

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
【会社名】	プルデンシャル・ファイナンシャル・インク (Prudential Financial, Inc.)
【代表者の役職氏名】	取締役会会長兼最高経営責任者兼社長 チャールズ・F・ロウリー (Charles F. Lowrey, Chairman, Chief Executive Officer and President)
【本店の所在の場所】	アメリカ合衆国07102ニュージャージー州ニューアーク ブロード・ストリート751 (751 Broad Street, Newark, New Jersey 07102, U.S.A.)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 赤 上 博 人
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビ ルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所 (03)6775-1000
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	弁護士 笠 間 周 子 弁護士 小 島 啓 弁護士 小 野 領 斗 弁護士 鳥 居 奈 那
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビ ルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所 (03)6775-1000
【電話番号】	
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

- 注記：
1. 文書中、文脈から別意に解すべき場合を除いて、「プルデンシャル・ファイナンシャル」又は「当社」とはニュージャージー州法に準拠して設立された「プルデンシャル・ファイナンシャル・インク」を意味するものとする。
 2. 別段の記載がある場合を除いて、文書中「ドル」又は「\$」はそれぞれ米ドルを指すものとする。
文書中一部の財務データについては、便宜を図るためドルから日本円（「円」又は「¥」）への換算がなされている。この場合の換算は、特に別のレートに記載がない限り、2019年5月16日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場－仲値である\$1.00=¥109.51により計算されている。
 3. 文書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計欄に記載されている数値は計数の総和と必ずしも一致しない場合がある。

将来の見通しに関する記述

本書中の記述の一部は、1995年米国民証券訴訟改革法（U.S. Private Securities Litigation Reform Act of 1995）に定義されるところの「将来の見通しに関する記述（forward-looking statements）」に該当する。「予測する」、「考える」、「予想する」、「含む」、「予定する」、「推定する」、「見積もる」、「見込む」、「意図する」等の用語やこれらの変形は、一般に将来の見通しに関する記述を構成するものである。将来の見通しに関する記述は、将来の動向並びにそれがプルデンシャル・ファイナンシャル・インク及びその子会社に及ぼす可能性のある影響に関する経営陣の現時点における予測及び所見に基づきなされている。プルデンシャル・ファイナンシャル及びその子会社に影響を与える将来の動向が、経営陣の予想どおりとなるという保証はなしえない。これらの将来の見通しに関する記述は将来の業績の保証ではなく、リスクや不確定要素を伴うものであり、当該将来の見通しに関する記述に表されている予測や見積もりとは実際には時として重大に異なる結果をもたらしうる重要な要素が存在する。かかる要素には、以下に掲げるものが含まれるが、これらに限定されない。（１）信用度若しくは価値の低下若しくはカウンターパーティの債務不履行による投資若しくは金融契約の損失、（２）当社商品の価格設定を行った当時の当社の予測と大幅に異なる死亡経験率、罹患経験率若しくは契約者の行動経験による保険商品における損失、（３）(a)当社商品の利益率、それら商品に対応する分離勘定の価値及び当社が管理する資産の価値に悪影響を及ぼす、(b)リスクをヘッジし若しくは証拠金規則の要件を引き上げるために当社が利用するデリバティブの損失をもたらす、若しくは(c)適切な収益率で投資を行う機会を制限する可能性がある、利率、株式価格及び外国為替レートの変動、（４）市場の動きに左右されやすく、当社利益を減少させ若しくは当社の営業成績若しくは財務状態の変動性を高める可能性がある、特定の当社商品における保証、（５）(a)デリバティブ担保市場のリスクヘッジ、(b)資産と負債の不均衡、(c)金融市場において使用可能な資金の不足、若しくは(d)深刻な惨事による死亡率上昇若しくは契約失効に起因する予想外の現金需要による流動性ニーズ、（６）(a)当社のシステム及びデータの崩壊、(b)情報セキュリティ違反、(c)極秘データの秘密保護の不履行若しくは(d)第三者への依拠などを含む、不十分な若しくは故障したプロセス若しくはシステム、外部事象及びヒューマンエラー若しくは違法行為によりもたらされた財務損失若しくは顧客損失、若しくは規制措置若しくは法的措置、（７）(a)金融セクター規制改革、(b)税制の変更、(c)受託者責任規則及びその他の注意義務基準、(d)州保険法及びグループ全体の監督、資本及び準備金に関する進展、(e)米国外の保険業者の自己資本比率規制及び(f)プライバシー及びサイバーセキュリティに関する規制に関する状況を含む規制の状況の変化、（８）当社の投資ポートフォリオに含まれる企業に悪影響を及ぼす若しくは保険経験の当社仮定からの逸脱をもたらす可能性のある技術変革、（９）格付けの引き下げ、（１０）当社商品の売上若しくは継続率に悪影響を及ぼす可能性のある市況、（１１）競争、及び（１２）信用上の損害等が挙げられる。プルデンシャル・ファイナンシャル・インクは、本書中の特定の将来の見通しに関する記述を最新のものに更新することを保証しない。当社の事業及び当社の発行する証券への投資に関するリスクに関しては本書の「第３ 事業の状況」「４ 事業等のリスク」の項を参照のこと。

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社を規制する法体系は米国連邦法及びニュージャージー州法である。米国連邦法は、会社の事業活動の多くの分野に影響を及ぼしており、その範囲は独占禁止、破産、労使関係、有価証券及び税務を始めとする広い範囲に及んでいる。米国の連邦証券関係諸法の施行は米国証券取引委員会（「SEC」）がこれを司っているが、同法は一般的に詐欺的手段による有価証券の売買を禁ずるとともに、当社のように株式を公開している会社の大部分に対しては、定期的に財務その他の報告をSEC及び株主に行うことを要求している。

米国においては、会社は一般に州法に基づいて設立されている。当社はニュージャージー州の法律に基づいて設立されているが、ニュージャージー州にはニュージャージー州事業会社法を始めとして会社に適用される数多くの法律がある（総称して「ニュージャージー会社法」という）。以下は、ニュージャージー会社法の骨子である。

(a) 基本定款及び付属定款

ニュージャージー州の会社はニュージャージー州務長官に基本定款を届け出ることによって設立される。基本定款は、最低限、名称、所在地、事業目的、授權資本株式数及び株式の種類（もしあれば）並びに最初の取締役会を構成する取締役の員数等の会社の基本的事項を定めなければならない。基本定款の他に、会社は、事業の実施並びに株主、取締役及び役員の権利、権限、義務及び機能に関する、基本定款の規定並びに適用される州法及び連邦法と矛盾しない種々の規定を内容とする付属定款を採用する。

(b) 株式の種類

ニュージャージー会社法によれば、会社は、その基本定款に定めるところに従って、一種又は数種の株式を発行することができるほか、株式を発行する場合には額面株式としても無額面株式としてもこれを発行することができ、また議決権株式としても無議決権株式としてもこれを発行することができ、基本定款に定める名称、相対的議決権、配当、残余財産分配権、その他の権利、優先権及び制限付きの形で発行することができる。基本定款に別段の定めがない限り、株主はその所有株式1株につき1議決権を有する。会社は、会社の取締役会の決議によって、基本定款に定められた授權枠内において株式を発行することができる。基本定款に含まれる制限に従い、株式引受の対価は取締役会の決するところによる。

(c) 株主総会

定時株主総会は取締役の選任を目的として会社の付属定款に定めるところに従って開催される。臨時株主総会は社長又は取締役会がこれを招集することができるほか、付属定款に定めるところに従ってこれを招集することができる。付属定款の定めるところにより、又はかかる定めがない場合には、取締役会の決定するところにより、総会の前10日以上60日以下の日を、株主総会において議決権を行使できる株主を確定するための基準日とすることができる。その基準日に名簿に登録されている株主は議決権を行使できる。通常、株主総会の法律上の定足数は、基本定款又はニュージャージー会社法に別段の規定がない限り、議決権のある株式の過半数を有する株主が自ら又は代理人によって出席すれば、満たされる。ニュージャージー会社法は、会社の基本定款において定めることのできる最低限の定足数を規定していない。当社株式のいずれかのクラス又はシリーズが1クラスとして議決権を行使する場合には、追加の要件が適用される。

(d) 取締役会

ニュージャージー会社法に基づいて設立された会社の場合には、ニュージャージー会社法又は基本定款に別段の定めある場合を除き、その事業の管理運営は取締役会がこれを司る。一般に取締役会には、ニュージャージー会社法及び基本定款によって課されている制限の範囲内において、会社の事業の管理運営に関する広範囲な権限が認められている。取締役は、各定時株主総会において選任される。取締役の死亡、辞任又は定員の増加によって欠員が生じたときは、株主が定時総会において、又は在任中の取締役らが自ら、空席を補充する取締役を選任することができる。基本定款で認められている場合には、取締役会はこれを2以上のグループに分割することができ、2つ以上のグループがあるときには、グループごとに任期をずらすことができる。取締役は、正当な理由をもって、又は基本定款に別段の定めある場合は、理由がなくとも、株主の過半数の議決によってのみ解任されうる。但し、取締役会がグループに分けられているときには、基本定款に別段の定めのない限り、株主は取締役を理由のあるときのみ解任できる。

取締役会は基本定款及び付属定款に定めるところに従ってこれを招集する。基本定款又は付属定款で特に制限されていない限り、全取締役の書面による同意がある場合には、取締役会の議決は実際に取締役会を開催しなくてもこれを書面決議として有効に採決することができる。

(e) 委員会

基本定款又は付属定款に規定のあるときには、取締役会は、取締役会の過半数による議決により、1人以上の取締役が構成する委員会に、一定の権限を委譲することができる。

(f) 役員

付属定款に別段の定めのある場合を除き、会社の日常の業務執行を担当する役員は、通常、取締役会の決議によって選任される。役員は、社長1名、秘書役1名、財務役1名、取締役会会長（望ましい場合）、1名以上の副社長及び付属定款に定められるその他の役員により構成される。各役員の権限は、付属定款に定められ又は取締役会が認めた付属定款に反しないものとされる。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の会社制度は、米国連邦法及び当社設立の準拠法であるニュージャージー州法によって決せられるほか、当社の修正・再記述基本定款（「基本定款」）及び修正・再記述付属定款（「付属定款」）によって規定されている。その内容は下記に定めるとおりである。

(a) 株式

概要

当社普通株式は、ニューヨーク証券取引所（「NYSE」）において「PRU」の略称で取引されている。2019年1月31日において、当社普通株式の登録原簿上の株主は1,257,264名であり、409百万株が発行済みであった。

発行体によるエクイティ証券の購入

下表は2018年12月31日に終了した3ヶ月間に当社が購入した普通株式に関する情報をまとめたものである。

期間	購入済み株式 総数 (注1)	1株当たり 平均価格 (ドル)	公表されたプログラムに 基づき購入された株式総数(注 2)	当該プログラムに基づき購 入される可能性のある株式 の概算ドル価値(注2)
2018年10月1日～2018年10月31日	1,279,296	98.33	1,271,136	
2018年11月1日～2018年11月30日	1,332,660	93.98	1,329,967	
2018年12月1日～2018年12月31日	1,489,122	84.10	1,486,327	
合計	4,101,078	91.75	4,087,430	0

(注1) 当該期間中に権利が確定した制限付き株式ユニットの株式で、所得税の源泉徴収目的で参加者から源泉徴収した株式数を含む。当該制限付き株式ユニットは、当初、プルデンシャル・ファイナンシャル・インクのオムニバス・インセンティブ・プランに基づき参加者に発行された。

(注2) 2017年12月に、当社の取締役会は、2018年1月1日から2018年12月31日までの期間中、経営陣の裁量で15億ドルを上限として、発行済普通株式を買い戻すことを承認した。

2018年12月に、プルデンシャル・ファイナンシャルの取締役会は、2019年1月1日から2019年12月31日までの期間中、当社経営陣の裁量にて、20億ドルを上限として発行済普通株式を買い戻すことを承認した。

(b) 株主総会

招集場所：

付属定款（2条1項「株主総会開催場所」）により、株主総会開催場所は、取締役会が指定し、株主総会通知に記載する場所で開催されることとなっている。従来、株主総会はニュージャージー州で開催されている。

年次株主総会：

付属定款（2条2項「年次株主総会」）により、年次株主総会は取締役の選出及び同総会の前に適正に提出された議題の処理のため、取締役会によって定められる日時に開催される。

臨時株主総会：

付属定款（2条3項「臨時株主総会」）により、臨時株主総会は、目的の如何を問わず、法律により別段の定めのある場合を除き、株主総会において議決権を行使できる株式総数の10%以上を保有する株主により、又は会長、最高経営責任者、社長若しくは取締役会により招集され、取締役会が決定する日時及び場所にて開催される。

株主総会招集通知：

付属定款（2条2項及び3項）により、株主総会の招集通知は、総会開催日時前の10日以上60日以内に、同総会において議決権を有する名簿上の各株主宛てに、開催場所、開催日時及び同総会の開催目的を記載した書面により行うこととされている。

定足数：

付属定款（2条4項「定足数」）により、定足数を満たす株式の割合は、基本定款による定められることとされている。基本定款により、当初、株主総会において議決権を有する票数の過半数の保有者により定足数が満たされると定められている。

議決権：

当社の基本定款には、当社普通株式の各株の議決権を制限する規定はない。当社の株主は、基本定款、又は1つ以上のシリーズによる優先株式の発行を授権するために提出される修正定款の記載及び法の定めるところに従い議決権を有するとされている。

(c) 取締役会

権限、員数、任期及び選任：

付属定款（3条1項）により、当社の取締役の員数は、10名以上24名以下でなければならないものと定められ、取締役の員数は定足数の出席のある取締役選出のための総会における過半数の賛成票により選出される。

開催、招集権者：

付属定款（3条7項）により、定例取締役会は、取締役会が定める日時及び場所にて開催されるものとされている。

付属定款（3条7項）により、臨時取締役会は、取締役会会長、最高経営責任者、副会長、又はその時点で在職中の過半数の取締役によって招集できるとされている。

定足数、票決：

付属定款（3条8項）により、取締役会の定足数は、取締役11名又は全取締役の過半数のうちいずれか少ない方の人数により満たされる。法律、基本定款又は付属定款に特に別段の定めがある場合を除き、定足数が満たされている会議に出席している取締役の過半数の賛成票を得ることにより、取締役会の行為として成立する。

(d) 委員会

任命、欠員等：

付属定款（3条11項）により、取締役会は、その構成員から1名以上を任命し、1ないし複数のその他の委員会を設立することができるが、取締役会は特に、当社又は関係会社の役員又は従業員ではない取締役から構成される監査委員会、報酬委員会、コーポレート・ガバナンス委員会を指定することとなっている。取締役会は、1名以上の取締役を補充委員に任命し、委員会の会議において欠席した委員や、資格を失った委員の補充とすることができる。

(e) 役員

主要役員：

付属定款（４条）により、当社の役員は、最高経営責任者１名、社長１名、１名以上の副社長、秘書役１名、財務役１名及び監査役１名と定められている。

資格：

付属定款（４条）により、上席副社長レベル又はそれ以上の当社の役員は、取締役会が望ましいとみなすときに、取締役会により随時選任されると定められている。シニア・バイス・プレジデント以上の役員の間で発生した欠員は、取締役会によって補充することができる。取締役会によって任命された役員は、取締役会の過半数の賛成票によって、理由の如何を問わず、いずれの時点においても解任することができる。シニア・バイス・プレジデント以下の役員は当社の適切な役員によって任命される。

その他の役員：

各役員は、当社の付属定款に定められる権限を有し、任務を遂行する。

(f) 株主に対する配当金及びその他の配当

当社の基本定款（４条(b)(２)項）により、当社普通株式の保有者は、基本定款に定める一定の制限に従い、取締役会により宣言された場合に、宣言されたとおり、宣言された時点で配当を受ける権利を有するとされている。上記「１ 会社制度等の概要 -(2) 提出会社の定款等に規定する制度-(a) 株式」の項を参照のこと。

2 【外国為替管理制度】

現時点では、米国には、一般的には非居住者による当社株式の取得並びにその配当金及び売却代金の送金又は会社清算に際しての資産の分配に対する外国為替管理上の規制は存在していない。

3 【課税上の取扱い】

(1) 日本と米国との所得に関する2003年租税条約

2003年11月6日、米国及び日本は2003年条約を締結した。2003年条約は2004年3月30日に有効になり、本書提出日現在においても有効である。

2013年1月25日(日本時間)に2003年条約を改正する議定書が批准されたが、国会及び米国の上院の承認を経ておらず、本書提出日現在において2003年条約改正の効力は生じていない。

(2) 米国における課税上の取扱い

(a) 当社株式につき配当決定がなされた場合の所得税に係る源泉徴収税

日本の居住者たる個人(米国民でも米国の居住者でもない者に限る)又は日本法人が実質株主となって所有する当社株式に対して支払われる配当からは、原則として2003年条約に基づき10%の税率で米国連邦所得税が源泉徴収される。ディーラーとして、当社の株式を所持する、又は当社の株式の5%を超えて所有する米国市民、米国の住民、会社は、米国の税務顧問に相談すべきである。

(b) 当社株式の譲渡益所得に対する課税

2003年条約の下では、日本の当社株式の実質株主(米国非居住者)は、当社が米国の居住者であり、米国にある不動産により直接的又は間接的にその価値の50%以上を構成している場合には、当該当社株式の譲渡によって実現した譲渡収益について米国連邦所得税を課せられる。しかし、日本の実質株主(及びその関係者)が保有しているのが、承認されている証券取引所において取引されている株式の総クラスの5%未満である場合には、当該株式の譲渡によって実現した譲渡収益について米国連邦所得税を課せられることはない。

さらに、非米国居住者の実質株主が個人の場合、当該個人が株式譲渡を行った課税年度を通じて米国にいる場合、又は当該個人が米国内に一定期間以上固定施設を有するときには、当該個人所有者は当該譲渡益につき米国連邦所得税を課せられることとなる。いずれの場合においても、かかる個人は米国の租税顧問に相談すべきである。

(c) 当社株式についての配当及び譲渡所得に対する州及び地方の所得税

上記 (a) 及び (b) に対する米国連邦所得税の外に、当社株式についての日本の実質的株主が米国内に恒久的施設又は住所を有しているときには、一定の状況下で関係租税条約上課税が認められている場合には、その州税及び地方税が課せられることがあるため、米国の税務顧問に相談すべきである。取扱いは州及び地方によって異なる。

(d) 相続税

日本の居住者が所有する当社株式は、原則的にはその株主が死亡したときの時価で米国相続税の課税財産となる。しかしながら、特別控除を定めている相続税及び贈与税に関する条約により、大部分の日本の株主は米国相続税の対象とはならない。個人は米国の税務顧問に相談すべきである。

(e) 贈与税

当社株式の日本の実質的株主である個人が当該所有株式を贈与した場合、当該贈与者は原則として米国贈与税の対象とはならない。

(3) 日本における課税上の取扱い

日本国の所得税法、法人税法、相続税法及びその他の関連法令の遵守を条件として、かつその限度で、日本人及び日本法人は、上記 (2) 「米国における課税上の取扱い」(a)、(b)、(c)及び(d)に記述した個人又は法人の所得（個人の場合には相続財産を含む。）を課税対象とする日本で支払うべき米国の租税については、日本国あるいは米国で外国税額控除の適用を受けることができる。個人は日本の税務顧問に相談すべきである。

4 【法律意見】

当社の秘書役補佐を務めるアンドリュー・ヒューズから、以下の趣旨の法律意見書が提出されている。

(a) 当社はニュージャージー州法に基づき適法に設立され、かつ同法のもと有効に存続していること。

(b) 「1 会社制度等の概要」における米国及びニュージャージー州の現行法に関する記述が、あらゆる重要な点で真実かつ正確であること。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

2018年、2017年及び2016年の各12月31日に終了した事業年度の主要な連結損益計算書データ、並びに2018年及び2017年の各12月31日時点での主要な連結貸借対照表データは、本書に含まれる当社の連結財務書類を基にしている。2015年及び2014年の各12月31日に終了した事業年度の主要な連結損益計算書データ、並びに2016年、2015年及び2014年の各12月31日時点での主要な連結貸借対照表データは、本書には含まれていない連結財務書類を基にしている。

2018年1月1日以前、当社のジブラルタ生命保険株式会社（「ジブラルタ生命」）連結事業は、当社の連結財務書類に記載する際、11月30日を決算期としていた。報告日が異なるため、ジブラルタ生命には1ヶ月間の報告時期のずれが生じていた。そのため、従前の12月31日現在の当社の連結貸借対照表には、各年の11月30日現在のジブラルタ生命の資産及び負債が含まれていた。また、当社の従前の12月31日に終了した年度の連結損益計算書データには、各年の11月30日に終了した12ヶ月間のジブラルタ生命の営業成績が含まれていた。

2018年1月1日より、当社はジブラルタ生命の事業に係る決算期を12月31日に変更した。これにより、1ヶ月間の報告時期のずれが解消され、ジブラルタ生命の金融収支及び営業成績の報告時期並びに期間は当社と同じとなる。ジブラルタ生命の新たな決算期の設定は、会計原則のより望ましい方式への変更とみなされ、遡及的適用が義務づけられる。当社は、この会計原則の変更がプルデンシャル・ファイナンシャル及びその子会社の報告時期と整合しており、かつジブラルタ生命の財務状態及び営業成績のより適時のかつ一貫した報告を可能にするため、望ましい変更であると考えている。この報告時期のずれの解消を達成するため、当社は従前の決算期の資本を変更し、それにより2015年、2016年及び2017年の各12月31日時点の「利益剰余金」が約167百万ドル増加した。この報告時期のずれの解消による損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、包括利益計算書及びその他の貸借対照表の見出しに対する影響は、いずれの期間においても軽微であった。

この要約連結財務情報は、当社のMD&A及び連結財務書類と併せて読まれるべきものである。

12月31日に終了した年度

2018年	2017年	2016年	2015年	2014年

(単位：百万ドル、但し1株当たりの数値及び比率を除く)

損益計算書データ：

収益の部：

保険料	35,779	32,091	30,964	28,521	29,293
契約賦課金及び報酬収益	6,002	5,303	5,906	5,972	6,179
純投資収益	16,176	16,435	15,520	14,829	15,256
資産運用・サービス手数料	4,100	4,127	3,752	3,772	3,719
その他収益（損失）	(1,042)	1,301	443	0	(1,978)
実現投資利益（損失）、純額	1,977	432	2,194	4,025	1,636
収益合計	62,992	59,689	58,779	57,119	54,105

保険金・給付金及び費用の部：

契約者保険金・給付金	39,404	33,794	33,632	30,627	31,587
契約者預り金勘定への付与利息	3,196	3,822	3,761	3,479	4,263
保険契約者配当金	1,336	2,091	2,025	2,212	2,716
繰延保険契約取得費用の償却	2,273	1,580	1,877	2,120	1,973
一般管理費	11,949	11,915	11,779	10,912	11,807
保険金・給付金及び費用合計	58,158	53,202	53,074	49,350	52,346
法人所得税及び運営合併事業損益に対する持分反映前継続事業利益（損失）	4,834	6,487	5,705	7,769	1,759
法人所得税費用（利益）合計	822	(1,438)	1,335	2,072	349
運営合併事業損益に対する持分反映前継続事業利益（損失）	4,012	7,925	4,370	5,697	1,410
運営合併事業損益に対する持分、税引後	76	49	49	15	16
継続事業利益（損失）	4,088	7,974	4,419	5,712	1,426
非継続事業利益（損失）、税引後	0	0	0	0	12
当期純利益（損失）	4,088	7,974	4,419	5,712	1,438
減算：非支配持分に帰属する収益（損失）	14	111	51	70	57
当社に帰属する当期純利益（損失）	4,074	7,863	4,368	5,642	1,381

1株当たり利益（注1）

基本 1株当たり利益- 普通株式：

当社に帰属する継続事業利益（損失）	9.64	18.19	9.85	12.37	3.23
非継続事業利益（損失）、税引後	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02
当社に帰属する当期純利益（損失）	9.64	18.19	9.85	12.37	3.25

希薄化後 1株当たり利益- 普通株式：

当社に帰属する継続事業利益（損失）	9.50	17.86	9.71	12.17	3.20
非継続事業利益（損失）、税引後	0.00	0.00	0.00	0.00	0.03
当社に帰属する当期純利益（損失）	9.50	17.86	9.71	12.17	3.23
普通株式1株当たり配当宣言額	3.60	3.00	2.80	2.44	2.17

(注1) 2018年、2017年、2016年及び2015年については、普通株式の1株当たりの連結1株当たり利益を表す。2014年については、旧金融サービス事業の1株当たり利益を表す。

12月31日現在

2018年	2017年	2016年	2015年	2014年

(単位：百万ドル)

貸借対照表データ：

保険約款貸付を除く投資計	467,229	457,980	432,485	405,535	408,274
分離勘定資産	279,136	306,617	287,636	285,570	296,435
資産合計	815,078	832,136	784,177	757,470	766,526
責任準備金及び保険契約者預り金勘定	424,184	405,506	386,113	361,168	353,916
分離勘定負債	279,136	306,617	287,636	285,570	296,435
短期借入債務	2,451	1,380	1,133	1,216	3,839
長期借入債務	17,378	17,172	18,041	19,594	19,702
負債合計	766,047	777,625	737,922	715,380	724,177
プルデンシャル・ファイナンシャル・インク 資本	48,617	54,236	46,030	42,057	41,770
非支配持分	414	275	225	33	579
資本合計	49,031	54,511	46,255	42,090	42,349

	各年12月31日現在又は12月31日に終了した事業年度				
	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年
発行済総普通株式数	410,712,452	422,552,221	429,574,173	447,101,369	454,833,477
1株当たりの総株主持分 当社普通株式	\$118.37 ⁽¹⁾	\$128.35 ⁽¹⁾	\$107.15 ⁽¹⁾	\$94.07 ⁽¹⁾	\$90.10 ⁽¹⁾
自己資本比率 (総株主持分/総資産) 連結ベース	6.0%	6.5%	5.9%	5.6%	5.4%
自己資本利益率 (純損益/総株主持分) 連結ベース	8.4%	14.5%	9.5%	13.4%	3.3%
株価収益率 (12月31日時点の株価/希薄化 後の1株当たりの純損益) 金融サービス事業	8.58 ⁽²⁾	6.44 ⁽²⁾	10.72 ⁽²⁾	6.69 ⁽²⁾	28.01 ⁽²⁾
配当性向 (1株当たりの配当/希薄化後 の1株当たりの純利益)	37.9% ⁽³⁾	16.8% ⁽³⁾	28.8% ⁽³⁾	20.0% ⁽³⁾	67.2% ⁽³⁾

- (注1) 発行済みであった当社普通株式の実数に基づき計算されている。2018年、2017年、2016年及び2015年については、普通株式1株当たりの総株主持分、2014年については、当社の以前の金融サービス事業の普通株式1株当たりの総株主持分を示している。
- (注2) クラスB株式には公開取引市場が存在しないため、株価収益率は、当社普通株式の株価（2018年12月31日現在、\$81.55；2017年12月31日現在、\$114.98；2016年12月31日現在、\$104.06；2015年12月31日現在、\$81.41；2014年12月31日現在、\$90.46）、2018年、2017年、2016年及び2015年の普通株式1株当たりの当期連結純利益、並びに2014年の金融サービス事業の1株当たりの当期純利益（2018年度：基本：\$9.64、希薄化後：\$9.50、2017年度：基本：\$18.19、希薄化後：\$17.86、2016年度：基本：\$9.85、希薄化後：\$9.71、2015年度：基本：\$12.37、希薄化後：\$12.17、2014年度：基本：\$3.25、希薄化後：\$3.23）に基づいている。
- (注3) 2018年度第4四半期に当社普通株式に対して1株当たり\$0.90の配当が宣言された。2018年度の四半期配当の合計は\$3.60であった。2017年度第4四半期に当社普通株式に対して1株当たり\$0.75の配当が宣言された。2017年度の四半期配当の合計は\$3.00であった。2016年度第4四半期に当社普通株式に対して1株当たり\$0.70の配当が宣言された。2016年度の四半期配当の合計は\$2.80であった。2015年度第4四半期に当社普通株式に対して1株当たり\$0.70の配当が宣言された。2015年度の四半期配当の合計は\$2.44であった。2014年度第4四半期に当社普通株式に対して1株当たり\$0.58の配当が宣言された。2014年度の四半期配当の合計は\$2.17であった。

2 【沿革】

(1) 当社の沿革

ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカの沿革

ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ（「プルデンシャル・インシュアランス」又は「当社」）は、1873年にニュージャージー州の株式保険会社として設立され、1875年に事業を開始した。当社は1890年に支店を開設し始め、1909年にはトロントにおいて当社初のカナダの支店を開設した。1892年までには、100万に及ぶ生命保険契約を発行しており、1911年には、保有保険契約は1,000万件に達した。

1913年に、プルデンシャル・インシュアランスは、相互保険会社となるべく手続を開始した。当社の主要株主は1915年に株式を売り戻した。当社は、1943年までに残りの株式を買い戻し、そうすることによって相互保険会社となった。

当社の事業は、20世紀初期も成長し続け、1948年の時点でカリフォルニア州ロサンゼルス、イリノイ州シカゴ、ミネソタ州ミネアポリス、ペンシルベニア州フィラデルフィア、フロリダ州ジャクソンビル、テキサス州ヒューストン、マサチューセッツ州ボストン、ニュージャージー州北部及びカナダのトロントにおいてかかる地域の本社を開設していた。

1951年の時点で、プルデンシャル・インシュアランスの団体保険プログラムは530万人の従業員を対象としていた。同年に、プルデンシャル・インシュアランスは個人傷害健康保険の分野における事業を開始した。当社は、1956年に家族保険を導入し、1963年には歯科保険の販売を開始した。プルデンシャル・インシュアランスは、1970年に個人への変額年金保険を販売する初の主要保険会社となった。同時に当社は自動車保険及び住宅所有者保険事業に参入し、1971年には、かかる種類の保険の引受及び販売を行うため、ザ・プルデンシャル・プロパティ・アンド・カジュアルティ・インシュアランス・カンパニーを設立した。

当社は1973年に健康維持組織事業に参入し、同年にヒューストンのプルケアは保険会社によって所有される最初の連邦政府認可HMO（会員制民間健康維持組織）となった。同年に、当社はプルデンシャル・リインシュアランス・カンパニーという子会社を設立することにより、再保険事業を拡大した。当社はまた、グアム及び香港において新たな支店を開設することを発表した。

ソニーとプルデンシャル・インシュアランスの合併事業の産物として、ソニー・プルデンシャル生命保険が1979年に日本で事業を開始した。保険業界外への事業多角化の最初の大規模な試みとして、プルデンシャル・インシュアランスは、1981年にバック・ハルシー・スチュアート・シールズ・インクの証券会社を買収した。同社は、プルデンシャル・バック・セキュリティーズ・インクと名称変更された。

1980年代には、当社が営む事業において大きな拡大が見られた。プルデンシャル・インシュアランスは、1984年に変額識別生命保険を導入し、1985年には当商品は当社の最も人気の高い保険となった。当社は、年金基金の株式及び債券運用会社であるジェニソン・アソシエイツ・キャピタル・コーポレーションを買収した。プルデンシャル・インシュアランスはまた、ザ・プルデンシャル・ホーム・モーゲージ・カンパニーを通して住宅モーゲージ市場に再び参入した。同じく1985年に当社の資産は1,000億ドルを超えた。2年後に当社は、当社初の住宅不動産仲介事業への進出としてプルデンシャル・リアル・エステート・アフィリエイツを設立し、当社の成長中のミューチュアル・ファンドを管理するためにプルデンシャル・ミューチュアル・ファンド・マネジメントを設立した。1997年までに、プルデンシャル・インシュアランスの運用資産は3,000億ドルを超過していた。

1980年の後半はまた、国際的な事業拡大が始まったときでもある。その頃までにプルデンシャル・インシュアランスは日本におけるソニーとの合併事業を解消しており、プルデンシャル生命保険株式会社として日本の保険市場に参入していた。1988年に当社は日本において新たな代理店を10店開設した。2年後に、当社はスペイン、イタリア及び台湾で保険商品の販売を始め、日本の顧客のために国際的に証券を運用する事務所を東京に設立した。1991年には、プルデンシャル・インシュアランスは韓国において保険商品の販売を開始した。当社は1997年に、ブラジル最大の銀行の子会社であるブラデスコ・セグロスとの合併事業を始めることにより、ラテン・アメリカにおける事業を開始した。1999年には、プルデンシャル・インシュアランスはブエノスアイレスにおけるその生命保険関連会社としてプルデンシャル・セグロスS.A.の設立を発表した。当社はまた、ポーランドに生命保険関連会社を設立し、フィリピンにおいても生命保険商品の販売を開始した。最後に、2001年4月にプルデンシャル・インシュアランスは日本において協栄生命保険株式会社を買収した。同社は、現在ではジブラルタ生命として知られている。

かかる期間中に、プルデンシャル・インシュアランスは特定の事業の整理も始めた。1995年にプルデンシャルはその住宅モーゲージ事業及び再保険子会社を売却する計画を発表し、1998年にはエトナに健康保険部門を売却する契約が締結されたことを発表した。

プルデンシャル・インシュアランスが株式会社化への準備を正式に開始したのは1998年であった。同年に、ニュージャージー州知事が株式会社化に関するニュージャージー州法に署名し、翌年には当社が正式に株式会社化する意思を正式公表した。2000年12月15日に、プルデンシャル・インシュアランスの取締役会が全員一致で再編計画を採択し、2001年3月に当社はニュージャージー州銀行保険局長に株式会社化の許可を得るための申請書を正式に提出した。当局は、2001年7月17日及び18日に同計画に関する公聴会を開き、2001年7月31日までに保険契約者が同計画を圧倒的に支持する投票を行った。当局は、2001年10月15日に同計画を承認する命令を交付した。同計画は2001年12月18日（プルデンシャル・ファイナンシャル・インクの普通株式の新規株式公開が終了した日）に発効した。その時点をもって、プルデンシャル・インシュアランスは、株式保険会社となり、プルデンシャル・ファイナンシャル・インクの完全間接子会社となった。

2003年5月1日、当社は、購入価格総額11億8,400万ドルで、スカンディアUSインクを買収した。当該買収により、変額年金保険に関して米国における当社の第三者による販売能力が大幅に拡大、多様化し、商品提供の幅も広がった。

2003年7月1日、当社は、当社の小口証券ブローカー業務及び決済業務をワコビア・コーポレーションのそれと統合し、現在本社をミズーリ州、セントルイスとする合併事業であるワコビア・セキュリティーズ・ファイナンシャル・ホールディングス・エルエルシー（「ワコビア・セキュリティーズ」）を設立した。ワコビア・セキュリティーズは米国でも最大級の小口証券ブローカー及び決済組織であり、個人及び法人に対してフル・サービス証券ブローカー業務及び財務アドバイザー業務を提供している。

2003年、当社は全国的に事業展開していた損害保険事業をリバティ・ミューチュアル・グループ（「リバティ・ミューチュアル」）に売却し、ニュージャージー州における損害保険事業をパリサデス・グループに売却した。これらの事業は、当社の保険部門の一部であった損害保険セグメントの業績の一部として反映されていた。歴史的に見て、売却した会社は、全米個人市場において、特に自動車保険や住宅総合保険を担保範囲とした個人向け損害保険商品の組成販売を行っていた。

2004年4月1日には、当社はコネチカット州に所在地を有するシグナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー、登録投資顧問であるグローバル・ポートフォリオ・ストラテジーズ・インク及び登録ブローカー・ディーラーであるシグナ・ファイナンシャル・サービスズ・インクの株式を買収した。さらに、シグナの貯蓄金融子会社であるシグナ・バンク・アンド・トラスト・カンパニーF.S.B.は当社の貯蓄金融子会社であるザ・プルデンシャル・セービングス・バンクF.S.B.と合併された。シグナ・ライフ・インシュアランス・カンパニーはその後プルデンシャル・リタイアメント・インシュアランス・アンド・アニュイティ・カンパニーに名称を変更した。2006年の第1四半期に、買収したシグナの退職金事業の統合は実質的に完了した。

2006年6月1日に、当社はオールステート・コーポレーション（「オールステート」）の変額年金保険事業を総額635百万ドルの再保険取引を通じて買収した。当該買収は当社の規模を拡大し、米国における第三者による販売能力（オールステートの代理店の営業部隊である約15,000名の独立契約者及び金融専門家を通した、独占の販売網を含む。）も拡大した。オールステートから買収した変額年金保険事業の統合は、2008年度第2四半期に完了した。

2007年に、当社はユニオン・バンク・オブ・カリフォルニアの退職金事業の一部を買収し、当社の退職金事業に統合した。この買収により、資産残高72億ドルの、20の確定拠出プラン及び600の確定給付型年金プランが当事業に追加された。

2007年に、当社のライフ・プランナーの第一グループはメキシコで生命保険商品の販売を開始した。また、当社は不動産事業の大手グループであるDLFグループとの合併事業を通して、インドの生命保険市場に参入した。

2008年10月10日、当社は、役員手当ソリューション及び金融戦略（非適格役員手当制度の運営を含む。）の提供会社であるマリンTBG・インシュアランス・エージェンシー・サービスLLC及び関連会社を買収した。この買収により、当社の商品提供の幅が拡大し、営業及び販売網も拡張し、適格及び非適格退職給付制度及び繰延報酬制度の両方を提供する唯一のサービスラーとしての当社の地位が向上した。

2009年12月31日に、当社はワコビア・セキュリティーズの合併事業に対する少数持分を、現金45億ドルでウェルズ・ファーゴに売却した。

2011年2月1日に、当社はアメリカン・インターナショナル・グループ・インク（「AIG」）から、エイアイジー・スター生命保険株式会社、AIGエジソン生命保険株式会社及びその他AIG子会社の一部を買収を完了した。買収総額は約48億ドルであり、その内訳は、約42億ドルの現金及び6億ドルの第三者に対する負債の引受であった。

2011年7月1日に、当社はグローバル・コモディティ事業を419.5百万ドルでジェフリーズ・グループ・インクに売却したことを発表した。

2011年12月6日に、当社はデラウェア州の有限責任会社である、BRPSエルエルシー（「BRPS」）及びオンタリオの会社である、ブルックフィールド・アセット・マネジメント・インク（BRPSと総称して「ブルックフィールド」という。）と売買契約を締結し、当該契約に従って、当社の不動産売買仲介フランチャイズ及びリロケーション・サービス事業をブルックフィールドに売却した。当該取引において、当社は、プルデンシャル・リアル・エステート・アンド・リロケーション・サービスズ・インク（「PRERS」）の全株式資本を売却した。PRERS及びその子会社は、当社の不動産売買仲介フランチャイズ及びリロケーション・サービス事業を構成していた。

2012年11月1日に、当社はゼネラル・モーターズの約110,000名の有給退職者の退職者年金給付義務の譲渡を完了したことを発表した。当該契約に基づき、当社は団体年金契約の購入について、約250億ドルの保険料を有給従業員のためのゼネラル・モーターズ退職金制度より受領した。2013年1月1日より、当社はこれらの退職者に対する支払の管理を開始する。

2012年12月10日に、当社はヴェライゾン・マネジメント・ペンション・プランが、当該プランの年金負債の約75億ドルを支払うために、一時払い保険料団体年金契約を当社より購入したことを発表した。当該契約に基づき、当社は、2013年1月1日より、ヴェライゾン・マネジメント・ペンション・プランの約41,000名の参加者に対して将来年金を支払う義務を取消不能な形で引き継いだ。

2013年1月2日に、当社は再保険取引を通じて、ハートフォードの個人生命保険事業を買収したことを発表した。当社は、契約高約1,350億ドルに上る約700,000件の生命保険契約について、主に再保険を提供するための受再手数料の形式で、615百万ドルの現金対価を支払った。

2015年1月2日、当社とクラスB株式の株主らとの間で2014年12月1日に締結された株式買戻契約に基づき、当社は現金購入価格総額651百万ドルに相当するクラスB株式すべてを購入し消却した。その結果、自己株式であるクラスB株式は抹消され、「利益剰余金」の484百万ドルの減額及び「追加資本準備金」の167百万ドルの減額をもたらした。当該株式買戻契約の規定に従い、クラスB株式の株主らはその後、購入価格の計算に異議を唱える権利を行使した。この紛争は2016年第1四半期中に解決され、その結果、現金購入価格は119百万ドルに増額され、総購入価格は770百万ドルとなった。現金購入価格の増額により、それに対応する「利益剰余金」は減額となった。

2016年3月、当社は、チリ建設協会の投資対象の子会社であるインベルシオーネス・ラ・コンストゥルクシオンS.A.（「ILC」）からのチリの退職金サービスの大手供給業者である退職金資金運営会社（「AFPハビタット」）の間接保有持分40%の買収を完了した。当社は1株当たり899.90ペソを支払い、株式取得日の為替相場に基づき、総購入価格は約532百万ドルとなった。当社及びILCは現在、共同持株会社を通じてAFPハビタットの間接の支配権を等分に保有する。当社の投資は持分法で計上され、「その他の資産」として記録されている。この買収により、当社は成長中のチリの年金市場に参入が可能となる。

(2) 当社の日本における沿革

当社は、日本において以下に掲げる子会社を有している。

	社名	所在地／設立年
1.	プルデンシャル生命保険株式会社	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー 設立： 1987年
2.	PGIMジャパン株式会社	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー 設立： 2006年
3.	ジブラルタ生命保険株式会社	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー 設立：1947年（2001年に買収）
4.	プルデンシャル・ジブラルタエージェンシー株式会社	所在地：東京都品川区西五反田2-15-7 設立： 1976年
5.	株式会社協栄年金ホーム	所在地：千葉県流山市東深井948 設立： 1965年

	社名	所在地／設立年
6.	PGビジネス・サービス株式会社	所在地：東京都豊島区東池袋4-24-3 設立： 1974年（2011年に買収）
7.	プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー 設立： 2001年、2009年に組織変更
8.	株式会社PGI	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー 設立： 1963年（2002年々に現在の事業を開始）
9.	株式会社三栄収納サービス	所在地：東京都豊島区東池袋4-24-3 設立： 1981年
10.	PG収納サービス株式会社	所在地：東京都豊島区東池袋4-24-3 設立： 1978年（2011年に買収）
11.	プルデンシャル・ジェネラル・サービス・ジャパン有限会社	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー 設立： 2006年
12.	PGIMリアル・エステート・ジャパン・リミテッド	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー 設立： 2007年
13.	プルデンシャル・システムズ・ジャパン有限会社	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー 設立： 2008年
14.	プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー 設立： 1955年（2009年に買収）
15.	PGIMリアル・エステート・ファイナンス・エルエルシー	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー 設立： 2008年（米国デラウェア州にて設立）
16.	株式会社CLIS（35%はIBM株式会社が保有）	所在地：東京都品川区南大井6-26-1 大森ベルポートA館 設立： 1990年（2011年に買収）
17.	ロックストーン株式会社	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー 設立： 1963年
18.	JREF合同会社	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー 設立： 2016年
19.	プルデンシャル信託株式会社	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー 設立： 2015年

日本における歴史

1979年	ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカが、ソニー株式会社と合併事業を開始。
1981年4月	ソニー・プルデンシャル生命保険が業務を開始。
1987年10月	プルデンシャルが合併事業を撤退し、本店所在地を東京とする完全子会社、プルデンシャル生命保険株式会社（プルデンシャル日本法人）を設立。
1988年4月	プルデンシャル日本法人が全国10ヶ所に販売代理店を構えて業務を開始。
2001年2月	東京本店に加え、プルデンシャル日本法人は、46の支社と合計2,800名の従業員を有する。
2001年4月	東京地方裁判所の認可により更生手続中の協栄生命保険株式会社を取得し、ジブラルタ生命保険株式会社（「ジブラルタ生命」）と社名変更
2007年3月	米国法人の支店であったプルデンシャル・セキュリティーズ・ジャパンは、日本法人であり、プルデンシャル・セキュリティーズ・ジャパンの完全子会社であるプルデンシャル証券株式会社に現地法人化した。
2007年6月	当社は当社の子会社であるプルデンシャル・エクイティ・グループ・エルエルシーのそれを含む、プルデンシャル・エクイティ・グループの株式調査、販売及び取引事業からの撤退を発表した。
2007年12月	当社の子会社であるプルデンシャル・インベストメント・マネジメント・インクは、日本における新たな法人を取得し、プルデンシャル・リアルエステート・インベスターズ・ジャパン株式会社として届け出たことを発表した。その後、商号をPGIMリアル・エステート・ジャパン・リミテッドに変更。
2008年5月	プルデンシャル・システムズ・ジャパン株式会社を設立した。
2009年3月	大和生命を買収。大和生命はジブラルタ生命の完全子会社である。その後、大和生命の商号をプルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険会社に変更。
2009年4月	プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社（「PHJ」）はプルデンシャル日本法人及びジブラルタ生命の規制保険持株会社になった。
2011年2月	プルデンシャル・ファイナンシャルは、エイアイジー・スター生命保険株式会社（「スター」）及びAIGエジソン生命保険株式会社（「エジソン」）をアメリカン・インターナショナル・グループ・インクから買収した。両社ともジブラルタ生命の完全子会社である。
2012年1月	スター及びエジソンは、ジブラルタ生命に吸収合併された。
2015年9月	日本における新会社であるプルデンシャル信託株式会社を設立した。
2016年12月	ファイナンシャル・アシユアランス・ジャパン株式会社は、PHJに吸収合併された。
2018年4月	2018年4月4日、さつき株式会社はPGインシュアランス・サービス株式会社に吸収合併された。
2019年6月	2019年6月1日、PGインシュアランス・サービス株式会社はプルデンシャル・リアルエステート・マネジメント有限会社に吸収合併され、商号を株式会社PGIに変更。

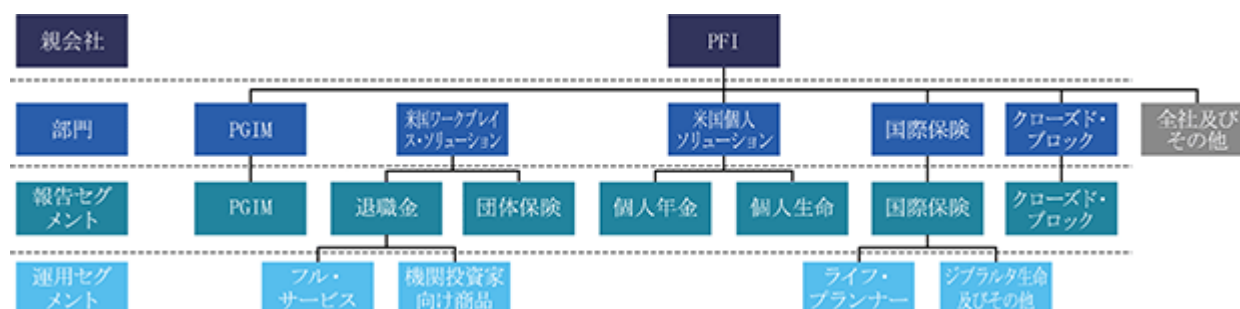
3 【事業の内容】

概要

プルデンシャル・ファイナンシャル・インクは米国、アジア、欧州及びラテン・アメリカで事業を行う、運用資産約1兆3770億ドル（2018年12月31日現在）を有する大手金融サービス会社である。当社は、子会社、関連会社を活用し独自の流通ネットワーク及び第三者流通ネットワークを通じて、生命保険、年金、退職金関連商品及びサービス、ミューチュアル・ファンド及び投資運用などを含む広範囲の財務商品・サービスを個人顧客、法人顧客に提供している。当社の本社機構はニュージャージー州ニューアーク市にあり、当社の普通株式はニューヨーク株式市場において「PRU」のティッカーシンボルで取引されている。

2001年12月18日、プルデンシャル・インシュアランスは保険契約者が所有する相互会社から株式会社へと組織変更を行い、プルデンシャル・ファイナンシャルが全額出資する子会社となった。株式会社化はプルデンシャル・インシュアランスの組織変更計画に基づいて実行され、この再編計画の実行にあたっては、「クローズド・ブロック」と称する法制上の機構を設置運用することが必要であった。クローズド・ブロックには、有効な利益配当型保険及び年金商品、これらの商品について保険契約者配当を支払うための資産並びに関連する資産及び負債が含まれる。

当社の主な事業は、7セグメントを含む5部門、全社及びその他業務にて構成されている。PGIM部門は当社PGIMセグメント（元・「投資管理」セグメント）にて構成されている。米国ワークプレイス・ソリューション部門は退職金及び団体保険の各セグメントにて構成されている。米国個人ソリューション部門は、個人年金保険及び個人生命保険セグメントにて構成されている。国際保険部門は、国際保険セグメントにて構成され、クローズド・ブロック部門は当社のクローズド・ブロック・セグメントにて構成されている。当社の全社及びその他業務は、撤退した若しくは今後撤退し若しくはランオフする特定の事業セグメントに割り当てられない全社の項目及びイニシアチブを含む。各セグメントの総売上高、損益計算、資産総額については、連結財務書類の注記21を参照のこと。



当社の戦略は、優良な保障、退職金及び投資管理事業の当社事業構成を軸としている。この事業構成は、収益の多様化に基づく成長の可能性、事業の区分を超えた総合的ソリューションを顧客に提供する機会、バランスの取れたリスク・プロファイルによる給付金をもたらすものである。当社は、（当社の米国ワークプレイス・ソリューション部門及び米国個人ソリューション部門に代表される）当社の財務健全性事業、PGIM事業（当社の投資管理事業）並びに国際保険事業を通じて、顧客のニーズに応え、重要な市場機会を活用するために格好の立場にある。当社は、当社のますます重要性を増している当社の財務健全性事業を通じて、個人顧客、ワークプレイス顧客及び社会一般の進化するニーズに対応する機会に直面している。当社はこの戦略を実行するための重要な要素を有している。この要素には、2千万人の個人を対象とするワークプレイス・プラットフォーム、保障、退職金、貯蓄、収入及び投資ニーズをカバーするソリューション、並びに様々な方法(当社ファイナンシャル・アドバイザーを交えたミーティング、アドバイザーとの電話又はテレビ会議、又はデジタル方式による当社とのやり取り等)で顧客と関わる顧客中心のアプローチなどが含まれる。当社の目的は、顧客が望む時に、望む場所で、望む方法で顧客のニーズに応えることである。技術と当社の規模を活用することで、当社はターゲット市場を大幅に拡大し、顧客及び得意先との間のより深く長期的な関係を築き、これら顧客及び得意先の財務健全性に有意義な変化をもたらすことを目指している。

PGIMセグメント

PGIMセグメントは、上場及び未上場債券、上場株式及び不動産、商業用モーゲージ貸付のオリジネーション及びサービス並びにミューチュアル・ファンド及びその他のリテール・サービスに関連する資産運用サービスを、ミューチュアル・ファンドを含む機関投資家、個人顧客及びサブ・アドバイザー顧客、保険会社特別勘定、ファニーメイ、連邦住宅局及びフレディマックなどの政府主催の団体、並びに当社の自己勘定に対して提供している。

商品

当社の商品及びサービスは、次の8つの事業を通じて提供されている。

PGIM債権等

PGIM債券は、コア・コンサーバティブから相対価値ヘッジファンド戦略に至るまで、すべての債券市場におけるアクティブ資産運用サービスを提供している。

ジェニソン・アソシエイツ

ジェニソン・アソシエイツは一連の優良債券を対象とするアクティブ・ファンダメンタル株式・債券資産運用サービス並びに成長、価値、ブレンド、グローバル及びスペシヤリティ・エクイティ戦略を提供している。

QMA

QMAは定量的投資アプローチによるエクイティ及びマルチアセット・ソリューションを提供している。

プルデンシャル・キャピタル・グループ

プルデンシャル・キャピタル・グループは投資適格、高利回りの私募債及びメザニン型債券を含むリスク領域に渡る私募債による企業金融サービスを提供し、投資家に様々な商品を提供している。

PGIMリアル・エステート・ファイナンス

PGIMリアル・エステート・ファイナンスは、商業担保ローン組成及び資産運用サービスを提供している。

PGIMリアル・エステート

PGIMリアル・エステートは、ローカル・マーケット及び広域マーケットに関する深い知識を活用して公開及び非公開の不動産持分投資サービスを提供している。

PGIMインベストメンツ

PGIMインベストメンツは、主に、米国の個人向け市場及び欧州の個人向け市場におけるPGIMの自己勘定の資産運用経験を生かして投資運用商品の組成、販売、サービスを行っており、広範囲の投資スタイルと目的をカバーする個人向け投資商品を提供している。

PGIMグローバル・パートナーズ

PGIMグローバル・パートナーズは、台湾で資産運用事業を営み、中国、インド及びイタリアにおいて資産運用運営合弁事業の持分を保有している。これら事業はそれぞれ、個人及び法人の投資家及び顧客にミューチュアル・ファンドを提供している。

また、第三者投資家に提供するファンドの設立及び管理をサポートするため、初期投資及び共同投資を行っている。その他の戦略的投資は当社の自己勘定を含む投資家に対する売却若しくはシンジケートを組織するために行われ、若しくは当社が提供し運用するファンドや仕組み商品の私募のために行う（初期投資）。また、当社は、投資家によるエクイティコミットメント又はファンドの資産によって担保された当社運用のファンドに対して、短期ローンを提供し、保証している。

マーケティング及びディストリビューション

当社は主に次の経路を通じて商品を提供している。

機関投資家向け

独立したマーケティング及び顧客サービスチームを有するPGIMの各事業の自己勘定販売部隊。

- ・各国の大手機関との関係を構築し、当該機関にPGIMの広範な能力を紹介するPGIMの機関投資家リレーションシップ・グループ。
- ・退職金セグメントを通じた機関投資家向け資産運用サービス。

個人投資家向け

- ・プルデンシャルの他の事業セグメントと関連する販売網で管理する資産。
- ・当社の投資オプションを商品及びプラットフォームに組み込んでいる第三者ネットワーク及び商品メーカー／販売業者。
- ・プルデンシャル・アドバイザーズの認可を受けた販売専門職、プルデンシャルの全国的な自己勘定販売組織。

一般勘定

- ・当社一般勘定のために様々な資産クラスに渡る投資管理サービスを提供。

収益及び収益性

当社の主な収益源は以下のとおりである。

- ・通常、運用資産のパーセンテージに基づき計算される資産運用手数料。一定の資産運用の取決めにおいては、運用資産に対する利益が一定のベンチマーク又はその他の業績目標を超えた場合に業績に基づいたインセンティブ報酬を受け取る場合もある。
- ・主に不動産及び未上場債券に関する一定のファンドにおいて、資産の売買に関連する取引価格のパーセンテージに基づき支払われる取引手数料。
- ・戦略的投資からの投資利益
- ・商業用モーゲージ貸付組成・サービシング事業の収益。

当社の収益性は以下に大きく影響を受ける。

- ・マクロ市場の動向（例：金利及びエクイティ市場の業績）
- ・目標水準を超える投資収益を達成する当社の能力
- ・顧客の投資を引き寄せ、維持する当社の能力

競争

投資管理セグメントは、多数の資産運用業者及びその他の金融機関と競争している。当社の投資管理商品において、当社は、投資実績、投資戦略及び投資プロセス、能力、組織としての安定感並びに顧客との関係など複数の要因によって競争している。

当社は、各商品分野又は資産クラスの価値を高めるために設計されたアプローチを採用する特別な投資チームにより、様々な資産クラスに商品を提供している。組織としての安定性及び強固な機関投資家向け及びリテール事業により、顧客に投資利益を提供するために必要な才能ある人材を引き寄せ、維持することができている。当社の私募発行及び商業用モーゲージ事業は価格、条件、出来栄及び借主との関係の強度により競争している。

退職金セグメント

退職金セグメントは、公共団体、民間団体及び非営利セクターにおける退職金プランのスポンサーに対して退職金投資及び退職年金商品及びサービスを提供する。

商品

フル・サービス

- ・確定拠出、確定給付及び非適格退職金制度の設計、実施及び運営を支援する幅広い商品及びサービス
- ・退職金制度スポンサーの受託義務管理を支援するための、契約者情報記録業務及び管理サービス、保険統計顧問サービス、顧客に応じた参加者教育及びコミュニケーションサービス、総合的な投資の案内及びコンサルティング・サービス
- ・幅広い一般及び分離勘定のステーブル・バリュー型商品、その他の報酬ベースの商品（これを通して、顧客の資金は分離勘定、小口のミューチュアル・ファンド及び機関投資家向けファンドに預けられている。）又は関連会社若しくは関連会社以外の投資顧問が助言している銀行合同運用型ファンド、合成保証型投資契約、並びに最低引出保証特約商品を含む投資商品

機関投資家向け商品

- ・支払年金 一般的に参加者の生涯にわたって予測可能な月次所得を提供する商品
 - ・年金リスク移転商品 年金制度スポンサーを対象に発行する無配当団体年金契約であり、当社は、通常、開始時に一時払いで支払われる保険料に対して、当該制度の一定の参加者グループに関連する投資リスク及び保険数理計算上のリスクを制度スポンサーから引き継ぐ。
 - ・年金リスク移転商品 第三者が保証した年金制度の長命リスクを保証する長命リスク再保険契約。これら商品の保険料は通常、始期の一括払いではなく契約期間にわたって支払われる。
 - ・仕組み決済、任意所得商品及びその他の団体年金を含むその他の商品。
- ・ステーブル・バリュー型投資商品 当社の義務が当社の一般勘定により保証される商品で、当社は商品に応じた投資及び資産／負債管理リスクの一部又は全部を負担する。
 - ・投資専門商品 これら商品は、機関投資家向けの資本市場及び適格制度において使用する。これには主に、顧客が所有する信託に顧客資金が保有され投資結果を顧客に引き渡す報酬ベースのラップ商品が含まれる。当社は一般勘定により保証された最小限の金利保証によって報酬収益を受け取る。
 - ・元本・利回り保証投資契約及び融資契約 当該商品には、指定されたレートでの利息を払って、契約満了若しくは契約終了時に元本を返還する義務が含まれる。
 - ・一般勘定及び分離勘定ステーブル・バリュー型商品 当該商品は、一定の期間について一定のレートの利息を支払うことが義務づけられており、徐々に口座残高を又は契約の終了時に市場価格で返済することが義務づけられている。これらの商品は全部若しくは一部利益配当型であり、年次若しくは半期での金利見直し（契約上の一定の下限の対象となる。）がその前の投資実績及び商品によってはその他の要素に影響を与える。

マーケティング及びディストリビューション

当社は主に次の経路を通じて商品を提供している。

フル・サービス

- ・自己勘定販売及びサポートチーム
- ・第三者ファイナンシャル・アドバイザー、ブローカー、給付コンサルタント及び投資コンサルタント
- ・制度スポンサーへの直接提供

機関投資家向け商品

- ・保険数理計算人及び第三者のブローカーを通じて販売される年金リスク移転商品
- ・第三者の専門ブローカーを通じた仕組決済方式商品
- ・当社のフル・サービス事業の確定拠出部門から制度スポンサーへ直接販売される任意所得商品及びその他の団体年金
- ・自己勘定販売部隊及び第三者の仲介業者を通じて販売されるステーブル・バリュー型商品

引受及び価格設定

当社の収益には主に以下のものがある。

- ・保険契約、再保険契約及び終身年金契約の保険料
- ・契約者情報記録業務及びその他の総務サービス並びに当社が提供する投資商品（報酬ベースのステーブル・バリュー型商品を含む。）に関連する契約賦課金及び報酬収益。契約賦課金及び報酬収益は主に積立金残高及び／又は契約者の数に基づく。
- ・（特定のステーブル・バリュー型商品の付与利息と関連費用の純スプレッドを拠出する）投資収益

当社の収益性は当社商品の価格設定を適切に行う当社の能力に大きく影響を受ける。当社は、当社の商品の価格設定を以下に基づいて行っている。

- ・当社のフル・サービス及び機関投資家向け商品の投資環境や当社のリスク、報酬、費用、利益率目標を考慮した当社の価格設定モデル

支払年金分野における商品については、当社のモデルは死亡率及び、該当する場合には、早期退職リスクに関する仮定条件を採用している。これらの仮定条件は、特定の市場においては予測がより難しい場合があり、実績と価格設定の間に隔たりがある場合には、当該商品の収益性にも影響を与える場合がある。

当社の投資専門のラップ商品について、当社の価格設定リスクは、いくつかの特性によって軽減される。

- ・契約に基づき、当社は付与利率の見直し（最低利率を0%とする。）及び報酬の値上げができること；
- ・参加者が契約に基づき簿価で資金を引き出すことができるが、契約者による引き出しは即時に市場価格で又は一定期間中に簿価で行われること；
- ・当社の義務はファンド価値を超過した部分の支払いに限定されていること。

競争

当社は、他の巨大大手保険会社、資産運用業者、レコードキーパー及び様々な金融機関と競争している。

フル・サービス 当社は主に以下に基づいて競争している。

- ・価格設定
- ・サービス及び投資提供の幅
- ・当社従業員の専門性
- ・投資実績
- ・顧客の退職給付金のニーズに適った商品提供能力

競争、契約上の報酬収益の制限、仲介業者及び業界全般での標準的かつ一貫した報酬の開示を要求する規制などの影響により、当社に対する価格圧力は高まる一方、この事業は近年高い契約継続率を誇っている。

機関投資家向け商品 当社は主に以下に基づいて競争している。

- ・価格設定及び組成能力
- ・革新的な商品ソリューションを提供する能力
- ・大規模な取引を成功させる能力

機関投資家向け投資商品の販売は、投資業績、会社の信用及び財務力格付、商品デザイン、市場の見通し、販売能力、手数料、保証利率及び顧客サービスなどの競争要因によって影響される。当社は制度スポンサーに対する革新的な年金リスク管理ソリューション及びステーブル・バリュー型ラップ商品市場のリーダー企業としての地位を確立した。この年金リスク移転市場は、今後も当社の専門性にマッチした魅力的なビジネス・チャンスになるであろうと考えている。

団体保険セグメント

当社の団体保険セグメントは、米国内において主として従業員用及びアフィニティー・グループ関連として機関投資家向けに団体生命保険全般、長期、短期の団体所得補償保険、法人向け、銀行向け、信託向け団体生命保険を提供している。当セグメントはこの他事故による死亡、傷害などの補助的損害保険の販売や、保険担保範囲に関連する企画管理サービスの提供も行っている。

商品

団体生命保険

- ・雇用主支払及び従業員支払の定期生命保険、団体ユニバーサル保険、団体変額ユニバーサル生命保険、基本及び任意の死亡・傷害保険、重症疾患保険及び傷害保険商品
- ・従業員支払保険は、多くの場合、転退職時に保険を継続できるようにしている。また、認められている疾患に契約者が罹患した場合、保険料が免除される保険料免除のシステムも提供している。
- ・当社の団体法人・銀行・信託所有生命保険は、分離勘定を利用した団体変額生命保険契約である。当該商品は、通常、大企業が繰延報酬制度及び退職者給付計画に対する資金調達に利用する保険である。

団体所得補償保険

- ・病気や傷害に対する収入補償を行う短期、長期の団体所得補償保険。短期団体所得補償保険は一般的に週単位で給付金を、3ヶ月から6ヶ月間提供し、長期団体所得補償保険は毎月支払われ、待機期間経過後に給付金の支払を開始し、一般的に契約者が復職又は通常の退職年齢に達するまで継続する。
- ・保険制度管理サービス及び休職管理サービス

マーケティング及びディストリビューション

団体保険は、主に市場別に組織された自己勘定販売部隊通じて商品を提供しており、併せて従業員給付制度のブローカーやコンサルタントを通じて販売を行っている。

引受及び価格設定

当社の収益には主に以下のものがある。

- ・当社の団体生命保険及び所得補償保険商品の保険料並びに契約賦課金
- ・（当社商品の付与利息と関連費用の純スプレッドを拠出する）投資収益

当社の収益性は当社商品の価格設定を適切に行う当社の能力に大きく影響を受ける。当社は、当社の商品の価格設定を以下に基づいて行っている。

- ・当社、業界及び／又はその他過去の実績に基づいた引受実務及び標準料率システム。当社は、保険契約申込人グループのリスク・プロファイルの評価を行うが、任意の商品又は保険は個別での引受が必要となることがある。当社はいかなる個人契約の申込みについても受け入れ義務は負っておらず、保険契約申込人に対し保険適格であるという証拠の提出を要求することもできる。

- ・個々の商品の特約事項にもよるが、死亡率及び罹患率、金利及び費用の想定値を使用して計算する予測給付金支払率に基づく。当社の多くの団体保険においては、複数年にわたる保障を提供しており、収益性の変動の原因となる場合がある。実績ベースの収益規定のある一部の契約については、最終保険料は該当する契約者の過去1年間の実験の経験料率を反映して調整される。これらの契約については、保険契約者が保険期間にわたり保険金請求実績変動に関連するリスクの一部を負担し、一部の給付を受け取り、これにより収益性の変動は少なくなる。

競争

当社は、成熟した市場における他の巨大大手生命保険・健康保険業者と競争している。当社は主に、ブランド知名度、サービス能力、顧客関係、財務健全度、商品提供の幅及び価格によって競争している。団体保険商品の価格設定は、市場における多数の競合企業を反映している。当社の保険料の大部分は、5,000名以上の個人被保険者を有するような、大企業、アフィニティー・グループ又はその他の団体によるものであり、当社はこれを全米セグメントと呼んでいる。当社はまた、100名から5000名の従業員を擁する機関の顧客ベースの拡大を目指しており、これをプレミアム・セグメントと呼んでいる。雇用主がコスト管理を試み、給付に関する決定及び資金調達を職場で付与される給付を引き続き重要視している従業員にシフトしている中で、従業員支払保険は重要である。当社の収益性は任意保険市場に一部依存しており、これは将来の雇用率及び報酬率により影響を受ける。

個人年金保険セグメント

当社の個人年金保険セグメントは、主に米国の一般富裕層（投資可能資産又は年収が10万ドルを超える世帯）及び富裕層（投資可能資産が25万ドルを超える世帯）を対象に個人変額年金保険及び定額年金保険商品を組成し販売している。当社は革新的な商品デザインとリスク管理戦略に注力している。

商品

当社は、幅広い保障ニーズ及び目的に応える様々な商品を提供している。

変額年金保険

- ・最高日次生涯給付（「HDI」）変額年金によるプルデンシャル・プレミア[®]退職金変額年金保険は、当該保険は最高日次勘定価値及び複合支払猶予クレジットに基づく生涯所得を提供する。

・プルデンシャル確定給付®（「PDI」）変額年金保険は、終身解約給付金の保証も提供しているが、契約者の投資は分離勘定における個別保証サブアカウントに対する投資に制限される。PDIには生前給付特約が含まれ、払込購入金額に対して、指定された終身引出率が定められており、当該比率は下記のとおり、実際に終身引出が開始するまで、年率で上昇するが、最高日次給付の特典はない。

・プルデンシャル・プレミア® 投資変額年金保険（「PPI」）は、当該年金は最低保証死亡給付オプションのある繰延税金資産積立、年金化オプションを提供し、当該契約について支払われた購入全額から一部の解約金を差し引いた金額を、契約者の死亡時に、契約者の受益者に返金することを保証している。

・レガシー・プロテクション・プラス（「LPP」）付プルデンシャル・プレミア®退職金変額年金保険は、最初の保有者（若しくは企業が保有する場合は年金受給者）の死亡やロールアップ上限へ達した等の特定の事象が発生するまでの間に、事前に設定された利率で毎年ロールアップされた購入金額に基づき、当該保険は強化された死亡給付オプションを提供する。LPPは、当社が提供するその他の生前給付又は死亡給付オプションと同時に選択することはできない。

定額年金保険

・当社は2018年1月に、一時払い定額インデックス年金保険であるプル・セキュアSMを開始した。当該保険は全部又は一部の契約残高をS&P 500などのインデックスベース戦略に割り当てることができる。インデックスベース戦略は、最低保証予定利率及び最高保証予定利率を設定するという契約規定を条件に、選択されたインデックス及びその選択された期間（例えば、1、3若しくは5年間など）の業績に連動した金利又は金利部分（当該インデックスに対する投資ではない。）を提供する。

・2018年3月、当社は繰延給付年金である受取額保証付年金（「GISTSM」）を開始した。各拠出金は、発行時に契約保有者が選択した将来の日付に開始し一生涯継続する生涯給付の増額となる。

・一時払い即時開始年金であるプルデンシャル即時開始年金（「PIIA」）は、定期的かつ継続的な給付金支払いを提供する。支払いは保証され、変更はできず、流動性資産を提供する商品に保障される額より高額である。

マーケティング及びディストリビューション

当社の販売への取り組みは、内部及び外部のホールセラーによるサポートのもと、下記を含む様々な販売業者によって行われている。

- ・第三者ブローカー・ディーラー
- ・銀行及び証券会社
- ・独立金融プランナー
- ・プルデンシャル・アドバイザーズと関連する金融専門家、プルデンシャルの全国的な自己勘定販売組織を含む金融専門家
- ・（特に当社GIFT商品に関して）当社のグループ保険事業及びインターネットを通じた直接の勧誘

引受及び価格設定

当社の収益には主に以下のものがある。

- ・資産運用報酬からの報酬収益、及び自社及び他社ミューチュアル・ファンドからの営業サービス費用及び販売手数料などのサービス手数料。資産運用報酬は、変額年金保険商品における当社の自社ミューチュアル・ファンドの平均資産の一定のパーセンテージとして決定される（他社ファンドの副投資顧問費用を除く）。
- ・年金分離勘定残高における日ごとの平均純資産価額、勘定価値、保険料、若しくは保証価格に基づき各種保険関連オプションや特約の死差益及び経費及びその他の手数料などの契約賦課金及び報酬収益
- ・（特定の当社商品の付与利息と関連費用の純スプレッドを拠出する）投資収益

当社の収益性は当社商品の価格設定を適切に行う当社の能力に大きく影響を受ける。当社は、当社の商品の価格設定を以下に基づいて行っている。

- ・リスクの評価及び適用されるヘッジ及び再保険費用を含むリスク管理戦略。
- ・競争及び契約継続率（契約が効力を保持する確率）や、生前給付特約オプション付き契約については、給付の利用及び解約のタイミング及び効率などを含む投資収益や契約者の行動に関する仮定条件やその他の仮定条件。

競争

当社は、業界最大手の個人年金保険提供業者の一つであり、革新的な商品特性を提供できる能力によって、他の退職貯蓄及び積立商品の提供会社（保険・金融サービスの一流大手企業を含む。）と競合している。当社の競争優位性は、革新的な商品特性及び当社のリスク管理戦略、並びにブランド知名度、財務力、販売網の範囲及び当社の顧客へのサービス能力にあると考えている。

個人生命保険セグメント

個人生命保険セグメントは、主として米国の一般市民層（投資可能資産が2万5千ドルを超える又は年収が5万ドルを超える世帯）、一般富裕層（投資可能資産又は年収が10万ドルを超える世帯）及び富裕層（投資可能資産が25万ドルを超える世帯）向けに、定期保険、変額生命保険及びユニバーサル生命保険商品の組成、販売を行っており、個人、家族及び事業を守るための生命保険ソリューションを提供し、また不動産・資産移転計画をサポートすることに注力している。

商品

当社は、幅広い保障ニーズ及び目的に応える様々な商品を提供している。

定期生命保険 税が優遇される保証死亡給付付きの一定の年数の保険。

- ・当社の定期生命保険のほとんどは、非課税の死亡給付、平準保険期間中変わらない保険料保証、及び保険契約者が末期患者となった場合に契約者をサポートするために存命中に死亡給付を受給する権利を提供する。
- ・当社の定期生命保険のほとんどは、保険契約者の希望により当該保険契約を、場合によっては契約者を生涯保証する終身生命保険に切替えることが可能な切替えオプションがついている。

変額生命保険 基礎投資オプションに基づき解約払戻金を累積することができる終身保険。

- ・当社の変額生命保険は、保険契約者による保険料支払の金額及びタイミングを選択できる柔軟性、並びに50を超える基礎投資オプション又は固定金利オプションを通じて解約払戻金を累積することができる可能性を保険契約者に提供している。
- ・当社は3種類の変額生命保険を提供しており、当該変額生命保険は、死亡給付に加えて、適度なリスクによる保障、高いリスクを伴う成長又は遺贈といった異なる目的を優先して調整される。

ユニバーサル生命保険 解約払戻金を累積することができる終身保険。

- ・当社のユニバーサル生命保険は、保険契約者による保険料支払の金額及びタイミングを選択できる柔軟性、並びに最低保証予定利率を条件として当社が決定する付与利率に基づき利息を得る口座に解約払戻金を累積することができる可能性を保険契約者に提供している。
- ・保証付ユニバーサル生命保険は解約払戻金不足により失効するような場合も有効に存続することを保証している。
- ・物価指数連動型ユニバーサル生命保険は、一定の加入率並びに最低保証予定利率及び最高保証予定利率を条件として、S&P 500[®]インデックス業績に連動した（これに対する投資ではない）解約払戻金の付与利息を1年間提供する。

マーケティング及びディストリビューション

当社は主に次の2つの経路を通じて商品を提供している。

- ・第三者による販売
 - ・独立ブローカー
 - ・銀行及び証券会社
 - ・総代理店及びプロデューサー・グループ

- ・プルデンシャル・アドバイザーズ

・プルデンシャルの生命保険、年金保険及び独自の又は一般的な投資オプションのある投資商品並びに他社の特定保険商品及び投資商品を販売するプルデンシャルの全国的な自己勘定販売組織。

・証券会社及び投資顧問会社として登録されている、プルコ・セキュリティーズ・エルエルシーを通じて、株式売買口座、一任勘定及び非一任勘定投資助言プログラム及びファイナンシャル・プランニング・サービスなどを含む、個人向けの証券業務及び個人向けの投資助言業務を提供している。

・顧客との関係を中心としたソリューション指向のビジネスモデルを引き続き実施する一方、全国的にプルデンシャルのブランド・プロミスを強化し推進する。

・プルデンシャルの他の事業セグメントから各事業セグメントの商品の販売のための市場に基づく引当金を受け取る。これは連結時にセグメント間で消去される。

引受及び価格設定

当社の収益には主に以下のものがある。

- ・固定又は保険契約の条件に応じて柔軟な保険料。
- ・契約賦課金、並びに有効な契約及び／又は資産に基づく報酬から成る報酬収益。
- ・（当社商品の付与利息と関連費用の純スプレッドを拠出する）投資収益

当社の収益性は当社商品の価格設定を適切に行う当社の能力に大きく影響を受ける。当社は、当社の商品の価格設定を以下に基づいて行っている。

・死亡率、罹患率、契約継続率、金利、費用、保険料支払パターン及び分離勘定ファンドの業績及び商品から生じた課税控除並びに法定準備金を準備するための資金調達レベル、コスト及びその利用可能性。

競争

当社は、成熟市場において他の巨大大手生命保険会社と競争している。当社は主に価格、引受のスピード及び容易さを含むサービス、販売網、ブランド知名度及び財務力によって競争している。競合会社が多数存在するため、価格競争は深刻である。

当社は、市場と当社の戦略に基づき、定期的に商品の価格と内容を調整しており、これは個人生命保険事業のバランスのとれた商品ポートフォリオによる、安定的で一貫した成長と、1つの商品タイプに集中することを避けること目的としている。

国際保険セグメント

生命保険商品、退職金商品及び固定給付付きの個人傷害健康保険を開発し、ライフ・プランナー事業を通じて、日本、韓国、台湾、ブラジル、アルゼンチン及びメキシコの一般富裕層及び富裕層市場に提供している。また、ジブラルタ生命及びその他の事業に関連する銀行、独立系代理店及びライフ・コンサルタントを含む複数の販売網を通じて、日本や、チリ、マレーシア、インド及びインドネシアの当社合弁事業、並びにガーナにおける当社の戦略的投資において、広大な中流層及び一般富裕層市場に類似商品を提供している。

商品

当社の商品は以下の4種類に分類される。

生命保険商品 定額又は通増保険や、定期又は終身の保険料支払いオプションを提供する、様々な伝統的な終身生命保険商品が含まれる。また、当社では一定期間の保障を提供する通増、通減及び定額定期保険商品、並びに保障指向の変額ユニバーサル生命保険を提供している。これらの保険商品の一部は米ドル建てであり、一部の商品は死亡保険と一緒に健康保険又は貯蓄的な要素も加えた包括商品として販売されている。

退職金商品 定期生命保険に類する保険による保障と、あらかじめ定められた年齢から開始する生涯所得を組み合わせている退職所得商品、顧客が選択した株式及び社債のポートフォリオに連動した金額保証のない保険金額を提供する貯蓄型の変額ユニバーサル生命保険、並びに死亡又は保険の満期のいずれか早い時期に保険金額を支払う養老保険が含まれる。

年金商品 主に、日本においてはジブラルタ生命事業が販売している米ドル及びオーストラリア・ドル建ての定期年金商品であり、韓国においては当社のライフ・プランナー事業により販売されている韓国ウォン建て及び米ドル建ての変額年金商品である。円建て以外の商品は為替変動の影響を受けやすく、それぞれの国の金利レートの影響も受ける場合がある。当社の定額年金商品の大半は、契約が満期まで保有されない場合には、市場価格の調整が要求される。

傷害及び健康保険商品 事故による死亡及び手足喪失、入院、手術、癌及びその他の致死性疾患に対する保険給付を提供しており、しばしば特約として販売されており、独立した商品としては販売されていない。また、顧客が該当する傷害を負った場合に保険料を免除する保険料払込免除の制度も提供している。

マーケティング及びディストリビューション

独自の代理店モデル：

ライフ・プランナー 一般富裕層から富裕層の顧客及び中小企業にそのニーズに合わせた保護指向型の生命保険商品を販売し、また中小企業に対して退職金関係の商品を販売することに注力している。当社の人材採用基準、教育プログラム及び保障パッケージこそ当社ライフ・プランナー・モデルのキーポイントであると考えている。これにより、ライフ・プランナー事業が高レベルのエージェント在籍率、エージェント生産性、契約継続率を誇ることができる。

ライフ・コンサルタント 当社のジブラルタ生命事業の提供商品を取り扱う独自の流通戦力である。この戦力は重点的に、特にアフィニティー・グループとの関係を通じて、主に日本の広範囲の中流所得層を対象に個人保障商品を提供している。ライフ・コンサルタント事業は変額報酬制度に基づいており、当該制度は、ライフ・コンサルタントの在籍率、生産性の向上を図るとともに、当社のライフ・プランナー事業における保障プランにも類似させたものである。

第三者販売網：

銀行の販売網 主に、将来の貯蓄、早期の死亡に対する保障及び遺産計画給付を提供する生命保険商品、並びに主に米ドル及び豪ドル建ての固定年金商品からなる。当社は、銀行販売網を当社の中核的なライフ・プランナー及びライフ・コンサルタントを通じた販売網の追加的なものとしてとらえている。銀行販売網を通じた日本における売上の大部分は、単一の日本のメガバンクを通じたものである。しかし、当社は日本の4大銀行の各行及び地方銀行とも提携しており、当社は引き続き当該販売網を通じた販売能力拡大の可能性を適宜追求する。

独立系代理店販売網 退職金給付のための保障商品及び高額解約返戻金商品を販売しており、また保護、医療及び固定年金商品を含む様々な商品を、個人市場を通じて販売している。企業代理店及び独立系代理店を含むその他の独立系代理店関係の組み合わせにより多様性を維持し、個人及び法人市場に安定的に重点を置く。

引受及び価格設定

当社の収益には主に以下のものがある。

－固定又は保険契約の条件に応じて柔軟な保険料。

－契約賦課金、並びに有効な契約及び／又は資産に基づく報酬から成る報酬収益。

－（当社商品の付与利息と関連費用の純スプレッドを抛出する）投資収益

当社の収益性は当社商品の価格設定を適切に行う当社の能力に大きく影響を受ける。当社は、当社の商品の価格設定を以下に基づいて行っている。

一般的に商品提供や価格設定、サービス内容などに関して米国の保険規制よりも制限的な各地域の規制。各国における国際保険の営業部門には、個々の保険契約のリスク引受に関する米国の慣行を調整適合させる引受部門を用意している。当社は、現地の規制によって許容される範囲において、当社の商品の保険料及び契約賦課金を予定死亡数及び罹病給付、解約払戻金、費用、必要準備金、金利、契約の継続率及び保険料払込パターンに基づいて決定している。引受限度の設定にあたっては、それぞれの地域業界基準に配慮し、業界慣行とは異なる選択を回避するとともに、業界の動向に順応するよう努めている。また、各国営業部門の再保険業者とともに引受限度の設定を行っている。

各国の資本費用、リスク及び競争環境も考慮した上で、当該国の目標利益率を達成すること。当社の商品の収益性は、経験死亡率、罹患率、費用及び投資実績と当初の価格設定の関連する仮定条件の差により影響を受ける。その結果、当社の商品の収益性は期間ごとに変動する可能性がある。また、各国税法の改正なども収益率に影響を与える場合がある。

競争

日本及び韓国の生命保険市場は、成熟した市場であり、厳しい価格競争が存在する。当社は主に価格で競争するよりも、顧客のニーズに応じた販売、品質及び販売網の能力等の顧客サービス及び当社の財務体力で競争している。アジアにおける人口統計の傾向によると、商品開発の機会が高まっており、人口のうち退職に備える人が増える中、貯蓄と所得補償を可能にする保険商品が販売されている。複数の補完的な販売網を有していることも当社の強みである。しかし、販売人員及び第三者販売網の競争は極めて厳しいものである。

全社及びその他業務

当社の事業セグメント及び撤退事業又は撤退若しくはランオフする予定の事業（クローズド・ブロック事業を除く。）に割り当てられない項目及びイニシアチブが含まれる。クローズド・ブロック事業の業績は、特定の関連する資産及び負債と共に「クローズド・ブロック部門」として全社及びその他業務に含まれる撤退事業及びランオフ事業とは別に報告される。

各事業

全社業務 主として(1) ビジネス・セグメントに入れることができない自社資本、(2) 事業セグメントに割り当てることができない投資で、デッド・ファイナンス投資ポートフォリオ及び税額控除を含むもの並びに他のビジネス・セグメントが出資する税効果投資、(3) 当社の自己資本要件及び関連金利費用を充足するために現在又は将来使用される借入資本、(4) 事業セグメントに割当後の当社の適格及び非適格年金制度及びその他の従業員給付制度からの収益及び費用、(5) 事業セグメントに割当後の法人レベルの活動（戦略的支出、コーポレート・ガバナンス、企業広報、慈善事業及び繰延報酬及び一定の臨時費用及び規制監督強化に関連するものを含む。）、(6) 株式会社化前の契約者とのある種の債務、(7) 中国における生命保険合併事業の当社持分、(8) 資本保護の枠組み、(9) 当社の国際保険セグメントにおける非米ドル建て利益をヘッジするために利用する外貨利益ヘッジ・プログラム、(10) 当社PGIMセグメントにおける米ドル以外の通貨立ての特定の利益（固定相場ベース）の換算のための企業間合意の影響並びに(11) その他のセグメントとの取引（統合時の会社間取引の廃止を含む。）が含まれる。

撤退事業及びランオフ事業 当社が売却した若しくは今後売却される事業（縮小対象の事業を含む。）で、米国会計基準（「U.S.GAAP」）が定める「非継続事業」の経理処理に該当しない事業の業績が反映される。当社ではこの撤退事業の業績を調整済事業収入からは除外している。撤退事業及びランオフ事業には、以下の事業が含まれる。

－ **長期介護保険** 当社は2012年に個人及び団体長期介護保険商品の販売を打ち切った。これらの商品については、U.S.GAAPに基づき準備金を設定している。将来の契約者給付金及び費用のための準備金を設定する場合、当社は直近の損失計上日時点での最良推定値を使用して設定し、これには罹患率、死亡率、死亡率の改善、継続率、費用及び金利等の仮定条件が含まれる。また当社の仮定条件には、想定される将来の保険料引き上げのタイミング及び金額並びに契約者給付金の減額の最良推定値も考慮しているが、州の規制当局の承認が必要である。準備金には既報告未払保険金請求及び既発生未報告保険金請求が含まれる。

－その他

- ・2018年、当社はポーランド子会社であるプラメリカを売却した。
- ・2018年、当社は、規制当局の承認及び通例のクロージング条件を前提として、イタリア子会社であるプラメリカを売却する最終的な契約を締結した。2019年2月、当該契約は終了し、当社は引き続き戦略的代替案を模索している。
- ・2018年、当社はブラジルの資産運用合弁事業における少数株主持分を売却し、PGIMブラジル事業から撤退した。
- ・2008年に、財務アドバイザー事業から撤退することを発表し、当該事業は2009年12月31日に売却された、リテール証券仲介及び決済事業合弁会社に対する投資から構成されていた。当社が出資した合弁会社に関する事業の一部の費用は、主に訴訟及び規制の問題から留保された。
- ・2003年、当社は損害保険会社をリバティ・ミューチュアル・グループ（「リバティ・ミューチュアル」）に売却した。当社は、リバティ・ミューチュアルが負担しない特定の損害リスクについての不利な損失について再保険を受再した。
- ・1993年、当社は入院費保険及び主要な医療保険の引受を終了した。入院費保険及び主要な医療保険については、1996年医療保険の携行性と責任に関する法律が65歳以降の更新を保証している。一定の状況において、州の規制当局から適切な承認を取得した上で、請求額を支払うために保険料が不十分であったことを説明することができれば、これらの保険についての保険料を変更することが許可される。
- ・1990年代初頭から、当社は米国の再保険市場において積極的な活動を行わなくなった。しかしながら、再保険協約の条件に基づき、当社は引き継いだ個人生命保険契約についての死亡率リスクを引き続き負担している。

クローズド・ブロック部門

2001年の株式会社化に関連して、当社では保険加入者が業績を反映した加入者配当を受け取ることができる国内の配当付き個人向け生命保険商品及び年金商品の提供を中止した。したがって、現在効力を有する当社個人向け配当付き生命保険商品に対する債務は、これら商品に関わる給付金、加入者配当、経費、税金の支払に専ら充てられる資産とともに、「クローズド・ブロック」へと分離した。当社は、契約者給付金、経費及び税金の支払を行うために、かつ、2000年に実施された保険契約者配当の基礎となった経験率が継続するものと仮定して、当該保険契約者配当と同等の配当を継続して支払うために、クローズド・ブロックの存続期間中に、クローズド・ブロックの収益と併せて十分なキャッシュ・フローを生むと予測された資産の金額を選定した。株式会社化後に販売された新規保険契約はクローズド・ブロックに付加されることはないので、当社が保険加入者給付を全額償還するにつれて、現行の業務は減少していくものと思われる。

クローズド・ブロックの業績は、特定の関連する資産及び負債と共に、「クローズド・ブロック部門」を構成し、当社の調整後営業利益の定義に基づく撤退事業として取り扱われ、当社の全社業務及びその他の業務に含まれる他の撤退事業及びランオフ事業とは別に報告される。

連結財務書類の注記14にあるとおり、クローズド・ブロックの業績が当初資金調達で想定していた仮定よりも良好又は不調である範囲内において、将来、クローズド・ブロックの契約者に支払われる総配当額は、2000年に実施された保険契約者配当が継続すると仮定した場合に契約者に支払われる総配当額より増減する場合がある。仮定された金額を超過した経験率は、保険契約者配当金の一環としてクローズド・ブロックの契約者に対して長期間にわたって分配され、株主に対して支払われることはない。クローズド・ブロックに保証された保険給付金の支払いに十分な資金がない場合、かかる支払いはクローズド・ブロック以外のプルデンシャル・インシュアランスの資産からなされる。これらの超過経験率について保険契約者配当準備金が設定されている。毎年、プルデンシャル・インシュアランスの取締役会は、クローズド・ブロック事業の経験率（投資収益、実現・未実現投資損益純額、死亡経験率及びその他の要因を含む。）に基づき翌年に利益配当型保険契約に対して支払われる配当を決定する。「クローズド・ブロック部門の収入・損益・総資産」については、連結財務書類の注記21を参照のこと。

当社の戦略は、保険加入者給付金の全額支払が進むにつれてこれが徐々に減少する間に、当社の組織変更計画に従い、クローズド・ブロックを維持することである。当社はニュージャージー州銀行保険局コミッショナーによる組織変更計画の事前の承認に基づいて、クローズド・ブロック契約に基づくリスクの全部若しくは一部を譲渡する契約を締結することを許されている。

主要な金融項目の季節要因

当社の報告セグメントのほとんどは、その事業の何らかの要素において季節要因を経験する。以下の表は、事業ごとの季節要因の主要な内容を示している。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
PGIM				その他の関連収益が最も高くなる傾向 ⁽¹⁾
退職金	準備金の増加が最も高くなる傾向		PRT売上が突発的に生じ、第3四半期・第4四半期に最も高くなる傾向	
団体生命保険	死亡率が不利になる傾向 売上高が最も高くなる傾向			
個人年金保険				
個人生命保険	死亡率が不利になる傾向			売上高が最も高くなる傾向
国際保険	年間保険料の増加により利益が最も高くなる傾向			
全社及びその他	エクイティ市場及びプルデンシャル株価により、長期及び繰延報酬費用が変動する傾向			
全事業		仮定について年に一度行う見直しの影響 ⁽²⁾		費用が最も高くなる傾向

(注1) その他の関連収益には、インセンティブ報酬、取引手数料、戦略的投資業績及び商業モーゲージ貸付収益が含まれる。

(注2) 保険数理上の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響。

再保険

当社は、出再会社又は受再会社として定期的に再保険契約を締結している。出再会社としては、元の保険商品の特定の権利義務を相手方に譲渡することにより再保険のリスクが緩和されている。受再会社としては、元の保険商品の特定の権利義務を相手方から譲受することにより再保険のリスクが高まっている。当社は様々な理由から出再会社として再保険契約を締結しているが、主な理由は損失リスクの緩和、リスク変動の抑制、将来の成長のための付加能力の提供及び資本管理である。出再した再保険に基づき、第三者再保険業者がその債務を履行できない場合には、当社は元の保険契約者に対し責任を負い続ける。当社は、当該リスクを軽減するために、全社的に再保険会社の財務状況を分析し、信用リスクの集中を監視している。当社は、当社の通常の商品提供の一環として（例えば、退職金セグメントにおける特定の年金リスク移転商品）、又は事業の買収を促進する目的で、受再会社として再保険契約を締結する。

以下の表は当社の各保険報告セグメントにおける再保険の活用概要を示している。

セグメント	主な再保険の種類	目的
退職金	受再	長命リスク再保険年金リスク移転商品の一環として、また2004年の当社によるシグナの確定給付年金及び確定拠出型年金事業の買収に伴い再保険を受再した。
団体保険	出再	大きな保険金請求額からの損失を制限するため、また顧客の要望に応じて及び資本管理目的でほとんどの商品について再保険を出再した。
個人年金	出再／受再	2015年4月1日から2016年12月31日までの間に発行された当社のHDI v.3.0変額年金事業のリスクを低減するために再保険を出再した。 2006年のオールステート・コーポレーション（「オールステート」）の年金事業の買収及び内部の出再・受再再保険と合わせて、当社のリスク管理及び資本管理活動の一環として受再した。
個人生命保険	出再／受再	死亡率リスクの緩和及び資本管理目的で、様々な商品をカバーする第三者再保険業者及び関連会社双方との再保険を出再した。2000年以降販売した契約については、当社は、死亡リスクの大部分に再保険をかけてきた。この部分は市場の要因及び戦略的な目的によって、時間の経過とともに変動している。 2013年のハートフォード事業の買収と合わせて再保険を受再した。
国際保険	出再	特定の保障商品の死亡率リスクの緩和及び資本管理目的で、第三者再保険業者及び関連会社双方との再保険を出再した。
クローズド・ブロック	出再	プルデンシャル・インシュアランスはクローズド・ブロックの実質的にすべての未決済負債を、プルデンシャル・レガシー・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニュージャージー（「PLIC」）の法定保証付分離勘定に主として共同保険方式で出再する。この再保険取引は、クローズド・ブロックに長期的かつ包括的な資本の枠組みを与える。

無形知的財産

当社は、必要に応じて連邦政府のビジネス手法特許を申請し、企業秘密を管理することにより、当社の金融サービス商品の革新を獲得し、保護する。当社では、特に、「プルデンシャル」、「プルデンシャルのロゴ」、「ロック」のシンボル及び「PGIM」を含む、連邦、州、コモンロー及び諸外国の多数のサービスマークを使用している。当社の多数の特許及び企業秘密、サービスマークに関連する営業権は有意で競争力のある資産であると考えている。

2004年以降、当社と関連が全くない英国のプルデンシャル・ピーエルシーと「プルデンシャル」及び「プル」という名称を世界中で使用するそれぞれの権利に関する契約を締結している。当該契約は「プルデンシャル」及び「プル」の名称及び印の当社の使用に関して、米国を除く欧州及びアジア地域のほぼ全域で制約が設けられている。このような制約がある地域では、当社は「ロック」のシンボルと代替的な文字マークとを組み合わせている。当社としては、これら制限によって当社が国際的に営業し、発展していく上で重大なる影響が生ずるものでないと考えている。

規制

概説

当社のビジネスは、包括的な規制及び監督を受けている。これら規制が目指すところは、必ずしも当社の株主又は債権者の保護ではなく、当社の顧客と金融システム全体の保護である。当社が適用を受ける法律規則の多くは定期的に再吟味される。また既存の法律規則又は将来の法律規則が当社の業務又は収益性に対し制限を強め、別の形で悪影響を及ぼし、コンプライアンス費用を増加させ、又は規制リスクを高める可能性がある。金融市場の混乱によって、当社の米国及び国際的な事業に適用する法規及び規制体系は広範囲にわたり変更されており、今後も変更される可能性があると考えている。特に、2018年10月に金融安定化評議会（「カウンスル」）は、当社について、下記のドッド・フランク金融制度改革・消費者保護法（「ドッド・フランク法」）に基づき連邦準備制度理事会（「FRB」）の監督の対象となるノンバンク金融会社（「指定金融機関」）指定を取り消した。当社は、既存の法律規制及び規制の枠組みに対する現行又は将来のイニシアチブによる今後の影響については予測することができない。

当社の海外事業では、規制において、外国会社はより厳格な要件の適用を受ける場合があり、これによって、当社の会社間の取引、投資及びその他の事業運営の面で柔軟性が低下し、当社の流動性及び収益性に悪影響が及ぶ場合がある。場合によっては、一部の国の規制当局は、顧客又は当該法域の金融システムを、認識されたシステムミックリスクから保護するために、プライバシー、顧客保護、従業員保護、コーポレート・ガバナンス及び自己資本比率などに関して、異なる、米国又はその他の国より厳しい法令を適用する場合がある。さらに、当社の特定の国際営業は、米国内にはない政治的、法律的、営業的リスクに直面することがある。一例を挙げれば、差別的規制、従業員連合や労働組合に関連する労働問題、資産の国有化又は没収及び価格統制と為替統制、その他営業している国から営業利益を振り替える場合や手持ち現地通貨を米ドルなど外国通貨に交換する場合における当社の能力を制限する規制などがある。当社が合併事業を行っている一部の法域においては、当社の持分に上限が設けられており、これによって、当社はさらに営業上のリスク、コンプライアンスリスク、法的リスク及び合併パートナーリスクに晒され、パートナーに契約不履行があった場合に当社が受けることのできる救済の選択肢は制限されている。

当社に適用される主要な規制の枠組みについては、次のセクションの見出しに続いて詳細に記載する。

—ドッド・フランク金融制度改革・消費者保護法

- ・指定の取消し
- ・ドッド・フランク法及び財務に係る規制に関するイニシアチブ

—ERISA

—受託者責任規則及びその他の注意義務基準

—州の保険持株会社の規制

—米国の保険業務

- ・州の保険規制
- ・保険業務に影響を与える連邦及び州の証券規制

－海外の保険規制

－米国の投資及び退職金商品並びに投資管理事業

－米国の証券及びコモディティ事業

－海外の投資商品及び退職金商品並びに投資管理事業

－デリバティブ規制

－プライバシー及びサイバーセキュリティに関する規制

－マネーロンダリング防止及び贈収賄防止に関する法律

－環境法令

－未請求財産に関する法律

－税制

- ・米国の税制
- ・海外の税制

－海外の規制イニシアチブ

国内及び海外の複数の保険規制当局はニュージャージー州銀行保険局（「NJDOBI」）が推進する年次監督者カレッジに参加している。監督者カレッジの目的は監督者の継続的な連携を推進し、当局間の情報共有を促進し、当社のリスク・プロファイルに関する各当局の理解を増進することである。直近のカレッジは2018年10月に開催された。

ドッド・フランク金融制度改革・消費者保護法

指定の取消し

カウンシルが当社の指定金融機関の指定を取り消した結果、当社は、ドッド・フランク法に基づき指定金融機関に適用されるFRBの監視及び審査又は健全性基準の対象ではなくなった。したがって、当社はFRBの監督費用（過去3年間の年間費用は約2400万ドルであった）又は特定のコンサルティング費用及びFRBの監督に関わるその他の費用を今後は負担しない。

カウンシルは、(i)当該会社の深刻な財政難又は(ii)当該会社の事業活動の内容、範囲、規模、スケール、集中、相関性若しくは組み合わせが、米国の金融安定に対する脅威となりうると判断した場合には、当社を含む会社を指定する権限を維持する。当社は依然として当社が指定基準に該当していないと考えている。

ドッド・フランク法及び金融規制に関するイニシアチブ

2017年11月、米財務省はカウンシルの指定金融機関の指定及び指定継続に関する基準及びプロセスに関する提言を「金融安定化評議会による指定」と題した報告書にまとめて公表した。また、2017年10月、財務省は「ビジネス機会を創造する金融システム－資産運用及び保険」と題する報告書を公表した。この報告書は特に、主要な連邦及び州の監督機関は各法人に基づく規制制度に注力するのではなく、商品及び企業活動に起因する潜在的システムミックリスク、並びに資産運用及び保険業界を全体として強化する規制の実施に注力すべきであると提言している。報告書はまた、米国の州ベースの保険規制システムの役割について確認している。議会はこれまでも時折、成立すればドッド・フランク法の一部規定の変更をもたらす法案を提出してきた。これら法案には、特定されたシステムミックリスクを緩和するための活動に基づくアプローチの採用を優先することをカウンシルに義務づける規定などが含まれる。

当社は、財務省の報告書、新法又はドッド・フランク法及び金融システム規制の改訂を目的としたその他のイニシアチブが最終的に当社に影響する法律又は規制の変更の根拠となるか否かは予測することができない。

ERISA

従業員退職所得保障法（「ERISA」）は、民間雇用主と労働組合とが提案した、従業員給付制度に適用される包括的連邦法規である。ERISAの適用を受ける制度には、年金、利益配分制度や健康、生命、生涯制度を含む福祉制度などがある。ERISAの規定の中には、報告開示規則、制度受託者に適用される行動基準、利益相反に関わる取引や給付制度と利害関係者との間の取引の禁止（「禁止取引」として知られる。）が含まれ、ERISAはまた民事刑事罰則施行制度などを規定する。ERISAによれば、当社の保険、投資管理及び退職金業務は、当社がERISAの受託者となるようなサービスも含め、すべて、従業員給付制度にサービスを提供するものとなる。さらに、ERISA制度に商品及びサービスを提供するビジネスに対するERISAの規制に加え、当社はこれら制度との取引についてERISAの禁止取引規則が適用される当事者であるとみなされる。このことは、たとえ利害関係者を生み出すことには無関係のビジネスであっても、これら制度と取引を行う能力やこれら制度との取引が行われる条件に影響を及ぼすことになる。

DOL受託者責任規則及びその他の注意義務基準

当社及び当社の販売業者には、当社商品の販売及び当社の顧客への助言に適用される注意義務基準に関する規則が適用される。近年、これら規則の多くが下記のとおり修正され又は見直されている。当社は、既存の規制の枠組みの修正又は修正案が、最終的に当社事業に適用されることとなるか否かを予測することはできない。米国労働省（「DOL」）、米国証券取引委員会（「SEC」）、全米保険監督官協会（「NAIC」）又は州の監督機関が発行する新たな基準が当社の事業、営業成績、キャッシュ・フロー及び財務状況に影響する場合がある。

DOL受託者責任規則

2018年6月に、適格退職年金制度、プラン参加者及び個人退職積立金勘定（「IRA」）における「受託者」の定義を変更し、プラン参加者又はIRA保有者に対する投資アドバイスは受託者の業務として取り扱われると一般に定めたDOL規則を無効にする第5区巡回区控訴裁判所の決定が発効した。当該DOL規則は当社の年金事業及び退職金事業に悪影響を及ぼし、又は当該DOL規則の無効化以前のコンプライアンス費用を増加させた。当社は、DOLが新たな受託者責任規則を発行するか否か、発行する場合はそれが当社にいかなる影響を及ぼすかについて予測することはできない。

SECの最善の利益規則

2018年4月、SECは規則制定及び解釈の手引きとなる一括法案を提出した。この法案は特に、ブローカー・ディーラーが個人顧客に対して証券取引又は投資戦略について助言する際は、当該個人顧客の利益を最優先して行動することを義務づけている。この法案には、投資顧問会社とその顧客に負うフィデューシャリー・デューティーに関するSECの見解も明確にしている。法案が現在の形で成立すれば、当社の個人年金、退職金、PGIM及び個人生命保険セグメント、並びに個人生命保険セグメントの業績に組み込んでいる当社のプルデンシャル・アドバイザー販売システムに影響を及ぼすと当社は考えている。

州の注意義務基準に関する規制

NAICは年金適合性作業部会を設立した。当該作業部会は、年金商品の販売に適用されるモデル適合性規則の修正案を策定している。モデル規則の修正は、最終的に当社事業に適用される州保険法適合性規則の修正の基盤となる可能性がある。また、一部の州の規制機関及び議会は最大利益基準を採択し、又は採択を検討している。例えば、2018年7月、ニューヨーク州金融サービス局（「NY DFS」）はその適合性規制の修正版を公表した。この修正は、ニューヨーク州内における年金及び生命保険商品の販売に最大利益基準を課すこととなる。この修正は2019年8月1日に年金商品、2020年2月1日に生命保険商品に適用される予定である。さらに、2018年10月、ニュージャージー州証券局はニュージャージー州内のすべての投資専門家に対して受託者責任基準を課す法案を提出した。

日本の注意義務基準に関する規制

米国外では、2017年に日本の金融庁（「FSA」）が「顧客本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）に関する原則」、すなわち、顧客に関わる金融サービスを提供するに当たり、企業が採択すべき一般原則をまとめた提言を公表した。プルデンシャル生命保険株式会社（プルデンシャル日本法人）、ジブラルタ生命及びプルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社（「PGFL」）がこの原則を採用している。FSAはベスト・プラクティスとしてこうした顧客本位の業務運営に関する原則の任意の採用を推奨しているが、採用が規制で義務づけられている訳ではない。企業のフィデューシャリー・デューティーに関するポリシーは、対象となる顧客や商品の複雑性など個々の事業に基づき調整することができる。企業が当該原則を一旦採用し、ポリシーを策定すると、当該企業は従業員がそのフィデューシャリー・デューティーを確実に果たすための措置を講じ、その措置の有効性を定期的に評価することが義務づけられる。

州の保険持株会社の規制

当社は、当社の保険子会社の組織が存在し、（これに該当する州は現在のところニュージャージー、アリゾナ、コネチカット及びインディアナである。）又は、ニューヨーク州のように商業上存在するものとみなされている州の、保険持株会社法の適用を受けている。この保険持株会社法は持株会社の直接、間接所有の各保険会社に対し、保険会社の事業所の所在する州の保険部に登録し、持株会社制度に含まれる企業の営業に関する財務その他の情報（グループのリスク管理並びに現在及び将来のソルベンシー・ポジションの評価を含む。）を毎年提出するよう求めている。一般的に、持株会社制度に規定される保険業者に影響を及ぼす取引は公正かつ合理的でなければならず、重要な取引の場合は、州の保険局に事前通知し、その承認、不承認を受ける必要がある。

支配権の変更

当社の米国における各保険会社が事業所を置いている州を含む多くの州には、保険業者又は保険業者の持株会社の直接的又は間接的な支配権変更について規制当局の承認を受ける必要があると定める保険法が存在する。当社にも適用されるこのような法律は、いかなる者といえどもプルデンシャル・ファイナンシャルの支配権、又は当社保険子会社の支配権を取得することを妨げている。但し、保険規制者に特定の情報を記載した弁明書を提供し、事前に当局の承認を得ている場合はこの限りではない。多くの州の州法に基づけば、保険会社又はその親会社の議決権株の10%以上を取得することは、反証はあるかもしれないが、支配権の変更と推定できる。したがって、事業所が所在する州の保険規制者の事前承認を受けずにプルデンシャル・ファイナンシャルの議決権株の10%以上を取得した者は、上記の州法に違反していることになり、当該保険規制者からかかる株式の処分又は没収を求める若しくはかかる株式の議決権を無効にする強制命令が出されるか、又は当該保険規制者が決定するその他の措置が適用されることになる。さらに、州内に事業所を置いていないが営業を行っている保険会社の支配権変更については、州の保険局に対する事前通知を求める保険法のある州が多い。

グループ全体での監督

NJDOBIは、国際的に活動している保険グループ（「IAIGs」）のグループ全体での監督を認めるニュージャージーの法律に基づき、プルデンシャル・ファイナンシャルのグループ全体の監督者としての機能を果たしている。当該法律は、企業リスク評価の目的で、保険会社の財務状況を判断することにより、NJDOBIがプルデンシャル・ファイナンシャル及びその子会社を審査することを認めている。この権限に基づき、NJDOBIは、ニュージャージー州に拠点を置く保険子会社の事業を含む当社事業に関する情報を得ている。

保険持株会社のグループ全体での監督に関して重点を置くその他の分野には、以下が含まれる。

- －グループ資本計算方法：NAICは、リスクベース資本（「RBC」）集計手法を用いて米国グループの資本計算方法を策定する作業部会を設置した。計算方法の策定にあたり、当該作業部会は、FRB及び保険監督者国際機構（「IAIS」）によるグループ全体の自己資本構築を検討している。作業部会は、2019年には計算方法案を策定し、実地試験を開始する予定である。
- －マクロ健全性フレームワーク：NAICは、マクロ健全性フレームワークを策定する新たな構想を設定した。これは、（１）外部の金融・経済リスクの保険会社への影響を監視し対処する州の保険監督機関の能力を向上させること、（２）保険会社より発生又は拡大し、外部に拡散する可能性のあるリスクの監視及び対処を改善すること、並びに（３）マクロ健全性に関するNAIC及び州の監視能力について一般の意識を高めることを目的としている。この構想の一環としてNAICが潜在的強化分野と特定した分野には、流動性、報告及びストレス・テスト、再建及び破綻処理、資産のストレス・テスト、並びにカウンターパーティ・リスクと集中である。

一 審査：州の保険当局は、一般的に3年から5年に一度の割合で定期的に、それぞれの州に事業所を有する保険会社の帳票類、財務報告書、証券ファイル、市場行動を審査している。この審査は一般的に、NAICが公表しているガイドラインに基づき他州の保険局の協力を受けて実施される。NJDOBIは、グループ全体の監督者として、当社の他の監督者と共に、定期的審査を拡大し、プルデンシャル及びその全子会社が対象となる定期審査を拡大した。2018年6月、NJDOBIは、アリゾナ州、コネチカット州及びインディアナ州の保険局と共に、2016年12月31日までの5年間について、プルデンシャル及びその子会社の初回のグローバルなグループ全体の連結審査を完了したが、報告すべき事項はなかった。

新たなグループ全体の基準がプルデンシャル・ファイナンシャルに対し追加的な要件及びコンプライアンス費用を生じさせるとしても、どのような追加的な要件及びコンプライアンス費用が課されることになるかは予測できない。

米国の保険業務

当社米国内保険業務全般は州の保険法の規制を受けるとともに、50州、コロンビア特別区、各準州、海外領土の保険局による監視も受けている。プルデンシャル・インシュアランスはニュージャージー州に拠点を置き、保険規制に関わる主務官庁はNJDOBIである。当社の他の米国内の保険子会社を規制するのは、主としてそれぞれの事業所が拠点を置く州の保険部である。一般的に当社の保険商品は販売される州の保険規制に関わる当局による承認が必要である。当社の保険商品に本質的な影響を及ぼすのが、連邦及びいくつかの州の各税法である。

州の保険規制

州の保険当局は、下記項目を含む、保険業務のあらゆる側面に関する広範な行政権限を有している。

- (1) 取引のためのライセンス供与
- (2) エージェントの認可
- (3) 資産の法定余剰金への組み込み
- (4) 一定の保険商品に対する保険料率の規制
- (5) 保険証書様式の承認
- (6) 不公正な取引・不公正な保険金請求慣行の規制
- (7) 準備金要件及び支払基準の確立
- (8) 生命保険約款貸付に対する最大金利及び最少累積金額・解約金額の決定
- (9) 認可すべき投資その他の種類、金額、評価方法の規制
- (10) 再保険取引の規制（キャプティブ再保険会社の役割を含む。）
- (11) その他の事項

州の保険法規は、当社の各米国保険会社に対し、営業を行っているすべての地域の州保険局に当局が規定する又は許容する会計基準、手続に従って連結財務書類を提出するよう求めており、各米国保険会社の営業及び勘定はいつでも、これらの当局による審査を受け入れるよう定めている。

財務に係る規制

配当支払制限：ニュージャージー州保険法及び各社が事業所を有する他州の保険法では、プルデンシャル・インシュアランス及びその他の米国保険会社が支払う配当金額を規制している。追加の情報については、連結財務書類の注記15を参照のこと。

リスクベース資本金：当社は、保険業者の支払能力規定を強化するために設計されたRBC要件の適用を受けている。保険業者の法定資本が十分であるか否かを規制者が評価にあたって使用するRBCの計算方法は、会社の資産・負債、バランスシート外項目のリスク特性を測定するものである。通常、RBCの計算は、各種資産、保険料、請求、費用、準備金といった項目に一定の係数を適用して行う。所定のリスクカテゴリ内では、これら係数は潜在リスクが大きい項目では高く、小さい項目では低くなる。要求される法定資本を下回る保険業者は資本が十分でないといみなされ、不足レベルに応じて、いろいろな段階の規制措置の適用を受ける。

再審査又は見直しの対象となったRBCの枠組みの分野には、以下が含まれる。

- ―**税法変更：**2018年6月、NAICの適正資本作業部会は、2017年減税・雇用法（「2017年税法改正」）に関連するRBCの枠組みの修正を承認した。この法改正は、2018年12月31日時点の当社の国内生命保険会社のRBC比率に適用される。2017年税法改正及びこの法改正による当社のRBC比率に対する影響については、「第3 事業の状況」「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「（3）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「流動性及び資本資源―資本―保険規制目的上の自己資本」を参照のこと。
- ―**ボンド・ファクター：**NAICの投資リスクベース資本作業部会は、投資資産のRBCファクターの更新（RBCのためのNAIC分類を現在の6分類から20分類に拡大することを含む。）を作成している。
- ―**長命／死亡率リスク：**NAICの生命保険・年金委員会の長命リスク・サブグループ及び財政状態委員会は、法定準備金における長命リスク並びに／又は年金関連のリスクベース自己資本規制を認識するための提言を作成している。当社は主に当社の退職金及び個人年金事業でこの長命リスクを負う。NAICはまた、RBCの既存の死亡リスクファクターの更新を作成している。
- ―**運用リスク：**NAICは、2018年に2018年度末のRBCの公式に適用される運用リスクチャージを採択しており、このRBCの公式に明確な成長リスクチャージを追加するか否かを引き続き検討している。当社は、これらの新たなチャージにより設定される基準値と一致する又はそれを超える法定準備金を保有する予定であるため、この運用リスクチャージは当社の2018年のRBC比率に大きく影響しないものと見込まれる。

RBCに関するNAICの活動は継続的なものであるため、当社は、これらの変更案が生じる最終的なタイミングや、これらの変更がRBC又は当社の財務状態に与える影響を、判断することはできない。

保険準備金及び規制目的上の自己資本：各州の保険法では、当社に対し毎年準備金の適正度を分析するよう求めている。当社の生命保険会社の各任命保険計理人は、準備金に関連して当社が保有する資産と照らし合わせ、自社の準備金が契約上の債務及び関連費用に対し十分備えができていた旨の意見書を提出しなければならない。

特定の当社商品に関する準備金の枠組みについては、以下の分野を含め、ここ数年で見直し及び修正を行った。

－**生命保険商品のプリンシプル・ベースの準備金アプローチ：**2016年、NAICは生命保険商品のプリンシプル・ベースの準備金アプローチを採択した。プリンシプル・ベースの準備金アプローチは、現行の準備金の計算式が保険業者の債務又は負債のリスク又はコストを正確に反映していない可能性のある生命保険商品の準備金の計算手法に取って代わるものである。プリンシプル・ベースの準備金アプローチは、3年間の導入期間を有する。当該アプローチは、当社の裁量により2017年1月1日以降に開始する新たな個人生命保険事業に適用することができるが、2020年1月1日以降はすべての新しい個人生命保険事業への適用が義務づけられる。当社は、異なる商品に対しては異なる実施日を選択することができる。プリンシプル・ベースの準備金アプローチは、2017年1月1日以前に発行した保険契約の準備金には適用されない。

当社は、2020年1月1日までにプリンシプル・ベースの準備金を採択するという要件と関連して、当社の個人生命保険商品ポートフォリオの商品をいくつか更新した。特に、当社は保証付ユニバーサル生命保険商品にプリンシプル・ベースの準備金を採用し、2017年にこれら商品の更新版を導入した。保証付ユニバーサル生命保険の更新された商品は、保険数理に関する指針No.48（「AG48」）又はその後継法である再保険控除に関するモデル法並びに定期及びユニバーサル生命保険の責任準備金調達に関するモデル規則に基づくキャプティブ再保険を通じた資金調達を要せずに、プリンシプル・ベースの法定準備金レベルを維持する。AG48は、現金及び格付け証券でなければならず、かつその他の資産から調達又は支援される可能性がある一定の定期及びユニバーサル生命保険の準備金をサポートするために、保有する資産の一部を決定する保険数理の方法を定めている。当社は引き続き、個人生命保険商品の残りのポートフォリオ（定期生命保険及び変額生命保険など）に関する予測法定準備金レベル及び商品価格設定に対するプリンシプル・ベースの準備金の影響を評価していく。

－**変額年金変更の枠組み：**NAICは2018年、変額年金保険準備金及び資本要件に適用される、現在の保険数理に関する指針No.43（「AG43」）及びRBCの「C3 フェーズII」制度についての改訂案を採択した。この変更案には、(i)経済性を重視したヘッジ資産と負債評価の整合、(ii)AG43及びC3 フェーズIIのスタンダード・シナリオの改正、(iii)デリバティブ及び繰延税金資産の許容性の修正、並びに(iv)資本市場の仮定の標準化及び総資産要件と責任準備金の整合が含まれる。NAICは2019年に枠組みの改訂版の実施を目指し、目標施行日を2020年1月1日、任意の導入期間を3年間としている。当社は、枠組みの改訂による目標資本レベルに大きな影響はないと見込んでいる。

2016年に当社は、「変額年金の出再保解約」と当社が総称している一連の取引により、以前当社のキャプティブ再保険会社に対し出再されていた変額年金保険生前給付特約及び特定の退職金商品に関わるリスクを、出再保解約した。当社はNAICの変額年金問題作業部会の最終ガイダンスに先駆けて変額年金の出再保解約を完了したが、当社は、変額年金の出再保解約は当該枠組みで計画される主要なコンセプトの変更と合理的に整合していると考えている。

－**ニューヨーク変額年金及び生命保険商品の準備金**：当社の一定の変額年金保険及び生命保険商品の準備金の計算方法に関するNY DFSとの合意の結果、ニューヨークで認可を受けている当社の一部の保険子会社は、ニューヨーク州法の定める方針に基づき、追加の法定準備金を準備し、当該追加準備金によって、ニューヨーク州の法定剰余金は減額される。米国において事業を行っている当社の保険会社でニューヨーク州を拠点としているものではなく、これらの変更は当社の保険子会社の拠点がある州又はニューヨーク州以外の州において報告される法定準備金に影響は与えず、したがって、RBC比率にも影響は与えない。しかし、合意された準備金の計算方法によって、将来的にニューヨークにおいて追加の法定準備金の増額が要求される場合がある。ニューヨーク州の法令の会計に基づき追加の準備金を準備することが要求された場合、又は変額年金保険又は保険商品について、多額の増担保を要求された場合、米国国内の保険子会社内の資本をその他の目的のために配置する能力に影響を与える可能性がある。

－**再保険**：NAICの法定会計原則作業部会は年毎に更新可能な定期再保険契約のリスク移転要件に関する規則を含む、再保険クレジットに関して、法定会計規則の見直しを行っている。現在検討されている特定の変更は、当社の団体生命保険事業に関連する年毎に更新可能な定期再保険のための法定準備金クレジットに悪影響を及ぼす可能性がある。

NAICの生命保険数理人専門委員会はまた、年毎に更新可能な定期再保険に関する責任準備金評価マニュアルの改訂の評価を行っている。現在検討されている特定の変更は、プリンシプル・ベースの準備金アプローチを用いて準備金が用意されている当社の個人生命保険商品に関連する年毎に更新可能な定期再保険のための法定準備金クレジットに悪影響を及ぼす可能性がある。

－**サープラスノート**：NAICの法定会計原則作業部会はリンク資産のサープラスノートに関する会計規則の改訂について評価を行っている。この改訂により、サープラスノートをサープラスではなく負債と分類し、リンク資産を非公認資産として扱うよう義務づける可能性がある。こうした改訂は、XXX規制及びAXXXガイドラインの準備金のための資金調達にクレジット・リンク・ノートの仕組みを使用している当社のキャプティブ再保険の子会社の法定会計原則に基づく財務状況に悪影響を与える可能性がある。

キャプティブ再保険会社

当社は非経済的であると判断した定期及びユニバーサル生命保険の法定準備金の一部の調達のために、キャプティブ再保険の子会社を利用していた。当社が市況、規制の変更その他の理由により追加資金を調達できない場合、当社は値上げ、一部の生命保険商品の販売縮小、又は一部の商品の改定などを行わなければならない場合があり、いずれの場合も当社の競争力、資本及び財務状況並びに業績に悪影響を与える可能性がある。当社の生命保険準備金及び準備金の資金調達については、「第3 事業の状況」「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「流動性及び資本資源－資本－資金調達－定期生命保険及びユニバーサル生命保険の準備金の調達」を参照のこと。

市場行動規制

各州の保険関係法律規則には、消費者への情報開示の様式と内容、挿図の入れ方、広告、販売慣行、クレーム処理に関する規定を含め、保険業者の市場における活動に関するいろいろな規定がある。各州規制当局は一般的に市場行動定期審査を通じてこの規定を実効性のあるものになっている。

保険保証協会の査定

どの州にも、州内で営業を行う保険業者を協会員とする、保険会社の保険契約者やクレーム申立人に対する保険会社の支払不能債務を、州の保険保証協会が査定できることを定めた保険保証協会法がある。代表的な例を挙げれば、各州では州内のすべての保険業者が引き受けた事業のうち、当該メンバー保険業者に比例按分した金額を用いて各メンバー保険業者の査定を行う。多くの州は、そのような査定の償還を将来の保険料税に対する控除として提供する。2018年、2017年及び2016年の各12月31日に終了した年度には、当社は州保険保証協会法による査定で、それぞれおよそ2.3百万ドル、12.6百万ドル、1.5百万ドルを支払っている。2017年の査定は、ペン・トリーティー・ネットワーク・アメリカ・インシュアランス・カンパニーの破産を反映しており、同社は2017年3月1日に清算された。この法律に基づく当社の米国内の保険会社各社が今後どの時期にどれだけの金額査定を受けるかは予測できないが、現在支払不能手続を適用されている保険会社（ペン・トリーティー・ネットワーク・アメリカ・インシュアランス・カンパニー、エグゼクティブ・ライフ・オブ・カリフォルニア及びリンカーン・メモリアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーなど）に関する将来の査定がなされるような場合に備えて見積もった準備金（2018年12月31日時点で総額約33.4百万ドル）を設定している。

2017年、NAICは、長期介護保険の破産に関する課題に対処するため生命保険・健康保険保証協会モデル法の改訂を承認した。この改定は将来の長期介護保険の破産のコストを健康・生命保険業界全体で賄うもので、保険会社の査定の増加をもたらす。改定モデル法は、各州で採択された時点で当社にも適用される。過去の破産はこの改訂の対象とはならない。これにより影響を受ける当社事業の現在の市場シェアを踏まえると、将来の破産に関連するコストから現行の州法に基づき得られる保険料税額控除を差し引いた額は業界全体の債務総額のごくわずかな割合となると見込んでいる。

保険業務に影響を与える米国の連邦及び州の証券規制

当社の変額保険商品、変額年金保険商品及びミューチュアル・ファンド商品は、一般的に連邦証券法の定義するところの証券であり、連邦証券法に基づく登録が必要とされる場合があり、SEC及び金融取引業規制機構（「FINRA」）の規制対象となっているものである。当社の一部の保険子会社は、これらの商品の提供に基づき、SECの報告及び開示義務の対象となっている。「投資商品及び投資管理業務」及び「証券及びコモディティ規制」の項で以下に述べる規制に類似の、連邦及び州によっては州の証券規制があり、これによって、これらの商品に関する投資アドバイスや販売その他関連活動が影響を受けている。

当社のミューチュアル・ファンド、及び州によっては当社の変額生命保険及び変額年金保険商品は、州の証券法に定義される「証券」に含まれる。証券として、これらの商品は書類の提出及びその他の要件に従わなければならない。また、これらの商品の販売は通常、州証券法による規制対象となっている。かかる規制によって、これらの商品に関する投資アドバイスや販売その他関連活動が影響を受けている。

連邦保険局

ドッド・フランク法により、財務省内に、財務長官の任命する局長が率いる連邦保険局（「FIO」）が設立された。FIOは保険事業に対する監督又は規制に関する権限は有しないものの、FIO局長は、保険に関連して各種役割を果たす。これには、カウンシルにおける議決権を持たないメンバーとしての役割、保険セクターの監視及びIAISなどにおいて国際的な保険の課題の健全性の面で米国を代表することが含まれる。

海外の保険に関する規制

当社の国際保険事業を監督するのは、主としてそれぞれが営業している国・地域の国外保険主務官公庁である。例えば、日本の財務省や日本における金融サービス監督機関であるFSAがこれにあたる。日本以外では、当社はアルゼンチン、バミューダ、ブラジル、イタリア、韓国、メキシコ及び台湾で保険会社を運営しており、合併事業を通して中国、インド、インドネシア及びマレーシアで保険事業を実施し、戦略的投資を通してガーナで保険事業を実施している。これらの事業の保険規制当局は（１）会社の許認可、（２）保険販売員の許認可、（３）保険商品の承認、（４）販売実務、（５）保険金支払実務、（６）許容される投資、（７）支払能力及び適正資本並びに（８）保険支払準備金などを監督する。特定の商品について、いくつかの国・地域においては、規制当局が、保険料率（若しくは価格設定の構成）又は最低金利保証を義務づけている。保険会社の帳簿及び記録の定期的な審査、財務報告の義務、市場行動の審査及び契約提出義務などのテクニックを利用して、これらの規制当局は米国外の保険事業を監督している。最後に、日本を含む当社の保険会社が所在する各法域の保険監督当局は、プルデンシャル・ファイナンシャル及び当該法域の法律に基づいて組織されたその他の保険会社の支配権の変更をすべて承認しなければならない。

ソルベンシー規制

保険会社の支払能力を監督するために、当社が営業している米国外の国・地域の規制当局は、通常、保険会社に対し、米国保険規制当局が用いるRBC比率の概念と類似の何らかの形の最低支払余力（ソルベンシー）要件を設定している。当該ソルベンシー比率は、規制当局が、保険会社の資本及び保険金支払能力の充実度を査定するために使用され、関連会社との取引による影響も含む。一部の国・地域においては、ソルベンシー比率の公衆への開示を義務づけている。規制当局が要請する数値よりソルベンシー比率が低い保険会社は、過少資本とみなされ、過少資本の度合いに応じて様々なレベルの規制措置の対象となる。

金融安定理事会（「FSB」）、IAIS又は米国若しくは欧州経済領域（「EEA」）の当局が策定した規制基準に基づき、今後各地の管轄区域において、ソルベンシー規制が変更される可能性がある。FSB及びIAISの発展については、「海外の規制イニシアチブ」の項を参照のこと。

日本の資本及びソルベンシーに関する規制：当社の日本国内の保険事業は、ソルベンシー・マージン比率の枠組み（「SMR」）と呼ばれる連結ベースの資本基準の適用を受ける。この基準は、保険会社の自己資本の計算方法を規定しており、金融市場の変動への対応、保険会社のリスク管理実務の改善及び保険会社の子会社に関連するリスクの検討を目的としている。2016年及び2018年に、FSAは、下記の「その他の海外の規制イニシアチブ」に記載のIAISのリスク対応グローバル保険資本基準（「ICS」）の構成要素と合致する、SMRの枠組みに代わる潜在市場に基づく代替案の実地試験を実施した。FSAは、既存のSMRの枠組みの潜在的代替案又は改訂版を引き続き模索する可能性がある。当社は、SMRの変更が採択されるか否か、またその変更が資本要件及びコンプライアンス費用の増加につながるか否かについては、予測することができない。

韓国の会計基準、資本及びソルベンシーに関する規制：2017年、国際会計基準審議会（「IASB」）は、韓国及び他の一部の法域において当社事業に適用される保険契約のための会計手法である新たな国際財務報告基準（「IFRS」）を公表した。新たなIFRSは、当初2021年に発効する予定だったが、2018年、IASBは発効日を2022年に延期した。韓国の金融監督局及び金融委員会は、その採択の取り組みの一環として、2017年6月の負債十分性テストを強化する計画を発表した。この強化策は、IFRSへの移行を支援するため、生命保険会社に追加的な責任準備金を段階的に積み立てることを義務づけており、保険会社が保有を義務づけられる準備金の水準の向上につながるものと見込まれている。日本では、IFRSの変更は、IFRSに基づく報告が義務づけられていないため、現時点においては当社の事業に影響しない。

当社の韓国における保険事業は、現行の会計要件に従って作成された財務諸表に部分的に基づくRBC要件の適用を受ける。2017年及び2018年、韓国の金融監督局（「FSS」）は、IAISのICSの構成要素と合致する、RBCの枠組みに代わる潜在市場に基づく代替案の実地試験を実施した。FSSは、保険契約のための会計手法である新たなIFRSの実施と並行して、変更を実施する意図でさらなる定量的影響調査を行い、既存のRBCの枠組みの潜在的代替案又は改訂版を引き続き模索する予定である。当社は、RBCの変更が最終的に採択されるか否か、またその変更が資本要件及びコンプライアンス費用の増加につながるか否かについては、予測することができない。

配当支払制限

当社が海外事業を展開しているいくつかの国においては、保険規制当局が株主に分配できる配当金の金額を規制している場合がある。海外子会社が当社に対して配当金を支払う能力については、連結財務書類の注記15を参照のこと。

保険支払補償基金制度

日本における保険事業を含む当社の一部の国際保険事業は、保険契約者や受給者に対する支払不能保険会社の一定の債務について、査定の対象となる場合があり、通常これは当該法域において引き受けた事業の比例持分に基づいて行われる。将来の査定の時期は予想することができないため、特に四半期若しくは年次の国際保険事業の業績に重大な影響を与える場合がある。日本の保険法に基づき、日本のすべての認可保険会社は、日本保険契約者保護機構（「PPC」）の会員でなければならず、事前拠出ベースで負担金が課される。当該負担金は、支払不能保険会社が契約保有者及び保険請求者に対して負担する債務の一部を履行するために用いられる共同ファンドを生成する。PPCは、すべての保険会社会員が計上した、当該会員の新事業の持分割合に応じた金額を、各会員に課す。2018年、2017年及び2016年の12月31日に終了した年度に、当社は、日本の保険業法に基づき負担金としてそれぞれ約22百万ドル、21百万ドル及び22百万ドル（固定相場ベース）を支払った。

米国の投資及び退職金商品並びに投資管理事業

当社の投資商品及びサービスは、連邦及び州の証券、信託及びその他法律規則（ERISAを含む。）の適用を受ける。当社の投資管理業務は、米国において、主にSEC、FINRA、商品先物取引委員会（「CFTC」）、州証券委員会、州の銀行部門及び保険部門、DOLといった規制機関の規制を受ける。当社の国内における投資事業は、米国以外の証券法及び規制を受ける場合もある。

当社の事業が提供する分離勘定、ミューチュアル・ファンド、その他プール式の投資の中には、証券法に基づく登録の他に、1940年投資会社法（その後の改正を含む。）に基づく投資会社の営業活動としての登録がなされているものもあり、これら登録実体の株式の中にはいくつかの州やコロンビア特別区における販売が認められているものもある。分離勘定投資商品は上記のとおり州の保険規則の対象にもなる。また、1934年証券取引法（「取引法」。その後の改正を含む。）に基づきブローカー・ディーラーとして登録されている子会社があり、これは連邦・州の規制の対象となっている。さらに、1940年投資顧問法（その後の改正を含む。）に基づき登録されている投資顧問会社を務める子会社も数社ある。証券を商品として販売する当社の第三者アドバイザー及びプルデンシャル・アドバイザーの認可を受けた販売専門職並びにその他の従業員は、取引法の適用を受け、かつSEC、FINRA、各州証券委員会による審査要件及び規制の対象となっている。規制及び審査基準はこれら個人を雇用しあるいは監督するプルデンシャル社の各種実体にも拡大適用される。

議会は、当社の退職金商品及びサービスの退職金制度スポンサー及び管理者にとっての魅力を増減させる、又はこれらの商品若しくはサービスから収益をあげる当社の能力に有利若しくは不利となる一定の年金制度改革を随時検討する。これらの変更は今後、当社の確定給付年金商品及びサービスの売上を妨げ、当社が投資管理、事務管理又はその他のサービスを提供している既存のプランについてスポンサーによる中止につながる可能性があるが、年金制度に関連して提供する商品の魅力を高める可能性もある。

議会は、米国の既存の事業者提供退職金制度を改善及び強化する法案を検討している。特に一部の政策は、制定されれば、複数事業者型年金制度へのアクセス及びその利用を拡大することにより制度保障の促進を支援し、自らの退職後に向けた貯蓄が如何に退職後の月割生涯所得につながるのかをよりよく理解するためのプラン契約者の月割生涯所得の開示へのアクセスを促進し、また現在の年金選択肢のセーフハーバー規則を改善し、ひいては生涯所得の携行性を提供するものである。

最後に、連邦及び州の銀行法は一般に、プルデンシャル・ファイナンシャル、プルデンシャル・バンク・アンド・トラストFSB（「PB&T」）又はプルデンシャル信託株式会社の支配権の変更について規制当局の承認を受けることを義務づけている。連邦証券法も、支配関係の変更があった場合には、年金商品に含まれるミューチュアル・ファンドに関するものを含め、支配権の変更に際して当社の投資顧問契約を顧客が再度承認し又は同意することを求める場合がある。

米国の証券及びコモディティ事業

当社にはブローカー・ディーラー、投資顧問会社、コモディティ・プール・オペレーター及び商品投資顧問業者などの子会社がある。SEC、CFTC、州証券当局、FINRA、全米先物協会（「NFA」）地方債規則制定委員会、類似の機関が当該子会社の主要規制機関である。

当社のブローカー・ディーラー及びコモディティ関連企業は、FINRA及びNFA等の「自主規制組織」に加入するとともに、その規制の対象となっている。自主規制組織は、会員の審査を実施するとともに、これに適用する規則も採択している。さらに、州の証券委員会やその他の監督機関には、当社の登録ブローカー・ディーラーに対する規制と監視の権限が与えられている。米国及びある種の他の法域におけるブローカー・ディーラー及びその営業部隊は、販売方法や取引慣行など、証券ビジネスの多くの側面を規定する規制の適用を受けている。これら規制では、個人顧客に対する投資の適正度、顧客の資金及び証券の利用保管法、資本の適正度、記帳状況、財務報告、取締役、管理職、従業員の行動などが対象となっている。米国各州の証券委員会及び米国以外の規制当局をはじめ、SEC、CFTC及びその他の政府機関や自主規制組織は、ブローカー・ディーラー、投資顧問会社又はコモディティ会社とその従業員に対し、譴責、罰金、停止命令、ブローカー・ディーラーとしての営業停止、営業終止、営業制限などの行政手続をとる権限を有している。当社の米国で登録されたブローカー・ディーラー子会社は、連邦純資本要件の適用も受けており、当該要件により子会社がプルデンシャル・ファイナンシャルに対して配当金を支払う能力を制限される場合がある。

海外における投資及び退職金商品並びに投資管理事業

当社の保険以外の国際事業は、主に事業を行っている国の規制当局による監督を受けている。当社は、日本、台湾、英国、アイルランド、香港、メキシコ、ドイツ、ルクセンブルグ、中国及びシンガポール等において投資関連事業を行っており、インド、イタリア及び中国等において投資関連合弁事業、チリにおいて退職金関連合弁事業に参加している。これらの事業は、資産運用商品サービス、ミューチュアル・ファンド、個別運用勘定及び退職金商品を提供する。これらの事業の規制当局は、一般的に、（１）会社の許認可、（２）投資商品販売員の資格、（３）販売実務、（４）支払能力及び適正資本、（５）ミューチュアル・ファンド商品の承認並びに関連する開示、並びに（６）証券、商品及び適用される法律などを監督する。当社の国際投資事業は、米国証券法及び規制の対象となる場合もある。

2016年6月、英国は、EU離脱を問う拘束力のない国民投票を承認した。英国がEUを離脱する公式の手続きは、英国とEU間での離脱の時期と条件について引き続き交渉がなされている。交渉の結果によって、これらの法域における当社の事業及び投資に対する離脱の最終的な影響が決定され、為替レートや資産価格の変動や、規制の変更などをもたらす場合もある。EU離脱が英国とEUの間の将来の金融サービス及び商品の国際貿易の制約をもたらす場合、PGIMはかかる制約のコンプライアンスを確保するため、追加的な費用及び経営上の負担を負う可能性がある。PGIMは様々な結果に可能な範囲で備えられるよう、様々な措置を講じている。これら措置には、新たな法人の設立、EUの特定の国における許認可の申請、及び顧客とのコミュニケーションなどを含む。

デリバティブ規制

プルデンシャル・ファイナンシャル及び当社の子会社は、デリバティブを様々な目的（金利、外貨及び株式市場リスクのヘッジを含む。）で利用する。ドッド・フランク法により、店頭デリバティブ市場の規制に対する枠組みが創出された。この枠組みはデリバティブ取引の決済及び報告に関する要件並びに未決済スワップの証拠金規則の要件を定めている。当社の子会社の間で締結された関連会社間スワップは一般的にこれらの要件の大部分から除外されている。

当社は、当社が2020年より遵守を義務づけられる新たな当初証拠金要件及び当社のカウンターパーティである銀行に課されるデリバティブ取引の自己資本規制の強化によるヘッジ費用への潜在的影響について、監視を続けている。また、決済済みスワップについて現金担保を付す必要性が高まり、それによって収益性の高い資産の収益性の低い現金への換金が必要となり、投資収益にマイナスの影響をもたらす場合がある。

プライバシー及びサイバーセキュリティに関する規制

当社は、金融機関及びその他の企業に対し、健康関連及び顧客に関する情報を含む個人情報の安全性と機密性を保護し、健康関連及び顧客に関する情報の収集と開示に関する金融機関の方針・慣行を、顧客及びその他の者に知らせることを要求している法規及び指令の対象となっている。さらに当社は、国境を越えて従業員及び顧客情報を移動させる又は使用する場合、国際的なプライバシー法、規則及び指令を遵守しなければならない。また、これらの法規及び指令は、以下のとおり定めている。

- －社会保障番号等の一定の情報の使用及び開示について追加の保護を提供する。
- －一定の個人情報保護の違反行為があった場合には、影響を受ける個人、規制当局及びその他に対して通知することを義務づける。
- －金融機関及び債権者に対し、個人情報の盗難を発見、防止及び軽減する有効なプログラムを実施するよう義務づける。
- －金融機関が消費者及び顧客にマーケティングのための電話をかけることや、電子メール又はファックスによるメッセージを送ることを規制する。
- －消費者情報及び消費者レポート情報を含む特定の個人情報の使用の許容範囲を定める。

米国及び当社が事業を行う国外法域の金融監督機関は、引き続きデータの機密性及びサイバーセキュリティ（規制案の策定を含む。）に力を入れており、規制対象となっている企業の検査において、この点を今後さらに重要視し、強化することを表明している。例えば、2018年5月に発効したEUの一般データ保護規則（「GDPR」）は、EU内の個人に追加のプライバシー権を付与し、その違反に対する罰則を規定している。また、米国では、連邦政府がGDPRと類似する多数の法案を提出しており、カリフォルニア州は、2020年に発効する多くの点でGDPRに類似した広範な法律を制定した。国外では、ブラジル及びアルゼンチンを含む多くの国がGDPRに類似する規制を制定しており、又は制定を検討している。

2017年10月、NAICは保険データ・セキュリティ・モデル法を採択した。当該モデル法は、保険会社に対し、サイバーセキュリティプログラムを構築することを義務づけており、具体的な技術的保護条項、並びにガバナンス、事故発生時対応策、データ管理、システム検査、ベンダーの監視及び監督者への通知に関する要件が含まれる。ニューヨーク州は2017年3月に類似法を制定しており、他にもモデル法を採択したか、又は近い将来に採択する予定としている州がある。

当社は、この分野の規制の手引き及び規則制定を監視しており、また、コンプライアンス費用及び規制の増加に晒される可能性がある。セキュリティ違反及びサイバー攻撃に対処するために、当社は情報セキュリティ最高責任者及び情報セキュリティ・オフィスが監督するプログラムを策定した。当該プログラムは、当社が所有又は管理するすべての情報の秘密性、保全性及び継続的な入手可能性を保護し維持するために設計されている。このプログラムの一環として、当社はインシデント対応計画を作成・管理している。当該プログラムは、会社の様々な職務及びガバナンスグループを規定し、各事業及び運営上の役割にわたる責務の遂行のための枠組みとしての役目を果たす。当該プログラムは、当社の技術的資源の機密保護基準を設定しており、従業員、請負業者及び第三者のトレーニングを含む。このプログラムの一環として、当社は当社の技術プログラム及び内部応答体制について第三者による独立評価を得るため、外部アドバイザーと共に定期的演習と応答迅速性評価を実施する。当社は外部セキュリティ業界と定期的にやり取りし、サイバー脅威に関する情報を監視している。

マネーロンダリング防止及び贈収賄防止に関する法律

当社の事業は、テロやマネーロンダリングに関わる可能性のある当事者を識別するにあたり金融機関、監督官庁、法律執行者の間における協力を推進することを目的とした、様々なマネーロンダリング防止及び金融透明性法令の対象となる。さらに、現行の米国の法及び規制に基づき、ある条件下における、特定の個人又は法人との取引を禁止され、また、顧客の活動の監視が義務づけられることがある。このことは、当社の顧客を引き付け、確保する能力に影響を及ぼす可能性がある。当社はまた、連邦海外汚職行為防止法及び英国贈収賄禁止法を含む、汚職及び政府職員その他の者に対する不正な支払に関する様々な法令の適用を受ける。顧客識別、疑わしい取引の監視と通報、政府職員とのやり取りの監視、監督機関や法律執行者からの情報提供要請への対応、他の金融機関との情報共有化など、当社を含む金融機関にとって責務が増すため、社内慣行や処理手続、コントロール方法などの実行と維持が求められるようになった。

環境法令

連邦・州、その他地方自治体の環境関連法律規則は、当社の不動産の所有権や運用に適用されている。目に見えない環境に係る責任とその除去費用は、不動産の所有、運用に内在する事柄である。予期しない環境に係る責任は常に発生するものであるが、当社は、不動産の所有権取得に先立ち環境評価を行う等、社内手続を遵守することによって当該リスクを最小限に抑える努力をしている。

未請求財産に関する法律

当社は、未請求資金又は放棄された資金の特定、報告及び没収について州及びその他の法域の法律及び規制の対象となっており、これらの条件の遵守について、監査及び検査の対象となっている。当該事項に関する詳細については、連結財務書類の注記23を参照のこと。

税制

米国の税制

当社及び一部の国内子会社は、生命保険会社及び非生命保険会社の両方を含む連結ベースの法人税申告書を提出する。その他の国内子会社の一部は別途、申告書を提出する。当社の実際の法人税額と適用される法定連邦法人税率との差額は通常、非課税投資収益に対する控除額であり、配当控除（「DRD」）、米国の税率と異なる税率の外国税額及び特定の税額控除を含む。2018年以前は、適用される法定連邦法人税率は35%だった。2018年以降の課税年度より、適用される法定連邦法人税率は21%となる。さらに、後述のとおり、当社商品の租税属性は当社及び当社顧客の税務上の取扱いに影響を与える場合がある。当社の税務上の取扱いについては、連結財務書類の注記2及び同注記15の「法人所得税」の項を参照のこと。後に詳述するとおり、新たな税制及び今後改正される可能性のある税法の規定が、当社の税務上の取扱い及び当社商品の魅力に影響する可能性がある。

2017年12月22日、2017年税法改正が立法化され、2018年より概ね発効された。2017年税法改正は、税率の引き下げと、課税所得の増加及び特定の控除額の繰延又は排除を通じた課税ベースの拡大、並びに外国子会社の所得に対する課税システムの変更により、法人及び個人の課税を変更する。当社にとって最大の変更点は、（1）法人税率の35%から21%への引き下げ、（2）納税引当金及びDRDの控除額の算定手法の改訂、（3）特定の商品に関する取得費用の資産計上期間及び償却期間の延長、並びに（4）外国子会社の該当する所得に対する課税システムの全世界課税繰延ベシステムから修正された領土内所得課税システムへの変更、（（a）外国子会社の所得に対する新たな課税（グローバル無形資産低税率所得（「GILTI」））、並びに（b）持分25%以上の米国以外の関連会社に対する支払いに対する新たな課税（税源浸食・濫用防止税（「BEAT」））を含む。）である。

法人税率の引き下げにより、当社の国内法定資本及びリスクベース資本金が減少する見込みである。詳細については、「第3 事業の状況」「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「（3）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「流動性及び資本資源－資本－保険規制目的上の自己資本」を参照のこと。

GILTIの規定は、外国子会社の所得に課される米国の最低課税額のうち、連結外国子会社の有形資産のみなし利益の10%を超える部分に対し、当該外国子会社に50%の米国税率を課すことにより適用され、外国法人所得税の部分的外国税額控除を提供する。任意の期間におけるGILTIに対する税額は、米国と事業を行う国の課税所得の認識に関する規則の違い、米国事業における課税所得の額、及びGILTIによる米国税額の減額が適用される外国の税額控除額を制限する米国の費用配分規則に左右されうる。場合によっては、米国事業の課税所得により、外国関連会社の所得の50%超がGILTI規定の対象となる場合もある。米国連結PFIグループが純営業損失を被り、又は国内事業から損失を計上した年においては、GILTI規定はかかる損失の一部又は全部に対し米国税額控除の損失を計上し、事実上外国の所得に対する課税を増加させる。

BEAT規定は、一定の条件下において、当社の税費用を増加させる場合がある。BEATは米国会社からその25%以上保有する外国関連会社への課税控除の対象となる支払いが米国税額控除の3%を超える場合に導入される代替税である。これが導入されれば、BEATは2018年は5%、2019年は10%、2022年には12.5%と増加する税率で修正課税所得に課税し、外国の及び特定のその他の税額控除の恩恵なしに計算されたBEAT税額が当該年の通常の法人所得税額を超えている場合に支払いを求められる。一般に、修正課税所得は、納税者の通常の法人所得税に、外国関連会社に対する支払いに関する特定の「税源浸食的税額控除」の金額及び純営業損失控除の「税源浸食割合」を足し戻すことにより計算される。米国関連会社が受再した再保険において当社の米国保険事業により当社の外国関連会社に支払われた保険給付金及び保険金が税源浸食的支払いとみなされ、米国の連結PFIグループが将来BEATの対象となる可能性がある。

2018年、米国財務省及び内国歳入庁（「IRS」）は、多くの2017年税法改正の規定及び当該法に影響される規定（GILTIを含む）、外国税額控除、純利息税控除及びBEATに関する規制案を公表した。財務省及びIRSは、規制案に関するコメントを募集した。この法律の一部の規定について完全に理解し実施するためには財務省及びIRSからのガイダンスが必要となる可能性があり、この規制案に関する当社の分析はまだ終了していない。その他の生命保険会社及び金融サービス会社はこれら税法改正により多少なりとも恩恵を受ける可能性があり、このことが当社の全体的な競争上の地位に影響する可能性もある。2017年税法改正の施行にかかわらず、大統領、議会、並びに州及び地方政府は、当社が支払う法人税額を増加し、収入を減少させる可能性がある法案を引き続き随時検討する可能性がある。

現行の米国連邦所得税法等は一般的に、配当金の支払いがなされるまで、特定の退職金商品、年金保険商品及び生命保険商品の利殖部分の累積額に対する課税を繰り延べることを認め、一般的に生命保険契約に基づき支払われた死亡保険金を課税対象から除外している。2017年税法改正ではこのルールに変更はなかった。但し、総合的な実効税率が相対的に低い個人にとっては、当社の商品の課税繰延という特徴は魅力のないものと映る可能性もある。個人所得税率の全般的な引き下げ及び一部の個人税額控除の廃止も、現在の顧客又は潜在的顧客が退職後に備えて貯蓄し、当社の商品を購入することで死亡率リスク及び長命リスクを管理するための税引後所得が増加又は減少するかによって、当社に影響を及ぼす可能性がある。議会は、退職金貯蓄、生命保険及び年金商品の優遇税制を改訂する立法を含め、消費者にとっての当社の商品の魅力を低減させるようなその他の税法改正を随時立法化する可能性がある。

当社が販売する商品にはそれぞれ異なる税の特徴があり、税額控除及び税額減免の対象となるものもある。米国又は外国の税法の改正は、分離勘定商品をサポートするための当社の投資について源泉徴収された外国税の控除申請を行う当社の能力を含む、当社が現在得ている税額控除及び税額減免に対し、マイナスの影響をもたらす可能性がある。このような法改正は、当社の実際の税費用を増加させ、当社の連結純利益を減額させる。

一部商品の収益性は、上述の特徴及び課税所得を継続的に生み出す当社の能力に大いに依存している。これらは商品価格の決定の際に考慮されており、当社の資本管理戦略の一要素でもある。したがって、税法改正、課税所得を生み出す当社の能力、又は当社商品の税の特性の利用可能性又は価値を左右するその他の要素は、商品の価格決定及び収益に影響し、かつ当社がそれら商品の販売を減少させ、又は当社事業に悪影響を及ぼしうるその他の措置を講じざるを得ない状況をもたらす可能性がある。

海外の税制

当社の国際事業には、その事業が組織され、運営されている国の税法及び税に関する規制の対象となる。外国政府は、随時、当社が支払う税金に影響を及ぼす又は当社の商品の売上に影響を及ぼす可能性がある法律を検討している。例えば、経済協力開発機構（OECD）は、外国政府が検討し採択する可能性があるグローバルな税源浸食のモデルの選択肢を引き続き検討している。そうした改正は当社商品の売上にマイナスの影響を及ぼし、又は当社の収益を減少させる可能性がある。

2017年12月19日、韓国は2018年税制改革法案を制定し、2018年1月1日以降に開始する課税年度より、3000億ウォンを超える課税所得に対して、25%の法人税を課す課税区分を新たに追加した。200億ウォン超、3000億ウォン未満の課税所得に対しては引き続き22%の法人税が課される。さらに、企業には算出法人税額の10%の地方所得付加税（例えば、3000億ウォンを超える課税標準に対して2.5%、200億ウォンから3000億ウォンの課税標準に対して2.2%）が適用される。この法人税に対する地方所得付加税の10%を踏まえると、2018年税制改革法案によって、韓国における最高法人税率は24.2%から27.5%に引き上げられた。

2017年以前、日本の法人税率は、2015年4月1日以降の課税年度については23.9%だったが、2016年4月1日以降の課税年度については23.4%、2018年4月1日以降の課税年度については23.2%に引き下げられた。さらに、日本国内で得た当社の所得に課される地方所得税もある。日本の消費税は現在8%であり、2019年10月1日に10%への増税が予定されている。当社のライフ・プランナー及びライフ・コンサルタントに支払われる保険手数料は一定の収入限度額を超える個人については消費税の対象となる。しかし、消費税は従業員の報酬（手数料を除く）又は保険料に対しては課税されない。

海外の規制イニシアチブ

米国におけるドッド・フランク法の採択に加え、世界各国の規制当局及び立法府は、将来における金融危機の発生を防止する手段を積極的に模索している。当該作業の多くの点については、G20加盟国の金融監督機関の代表者らで構成されるFSBがこれを主導している。G20、FSB及び関連当局は金融グループの監視、資本及びソルベンシーの基準、システミック・エコノミック・リスク、役員報酬を含むコーポレート・ガバナンス、並びに関連する多くの課題に対処するための提案を行っている。

2013年7月、当社は、IAISが開発し実施した定量的方法論を通じて、他の世界的保険会社8社とともにシステム上重要なグローバルな保険会社（「G-SII」）であるとFSBから認定された。2016年11月までの間、同様の評価が実施され、G-SII認定のリストが毎年発行されている。当社はこの間、G-SIIの認定を一貫して維持している。2017年11月、FSBは、2016年のG-SIIリストが2018年11月までの間有効に維持されると発表した。この2018年11月の時点で、FSBは、保険セクターの潜在的システミックリスクの評価及び管理のための活動に基づくアプローチ（「ABA」）の策定について、IAISによる進捗の評価を行う。2018年の間、ABAを策定するIAISの活動は、保険セクターのシステミックリスクに対する包括的枠組み（「包括的枠組み」）の策定に発展した。包括的枠組みの主要な要素には、マクロ健全性の監視に関するIAISの政策の強化、企業リスク管理、流動性管理、危機管理及び再生計画、並びにIAISによる年次データの収集及び監視の継続が含まれる。IAISは、2019年に包括的枠組みの最終案をまとめ、2020年の実施を予定する。2018年11月、FSBは、包括的枠組みの策定の進展に基づくG-SIIの認定を行わないこと、及びG-SIIの認定を2020年以降一旦中止するというIAISの提言について、2019年11月に評価を行うことを公表した。FSBはまた、2022年11月に年1度行われているG-SII認定の中止又は再開の必要性についても見直しを行うと発表した。

IAISは、その潜在的システミックリスクの評価及び管理に関する活動に加えて、IAISによる国際的に活動している保険グループの監督のための、共通の枠組み（「ComFrame」）を策定している。ComFrameを通じて、IAISは、保険会社のコーポレート・ガバナンス、事業リスクの管理、及びその他のコントロール機能、グループ全体の監督及びグループ全体の自己資本比率に関する統一基準を設けることにより、効率的かつ国際的に統一された保険業界の監督機能を促進することを目指している。ComFrameの資本に関連しない要素は、一連のパブリック・コンサルテーションを通じて繰り返し検討されており、2019年11月にIAISが採択する予定である。ICSはComFrameの自己資本充実度に関する要素であるが、これも一連のパブリック・コンサルテーション及び任意の実地試験を通して繰り返し検討されている。IAISは2017年11月、そのメンバーの間で締結されたICSの策定及び実施に関する契約を公表した。この契約の規定には、IAISが2019年にICSを採択すること、IAIGsがIAIGを管轄するグループ監督当局にICSの結果を報告することとなっている2020年に開始する5年間の監視期間、及び2025年のICSの管轄区域ごとの実施などが含まれる。

基準を設定する機関として、IAISはICS及び包括的枠組みの中で提案された政策を含むIAISが策定する政策に従うよう保険会社に対して要求する直接的な権限はない。しかし、当社のグループ監督機関又は当社の国際事業若しくは海外子会社の監督機関によって採用された場合、プルデンシャル・ファイナンシャルはこれらの基準の適用対象となる可能性がある。IAISの基準の採択は、当社の資本展開、事業の構成及び管理運営方法に影響を与える可能性があり、米国内外での事業展開にも影響を与える可能性がある。複数の法域における立法府及び規制当局がこれらのイニシアチブを同時に行うことにより、プルデンシャルに対して、グループレベル及び子会社レベルで、一貫性を欠く、相反する規制が適用される可能性がある。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

当社には親会社は存在しない。

(2) 子会社

以下では、資本金の額が100百万ドルを超える子会社を記載している。投資対象である子会社については、資本金の額が100百万ドルを超えているものについても記載していない。資本金の額は、2018年12月31日時点で公表されたものであり、2018年12月の提出後に書き換えられた額を記載したものではない。

名 称	主たる 事務所の所在地	主たる業務	資本金 (別段の記載が ない限り 千ドル)	提出会社の 所有割合 (議決権)
● 資産運用会社				
PGIMインク (PGIM, Inc.) (独立)	ニュー ジャージー州	ザ・プルデンシャル・インシュア ランス・カンパニー・オブ・アメリカ に対する投資業務。その他の子会社 の全発行済み株式を保有。	263,017	100% (100%)
PGIM・リアル・エステー ト・ファイナンス・ホー ルディング・カンパニー (PGIM Real Estate Finance Holding Company)	ニュー ジャージー州	PGIMリアル・エステート・ファイナ ンス・エルエルシーの親会社兼持株 会社。	460,991	100% (100%)
PGIMストラテジック・イ ンベストメンツ・インク (PGIM Investments, Inc.)	デラウェア州	主に不動産（モーゲージ貸付を含 む）、非上場債券（銀行ローンを含 む）、非上場エクイティ（買収を含 む）、資産担保証券、公債及び一部 の状況下では上場エクイティへの戦 略的投資。	326,391	100% (100%)
PGIMファイナンシャル・ リミテッド (PGIM Financial LTD)	英国	PGIMファイナンシャル・リミテッド はPGIMインクの英国子会社すべてを 含むPGIMインクの英国事業の持株会 社であり、英国事業のオペレーショ ナル・リース及びプルデンシャル・ リアル・エステート・インクの雇用 契約を保持する。	191,554	100% (100%)
ジェニソン・アソシエ イツLLC (Jennison Associates LLC)	デラウェア州	主に会社、受託者の管理に移された 年金と利益分配計画、慈善団体、寄 贈、保険分離勘定、関連会社及び第 三者のミューチュアル・ファンド、 その他の合同運用型ファンド、及び ブローカー・ディーラーがスポン サーとなっている合同運用勘定プロ グラムの個別運用勘定への投資運用 サービスの提供。	130,462	有限責任会社 (株式なし)
PREIアクイジションLLC (PREI Acquisition LLC)	デラウェア州	企業の合法的な事業、目的又は活動 すべて（不動産の取得、管理及び処 分などを含むがこれらに限らない。 ）。	172,864 (注：PREIア クイジション の子会社の資 本金を含 む。)	100% (100%)

名 称	主たる 事務所の所在地	主たる業務	資本金 (別段の記載が ない限り 千ドル)	提出会社の 所有割合 (議決権)
● 保険業務				
プルコ・ライフ・イン シュアランス・カンパ ニー・オブ・アリゾナ (PRUCO Life Insurance Company of Arizona)	アリゾナ州	ニューヨークを除くすべての州にお いて個人生命保険及び一時払い据置 年金事業を行う。	2,825,707	100% (100%)
プルデンシャル・アニュ イティーズ・ホールディ ング・カンパニー・イン ク (Prudential Annuities Holding Company, Inc.)	デラウェア州	保険関連の事業を行う 1 つ又は複数 の保険会社の株式若しくはその他の 証券を保有する持株会社。	6,850,528	100% (100%)
プルデンシャル・リタイ アメント・インシュアラ ンス・アンド・アニュイ ティ・カンパニー (Prudential Retirement Insurance and Annuity Company)	コネチカット州	退職年金及び年金保険の販売及び サービスの提供。	1,519,610	100% (100%)
プルデンシャル・レガ シー・インシュアランス・ カンパニー・オブ・ニュー ジャージー (Prudential Legacy Insurance Company of New Jersey)	ニュー ジャージー州	生命保険会社として事業を行い、特 にCOLI保険及び私募変額生命保険 等、団体及び／又は個人の保険商品 を取り扱う。	1,542,744	100% (100%)

名 称	主たる 事務所の所在地	主たる業務	資本金 (別段の記載が ない限り 千ドル)	提出会社の 所有割合 (議決権)
プルデンシャル・アリゾ ナ・リインシュアランス・ キャプティブ・カンパニー (Prudential Arizona Reinsurance Captive Company)	アリゾナ州	個人生命保険事業の再保険のために 設立。プルコ・ライフ・インシュア ランス・カンパニー・オブ・ニュー ジャージー（「PLNJ」）及びプル コ・ライフの資本負担を和らげるこ とを目的としている。	353,633	100% (100%)
プルデンシャル・アリゾ ナ・リインシュアランス・ ターム (Prudential Arizona Reinsurance Term)	アリゾナ州	生命保険事業の資本管理戦略準備金 に対する再保険を提供する。	329,794	100% (100%)
プルデンシャル・ターム・ リインシュアランス・カン パニー (Prudential Term Reinsurance Company)	アリゾナ州	当該会社は個人定期生命保険商品に 関する非経済的準備金をサポートす る目的で設立された。	268,003	100% (100%)
プルデンシャル・アリゾ ナ・リインシュアランス・ ユニバーサル・カンパニー (Prudential Arizona Reinsurance Universal Co)	アリゾナ州	当該会社はアリゾナ州の一般法人で あり、親会社専属保険会社として設 立され、アリゾナ州法の条件に従っ て、保険及び再保険取引を行うため に設立された。	1,345,177	100% (100%)
プルデンシャル・ユニバー サル・リインシュアラン ス・カンパニー (Prudential Universal Reinsurance Company)	アリゾナ州	当該会社は、個人生命保険の資本管 理戦略の一環として、一定のユニ バーサル生命保険商品に関する非経 済的準備金を分離し、より効率的な 財務体制をもって支援することを可 能にするために設立された。	397,570	100% (100%)
ジブラルタ・ユニバーサ ル・ライフ・リインシュア ランス・カンパニー (Gibraltar Universal Life Reinsurance Company)	アリゾナ州	ユニバーサル生命保険事業の再保 険。	182,950	100% (100%)
ヒラカタLLC (Hirakata, LLC)	デラウェア州	当該会社は、個人生命保険からの資 本管理のための資金調達を支援す るために設立された。当該取引の一部 として、特別目的LLCが必要とされ る。	320,533	有限責任会社 (株式なし)
プルデンシャル・リタイア メント・ホールディングス LLC	デラウェア州	当該会社は、TBGマリン企業を取得 するために設立された。	107,311	有限責任会社 (株式なし)

名 称	主たる 事務所の所在地	主たる業務	資本金 (別段の記載がない限り 千ドル)	提出会社の 所有割合 (議決権)
● 国際保険会社				
プルデンシャル・インターナショナル・インシュアランス・サービス・カンパニー・エルエルシー (Pru Intl Insurance Svcs Co, LLC)	デラウェア州	当該会社はプルデンシャルの一部の国際保険会社の親会社である。	790,656	有限責任会社 (株式なし)
プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社 (Prudential Holdings of Japan, Inc.)	日本	同社の主な事業は投資及び金融産業における事業の持株会社である。	23,380,704 (注：この金額はプルデンシャル・ホールディング・コンソリデイテッド(\$487,688)、	100% (100%)
プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン・コンソリデイテッド (Prudential Holdings of Japan Consolidated)			ジブラルタ生命(\$13,469,544)及びザ・プルデンシャル・ライフ・インシュアランス	
ジブラルタ生命保険株式会社 (Gibraltar Life Insurance Co., Ltd)			(\$9,423,472)を含む、プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社の子会社の資本金を含む。)	
プルデンシャル生命保険株式会社 (The Prudential Life Insurance Company, Ltd.)				
ザ・プルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・코리아・リミテッド (The Prudential Life Insurance Company of Korea, Ltd.)	韓国	当該会社は大韓民国政府によって承認されているすべてのタイプの個人保険業務を行う。	4,188,222	100% (100%)
プルサービコス・パルティシパソス Ltda. (Pruservicos Participacoes, Ltda.)	ブラジル	ブラジルにおける保険事業を管理する有限責任会社。	450,451	100%

名 称	主たる 事務所の所在地	主たる業務	資本金 (別段の記載が ない限り 千ドル)	提出会社の 所有割合 (議決権)
プルデンシャル・ライフ・インシュアランス・オブ・タイワン・インク (Prudential Life Insurance of Taiwan, Inc.)	台湾省、中国	同社の事業は、台湾における個人保険である。	752,618	100% (100%)
プラメ리카・ライフ SPA (Pramerica Life SPA)	イタリア	イタリア国内での生命保険商品の販売のために設立。	177,655	該当なし (当該会社には株式はない)

● その他

当社は上記の会社を含め、約430社の子会社を有している。

5 【従業員の状況】

従業員数

2018年12月31日現在、当社の従業員及び販売員数は50,492名（米国外に配置される29,506名を含む）である。当社としては各従業員及び販売員とは満足できる関係にあると考えている。

米国従業員平均年齢：44.97

米国従業員：平均勤務年数：12.28

米国従業員：平均月間給与：9,635ドル（2018年、完全歩合制の従業員を除く。）

海外従業員平均年齢：43

海外従業員：下表を参照のこと

海外従業員：平均月間給与：入手不可能

勤続年数別従業員数（米国外）

	2018年度	2017年度
1 年未満	3,087	1,697
1 年以上 3 年未満	4,153	4,858
3 年以上 5 年未満	2,984	3,043
5 年以上10年未満	4,999	5,205
10年以上15年未満	4,054	3,919
15年以上	6,682	6,716
合計	25,959	25,438

2017年度及び2018年度のデータは当社のグローバル人事システムから取得したものであり、米国外のすべての従業員数を反映しておらず、下表の合計数とは一致しない。

セグメント別従業員数一下表は米国内外の事業における従業員数を示している。

	2018年12月(注1)
	実数
退職金ソリューション及び投資運用	
年金セグメント	1,000.5
投資運用及びアドバイザリー・サービス	3,177
プルデンシャル投資	422
国際投資	163
資産運用セグメント	3,762
退職金セグメント	2,072
退職金及び投資運用合計	6,834.5
個人生命保険及び団体保険	
個人生命保険セグメント（代理店を通じた販売を含む）	6,037
団体保険セグメント	1,759
個人生命保険及び団体保険合計	7,796
国際保険及び投資	
ライフ・プランナー事業	12,580.5
ジブラルタ生命（注1）	14,442
国際保険部門合計	27,022.5
全社及びその他業務	
全社勘定	8,838.5
全社及びその他業務合計	8,838.5
継続事業の当社従業員数合計	50,491.5
生産及びサポート社員合計	28,521.50
販売社員合計	21,970
継続事業の当社従業員数合計	50,491.5

（注1） ジブラルタ生命の実数は、1ヶ月のずれをもって報告されている。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

下記「2 事業等のリスク」及び「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照のこと。将来に関する記述は本書提出日現在の記述である。

2 【事業等のリスク】

以下のリスクは、慎重に検討されるべきである。リスクは以下に挙げるものに限られず、その他当社が直面するリスクには、上記の「将来の見通しに関する記述」における要素及び本書のその他の箇所に記載する当社の事業のリスクが含まれるが、これらに限定されない。これらのリスクのうちの多くが相互に関連するものであり、類似の事業や経済環境下において発生する可能性があり、これらのリスクの一部が発生した場合、他のリスクが発生し又はその影響が増加する可能性がある。リスクが組み合わされることにより、当該リスクが当社の事業、業績、財務状況及び流動性に与える影響の重大性が大幅に増大する場合がある。

概要

当社のリスク管理の枠組みは、リスクの定義、発生の可能性及び管理について文書化したものである。当社は、そのリスクをタクティカル・リスクとストラテジック・リスクに分類している。タクティカル・リスクは当社に損害を与える可能性があり、当社は、モデル、指標及び総合的なリスクの枠組みを通じてその管理・緩和を目指している。当社のタクティカル・リスクには、投資リスク、保険リスク、市場リスク、流動性リスク及びオペレーショナル・リスクが含まれる。ストラテジック・リスクは、（実施する事業の内容の変更又は実施方法の変更を通じた）当社の基本的なビジネス・モデルの変更を生じさせる可能性がある。当社のストラテジック・リスクには、規制、テクノロジーの変更その他外的要因が含まれる。これらのリスク及び当社に影響を与える可能性のある副次的なリスクについては、以下において記載する。

投資リスク

当社の投資ポートフォリオは、債務不履行又は信用度若しくは価値の低下に伴う損失のリスクにさらされている。

当社は、主に上場・非上場の満期固定証券、商業モーゲージ貸付及びその他の貸付、株式並びに非上場株式、ヘッジファンド及び不動産等の代替資産から成る投資を通じて投資リスクにさらされている。一般勘定投資の詳細については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「一般勘定投資」の項を参照のこと。当社はまた、カウンターパーティの潜在的な債務不履行による投資リスクにもさらされている。

投資リスクは、①経済状況、②資本市場における不利な市況（個別の市場部門の混乱又は市場における買手の不存在を含む。）、③ボラティリティ、④信用スプレッドの変動、⑤ベンチマーク金利の変動、⑥外国為替レートの変動、及び⑦原担保の価値の低下によって生じる可能性がある。これらの要素は、信用度、流動性並びに投資及びデリバティブの価値に影響を与えることがあり、資本費用と未実現・実現損失の増加につながるおそれがある。また、当社が保有している投資の一部は、市況にかかわらず、比較的流動性が低く、当社が当該資産を満額で速やかに売却する能力が制限される可能性がある。さらに、当社による投資の評価には、変更される又は異なる解釈が適用される可能性があり、投資の評価の変更につながるおそれのある手法、情報及び仮定が含まれることがあり、当社の経営成績又は財務状況に重大な影響が及ぶおそれがある。当社の投資の評価の詳細については、連結財務書類の注記6を参照のこと。

当社の投資ポートフォリオは、信用リスク（債務者（又は保証人）が、満期固定証券、ローンその他の債務について契約上の支払債務を履行できない又は履行する意思を有しないリスク）にさらされている。信用リスクは、特殊な（すなわち、個々の借主又は業界に特有の）態様又は市場全体の信用サイクルを通じて発生することがある。債務者の財務状態の悪化は、債務不履行リスクを増加させ、また、NAICのRBC、FSAのSMRその他の体制において要求される資本費用を増加させる可能性があり、投資が中断し、当社の全体的な資本の柔軟性が制限される可能性がある。債務不履行（及び信用減損、信用販売に関する実現損失、信用関連準備金の増加）は、損失につながる可能性があり、収益、資本、及び当社が負債を適切に処理し、将来の債務を履行する能力に悪影響を与える可能性がある。

当社は、カウンターパーティ・リスク（取引の最終決済前又は最終決済時にカウンターパーティが債務不履行に陥る又はその信用度が低下するリスク）にさらされている。当社は、通常の事業活動において、リスク管理（市場リスクを管理するためのデリバティブ、保険リスクを管理するための再保険契約等）、投資収益の改善（証券貸出及び買戻し等）、並びに流動性の源の提供又は資金調達（信用契約、証券貸出契約及び現先取引等）を目的とした金融契約を締結している。これらの取引を通じて、当社は、カウンターパーティ・リスクにさらされている。カウンターパーティには、商業銀行、投資銀行、ブローカー・ディーラー、保険会社及び再保険会社が含まれる。カウンターパーティにおいて財務状態の悪化又は債務不履行が生じた場合、損失の規模は、当該時点の市況と新たなカウンターパーティとの間の代替取引の締結に要する時間に左右される。損失は、ストレスの生じている状況において増加する可能性が高い。

当社の投資ポートフォリオは、株式リスク（上場株式又は代替資産の市場価値の低下に伴う損失のリスク）にさらされている。当社は、上場株式と代替資産（非上場株式、ヘッジファンド及び不動産を含む。）をそのポートフォリオ構成に含めているが、これは、当該資産クラスが当社の一部の負債の長期性によってより長期間にわたって利益を創出するためである。上場株式及び代替資産の価格は、それぞれ程度は異なるものの、透明性が高い。証券取引所で取引される株式（上場株式）は、多くの場合その取引の公開を要求されているため、その価格は極めて透明性が高い。価格の透明性が低い資産には、非上場株式（合弁事業／リミテッド・パートナーシップ）及び直接保有不動産が含まれる。これらの投資資産は、通常、公開市場で取引されず、換金可能な市場価値の指数の入手が困難であり、その評価は不定期かつ／又は不安定となる可能性がある。上場株式市場及び代替市場の継続的な低迷により、受取配当金、不動産管理収益及びキャピタル・ゲインが期待値を下回り、利益、資本及び商品価格設定の仮定に悪影響が及ぶことにより、当社の投資ポートフォリオの収益が減少する可能性がある。また、当該資産は、原投資の配当が不安定であることに伴い利益のボラティリティを生じることもある。

保険リスク

当社は、保険契約者への給付に関連して多額の負債を有しており、当該負債は、保険リスクにさらされている。保険リスクとは、実際の経験が保険に関する仮定（死亡率、罹患率及び保険契約者の行動に関する仮定を含む。）の最良の見積から不利な形で乖離するリスクをいう。当社は、財務上の様々な不安定性から顧客を保護することを目的とした各種個人・団体保険商品を提供している。当社の保険商品は、多数の個別のエクスポージャーをプール及び多様化させることによってこれらのリスクがより効果的に管理可能である場合に、潜在的な損失リスクを当社に移転することにより当該リスクから顧客を保護している。かかる移転プロセスにおいて、当社は、当社の保険商品において実際に経験される損失が当社の予想から大きく乖離するリスクを負う。具体的には、保険リスクとは、当社の将来における負債に影響を与えるような乖離に関するリスクをいう。経験死亡率、経験罹患率又は保険契約者の行動に関する経験が商品の価格設定時における当社の予想と大幅に異なる場合、当社の収益性が減少する可能性がある。さらに、予想を上回る保険金請求を受けた場合、当社の流動性ポジションが悪影響を受ける可能性があり、保険金を支払うために資産の売却を要求された場合に当社が投資損失を被るおそれがある。損失を出しても資産を売却する必要がある場合、当社の経営成績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。保険に関する仮定の変更が当社の財務状況に与える影響については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「（3）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「会計方針及び発表－重要会計方針の適用－保険負債」の項を参照のこと。

当社の保険商品の一部は、死亡率リスク（実際の死亡率が当社の予想から不利な形で乖離するリスク）にさらされている。死亡率リスクとは、以下の態様で発生する可能性のあるバイオメトリクス（生物測定的）なリスクをいう。

- ・死亡災厄とは、パンデミック、自然災害、人災、軍事行動又はテロリズムの結果として1年当たりの死亡率が当社の予想から不利な形で乖離するリスクである。死亡災厄事由により、当社の利益や資本が減少し、予想を上回る額の保険金を支払うために満期前の資産の売却を強いられる可能性がある。死亡災厄リスクは、顧客（団体生命保険及び個人生命保険の顧客を含む。）、従業員又は主要事業が集中する特定の地理的エリア（主要大都市を含む。）、並びに当社が軍事行動又は紛争の可能性に直面して事業を行う国及び地域についてより顕著となる。最終的な損失は、各種セグメントの被保険者の死亡率及び罹患率、再保険の回収可能性、当社の投資ポートフォリオについて想定されるマクロ経済的影響、保有契約の失効及び解約に対する効果、並びに新規契約及びその他の変額年金保険の売上等、様々な要素に左右される。

- ・ **死亡率の傾向**は、将来における死亡率の改善が当社の予想から不利な形で乖離するリスクである。死亡率の傾向は、長期にわたって段階的に発生する可能性がある長期的なリスクである。長生に備える商品（年金保険、退職年金リスクの移転及び長期介護保険等）については、予想を上回る死亡率の改善に伴う不利な影響が経験される。死亡保障商品（生命保険等）については、予想を下回る改善に伴う不利な影響が経験される。当該リスクが発生した場合、当社は、保有保険契約の準備金の算出にあたって使用される仮定を更新するが、その結果として、予想を上回る年金保険金請求又は予想より早期の生命保険金の請求に対応するために追加の資産が必要になる可能性がある。仮定の更新による準備金の増加は、当社の経営成績及び財務状況に直ちに影響を与える可能性があるが、アウトフローは長期にわたって支払われるため、その経済的な影響は、通常、長期的なものとなる。
- ・ **基準死亡率**は、実際の基準死亡率が商品の価格設定・評価時における予想基準死亡率から不利な形で乖離するリスクである。基準死亡率リスクは、仮定の基準とする上で信用に値するデータが存在しないことにより発生する可能性がある。

当社の保険商品の一部は、罹患リスク（罹患事由や罹患の継続に関する経験が不利な形で予想から乖離するリスク）にさらされている。罹患リスクは、以下の態様で発生する可能性のあるバイオメトリクス（生物測定的）なリスクである。

- ・ **罹患事由**とは、保険契約者が健康を害する（かつ保険契約に基づく給付の受給につき適格となる）割合が不利な形で予想から乖離するリスクをいう。当社は主に、短期所得補償保険商品、長期所得補償保険商品、長期介護保険商品、及び当社が日本で販売する障害疾病保険商品につき罹患事由リスクにさらされている。
- ・ **罹患の継続**とは、保険契約者が健康を害している期間が不利な形で予想から乖離するリスクである。当該リスクは、主に当社の所得補償保険商品及び長期介護保険商品に存在する。

いずれの場合においても、罹患率に関する仮定の更新に伴う保険金請求の増加又は準備金の増加は、当社の経営成績及び財務状況に直ちに影響を与えるが、継続的な疾病又は障害について保険金を支払う商品についての罹患リスクの経済的な影響は、通常、罹患に関する保険金の支払いに伴って長期にわたって発生する。

当社の保険商品の一部は、保険契約者の行動に関するリスク（保険契約者の実際の行動が不利な形で予想から乖離するリスク）にさらされている。保険契約者の行動に関するリスクは、以下の内容を含む。

- ・失効事由は、短期の失効率が不利な形で予想から乖離するリスクである（例えば、当社の財務力格付の引下げ又は評判の悪化によって特定の保険商品の解約が増加する可能性がある。）。当該リスクにさらされているのは一部の商品に限られる。一般勘定における、現金で解約返還金額を支払う商品（一般勘定ステーブル・バリュー型（確定利回り型）商品等）は、短期の潜在的な失効事由リスクを生じる可能性がある。当該商品の解約は流動性に影響を与える可能性があり、特定の市況においては、解約の請求に対応するため資産の売却が必要となる可能性がある。失効事由は、将来の予想収益への影響を通じて当社の利益にも影響を与える可能性がある。
- ・保険契約者の行動の効力とは、当社の顧客又は保険契約者の行動が不利な形で予想から乖離するリスクをいう。保険契約者の行動の効力に関するリスクは、保険契約者に対して一定程度の選択肢や柔軟性を提供する商品特性（保険金請求の金額及び／又はタイミングに影響を与える可能性がある。）を通じて発生する。当該選択肢には、解約、失効、一部引出し、保険約款貸付、利用及び変額保険料保険の保険料率が含まれる。一部の行動は、市場の変動等のマクロ的要素に基づくものであるが、根本的なレベルの保険契約者の行動は、主に保険契約者の個別のニーズに基づくものであり、提供される特性、各商品のマーケティングのアプローチ及び競合会社の価格設定といった多数の要素により、商品ごとに大幅に異なることがある。例えば、年金保険事業における継続率（契約が継続する可能性）は、多くの変額年金保険商品に含まれる最低給付額保証の価額が市場の低迷その他要因を受けて現在の勘定価値を上回っている場合に、多大な影響を受ける場合がある。当社の商品の多くは、顧客に対し、保険積立金の金額及びタイミング並びに解約払戻金の金額及び引出しのタイミングについて幅広い柔軟性を提供している。とりわけこれらの商品の特性が市場において比較的新しいものであった場合、実際の保険積立金と予想していた保険積立金の差額及びこれらの商品のための引出しにより、業績が変動する場合がある。特定の生前給付特約を含む当社の特定の変額年金保険商品の価格設定は、利用率（すなわち、契約期間中に給付を利用する契約の割合）に関する仮定（初回の引出しのタイミングを含む。）にも基づいている。実際の給付の利用と予想される利用の差異によって、業績が変動する可能性がある。また、当社は、給付の売却を希望する顧客の影響を受けることがある。とりわけ生命保険決済や末期患者の生命保険証券の買取り及び投資家の所有する生命保険といった生命保険の二次市場の発展、並びに年金保険事業における第三者の投資家による戦略は、既存の契約の収益性及び当社の新契約の価格設定の仮定に悪影響を与える可能性がある。保険契約者の行動の効力は、通常、段階的に発生する長期的なリスクとなる。仮定の更新に伴う準備金の増加は、当社の経営成績及び財務状況に直ちに影響を与えるが、アウトフローは長期にわたって支払われるため、経済又はキャッシュ・フローの観点からは、当該影響は、通常、長期に及ぶものとなる。

商品価格を再設定する当社の能力は制限されており、保険に関する仮定からの乖離を相殺できない可能性がある。

当社の一部の商品では、当社が契約期間中に保険料の増額又はその他の損益勘定の調整を行うことが認められているが、当該契約条項に認められる調整で収益性を維持できるとは限らず、保険契約が失効する可能性がある。例えば、当社の長期介護保険商品について、責任準備金に関する仮定は、予想されているが未実施の、州の承認を必要とする保険料の引上げのタイミングと金額に関する推定に組み込まれている。価格引上げに関する当社の実際の経験は、当社の予想と著しく異なることがあり、その結果、保険契約債務のさらなる増加が生じ、当該増加が重大なものであるおそれがある。当社の商品の多くは、契約期間中の保険料の増額やその他の損益勘定の調整又は当該調整の制限を認めていない。保険契約に基づき認められている場合であっても、当社は、保険料の引上げ又はその他の手数料の調整を十分に行うことができない若しくはこれに消極的であるか、又はこれらを一切行わないことがある。したがって、実際の経験が価格の仮定から大幅に乖離し、当社の商品の収益性が悪影響を受ける可能性がある。

市場リスク

当社の多数の保険商品及び年金商品の収益性並びに当社が投資管理事業において稼得する手数料は、市場リスクにさらされている。市場リスクは、金利、株価及び外国為替レートの変動に伴う損失のリスクである。

当社の保険商品及び年金商品の多くの収益性は、部分的にこれらの商品に対応する分離勘定の価値に依拠し、これは市況により大幅に変動する可能性がある。当社の運用資産の価値の減少につながる市況は、主に運用資産の価値に連動した手数料収入に依存する当社の投資管理事業の収益及び収益性に悪影響を与え、当社の戦略的投資の価値を減少させる可能性がある。

当社の商品及び事業に関連する為替リスク、金利リスク及び株式市場リスク並びにその他のリスクをヘッジ及び管理するために当社が使用するデリバティブ金融商品は、意図した又は期待した効果をもたらさない場合があり、実現損失が予想を上回って増加し、流動性が圧迫されるおそれがある。市況によってはヘッジ手段のアベイラビリティが制限され、追加の担保の差入れが必要となり、商品関連ヘッジの実行のコストが更に増大する場合があり、当該費用がヘッジの対象となっている原商品の価格設定により回収できない場合がある。

市場リスクは、現在の低金利環境又はその他の要因等によって当社が利用可能な資金を適切な収益を伴う形で投資する機会を制限する可能性があり、その結果、当社全体の業績に悪影響が及ぶ可能性がある。魅力的な投資機会が制限されることにより、現金の長期間にわたる保有やデュレーション管理及びその他のポートフォリオ管理を目的としたデリバティブの利用の増加につながる可能性がある。デリバティブの利用が増加することにより、当社のU.S.GAAPに基づく業績及び自己資本におけるボラティリティが増加する可能性がある。

当社の投資、業績及び財務状況は、世界経済、米国経済（連邦準備制度の金融政策に関連する行為、及び不利な政治動向を含む。）、及び日本経済（インフレ又はデフレの影響、金利のボラティリティ、日本国債の格付の変更、及び米ドルに対する円相場の重大な変動を含む。）の展開によって悪影響を受ける可能性もある。国際経済、米国経済又は日本経済における経済活動及び金融市場が、特定の地域における不利な展開又は状況により、悪影響を被る可能性もある。

市況の変動が当社の財務状況に与える影響については、下記「2 事業等のリスク」の項を参照のこと。

当社の保険商品、年金商品及び一部の投資商品並びに投資収益は、金利リスク（一般勘定投資並びに他の事業体及び事業の投資資産における資産／負債のデュレーションのミスマッチにより生じる損失のリスク）にさらされている。

資産／負債のデュレーションのミスマッチのリスクは、主に商品負債の特定のダイナミクスによって生じる。キャッシュ・フローは投資可能な機会における利用可能な資産によって調整されるため、一部の商品負債については金利に関する軽度のリスクのみが想定されている。金利リスクは、主に市場において売却可能な資産によって調整することのできないテイル・キャッシュ・フロー（30年以上）から発生し、当社は、将来における再投資リスクにさらされる。市場感応型キャッシュ・フローは、無失効保証、最低保証予定利率及び／又は保険に関する仮定の変動を通じて他の商品負債（キャッシュ・フローが市場のパフォーマンスと連動する可能性のある商品を含む。）と併存する。

当社の金利に対するエクスポージャーは、利益及び資本の両方にボラティリティを生じさせることにより、利益圧縮と同様に複数年にわたって又は短期間において発生する可能性がある。例えば、当社は、一部の商品について、金利の変動に伴い当社が契約上支払うべき金額と当該契約に対応する一般勘定投資により当社が得る利益率の間のスプレッドが減少するリスクにさらされる。金利が低下した場合又は近年のように低金利が継続した場合、当社は利回りの低い商品に投資しなければならず、これにより、純投資収益が減少し、一部の商品を販売する能力が制限される可能性がある。当該リスクは、低金利環境において保険契約を維持する保険契約者が増加することにより増加する。当社の保険契約には保証最低予定利率又は予定利率の再設定の制限等を定めているものが多く、スプレッドの減少の可能性がある、スプレッドがマイナスになる場合も想定される。

また、金利が上昇した場合には、当社の一般勘定資産を、これらの商品や契約の競争力を維持するために必要な、より高い予定利率の資金をまかなうための高利回りの資産と迅速に入れ替えることができない場合がある。より高い予定利率を求めて保険契約及び年金保険契約を維持する保険契約者が減少する可能性があり、当社が損失や流動性上のストレスにさらされる可能性がある。さらに、金利の上昇により、当社が運用する固定利付資産の市場価値が減少し、これに伴い資産運用手数料の受領額が減少する可能性がある。

当社の金利リスクを緩和する取組みは、主に多様な満期を有する投資ポートフォリオを維持することに焦点を当てている。当該ポートフォリオのキー・レート・デュレーション・プロファイルは、当社の負債及び剰余金のベンチマークのキー・レート・デュレーション・プロファイルとほぼ同じである。ただし、当該ベンチマークは、複雑かつとりわけ市場が不安定な時期においては不正確である負債のキャッシュ・フロー・プロファイルの見積りに基づいている。さらに、当社が当該一致を達成する能力は、実務上及び資本市場上の制約を受ける。これらの要因及びその他の要因を理由として、当社は負債を返済するために、損失を計上して満期前に投資を清算せねばならなくなるか、又はさらなる低金利環境においてファンドに再投資せざるを得なくなる場合がある。

当社は、米国外における重要な事業活動を通じて為替リスク（関連する負債と異なる通貨建てで投資された資産、並びに外貨建ての事業に由来する当社の利益及び外貨建ての事業に対応する資本のうち、ヘッジされていない部分から生じる損失のリスク）にさらされている。米国に拠点を置き、米国外（とりわけ日本）において重要な事業を行っている当社は、当該事業及び投資ポートフォリオに関連して外国為替リスクにさらされている。外国為替レートの変動は、当社の収益性、財務状況及びキャッシュ・フローに悪影響を与え、U.S. GAAPに基づく当社の経営成績のボラティリティを増加させる可能性がある。短期的には、日本事業のソルベンシー・マージンが外国為替レートの変動の影響を受ける可能性がある。

当社の国際保険事業、非米ドル建て長寿再保険契約に係る退職金セグメントの利益及びPGIMの非米ドル建ての投資業務について、外国為替レートの変動により、当該事業の利益及び持分の米ドル相当額について当社がボラティリティを経験するリスクが生じる。当社は、様々なヘッジ戦略（外国為替ヘッジの利用及び当該事業の一部の投資ポートフォリオにおける米ドル建ての証券の保有を含む。）を通じて当該リスクを管理することを目指している。さらに、当社の日本の保険事業は、各種非円建て商品を販売している。当社は、対応する通貨建ての投資を保有することにより当該リスクを緩和することを目指している。当社の日本以外の国際保険事業の一部について、当社は、外国為替レートに変動による子会社の株式投資の変動のリスクをヘッジしないことを選択している。

当社の米国内保険事業に対応する米国内投資ポートフォリオ及びその他の自己勘定投資ポートフォリオについて、当社の外国為替リスクは、主に外貨建ての投資から生じる。当社は、米国内の外貨建ての確定利付き投資のほぼすべてを米ドルにヘッジすることにより当該リスクを管理する。当社は、通常、非関連会社である外国事業体の株式への投資に係る外貨リスクのすべてをヘッジしているわけではない。当社の外貨建て投資の価値及び流動性は、現地の市場、経済及び財政状態により、悪影響を受けることがある。例えば、当社のユーロ建て投資は、欧州における不利な経済情勢（ユーロの変動や、欧州連合の構造や加盟国の変化の可能性によるものを含む。）による悪影響を受ける可能性があり、2016年、当社は英国の欧州連合離脱の是非を問う国民投票に伴う英国その他欧州連合関連投資のボラティリティを経験した。

当社のヘッジその他の戦略によって効果的に外国為替リスクを緩和できる保証はない。当社のヘッジ・プログラム及び外国為替レートが当社の事業に与える影響については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「（3）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「外国為替レートの影響」の項を参照のこと。

一部の商品における保障、とりわけ変額年金保険並びに（程度は少ないものの）特定の個人生命保険及び国際保険商品は、市場の動きに敏感であり、当社の利益が減少する、又はU.S.GAAPに基づく当社の営業成績若しくは財務状況におけるボラティリティが増加する可能性がある。

当社の商品の一部（とりわけ変額年金保険商品並びに（程度は少ないものの）特定の個人生命保険及び国際保険商品）には、最低解約払戻金又は定期若しくは終身の年金額の保障が含まれ、それらは、勘定価値を超える可能性がある。株式市場の低迷、株式のボラティリティの増加、信用スプレッドの拡大又は上記の金利の低下は、当該保障に関連する負債の評価額を増加させ、その結果、準備金が増加し、純利益が減少する可能性がある。当社は、当該リスクを部分的に緩和するため、商品特性を含む様々なヘッジ戦略及びリスク管理戦略を利用しており、定期的かつ段階的に当該戦略を変更することがある。しかしながら、これらの戦略が完全な効果を発揮しない場合がある。さらに、当社が、これらのリスクを完全にヘッジできない場合あるいは完全にヘッジしないという選択を行う場合がある。ヘッジ手段が、保障費用を効果的に相殺しない場合、又は当社の債務につき不十分である場合がある。株式市場若しくは金利の状況、不履行リスク又はその他の事由により、ヘッジ手段の価値が、関連する負債と一致して変動しない場合がある。当社は、U.S.GAAPに基づく業績又は財務状況が受ける影響の予想又は実際の影響とは一致しない基準の下、これらのリスクをヘッジすることを選択する場合がある。責任準備金の評価額及び有効にヘッジされた当社の債務額の事業年度間の変動により、U.S.GAAPに基づく当社の業績及び財務状況並びに保険子会社の法定資本レベルのボラティリティにつながる可能性がある。当社がヘッジ活動に関連して行う見積り及び想定は、当社の保障に由来する実際の長期的なエクスポージャーを反映していないか、又はこれに一致していないおそれがある。さらに、ヘッジ並びにその他の資本及びリスク管理戦略によってカバーされない保障費用が増加するリスクは、市況又はその他の要因に伴う保険契約者の行為の変化によって深刻化する可能性がある。上記の要因は、個別的又は集合的に当社の業績、財務状況又は流動性に重大な悪影響を与える可能性がある。

多数の変額年金保険商品に含まれる最低年金額に対する負債を評価する際に、当社は、自らの不履行リスクに対する市場認識を考慮に入れねばならない。また、格付の引上げによる当社の信用スプレッドの縮小若しくはその他の事由又は市況が、これらの負債の計上価値を増加させる場合があり、その結果、当社の営業成績及び財務状況に悪影響が及ぶおそれがある。

流動性リスク

金融サービス会社として、当社は、流動性リスク（当社が満期の到来した短期債務を履行できないリスク）にさらされている。

流動性リスクは、他の種類のリスク（市場、保険、投資、オペレーショナルの各リスク）に誘発された事由によって発生する。流動性の不足は、資金調達源の不足又は即時かつ多額の現金若しくは担保のニーズが生じた場合に発生することがある。さらに、下記の流動性の需要を充足するにあたって想定される流動性の源（信用枠等）が利用できない又は不適切となる可能性もある。

当社において、流動性エクスポージャー及びこれに関連して重大な流動性需要を生じさせるものとして、主に以下の4つの要因が存在する。

- ・ **デリバティブ担保市場エクスポージャー**：金利、株式及び／又は為替市場の急激な変動により、カウンターパーティに対する担保要件が増加し、当社に流動性リスクが生じる可能性がある。
- ・ **資産負債のミスマッチ**：資産のキャッシュ・フローと一致する前に満期を迎える負債に関連する流動性リスクが存在する。構造的な満期のミスマッチは、より長期の資産を調達するために利用される負債が実質的にオーバーナイトの公開取引である証券貸出等の業務において発生する可能性がある。
- ・ **大口資金調達**：当社の資金調達は、金融市場（コマーシャル・ペーパーの発行、証券貸出及び現先取引レポ、並びに資本市場におけるその他の形式による借入等）に依存している。ストレス発生時においては、これらの資金調達源が利用できない又は不利な条件の下でしか利用できないこともあり、当社の収益性の低下や財務上の柔軟性の大幅な減少につながる可能性がある。
- ・ **保険のキャッシュ・フロー**：当社は、深刻な死亡災厄、顧客による引出し又は失効事由に伴う想定外の現金需要に起因する潜在的な流動性リスクに直面している。当該事由が発生した場合、当社は、保険契約者に対して予期せぬ高額の保険金を支払わなければならない可能性がある。

当社の流動性並びに流動性の源及び使途（子会社の配当金支払能力に対する法律・規制上の制限に関する情報を含む。）については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「（3）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「流動性及び資本資源—流動性」の項を参照のこと。

オペレーショナル・リスク

当社の事業は、不適切な又は破綻した手続又はシステム、人的ミス又は違法行為及び外的事由に起因する損失のリスクにさらされている。オペレーショナル・リスクに関する失敗が当社に対する一又は複数の、実際の又は潜在的な影響につながる可能性がある。

オペレーショナル・リスクの種類

- ・手続—手続上の失敗、文書／記録の保護又は維持の失敗、評価／価格設定のモデル・手続における欠陥、プロジェクト管理又は実施の失敗、不適切な販売慣行
- ・システム—新たなシステムの開発・導入時における障害、システム障害
- ・人—内部不正、雇用法の違反、無許可の行為、主要な職員の喪失又は不在、不適切な研修、不適切な監督
- ・外的事由—外部の犯罪行為、外注に伴うリスク、ベンダーに関するリスク、自然災害その他の災害、法律／規制の改正
- ・法務—法令の違反

想定される影響

- ・財務上の損失—当社が財務上の損失を被る。当該損失は、様々な要因（取引の処理における過失及び不正を含むがこれらに限られない。）により生じる可能性がある。
- ・顧客への影響—当社が顧客にサービスを提供できない可能性がある。事業中断事由の発生時において当社が業務を継続できない場合又はマルウェア若しくはウイルスによるシステムへの不正侵入があった場合、こうした影響が生じる可能性がある。
- ・規制上の罰金又は制裁—当社が適用法令を遵守しない場合、規制上の罰金又は制裁が課されることがある。さらに、事業活動に制限が課される可能性もある。
- ・法的行為—法令を遵守しない場合、当社は、訴訟のリスクにさらされる。これにより、財務上の損失が生じる可能性もある。

業務上の失敗の結果として当社が被る可能性のある負債については、連結財務書類の注記22「偶発債務」を参照のこと。また、当社に影響を与える未確定の規制及び係属中の裁判に関連する事項並びに当該事由が当社の事業に与えるリスクについては、連結財務書類の注記22を参照のこと。当社は、将来においてさらなる規制上及び法律上の行為に直面する可能性がある。

主要事業オペレーショナル・リスクー主要事業オペレーショナル・リスクには、以下のものが含まれる。

当社は、事業中断リスク（当社のシステム及びデータが破壊されるリスク）にさらされている。事業の実施及び顧客へのサービス提供にあたり、当社は、電気通信、情報技術及びその他の運用システム、並びに利用するデータの完全性及び適時性に大きく依存している。当社がその全部又は一部を制御できない事象又は状況により、これらのシステムが適切に機能しなくなることや停止することがある。さらに、当社は、決済機関、証券取引所その他金融仲介機関、ベンダー、当社のサービス提供又は業務の委託先といった、他者の運営上及び技術上の障害に関するリスクに直面している。当社は、以下に起因する事業中断事由を経験する可能性がある。

- ・ 重大なパンデミック（自然発生した病原体であるか故意に発生させられた病原体であるかを問わない。）
- ・ 地政学的リスク（武力紛争、内戦を含む。）
- ・ テロリスト事由
- ・ 重大な自然災害又は偶発的な災害

当社は、情報セキュリティを適切に維持できないリスクにさらされている。西洋企業（金融サービス・セクターを含むがこれに限られない。）に対する深刻かつ組織的なサイバー攻撃活動が継続しており、いかなる組織もサイバー攻撃を完全に免れることはできない。サイバー攻撃に関するリスクは、以下の分野において発生する。

- ・ 「構造化された」及び「構造化されていない」秘密情報の保護が継続的に必要である。しかしながら、信用できる内部関係者（当社のシステムへのアクセス権を有する従業員、コンサルタント又はベンダー）に関連するリスクの中には、技術等の利用によっても完全に軽減することができないものがある。
- ・ 無防備な従業員を主な経路として部外者が当社ネットワーク及びシステムにアクセスすることがある。多くの攻撃には、たとえ高度な技術を有する者からの攻撃であっても、内部ユーザーに悪意のある添付物又はリンクをクリックさせ、マルウェアをインストールさせる又はユーザー名若しくはパスワードを盗み取る、といった初歩的な手段が含まれている。

- ・これまでハッカーは、クレジットカードやデビットカードのデータに狙いを定めており、これを監視するのは容易であった。クレジットカードのセキュリティ技術の向上により、ハッカーは、他の利益源、とりわけ個人を特定可能な情報を取得し、又はサイバー攻撃若しくはサイバー攻撃の脅威を示して会社から金銭等を詐取することに関心を移している。保険会社及び退職関連サービス会社は、これまで以上にハッカーの標的となりつつある。
- ・国家が支援する組織がサイバー攻撃に関与しているものの、その目的は必ずしも金銭ではない。ある国家は、外国国民及び外国政府の情報を取得し、又は商業や政治に影響を与え若しくは混乱を生じさせることを意図しているものとみられる。
- ・コールセンターや音声自動応答システムを通じた不正や情報の詐取といった非技術的な企ても増加しており、これらがより一般的になることが予想される。
- ・当社は、下記のとおり、サービスの提供について第三者に依存している。当社はサービスの提供元であるすべてのベンダーについて一定の基準を設けているものの、当該ベンダー及び当該ベンダーへのサービス提供会社がセキュリティ侵害（契約上の手続を履行しなかったことに起因するものを含む。）にさらされる可能性がある。

当社は、機密データのプライバシーを適切に保証できない可能性がある。通常業務の一環として、当社は、大量の個人情報及び保険契約者に関する秘密情報（健康に関する機密情報が含まれることもある。）を収集、保存し、様々な第三者（サービス・プロバイダー、再保険会社等）と共有する。当社は、当該情報のプライバシーが上記の情報セキュリティの侵害等によって侵害されるリスクにさらされている。

第三者（委託先、ベンダー、サプライヤー及び合弁事業パートナー）により、当社の事業にさらなるオペレーショナル・リスクが生じる。当社のビジネス・モデルは、広い分野にわたり、受託したサービスの実施にあたって第三者の利用に大きく依存している。これに伴い、第三者が委託したサービスを提供しないことにより当社が、法律、規制、財務若しくは顧客に関する債務を履行できないリスク、又は第三者が統制のとれていない態様で業務を行うことにより当社がレピュテーション・リスクにさらされる。当社は、特定のサービス及び機能の提供にあたって米国外の関連会社及び第三者のベンダーを利用するが、これにより、当社は米国外における事業の実施に特有のリスクに起因して事業が中断するリスク及び政治的なリスクにさらされる。当社が少数株主持分を有する投資又は第三者が運用する投資において、その実施につき当社は運用及び運営を管理することができず、当社がさらなるオペレーショナル・リスク、コンプライアンス・リスク及び法務リスクにさらされ、当社が当該投資の価値を保護し又は増加させるための手段を講じる又は講じさせることが出来ないことがある。当社が法律によって合弁事業に対する持分の過半数を保有することを制限される法域において、合弁事業パートナーによる違反があった場合の当社の救済が制限される可能性がある（例えば、当社が「コール」オプションを行使する能力を有しないことがある。）。

関連会社及び当社の商品を販売する第三者の販売会社により、当社の事業に関してさらなる規制、競争及びその他に関するリスクが生じる。当社の商品は、主に当社のキャプティブ／関連会社の販売モデル及び第三者の販売会社を通じて販売されている。当社のキャプティブ／関連会社の販売モデルは、多数の分散化された販売スタッフ（手数料ベースの報酬を受領する。）から構成される。第三者の販売会社は、通常、当社の専属ではなく、頻繁に当社の競合会社の商品を推奨及び／又は販売することがある。したがって、当社は、そのサービスについて熾烈な競争を展開しなければならない。当社が第三者の販売会社を惹きつけ、維持し、モチベーションを与えることが出来ない場合、当該販売ネットワークに対し、当社の商品に関する支援、研修、報酬及び教育を適切に提供することが出来ない場合、又は当社の商品に競争力がなく消費者のニーズに適切に対応できない場合、その売上が悪影響を受けることがある。第三者の販売会社は、独立して規制上の説明責任を負うが、一部の規制当局により、製品のメーカーが重大な販売リスクにつき説明責任を負うことが明示されている。

さらに、年金保険及び保険商品を販売するブローカー及び代理店のマーケティング慣行並びにそれらが受領する支払いに関する多数の調査が行われている。当該調査は、保険業界の会社並びにこれらの会社の商品のマーケティング及び販売を行うブローカー及び代理店に対する強制措置につながっている。これらの調査及び強制措置は、罰金、是正措置の実施及び／又は業界における慣行の変更につながる可能性があり、これにより、当社が商品を販売する能力が悪影響を受ける可能性がある。さらに、当社の商品が不適切な態様で販売された場合、若しくは当該商品が不適格な顧客に対して販売された場合、又は当社の商品の販売会社が不正行為を行った場合、当社のレピュテーションが損なわれ、その他事業に損害が及び、規制の対象となる可能性がある。

当社は、幅広い販売網を通じて商品を販売しているが、主要な代理店との関係も維持している。例えば、日本における銀行を通じた当社の売上の大部分は、日本の単一の大手銀行を通じたものであり、日本におけるライフ・コンサルタントを通じた当社の売上の大部分は、単一の提携関係に由来するものである。当社は、定期的にこれらの提携関係の条件について交渉を行っているが、これらの条件が当社又は当該第三者にとって容認可能なものであり続ける保証はない。主要な提携関係の中断は、当社の商品のマーケティング能力に重大な悪影響を与える可能性があり、当社の事業、業績及び財務状況に重大な悪影響が及ぶ場合がある。代理店は、当社の事業の業績悪化、格付機関による当社にとって不利な行為、又は市場関連リスクに関する懸念といった理由により、当社との販売提携の縮小又は解消を選択することがある。当社は、主要な代理店パートナーの合併、当社の商品の販売方法に影響を与える形でのビジネス・モデルの変更、若しくは当社との代理店契約の解消というリスク、又は新たな販売網が生じ、当社の販売努力の有効性に悪影響が及ぶというリスクも有している。銀行及びブローカー・ディーラーの合併の増加により、代理店の利用に関する競争が激化する可能性がある。その結果、代理店費用が増加し、当社のこれらの販売網を通じた商品のマーケティング能力が損なわれるおそれがある。代理店の合併活動及び／又は業界におけるその他の変更により、代理店が既存の販売契約の条件について当社にとって不利となる再交渉を試みる可能性が高まることもある。また、新たな技術や当社の既存の関係に介入するような市場参加者によって生じる困難に直面する可能性もある。

金融サービス会社として、当社は、モデル・リスク（モデルの欠陥やモデル上の制約、不正確な実施又はモデルの誤使用又はモデルへの過度の依存により、財務的損失又はレピュテーション・リスク若しくは規制上の不利な影響が生じるリスク）にさらされている。主に商品の価格設定、準備金の算出及び資産の評価、並びにリスク評価及び必要資金の算出等に関連する将来におけるキャッシュ・フローを予想するため、当社の事業及びコーポレート部門は、モデルを利用している。当該モデルは、適切に機能しないことがあり、また、本質的に不確定である仮定や予測に依拠していることがある。当社の事業が成長及び発展を続けるにあたり、当社が使用するモデルの数や複雑さは増加し、モデル（関連するデータ及び仮定を含む。）の設計、実施又は使用における誤りに対する当社のエクスポージャーも増加する。

ストラテジック・リスク

当社は、当社の基本的なビジネス・モデルの変更（当社が実施する事業の転換であるか実施方法の変更であるかを問わない。）につながる可能性のある事由に関するリスクにさらされている。さらに、タクティカル・リスクもストラテジック・リスクになりうる。例えば、低金利が長期間にわたって継続することにより、ある時点で当社が売上目標の変更、特定の事業からの撤退及び／又はビジネス・モデルの変更を求められる可能性がある。

規制環境の変化は、当社のビジネス・モデルを不安定にする可能性がある。過去数年間において金融規制監視が強化されたことにより、米国その他当社が事業を行う国において、新たな法律及び規制の検討が急ピッチで行われている。提案されている又は想定外の法律又は規制の改正により、当社の事業が悪影響を受ける可能性がある。国際規制当局、連邦政府・州の規制当局により昨今制定された及び検討中の法令案並びにそれらが当社の事業に与える潜在的な影響（以下の分野を含む。）については、「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の「規制」の項を参照のこと。

- ・金融セクターの規制改革
- ・税源侵食防止税（BEAT）及び米国外軽減課税無形資産所得（GILTI）を含む税法（米国の連邦、州及び米国外の税法を含む。）。
- ・フィデューシャリー・ルール及びその他の監督基準
- ・米国の州保健法に基づく当社に対する規制並びにグループ全体の監督及び資本に関する基準の制定、投資資産、生命保険準備金、変額年金保険及びその他の商品に係るRBC計数
- ・日本、韓国その他の米国外の法域における保険会社の資本基準
- ・プライバシー及びサイバー・セキュリティに関する規制

当社の事業に適用される会計規則の変更も、当社の経営成績又は財務状況に悪影響を与える可能性がある。会計方針の発表及びそれらが当社の事業に与える潜在的な影響（会計基準アップデート（「ASU」）2018-12「金融サービス—保険（トピック944）：長期契約の会計処理に関する限定的な改善」を含む。）については、連結財務書類の注記2を参照のこと。

テクノロジーの変化は、当社のビジネス・モデルを不安定にする可能性がある。当社は、テクノロジーの変化には、当社のビジネス・モデルに著しい影響を与える下記の側面があると考えている。これ以外にも、当社のビジネス・モデルに著しい影響を与える予期せぬテクノロジーの変化が生じる可能性がある。

- ・ **顧客とのインタラクション：**テクノロジーは急速に変化しており、その過程で既存のビジネス・モデルにストレスを与えている。当社が想定している変更としては、顧客の当社に対するインタラクションに関する選択肢の拡充、当社からのインタラクションに関する選択肢の拡充等がある。新たに発生する顧客の嗜好により、商品設計を変更する必要性が生じる可能性がある。当社の販売網は、顧客が選択する場所・時期において、自動化をさらに推し進めるために変更される可能性がある。当該変更により、むこう10年間ににおいて当社のビジネス・モデルが一時的に中断される可能性が高い。
- ・ **投資ポートフォリオ：**テクノロジーは、当社が投資する会社に著しい影響を与える可能性がある。例えば、環境に関する懸念は、特定の調査につながり、石油・ガスに対する風力・太陽光発電の魅力を変化させる可能性がある。運送業界は、物品の代替運送手段を選好する可能性があり、トラック運送又は空輸の人气が低下する可能性がある。消費者が購買行動を変化させ、オンライン上での活動を選好することにより、ショッピングモールや小売店舗の役割が変化する可能性がある。
- ・ **医療の発達：**当社は、主に2つの面で医療の発達の影響にさらされている。遺伝子検査及び顧客・保険会社による当該情報の利用に関する不平等性は、逆選択リスクを発生させる可能性がある。すなわち、遺伝子検査のデータにより、当社の潜在的な顧客は、より明確な将来展望を得ることとなり、死亡又は長生の可能性を保障する商品をより正確に選択することが可能になる。また、延命技術により、とりわけ年金ベースの契約について保険数理上の仮定の変更を迫られる可能性がある。

他の要因が当社のビジネス・モデルを不安定にする可能性がある。以下の項目は、当社の事業に重要な影響を与える可能性のある項目の例である。

- ・当社の財務力格付又は信用格付の格下げにより、事業の見通し、営業成績、財務状況及び流動性等に悪影響が及ぶ可能性がある。格付及び格付の引下げが当社の事業に与える潜在的影響については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「流動性及び資本資源—格付」の項を参照のこと。当社は、格付機関がどのような追加措置を講ずるのか、また格付機関の措置に対して当社がどのような対応策を取ることができるのかを予想することができず、これらは当社の事業に悪影響を及ぼすおそれがある。格付機関は、通知を行うことなく随時、当社の格付を引き下げることがある。さらに、ある国の国債の格付の引下げが、当該法域において事業を行う当社の子会社の格付の引下げにつながり、ひいては当社及び他の子会社の格付が引き下げられることがある。例えば、2015年9月、S&Pは、日本の経済成長の勢いの不確実性と財政状態の脆弱性に鑑みて、日本国債の格付をA+に引き下げ、当該格付のアウトルックを「安定的」とした。これに伴って、S&Pは、当社の日本における保険子会社を含む多数の日本の金融機関の格付を引き下げた。日本国債の格付がさらなる格付引下げの対象となる可能性もあり、これに伴って当社の日本における保険子会社の格付がさらに引き下げられる可能性もある。当社全体の業績における日本事業の重要性に鑑みれば、かかる格付の引下げが当社及び当社の米国内保険子会社の格付の引下げにつながる可能性がある。

- ・ **ロンドン銀行間取引金利（「LIBOR」）の廃止により、当社が保有する一部のデリバティブ及び変動金利証券並びに当社が発行した変動金利証券の金利及び価値、一部の不動産貸付及びPGIMにおいて実施するその他の業務の価値及び収益性、並びにその他LIBORに連動する価値を有する資産又は負債に悪影響が及ぶ可能性がある。**規制当局による行為が、主要通貨の大部分についてLIBORに代わる代替的な参照金利の設定につながった。2017年7月27日、英国金融行為監督機関は、2021年以降に銀行に対してLIBORの提出を要請又は強制しない意向を表明した。しかしながら、LIBORが存続するか否か、またどのように、いかなる態様によって存続するかは、依然として不透明である。米国連邦準備制度は、ニューヨーク連邦準備銀行の代替参照金利委員会（デリバティブ市場の主要参加者と規制当局から成る。）の提言に基づき、米ドルLIBORに代わる担保付翌日物調達金利（「SOFR」）の公表を開始し、他の通貨の代替参照金利が発表され又は既に公表されていることから、米国の提案においてSOFRに基づく投資商品も発表された。市場は、徐々にこれらの新たな金利と当該金利に係る流動性に関する疑義に反応した展開を見せており、移行時の経済的価値の移転を排除するために適切に当該金利を調整する方法は、当社及び他の市場参加者にとって大きな懸念事項となっている。LIBORの変更若しくは改革又はLIBORの廃止が当社がエクスポージャーを有している新規若しくは既存の金融商品又は当社の事業活動に与える影響は、(1)個別の契約における既存のフォールバック条項及び(2)業界参加者が新旧の商品・金融商品につき新たな参照金利及びフォールバックを開発し、かつ全面的に採用するか否か、またその方法及び時期によって変化する。したがって、LIBORからの移行が当社が保有する一部のデリバティブ及び変動金利証券並びに当社が発行した証券、不動産貸付及びPGIMにおいて実施するその他の業務並びにその他LIBORに連動する価値を有する資産又は負債、並びに契約上の権利義務に与える全体的な影響を予想することは困難である。当該商品及び金融商品の価値又は収益性が悪影響を受ける可能性もある。
- ・ **競争環境の変化は、当社に悪影響を与える可能性がある。**当社の各事業において、当社は、当社商品の最終的な顧客及び多くの事業における非系列販売網を通じての販売などについて、保険会社、資産運用会社及び多様な金融機関との厳しい競争に直面している。テクノロジーの発展、顧客の期待の変化（電磁的勧誘に関するものを含む。）又はその他の市場の変化により、顧客の期待の高まりに当社よりも効果的に対応することができる、確立された商品や販売網を有しない新たな又は小規模な競合企業にとっての機会が創出される可能性がある。フィンテック及びインシュアテック関連企業は、業界全体を混乱させる可能性があり、これらの市場参加者の多くは、業界参加者から一部出資を受けている。例えば、PGIMについて、当社は、パッシブ投資やロボットによる助言を行う販売網の増加への注力に鑑みて、手数料に対する圧力の継続を予想している。

- ・ 気候変動により、災害の重度及び頻度が増加し、又は当社の投資ポートフォリオに悪影響が及ぶ可能性がある。気候変動が天候に関連する災害及びパンデミックの発生頻度や深刻度を増加させる可能性がある。また、気候変動に関連する規制が、当社がその証券を保有している会社及びその他の事業体の見通し又は当社が当該証券の保有を継続する意思に影響を与える可能性がある。また、このことは、再保険会社等その他のカウンターパーティにも影響を与え、当社が保有する又は他者のために運用する不動産投資等の投資の価値にも影響が及ぶ可能性がある。当社は、気候変動又はそれに関連する規制が当社に与える長期的な影響を予測することはできない。
- ・ 市況及びその他の要因により、商品販売が悪影響を受け、又は費用が増加する可能性がある。その例には、以下のものが含まれる。
 - 高度インフレ及び高金利などの市況の変動は、消費者の心理や行動を変化させ、当社の貯蓄商品及び保障商品などの売上及び継続率に悪影響を与える可能性がある。また、これとは反対に、低インフレ及び低金利により、これらの商品の実際の継続率と予想継続率の間に差異が生じ、収益性に悪影響が及ぶおそれがある。同様に、経済状況の変動及び金融機関に対するネガティブな公共認識は、顧客の行動に影響を与える可能性がある（特定の商品における保険金請求額又は解約返戻金の増加を含む。）。
 - 市場の低迷、市場のボラティリティの増加又はその他の市況により、顧客が投資又は商品に不満を持った場合、当社の投資ベースの商品及びサービス並びに資産運用商品及びサービスの売上が下落し、特定の保険商品の失効及び解約、並びに投資商品からの資産の引出しが増加する可能性がある。
 - 年金及びその他の退職給付金制度に関する当社の割引率、予想利益率、平均寿命、医療費及び報酬増加の仮定の変更により費用が増加し、当社の収益性が低下する場合がある。
- ・ 本項において記載するリスクのいずれかが現実化した場合、当社のレピュテーションが悪影響を受ける可能性がある。レピュテーション・リスクは、当社のリスク特定プロセスにおいて特定されたリスクにより生じる可能性がある。幅広いリスク事由に効果的に対処できない場合、当社のレピュテーションが損なわれるおそれがある。当社のレピュテーションが著しく損なわれる場合、保険契約者とカウンターパーティのいずれも当社との既存の取引関係の清算を希望する可能性がある。さらに、信用度、とりわけ信用格付が大幅に変化した場合、資金調達市場の利用に影響が及ぶ可能性があるほか、既存の取引関係について追加の担保要件が設定される可能性もある。こうしたリスクの管理ミスにより、当社のレピュテーション資産が損なわれる可能性がある。当社の事業は、ブランド力、価値観の統一及び顧客への約束を守るコミットメントによって支えられている。ネガティブな公共認識（確立された認識であるか否かを問わない。）は、ソーシャルメディア等を通じて広範囲にかつ急速に共有される可能性があり、当社のレピュテーションを損ねるおそれがある。

市場リスク

市場リスクは、当社の負債の価値の変動が資産の価値の変動によって相殺されない場合の資産／負債のミスマッチによる、金利、株価及び外国為替レートの変動に起因する損失のリスクと定義される。

金利及びその他の市場の変動並びに一般的な経済状況及び市況が当社の事業及び収益性に与える潜在的な影響については、上記を参照のこと。当社の一般勘定投資の運用全般及び当社の資産ミックス戦略についての詳細は、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「一般勘定投資－投資の運用」の項を参照のこと。市場リスクの変動の影響を受ける可能性のある、当社の流動性及び資本資源については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「流動性及び資本資源」の項を参照のこと。

市場リスク管理

市場リスク（当社は、当該リスクを投資リスクと市場リスクのエクスポージャーの両方が組み合わされたものとみなしている。）の管理には、様々な形のリスクの識別と測定、リスクの閾値の設定、原資産・負債における利益を最大限にする一方でリスクをこれら閾値内で維持するための手続の策定などが含まれている。

当社のリスク管理プロセスでは、以下を含む様々な手段と手法が使用されている。

- ・市場の変化（金利、株価指数、為替レート等）に対する価格感応度の測定
- ・資産／負債の管理
- ・ストレス・シナリオ・テスト
- ・ヘッジ・プログラム、及び
- ・リスク管理ガバナンス（方針、制限、及び投資・市場リスク監視委員会を含む。）。

市場リスクの緩和

リスクの緩和は、主に以下の3つの形態をとっている。

- ・資産／負債管理：負債ベースの手法に則って、資産を管理する。例えば、投資方針では、負債の特徴に基づき資産の目標デュレーションが特定され、また、資産ポートフォリオは、当該デュレーションに近い範囲で管理される。これにより、金利の変動に伴う潜在的かつ想定外の経済的損失が緩和される。

- ・ヘッジ：デリバティブを用いてリスク・エクスポージャーを相殺する。例えば、当社の変額年金保険について、市況の悪化に伴い発生が予想される生前給付の請求は、デリバティブ金融商品を用いてヘッジされる。
- ・ポートフォリオ集中リスクを管理する。例えば、事業体レベルでのキー・レート、為替及びその他の集中リスクの継続的な監視及び管理により、個別の市場及びリスクの発生源に対するエクスポージャーを緩和するための多角化に向けた努力が支援されている。

金利に関連する市場リスク

当社は、負債対応投資を行い、慎重な資産／負債管理に取り組んでいる。資産／負債のミスマッチにより、負債の価値の変動と関連する資産の価値の変動の間に齟齬が生じるリスクが発生する。さらに、金利の変動は、その他の項目（以下のものを含むが、これらに限定されない。）に影響を与える可能性がある。

- ・一般勘定投資によってサポートされる特定の商品に関する投資について、当社が支払を求められる金額と当社が取得可能な利益率の間の純投資スプレッド
- ・運用資産又は保険契約者積立金に係る資産ベース報酬
- ・予想される総利益合計、並びに繰延契約取得費用及びその他の費用の償却
- ・一部の商品について提供される保障に対する正味エクスポージャー、並びに
- ・当社の規制対象事業体の資本レベル

当社は、金利変動に対する価格の感応度を測定するために、持続期間分析及び凸状分析を採用している。持続期間分析は、金利変動に対する金融商品の公正価値の相対的感応度を測定し、凸状分析は、金利変動に関係する持続期間の変動率を測定するものである。当社は、資産・負債管理及びデリバティブ戦略を実施し、資産・負債価値の相対的感応度を金利変動に適合させることで、すなわち、資産・負債のデュレーション目標における「持続期間のミスマッチ」をコントロールすることで、法人ごとに当社の金利エクスポージャーを管理している。特定の市場において、当社は、デュレーション目標を設定する上で、当社の一部の負債の期間に近似する資産を取得する当社の能力を妨げる資本市場の制約を考慮している。当社はまた、資産・負債管理戦略におけるリスクベース資本、並びに税務上の取扱い及び現在の市況も考慮している。

当社は、現行金利から算定する利回り曲線で、信用スプレッド又は無リスク・レートの変動を反映した100ベース・ポイントの上向き、下向きの平行移動を想定した仮定テスト・シナリオを用いて、金利の変動が当社の金融資産、金融負債及びデリバティブの価値に与える影響を査定している。下表は、2018年12月31日及び2017年12月31日現在における、100ベース・ポイントの上向き移動を仮定した場合のこれらの金融商品の公正価値の潜在的な純減の推定額をとりまとめたものである。同表は、総額ベースで表示されており、U.S GAAPに基づく金融負債とはみなされない保険負債に対する相殺の影響は除外されている。当該シナリオにより、両日においてテストされた仮定シナリオの金利リスクに対する正味エクスポージャーが最大となった。当該テスト・シナリオは、単に一例を挙げるために示したものであり、将来の金利又は債券市場の業績に関する当社の予想を反映するものではないが、そのような事象の潜在的な影響を説明できる、近い将来において十分起こりうる仮定的な変動を表していると言える。このテスト・シナリオでは、利回り曲線の非平行移動の結果生じた価値変動は測定されないが、この移動からは、満期が異なれば手形割引歩合の変化も異なると考えられる。その結果、100ベース・ポイントの金利変動による公正価値の実損は、上記算定によって表示されたものとは異なる可能性がある。予想される公正価値の変動には、分離勘定資産は含まれていない。

	2018年12月31日現在			2017年12月31日現在		
	額面価額	公正価値	公正価値 の仮定的 変動	額面価額	公正価値	公正価値 の仮定的 変動
(単位：百万ドル)						
金利リスクを伴う金融資産：						
満期固定資産(注1)		378,850	(37,691)		372,926	(36,554)
商業モーゲージ貸付及びその他貸付		59,978	(2,936)		57,341	(2,832)
金利リスクを伴うデリバティブ：						
スワップ	201,872	5,164	(4,455)	210,137	4,735	(3,824)
先物	15,139	13	(778)	24,502	24	(1,081)
オプション	83,198	(337)	387	54,522	188	188
先渡し	26,220	230	(256)	25,948	(94)	0
合成保証付投資契約（合成GIC）	79,215	2	0	77,290	(1)	(1)
変額年金保険及びその他の生前給付 特約に組み込まれているデリバティブ(注2)		(8,926)	5,030		(8,720)	5,706
金利リスクを伴う金融負債(注3)：						
短長期負債		(20,484)	3,095		(21,144)	3,180
保険契約者預り金勘定－投資契約		(98,428)	3,367		(100,186)	3,561
潜在的損失予測純額			<u>(34,237)</u>			<u>(31,657)</u>

(注1) 「売却可能満期固定証券、公正価値」、「経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値」及び「満期固定証券：売却可能有価証券、公正価値」に分類される資産を含む。2018年12月31日及び2017年12月31日現在における満期固定証券のうち約3,540億ドル及び3,700億ドルは、「売却可能」に分類される。

(注2) 組込デリバティブの変動をヘッジするために購入されたデリバティブ金融商品による相殺の影響は、除外されている。報告された数値には、第三者への出再保険は含まれていない。

(注3) 2018年12月31日及び2017年12月31日現在の金融負債とはみなされない保険準備金及び預り金債務、それぞれ約3,240億ドル及び約3,060億ドルを含んでいない。当社は、これら保険負債の金利感応度が、投資契約を含む金融資産及び金融負債の正味金利リスクを相殺する役割を果たしていると考えている。

U.S. GAAPに基づき、上記の表に反映されている一部の变額年金保険及びその他の生前給付商品のための組込デリバティブの公正価値には、市場参加者が考える当社のNPRの影響が含まれている。当社のNPR信用スプレッドに対する組込デリバティブの感応度に関連するNPRの詳細については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「会計方針及び発表—重要会計方針の適用—保険資産及び負債の感応度」の項を参照のこと。

組込デリバティブとして会計処理される当社の变額年金保険の生前給付特約オプション及び当該組込デリバティブの公正価値の変動をヘッジするために使用される関連するデリバティブの詳細については、下記の「一部の变額年金保険商品に関連する市場リスク」の項を参照のこと。当社が公正価値の決定にあたって使用する主要な推定及び仮定に関する詳細は、連結財務書類の注記6を参照のこと。低金利環境の継続による影響については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「—低金利環境の影響」の項を参照のこと。

株価に関連する市場リスク

当社は、資産／負債のミスマッチ（当社の一般勘定投資ポートフォリオにおいて保有される株式に対する投資、並びに主に特定の変額年金保険の生前給付特約に組み込まれているデリバティブに関連する保険負債における未ヘッジのエクスポージャーを含む。）により、株式リスクに対するエクスポージャーを有している。当社のエクイティ・ベースのデリバティブは、主にこれらの生前給付の組込デリバティブに組み込まれた株式リスクをヘッジするものであり、当社の資本ヘッジ・プログラムの一部でもある。株価の変動により、資産価値の変動と原商品又はヘッジ対象商品に関連する負債の価値の変動の間に齟齬が生じるリスクが発生する。さらに、株価の変動は、その他の項目（以下のものを含むが、これらに限られない。）に影響を与える可能性もある。

- ・運用資産又は保険契約者積立金に係る資産ベース報酬
- ・予想される総利益合計、並びに繰延契約取得費用及びその他の費用の償却
- ・一部の商品について提供される保障に対する正味エクスポージャー

当社は、それぞれの市場基準価格に照らして株式リスクを管理している。米国株式については、主にS&P500及びラッセル2000などを組み合わせた市場指針に照らして、株式所有による当社利益の基準値を計算している。当社は、東証株価指数並びに欧州、豪州及び極東株式の株価指数であるMSCI EAFE指数に照らして外国株式の基準値を計算している。また、当社は、これら基準値指数に近似する価格感応度を目標としている。

当社は、株式ベンチマークの市場レベルの10%の減少仮定に基づき当社の株式リスクを予測する。下表は、2018年12月31日及び2017年12月31日現在の、当該減少に伴って予想される公正価値の潜在的な純減を示したものである。当該シナリオは、単に一例を挙げるために示したものであり、将来における株式市場や当社の株式ポートフォリオの業績に関する当社の予想を反映するものではないが、そのような事象の潜在的影響を説明できる、近い将来において十分起こりうる仮定的な変動を表していると言える。これらのシナリオは、エクイティ基準値レベルの下落が公正価値に与えた直接的な影響のみを考慮しており、収益として認識される資産ベース報酬の変動、繰延契約取得費用及びその他の費用の償却の基準として利用される総利益合計の見積額の変動、又は生前給付特約オプションの公正価値に影響を与える可能性のある市場ボラティリティ又は変額年金契約における死亡率、利用率若しくは継続率などのその他の仮定の変更を考慮していない。さらに、これらのシナリオは、変額年金保険商品の基礎となる投資ファンドの業績と、当社がヘッジ戦略を行う際に基礎として用いる市場指数との潜在的な差異などのベース・リスクの影響を反映していない。ベース・リスクの影響によって、エクイティ・ベースのデリバティブの公正価値の変動と関連する生前給付特約オプションの間との差異が、当該シナリオと比較して拡大する場合がある。この金額の算定にあたり、分離勘定株式は除外されている。

	2018年12月31日現在			2017年12月31日現在		
	額面価額	公正価値	公正価値 の仮定的 変動	額面価額	公正価値	公正価値 の仮定的 変動
(単位：百万ドル)						
株式(注1)		7,560	(756)		8,972	(897)
エクイティ・ベースのデリバティブ(注2)	77,143	867	1,528	52,275	(128)	1,373
変額年金保険及びその他の生前給付特約に組み込まれているデリバティブ(注2、3)		(8,926)	(1,497)		(8,720)	(1,423)
潜在的損失予測純額			<u>(725)</u>			<u>(947)</u>

(注1) 「経験料率契約者保険負債に対応する資産」及び「売却可能株式、公正価値」に分類される株式を含む。

(注2) エクイティ・ベースのデリバティブの額面価額及び公正価値並びに変額年金保険及びその他の生前給付特約オプションに組み込まれているデリバティブの公正価値も、上記の「金利に関連する市場リスク」の数値に反映されており、累積されていない。

(注3) 組込デリバティブの変動をヘッジするために購入されたデリバティブ金融商品による相殺の影響は、除外されている。報告された数値には、第三者への出再保険は含まれていない。

外国為替レートに関連する市場リスク

米国外（とりわけ日本）においても大規模な事業を展開する米国に拠点を置く会社として、当社は、当該事業並びに一般勘定投資ポートフォリオ及びその他の自己勘定投資ポートフォリオに関連する外国為替レートのリスクにさらされている。

当社の国際保険事業について、外国為替レートの変動により、当社が米ドル換算した当該事業の利益及びエクイティについてボラティリティを経験するリスクが発生する。当社は、各種ヘッジ戦略（外国為替ヘッジの使用を含む。）及び特定の事業の投資ポートフォリオにおける米ドル建ての証券の保有を通じて当該リスクを積極的に管理している。また、当社の日本の保険事業は、非円建ての各種商品を販売しており、これらは、対応する通貨建ての投資によって裏付けられている。当該非円建ての資産が商品負債の通貨と経済的に調整される一方、外国為替レートの変動に伴う当該資産及び負債の価値の変動については、会計上の取扱いが異なることがある。これに伴い、報告されたU.S. GAAP上の利益についてボラティリティが生じることとなる。当該ボラティリティは、ジブラルタ生命において、原商品及び原投資と合致する個別の機能通貨を備えた米ドル建て及び豪ドル建ての保険契約を別々の部門に分散することにより緩和されている。当社の日本以外の国際保険事業の一部について、当社は、外国為替レートの変動に伴う株式投資の変動に関するリスクをヘッジしないことを選択している。詳細については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「外国為替レートの変動による影響—U.S.GAAP上の利益に対する非現地通貨建て商品の影響」の項を参照のこと。

当社の米国内保険事業に対応する米国内の一般勘定投資ポートフォリオ及びその他の自己勘定投資ポートフォリオについて、外国為替リスクは、主として、外貨建ての投資によって発生する。当社は、米国内の外貨建ての債券投資のほぼすべてを米国ドルに変換してヘッジすることによって当該リスクを管理している。当社は、関連会社ではない米国外の事業体の株式に対する投資に係る外国為替リスクのすべてをヘッジしているわけではない。

当社は、外国為替レートに係るリスクを、所定の限度内にとどめるよう管理し、エクスポージャー（日本の保険事業における株式を除く。）を外国為替レートの10%の仮定的な変動に対して予測している。下表は、2018年12月31日及び2017年12月31日現在における、当該変動に伴う公正価値の潜在的な純減の推定額を示したものである。当該シナリオは、単に一例を挙げるために示したものであり、外国為替市場の将来における変動に関する当社の予想を反映したものではないが、当該事由の潜在的な影響を表す合理的に起こりうる短期的な仮定的変動を示すものである。

	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	公正価値	公正価値の仮定的な変動	公正価値	公正価値の仮定的な変動
(単位：百万ドル)				
ヘッジされていない国際子会社に対するエクイティ投資及び米国内一般勘定ポートフォリオにおける外貨建て投資	5,414	541	6,345	(635)

詳細については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「一般勘定投資—ポートフォリオ構成」及び「セグメント別営業成績—国際保険部門」の項を参照のこと。

デリバティブ

当社は、主に金利、株価及び為替レートの変動によって生じる市場リスクを削減するため、デリバティブ金融商品を利用している（資産と負債のミスマッチから生じる金利又は為替レートに対するエクスポージャーの修正のための利用を含む。）。当社のデリバティブには、主に上場している又はOTC市場におけるスワップ、先物、オプション及び先渡契約が含まれている。

当社のデリバティブには、当社がGIC商品について提供する金利保証も含まれている。合成GICは、従来型の保険関連GICの業績を想定しているが、U.S. GAAPに基づきデリバティブとして会計処理される。これは、保険契約者が原資産を保有しており、当社は顧客の保有する信託における顧客のファンドの簿価「ラップ」のみを提供するためである。当該ラップによって顧客に対して保証元本及び利息が支払われるため、金利の変動によりリスクが生じ、顧客の資金の市場価値の減少に伴って当該保証に対する当社の正味エクスポージャーが増加するおそれがある。しかしながら、当社の義務は、既存の顧客のファンドの価値を超える分の金額の支払に限定されている。さらに、当社は、0%を下限として予定利率を定期的に再設定する能力及び価格を引き上げる能力を有している。また、当社の契約では、契約者は簿価で資金を引き出すことを認められているが、契約者による引出しは、即時の引出しの場合は市場価値によってのみ、また、段階的な引出しの場合は簿価によってのみ、これを行うことができる旨が規定されている。とりわけこれらの要素による当該契約の公正価値の変動は、その額面価額が多額であるにもかかわらず、最小限のものである。

当社のデリバティブには、特定の金融商品に組み込まれているデリバティブも含まれており、それらは主に、当社の変額年金保険商品の特定の生前給付特約オプションに関連するものである。詳細については、下記の「一部の変額年金保険商品に関連する市場リスク」の項を参照のこと。

当社のデリバティブ活動の詳細については、連結財務書類の注記5を参照のこと。

一部の変額年金保険商品に関連する市場リスク

当社の変額年金契約の主なリスク・エクスポージャーは、当該商品の当初の価格設定に使用された仮定（株式市場収益、金利及び市場のボラティリティといった資本市場に関する仮定、並びに保険数理上の計算基礎を含む。）からの実際の逸脱又はその変更に関連するものである。当社の資本市場に関する仮定について、当社は、資本市場の変動に伴うリスクに対するエクスポージャーを、自動リバランス機能や生前給付特約オプション・ヘッジ・プログラムにおける特定の生前給付特約オプションの追加など、商品特性の組み合わせを通じて管理している。さらに、当社は、出再保険をリスク軽減の一手段及び資本ヘッジ・プログラムとみなしている。生前給付特約オプションを有する一部の変額生命保険は、組込デリバティブとして会計処理され、公正価値で計上される。組込デリバティブ及び当該組込デリバティブの公正価値の変動をヘッジするために使用される関連するデリバティブのU.S. GAAPに基づく価値の市場リスク感応度については、上記の「金利に関連する市場リスク」及び「株価に関連する市場リスク」の項を参照のこと。

当社のリスク管理戦略（生前給付ヘッジ・プログラム及びその他の商品特性を含む。）の詳細については、
「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「（3）財政状態、経営成績
及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「セグメント別営業成績－個人年金保険」の項を参照のこと。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）業績等の概要

下記「（３）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照のこと。

（２）生産、受注及び販売の状況

上記「第２ 企業の概況」「３ 事業の内容」の項及び下記「（３）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照のこと。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

下記の連結財務状況及び経営成績に関する分析は、上記の「将来の見通しに関する記述」、上記の「2 事業等のリスク」、上記の「第2 企業の概況」「1 主要な経営指標等の推移」及び連結財務書類と併せて読まれるべきものである。

将来に関する記述は本書提出日現在の記述である。

概要

当社の主要事業は、5つの部門から構成され、7つのセグメントと全社及びその他が含まれている。PGIM部門は、PGIMセグメント（旧投資管理セグメント）から成る。米国ワークプレイス・ソリューション部門は、退職金セグメントと団体保険セグメントから成る。米国個人ソリューション部門は、個人年金保険セグメントと個人生命保険セグメントから構成される。国際保険部門は、国際保険セグメントから構成され、クローズド・ブロック部門は、クローズド・ブロック・セグメントから構成される。全社及びその他には、事業セグメントに割り当てられていない法人項目及びイニシアチブ、並びに撤退若しくはラン・オフ済み又は撤退若しくはラン・オフ予定の事業が含まれている。

収入及び費用

当社の主たる収入源は、保険料、死差益、費差益、保険商品及び投資商品からの資産運用手数料及び事務管理手数料、並びに一般勘定その他ファンドの投資である。当社は、保険料収入を、主として特定の個人生命保険、団体生命保険及び団体所得補償保険、退職年金保険並びに年金保険契約の販売によって受領している。当社は、死差益、費差益及び資産運用手数料を、主に変額生命保険や変額年金保険を含む、分離勘定商品の販売及びサービシング、並びにユニバーサル生命保険を含むその他の商品の販売及びサービシングから得ている。また、資産運用手数料及び事務管理手数料は、ミューチュアル・ファンド、退職金関連商品並びにその他投資管理商品及びサービスの販売、サービシング及び運用により稼得されている。当社の営業費用は主として、提供した保険給付金及び将来において予想される保険給付金に対する準備金、一般業務費用、保険契約者配当、当社の商品の販売及びサービシングに関する手数料及びその他の費用、並びに一般勘定債務に係る利息等である。

収益性

当社の収益性は、主に、保険商品及び年金商品の価格を給付の提供及び当該商品の管理に関連する費用を上回るマージンを創出するレベルに設定する能力に左右される。また、収益性は、その他の項目、とりわけ当社の保険商品及び年金商品の保険数理計算上の経験及び保険契約者の行動に関する経験、並びに当社の顧客資産を獲得・維持する能力、好ましい投資成績を創出・維持する能力、資本を効果的に配置し、担税力を活用する能力及び費用を管理する能力にも左右される。

従来、クローズド・ブロックに含まれる利益配当型商品は、その他多くの保険契約に比べると、投下資本を下回る収益しかもたらしめてこなかった。米国内での利益配当型商品の販売を中止したため、これら旧契約が逐次満期を迎える一方で、他の保険契約を拡大していけば、保有契約に占める伝統的な利益配当型商品の比率は、徐々に低下するものと考えられる。しかしながら、この既存保険区分からの比較的低い収益が長期間継続することにより、複数年にわたって連結事業業績が影響を受けることが見込まれる。

見通し

経営陣は、2019年度においても、業績が引き続き相互に競争上の優位性をもたらす市場トップクラスの事業の独自の構成の恩恵を享受するものと予想している。当社の高品質の保障、退職金及び投資管理の各事業の構成は、利益の多角化による成長の可能性、顧客に事業の垣根を超えた総合的ソリューションを提供する機会、及びバランスのとれたリスク・プロファイルに由来する資本上の恩恵を生んでいる。低金利環境（下記「低金利環境の影響」の項を参照のこと。）、一部事業における手数料の圧縮やその他の市場要素といった困難が存在しているものの、当社の事業に関する選択は、その堅調な実施と相まって、魅力的なリターンを創出するものと期待されている。

当社は、米国ファイナンシャル・ウェルネス事業、PGIM、投資管理事業及び国際保険事業を通じて、顧客のニーズを充足し、重要な市場機会を活用するに際して好位置につけている。米国ファイナンシャル・ウェルネス事業は、ワークプレイス・ソリューション事業及び個人ソリューション事業を指す。当社は、個人の顧客、事業者顧客及び社会全体において発生するニーズにつき、重要性を増す当社のファイナンシャル・ウェルネス・ソリューションを通じて対応する機会を見出している。当社は、当該戦略の実施にあたり、2,000万人の個人を網羅するワークプレイス・プラットフォーム、保障、年金、貯蓄、所得及び投資に関するニーズを網羅するソリューション、並びに当社のファイナンシャル・アドバイザーとの面談、アドバイザーとの通話若しくはビデオ電話、又は完全にデジタル化された方法による当社とのやり取りといった複数の経路を通じて多角的に顧客に対応する顧客本位のアプローチを含む主要な要素を備えている。当社の目標は、顧客が希望する時、場所及び方法で、そのニーズに対応することである。テクノロジーと当社の規模を活用することにより、当社は、対応可能な市場を大幅に拡大し、顧客やクライアントとの間でより深く長期的な関係性を構築し、その人生におけるファイナンシャル・ウェルネスにつき有意義な差異を生み出すことができる。

過去16年間に亘り一貫して毎年プラスの機関投資家の正味フローにつながっている堅調な投資成績により、PGIMもまた、差別化された結果を創出している。第三者の顧客に対するソリューションの提供に加え、PGIMは、米国ファイナンシャル・ウェルネス事業及び国際保険事業に対し、多様な資産クラス（不動産、私募及び商業用モーゲージ貸付等の専門的クラスを含む。）における投資に関する専門知識を通じて競争上の優位性を提供している。

当社の国際保険事業には、日本における世界トップクラスの生命保険事業やブラジル、インド、インドネシア及び中国等の人口の多い高成長市場に対する投資が含まれる。当社は、差別化された方法でこれらの市場にアプローチしており、これにより、着実かつ全体的な成長、魅力的なリターン及び大規模な資本創出が実現されている。

要約すると、当社は、当社の総合的かつ相補的な事業に裏付けられた将来の見通しに自信を有している。各事業の具体的な見通しの考察は以下のとおりである。

- ・ **米国ワークプレイス・ソリューション：**退職金事業において、当社は、リスク管理や給付費用管理といった年金制度のスポンサーのニーズに対応した商品の提供を継続しており、変化を続ける市況における適切な価格設定やリターン予想が担保されている。年金リスク移転取引における当社の傑出した能力と顕著な実績により、引き続き魅力的な成長機会が創出されることが期待されている。しかしながら、当社は、当社が最も競争力を有しており、かつ利益が最も堅調である市場セグメントである大規模な案件が一時的に発生するものであるという性質に鑑みて、成長は一定なものとはならないものと予想している。さらに、当社は、フル・サービス事業において経験されている利幅と手数料の圧縮が継続するものと予想しているが、これらの困難に対処することは可能であると考えている。団体保険事業において、当社は、米国内セグメントにおけるトップの地位を維持する一方、プレミアム市場セグメントの拡大に注力している。当社は、とりわけ保険金請求管理の改善と継続的な価格設定の統制により便益率を上昇させた所得補償保険業務における複数年にわたる引受努力の恩恵を享受している。退職金及び団体保険の両方において、当社は、そのファイナンシャル・ウェルネス・プラットフォームが市場において有意義な差異を提供し、より深い顧客関係の構築に寄与しているものと考えている。

- ・ **米国個人ソリューション：**当社の個人年金保険事業は、顧客の投資や退職金に関するニーズの充足の支援に対する注力を継続している。短期的な資産運用益が長期目標を上回っていることから、堅調な業績や安定的なフリー・キャッシュ・フローが継続することが予想されている。当社は、リスク管理戦略の強化に関連する費用の負担を予想しているが、当該プログラムにより、とりわけ不利なシナリオにおいてボラティリティの少ない純利益とキャッシュ・フローが創出されることが期待されている。また、既存の保険区分の満期と総じて金利の低い新商品の販売によって平均手数料率が自然に低下することが予想されている。当社は、これらの要素が組み合わされることにより、当社の資産運用益が段階的に長期目標に近似していくものと予想している。当社は、商品多角化戦略の実施と成果重視の各種顧客向けソリューションへの注力を継続している。当社の個人生命保険事業は、多様な商品構成と魅力的なリスク・プロファイルを維持するため、商品多角化戦略の実施を継続している。当社は、顧客を一層重視した経験を構築する一方、販売パートナーとの関係強化も継続している。当社が多角化された商品販売の実現に向けた注力を継続していくにあたり、昨今の商品に関する措置により長期生命保険と変額生命保険の売上がわずかに増加する可能性がある。
- ・ **PGIM：**当社の投資管理事業は、約1.2兆ドルという独自のマルチマネージャー・モデルとプルデンシャルの企業関係の規模を活用しつつ堅調な投資実績を維持することに重点を置いている。PGIMは、商品販売の一層の多角化、国際投資と販売拠点の拡大、新たな投資能力の選択的な獲得及び世界トップの資産運用会社としての外部からの評価のさらなる強化を目的として、ターゲットを絞った投資を行っている。これらの能力により、PGIMが顧客の変化に富んだニーズへの対応を継続し、複数の資産クラス、顧客セグメント及び地域の間でフローを創出することが可能となる。当社の成長戦略は、堅調な投資成績の達成を継続し、優れた投資能力を有する者を惹きつけ、維持し続ける能力によって裏打ちされている。当社は費用の圧迫を経験しているが、債券、株式及び不動産や私募債といった代替手段における高手数料収益戦略への新規流入額と多角的な事業プロファイルによって、当社の平均手数料収益は、比較的安定している。
- ・ **国際保険：**当社は引き続き、日本及び当社が現在事業を行っているその他市場におけるプレゼンスの強化並びに新興市場における販売能力の拡大に重点を置いている。当社は、顧客のニーズの高まりに応じて、保障ソリューションに対する注力を継続し、革新を行っている。当社の死亡保障商品の収益の大部分は、業績の金利に対するエクスポージャーの軽減に貢献する死亡率のマージンによる。日本においては、米ドル建て商品に比重を移す形で販売構成に変化が生じている。こうした傾向は継続するものとみられている。当社は、日本以外の特定の成長市場においても規模の拡大の達成を目指している。販売に関しては、モデルの存在するすべての国におけるライフ・プランナー数の増加と銀行及び独立代理店網の戦略的な拡大を目指しているが、ジブラルタ生命保険株式会社（「ジブラルタ生命」）のコンサルタントについては、品質・生産性水準の向上への注力の継続に伴って減少することが予想されている。

上記の米国内外の市場において成長の機会をつかむべく、当社は、事業全体で投資を継続している。これらの投資は、商品の開発、販売及び技術に照準をあわせたものである。また、当社は、デモグラフィックが変化を続ける中で顧客のニーズに対する理解を深め、かかるニーズに応えるためのデータ・デジタル構想の実施を通じて、費用効率に優れ、分かりやすい商品を幅広く提供するという目標を達成するべく商品の改良にも投資している。当社は、顧客経験と最新技術を用いた助言・販売、事業間の協力、職場における個々人との関係性の一層の強化、及び顧客が選択する販売網を通じて該当する商品・サービスを提供する能力の強化に対する注力により、販売能力の拡大に対する投資を実施している。また、当社は、手続の円滑化と管理システムの効率性の強化のために情報技術インフラにも投資している。

こうした戦略的投資は、最終的には事業の成長をもたらすものと期待されているが、中期的には費用の増加につながる可能性がある。さらに、当該投資が利益を創出するのに要する期間は、各投資によって異なっている。当該投資の費用は、業務費用の効率性と事業において創出された利益を組み合わせることによって調達されており、効率性改善による利益によって引き続き当該投資費用の一部を吸収していくことが可能であるものとみられている。

業界の動向

当社の米国内事業及び国際事業は、金融市場、経済状況、規制監督及び当社が競争を展開する業界に影響を与える様々な動向に左右されている。

金融及び経済環境

米国内事業：下記の「低金利環境の影響」に記載するとおり、米国における金利は、引き続き過去の水準を下回っており、当社のポートフォリオの利回り及び投資スプレッド業績純額に悪影響を与え続ける可能性がある。さらに、下記「セグメント別営業成績」における該当する記載、及び上記「2 事業等のリスク」における概説にあるとおり、当社は、株式市場の変動と信用サイクルの動向に関連する財務的な影響にさらされている。

国際事業：当社の国際保険事業（とりわけ日本の保険事業）は、引き続き低金利環境において実施されている。日本の国内市場は、かかる低金利に適応しているが、下記の「低金利環境の影響」において述べるとおり、現在、当社の国際保険事業における一部の保険区分に係る現時点の再投資利回りは、概ね当該保険区分に対応するポートフォリオの現時点の利回りを下回っており、これに伴って当社の投資スプレッド業績純額に悪影響が及ぶおそれがある。米国における継続的な低金利環境も、日本における円建て商品と比較した場合の米ドル建て商品の相対的な魅力に影響を与える可能性がある。さらに当社は、為替レート（とりわけ日本円）の変動による財務的影響も受けている。円建て及び非円建て商品の相対的な魅力は、引き続き円相場の変動による影響を受ける見込みである。さらに、下記「セグメント別営業成績」における該当する記載、及び上記「2 事業等のリスク」における概説にあるとおり、当社は、株式市場の変動と信用サイクルの動向に関連する財務的な影響にさらされている。

デモグラフィック

米国内事業：顧客のデモグラフィックは変化を続け、ミレニアル世代向け市場や多文化的な市場等、異なる消費者セグメントにおいて新たな機会が生まれている。消費者の期待と嗜好も変化している。当社は、既存の顧客と潜在的な顧客の双方において、ハイテクなデバイスを通じて入手可能な、分かりやすく費用効率に優れたソリューションの需要が高まるものと考えている。同時に、所得保障、貯蓄及び退職を迎えるベビーブーム世代のニーズは、引き続き保険業界の中心を成している。貯蓄・所得保障の両方について、退職後の保障に関する格差は依然として根強い。退職後に備える貯蓄に関するリスクと責任が雇用者から従業員へと移転している一方で、雇用者は、従業員のファイナンシャル・ウェルネスに対する注力を強めている。

国際事業：日本では、人口の高齢化が進んでおり、多くの個人資産プールが利回りの低い預金及び貯蓄手段に投資されている。日本の人口の高齢化及び政府年金制度のひっ迫により、退職に備える世代の増加と相まって、貯蓄及び定年後の収入に関するニーズを充足するための高い貯蓄性を備えた保険商品に対する需要が高まっている。当社は、同じく人口の高齢化が進む韓国及び台湾を含む他のアジア市場においても退職商品への同様のシフトを確認している。

規制環境：当社に影響を与える可能性のある規制上の進展及び関連するリスクについては、「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の「規制」の項を参照のこと。

競争環境：当社の各セグメントの競争環境及び競争基盤については、「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の項を参照のこと。

低金利環境の影響

グローバルな金融サービス会社である当社の業績及び財務状況は、市場金利によって大きく左右される。金利の変動は、当社の業績及び／又は財務状況にあらゆる面で影響（以下に対するプラス又はマイナスの影響を含む。）を与える可能性がある。

- ・投資関連業務（投資収益、純利鞘、投資スプレッド業績純額、新たな貸付金利、モーゲージ・ローンの繰上返済及び社債の償還を含む。）、
- ・保険の準備金水準、市場経験調整、並びに繰延保険契約取得費用（「DAC」）及び買収事業価値（「VOBA」）の償却、
- ・顧客勘定価値（報酬収益への影響を含む。）、
- ・営業権等の無形資産の公正価値及び想定される減損、
- ・商品の販売、設計、予定利率及び販売構成、並びに
- ・保険契約者の行動（解約又は脱退を含む。）

当社の二大市場（米国及び日本）における現在の金利環境、保険負債・保険契約者預り金勘定の構成、現在の金利環境が継続した場合に当社の業績が被る仮定的な影響については、以下を参照のこと。

米国事業（クローズド・ブロック部門を除く。）

米国における金利は、主に連邦準備制度による2008年の金融危機後の景気回復を支援するための努力に由来する過去最低水準を経験している。しかしながら、より最近では、経済の回復に呼応した連邦準備制度の一連の金利引上決定に伴い、市場金利は、上昇を始めている。市況や市場動向により、連邦準備制度によるさらなる金融政策に関する決定のタイミング、規模及び影響は不明瞭となっているが、金利の上昇傾向により、主に当社の満期固定証券投資及び商業モーゲージ貸付に係る再投資利回りが強化される可能性がある。金利の上昇に伴い、当社の再投資利回りは、ポートフォリオ全体の利回りに近似する又はこれを上回る可能性がある。その一方で、金利が低下した場合、当社の再投資利回りが当社のポートフォリオ全体の利回りを下回るまで低下し、利益に悪影響が及ぶ可能性がある。

米国個人ソリューション部門、米国ワークプレイス・ソリューション部門、PGIM部門並びに全社及びその他に対応する一般勘定について、当社は、2020年度を通じて、当社が再投資を求められる年間の元本返済額と繰上返済額が満期固定証券及び商業モーゲージ貸付のポートフォリオの約6.0%に相当するものと予想している。当該事業に帰属する一般勘定には、2018年12月31日現在、当該資産が純帳簿価額ベースで約1,980億ドル含まれていた。2018年12月31日現在において、満期固定証券及び商業モーゲージ貸付の平均ポートフォリオ利回りは、約4.3%である。

満期固定証券及び商業モーゲージ貸付1,980億ドルのうち、約1,130億ドルについては発行体の裁量によるコール・オプション又は償還のオプションが付されており、その加重平均金利は約4%である。当該1,130億ドルのうちの約64%が、繰上返済手数料に関する規定を含むものである。当社が現在の純利鞘を維持するために、保有する保険区分の予定利率を引き下げない又は以下に記載するその他の資産・負債管理戦略を効果的に利用しない、あるいはこれらを行うことができない範囲において、現在のポートフォリオ利回りを下回るレート（保険契約によって保証されているレートを下回る場合を含む。）により予定支払額又は繰上返済額（繰上返済手数料は適用されない。）が再投資される場合、将来における運用成績に影響が及ぶ可能性がある。

下表は、下記の日付現在の当社のクローズド・ブロック部門を除く米国事業の保険負債及び保険契約者預り金勘定を種類別に示したものである。

2018年12月31日現在	
(単位：十億ドル)	
固定利率・利率保証付き長期保険商品	124
最低保証予定利率に基づき予定利率を調整済みの契約	57
投資収益に関するリスクが最終的に保険契約者の負担となる利益配当型保険契約	15
合計	196

上記の金額のうち、1,240億ドルが団体年金等の長期商品、仕組み決済及び固定利率・利率保証付きのその他の保険商品であり、その原資産をポートフォリオを下回る金利で再投資しなければならない可能性がある。当社は、下記の資産／負債管理を通じて長期的な低金利環境がこれらの契約に及ぼす影響を緩和することを目指している。

上記の570億ドルは、予定利率が保険契約の期間にわたって最低保証予定利率に基づき調整される保険契約に関連するものである。最低保証予定利率を上回る保険契約について、当社は当該予定利率を引き下げることができるものの、かかる引下に対する当社の意思は、競争による圧力によって抑制されることがある。下表は、関連する勘定価値を、最低保証予定利率の範囲及び2018年12月31日現在の保険契約者に対する金利と各最低保証予定利率の差（単位：ベース・ポイント）別に示したものである。

最低保証予定利率に基づき予定利率を調整済みの勘定価値						
最低保証 予定利率	最低保証 予定利率 の超過率： 1-49 ベース・ ポイント	最低保証 予定利率 の超過率： 50-99 ベース・ ポイント	最低保証 予定利率 の超過率： 100-150 ベース・ ポイント	最低保証 予定利率 の超過率： 150 ベース・ ポイント超	合計	
(単位：十億ドル)						
最低保証予定利率の範囲						
1.00%未満	0.5	1.2	0.5	0.1	0.0	2.3
1.00%-1.99%	1.0	4.1	11.1	2.1	0.6	18.9
2.00%-2.99%	1.3	0.7	1.9	1.1	0.7	5.7
3.00%-4.00%	26.7	2.0	0.2	0.2	0.0	29.1
4.00%超	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9
合計（注1）	30.4	8.0	13.7	3.5	1.3	56.9
全体に占める割合	54%	14%	24%	6%	2%	100%

（注1） 投資額が満期まで維持されない場合に市場価値調整が行われる契約に関連する約8.5億ドルが含まれる。

当該事業の保険負債及び保険契約者預り金勘定のうち残りの150億ドルは、投資収益に関するリスクが最終的に保険契約者の負担となる利益配当型保険契約に関連するものである。当該保険契約の予定利率は、関連資産の利益に基づいて定期的に調整される。

2019年1月1日から2019年12月31日までの米国10年国債の平均利回りが2.70%で、かつ、信用スプレッドのレベルが2018年12月31日現在のレベルと同じであるという仮定的なシナリオに基づき、当社は、かかる環境における再投資による税引前調整後営業利益が受ける影響は、現在の平均ポートフォリオ利回りによる再投資と比較した場合、重大なものではないと予想している。

低金利環境が当社の純利鞘に与える不利な影響を緩和するため、当社は、積極的な資産・負債管理計画を採用しており、これには、規律あるリスク管理の枠組みの範囲内における戦略的資産配分及びヘッジ戦略が含まれている。当該戦略は、当社の商品の特徴に合致し、資産の金利感応度を商品負債の予想金利感応度に厳密に近似させることを目指すものである。当社の資産・負債管理プログラムは、デリバティブの利用を通じて、資産と負債の間のデュレーションのギャップのリスク、為替変動リスク及びその他のリスクの管理を支援している。当社は、商品の変化、顧客の行動の変化及び市況の変化が生じるごとに、かかる動的なプロセスを調整している。その結果、当社の資産・負債管理プロセスにより、当社が商品に関連する金利リスクを、複数の市場サイクルを通じて管理することが可能になっている。当社の金利エクスポージャーは、当社の事業の構成（報酬ベースの利益及び保険引受利益が、商品の収益性にとってより重大な役割を果たしている事業を含む。）によっても緩和されている。

クローズド・ブロック部門

クローズド・ブロック部門の一般勘定資産580億ドルのほぼすべてが、クローズド・ブロックの保険契約のみに関連する債務及び負債に対応している。クローズド・ブロックの詳細については、連結財務書類の注記14を参照のこと。

国際保険事業

当社の国際保険事業は、長年にわたって低金利環境を経験しているが、当社の国際保険事業における特定の保険区分に係る現時点の再投資利回りは、概ね当該保険区分に対応するポートフォリオの現時点の利回りを下回っている。近年、日本銀行の金融政策により一部の国債の利回りが一層低下し、一時はマイナスとなった。当社の国際保険事業は、昨今の金利環境が当社の純利鞘に与える不利な影響を可能な限り抑制するため、積極的な資産／負債管理プログラムを採用している。当社は、当該プログラムと併せて、ポートフォリオ強化のために逆イールド資産の購入を中止し、期間が30年以上である長期債の購入を継続している。さらに、通貨構成及び保険料支払方法の面で多様性の高い商品ポートフォリオにより、当社が低金利環境のマイナスの影響を一層緩和することが可能になる。当社は、定期的に商品の販売とその収益性を見直している。その結果、一部の商品の価格が改定され、一部の商品の手数料が調整されたほか、当社の収益予想に合致していない他の商品の販売が中止された。かかる措置の影響は、米ドルに対する円高及び新商品の導入と相まって、他の通貨建ての商品と比較した場合の米ドル建て商品の売上の増加につながった。国際保険事業の販売成績の詳細については、下記の「国際保険部門－国際保険－売上業績」の項を参照のこと。

下表は、下記の日付現在の当社の日本事業の保険負債及び保険契約者預り金勘定を種類別に示したものである。

	2018年12月31日現在
	(単位：十億ドル)
固定利率・利率保証付き長期保険商品	120
投資額が満期まで維持されない場合に市場価値調整が行われる保険契約	26
予定利率が最低保証予定利率に基づき調整される保険契約	10
合計	156

上記の金額のうちの約1,200億ドルが主に固定利率・利率保証付きの長期保険商品から構成されており、その原資産を現在のポートフォリオ利回りを下回る金利で再投資しなければならない可能性がある。残りの保険負債及び契約者預り金勘定には、投資額が満期まで維持されない場合に市場価値調整が行われる保険契約に関連する約260億ドル、及び予定利率が最低保証予定利率に基づき保険契約の期間にわたって調整される契約に関する約100億ドルが含まれている。しかしながら、当該保険契約について、現行の予定利率の大部分は、契約上の最低保証予定利率又はそれに近い料率である。一定の場合において、当社は最低保証予定利率を上回る保険契約について予定利率を引き下げることができるが、当該保険契約の大部分について、予定利率は、公式により決定される。

日本事業及び韓国事業において、新規の名目利回りが予想を25ベース・ポイント下回ったという仮定的なシナリオの下、かかる新規の名目利回りの低下を年換算された更新保険料の投資、投資処分による利益及び投資収益の再投資に適用した場合、不利な影響が生じ、2019年度の調整後営業利益が約10百万ドルないし15百万ドル減少することが予想される。かかる仮定的なシナリオは、初年度保険料、一時払保険料、複数通貨建ての定額年金のキャッシュ・フロー、商品の価格変更に伴う潜在的な恩恵並びにその他の要素（新契約、保険契約者の行動、競争環境の変化、資本市場の変化及びデリバティブ金融商品の効果を含むが、これらに限られない。）の影響を除外している。

営業成績

連結営業成績

下表は、表示された各期間の純利益（損失）をまとめたものである。

	12月31日に終了した年度		
	2018年	2017年	2016年
	(単位：百万ドル)		
収益	62,992	59,689	58,779
保険金・給付金及び費用	58,158	53,202	53,074
法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前利益（損失）	4,834	6,487	5,705
法人所得税費用（ベネフィット）	822	(1,438)	1,335
運営合併事業損益に対する持分反映前利益（損失）	4,012	7,925	4,370
運営合併事業損益に対する持分（税引後）	76	49	49
当期純利益（損失）	4,088	7,974	4,419
控除：非支配持分に帰属する利益	14	111	51
プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに帰属する純利益（損失）	4,074	7,863	4,368

2018年度と2017年度の年次比較： 「プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに帰属する純利益（損失）」の3,789百万ドルの減少は、主に以下を反映している。

- ・ 3,693百万ドルのマイナスの変動。これは主に、当期における所得税費用（前期においては、税制改革及びその他の税務事項の影響により税務ベネフィットがあった。）を反映したものである（詳細については、連結財務書類の注記15を参照のこと。）。
- ・ 責任準備金、並びにDAC及びその他のコストの調整による1,427百万ドルのマイナスの変動（税引前）。これは、当社の事業の見積利益の更新を反映しているが、これには、当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響が含まれる。これには、下記の変額年金保険ヘッジ・プログラムに関連する影響額は含まれていない（詳細については「セグメント別営業成績」「米国個人ソリューション部門」「個人年金保険」の項を参照のこと。）。
- ・ 221百万ドルのマイナスの変動（税引前）。これは、当期における当社の撤退及びラン・オフ事業からの損失（前期においては収益が計上された。）（上記の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を除く。）による。

これらの「プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに帰属する純利益（損失）」の減少は、以下の項目により一部相殺された。

- ・ 917百万ドルのプラスの変動。これは、下記の特定の変額年金保険に関連するヘッジ・プログラムの影響を除外した場合のPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）の「税引前実現投資利益（損失）、純額」による（詳細については、「一般勘定投資」の項を参照のこと。）。
- ・ 635百万ドルのプラスの変動（税引前）。これは、特定の変額年金保険に関連する組込デリバティブ及び関連するヘッジ・ポジションの価値の変動による正味影響額を反映している（詳細については「セグメント別営業成績」「米国個人ソリューション部門」「個人年金保険」「変額年金保険リスク及びリスク回避策」の項を参照のこと。）。

セグメントの営業成績

当社は、調整後営業利益というセグメントの収益性の指標を用いてセグメント並びに全社及びその他の業績を分析している。調整後営業利益及びそのセグメントの営業成績の指標としての利用については、「セグメント指標」の項を参照のこと。

下表は、下記の各年度の各セグメント並びに全社及びその他の調整後営業利益への貢献額、並びに連結損益計算書に記載の「法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）」に対する当該セグメントの業績指標の調整額をまとめたものである。

	12月31日に終了した年度		
	2018年	2017年	2016年
(単位：百万ドル)			
セグメント別税引前調整後営業利益：			
PGIM	959	979	787
PGIM部門合計	959	979	787
退職金	1,049	1,244	1,012
団体保険	229	253	220
米国ワークプレイス・ソリューション部門合計	1,278	1,497	1,232
個人年金保険	1,925	2,198	1,765
個人生命保険	223	(191)	79
米国個人ソリューション部門合計	2,148	2,007	1,844
国際保険	3,266	3,198	3,117
国際保険部門合計	3,266	3,198	3,117
全社及びその他	(1,283)	(1,437)	(1,581)
全社及びその他合計	(1,283)	(1,437)	(1,581)
セグメント別税引前調整後営業利益合計	6,368	6,244	5,399
調整項目：			
実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額(注1)	619	(602)	989
実現投資利益（損失）関連費用、純額(注2)	(316)	544	(466)
経験料率契約者保険負債に対応する資産における投資利益（損失）、純額(注3)	(863)	336	(17)
資産価値の変動に伴う経験料率契約者保険負債の変動(注4)	710	(151)	21
撤退及びラン・オフ事業(注5)：			
クローズド・ブロック部門	(62)	45	(132)
その他撤退及びラン・オフ事業	(1,535)	38	(84)
運営合弁事業損益に対する持分及び非支配株主持分利益(注6)	(87)	33	(5)
法人所得税及び運営合弁事業損益に対する持分反映前連結利益（損失）	4,834	6,487	5,705

(注1) 「実現投資利益（損失）、純額」及び関連調整額を表している。詳細については、「一般勘定投資」の項及び連結財務書類の注記21を参照のこと。

(注2) 「実現投資利益（損失）、純額」がDAC及びその他の費用の償却並びに準備金の変動に与える影響に相当する関連費用が含まれている。また、当社の一部の年金商品の市場価値調整機能に関する支払に由来する関連費用及び「実現投資利益（損失）、純額」が未経過収益準備金（「URR」）の償却に与える影響も含まれている。

- (注3) 「経験料率契約者保険負債に対応する資産における投資利益（損失）、純額」を表している。「経験料率契約者保険負債、経験料率契約者保険負債に対応する資産、及びその他関連投資」の項を参照のこと。
- (注4) 経験料率契約に対応する投資プールにおける資産価値の変動に起因する契約者保険負債の変動を表している。「経験料率契約者保険負債、経験料率契約者保険負債に対応する資産、及びその他関連投資」の項を参照のこと。
- (注5) 売却・撤退済み又は売却・撤退予定の撤退及びラン・オフ事業の利益（損失）への貢献を表している（終了予定であるがU.S. GAAPに基づく「撤退事業」としての会計上の取扱いに該当しない事業を含む。）。詳細については、「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の「撤退及びラン・オフ事業」の項を参照のこと。
- (注6) 運営合弁事業損益に対する持分は、調整後営業利益（損失）に含まれているが、法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益からは除外されている。これは、運営合弁事業損益に対する持分が、連結損益計算書において税引後U.S. GAAPベースで別項目として反映されているためである。非支配持分に帰属する利益は、調整後営業利益には含まれていないが、法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）には含まれている。これは、非支配持分に帰属する利益が連結損益計算書においてU.S. GAAPに基づき別項目として反映されているためである。非支配持分に帰属する利益は、少数株主の持分に関連する、連結事業体からの利益を表している。

上記の2018年度のセグメント別の業績には、以下が反映されている。

PGIM 2018年度の同セグメントの業績は、主にインセンティブ報酬（純額）の減少及び戦略的投資の成績の低迷を反映して2017年度を下回ったが、資産運用手数料（関連費用控除後）の増加によって部分的に相殺された。

退職金 2018年度の同セグメントの業績は、主に投資スプレッド業績純額の減少、仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正に伴うマイナスの正味影響額、並びに一般管理費の増加を反映して2017年度を下回ったが、責任準備金実績の貢献の増加及び保険契約の増加の影響によって部分的に相殺された。

団体保険 2018年度の同セグメントの業績は、費用の増加、投資スプレッド業績純額の寄与の減少、並びに仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正に伴う不利な正味影響額を反映して2017年度を下回ったが、団体生命保険契約及び団体所得補償保険契約のより有利な引受実績によって部分的に相殺された。

個人年金保険 2018年度の同セグメントの業績は、主に投資スプレッド業績純額の減少、資本ヘッジ費用の増加及び販売費用の増加を反映して2017年度を下回ったが、償却費及び準備金の減少並びに資産ベース報酬収益の増加によって部分的に相殺された。

個人生命保険 2018年度の同セグメントの業績は、主に仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による有利な正味影響額を反映して2017年度を上回ったが、引受実績の低迷及び投資スプレッド業績純額の寄与の減少によって部分的に相殺された。

国際保険 2018年度の同セグメントの業績は2017年度を上回ったが、為替レートの有利な正味影響額並びに仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による比較的不利な正味影響額が含まれた。上記の項目を除外した場合、同セグメントの業績改善は、主に事業の成長、費用の減少（訴訟費用の減少を含む。）を反映したものであったが、投資スプレッド業績純額の貢献の減少及び経験死亡率の不利な影響によって部分的に相殺された。

全社及びその他 2018年度の業績は、本社費レベルの減少、適格年金制度からの収益の増加及び支払利息の減少に伴う2017年度に対する損失の減少を反映したが、純投資収益の減少によって部分的に相殺された。

クローズド・ブロック部門 2018年度の業績は、2017年度の業績を下回ったが、これは主に、純実現投資利益の減少、関連業務収益、純投資収益の減少（契約者配当準備金債務の有利な調整及び保険業務収益（純額）の増加によって部分的に相殺された。）による。

セグメント指標

調整後営業利益：当社では事業運営に当たり「調整後営業利益」を用いてセグメント業績を分析している。調整後営業利益は、U.S.GAAPの定める「法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前利益（損失）」又は「純利益（損失）」に相当するものではないが、セグメント業績を分析し、資金を割り当てるために使用するセグメント別の損益の基準であり、当局のガイダンスと一致しており、当社のセグメント業績の基準である。調整後営業利益を計算する上での調整は、当社全体の業績を理解する上で重要である。調整後営業利益については、これをU.S.GAAPに準拠して求めた利益の代用になるものではない。また、当社でいう調整後営業利益の定義は他の企業で使われている定義とは異なっている可能性がある。しかしながら、経営のための尺度として調整後営業利益を公表することは、継続中の事業の業績とその基礎となる当社事業の収益性を際立たせることにより、当社事業の業績への理解を深めていただけるものと考えている。セグメント業績の表示及び調整後営業利益の定義については、連結財務書類の注記21を参照のこと。

年換算新事業保険料：当社の個人生命保険事業、団体保険事業及び国際保険事業を運営する上で、当社は年換算新事業保険料を分析する。年換算新事業保険料はU.S.GAAPに準拠した収益ではない。年換算新事業保険料は事業の現在の販売業績の尺度であり、これに対して収益は、現在の販売額に加えて、主に過年度に契約された契約の継続率と純投資利益を反映している。年換算新事業保険料には初年度の保険料の10%又は一括払商品については預り金が含まれている。有限払込契約についてその他調整は行っていない。

ある一定期間の年換算新事業保険料の金額は、複数の要因により大きく左右される。かかる要因には、新商品の追加、既存商品の廃止、特定の商品への付与金利の変動及びその他商品の改変、保険料率の変更、税法の改正、規制の変更又は競争環境の変化が含まれるがこれらに限定されない。売上高は、これらの特定の変化又は変更の発効前に増加又は減少し、その後にかかる変化又は変更に応じて逆方向に変動することがある。

運用資産：当社のPGIM事業を運営する上で、当社は運用資産（U.S. GAAPに直接準拠した資産ではない。）を分析する。これは、主な収益源が運用資産に基づく報酬であるためである。運用資産は、当社が機関投資家顧客、個人顧客及び当社の一般勘定のために直接運用する資産、並びに第三者であるマネージャーにより運用されている当社の商品に投資された資産の公正市場価額又は勘定価値にあたる。

勘定価値：個人年金保険及び退職金事業を運営する上で、当社は勘定価値を分析するが、これはU.S. GAAPに準拠した資産ではない。個人年金保険事業における純販売額（償還額）及び退職金事業における純追加額（引出額）はU.S. GAAPに準拠した収益ではないが、事業活動を測る尺度として利用されている。

外国為替レートの影響

外国為替レートの変動及び関連ヘッジ戦略

米国に拠点を置き、米国外（特に日本）で大規模な事業を行っている会社として、当社は米ドル相当の利益及び株主資本利益率に影響する、外国為替レートの変動によるリスクにさらされている。当社の米ドル相当の利益は、現地通貨ベースでみれば比較的利益が一定しているときでさえ、時として為替変動の重大な影響を受けることがある。当社の米ドル相当のエクイティは、国際事業における当社の投資価額が外国為替レートの変動に基づき変動することの影響を受ける。当社はデリバティブ契約の使用及び米ドル建て資産の海外の子会社における所有など、様々なヘッジ戦略によってこれらの影響を軽減するよう努めている。

当社は、外国為替レートの変動による利益のボラティリティを削減するため、予想される米ドル以外の通貨建て利益の流れの一部について外国為替レートを有効に固定する為替予約デリバティブ契約を締結している。為替予約ヘッジ・プログラムは主に日本及び韓国における当社の保険事業に関連するものである。

当社は、外国為替レートの変動によるエクイティのボラティリティを削減するため、レバレッジのない状態での全社的な株主資本利益率に対する円ベースの事業の相対的な寄与を維持するようヘッジレベルを調整する円ヘッジ戦略を主に採用している。当社は、このヘッジ戦略を様々な商品を採用して実施しているが、これらの商品には、米ドル建て資産、為替デリバティブ契約、並びに日本の保険子会社が現地で保有するデュアルカレンシー及びシンセティック・デュアルカレンシー投資が含まれる。全体的なヘッジレベルは、当社の全社的な株主資本利益率に対する円ベースの事業の相対的な寄与の定期的な評価によって変動する。

下表は、表示された各日付現在の日本の保険子会社における米ドル相当の株主資本利益率に対する為替変動の影響をヘッジするための商品の総額を示したものである。

	12月31日	
	2018年	2017年
(単位：十億ドル)		
為替ヘッジ商品：		
米ドル相当の利益のヘッジ：		
為替予約契約（未払想定元本）	1.3	1.6
米ドル相当のエクイティのヘッジ：		
円を基本通貨とする事業体が有する米ドル建て資産(注1)	13.5	13.8
デュアルカレンシー及びシンセティック・デュアルカレンシー投資(注2)	0.6	0.6
米ドル相当のエクイティに対する為替ヘッジ商品合計	14.1	14.4
為替ヘッジ合計	15.4	16.0

(注1) 米ドル建て満期固定証券、償却原価及び関連未収投資収益、並びに為替デリバティブ契約の未払米ドル想定元本を含む。この金額は、エクイティに対する為替ボラティリティの影響をヘッジする役割を果たす米ドル資産のみを表している。当該プログラムを除いた場合、当社の日本事業には、2018年12月31日現在及び2017年12月31日現在の米ドル建て商品に関連する米ドル建て負債に対応する米ドル建て資産それぞれ489億ドル及び412億ドルが含まれる。

(注2) デュアルカレンシー及びシンセティック・デュアルカレンシー投資は、円を基本通貨とする当社の事業体が満期固定証券及び貸付（元本は円建て、受取利息は米ドル建て）の形態で保有している。表中の額は、将来の米ドル建てキャッシュ・フローの現在価値である。

当社の日本における保険事業からの米ドル相当の利益及び株主資本利益率に係る外国為替レートの変動の影響をヘッジする米ドル建て投資は円を基本通貨とする事業体において計上されており、そのため、かかる米ドル建て投資の日本における円を基本通貨とする保険事業体において計上された価値は為替変動により影響を受ける。当社は、為替レートが将来不利に変動した場合に、これらの米ドル建て投資の日本における円を基本通貨とする保険事業体において計上された価値が低下し、かかる事業体の持分及び規制上のソルベンシー・マージンに悪影響を与えるリスクを、当社の日本の保険事業に通貨ヘッジ取引を行わせることにより軽減しようと努めている。かかるヘッジはプルデンシャル・ファイナンシャルの子会社とともに行われる。これらのヘッジ戦略は、為替変動によるかかる米ドル建て投資の価値の変動を当社の円を基本通貨とする事業体から米ドルを基本通貨とする事業体に移動する経済的効果がある。

これらの米ドル建て投資は同様の円建て投資よりも一般的に利子が高い。この高い利回りの、当社の米ドル建て投資並びにデュアルカレンシー及びシンセティック・デュアルカレンシー投資に対する付加的影響は、時間の経過とともに変わり、原投資のデュレーション及び投資の時点における米国及び日本の両国における金利の環境により左右される。

セグメントの営業成績に対する外国為替レートの変動による影響

当社の国際保険セグメント及びPGIMセグメントの業績は、当該セグメントの米ドル以外の利益の一部を固定為替レートで換算するという全社及びその他の業務との社内的な取決めの影響を反映している。当社の退職金セグメントの業績は、2018年1月1日付の終了以前に2016年及び2017年に行われていた、外国為替に関する全社及びその他の業務との社内的な取決めの影響を反映していた。当該外国為替リスクは現在、外部ヘッジを含む可能性のある戦略を用いて退職金セグメントにて管理されている。全社及びその他の業務の業績には固定為替レートと実際の平均為替レートにより当該セグメントが計上した当該期間中の為替換算調整の差額が含まれる。加えて、当社が特定の通貨をヘッジする国際保険セグメントに限っては、全社及びその他の業務の業績には、当該期間中に決済された為替予約契約により計上された損益の影響（実際の収益が予想していた収益とは異なったことによるオーバーヘッジ又はアンダーヘッジの影響が含まれる。）も含まれる。

国際保険に関して、固定為替レートは通常、同セグメントの米ドル相当の利益に対する為替変動の影響を緩和するために設計された為替収益ヘッジ・プログラムに関連して決定される。当該プログラムに基づき、全社及びその他の業務は、一定の通貨について予想される利益のリスク純額と米ドルを特定の為替レートで交換する為替予約契約を第三者と締結する。これらの契約の満期は特定の非米ドル建て利益が発生することが予想される将来の期間（通常は3年間ごと）に対応している。このプログラムを通じてヘッジされる非米ドル建て利益のレベルを設定する上で、当社は米ドル建て商品及び投資によって生じると予想される米ドル建て利益のレベルを除外する。2018年12月31日に終了した12ヶ月間について、当該セグメントの利益の約18%が円建てであり、2018年12月31日現在、2019年度、2020年度及び2021年度の予想される円建て利益のそれぞれ100%、72%及び28%をヘッジ済みである。現在の未ヘッジ分については、当社の国際保険セグメントの将来の予想される円建て利益の米ドル相当額は、円の為替レート変動の影響を受けることとなる。

これらの取決めにより、2018年度、2017年度及び2016年度に係る当社の国際保険セグメントの業績には、円建ての利益については1米ドル111円、112円及び106円、並びに韓国ウォン建ての利益については1米ドル1,150韓国ウォン、1,130韓国ウォン及び1,100韓国ウォンの固定為替レートでそれぞれ換算したことによる影響が反映されている。当社は、2019年度の業績には、円建て及び韓国ウォン建ての利益を、1米ドル105円及び1米ドル1,110韓国ウォンの固定為替レートでそれぞれ換算したことによる影響が反映されると予想している。ある年度の固定為替レートの決定は外国為替レートの経時的な変動の影響を受けるため、当該セグメントの将来の収益は、最終的には当該為替レートの変動による影響を受けることになる。PGIM及びその他国際保険における一定の通貨に関して、各年度の固定為替レートは、先物為替レートを使用して前年度の第3四半期中に予め決定される。

下表は表示された各期間の国際保険セグメント、PGIMセグメント及び退職金セグメント並びに全社及びその他の業務の収益及び調整後営業利益の増加（減少）を示したものである（社内的な取決めの影響を反映している。）。

12月31日に終了した年度

2018年 2017年 2016年

(単位：百万ドル)

社内的な取決めにによるセグメント別の影響：

国際保険	10	3	23
PGIM	0	0	6
退職金(注1)	0	2	9
社内的な取決めにによる影響(注2)	10	5	38

全社及びその他の業務：

社内的な取決めにによる影響(注2)	(10)	(5)	(38)
為替予約契約の決済による損益(注3)	(13)	(16)	38
全社及びその他の業務に対する純利益（損失）	(23)	(21)	0

連結収益及び調整後営業利益に対する正味影響額

(13)	(16)	38

- (注1) 2018年1月1日付で、全社及びその他の業務と退職金セグメントとの間の社内的な取決めは終了し、当該リスクは現在、外部ヘッジを含む可能性のある戦略を用いて退職金セグメントにて管理されている。
- (注2) 加重平均月次為替レートにて換算された非米ドル建て利益と、為替収益ヘッジ・プログラムに関連して決定された固定為替レートにて換算された非米ドル建て利益の差額。
- (注3) 2018年12月31日現在、2017年12月31日現在及び2016年12月31日現在、全社及びその他の業務におけるこれらの為替予約契約の想定元本はそれぞれ26億ドル、28億ドル及び27億ドルであり、このうち、それぞれ13億ドル、15億ドル及び16億ドルは、日本の保険事業に関するものであった。

U.S. GAAP上の利益に対する非現地通貨建て商品の影響

当社の国際保険事業は現地通貨建ての商品を提供しているが、一部は非現地通貨建ての商品も提供している。特に、米ドル及び豪ドル建ての商品を提供する日本における事業が顕著である。これらの商品に関連する非現地通貨建て保険負債はこれに対応する通貨建ての投資（うち相当部分が売却可能証券として指定されている。）によって支えられている。これらの非現地通貨建て資産及び負債に対する為替変動の影響は金額上合致しているが、為替変動によるこれらの資産及び負債の価値の変動を会計処理した際に差異が生じたことにより、U.S. GAAP上の利益が大きく変動したこともかつてはあった。

当社は、2015年度第1四半期に、ジブラルタ生命の事業において、米ドル建て事業と豪ドル建て事業を、それぞれ原商品及び原投資と同じ通貨を機能通貨とする別々の部門に分ける仕組みを導入した。この調整の結果、外国為替レートの変動により生じるこれらの資産及び負債の価値の変動の説明における差異が減少した。この仕組みの下で移転された米ドル及び豪ドル建ての資産について、その他の包括利益累計額（「AOCI」）に計上されている外国為替の再評価に関連する累積未実現投資利益（純額）は60億ドルに上ったが、これは当該資産の満期時又は売却時に「実現投資利益(損失)、純額」の利益として経時的に認識される。2018年12月31日現在、これらの資産に関連する累積未実現投資利益の残余额純額は、32億ドルであった。所定満期より前にこれらの資産のうち売却されるものがない限り、32億ドルの残余额の約9％は2019年度に認識され、約12％は2020年度に認識され、残余额の大部分が、2021年から2024年までの間に認識されることとなる。

アルゼンチンの高インフレ経済

当社のアルゼンチンにおける保険事業であるプルデンシャル・オブ・アルゼンチン（「POA」）は、従来、当該事業体が事業を行う主要な経済環境の通貨であることに鑑み、アルゼンチン・ペソを機能通貨として用いてきた。2018年度中、アルゼンチンの累積インフレ率は3年間で100%を超えた。その結果、アルゼンチン経済は高インフレとみなされ、2018年7月1日付で報告形態が変更された。U.S. GAAPにおいて、高インフレ経済にある海外の事業体の財務書類は、将来の期間について、その機能通貨（以前はアルゼンチン・ペソ）がその親会社である報告主体の報告通貨（米ドル）であるかのように再測定されることになっている。これによってPOAの業績が米ドルに再測定及び／又は変換される方法が変更された一方、POA事業の相対的な規模を考慮すれば、当社の財務書類への影響は過去においても重大でなく、将来においても重大でないと予想される。また、アルゼンチンのマクロ経済環境を理由として、POAの売上は主に米ドル建てであり、したがってPOAの貸借対照表は、実質上すべて、米ドル建て資産によって支えられている米ドル建て商品負債で構成されていることに留意すべきである。よって、機能通貨と資産及び負債が表示される通貨とがより緊密に連携されるため、この会計上の変更は、純利益に反映される再測定の影響を減少させる機能を果たしている。

会計方針及び発表

重要会計方針の適用

U.S.GAAPに従って財務書類を作成するには、しばしば相当程度の判断力が求められるような会計方針を適用する必要がある。経営陣は、継続的に、財務書類の作成で採用された予測値や仮定を検証している。経営陣がその時点の事実や状況に配慮して、予測値や仮定の変更が適切であると判定した場合、連結財務書類に計上される当社の営業成績や財務状況が大幅に変更されることがある。

以下の各項では、経営陣が予測値や仮定の適用に依存している部分が最も大きいとみなす、また、経営陣による最も困難で、主観的又は複雑な判断を必要とするものとみなす、財務書類作成のための会計方針について説明する。

保険資産

繰延保険契約取得費用及び繰延販売奨励金

当社は、保険契約及び年金契約の取得又は更新に直接的に関連するコストを資産に計上する。これらのコストには主に手数料、契約発行費用及び引受費用、並びに成約に至った保険契約に直接的に関係するその他の特定の費用が含まれる。また、当社は、主に個人年金保険セグメントにおける変額年金及び定額年金契約の販売奨励金に関連する費用の繰延も行っている。販売奨励金は、主として保険加入の奨励金として保険契約者預り金勘定に計上される金額である。販売奨励金の詳細については、連結財務書類の注記12を参照のこと。当社は、通常、DAC及び繰延販売奨励金（「DSI」）については、契約内容に応じて、総保険料、総利益又はグロス・マージンのレベルとタイミングに関する当社の予想に基づき、契約の想定期間にわたって償却する。下記において詳述するとおり、DAC及びDSIの償却額を算出するにあたり、当社は、投資収益、死亡率、契約継続率及びグロス・マージン、総利益又は総保険料のレベルとタイミングの見積りに影響を与えるその他の項目について予想を行う必要がある。当社はまた、当社のDAC及びDSIの回収可能性を定期的に評価している。特定の契約についての当該評価は、保険料欠損テストの一環として実施される。詳細については、下記の「保険負債－責任準備金」の項を参照のこと。2018年12月31日現在、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）のDAC及びDSIは、それぞれ198億ドルと10億ドルであり、クローズド・ブロック部門のDACは、264百万ドルであった。

償却方法

総保険料：当社の個人生命保険セグメントの無配当の定期生命保険契約、並びに国際保険セグメントの終身及び定期生命保険、養老保険及び健康保険に関連するDACは、主として総保険料に比例して償却される。総保険料は、保険契約につき保険契約者に請求される保険料と定義される。

総利益：当社の個人生命保険セグメント及び国際保険セグメントの変額生命保険及びユニバーサル生命保険、並びに当社の個人年金保険セグメント及び国際保険セグメントの変額年金契約及び定額年金契約に関するDAC及びDSIは、通常、総利益合計に比例してこれらの保険契約の想定期間にわたって償却される。総利益合計には、実際の総利益と将来における予想総利益が含まれる。総利益は、①死亡率、契約管理、解約手数料の賦課金額及びその他の賦課金額に保険契約者預り金の運用益を加えた金額から②保険契約者預り金勘定を超過する給付請求額、契約管理費用、特定の事業の再保険費用純額、保険契約者預り金勘定への利息振替及びその他の還付金を控除した額と定義される。任意の年度において総利益の著しい低迷が予想される場合、償却額を算出するための基準として、通常、保有契約高が代用される。当社の個人年金保険セグメントの変額年金保険について、当社の変額年金契約の生前給付特約オプションの一部に関連する組込デリバティブ及び関係するヘッジ活動の影響も、U.S. GAAPに基づく総利益及び償却率に含まれている。当該組込デリバティブの評価モデルに係る重要なデータ（資本市場に関する仮定及び保険数理的に決定される仮定を含む。）の詳細については、下記の「保険負債－責任準備金」の項を参照のこと。償却費用を算出するにあたり、当社は、U.S. GAAPに基づく業績及び調整後営業利益に含まれる総利益額を見積もっており、明確な償却率及び費用を算出するために当該見積りを使用している。当社はまた、実際の総利益と当社の予想する将来の総利益の見積りの変動が当社のDAC及びDSIの償却率に与える影響について、定期的に関連するDAC及びDSIの残高の評価及び調整を行うとともに、当該金額を損益計上する。DAC及びDSIの残高の調整には、仮定について年に一度行う見直し、当期の実績の四半期調整及び市場業績の四半期調整による、総利益合計の見積額に対する影響が含まれる。各調整の詳細については、「仮定について年に一度行う見直し及び四半期調整」の項を参照のこと。

グロス・マージン：クローズド・ブロックの伝統的な利益配当型商品に関するDACは、当該契約の想定期間にわたって、予想されるグロス・マージンに比例して償却される。グロス・マージンは、①保険料受領額、保険契約者預り金勘定の運用益及びその他の賦課金額から②支払済みの給付金、契約管理費用、死亡及び養老保険金給付のための平準純保険料準備金の変動、契約者年間配当並びにその他の還付金を控除した額と定義される。当社は、実際のグロス・マージンの影響と当社の予想する将来のグロス・マージンの変動について、将来のグロス・マージンの当社の見積額の評価及びDAC残高の調整を行い、当該金額を損益計上する。グロス・マージンに影響を及ぼす要因の多くがこれらの保険契約者に対する当社の配当の決定に含まれており、また、クローズド・ブロック事業が多くの年度において、累積利益の株式会社化の際に決定された予想累積利益に対する超過額について、「未払契約者配当金」において累積契約者配当準備金費用を認識していることから、当該利益配当型商品に係るDAC調整は、概して当社の業績に著しいボラティリティをもたらしていない。しかしながら、将来において、実際の累積利益が予想累積利益を下回り、累積契約者配当準備金がなくなった場合、グロス・マージン及びDAC償却額の変動は、クローズド・ブロックの業績に最終的に影響を及ぼす可能性がある。2018年12月31日現在、予想累積利益に対する実際の累積利益の超過額は、2,252百万ドルであった。

上記で述べた以外の商品の償却方法は、主に当社の団体保険セグメント及び退職金セグメントの商品に関連する重要度の低いDAC及びDSI残高（当社の2018年12月31日現在のDAC及びDSI残高合計の約2%を占めていた。）に関するものである。

仮定について年に一度行う見直し及び四半期調整

当社は、毎年、将来における総利益を見積もる際に使用する仮定の包括的なレビューを行っている。過去数年間にわたって当社が行った、将来の総利益の予想並びにDAC及びDSIの償却額の変更につながる最も重要な仮定の更新は、失効及びその他保険契約者の行動に関する仮定、死亡率並びに将来における予想投資収益率の修正に関連するものであった。これらの仮定により、将来において償却費用の大規模な変更が生じる可能性がある。かかる仮定の変更が当社の業績に与える影響が相殺効果を有する可能性があるが、当社がその長期的な変動及び相殺効果について予想することはできない。

上記の当期の実績の四半期調整は、当該期間中の実際の総利益と、従前に予想された当該期間中の総利益の見積額の間の差異の影響を反映するものである。各期間の実績の実績が、従前において見積もられた当該期間中の見積額と異なる範囲において、総利益合計の前提となる水準が変動する可能性がある。この場合、当社は、すべての過年度の償却について累積調整（経験値への補正）を計上する。

上記の市場成果の四半期調整は、実際のファンドの実績及び市況を踏まえた当社の総利益合計の見積りの変更の影響を反映している。当社の変額年金契約の総利益の大部分は、分離勘定投資オプションにおいて保有する資産の総収益率に依存しており、変額生命保険契約の総利益の大部分についても、程度は低いものの、同様である。この収益率は、当社が変額年金契約及び変額生命保険契約について受領する手数料、変額年金契約に関する最低保証死亡給付及び最低年金額保証給付並びに変額生命保険契約について支払われることが予想される保険金について当社が負担する費用、並びにその他の収入源に影響を与える。任意の期間における当社の予想を上回る利益は、予想を上回る積立金残高を創出する。これにより、当社が将来において変額年金契約及び変額生命保険契約について受領するであろう手数料が増加し、当社の変額年金契約に関連する最低保証死亡給付及び最低年金額保証給付並びに変額生命保険契約について支払われることが予想される保険金について当社が将来において負担するであろう費用が減少する。業績が予想を下回った場合は、これと逆の現象が発生する。将来における総利益予想の変動は、過年度のすべての償却に対する累積的な調整を認識する際に用いられる。

米国内変額年金及び変額生命保険商品のDAC及びその他の費用を評価する際に使われる短期的な将来の株式収益率の仮定は、業界の慣行として、平均回帰アプローチにより算出される。このアプローチに基づき、当社は、過去における株式収益を検討し、5年間の当初期間（「短期間」）にわたる予想株式収益を調整し、株式収益率が長期の予想収益率と近似するようにする。将来における短期間の予想収益率が当社の将来における短期間の最大収益率（15.0%）を上回っている場合、将来における最大収益率を使用する。2018年12月31日現在、当社の変額年金保険事業及び変額生命保険事業は、長期の予想株式収益率及び短期の平均回帰予想株式収益率を、それぞれ8.0%と7.6%と仮定している。

加重平均収益率の仮定は、各事業に特有の多くの要素（資産のデレレーション、資産配分及びその他の要素を含む。）を考慮している。当社は、通常、平均回帰アプローチの結果を反映するため、短期の株式収益率及び総利益合計の見積額を四半期ごとに更新している。当社は通常、債券の収益率の予想に用いる将来の金利を毎年更新するが、金利が当該仮定と大幅に異なる場合は任意の四半期において更新する。2018年度において行われた仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正により、米国債10年物利回りの長期予想は昨年から変更されず、引き続きむこう10年間について3.75%となった。日本においては、日本国債10年の長期予想収益率が20ベース・ポイント引き下げられ、むこう10年間について1.30%となった。

これらの総利益の見積額の市場業績関連調整を受けて、過年度の償却にも累積調整がなされることとなる。これは、すべての過年度の総利益に対する新しい必要償却率の適用を反映している。

買収事業価値

DAC及びDSIに加えて、当社は、VOBA（買収事業価値）を資産として認識する。VOBAは、取得された保有保険契約債務を取得日時点で算定された公正価値で表示するための、表示額に対する調整額に相当する無形資産である。VOBAは、DAC及びDSIの償却にあたって使用されるものと同一の手法及び仮定を用いて、当該取得契約の想定期間にわたり償却される（詳細については、上記の「繰延保険契約取得費用及び繰延販売奨励金」の項を参照のこと。）。また、VOBAは、回収可能性テストの実施の対象ともなる。2018年12月31日現在、VOBAは19億ドルであり、これには2011年にアメリカン・インターナショナル・グループ（「AIG」）からエイアイジー・スター生命保険株式会社、AIGエジソン生命保険株式会社、AIGファイナンシャル・アシュアランス・ジャパン株式会社及びAIGエジソンサービス株式会社（以下、総称して「スター生命及びエジソン生命事業」という。）を取得したことに関連する11億ドル、並びに2013年のハートフォード・ファイナンシャル・サービスズ・グループの個人生命保険事業の取得に関連する5億ドルが含まれていた。残りの3億ドルは、主に従前において当社が取得した伝統的生命保険、据置年金、定額拠出及び確定給付事業に関連するものである。スター生命及びエジソン生命事業の保有保険契約に関連するVOBAは、その大部分が総利益よりも安定していることが予想される総保険料に応じて償却されるため、仮定の変更の影響を受けにくい。

保険負債

責任準備金

責任準備金（支払準備金及び未払損害調査費用を含む）

当社では、U.S. GAAPに定める手法を用いて、保険契約者に対する、又は保険契約者のための責任準備金を準備する。準備金に関して使用される手法には、以下のものが含まれる。

- ・ 契約期間が長い保険契約の大部分について、当社は、責任準備金に関する負債を測定するにあたり平準純保険料式を使用する。当該手法においては、保険料収入が認識された際に責任準備金に関する負債が発生する。負債、すなわち保険契約者に対する又は保険契約者のための将来の給付金支払額の現在価値と関連費用から将来の純保険料の現在価値を引いた金額（総保険料のうちすべての給付及び費用をまかなうために必要な部分）は、保険契約が締結される時点で適用される仮定を含む手法を用いて予想され、必要に応じて不利な変動のリスクに対する準備金が設定される。当初の仮定は、保険料が欠損していない限り、責任準備金に関する負債の変動を特定するためにその後の会計期間においても引き続き使用される（いわゆる「ロックイン・コンセプト」）。平準純保険料式の結果は、任意の時点の負債は責任準備金を調達するにあたって必要とされる、これまでに受領された保険料の累計額（すなわち、これまでに受領した純保険料）から支払い済みの給付及び費用を控除した額に等しい、というものである。保険契約者に対する当社の債務の一部は将来において受領する純保険料によってまかなわれ、当該時点の負債として認識されるため、負債は必ずしも契約締結時に予想される保険契約者に対する当社の債務の全額を反映するものではない。当社は、保険料欠損テストをテスト実施日現在の最良推定値による仮定を用いて実施するが、不利な変動のリスクに対する準備金は設定しない。最良推定値による仮定に基づき決定された債務額が準備金純額（すなわち、GAAPに基づく準備金からDAC、DSI又はVOBA資産を控除後の金額）を上回った場合、既存の準備金純額は、まず当期の損失の計上を通じて当該資産を不足額分だけ又は0まで減少させることにより調整される。不足額が保険契約に係る当該資産の残高を上回る場合、当社は、当期の損失の計上を通じて準備金純額を超過額の方だけ増額する。保険料の欠損が認識された場合、保険料欠損テスト日現在の仮定は、固定され、その後の評価においても使用される。また、準備金純額は、引き続き保険料欠損テストの対象となる。さらに、有限払込契約の責任準備金には、受領した総保険料の純保険料に対する超過分に相当する繰延利益に関する債務も含まれる。繰延利益は、基本的に保有契約高又は給付金支払予想額に対して一定の比率で収益に認識される。
- ・ 特定の保険契約の特性（最低保証死亡給付（「GMDB」）、最低年金額保証給付（「GMIB」）及び無失効保証に関する準備金）について、負債は、関連する賦課金額（管理費、死亡率、費用、解約その他等（その分類方法を問わない。）の費用を含むすべての契約賦課金を含む。）が認識された際に決定される。当該負債は、当該時点の最良推定値による仮定を使用して決定され、契約有効期間における予想支払超過額合計（勘定価値を超過する支払等）の現在価値を見積賦課金額の合計（給付率等）の現在価値で除した比率に基づいている。負債額は、現行の給付率にそれまでに認識された累積的な賦課金額を乗じ、利息を付した額からそれまでの累積的な超過支払額を控除した額と等しい。DACに関する上記の記載と同様に、当該準備金は、仮定について年に一度行う見直しに基づく調整及び実績（市場業績を含む。）に関する四半期ごとの調整の対象となる。当該調整は、発行日からバランスシートの日付までの実際の経験と更新された責任準備金予想額を使用することによる給付率への影響を反映している。更新後の給付率は、当期の利益又は損失の計上を通じて認識された準備金の調整額を算出するために従前の全期間の賦課金額に適用される。

- ・ 特定の商品の保証（主に個人年金保険セグメントの変額年金商品の特定の生前給付特約オプション）（最低積立金保証給付（「GMAB」）、最低解約保証給付（「GMWB」）及び最低年金額・解約保証給付（「GMIWB」）を含む。）について、当該給付は、公正価値会計の枠組みを用いて組込デリバティブとして会計処理される。当該契約の公正価値は、将来において予想される保険契約者に対する給付金支払額の現在価値から組込デリバティブに由来する特約手数料の現在価値を控除した金額として算出される。U.S. GAAPの下では、当該給付の公正価値は、当該組込デリバティブを評価するにあたって市場参加者が使用するであろう仮定に基づいて算出される。当該組込デリバティブの公正価値の変動は、当期の利益又は損失の計上を通じて四半期ごとに計上される。

準備金を設定する際に使用される仮定は、通常、当社の実績、業界の実績及び／又はその他の要素（いずれか該当するもの）に基づいている。任意の中間決算期間において当社が長期的な傾向の指標となると判断するような重大な変更のない限り、当社は、通常、死亡率、罹患率、定年退職及び保険契約者の行動に関する仮定等の保険数理上の仮定を毎年更新する。当社は、通常、短期間における指標の著しい変化は想定しておらず、これらの指標に変化が生じる場合であっても、かかる変化が長期にわたる段階的なものであると考えている。長期にわたる低金利環境において、最良推定値による仮定に基づいて決定された準備金が負債純額を上回る可能性が増加している。

当社の各セグメントが設定する準備金については、以下において詳述する。

国際保険：当社の国際保険セグメントの責任準備金は、2018年12月31日現在、当社の責任準備金合計の45%を占めていたが、これは主に無配当の終身生命保険及び定期生命保険商品並びに養老保険契約に関するものであり、通常、上記の平準純保険料式を用いて算出される。将来の給付金予想額及び費用を決定する際に使用される主要な仮定には、死亡率、失効率、罹患率、投資利回り及び維持費用に関する仮定が含まれている。準備金はまた、既報告未払保険金請求及び既発生未報告保険金請求を含む。さらに、特定の保険契約に係る責任準備金には、上記の繰延利益に関する債務に関連する金額も含まれる。

退職金：退職金セグメントの責任準備金は、2018年12月31日現在、当社の責任準備金合計の23%を占めていた。当該準備金は、主に当社の無配当の団体生命年金及び仕組決済方式商品に関連するものであり、通常、上記の平準純保険料式を用いて算出される。当該準備金を設定する際に使用される主要な仮定には、死亡率、退職率、維持費用及び投資利回りに関する仮定が含まれている。さらに、特定の保険契約に係る責任準備金には、上記の繰延利益に関する債務に関連する金額も含まれる。

個人年金保険：個人年金保険セグメントの責任準備金は、2018年12月31日現在、当社の責任準備金合計の4%を占めており、主に組込デリバティブとして会計処理される変額年金のGMDB及びGMIB特約並びに生前給付特約オプションの準備金に関連するものであった。上記のとおり、GMDB及びGMIBの準備金を設定するにあたり、当社は、直近の最良推定値による仮定を使用する。当該準備金を設定するにあたって使用される主要な仮定には、通常、年金化、失効率、解約及び死亡率に関する仮定、並びに金利及び株式市場収益に関する仮定が含まれる。失効率は、生前給付のイン・ザ・マネーの程度に基づき契約ごとに調整され、解約料の適用の有無などのその他の要因を織り込んでいる。契約のイン・ザ・マネーの程度が大きい場合は、失効率は引き下げられる。失効率は、解約手数料が適用される期間については通常より低いものと想定されることが多い。条件付終身年金契約に関して、当社は、開始時の不利な変動のリスクに対する準備金を設定した最良推定値による仮定又は直近の損失認識事由の時点の最良推定値による仮定を用いた準備金を設定する。

特定の生前給付特約オプション（GMAB、GMWB及びGMIWBを含む。）に対する準備金は、上記のとおり組込デリバティブとして公正価値で会計処理される。資本市場の市況の変動及び各種保険数理上の基礎計算の変動によっては、当該手法が、負債又はマイナス負債を生じさせる可能性がある。当該債務を移転するにあたって観測可能で、かつ、活発な市場が存在しないため、その評価額は、オプション価格設定手法を盛り込んだ内部で策定されたモデルを用いて算出される。当該モデルは、リスク中立的評価の枠組みに基づくものであり、評価手法、データ及び将来のキャッシュ・フローのタイミングと金額に関する不確実性に固有のリスクに対するプレミアムが付されている。これらの組込デリバティブの評価モデルにつき重要なデータには、資本市場に関する仮定（金利のレベル及びボラティリティに関する仮定等）、市場参加者が考える当社の不履行リスク（「NPR」）、並びに保険数理的に決定される各種仮定（死亡率並びに失効率、給付利用率及び解約率等の保険契約者の行動を含む。）が含まれている。資本市場に関するデータ及び実際の保険契約者預り金額は、金利、株式市場及びボラティリティを含む各四半期末現在の資本市場の状況に基づいて四半期ごとに更新される。リスク中立的な評価法においては、イニシャル・スワップ・カーブにより、保険契約者預り金額を増加させるために使用される総利回りが引き上げられる。当社の割引率に関する仮定は、追加のスプレッドについて調整済みのロンドン銀行間取引金利のスワップ・カーブ（NPRの見積を含む。）に基づいている。保険数理上の仮定（保険契約者の行動及び死亡率を含む。）は、年に1回以上見直され、経験値、将来に関する予想、及びその他のデータ（利用可能な業界の調査結果又は取得・再保険取引等の市場取引等の観察可能な市場データを含む。）に基づき更新される。生前給付特約オプションの評価の詳細については、連結財務書類の注記6を参照のこと。

個人生命保険：個人生命保険セグメントの責任準備金は、2018年12月31日現在、当社の責任準備金合計の5%を占めており、主に定期生命保険、ユニバーサル生命保険及び変額生命保険の各商品に関連するものである。定期生命保険契約について、責任準備金は、通常、上記の平準純保険料式を用いて算出される。将来における給付額及び費用を決定するにあたって使用される主要な仮定には、死亡率、失効率、投資利回り及び維持費用に関する仮定が含まれる。変額生命保険商品及びユニバーサル生命保険商品（無失効保証を伴うユニバーサル生命保険契約を含む。）については、主にGMDB及びGMIB契約向けの準備金に関して使用される手法を用いて設定される。GMDB及びGMIB契約の責任準備金は、上記のとおり、直近の最良推定値による仮定を用いて設定される。当該準備金を設定するにあたって使用される主要な仮定には、通常、死亡率、失効率及び保険料の傾向、並びに金利及び株式市場収益に関する仮定が含まれる。準備金はまた、既報告未払保険金請求及び既発生未報告保険金請求を含む。

団体保険：当社の団体保険セグメントの責任準備金は、2018年12月31日現在、当社の責任準備金全体の2%を占めており、主に団体生命保険と団体所得補償保険の給付のための準備金に関連するものである。短期の契約について、負債は、保険金請求が発生した際に確定される。団体生命保険及び団体所得補償保険の給付のための準備金には、2018年12月31日現在の、主に団体長期所得補償保険商品に関連する当社の団体保険セグメントの支払準備金及び未払損害調査費用に関する当社の26億ドルの負債が含まれる。当該負債は、貸借対照表の日付現在における、所得補償保険に係る将来の保険金支払額及び費用の予想額、並びに既発生未報告保険金請求支払予想額を示している。当該負債は、将来の保険金支払額及び費用の現在価値として確定される。将来における保険金支払予想額を決定する際に使用される主な仮定は、保険請求取下げの要因、想定される金利及び想定される社会保障税との相殺である。団体生命保険と団体所得補償保険の給付に係る残りの責任準備金は、主に当社の団体生命保険事業に関連するものであり、保険料払込免除、清算中の保険金請求及び既発生未報告保険金請求のための準備金が含まれる。保険料払込免除のための準備金は、将来における給付金の現在価値として算出され、死亡率や回収率の予想等の仮定を用いている。清算中の保険金請求に係る準備金は、既報告未払保険金請求の一覧に基づいている。既発生未報告保険金請求に係る準備金は、保険金請求の報告につき想定される傾向を用いて設定される。

全社及びその他の業務：全社及びその他の業務の責任準備金は、2018年12月31日現在、当社の責任準備金合計の3%を占めており、主に長期介護保険商品に関連するものであった。これらの準備金は、通常、上記の平準純保険料式を用いて算出される。保険契約の大部分については、保険料欠損準備金が計上されているため、当社は、保険料欠損準備金が設定された直近の日付現在の仮定を使用する。当該準備金を設定するにあたって使用される主要な仮定には、金利、罹患率、死亡率、失効率、保険料率の引上及び維持費用に関する仮定が含まれる。さらに、長期介護保険商品に関する重要度の低い特定の準備金（就業不能者責任準備金等）は、直近の最良の保険数理上の仮定を用いて設定される。

クローズド・ブロック部門：クローズド・ブロック部門の伝統的な利益配当型生命保険商品の責任準備金は、2018年12月31日現在、当社の責任準備金合計の18%を占めており、上記の平準純保険料式を用いて決定される。この方法に基づき、責任準備金は、保険契約者の支払う保険料に比例して積み増しされる。この方式を適用する上で、将来の保険金給付及び将来の保険料収入を判断するために予定死亡率を使用し、当該両金額の現在価値を判断するために金利を適用する。予定死亡率は、保険契約の解約払戻金を決定するために使用される業界の標準死亡率チャートに基づいており、使用する金利は、保険契約の解約払戻金を計算するために使用する金利である。

利益発生後の損失

ある特定の状況下においては、個別の保険種目について保険契約者債務の総額が損失の認識を必要とするまで不足することは見込まれないものの、契約初期に利益が認識され、契約後期において損失が発生するような損益パターンとなる可能性もある。こうした状況においては、会計基準により、契約後期で認識される損失を十分に相殺するために必要となる金額の追加の債務（利益発生後の損失又は「PFL」債務）の認識を求められる。PFL債務は、将来において予想される損失を相殺するために現時点で必要とされる見積額に基づいている。債務は割引ベースで測定されるため、利息を通じて将来の利益が増加し、将来における損失を相殺する形で債務が最終的に利益に戻し入れられる。従来、当社のPFL債務は主に、直近の最良推定値による仮定を用いて正味GAAP準備金を測定する一部のユニバーサル生命保険契約に関連するものであったため、四半期ごとに現有保険契約及び市場データを使用して、また仮定について年に一度行う更新の一環として更新されていた。ターゲット発生日（すなわち最大の欠損の日）において、PFL債務は保険料欠損準備金に移行し、ユニバーサル生命商品については、引き続き四半期ごとに現有保険契約及び市場データを使用して、また仮定について年に一度行う更新の一環として更新される。

保険契約者預り金勘定

未経過収益準備金

保険契約者預り金勘定債務は、貸借対照表の日付の時点で保険契約者の利益のために発生している契約価値を表す。当該債務は主に、累積預り金勘定に利息振替を加えた上で、保険契約者の引出額及び預り金勘定に対して評価されるその他の費用（該当する場合）を控除した金額に結びついている。「保険契約者預り金勘定」としても計上される当社のURRは、2018年12月31日現在、34億ドルであった。当該準備金は主に、当社の個人生命保険セグメント及び国際保険セグメント内の変額生命保険商品及びユニバーサル生命保険商品に関連するものであり、将来において提供されるサービスの契約賦課金に相当する。当該賦課金は、前受収益として繰り延べられ、通常、上記のDAC及びDSIと同様、契約の予想継続期間にわたって、商品の総利益の見積りに比例して償却される。

保険資産及び負債の感応度

下表は、合理的に発生が予想される特定の仮定の変動により、特定のセグメントにおける下記の財務書類上の各残高が被る影響を要約したものである。下記の情報は、一例を挙げるために示したものであり、単一の仮定の変動が2018年12月31日現在の残高に与える仮定的かつ直接的な影響のみを含んでおり、仮定の組み合わせの変更については考慮していない。下記の数値は、該当する仮定の変動の結果として著しい影響を経験することが予想されるセグメントについて合計で表示されている。将来の期間においても、下記の数値を超える変動が生じる可能性がある。財務書類上の各残高の表示にあたって用いられた見積及び仮定の内容については、以下において記載する。伝統的な長期契約及び有限払込契約については、U.S. GAAPにより、契約が発行された際に使用された当初の仮定を「ロックイン」し、将来における全負債額の算出にあたって、算出された負債額が将来における給付額と費用を算出する上で適切である（すなわち、保険料の欠損がない）限りにおいて当該仮定を使用することが要求されている。したがって、仮定の仮定的変動が保険料の欠損につながる悪影響を及ぼすおそれがある場合を除き、当該商品は下記の感応度に関する表には反映されない。同様に、伝統的な長期契約及び有限払込契約に関する仮定の有利な変動の影響は、現在の仮定のロックインの維持が要求されていることから下記の表には反映されず、代わりに当該有利な影響は、現有保険契約の期間にわたって純利益に計上される。

下表に表示された影響額は、以下を除く。

- ・ 当社の資産・負債管理戦略（下表に記載の残高の変動を相殺することを目指しており、主として投資とデリバティブから成る。）の影響。当該商品に対するU.S. GAAP会計方針の適用に関連する見積及び仮定については下記の記載を、特定の重要な仮定の変動が関連する残高に与える仮定的な影響については上記「2 事業等のリスク」の項を参照のこと。
- ・ 全社及びその他の業務における撤退及びラン・オフ事業の一部門である長期介護保険事業の影響。長期介護保険の感応度は、下表の直後の表において別途表示されている（「全社及びその他の業務における長期介護保険事業の感応度」を参照のこと）。長期介護保険商品の会計処理は通常、上記のロックインされた仮定のモデルに従っているが、2018年の仮定について年に一度行う見直し及び更新の結果、当該事業は保険料の欠損を計上し、当該仮定モデルのロックインを解除してこれを更新し、現在の最良推定値による仮定の一式を用いることとなった。当該事業におけるこの特殊な事例を考慮し、独立的かつ補完的な情報を提供するため、感応度は別途表示されている。

2018年12月31日

以下の項目の増（減）

繰延保険契約取得費用、繰延販売奨励金及び買収事業価値	責任準備金及び保険契約者預り金勘定 (注1)	正味影響額

(単位：百万ドル)

現在の仮定の仮定的な変動：

長期金利(注2)：

25ベース・ポイントの上昇	45	(50)	95
25ベース・ポイントの低下	(45)	50	(95)

長期予想株式収益率(注3)：

50ベース・ポイントの上昇	180	(60)	240
50ベース・ポイントの低下	(185)	60	(245)

NPR信用スプレッド(注4)：

50ベース・ポイントの上昇	(315)	(1,515)	1,200
50ベース・ポイントの低下	345	1,650	(1,305)

死亡率(注5)：

1 %の上昇	(45)	(60)	15
1 %の低下	45	65	(20)

失効率(注6)：

10%の上昇	(140)	(610)	470
10%の低下	140	630	(490)

(注1) GMDB/GMIB準備金、特定の生前給付特約に係る組込デリバティブ負債、保険料の欠損のある商品のための準備金、PFL負債及びURRが含まれる。

(注2) 個人生命保険セグメントと日本の保険事業の長期金利イールド・カーブの平行移動の影響を表す。

(注3) 個人年金保険セグメントの長期予想株式収益率の上昇又は低下の影響を表す。

(注4) 個人年金保険セグメントのNPR信用スプレッドの上昇又は低下の影響を表す。

(注5) 個人生命保険セグメント及び個人年金保険セグメントの死亡率の上昇又は低下の影響を表す。

(注6) 個人生命保険セグメント及び個人年金保険セグメントの失効率の上昇又は低下の影響を表す。

全社及びその他の業務における長期介護保険事業の感応度

下表は、長期介護保険商品のための準備金の設定に用いられる特定の重要な仮定、及び当該仮定が変動した場合に生じうる正味影響を要約している。U.S. GAAPにおいて、長期介護保険商品のための準備金は、一般的に上記のロックインされた仮定のコンセプトを用いて計算される。そのため、下表に表示される仮定的な悪影響は、当社の最良推定値の準備金を増加させるものであり、当社のGAAP準備金と比較した場合に仮定のロックインの解除と純利益への支出の計上が要求される保険料の欠損を発生させる可能性があるものである。下表の仮定的な好影響は、当社の最良推定値の準備金を減少させるが、当社のGAAP準備金をただちに減少させることにはつながらず（現在の仮定をロックインさせたままにすることを要求されるため）、代わりに当該好影響は、現有保険契約の期間にわたって純利益に計上される。

下記の情報は説明を目的としており、単一の仮定の変動の影響を含んでおり、仮定の組み合わせの変更については含んでいない。新たな将来の経験値の結果、表示された金額を超える重要な仮定の変動の影響が将来において発生する可能性がある。

2018年12月31日			最良推定値の準備金の増加（減少） （単位：100万ドル）
	現在の仮定	仮定の変動	
仮定：			
罹患率の改善	なし	以下の改善を含む： 10年／20年にわたり年率1％	(900) - (1,400)
死亡率の改善	20年にわたり年率1％	年率1％の改善の期間の短縮：10年～なし	(300) - (850)
予想される将来の保険金支払費用／ベース罹患率	当社及び業界の経験値に基づく。将来の保険金請求管理の効率性を反映しない	予想される将来の保険金支払費用の増加／減少：＋5％～－5％	525 - (525)
平均最終失効率	個人：0.8％ 団体：0.6％	－10ベシス・ポイント～ ＋10ベシス・ポイント	125 - (125)
投資率(注1)	加重平均5.39％	－25ベシス・ポイント～ ＋25ベシス・ポイント	425 - (425)
将来の保険料率の増加	準備金において仮定される保険料率引上げプログラムにつき約12億ドル(注2)	未承認の保険料率引上げの減少／増加：－10％～＋10％	120 - (120)

(注1) 投資率は、事業のブロックの存続期間を通じた予想投資利回りを反映しており、ポートフォリオ利回り、現在の投資率及び当社による投資利回りの中長期予想に由来している。

(注2) 未承認の保険料率引上げの代わりに将来の保険料率の引上げ及び保険金・給付金の引下げを含む。

営業権

2018年12月31日現在、当社の営業権の残高863百万ドルは、主に、退職金フル・サービス事業（455百万ドル）、PGIM事業（233百万ドル）、ジブラルタ生命その他事業（154百万ドル）及びライフ・プランナー事業（11百万ドル）の報告対象ユニットに反映されている。

当社は、1年に1度、毎年12月31日付けで、又は潜在的な減損の可能性を示唆する事由若しくは状況が発生した場合はそれより多い頻度で営業権の減損テストを行う。営業権の減損分析は、当社の事業セグメントに相当する又は事業セグメントの1レベル下位に位置する報告対象ユニット・レベルで行われる。会計指針は、営業権の減損テストについて任意適用の質的評価を定めているが、4つの報告対象ユニットはいずれも2つのステップから成る定量テストを行うことを選択した。営業権及び営業権の減損テストの詳細は、連結財務書類の注記2及び注記10を参照のこと。

ライフ・プランナー事業、ジブラルタ生命その他事業及びPGIMセグメントは、収益倍率法を用いた定量的な減損分析を完了した。収益倍率法は、類似の事業を行う株式公開比較対象会社との比較に基づく事業の価値を示すものである。各比較対象会社は、様々な要因（金融リスク、規模、地理的多様性、収益性、適切な財務データ及び活発に取引される株式の株価を含むがこれに限定されない。）に基づき分析される。各比較会社の収益率は、各社の2019年度の予想収益に対する独立アナリストのコンセンサス予想を用いて算出されている。次に、倍率が合計され、倍率の平均と中央値がグループ別に算出される。その後、倍率の平均と中央値のうち小さい方を報告対象ユニットの2019年度の予想収益に適用し、価値を算出する。その後、報告対象ユニットの推定公正価値の合計を決定するためにコントロール・プレミアムが付加される。

退職金フル・サービス事業においては、割引キャッシュ・フロー法を用いた定量的な減損分析が完了した。当該方法は、市場での報告対象ユニットの予想収益率を反映した割引率を、その将来の予想キャッシュ・フローに適用することで、事業の価値を算出する。これらの将来の予想キャッシュ・フローは、当社の内部予想、予想成長率及び最終価値に基づいていた。報告対象ユニットの予想収益率は、その株主資本総額に対する必要収益率を表すものである。報告対象ユニットの必要利益率を算出するプロセスは、資本資産価格モデル（「CAPM」）によって会社全体の加重平均資本費用を算出することから始まる（必要株主資本利益率の計算を含む。）。CAPMは株式投資家が要求する収益率、つまり会社の株主資本コストを予測するために一般的に受け入れられている手法である。CAPMに基づく計算は長期の無リスク収益率を算出することから始まり、大規模な会社の普通株式につき求められる市場リスク・プレミアムや、市場に対するボラティリティに対処するための会社特有の調整等が適用される。次に当社は、報告対象ユニットの個別のボラティリティ、同業他社と比較した場合の報告対象ユニットのベンチマーク実績に基づき、当該報告対象ユニットに特有の必要利益率を決定し、報告対象ユニットの必要利益の和（未分配の本社費及び資本の影響を考慮後）が、当社全体の必要利益に達するようにする。当該プロセスにより、報告対象ユニット特有の割引率が算出され、当該割引率は、退職金フル・サービス事業の公正価値を予想するために当該事業の将来の予想キャッシュ・フローに適用される。

定量テストの第1ステップを完了したところ、4つの報告対象ユニットのそれぞれについて公正価値が帳簿価額を上回っており、2018年12月31日現在、減損は発生していないという結論に至った。PGIM事業、ライフ・プランナー事業、ジブラルタ生命その他事業及び退職金フル・サービス事業は、その推定公正価値が帳簿価額を加重平均で231%上回っていた。よって、定量分析の第2ステップの完了は不要となった。

報告対象ユニットの公正価値の予想は、経営陣による重要な見積りの使用を含む主観的なプロセスである。テストを実施した全報告対象ユニットについて、市場の下落、又はこれらの事業の公正価値に影響を及ぼすその他の事象（割引率、金利及び増加率の見積り、若しくは当該事業をサポートするために必要な株主資本の水準の増加を含む。）は、営業権の減損をもたらす可能性があり、その場合、損失を計上することとなる。

投資の評価（デリバティブ及び一時的ではない減損の認識を含む）

当社の投資ポートフォリオは、上場及び非上場の満期固定証券、商業モーゲージ貸付及びその他貸付、株式、その他投資資産、並びにデリバティブ金融商品で構成される。デリバティブは、その価値が金利、為替レート、金融指数又は証券若しくは商品の価値に由来する金融商品である。当社が通常使用するデリバティブ金融商品には、スワップ、先物、先渡し及びオプションが含まれており、証券取引所又は店頭取引（「OTC」）市場で取引される。当社は、金融商品に「組み込まれる」デリバティブ商品を内包する金融商品の当事者でもある。経営陣は、デリバティブを含む投資に関連する以下の会計方針は、見積り及び仮定に大きく依拠するものと考えている。それぞれの方針については、以下に挙げる投資及びデリバティブに関連する記述の中で詳述する。

- ・ デリバティブを含む投資の評価
- ・ 一時的ではない減損（「OTTI」）の認識並びに
- ・ 商業モーゲージ貸付及びその他貸付の貸倒引当金の決定

当社は、売却可能に分類されている債券投資、経験料率契約者保険負債に対応する資産など売買目的有価証券として分類されている投資、並びに一定の満期固定証券、株式、及び「その他投資資産」に含まれる一定の投資（デリバティブ等）を、財政状態計算書において、公正価値で反映している。満期固定証券及び株式並びにデリバティブ商品、組込デリバティブ及びその他の投資の公正価値の決定に関する主要な見積り及び仮定についての詳細は、連結財務書類の注記6及び「資産及び負債の評価－資産及び負債の公正価値」の項を参照のこと。

売却可能に分類されている投資については、公正価値の変動の影響は、資本の独立科目であるその他の包括利益累計額（「AOCI」）として、未実現利益又は損失として計上されている。売買目的有価証券に分類される当社の投資、株式及びデリバティブに関しては、公正価値の変動の影響は「その他収益（損失）」として計上している。さらに、売却可能又は満期まで保有する投資は、公正価値の低下が一時的なものでない場合に減損判定の対象となる。一時的ではない投資価値の減少に関する当社の方針、及び満期固定証券のOTTIを計上するための手法についての詳細は、連結財務書類の注記2を参照のこと。

商業モーゲージ貸付及びその他貸付は、主に予想される未払元金残高から未償却繰延貸付組成手数料・費用及び未償却保険料又は割引料と貸倒引当金を差し引いて計上する。商業モーゲージ貸付及びその他貸付の評価性引当金に関する当社の方針については、連結財務書類の注記2を参照のこと。

年金及びその他の退職後給付金

当社は、特定の適格性条件を満たす従業員を対象とした年金及びその他の退職後給付金制度を運営している。これらの制度のための当社の純期間費用は、假定割引率（金利）、これらの制度の資産と補償レベルの予想される増加に関する予想収益率、死亡率及び保健医療費における傾向を考慮する。これらの仮定のうち、当社の収益率の假定及び割引率の假定は、これらの制度に関連する純期間費用に最も大きな影響を与えた。

制度資産の予想収益率はビルディングブロック方式に基づき決定する。ビルディングブロック方式は、インフレ、実質収益、期間プレミアム、信用スプレッド、株式リスク・プレミアム及び資産の評価増並びに費用、アクティブ運用の影響及び加重平均ベースで年金資産ポートフォリオに適用されるエクイティ、負債及び不動産資産の構成のリバランシングの効果を含む。資産別の資産の割当並びに当社の年金及びその他の退職後給付金制度に関する投資方針ガイドラインに定められた資産割当の範囲については、連結財務書類の注記17を参照のこと。2018年度の当社の長期収益率の假定は、米国内年金制度については6.25%、その他の退職後給付金制度については7.00%であった。2017年12月31日現在の制度資産の額を考慮して、計測期間の初めに、米国内の年金及びその他の米国内の退職後給付金制度について当社の見積もった率よりも100ベース・ポイント多く又は少なく見積もっていた場合、純期間費用の変動は以下の表のとおりとなった。下表の情報は、計測期間の初めの時点での投資資産のレベルと組み合わせに基づく当社の長期収益率の假定の変動のみを考慮しており、長期収益率の假定の変動に最終的に伴う可能性のある上記のその他の假定の変更の可能性については考慮していない。

2018年12月31日に終了した年度

	純期間年金給付金費用 の増加（減少）	純期間その他の退職後給付金 費用の増加（減少）
	(単位：百万ドル)	
予想収益率の100ベシス・ポイントの増加	(128)	(16)
予想収益率の100ベシス・ポイントの減少	128	16

米国外の年金制度は、2018年度期首現在、制度資産の5%を占めた。予想収益率の100ベシス・ポイントの増加が純期間年金給付金費用の6百万ドルの減少につながる可能性があり、反対に予想収益率の100ベシス・ポイントの減少が、純期間年金給付金費用の6百万ドルの増加につながる可能性がある。

年金や退職後給付債務を評価する際に使われる国内の割引率は、優良社債の現在収益と同じレートに基づいている。2018年度の割引率を決定するにあたり採用された2017年12月31日現在の方法については、連結財務書類の注記17を参照のこと。2018年度の割引率は、米国内年金制度については3.65%、その他の米国内の退職後給付制度については3.60%であった。2017年12月31日現在の年金及び退職後給付債務の額を考慮して、測定年度の初めに、当社の米国内の年金及びその他の退職後給付制度について採用した割引率より100ベシス・ポイント多い又は少ない割引率を採用した場合の純期間費用の変動は、下表のとおりである。下表の情報は、当社が採用した割引率の変動のみを考慮しており、採用した割引率の変動に付随するその他の仮定の変動を考慮していない。

2018年12月31日に終了した年度

	純期間年金給付金費用 の増加（減少）	純期間その他の退職後給付金 費用の増加（減少）
	(単位：百万ドル)	
予想割引率の100ベシス・ポイントの増加	(114)	(7)
予想割引率の100ベシス・ポイントの減少	134	6

米国外の年金制度は、2018年度期首現在の年金制度債務の14%を占めている。割引率の100ベシス・ポイントの増加が、純期間年金給付金費用の17百万ドルの減少につながる可能性があり、反対に割引率の100ベシス・ポイントの減少が純期間年金給付金費用の2百万ドルの増加につながる可能性がある。

年金に関する権威ある会計指針の適用、並びに割引率の変動による保険数理計算上の利益又は損失の繰延及び償却を考慮すると、仮定割引率が100ベシス・ポイント増加することによる定期的な退職給付費用の変動は、仮定割引率が100ベシス・ポイント減少することによる定期的な退職給付費用の変動に必ずしも等しくならぬものと予想される。

当社の制度資産に対する予想収益率及び2018年度の適格年金制度の予想割引率に関しては、「セグメント別営業成績－全社及びその他」の項を参照のこと。

2019年12月31日に終了する年度の当社の適格年金制度からの年金保険料収入を計算するため、当社は、割引率を2018年度の3.65%から4.30%に引き上げる。年金制度の資産の予想収益率は、2018年度の6.25%から2019年度は6.50%に引き上げられ、報酬の予想増加率は、4.5%のままである。

仮定の変動による影響に加えて、年金及びその他の退職後給付金の純期間費用及び給付は、当社の予想とは異なる実経験、退職従業員に対する特別給付金又は制度に基づく給付の変更等により変化する可能性がある。

2018年12月31日現在、割引率の100ベース・ポイントの変動に対する当社の米国内外の年金及び退職後給付金債務の感応度は、以下のとおりである。

	2018年12月31日に終了した年度	
	年金給付債務の 増加（減少）	累積退職後給付金債務の 増加（減少）
	(単位：百万ドル)	
割引率の100ベース・ポイント の増加	(1,333)	(172)
割引率の100ベース・ポイント の減少	1,515	190

所得税

当社の実効税率は、当社が事業を行う法域における当社の予想される収入、非課税かつ控除不可能な項目、税額控除、法定税率及び税務計画に基づく。当社の年間税率を決定する上で、事業計画に関する判断、計画機会及び将来の結果に関する予想などを考慮する。受取配当控除（「DRD」）は、当社の実効税率と米国法定税率の間の差異の主な要因である。DRDは、前年度と当年度の情報及び当年度の株価実績を反映した見積額である。現在のDRDの見積りと将来におけるDRDのいずれも、DRDにつき適格な受取配当金額の変動、原資金投資からの分配金額の変動、変額生命保険契約や年金保険契約の実際の残高の変動、当社のDRD控除前の課税対象収益といった要因（これらに限られない。）によって変動する可能性がある。

2017年12月、証券取引委員会（「SEC」）スタッフは、「職員会計公報第118号、米国税制改正法の会計処理への影響」（「SAB118」）を公表し、登録企業が1年を超えない「測定期間」中は暫定的な金額を計上することを認めた。SAB118による救済に基づき、企業は、この税制改正の会計処理を完了させるために合理的な程度に詳細に作成又は分析された必要情報を入手できない場合には、暫定的な金額を認識することができた。2017年度の「運営合弁事業損益に対する持分反映前法人所得税費用（ベネフィット）合計」及び2018年度に計上された暫定的な金額の調整に含まれる、米国の2017年税制改革法（「2017年税法」）に関連する暫定的な金額に関する説明については、連結財務書類の注記15を参照のこと。

2017年税法の規定により、持分比率が10%以上の非米国関連会社の1986年度以降の未送金外国利益を当社の米国法人所得税ベースに含めることを要求されるが、関連する税金につき8年間の分割納付を選択することもできる。配当金に源泉徴収税が課される米国外の法域における特定の事業の未送金の外国利益は、適用ある源泉徴収税費用を特定するにあたり永久的に再投資されるものとみなされる。当社が米国法人所得税を支払っている未送金の利益については、連結財務書類の注記15を参照のこと。

実効税率の1パーセンテージ・ポイントの引上げ又は引下げは、当社の2018年度の「法人所得税費用（ベネフィット）合計」を48百万ドル減少又は増加させる可能性があった。

偶発事象

偶発事象とは、将来のある事象によって最終的に解決されるある程度の不確実性を包含している既存の状態を言う。U.S.GAAPによれば、この将来の事象が発生する可能性があり、かつそのインパクトが適正に予測できる場合には、偶発事象に係る計上金額（未解決の法的手続に関連する準備金等）を設定するよう求めている。当初の準備金は、経営陣によるかかる問題の最終的解決に要するコストの最善の予測を反映し、事実関係や状況の変化に応じて、また、それらが最終的に解決された際に改定される。

その他の会計方針

個人生命保険事業における特定の再保険契約の会計処理

2017年度に、当社は個人生命保険セグメントにおいて、ユニバーサル生命保険商品に関連する当社の再保険に係るキャッシュ・フロー見積りの変更、及び当該キャッシュ・フローの財務書類における反映方法の変更を反映して、237百万ドルの費用を認識した。従来の会計処理方法の下では、無失効保証に関する回収を除き、再保険のキャッシュ・フロー（すなわち、保険料及び回収額）は一般的に発生時に認識していた。この新しい会計処理方法の下では、予想再保険キャッシュ・フローは、基礎となる再保険契約の期間にわたり比例して認識される。この変更に関連して、URR、DAC及びVOBAの償却に使用される見積総利益に再保険が反映される方法も改訂された。この変更は、会計原則の変更によって生じた会計上の見積りの変更であり、当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正に含まれている。この会計上の見積りの変更は、システムの移行により可能となったキャッシュ・フローのモデル化の改訂から得られた洞察を反映しており、このシステムの移行は望ましい会計処理方法の変更を促した。当社は、再保険活動の成果を基礎となる元受保険活動とより密接に一致させること、及び上記の残高の償却目的のためにこの事業の利益パターンをより良く反映することによって、再保険取引の経済効果の反映が向上されると考えるため、この新たな手法を望ましいとみなしている。

新たな会計基準の採用

2018年8月15日、財務会計基準審議会は、会計基準アップデート（「ASU」）2018-12「金融サービス—保険（トピック944）：長期契約の会計処理に関する限定的な改善」を発行した。これは、当社の連結財務書類及び連結財務書類の注記に重大な影響を与えると見込まれている。当該ASUは2021年1月1日より発効し（早期適用は認められる。）、当社が発行した長期の保険契約及び投資契約のすべてに関する会計処理及び開示の要件に、少なくともある程度の影響を及ぼす。ASU 2018-12、並びにその他公表されたがまだ採用されていない会計基準及び新たに採用された会計基準に関する詳細な議論に関しては、連結財務書類の注記2を参照のこと。

セグメント別営業成績

PGIM部門

PGIM

事業に関する最新情報

当社は、既存事業を定期的に見直しており、当社の戦略に沿った資本の利用、又は当社の広範な戦略ともはや合致しないと判断した事業からの撤退を模索する場合がある。

- ・ 2018年度第4四半期、当社は、デワン・ハウジング・ファイナンス・コーポレーション・リミテッド（「DHFL」）のDHFLプラメ리카・アセット・マネジャーズ（「DPAM」）（折半出資の合併事業であるインドを拠点とする資産運用会社）における持分を取得することについて、DHFLとの仮契約を締結した。取引の終了により、DPAMは事業の範囲を変更することなく、完全所有の事業となる。当該取引は、最終合意書面への署名、慣例的なクロージング条件、並びに規制当局及びその他の承認を条件として、現在のところ2019年度上半期中に完了する見込みである。
- ・ 2018年度第4四半期、当社は、ロンドンを拠点とする量的マクロ中心の投資管理企業であるワドワニ・アセット・マネジメント・エルエルピー（「WAM」）を取得する契約を締結した。当該取引は2019年1月に完了し、この結果、WAMは当社のQMA事業の一部となる。
- ・ 2018年度第2四半期、当社は、ブラジルの資産運用合併事業の少数株主持分の売却を含め、PGIMのブラジル事業から撤退した。当該撤退事業の業績及び売却の影響は、全社及びその他の業務に反映されている（「セグメント別営業成績－撤退及びラン・オフ事業－全社及びその他に含まれる撤退及びラン・オフ事業」を参照のこと。）。

営業成績

下表は、表示された期間について、PGIMセグメントの営業成績を示すものである。

	12月31日に終了した年度		
	2018年	2017年	2016年
(単位：百万ドル)			
営業成績(注1)：			
収益	3,294	3,355	2,961
費用	2,335	2,376	2,174
調整後営業利益	959	979	787
実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額	(10)	(4)	(6)
運営合併事業損益に対する持分及び非支配株主持分利益	(21)	95	45
法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前利益（損失）	928	1,070	826

(注1) 当社のPGIMセグメントの投資活動の一部は、米ドル以外の通貨建てであるため、為替リスクにさらされている。表示される各期間について、当社のPGIMセグメントの業績には、全社及びその他の業務との社内的な取決めの影響が含まれているが、当該取決めは、セグメントの米ドル相当の利益に対する為替変動の影響を緩和するために設計されている。この社内的な取決めに関連する詳細は、上記の「営業成績－外国為替レートの影響」を参照のこと。

調整後営業利益

2018年度と2017年度の年次比較： 調整後営業利益は20百万ドル減少した。当該減少は主に、その他の関連収益（関連費用控除後）の減少を反映しているが、これは業績ベースのインセンティブ報酬純額の減少及び不利な投資業績による戦略的投資成績の低下によるものであった。当該減少はまた、事業成長を支える非報酬費用の増加によって促進された。当該減少は、株式市場の上昇及び引き続き堅調な債券等のフローに起因する平均運用資産の増加による資産運用報酬（関連費用控除後）の増加により一部相殺されたが、これは株式の流出により一部相殺された。

収益及び費用

下表は、表示された期間について、上表の「営業成績」に則して表示したPGIMセグメントの収益をタイプ別に示したものである。

	12月31日に終了した年度		
	2018年	2017年	2016年
(単位：百万ドル)			
収益（タイプ別）：			
資産運用手数料（源泉別）：			
機関投資家顧客	1,204	1,147	1,046
個人顧客（注1）	867	800	707
一般勘定	471	470	474
資産運用手数料合計	2,542	2,417	2,227
その他の関連収益（源泉別）：			
インセンティブ報酬	59	197	108
取引報酬	33	27	19
戦略的投資	57	88	25
商業モーゲージ貸付（注2）	121	127	103
その他の関連収益合計（注3）	270	439	255
サービス、販売及びその他の収益（注4）	482	499	479
収益合計	3,294	3,355	2,961

- (注1) 個人向けミューチュアル・ファンド並びに変額年金保険及び変額生命保険の分離勘定資産、当社の確定拠出型年金商品を通じた自己勘定ミューチュアル・ファンドに投資された資金、並びに第三者とのサブ・アドバイザー関係からの報酬から成る。定額年金保険からの収益と変額年金保険及び変額生命保険の固定金利勘定からの収益は、一般勘定に含まれる。
- (注2) 商業モーゲージ貸付組成・サービシング事業による、モーゲージ貸付の組成及びスプレッド貸付による収益を含む。
- (注3) 将来における収益は、当社の戦略的投資、商業用不動産市場並びにその他国内及び国際市場の市況のレベル及び多様性によって影響を受けることになる。
- (注4) 2004年7月30日付けの契約に基づく、当社とウェルズ・ファーゴの証券仲介及び決済事業の統合に関連するマネー・マーケット・ミューチュアル・ファンドについての取決めに関するウェルズ・ファーゴからの支払も含む。当該契約は、2009年12月31日におけるワコピア・セキュリティーズの合併事業終了後10年間にわたって継続する。当該契約に基づくウェルズ・ファーゴからの収益は、2018年度、2017年度及び2016年度において、それぞれ70百万ドル、80百万ドル及び84百万ドルであった。

2018年度と2017年度の年次比較： 収益は61百万ドル減少した。資産運用手数料合計は125百万ドル増加したが、これは主に、株式市場の上昇及び引き続き堅調な債券等のフローに起因する平均運用資産の増加によるものであり、株式の流出により一部相殺された。当該増加は、業績ベースのインセンティブ報酬総額の減少及び不利な投資業績による戦略的投資成績の低下に起因するその他の関連収益の169百万ドルの減少を相殺してなお余りあるものであった。

費用は41百万ドル減少したが、これは利益の減少による報酬の減少を反映しており、事業成長による非報酬費用の増加により一部相殺された。

運用資産

下表は、表示された日付現在の運用資産を、資産クラス別及び源泉別にまとめたものである。

	2018年 12月31日現在	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
	(単位：十億ドル)		
運用資産（公正価値）：			
機関投資家顧客：			
株式	54.7	68.0	59.3
債券	395.1	379.4	332.2
不動産	43.7	42.1	40.0
機関投資家顧客合計（注1）	493.5	489.5	431.5
個人顧客：			
株式	112.9	132.4	112.4
債券	125.2	111.5	94.5
不動産	2.0	1.7	2.3
個人顧客合計（注2）	240.1	245.6	209.2
一般勘定：			
株式	5.1	5.8	6.4
債券	420.8	412.5	391.3
不動産	1.9	1.9	1.7
一般勘定合計	427.8	420.2	399.4
PGIM運用資産合計	1,161.4	1,155.3	1,040.1
他の報告対象セグメントにおける運用資産（注3）	215.9	238.3	223.7
PFI運用資産合計	1,377.3	1,393.6	1,263.8

（注1） 第三者の機関投資家の資産及び団体保険契約から成る。

（注2） 個人向けミューチュアル・ファンド並びに当社の変額年金保険及び変額生命保険の分離勘定資産、当社の確定拠出型年金商品を通じて自己勘定ミューチュアル・ファンドに投資される資金、並びに第三者とのサブ・アドバイザー関係からの報酬から成る。変額年金保険及び変額生命保険の定額年金保険並びに固定金利勘定は、一般勘定に含まれている。

（注3） 当該金額は、主に米国個人ソリューション部門の年金保険商品及び変額生命保険商品、米国ワークプレイス・ソリューション部門の退職金及び団体生命保険商品、並びに国際保険部門の特定の一般勘定資産に関連する特定の資産を含む。当該資産は直接PGIMによって管理されておらず、非独占ファンドに投資されているか、又は当該部門自体若しくは当社の投資担当最高責任者機関によって管理されている。

下表は、表示された期間について、資産の源泉別にPGIM部門の運用資産の変動をまとめたものである。

	2018年 12月31日現在	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
(単位：十億ドル)			
機関投資家顧客：			
期首運用資産	489.5	431.5	389.1
純追加額(引出額)マネー・マーケット活動考慮前：			
第三者	14.1	11.6	5.3
関係者を通じた第三者(注1)	(0.5)	2.4	0.8
合計	13.6	14.0	6.1
市場の上昇（下落）(注2)	(10.3)	42.9	24.2
その他の増加（減少）(注3)	0.7	1.1	12.1
期末運用資産	493.5	489.5	431.5
個人顧客：			
期首運用資産	245.6	209.2	197.3
純追加額(引出額)マネー・マーケット活動考慮前：			
第三者	(0.4)	4.1	0.4
関係者を通じた第三者(注1)	2.3	(2.0)	(0.5)
合計	1.9	2.1	(0.1)
市場の上昇（下落）(注2)	(7.2)	34.6	9.1
その他の増加（減少）(注3)	(0.2)	(0.3)	2.9
期末運用資産	240.1	245.6	209.2
一般勘定：			
期首運用資産	420.2	399.4	376.7
純追加額(引出額)マネー・マーケット活動考慮前：			
第三者	0.0	0.0	0.0
関係者	9.2	3.9	8.9
合計	9.2	3.9	8.9
市場の上昇（下落）(注2)	(4.2)	15.1	13.3
その他の増加（減少）(注3)	2.6	1.8	0.5
期末運用資産	427.8	420.2	399.4

- (注1) PGIMセグメントが当社の他の報告対象セグメントのために運用する資産を示している。これらの資産の追加額及び引出額は、他の報告対象セグメントの第三者商品の流入及び流出に左右される。
- (注2) 該当する場合、利益再投資を含む。
- (注3) 為替レートの変動による影響、主に年金保険の生前給付ヘッジ・プログラムに伴って受領又は解除された現金担保に関連するマネー・マーケット活動純額、及び取得事業の影響額が含まれている。為替レートの変動による影響は、主に一般勘定に対する影響であり、2018年12月31日、2017年12月31日及び2016年12月31日に終了した事業年度における、それぞれ12億ドル、47億ドル及び27億ドルの利益につながった。

戦略的投資

下表は、PGIMセグメントの戦略的投資を簿価（エクイティ市場リスク及び為替リスクを軽減するためのデリバティブ商品の価値を含む。）で資産クラス別及び源泉別に、表示された日付現在でまとめたものである。

	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
共同投資：		
不動産	207	185
債券	438	584
シード投資：		
不動産	50	50
上場企業株式	738	658
債券	272	309
合計	1,705	1,786

戦略的投資の減少は、主に特定の戦略における比較的不利な業績、及び2018年4月に廃止されたリスク保持ルールに基づく米国ローン担保証券（「CLO」）への投資の売却によるものであった。この減少は、新たなCLOへの投資並びに新たなミューチュアル・ファンド、証券取引所で取引されているファンド及び譲渡可能証券の集団投資事業（「UCITs」）へのシード投資により一部相殺されている。

米国ワークプレイス・ソリューション部門

退職金

営業成績

下表は、表示された期間の退職金セグメントの営業成績を示すものである。

12月31日に終了した年度

2018年	2017年	2016年
(単位：百万ドル)		

営業成績(注1)：

収益	16,825	13,843	12,876
保険金・給付金及び費用	15,776	12,599	11,864
調整後営業利益	1,049	1,244	1,012
実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額	(249)	(62)	(281)
関連費用	(5)	(90)	(272)
経験料率契約者保険負債に対応する資産に係る投資利益（損失）、純額	(588)	118	(21)
評価額の変更に伴う経験料率保険契約加入者負債の変更	435	67	25
法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）	642	1,277	463

(注1) 当社の退職金セグメントの非米ドル建ての利益の一部は、英ポンド建てである長命リスク再保険によるものであるため、為替リスクにさらされている。2017年12月31日終了年度及び2016年12月31日終了年度につき、当社の退職金セグメントの業績には、全社及びその他の業務との社内的な取決めの影響が含まれているが、当該取決めは、当該セグメントの米ドル相当の利益に対する為替変動の影響を緩和するために設計されている。2018年1月1日にこの社内的な取決めは終了し、為替リスクは当社の退職金セグメントにおいて戦略を用いて管理されており、この戦略には外部ヘッジが含まれることがある。この取決め及びその終了によるセグメントの業績への影響は軽微である。この社内的な取決めに関連する詳細は、上記の「営業成績－外国為替レートの影響」を参照のこと。

調整後営業利益

2018年度と2017年度の年次比較： 調整後営業利益は195百万ドル減少した。2018年度及び2017年度の業績は、当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正によるそれぞれ68百万ドル及び20百万ドルの純費用を反映した。当該影響を除き、調整後営業利益は147百万ドル減少したが、これは主に投資スプレッド業績純額の減少及び一般管理費の増加によるものであり、準備金実績の向上により一部相殺された。投資スプレッド業績純額の減少は、主にノンクーポン債投資からの収益減及び期限前償還報酬収益純額の減少を反映したものであり、年金リスク移転契約の増加を含む平均勘定価値の増加により一部相殺された。一般管理費の増加は、主に事業成長による営業費用の増加によるものであった。準備金業績からの貢献額の増加は、主に既存契約との比較における死差益の増加を反映したものである。

収益、保険金・給付金及び費用

2018年度と2017年度の年次比較： 収益は2,982百万ドル増加した。保険料収入は3,053百万ドル増加した。これは主に、新たな年金リスク移転取引によるものであった。この保険料収入の増加に対応して、下記のとおり、契約者保険金・給付金が増加した。純投資収益は、主にノンクーポン債投資からの収益減及び期限前償還報酬収益純額の減少を反映して105百万ドル減少したが、年金リスク移転契約の増加を含む資産残高の増加によって一部相殺された。

保険金・給付金及び費用は、3,177百万ドル増加した。上記に記載されている、当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新からの影響を除き、保険金・給付金及び費用は、3,129百万ドル増加したが、これは主に、上記の保険料収入の増加に関係する契約者保険金・給付金（責任準備金の変動を含む。）の増加によるものであった。

勘定価値

勘定価値は、営業成績の重要な要素であり、純追加額（引出額）及び市場の変動の影響により変動する。ほとんどの報酬ベース商品についての収入は、報酬ベース勘定価値のレベルによって異なる。これは、多くの契約報酬がこれらの価値により決定されるためである。当社のスプレッド・ベース商品の投資収入と契約者に付与する利息は、一般勘定価値のレベルによって異なる。程度の差はあるが、勘定価値の変動は、当社のDAC及び買収事業の価値の償却額並びに一般管理費のパターンに影響を与える。下表は、退職金セグメント商品の勘定価値及び純追加額（引出額）の変動をまとめたものである。純追加額（引出額）は、プラン販売額及び参加者積立額若しくは追加額のいずれかで、それからプラン及び参加者引出額及び給付金を控除したものである。勘定価値には当社又は外部で運用されている顧客残高が含まれている。これは、残高の合計が退職金セグメントの収益を左右するためである。当社が運用する資産の残高については、「PGIM」の項を参照のこと。

12月31日に終了した年度

	2018年	2017年	2016年
(単位：百万ドル)			
フル・サービス商品：			
期首勘定価値合計	234,616	202,802	188,961
積立額及び販売額	33,116	29,527	21,928
引出額、保険金・給付金	(26,429)	(24,811)	(20,127)
市場価値の変動、付与利息、利息収入及びその他の活動	(9,634)	27,098	12,040
期末勘定価値合計	231,669	234,616	202,802

機関投資家向け投資商品：

期首勘定価値合計	194,492	183,376	179,964
追加額（注1）	21,310	21,630	16,140
引出額、保険金・給付金	(15,409)	(17,406)	(12,161)
市場価値の変動、付与利息及び利息収入	3,303	5,190	5,299
その他（注2）	(2,937)	1,702	(5,866)
期末勘定価値合計	200,759	194,492	183,376

（注1） 追加額は主に、受領した保険料に基づいて算出される団体年金、将来予測給付の現在の価値として算出される長命リスク再保険契約、及び顧客所有の信託に預託された顧客のファンドの公正価値として算出される投資専門のステイブル・バリュ型契約を含む。

（注2） 「その他」の活動には当社の英ポンド建てである長命リスク再保険事業に関する為替レート変動及び外部勘定で運用されている資産残高の変動の影響が含まれている。2018年12月31日終了年度及び2017年12月31日終了年度について、「その他」の活動には、典型的には満期が90日未満であるコマーシャル・ペーパーによって保証されているファンディング契約に関連して、それぞれ受領額3,497百万ドル及び支払額による相殺3,457百万ドル、受領額4,782百万ドル及び支払額による相殺4,375百万ドルが含まれている。

2018年度と2017年度の年次比較： フル・サービス商品の勘定価値の減少は、主に顧客資金の市場価値の不利な変動を反映しており、プラン販売額純額の増加によって一部相殺された。

機関投資家向け投資商品勘定価値の増加は、主に年金リスク移転取引による純追加額を反映したものである。

団体保険

事業に関する最新情報

2018年度第2四半期の間、当社は特定の外部カウンターパーティとの間で、当社団体生命保険事業に関連する死亡率リスクの一部を出再するための1年更新の定期再保険契約を締結した。その結果、セグメント内で保有が義務づけられるリスクベース自己資本が減少した。U.S. GAAPに基づき、この契約は預金会計に計上されている。当社は、当該取引の結果、本セグメントから資産を手放すことができたため、当該取引後、当該再保険契約に関連するリスク負担費用及び投資利益の減少により当該セグメントの調整後営業利益に与えるマイナスの影響は軽微であると見込んでいる。

営業成績

下表は、表示された期間の団体保険セグメントの営業成績並びに給付率及び営業管理費率を示すものである。

	12月31日に終了した年度		
	2018年	2017年	2016年
	(単位：百万ドル)		
営業成績：			
収益	5,685	5,471	5,343
保険金・給付金及び費用	5,456	5,218	5,123
調整後営業利益	229	253	220
実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額	(38)	(53)	(8)
関連費用	0	0	(6)
法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前利益（損失）	191	200	206
給付率（注1）：			
団体生命保険（注2）	87.2%	88.9%	89.1%
団体所得補償保険（注2）	75.8%	71.8%	75.7%
団体保険合計（注2）	84.9%	85.8%	86.7%
営業管理費率（注3）：			
団体生命保険	12.2%	11.2%	10.6%
団体所得補償保険	27.0%	29.4%	31.4%
団体保険合計	15.1%	14.6%	14.3%

（注1） 既経過保険料、契約賦課金及び報酬収益に対する契約者保険金・給付金の比率。

（注2） 給付率は当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を反映している。これらの影響を除いた場合、団体生命保険、団体所得補償保険及び団体保険合計の給付率は、2018年度についてそれぞれ87.4%、77.8%及び85.5%、2017年度についてそれぞれ88.7%、78.9%及び86.9%、2016年度についてそれぞれ88.5%、82.9%及び87.5%であった。

（注3） 総保険料、並びに契約賦課金及び報酬収益に対する一般管理費（コミッションを除く。）の比率。

調整後営業利益

2018年度と2017年度の年次比較： 調整後営業利益は24百万ドル減少し、これには当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の比較正味影響の不利な結果が含まれていた。2018年度の業績にはこれらの更新による31百万ドルの純利益が含まれている一方で、2017年度の業績にはこれらの更新による55百万ドルの純利益が含まれていた。両年度における純利益は、主に当社の団体所得補償保険事業に関連する有利な業績によるものであった。これらの項目の影響を除いた場合、調整後営業利益は前年度と一致していたが、これは、主に事業成長に起因する団体生命保険事業及び団体所得補償保険事業のより有利な引受実績を反映しており、事業成長関連費用を含む費用の増加、及びノンクーポン債投資からの収益減による投資スプレッド業績純額からの貢献額の減少により相殺された。

収益、保険金・給付金及び費用

2018年度と2017年度の年次比較： 収益は214百万ドル増加した。上記で説明された、仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の不利な比較影響額5百万ドルを除き、収益は219百万ドル増加した。この増加は主に、団体生命保険事業及び団体所得補償保険事業における事業成長による保険料及び契約賦課金並びに報酬収益の増加を反映しており、ノンクーポン債投資からの収益減により一部相殺された。

保険金・給付金及び費用は238百万ドル増加した。上記で説明された、仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の不利な比較影響額19百万ドルを除いた場合、保険金・給付金及び費用は219百万ドル増加した。当該増加は、上記で説明された保険料の増加による契約者保険金・給付金の増加及び準備金の変動、並びに事業成長による営業費用の増加及び2018年度第2四半期における第三者引受サービス・プロバイダー契約の終了に起因する一般管理費の増加を反映したものである。

販売成績

下表は、表示された期間の上記「セグメント指標」に定義された団体保険セグメントの年換算新事業保険料を示している。

	12月31日に終了した年度		
	2018年	2017年	2016年
	(単位：百万ドル)		
年換算新事業保険料（注1）：			
団体生命保険	376	287	316
団体所得補償保険	183	153	119
合計	559	440	435

（注1） 金額は、既存契約の保険料率変更、当社サービスメンバーの団体生命保険契約による追加保険契約及び団体ユニバーサル生命保険において解約返戻金の原資となる一方、額面保険金額の買取りはできない超過保険料からの新保険料を除外している。

2018年度と2017年度の年次比較： 年換算新事業保険料合計は119百万ドル増加したが、これは団体生命保険事業及び団体所得補償保険事業における新規及び既存顧客への販売の継続的な増加を反映している。

米国個人ソリューション部門

個人年金保険

個人年金保険セグメントは、変額年金保険及び定額年金保険の両保険を含んでおり、当該保険には、生前給付特約オプション（例：GMIB、GMAB、GMWB及びGMIWB）並びに／又はGMDBが含まれることがある。また、当社が定めるレート（契約上の最低額に準拠する。）又は指標のパフォーマンスに基づくレート（上限額に準拠する。）での元本及び利息の保証を提供する定額年金保険を提供している。契約者資金に対する投資収益は、一般的に直接契約者に帰属するため、当社の収益は、主に変額年金勘定価値からの報酬収益に由来する。当社はまた、年金勘定価値に対応する一般勘定資産からの投資利益及びその他の運用報酬を受領する。当社の費用は、主に保険契約者預り金勘定への利息振替及びその他の契約者に対する給付、DACの償却費及びその他のコスト、当社が提供する様々な商品の販売及びサービスに関連する非繰延費用、これらの商品に関する特定のリスクの管理コスト、給付保証の準備金の変動並びにその他の一般営業費から構成される。当社の業績のこれらの要素は、通常、調整後営業利益に含まれているが、下記のとおり、一定の保証については例外としている。

U.S.GAAP会計及び当社の保証についての調整後営業利益としての取扱いは、具体的な契約内容により異なる。
U.S.GAAPにおいて、GMDB及びGMIBの準備金は、保険履行会計枠組みに従って、保険数理計算上及び資本市場におけるリターンに関する仮定に基づく最良推定値に基づき計算されている。当該枠組みにおいて、将来における保険金・給付金の支払義務の充足のために使用することが予想される受領済みの保険料の一部に相当する負債が経時的に構築される。これらの給付に関連するリスクは留保され、業績はU.S.GAAPと基本的に一致する方法で調整後営業利益に含まれている。

これに対して、当社の生前給付特約商品（例：GMAB、GMWB、GMIWB）はU.S.GAAPにおいて組込デリバティブとして処理され、公正価値会計枠組みを使用して計上されている。これらの給付特約は、これらの組込デリバティブを評価する際に市場参加者が使用する仮定に基づいて公正価値で計上されており、各報告期間における公正価値の変動は、「実現投資利益（損失）、純額」に計上される。調整後営業利益は、セグメント業績を測定する目的において、公正価値の変動を含まず、代わりに保険履行会計枠組みを用いてこれらの特約の業績を反映する。この枠組みにおいて、各期間に認識される調整後営業利益は、当該期間に獲得した特約報酬から将来の保険金・給付金の支払及びヘッジ・コストに充当するために必要となることが予想される報酬の部分を控除した金額を反映する。予想される将来の保険金・給付金の支払及びヘッジ・コストに充当するために必要な報酬の部分を当社が決定する方法の詳細については、下記の「変額年金保険リスク及びリスク回避策」を参照のこと。

営業成績

下表は、表示された期間の個人年金保険セグメントの営業成績を示すものである。

	12月31日に終了した年度		
	2018年	2017年	2016年
	(単位：百万ドル)		
営業成績：			
収益	4,966	5,110	4,666
保険金・給付金及び費用	3,041	2,912	2,901
調整後営業利益	1,925	2,198	1,765
実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額	846	(1,157)	2,031
関連費用	(407)	577	68
法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）	2,364	1,618	3,864

調整後営業利益

2018年度と2017年度の年次比較： 調整後営業利益は273百万ドル減少した。下記に記載される事業の推定収益率の変動の影響を除いた場合、調整後営業利益は56百万ドル減少した。この減少は主に、ノンクーポン債投資からの投資収益減を反映した投資スプレッド業績純額の減少、キャピタル・ヘッジ費用の増加、及び販売額の増加による販売費用の増加によるものであった。当該減少は、償却費及び準備金の減少並びに資産ベース報酬収益の増加（関連費用を控除後）により一部相殺された。資産ベース報酬収益純額の増加は、市場の上昇による平均変額年金勘定価値の上昇及び生前給付保証に関連する有利な影響を反映したものであり、純流入額の減少及び契約上の報酬階層格下げマイルストーンに達した特定の商品の影響により一部相殺された。

事業の見積利益の変動の影響は、DAC及びその他のコストの償却額の調整額、並びに当社の変額年金保険商品の特定の生前給付特約オプション及び／又は死亡給付特約オプションのための準備金の調整額を含む。かかる調整額は、2018年度及び2017年度について、それぞれ34百万ドルの純費用と183百万ドルの純利益となったが、これは、当社による仮定と比較した場合のヘッジ有効性の正味影響、並びに当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による純利益を反映したものであった。加えて、183百万ドルの純利益は、株式市場業績が顧客勘定に与えた正味影響をも反映していた。

収益、保険金・給付金及び費用

2018年度と2017年度の年次比較： 収益は144百万ドル減少した。上記の事業の予想収益率の変動の影響に関連する93百万ドルの純減少を除いた場合、収益は51百万ドル減少した。当該減少は主に、ノンクーポン債投資からの投資収益減を反映した投資スプレッド業績純額の減少、並びに、キャピタル・ヘッジ費用の増加による資産運用・サービス手数料及びその他収益の減少によるものである。当該減少は、変額年金契約の年金化の増加を反映した保険料収入の増加により一部相殺された（下記に記載される保険契約者の給付金における相殺を含んでいる。）。また、当該一部相殺は、市場の上昇による平均変額年金勘定価値の増加及び生前給付保証に関連する有利な影響を反映した契約賦課金及び報酬収益の増加により促進されたが、純流入額の減少及び契約上の報酬階層格下げマイルストーンに達した特定の商品の影響により一部相殺された。

保険金・給付金及び費用は、129百万ドル増加した。上記の事業の予想収益率の変動の影響に関連する124百万ドルの純増を除いた場合、保険金・給付金及び費用は、5百万ドル増加した。一般管理費（資本化にかかったものを除く。）は、販売額の増加による販売費用の増加及び技術費用の増加により27百万ドル増加した。保険契約者の給付金（準備金の変動を含む。）は、上記のとおり、主に準備金及び年金化の増加により9百万ドル増加した。当該増加は、保険契約者預り金勘定への利息振替の17百万ドルの減少、及び取得費用の償却に係る11百万ドルの減少により一部相殺された。

勘定価値

勘定価値は、当社の業績の重要な要素である。報酬の大部分は、分離勘定資産のレベルにより決定されるため、勘定価値のレベルによって当社の報酬収益は異なる。さらに、当社の報酬収益は、通常、DAC及びその他のコストの償却パターンなどにも影響を与える。勘定価値は、新契約販売額による純流入額、解約、引出及び給付金の支払、契約賦課金並びに有利又は不利な市場価格の変動の影響に左右される。年金保険業界の競争・規制環境は、過去数年間にわたって活発であったが、当該環境が新契約の販売額を含む当社の純流入額に影響を与える可能性がある。下表は、表示された各期間の勘定価値に関する情報をまとめたものである。

	12月31日に終了した年度		
	2018年	2017年	2016年
	(単位：百万ドル)		
個人年金保険合計（注1）：			
期首勘定価値合計	168,626	156,783	152,945
販売額	8,270	5,894	8,054
解約返戻金及び引出額	(11,688)	(9,821)	(7,881)
純販売額（引出額）	(3,418)	(3,927)	173
給付金	(2,084)	(1,873)	(1,794)
純流入額	(5,502)	(5,800)	(1,621)
市場価額の変動、付与利息、その他	(8,341)	21,355	9,012
契約賦課金	(3,703)	(3,712)	(3,553)
期末勘定価値合計	151,080	168,626	156,783

（注1）変額年金保険及び定額年金保険は、小口投資商品として販売されたものを含んでいる。確定拠出型年金商品を介した投資は、退職金セグメントの同年金商品に含まれる。変額年金保険勘定価値は、2018年12月31日現在、2017年12月31日現在及び2016年12月31日現在で、それぞれ1,473億ドル、1,651億ドル及び1,533億ドルであった。定額年金保険勘定価値は、2018年12月31日現在で37億ドル、2017年12月31日現在及び2016年12月31日現在で35億ドルであった。

2018年度と2017年度の年次比較： 2018年度における勘定価値の減少は、その大部分が契約者資金の市場価値の不利な変動によるものであった。当該減少は、総販売額の増加を反映した純販売額の増加により僅かに相殺され、また、解約返戻金及び引出額の増加、並びに過年度と概ね一致していた給付金及び契約賦課金により一部相殺された。

変額年金保険リスク及びリスク回避策

変額年金保険契約の主なリスクは、これらの商品の当初の価格設定の際に使用された仮定からの乖離又は変更によるものであり、これらの仮定にはエクイティ市場の利益率、金利及び市場のボラティリティなど資本市場の仮定や、契約者の死亡率、年金化及び引出のタイミング及び金額、並びに契約失効などの保険数理上の仮定が含まれる。これらのリスク・エクスポージャーについては、当社の見積収益及び利益の達成は、実際の経験がこれらの商品の当初の価格設定に使用した仮定と異なるというリスクに左右される。当社は現在、主に、商品設計の要素、資産・負債管理戦略、キャピタル・ヘッジ・プログラム及び出再保険の組合せにより、資本市場の変動により生じる一定のリスクに対するエクスポージャーを管理している。

商品設計の要素

当社が提供する変額年金保険契約には、自動リバランス特約（資産移転特約とも言う）が含まれるものがある。この特約は契約レベルで実施され、年金保険契約者が選択した一定の変額投資サブ・アカウントと、（給付の内容に応じて）一般勘定の固定金利勘定又は分離勘定の債券ファンドのサブ・アカウントの間で資産が移管される。現在販売されている最高日次給付商品に係る自動リバランス特約では、分離勘定内の指定された債券ファンドのサブ・アカウントを使用している。こうした資産の移管は、契約者の総勘定価値に対する投資パフォーマンスの影響など、様々な要素を考慮した特定の給付について使用される静的数式に基づいている。自動リバランス特約の目的は、エクイティ市場リスク及び市場のボラティリティを低減することである。当社が使用するその他の商品設計の要素には、資産の配分制限、最低発行年齢条件及び保険契約者預金金額の一定の制限、並びに当社の一定の商品のための一般勘定への必要最低割当等がある。また、当社は引き続き当社のリスク・プロファイルを分散する商品を導入し、特定の当社商品について、主な価格設定の要素を頻繁に変更することを認めた規定を商品設計に組み込んだ。さらに、一部の報酬は、主に給付保証金額、契約者勘定価値及び／又は保険料に基づいており、報酬設定には多様性があるため、市場の変動により勘定価値が減少した場合にも一定の収益の流れが維持される。

資産・負債管理（「ALM」）戦略（確定利付商品及びデリバティブを含む）

一定の変額年金生前給付保証と結びついた一定の資本市場リスクに対処する当社のヘッジ・プログラム実績において、当社は、将来の保険金・給付金の支払額（受領済み保険料控除後）に関する当社の最良推定値をより反映するヘッジ・ターゲットを得るため、U.S.GAAPを一部修正して利用した。ヘッジ・ターゲットの価値の変動を相殺することを目的とするデリバティブ・ポジションが採用された。

2016年度第3四半期において、当社は、変額年金生前給付保証に関連する潜在的な保険金の支払いを補助するため、従来の確定利付商品及びデリバティブの組合せを利用した新たなALM戦略を実施した。当社がこのALM戦略を用いて管理する経済的負債は、深刻でない市況において予想される生前給付金請求（確定利付商品のアキュムレーションによって管理される。）、及びより深刻な市況に起因する潜在的な生前給付金請求（デリバティブ商品を使用してヘッジされる。）から成る。当社のALM戦略のデリバティブについて執行される部分に関しては、上場している、清算される、あるいはOTCの株式及び金利デリバティブ（エクイティ先物及び国債先物、トータル・リターン・スワップ及び金利スワップ、並びにエクイティ・オプション、スワップション並びにフロア及びキャップを含むオプションを含むがこれらに限定されない。）について取引する。当該戦略の目的は、資本市場の変動による純利益の変動を継続して軽減する一方で、これらの商品に関連する資本及び流動性をより効率的に管理することである。

ヘッジ戦略の変更は、U.S.GAAPにおいて当社が生前給付保証を評価し計上する方法について影響しなかった。しかしながら、2016年度第3四半期に開始されたALM戦略においては、調整後営業利益に、経済的負債として予想される保険金請求及びヘッジ・コストをカバーするのに必要とされる報酬部分の見積りを超過する稼得報酬が含まれる。かかる費用をカバーするのに必要な報酬部分は、更新された見積り及び実績を反映するために四半期ごとに更新される。当社のヘッジ資産の価値の変動と当社がヘッジしようとしている負債の価値の変動を比較することにより測定される当社のヘッジ・プログラムの有効性は、実際のヘッジ・コストを織り込むことにより時間をかけて最終的に調整後営業利益に反映される。費用の見積りは、保険金請求の見積りに沿って定期的に更新される。DAC及びその他の費用は、調整後営業利益の目的のため、上記の調整後営業利益枠組みにおける当社の実際及び見積総利益に比例して、契約期間中に完全に償却される。全体として、当社は概ね、この戦略により、従前の戦略よりも調整後営業利益として認識される報酬部分が増加することを予想している。

以下の表は、U.S.GAAPにより報告された負債と、当社のALM戦略を通じて管理する経済的負債との調整を示している。

	12月31日現在	
	2018年	2017年
	(単位：百万ドル)	
U.S.GAAP負債（不履行リスクを含む）	8,860	8,663
不履行リスク調整	4,619	3,228
小計	13,479	11,891
リスク・マージン及び評価方法差異を含む調整	(4,084)	(2,742)
ALM戦略により管理される経済的負債	9,395	9,149

2018年12月31日現在、当社の確定利付商品及びデリバティブ資産は、リスクのある事業体における経済的負債を上回っている。

当社は、ALM戦略において、確定利付商品及びデリバティブの価値の変動と、それに比較される、これらの資産が対応する組込デリバティブ負債の変動との間で、U.S.GAAPの純利益影響に差異が生まれると予想している。これらの差異は、主に3つの明確な領域に帰属する。

- ・ **当社が確定利付商品及びデリバティブによりカバーする予定である負債の測定に使用する評価方法と、U.S.GAAPにおいて報告された負債の測定に使用する評価方法との差異**—当社が確定利付商品及びデリバティブにより支払う予定である経済的負債の見積りに使用する評価方法は、U.S.GAAPにおいて負債を測定するのに使用することが要求される評価方法と異なる。加えて、経済的負債の評価は、NPR（当社の不履行の可能性に関係なく保証を最大限にするため）やリスク・マージン（U.S.GAAPにおいて要求されているが、当社の最良推定値と異なる。）等、U.S.GAAP負債に含まれる一定の項目を除外する。
- ・ **負債とそれら負債に対応する資産との間の会計処理の差異**—U.S.GAAPにおいては、経済的負債の一部をヘッジするために使用される組込デリバティブ負債及びデリバティブ商品の価値の変動は、直ちに純利益に反映される。対照的に、経済的負債の一部に対応する確定利付商品の公正価値の変動は、売却可能金融資産とみなされ、純利益に計上されず、その他の包括利益における未実現利益（損失）に計上される。
- ・ **一般的ヘッジ業績**—ALM戦略のデリバティブ部分に関しては、ヘッジによる正味影響額（ヘッジ商品の価値の変動が、当社がヘッジする経済的負債の部分の価値の変動を相殺する程度）は、以下を含む複数の要因の影響を受ける。当社のヘッジ商品と、当社がヘッジする経済的負債の対応する部分のキャッシュ・フローのタイミングの違い、ヘッジされる実際の原契約者資金とヘッジ可能な指標との基準の違い、市場の変動によるヘッジ商品の動態的リバランスに関連するリバランス費用、ヘッジされない可能性のある経済的負債の特定の要素（一部の保険数理上の仮定を含む。）、及び、当社がヘッジすることを目指す経済的負債の部分に関連するヘッジ・ポジションに関する、予想される又は実際の市場のボラティリティ。

下表は、ALM戦略におけるU.S.GAAP組込デリバティブ負債及びヘッジ・ポジションの変動による当社の連結損益計算書に対する正味影響額、並びに調整後営業利益に含まれていない関連するDAC及びその他のコストの償却を示したものである。

12月31日に終了した年度

	2018年	2017年	2016年
(単位：百万ドル) (注1)			
仮定の更新及びその他の修正の影響を除く：			
ヘッジによる正味影響額 (注2,3)	(234)	620	(692)
NPR考慮前のU.S.GAAP負債の変動 (注4)	(959)	2,477	1,745
NPR調整の変動	1,472	(3,890)	(1,097)
U.S.GAAPに準拠した組込デリバティブ及びヘッジ・ポジションの変動による正味影響額—個人年金保険に計上されるもの	279	(793)	(44)
DAC及びその他のコストの償却の関連収益 (費用)	(190)	159	243
仮定の更新及びその他の修正の正味影響額	(173)	(85)	1,455
U.S.GAAPに準拠した組込デリバティブ及びヘッジ・ポジションの変動による正味影響額 (NPR、DAC及びその他のコストの影響考慮後)—個人年金保険に計上されるもの (注3)	(84)	(719)	1,654

(注1) プラスの数値は利益、マイナスの数値は損失を表す。

(注2) ヘッジによる正味影響額は、当社がデリバティブを使用してヘッジすることを目指すリスクの公正価値の変動と、そのリスクに関して利用されるデリバティブの公正価値の変動との差を表す。

(注3) 2016年度について、2016年度第3四半期の新ALM戦略導入前における、当社の資本保護の枠組みを通じた金利リスク管理の際の影響額である(1,523)百万ドルを除く。資本保護の枠組みを通じて当該リスクを管理するこの決定は当社全体の資本条件に基づいていたため、その影響は当社及びその他の業務に計上された。「当社及びその他」の項を参照のこと。

(注4) ALM戦略において管理される経済的負債とU.S.GAAP負債とのリスク・マージン及び評価方法の差、並びに確定利付商品により管理される経済的負債の部分を表す。

2018年度における84百万ドルの純損失は、主に当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新による173百万ドルの費用の影響を反映したものであるが、これは、当社の保険数理上の仮定（予想引出率の更新を含む。）及び経済的仮定の両方の修正によるものであった。当該費用は、信用スプレッドの拡大に起因するU.S.GAAP組込デリバティブ及びヘッジ・ポジションの変動により大幅に相殺されたが、これは減少率及び不利な株式市場により一部相殺された。

2017年度における719百万ドルの純損失は、主にU.S.GAAP組込デリバティブ及びヘッジ・ポジションの変動による793百万ドルの損失の正味影響を反映しているが、これは主に、生前給付契約の測定に使用される信用スプレッドの縮小によるNPR調整額の減少によるものであった。この減少は、当社のヘッジ・ターゲットから除外されたNPR考慮前のU.S.GAAP負債の一部増加、並びに、程度の差はあるが、主にファンドの好業績及び有利な負債ベースに起因したヘッジによる正味影響額からの利益により一部相殺された。

2016年度における1,654百万ドルの純利益は、主に当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新による1,455百万ドルの利益の影響を反映したものであるが、これは、当社の保険数理上の仮定（予想引出率の更新を含む。）及び経済的仮定の両方の修正によるものであった。当該純利益はまた、当社のヘッジ・ターゲットから除外された、NPR考慮前のU.S.GAAP負債の変動を反映したものである。当該影響は、主に信用スプレッドの縮小に起因するNPR調整額の変動により一部相殺された。程度の差はあるが、当該業績は、主に不利な負債ベースに起因したヘッジによる正味影響額をも反映している。これらの各項目には、対応する一部相殺があり、それらはDAC及びその他のコストの償却に対する関連する影響に含まれた。DAC及びその他のコストの償却にはまた、上記の2016年度第3四半期における新たなALM戦略の実施に起因する当社の総利益の見積りの変動に関連する515百万ドルの利益が含まれた。

2016年3月31日まで、当社は国内の法定生命保険会社によって発行された生前給付保証の資本市場ヘッジ・プログラムを促進するために、これらの生前給付保証を当社専属の再保険会社であるプルコ・リインシュアランス・リミテッド（「プルコ・リー」）に対して出再していた。2016年4月1日より、これらの生前給付保証及び一定の退職金商品の再保険は解約され、その後当社の一部の国内の法定生命保険会社に出再された。上記のALM戦略は、これらの国内保険会社において実行されている。これらの取引後、プルコ・リーは関連会社の大型の再保険を引き受けなかった。2016年9月30日、プルコ・リーはプルデンシャル・アニュイティーズ・ライフ・アシュアランス・コーポレーション（「PALAC」）に合併された。

キャピタル・ヘッジ・プログラム

2017年度中、当社は、エクイティ市場の影響をさらにヘッジするため、個人年金保険セグメントにおいてキャピタル・ヘッジ・プログラムを開始した。同プログラムは、変額年金保険事業の全体的な資本ポジションの一部をそのエクイティ市場へのエクスポージャーから保護することを目的としている。キャピタル・ヘッジ・プログラムは、エクイティ・デリバティブ（エクイティのコール・オプション及びプット・オプション、トータル・リターン・スワップ並びに先物契約を含む。）を用いて行われる。これらのデリバティブの価値の変動は、キャピタル・ヘッジ・プログラムの想定期間において調整後営業利益に計上される。

出再保険

2018年12月31日現在、2015年4月1日から2016年12月31日までの新契約の約50%を対象とする比例分配契約に基づき、29億ドルの最高日次生涯給付（「HDI」）v.3.0の勘定価値が外部カウンターパーティであるユニオン・ハミルトン・リインシュアランス・リミテッドに出再されている。HDI v.3.0は、プルデンシャル・プレミア®退職金変額年金保険により利用可能である当社の「最高日次」生前給付保証の最新版である。2016年12月31日より後のHDI v.3.0の新たな販売は、この出再保険契約の対象とはならない。

商品特有のリスク及びリスク回避策

特定の生前給付保証については、保険金は、主に累計引出額が保険契約者の勘定価値を初めて超えた後の保険契約者による終身引出金の調達額に相当する。有効なブロックの年齢により、これまでに限定的な保険金の支払のみが発生しており、現時点の仮定においては、今後5年間でそれらが大幅に増加することはないものと予想されている。将来における保険金請求のタイミングと金額は、保険契約者の勘定価値に対する実際の利益と、当社の仮定と比較した場合の実際の契約者行動に左右される。当社の現在の生前給付保証の大部分は、保険契約者による「最高日次」契約価値保証を含む終身引出金を保証している。当社のプルデンシャル確定給付（「PDI」）変額年金保険は、「最高日次」ベースの給付を提供する当社の変額年金商品を補完し、保険契約者の終身引出金の支払を保証しているが、保険契約者の資産配分は、分離勘定内の単一の債券ファンドのサブ・アカウントに限定されている。

当社の生前給付保証付きの変額年金保険契約の大部分及び最高日次給付特約を付されて販売されたすべての新規契約には、自動リバランス特約及び／又はALM戦略という形をとったリスク回避機能が含まれている。当社は、付加的なリスク回避の一種として出再保険も利用することがある。自動リバランス特約を展開する前に販売された過去の商品の保証特約と結びついたリスクも、当社のALM戦略により管理されている。一部の過去のGMAB商品は自動リバランス特約を含むが、ALM戦略には含まれていない。PDI商品及びGMIB特約のある契約のいずれにもリスク回避策は存在しない。PDIに関連する一定のリスクは単一の債券ファンドのサブ・アカウントへの契約者資産の割当の制限によって管理されている。

GMDBについて、当社は、契約者の死亡時に給付金を支払っている。当社の基本GMDBは、通常、一部の引出額を調整後の積立金累積額の利益に等しい。一部の商品には、契約価値又は増加価値に対する最低リターンของいずれか高い方の金額に基づく高度GMDBオプションが含まれている。死亡給付金総額が契約者残高を上回るリスクは当社が負担する。しかし、GMDBに関連する勘定価値の大部分では、契約者が自動リバランス特約を含む生前給付保証を選択しているため、自動リバランス特約の対象となる。生前給付保証付きの変額年金保険勘定価値にはすべてGMDBが含まれている。これらの契約の生前給付及び死亡給付特約は、同じ期間について保証をしており、そのため、当該契約の長命リスク及び死亡リスクについて当社は保険で備えている。

下表は、当社の生前給付保証及びGMDB特約のリスク管理プロファイルを、表示された期間についてまとめたものである。

	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	勘定価値	合計に対するパーセンテージ (%)	勘定価値	合計に対するパーセンテージ (%)	勘定価値	合計に対するパーセンテージ (%)
(単位：百万ドル)						
生前給付/GMDB特約						
(注1)：						
ALM戦略及び自動リバランス(注2)	101,496	69	114,686	69	106,585	69
ALM戦略のみ	7,520	5	9,317	6	9,409	6
自動リバランスのみ	804	1	1,003	1	1,168	1
出再保険(注3)	2,873	2	3,227	2	2,932	2
PDI	11,237	7	9,996	5	7,926	5
その他の商品	2,306	2	2,791	2	2,730	2
生前給付/GMDB特約合計	126,236		141,020		130,750	
GMDB特約及びその他						
(注4)	21,103	14	24,133	15	22,545	15
変額年金保険勘定価値合計	147,339		165,153		153,295	

(注1) 生前給付保証のある契約には、当該対象契約について、すべてGMDB特約が含まれている。

(注2) 当社のALM戦略に含まれており、かつ自動リバランス特約が付されている、生前給付を伴う契約である。

(注3) 2015年4月1日から2016年12月31日までの期間における特定の新たなHDI v.3.0事業をカバーする外部カウンターパーティとの再保険取引の対象となる契約を表す。これら生前給付を伴う契約には、自動リバランス特約も付されている。

(注4) GMDB特約が付され、自動リバランス特約のない契約を含む。

個人生命保険

営業成績

下表は、表示された期間の個人生命保険セグメントの営業成績を示すものである。

	12月31日に終了した年度		
	2018年	2017年	2016年
(単位：百万ドル)			
営業成績：			
収益	5,831	4,974	5,355
保険金・給付金及び費用	5,608	5,165	5,276
調整後営業利益	223	(191)	79
実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額	(318)	96	58
関連費用	79	101	(223)
法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映 前利益（損失）	(16)	6	(86)

調整後営業利益

2018年度と2017年度の年次比較： 調整後営業利益は414百万ドル増加したが、これは主に当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による有利な比較正味影響を反映したものである。2018年度の業績は、この年に一度の見直しによる65百万ドルの純費用を含んでいたが、これは主に、予想失効率及び予想死亡率に関連する不利な影響によるものであった。2017年度の業績は、この年に一度の見直しによる653百万ドルの純費用を含んでいたが、これは主に、評価システムの変更によるモデリングの修正に関する費用によるものであった（特定の長期保険契約に伴う再保険の会計手法の変更及び予想失効率の変動を含む。）。これらの影響を除いた場合、調整後営業利益は174百万ドル減少した。当該減少は主に、当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による継続的な不利な影響に起因する引受実績の低下を反映しており、比較的不利でない経験死亡率（再保険を除く。）により一部相殺されている。当該減少はまた、ノンクーポン債投資からの収益減に主に起因する、投資スプレッド業績純額からの貢献額の減少により促進された。

収益、保険金・給付金及び費用

2018年度と2017年度の年次比較： 収益は857百万ドル増加した。上記に記載されている、当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を除き、収益は80百万ドル増加した。当該増加は、主に、継続的な事業成長による平均投資資産の増加及び関連性のない準備金調達活動からの投資収益の増加（下記のとおり、これに伴い支払利息が増加した。）による純投資収益の増加によるものであり、ノンクーボン債投資による収益の減少により一部相殺された。当該増加はまた、継続的な事業成長による保険料収入の増加により促進された。当該増加は、2017年度第2四半期の再保険の会計手法の変更による継続的な不利な影響（下記のとおり、関連する保険金・給付金及び費用の減少により一部相殺されている。）に起因する出再保険料純額の増加を反映した収益の減少により一部相殺された。

保険金・給付金及び費用は443百万ドル増加した。上記に記載されている、当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による影響を除き、保険金・給付金及び費用は254百万ドル増加した。当該増加は、主に一般管理費（資本化にかかったものを除く。）の増加に関連しており、VOBAの償却の増加、営業費用の増加、上記の準備金調達費用の増加、継続的な事業成長による契約者保険金・給付金及び保険契約者預り金勘定の増加、並びにDACの償却の増加を反映したものである。当該増加は、上記に述べた2017年度第2四半期の再保険の会計手法の変更による継続的な有利な影響により一部相殺されたが、これは上記に述べた収益への関連する不利な影響により相殺されてなお余りあるものであった。

販売成績

下表は、表示された期間の個人生命保険の年換算新事業保険料（上記の「営業成績－セグメント指標」において定義する。）を、販売網及び商品別に示したものである。

	2018年			2017年			2016年		
	プルデンシャル・アドバイザー	第三者	合計	プルデンシャル・アドバイザー	第三者	合計	プルデンシャル・アドバイザー	第三者	合計
(単位：百万ドル)									
定期生命	28	185	213	30	183	213	32	168	200
保証付ユニバーサル生命(注1)	8	89	97	16	140	156	24	219	243
その他のユニバーサル生命(注1)	45	105	150	37	88	125	34	61	95
変額生命	54	109	163	35	95	130	26	66	92
合計	135	488	623	118	506	624	116	514	630

(注1) 一時払生命保険の保険料及び超過（想定外）保険料は、10%のクレジットに基づく年換算新事業保険料に含まれており、2018年12月31日、2017年12月31日及び2016年12月31日に終了した事業年度において、保証付ユニバーサル生命保険の年換算新事業保険料の約7%、15%及び13%、並びにその他のユニバーサル生命保険の年換算新事業保険料の約0%、1%及び3%に相当した。

2018年度と2017年度の年次比較： 年換算新事業保険料合計は、昨年度と一致していた。これは、商品構成の多様性を向上させるために行った一定の販売、商品設計及び価格設定に関する取り組み、並びに2017年における新保証付ユニバーサル生命保険商品に関する原則主義の準備金手法の採用に起因して、保証付ユニバーサル生命保険の売上の低下が、変額生命保険商品及びその他のユニバーサル生命保険商品の売上げの増加により相殺されたことによるものであった。

[次へ](#)

国際保険部門

国際保険

事業に関する最新情報

当社は、既存の国際事業を定期的に見直しており、もはや当社の広範な国際戦略と合致しないと判断した場合は、当社の戦略に沿った資本の分配又は事業からの撤退を模索する場合もある。

- ・2018年6月、当社は当社のイタリア子会社であるプラメリカを売却する最終的な契約を締結し、この取引は、規制当局の承認及び通例のクロージング条件を前提としている。2019年2月、当社は、同契約を解除し、引き続き戦略的代替策を模索している。この事業の結果及び予定されている売却の影響は、当社の全社及びその他の業務に反映されている（詳細については、「セグメント別営業成績－撤退及びラン・オフ事業－全社及びその他に含まれる撤退及びラン・オフ事業」の項を参照のこと。）。
- ・2018年1月、当社は、当社のポーランド子会社であるプラメリカを売却する最終的な契約を締結した。この取引は、2018年10月に完了し、これにより生じた利益は、当社の全社及びその他の業務に反映された（詳細については、「セグメント別営業成績－撤退及びラン・オフ事業－全社及びその他に含まれる撤退及びラン・オフ事業」の項を参照のこと。）。

営業成績

国際保険の業績は加重平均月次為替レートで換算されており、上記「営業成績－外国為替レートの影響」の項に記載の社内的な取決めによる影響も含む。国際保険セグメントの営業成績の把握に資するように、前年度比の外国為替変動の影響を除外して営業成績を分析している場合があり、その場合はその旨表示している。為替変動の影響を除外した当社の営業成績は、表示された全期間について、外貨を固定為替レートで米ドルに換算することによって計算されている。下記の固定為替レートで表示された米ドル情報についても同様に計算されている。使用された為替レートは、日本円は1米ドルに対して111円、韓国のウォンは1米ドルに対して1,150ウォンであり、両レートとも上記「営業成績－外国為替レートの影響」の項に記載の為替収益ヘッジ・プログラムに関連して決定されたものであった。さらに、下記の固定為替レートで表示されたドル情報については、米ドル建ての活動は一般に米ドル建てで取引された金額に基づき報告されている。下記の「売上業績」の項において固定為替レートで表示された年換算新契約保険料は、同じくこれらの固定為替レートで換算されたものを反映している。

下表は、表示された各期間の国際保険セグメントの営業成績を示している。

	12月31日に終了した年度		
	2018年	2017年	2016年
(単位：百万ドル)			
営業成績：			
収益：			
ライフ・プランナー事業	11,176	10,644	9,986
ジブラルタ生命及びその他事業	11,058	10,916	11,023
収益合計	22,234	21,560	21,009
保険金・給付金及び費用：			
ライフ・プランナー事業	9,586	9,151	8,447
ジブラルタ生命及びその他事業	9,382	9,211	9,445
保険金・給付金及び費用合計	18,968	18,362	17,892
調整後営業利益：			
ライフ・プランナー事業	1,590	1,493	1,539
ジブラルタ生命及びその他事業	1,676	1,705	1,578
調整後営業利益合計	3,266	3,198	3,117
実現投資利益（損失）純額及び関連調整額	172	985	992
関連費用	10	(18)	(32)
経験料率契約者保険負債に対応する資産に係る投資利益（損失）、純額	(275)	218	4
資産価値の変動による経験料率契約者保険負債の変動	275	(218)	(4)
運営合併事業損益に対する持分及び非支配株主持分利益	(69)	(43)	(47)
法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前利益（損失）	3,379	4,122	4,030

調整後営業利益

2018年度と2017年度の年次比較： 当社のライフ・プランナー事業の調整後営業利益は97百万ドル増加し、これには為替変動による4百万ドルの有利な正味影響額が含まれている（上記の為替ヘッジ・プログラムを含む。）。両年度とも、仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響も含み、これらにより、2017年度は67百万ドルの純費用であったのに対し、2018年度は49百万ドルの純費用となった。2018年度及び2017年度の両年度における純費用は主に、日本における長期金利の仮定が引き下げられたことによる不利な経済的仮定の更新の影響によるものであった。

上記項目の影響を除くと、当社のライフ・プランナー事業の調整後営業利益は75百万ドル増加した。この増加は主に、当社の日本事業、韓国事業及びブラジル事業における保有契約数の増加、並びに弁護士費用の減少をはじめとする費用の減少を反映している。これらの増加は、経験死亡率による不利な影響、並びに再投資率の低下、ノンクーポン債投資からの収益の低下及び期限前償還手数料収益の低下の影響（継続的事業成長による平均投資資産の増加により一部相殺された。）による投資実績純額の減少により一部相殺された。

ジブラルタ生命及びその他事業の調整後営業利益は29百万ドル減少し、これには為替変動による4百万ドルのプラスの正味影響額が含まれていた（上記の為替ヘッジ・プログラムを含む。）。両年度とも、仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響も含み、これらにより、2018年度は、32百万ドルの純費用を計上した。これに対して2017年度は、21百万ドルの純利益を計上していた。

上記項目の影響を除くと、ジブラルタ生命及びその他事業の調整後営業利益は20百万ドル増加し、これは主に、米ドル建て商品の販売による保有契約数の増加及び経験死亡率によるプラスの影響を反映するものである。これらの増加は、ノンクーポン債投資からの収益減少、期限前償還手数料収益の減少及び再投資率の低下の影響（継続的な事業成長による平均投資資産の増加により一部相殺されている。）による投資実績純額の減少により一部相殺された。これらの純増加額は、事業成長イニシアチブに関連する費用をはじめとする費用の増加によっても一部相殺された。

収益、保険金・給付金及び費用

2018年度と2017年度の年次比較： ライフ・プランナー事業からの収益は、532百万ドル増加し、これには為替変動による6百万ドルのプラスの正味影響額、並びに仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による3百万ドルの相対的にプラスの正味影響額が含まれている。これらの項目を除くと、収益は523百万ドル増加したが、この増加は主に、保有契約数の増加に関連する保険料収入並びに契約賦課金及び報酬収益の増加によるものであった。

ライフ・プランナー事業による保険金・給付金及び費用は、435百万ドル増加し、これには為替変動による2百万ドルのマイナスの正味影響額、並びに仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による15百万ドルの相対的にプラスの正味影響額が含まれている。これらの項目を除くと、保険金・給付金及び費用は448百万ドル増加した。この増加は主に、事業成長により契約者保険金・給付金が、準備金の変更を含め、増加したこと、及び経験死亡率によるマイナスの影響額を反映し、これらは弁護士費用の減少をはじめとする一般管理費（資本化にかかったものを除く。）の減少により一部相殺された。

ジブラルタ生命及びその他事業からの収益は142百万ドル増加し、これには為替変動による83百万ドルのプラスの正味影響額、並びに仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による13百万ドルの相対的にマイナスの正味影響額が含まれる。これらの項目を除くと、収益は72百万ドル増加したが、この増加は主に、保有契約数の増加によるものであった。

ジブラルタ生命及びその他事業による保険金・給付金及び費用は171百万ドル増加し、これには為替変動による79百万ドルのマイナスの正味影響額及び仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による40百万ドルの相対的にマイナスの正味影響額が含まれている。これらの項目を除くと、保険金・給付金及び費用は52百万ドル増加しており、これは主に、事業成長イニシアチブに関連する費用をはじめとする一般管理費（資本化にかかったものを除く。）の増加によるものであり、かかる増加は、経験死亡率によるプラスの影響額に関連して契約者保険金・給付金（準備金の変動を含む。）が減少したことにより一部相殺された。

売上業績

下表は表示された各期間における実際の為替レート及び固定の為替レートに基づく年換算新契約保険料（上記「営業成績－セグメント指標」で定義。）を示したものである。

	12月31日に終了した年度		
	2018年	2017年	2016年
(単位：百万ドル)			
年換算新契約保険料：			
実際の為替レート基準：			
ライフ・プランナー事業	1,257	1,391	1,276
ジブラルタ生命(注1)	1,483	1,595	1,726
合計(注1)	2,740	2,986	3,002
固定為替レート基準：			
ライフ・プランナー事業	1,250	1,373	1,262
ジブラルタ生命(注1)	1,481	1,599	1,710
合計(注1)	2,731	2,972	2,972

(注1) 金額は、ジブラルタ生命及びその他事業の1ヶ月間の報告期間のずれの解消を反映し、一貫して表示されている。

ある一定期間の年換算新契約保険料の金額及び商品の種類及び通貨建てごとの売上構成は、複数の要因により大きく左右される。かかる要因には、新商品の追加、既存商品の廃止、特定の商品への保証利率の変動及びその他商品の改変、保険料率の変更、金利の変動又は通貨市場の変動、税法の改正、生命保険規制の変更又は競争環境の変化が含まれるがこれらに限定されない。これら変化又は変更の一部については、その発効前に売上高の増加又は減少が見られ、その後、かかる変化又は変更後に売上高が逆方向に変動することがある。

日本において、当社の商品ポートフォリオは通貨構成及び保険料支払構造が多様であるため、当社はこの極めて低い金利環境をはじめとする市場の変化及び競争力学に適応することができる。当社は定期的に当社の商品構成及び各商品の収益性を精査しており、それに基づき当社の期待収益を満たさない特定商品の価格を改定し、又はその販売を中止してきた。こうした措置の影響は、特定の新商品の導入と相まって、一般的に他の通貨建ての商品と比較して米ドル建て商品の販売増加につながっている。

2018年度と2017年度の年次比較：下表は表示された各期間について、商品カテゴリー及び販売網別の年換算新契約保険料を固定為替レートで示したものである。

	2018年12月31日に終了した年度					2017年12月31日に終了した年度				
	生命 保険	傷害 及び 健康 保険	退職金 (注1)	年金	合計	生命 保険	傷害 及び 健康 保険	退職金 (注1)	年金	合計
(単位：百万ドル)										
ライフ・プランナー ジブラルタ生命 (注2)：	699	118	344	89	1,250	812	122	353	86	1,373
ライフ・コン サルタント	308	44	101	329	782	369	50	113	211	743
銀行	412	1	29	38	480	525	1	31	58	615
独立代理店	113	10	62	34	219	134	19	66	22	241
小計(注2)	833	55	192	401	1,481	1,028	70	210	291	1,599
合計	1,532	173	536	490	2,731	1,840	192	563	377	2,972

(注1) 退職所得保険、養老保険及び貯蓄型変額ユニバーサル生命保険を含む。

(注2) 金額は、ジブラルタ生命及びその他事業の1ヶ月間の報告期間のずれの解消を反映し、一貫して表示されている。

固定為替レートベースでのライフ・プランナー事業からの年換算新契約保険料は、123百万ドル減少した。これは主に、2017年度第2四半期に行われた円建て商品の保険料率引上前の前年度における当社の日本事業の売上及び保険料改定後のこれら円建て商品の売上減を反映している。この減少は、当社の日本事業における米ドル建て商品の売上の増加により一部相殺された。

ジブラルタ生命事業からの年換算新契約保険料は、固定為替レートベースで118百万ドル減少した。ライフ・コンサルタントの売上は、39百万ドル増加し、これは主に、米ドル建て年金商品及び米ドル建て生命保険商品の売上が増加したことを反映している。この増加は、上記の2017年度第2四半期に行われた保険料改定後の円建て生命保険商品の売上の減少により一部相殺された。銀行販売網の売上は、135百万ドル減少し、これは主に、定期払生命保険商品の競争激化及び2017年度第4四半期における一括払生命保険商品の販売中止による米ドル建て生命保険商品の売上減によるものであった。独立系代理店の売上は、22百万ドル減少したが、これは主に、上記の2017年度第2四半期に行われた保険料改定後の円建て生命保険の売上減及び競争激化を反映しており、米ドル建て生命保険商品及び年金商品の売上増により一部相殺された。

販売員

下表は、表示された各期間についてライフ・プランナー及びライフ・コンサルタントの人数を示したものである。

	12月31日現在		
	2018年	2017年	2016年
ライフ・プランナー：			
日本	4,183	3,941	3,824
その他の国	3,786	3,890	3,856
ジブラルタ生命のライフ・コンサルタント	7,964	8,326	8,884
合計	15,933	16,157	16,564

2018年度と2017年度の年次比較： ライフ・プランナーの人数は138名増加しており、これは、日本における人数が採用努力及び解雇の減少により242名増加したことによるものである。その他の事業においては104名減少したが、これは主に、（上記「事業に関する最新情報」に記載のとおり）イタリア及びポーランドのライフ・プランナーが不在となったことによるものであり、採用努力の強化によるブラジルにおける増加により一部相殺された。ジブラルタ生命のライフ・コンサルタントの人数は362名減少した。これは主に、より慎重な採用活動及び残留基準によるものである。

全社及びその他

全社及びその他には、当社の事業セグメントへの割当後の全社業務、並びにU.S.GAAP上「非継続事業」として会計処理することが認められるもの以外の撤退及びラン・オフ事業が含まれる。

	12月31日に終了した年度		
	2018年	2017年	2016年
	(単位：百万ドル)		
営業成績：			
キャピタル・デット利息費用	(726)	(705)	(686)
投資収益（営業債務支払利息を除く）	86	96	1
年金及び従業員給付	195	157	103
その他の全社業務(注1)	(838)	(985)	(999)
調整後営業利益	(1,283)	(1,437)	(1,581)
実現投資利益（損失）純額及び関連調整額	216	(407)	(1,797)
関連費用	7	(26)	(1)
撤退及びラン・オフ事業	(1,535)	38	(84)
運営合弁事業損益に対する持分及び非支配株主持分利益	4	(19)	(3)
法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）	(2,591)	(1,851)	(3,466)

（注1） 連結決算調整額を含む。

2018年度と2017年度の年次比較： 全社及びその他の業務による調整後営業利益ベースの損失は154百万ドル減少した。その他の全社の活動による純費用は147百万ドル減少し、これは主に、当社の株価及びエクイティ価値の市場における動向に連動する従業員報酬制度のコスト減少を反映するものであり、全社イニシアチブに関連する費用をはじめとする費用の増加により一部相殺された。投資収益（営業債務支払利息を除く）は10百万ドル減少し、これには、長期介護保険ラン・オフ事業における資金需要の高まりを支援するために行われた2018年度第2四半期の投資移転による純投資収益の減少を含み、ノンクーポン債投資及び流動性の高い資産からの収益増加並びに営業債務支払利息の減少により一部相殺された。キャピタル・デット利息費用は21百万ドル増加し、これは2017年度第3四半期並びに2018年度第1四半期及び第3四半期の社債発行による債務残高の増加を反映するものであり、2018年度第2四半期の下位劣後債の償還及び2017年度第4四半期の優先債満期による償還により一部相殺された。

年金及び従業員給付の業績は38百万ドル増加したが、これは主に、制度資産の見積利益の増加及び2017年度中の金利の下落による制度負債に係る支払利息の減少を含む当社の適格年金制度からの収益の増加を反映するものである。

2019年12月31日に終了する年度の適格年金制度に基づく年金収入の計算については、2018年12月31日をもって割引率を3.65%から4.30%に引き上げた。制度資産の期待収益率は、2018年度の6.25%から2019年度は6.50%に引き上げる。報酬レベルの仮定増加率は4.50%のまま維持する。上記の仮定値の実施やその他の要因により、2019年度の当社の適格年金制度からの収入は、2018年度の水準を約50百万ドルから55百万ドル下回るものと予想する。この減少は、2018年度中の債券等の制度資産の成長が見込みを下回ったことによる制度資産についての期待収益率の低下及び割引率の上昇による制度負債に係る支払利息の増加によるものである。

2019年12月31日に終了する年度の退職後給付費用の計算については、2018年12月31日をもって割引率を3.60%から4.30%に引き上げた。制度資産の期待収益率は、7.00%のまま維持する。前述の仮定値の実施その他要因により、当社は、2019年度の退職後給付費用は、2018年度の水準を約30百万ドルから35百万ドル上回るものと予想する。この費用の増加は、2018年度中の資産の成長が見込みを下回ったことによる制度資産についての期待収益率の低下及び割引率の上昇による制度負債に係る支払利息の増加によるものである。

2019年度における、就業中の従業員に係る年金その他の退職後給付業務費用は、引き続き当社の各事業セグメントに割り当てられる。当社の年金及び退職後給付制度に関する詳細は、連結財務書類の注記17を参照のこと。

資本保護の枠組み

「実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額」は、調整後営業利益からは除外されるが、これには、2018年、2017年及び2016年の各年12月31日に終了した年度について、主に当社の資本保護の枠組み内で考慮される金利変動の影響に関連して、それぞれ121ドルの純利益、並びに154百万ドル及び1,649百万ドルの純損失を含んでいた。2016年度に比べ2018年度及び2017年度の業績が有利に変動したのは、主に、2016年度中に実施した当社の個人年金リスク管理戦略における変更によるものであり、この変更により、金利リスクの管理に関連する全社及びその他の業務と個人年金保険セグメントとの間で行っていた会社間デリバティブ取引を解除し、現在は当該リスクを個人年金保険セグメント内で管理している。2016年度の純損失は、全社及びその他の業務と個人年金保険セグメントとの間で会社間デリバティブ取引を行ってはいったものの、主に金利リスクの一部を管理するため資本運用戦略を利用したことにより生じたものであり、2016年度中に残存していたエクスポージャーに関連する金利の変動を反映している。当社の個人年金保険セグメントのリスク管理戦略に関する詳細については、「個人年金保険」の項を参照のこと。当社の資本保護の枠組みに関する詳細については、「流動性及び資本資源－資本保護の枠組み」の項を参照のこと。

撤退及びラン・オフ事業

全社及びその他に含まれる撤退及びラン・オフ事業

撤退及びラン・オフ事業の利益は、縮小中の事業を含む既に売却又は撤退したか、今後売却又は撤退する各種事業であって、U.S. GAAP上「非継続事業」としての会計処理が適用されない事業の業績を含んでいる。かかる撤退及びラン・オフ事業の業績は、全社及びその他の業務には反映されているが、調整後営業利益からは除外されている。表示された各期間について、全社及びその他の業務に反映された撤退及びラン・オフ事業の業績の概要は下記のとおりである。

	12月31日に終了した年度		
	2018年	2017年	2016年
	(単位：百万ドル)		
長期介護保険	(1,458)	42	(74)
その他	(77)	(4)	(10)
調整後営業利益から除外された撤退及びラン・オフ事業利益 (損失) 合計	(1,535)	38	(84)

長期介護保険： 2018年12月31日に終了した年度の業績は、2017年度に比べ減少した。これは主に、仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による相対的に不利な正味影響額を反映している。2018年度の業績は、予測される将来罹患率の改善に関する当社の仮定の除外をはじめとするこれらの更新による1,458百万ドルの純費用を含んでおり、これは、経験罹患率が過年度の予測に比べ不利なものであったことを反映している。これらの影響を除くと、2018年度の業績は、2017年度に比べ減少した。この減少は主に、前年度が実現投資利益純額であったのに対して、当年度は、デュレーション管理に使用されたデリバティブの市場価値が相対的に不利に変動したことにより、実現投資損失純額となったことを反映している。また、この減少は、当年度は株式への投資の市場価額が下落したことも要因であり、これは、その他の包括利益とは対称的に、ASU 2016-01の適用の結果、2018年1月1日から純利益に計上されている。2017年12月31日に終了した年度の業績は、2016年度に比べ増加したが、これは主に、2016年度は実現投資損失純額であったが、2017年度は実現投資利益純額となったことを反映している。

その他

2018年12月31日に終了した年度の業績は対前年度比で減少したが、これは主に、当社のイタリア子会社であるプラメ리카の売却が予定されていること及び当社のPGIMブラジルの業務からの撤退に関連する損失を反映しており、当社のポーランド子会社であるプラメ리카の売却に関連する利益により一部相殺された（詳細については、「セグメント別営業成績－国際保険部門－国際保険」及び「セグメント別営業成績－PGIM部門－PGIM」の項を参照のこと）。

クローズド・ブロック部門

クローズド・ブロック部門は、伝統的な国内向け配当付き生命保険及び年金保険商品の特定の保有契約、これらの契約の保険金・給付金及び契約者配当の支払に使用されている資産（総称して「クローズド・ブロック」）、並びに特定の関連資産及び負債を含んでいる。当社はこれら伝統的な国内向け配当付き保険契約の提供を既に打ち切っている。詳細については、連結財務書類の注記14を参照のこと。

プルデンシャル・インシュアランス取締役会は、毎年、投資収益、実現投資利益（損失）、純額及び未実現投資利益（損失）、純額、経験死亡率、並びにその他の要素を含めてクローズド・ブロックの実績に基づいて翌年の配当付き保険契約の配当を決定する。配当の決定の基となるクローズド・ブロックの実績は法定の業績に基づいているが、クローズド・ブロックが設けられた当時、U.S. GAAPが要求するところにより、当社は、クローズド・ブロックに含まれる保険契約からの将来の最大利益のタイミングの保険数理計算法を開発した。ある期の実際の累積利益が当社の予想累積利益より多い場合には、その超過分を契約者配当準備金として計上する。その後、将来のクローズド・ブロックの実績が当社の当初の予想を下回り、それにより超過分が相殺されない限り、超過分を追加配当としてクローズド・ブロックの契約者に支払うことになる。クローズド・ブロック部門の費用に計上する契約者配当は、プルデンシャル・インシュアランス取締役会が宣言した実際の契約者配当に加えて、ある期の実際の累積利益が当社の予想累積利益を超過する部分について当社が認識する契約者配当準備金の変更を含む。

2018年12月31日現在、実際の累積利益は予想累積利益を2,252百万ドル上回り、この超過額は契約者配当準備金として計上された。U.S. GAAPの定める実際の累積利益は当期の実現投資損益の計上並びにクローズド・ブロック契約を支える資産及び関連する負債の変動を反映している。さらに、クローズド・ブロックの設定後に発生した未実現投資利益純額の累積額は、2018年12月31日現在で899百万ドルの契約者配当準備金として反映され、これは将来の実績により相殺されない限り、クローズド・ブロックの契約者に対して支払われ、対応する金額はAOCIに計上される。

営業成績

下表は、表示された各期間のクローズド・ブロック部門の成績である。

	12月31日に終了した年度		
	2018年	2017年	2016年
	(単位：百万ドル)		
U.S. GAAPに基づく実績：			
収益	4,678	5,826	5,669
保険金・給付金及び費用	4,740	5,781	5,801
法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前利益(損失)	(62)	45	(132)

法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）

2018年度と2017年度の年次比較： 法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）は107百万ドル減少した。2018年度の業績は、株式投資価額の下落及び満期固定証券の売却益の減少を主因とする実現投資利益純額及び関連活動における554百万ドルの減少を主に反映している。この減少は、リスク管理業務に使用されるデリバティブの価値の有利な変動により一部相殺された。純投資収益は、365百万ドル減少したが、これは主に、ノンクーポン債投資からの収益の減少、再投資収益率の低下及び期限前償還収益の減少によるものであった。保険事業業績の正味額は、144百万ドル増加し、これは主に2018年度の配当率の減少及び保有契約の減少によるものであった。上記及びその他の変動の結果、契約者配当準備金については508百万ドルの減額が2018年度に計上され、これに対して2017年度は143百万ドルの増額が計上された。実際累積利益が将来の期間において見積累積利益を下回った場合、主に投資業績の変動により生じるクローズド・ブロック部門の利益変動は、累積利益契約者配当準備金の変動をもって相殺できない場合がある。クローズド・ブロック部門の実現投資利益（損失）、純額の詳細については、「一般勘定投資－実現投資損益」の項を参照のこと。

収益、保険金・給付金及び費用

2018年度と2017年度の年次比較：収益は1,148百万ドル減少し、この減少は、上記のとおり、主に実現投資利益純額が404百万ドル減少したこと、純投資収益が365百万ドル減少したこと、及びその他の収益が150百万ドル減少したこと、並びに保有契約の減少に伴い保険料が225百万ドル減少したことによるものである。

保険金・給付金及び費用は、1,041百万ドル減少した。契約者配当金は、771百万ドル減少したが、これは、2018年度の配当率の減少並びに累積利益の変動による契約者配当準備金費用の減少を反映している。準備金の変動を含む契約者保険金・給付金は、247百万ドル減少した。この減少は、上記のとおり、主に保有契約が減少したことによるものである。

法人所得税

米国連邦法定法人所得税率を2018年度については21%、2018年度より前の年度については35%として算出した予測法人所得税額と報告された法人所得税（ベネフィット）費用との間の金額の差異は、下表に示すとおりである。

	12月31日に終了した年度		
	2018年	2017年	2016年
	(単位：百万ドル)		
連邦法定税率による連邦法人所得税費用（ベネフィット）予想額	1,015	2,270	1,997
非課税投資所得	(246)	(369)	(352)
米国税率以外の外国税	349	(249)	(172)
低所得者用住宅その他に関する税額控除	(112)	(126)	(118)
税法改正	(321)	(2,858)	0
その他	137	(106)	(20)
法人所得税費用（ベネフィット）計上額	822	(1,438)	1,335
実効税率	17.0%	(22.2)%	23.4%

実効税率

実効税率とは、「法人所得税費用（ベネフィット）合計」を「法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益」で割って求めた比率をいう。2018年度、2017年度及び2016年度の当社の実効税率は、それぞれ17.0%、－22.2%及び23.4%であった。各重要調整項目の内容に関する詳細については、連結財務書類の注記15を参照のこと。2016年度の23.4%から2017年度の－22.2%への実効税率の減少及び2017年度の－22.2%から2018年度の17.0%への実効税率の増加は、主に2017年税法の影響によるものである。

未認識税務ベネフィット

当社の法人所得税金負債には、IRSや他の税務当局による調査をまだ受ける可能性がある課税年度の未認識税務ベネフィット及び延滞税に係る負債が含まれている。監査期間の調査が終わると、あるいは連邦の追徴課税請求期限が到来すると、それを受けて法人所得税負債を修正する可能性もある。2018年、2017年及び2016年の各年12月31日現在の未認識税務ベネフィット合計は、それぞれ20百万ドル、45百万ドル及び26百万ドルであった。当社では、追徴課税請求期限が到来していない課税年度に関する未認識税務ベネフィットの合計について、向こう12ヶ月以内に重大な変動が生じるとは考えていない。

法人所得税費用と現金払法人所得税

U.S. GAAPに基づき計上される法人所得税費用は、通常、当該年度に現金で支払った法人所得税の金額と異なる。U.S. GAAPに基づき計上される法人所得税費用は、当社の当年度に関する連結損益計算書に報告された利益に基づくもので、これには当年度の税金及び繰延税金の両方が含まれている。当該年度中に支払われた法人所得税には、当年度について行われた分割納付並びに過年度に関連する税金の支払金及び還付金が含まれる。

法人所得税関連項目の詳細については、「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の「規制」の項及び連結財務書類の注記15を参照のこと。

経験料率契約者保険負債、経験料率契約者保険負債に対応する資産及びその他関連投資

退職金及び国際保険のセグメントに含まれている特定の商品は、これらの商品に関連する運用成績が最終的に契約者に帰属することが見込まれるという点において、経験料率に基づくものである。経験料率商品に対応する投資の大半は、公正価値で計上される。こうした投資は、「経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値」として連結貸借対照表に計上される。これらの投資の実現及び未実現利益（損失）は「その他収益（損失）」に、これらの投資による利息収入及び配当収入は「純投資収益」に計上される。程度は少ないものの、デリバティブ並びに商業モーゲージ及びその他貸付も、これらの経験料率商品に対応している。これらの経験料率商品に対応するデリバティブは、連結貸借対照表上の「その他投資資産」として分類され、公正価値で計上され、実現及び未実現利益（損失）は「実現投資利益（損失）、純額」として計上される。経験料率商品に対応する商業モーゲージ及びその他貸付は、未返済の元本残高から未償却割引額と貸倒引当金を差し引いた値で評価され、「商業モーゲージ及びその他貸付」として連結貸借対照表に計上される。商業モーゲージ及びその他貸付の売却利益（損失）及び評価性引当金の変動は、「実現投資利益（損失）、純額」に計上される。

当社の退職金セグメントには、経験料率契約者保険負債に対応する資産及びその他関連投資に対応する経験料率商品が2種類ある。全利益配当型商品は、原投資による利益の全額が、関連負債への対応する調整により、保険契約者に還元されるものであり、連結貸借対照表では主に「保険契約者預り金勘定」に分類される。負債への調整額は、評価性引当金控除後の償却原価で計上されるすべての関連資産（商業モーゲージ及びその他貸付を含む。）の公正価値の変動に基づく。一部利益配当型商品は、原投資による利益の一部のみが、契約上の保証利率の変更を通じて徐々に保険契約者に還元されるものである。保証利率は通常半年ごとに再設定され、多くの場合は最低保証利率が決められている。利益は10年以内に還元されなければならない。

当社の国際保険セグメントにおける経験料率商品は全利益配当型である。したがって、原投資による利益は全額、関連負債への対応する調整により、保険契約者に還元される。

経験料率契約者保険負債に対応する資産、関連するデリバティブ、並びに商業モーゲージ及びその他貸付の投資利益（損失）純額は、調整後営業利益から除外されている。これは、一貫した基準で運用される保険負債に対応するその他投資からの実現投資利益（損失）の除外と一貫性をもたせるためである。さらに、当社は投資の実現投資利益（損失）に係る費用の従来の取扱いと一貫性をもたせるため、経験料率保険契約に対応した投資プールの資産価値変動（商業モーゲージ及びその他貸付の公正価値の変動を含む。）に伴う契約者保険負債の変動も調整後営業利益から除外し、これは「保険契約者預り金勘定への利息振替」に計上される。結果として、これらの商品の調整後営業利益には、経験料率保険契約より得る純報酬収益と金利スプレッドが含まれ、最終的に保険契約者に帰属する見込みの投資プールの実現損益及び未実現損益（公正価値）における変動は除外される。

下表は、調整後営業利益から除外されているこれらの項目が業績に対して及ぼす影響を、表示された各期間についてまとめたものである。

	12月31日に終了した年度		
	2018年	2017年	2016年
(単位：百万ドル)			
退職金セグメント：			
以下の項目による投資利益（損失）：			
経験料率契約者保険負債に対応する資産、純額	(588)	118	(21)
デリバティブ	103	(168)	(10)
商業モーゲージ及びその他貸付	13	(7)	5
資産価値の変動による経験料率契約者保険負債の変動(注1)(注2)	435	67	25
純利益（損失）	(37)	10	(1)
国際保険セグメント：			
経験料率契約者保険負債に対応する資産に係る投資利益（損失）、純額	(275)	218	4
資産価値の変動による経験料率契約者保険負債の変動	275	(218)	(4)
純利益（損失）	0	0	0
合計：			
以下の項目による投資利益（損失）：			
経験料率契約者保険負債に対応する資産、純額	(863)	336	(17)
デリバティブ	103	(168)	(10)
商業モーゲージ及びその他貸付	13	(7)	5
資産価値の変動による経験料率契約者保険負債の変動(注1)(注2)	710	(151)	21
純利益（損失）	(37)	10	(1)

- (注1) 資産価値の変動に伴う契約者負債の減少は、特定の下限により制限されており、そのため2018年、2017年及び2016年の各年12月31日現在の報告資産額のそれぞれ99百万ドル、18百万ドル及び10百万ドルの累積的な減少を反映していない。当社は、報告資産価値におけるこれらの減少を報告資産価値の増加又は契約者負債の保証利率の引下げによって回復させてきており、将来も回復させることができるものと見込んでいる。
- (注2) 商業モーゲージ及びその他貸付による契約者保険負債の変動に関する上記金額には、2018年、2017年及び2016年の各年12月31日に終了した年度について、それぞれ23百万ドルの減少、21百万ドルの減少及び4百万ドルの増加が含まれている。U.S. GAAPに定められているとおり、減損によるものを除く当社の一般勘定で投資目的で保有されている商業モーゲージ及びその他貸付の公正価値の変動は当期の利益として認識されないが、これらの公正価値の変動による影響は当期の全利益配当型の契約者に対する保険負債の変動として反映される。

退職金セグメントについては、経験料率契約者保険負債の変動、並びに経験料率契約者保険負債に対応する資産及びその他関連投資の投資利益（損失）による正味影響額は、時価調整額の認識と、将来における資産価値の増加又は一部利益配当型商品に係る契約者負債の保証利率の減少による当該調整額の回復の認識との時間的差異を反映している。これらの影響額はまた、上記のとおり、これらの裏付けとなっている商業モーゲージ及びその他貸付の公正価値とこれら貸付の償却原価（評価性引当金控除後）の差額も反映している。

資産及び負債の評価

資産及び負債の公正価値

当局の公正価値の測定に関するガイダンスは公正価値の測定のための枠組みを定めたものであり、公正価値の測定のために使用されるインプットを分類する3レベルの階層が含まれる。公正価値が当該階層のどのレベルに該当するかは、公正価値測定に重要な最低レベルのインプットに基づき決定される。レベル3に分類される資産及び負債の公正価値には、測定において観察不能な重要性あるインプットが最低1つ含まれる。これらの評価階層レベルの詳細及び各階層レベル別に連結ベースで表示された、経常ベースの公正価値で測定される資産及び負債残高については、連結財務書類の注記6を参照のこと。

下表は、表示された各期間の経常ベースの公正価値で測定された資産及び負債残高、並びに当該資産及び負債のうち評価階層のレベル3に分類された部分をまとめたものである。また、下表においては、当該資産及び負債（クローズド・ブロック部門が保有するものを除く。）の詳細も提示する。クローズド・ブロック部門の資産の实质上すべてがクローズド・ブロック部門の保険契約に関する債務及び負債のみに対応するものであることを踏まえ、当社は、プルデンシャル・ファイナンシャルの投資家に関連する当社事業に関する理解を促すにあたって、クローズド・ブロック部門を除外した金額を提示することが、最も適切であると考えている。クローズド・ブロックの詳細については、連結財務書類の注記14を参照のこと。

	2018年12月31日現在				2017年12月31日現在			
	PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）		クローズド・ブロック部門		PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）		クローズド・ブロック部門	
	公正価値合計	レベル3合計(注1)	公正価値合計	レベル3合計(注1)	公正価値合計	レベル3合計(注1)	公正価値合計	レベル3合計(注1)
(単位：百万ドル)								
満期固定証券、売却可能 有価証券 経験料率契約者保険負債 に対応する資産：	314,911	3,455	38,745	780	305,518	7,557	41,262	2,139
満期固定証券	19,579	818	0	0	20,209	1,408	0	0
株式	1,460	1	0	0	1,643	4	0	0
その他(注2)	215	0	0	0	137	7	0	0
小計	21,254	819	0	0	21,989	1,419	0	0
満期固定証券、売買目的 有価証券	3,048	204	195	2	3,307	155	200	1
株式	4,316	604	1,784	67	4,855	712	2,479	83
商業モーゲージ及びその 他貸付	763	0	0	0	593	0	0	0
その他投資資産(注3)	1,404	263	5	0	1,330	137	2	0
短期投資	5,040	65	453	24	5,351	8	436	0
現金同等物	9,027	59	451	18	7,722	0	577	0
その他資産	25	25	0	0	14	13	0	0
分離勘定資産	254,066	1,534	0	0	280,393	2,122	0	0
資産合計	613,854	7,028	41,633	891	631,072	12,123	44,956	2,223
責任準備金	8,926	8,926	0	0	8,720	8,720	0	0
その他負債(注3)	191	56	0	0	688	50	0	0
連結変動持分事業体 (VIE) 発行債券	595	595	0	0	1,196	1,196	0	0
負債合計	9,712	9,577	0	0	10,604	9,966	0	0

(注1) 経常ベースでの公正価値で測定した資産合計額に対するレベル3資産の割合は、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）及びクローズド・ブロック部門について2018年12月31日現在でそれぞれ1.1%及び2.1%、2017年12月31日現在でそれぞれ1.9%及び4.9%であった。

(注2) 「その他」は、現金同等物及び短期投資を表す。

(注3) 「その他投資資産」及び「その他負債」には、主にデリバティブが含まれる。当該金額は、マスター・ネットting契約に基づくネットtingの影響を含む。

一定の資産及び負債に関する公正価値の決定は見積り及び仮定の適用により左右されるが、当社の営業成績に重大な影響を与える可能性があり、資産及び負債を評価する能力は市場活動の低下又は秩序ある方法により行われる取引の不足により大きく影響されるため、市況によっては、より判断力を要する場合がある。以下では、レベル3のインプットを使用して評価され、当社の営業成績に重大な影響を与える可能性のある一定の資産及び負債に関する詳細を説明する。

満期固定証券及び株式

当社における公正価値の階層のレベル3に含まれる満期固定証券は一般的に、社内で開発した評価方法又はブローカーによる指標となる相場価格に基づき価格決定される。非上場満期固定証券及び株式の一部については、社内評価モデルは重要な観察不能なインプットを使用する。したがって、かかる証券は公正価値の階層のレベル3に分類される。PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）のレベル3満期固定証券は、2018年12月31日現在で約19億ドルの上場満期固定証券を含み、その価格は主にブローカーによる指標となる相場価格に基づいており、また約25億ドルの非上場満期固定証券を含み、その価格は主に社内で開発されたモデルに基づいていた。使用された重要な観察不能なインプットには、各銘柄特有のスプレッド調整、重大な非公表の財務情報、経営判断、将来の収益及びキャッシュ・フローに関する予測、デフォルト・レートに関する仮定、流動性に関する仮定並びにマーケット・メーカーによる指標となる相場価格などが含まれていた。これらのインプットはすべての市場参加者がこれらのデータを入手することができないため、通常観察不能と考えられている。

資産及び負債をレベル3に分類するという当社の決定は、全般的な公正価値測定における観察不能なインプットの重要性に基づいている。インプットの可観測性及び市況の変動を反映するためのレベルの変更が定期的に行われる。2018年度第2四半期中、「資産担保证券」として報告されたCL0への5,078百万ドルの投資は、市況、流動性及び全体的なCL0の評価インプットの可観測性の向上に伴いレベル3からレベル2に変更された。すべてのレベル変更は一般的に、変更が行われた四半期末時点で保有している資産について、当該四半期の開始時点の価値が計上される。

満期固定証券（及び2018年1月1日以前の株式）の公正価値の変動による業績に対する影響は当該証券を売買目的有価証券、売却可能有価証券、又は満期保有目的有価証券のいずれに分類するかにより左右される。売買目的有価証券に分類された投資の公正価値の変動は「その他収益（損失）」に計上される。売却可能有価証券に分類された投資の公正価値の変動は未実現損益として、エクイティの個別の構成要素としての「その他の包括利益（損失）累計額」に計上される。満期保有目的に分類される投資は償却原価で計上され、公正価値の変動は業績に影響しない。2018年1月1日より、ASU2016-01の採択により（連結財務書類の注記2を参照のこと。）、上記の分類は株式には適用されないこととなり、公正価値の変動は「その他収益（損失）」に計上されている。

分離勘定資産

レベル3に含まれる分離勘定資産は、主に法人証券及び商業モーゲージ貸付を含む。法人証券の評価は、上記の満期固定証券及び株式に関する記載と同様の方法でなされる。商業モーゲージ貸付の評価に関する詳細については、連結財務書類の注記6を参照のこと。分離勘定負債は、公正価値ではなく契約価値で計上されている。

生前給付特約付き変額年金保険

レベル3に分類される責任準備金には、主にGMAB、GMWB及びGMIWBを含む、当社の個人年金セグメントが提供している特定の変額年金保険契約の生前給付特約に関連する保証に関する債務が含まれる。これらの給付は組込デリバティブとして公正価値で計上され、公正価値の変動は「実現投資利益（損失）、純額」に含まれる。GMAB、GMWB及びGMIWB債務の公正価値は、将来予想される顧客に対する給付金支払額の現在価値から、組込デリバティブ的な特約に対する将来の特約保険料評価額の現在価値を控除して計算する。この方法を用いると、残高は、資本市場の市況及び契約者の行動に関する様々な仮定を考慮すると、負債勘定にも負の負債勘定にも計上され得る。これらの債務の譲渡のための観察可能な活発な市場がないため、評価額はオプション価格決定の技術により社内で開催したモデルを用いて計算される。これらのモデルは主に観察不能な重要な仮定を使用し、当該仮定には失効率、NPR、利用率、引出率、死亡率及びエクイティ市場の変動率等の仮定が含まれる。PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）のレベル3に分類された責任準備金は、2018年12月31日現在で、89億ドルの純負債であった。詳細は、「セグメント別営業成績－米国個人ソリューション部門-個人年金保険」の項を参照のこと。

連結VIE発行債券

連結財務書類の注記4に記載のとおり、連結VIE発行債券は、特定の資産担保証券投資ピークルにより発行されたノン・リコース債券（主にCLO）のことであり、当社はこれらを連結する必要がある。当社は、かかる債券について公正価値オプションを選択しており、対応する銀行借入の担保に基づき評価される。

公正価値の決定のために使用する主な見積り及び仮定の詳細については、連結財務書類の注記6を参照のこと。

一般勘定投資

当社は顧客への債務及びその他一般的な債務をサポートすべく、当社の一般勘定に多種多様な投資ポートフォリオを維持している。一般勘定負債に対応しないため、当社の一般勘定から除外される投資及びその他資産は、以下のとおりである。

- ・ デリバティブ業務にかかわる資産
- ・ 第三者のために運用する投資を含む投資運用業務の資産
- ・ 当社の貸借対照表上「分離勘定資産」とされる資産

一般勘定ポートフォリオについては、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）とクローズド・ブロック部門の明確な目標及び投資ポリシー・ステートメントに従い管理している。PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）の主たる投資目標には下記事項が含まれる。

- ・ 当社の主な商品負債及びその他の債務の市場リスク特性をヘッジ又はその他の方法で管理すること
- ・ リスク制約内で投資収益利回りを経時的に最適化すること
- ・ 一定のポートフォリオについては、対応する商品負債に関連する市場リスク・エクスポージャーを管理しつつ、投資収益利回りと資本増価を含めた総利益をリスク制約内で経時的に最適化すること

当社は、以下の手段により、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）の投資収益利回りを経時的に最適化するという目標を追求する。

- ・ 営業活動による正味キャッシュ・フロー（新商品の保険料による流入額を含む。）、並びに投資資産の売却、返済、及び期限前償還による利益を魅力的なリスク調整後利回りの投資商品に投資すること
- ・ 該当する場合には、税金及び資本に対する影響を考慮しつつ、多様なキャッシュ・フローの需要を満たすため、又はポートフォリオのデュレーション、信用、為替若しくはその他のリスク要因に関連するリスク・エクスポージャー・プロファイルを管理するために投資を売却すること

クローズド・ブロック部門の主たる投資目標には下記事項が含まれる。

- ・ クローズド・ブロック部門の利益配当型保険契約者が期待する合理的な配当金を提供すること
- ・ クローズド・ブロック部門の主な商品に関連する市場リスク・エクスポージャーを管理しつつ、投資収益利回りと資本増価を含めた総利益をリスク制約内で最適化すること

当社のポートフォリオ管理のアプローチは、投資収益利回り及び資産・負債リスク管理の目標を重視する一方で、ポートフォリオ活動による資本及び税金に対する影響、並びに債務証券の価値回復に要する期間にわたり当該債務証券を保有する当社の能力と意思に関する表明も考慮している。当社のOTTI方針（予測される債務証券の価値回復より前に当該証券を売却する意思又は必要性に関する当社の表明を含む。）の詳細については、下記の「実現投資損益－減損」の項を参照のこと。

投資の運用

当社の自己売買投資（一般勘定ポートフォリオを含む。）は、当社の取締役会（「取締役会」）投資委員会が監視し、また業績とリスク・ポジションを定期的に検証している。当社の投資担当最高責任者機関（「CIO機関」）は、当社の国内外の保険関連子会社の一般勘定ポートフォリオについて、全社的リスク管理（「ERM」）グループの提案したリスク・リミットに従った投資方針を策定し、投資委員会が年次ベースで承認するリスク・リミット及びエクスポージャーの範囲内で一般勘定ポートフォリオの管理を指示及び監視する。

CIO機関（保険子会社の関連機関を含む。）は、当社商品の特性及び関連する市場リスク・エクスポージャーを理解するために、商品開発保険数理人及びERMグループと密接に連携している。かかる情報は、目標とする資産ポートフォリオの策定に組み込まれ、当該ポートフォリオは、負債特性に関連する市場リスク・エクスポージャーを管理し、当社の投資リスク制約により定められる許容度の範囲内で、魅力的なリスク調整後利益が見込める投資リスク・エクスポージャーを設定する。当社は、特有のリスク特性をもっている特定のクラスの商品に伴う債務や属性剰余、累積剰余に対する資産戦略を展開している。負債に関連する市場リスク・エクスポージャーには金利リスク及び為替リスクが含まれ、金利リスクについては目標となる資産構成のデュレーション特性により対応し、為替リスクについては目標となる資産構成の通貨特性により対応する。米国及び日本以外における一定の小規模市場においては、資本市場の制約により、金利リスク・エクスポージャーを米国及び日本事業と同程度にヘッジすることができず、当社はこれらの小規模なポートフォリオについてより高い金利リスクを受容することとなる。一般勘定ポートフォリオには、通常、投資利回り及び収益を経時的に増加させる手法として、信用リスク及びその他の投資リスクに対する配分が含まれている。

当社の大部分の商品は次の3クラスに分類される。

- ・ 利息供与型商品：定額年金やユニバーサル生命保険などの、顧客に供与した金利を定期的に調整し、市場と競争相手の動向や投資実績を反映させる商品
- ・ 配当付き個人・実績評価型団体商品：年間配当金又は利息や保険料の還付を通じて顧客が実際の投資の成果及び業績に関与している商品
- ・ 期間固定又は保証期間付き商品：従来型の終身及び養老商品、保証付投資契約（「GIC」）、ファンディング契約並びに支払年金商品等

当社の全体的な投資ポートフォリオは、多数の運用ポートフォリオにより構成されている。各運用ポートフォリオは一定の負債一式を支えており、デュレーション、キャッシュ・フロー、流動性需要及びその他の要件をはじめとする負債特性を支える資産構成を目標としている。2018年12月31日現在、当社のPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する国内一般勘定投資ポートフォリオの平均デュレーション（デリバティブの影響を含む。）は、6～7年であった。2018年12月31日現在、当社の日本における保険事業に帰属する国際一般勘定ポートフォリオの平均デュレーション（デリバティブの影響を含む。）は11～12年であったが、これは円建て投資商品と米ドル及び豪ドル建て投資商品の混合となっており、これら商品は当該通貨で当社が発行した保険負債に対応する平均デュレーションが異なるためである。当社の資産・負債管理プロセスにより、複数回の市場サイクルにわたり当社のポートフォリオについて管理を行うことが可能である。

当社は、主として国債、政府機関債、上場・非上場の社債、仕組み証券、及び商業モーゲージ貸付等、多岐にわたる債券等資産に対する投資によりポートフォリオ戦略を実行する。さらに、当社は、ノンクーポン債投資（株式その他リミテッド・パートナーシップ及び有限責任会社（「LPs/LLCs」）等の投資資産を含む。）、直接所有する不動産、デリバティブ商品及び新規事業投資も別勘定に配分している。

当社では、CIO機関及びERMグループの指図若しくは監視に従ったリスクプロファイルに合わせて、また、当社の国内及び国際保険ポートフォリオに影響を与える市場環境を反映したプロファイルに合わせて、上場満期固定証券ポートフォリオを管理している。ポートフォリオで実現する収益は投資収益及び投資の実現利益若しくは実現損失に反映される。

また、ポートフォリオの収益とポートフォリオ全体の多様性を高める目的で、当社では私募社債や商業モーゲージ貸付（地理、不動産の種類及び借主の面で多様性のある不動産に設定されたモーゲージにより構成される。）を採用している。私募債は、非流動性プレミアムにより高い利回りを提供することが多く、また、一般的に高度な信用保護を約定の形で提供する。当社にはこれを組成する能力があるので、それだけ取引が増えることになり、さらに約定やコール保護といった有利な条件を獲得する機会も得られる上、独創的な取引構造を生かすことも可能である。

デリバティブ戦略は、当社のリスク管理フレームワーク内において、負債に関連する資産ポートフォリオの金利リスク及び為替リスク・エクスポージャーを管理する能力を高めるため、また、投資ポートフォリオの信用ポジション及びエクイティ・ポジションを管理するために用いている。リスク管理プロセスについては、「第3事業の状況」「2 事業等のリスク」の項を参照のこと。

当社におけるポートフォリオの資産配分は、資産の種類、分野及び発行者について多様性を保つことを重要視する当社の方針を反映しているものである。CIO機関は、直接、また保険子会社の関連機関を介して、主に当社のPGIMセグメントの様々な投資管理ユニットを通してポートフォリオ戦略を実行する。PGIMセグメントが一般勘定ポートフォリオのために実行する活動は、CIO機関により指示・監督され、ERMにより投資リスク制限の遵守について監視される。

ポートフォリオ構成

上記のとおり、当社の投資ポートフォリオは、上場・非上場の満期固定証券、商業モーゲージ及びその他貸付、保険約款貸付、並びにノンクーポン債投資にて構成されている。当社の一般勘定の構成には、リスク管理アプローチの定める規律内において、競争可能な成果に対するニーズや主に当社PGIMセグメントを通じて入手可能である多様な投資代案の選択が反映されている。当社の投資ポートフォリオの規模のおかげで、一般の投資家では利用することが不可能な資産種類への投資が可能となっている。

当社は、2018年1月1日よりASU 2016-01、金融商品－全般（サブトピック825-10）：金融資産及び金融負債の認識及び測定を採用しており、これにより、持分投資に関連する当社の会計処理及び表示に影響が出ている。ASU 2016-01の採用に関する詳細は、連結財務書類の注記2を参照のこと。

下表は、それぞれの日付におけるPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）とクローズド・ブロック部門に割り当てられた当社一般勘定の投資構成をまとめたものである。

2018年12月31日				
	PFI（クローズド・ブロック 部門を除く。）		クローズド・ ブロック部門	合計
	(単位：百万ドル)			
満期固定証券：				
売却可能上場証券、公正価値	269,109	64.8%	26,203	295,312
満期保有目的上場証券、償却原価	1,745	0.4%	0	1,745
売却可能非上場証券、公正価値	45,328	10.9%	12,542	57,870
満期保有目的非上場証券、償却原価	268	0.1%	0	268
満期固定証券、売買目的有価証券、公正価値	1,893	0.5%	195	2,088
経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値	21,254	5.1%	0	21,254
株式、公正価値	3,849	0.9%	1,784	5,633
商業モーゲージ及びその他貸付、帳簿価格	50,251	12.1%	8,782	59,033
保険約款貸付、残高	7,606	1.8%	4,410	12,016
その他投資資産(注1)	8,407	2.0%	3,316	11,723
短期投資	5,948	1.4%	478	6,426
一般勘定投資総額	415,658	100.0%	57,710	473,368
その他事業体及び事業の投資資産(注2)	5,877		0	5,877
投資総額	421,535		57,710	479,245

2017年12月31日

	PFI (クローズド・ブロック 部門を除く。)		クローズド・ ブロック部門	合計
(単位：百万ドル)				
満期固定証券：				
売却可能上場証券、公正価値	260,430	64.7%	27,448	287,878
満期保有目的上場証券、償却原価	1,747	0.4%	0	1,747
売却可能非上場証券、公正価値	44,479	11.1%	13,814	58,293
満期保有目的非上場証券、償却原価	302	0.1%	0	302
満期固定証券、売買目的有価証券、公正価値	1,589	0.4%	200	1,789
経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値	22,097	5.5%	0	22,097
株式、公正価値	4,276	1.1%	2,479	6,755
商業モーゲージ及びその他貸付、帳簿価格	46,394	11.5%	9,017	55,411
保険約款貸付、残高	7,348	1.8%	4,543	11,891
その他投資資産(注1)	7,510	1.9%	3,159	10,669
短期投資	6,103	1.5%	631	6,734
一般勘定投資総額	402,275	100.0%	61,291	463,566
その他事業体及び事業の投資資産(注2)	6,305		0	6,305
投資総額(注3)	408,580		61,291	469,871

- (注1) その他投資資産は、LPs/LLCsに対する投資、直接所有の投資用不動産、デリバティブ商品並びにその他雑投資で構成されている。これらの投資の詳細については、下記の「その他投資資産」の項を参照のこと。
- (注2) 当社の投資管理及びデリバティブ業務による投資資産を含む。ただし、第三者に代わって当社が運用する投資運用業務の資産及び当社の貸借対照表上「分離勘定資産」に分類される資産を除く。これらの投資の詳細については、下記の「その他事業体及び事業の投資資産」の項を参照のこと。
- (注3) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて組替表示されている。詳細については、連結財務書類の注記2を参照のこと。

2018年度におけるPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する一般勘定投資の増加は、主に純投資収益の再投資及び純事業流入によるものであり、米国金利の上昇及び信用スプレッドの拡大により一部相殺された。当社の満期固定証券の公正価値を決定する方法については、連結財務書類の注記6を参照のこと。

2018年及び2017年の各年12月31日現在、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する一般勘定投資のそれぞれ43%及び42%が当社の日本における保険事業に関するものであった。下表は、それぞれの日付における当社の日本保険事業の一般勘定における投資の構成をまとめたものである。

	12月31日	
	2018年	2017年
	(単位：百万ドル)	
満期固定証券：		
売却可能上場証券、公正価値	133,084	128,332
満期保有目的上場証券、償却原価	1,745	1,747
売却可能非上場証券、公正価値	16,222	14,538
満期保有目的非上場証券、償却原価	268	302
満期固定証券、売買目的有価証券、公正価値	328	257
経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値	2,441	2,586
株式、公正価値	1,972	2,151
商業モーゲージ及びその他貸付、帳簿価格	17,228	14,268
保険約款貸付、残高	2,715	2,545
その他投資資産(注1)	1,957	2,021
短期投資	451	244
日本における一般勘定投資総額(注2)	178,411	168,991

(注1) その他投資資産は、LPs/LLCsに対する投資、直接所有の投資用不動産、デリバティブ商品、及びその他雑投資で構成されている。

(注2) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて組替表示されている。詳細については、連結財務書類の注記2を参照のこと。

2018年度の当社の日本における保険事業の一般勘定投資の増加は、主に純事業流入、純投資収益の再投資及び米ドルに対する円高による外貨換算の影響によるものであり、米国金利の上昇により一部相殺された。

2018年12月31日現在、当社の日本における保険事業の米ドル建て投資は649億ドル（簿価）であり、これには、第三者とのデリバティブ契約により円に対するヘッジを行っている25億ドル及び米ドル建て負債に対応する500億ドルが含まれており、残りは米ドル相当のエクイティに係る当社の外貨為替レートのリスクをヘッジするものである。2017年12月31日現在、当社の日本における保険事業の米ドル建て投資は626億ドル（簿価）であり、これには、第三者とのデリバティブ契約により円に対するヘッジを行っている58億ドル及び米ドル建て負債に対応する438億ドルが含まれており、残りは米ドル相当のエクイティに係る当社の外貨為替レートのリスクをヘッジするものである。米ドル建て投資の、2017年12月31日現在からの23億ドル（簿価）の増加は、主に純事業流入によるポートフォリオの成長及び純投資収益の再投資によるものであり、これらは第三者とのデリバティブにより円に対するヘッジを行っている米ドル建て投資の減少により一部相殺された。

2018年及び2017年の各年12月31日現在、当社の日本における保険事業の豪ドル建て投資はそれぞれ101億ドル及び114億ドル（簿価）であり、これは豪ドル建て負債に対応するものである。豪ドル建て投資の、2017年12月31日現在からの13億ドル（簿価）の減少は、主に米ドルに対する豪ドル安による外貨換算の影響及び純事業流出によるポートフォリオの縮小によるものであった。当社の日本の保険事業が保有する米ドル及び豪ドル建ての投資の詳細並びに当社の円ヘッジ戦略については、上記の「セグメント別営業成績－外国為替レートの影響」の項を参照のこと。

投資の成果

下表は、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）及びクローズド・ブロック部門に配分された当社一般勘定の投資成果を表示された各期間についてまとめたものである。利回りはU.S. GAAPに準拠して報告された純投資収益に基づいており、「実現投資利益（損失）、純額」に含まれているデュレーション管理スワップの決済をはじめとする一部の金利関連項目は含まれていない。

2018年12月31日に終了した年度								
	PFI（クローズド・ブロック部門及び日本における事業を除く。）		日本における保険事業		PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）		クローズド・ブロック部門	合計(注5)
	利回り(注1)	金額	利回り(注1)	金額	利回り(注1)	金額	金額	金額
(単位：百万ドル)								
満期固定証券(注2)	4.68	7,004	2.93	3,707	3.87	10,711	1,692	12,403
経験料率契約者保険負債に対応する資産	3.62	674	1.81	46	3.41	720	0	720
株式	2.28	48	3.45	72	2.86	120	45	165
商業モーゲージ及びその他貸付	4.03	1,299	3.96	623	4.01	1,922	407	2,329
保険約款貸付	5.44	258	3.92	101	4.91	359	263	622
短期投資及び現金同等物	2.20	265	2.83	33	2.25	298	30	328
投資収益総額	4.36	9,548	3.04	4,582	3.82	14,130	2,437	16,567
投資費用	(0.15)	(397)	(0.13)	(237)	(0.14)	(634)	(204)	(838)
投資費用差引後の投資収益	4.21	9,151	2.91	4,345	3.68	13,496	2,233	15,729
その他投資資産(注3)		221		93		314	55	369
その他事業体及び事業の投資結果(注4)		78		0		78	0	78
投資収益合計		9,450		4,438		13,888	2,288	16,176

2017年12月31日に終了した年度

	PFI（クローズド・ブロック部門及び日本における事業を除く。）		日本における保険事業		PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）		クローズド・ブロック部門	合計 (注5)
	利回り (%) (注1)	金額	利回り (%) (注1)	金額	利回り (%) (注1)	金額	金額	金額
(単位：百万ドル)								
満期固定証券(注2)	4.61	6,464	3.06	3,624	3.90	10,088	1,770	11,858
経験料率契約者保険負債に対応する資産	3.61	695	1.73	41	3.40	736	0	736
株式	5.75	247	2.91	79	4.65	326	50	376
商業モーゲージ及びその他貸付	4.13	1,285	4.05	515	4.10	1,800	449	2,249
保険約款貸付	5.41	250	4.00	97	4.92	347	271	618
短期投資及び現金同等物	1.31	158	1.25	14	1.31	172	25	197
投資収益総額	4.02	9,099	3.11	4,370	3.66	13,469	2,565	16,034
投資費用	(0.14)	(306)	(0.12)	(184)	(0.13)	(490)	(177)	(667)
投資費用差引後の投資収益	3.88	8,793	2.99	4,186	3.53	12,979	2,388	15,367
その他投資資産 (注3)		498		132		630	265	895
その他事業体及び事業の投資結果(注4)		173		0		173	0	173
投資収益合計		9,464		4,318		13,782	2,653	16,435

2016年12月31日に終了した年度

	PFI（クローズド・ブロック部門及び日本における事業を除く。）		日本における保険事業		PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）		クローズド・ブロック部門	合計(注5)
	利回り(注1)	金額	利回り(注1)	金額	利回り(注1)	金額	金額	金額
(単位：百万ドル)								
満期固定証券(注2)	4.63	6,043	3.14	3,472	3.95	9,515	1,696	11,211
経験料率契約者保険負債に対応する資産	3.80	721	1.75	37	3.59	758	0	758
株式	5.40	232	2.46	75	4.18	307	59	366
商業モーゲージ及びその他貸付	4.35	1,306	4.23	445	4.32	1,751	476	2,227
保険約款貸付	5.49	252	4.05	95	5.00	347	280	627
短期投資及び現金同等物	0.67	113	0.78	9	0.68	122	20	142
投資収益総額	4.26	8,667	3.19	4,133	3.84	12,800	2,531	15,331
投資費用	(0.13)	(248)	(0.12)	(165)	(0.14)	(413)	(156)	(569)
投資費用差引後の投資収益	4.13	8,419	3.07	3,968	3.70	12,387	2,375	14,762
その他投資資産(注3)		344		129		473	203	676
その他事業体及び事業の投資結果(注4)		82		0		82	0	82
投資収益合計		8,845		4,097		12,942	2,578	15,520

(注1) 利回りの基準は、満期固定証券以外のすべての資産の種類について四半期平均簿価に基づく。満期固定証券の利回りの基準は償却原価に基づく。また、満期固定証券、短期投資及び現金同等物の金額は証券貸付事業についてネットティングが行われる（つまり、収益からリベート費用が差し引かれ、資産価額から証券貸付負債が差し引かれる。）。その他投資資産の利回りは、投資成績を示す有意な尺度とみなされないため、表示されていない。利回りは、その他投資資産に関連する投資収益及び資産を除く。過年度の利回りは、当年度の表示に合わせて修正されている。

(注2) 売却可能及び満期保有目的として分類される満期固定証券を含むが、売買目的として分類される満期固定証券は除外され、当該満期固定証券はその他投資資産に含まれる。

(注3) その他投資資産は、LPs/LLCsに対する投資、直接所有の投資用不動産、デリバティブ商品、売買目的に分類される満期固定証券及びその他雑投資で構成されている。

(注4) 投資運用事業の純投資収益を含む。

(注5) 2018年、2017年及び2016年の各年12月31日に終了した年度の総利回りは、それぞれ3.77%、3.68%及び3.82%であった。

2018年度のクローズド・ブロック部門及び日本の保険事業のポートフォリオを除く当社の一般勘定投資に帰属する投資費用差引後の投資収益利回りは、2017年度に比べて増加したが、これは主に債券等の再投資率の上昇によるものであった。

2017年度のクローズド・ブロック部門及び日本の保険事業のポートフォリオを除く当社の一般勘定投資に帰属する投資費用差引後の投資収益利回りは、2016年度に比べて減少したが、これは主に債券等の再投資率の低下によるものであった。

2018年度の日本の保険事業ポートフォリオの投資費用差引後の投資収益利回りは、2017年度に比べ減少した。この減少は主に、債券等の再投資率の低下並びに満期固定証券の期限前償還手数料及び償還プレミアムの減少によるものであった。

2017年度の日本の保険事業ポートフォリオの投資費用差引後の投資収益利回りは、2016年度に比べ減少した。この減少は主に、債券等の再投資率の低下によるものであり、満期固定証券の期限前償還手数料及び償還プレミアムの増加により一部相殺された。

第三者とのデリバティブ契約により円に対してヘッジされていない米ドル建て及び豪ドル建て満期固定証券の利回りは、これらに相当する円建ての満期固定証券の利回りよりかなり高い。2018年及び2017年の各年12月31日に終了した年度について、第三者とのデリバティブ契約により円に対してヘッジされていない米ドル建て満期固定証券の平均償却原価はそれぞれ約443億ドル及び414億ドルであった。米ドル建て満期固定証券の大半は、米ドル建ての負債に対応している。2018年及び2017年の各年12月31日に終了した年度について、第三者とのデリバティブ契約により円に対してヘッジされていない豪ドル建て満期固定証券の平均償却原価は、それぞれ約98億ドル及び102億ドルであった。豪ドル建て満期固定証券は、豪ドル建ての負債に対応している。当社の日本の保険事業が保有する米ドル及び豪ドル建ての投資の詳細については、上記「―営業成績―外国為替レートの影響」の項を参照のこと。

実現投資損益

下表は、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）及びクローズド・ブロック部門に割り当てられた当社の一般勘定の投資タイプ別「実現投資利益（損失）、純額」、並びに関連費用及び調整額を、表示された各期間についてまとめたものである。

	12月31日に終了した年度		
	2018年	2017年	2016年
	(単位：百万ドル)		
PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）：			
実現投資利益（損失）、純額：			
満期が近づいている証券の外貨為替レートの変動によるもの	(23)	(36)	(4)
市場で活発に取引されている証券によるもの	(24)	(12)	(29)
各発行体の信用事由又は状況悪化によるもの(注1)	(169)	(121)	(111)
利益に認識された満期固定証券のOTTI損失(注2)	(216)	(169)	(144)
売却及び満期による利益（損失）、純額	504	577	761
満期固定証券(注3)	288	408	617
利益に認識された株式のOTTI損失(注4)	0	(23)	(61)
売却及び満期による利益（損失）、純額(注6)	0	588	188
株式(注5)	0	565	127
商業モーゲージ及びその他貸付	(15)	(2)	2
デリバティブ商品	1,249	(1,061)	1,011
利益に認識されたその他投資資産のOTTI損失(注7)	(7)	(19)	(57)
その他利益（損失）、純額	106	18	6
その他	99	(1)	(51)
小計	1,621	(91)	1,706
その他事業体及び事業の投資結果(注8)	226	(11)	54
合計－PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）	1,847	(102)	1,760
関連調整額	(1,228)	(500)	(771)
実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額	619	(602)	989
関連費用	(316)	544	(466)
実現投資利益（損失）、純額並びに関連費用及び調整額	303	(58)	523
クローズド・ブロック部門：			
実現投資利益（損失）、純額：			
満期が近づいている証券の外貨為替レートの変動によるもの	(28)	(15)	(13)
市場で活発に取引されている証券によるもの	(9)	(13)	0
各発行体の信用事由又は状況悪化によるもの(注1)	(26)	(70)	(65)
利益に認識された満期固定証券のOTTI損失(注2)	(63)	(98)	(78)
売却及び満期による利益（損失）、純額(注6)	3	271	127
満期固定証券(注3)	(60)	173	49
利益に認識された株式のOTTI損失(注4)	0	(4)	(13)
売却及び満期による利益（損失）、純額	0	505	262
株式(注5)	0	501	249
商業モーゲージ及びその他貸付	(6)	0	1
デリバティブ商品	193	(128)	162
利益に認識されたその他投資資産のOTTI損失(注7)	(1)	(14)	(28)
その他利益（損失）、純額	4	2	1
その他	3	(12)	(27)
小計－クローズド・ブロック部門	130	534	434
連結PFI実現投資利益（損失）、純額	1,977	432	2,194

(注1) 該当する発行体のクレジットイベント又はその他の状況の悪化が、当該投資に関する契約上のキャッシュ・フローを不足させた、又は不足させる可能性がある場合を言う。利益に計上される減損の額は、当該債務証券の償却原価と、減損前の当該債務証券の潜在的な有効金利で割り引いた、予想将来キャッシュ・フローの現在価値純額の差額に相当する。

(注2) その他の包括利益（損失）（「OCI」）に計上されるOTTIの部分を除いており、減損時現在における減損債務証券の公正価値と当該債務証券の予想将来キャッシュ・フローの現在価値純額との差額に相当する。

- (注3) 売却可能及び満期保有目的として分類される満期固定証券を含むが、売買目的として分類される満期固定証券は除外される。
- (注4) 2018年1月1日より、株式については、これらの投資のすべてが公正価値で評価され、公正価値の変動は利益に計上されるため、OTTIを特定する必要がなくなった。
- (注5) 2018年1月1日より、株式の実現利益（損失）は、「その他収益（損失）」に計上されている。
- (注6) 2016年度中、満期固定証券期限前償還手数料及び償還プレミアムは「純投資収益」に再分類された。過年度の金額の修正再表示は行われていない。この変更の影響は、軽微なものである。
- (注7) 主にLPs/LLCsに対する投資及び直接所有の投資用不動産に関連するOTTIを含む。
- (注8) 当社の投資運用業務の「実現投資利益（損失）、純額」を含む。

2018年度と2017年度の年次比較

2018年及び2017年の各年12月31日に終了した年度の満期固定証券の売却及び満期による純利益は、それぞれ504百万ドル及び577百万ドルであった。これは、主に当社の国際保険セグメントで満期となった又は売却された米ドル建て及び豪ドル建て有価証券の外国為替レートの変動の影響によるものであった。

2018年12月31日に終了した年度のデリバティブ商品の純実現利益は、1,249百万ドルであり、これには主に以下を含んでいた。

- ・ 米ドル高及び円高により外国為替ヘッジについて生じた575百万ドルの利益
- ・ 一部の变額年金保険契約に関連する、商品関連組込デリバティブ及び関連ヘッジポジションについて生じた529百万ドルの利益
- ・ 株価指数の下落によりキャピタル・ヘッジから生じた363百万ドルの利益
- ・ 報酬ベース合成GICの手数料から生じた150百万ドルの利益
- ・ スワップ及び米国債の利回り上昇により金利デリバティブについて生じた362百万ドルの損失

2017年12月31日に終了した年度のデリバティブ商品の純実現損失は、1,061百万ドルであり、これには主に以下を含んでいた。

- ・ 一部の变額年金保険契約に関連する、商品関連組込デリバティブ及び関連ヘッジポジションについて生じた869百万ドルの損失
- ・ 米ドル安により外国為替ヘッジについて生じた462百万ドルの損失
- ・ 株価指数の上昇によりキャピタル・ヘッジについて生じた350百万ドルの損失
- ・ 長期金利の下落により金利デリバティブについて生じた370百万ドルの利益
- ・ 報酬ベース合成GICの手数料から生じた152百万ドルの利益
- ・ 円高により外国為替ヘッジについて生じた26百万ドルの利益

当社の個人年金セグメントの生前給付保証及び関連するヘッジポジションについては、上記「セグメント別営業成績—米国個人ソリューション部門—個人年金」の項を参照のこと。

関連調整額には、「実現投資利益（損失）、純額」のうち調整後営業利益に含まれる部分並びに「その他利益（損失）」及び「純投資収益」のうち調整後営業利益から除外される部分を含む。当該調整は、調整後営業利益から除外されている「実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額」を算定するために行われる。2018年及び2017年の各年12月31日に終了した年度の業績は、それぞれ純額でマイナスの関連調整額1,228百万ドル及び500百万ドルを反映していた。両年度の業績は、金利及び通貨デリバティブの決済及び価額の変動によるものであった。2018年度の業績は、「その他利益（損失）」に計上される株式の公正価値の変動も含む。

「実現投資利益（損失）、純額」に関連する費用も調整後営業利益から除外されており、純費用又は純利益として反映される場合がある。2018年12月31日に終了した年度の業績は、316百万ドルの関連費用純額を反映しており、これに対して2017年12月31日に終了した年度の業績は、544百万ドルの関連ベネフィット純額を反映していた。両年度の結果とも、DACの償却に係るデリバティブ活動の影響及びその他コスト並びに一部の責任準備金によるものであった。

減損

OTTIの水準は一般に経済情勢を反映するものであり、経済情勢が悪化すると増加し、改善すると減少すると考えられる。従来のOTTIの原因は各発行体固有のものであり、同じ産業又は地域におけるその他の証券の減損を直接的に引き起こすものではなかった。また、当社の信用リスクとポートフォリオ運用目標に従い投資商品の売却を通じて上記以外のクレジット及び金利関連の損失を実現する場合もある。

当社では上場満期固定証券と非上場満期固定証券について別々のモニタリング手続を維持し、特に監視と管理が必要とされる証券については監視リストを作成する。私募債については、当社の信用及びポートフォリオ管理プロセスにより、評価及び運用の慎重な管理を確保している。新規の投資については、「抑制と均衡」を確立するための価格設定及び承認プロセスを別途設けている。当社はすべての取引について、かかる取引が内部のスタッフを通じてオリジネートしたものか、あるいは代理人を通じてオリジネートしたものかに関わらず、信用分析と適正評価に係る一貫した基準を適用する。地域の支店は各地域におけるポートフォリオを厳密に監視している。すべての評価基準は本店で決定し、すべての投資の公正価値を四半期ごとに評価している。当社の上場及び非上場満期固定証券投資マネージャーは、保有するすべての上場及び非上場満期固定証券を、四半期ごとに、又は格下げ、予期せぬ価格変動及び/又は企業若しくは業界特有の問題等による信用悪化の可能性を特定するために必要な場合はより頻繁に、正式に見直す。

持分法を用いて会計処理されるLPs/LLCsについては、これら投資の価値の下落が一時的ではないと判断された場合には、帳簿価額は、公正価値まで評価減又は減損される。当社のOTTI方針に関する詳細については、連結財務書類の注記2を参照のこと。

リテール関連投資

2018年12月31日現在、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）は、約140億ドルのリテール関連投資を有しており、これは主に、60億ドルの満期固定法人証券（うち88%が投資適格であった。）、加重平均ローントゥバリュール比率が約51%であり、また加重平均債務返済比率が2.45倍である70億ドルの商業モーゲージ貸付、並びに10億ドルの直接保有の不動産及び不動産関連のLPs/LLCsで構成されている。

また、当社は約90億ドルの商業モーゲージ証券を有していたが、うち約84%及び16%がそれぞれAAA（スーパーシニア）及びAAに格付けされ、多様な担保プールで構成されていた。担保プールのうち約30%は、リテール関連投資から成り、リテール関連投資のみが担保となっているプールはなかった。商業モーゲージ証券に関する詳細は、下記の「満期固定証券－満期固定証券の信用度」の項を参照のこと。

PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）の一般勘定投資

以下の項では、クローズド・ブロック部門で保有する投資を除く当社の投資ポートフォリオの詳細について記載する。当社は、クローズド・ブロック部門を除く当社の投資ポートフォリオの構成の詳細は、プルデンシャル・ファイナンシャル・インクへの投資家に関連する当社の業務を理解する上で最も関連性が高いと考えている。というのも、実質的にすべてのクローズド・ブロック部門の資産は、クローズド・ブロックの保険契約のみに関連する債務及び負債に対応しているからである。クローズド・ブロックに関する詳細については、連結財務書類の注記14を参照のこと。

満期固定証券

以下の項では、経験料率契約者保険負債に対応する資産として分類される満期固定証券及び売買目的として分類される満期固定証券を除く当社の満期固定証券ポートフォリオについて詳述する。

契約満期日別満期固定証券

下表は、記載された日付現在における満期固定証券ポートフォリオの償却原価の明細を、契約満期別にまとめたものである。

	2018年12月31日	
	償却原価 (単位：百万ドル)	構成比 (%)
法人証券及び国債		
満期：2019年	7,540	2.6
満期：2020年	12,378	4.2
満期：2021年	11,672	4.0
満期：2022年	10,316	3.5
満期：2023年	12,705	4.3
満期：2024年	11,805	4.0
満期：2025年	11,871	4.0
満期：2026年	12,125	4.1
満期：2027年	13,044	4.4
満期：2028年	10,576	3.6
満期：2029年	7,423	2.5
満期：2030年以降	151,693	51.4
法人証券及び国債合計	273,148	92.6
資産担保証券	9,803	3.3
商業モーゲージ証券	8,953	3.0
住宅ローン担保証券	3,205	1.1
満期固定証券合計	295,109	100.0

業種カテゴリー別満期固定証券と未実現利益・損失

下表は、それぞれの日付におけるPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する当社満期固定証券ポートフォリオの一部の構成を、関連する未実現利益及び損失の総額とともに、業種別にまとめたものである。

業種(注1)	2018年12月31日				2017年12月31日			
	償却原価	未実現利益総額 (注2)	未実現損失総額 (注2)	公正価値	償却原価	未実現利益総額 (注2)	未実現損失総額 (注2)	公正価値
(単位：百万ドル)								
法人証券：								
金融	29,831	726	724	29,833	25,906	1,646	84	27,468
消費財（非景気循環型）	24,136	1,172	748	24,560	24,812	2,359	140	27,031
公共事業	22,179	1,073	624	22,628	22,265	2,196	118	24,343
資本財	11,623	561	386	11,798	11,232	1,076	52	12,256
消費財（景気循環型）	11,001	429	330	11,100	11,011	972	77	11,906
外国機関	5,946	785	91	6,640	5,619	996	17	6,598
エネルギー	11,753	524	553	11,724	10,621	998	137	11,482
コミュニケーション	6,163	455	234	6,384	6,266	782	77	6,971
基幹産業	5,431	238	158	5,511	6,061	590	37	6,614
運輸	8,633	428	225	8,836	8,179	777	28	8,928
技術	3,855	155	99	3,911	4,373	318	33	4,658
その他の産業	3,764	151	154	3,761	3,866	348	23	4,191
法人証券合計	144,315	6,697	4,326	146,686	140,211	13,058	823	152,446
外国政府(注3)	97,087	16,942	301	113,728	88,539	15,848	291	104,096
住宅ローン担保証券(注4)	3,205	120	31	3,294	3,801	191	10	3,982
資産担保証券	9,803	122	62	9,863	8,389	214	7	8,596
商業モーゲージ証券	8,953	87	86	8,954	8,850	188	64	8,974
米国政府	22,290	2,563	569	24,284	16,591	3,005	306	19,290
州及び地方自治体	9,456	607	63	10,000	8,945	1,016	6	9,955
合計(注5)	295,109	27,138	5,438	316,809	275,326	33,520	1,507	307,339

(注1) 投資データは、米国内保有上場証券については標準的な業種分類に基づき、その他一切の保有証券については類似した業種別分類方法に基づき分類した。

(注2) 満期保有目的用として分類される証券は、2018年12月31日現在未実現利益総額359百万ドル、未実現損失総額1百万ドル未満を含み、これに対し2017年12月31日現在未実現利益総額381百万ドル、未実現損失総額1百万ドル未満を含む。

(注3) 2018年及び2017年の各年12月31日現在、償却原価に基づき、それぞれ76%及び75%は当社の日本における保険事業が保有する日本国債である。その他の国でいずれも残高の11%を超えるものはない。

(注4) 2018年及び2017年の各年12月31日現在、償却原価に基づき、いずれも99%がA以上の格付を有している。

(注5) 上表には、その他事業体及び事業の一般勘定以外で保有されている証券は含まれていない。一般勘定以外で保有されている投資の詳細については、下記の「その他事業体及び事業の投資資産」の項を参照のこと。

2017年12月31日から2018年12月31日までの未実現利益純額の減少は、主に米国における金利の上昇及び信用スプレッドの拡大によるものであった。

満期固定証券の信用度

全米保険監督官協会（「NAIC」）の有価証券評価事務局（「SV0」）では、法定報告を行う目的から、保険業者の投資内容の評価を行っており、満期固定証券については「NAIC分類」という6段階の評価を行っている。一般的にNAIC分類「1」（最優良）、「2」（優良）には投資適格とみなされる満期固定証券が含まれるが、これには、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（「ムーディーズ」）でBaa 3以上、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス（「S&P」）でBBB-以上の証券が含まれる。NAIC分類「3」から「6」には一般的に、投資不適格とされる満期固定証券が含まれ、これには、ムーディーズでBa 1以下、S&PでBB+以下の証券が含まれる。商業モーゲージ証券及びサブプライム・ローンを担保とする当社の資産担保証券を含む民間機関住宅ローン担保証券のNAIC分類は、（NAICが委託する）独立した第三者によるモデルに基づく証券レベルの推定損失額及び当該証券の法定帳簿価格（以前に認識された一切の仕入割引又は減損費用を含む。）に基づく。

投資のための資金調達、法的書類の完成、SV0書類作成・提出過程にタイムラグがあるため、満期固定証券ポートフォリオには、各貸借対照表日付時点でSV0によって分類がなされていない一定の証券も含まれることになる。SV0分類を受領できるまでは、NAIC分類によるこれら証券の分類は社内分析によってなされる予測格付に基づくことになる。

当社の国際保険会社の投資はNAICガイドラインの対象外である。当社の日本における保険事業の投資は、日本政府の省庁の一つである金融庁（「FSA」）による国内規制の対象となっている。金融庁には独自の投資品質基準やリスクコントロール基準がある。当社の日本法人保険会社は金融庁の信用度調査やリスク監視指導に従って営業している。当社の日本法人保険会社における投資の信用格付は、ムーディーズ及びS&Pを含む米国内でも定評ある格付機関による格付又は日本の格付機関による格付に基づく類似格付に基づいている。

下表は、それぞれの日付におけるPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する満期固定証券ポートフォリオをNAIC分類又は類似の格付別にまとめたものである。

NAIC分類 (注1)(注2)	2018年12月31日				2017年12月31日			
	償却原価	未実現 利益 総額 (注3)	未実現 損失 総額 (注4)	公正価値	償却原価	未実現 利益 総額 (注3)	未実現 損失 総額 (注4)	公正価値
(単位：百万ドル)								
1	222,290	24,138	2,568	243,860	207,791	27,550	925	234,416
2	55,768	2,267	1,999	56,036	50,751	4,560	335	54,976
優良又は最優良証券 小計(注5)	278,058	26,405	4,567	299,896	258,542	32,110	1,260	289,392
3	10,149	330	408	10,071	10,201	670	79	10,792
4	5,254	291	368	5,177	4,681	501	105	5,077
5	1,395	99	77	1,417	1,666	225	57	1,834
6	253	13	18	248	236	14	6	244
その他の証券小計 (注6)(注7)	17,051	733	871	16,913	16,784	1,410	247	17,947
満期固定証券 合計	295,109	27,138	5,438	316,809	275,326	33,520	1,507	307,339

(注1) 国際保険事業の投資に対する類似の格付を反映する。

(注2) SV0格付受領前のためNAIC分類の予測によって分類した証券としては、2018年及び2017年の各年12月31日現在でそれぞれ、1,744件、償却原価9,079百万ドル（公正価値9,135百万ドル）及び982件、償却原価6,022百万ドル（公正価値6,217百万ドル）を含む。

(注3) 満期保有目的に分類される証券については、2018年12月31日現在は359百万ドルの未実現利益総額及び1百万ドル未満の未実現損失総額を含み、これに対して2017年12月31日現在は381百万ドルの未実現利益総額及び1百万ドル未満の未実現損失総額を含む。

(注4) 2018年12月31日現在は優良又は最優良以外の上場満期固定証券及び非上場満期固定証券による591百万ドル及び280百万ドルの未実現損失総額を含んでおり、2017年12月31日現在は優良又は最優良以外の上場満期固定証券及び非上場満期固定証券による156百万ドル及び91百万ドルの未実現損失総額を含む。

(注5) 償却原価法ベースで、2018年12月31日現在は238,824百万ドルの上場満期固定証券及び39,234百万ドルの非上場満期固定証券を含んでおり、2017年12月31日現在は222,763百万ドルの上場満期固定証券及び35,779百万ドルの非上場満期固定証券を含む。

(注6) 償却原価法ベースで、2018年12月31日現在は10,588百万ドルの上場満期固定証券及び6,463百万ドルの非上場満期固定証券を含んでおり、2017年12月31日現在は9,975百万ドルの上場満期固定証券及び6,809百万ドルの非上場満期固定証券を含む。

(注7) 償却原価法ベースで、2018年12月31日現在、外部格付機関による最も低い格付に基づき投資不適格とされた証券は総額19,154百万ドル（満期固定証券合計の約6%）であり、これには上記の基準に基づきNAICが優良又は最優良とした証券が含まれる。

資産担保証券及び商業モーゲージ証券

下表は、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する当社の売却可能満期固定証券ポートフォリオ内の資産担保証券及び商業モーゲージ証券に関する情報をまとめたものである。

格付機関による 最も低い格付け (注1)	2018年12月31日				2017年12月31日			
	資産担保証券 (注2)		商業モーゲージ証券 (注3)		資産担保証券 (注2)		商業モーゲージ証券 (注3)	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
	(単位：百万ドル)							
AAA	9,188	9,151	7,523	7,528	7,613	7,686	8,002	8,125
AA	405	430	1,415	1,410	419	442	816	818
A	30	36	6	7	40	46	23	22
BBB	15	15	9	9	42	43	9	9
BB以下	165	231	0	0	275	379	0	0
合計(注4)	9,803	9,863	8,953	8,954	8,389	8,596	8,850	8,974

- (注1) 上表は、S&P、ムーディーズ、フィッチ・レーティングス・インク（「フィッチ」）及びモーニングスターを含む、米国内でも定評ある格付機関による2018年12月31日現在の格付を表示している。
- (注2) ローン担保証券、サブプライム・ローン、自動車ローン、クレジットカード債権、教育ローン及びその他の種類の資産を担保とするクレジットトランシェ証券を含む。
- (注3) 2018年及び2017年の各年12月31日現在、償却原価に基づき、それぞれ96%及び95%が2013年以降に発行された証券であった。
- (注4) 「経験料率契約者保険負債に対応する資産」及び「満期固定証券、売買目的有価証券」として分類される満期固定証券並びにその他事業体及び事業の一般勘定以外で保有されている証券を除く。

上記「資産担保証券」に含まれるものとしては、ローン担保証券（「CLO」）への投資がある。

下表は、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する当社の売却可能満期固定証券ポートフォリオ内のCL0への投資に関する情報をまとめたものである。

格付機関による 最も低い格付け (注1)	2018年12月31日		2017年12月31日	
	ローン担保証券			
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
	(単位：百万ドル)			
AAA	7,355	7,318	6,609	6,679
AA	0	0	0	0
A	0	0	0	0
BBB	0	0	0	0
BB以下	0	0	0	0
合計(注2)	7,355	7,318	6,609	6,679

(注1) 上表は、S&P、ムーディーズ、フィッチ及びモーニングスターを含む、米国内でも定評ある格付機関による2018年12月31日現在の格付を表示している。

(注2) 「経験料率契約者保険負債に対応する資産」及び「満期固定証券、売買目的有価証券」として分類される満期固定証券並びにその他事業体及び事業の一般勘定以外で保有されている証券を除く。

[次へ](#)

経験料率契約者保険負債に対応する資産

「経験料率契約者保険負債に対応する資産」の内訳は、連結財務書類の注記3を参照のこと。

商業モーゲージ及びその他貸付

投資ミックス

下表は、それぞれの日付における、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する商業モーゲージ及びその他貸付のポートフォリオ構成をまとめたものである。

	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
商業モーゲージ及び農業不動産貸付	49,524	45,623
無担保貸付	658	661
住宅不動産担保貸付	158	196
その他の担保付貸付	17	5
帳簿上の投資額合計（引当金を含む。）(注1)	50,357	46,485
貸倒引当金	(106)	(91)
商業モーゲージ及びその他貸付（純額）合計 (注2)	50,251	46,394

(注1) 引当金を含めて計上された投資額の占める割合として、2018年12月31日及び2017年12月31日現在のいずれにおいても、当該資産の99%超が流動資産であった。

(注2) その他事業体及び事業の一般勘定外で保有される商業モーゲージ及びその他貸付は、上表から除外されている。一般勘定外で保有されている商業モーゲージ及びその他貸付に関する詳細については、下記の「その他事業体及び事業の投資資産」の項を参照のこと。

当社は、専門の投資スタッフを利用し、当社の米国における多様な地域オフィス並びに主にロンドン及び東京における国外のオフィスを通じて、商業モーゲージ及び農業不動産貸付を組成する。すべての貸付は、当社の不動産及びモーゲージ貸付における経験に基づき開発された独自の質的格付システムを用いた基準に従って引き受けられる。

無担保貸付は主に、権威ある会計指針に基づく証券の定義に合致しない、法人向け貸付から成る。

住宅不動産担保貸付には、主に日本におけるリコース・ローンが含まれる。これらのリコース・ローンが貸倒となった場合、当社は、抵当財産に加え不動産所有者の動産に対しても債権を主張することができる。また、これらの貸付は、第三者の保証人によっても保証されている。

その他の担保付貸付には、消費者ローンが含まれている。

商業モーゲージ及び農業不動産貸付の構成

当社の商業モーゲージ及び農業不動産貸付ポートフォリオ戦略では、資産の種類及び立地の多様性を重視している。下表は、それぞれの日付について、地域と資産の種類別に、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する商業モーゲージ及び農業不動産貸付の総繰越価額の内訳を表したものである。

	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	総繰越 価額	構成比 (%)	総繰越 価額	構成比 (%)
(単位：百万ドル)				
地域別商業モーゲージ及び 農業不動産貸付：				
米国地域(注1)：				
太平洋地域	16,553	33.4	14,965	32.8
南大西洋地域	8,633	17.4	8,666	19.0
中部大西洋地域	6,088	12.3	5,776	12.7
東北中部地域	2,813	5.7	2,440	5.3
西南中部地域	5,044	10.2	4,671	10.2
山岳地域	2,508	5.0	2,027	4.5
ニューイングランド地域	1,879	3.8	1,774	3.9
西北中部地域	476	1.0	641	1.4
東南中部地域	595	1.2	612	1.3
米国地域－小計	44,589	90.0	41,572	91.1
欧州	3,077	6.2	2,528	5.5
アジア地域	733	1.5	619	1.4
その他	1,125	2.3	904	2.0
商業モーゲージ及び農業不動産貸付 合計	49,524	100.0	45,623	100.0

(注1) アメリカ合衆国国勢調査局によって定義された地域をいう。

	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	総繰越 価額	構成比 (%)	総繰越 価額	構成比 (%)
(単位：百万ドル)				
資産別商業モーゲージ及び 農業不動産貸付：				
工業用建造物	10,490	21.2	8,444	18.5
小売店舗	6,693	13.5	6,595	14.5
オフィス	10,971	22.1	10,020	22.0
アパート／集合住宅	13,818	27.9	12,993	28.5
その他	3,255	6.6	3,336	7.3
農業不動産	2,710	5.5	2,526	5.5
ホスピタリティ	1,587	3.2	1,709	3.7
商業モーゲージ及び農業不動産貸付 合計	49,524	100.0	45,623	100.0

ローントゥバリュ・レシオ及びデット・サービス・カバレッジ・レシオは一般的に、商業モーゲージ及び農業不動産貸付の質を評価するために使用される基準である。ローントゥバリュ・レシオは、ローン担保する原資産の公正価値と、借入金の金額を比較したものであり、一般的にパーセンテージで表示される。ローントゥバリュ・レシオが100%未満の場合は、担保価値が借入金の金額を上回っていることが示唆される。ローントゥバリュ・レシオが100%を超えている場合、借入金の金額が担保価値を上回っていることが示唆される。デット・サービス・カバレッジ・レシオは、資産の純営業利益と、債務元利返済金を比較したものである。デット・サービス・カバレッジ・レシオが1.0倍未満の場合、資産の運営が現行の債務支払額をカバーするのに十分な利益を生み出していないことを示唆する。デット・サービス・カバレッジ・レシオが1.0倍超の場合、純営業利益が債務支払額を上回っていることが示唆される。

2018年12月31日現在、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する商業モーゲージ及び農業不動産貸付の加重平均デット・サービス・カバレッジ・レシオは2.42倍であり、加重平均ローントゥバリュ・レシオは56%であった。2018年12月31日現在、商業モーゲージ及び農業不動産貸付の97%が固定金利貸付であった。2018年度に組成された、これらの商業モーゲージ及び農業不動産貸付について、加重平均デット・サービス・カバレッジ・レシオは2.39倍、加重平均ローントゥバリュ・レシオは64%であった。

これらのローントゥバリュ・レシオの計算において使用される数値は、当社の商業モーゲージ及び農業不動産貸付ポートフォリオの定期的なレビューの一環として計算されたものであり、これには担保価値の社内評価が含まれる。当社の定期的なレビューには、品質状況の再格付プロセスも含まれており、当社は、当該プロセスにより、上記の独自の質的格付システムに基づく引受の社内評価を更新している。以下に述べるとおり、社内の質的格付は、当社が貸倒引当金を決定する上で、重要な指標となっている。

建設中、改装中又はリースアップ中の担保が付されたローンについては、安定価格及び予想される純営業収益を利用してローントゥバリュー及びデット・サービス・カバレッジ・レシオを計算する。当社の商業モーゲージ及び農業不動産貸付ポートフォリオには、2018年12月31日及び2017年12月31日現在、当該ローンがそれぞれ7億ドルと約10億ドル含まれていた。その他の条件が同じ場合、これらのローンは既に安定している資産を担保とするローンよりも潜在的にリスクが高い。2018年12月31日現在、当該ローンに関連する個別引当金はなかった。また、かかる不安定なローンは、以下に述べる当社のポートフォリオ引当金の計算に含まれている。

下表は、それぞれの日付における、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する商業モーゲージ及び農業不動産貸付の総繰越価額を、ローントゥバリュー及びデット・サービス・カバレッジ・レシオ別にとりまとめたものである。

2018年12月31日現在				
	デット・サービス・カバレッジ・レシオ			商業 モーゲージ 及び農業 不動産貸付 合計
	1.2倍以上	1.0倍－ 1.2倍未満	1.0倍未満	
ローントゥバリュー・レシオ	(単位：百万ドル)			
0% - 59.99%	26,977	607	195	27,779
60% - 69.99%	14,260	543	0	14,803
70% - 79.99%	5,850	621	31	6,502
80%以上	317	113	10	440
商業モーゲージ及び農業不動産貸付合計	47,404	1,884	236	49,524

下表は、それぞれの日付における、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する商業モーゲージ及び農業不動産貸付の内訳を組成年別にとりまとめたものである。

組成年	2018年12月31日現在	
	総繰越 価額	構成比 (%)
	(単位：百万ドル)	
2018年	8,989	18.2
2017年	7,958	16.1
2016年	7,028	14.2
2015年	6,750	13.6
2014年	5,998	12.1
2013年	5,558	11.2
2012年	3,009	6.1
2011年以前	4,234	8.5
商業モーゲージ及び農業不動産貸付合計	49,524	100.0

契約満期日別商業モーゲージ貸付及びその他貸付

下表は、それぞれの日付における、当社の商業モーゲージ貸付及びその他貸付ポートフォリオの構成を、契約満期別にとりまとめたものである。

ビンテージ	2018年12月31日現在	
	総繰越 価額	構成比 (%)
	(単位：百万ドル)	
2019年に契約期間満了	1,415	2.8
2020年に契約期間満了	3,414	6.8
2021年に契約期間満了	3,584	7.1
2022年に契約期間満了	3,623	7.2
2023年に契約期間満了	3,836	7.6
2024年に契約期間満了	4,909	9.7
2025年に契約期間満了	6,375	12.7
2026年に契約期間満了	4,323	8.6
2027年に契約期間満了	4,394	8.7
2028年に契約期間満了	5,016	10.0
2029年に契約期間満了	1,905	3.8
2030年以降に契約期間満了	7,563	15.0
商業モーゲージ貸付及びその他貸付合計	50,357	100.0

商業モーゲージ及びその他貸付の質

商業モーゲージ及びその他貸付のポートフォリオは継続的にレビューされている。一定の条件が満たされる場合、ローンは、以下の「監視リスト」のいずれかに分類される。

- (1)「要注意債権」：ローンの評価基準が許容されるレベルを下回った場合に借主が非協力的である若しくは重大な変更を要求する、又はポートフォリオ・マネジャーが分類の変更を指示するといった各種の検討事項が含まれる。
- (2)「不良債権」：不履行状態にあるローン又は差し押さえられている、若しくは借主が破産している等、元金喪失の可能性が高いローンが含まれる。

当社の債務整理及びサービシングの専門家が監視リスト上のローンの管理にあたっている。

当社は、貸付手続に潜在的に存在する貸倒損失のリスクに備えるための貸倒引当金を設定している。当該引当金には、ローン審査過程で不良債権と判定されたローンに対する個別引当金、及び発生する可能性はあるが明確には認識されていない、監視リスト上にないローンに係る損失に対するポートフォリオ引当金も含まれている。当社は、不良債権をローン契約条件に従って支払われるべき金額の回収が困難であると判断するローンと定義している。ローンに特化した貸倒引当金は、ローン元利金の最終的な回収可能性についての当社の評価に基づいている。不良債権に対する貸倒引当金は、ローンの実効金利で、又は担保がある場合は担保の公正価値で割り引いた将来の予測キャッシュ・フローの現在価値に基づいて計上される。既に発生しているが、具体的に認識されていない損失のためのポートフォリオ引当金は、上記の社内の質的格付に基づく現在のポートフォリオの与信構成を考慮する。ポートフォリオ引当金は、過去のローン実績（過去の信用の推移、損失の可能性及び資産タイプ別の損失の重度係数を含む。）を用いて決定される。当該各考慮要素については、適宜、見直し及び更新が行われる。商業モーゲージ及びその他貸付の貸倒引当金は、上記の要素により随時増減する可能性がある。

下表は、それぞれの日付における、当社の商業モーゲージ及びその他貸付ポートフォリオの貸倒引当金の変動をとりまとめたものである。

	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
期首準備金	91	90
貸倒引当金の追加（取崩し）	15	1
貸倒償却額（回収分差引後）	0	0
外貨換算差額	0	0
期末準備金	106	91
個別引当金	11	5
ポートフォリオ引当金	95	86

2018年12月31日現在の貸倒引当金は、主にポートフォリオ内の特定のローンの信用度の悪化に伴う個別引当金の追加によって2017年12月31日現在から増加した。

株式

PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する株式の主な構成要素は、上場会社の普通株式及び優先株式、並びにミューチュアル・ファンド持分への投資である。下表は、それぞれの日付における、株式ポートフォリオと関連する未実現損益総額の内訳を表したものである。

	2018年12月31日現在				2017年12月31日現在			
	コスト	未実現 利益総額	未実現 損失総額	公正価値	コスト	未実現 利益総額	未実現 損失総額	公正価値
(単位：百万ドル)								
ミューチュアル・ファンド	769	87	13	843	778	157	0	935
その他の普通株式	2,353	751	118	2,986	2,215	1,145	30	3,330
非償還優先株式	24	0	4	20	11	1	1	11
株式、公正価値 (注1)(注2)	3,146	838	135	3,849	3,004	1,303	31	4,276

(注1) 「その他投資資産」において報告されている、プライベート・エクイティ及びヘッジ・ファンドへの投資並びにその他の投資は、表示されている数値には含まれていない。

(注2) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて組替表示されている。さらなる情報については、連結財務書類の注記2を参照のこと。

2018年12月31日現在、期末においても維持され、「その他収益（損失）」において計上されるPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する株式の未実現利益（損失）の変動（純額）は、-569百万ドルであった。

その他投資資産

下表は、それぞれの日付現在のPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する「その他投資資産」の内訳を示したものである。

	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
LPs／LLCs：		
持分法：		
プライベート・エクイティ	2,318	2,067
ヘッジ・ファンド	836	400
不動産関連	544	268
持分法小計	3,698	2,735
公正価値：		
プライベート・エクイティ	938	731
ヘッジ・ファンド	1,256	1,361
不動産関連	44	63
公正価値小計(注1)	2,238	2,155
LPs／LLCs合計	5,936	4,890
直接保有不動産（注2）	1,777	1,875
デリバティブ金融商品	42	113
その他（注3）	652	632
その他投資資産合計（注4）	8,407	7,510

（注1） 2017年12月31日現在、794百万ドルが原価法を用いて会計処理された。

（注2） 2018年12月31日及び2017年12月31日現在、直接保有不動産について、それぞれ776百万ドル及び799百万ドルのモーゲージ債務が設定されていた。

（注3） 主にレバレッジド・リース並びにニューヨーク及びボストンの連邦住宅貸付銀行のメンバー株式及び活動基準での株式を含む。当社がニューヨーク及びボストンの連邦住宅貸付銀行において保有する株式に関する詳細は、連結財務書類の注記16を参照のこと。

（注4） 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて組替表示されている。詳細については、連結財務書類の注記2を参照のこと。

その他事業体及び事業の投資資産

下記の「その他事業体及び事業の投資資産」は、一般勘定外で保有されている投資を含んでおり、主に当社の投資管理事業及びデリバティブ事業に関連する投資資産を表している。当社のデリバティブ事業は、主に金利、為替、信用及びエクイティに対するエクスポージャーを管理する目的において関連会社のために活動する。当社の投資管理事業が第三者のために運用する資産、及び当社の貸借対照表上「分離勘定資産」に分類される資産は含まれていない。

	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
満期固定証券：		
売却可能な上場証券、公正価値（注1）	473	608
売却可能な非上場証券、公正価値	1	1
満期固定証券、売買目的有価証券、公正価値（注1）	1,155	1,718
株式、公正価値	605	574
商業モーゲージ及びその他貸付、帳簿価額（注2）	797	634
その他投資資産（注1）	2,803	2,704
短期投資	43	66
投資合計（注3）	5,877	6,305

- （注1） 2018年12月31日及び2017年12月31日現在、残高には、公正価値がそれぞれ408百万ドルと563百万ドルのローン担保証券に対する投資が含まれている。
- （注2） 帳簿価額は通常、未払いの元本残高から貸倒引当金、又は公正価値オプションが選択された場合は公正価値を控除した金額に基づいている。
- （注3） 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて組替表示されている。詳細については、連結財務書類の注記2を参照のこと。

満期固定証券、売買目的有価証券

「満期固定証券、売買目的有価証券、公正価値」は、主に当社が運用会社を務める連結変動持分事業体に関連する資産に関するものである。連結変動持分事業体の資産は、通常、公正価値オプションが選択された負債により相殺される。連結変動持分事業体の詳細は、連結財務書類の注記4を参照のこと。

商業モーゲージ及びその他貸付

当社の投資管理事業には、商業モーゲージ貸付事業が含まれており、当該貸付事業は、当社の一般勘定、機関投資家顧客、連邦住宅局及び政府系金融機関（ファニーメイ、フレディマック等）に対しモーゲージ組成、投資管理及びサービシングを行っている。

当社の商業モーゲージ事業によるこれらのモーゲージ貸付は、「商業モーゲージ及びその他貸付」に含まれており、当社の商業モーゲージ事業に関連するデリバティブ及びその他のヘッジ商品は、主に「その他投資資産」に含まれている。

その他投資資産

その他投資資産には主に、金利、為替、信用及びエクイティに対するエクスポージャーを管理するために使用されるデリバティブ事業の資産が含まれる。

さらに、その他投資資産には、投資管理事業の一環として行われる戦略的投資が含まれている。当社は、不動産並びに債務証券、上場株式及び不動産証券（支配持分を含む。）に対して戦略的投資を行っている。当該投資の一部は、当社のマネージド・ファンド及び仕組商品への共同投資目的で行われている。その他の戦略的投資は、投資家への売却又はシンジケーション目的（一般勘定を含む。）あるいは当社が提供・運用するファンド及び仕組商品に対するプレースメント目的のシード投資で行われている。投資管理事業の一環として、当社は、投資家からのエクイティ・コミットメント及びファンドの資産により担保されている当社のマネージド・ファンドに対しても融資を行っている。その他投資資産には、当社が管理しているものとみなされる連結投資ファンドにおける特定の資産も含まれる。

流動性及び資本資源

概観

流動性とは、当社が支払債務を履行する上で十分な現金資源を創出する能力をいう。資本とは、当社の事業の運営を支え、事業成長のための資金を供給し、逆境に対処するための緩衝材として提供可能な長期的な金融資産をいう。十分な流動性及び資本を創出及び維持する当社の能力は、当社の事業の収益性、全般的な経済状況、並びに当社の資本市場及び本書に記載する流動性及び資本のその他の源へのアクセスに依存している。

効果的かつ慎重な流動性及び資本の管理は、組織全体の優先事項である。経営陣は、プルデンシャル・ファイナンシャル及びその子会社の流動性を日常的に監視し、定期的な計画過程において、複数年の期間にわたる借入金及び資金需要を予測する。当社は、当社が利用することのできる資金源からのキャッシュ・フローが、プルデンシャル・ファイナンシャル及びその子会社の現在の流動性の需要（合理的に予測可能なストレス・シナリオにおける流動性の需要を含む。）を充足する上で十分なものであると考えている。当社は、資本の分配及び資本の使途に関する承認について定める資本管理のための枠組みを採用している。さらに、当社は、様々なストレス・シナリオにおける保険子会社の連結ベースでの適切な資本構成を維持するために資本資源の利用可能性を担保するべく「資本保護の枠組み」を採用している。

当社の事業は、国内外の規制当局による包括的な規制と監督の対象となっている。当該規制には、現在、資本、レバレッジ、流動性、ストレス・テスト、リスク管理全般、信用エクスポージャー報告及び信用集中に関する要件及び制限（その多くについては、現在も規則の制定作業が行われている。）が含まれている又は将来において含まれる可能性がある。当該規制上のイニシアチブ及び当社が被る潜在的な影響の詳細については、第一部「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の「規制」の項を参照のこと。

2018年度において、当社は、以下の重要な措置を講じ、これに伴い当社の流動性及び資本のポジションが影響を受けた。

- ・15億ドルの普通株式を買い戻し、総額15億ドルの普通株式配当金を宣言した。
- ・16億ドルの下位劣後債及び10億ドルのミディアム・ターム・ノートを発行し、その手取金は企業運営一般（2018年において満期を迎えるミディアム・ターム・ノートの借換えが含まれる。）に利用される。
- ・600百万ドル、金利8.875%、2068年満期の変動金利型下位劣後債を償還した。
- ・16億ドルの新規のキャプティブ・ファイナンス・ファシリティを締結することにより、レギュレーションXXX準備金のための追加の資金調達源を獲得した。2018年12月31日現在、そのうち550百万ドルが借り入れられている。

- ・既存のキャプティブ・ファイナンス・ファシリティを10億ドル拡大して総額20億ドルとすることにより、ガイドラインAXXX準備金のための追加の資金調達源を獲得した。2018年12月31日現在、そのうちの1,466百万ドルが借り入れられている。
- ・毎年更新型の長期再保険契約を締結し、これにより、団体保険セグメントにおいて保有を義務づけられるリスクベース資本が減少した。

資本

当社の資本管理の枠組みは、主としてリスクベース資本（「RBC」）及びソルベンシー・マージンに関する法定基準に基づくものである。当社の多様な事業構成及び当社に適用される規制上の要件に鑑み、当社は、当社全体の事業に関するリスクをより適切に一貫性のある形で反映するよう、当該枠組みの一定の強化を行った。

当社は、全子会社及び全事業に対する資本投下をそれぞれの信用格付目標に従って実施することを目指しており、プルデンシャル・ファイナンシャルの資本構成及び財務レバレッジの利用は、それらの格付目標と一致していると考えている。プルデンシャル・ファイナンシャルの長期優先債格付目標は、S&P、ムーディーズ、及びフィッチについては「A」、AMベスト・カンパニー（「AMベスト」）については「a」である。当社の生命保険会社の財務力格付目標は、S&P、ムーディーズ及びフィッチについては、それぞれ「AA/Aa/AA」であり、AMベストについては「A+」である。一部の事業体は、現在、当該格付目標を下回っている可能性があるが、すべての生命保険会社が上記の各格付機関によって格付けされているわけではない。格付低下による潜在的影響に関する考察については、下記の「格付」の項を参照のこと。

資本管理

当社の資本管理の枠組みは、最終的には、当社取締役会による検討と承認を受ける。取締役会は、資本方針を採用し、これに基づき、当社の取締役会会長、最高経営責任者及び取締役会副会長は、当社に代わって特定の資本活動を承認する権限を有しており、また、資本活動に関する権限を適切な役員に再委任する権限も有している。資本方針に基づき上級経営陣に付与された権限の範疇を超える資本コミットメントについては、取締役会が別途これを承認する。

さらに、当社の資本・財務委員会（「CFC」）は、当社の戦略的目標、格付目標並びにその他の目標及び目的と一致する形で資本の効果的な利用を促進するため、一定の上限額を超えた資本の用途及び配分を検討する。当該経営委員会は、資本の使用が必要となる特定のイニシアチブ又は取引（M&Aを含む。）について多岐にわたるデュー・ディリジェンスを行う。CFCは、当社の年間資本計画（及び当該計画のアップデート）、並びに当社の資本、流動性及び財務ポジション、借入計画及びその関連事項について、取締役会との当該事項に関する協議に先立ち、評価を行っている。

資本構成

当社の資本構成は、主に株式及び発行済キャピタル・デット（下位劣後債を含む。）から成る。下表に示すとおり、2018年12月31日現在、当社は、511億ドルの資本を有しており、その全額が各部門並びに全社及びその他業務部門におけるすべての資金需要に対応するために利用可能であった。当社によるそれらの事業及び業務の評価に鑑みて、当社は、当該資本レベルが当社の格付目標と合致するものであると考えている。

	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
エクイティ(注1、2)	37,711	37,162
下位劣後債（ハイブリッド証券を含む。）	7,568	6,622
その他のキャピタル・デット	5,793	5,402
資本合計	51,072	49,186

(注1) プルデンシャル・ファイナンシャルに帰属する金額（その他の包括利益累計額を除く。）。

(注2) 過年度の数値は、当期の表示に合わせて再表示されている。詳細については、連結財務書類の注記1及び注記2を参照のこと。

保険規制目的上の自己資本

当社は、プルデンシャル・インシュアランス、プルデンシャル生命保険株式会社（「プルデンシャル生命」）、ジブラルタ生命及びその他の重要な保険子会社の規制目的上の自己資本を、当社の「AA」の格付目標と一致するレベルで管理している。当社は、当社の米国内保険子会社の適正資本量の主要な指標として、RBC率を、日本の保険子会社の適正資本量の主要な指標としてソルベンシー・マージン比率を使用している。

RBCは、法定の財務書類及びNAICの慣行に則ったリスク定式に基づき算出される。RBCは、とりわけ投資資産の種類と質に関するリスク、保険会社の商品及び負債に関連する保険関連リスク、金利リスク及び事業活動に伴うリスクを考慮する。RBC率の計算は、保険規制当局による保険会社のソルベンシー及び将来における保険金の支払能力に関する判断を支援することを意図している。RBCの測定の報告は、保険会社のランキング又はマーケティング、広告、若しくはプロモーション活動のために使用することを目的とするものではないが、一般向けに公開される。

下表は、当社の最も重要な米国内保険子会社の2017年12月31日（当該子会社についてRBC情報が提出された直近の法定事業年度の終了日）現在のRBC率を示したものである。

	RBC率(注1)
プルデンシャル・インシュアランス(注2)	410%
PALAC	1,034%
主要な米国内連結保険子会社(注3)	529%

- (注1) RBC率の計算は、保険規制当局による保険会社のソルベンシー及び将来における保険金の支払能力の測定を支援することを意図している。RBCの測定の報告は、保険会社のランキング又はマーケティング、広告、若しくはプロモーション活動のために使用することを目的とするものではないが、一般向けに公開される。
- (注2) プルデンシャル・リタイアメント・インシュアランス・アンド・アニュイティ・カンパニー（「PRIAC」）、プルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー（「プルコ・ライフ」）、プルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニュージャージー（「PLNJ」）（プルコ・ライフの子会社）及びプルデンシャル・レガシー・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニュージャージー（「PLIC」）が含まれる。
- (注3) プルデンシャル・インシュアランス及びその上記子会社並びにプルデンシャル・アニュイティーズ・ライフ・インシュアランス・コーポレーション（「PALAC」）を含む。連結RBCは、規制当局に対して報告されず、連結RBC率を算出するにあたっての分子と分母の算出に係る法定会計基準とRBC指針に基づき決定される上記の会社の調整後資本合計とリスク額の和に基づいている。

2017年税法の成立とこれに伴う法人税率の35%から21%への引下げの結果、2018年6月、NAICの自己資本特別専門委員会により、NAICのRBCの枠組みの改定が承認された。当該改定は、2018年12月31日現在の当社の米国内の生命保険会社のRBC率の計算に適用される。当社の保険金支払能力は影響を受けていないものの、2017年税法に基づく法人税率の引下げに関するRBCの枠組みの改定は、特定のRBC計数を上昇させ、その結果、保険会社全体のRBC率を低下させる効果を有する。また、当社の法定上の資本ポジションが、仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正に伴う長期介護保険事業の準備金の追加によって悪影響を受けている（詳細については、「セグメント別営業成績—撤退及びラン・オフ事業」の項を参照のこと。）。現時点では公表されていないが、2018年12月31日現在の当社のRBC率は、「AA」という当社の財務力格付目標の水準を上回るものとみられている。

米国の保険規制当局が採用するRBC率と同様に、当社が事業を行う海外の法域の規制当局も、現地の法定の会計慣行に基づき保険会社の最低ソルベンシー・マージン要件を設けている。これらのソルベンシー・マージンは、当社の国際保険事業の適正資本量を分析する主な基準となっている。日本等の特定の法域においては、ソルベンシー・マージンの開示が義務づけられており、ソルベンシー・マージンが保険会社の財務力の一般的な評価にも影響を与えるため、ソルベンシー・マージンを一定のレベルに保つことは、当社の競争力維持のためにも重要である。

下表は、当社の最も重要な国際保険子会社について、2018年9月30日（情報を入手可能な直近の日付）現在における、そのソルベンシー・マージン比率を示したものである。

	ソルベンシー・マージン 比率
プルデンシャル生命連結(注1)	877%
ジブラルタ生命連結(注2)	948%

(注1) プルデンシャル生命の子会社であるプルデンシャル信託株式会社が含まれる。

(注2) ジブラルタ生命の子会社であるプルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社（「PGFL」）が含まれる。

現時点では公表されていないが、2018年12月31日現在の上記の各子会社のソルベンシー・マージン比率は、700%（規制上の最低要件の3.5倍）を超える見込みである。

当社のすべての米国内保険子会社及び重要な国際保険子会社の資本レベルは、適用ある保険業規制により求められる最低水準を大幅に上回っている。当社の規制目的上の自己資本レベルは、将来において、国内外の保険規制当局が現在検討中の規制の変更や提案による影響を受ける可能性がある。RBC及びソルベンシー・マージン比率の算出方法、並びに規制上の最低水準の詳細については連結財務書類の注記18を参照のこと。

資本保護の枠組み

当社は、保険子会社について連結ベースで様々なストレス・シナリオにおける適切な資本構成を維持する上で利用可能な十分な資本源を確保するため、「資本保護の枠組み」を採用している。資本保護の枠組みには、市場（株式市場、不動産、金利、貸倒損失及び為替相場を含む。）に関連するストレスの潜在的な影響が組み込まれている。こうした潜在的な影響を評価するにあたり、当社は、事業レベルで総合的にリスクを評価し、当社の事業構成によって業績がネットベースで部分的に相殺される可能性を認識している。資本保護の枠組みは、当社のリスク管理の枠組みに組み込まれている。

リスク管理の枠組みは、当社が容認可能とみなす範囲内の周期的なボラティリティに対応しているが、オン・バランス・シート資本の調達能力及び臨時の資本資源を含む追加の潜在的な資本資源も提供している。当社は現在、当社が様々な潜在的ストレス・シナリオにおける適切な資本構成を維持する上で十分な資金源を利用することが可能であると考えている。

キャプティブ再保険会社

当社は、経済状況に応じて準備金及び資本をより効率的に管理し、リスクを集約・移転するためにキャプティブ再保険会社を利用している。当社のキャプティブ再保険会社は、関連会社の保険契約のみを引き受けている。引き受けたリスクに対応するため、当社のキャプティブ再保険会社は、当社の保険子会社の「AA」という財務力格付目標に合致すると判断されたレベルの資本の提供を受ける。当社のすべてのキャプティブ再保険会社には、その業務について規定する社内の方針も適用される。当社は、その通常業務において、当該キャプティブ再保険会社に対し、事業成長及びその他のニーズを支援するための資金を提供する。さらに、ファイナンス契約に関連して、プルデンシャル・ファイナンシャルは、複数のキャプティブ再保険会社との間でサポート契約を締結した。

当社の米国内生命保険子会社は、「レギュレーションXXX」として知られる「生命保険契約の評価モデルに関する規制」と題する規制、及びこれに付随するガイドラインであり、「ガイドラインAXXX」として知られる「生命保険契約の評価モデルに関する規制の適用」の対象となる。当該規制及びこれに付随するガイドラインは、保険会社に対し、当該事業に関する当社の保険数理上の計算基礎により要求される水準を上回る長期保険料保証を伴う定期生命保険契約及びユニバーサル生命保険契約について法定準備金を設定することを要求している。当社は、当該事業の準備金のうち当社が非経済的であると考え部分の調達のためにキャプティブ再保険会社を利用している。

株主配当

株式買戻プログラム及び株主配当

2017年12月、取締役会は、当社が2018年1月1日から2018年12月31日までの期間に経営陣の裁量により最大で15億ドルの発行済普通株式を買い戻すことを承認した。2018年12月、取締役会は、当社が2019年1月1日から2019年12月31日までの期間に経営陣の裁量により最大で20億ドルの発行済普通株式を買い戻すことを承認した。株式買戻しのタイミング及び金額は、市況及びその他の検討事項（とりわけ規制上の資本要件の変更、並びに成長及び買収の機会に由来する当社の事業の資金需要の増加を含む。）に基づき、経営陣によって決定される。買戻しは、一般市場において、デリバティブ、加速型自社株買い及びその他相対取引、並びに1934年証券取引所法に基づく規則10b5-1(c)を遵守したプランを通じて行われる。

下表は、2018年度の各四半期及び2017年度までの4年間における、普通株式の配当宣言額及びプルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式の買戻しを示したものである。

以下の日付に終了した四半期	配当金額		株式買戻し	
	1株当たり (ドル)	総額 (百万ドル)	株式数 (百万株)	費用合計 (百万ドル)
2018年12月31日	0.90	376	4.1	375
2018年9月30日	0.90	380	3.8	375
2018年6月30日	0.90	382	3.7	375
2018年3月31日	0.90	387	3.3	375

以下の日付に終了した年度	配当金額		株式買戻し	
	1株当たり (ドル)	総額 (百万ドル)	株式数 (百万株)	費用合計 (百万ドル)
2018年12月31日	3.60	1,525	14.9	1,500
2017年12月31日	3.00	1,300	11.5	1,250
2016年12月31日	2.80	1,245	25.1	2,000
2015年12月31日	2.44	1,115	12.1	1,000
2014年12月31日	2.17	1,005	11.6	1,000

さらに、2019年2月6日、取締役会は、2019年2月20日現在で株主名簿に記載されている株主に対し、2019年3月14日付けで支払われる、普通株式1株当たり1.00ドルの現金配当を宣言した。

流動性

当社の流動性管理の枠組みの原則は、会社全体の流動性管理方針に記載されており、当該方針は、取締役会により検討・承認されている。流動性管理とストレス・テストは、法人ベースで行われる。これは、子会社間で資金の移転を行う能力の一部が規制上の制約によって制限されるためである。流動性のニーズは、親会社及び事業子会社における日常の及び四半期ごとのキャッシュ・フロー予想を通じて決定される。資本市場も利用できない際に事業子会社からのキャッシュ・フローが減少した場合に、プルデンシャル・ファイナンシャルが固定費を賄うために利用可能な適切な流動性を担保するため、13億ドル以上という高流動性資産の目標最低残高が設定されている。当該最低残高は、毎年、取締役会によって検討・承認される。

当社は、通常、負債の満期前の事前借換え（prefund）を行うことにより、市況の圧迫に伴い資金調達源の利用が制限される又は失われるリスクを軽減することを目指している。当社は、負債証券の期限を調達された資産と一致させることにより、運営上の資金ニーズの充足のために利用される負債証券に関連するリファイナンス・リスクを緩和する。ストレス・シナリオにおいて適切な流動性を確保するため、当社の主要事業子会社についてストレス・テストが実施される。当社は、流動性に関するリスクを、以下に述べる流動性の代替源の利用を維持することによって、さらに緩和することを目指している。

プルデンシャル・ファイナンシャルの流動性

持株親会社であるプルデンシャル・ファイナンシャルが利用可能な主要資金源は、子会社からの配当、資本の払戻し及び借入、並びに発行済み債券の手取金及び一部の株式に基づく報酬制度である。これらの資金源は、プルデンシャル・ファイナンシャルの資本市場の利用、及び下記の「流動性の代替源」により補完される場合がある。

プルデンシャル・ファイナンシャルにおける資金の主たる用途には、負債のサービシング、子会社に対する資本拠出及び貸付の実施、株主配当宣言額の支払、並びに取締役会の権限の下に実施される発行済普通株式の買戻が含まれている。

2018年12月31日現在、プルデンシャル・ファイナンシャルは、高流動性資産を保有しており、その簿価は6,199百万ドルであった。高流動性資産には主に、現金、短期投資、米国財務省証券、その他の米国政府機関債及び／又は外国債が含まれる。当社は、プルデンシャル・ファイナンシャルとその子会社の間の日々の資金の貸借を円滑化することにより、現金を最大限に活用することを意図した、会社間の流動性勘定を維持している。会社間の流動性勘定からの借入純額を除いた場合、2018年12月31日現在、プルデンシャル・ファイナンシャルは、2017年12月31日から1,172百万ドル増となる5,548百万ドルの高流動性資産を有していた。

下表は、以下の期間における、プルデンシャル・ファイナンシャルの高流動性資産（会社間の流動性勘定からの借入純額を除く。）の主な資金源及び用途を示したものである。

	12月31日に 終了した年度	
	2018年	2017年
資金源：	(単位：百万ドル)	
子会社からの配当金及び／又は資本の払戻し(注1)	4,058	3,124
債券発行による手取金	2,531	743
株式報酬及びストック・オプション行使による手取金	312	491
会社間契約に基づく子会社からの受取利息 (支払利息控除後)	215	230
法人所得税還付額（純額）	231	213
会社間のローン契約による収入（純額）(注2)	173	190
資金源合計	7,520	4,991
用途：		
普通株式株主配当(注3)	1,521	1,296
株式買戻	1,500	1,250
子会社に対する資本拠出(注4)	874	1,135
外部負債の支払利息	890	907
外部長期債の返済	1,443	480
その他、純額	120	100
用途合計	6,348	5,168
高流動性資産の純増（減）	1,172	(177)

- (注1) 会社別の配当金及び資本の払戻しについては「第6 登録会社の個別要約財務情報の付表Ⅱの注記－配当金および資本の回収額」の項を参照のこと。
- (注2) 2018年度の数値には、子会社、すなわちジブラルタ・ユニバーサル・ライフ・リインシュアランス・カンパニー、PGIMホールディング・カンパニー及びプルデンシャル・アリゾナ・リインシュアランス・ユニバーサル・カンパニーからの受領額（純額）が、それぞれ750百万ドル、202百万ドル及び100百万ドルが含まれていたが、国際子会社、ドライデン・アリゾナ・リインシュアランス・ターム・カンパニー、プルデンシャル・ユニバーサル・リインシュアランス・カンパニー及びその他の子会社に対する支払額（純額）それぞれ623百万ドル、150百万ドル、100百万ドル及び6百万ドルによって相殺された。2017年度の数値には、子会社からの受領額（純額）が1,323百万ドル（国際子会社からの受領額）含まれるが、プルデンシャル・ユニバーサル・リインシュアランス・カンパニー、プルデンシャル・アリゾナ・リインシュアランス・ユニバーサル・カンパニー及びPGIMホールディング・カンパニーの子会社及びその他の子会社に対する支払額（純額）それぞれ500百万ドル、350百万ドル、274百万ドル及び9百万ドルによって相殺された。
- (注3) 過年度において宣言された配当金に関する現金支払額を含む。
- (注4) 2018年度の数値には、ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ（「PICA」）及び国際保険子会社に対する資本拠出額590百万ドル及び284百万ドルが含まれている。2017年度の数値には、国際保険子会社、PICA及びPGIMホールディング・カンパニーの子会社に対する資本拠出965百万ドル、149百万ドル及び21百万ドルが含まれている。

子会社からの配当及び資本の払戻しの制限

当社の保険子会社は、プルデンシャル・ファイナンシャル及びその他の関連会社に対する配当金の支払及びその他の資金移転について、適用ある保険法及び規制による制限を受けている。また、より広い範囲においては、子会社による配当金の支払は、当該子会社の取締役会による宣言に基づき行われ、市況やその他の要素の影響を受けることがある。具体的な配当の制限の詳細については、連結財務書類の注記18を参照のこと。

米国内保険子会社：プルデンシャル・インシュアランスは、ニュージャージー州銀行保険局（「NJDOBI」）に対して事前の通知を行うことを条件として、ニュージャージー州保険法に定める算出額に基づき普通配当金を支払うことを認められている。任意の12ヶ月間における当該金額を上回る額の分配金は、「特別」配当金とみなされ、その支払に先立ちNJDOBIの承認を得なければならない。当社のその他の米国内保険子会社が所在する州における配当を規制する法律は、ニュージャージー州のそれに類似してはいるが、まったく同一というわけではない。2018年度中、プルデンシャル・ファイナンシャルは、PALACから特別配当金1,025百万ドルを受領した。

国際保険子会社：当社の国際保険子会社からの資本の再移転は、それらが事業を行う米国外の法域における規制要件に従う。当社最大の国際保険子会社であるプルデンシャル生命及びジブラルタ生命は、日本の金融庁に対して事前の通知を行うことを条件として、日本の保険法に定める算出額に基づく普通株式の配当金を支払うことを認められている。当該金額を上回る額の配当金及びその他の形式による資本の分配には、金融庁の事前の承認が必要となる。普通株式配当金の支払に加え、国際保険事業は、プルデンシャル・ファイナンシャル又はその他の関連会社によって保有される劣後債又は優先株式に係る債務の弁済、米国を拠点とする関連会社及び2019年度以降のパミュダを拠点とする関連会社との間の関連会社間融資、関連会社間デリバティブ及び再保険契約等のその他の方法を通じて又は当該方法による支援を受けて、プルデンシャル・ファイナンシャルに対して資本を払い戻すことがある。プルデンシャル生命及びジブラルタ生命の規制上の事業年度は、2019年3月31日に終了し、その後、金融庁の事前の承認を得ることなく支払うことが可能な普通株式の配当金の金額が決定される。

2018年12月31日に終了した年度について、プルデンシャル・ファイナンシャルは、国際保険子会社の米国内親会社であるプルデンシャル・インターナショナル・インシュアランス・ホールディングスから2,062百万ドル（その全額が当社の日本事業の親会社であるプルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社（「PHJ」）から受領された。）を受領した。当該金額のうち、260百万ドルは2016年度にその子会社からPHJに送金され、それ以降、PHJにおいて留保されている。PHJは、残りの1,802百万ドルを2018年度に子会社から普通株式配当金として受領した。

その他の子会社：当社の投資管理子会社及び当社のその他の事業子会社の多くが配当金を支払う能力については、規制上の観点からは、その大部分が制限されていない。

保険子会社の流動性

当社は、当社のすべての債務に対処すべく、安定的で、信頼性があり、かつ費用効率の高いキャッシュ・フローの源を確保するために、保険事業の流動性管理を行っている。当社の各保険子会社の流動性は、流動資産ポートフォリオを含む多数の種類の源泉によりもたらされている。当社の保険事業全体の流動性には、子会社の投資ポートフォリオが不可欠である。当社は、当社の投資ポートフォリオを分割し、当社の各商品ラインの要件に特化した資産／負債管理アプローチを採用する。このことにより、金利及び信用リスクの側面を含む各ポートフォリオの流動性の管理において適用されている規律が、商品負債の特徴に見合った方法により、強化される。

流動性は、資産ポートフォリオ及びこれが支える負債の両方の特徴を考慮した、社内で開発されたベンチマークに対して測定される。当社は、各種ストレス・シナリオ（会社特有の事由及び市場全般の事由を含む。）における当社の保険事業の流動性を評価するための内部の流動性基準を算出するにあたり、流動資産の様々な分類（資産の種類及び信用度等）の特性を考慮する。当社は引き続き、継続事業から創出される現金及び当社の資産の流動性プロファイルにより、各保険子会社について合理的に予想されるストレス・シナリオにおいて十分な流動性が確保されているものと考えている。

キャッシュ・フロー

当社の保険子会社の流動性の主要源泉は、保険料、投資収益・運用手数料収益、満期到達投資、保険事業及び年金事業に関連する販売収入、並びに社内外からの借入である。当該資金の主な使途には、保険契約者に対する給付金、保険金及び契約者配当の支払、並びに解約、引出及び契約者貸付に関連した保険契約者及び契約保有者に対する支払が含まれる。その他の資金の使途として、手数料や一般管理費の支払、投資商品の購入、持株親会社への配当金の支払、ヘッジ及び再保険業務、並びに資金調達活動に関連する支払が含まれることがある。

当社は、主要な保険子会社に関して、事業からのキャッシュ・フローが、現在の流動性要件に対応する上で十分適切な水準にあると考えている。当該流動性を引き続き妥当な水準に維持できるか否かは、今後の証券市況、金利水準の動向、保険契約者による当社の財務力の認識、保険契約者の行動、大惨事及び競合商品の相対的な安全性及び魅力等の要因に左右されるものであり、これらの要因次第で現金流入が減少するか、又は現金支出が増大する可能性がある。当社の保険事業の投資活動によるキャッシュ・フローは、元金の返済、投資資産の満期及び売却による収入、並びに再投資額控除後の投資収益によるものである。かかるキャッシュ・フローに関する主要な流動性リスクは、債務者又は債券発行者の不履行リスク、当社の取引相手方による買戻し及び／又は有価証券貸出協定の延長希望、投資のコミットメント並びに市場のボラティリティである。当社は、信用リスク管理プロセス及び当社の流動性状態の定期的なモニタリングを通して、当該リスクを綿密に管理している。

米国内保険事業：米国内保険事業の流動性を管理する上で、当社は、契約債務を保証するために資産を選択する際に、想定期限よりも早期に保険契約者及び契約保有者が引出を行うリスクを考慮している。当社は、解約手数料及びその他の約款上の規定を用いて、顧客による資金引出の範囲、タイミング、及び収益性への影響を緩和している。下表は、それぞれの日付現在における当社の特定の米国内保険子会社の責任準備金及び保険契約者の勘定残高に関する負債をとりまとめたものである。

	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
	(単位：十億ドル)	
プルデンシャル・インシュアランス	207.0	197.9
PLIC	52.6	53.2
プルコ・ライフ	41.5	38.7
PRIAC	25.8	26.4
PALAC	14.7	14.0
その他(注1)	(91.0)	(87.3)
責任準備金及び保険契約者の勘定残高合計(注2)	250.6	242.9

(注1) 会社間の相殺消去の影響が含まれている。

(注2) 数値には、関連する再保険金回収額の総額が反映されている。

上記の負債は、主に当社の一般勘定における投資資産によって裏付けられている。上述のとおり、当該契約債務に対応する資産を選択するにあたり、当社は、保険契約者及び契約保有者が想定期限より早期に資金を引き出すリスクを考慮する。その結果、資産には、流動資産（以下において記載する。）及びその他当社がその負債を裏付ける上で適切と考える資産の両方が含まれることとなる。

プルデンシャル・インシュアランス及びその他の子会社について、上記の負債には、主に年金準備金及び預かり金債務、並びに個人生命保険準備金が含まれる。個人生命保険契約は、解約手数料を生じることがあり、保険契約者は、新規の保険契約を締結するにあたって新たな保険引受手続を踏むことが必要となる可能性がある。プルデンシャル・インシュアランスの団体年金契約に対する準備金は、主に、年金リスク移転契約に関連するものであり、これらは、通常、期限前引出の影響を受けない。個人年金契約について、契約継続を促すため、変額年金保険及び定額年金保険の大部分には、一定の年数について解約又は引出手数料が設定されている。また、特定の定額年金保険については、投資額が償還期限まで維持されない場合、市場価値調整が行われる。変額年金保険の生前給付保証も、契約が継続された場合にのみ生前給付の潜在的価値が確定されることから、契約継続が推奨されている。

PRIACについて、上記の負債には、主にステーブル・バリュー型契約のための準備金が含まれている。当該契約の多くが任意の引出の影響を受けるものの、引出は、通常、原資産の市場価値において行われる。ターゲット市場における当社の堅調な競争能力及び据置払いといった契約条件に一部後押しされた顧客の高い契約継続率により、リスクはさらに軽減される。

2018年度における米国内保険事業の商品からの引出総額は、当社の資産／負債管理の仮定と概ね一致したものであったため、これに関する現金流出は当社の全体的な流動性に悪影響を及ぼすものではなかった。

国際保険事業：米国内事業と同様に、当社の国際保険子会社の流動性を管理する上で、当社は契約債務を保証するための資産を選択する際に、想定期限よりも早期に保険契約者及び契約保有者が資金の引出を行うリスクを検討する。下表は、それぞれの日付における当社の特定の国際保険子会社の責任準備金及び保険契約者の勘定残高に関する負債を示したものである。

	2018年 12月31日現在	2017年 12月31日現在
	(単位：十億ドル)	
プルデンシャル生命(注1)	51.6	47.1
ジブラルタ生命(注2)	104.3	99.6
その他すべての国際保険子会社(注3)	17.7	15.9
責任準備金及び保険契約者の勘定残高合計(注4)	173.6	162.6

(注1) 2018年12月31日及び2017年12月31日現在、プルデンシャル生命の保険関連負債のうち、それぞれ134億ドルと118億ドルが当社の米国内保険事業と共同で引き受けられ、かつ米ドル建て資産により裏付けられる米ドル建て商品に関連するものである。

(注2) PGFLを含む。

(注3) 日本を除く当社の国際保険事業を指す。

(注4) 数値は、関連する再保険金回収可能額を含めて反映されている。

上記の負債は、主に当社の一般勘定における投資資産によって裏付けられている。当該契約債務に対応する資産を選択するにあたり、当社は、保険契約者及び契約保有者が想定期限よりも早期に資金を引き出すリスクを考慮する。その結果、資産には、流動資産（以下において記載する。）及びその他当社がその負債を裏付ける上で適切と考える資産の両方が含まれることとなる。

当社は、当社の日本事業が販売する、長期の定期払個人生命保険契約の大部分については、保険契約者が解約手数料を負担する可能性があり、新たな保険契約を取得するために別途引受手続を行わなければならないため、引出リスクはさほど重大ではないと考えている。

ジブラルタ生命は、米ドル及び豪ドル建ての定額年金保険商品を販売しており、当該商品は、円が当該通貨に対して下落し、又はオーストラリアと米国における金利が日本における金利と比較して低下した場合に解約が増加しやすい。当該保険契約に関連する負債の大部分には、解約による収益性への影響を緩和するための市場価値調整機能が含まれている。2018年12月31日現在、市場価値調整機能を有する商品は、日本事業の保険関連負債のうちの259億ドルを占めており、うち222億ドルが、非円建ての定額年金保険に由来するものであった。

流動資産

流動資産には、現金及び現金同等物、短期投資、米国財務省証券、償還期限まで保有することが指定されていない満期固定証券並びに上場株式が含まれる。当社の保険会社の流動性は、主要な投資ポートフォリオの利用に加え、資金調達及び／又はキャッシュ・フローのミスマッチ（予想を超えるレベルの保険金請求により、随時発生するものを含む。）を管理する上で利用可能な様々な投資商品を利用することにより管理されている。当社が子会社間の資産及び流動性を利用する能力は、規制上の及びその他の制約による制限を受けている。当社は、当社の継続事業及び資産の流動性プロファイルが、当社の各保険子会社について、合理的に予測可能なストレス・シナリオにおいて十分な流動性を提供すると考えている。

下表は、それぞれの日付における、当社の特定の米国内保険事業の流動資産のポートフォリオの公正価値を示したものである。

	2018年12月31日現在						2017年 12月31日 現在
	プルデン シャル・ インシュ アランス	PLIC	PRIAC	PALAC	プルコ・ ライフ	合計	
	(単位：十億ドル)						
現金及び短期投資	5.0	0.9	0.3	4.5	0.4	11.1	11.7
満期固定証券投資(注1)：							
優良証券又は最優良証券	110.7	34.8	19.2	9.6	4.9	179.2	175.1
優良証券又は最優良証券 以外	6.6	2.4	1.4	0.5	0.4	11.3	13.8
小計	117.3	37.2	20.6	10.1	5.3	190.5	188.9
上場株式（公正価値）	0.1	1.8	0.0	0.0	0.0	1.9	2.8
合計	122.4	39.9	20.9	14.6	5.7	203.5	203.4

(注1) 償還期限まで保有することが指定されている満期固定証券を除く。NAIC又は同等の格付により分類されている。

下表は、それぞれの日付における当社の国際保険事業の流動資産のポートフォリオの公正価値を示したものである。

	2018年12月31日現在				2017年 12月31日 現在
	プルデン シャル生命	ジブラルタ 生命 (注1)	その他 (注2)	合計	
	(単位：十億ドル)				
現金及び短期投資	0.7	2.2	1.2	4.1	4.2
満期固定証券投資(注3)：					
優良証券又は最優良証券（注4）	40.0	90.2	18.9	149.1	145.2
優良証券又は最優良証券以外	0.8	3.6	1.8	6.2	6.0
小計	40.8	93.8	20.7	155.3	151.2
上場株式	1.7	1.6	0.7	4.0	4.5
合計	43.2	97.6	22.6	163.4	159.9

(注1) PGFLを含む。

(注2) 日本を除く当社の国際保険事業を指す。

(注3) 償還期限まで保有することが指定されている満期固定証券を除く。NAIC又は同等の格付により分類されている。

(注4) 2018年12月31日現在、1,123億ドル（75%）が国債又は政府系機関債に投資されていた。

当社の投資ポートフォリオの規模と流動性プロファイルに鑑み、当社は、当社の予想と異なる保険金請求実績（保険契約者による引出及び解約を含む。）が重大な流動性リスクには当たらないものと考えている。当社の資産／負債管理プロセスは、予想される投資の満期及び予想される保険金の支払、並びに当該負債の具体的な内容とリスク・プロファイルを考慮する。予想を上回る保険金請求に応じる必要がある場合、当社は一時的な借入を行うか、又は予定より早く投資を処分してこれらの請求に応じることがある。その結果、借入コスト又は実現投資利益若しくは損失（金利又は信用スプレッドの変動に起因するものを含む。）が増加する場合がある。保険金の支払及び予定を前倒しした投資の処分は、財務書類に計上される営業活動、投資活動及び資金調達活動からのキャッシュ・フローのレベルに影響を与える可能性がある。これまでの経験上、当社の投資の予想される満期と保険金の支払の間に大きな差異はなかった。

その他の活動に関連する流動性

個人年金保険に関連するヘッジ活動

ヘッジを通じて実施される個人年金保険のALM戦略及びキャピタル・ヘッジ・プログラムの一環として、当社は、市況の悪化に関連する特定の資本市場リスクをヘッジするため、上場している、清算される、あるいはその他店頭取引される多様な株式及び金利デリバティブの取引を実施する。個人年金保険のリスク管理戦略の詳細については、「セグメント別営業成績－米国個人ソリューション部門－個人年金保険」の項を参照のこと。個人年金保険のALM戦略及びキャピタル・ヘッジ・プログラムにおける当該機能は、定期的な決済、購入、満期及び終了等に係る支払といった、当該デリバティブに関連する支払債務を履行するために流動性へのアクセスを必要としている。こうした流動性のニーズは、とりわけ金利、株式市場、死亡率及び保険契約者の行動の変化によって大きく変動することがある。

当社の個人年金保険のALM戦略におけるヘッジ機能及びキャピタル・ヘッジ・プログラムにより、（当社が差入側である場合には）取引先に対する、又は（当社が受領側である場合には）取引先からのデリバティブ関連担保の差入が行われる可能性もある。担保のポジションは、ヘッジされるエクスポージャーの元本額に関連する金利及び株式市場の変動に左右される。市況によっては、当社が差入側である場合に、担保の差入要件により、重大な流動性のニーズが生じる可能性がある。当社ALM戦略のヘッジ機能とキャピタル・ヘッジ・プログラムを構成するデリバティブについて、2017年12月31日現在、33億ドルの担保が受領されたのに対し、2018年12月31日現在においては29億ドルの担保が受領された。かかる担保ポジションの変動は、主に金利の上昇による。

為替ヘッジ活動

当社は、外国為替レートの変動（とりわけ日本円に関連する変動）に対する潜在的なエクスポージャーに対処するため、様々なヘッジ戦略を採用している。当社の総合的な円ヘッジ戦略は、当社の円建て事業による当社全体のレバレッジ・ニュートラル・ベースの株主資本利益率への相対的な貢献を維持するため、ヘッジレベルを調整する。ヘッジ戦略には、以下の2つの主要な要素が含まれる。

- ・収益ヘッジー当社は、日本円建ての見積利益源の一部について、外部為替予約デリバティブ契約（当該一部の利益について実質的に外国為替レートが固定される。）を締結することによりヘッジしており、これにより外国為替レートの変動に起因するボラティリティが軽減される。2018年12月31日現在、当社は、2019年度、2020年度及び2021年度の円建ての見積利益について、それぞれその100%、72%及び28%をヘッジしている。
- ・株式ヘッジー当社は、主に米ドル建ての保有株式をヘッジするために内部及び外部のヘッジを有している。当該ヘッジは、日本円・米ドルの為替レートの変動に起因する米ドル建て株式をヘッジする米ドル建て投資の市場価値の変動に由来する、円建ての子会社のソルベンシー・マージンのボラティリティも軽減する。

当社のヘッジ戦略の詳細については、「営業成績－外国為替レートの影響」の項を参照のこと。

当該ヘッジ活動の現金決済は、プルデンシャル・ファイナンシャルの子会社と国際子会社又は外部の当事者の間のキャッシュ・フローにつながる。当該キャッシュ・フローは、外国為替レートの変動やヘッジされたエクスポージャーの名目元本額に左右される。例えば、長期にわたる大幅な円安が、正味キャッシュ・インフローにつながる可能性がある。その一方で、大幅な円高が、正味キャッシュ・アウトフローにつながる可能性もある。下表は、円その他の通貨に関連するヘッジ活動に由来する現金決済額（純額）及び資産又は負債（純額）に関する情報を示したものである。

	2018年12月31日に 終了した1年間	2017年12月31日に 終了した1年間
現金決済：	(単位：百万ドル)	
収益ヘッジ（外部）(注1)	(13)	(16)
株式ヘッジ：		
内部(注2)	105	54
外部(注3)	246	(192)
株式ヘッジ合計	351	(138)
現金決済額合計	338	(154)

	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
資産（負債）：	(単位：百万ドル)	
収益ヘッジ（外部）（注4）	67	(42)
株式ヘッジ：		
内部（注2）	436	623
外部（注5）	78	303
株式ヘッジ合計（注6）	514	926
資産（負債）合計	581	884

- （注1） 2018年12月31日及び2017年12月31日に終了した年度における、非円建ての現金決済がそれぞれ-11百万ドル（主に韓国ウォン建て）及び-14百万ドル（主にブラジルレアル及びチリ・ペソ建て）含まれている。
- （注2） 国際事業と米国事業の間の内部取引を指す。表示された金額は、米国事業における見積額である。
- （注3） 2018年12月31日に終了した年度について、非円建ての現金決済（韓国ウォン建て）が2百万ドル含まれている。
- （注4） 2018年12月31日及び2017年12月31日現在における、非円建ての資産（主に豪ドル及びブラジルレアル建て）44百万ドル及び負債（主に韓国ウォン及び豪ドル建て）-65百万ドル含まれている。
- （注5） 2018年12月31日現在における、非円建て負債（韓国ウォン建て）-2百万ドルが含まれる。
- （注6） 2018年12月31日現在、市場価値（純額）のうち約524百万ドルは2019年度において、262百万ドルは2020年度において、-272百万ドルはそれより後の年度において決済される予定である。資産（負債）の市場価値（純額）は、該当する相殺ポジションが存在しない範囲において、市況の変化によって変動する。

PGIM事業

当社の報酬ベースのPGIMの主な流動性の源には、投資管理手数料、並びに商業モーゲージのオリジネーション報酬及びサービシング報酬が含まれる。流動資産の主な用途には、一般管理費、並びにプルデンシャル・ファイナンシャルに対する配当及び資本の回収額が含まれる。報酬ベースのPGIM事業の流動性リスクは、主に当該事業の収益性に関するものであり、それは市況や当社の投資管理成績に影響を受ける。当社は、当社の報酬ベースのPGIM事業からのキャッシュ・フローが、当該事業の現行の流動性需要を充足する上で適切であると考えており、また社内基準により監視されている、合理的に予測可能なストレス・シナリオに基づき生じる可能性のある流動性需要についても対応可能であると考えている。

当社のPGIM事業が保有する戦略的投資の主な流動性の源は、投資活動によるキャッシュ・フロー、投資清算能力、並びにプルデンシャル・ファイナンシャル及びプルデンシャル・インシュアランスの完全子会社であるプルデンシャル・ファンディング・エルエルシー（「プルデンシャル・ファンディング」）を含む内部の資金源からの借入である。主な流動性リスクには、適時の資産売却の失敗、資産価値の下落及びクレジット・デフォルトがある。2018年度中、当社のPGIM事業の流動性ポジションに重大な変更はなかった。

流動性の代替源

プルデンシャル・ファイナンシャル及びその子会社の一部は、上記において述べた流動性の源及び下記の資産担保付融資に加え、シンジケート、無担保信用枠、連邦住宅貸付銀行への加盟、コマーシャル・ペーパー・プログラム及びプット・オプション契約その他の流動性の源も利用することができる。かかる流動性の源の詳細については、連結財務書類の注記16を参照のこと。

資産担保付融資

当社はスプレッド利益の獲得、資金借入、又はトレーディング活動の促進のため、証券貸付融資、現先取引レポ及びモーゲージ・ドル・ロール等を含む資産担保付又はその他の担保付の融資を、当社の保険子会社及びその他の子会社において行っている。これらのプログラムは、主に貸出可能な証券のポートフォリオの保有により、市場における当該証券についての相手方の需要に基づき行われている。これらのプログラムについて受領する担保は、主に当社の保険事業体における短期スプレッド・ポートフォリオにおいて証券を購入するために使用される。短期スプレッド・ポートフォリオで保有される投資には、現金及び現金同等物、短期投資（主に社債）、住宅ローン及び満期固定証券で、かつ短期ポートフォリオによる購入時点の加重平均年数が4年以下であるもの（主にCLO及びその他の仕組証券への投資）が含まれる。変動金利資産は、当社の短期スプレッド・ポートフォリオの大部分を占める。これらの短期ポートフォリオは、具体的な運用方針に従うものとし、当該運用方針は、特に大幅な資産／負債の金利デュレーションのミスマッチを考慮していない。

下表は、それぞれの日付における、資産担保型の、又はその他の担保付の資金調達プログラムに基づく当社の負債をとりまとめたものである。

	2018年12月31日現在			2017年12月31日現在		
	PFI（クロ ーズド・ブ ロック部門 を除く。）	クローズ ド・ブロッ ク部門	連結	PFI（クロ ーズド・ブ ロック部門 を除く。）	クローズ ド・ブロッ ク部門	連結
	(単位：百万ドル)					
買戻条件付売却有価証券	6,982	2,968	9,950	4,960	3,440	8,400
貸付証券の担保金	3,063	866	3,929	3,203	1,151	4,354
売却されたが買い戻されていない証券	9	0	9	3	0	3
合計(注1)	10,054	3,834	13,888	8,166	4,591	12,757
上記の証券のうち、翌日に当 社に返却され、かつ即時に担 保金を返済する必要のある証 券	3,939	983	4,922	3,838	1,393	5,231
加重平均満期（単位：日） (注2)	7	3		12	3	

(注1) 2018年12月31日及び2017年12月31日に終了した年度における1日加重平均残高は、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）については、それぞれ9,653百万ドルと8,279百万ドルであり、クローズド・ブロック部門については、それぞれ4,343百万ドルと4,894百万ドルであった。

(注2) 翌日に当社に返却される証券を除く。

2018年12月31日現在、当社の米国内保険事業体は、資産担保型又はその他の担保付きの融資プログラムに適格である資産1,116億ドルを有しており、うち145億ドルは貸し出されていた。当社は、2018年12月31日現在の市況と未払融資残高を考慮すると、残りの適格資産のうち約142億ドルは貸出可能であると考えている（PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に関連する約99億ドルを含む。）。そのうち、23億ドルが特定の分離勘定に関連するものであり、その利用は、当該勘定に関連する資金調達活動のみに限定されている。残りの43億ドルは、クローズド・ブロック部門に関連するものであった。

資金調達

2018年12月31日及び2017年12月31日現在、当社の短期借入債務及び長期借入債務の合計は、連結ベースでそれぞれ198億ドル及び186億ドルであった。当社は随時、一般市場における購入、個別に交渉した取引等を通じて、当社の発行済債務証券の償還又は買戻しを行うことができる。かかる行為は、実勢的な市況、当社の流動性ポジション及びその他の要素に左右される。下表は、それぞれの日付現在の当社の連結借入金の合計をまとめたものである。

	2018年12月31日現在			2017年12月31日現在		
	プルデンシャル・ファイナ ンシャル	子会社	連結	プルデンシャル・ファイ ナ ンシャル	子会社	連結
	(単位：百万ドル)					
一般財源短期借入債務：						
コマーシャル・ペーパー	15	727	742	50	500	550
一年以内返済予定長期借入債務	1,100	499	1,599	830	0	830
小計	1,115	1,226	2,341	880	500	1,380
一般財源長期借入債務：						
優先債	8,630	173	8,803	8,738	173	8,911
下位劣後債	7,511	57	7,568	6,566	56	6,622
サープラスノート(注1)	0	341	341	0	840	840
小計	16,141	571	16,712	15,304	1,069	16,373
一般財源借入債務合計	17,256	1,797	19,053	16,184	1,569	17,753
リミテッド・リコース及びノン・リコース借入債務(注2)						
短期借入債務	0	53	53	0	0	0
一年以内返済予定長期借入債務	0	57	57	0	0	0
長期借入債務	0	666	666	0	799	799
小計	0	776	776	0	799	799
借入債務合計	17,256	2,573	19,829	16,184	2,368	18,552

(注1) 2018年12月31日及び2017年12月31日現在で、それぞれ9,095百万ドルと7,287百万ドルであった相殺手続の対象となる資産を控除後の金額。

(注2) リミテッド・リコース借入債務及びノン・リコース借入債務は、不動産投資資産に対してのみ償還請求される当社の子会社のモーゲージ・デットを表している。

2018年12月31日及び2017年12月31日現在、当社は、上記の表に示す借入について、すべての借入契約条項を遵守していた。当社の短期及び長期の借入債務の詳細については、連結財務書類の注記16を参照のこと。

当社は、手取金の使途に応じて、借入金をキャピタル・デット、投資関連債務及び特定の事業に関連する債務に分類する。キャピタル・デットは、当社の事業の資金需要を充足するために使用される債務であり、2018年12月31日及び2017年12月31日現在、それぞれ134億ドル及び120億ドルであった。投資関連債務は、2018年12月31日及び2017年12月31日現在、それぞれ39億ドル及び40億ドルであり、特定の投資資産又は投資資産ポートフォリオに係る資金を調達するために発行された債券から構成されている。当該債務は、かかる投資資産及びポートフォリオからの手取金によって弁済される。具体的には、投資関連債務には、機関投資家向けスプレッド貸付投資ポートフォリオ、以下において述べるレギュレーションXXX及びガイドラインAXXXに基づく準備金に対応するための資産、並びに機関投資家及び保険会社のポートフォリオのキャッシュ・フローのタイミングのずれの補完に係る資金調達が含まれる。その他の借入金は、特定の目的における事業資金の調達のために利用される。これには、個人年金事業に関連する新規契約の取得費用の調達、上記の個人年金商品のヘッジに関連する業務上のニーズ、及び投資管理事業に関連する活動が含まれることがある。

プルデンシャル・ファイナンシャルの借入金

長期の借入は、主にプルデンシャル・ファイナンシャルによって行われる。プルデンシャル・ファイナンシャルは、同社の資本及びその他の資金のニーズ、並びにその子会社の資本及びその他の資金のニーズを充足するために当該借入を行う。プルデンシャル・ファイナンシャルは、SECに一括登録届出書を提出しており、これにより公募債、株式及びハイブリッド証券の発行が認可されている。SEC規則に基づく「著名適格発行者」であるプルデンシャル・ファイナンシャルの一括登録届出書においては、提出時の自動的な効力発生が規定されているが、発行可能額は規定されていない。

プルデンシャル・ファイナンシャルの借入金は、2017年12月31日から11億ドル増加した。これは15億ドルの下位劣後債と10億ドルの優先債の発行によるものであったが、7億ドルの優先債の満期、6億ドルの下位劣後債の償還及び1億ドルのリテール・ノートの満期によって部分的に相殺された。長期借入債務の詳細については、連結財務書類の注記16を参照のこと。

子会社の借入金

子会社の借入は、主にプルデンシャル・ファンディングのコマーシャル・ペーパーによる借入、資産担保付きの資金調達及び不動産投資による資金調達から成る。当社の子会社の借入金は、発行済みコマーシャル・ペーパーの増加により、2017年12月31日から2億ドル増加した。

定期生命保険及びユニバーサル生命保険の準備金の調達

レギュレーションXXX及びガイドラインAXXXにより、米国の生命保険会社は、長期保険料保証の付された定期生命保険及びユニバーサル生命保険契約について、同様の保証の付されたその他の個人生命保険契約と同様の法定準備金の設定を義務づけられている。市場参加者の多くは、やや不利な経験に対する支払能力の維持のために合理的に必要な水準に照らして、かかる準備金の水準が過剰であると考えている。法定準備金とやや不利な経験に対する支払能力維持のために必要な金額の差額は、法定準備金における非経済的な部分とみなされる。

当社は、レギュレーションXXX及びガイドラインAXXXに基づき当社の米国内生命保険子会社が維持を求められる法定準備金のうち当社が非経済的であるとする部分を調達する目的で、キャプティブ再保険子会社を利用している。資金調達には、定期生命保険及びユニバーサル生命保険契約の当社のキャプティブ再保険会社への出再保険、並びに当該キャプティブ再保険会社によるサープラスノート（法定上の資本とみなされる。）の発行が含まれる。当該サープラスノートは、保険契約者に対する債務に劣後し、当該サープラスノートの元本及び利息の返済は、保険規制機関の事前の承認がある場合にのみ行うことができる。

当社は外部の取引先との間で、信用連動債の受領と引き換えに当社のキャプティブ再保険子会社によるサープラスノートを発行する契約を締結している（「信用連動債ストラクチャー」）。2018年12月31日現在、発行限度額が13,750百万ドルの信用連動債ストラクチャーを有しており、うち11,445百万ドルが発行されていた。2017年12月31日現在の発行限度額は11,100百万ドルであり、うち9,487百万ドルが発行されていた。当該契約に基づき、キャプティブ再保険会社は、サープラスノートと引き換えに、当社の特別目的関連会社が発行する一又は複数の信用連動債を、発行されたサープラスノートの元本総額と等しい額だけ受領する。キャプティブ再保険会社は、レギュレーションXXX又はガイドラインAXXX（場合による。）に基づく非経済的な準備金に対応する資産として当該信用連動債を保有する。キャプティブ再保険会社は、発行済信用連動債の元本金額について、キャプティブ再保険会社に影響を与える特定の流動性ストレス事由が発生した際、当該事由の治癒に必要な金額を現金により償還することができる。当該契約に従って、外部の取引先は、手数料の受領と引き換えに信用連動債に基づく支払の資金を調達することに同意している。特定の取引において、プルデンシャル・ファイナンシャルは、キャプティブ再保険会社に対して、一定額を上回る投資損失について補償するための資金を提供することに同意し、かつ／又は信用連動債に基づく支払について外部取引先に弁済することに同意している。これまで、信用連動債に基づく支払は必要となっていない。当該取引について、有効な相殺権が存在しているため、サープラスノート及び信用連動債の利息及び元本の支払は、純額ベースで決済され、サープラスノートは、当社の連結借入金合計額に純額ベースで反映されている。

下表は、2018年12月31日現在の当社の信用連動債ストラクチャーの構成を純額ベースで要約したものである。

信用連動債ストラクチャー：	サープラスノート		2018年12月31日 現在の発行済 証券数	融資枠の規模
	当初発行日	満期日		
(単位：百万ドル)				
XXX	2011-2014	2021-2024	1,750 (注1)	1,750
AXXX	2013	2033	3,129	3,500
XXX	2014-2018	2021-2034	2,350 (注2)	2,500
XXX	2014-2017	2024-2037	2,200	2,400
AXXX	2017	2037	1,466	2,000
XXX	2018	2038	550	1,600
信用連動債ストラクチャーの合計額			11,445	13,750

(注1) プルデンシャル・ファイナンシャルは、当該制度において発行された信用連動債につき支払われた金額を弁済することに同意している。

(注2) 23.5億ドルのサープラスノートは、連結時に相殺消去される会社間取引を表している。プルデンシャル・ファイナンシャルは、10億ドルを上限とする当該ストラクチャーにおいて発行された信用連動債につき支払われた金額を弁済することに同意している。

2018年12月31日現在、当社は、レギュレーションXXX及びガイドラインAXXXに基づく非経済的な準備金を調達する目的で総額23億ドルの債券を発行しており、そのうち約6億ドルがレギュレーションXXX準備金に関連するものであり、約17億ドルがガイドラインAXXX準備金に関連するものであった。さらに、2018年12月31日現在、ガイドラインAXXX準備金を調達する目的で、当社のキャプティブ再保険会社のうちの一家が、関連会社に対して、約40億ドルのサープラスノートを発行した。

当社は、2020年1月1日までに原則主義的な準備金調達方法を採用するという要件に対応して個人生命保険商品ポートフォリオの複数の商品の強化を実施した。特筆すべき点として、当社は、2017年度に保証付きユニバーサル生命保険商品に関する原則主義的な準備金調達方法を採用し、当該商品の強化を実施した。保証付きユニバーサル生命保険商品の強化により、キャプティブ再保険を通じた資金調達を要することなく原則主義的な法定準備金の水準が維持される。当社は、かかる原則主義的な準備金調達が、予定された法定準備金の水準と個人生命保険商品販売の残りのポートフォリオに係る商品価格に与える影響の評価を継続している。

格付

財務力格付（場合により、「保険金支払能力」格付とも言われる。）及び信用格付は、保険会社に対する一般の人々の信頼及び商品販売における競争力に影響を及ぼす重要な要素である。当社の信用格付は、債券発行による増資能力及び資金調達費用にとっても重要なものである。米国において広く認知された格付機関（Nationally Recognized Statistical Ratings Organizations）は、当該機関が格付する事業体（プルデンシャル・ファイナシナル及び格付対象となる子会社等を含む。）の業績及び財務状態を継続的に検証している。

プルデンシャル・ファイナンシャル又はその格付対象子会社の信用格付又は財務力格付の低下は、とりわけ当社の商品販売能力に制約を与え、当社の競争力を低下させ、保険契約の解約及び引出数の件数及び金額を増大させ、当社の借入費用を増大させ、資金の借入を困難なものとし、信用状等の財務保証の獲得に悪影響を及ぼし、一定の契約について追加の担保条件やその他の支払義務を発生させる可能性がある。その結果、取引業者がデリバティブ契約を解除する、及び／又は債権者、代理店若しくは取引同業者との関係が悪化するおそれがある。これにより、当社の収益性、流動性及び／又は資本が悪影響を被る可能性もある。さらに、当社は当社の負債の公正価値を決定する際、当社自身の不履行リスクを考慮している。そのため、当社の信用格付又は財務力格付の変更は、当社の負債の公正価値に影響を与える可能性がある。

財務力格付とは、保険会社が保険契約に基づく債務を履行する財務的能力に関する格付機関の評価を表すものである。信用格付とは、事業体の債務履行能力に関する格付機関の評価を表すものである。下表は、プルデンシャル・ファイナンシャル及びその子会社の一部の本書提出日現在の格付をとりまとめたものである。

	AM ベスト (注1)	S&P (注2)	ムーディーズ (注3)	フィッチ (注4)
最終評価日	2018年 12月13日	2018年 11月20日	2017年 11月15日	2018年 10月18日
現在のアウトルック	安定的	安定的	ポジティブ	安定的
財務力格付:				
ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ	A+	AA-	A1	AA-
プルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー	A+	AA-	A1	AA-
プルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニュージャージー	A+	AA-	NR**	AA-
プルデンシャル・アニュイティーズ・ライフ・アシュアランス・コーポレーション	A+	AA-	NR	AA-
プルデンシャル・リタイアメント・インシュアランス・アンド・アニュイティ・カンパニー	A+	AA-	A1	AA-
プルデンシャル生命保険株式会社（プルデンシャル生命）	NR	A+	NR	NR
ジブラルタ生命保険株式会社	NR	A+	NR	NR
プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社	NR	A+	NR	NR
プルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・タイワン・インク(注5)	NR	twAAA	NR	NR

AM ベスト (注1)	S&P (注2)	ムーディーズ (注3)	フィッチ (注4)

信用格付：

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク：

短期借入	AMB-1	A-1	P-2	F1
長期優先債務	a-	A	Baa1	A-
長期下位劣後債務	bbb	BBB+	Baa2	BBB

ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ：

資本及びサープラスノート	a	A	A3	A

プルデンシャル・ファンディング・エルエルシー：

短期債務	AMB-1	A-1+	P-1	F1+
長期優先債務	a+	AA-	A2	A+

プリコア・グローバル・ファンディングI：

長期優先債務	aa-	AA-	A1	AA-

* 現在のプルデンシャルの格付の「安定的」なアウトルックは、S&Pによる格付を受けたすべてのプルデンシャル事業体（「ポジティブ」なアウトルックを付与されたプルデンシャルの日本子会社（プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社及びプルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社）を除く。）に対応している。

** 「NR」は、「格付なし」を意味する。

- (注1) AMベスト・カンパニー（「AMベスト」）の保険会社に対する財務力格付は、「A++（優秀）」から「²¹/_{6E}（不十分）」までである。「A+」は、13の格付分類のうち、上から2番目の格付にあたる。AMベストの長期信用格付は、「aaa（優秀）」から「c（不十分）」までである。AMベストの短期信用格付は、短期負債を返済する能力が最も高い「AMB-1+」から「AMB-4（疑義あり）」までがある。
- (注2) スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス（「S&P」）の保険会社の財務力格付は、「AAA（非常に強い）」から「D（債務不履行）」までとなっている。「AA-」は、23の格付分類のうち、上から4番目の格付にあたる。S&Pの長期債発行の信用格付は、「AAA（非常に強い）」から「D（債務不履行）」までである。S&Pの短期信用格付は、「A-1（最高の評価）」から「D（債務不履行）」までである。
- (注3) ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（「ムーディーズ」）の保険財務力格付は、「Aaa（優秀）」から「C（最低）」までである。「A1」は、21の格付分類のうち、上から5番目の格付にあたる。同一グループ内のランキングを示すために、最高を1、最低を3とした数字が付されることもある。これらの表示は、同一区分内での相対的な能力を示すために用いられる。ムーディーズの長期信用格付は、「Aaa（最高級）」から「C（債務不履行）」までである。ムーディーズの短期格付は、短期債務の履行において優れた能力を表す「プライム1（P-1）」から、かかる債務の履行に対する一応の能力を表す「プライム3（P-3）」までである。「プライムなし」発行者とは、プライム格付のいずれのカテゴリーにも該当しない発行者を意味する。
- (注4) フィッチ・レーティング・インク（「フィッチ」）の財務力格付は、「AAA（非常に強い）」から「C（行き詰まっている）」までである。「AA-」は、21の格付分類のうち、上から4番目の格付にあたる。フィッチの長期信用格付は、財務コミットメントのタイムリーな履行能力が極めて強いことを表す「AAA（最高の信用度）」から「D（債務不履行）」までである。短期格付は、「F1+（最高の信用度）」から「D（債務不履行）」までである。
- (注5) プルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・タイワン・インクの当該格付は、2018年11月、S&Pのグローバル・カンパニーであるタイワン・レーティング・コーポレーションによって「twAA+」から「twAAA」に引き上げられた。

上記の格付は、各格付機関の現在の評価を反映するものである。各格付は、他の格付から独立して評価されねばならない。当該格付は、株主に向けられたものではなく、普通株式の安全性及び確実性の評価を反映するものではない。これらの格付は定期的に見直され、格付機関により随時変更される可能性がある。その結果、利害関係者に対して当社が将来においても現行の格付を維持できると保証することはできない。

格付機関は、業界及び個々の企業に対して「アウトルック」を用いている。業界について、安定的なアウトルックとは、一般的に、格付機関が今後12ヶ月から18ヶ月の間、当該業界の企業においては格付に変更がないことを見込んでいることを示している。2018年度において、AMベストは、米国の生命保険業界の格付のアウトルックを、「ネガティブ」から「安定的」に変更した。フィッチ、ムーディーズ及びS&Pは、米国の生命保険部門のアウトルックを「安定的」で据え置いた。特定の企業について、アウトルックは一般的に、中期的又は長期的（通常6ヶ月から2年）な基本的な信用の動向を示し、こういった状況が継続する場合、格付変更につながる可能性があることを示唆する。これらの指標は、必ずしも格付変更を予告するものではないが、格付機関が予告なしに随時格付を変更する可能性を排除するものでもない。AMベスト、フィッチ及びS&Pは、当社の格付のアウトルックを「安定的」としており、ムーディーズは、プルデンシャル・ファイナンシャル及びその保険子会社の格付のアウトルックを「ポジティブ」としている。

以下は、2018年1月1日から本書提出日までの期間における当社並びに生命保険業界及び部門の格付及び格付のアウトルックに関する重要な変更又は行為の要約である。

2018年4月、S&Pは、日本国債の信用格付のアウトルックを「安定的」から「ポジティブ」に変更したことに伴い、プルデンシャル生命、ジブラルタ生命及びPGFLのアウトルックを「安定的」から「ポジティブ」に変更した。

2018年11月、プルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・タイワンの発行体信用格付及び財務力格付は、S&Pのグローバル・カンパニーであるタイワン・レーティング・コーポレーションによって「twAA+」から「twAAA」に引き上げられた。かかる格付の引上げは、プルデンシャル・ファイナンシャルにとってのプルデンシャル・タイワンの重要性を「戦略的に重要」から「非常に戦略的」に引き上げるという評価の変更を反映するものである。

格付の引下げによるデリバティブ契約を含む特定の契約における担保の差入又はその他の支払に係る要件は、当該契約の条件に基づき、現金又は子会社が保有する適格な証券を差し入れることにより、これを履行することができる。さらに、当社の米国内生命保険会社に対するAMベストの格付が「A-」に引き下げられた場合、プルデンシャル・インシュアランスは、オールステートから取得した変額年金事業に関連する法定準備金のレベルに基づき、担保の差入又は約14億ドルの信用状の提出を求められる可能性がある。当社は、かかる担保の差入がプルデンシャル・インシュアランスにとっての重大な流動性事由にはあたらないと考えている。

契約上の債務

下表は、2018年12月31日現在の当社の一定の契約上の債務について将来において予想される現金支払額をまとめたものである。この表に反映されている見積金額は、これらの債務に関する経営陣の見積及び仮定に基づいている。これらの見積及び仮定は主観的であるため、将来の期間における実際の資金流出額は下表にあるものと（場合によっては大幅に）異なる場合がある。さらに、下表は、当社のすべて資金流入額（投資からのキャッシュ・フローのレベルなど）及び資金流出額のすべての側面を考慮しているものではないため、当社のキャッシュ・フローの条件はこれらの債務の分析のみで適切に評価することはできないと考えている。

満期日別支払予想額					
	合計	2019年	2020- 2021年	2022 - 2023年	2024年以降
(単位：百万ドル)					
短期及び長期借入債務(注1)	39,905	3,420	3,690	1,969	30,826
オペレーティング・リース及びキャピタル・リース債務(注2)	685	168	239	140	138
購入債務:					
投資資産を購入又はその融資を行うコミットメント(注3)	7,088	4,020	1,833	868	367
商業用不動産担保貸付(注4)	3,299	3,166	133	0	0
その他の負債:					
保険負債(注5)	1,142,301	44,161	66,657	66,945	964,538
その他(注6)	14,035	13,906	76	53	0
合計	1,207,313	68,841	72,628	69,975	995,869

- (注1) 長期債務の期間別の支払見積額は、連結財務書類の注記16に開示された元本の契約上の満期及び将来の利払い見積額を反映している。短期債務の元本と将来の利払い見積額は、2019年度に支払期限が到来するものとして反映されている。将来の利払い見積額には、ヘッジ会計処理の対象となるデリバティブの影響も含まれる。当社の短期債務及び長期債務についての詳細は、連結財務書類の注記16を参照のこと。
- (注2) オペレーティング・リース及びキャピタル・リースの期間ごとの支払見積額は、連結財務書類の注記22に開示されている、解約不能オペレーティング・リース及びキャピタル・リースに基づく将来の最低リース額を反映している。
- (注3) 連結財務書類の注記22において述べるとおり、当社には、投資を購入又は資金調達するコミットメントがあり、その中には相手方の裁量により決定されるなど、当社の管理できない事由又は状況に左右されるものもある。これらのコミットメントの履行のタイミングを予測することはできず、したがって、これらの債務の決済は、1年未満で支払期限が到来するものとして反映されている。投資の購入若しくは資金調達のコミットメントには、当社の分離勘定から最終的に資金が提供されることが予想される147百万ドルも含まれる。
- (注4) 連結財務書類の注記22において述べるとおり、商業用不動産担保貸付は、相手方に対して融資を行う法的拘束力のあるコミットメントであるが、主にコミットメントの満期日に基づき上記の契約上の債務の表に反映されている。しかしながら、これらの融資のコミットメントが満期日以前に提供される可能性もある。一定の場合には、相手方は、手数料を支払うことにより、満期日を延長することもできる。

- (注5) 保険負債の期間ごとのキャッシュ・フロー見積額は、責任準備金、契約者勘定残高、保険契約者の配当、再保険金及び分離勘定債務（保険料受領額及び再保険金回収額を控除後。）について、保険契約者その他に対して将来支払われる現金の見積額を反映している。保有契約に係るこれらの将来のキャッシュ・フロー見積額は、通常、経済的及び保険数理上の最良の見積を反映している。これらのキャッシュ・フローは、利息については割り引かれていない。すべての年度について上表に表示されたキャッシュ・フローの合計額である1兆1,420億ドルは、2018年12月31日現在の連結財務書類に含まれているこれに対応する負債額約7,110億ドルを上回っている。分離勘定債務は、一般勘定債務から法的に分離されており、一般的に、これらの債務は分離勘定資産及びそれに関連するキャッシュ・フローからその全額が弁済されるものと想定されている。当社は、原契約に関連する将来のキャッシュ・フロー見積額を決定するために重大な仮定を行った。使用した仮定が重大であるために実際のキャッシュ・フローは、これらの見積額と（場合によっては大幅に）異なる可能性がある。
- (注6) その他の債務の期間ごとの支払見積額は、再購入契約に基づき売却された債券、貸付有価証券に対する担保金、未認識の税制上の優遇に係る負債、銀行顧客の負債及びその他の負債を含む。上記の表に記載の数値には、連結VIEが発行したノート955百万ドルは含まれていない。当該債務の償還請求は、各連結VIEの資産に限定されており、当社の一般勘定に対する償還請求は行われない。

当社は、通常の事業活動の一環として物品やサービスの購入のために契約を締結する。しかしながら、これらの購入債務は、当社の2018年12月31日現在の連結営業成績又は財務ポジションに重大な影響を与えていない。

オフバランスシート・アレンジメント

債務保証及びその他の偶発的債務

当社は、事業活動の中で、第三者に対して保証や補償を提供しており、それらに基づき当社が将来において偶発的に支払を求められる可能性がある。詳細については、連結財務書類の注記22を参照のこと。

その他の偶発的債務

相手方の裁量等による、当社が管理できない事由又は状況により発生するその他の債務も存在する。これらの債務の詳細については、連結財務書類の注記22を参照のこと。また、当社の分離勘定に関連するこれらの債務の一部については、「その他の活動に関連する流動性－PGIM事業」の項を参照のこと。

その他のオフバランスシート・アレンジメント

2013年度において、当社は、デラウェア州の信託機関との間でプット・オプション契約を締結した。これにより、当社は、当該信託機関が保有する米国財務省証券の元本ストリップス債及び利息ストリップス債と引き換えに、当該信託機関に対して、10年間の期間にわたって随時、最大15億ドルの優先債を発行する権利を獲得した。当該プット・オプション契約の詳細については、連結財務書類の注記16を参照のこと。2014年度において、プルデンシャル・ファイナンシャルは、資金調達取引を締結し、これに基づき500百万ドルのリミテッド・リコース債を発行し、当該債券と引き換えにデラウェア州のマスター・ファンドの500百万ドルの資産担保債を受領した。当該資産担保債は、最終的に同社の子会社であるPRIACに引き渡された。2018年12月31日現在、当該資産担保債について受領した元本はなく、また、支払期日を迎えているものはない。そのため、当該リミテッド・リコース債につき支払債務は生じていない。したがって、当該日現在の当社の連結財務書類には、当該証券は反映されていない。

上記のプット・オプション契約を除き、当社は、非連結事業体に移転された資産における留保若しくは偶発持分、又は非連結事業体、若しくは信用・流動性・市場リスクをサポートするその他の類似の取引、手続、取引関係に対する変動持分で、かつ合理的にみて当社の財務状況、財務状況の変動、収益若しくは費用、営業成績、流動性、資本支出、資本源へのアクセス若しくはその要件に重大な影響を与えられと考えられる持分は有していない。さらに、当社は、上記の契約を除き、契約によって業務を当社による関連資産の移転又は入手を促進する業務に限定されている非連結事業体との関係も有していない。

[前へ](#)

4 【経営上の重要な契約等】

本報告書に記載がない限り、特に重要な契約は存在しない。

5 【研究開発活動】

該当事項なし。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第4の2を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

当社は、ニュージャージー州ニューアーク市ブロード・ストリート751番地に所在する本社ビルを所有している。本社ビルの面積はおよそ60万平方フィートである。以下に述べる国際保険部門及びPGIMセグメントの国際投資事業の業務に使用している当社の本社ビル及び不動産を除外すると、2018年12月31日現在、全米の当社の所有不動産は8件、その他の主要な賃借不動産は11件となり、その一部が本社機能に使用されている。また、当社の国内での事業については全米におよそ189箇所の事務所などを有している。

国際保険セグメントでは、2018年12月31日現在、日本、韓国、台湾、ブラジル及びアルゼンチンに5箇所の本社オフィス所有し、ブラジル、イタリア、メキシコ及びマレーシアに所在する本社オフィス4箇所を賃借している。当社はまた、これらの国々に主に現地事務所とする不動産を、約100箇所所有し、約530箇所を賃借している。国際投資事業を含むPGIMセグメントでは、2018年12月31日現在、日本及び台湾に2箇所の本社オフィスを賃借している。また、ヨーロッパ及びアジアにおけるおよそ6箇所の支店及び営業所に加え、メキシコ、日本、香港、シンガポール、韓国、ドイツ、オーストラリア、フランス、ルクセンブルグ、イギリス及び中国に所在する12箇所の国際的で重要な不動産を賃借している。

当社は、当社の不動産が当社の現在の事業にとって適切かつ妥当であり、それらが適切に維持されていると考えている。上記の不動産には、当社が投資目的でのみ所有する不動産は含まれていない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

第4の2を参照のこと。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

ストック・オプションの行使により2018年度に発行された株式は、自己株式であった。したがってこのプログラムでは新規発行株式はなかった。2018年12月31日現在行使可能のストック・オプションについては、下記を参照のこと。

(2018年12月31日現在)

	授權株数	発行済株式総数	未発行株式数
普通株式(額面0.01ドル)	1,500,000,000株	660,111,339株	839,888,661株
優先株式(額面0.01ドル)	10,000,000株	0株	10,000,000株

② 【発行済株式】

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所 又は 登録金融商品業協会名	摘 要
	記名・額面 (額面金額0.01ドル)	普通株式	660,111,339株	ニューヨーク 証券取引所	

(注1) 当社はプルデンシャル・ファイナンシャル・インク国際株式購入プラン（以下「PISPP」という。）及び／又はプルデンシャル・ファイナンシャル・インク株式購入プラン（旧名称 プルデンシャル・ファイナンシャル・インク従業員株式購入プラン）（以下、「PESPP」という。）（総称して、「PSPP」という。）に基づき、行使価額修正条項付新株予約権（以下、「オプション」という。）を発行する。オプションの行使時に当社の普通株式は発行され、当該オプションの実際の行使価格は購入時に決定される。

PSPPは当社の一定の従業員並びに当社及び関連会社の契約社員（以下「適格従業員」という。）に対して当社の普通株式を購入するオプション（外国会社によって発行される新株予約権証券に類似した有価証券）を提供する。

給与控除対象期間は1年で4回（1月から3月、4月から6月、7月から9月、10月から12月）を原則として予定しており、本オプションが行使される日（「行使日」）は事務局が定める。

各適格従業員によるPSPPの登録時に、参加が許された各適格従業員について個人口座が開設される。PSPPに参加することを選択した適格従業員は、当該選択を行った時点で、あらかじめ定められた金額を当社が当該従業員の月給（基本給及び残業手当。一定の販売手数料も含まれることがある。）から控除することを当社に許可し、行使日（賃金控除の詳細については以下を参照）にオプションを購入するまで、当社は当該控除額を保管する。毎月の月給からの控除額は従業員が決定するが、従業員の月給の10%を超えないものとし、年間で適格収入の10%又は21,250ドルの日本円相当額（国際株式購入プランの参加者の場合）を超えないものとする（行使日現在の金額は「累積金額」という。）。給与控除対象期間中は各個人口座の出資金についての利息は支払われない。

貸金控除対象は適格従業員による登録後の最初の給与控除対象期間から開始される。プラン参加者は1ヶ月に1度、出資額を変更することができる。プラン参加者は中止を要求した場合には出資を中止することができる。プラン参加者は行使日前に請求することによって現在の給与控除対象期間の累積金額を引き出すことを要求することができる（プラン参加者が指定された者である場合、取引窓口が開いている間で、かつ当該要求について予備審査を経た場合又は現地の会社が定める支払日以降に当該引き出しの要求をした場合にのみ変更ができる。）。

各給与控除対象期間終了時に、オプションが行使され、累積金額は当社の普通株式及び端株を購入するために利用される。プラン参加者の出資により購入された株式はプラン参加者各自の個人口座に保管する。

プラン参加者（従業員株式購入プランの参加者の場合）は、オプションが付与された暦年中の株式の公正市場価格が25,000ドルを超える場合には、PSPP又はその他の株式購入プランに基づくオプションを行使することはできない。プラン参加者は(A) (i) 6,250ドルを(ii) 給与控除対象期間の最初の営業日現在の当社普通株式の公正市場価格の85%で除して計算した株式数、又は(B) 1,000株のいずれか多い方を超過する数の当社普通株式を購入することはできない。

PSPPに基づき付与されたオプションは譲渡することはできない。但し、オプションを行使したことにより取得した株式の保有期間などの制限はない。

プラン参加者の有給休暇中も（雇用終了に伴う有給休暇を除く）、PSPPに参加することができる。プラン参加者の出資は通常の給与から引き続き控除され、有給休暇中も出資率の変更又は参加の中止を行うことができる。プラン参加者が無給休暇となった場合は、給与からの控除は中止される。普通株式は行使日の時点で残っている累積金額で購入される。復職した際には、すべての適格条件が満たされていることを条件として、PSPPへの参加復帰のための再登録の必要はない。出資は、適格給与から以前の出資率で再開される。

当社又は関連会社におけるプラン参加者の雇用が終了した場合、当該プラン参加者は自動的に（各日本法人において定められた事務ガイドラインに従って）PSPPから脱退し、累積金額は手続上可能な限り迅速に返還する。

「公正市場価格」とは、基準日、前取引日、次取引日における当社普通株式のニューヨーク証券取引所又はその他の確立された取引所（又は複数の取引所）における始値、終値、出来高、高値、低値、若しくは平均販売価格に基づく価格又は複数取引日の平均値に基づき、事務局がその裁量で決定する価格を意味する。公正市場価格の定義は、事務局がその裁量で定めるとおり、本オプションの付与、行使、権利確定、決済又は支払に関してそれぞれ異なる場合がある。但し、参加者に付与された株式報酬の会計に使用される会計基準がPSPPの効力発生日以降大幅に変更された場合、事務局は、該当する事実及び状況に基づき本オプションの公正市場価格を設定することができる。当社普通株式が確立した取引所において取引されていない場合、客観的な基準に基づき事務局が公正市場価格を決定する。

「事務局」とは、取締役会の報酬委員会又はその他の委員会が選任する当社又は当社子会社の取締役又は使用人のみで構成される、3名以上の構成員から成る委員会を意味する。「事務局」への言及には、事務局の被指名人又は（PSPPに基づき認められた委任に基づく）受任者を含むが、専ら委任された権限の範囲とし、また、文脈上別段の解釈を要する場合はこの限りでない。PSPPは事務局が運営する。事務局は、PSPPを解釈するための権限を有し、その解釈及び決定は最終的かつ確定的であるものとする。事務局は、米国以外の法域の法律及び手続に関する特定の要件に対応するための規則及び規程を含め、PSPPの管理に関する規則及び規程を採択することができる。

- (注2) 普通株式は1種類である。普通株式の株主は同一クラスの株主として議決権を行使する。普通株式の株主は、保有する普通株式1株につき1議決権を有する。

(注3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質

下記のとおり決定されるオプションの実際の行使価格が下落した場合、オプション行使期間中のオプションの行使により発行される株式数は増加する。なお、オプションの実際の行使価額の下落によって発行総額が減少するものではない。

新株予約権の実際の行使価格は、募集期間の最初の取引日現在の当社普通株式の公正市場価格の85%又は募集期間の最終の取引日の公正市場価格の85%いずれか低い方に相当する額である。

PSPPに基づき発行される普通株式の数は、2004年12月31日現在の発行済み普通株式の5%に相当する26,367,235株を超えてはならないものとされている。

PSPPの主目的は当社のための資金調達ではなく、従業員に対し、任意の税引後給与出資を通じて普通株式を購入する機会を与えることにより、従業員の株式保有を奨励し、株式の購入を容易にすることにあるため、PSPPには行使価額等の下限及び発行総額の下限は設けられていない。なお、すべてのオプションが行使されるとは限らない。

当社にはオプションを購入する権利はない。

(注4)

- (a) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第9項に規定する場合に該当する場合、行使価額修正条項付新株予約権に関するデリバティブ取引その他の取引の内容

該当なし

- (b) 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項についての当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取決めの内容

オプションはPSPPに基づき行使され、その他の特別な取決めはない。

- (c) 提出者の株券の売買に関する事項についての当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取決めの内容

該当なし

- (d) 提出者の株券の貸借に関する事項についての当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者と提出者の特別利害関係者等との間の取決めがあることを知っている場合にはその内容

該当なし

- (e) その他投資社の保護を図るため必要な事項

該当なし

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	中間会計期間 (2018年7月1日から 2018年12月31日まで)	2018年度会計期間 (2018年1月1日から 2018年12月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数	607,019	1,247,328
当該期間の権利行使に係る交付株式数	607,019	1,247,328
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等	74.75ドル	79.25ドル
当該期間の権利行使に係る資金調達額	45,422,232ドル	99,060,165ドル
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計	13,897,269	13,897,269
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数	13,897,269	13,897,269
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等	59.58ドル	59.58ドル
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額	769,996,201ドル	769,996,201ドル
当該期間の末日において残存する当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数	すべてのオプションは、購入日に行使されるため、該当なし。	すべてのオプションは、購入日に行使されるため、該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

会計年度	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万ドル)	資本金残高 (百万ドル)
2014年度(注1)	普通株式：20	普通株式：660,111,339 クラスB株式：0	6,468	42,349
2015年度(注2)	普通株式：0	普通株式：660,111,339 クラスB株式：0	(259)	42,090
2016年度	普通株式：0	普通株式：660,111,339	4,165	46,255
2017年度	普通株式：0	普通株式：660,111,339	8,256	54,511
2018年度	普通株式：0	普通株式：660,111,339	(5,480)	49,031

(注1) 2014年12月1日に、当社は発行済みの2百万株のクラスB株式をすべて買い戻すため、クラスB株式の株主と株式買戻契約を締結した。その結果、すべての発行済みクラスB株式は、2014年12月31日現在「自己株式」として再分類された。

(注2) 2014年12月1日付けで締結された株式買戻契約に従って、2015年1月に、当社は発行済みクラスB株式をすべて買い戻し、その結果、自己株式として保有されていたクラスB株式は消却された。

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク 連結株主持分変動表

(単位：百万ドル)

	普通株式	資本剰余金	利益剰余金	自己株式 (普通株式)	累積 その他の 包括利益 (損失)	自己資本 合計	非支配 持分	資本合計
2015年12月31日現在残高	6	24,482	18,931	(13,814)	12,285	41,890	33	41,923
ジブラルタ生命の報告遅延の排除			167			167		167
会計の変更による累積的影響			11			11	(30)	(19)
普通株式の取得				(2,000)		(2,000)		(2,000)
クラスB株式買戻しによる調整			(119)			(119)		(119)
非支配持分からの出資							7	7
非支配持分への配当							(351)	(351)
非支配持分の連結化/(非連結化)							471	471
株式に基づく報酬制度		124		498		622		622
普通株式配当宣言額			(1,245)			(1,245)		(1,245)
包括利益：								
当期純利益（損失）			4,368			4,368	51	4,419
その他の包括利益（損失）、税引後					2,336	2,336	44	2,380
包括利益（損失）合計						6,704	95	6,799
2016年12月31日現在残高	6	24,606	22,113	(15,316)	14,621	46,030	225	46,255
会計の変更による累積的影響		5	(5)			0		0
普通株式の取得				(1,250)		(1,250)		(1,250)
非支配持分からの出資							10	10
非支配持分への配当							(50)	(50)
非支配持分の連結化/(非連結化)							(3)	(3)
株式に基づく報酬制度		158		282		440		440
普通株式配当宣言額			(1,300)			(1,300)		(1,300)
包括利益：								
当期純利益（損失）			7,863			7,863	111	7,974
その他の包括利益（損失）、税引後					2,453	2,453	(18)	2,435
包括利益（損失）合計						10,316	93	10,409
2017年12月31日現在残高	6	24,769	28,671	(16,284)	17,074	54,236	275	54,511
ASU 2016-01の採用による累積的影響			904		(847)	57		57
ASU 2018-02の採用による累積的影響			(1,653)		1,653	0		0
普通株式の取得				(1,500)		(1,500)		(1,500)
非支配持分からの出資							147	147
非支配持分への配当							(27)	(27)
株式に基づく報酬制度		59		191		250		250
普通株式配当宣言額			(1,526)			(1,526)		(1,526)
包括利益：								
当期純利益（損失）			4,074			4,074	14	4,088
その他の包括利益（損失）、税引後					(6,974)	(6,974)	5	(6,969)
包括利益（損失）合計						(2,900)	19	(2,881)
2018年12月31日現在残高	6	24,828	30,470	(17,593)	10,906	48,617	414	49,031

以上につき連結財務書類の注記参照

(注記)

1. 2018年12月31日現在の新株予約権の残高

- (1) 従業員に対するストック・オプション：4,584,244（うち3,496,493が2018年12月31日現在行使可能）（注1）
- (2) 非従業員に対するストック・オプション：なし
- (3) 従業員からの制限付株式ユニット：4,760,914（未確定ユニット）
- (4) 非従業員からの制限付株式ユニット：18,477（未確定ユニット）

2. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価格：

- (1) 従業員に対するストック・オプション：65.96ドル（行使可能な3,496,493株につき加重平均行使価格）（注1）
- (2) 従業員からの制限付株式ユニット：90.09ドル（2018年12月31日現在における、4,760,914未確定ユニットにつき加重平均付与日公正価値）
- (3) 非従業員からの制限付株式ユニット：81.55ドル（2018年12月31日現在における、18,477未確定ユニットにつき加重平均付与日価格）
- (4) 従業員に対する制限付株式業績関連株式（ユニット）：81.55ドル（2018年12月31日現在における、1,809,075ユニットにつき加重平均付与日公正価値）

3. 資本組入額：該当なし（将来のストック・オプションの行使、制限付株式の付与並びに制限付株式ユニット及び業績関連株式の確定について、新株を発行する予定はない。）

(注1) 行使可能なストック・オプションは、発行済みのそれぞれのオプションの一部である。

(4) 【所有者別状況】

普通株式

(2018年12月31日現在)

	株主数	株式数	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割合
個人（登録上）	1,220,914	69,104,059	10.47%
DTC（名義）	1	334,152,349	50.62%
企業、銀行、商社（登録上）	9,110	3,407,645	0.52%
その他（登録上） ノミニー、利益分配、年金基金、信託、財団、後見人等	30,024	253,447,286 (注)	38.39%
合 計	1,260,049	660,111,339	100.00%

(注) その他に含まれる自己株式249,399,637株を含む。これらの株式は発行済株式とはみなされない。

(5) 【大株主の状況】

普通株式

当社の普通株式の1%以上の保有者については、米国の証券法上、当該株主による報告が求められていないため、当該情報を開示することができない。

下表は、当社の議決権付株式のいずれかのクラスの5%超の実質的所有者であるすべての法人を示す。

(2018年12月31日現在)

クラス	名称及び住所	所有株式数 (株)	クラスにおける割合 (%)
普通株式	ザ・ヴァンガード・グループ アメリカ合衆国 ペンシルベニア州 19355 マルヴァーン、ヴァンガード・ブルヴァード100	32,028,683 (注1)	7.75%
普通株式	ブラックロック・インク アメリカ合衆国 ニューヨーク州ニューヨーク10055 55イースト 52nd ストリート	27,744,199 (注2)	6.70%
普通株式	ウェリントン・マネジメント・グループLLP アメリカ合衆国 マサチューセッツ州 ボストン 02210 280コングレス・ストリート	20,906,480 (注3)	5.06%

- (注1) 2019年2月12日にザ・ヴァンガード・グループがSECに提出したスケジュール13G/Aに含まれる2018年12月31日現在の情報に基づく。スケジュール13G/Aは、ザ・ヴァンガード・グループが当該株式のうち31,457,136株について単独の投資権を有し、571,547株について共有投資権を有し、481,973株について単独の議決権を有し、98,092株については共有議決権を有することを示している。
- (注2) 2019年2月12日にブラックロック・インクがSECに提出したスケジュール13G/Aに含まれる2018年12月31日現在の情報に基づく。スケジュール13G/Aは、ブラックロック・インクが当該株式のすべてについて単独の投資権を有し、また当該株式のうち22,872,236株について単独の議決権を有し、他者と投資権及び議決権を共有していないことを示している。
- (注3) 2019年2月11日にウェリントン・マネジメント・グループLLP、ウェリントン・グループ・ホールディングスLLP及びウェリントン・インベストメント・アドバイザーズ・ホールディングLLP（「ウェリントン・グループ」）がSECに提出したスケジュール13G/Aに含まれる2018年12月31日現在の情報に基づく。スケジュール13G/Aは、ウェリントン・グループが当該株式のすべてについて共有投資権を有し、また当該株式のうち4,855,934株について共有議決権を有し、すべての株式について、単独の投資権及び議決権はないことを示している。

上記を除き、当社の知る限り、いかなる者又は法人も、当社の普通株式の5%超の実質的所有者ではない。

2 【配当政策】

- (1) 当社は配当金の再投資を提供していないため、配当は現金で株主に支払われる。当社の株式が株主の証券口座にある場合には、配当金は当該証券会社の配当再投資方針に従って当社の株式に再投資することができる。

取締役会は2018年度第4四半期の配当金を2018年11月12日に宣言した。配当基準日は2018年11月26日であった。

- (2) 2018年12月13日に支払われた普通株式1株当たり配当金：0.90ドル
普通株式について支払われた配当金総額：371,254,541.40ドル
(制限付ユニットについて支払われた配当金等価物は含まれていない。)

3 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

以下の表は、ニューヨーク証券取引所における当社の普通株式の株価の推移を示すものである。

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	年 次	2014年 12月	2015年 12月	2016年 12月	2017年 12月	2018年 12月
	最高(\$)	94.30	92.60	108.29	118.17	127.14
	最低(\$)	75.89	73.19	57.19	97.88	75.61

(2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

最近6ヶ月間の 月別最高・ 最低株価	月 別	2018年 7月	2018年 8月	2018年 9月	2018年 10月	2018年 11月	2018年 12月
	最高(\$)	101.39	102.20	104.98	106.64	100.85	95.95
	最低(\$)	92.50	95.70	96.37	89.33	89.10	75.61

4 【役員の状況】

(1) 取締役及び業務執行役員

(a) 取締役会（全員一年毎に選任）

男性の取締役の数：9名、女性の取締役の数：3名（女性の取締役の比率：25%）

トーマス・J・ボルティモア氏 (Thomas J. Baltimore) :

55歳

2008年10月から取締役

2017年5月から主席独立取締役

当社委員会への所属

- ・経営委員会（委員長）
- ・報酬委員会
- ・財務委員会
- ・投資委員会（委員長）
- ・リスク委員会（委員長）

上場会社取締役会への所属

- ・パーク・ホテルズ&リゾーツ・インク

過去5年間における取締役会への所属

- ・デューク・リアルティ・コーポレーション（2017年4月）
- ・RLJロッキング・トラスト（2016年5月）

ボルティモア氏は、2017年1月からパーク・ホテルズ&リゾーツ・インク（ニューヨーク証券取引所に上場しているホテル特化型不動産投資信託（lodging real estate investment trust）の会長、プレジデント兼最高経営責任者を務めている。2016年5月から2017年1月まで、ボルティモア氏は計画されていたヒルトン・リアル・エステート・インベストメント・トラストのプレジデント兼最高経営責任者を務めていた。それ以前は2011年5月から2016年5月まで、RLJロッキング・トラスト（ニューヨーク証券取引所上場の不動産投資会社）のプレジデント兼最高経営責任者を務めていた。それ以前には、2000年から2011年5月までRLJデベロップメント・LLC（RLJロッキングの前身）の共同創立者兼プレジデントを務めた。同氏は、1997年から1998年までの間、ヒルトン・ホテルズ・コーポレーションの副社長（ゲーム・アキュイジション担当）を務め、その後1999年から2000年までは副社長（開発及び財務担当）を務めた。また、1994年から1996年にかけては、ホスト・マリオット・サービスで副社長（ビジネス開発担当）など、様々な管理ポストを務めていた。

能力及び資格

- ・事業責任者／管理部門
- ・事業運営
- ・コーポレート・ガバナンス
- ・投資
- ・不動産
- ・リスク管理
- ・人材管理

ギルバート・F・カセラス氏 (Gilbert F. Casellas) :

66歳

2001年1月から取締役（1998年4月からプルデンシャル・インシュアランスの取締役）

当社委員会への所属

- ・コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会（委員長）
- ・経営委員会
- ・リスク委員会

カセラス氏は、2011年から2017年までOMNITRU（コンサルティング兼投資会社）の会長を務めた。2007年から2010年までは、世界的なコンピューター製造会社であるデル・インクの企業責任担当の副社長を務めていた。2005年6月から2007年10月にかけてミンツ・レヴィン・コーン・フェリス・グロフスキー・アンド・ポペオ・PCのメンバーであった。同氏は、2001年から2005年まで、コンサルティング会社であるカセラス&アソシエイト、LLCのプレジデントであった。2001年中、同氏は、Q-linxのプレジデント兼最高経営責任者を務め、1999年1月から2000年12月にかけて同氏は、ザ・スワースモア・グループ・インクのプレジデント兼最高業務執行責任者を務めた。同氏は、1994年から1998年にかけて、米国雇用機会平等委員会の会長を務め、1993年から1994年にかけて、米国空軍省の法律顧問を務めていた。

能力及び資格

- ・企業倫理
- ・事業責任者／管理部門
- ・事業運営
- ・コーポレート・ガバナンス
- ・環境／持続可能性／企業責任
- ・政府／公共政策
- ・投資
- ・リスク管理
- ・人材管理

ロバート・M・ファルゾン (Robert M. Falzon) :

59歳

2019年8月から取締役就任予定

ファルゾン氏は2018年12月にプルデンシャル・ファイナンシャルの副会長に選任された。以前は、2013年から2018年までプルデンシャル・ファイナンシャルのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼最高財務責任者を務め、2013年から当社のエグゼクティブ・リーダーシップ・チームのメンバーを務めた。同氏は、2010年から2013年まで、プルデンシャル・ファイナンシャルのシニア・バイス・プレジデント兼財務担当も務めた。同氏は、1983年以来プルデンシャルに勤務し、PGIM REのグローバル・マーチャント・バンキング・グループの責任者であり、ヨーロッパ事業の最高経営責任者であるPGIMリアル・エステート（「PGIM RE」）のマネージング・ディレクターを含む様々な職務を務めた。また、シニア・ポートフォリオ・マネージャー、PGIM REのグローバル投資及び運用委員会のメンバー、グローバル不動産証券投資委員会及び通貨ヘッジ委員会の委員長、並びにプルデンシャル・インベストメント・マネジメントのための投資委員会のメンバーを務めた。

能力及び資格

- ・企業倫理
- ・事業責任者／管理部門
- ・事業運営
- ・コーポレート・ガバナンス
- ・環境／持続可能性／企業責任
- ・財務／資本配分
- ・金融サービス業界
- ・政府／公共政策
- ・保険業界
- ・インターナショナル
- ・投資
- ・不動産
- ・リスク管理
- ・人材管理
- ・テクノロジー／システム

マーク・B・グリアー氏 (Mark B. Grier) :

66歳

2008年1月から取締役

グリアー氏は2019年8月にプルデンシャルを退職する予定であり、その時点で取締役を辞任する。

当社委員会への所属

- ・リスク委員会

グリアー氏は、2007年からプルデンシャル・ファイナンシャルの副会長を務め、2002年より当社のエグゼクティブ・リーダーシップ・チームの一員を務めた。グリアー氏は遅くとも2019年8月30日に当社を退職する予定であり、その時点で取締役を辞任する。同氏が退職した時点で、ロバート・ファルゾン氏が取締役に就任する予定である。2007年4月から2008年1月まで、プルデンシャル・ファイナンシャルの国際保険及び投資部門、並びにグローバル・マーケティング及びコミュニケーションを監督する副会長を務めた。同氏は、1995年から1997年までプルデンシャル・インシュアランスの最高財務責任者を務めた。プルデンシャル入社以前は、チェース・マンハッタン・コーポレーションの役員であった。

能力及び資格

- ・企業倫理
- ・事業責任者／管理部門
- ・事業運営
- ・コーポレート・ガバナンス
- ・環境／持続可能性／企業責任
- ・財務／資本配分
- ・金融サービス業界
- ・政府／公共政策
- ・保険業界
- ・インターナショナル
- ・リスク管理
- ・人材管理
- ・テクノロジー／システム

マルティナ・ハンドミジーン氏 (Martina Hund-Mejean) :

58歳

2010年10月から取締役

当社委員会への所属

- ・監査委員会

ハンドミジーン氏は、2007年からマスターカード・ワールドワイド（世界規模のトランザクション処理及びコンサルティング・サービス会社）の最高財務責任者及び経営委員会の委員を務めている。同氏は2019年4月1日付けでマスターカード・ワールドワイドの最高財務責任者を辞任することを発表した。ハンドミジーン氏は2003年から2007年までタイコ・インターナショナル・リミテッドのシニア・バイス・プレジデント兼財務担当者を、2000年から2002年までルーセント・テクノロジーのシニア・バイス・プレジデント兼財務担当者を務めた。1988年から2000年までゼネラル・モーターズ・カンパニーの管理職を務めた。ハンドミジーン氏は、ドイツ、フランクフルトのダウ・ケミカルにおいてクレジット・アナリストとしてのキャリアを開始した。

能力及び資格

- ・事業責任者／管理部門
- ・事業運営
- ・コーポレート・ガバナンス
- ・財務／資本配分
- ・金融サービス業界
- ・インターナショナル
- ・投資
- ・リスク管理
- ・人材管理
- ・テクノロジー／システム

カール・J・クラペック氏 (Karl J. Krapek) :

70歳

2004年1月から取締役

当社委員会への所属

- ・報酬委員会（委員長）
- ・経営委員会
- ・リスク委員会

上場会社取締役会への所属

- ・ノースロップ・グラマン・コーポレーション
- ・ペンサール・アクイジション・コーポレーション

クラペック氏は、1999年から2002年1月に退職するまで、ユナイテッド・テクノロジーズ・コーポレーション（「UTC」）のプレジデント兼最高業務執行責任者を務めた。同氏は、1982年の入社以来、UTCでその他の管理職を務めた。また、同氏は2002年に設立された住宅用及び商業用不動産を開発するキーストーン・カンパニーズの共同設立者である。

能力及び資格

- ・事業責任者／管理部門
- ・事業運営
- ・コーポレート・ガバナンス
- ・環境／持続可能性／企業責任
- ・財務／資本配分
- ・インターナショナル
- ・不動産
- ・リスク管理
- ・人材管理
- ・テクノロジー／システム

ピーター・R・ライト氏 (Peter R. Lighte) :

70歳

2016年3月から取締役

当社委員会への所属

- ・コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会
- ・投資委員会

ライト氏は、2010年から2014年まで中国のJPモルガン・コーポレート・バンキング（グローバル金融サービス会社）の副会長を、2007年から2010年まではJPモルガン・チェース・バンク・チャイナの設立時の会長を務めた。以前は、JPモルガンの欧州グローバル・オペレーティング・サービス部門におけるトレジャリー及びセキュリティ・サービスのインターナショナル・クライアント・カバレッジを統率し、ロンドンにおけるコーポレート・バンクの再建に貢献した。2000年から2002年までは東京のチェース・トラスト・バンクのプレジデントを務めた。また、北京のマニュファクチャラーズ・ハノーバー・トラスト・カンパニーの設立時の代表者も務めた。また、同氏はミドルベリー・カレッジ及びサンタクララ大学等の学術研究機関で教鞭をとった。

能力及び資格

- ・学術／教育
- ・事業責任者／管理部門
- ・事業運営
- ・コーポレート・ガバナンス
- ・財務／資本配分
- ・金融サービス業界
- ・政府／公共政策
- ・保険業界
- ・インターナショナル
- ・不動産
- ・リスク管理
- ・人材管理

チャールズ・F・ロウリー氏 (Charles F. Lowrey)

61歳

2018年12月から取締役

プルデンシャル委員会への所属

- ・経営委員会

同氏は、2018年12月に、プルデンシャル・ファイナンシャル及びプルデンシャル・インシュアランスの最高経営責任者、プレジデントに選任された。2019年4月5日に、同氏はプルデンシャル・ファイナンシャル及びプルデンシャル・インシュアランスの取締役会会長に就任した。それ以前は、2014年から2018年までプルデンシャルのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼最高業務執行責任者（国際事業）を務めた。2011年から2014年にかけてプルデンシャルのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼最高業務執行責任者（米国事業）を務めた。2011年から当社のエグゼクティブ・リーダーシップ・チームの一員であった。2008年1月から2011年2月にかけてプルデンシャル・インベストメント・マネジメント・インクの最高経営責任者兼プレジデントを務めた。2002年2月から2008年1月にかけてPGIMリアル・エステートの最高経営責任者を務めた。2001年3月に当社に入社する前は、1988年に投資銀行での経歴を開始することとなったJPモルガンの不動産及び宿泊施設の投資銀行グループで、米州のマネージング・ディレクター及び責任者を務めた。同氏はまた、ニューヨーク市で設立した建築及び開発企業においてマネージング・パートナーを4年間務めた。

能力及び資格

- ・企業倫理
- ・事業責任者／管理部門
- ・事業運営
- ・コーポレート・ガバナンス
- ・財務／資本配分
- ・金融サービス業界
- ・保険業界
- ・インターナショナル
- ・投資
- ・不動産
- ・リスク管理
- ・人材管理

ジョージ・パズ氏 (George Paz) :

63歳

2016年3月から取締役

当社委員会への所属

- ・監査委員会

上場会社取締役会への所属

- ・ハネウェル・インターナショナル・インク

パズ氏は、2016年5月から2018年12月まで、薬剤給付管理会社であるエクスプレス・スクリプツ・ホールディング・カンパニー（エクスプレス・スクリプツ）の非業務執行会長であり、2005年4月に最高経営責任者に就任後、2006年5月から2016年5月まで会長兼最高経営責任者を務めた。パズ氏は2003年10月から2014年2月まで、エクスプレス・スクリプツの社長を務め、2004年1月から2018年12月まで取締役を務めている。同氏は1998年にシニア・バイス・プレジデント兼最高財務責任者としてエクスプレス・スクリプツに入社した。エクスプレス・スクリプツに入社前、パズ氏は1988年から1993年まで及び1996年から1998年までクーパーズ・アンド・ライブランドのパートナーを務め、1993年から1995年まではライフ・パートナーズ・グループのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼最高財務責任者を務めた。

能力及び資格

- ・事業責任者／管理部門
- ・事業運営
- ・コーポレート・ガバナンス
- ・財務／資本配分
- ・金融サービス業界
- ・政府／公共政策
- ・保険業界
- ・リスク管理
- ・人材管理
- ・テクノロジー／システム

サンドラ・ピアナルト氏 (Sandra Pianalto) :

64歳

2015年7月から取締役

当社委員会への所属

- ・コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会
- ・財務委員会

上場会社取締役会への所属

- ・イートン・コーポレーション・ピーエルシー
- ・ファーストエネジー・コーポレーション
- ・J.M.スマッカー・カンパニー

ピアナルト氏は2003年2月から2014年5月に退職するまで、クリーブランド連邦準備銀行の総裁を務めた。ピアナルト氏は1993年から2003年までクリーブランド連邦準備銀行のファースト・バイス・プレジデント兼最高業務執行責任者を務め、1988年から1993年まではバイス・プレジデント兼取締役会秘書役を務めた。ピアナルト氏は1983年から1988年の間、クリーブランド連邦準備銀行において様々な監督的役割を務めた。クリーブランド連邦準備銀行以前は、連邦準備制度理事会のエコノミスト、米国議会下院の予算委員会のスタッフを務めた。

能力及び資格

- ・学術／教育
- ・事業責任者／管理部門
- ・事業運営
- ・コーポレート・ガバナンス
- ・財務／資本配分
- ・金融サービス業界
- ・政府／公共政策
- ・リスク管理
- ・人材管理

クリスティーン・A・プーン氏 (Christine A. Poon) :

66歳

2006年9月から取締役

当社委員会への所属

- ・経営委員会
- ・財務委員会（委員長）
- ・投資委員会
- ・リスク委員会

上場会社取締役会への所属

- ・コーニンクレッカ・フィリップス・エレクトロニクスNV
- ・レジェネロン・ファーマスーティカルズ
- ・シャーウィン・ウィリアムズ・カンパニー

プーン氏は、2015年9月からオハイオ州立大学、マックス・M・フィッシャー・カレッジ・オブ・ビジネスのExecutive in Residenceを務め、同校で2014年10月から2015年9月まで、経営及び人事管理の教授を務めた。同氏は2009年4月から2014年10月まで、同校のDean and John W. Berry , Sr. Chair in Businessを務めた。2005年から2009年3月に退職するまでジョンソン&ジョンソンの副会長兼取締役会の一員を務めた。2000年にファーマスーティカル・グループのカンパニー・グループ・チェアマンとしてジョンソン&ジョンソンに入社した。2001年にジョンソン&ジョンソンの執行委員会委員及びファーマスーティカル・グループのワールドワイド・チェアパーソンに就任し、2003年から2005年にかけてメディスンズ&ニュートリショナルズのワールドワイド・チェアパーソンを務めた。ジョンソン&ジョンソン入社前は、ブリストル・マイヤーズ・スクイブにて15年間にわたり様々な管理職を務めた。

能力及び資格

- ・学術／教育
- ・事業責任者／管理部門
- ・事業運営
- ・コーポレート・ガバナンス
- ・財務／資本配分
- ・金融サービス業界
- ・インターナショナル
- ・投資
- ・マーケティング／セールズ
- ・リスク管理
- ・人材管理

ダグラス・A・スコヴァナー氏 (Douglas A. Scovanner) :

63歳

2013年11月から取締役

当社委員会への所属

- ・監査委員会（委員長）
- ・経営委員会
- ・リスク委員会

スコヴァナー氏は、2013年10月から、経営コンサルティング・ファームであるコンプリヘンシブ・ファイナンシャル・ストラテジーズ・エルエルシーの設立者兼執行役員を務めている。従前、スコヴァナー氏は、ターゲット・コーポレーション（北米の小売企業）にて、1994年から2012年まで最高財務責任者を、2000年から2012年までエグゼクティブ・バイス・プレジデントを務めた。ターゲット・コーポレーションに入社する前の1979年から1994年にかけて、スコヴァナー氏は、フレミング・カンパニーズ・インク、コカ・コーラ・エンタープライズ・インク、コカ・コーラ・カンパニー及びフォード・モーター・カンパニーにおいて、様々な管理職を歴任した。

能力及び資格

- ・事業責任者／管理部門
- ・事業運営
- ・コーポレート・ガバナンス
- ・財務／資本配分
- ・金融サービス業界
- ・投資
- ・不動産
- ・リスク管理
- ・人材管理

マイケル・A・トッドマン氏 (Michael A. Todman) :

61歳

2016年3月から取締役

当社委員会への所属

- ・報酬委員会
- ・財務委員会

上場会社取締役会への所属

- ・ブラウン・フォーマン・コーポレーション
- ・ニューウェル・ラバーメイド・インク

トッドマン氏は2014年11月から2015年12月まで、世界的な家庭用品の製造会社であるワールプール・コーポレーション（「ワールプール」）の副会長を務めた。同氏は2006年から2007年、及び2010年から2014年までワールプール・インターナショナルの社長を務め、2007年から2010年までは、北米ワールプールのプレジデントを務めた。同氏は、2001年から2005年までワールプール・ヨーロッパのエグゼクティブ・バイス・プレジデント及びプレジデント、2001年には北米ワールプールのエグゼクティブ・バイス・プレジデント等、複数の上位役職を務めた。

能力及び資格

- ・事業責任者／管理部門
- ・事業運営
- ・コーポレート・ガバナンス
- ・財務／資本配分
- ・政府／公共政策
- ・インターナショナル
- ・マーケティング／セールズ
- ・リスク管理
- ・人材管理

(b) 業務執行役員

男性の業務執行役員の数：10名、女性の業務執行役員の数：2名（女性の業務執行役員の比率：16.67%）

2019年2月15日現在のプルデンシャル・ファイナンシャルの業務執行役員の氏名、年齢及び役職は以下のとおりである。

氏名	年齢	役職	その他の取締役役職
チャールズ・F・ロウリー (Charles F. Lowrey)	61	会長、最高経営責任者兼プレジデント	なし
ロバート・M・ファルゾン (Robert M. Falzon)	59	副会長	なし
マーク・B・グリアー (Mark B. Grier)	66	副会長	なし
ティモシー・P・ハリス (Timothy P. Harris)	58	エグゼクティブ・バイス・プレジデント 兼法律顧問	なし
ケネス・Y・タンジ (Keneth Y. Tanji)	52	エグゼクティブ・バイス・プレジデント 兼最高財務責任者	
スコット・G・スライスター (Scott G. Sleyster)	59	エグゼクティブ・バイス・プレジデント 兼最高業務執行責任者（国際事業）	なし
スティーブン・ペレティエ (Stephen Pelletier)	65	エグゼクティブ・バイス・プレジデント 兼最高業務執行責任者（米国事業）	なし
ルシエン・A・アルジアリ (Lucien A. Alziari)	59	エグゼクティブ・バイス・プレジデント 兼主席人事担当役員	C&Jクラーク ・インターナショナル ・リミテッド
バーバラ・G・コスター (Barbara G. Koster)	64	シニア・バイス・プレジデント兼最高情 報責任者	ダイム・ コミュニティ・ バンクシェア・インク
キャンダス・J・ウッズ (Candace J. Woods)	58	シニア・バイス・プレジデント兼チーフ・ アクチュアリー	なし
ニコラス・C・シリッチ (Nicholas C. Silitch)	57	シニア・バイス・プレジデント兼最高リ スク管理責任者	なし
ティモシー・L・シュミット (Timothy L. Schmidt)	60	シニア・バイス・プレジデント兼最高投 資責任者	なし

プルデンシャル・ファイナンシャルの業務執行役員の経歴は以下のとおりである。

チャールズ・F・ロウリー氏 (Charles F. Lowrey) は、2018年12月に、プルデンシャル・ファイナンシャル及びプルデンシャル・インシュアランスの最高経営責任者、プレジデント及び取締役役に選任された。同氏は、2014年3月から2018年11月までプルデンシャル・ファイナンシャル及びプルデンシャル・インシュアランスのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼最高業務執行責任者（国際事業）を務めた。2011年2月から2014年3月にかけてプルデンシャル・ファイナンシャル及びプルデンシャル・インシュアランスのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼最高業務執行責任者（米国事業）を務めた。同氏はさらに、2008年1月から2011年2月にかけてプルデンシャル・インベストメント・マネジメント・インクの最高経営責任者兼プレジデントを務めた。2002年2月から2008年1月にかけて当グループの不動産投資管理及び助言業務部門であるプルデンシャル・リアル・エステート・インベスターズの最高経営責任者を務めた。2001年3月に当社に入社する前は、1988年に投資銀行での経歴を開始することとなったJPモルガンの不動産及び宿泊施設の投資銀行グループで、米州のマネージング・ディレクター及び責任者を務めた。同氏はまた、ニューヨーク市で設立した建築及び開発企業においてマネージング・パートナーを4年間務めた。

ロバート・M・ファルゾン氏 (Robert M. Falzon) は、2018年12月に、プルデンシャル・ファイナンシャル及びプルデンシャル・インシュアランスの副会長に選任された。2013年3月から2018年11月までプルデンシャル・ファイナンシャル及びプルデンシャル・インシュアランスのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼最高財務責任者を務めた。ファルゾン氏は、1983年に当社に入社し、様々な役職を歴任してきた。同氏は、2010年から2013年にかけてプルデンシャル・インシュアランス及びプルデンシャル・ファイナンシャルのシニア・バイス・プレジデント兼財務責任者を務めた。従前においては、プルデンシャル・リアル・エステート・インベスターズ（「PREI」）のマネージング・ディレクター、PREIのグローバル・マーチャント・バンキング・グループ長及び欧州事業の最高経営責任者、プルデンシャル・セキュリティーズのマネージング・ディレクター、並びにプルデンシャル・キャピタル・グループのリージョナル・バイス・プレジデントであった。

マーク・B・グリアー氏 (Mark B. Grier) は、2008年1月にプルデンシャル・ファイナンシャルの取締役役に選任され、2002年8月から副会長を務めている。1999年12月から2001年1月にかけてプルデンシャル・ファイナンシャルの取締役、2000年12月から2002年8月にかけてエグゼクティブ・バイス・プレジデント、2000年1月から2000年12月にかけてプルデンシャル・ファイナンシャルの副社長を務めた。1995年5月から1997年6月まで、プルデンシャル・インシュアランスの最高財務責任者であった。1995年5月以降、同氏は、エグゼクティブ・バイス・プレジデント（コーポレート・ガバナンス）、エグゼクティブ・バイス・プレジデント（ファイナンシャル・マネジメント）、副会長（ファイナンシャル・マネジメント）及び副会長（インターナショナル）など、様々な役職を歴任した。プルデンシャル入社以前は、チェース・マンハッタン・コーポレーションの役員であった。

ティモシー・P・ハリス氏 (Timothy P. Harris) は2015年10月にプルデンシャル・ファイナンシャル及びプルデンシャル・インシュアランスのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼法律顧問に選任された。同氏は2008年から2015年まで、米国事業の副法律顧問及びチーフ・リーガル・オフィサーを務めた。1999年より様々な監督者の役職を務め、2005年から2008年まではチーフ・インベストメント・カウンセル、プルデンシャル・アニュイティーズのチーフ・リーガル・オフィサー、及び退職サービス及びプルデンシャル・アジアのチーフ・リーガル・オフィサーを務めた。1999年から2003年まで、同氏はプルデンシャル・インベストメンツのチーフ・リスク・オフィサーを務めた。プルデンシャルに入社する前には、ニューヨークのキャドワレイダー・ウィカーシェイム&タフト法律事務所でアソシエイト弁護士として勤務し、投資銀行、証券会社、銀行及び売買仲介業者等に取り及び規制に関する助言を行った。

ケネス・Y・タンジ氏 (Kenneth Y. Tanji) は、2018年12月に、プルデンシャル・ファイナンシャル及びプルデンシャル・インシュアランスのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼最高財務責任者に選任された。2013年3月から2018年11月までは、プルデンシャル・ファイナンシャル及びプルデンシャル・インシュアランスのシニア・バイス・プレジデント兼財務担当役員を務めた。2013年に、同氏はプルデンシャルの国際保険事業の最高財務責任者を務めた。2003年から2009年までは、プルデンシャル・アニュイティのシニア・ファイナンシャル・オフィサー、ワコビア・セキュリティーズとの合弁リテール・ブローカー会社のプルデンシャル代表を務めた。同氏はプルデンシャルの資産運用事業のファイナンス担当バイス・プレジデントを務め、プルデンシャルのプライベート・クライアント及び債務資本市場グループにおいて、様々な役職を歴任してきた。タンジ氏は1988年にプルデンシャルに入社した。

スコット・G・スライスター氏 (Scott G. Sleyster) は、2018年12月に、プルデンシャル・ファイナンシャル及びプルデンシャル・インシュアランスのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼最高業務執行責任者（国際事業）に選任された。それ以前はプルデンシャル・ファイナンシャル及びプルデンシャル・インシュアランスのシニア・バイス・プレジデント兼最高投資責任者を務めた。同氏は、1987年からプルデンシャルに勤務しており、フルサービス退職金事業の部長、保証商品事業のプレジデント、従業員給付部門の最高財務責任者及び当社の財務、デリバティブ及び投資管理部門等で様々な役職を歴任してきた。

スティーブン・ペレティエ氏 (Stephen Pelletier) は、2014年3月にプルデンシャル・ファイナンシャル及びプルデンシャル・インシュアランスのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼最高業務執行責任者（米国事業）に選任された。同氏は、2013年7月から2014年3月にかけてプルデンシャル・グループ・インシュアランスの最高経営責任者を務めた。同氏は、1992年に当社に入社し、プルデンシャル・アニュイティーズのプレジデント及びプルデンシャル・インターナショナル・インベストメンツの会長兼最高経営責任者を含む様々な役職を歴任してきた。

ルシエン・A・アルジアリ (Lucien A. Alziari) は、プルデンシャル・ファイナンシャル及びプルデンシャル・インシュアランスのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼主席人事担当役員である。2017年6月より、プルデンシャル・ファイナンシャル及びプルデンシャル・インシュアランスのシニア・バイス・プレジデント兼主席人事担当役員を務めた。2012年から2017年の初めまでは、A.P. モラー・マースクのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼主席人事担当役員を務めた。2004年から2012年まで、同氏はエイボン・プロダクツ・インクの主席人事担当役員兼主席企業責任者を務めた。エイボン・プロダクツ・インクの前は、英国のマーズ・コンフェクショナリー及びニューヨーク、ウィーン及びドバイのペプシコ・インクに勤務していた。

バーバラ・G・コスター氏 (Barbara G. Koster) は、2011年5月にプルデンシャル・ファイナンシャルのオペレーション及びシステム担当シニア・バイス・プレジデントに選任され、2004年2月からプルデンシャル・インシュアランスのシニア・バイス・プレジデントを務めている。コスター氏は、1995年11月にインディヴィジュアル・ライフ・インシュアランス・システムズのバイス・プレジデント兼最高情報責任者としてプルデンシャルに入社し、2004年には当社の最高情報責任者に選任された。プルデンシャルに入社する前は、チェース・マンハッタン・バンクにおいてチェース・アクセス・サービスズのプレジデントをはじめとするいくつかの役職を務めた。

キャンダス・J・ウッズ (Candace J. Woods) は、2017年11月に、プルデンシャル・ファイナンシャル及びプルデンシャル・インシュアランスのシニア・バイス・プレジデント兼チーフ・アクチュアリーに選任された。現職に就任する前には、ウッズ氏はプルデンシャル・インシュアランスのアクチュアリー・センター・オブ・エクセレンスのバイス・プレジデント及びチーフ・アクチュアリーを務めた。また、2012年から2013年までは、プルデンシャルの国際保険事業のバイス・プレジデント及びアクチュアリー、2013年から2017年まではバイス・プレジデント及びチーフ・アクチュアリーを務めた。

ニコラス・C・シリッチ氏 (Nicholas C. Silitch) は、2012年5月にプルデンシャル・ファイナンシャル及びプルデンシャル・インシュアランスのシニア・バイス・プレジデント兼最高リスク管理責任者に就任した。同氏は2010年にチーフ・クレジット・オフィサー及び投資リスク管理者部長としてプルデンシャルに入社した。プルデンシャルに入社する前は、同氏はバンク・オブ・ニューヨーク・メロンの代替投資サービス、ブローカー・ディーラー・サービス及びパーシング事業の最高リスク管理責任者を務めていた。

ティモシー・L・シュミット氏 (Timothy L. Schmidt) は、2018年12月にプルデンシャル・ファイナンシャル及びプルデンシャル・インシュアランスのシニア・バイス・プレジデント兼最高投資責任者に選任された。2012年から2018年までは、プルデンシャルのグローバル・ポートフォリオ・マネジメント長であった。それ以前は、プルデンシャルの退職金及び団体保険事業の資産／負債の全体的な管理の責任者であった。2010年7月にプルデンシャルに入社するまでは、メットライフの個人事業の最高財務責任者を務め、ウェルス・ストラテジー・グループ長も務めた。メットライフでの25年間で、ポートフォリオ・マネジメント・ユニット長や、ストラクチャード・ファイナンス長、国債部門長などを含む投資部門での様々な役職を歴任した。

(c) 役員及び取締役の株式所有状況

下表は、以下の者による2019年3月8日現在の当社の普通株式の実質的な所有状況を示すものである。

- ・ 各取締役、取締役候補及び各指定執行役員
- ・ 当社グループとしてのすべての現役の取締役及び業務執行役員

実質所有者の氏名	普通株式の 株式数	行使可能な オプションの 対象となる 株式数	実質的に所有 される株式数 (注1)	取締役株式 繰延ユニッ ト／追加未行 使ユニット (注2、3、4)	実質的に所有 される株式数 及び未行使ユ ニット数合計
トーマス・J・ボルティモア・ジュニア	250		250	47,635	47,885
ギルバート・F・カセラス	500		500	31,152	31,652
マルティナ・ハンドミジーン	128		128	19,577	19,705
カール・J・クラベック	1,000		1,000	43,354	44,354
ピーター・R・ライト	80		80	7,475	7,555
ジョージ・パズ	500		500	7,472	7,972
サンドラ・ピアナルト	451		451	7,033	7,484
クリスティーン・A・プーン	11,583		11,583	13,726	25,309
ダグラス・A・スコヴァナー	12,000		12,000	15,349	27,349
マイケル・A・トッドマン	450		450	7,475	7,925
ジョン・R・ストラングフェルド	307,094 (注5)	827,205	1,134,299	243,908	1,378,207
マーク・B・グリアー	405,481	482,449	887,930	202,705	1,090,635
チャールズ・F・ロウリー	56,982	159,230	216,212	171,695	387,907
ロバート・ファルゾン	64,809	106,490	171,299	135,787	307,086
スティーブン・ペレティエ	8,596	32,378	40,974	200,841	241,815
スコット・スライスター	49,885	148,552	198,437	153,925	352,362
ケネス・タンジ	16,824	64,573	81,397	40,744	122,141
集団としてのすべての取締役 及び業務執行役員 (23名)	1,040,781	2,050,204	3,090,985	1,510,816	4,601,801

(注1) 個々の取締役及び業務執行役員、並びに集団としての取締役及び業務執行役員が2019年3月8日現在で実質的に所有する発行済み普通株式は、全体の1%未満である。

(注2) 数値には、非従業員取締役の繰延報酬制度及びプルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ繰延報酬制度を通じた繰延ユニットの、議決又は投資に関する権利を伴わない株式又は株式等価物が含まれる。ボルティモア氏、47,635ユニット；カセラス氏、31,152ユニット；ハンドミジーン氏、19,577ユニット；クラベック氏、43,354ユニット；ライト氏、7,475ユニット；パズ氏、7,472ユニット；ピアナルト氏、7,033ユニット；プーン氏、13,726ユニット；スコヴァナー氏、15,349ユニット；トッドマン氏、7,475ユニット；ストラングフェルド氏、10,935ユニット；ペレティエ氏、34,166ユニット、及びスライスター氏、80,111ユニット。

(注3) 業績関連株式制度に基づく、株主資本利益率（ROE）目標達成時に受領する、以下の目標株式数が含まれている：ストラングフェルド氏、83,821；グリアー氏、68,156；ロウリー氏、52,586；ファルゾン氏、42,434；ペレティエ氏、39,757；スライスター氏、26,007、及びタンジ氏、12,203。

(注4) 以下の権利未確定のストック・オプションを含む：ストラングフェルド氏、149,152；グリアー氏、134,549；ロウリー氏、119,109；ファルゾン氏、93,353；及びペレティエ氏、126,918；スライスター氏、47,807；及びタンジ氏、28,541。

(注5) ジョン・アンド・メリー・K・ストラングフェルド財団が保有する4,400株が含まれる。

(2) 報酬

(a) 取締役報酬

コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会は、定期的に（通常、３年ごとに）当社の非従業員取締役の報酬を検討し、必要と判断した場合、取締役会に対してその変更を提言している。

2018年12月、当社の非常勤会長であるジョン・ストラングフェルドは、非従業員としての取締役会での職務の報酬として125,000ドルの支払を受けた。同氏は2019年４月５日までの職務について、375,000ドルを受け取ると予想されている。

下表は、2018年度の当社の非従業員取締役の報酬制度の構成要素を記載したものである。

報酬の構成要素	取締役報酬制度
年間報酬	150,000ドル。取締役の選択により繰延可能
年間株式報酬	１年後（又は、より早期に開催される次の定時株主総会期日）に権利が確定する制限付株式ユニット150,000ドル
取締役会及び委員会報酬	なし
取締役会会長報酬	監査委員会及びリスク委員会には35,000ドル 報酬委員会には30,000ドル その他すべての委員会には20,000ドル（注1）
主席独立取締役報酬	50,000ドル
コーポレート・ソーシャル責任委員会委員の会議費用（注2）	１会議につき1,250ドル
新任取締役エクイティ報奨（１回限りの付与）	１年後に権利が確定する制限付株式ユニット150,000ドル
株式所有ガイドライン	取締役会に所属して６年以内の年間現金報酬の６倍に相当する価値の当社普通株式又は繰延株式ユニットの所有権（注3）

(注1) 随時設立される取締役会付属の常任委員会及び非常任委員会を含むが、業務執行役員会は除く。

(注2) コーポレート・ソーシャル責任監督委員会は、経営陣及び取締役会で構成される。当該委員会は、通常、取締役会及び取締役会付属委員会とは別の日程で会議を行う。当該委員会に所属する非従業員取締役は、現在、カセラス氏、ピアナルト氏及びブーン氏により構成される。2018年度中、コーポレート・ソーシャル責任監督委員会は、３度の会議を行った。

(注3) 2018年12月31日現在、ピアナルト氏、及び過去５年以内に取締役に就任したライト氏、パズ氏及びトッドマン氏を除く各非従業員取締役は、取締役就任から６年以内に本ガイドラインを満たすことを求められている。株式保有ガイドラインの目的から、株式所有レベルを一度満たした非従業員取締役は、当該取締役が所有する普通株式の価値の変動にかかわらず、引き続き当該ガイドラインを満たしているものとみなされる。

当社は、非従業員取締役の繰延報酬制度（「本制度」）を維持する。2011年度以降、取締役会及び委員会の年間報酬の50%が1年後（又は、より早期に開催される次の定時株主総会期日）に権利が確定（vest）する制限付株式ユニットにて付与されている。非従業員取締役は、自己の報酬の現金の部分及び権利が確定した株式報酬を、プルデンシャル従業員貯蓄制度（「PESP」）に基づく固定金利ファンドのもとで発生するのと同様に利子が発生する固定金利ファンド、又は当社普通株式のいずれかの運用に倣った、本制度に基づく勘定において投資することを選択できる。取締役の選択により、本制度は、取締役の任期の満了の際若しくは満了後又は取締役会に所属している間に分配が開始される旨を規定している。

各取締役は、本制度に基づく繰延勘定に保有する制限付株式ユニットについて配当金等価物を受領し、当該配当は当社の普通株式につき支払われる配当額と同額とする。当該繰延勘定に振替えられた配当金は、追加の株式ユニットの形式で再投資される。

取締役の報酬制度の下では、非従業員取締役が株式所有ガイドラインを満たした場合、年次の持分として付与された制限付株式ユニットは、（取締役の選択により）現金又は当社普通株式として権利が確定した後に支払われるか、取締役の選択により権利確定後も繰延可能となる。もし取締役が株式所有ガイドラインを満たさない場合、制限付株式ユニットは取締役の任期の満了まで自動的に繰り延べられる。

取締役株式所有ガイドライン

各取締役は、取締役に就任してから6年間にわたり、年間現金報酬の6倍に相当する価値を有する当社普通株式又は繰延勘定ユニットを保有するものとする。

2018年度の取締役報酬

ストラングフェルド氏は、2018年11月30日にCEOを退任したが、2019年4月5日まで、非業務執行取締役会会長として取締役会に残る。取締役会のメンバー及び従業員として、彼は取締役の報酬を受け取らなかった。非従業員、非業務執行取締役会会長として、2018年12月に職務の対価として125,000ドルを受け取った。この金額は、ストラングフェルド氏の2018年度要約報酬表の「その他すべての報酬」に含まれている。

	報酬		その他の報酬 (注2)	合計
	現金	株式報酬 (注1)		
氏名	(米ドル)			
トーマス・J・ボルティモア・ジュニア	255,000	150,000		405,000
ギルバート・F・カセラス	173,750	150,000	5,000	328,750
マルティナ・ハンドミジーン	150,000	150,000		300,000
カール・J・クラベック	180,000	150,000	5,000	335,000
ピーター・R・ライト	150,000	150,000	10,000 (注3)	310,000
ジョージ・パズ	150,000	150,000	5,000	305,000
サンドラ・ピアナルト	153,750	150,000	5,000	308,750
クリスティーン・A・プーン	172,500	150,000		322,500
ダグラス・A・スコヴァナー	185,000	150,000		335,000
マイケル・A・トッドマン	150,000	150,000	5,000	305,000

(注1) 当社普通株式のユニットにて付与された金額を示している。記載された数値は、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（「ASC」）トピック718に基づき算出された、当該年度中に付与された制限付株式ユニットの付与日現在の公正価値の総額である。ASCトピック718に基づき、付与日現在の公正価値は、普通株式の付与日における市場終値を用いて算出され、当該報酬の要件となる在職期間における市場価値の変動に応じて認識される。繰延報酬制度の各非従業員取締役の勘定のユニット建ての総残高（過年度からのすべての繰延及び2018年度の繰延を含む。）及び年度末の価値は、以下のとおりであった。ボルティモア氏、47,635ユニット及び3,884,634ドル；カセラス氏、31,152ユニット及び2,540,446ドル；ハンドミジーン氏、19,577ユニット及び1,596,504ドル；クラベック氏、43,354ユニット及び3,535,519ドル；ライト氏、7,475ユニット及び609,586ドル；パズ氏、7,472ユニット及び609,342ドル；ピアナルト氏、7,033ユニット及び573,541ドル；プーン氏、13,726ユニット及び1,119,355ドル；スコヴァナー氏、15,349ユニット及び1,251,711ドル；トッドマン氏、7,475ユニット及び609,586ドル。

(注2) 2018年度の慈善的寄附の額。

(注3) 2017年度及び2018年度のライト氏の寄附額は2018年と一致している。

(b) 役員報酬

2018年度要約報酬表

下表は、2018年度中に最高経営責任者を務めたロウリー氏及びストラングフェルド氏、2018年度中に最高財務責任者を務めたタンジ氏及びファルゾン氏、並びに2018年12月31日現在の業務執行役員中、高額報酬受領者上位3名（最高経営責任者及び最高財務責任者を除く。）にあたるグリアー氏、ペレティエ氏及びスライスター氏につき、2018年12月31日、2017年12月31日及び2016年12月31日に終了した各年度において支払われた報酬を示したものである。

氏名及び主要役職	年度	給与 (ドル) (注1)	株式報酬 (ドル) (注2)	オプション 報酬 (ドル) (注3)	非株式 インセン ティブ・ プラン報酬 (ドル) (注4)	年金価額の 変動 (ドル) (注5)	その他 すべての 報酬 (ドル) (注6)	合計 (ドル)
チャールズ・F・ ロウリー 最高経営責任者	2018	794,808	2,499,088	854,897	5,478,255	661,825	68,585	10,357,459
	2017	770,000	3,142,303	1,030,568	5,915,828	889,770	50,853	11,799,322
	2016	770,000	2,510,533	885,869	5,805,597	811,276	48,130	10,831,405
ジョン・R・ ストラングフェルド 前最高経営責任者、現 非業務執行取締役会会 長	2018	1,332,692	11,029,456	3,803,010	8,789,157	1,217,090	525,561	26,696,966
	2017	1,400,000	6,284,606	2,061,108	9,273,376	7,972,080	120,229	27,111,399
	2016	1,400,000	5,285,346	1,864,985	8,947,438	6,844,507	101,979	24,444,255
ケネス・Y・タンジ (注7) エグゼクティブ・バイ ス・プレジデント兼最 高財務責任者	2018	446,404	381,597	65,242	1,331,611	59,264	19,024	2,303,142
ロバート・M・ ファルゾン バイス・プレジデント (前最高財務責任者)	2018	783,269	2,104,664	719,901	4,120,282	333,217	48,988	8,110,321
	2017	770,000	2,513,842	824,460	4,259,475	731,136	50,158	9,149,071
	2016	759,231	2,114,113	746,006	3,794,452	534,157	45,420	7,993,379
マーク・B・ グリアー 副会長	2018	1,190,000	4,209,114	1,439,803	7,354,361	940,560	82,751	15,216,589
	2017	1,190,000	5,027,684	1,648,892	7,778,282	1,839,665	76,967	17,561,490
	2016	1,190,000	4,228,226	1,491,997	7,506,580	1,467,470	80,641	15,964,914
スティーブン・ ペレティエ エグゼクティブ・バイ ス・プレジデント兼最 高業務執行責任者（米 国事業）	2018	770,000	2,499,088	854,897	5,315,371	9,015,161	71,250	18,525,767
	2017	770,000	2,828,183	927,500	5,793,200	5,585,850	68,726	15,973,459
	2016	770,000	2,378,393	839,253	4,655,628	4,931,849	64,298	13,639,421
スコット・G・スライ スター(注7) エグゼクティブ・バイ ス・プレジデント兼最 高業務執行責任者（国 際事業）	2018	549,231	1,578,552	269,963	2,668,958	125,875	23,287	5,215,867

(注1) 2018年度の給与欄に記載された金額には、ロウリー氏、ストラングフェルド氏、タンジ氏、ファルゾン氏、グリアー氏、ペレティエ氏及びスライスター氏による、基本給の一部のSESPへの選択的な拠出が含まれている。拠出額はそれぞれ、20,792ドル、42,308ドル、6,856ドル、20,331ドル、36,600ドル、19,800ドル、及び10,969であった。

(注2) 株式報酬欄に記載されている金額は、各年度において付与された、目標業績関連株式及び目標業績関連ユニットの付与日現在の公正価値の総額を示している。2018年度について支払われる業績関連株式及び業績関連ユニットの上限は、目標額の1.375倍である。2017年度及び2016年度に付与された報酬について支払われる業績関連株式及び業績関連ユニットの上限は、目標額の1.25倍である。

2018年2月に付与された報奨について、ロウリー氏、ストラングフェルド氏、タンジ氏、ファルゾン氏、グリアー氏、ペレティエ氏及びスライスター氏に支払われ、付与日現在の評価額が106.89ドルである業績関連株式及びユニットの上限は、それぞれ32,148すなわち3,436,300ドル；67,682すなわち7,234,529ドル；4,910すなわち524,830ドル；27,074すなわち2,893,940ドル；54,146すなわち5,787,666ドル；32,148すなわち3,436,300ドル；及び20,306すなわち2,170,508ドルであった。ストラングフェルド氏については、2018年度の業績を評価して、2018年11月に追加の報奨が付与された。2018年11月の報奨については、ストラングフェルド氏に支払われ、付与日現在の評価額が93.76ドルである業績関連株式及びユニットの上限は、84,590すなわち7,931,158ドルであった。

2017年度について、ロウリー氏、ストラングフェルド氏、ファルゾン氏、グリアー氏及びペレティエ氏に支払われ、付与日現在の評価額が110.45ドルである業績関連株式及びユニットの上限は、それぞれ35,564すなわち3,928,044ドル；71,126すなわち7,855,867ドル；28,450すなわち3,142,303ドル；56,900すなわち6,284,605ドル；及び32,008すなわち3,535,284ドルであった。

2016年度について、ロウリー氏、ストラングフェルド氏、ファルゾン氏、グリアー氏及びペレティエ氏に支払われ、付与日現在の評価額が63.59ドルである業績関連株式及びユニットの上限は、それぞれ49,350すなわち3,138,167ドル；103,896すなわち6,606,747ドル；41,558すなわち2,642,673ドル；83,116すなわち5,285,346ドル；及び 46,754すなわち2,973,087ドルであった。

- (注3) オプション報奨欄に記載された金額は、各年度において、前年度の業績に関連して付与されたストック・オプションの、ASCトピック718に基づき算出された付与日現在の公正価値の総額を示している。当該ストック・オプションの付与日現在の公正価値の計算に用いられた仮定は、かかる条件に関する協議に基づいてここに組み込まれている。オプション報奨欄に記載されている金額は、指定執行役員が当該オプションに基づき受領することになる実際の経済的価値と必ずしも一致しないことに注意されたい。
- (注4) 非株式インセンティブ・プラン報酬の2018年度の欄に記載された金額の総額は、2018年度の業績に対し2019年2月に支払われた年間のインセンティブを示している。但し、帳簿価格パフォーマンス制度にカーブアウトされたロウリー氏、ストラングフェルド氏、ファルゾン氏、グリアー氏、及びペレティエ氏に対する年間のインセンティブの総額及び2019年2月に支払われた帳簿価格ユニットの価値の30%を除く。タンジ氏及びスライスター氏については、当該報奨は前の役職についての業績を反映しているため、インセンティブ・カーブアウトは10%であった。2017年度の欄に記載された金額の総額は、2017年度の業績に対し2018年2月に支払われた年間のインセンティブを示している。但し、帳簿価格パフォーマンス制度にカーブアウトされた年間のインセンティブの総額及び2018年2月に支払われた帳簿価格ユニット及び2017年4月及び2月にペレティエ氏に追加的に支払われた帳簿価格ユニットの価値の30%を除く。2016年度の欄に記載された金額の総額は、2016年度の業績に対し2017年2月に支払われた年間のインセンティブを示している。但し、帳簿価格パフォーマンス制度にカーブアウトされた年間のインセンティブの総額及び2017年2月に支払われた帳簿価格ユニット及び2016年4月にペレティエ氏に追加的に支払われた帳簿価格ユニットの価値の30%を除く。

氏名	2018		2017		2016	
	年間のインセンティブ報奨	支払われた帳簿価格ユニットの価値	年間のインセンティブ報奨	支払われた帳簿価格ユニットの価値	年間のインセンティブ報奨	支払われた帳簿価格ユニットの価値
チャールズ・F・ロウリー	2,870,000	2,608,046	3,108,000	2,764,738	2,789,500	2,951,704
ジョン・R・ストラングフェルド	4,292,400	4,496,757	4,662,000	4,611,376	4,183,200	4,764,238
ケネス・Y・タンジ	990,000	341,611	-	-	-	-
ロバート・M・ファルゾン	2,149,000	1,970,395	2,331,000	1,925,249	2,093,000	1,701,452
マーク・B・グリアー	3,640,000	3,714,361	3,962,000	3,816,282	3,556,000	3,950,580
スティーブン・ペレティエ	2,870,000	2,445,371	3,290,000	2,503,200	2,789,500	1,866,128
スコット・スライスター	1,620,000	1,048,958	-	-	-	-

ロウリー氏に関する2018年度、2017年度及び2016年度の数値には、成功報酬の支払額がそれぞれ209ドル、43,090ドル及び64,393ドル含まれている。ファルゾン氏に関する2018年度、2017年度及び2016年度の数値には、成功報酬の支払額がそれぞれ887ドル、3,226ドル及び15,600ドル含まれている。

当該成功報酬は、以前当社の投資運用事業に従事していたことを理由としてファルゾン氏及びロウリー氏が参加している成功報酬制度に関連するものである。ファルゾン氏及びロウリー氏は、現在これらの制度に投資を行う資格を有しておらず、これらの制度に基づく新たな成功報酬の付与を受けることはできなくなったものの、従前付与された部分につき成功報酬が発生した場合には引き続きこれらの既存の取決めに基づく分配を受ける。

- (注5) 年金価額の変動欄に記載された金額は、各指定執行役員の統合退職給付制度、補足的退職給付制度及びSERPに基づく累積給付額の保険数理上の現在価値の変動を表したものである。当該金額は、2015年12月31日、2016年12月31日、2017年12月31日及び2018年12月31日（いずれか該当する日）現在の連結財務書類について使用されたものと同じ利率及び死亡率の仮定、つまり、RP2000世代別死亡率表並びにRP2014世代別死亡率表（2015年度、2016年度、2017年度及び2018年度につき、ホワイトカラー調整及びプルデンシャル特有の昨今の経験を反映する調整を実施済み）、金利割引率（2015年度については4.50%、2016年度については4.15%、2017年度については3.65%及び2018年度については4.30%）、現金残高金利資金利率（2015年度、2016年度、2017年度及び2018年度について4.25%）、並びにPSI現金残高金利資金利率（2015年度、2016年度、2017年度及び2018年度について5.00%）に基づき計算されている。上記の額は、年金給付額を決定する計算式に影響を与える様々な要因、例えば年齢、勤続年数及び平均年収の計算方法などによって、ある年度について、大幅に変動する可能性がある。

ストラングフェルド氏及びペレティエ氏は、伝統的年金計算式に基づく年金給付を受けるが、ロウリー氏、タンジ氏、ファルゾン氏、グリアー氏及びスライスター氏の年金給付は現金残高年金計算式に基づき支払われる。伝統的年金計算式に従って、平均適格所得を決定するために使用する所得対象年数は、2年に一度変更される（直近では2018年1月1日）。

年金価額の変動欄に記載された金額には、補足的な退職給付制度からの支払額（2016年度について、ロウリー氏につき20,990ドル、ファルゾン氏につき10,643ドル及びグリアー氏につき31,095ドル；2017年度について、ロウリー氏につき17,274ドル、ファルゾン氏につき8,928ドル及びグリアー氏につき11,847,072ドル；2018年度について、ロウリー氏につき16,170ドル、タンジ氏につき2,026ドル、ファルゾン氏につき10,819ドル、及びグリアー氏につき38,848ドル及びスライスター氏につき4,178ドル）、並びにSESPに係る市場金利を上回る金利（2016年度について、ロウリー氏につき3,158ドル、ストラングフェルド氏につき10,388ドル、ファルゾン氏につき1,138ドル、グリアー氏につき7,239ドル、及びペレティエ氏につき2,433ドル；2017年度について、ロウリー氏につき1,341ドル、ストラングフェルド氏につき4,281ドル、ファルゾン氏につき562ドル、グリアー氏につき3,016ドル、及びペレティエ氏につき1,062ドル；2018年度について、ロウリー氏につき475ドル、ストラングフェルド氏につき1,494ドル、タンジ氏につき89ドル、ファルゾン氏につき210ドル、グリアー氏につき1,057ドル、ペレティエ氏につき380ドル及びスライスター氏につき365ドル）が含まれている。

- (注6) その他すべての報酬の欄に記載された金額の内訳は、下記の補完的な「その他の報酬」の表に記載されている。
- (注7) タンジ氏とスライスター氏は2018年に指定執行役員に就任した。

その他すべての報酬

	年度	手当 (ドル) (注1)	取締役会 手当 (ドル) (注2)	PESP拠出 (ドル) (注3)	SESP拠出 (ドル) (注3)	合計 (ドル)
チャールズ・F・ロウリー	2018	36,793		11,000	20,792	68,585
	2017	20,053		10,800	20,000	50,853
	2016	17,330		10,600	20,200	48,130
ジョン・R・ストラングフェルド※	2018	347,253	125,000	11,000	42,308	525,561
	2017	64,229		10,800	45,200	120,229
	2016	47,964		8,615	45,400	101,979
ケネス・Y・タンジ	2018	1,168		11,000	6,856	19,024
ロバート・M・ファルゾン	2018	17,657		11,000	20,331	48,988
	2017	19,358		10,800	20,000	50,158
	2016	17,478		8,173	19,769	45,420
マーク・B・グリアー	2018	35,151		11,000	36,600	82,751
	2017	29,367		10,800	36,800	76,967
	2016	33,041		10,600	37,000	80,641
スティーブン・ペレティエ	2018	40,450		11,000	19,800	71,250
	2017	37,926		10,800	20,000	68,726
	2016	35,806		8,292	20,200	64,298
スコット・G・スライスター	2018	1,318		11,000	10,969	23,287

※ ストラングフェルド氏の最高経営責任者としての最終日は2018年11月30日であった。

- (注1) すべての指定執行役員について、2018年の「手当」欄に報告されている金額には、会社提供車の通勤及び制限された個人使用の費用が含まれており、ドライバーと燃料に関連する費用を含む様々な費用を考慮に入れた式に基づいて、各個人の実際の通勤及び個人使用に割り当てられる費用の当社の判断を反映している。ペレティエ氏について、この金額は2018年には40,450ドルであった。さらに、ストラングフェルド氏及びグリアー氏の場合、2018年に報告された金額にはセキュリティ・サービスの追加費用が含まれており、ストラングフェルド氏は2018年に住居を変更したため、セキュリティ設置費用が増加し217,468ドルとなった。また、ストラングフェルド氏については、2018年に報告された金額には、移行期のキャリアコンサルティング・サービス費用として106,100ドルが含まれている。最後に、特定の指定執行役員について、2018年に報告された金額には健康診断費用が含まれている。
- (注2) ストラングフェルド氏は、2018年12月の間、非従業員非業務執行取締役会会長としての業務について、125,000ドルを受け取った。
- (注3) PESP拠出及びSESP拠出の欄に記載される金額は、(a) PESP（適格所得の最大50%を、内国歳入法が定める範囲内で、税引前の拠出、ロス401 (k)に基づく拠出及び／又は税引後の拠出の任意の組合せにて拠出する機会を従業員に提供する確定給付制度）及び(b)プルデンシャル補助的従業員貯蓄制度（内国歳入法が定める上限（2018年度においては275,000ドル）を上回る所得を受領する従業員に対して、かかる上限を超える適格所得の最大4%を繰り延べる機会を提供する非適格退職給付制度）に基づく各指定執行役員の口座への当社の拠出を表している。当社は、PESPに基づく従業員の税引前の拠出又はRoth 401 (k)に基づく繰延の最初の4%のすべてと、SESPに基づく従業員の繰延のすべてをマッチングする。

(c) 退職給付制度

退職年金

退職給付制度

当社は、退職給付が当社の執行役員報酬制度の重要な構成要素であると考えている。それは、退職給付により、長期的な勤務が促進されるためである。したがって、当社は、指定執行役員を含む従業員のために、適切な年金収入を提供する総合的な給付制度を設けている。この制度には、確定給付制度及び確定拠出制度、並びに高額報酬を付与される従業員（すなわち、報酬及び給付について、内国歳入法が設ける上限を上回る金額を受領する従業員）が上記の上限がなかった場合に付与されていたものと同じ給付を受領することを可能とする2つの補足的な退職給付制度が含まれる。さらに、当社は、指定執行役員を含む一部の適格業務執行役員のために、3つの役員退職給付制度（「SERPs」）を設けている。当該制度は、特定の場合における退職給付の潜在的損失若しくは喪失の埋め合わせをするもの、又は特定の主要な役員に付加的な給与を与えるものである。

当社はまた、プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ繰延報酬制度（「繰延報酬制度」）を設けている。当該制度は、競争慣行の一環として業務執行役員（指定執行役員を含む）に対して提供されている。

当社は、退職給付を含む当社の従業員向け給付制度の競争力を、当社が人材獲得競争を行うその他の企業の給付制度の競争力と定期的に比較している。当社は、当社の従業員に対して、他社と比較した場合に競争市場の平均か又はそれに近い給付パッケージを提供することを目標としている。

(d) プルデンシャル退職及び上級役員退職制度；支配権の変更プログラム

退職及び支配権の変更手続

取締役会は、当社と指定執行役員を含む当社の一切の業務執行役員との間で、株主の承認を得ることなく、業務執行役員に対してその基本給及び直近の現金賞与の総額の2.99倍を超える給付及び給与を付与する旨を規定する離職又は支配権の変更に関する取決めを行うことを禁止する方針を採択した。当社は、一切の業務執行役員に消費税の負担、還付又はグロスアップを行わない。

他の業務執行役員が、「事由」無き強制的な雇用解除により退職金を受領する資格を有する場合であっても、当社の前最高経営責任者及び現最高経営責任者も、かかる利益を付与する退職制度に参加しない。

業務執行役員に対し、競争力があり、かつ総合的な報酬パッケージを提供することを可能にするため、また当該業務執行役員と当社との将来における雇用関係を不明確にするおそれのある取引を検討する際に当該業務執行役員の残留を促進するため、当社は、特定の事象の発生に際して、指定執行役員を含む業務執行役員に対し退職年金及び退職給付を提供している。かかる退職年金及び退職給付は、2種類の制度に基づき付与される。

- ・プルデンシャル上級役員退職制度（「退職制度」）
- ・プルデンシャル・ファイナンシャル業務執行役員支配権変更退職制度

当社は、指定執行役員との間で個別の雇用契約を締結していない。かかる契約の締結に代わり、死亡、障害、退職若しくは定年退職、又は当社の支配権の変更を含む退職年金に関する特定の事象に関する指定執行役員の権利は、これら2つの制度により保証されている。

当社は、退職及び支配権の変更に係る支払及び給付を付与するにあたり、複数の理由から個別の交渉による契約ではなく、制度を利用している。第一に、「制度」というアプローチにより、当社はこれらの取決めの条件を、随時、柔軟に変更することができる。雇用契約を変更する場合には、関連する指定執行役員の同意が必要となる。第二に、このアプローチは、会社の内外に対してより透明性が高いものである。内部に対する透明性により、退職又はその他の雇用関係の終了に係る支払や給付につき個別的な交渉を行う必要性が削減される。さらに、各指定執行役員に対して、その他の指定執行役員と同等の退職金の支払や給付が付与されることが保証される。

以上のとおり、指定執行役員を含む当社の業務執行役員は、最高経営責任者を除き、「事由」無き非自発的な雇用関係の終了に際して退職金の支払及び給付を受領する権利を有している。かかる業務執行役員及び最高経営責任者はまた、支配権の変更に関連する、「事由」無き非自発的な雇用関係の終了、又は「正当な理由」のある非自発的な雇用関係の終了という「ダブルトリガー」の退職金を受領する権利を有している。当社のエクイティ報奨もまた、当該報奨が、実質的に同等な条件による支配権の変更があった後においても、当該変更前に適用されていた条件の下で継続可能な限りにおいて、「ダブルトリガー」となるものとされている。

目標成果に応じた当該報奨の支払は、支配権の変更以前における業務執行役員に期待される業績に報いるものである。

(e) 長期インセンティブ

当社が付与する長期インセンティブの機会、これらのインセンティブを普通株式及び帳簿価格の長期的な業績と結びつけることによって当社の事業目標の達成に対する業務執行役員の貢献を促し、これに報いること、また業務執行役員と株主の利害をさらに一致させること、並びに業務執行役員の複数年にわたる業績改善に対する動機づけを行うことを意図している。

目標達成による報奨金

2019年2月に、報酬委員会は各指定執行役員（ストラングフェルド氏を除く。）について、長期目標の達成によって報奨金を受け取る制度を設けた。これらの長期目標の設定のため、報酬委員会は以下のことを検討した。

- ・ 指定執行役員の報酬総額及び同業他社における同様の役割の役員の報酬における長期インセンティブとして提供される報酬総額の部分に関する競争市場における分析；
- ・ 指定執行役員の個人の業績及び当該役員から将来期待される貢献；
- ・ 指定執行役員の役割における経験のレベル；及び
- ・ 人材の維持確保のための報酬

各指定執行役員（ストラングフェルド氏を除く。）の具体的な長期目標に基づく報奨金は以下のとおりである。

指定執行役員	長期目標に基づく報奨金 (ドル)
チャールズ・F・ロウリー	8,300,000
ケネス・Y・タンジ	2,600,000
ロバート・M・ファルゾン	6,600,000
マーク・B・グリアー	8,000,000
スティーブン・ペレティエ	4,750,000
スコット・G・スライスター	3,800,000

当社の慣行では、指定執行役員を含むシニア・バイス・プレジデント以上の役員に対し、業績関連株式及びユニット、ストック・オプション、並びに帳簿価格ユニットをバランスよく組み合わせることにより、競争慣行と合致する金額の長期インセンティブ報奨を年に一度付与している。

2019年中に付与された長期インセンティブの構成は、それぞれ下表のとおりである。

業績関連株式及びユニット	60%
ストック・オプション	20%
帳簿価格ユニット	20%

長期インセンティブ報奨は、個人が上級役員に昇進した際、かかる個人の役割及び責任範囲の拡大に報いるべく付与されることがある。当社は、特筆すべき業績に対しても、随時、制限付株式ユニットの形で特別報奨を付与しているほか、経営陣の変更といった場合にも選択的に報奨を付与することがある。

さらに、2019年より前に付与されたすべての長期インセンティブ報奨について、第162条(m)の対象となる指定執行役員又は対象となっていたであろう指定執行役員に対する支払総額は、過去3会計年度の間の当社の税引前A0Iの最高値の0.4%を超えないものとするが、A0Iがプラスの報奨が有効な1会計年度が最低でも1会計年度あり、当該会計年度中の276日以上プラスであることを条件とする。

(f) 年度末現在の発行済みエクイティ報奨

下表は、2018年12月31日現在の指定執行役員の発行済株式報奨を示している。株式報奨の欄のエクイティ報奨は、業績関連株式及び業績関連ユニット報奨から成る。オプション報奨の欄のエクイティ報奨は、非適格ストック・オプションから成る。

2018年度末現在の発行済みエクイティ報奨

氏名	付与日	オプション報奨（注1）				株式報奨	
		未行使 オプションに ついての 株式数 （行使可）	未行使 オプションに ついての 株式数 （行使不可）	オプション 行使価格 （ドル）	オプション 満了日	エクイティ・ インセンティブ・ プラン報奨： 権利未確定の 株式、ユニット 又はその他の 権利数（注2）	エクイティ・ インセンティブ・ プラン報奨： 権利未確定の 株式、ユニット 又はその他の 権利の市場価値 又はペイアウト価値 （ドル）（注2）
チャールズ・F・ ロウリー	2018年2月13日	0	30,885	106.89	2028年2月13日	32,148	2,621,669
	2017年2月14日	12,268	24,538	110.45	2027年2月14日	35,564	2,900,244
	2016年2月9日	19,979	19,979	63.59	2026年2月9日	49,350	4,024,493
	2015年2月10日	45,478	0	78.08	2025年2月10日		
	2014年2月11日	38,962	0	84.53	2024年2月11日		
ジョン・R・スト ラングフェルド	2018年11月30日	0	81,268	93.76	2028年11月30日	84,590	6,898,315
	2018年2月13日	0	65,020	106.89	2028年2月13日	67,682	5,519,467
	2017年2月14日	24,537	49,074	110.45	2027年2月14日	71,126	5,800,325
	2016年2月9日	84,122	42,061	63.59	2026年2月9日	103,896	8,472,719
	2015年2月10日	85,902	0	78.08	2025年2月10日		
	2014年2月11日	73,594	0	84.53	2024年2月11日		
	2013年2月12日	247,094	0	57.00	2023年2月12日		
	2012年2月14日	223,685	0	59.41	2022年2月14日		
ケネス・Y・タン ジ	2018年2月13日	0	2,357	106.89	2028年2月13日	4,910	400,411
	2017年2月14日	889	1,780	110.45	2027年2月14日	5,158	420,635
	2016年2月9日	5,888	2,945	63.59	2026年2月9日	7,274	593,195
	2015年2月10日	9,096	0	78.08	2025年2月10日		
	2014年2月11日	5,195	0	84.53	2024年2月11日		
	2013年2月12日	17,442	0	57.00	2023年2月12日		
	2012年2月14日	11,843	0	59.41	2022年2月14日		
	2011年2月8日	9,600	0	64.01	2021年2月8日		
ロバート・M・ ファルゾン	2018年2月13日	0	26,008	106.89	2028年2月13日	27,074	2,207,885
	2017年2月14日	9,815	19,630	110.45	2027年2月14日	28,450	2,320,098
	2016年2月9日	33,649	16,825	63.59	2026年2月9日	41,558	3,389,055
	2015年2月10日	20,213	0	78.08	2025年2月10日		
	2014年2月11日	7,504	0	84.53	2024年2月11日		
マーク・B・グリ アー	2018年2月13日	0	52,016	106.89	2028年2月13日	54,146	4,415,606
	2017年2月14日	19,629	39,260	110.45	2027年2月14日	56,900	4,640,195
	2016年2月9日	67,298	33,649	63.59	2026年2月9日	83,116	6,778,110
	2015年2月10日	70,743	0	78.08	2025年2月10日		
	2014年2月11日	60,607	0	84.53	2024年2月11日		
	2013年2月12日	135,660	0	57.00	2023年2月12日		
	2012年2月14日	57,895	0	59.41	2022年2月14日		
スティーブン・ベ レティエ	2018年2月13日	0	30,885	106.89	2028年2月13日	32,148	2,621,669
	2017年2月14日	11,041	22,084	110.45	2027年2月14日	32,008	2,610,252
	2016年2月9日	0	18,928	63.59	2026年2月9日	46,754	3,812,789
	2012年2月14日	8,553	0	59.41	2022年2月14日		
スコット・G・ス ライスター	2018年2月13日	0	9,753	106.89	2028年2月13日	20,306	1,655,954
	2017年2月14日	3,190	6,380	110.45	2027年2月14日	18,494	1,508,186
	2016年2月9日	21,872	10,936	63.59	2026年2月9日	27,014	2,202,992
	2015年2月10日	24,760	0	78.08	2025年2月10日		
	2014年2月11日	8,659	0	84.53	2024年2月11日		
	2013年2月12日	23,983	0	57.00	2023年2月12日		
	2012年6月12日	5,935	0	47.61	2022年6月12日		

- (注1) オプション報奨の欄において報告されているオプションは、付与日から1周年毎に1/3の割合で権利が確定する。
- (注2) エクイティ・インセンティブ・プラン報奨欄は、各指定執行役員が、2017年度、2016年度及び2015年度の付与として支払レベルで受領する発行済み業績関連株式数及び業績関連ユニットの上限を反映している。記載された金額は、最終取引日である2017年12月29日現在の当社の普通株式の市場終値（1株当たり114.98ドル）に基づく、2017年度、2016年度及び2015年度の付与に係る支払レベルの発行済み業績関連株式及び業績関連ユニットの推定価値の上限を示している。業績関連株式及び業績関連ユニットは、3年間の業績期間を対象とし、当社の株主資本利益率（ROE）目標に照らした業績に基づいて当該期間の終了時に決定される金額が支払われる。

付与は、3年間の業績サイクルで行われ、2016年度の付与は2016年度から2018年度の業績サイクルに基づく付与であり、2017年度の付与は2017年度から2019年度の業績サイクルに基づく付与であり、2018年度の付与は2018年度から2020年度の業績サイクルに基づく付与であった。

(g) プルデンシャル・ファイナンシャル・インク2016年オムニバス・インセンティブ・プランの承認

2016年5月10日に開催された定時株主総会において、当社の株主はプルデンシャル・ファイナンシャル・インク2016年オムニバス・インセンティブ・プランを承認した（以下「2016年オムニバス・プラン」という。）。当社の取締役会は、株主による承認を前提として、2016年オムニバス・プランを承認している。とりわけ、2016年オムニバス・プランによって、対象となる取締役、従業員及び代理人に対して発行できる普通株式は23,000,000株増加する。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、優れたコーポレート・ガバナンスに注力しており、これにより、より効率的な競争、成功の維持及び長期的な株主価値の構築が可能となっている。取締役会は、当社の方針と事業戦略を定期的に見直し、当社の事業を担う最高経営責任者及びその他の業務執行役員に対し、助言と勧告を行う。当社は取締役会及び取締役会附属委員会により管理されており、委員会は年間を通して会議を行っている。取締役は取締役会及び委員会においてその責務を果たし、また年間を通して各取締役間及び経営陣とのコミュニケーションを通じてその責務を果たしている。

取締役会は、当社の効率的なガバナンスのための枠組みを提供するべくコーポレート・ガバナンスの方針及び慣行を採用している。コーポレート・ガバナンスの方針及び慣行は、定期的に見直され、適宜更新されている。取締役会の採用している独立性の定義を含む当社のコーポレート・ガバナンス方針及び実務の全文、コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会、報酬委員会及び監査委員会の規則、主席独立取締役に関する規則、業務方法及び企業倫理に関する規約、並びに関連当事者間取引承認方針については、www.prudential.com/governanceを参照のこと。これらの書類の写しは、チーフ・ガバナンス・オフィサー兼秘書役からも入手することができる。

ガバナンスは、取締役会をはじめ、経営陣や全従業員に至るまで、当社にとっての継続的な関心事項である。したがって、取締役会は、当社の方針及びビジネス戦略を検討し、最高経営責任者及び当社の事業を管理運営しているその他の業務執行役員に対してアドバイスと助言を提供している。これには、少なくとも年に一度、当社の戦略計画の積極的な見直しを行うことが含まれている。

また、当社は、コーポレート・ガバナンスと業務執行役員の報酬慣行について株主からのフィードバックを求めており、これらの事項に関して様々な団体及び個人と議論をしている。

取締役の選任プロセス

コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会は、取締役会による指名の候補者として取締役候補を選拔し、提言する。取締役会は、10名から15名が最適な人数であるという考えに基づき、当社の付属定款は、取締役会の人数を10名から15名と定めている。本委員会は、その採用活動につき第三者調査会社の協力を得て、取締役会の基準を満たす候補者の紹介を受ける。調査会社は、当社の要求に応じて、候補者に関する調査とその他の関連情報を提供する。

取締役候補の株主による推薦及び推奨

当社の付属定款は、当社の発行済株式の3%以上を3年以上にわたって保有している最大20名の株主からなる集団は、当社のプロキシ・ステートメントに記載するため、取締役会議席数の最大20%にあたる取締役の候補者を提示することを認めている。但し、かかる株主及び取締役の候補者は、当社の付属定款に定める要件を満たしているものとする。

プロキシ・ステートメントに記載する取締役候補を推薦すること、又は年次株主総会において、付属定款に定める方法に従って直接推薦することを希望する株主は、プロキシ・ステートメントに従ってこれを行うものとする。

取締役候補を推薦することを希望する株主は、ニュージャージー州07102 ニューアーク ブロード・ストリート751の当社チーフ・ガバナンス・オフィサー、シニア・バイス・プレジデント兼秘書役であるマーガレット・M・フォーラン宛てに推薦する取締役候補名を送付する。委員会は取締役選任の条件に従って、株主が推薦した取締役候補を検討する。

取締役の出席率

2018年度中、取締役会は8回の会議を開催した。取締役会会議及び2018年度中に在籍していた委員会の会議における取締役の出席率は、合計して99%であった。

取締役の独立性

取締役会は現在、12名の取締役で構成されている。そのうち3名（ロウリー氏、グリアー氏及びストラングフェルド氏）は、当社の従業員である。すでに発表されているとおり、ストラングフェルド氏は2019年4月5日に取締役会を退任し、2019年年次総会での選挙に立候補はしなかった。2019年8月にグリアー氏の退任後に取締役に加わるファルゾン氏は、当社の副会長に就任する。取締役会は、アニュアル・レビューを実施し、非従業員取締役（ハンドミジーン氏、ピアナルト氏、プーン氏、ボルティモア氏、カセラス氏、クラベック氏、ライト氏、パズ氏、スコヴァナー氏及びトッドマン氏）の全員が、NYSEの上場基準及びプルデンシャルのコーポレート・ガバナンス方針及び実務において定義される「独立」取締役に該当するものと肯定的に考えている。

独立取締役による会議

独立取締役は通常、取締役会の定例会議の最初と最後に、主席独立取締役が議長を務める幹部会議に出席する。

取締役会の指導体制

現在の取締役会の指導体制は、主席独立取締役、そして2019年4月5日までは、非業務執行取締役会会長（前最高経営責任者）及び有能な各種委員会の委員長から成る。すでに発表されているとおり、ロウリー氏は2019年4月5日付で取締役会会長に就任した。取締役会は、当社の構造によって、取締役会の独立した指導体制と職務が実現されると同時に、当社の日常業務管理の最高責任者である当社の最高経営責任者が、主要事業及び戦略に関する議題が審議される取締役会の定例会議の議事進行を務めることの恩恵ももたらされていると考えている。

取締役会は定期的にそのリーダーシップの構造を見直し、当社の最近の最高経営責任者の交代に至るまでの数カ月間、会長と最高経営責任者の役割を引き続き統合するか分割するかを徹底的に分析した。独立取締役の見解、当社の主要株主の見解、最近の独立委員長からの提案の投票結果、学術研究、ピア企業での実務経験、ベンチマーク及び業績データを検討した上で、取締役会は、前最高経営責任者を非執行取締役会会長に任命し、続いてロウリー氏を取締役会会長兼最高経営責任者にすることが当社及びその株主の最善の利益になると判断した。取締役会は、引き続きこの構造の適切性を監視する。

2018年中、独立取締役及び当社のチーフ・ガバナンス・オフィサーは、当社の過半数の株式を保有する株主より、当社の取締役会の指導体制についての意見を頂いた。当社の主席独立取締役及びコーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会の委員長及び取締役会も2018年中に当社の一部の株主と直接会う機会があった。これらの会合における話合い及びフィードバックは取締役会と共有され、取締役会の指導体制の適切性に関する取締役会の年次レビューにおいて検討される。

当社のコーポレート・ガバナンス方針及び実務に基づき、独立取締役は、取締役会会長を毎年選任し、取締役会会長が最高経営責任者である場合には、独立取締役を主席独立取締役に選任する。主席独立取締役の任期は通常1年以上3年未満とする。2018年5月に、ボルティモア氏が二期目の主席独立取締役に選任された。主席独立取締役の責任及び権限には以下のものが含まれる。

- ・独立取締役の役員会議を含む、取締役会会長が欠席しているすべての取締役会への出席
- ・独立取締役の会議を招集する権限
- ・取締役会会長及び独立取締役の間のリエゾンを務めること
- ・取締役会に送付される情報（その質、量、内容、適切性、適時性を含む）の承認
- ・取締役会の議題の承認
- ・すべての議題を話し合うための十分な時間が確保されるよう、会議のスケジュールを確認すること
- ・取締役会全体の問題に関して、取締役会に直接報告する外部の顧問及びコンサルタントを選任する権限
- ・株主から要請があった場合、それが適当なときは、株主と直接相談又は話し合う機会を設けること

取締役会によるリスク監視

取締役会は、取締役会全体及びその付属委員会を通じて当社のリスク・プロファイル、並びに経営陣によるリスクの評価及び管理のプロセスの監視を行う。取締役会は、少なくとも年に一度、当社全体が直面している戦略的リスク及び機会、並びに特定の事業に関連する戦略的リスク及び機会を検討する。その他の重要なリスクのカテゴリーの監視については、特定の取締役会付属委員会に割り当てられ、当該委員会は、取締役会に対して報告を行う。通常、委員会は、次のリスクを監視する。

- ・監査委員会：保険リスク及びモデル・リスクを含む事業リスク、財務管理、法務、規制及びコンプライアンスに関するリスク、並びにリスク管理のガバナンス構造及びリスク管理機能全体を監視

- ・報酬委員会：不要な又は過剰なリスク・テークが奨励されることのないよう、当社の報酬制度の設計及び運営を監視
- ・コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会：レピュテーション・リスクを最小限に抑え、将来の持続可能性に重点的に取り組むべく、当社の全体的な倫理文化、政治献金、ロビー活動費及び全般的な政治戦略、並びに当社の環境リスク（気候リスクを含む）、持続可能性及び社会的責任について監視
- ・財務委員会：流動性リスク、当社の資本管理に関するリスク、借入金の負担及び返済、事業の資本構造、給付制度への拠出、法定保険料積立金に関連するリスクを監視
- ・投資委員会：投資リスク、市場リスク及び投資機能の強度を監視
- ・リスク委員会：会社全体の重要なリスクのガバナンス、リスク・プロファイル、リスク許容度、リスク選好の設定及び継続的な監視、及び他の取締役会付属委員会のリスク監視機能の調整

リスク監視の責務を履行するにあたり、取締役会とその付属委員会は、上級経営陣が重要なリスクに対する当社のエクスポージャーを管理する際に使用する方針及びガイドラインの見直しを行う。これらのリスク監視は、時折重複することがあるため、取締役会付属委員会は、適切な場合に合同会議を開催し、特定の問題については取締役会が一丸となってこれに対処する。2018年中、リスク委員会は、チーフ・リスク・オフィサーより、当社が直面している重大な戦略上の問題及びリスクについて報告を受けた。さらに、取締役会とその付属委員会は、当社のリスク管理機能の実績及び機能を監視する。

リスク委員会は他の付属委員会の委員長及び当社のチーフ・リスク・オフィサーを監督するマーク・グリアー（副会長）を構成員とする。リスク委員会の主な活動は、経営陣がリスクの定量化に使用するメトリクスを検討することによって、当社の重大なリスクに関する評価及び報告を監視すること、経営陣がリスクの定量化に使用するメトリクス、適用されるリスク削減戦略及びリスク低減戦略を検討することにより、当社の重大なリスクに関する評価及び報告を監視すること、当社の事業及び重大なリスクの種類について使用される関連する仮定条件を含め、当社のリスク評価及びリスク管理のプロセスと手続を見直すこと、及び社内の経営委員会において検討されている重大及び新規のリスク事案について、経営陣から報告を受けることである。

当社は、取締役会の監視の下、リスクに関する強い意識とリスク管理の文化が促進される形で組織されている。最高リスク責任者は、多数の運営委員会に出席し、また独立した事業リスク管理部門の長も務めている。法律顧問及び最高コンプライアンス責任者も、主要な運営委員会に出席し、経営と監視を分離するため、当該者が監督する機能は事業とは独立して運営されている。従業員の査定では、リスクと倫理に関して従業員を評価する。

サイバー・セキュリティ・リスクの監視

さらに、取締役会は当社のサイバー・リスク管理プログラムを監督している。セキュリティ侵害やサイバー攻撃の脅威に対応するため、当社は、当社が所有する又は当社の管理下にあるすべての情報の機密性、完全性及び継続的な可用性を保護し、維持するためのプログラムを開発し、当該プログラムは最高情報セキュリティ責任者と情報セキュリティオフィスが監督している。当該プログラムにはサイバー・インシデント対応計画も含まれ、重要なサイバー・セキュリティ・インシデントを適時かつ正確に報告するための管理と手順を提供する。サイバー・セキュリティを含む、特定のリスク問題の監視を担当する監査委員会は、最高情報セキュリティ責任者、最高情報責任者及びオペレーショナルリスク責任者から定期的な報告を受ける。取締役会及び監査委員会は、当社の技術プログラム及び内部対応の準備に関する第三者の独立した評価を提供する外部アドバイザーの主導による演習の結果及び対応準備状況の評価についての最新情報も定期的に受け取る。監査委員会は定期的にこれらの事項について取締役会に報告し、取締役会はサイバー脅威に関し定期的に説明を受け、取締役会のサイバー問題に関するリテラシーを高めている。

役員報酬リスクの監視

当社は、報酬制度及び個別の業務執行役員の報酬に関する決定に関連するリスクを継続的に監視している。経営陣は毎年、当社の報酬に関する方針及び慣行に起因するリスクを評価するため、当社の各種報酬制度の検討を行っている。経営陣は、かかるリスク評価を報酬委員会に対して提出している。当該リスク評価には、当社の報酬制度の初期設計の特性、報酬プール及び従業員向け報奨の決定プロセスの検討が含まれ、また、これらの特性が直接的又は間接的にリスク・テークをどのように助長又は緩和するかについても分析が行われた。リスク評価の一環として、当社の報酬制度が最終的な業績の任意の消極的調整を可能とし、その結果、リスク・テークの緩和につながっている点が指摘された。

さらに、上級経営陣は、株式保有及び保持制度の対象になっており、過去においては上級経営陣の報酬の大部分は長期的なエクイティ報奨の形式で支払われてきた。さらに、上級経営陣の報酬は、複数年のサイクルで支払われる。かかる報酬制度は、インセンティブと適切なリスク・テークを一致させることを意図した制度である。また、当社の一般的なリスク管理は、決定を行う者が報酬プランに基づき付与されるインセンティブを獲得するために過度のリスクを取ることを防止する。報酬委員会は、特定されたリスクが当社の効率的なリスク監視・管理能力の範囲内にあり、当社の報酬制度は不要又は過度のリスク負担を奨励するものではなく、合理的に判断して当該リスクが当社に重大な悪影響を与える可能性は低いという結論に至り、報酬委員会もこの結論に合意した。

後継者育成

取締役会は、積極的に人材管理に従事・関与している。取締役会は、少なくとも毎年、当社の事業戦略をサポートするために「人材戦略」を見直し、人材に関する問題点について検討している。かかる見直しには、当社のグローバルな経営陣の構成、及び上級役員レベルの主要な役職に重点を置いた後継者育成制度に関する詳細な協議が含まれている。このアプローチの結果として、取締役会は、2018年に最高経営責任者と取締役会会長としてストラングフェルド氏を引き継ぐためにロウリー氏を、副会長としてグリアー氏を引き継ぐためにファルゾン氏を任命するなど、後継計画を実行する準備ができていた。

さらに、取締役会附属委員会は、特定の重要な役職の人材パイプラインについて、定期的に協議を行っている。有望な指導者は、公式のプレゼンテーション及び非公式の行事において取締役と接触・対面する。より広い観点では、取締役会は、多様性、採用及び研修制度といった従業員全体の主要な人材指標に基づき、定期的に刷新される。

取締役との連絡

株主及びその他の利害関係者は、委員会の委員長及び主席独立取締役を含む独立取締役に対して、以下の住所を利用して連絡を取ることができる。

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク

チーフ・ガバナンス・オフィサー、シニア・バイス・プレジデント兼秘書役 マーガレット・M・フォーラン方

取締役会宛

ニュージャージー州07102 ニューアーク

ブロード・ストリート751

Eメール：independentdirectors@prudential.com

業務執行役員の報酬に関するフィードバック

株主は、当社のウェブサイト（www.prudential.com/executivecomp）にて業務執行役員の報酬についてその意見を寄せることができる。

当社のチーフ・ガバナンス・オフィサー兼秘書役は、独立取締役に対する連絡を検討し、これを下記のとおり独立取締役に回送する。会計又は監査に関する実質的な内容を含む連絡は、これらの事由に関する連絡の取扱いについて監査委員会が定めたタイムフレームに従って、直ちに監査委員会委員長及び当社の企業倫理担当最高責任者に転送する。財務以外の内容に関する連絡については、速やかに転送する。取締役会の責任とは無関係の項目、例えば事業の勧誘又は広告、製品に関連した質問、ダイレクトメール又は大量郵送、履歴書又は求職関連の質問、スパム及び過度に敵対的、脅迫的、違法である可能性のあるもの、又は同様に不適切な連絡は転送されない。

取締役会付属委員会

取締役会は、その職務を遂行するため、監査、報酬、コーポレート・ガバナンス及び企業倫理、経営、財務、投資並びにリスクの各委員会を含む様々な委員会を設置している。各委員会の主要な責任、現在の委員数及び2018年に開催された会議数は、以下のとおりである。委員会の憲章は、当社のウェブサイト（www.prudential.com/governance）を参照のこと。取締役会は、NYSEのコーポレート・ガバナンス上場基準に鑑みて、監査、報酬、並びにコーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会の委員が独立しているものと判断している。さらに、監査委員会及び報酬委員会の委員である取締役は、NYSEの上場規則が設ける、これらの委員会の委員となる取締役の独立性及び資格に関する追加的な条件を満たしている。

監査委員会

2018年の会議数：10

2018年の委員：

ダグラス・スコヴァナー（委員長）

マルティナ・ハンドミジーン

ジョージ・パズ

監査委員会は、当社の経理・財務報告及び開示の手続、経営陣が設立した開示及び内部統制方式の適切性、並びに当社の財務書類の監査につき監視を行う。監査委員会は、保険リスク、業務リスク、財務管理、法務、規制及びコンプライアンスに関連する問題の監視、並びにリスク管理のガバナンス構造及びリスク管理機能全体の監視を行う。とりわけ、監査委員会は、(1) 独立監査人の指名、その資格、独立性及び業績の評価、(2) 内部及び外部監査についての監査計画書及び監査結果の検証、並びに(3) 法律及び規制上の要件の遵守のために経営陣が確立したプロセスに関連する報告書の検証を行う。取締役会は、監査委員会の委員全員が金融のリテラシーを有し、SECの定める監査委員会の金融専門家に該当するものと考えている。

報酬委員会

2018年の会議数：7

2018年の委員：

カール・J・クラベック（委員長）

トーマス・J・ボルティモア

マイケル・A・トッドマン

報酬委員会は、当社の報酬及び給付に関連する方針・制度を監視する。

コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会

2018年の会議数： 7

2018年の委員：

ギルバート・F・カセラス（委員長）

ピーター・R・ライト

サンドラ・ピアナルト

コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会は、取締役会に対し取締役の報酬に関する提言を行い、また、当社の企業倫理及び利害の対立に関する方針、政治献金及びロビー活動費に関する方針、並びに当社の世界中における事業に関わる環境スチュワードシップ、持続可能性、企業の社会的責任に関する戦略及び評価を監視しながら、取締役候補の推薦を含む当社のコーポレート・ガバナンスの手続及び慣行を監視する。

経営委員会

2018年の会議数： 0

2018年の委員：

トーマス・J・ボルティモア（委員長）

ギルバート・F・カセラス

カール・J・クラベック

クリスティーン・A・プーン

ダグラス・A・スコヴァナー

ジョン・R・ストラングフェルド

経営委員会は、取締役会会議が終わり、次の取締役会会議が招集されるまでの間、当社の付属定款等において取締役に留保された権限を除く当社の権力を行使する権限を有している。

財務委員会

2018年の会議数： 5

2018年の委員：

クリスティーン・A・プーン（委員長）

サンドラ・ピアナルト

マイケル・A・トッドマン

財務委員会は、当社における資本、流動性、借入量、準備金、給付プランの資金及び主要資本支出を監視し、措置を講じ、関連する方針を承認する。

投資委員会

2018年の会議数： 4

2018年の委員：

トーマス・J・ボルティモア（委員長）

ピーター・R・ライト

クリスティーン・A・プーン

投資委員会は、運用資産の取得、管理及び処分を監視し、これに対応し、年金制度及び積立従業員給付制度における業績を審査し、投資のリスク及びエクスポージャーに加え、第三者のために管理されている商品及び口座の投資成果を審査する。

リスク委員会

2018年の会議数： 5

2018年の委員：

トーマス・J・ボルティモア（委員長）

ギルバート・F・カセラス

マーク・B・グリアー

カール・J・クラベック

クリスティーン・A・プーン

ダグラス・A・スコヴァナー

リスク委員会は、各取締役会附属委員会のリスク監視機能を連動させ、監視及び事案が取締役に適切に引き上げられるよう取り計らうことにより、事業全体の重大なリスクのガバナンスを監視する。

上記の委員会の会議に加えて、2018年中、取締役会は8回の会議を開催した。

特定の関係者及び関連当事者間取引

当社は、書面による「関連当事者間取引承認方針」を採用している。当該方針は、以下の場合に適用される。

- ・当社又はその子会社が当事者となっている取引又は一連の取引の場合
- ・金額が120,000ドルを超える場合、及び
- ・関連当事者（当社の取締役又は業務執行役員、取締役の候補者、当社の株主資本合計の5%超を保有する株主、及び左記の者の近親者）が直接的又は間接的に多大な利害を有している場合（取締役、受託者又はこれに類するその他の役職に就任していること、又は他の事業体の10%未満の受益権者であることのみによるものを除く）。

当該方針は、コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会によって管理される。同委員会は、当該取引について同意又は承認するか否かを決定するにあたり、関連する事実関係や状況を検討し、同委員会が当該状況において適切又は望ましいと判断した場合にのみ、当該取引について同意又は承認する。

当社は、通常の業務において、随時、プルデンシャル・ファイナンシャルの取締役を兼任する役員又は取締役を有する他の法人又は金融機関と取引を行うことができる。すべての場合において、かかる取引は、独立当事者間の取引として行われる。さらに、プルデンシャル・ファイナンシャルの業務執行役員及び取締役は、通常の業務において、随時、保険及び投資サービスなど当社の提供するサービスに関連する取引を行うことができる。かかる取引は、プルデンシャル・ファイナンシャル並びにその子会社及び関連会社の従業員全般に適用されている取引条件と同様の条件で行われる。コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会は直接的又は間接的な重要な利害関係を発生させない、又は伴わない一定の種類の取引を定め、これには(i)市場において一般的な条件（又は該当する場合には、通常の従業員割引率にて）及び法律に則って通常の営業過程における関連当事者に対する金融サービス又は金融商品の販売、(ii) 市場において一般的な条件及び法律に則って行われた、5%株主又は取締役、取締役ノミニーに関連する事業又は取締役、取締役ノミニーの直系家族と当社の間のすべての取引関係が含まれる。

当社の方針に従い、コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会は、2018年度期首以降に行われた取引のうちの3件が関連当事者間取引に該当すると判断した。当社の副会長であるロバート・ファルゾン氏の兄弟であるマイケル・ファルゾン氏は、当社のインフラストラクチャー・システム・デベロップメントのバイス・プレジデントである。2018年度において、マイケル・ファルゾン氏に支払われた報酬総額（基本給、賞与及び長期インセンティブ報奨の付与日現在の価値を含む。）は、約600,000ドルであった。当社のシニア・バイス・プレジデント兼最高情報責任者であるバーバラ・コスター氏の義理の息子であるジョシュア・D・ハワード氏は、当社の子会社であるクアンティタティブ・マネジメント・アソシエイツのアソシエイトである。2018年度において、ハワード氏に支払われた報酬総額（基本給及び賞与を含む。）は、約165,000ドルであった。当社のシニア・バイス・プレジデント兼最高投資責任者であるティモシー・L・シュミット氏の娘であるカーリー・J・バーガー氏は、保険数理部門のアソシエイトである。2018年度において、バーガー氏に支払われた報酬総額（基本給及び賞与を含む。）は、約130,000ドルであった。いずれの場合も、その報酬は、同等の地位にある他の従業員の報酬と同程度のものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務 に基づく報酬	非監査業務 に基づく報酬	監査証明業務 に基づく報酬	非監査業務 に基づく報酬
提出会社	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—
計（注）	57	4	58	3

（注） 当社は、当社と連結子会社の監査証明業務に基づく報酬と非監査業務に基づく報酬を分けて表示することはできない。上表の詳細は、下記のとおりである。

独立監査人の報酬

下表は2018年度及び2017年度にプライスウォーターハウスが提供したサービスに対する報酬の概要である。

世界全体での報酬 （単位：百万ドル）

サービス	2018年度	2017年度
監査(1)	52	52
監査関連(2)	6	5
税務(3)	3	3
その他(4)	-	1
合計	61	61

- (1) プルデンシャル・ファイナンシャル、及び必要に応じて、国内及び海外の子会社の連結財務書類の統合監査について提供された専門家サービス、コンフォート・レターの発行、規制により必要とされている合意の上で行われる手続、同意、SECに提出する書類の見直し作業の補助等に係る報酬総額。
- (2) 内部管理報告書及び財務コンプライアンス報告書等の保証やその他の関連サービス、規制上は必要とされない合意の上で行われる手続、並びに新会計基準、買収及び今後適用される財務報告要件に関する会計上のコンサルティングに係る報酬総額。
- (3) 確定申告の作成、合併・買収、その他の国際・国内・州内でのプロジェクト及び規則作成要望に関連する税務上の助言に係る費用総額。2017年度及び2018年度の税務コンプライアンス及び準備費用は約2百万ドル、税務助言費用は約1百万ドルであった。
- (4) ビジネスに関する助言サービスについての2017年度の報酬を含む、提供されたその他のすべてのサービスの合計額。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査委員会は独立監査人が提供する監査及び許される範囲での監査以外のサービスに関して事前の承諾を必要とする方針を定めた。当該方針は独立監査人の独立性が損なわれないよう、サービスを承認する上で監査委員会が検討しなければならない方針を定め、提供できる監査、監査関連及び税務並びにその他のサービス及び提供してはならない監査以外のサービスについて定め、許可されるすべてのサービスに関する事前承諾の条件を定める。当該方針は具体的な監査、監査関連及び税務サービスの種類についての事前承認と当該サービスの年次ベースでの費用の限度を定めている。その他の許可されたサービスについては具体的な事前承認を求めている。独立監査人は定期的に監査委員会全員に対して当該事前承認に基づき提供されたサービスの範囲及び提供された当該費用のその時点での費用について報告するものとする。監査委員会の方針に従い、当社の監査委員長が次回の監査委員会までにサービスを開始することが合理的に必要であると判断した場合、次の監査委員会までの間に、最大250,000ドルまでの費用のサービスに関して事前承認の権限を会長に委任することができる。会長は次回の監査委員会において、事前承認した案件につき報告しなければならない。監査委員会は独立監査人のサービスの事前承認に関する監査委員会の責務を経営陣に委任することはできない。

上記のすべての監査、監査関連、税務及びその他のサービスは、サービス提供前に監査委員会によって承認された。

第6 【経理の状況】

(イ)プルデンシャル・ファイナンシャル・インクおよびその子会社(以下「プルデンシャル」)の添付の連結財務書類(2018年12月31日および2017年12月31日現在の連結財政状態計算書ならびに2018年12月31日、2017年12月31日および2016年12月31日にそれぞれ終了した各事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書)および附属明細表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則、手続、用語、様式および表示方法に準拠して作成されている。

プルデンシャルが採用した会計原則、手続および表示方法のうち日本で一般に認められた会計原則と相違するもので、重要なものは、「4 日米の会計原則および慣行の相違」で説明されている。

プルデンシャルの連結財務書類は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」)第131条第1項の規定に従って作成されている。

(ロ)プルデンシャルの添付の2018年12月31日および2017年12月31日現在の連結財政状態計算書ならびに2018年12月31日、2017年12月31日および2016年12月31日にそれぞれ終了した各事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、およびプルデンシャルの添付の附属明細表は、プルデンシャルの独立登録会計事務所であるプライスウォーターハウスクーパースLLPの監査を受けており、その独立登録会計事務所の監査報告書を添付している。

なお、前述の連結財務書類および附属明細表は、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号)第35条の規定に基づく「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の3の規定により、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けていない。

(ハ)本書に含まれる、あるいは添付されたプルデンシャルの連結財務書類、附属明細表および独立登録会計事務所の監査報告書の原文(英文)はプルデンシャルが米国証券取引委員会に提出したものと実質的に同一であるが、所要の修正を加えたものである。日本語は、これらの原文の連結財務書類、附属明細表および独立登録会計事務所の監査報告書の翻訳である。

(ニ)プルデンシャルの原文の連結財務書類は米ドルで表示されている。日本文の中の円表示額は、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、1米ドル=109.51円(2019年5月16日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場仲値)の換算率を用い計算されている。この計算は、この換算率あるいは他のいかなる換算率によっても、表示された金額が、円金額に決済された、あるいは決済されうるものであるとの表現と解釈がなされるべきではない。

(ホ)円表示額および「2 主な資産・負債および収支の内容」から「4 日米の会計原則および慣行の相違」における記載事項は、プルデンシャルの原文の連結財務書類に含まれておらず、当該事項における財務書類への参照事項を除き、上記(ロ)の監査の対象から除かれている。

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク

1 【財務書類】

(1) 連結財政状態計算書

科目	期別	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
資産の部					
満期固定証券：売却可能有価証券、公正価値（償却原価、2018年現在：331,745百万ドル（36,329,395百万円）；2017年現在：312,385百万ドル（34,209,281百万円））(1)		\$353,656	¥ 38,728,869	\$346,780	¥ 37,975,878
満期固定証券：満期保有目的有価証券、償却原価（公正価値、2018年現在：2,372百万ドル（259,758百万円）；2017年現在：2,430百万ドル（266,109百万円））(1)		2,013	220,444	2,049	224,386
満期固定証券：売買目的有価証券、公正価値（償却原価、2018年現在：3,392百万ドル（371,458百万円）；2017年現在：3,509百万ドル（384,271百万円））(1)(2)		3,243	355,141	3,507	384,052
経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値(1)(2)		21,254	2,327,526	22,097	2,419,842
売却可能株式、公正価値（原価、2018年現在：5,219百万ドル（571,533百万円）；2017年現在：5,154百万ドル（564,415百万円））(1)(2)		6,238	683,123	7,329	802,599
商業モーゲージおよびその他貸付（2018年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される公正価値763百万ドル（83,556百万円）および2017年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される公正価値593百万ドル（64,939百万円）を含む。）(1)		59,830	6,551,983	56,045	6,137,488
保険約款貸付		12,016	1,315,872	11,891	1,302,183
その他長期投資（2018年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される5,524百万ドル（604,933百万円）および2017年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される3,159百万ドル（345,942百万円）を含む。）(1)(2)		14,526	1,590,742	13,373	1,464,477
短期投資(2)		6,469	708,420	6,800	744,668
投資合計		479,245	52,482,120	469,871	51,455,573
現金および現金同等物(1)		15,353	1,681,307	14,490	1,586,800
未収投資収益(1)		3,318	363,354	3,325	364,121
繰延保険契約取得費用		20,058	2,196,552	18,992	2,079,814
事業取得価値		1,850	202,594	1,591	174,230
その他資産(1)		16,118	1,765,082	17,250	1,889,048
分離勘定資産		279,136	30,568,183	306,617	33,577,628
資産合計		\$815,078	¥ 89,259,192	\$832,136	¥ 91,127,213

(1) 変動持分事業体に関する残高の詳細は注記4参照

(2) 過年度の金額は当年度の表示に合わせるために再分類されている。詳細は注記2の「ASU 2016-01の適用」を参照

連結財務書類の注記を参照

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク

(1) 連結財政状態計算書(続き)

科目	期別	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
負債および資本の部					
負債の部					
責任準備金		\$273,846	¥ 29,988,875	\$257,317	¥ 28,178,785
保険契約者預り金勘定		150,338	16,463,514	148,189	16,228,177
契約者配当金		4,110	450,086	6,411	702,069
買戻条件付売却有価証券		9,950	1,089,625	8,400	919,884
貸付有価証券見合現金担保預り		3,929	430,265	4,354	476,807
法人所得税		7,936	869,071	9,648	1,056,552
短期借入債務		2,451	268,409	1,380	151,124
長期借入債務		17,378	1,903,065	17,172	1,880,506
その他負債(1)		16,018	1,754,131	16,619	1,819,947
連結変動持分事業体により発行された債券(2018年12月31日時点の公正価値オプションにて測定された公正価値595百万ドル(65,158百万円)および2017年12月31日時点の公正価値オプションにて測定された公正価値1,196百万ドル(130,974百万円)を含む)(1)		955	104,582	1,518	166,236
分離勘定負債		279,136	30,568,183	306,617	33,577,628
負債合計		766,047	83,889,807	777,625	85,157,714
契約債務および偶発債務 (注記22参照)					
資本の部					
優先株式(額面0.01ドル; 授權株式 10,000,000株; 発行済株式なし)		0	0	0	0
普通株式(額面0.01ドル; 授權株式 1,500,000,000株; 発行済株式—2018年12月31日現在および2017年12月31日現在: 660,111,339株)		6	657	6	657
資本剰余金		24,828	2,718,914	24,769	2,712,453
自己株式(普通株式)、取得原価(2018年12月31日現在: 249,398,887株、2017年12月31日現在: 237,559,118株)		(17,593)	(1,926,609)	(16,284)	(1,783,261)
累積その他の包括利益(損失)		10,906	1,194,316	17,074	1,869,774
利益剰余金		30,470	3,336,770	28,671	3,139,761
プルデンシャル・ファイナンシャル・インク資本合計		48,617	5,324,048	54,236	5,939,384
非支配株主持分		414	45,337	275	30,115
資本合計		49,031	5,369,385	54,511	5,969,500
負債および資本合計		\$815,078	¥ 89,259,192	\$832,136	¥ 91,127,213

(1) 変動持分事業体に関する残高の詳細は注記4参照

(2) 過年度の金額は当年度の表示に合わせるために再分類されている。詳細は注記2の「ASU 2016-01の適用」を参照

連結財務書類の注記を参照

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク
(2) 連結損益計算書

科目	期間	12月31日に終了した事業年度					
		2018年		2017年		2016年	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
収益の部							
保険料		\$35,779	¥ 3,918,158	\$32,091	¥ 3,514,285	\$30,964	¥ 3,390,868
契約賦課金および報酬収益		6,002	657,279	5,303	580,732	5,906	646,766
純投資収益		16,176	1,771,434	16,435	1,799,797	15,520	1,699,595
資産運用およびサービス手数料		4,100	448,991	4,127	451,948	3,752	410,882
その他収益(損失)		(1,042)	(114,109)	1,301	142,473	443	48,513
実現投資利益（損失）、純額							
満期固定証券における一時的でない減損損失		(279)	(30,553)	(289)	(31,648)	(269)	(29,458)
その他包括利益に振り替えられる満期固定証券における一時的でない減損損失		0	0	22	2,409	47	5,147
その他実現投資利益（損失）、純額		2,256	247,055	699	76,547	2,416	264,576
実現投資利益（損失）、純額合計		1,977	216,501	432	47,308	2,194	240,265
収益合計		62,992	6,898,254	59,689	6,536,542	58,779	6,436,888
保険金・給付金および費用の部							
契約者保険金・給付金		39,404	4,315,132	33,794	3,700,781	33,632	3,683,040
契約者預り金勘定への付与利息		3,196	349,994	3,822	418,547	3,761	411,867
契約者配当金		1,336	146,305	2,091	228,985	2,025	221,758
繰延保険契約取得費用の償却		2,273	248,916	1,580	173,026	1,877	205,550
一般管理費		11,949	1,308,535	11,915	1,304,812	11,779	1,289,918
保険金・給付金および費用合計		58,158	6,368,883	53,202	5,826,151	53,074	5,812,134
法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前事業利益（損失）		4,834	529,371	6,487	710,391	5,705	624,755
法人所得税費用合計(利益)		822	90,017	(1,438)	(157,475)	1,335	146,196
運営合併事業損益に対する持分反映前事業利益（損失）		4,012	439,354	7,925	867,867	4,370	478,559
運営合併事業損益に対する持分、税引後		76	8,323	49	5,366	49	5,366
当期純利益（損失）		4,088	447,677	7,974	873,233	4,419	483,925
非支配株主利益（損失）による減少		14	1,533	111	12,156	51	5,585
当社株主に帰属する当期純利益（損失）		\$4,074	¥ 446,144	\$7,863	¥ 861,077	\$4,368	¥ 478,340

科目	期間	12月31日に終了した事業年度					
		2018年		2017年		2016年	
		ドル	円	ドル	円	ドル	円
1株当たり利益							
基本1株あたり利益-普通株式：							
当社株主に帰属する当期純利益（損失）		\$9.64	¥1,056	\$18.19	¥1,992	\$9.85	¥1,079
希薄化後1株あたり利益-普通株式：							
当社株主に帰属する当期純利益（損失）		\$9.50	¥1,040	\$17.86	¥1,956	\$9.71	¥1,063
普通株式1株当たり配当宣言額		\$3.60	¥394	\$3.00	¥329	\$2.80	¥307

連結財務書類の注記を参照

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク

(3) 連結包括利益計算書

科目	期別	12月31日に終了した事業年度					
		2018年		2017年		2016年	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
当期純利益(損失)		\$4,088	¥447,677	\$7,974	¥873,233	\$4,419	¥483,925
その他包括利益(損失)、税引前							
当期における外貨換算調整額		(68)	(7,447)	751	82,242	256	28,035
純未実現投資利益(損失)		(8,393)	(919,117)	2,397	262,495	3,683	403,325
確定給付年金および退職後給付費用の未実現当期純利益(費用)		(320)	(35,043)	71	7,775	(254)	(27,816)
合計		(8,781)	(961,607)	3,219	352,513	3,685	403,544
その他包括利益(損失)に関する法人所得税費用(還付)による減少		(1,812)	(198,432)	784	85,856	1,305	142,911
その他包括利益(損失)、税引後		(6,969)	(763,175)	2,435	266,657	2,380	260,634
包括利益(損失)		(2,881)	(315,498)	10,409	1,139,890	6,799	744,558
非支配株主に帰属する包括利益(損失)による減少		19	2,081	93	10,184	95	10,403
当社に帰属する包括利益(損失)		(\$2,900)	(¥317,579)	\$10,316	¥1,129,705	\$6,704	¥734,155

連結財務書類の注記を参照

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク

(4) 連結株主資本変動計算書

(単位：百万ドル)

	普通株式	資本剰余金	利益剰余金	自己株式 (普通株式)	累積その他の 包括利益 (損失)	自己資本 合計	非支配株主 持分	資本合計
2015年12月31日現在残高	\$6	\$24,482	\$18,931	(\$13,814)	\$12,285	\$41,890	\$33	\$41,923
ジブラルタ生命の報告期間差の 撤廃			167			167		167
会計方針変更の適用による累積 効果			11			11	(30)	(19)
普通株式の取得				(2,000)		(2,000)		(2,000)
クラスB株式の買戻調整			(119)			(119)		(119)
非支配株主からの出資							7	7
非支配株主への配当							(351)	(351)
非支配株主の連結化/ (非連結 化)							471	471
株式に基づく報酬制度		124		498		622		622
普通株式配当宣言額			(1,245)			(1,245)		(1,245)
包括利益：								
当期純利益（損失）			4,368			4,368	51	4,419
その他の包括利益（損失）、 税引後					2,336	2,336	44	2,380
包括利益（損失）合計						6,704	95	6,799
2016年12月31日現在残高	6	24,606	22,113	(15,316)	14,621	46,030	225	46,255
会計方針変更の適用による累積 効果		5	(5)			0		0
普通株式の取得				(1,250)		(1,250)		(1,250)
非支配株主からの出資							10	10
非支配株主への配当							(50)	(50)
非支配株主の連結化/ (非連結 化)							(3)	(3)
株式に基づく報酬制度		158		282		440		440
普通株式配当宣言額			(1,300)			(1,300)		(1,300)
包括利益：								
当期純利益（損失）			7,863			7,863	111	7,974
その他の包括利益（損失）、 税引後					2,453	2,453	(18)	2,435
包括利益（損失）合計						10,316	93	10,409
2017年12月31日現在残高	6	24,769	28,671	(16,284)	17,074	54,236	275	54,511
ASU 2016-01の採用による累積影 響額			904		(847)	57		57
ASU 2018-02の採用による累積影 響額			(1,653)		1,653	0		0
普通株式の取得				(1,500)		(1,500)		(1,500)
非支配株主からの出資							147	147
非支配株主への配当							(27)	(27)
株式に基づく報酬制度		59		191		250		250
普通株式配当宣言額			(1,526)			(1,526)		(1,526)
包括利益：								
当期純利益（損失）			4,074			4,074	14	4,088
その他の包括利益（損失）、 税引後					(6,974)	(6,974)	5	(6,969)
包括利益（損失）合計						(2,900)	19	(2,881)
2018年12月31日現在残高	\$6	\$24,828	\$30,470	(\$17,593)	\$10,906	\$48,617	\$414	\$49,031

連結財務書類の注記を参照

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク

(４) 連結株主資本変動計算書

(単位：百万円)

	普通株式	資本剰余金	利益剰余金	自己株式 (普通株式)	累積その他の 包括利益 (損失)	自己資本 合計	非支配株主 持分	資本合計
2015年12月31日現在残高	¥ 657	¥ 2,681,024	¥ 2,073,134	(¥ 1,512,771)	¥ 1,345,330	¥ 4,587,374	¥ 3,614	¥ 4,590,988
ジブラルタ生命の報告期間差の撤廃			18,288			18,288		18,288
会計方針変更の適用による累積効果			1,205			1,205	(3,285)	(2,081)
普通株式の取得				(219,020)		(219,020)		(219,020)
クラスB株式の買戻調整			(13,032)			(13,032)		(13,032)
非支配株主からの出資							767	767
非支配株主への配当							(38,438)	(38,438)
非支配株主の連結化/(非連結化)							51,579	51,579
株式に基づく報酬制度		13,579		54,536		68,115		68,115
普通株式配当宣言額			(136,340)			(136,340)		(136,340)
包括利益：								
当期純利益（損失）			478,340			478,340	5,585	483,925
その他の包括利益（損失）、税引後					255,815	255,815	4,818	260,634
包括利益（損失）合計						734,155	10,403	744,558
2016年12月31日現在残高	657	2,694,603	2,421,595	(1,677,255)	1,601,146	5,040,745	24,640	5,065,385
会計方針変更の適用による累積効果		548	(548)			0		0
普通株式の取得				(136,888)		(136,888)		(136,888)
非支配株主からの出資							1,095	1,095
非支配株主への配当							(5,476)	(5,476)
非支配株主の連結化/(非連結化)							(329)	(329)
株式に基づく報酬制度		17,303		30,882		48,184		48,184
普通株式配当宣言額			(142,363)			(142,363)		(142,363)
包括利益：								
当期純利益（損失）			861,077			861,077	12,156	873,233
その他の包括利益（損失）、税引後					268,628	268,628	(1,971)	266,657
包括利益（損失）合計						1,129,705	10,184	1,139,890
2017年12月31日現在残高	657	2,712,453	3,139,761	(1,783,261)	1,869,774	5,939,384	30,115	5,969,500
ASU 2016-01の採用による累積影響額			98,997		(92,755)	6,242		6,242
ASU 2018-02の採用による累積影響額			(181,020)		181,020	0		0
普通株式の取得				(164,265)		(164,265)		(164,265)
非支配株主からの出資							16,098	16,098
非支配株主への配当							(2,957)	(2,957)
株式に基づく報酬制度		6,461		20,916		27,378		27,378
普通株式配当宣言額			(167,112)			(167,112)		(167,112)
包括利益：								
当期純利益（損失）			446,144			446,144	1,533	447,677
その他の包括利益（損失）、税引後					(763,723)	(763,723)	548	(763,175)
包括利益（損失）合計						(317,579)	2,081	(315,498)
2018年12月31日現在残高	¥ 657	¥ 2,718,914	¥ 3,336,770	(¥ 1,926,609)	¥ 1,194,316	¥ 5,324,048	¥ 45,337	¥ 5,369,385

連結財務書類の注記を参照

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

期間 科目	12月31日に終了した事業年度					
	2018年		2017年		2016年	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー						
当期純利益（損失）	\$4,088	¥ 447,677	\$7,974	¥ 873,233	\$4,419	¥ 483,925
営業活動から得た現金（純額）への当期純利益（損失）の調整						
実現投資（利益）損失、純額	(1,977)	(216,501)	(432)	(47,308)	(2,194)	(240,265)
契約賦課金および報酬収益	(2,248)	(246,178)	(2,476)	(271,147)	(1,907)	(208,836)
契約者預り金勘定への付与利息	3,196	349,994	3,822	418,547	3,761	411,867
減価償却費および償却費	161	17,631	222	24,311	318	34,824
経験料率契約者保険負債に対応する勘定資産による損失（利益）、純額	863	94,507	(336)	(36,795)	17	1,862
勘定残高増減：						
繰延保険契約取得費用	(597)	(65,377)	(1,240)	(135,792)	(968)	(106,006)
責任準備金およびその他の保険債務	16,481	1,804,834	10,940	1,198,039	10,584	1,159,054
法人所得税	49	5,366	(1,619)	(177,297)	618	67,677
デリバティブ、純額	968	106,006	(2,268)	(248,369)	1,067	116,847
その他、純額(1)	680	74,467	(1,127)	(123,418)	(839)	(91,879)
営業活動からの（に使用した）キャッシュ・フロー(1)	21,664	2,372,425	13,460	1,474,005	14,876	1,629,071
投資活動からのキャッシュ・フロー						
資産の売却／満期償還／期限前償還による収入：						
満期固定証券、売却可能有価証券	59,675	6,535,009	58,244	6,378,300	49,713	5,444,071
満期固定証券、満期保有目的有価証券	94	10,294	155	16,974	271	29,677
満期固定証券、売買目的有価証券(1)	623	68,225	1,406	153,971	1,511	165,470
経験料率契約者保険負債に対応する資産(1)	27,383	2,998,712	39,057	4,277,132	32,158	3,521,623
株式(1)	3,771	412,962	4,718	516,668	3,866	423,366
商業モーゲージおよびその他貸付	6,474	708,968	6,076	665,383	6,342	694,512
保険約款貸付	2,309	252,859	2,403	263,153	2,277	249,354
その他投資資産(1)	1,549	169,631	1,332	145,867	1,133	124,075
短期投資(1)	33,846	3,706,475	29,328	3,211,709	43,813	4,797,962
資産の購入/組成による支払：						
満期固定証券、売却可能有価証券	(77,234)	(8,457,895)	(68,667)	(7,519,723)	(66,857)	(7,321,510)
満期固定証券、満期保有目的有価証券	(9)	(986)	0	0	0	0
満期固定証券、売買目的有価証券(1)	(1,080)	(118,271)	(1,839)	(201,389)	(2,880)	(315,389)
経験料率契約者保険負債に対応する資産(1)	(27,315)	(2,991,266)	(39,031)	(4,274,285)	(33,297)	(3,646,354)
株式(1)	(3,254)	(356,346)	(2,990)	(327,435)	(3,334)	(365,106)
商業モーゲージおよびその他貸付	(10,328)	(1,131,019)	(8,857)	(969,930)	(8,548)	(936,091)
保険約款貸付	(1,970)	(215,735)	(1,929)	(211,245)	(1,882)	(206,098)
その他投資資産	(2,664)	(291,735)	(1,780)	(194,928)	(1,923)	(210,588)
短期投資(1)	(33,336)	(3,650,625)	(28,405)	(3,110,632)	(43,483)	(4,761,823)
事業買収（取得現金控除後）	0	0	(64)	(7,009)	(532)	(58,259)
デリバティブ、純額	26	2,847	(391)	(42,818)	314	34,386
その他、純額(1)	(188)	(20,588)	(723)	(79,176)	(356)	(38,986)
投資活動からの（に使用した）キャッシュ・フロー(1)	(21,628)	(2,368,482)	(11,957)	(1,309,411)	(21,694)	(2,375,710)

科目	期間	12月31日に終了した事業年度					
		2018年		2017年		2016年	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー							
契約者預り金勘定への預け入れ		28,791	3,152,902	26,462	2,897,854	29,642	3,246,095
契約者預り金勘定からの引出し		(27,287)	(2,988,199)	(25,657)	(2,809,698)	(24,143)	(2,643,900)
買戻条件付売却有価証券および貸付有価証券見合現金担保預りの純変化		1,125	123,199	815	89,251	561	61,435
普通株式の現金配当金の支払		(1,521)	(166,565)	(1,296)	(141,925)	(1,300)	(142,363)
財務アレンジによる純変化（期間90日以下）		199	21,792	38	4,161	292	31,977
普通株式の取得		(1,500)	(164,265)	(1,250)	(136,888)	(2,000)	(219,020)
クラスB株式の取得		0	0	0	0	(119)	(13,032)
ストック・オプション行使のための普通株式の再発行		132	14,455	246	26,939	426	46,651
借入債務発行による収入（期間90日超）		2,934	321,302	1,225	134,150	2,742	300,276
借入債務の返済（期間90日超）		(1,810)	(198,213)	(1,827)	(200,075)	(2,753)	(301,481)
株式に基づく支払による税効果		0	0	0	0	21	2,300
その他、純額		(282)	(30,882)	(14)	(1,533)	(168)	(18,398)
財務活動からの（に使用した）キャッシュ・フロー		781	85,527	(1,258)	(137,764)	3,201	350,542
外国為替レートの変動の現金残高への影響		142	15,550	110	12,046	50	5,476
現金および現金同等物、制限付現金および制限付現金同等物の純増加（減少）額(1)		959	105,020	355	38,876	(3,567)	(390,622)
現金および現金同等物、制限付現金および制限付現金同等物の期首残高(1)		14,536	1,591,837	14,181	1,552,961	17,748	1,943,583
現金および現金同等物、制限付現金および制限付現金同等物の期末残高(1)		\$15,495	¥ 1,696,857	\$14,536	¥ 1,591,837	\$14,181	¥ 1,552,961

科目	期間	12月31日に終了した事業年度					
		2018年		2017年		2016年	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
キャッシュ・フローについての補足情報							
法人所得税支払額（還付控除後）		\$760	¥ 83,228	\$185	¥ 20,259	\$770	¥ 84,323
利息支払額		\$1,443	¥ 158,023	\$1,248	¥ 136,668	\$1,257	¥ 137,654
当期非現金取引							
株式に基づく報酬制度のための自己株式発行		\$138	¥ 15,112	\$104	¥ 11,389	\$115	¥ 12,594
重要な年金リスク移行取引：							
取得資産（現金および現金同等物以外）		\$816	¥ 89,360	\$2,726	¥ 298,524	\$3,228	¥ 353,498
引受負債		8,395	919,336	6,155	674,034	5,003	547,879
受取金額純額		\$7,579	¥ 829,976	\$3,429	¥ 375,510	\$1,775	¥ 194,380
買収:							
取得資産（現金および現金同等物以外）		\$0	¥ 0	\$196	¥ 21,464	\$0	¥ 0
引受負債		0	0	132	14,455	0	0
買収のための支払金額純額		\$0	¥ 0	\$64	¥ 7,009	\$0	¥ 0
財政状態計算書に対する調整							
現金および現金同等物		\$15,353	¥ 1,681,307	\$14,490	¥ 1,586,800	\$14,127	¥ 1,547,048
制限付現金および制限付現金同等物（その他資産を含む）		142	15,550	46	5,037	54	5,914
現金、現金同等物、制限付現金および制限付現金同等物の合計		\$15,495	¥ 1,696,857	\$14,536	¥ 1,591,837	\$14,181	¥ 1,552,961

(1) 過年度の金額は当年度の表示に合わせるために組替表示されている。詳細は注記2を参照。

連結財務書類の注記を参照

[次へ](#)

1. 業務および表示の基準

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク（以下「プルデンシャル・ファイナンシャル」または「PFI」）およびその子会社（以下「プルデンシャル」または「当社」と総称）は、米国全土およびその他の多くの国々で、広範な保険業務、投資運用業務およびその他の金融商品や金融サービスを個人および法人顧客を対象に提供している。主な取扱商品およびサービスとしては、生命保険、年金保険、退職金関係のサービス、投資信託および資産運用業務がある。

当社の主たる業務は、5つの事業部門の下での7つのセグメントと、全社およびその他の業務で構成される。PGIM部門は、当社のグローバル投資運用事業であるPGIMセグメントで構成される（「投資運用部門」および「投資運用セグメント」から2018年第2四半期より名称変更）。米国ワークプレイス・ソリューション部門は退職金と団体保険のセグメントで構成される。米国個人ソリューション部門は、個人年金保険と個人生命保険のセグメントで構成される。国際保険部門は、国際保険セグメントで構成され、クローズド・ブロック部門は、クローズド・ブロック・セグメントで構成される。クローズド・ブロック部門は、当社の全社およびその他の業務に含まれる撤退事業およびラン・オフ事業とは別途に報告される撤退事業として会計処理される。当社の「全社およびその他」の業務には、事業セグメントには配賦されない全社的項目および取組み、ならびに撤退もしくは撤退予定、またはラン・オフもしくはラン・オフ予定の事業（ただし、クローズド・ブロック部門は除く）が含まれる。

表示の基準

当社の連結財務書類は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「U.S. GAAP」）に準拠して作成されている。当社の連結財務書類には、プルデンシャル・ファイナンシャル、当社が支配力を行使する事業体（当社の過半数支配子会社および当社がゼネラル・パートナーを務めるリミテッド・パートナーシップ等の当社が少数株主である法人を含む）、ならびに当社が主たる受益者であるとみなされる変動持分事業体（以下「VIE」）の財務書類が含まれている。当社の連結変動持分事業体の詳細は、注記4を参照のこと。会社間の残高および取引は相殺消去している。

ジブラルタ生命の報告期間差の撤廃

2018年1月1日以前、当社のジブラルタ生命保険株式会社（以下「ジブラルタ生命」）の連結事業は、当社の連結財務書類に含める目的上、11月30日を事業年度末としていた。上記の報告期間差により、ジブラルタ生命の報告期間には1ヵ月間の時間差が生じていた。その結果、当社の2017年12月31日付連結貸借対照表には、ジブラルタ生命の2017年11月30日付貸借対照表が、当社の2017年および2016年12月31日に終了した連結損益計算書には、それぞれの年に係る11月30日までの12ヵ月間に関するジブラルタ生命の損益が以前は含まれていた。

2018年1月1日をもって、当社はジブラルタ生命の事業年度末を12月31日に変更した。この行為により、1ヵ月間の報告期間差は撤廃され、ジブラルタ生命の財務収支および業績に関する報告期間は当社のものと一致する。ジブラルタ生命の新たな事業年度末設定は、会計原則のより適切な方法への変更と考えられ、遡及的適用が求められる。当社は、今回の会計原則の変更は、プルデンシャル・ファイナンシャルとその子会社の報告期間を一致させ、ジブラルタ生命の財務状態および業績の報告に適時性と一貫性を与えるものであることから、適切であると考ええる。今回の撤廃を有効にするため、当社は前期の株主資本を修正し、2015年、2016年、2017年の12月31日付で「利益剰余金」を約167百万米ドル増額した。報告期間差の解消による、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、包括的利益計算書、およびその他貸借対照表の各項目に対する影響は、提示された報告期間のいずれに関しても重要なものではなかった。

見積の利用

U. S. GAAPに準拠した財務書類の作成では、資産や負債の報告金額、さらに決算日時点の偶発資産および偶発債務の開示や当期中の収益および費用の報告金額に影響を与えるような見積りおよび仮定を経営者が行うことが要求される。実際の結果は、これらの見積値と異なることがある。

最も重要な見積りとしては、繰延新契約費（以下「DAC」）および関連する償却、買収事業価値（以下「VOBA」）およびその償却、繰延販売奨励金（以下「DSI」）の償却、営業権および関連する減損の測定、投資の評価（デリバティブを含む）および一時的でない減損（以下「OTTI」）の認識、責任準備金（保証を含む）、年金およびその他の退職後給付、法人所得税に対する引当および繰延税金資産の評価、ならびに偶発債務の発生分（未決着の訴訟および規制案件に関連する見積額を含む）の算定時に用いられる見積りが挙げられる。

当期以外の修正

2016年12月31日に終了した事業年度の様式10-Kによる年次報告書で開示したように、2016年に当社は当期以外の修正を行い、この結果2016年12月31日に終了した事業年度の「法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前利益（損失）」は、合計で134百万ドル減少した。この修正は、主に個人生命保険事業における特定のユニバーサル生命保険についての、準備金の増加と関連するDACの増加の純額での費用141百万ドルから成るものであった。経営陣はこの修正を個別および総額の両方で評価し、過去に報告されたいずれの四半期または年次財務書類にとっても、重要性はないと結論した。当社の事業セグメントに対するこれらの修正の影響の詳細については、注記21を参照のこと。

組替表示

過年度における特定の金額は、当年度の表示に合わせて組替表示されている。

2. 重要な会計方針および会計基準

資産の部

満期固定証券、売却可能有価証券、公正価値および満期固定証券、満期保有目的有価証券、償却原価は、長期債券、短中期債券および償還可能優先株式で構成されている。「売却可能」に分類された満期固定証券は、公正価値で計上される。公正価値の決定についての詳細な情報は注記6を参照のこと。関連する税引後未実現損益および未実現損益の実現から生じるDAC、VOBA、DSI、責任準備金、保険契約者預り金勘定および契約者配当金に対する影響額は、「累積その他の包括利益（損失）」（以下「AOCI」）に算入される。当社が積極的に満期まで保有する意思および能力を持った満期固定証券は償却原価で計上され、「満期保有目的」に分類される。満期固定証券の購入原価は、満期または該当する場合は繰上償還日までのプレミアムの償却額およびディスカウントの増価額で修正される。

利息収入ならびにプレミアムの償却額およびディスカウントの増価額は、実効金利法を用いて「純投資収益」に含まれる。また、期限前償還プレミアムも「純投資収益」に含まれる。モーゲージ証券および資産担保証券に関する実効利回りは、一般に認められている第三者機関の情報および社内の見積りに基づく金利および期限前償還の仮定を含んだ予想キャッシュ・フローに基づいている。予想キャッシュ・フローは、金利および期限前償還の仮定に加えて、デフォルト率や価値の変動などの原担保に関するその他の仮定によっても異なったものとなる。これらの仮定は、収益認識ならびに損益およびその他の包括利益（損失）（以下「OCI」）で認識されるOTTIの金額に重要な影響を与える可能性がある。高格付（AA格以上）のモーゲージ証券および資産担保証券については、キャッシュ・フローは四半期毎に作成され、当該証券の償却原価および実効利回りは、必要に応じて過去の期限前償還実績および将来の期限前償還予想の変更を反映して修正される。償却原価の修正は遡及法に基づき、「純投資収益」の損益に計上される。信用格付がAA未満のモーゲージ証券および資産担保証券またはOTTIが計上されたものの実効利回りは、予想キャッシュ・フローに変更があった場合に非遡及的に調整される。減損会計に関する説明については後述の実現投資損益に関する記述を参照のこと。

満期固定証券、売買目的有価証券、公正価値は、連結変動持分事業体の中に含まれる機能と資産を組み込んだ満期固定証券で構成されている。これらの投資に係る実現損益および未実現損益は、「その他収益（損失）」に計上され、これらの投資からの利息収入および受取配当金は「純投資利益」に計上される。

経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値は、退職金および国際保険の各セグメントに含まれる、投資結果が最終的に契約加入者に生じると予想される経験料率の一定の商品に対応し、満期固定有価証券、持分証券、短期投資および現金同等物で構成される投資資産を含んでいる。これらの投資に係る実現損益および未実現損益は、「その他収益（損失）」の中で報告される。これらの投資からの利息収入および受取配当金は「純投資利益」の中で報告される。

持分証券、公正価値は、普通株式、投資信託受益証券および非償還優先株式で構成され、公正価値で計上される。これらの投資に係る実現損益および未実現損益は、「その他収益（損失）」に計上され、これらの投資からの利息収入および受取配当金は配当落ち日付けで「純投資利益」に計上される。

商業モーゲージおよびその他の貸付は、商業モーゲージ・ローン、農業不動産貸付、住宅担保貸付、並びに一部のその他担保付および無担保の貸付で構成されている。住宅用不動産を担保とする貸付は、当社の国際保険事業部門が保有する償還請求権付貸付が主体である。無担保貸付は、当社の国際保険事業部門が保有するリバース・デュアル・カレンシー・ローンおよび法人貸付が主体である。

投資目的で組成し保有する商業モーゲージおよびその他の貸付は、一般的に、未返済元本残高から未償却繰延貸付組成手数料・費用と貸倒引当金を差し引いた値で評価される。当社は、当社の商業モーゲージ業務に由来する特定の商業モーゲージ・ローンに関して公正価値オプションを選択した場合には、当該ローンの公正価値を簿価としている。売却目的で保有するローンの簿価は、当社が公正価値オプションを選択しなかった場合には低価法で決定される。事業の買収などに伴い取得した商業モーゲージおよびその他の貸付は、未返済元本残高に対するプレミアムおよびディスカウントを反映した買取時の公正価値で計上されている。利息収入ならびに関連するプレミアムおよびディスカウントの償却額は、実効金利法を用いて「純投資収益」に含まれる。また、期限前償還手数料も「純投資収益」に含まれる。

減損貸付金は、期限が到来した返済額が全額は融資契約の条件に従って回収されないと見られる貸付金を含んでいる。当社は、契約上の予定期日を30日以上過ぎても回収されていない元本または利息を、「延滞」と定義している。減損が生じている貸付金、減損が生じていない貸付金、ならびに不履行貸付金のリストラクチャリングで既に条件変更された貸付金を含め、延滞貸付金に係る受取利息は、元本回収可能性に関する当社の評価に基づき、元本に対応させるか、あるいは、純投資収益として計上される。当社の延滞貸付金について、詳しくは注記3を参照。

元本または利息の支払いが90日以上延滞している貸付金、またはそれ以前でも回収に懸念があると当社が判断した貸付金について、当社は未収利息の計上を停止している。貸付金に係る未収利息の計上を停止した場合、その貸付金と他の貸付金が同じ担保であれば、発生していても回収不能な利息は、同じ会計期に利息収入から控除される。一般的に、延滞していた元利返済分が完済されて初めて、貸付金は利息が計上される状態に戻る。利息返済が長期間停止している貸付金、または条件が変更された貸付金の場合は、定期的な返済履行が確立されて初めて、利息計上状態に戻る。

当社は、商業モーゲージおよびその他の貸付で構成されたポートフォリオのパフォーマンス並びに信用度を、継続的にレビューしている。貸付金はあらかじめ組み合わせて定義された複数の基準に基づいて要監視先リストに登録され、2つの区分のいずれかに分類される。担保不足や、元本もしくは利息に潜在的損失が生ずる可能性のあるその他の信用事象が存在するものと判断された場合、貸付金は「嚴重監視先」に分類される。「不良」貸付金とは、貸付金が延滞している、あるいは差し押さえの手続が行われているなど、元本損失の確率が高いと当社が決定した貸付金をいう。後述するように貸倒引当金の設定にあたっては、当社は支払期限が貸付契約の条件に従って到来する金額が支払われない可能性があるか否かを判断するため、要監視先リストにある各貸付金の評価を行う。

融資比率およびデット・サービス・カバレッジ・レシオは、商業モーゲージ・ローンを実質的に評価するため、一般的に使用されている尺度である。融資比率は、貸付金の金額を、その貸付金を担保している不動産の公正価値と比較したもので、一般的にパーセンテージで表示される。融資比率が100%を超えている場合は、貸付金額が担保価値を上回ることを示している。融資比率が100%未満である場合は、担保価値が貸付金額を上回ることを示している。デット・サービス・カバレッジ・レシオは、不動産の営業純利益をその債務返済の支払額と比較したものである。デット・サービス・カバレッジ・レシオが1.0倍より小さい場合は、その不動産の運用により、その貸付金に係る現行債務支払額をカバーするのに十分な収益が生み出されていないことを示している。デット・サービス・カバレッジ・レシオが1.0倍より大きい場合、営業純利益が債務の元利返済額を上回ることを示している。これら指標の計算に使用される価額は、商業モーゲージ・ローンおよび農業不動産貸付のポートフォリオに対する当社定期レビューの一環として算定され、担保となる資産の価値に関する社内の評価を含んでいる。また当社の定期レビューは質的再格付のプロセスも含んでおり、それにより当初引受時に付与された社内の質的格付は、現在の貸付金と不動産および市場の情報に基づき、不動産の質的格付システムを使用してアップデートされる。融資比率は貸付金の社内信用格付設定に使用される幾つかの情報の中で最も重要なものであり、その格付により貸倒損失が算定される。社内の信用格付の決定において考慮されるその他の主要要因には、デット・サービス・カバレッジ・レシオ、償却額、貸付条件、ならびにその不動産の種類および地域の予測市場価額成長率とボラティリティなどが含まれる。当社の商業モーゲージ・ローンおよび農業貸付のポートフォリオに関する融資比率およびデット・サービス・カバレッジ・レシオについて、詳しくは注記3を参照。

住宅用不動産を担保とする貸付および無担保貸付も、定期的にレビューされている。各貸付には、社内の信用格付または外部の信用格付が付与されている。社内の信用格付は、財務比率および非財務情報に基づく質的評価など、様々な要因を考慮する。個人保証や第三者の保証がある場合は、保証人の信用度もレビューされる。これらの要因は、貸倒引当金の算定に使用される。これらのカテゴリーに属する貸付金が多様であり重要性に乏しいため、当社はこれらの貸付金に関する信用度の指標を注記3で開示していない。

公正価値で計上されていない貸付に関する貸倒引当金は、損失が個別に特定された減損貸付金についての個別引当金と、発生の可能性はあるが特定できない損失に対するポートフォリオとしての一般引当金が含まれている。減損商業モーゲージおよびその他貸付金については、当該貸付金の将来の予想キャッシュ・フローをその貸付金の実効金利で割り引いた現在価値に基づいて、または当該貸付金が担保付の場合はその担保の公正価値に基づいて、貸倒引当金が決定される。商業モーゲージ・ローンおよび農業貸付のポートフォリオにおいて、発生する可能性はあるものの個別に特定できない損失に対するポートフォリオ一般引当金は、前述の通り、内部の信用格付に基づくポートフォリオの現在の信用構成に基づいて設定される。ポートフォリオの一般引当金は、過去の与信推移、貸倒の可能性および不動産種類別の損失の大きさに関する係数など、過去の経験を使用して決定される。これらの要素は適宜見直しが行われ、更新される。

商業モーゲージおよびその他の貸付に対する貸倒引当金は、上記の要因により每期増減する。「実現投資利益（損失）、純額」は、貸倒引当金の変動および公正価値オプションに基づいて計上された貸付金に関する価額の変動を含んでいる。また、「実現投資利益（損失）、純額」は、販売、一部のリストラクチャリング、および抵当物受戻権喪失に係る損益も含んでいる。

商業モーゲージまたはその他の貸付金が回収不能とみなされた場合、その貸付金に関する個別の評価性引当金は取り崩され、直接その貸付金の簿価引下げに充当される。貸付金の簿価は、価額がその後増加しても、それについての調整はなされない。

商業モーゲージおよびその他貸付は、時には不履行貸付金のリストラクチャリングで再編されることがある。これらのリストラクチャリングには、通常、当初の契約条件にない部分的もしくは全額の返済、利率の変更、期限の延長または契約条項の追加もしくは修正のうち一つ以上の事象が含まれる。加えて、当社は不履行貸付金のリストラクチャリングの一環として、貸付金の一部または全額の返済として資産を受け入れる場合もある。リストラクチャリングが行われる場合、これらは個別に評価され、当該リストラクチャリングまたは修正が、正式な会計処理の指針で定義される「不履行貸付金のリストラクチャリング」に相当するかが判定される。貸付先が財政難に陥っており、当社が条件の緩和を与えた場合、部分的な返済または貸付金全額の返済のための資産の受入を伴うリストラクチャリングは、不履行貸付金のリストラクチャリングとみなされる。上記の当社のクレジット・レビューに基づく、通常こうした貸付金は、不履行貸付金のリストラクチャリングの前に減損が発生しているとみなされ、不履行貸付金のリストラクチャリングの発生と判定される前に、個別引当金が設定されている。

当社が貸付金全額の返済として資産を受け入れる不履行貸付金のリストラクチャリングの際には、いかなる個別引当金も戻入され、当該引当金の金額だけ貸付金が直接に評価減される。受け入れた資産の公正価値と貸付金への投資残高の差額について、回収額控除後で追加損失または利益が計上される。部分返済として資産を受け入れる場合、同じプロセスが行われ、残りの貸付金に対しては、それ以降前述したクレジット・レビュー・プロセスに基づく減損評価が行われる。貸付金が、不履行貸付金のリストラクチャリングとして再編された場合、貸付金の減損は修正後の条件および貸付金の当初の利回りをを用いて再測定され、貸倒引当金が適宜修正される。修正が行われた後には、それ以降の収益は前述の収益認識方針に従って、修正後の貸付条件に基づいて認識される。また、当該貸付金は引き続き前述のクレジット・レビュー・プロセスの対象となる。

貸付金が不履行貸付金のリストラクチャリングで再編され、その後債務不履行となった場合には、上記のクレジット・レビュー・プロセスに従って貸付金の個別貸倒引当金を評価する際に、この要素が考慮に入れられる。

不履行貸付金のリストラクチャリングで再編された商業モーゲージおよびその他貸付についての詳細な情報については、注記3を参照のこと。

保険約款貸付は、関連する保険契約の解約返戻金の額を上限として保険契約者に貸し付けた資金であり、保険契約者から当社に対する未払元本額で計上される。保険約款貸付の利息収入は発生時に契約利率で「純投資収益」に計上される。保険約款貸付は、関連保険契約の解約返戻金により全額が担保されている。

その他投資資産は、リミテッド・パートナーシップおよびリミテッド・ライアビリティ・カンパニーズ（以下「LPs/LLCs」）（運営合弁事業を除く）、完全所有投資不動産、デリバティブ資産、その他の投資における当社のノンクーポン投資から構成されている。LPs/LLCsの利益は、持分法会計または、変動分が「その他収益（損失）」に計上される公正価値のいずれかで処理される。運営合弁事業の運営への投資を除き、持分法を用いて会計処理されるLPs/LLCsの投資から生じる当社の利益は、「純投資利益」に含まれる。これらの投資の価値の下落が一時的ではないと判断された場合には、帳簿価額は公正価値まで評価減あるいは減損される。持分法の適用（OTTIの評価を含む）に際し、当社は投資先から通常1ヵ月から3ヵ月遅れで提供される財務情報を使用する。公正価値で計上され、公正価値の変動分が当期収益に計上される投資に関し、関連する実現損益および未実現損益は「その他収益（損失）」に計上される。当社が支配力を行使できると思われる場合、あるいは当社が変動持分事業体の主要な受益者とみなされる場合は、LPs/LLCsを連結している。VIEの詳細は注記4を参照。

当社の完全所有投資不動産は、収益目的で保有する不動産と売却目的で保有する不動産とで構成される。収益目的で保有する不動産は、減価償却累計額控除後の原価から、減損による公正価値までの評価減を控除した後の金額で計上され、簿価の回収ができない可能性があると思われる事象や事態が生じた場合にはいつでも、減損について再評価される。売却目的で保有する不動産は、減価償却累計額控除後の原価または公正価値から見積売却費用を控除した後の金額のどちらか低い方の値で計上され、売却目的保有と分類され次第、それ以降は減価償却されない。投資不動産の簿価が、その投資からの割引前予想将来キャッシュ・フロー（支払利息は除く）を上回る場合は、減損が認識される。投資不動産の簿価は、その時点で公正価値まで切り下げられる。収益目的で保有する投資用不動産に生じたOTTIによる簿価の減少は、「実現投資利益（損失）、純額」に計上される。収益目的で保有する不動産の減価償却費は、物件の見積耐用年数に亘って定額法で算出され、「純投資利益」に算入される。

短期投資は、主として取得時において満期日まで3ヵ月超12ヵ月以下の流動性の高い負債証券で構成されているが、この定義を満たしていても「経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値」に算入されている負債証券は除かれる。これらの短期投資は、一般的には公正価値またはほぼ公正価値と一致した償却原価で計上され、特定の短期金融商品投資、規制対象マネー・マーケット・ファンドに類似した運用のファンド、政府系機関発行の短期負債証券およびその他の流動性の高い負債証券が含まれる。

実現投資利益（損失）は、平均原価法を用いる国際保険事業のポートフォリオの一部を除き、個別法で算出される。実現投資利益（損失）は、満期固定証券、合弁事業およびリミテッド・パートナーシップへの投資、および他の種類の投資の売却、並びに損益として認識されたOTTIによる投資の原価ベースの調整額を含め、様々な源泉から発生する。実現投資利益（損失）は、商業モーゲージおよびその他貸付に対する貸倒引当金の変動、公正価値で計上される商業モーゲージ・ローンの公正価値変動、組込デリバティブおよびヘッジ会計適用外の独立したデリバティブの公正価値変動も反映している。デリバティブの会計処理に関する詳細は、「デリバティブ金融商品」を参照のこと。

未実現損失が生じている当社の売却可能有価証券および満期保有目的有価証券は、四半期毎にその価値のOTTIの有無が評価される。価値の下落が一時的でないかの評価に当たり、当社はいくつかの要因を検討する。こうした要因には次を含むが、これらには限定されない。(1)下落幅が相当な大きさか、下落期間はどのくらいか、(2)価額の下落理由は何か（信用事由、通貨あるいは一般的な信用スプレッドの拡大を含む金利関連）、(3)発行体の財政状態と短期見通しはどうか。

未実現損失が生じている負債証券について、(1)当該負債証券を売却する意図がある場合、または(2)予期される価値の回復の前に当社が当該負債証券を売却しなければならない可能性がそうでない可能性よりも高い場合に、OTTIを損益として認識している。未実現損失が生じていて、これらの2つの判断基準のいずれかを満たさないすべての負債証券について、当社は予想将来キャッシュ・フローの正味現在価値と当該有価証券の償却原価を比較することにより、償却原価の回収可能性を分析する。正味現在価値は、予想キャッシュ・フローの最善の見積りを、当該負債証券の減損前での計算上の実効金利を用いて割引くことにより計算される。投資の回収が担保の清算に左右されると考える場合は、担保の見積公正価値を正味現在価値の代替として使用することができる。正味現在価値が当該投資の償却原価よりも低い場合、OTTIが認識される。上記の状況に加え、当社は為替レート要因により未実現損失が発生している機能通貨以外の外貨建て有価証券の価値が満期までに回復しないと見込まれる場合にも、損益の中でOTTIを認識している。

負債証券にOTTIが発生した場合、損益に認識されるOTTIの金額は、当該有価証券を売却する意思があるかどうか、またはその償却原価までの価値の回復前に当該負債証券の売却が必要となる可能性の方が高いかどうかにより左右される。負債証券がこれら2つの基準のいずれかを満たす場合、または外国為替換算損失が満期前に回復するとは予想されない場合、損益に認識されるOTTIは、減損測定日における当該有価証券の償却原価ベースと公正価値の差異の全額に等しい金額とする。これらの基準を満たさない負債証券のOTTIについては、損益に認識される金額は償却原価と前述の方法で計算された正味現在価値の差額である。減損測定日において負債証券の公正価値と正味現在価値との間に生じた差異は、「その他の包括利益（損失）」に計上される。OTTIが損益に認識された有価証券の未実現損益は、AOCIの独立した項目として会計処理される。

負債証券に関してOTTIが「その他の包括利益（損失）」で認識されるか損益で認識されるかは、主に、予想キャッシュ・フローの金額と時期に関する仮定により決定される。モーゲージ証券および資産担保証券に関するキャッシュ・フローの見積りは、特定の証券の担保となっている資産の、一般に認められている第三者機関のデータまたは社内見積りに基づく金利および期限前償還の仮定を含む支払条件を考慮する。見積キャッシュ・フローは、金利および期限前償還に関する仮定に加えて、デフォルト率および回収率（担保資産の種類と所在地によりばらつきがある）、ならびに当該有価証券のビンテージ・イヤーなど、原担保に関するその他の仮定を含んでいる。仕組み証券の場合は、トランシェ内における支払優先順位も考慮される。他のすべての負債証券については、見積キャッシュ・フローは、デフォルトの確率並びにデフォルト時における回収の時期および金額に関する見積りによって決定される。当社は、産業アナリストの調査報告および予想、セクター信用格付、ならびに当該有価証券の一般的支払条件および当該発行体の資本構成における当該有価証券のポジションなど、有価証券の回収可能性に関するその他の適切な情報を含む市場で観察可能なデータに加え、過去の経験に基づいた情報を使用してこのような見積りを算出している。

減損処理済証券の新たな原価ベースは、見積公正価値がその後増加しても、それについての調整はなされない。OTTIを認識した後の事業年度においては、減損処理済証券をあたかも減損測定日に取得したかのように会計処理する。負債証券については、新たな原価ベースに基づくディスカウント（またはプレミアムの減額）が増額され、将来期間のキャッシュ・フローの増加を含め将来の期間の純投資収益に加味される場合がある。キャッシュ・フローの減少が見込まれる特定の場合、当該有価証券に関してさらなるキャッシュ・フローの減損についての見直しが行われる。

未実現投資損益は、DAC、VOBA、DSI、特定の責任準備金、保険契約者預り金勘定、契約者配当金および繰延税金資産または負債を含む、その他の特定の残高の算定の際にも考慮に入れられる。これらの残高は、適宜、未実現投資損益があたかも実現したものとして折込み、その影響額をもって調整される。このような場合、対応する損益はAOCIに含まれる。これらのそれぞれの残高については、以下でより詳細に説明される。

現金および現金同等物には、手元現金、銀行預金、一部の短期金融市場商品、規制対象マネー・マーケット・ファンドに類似した運用のファンドおよび購入時において満期日まで3ヵ月以内のその他の債務証券が含まれる。ただし、「経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値」および売戻条件付購入有価証券に関連する債権に含まれるものを除く（後述の「買戻条件付売却有価証券」も参照のこと）。

未収投資収益には、主として稼得されたが未収となっている投資の利息および配当金収益の未収計上額が含まれている。

繰延保険契約取得費用は、新規の保険や年金契約の獲得または更新の成功に直接的に関連し、将来の利益によって回収が見込まれる範囲において繰延処理されている費用である。このようなDACには、主にコミッション、保険契約書の発行および引受のコスト、ならびに交渉に成功した契約に直接関連するその他の特定の費用が含まれる。資産化されたDACは各会計年度に償却され、償却費はDAC残高に対して算定された金利相当額控除後で「DAC償却額」に計上される。DACについては、定期的に回収可能性テストが行われる。該当商品の場合、DACは未実現投資損益があたかも実現したものとして折込み、その影響額をもって調整される。このような場合、対応する損益はAOCIに含まれる。

クローズド・ブロックに含まれる伝統的有配当生命保険契約では、DACは予定契約期間にわたり過去および予想される将来経験値に基づくグロス・マージンの比率に応じて償却され、定期的に評価される。予想グロス・マージンの増減が未償却のDACに与える影響は、当該推定グロス・マージンが見直された年度に遡及的に反映される。伝統的無配当個人生命保険および長寿再保険契約に関連するDACは、保険料に応じて償却される。

ユニバーサル生命保険や変額生命保険ならびにある種の固定および変額年金商品についてのDACは、通常繰延べられ、予定契約期間にわたり、主として、過去および予想される将来の経験値に基づき定期的に更新される投資の利差損益、死差損益および費差損益、解約控除金、などから生じる見積総利益の比率により償却される。当社は将来の株式運用利益率の算定に株式についての平均への回帰アプローチを用いている。しかしながら、このアプローチを用いて計算された予想株式運用利益率が想定された最大株式運用利益率を上回っている場合は、最大株式運用利益率を使用される。総利益には、当社の変額年金保険契約の特定の生前給付特約に付随する組込デリバティブおよび関連するヘッジ活動の影響も含まれる。総利益合計には、実際の総利益と将来期間の総利益見積額の両方が含まれる。当社は定期的にDAC残高の評価および修正を行い、実際の総利益および将来の総利益の当社の予測の増減の影響についての、過去の全期間の償却額の累積的修正額を表している、対応する費用または収益を当該期の損益に計上している。DAC残高の修正には、(i)将来の期間の総利益の見積りに使用される仮定の総合的な見直しを反映した、仮定の年次での見直し、(ii)ある期間の実際の総利益と同期間について以前に見積もられた予想総利益の間の差異を反映した、当該期実績についての四半期修正（「実績に合わせる」修正とも呼ばれる）、および(iii)実際のファンドの実績と市場の状況を反映した会社の総利益合計の見積りの変更を含めた市場実績についての四半期修正（「経験値再測定」とも呼ばれる）が含まれる。

団体年金保険（一時払い団体年金保険を除く）に関する取得費用は通常繰延べられ、総利益に応じて予定契約期間にわたり償却される。団体法人・銀行・信託所有生命保険契約に関する取得費用は原則として繰延べられ、被保険期間に比例して償却される。一時払い方式の生命保険付即時型年金保険、一時払い方式の団体年金保険（無配当の団体年金保険を含む。）、および一時払い方式の生命保険付仕組決済型契約に関しては、一般的に契約時に保険料全額が払込まれるため、すべての取得費用が直ちに費用計上される。ファンディング・アグリーメント・ノート、生命保険が付いていない一時払い方式の仕組決済型契約、および生命保険が付いていない一時払い方式の即時型年金保険に関しては、取得費用は繰延べられ、利息法で予定契約期間にわたり償却される。その他の団体生命保険、団体所得補償保険ならびに保証付投資契約（以下「GIC」）に関しては、取得費用は発生時に費用計上される。

一部の商品の場合、保険契約者は、新契約と交換する、契約を変更もしくは裏書きする、特約を付加する、または契約の内容もしくは保障を選定することにより、商品の保険金・給付金、内容、権利または保障範囲の変更を選択できる。こうした取引は、内部での契約乗換えとして知られている。契約者が伝統的な生命保険契約を解約し、確定保証期間のない生命保険契約と交換する場合、当社は、解約された保険契約に係るDAC未償却残高を直ちに費用計上する。既存の基本契約を変更しないような非総合型の契約特性の追加を伴うものを除き、その他の内部での契約乗換えの場合は、交換後の保険契約条件が交換前と酷似していない限り、DAC未償却残高は直ちに費用計上される。交換後の保険契約条件が交換前と酷似している場合は、DAC未償却残高は、交換後の保険契約関連のものとして維持され、交換後の保険契約の予定契約期間にわたり償却される。DACに関する追加の情報については注記7を参照。

事業取得価値は、企業結合において、パーチェス法による会計処理の適用の下で購入価格の一部が帰属された識別可能な無形資産を表す。VOBAは、保有保険契約債務を取得日時時点で算定された公正価値で表示するための、表示額に対する調整額を示す。VOBA残高については、取得時と同じ方法を用いて回収可能性テストが行われる。当社はVOBAを主に取得した生命保険、定額給付特約付の傷害・医療保険、据置型年金、確定拠出および確定給付事業のために設定している。2018年12月31日現在のVOBA残高の大半は、2011年のAIGスター生命保険株式会社、AIGエジソン生命保険株式会社、AIGファイナンシャル・アシュアランス・ジャパン株式会社およびAIGエジソン・サービス株式会社（以下「スター生命およびエジソン生命の事業」と総称）の買収ならびに2013年のハートフォード・ファイナンシャル・サービス・グループの個人生命保険事業（以下「ハートフォード生命保険事業」）の買収に関連している。VOBAは、DACの償却に用いたのと同じ方法と仮定を使用して、取得した保険契約の予定契約期間にわたって償却される。当社はVOBAの償却費を「一般管理費」に計上している。該当商品の場合、VOBAは未実現投資損益があたかも実現したものとして折込み、その影響額をもって調整される。このような場合、対応する損益はAOCIに含まれる。VOBAに関する追加の情報については注記8を参照。

その他資産は主として、前払年金給付費用（注記17を参照）、一定の拘束資産、売掛金、営業権およびその他の無形資産、DSI、運営合弁事業への当社の投資、有形固定資産、再保険未収金（後述の「再保険」の説明を参照）、ならびに貸借対照表日現在未だ決済していない有価証券売却未収金で構成されている。

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額を控除した金額で計上している。減価償却は、対象資産の耐用年数を基に定額法で行っている。耐用年数は概ね3年から40年である。

一部の買収の結果、当社は営業権に関する資産（取得資産と引受負債を合算した純公正価値を超過する取得原価の部分）を認識している。営業権が当初に計上された時点で、営業権は報告単位に割り当てられる。報告単位は事業セグメント、またはそれより一段下の単位で、個別の財務情報が作成され定期的に経営者が評価する単位である。営業権は報告単位に割り当てられた後は、特定の買収との関連性は維持せずに、買収事業、内生事業を問わず当該報告単位内のすべての事業活動で営業権の価値を支える。

当社は、12月31日付で年1回、営業権の減損テストを行っているが、報告単位の公正価値が簿価を下回る可能性の高い事象または状況の変化が生じている場合は、これより頻繁に行う。会計指針では、営業権の減損テストに関して、企業が定量的な2段階から成るテストを省略することを認めた、選択適用の定性評価を規定している。当社は、報告単位レベルで実施される定量的な2段階から成るテストを選択している。最初のステップは減損の可能性を判定するために用いられ、各報告単位の公正価値と営業権を含む帳簿価額の比較が行われる。報告単位の公正価値が帳簿価額を上回っている場合は、当該営業権に減損は発生していないとみなされる。帳簿価額が公正価値を上回っている場合は、減損の可能性があり、減損金額を測定するために2段階目のテストが行われる。

2番目のステップでは最初のステップで減損が示された各報告単位について、営業権の公正価値の計算が行われる。営業権の公正価値は企業結合の際に営業権の金額が認識されるのと同じ方法で決定される。当該報告単位が企業結合で取得されたかのように、営業権の公正価値は最初のステップで決定された報告単位の公正価値が資産、負債および識別可能無形資産の公正価値合計額を超過する額とされる。上記の企業結合の「試算」における営業権の公正価値が報告単位に割り当てられた営業権を上回っている場合は、減損は発生していないとみなされる。報告単位に割り当てられた営業権が公正価値を上回っている場合は、超過額について減損が「一般管理費」として計上される。減損認識額が報告単位に割り当てられた営業権の金額を上回ることではなく、減損の計上により営業権の簿価は洗い替えられる。後に減損を戻入することは認められていない。経営者は報告単位の公正価値の決定の際に、これらには限られないが、予想利益、比較市場価格倍率、および将来正味キャッシュ・フローを割引くリスク率など重要な見積りを行うことが求められる。

当社は、固定および変額繰延年金保険に関する保険契約者に様々な種類の販売報奨金を供与した。販売報奨金は繰り延べられ、DACの償却に用いたのと同じ方法と仮定を使用して、保険契約の予想契約期間にわたって償却される。販売報奨金残高については、定期的に回収可能性テストが行われる。DSIの償却費は「保険契約者預り金勘定への利息振替」に計上される。該当商品の場合、DSIは未実現投資損益があたかも実現したものとして折込み、その影響額をもって調整される。このような場合、対応する損益はAOCIに含まれる。販売報奨金について、詳しくは注記12を参照。

識別可能無形資産は主に顧客関係およびモーゲージ債権回収権によって構成され、償却費累計額を控除して計上している。当社は識別可能無形資産について減損テストを12月31日付で毎年1回、または識別可能無形資産の帳簿価額が当該無形資産の利用および処分から得られると見込まれる割引前のキャッシュ・フローの合計を超過する可能性が高い事象または状況の変化が生じた場合には、その都度行っている。この条件が存在し識別可能無形資産の帳簿価額が公正価値を上回った場合、超過額は減損として認識され損益に計上される。無形資産の測定には見積りの利用が必要とされる。重要な見積りは規定通り、無形資産に帰属される予想正味キャッシュ・フロー、および公正価値見積りのために将来正味キャッシュ・フローの割引に用いられるリスク率などである。識別可能無形資産に関する詳細は注記10を参照。

運用合弁事業への投資は一般的に持分法を適用して会計処理される。これらの投資の価値の下落が一時的ではないと判断された場合には、帳簿価額は公正価値まで評価減あるいは減損される。運用合弁事業への投資に関する追加の情報については注記9を参照。

分離勘定資産は、特定の保険契約者、年金基金およびその他の顧客のために投資されている分別保管された資金を表す。この資産は、株式、満期固定証券、不動産関連証券、不動産モーゲージ・ローン、短期投資およびデリバティブ商品で構成され、公正価値で計上される。各勘定の資産は、法律的に分別保管されており、当社の他の業務から生ずるいかなる請求に対しても無関係である。市場価格変動に伴う投資リスクは、特定の勘定に関して当社が行っている最低保証の範囲を除き、顧客が負担する。分離勘定資産による投資収益および実現投資損益は、一般的に契約者に帰属し、当社の業績には計上されない。この勘定に対して課せられた死亡保険料、契約管理料および解約控除金は、「契約賦課金および報酬収益」に含まれる。この口座に賦課された資産運用手数料は、「資産運用手数料」に含まれる。当社が分離勘定に投資するシード・マネーは、該当する一般勘定資産項目に計上される。分離勘定に投資したシード・マネーによる投資収益および実現投資損益は当社に帰属し、当社の業績に計上される。契約上の保証がある分離勘定についての補足情報は注記12参照のこと。後述の「**分離勘定負債**」も参照のこと。

負債の部

責任準備金は、主に契約者への将来の見積もり支払額の現在価値から将来の純保険料の現価を差し引いたものにより構成される。支払のタイミングと金額は契約者の死亡率または罹患率に依存する。伝統的有配当生命保険商品については、使用される死亡率と金利の仮定は、契約の保証解約返戻金を計算するために使用されたものである。伝統的有配当生命保険以外の生命保険、年金および所得補償保険商品については、予想死亡率は一般に当社の経験、業界のデータおよび／またはその他の要因に基づいている。金利に関する仮定は市場の状況や期待運用リターンといった要素に基づいている。死亡率、罹患率および金利の仮定は固定保証条項付の新たな生命保険あるいは年金の発行の時点で「ロックイン」されるが、経験則あるいは仮定の大きな変更が、保険料不足準備金を設定することにより将来の予想される損失に備えることを必要とすることがある。保険収益不足準備金は、責任準備金に将来の予想総保険料の現在価値を加えた額が、予想される将来の保険金給付額と費用を賄うのに充分でないと認められた場合、必要に応じて計上される。保険収益不足準備金には、逆偏差のリスクに対する引当は含まれていない。短期契約に関連した保険収益不足が存在するかを判定する際に、当社は、とりわけ予想投資収益を考慮する。売却可能に分類されている有価証券の未実現純利益に関連した責任準備金の修正は、AOCIに計上される。ある特定の状況では、個別の保険種目についての保険契約者債務には総額で損失の認識を必要とするような不足はないかもしれないが、損益パターンで、契約の早期の年度には利益が認識され、後の方の年度で損失が発生するパターンとなっている可能性もある。こうした状況では、会計基準は、後の方の年度で認識される損失を十分に相殺するために必要な金額で追加債務（利益発生後の損失（以下「PFL」）債務）の認識を要求している。現在、PFL債務はその大部分が特定のユニバーサル生命保険契約に伴うものであり、これらの契約では動的アプローチを使用してGAAP上の準備金を測定し、そのため、測定日現在の負債が見込まれる将来の損失を相殺するために必要な額の現在価値に対する会社の最新見積りを表すように、四半期ごとに現有保険契約および市場データを使用して、また年次での仮定の更新の一環として更新が行われる。責任準備金について、詳しくは注記11を参照。

将来の保険契約給付に関する当社の負債は、未払保険金および保険金支払請求査定費を含む。当社は損失準備金を実際に損失が発生するまでは設定しない。しかし、当社が貸借対照表日時点で報告されていない未払保険金が発生しうると確信している場合、見積保険金は未払保険金および保険金支払請求査定費に含まれる。将来の保険契約給付に関する当社の負債は、注記12でより詳細に記載されている一定の長期生命保険および年金契約に関する保証給付ならびに繰延利益に係る純負債も含んでいる。

保険契約者預り金勘定負債は、貸借対照表日時点で契約者の給付に生じた契約の価値を表している。この負債は主に、累積的な積立額に付与利息を加え、該当するものがあれば、契約者の引出額と残高に対して課せられるその他の手数料を差し引いた額に関連する。保険契約者預り金勘定は年金開始後の確定年金の給付および一部の未経過収益のための準備金も含んでいる。保険契約者預り金勘定について、詳しくは注記11を参照。

契約者配当金負債に関する当社の負債は、契約者に支払われる配当金およびクローズド・ブロックに含まれる有配当契約に関連する契約者配当債務が含まれる。クローズド・ブロックに含まれる契約に支払われる配当金は、法定会計上の業績、資本ポジション、格付け、クローズド・ブロックの新たに生起する経験に基づき、プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ（以下「プルデンシャル・インシュアランス」）の取締役会により毎年年度末に翌年について決定される。契約者配当準備金は、追加的な契約者配当としてクローズド・ブロックの契約者に支払われると見込まれる額を示すが、将来のクローズド・ブロック業績と相殺されることがある。売却可能に分類されている有価証券の未実現純利益（損失）に関連した契約者配当準備金の修正は、AOCIに計上される。契約者配当準備金について、詳しくは注記14を参照。クローズド・ブロックに含まれる有配当契約以外の契約に支払われる配当金には、一定の団体および個人の保険契約に基づいて支払われる配当金が含まれている。

買戻条件付売却有価証券は、主にスプレッド収入の獲得、資金調達およびトレーディング業務の促進に利用される有価証券の買戻し契約に関連する負債を表す。買戻条件付売却有価証券契約の一環として、当社は米国債および政府機関債を第三者に譲渡し、現金を担保として受領する。スプレッド収入の獲得のために利用される買戻条件付売却有価証券で受け取った現金は通常、現金同等物、短期投資あるいは満期固定証券で運用される。売戻条件付購入有価証券に関連する債権は、一般的には現金同等物に分類される（上記の「現金および現金同等物」も参照のこと）。売戻条件付購入有価証券契約の一環として、当社は現金を投資して、米国債またはその他の債券を担保として受領する。

一定の条件を満たした買戻条件付売却有価証券および売戻条件付購入有価証券は担保付借入取引または担保付貸付取引として扱われる。これらは、個々の取引で定められたその後の売戻価額あるいは買戻価額で計上される。当社の方針として、売戻条件付購入有価証券を直接的または第三者保管会社を通じて、当該有価証券を所有下または支配下に置いている。これらの有価証券は日次で評価され、信用エクスポージャーからの保護のために適当な場合は、追加の有価証券または現金の担保の受入れまたは返却を行う。売戻される資産は、譲渡あるいは受取資産と同一のもの、もしくは実質的に同一のものである。これらの取引の大半は、大手証券会社および大手銀行との間で行っている。買戻条件付売却有価証券については、買戻される有価証券の市場価額をモニターし、与信エクスポージャー回避のため必要に応じて追加担保を徴求する。当社は、売却された有価証券の公正価値の少なくとも95%に相当する金額の担保を徴求している。買戻される資産は、これらの資産と同一のもの、もしくは実質的に同一のものである。これらの取引の大半は、高格付のマネー・マーケット・ファンドとの間で行っている。スプレッド収入の獲得のために保険会社間で行われる当該取引に関連する収益および費用は「純投資利益」として計上されるが、資金調達のために行われる取引に関連する調達費用は支払利息（「一般管理費」に含まれる）として計上される。当社デリバティブ業務で行われる当該取引に関連する収益および費用は「その他収益（損失）」に計上される。

貸付有価証券見合現金担保預りは、有価証券貸付取引で受領した現金を返還する債務を表す。有価証券貸付取引は、主にスプレッド収入の獲得または資金調達に利用される。有価証券貸付取引の一環として、当社は米国および外国の債券ならびに株式に加えて米国債および米国政府機関債を譲渡し、現金を担保として受領する。有価証券貸付取引での現金受領額はスプレッド収入の獲得のために利用され、現金は通常、現金同等物、短期投資あるいは満期固定証券で運用される。有価証券貸付取引は金融取引として扱われ、収受した現金額で計上される。貸付有価証券に対し、国内有価証券の場合については当該証券の公正価値の102%に相当する価額、外国有価証券の場合については同じく105%に相当する価額の担保を徴求している。当社は貸付有価証券の市場価額を日々モニターしており、必要があれば追加担保を徴求している。当社は実質的にすべての有価証券貸付取引を、大手証券会社および大手銀行と行っている。スプレッド収入の獲得のために行われる有価証券貸付取引に関連する収益および費用は「純投資収益」に含まれるが、資金調達目的で行われる有価証券貸付取引に関連する代行手数料は支払利息（「一般管理費」に含まれる）として計上される。

当社は、有価証券貸付取引も締結している。この取引では、通常は日本国債を非現金担保として受け入れている。受け入れた担保は、当社の連結財政状態計算書には報告されていない。これらの取引では、貸付有価証券に対し、国内有価証券の場合については当該証券の公正価値の102%に相当する価額、外国有価証券の場合については同じく105%に相当する価額の手数料を受領し、担保を徴求している。当社は貸付有価証券の市場価額を日々モニターしており、必要があれば追加担保を徴求している。実質的にすべてのこれらの取引は、大手証券会社および大手銀行との間で行っている。収益は「純投資利益」として報告されている。

法人所得税債務は、主に正味繰延税金負債および当該年度および監査が終了していない年度の当社の見積未払法人所得税を表す。

当社および米国内の連結税務申告に含めることができる子会社は、生命保険会社および損害保険会社を含む連結連邦法人所得税申告書を提出している。一部の米国内の子会社は個別の税務申告書を提出している。米国外で事業を営んでいる子会社は、それぞれの国で適用される法令に基づいて課税され、法人所得税費用が計上されている。当社が所得の本国送金を仮定している米国以外の法域については注記15を参照のこと。

税法によって税務申告書に含めることが義務付けられる項目は、財務書類に含まれている項目とは異なる場合がある。その結果、財務書類に反映されている実効税率は、税務申告書において適用された実際の税率とは異なる場合がある。当社の税務申告書において控除が認められない費用など、こうした差異の一部は永久差異であり、一部の差異は保険準備金の評価など、時間とともに戻される一時的差異である。一時的差異に基づいて、繰延税金資産および負債が計上される。繰延税金資産は、一般的に将来の年度に税務上の控除項目または税額控除として使用することができ、当社がすでに当社の連結損益計算書上でその税務ベネフィットを計上している項目を示している。繰延税金負債は、一般的に当社の財務書類上で認識されたが支払は繰り延べられている税金費用、または当社の税務申告書上すでに控除されているが当社の財務書類においては未認識の支出を示している。

繰延法人所得税は財務会計上の資産と負債の数値が税務会計上の数値と異なっている場合に、法定税率に基づいて認識される。U. S. GAAPを適用する場合は、当社の繰延税金資産の回収可能性を評価し、必要であれば、実現しないよりも実現する可能性の方が高くなると見込まれる金額まで当社の繰延税金資産を引き下げるために、評価性引当金を設定することが要求される。評価性引当金の設定が必要か否かを決定し、必要となった場合にそのような評価引当金の額を決定するには、相当な判断が要求される。評価性引当金の必要性を評価する際に検討する要因については、注記15を参照。

2017年米国税制改正法（以下「2017年税法」）には、当社の実効税率および将来の期間の税金の納付額に影響を及ぼす可能性のある2つの新税の規定が含まれている。税源浸食・濫用防止税（以下「BEAT」）は、2018年には5%の税率で修正課税所得に課税し、その税率は2019年に10%、2026年に12.5%に増加する。外国税額控除と一定の税額控除の恩恵を考慮することなく計算されたBEAT額が、所定の年度の通常法人税より大きい場合、BEAT税の期限が到来する。一般に、修正課税所得は、納税者の通常課税所得に、外国関係会社への支払いに関する一定の「税源浸食税務ベネフィット」の金額と共に、税務上の繰越欠損金控除の「税源浸食率」の金額を足し戻すことで計算される。当社の米国保険事業から、米国関係会社の受再保険に関する当社の外国関係会社に対して支払われた利益および給付金が、税源浸食支払額としてみなされることは可能であり、将来的には、米国連結のPFIグループをBEATの対象とすることができる。グローバル無形資産軽減課税所得（以下「GILTI」）の規定は、外国子会社の有形資産みなし利益率10%を超える連結外国子会社の利益に米国のミニマム税を適用する。これは、この外国関係会社の利益に50%の米国の税率を課し、外国法人所得税に部分的な外国税額控除を認めるものである。あらゆる期間において、GILTIの税額がある場合、その金額は米国の課税所得認識規則と事業を遂行している国の課税所得認識規則の差異ならびに米国事業の全体の課税所得と同様に、GILTI規定に基づく米国の税額の削減に適用できる外国税額控除額を制限する米国の経費配分規則に左右される可能性がある。特定の状況において、米国事業の課税所得について、外国関係会社の利益の50%以上がGILTI規定の対象となる可能性がある。米国連結のPFIグループで税務上の繰越欠損金または国内事業の損失が発生した年度において、GILTI規定はこれらの一部またはすべての損失に対する米国税務ベネフィットの損失を生じさせ、実質的に外国利益に対する税額を増加させる。当社は、BEATおよびGILTI規定が発生した場合、その影響を発生時の期間費用として会計処理している。

2017年12月、証券取引委員会（以下「SEC」）スタッフは、「SAB第118号、米国税制改正法の会計処理への影響」（以下「SAB118」）を公表し、登録企業が1年を超えない「測定期間」中は暫定的な金額を計上することを認めた。SAB118によって提供されたこの救済に基づき、企業は、この税制改正の会計処理を完了させるために合理的な程度に詳細に作成または分析された必要情報を入手できない場合には、暫定的な金額を認識することができる。2017年税法に関連して2017年に計上した暫定的な金額、および2018年に計上した暫定的な金額の調整に関する説明については、連結財務書類の注記15を参照。

U.S.GAAPでは、企業が税務申告書上でとったまたはとると見込まれる不確実な税務ポジションが、財務書類上でどのように認識、測定、表示および開示されるべきかについての包括的なモデルを規定している。この指針の適用は2段階のプロセスである。最初の段階で、当社は、専門的観点に基づいて、当該税務ポジションが税務監査に耐え得る可能性が耐えられない可能性よりも高いかを判定する。税務ポジションがこの耐え得る可能性の方が高いかの認識基準を満たさない場合、そのポジションによる税務ベネフィットは財務書類上で認識されない。第2段階は測定である。当社は、すべての関連する情報について十分な知識を有する税務当局との間での最終的な決着の結果実現する確率が、50%超であるベネフィットの最大額として、税務ポジションを測定する。この測定では、事実、状況および報告日現在で入手可能な情報を使用して、最終的な決着で実現される可能性のある結末の金額と確率が考慮に入れられる。

当社の法人所得税負債には、米国内国歳入庁（以下「歳入庁」）や他の税務当局による調査をまだ受ける可能性がある課税年度の未認識税務ベネフィット、利子、および追徴金に係る負債が含まれている。追徴課税請求期限が過ぎるまで、当該監査期間には調査を受ける可能性が残存する。一般的に、税務上の繰越欠損金、キャピタル・ロスまたは税額控除の繰越し（以下「税務上の繰越項目」）が発生した課税年度については、それらを残らず使用した課税年度の追徴課税請求期限が終了するまで、それら税務上の繰越項目の範囲で追徴課税の請求があり得る。監査期間の調査が終わると、あるいは追徴課税請求期限が到来すると、それを受けて法人所得税負債を修正する可能性もある。当社では、税務の不確実性に伴う延滞税および加算税を、すべて法人所得税費用として分類している。法人所得税に関する追加の情報については注記15を参照。

短期および長期借入債務は、主として未償却のディスカウントまたはプレミアムおよび債券発行費用控除後の未決済元本の残高で計上されている。当初発行時のディスカウントまたはプレミアムおよび債券発行費用は当該債務の予想期間にわたり利息法を用いて償却され、利息費用の一部として認識される。支払利息は、原則として当社の連結損益計算書の「一般管理費」の中で表示される。業界の特別なガイダンスに定められた特定の業務に関しては、支払利息が「純投資収益」の中で報告される場合もある。短期借入債務は12ヵ月以内に返済期限が到来する債務で、長期借入債務として分類される債務の12ヵ月以内に返済期限が到来する金額を含む。短期借入債務でも、当社が近日中に長期借入債務で借り換えを行う意思および能力がある場合は、短期借入債務として表示されないこともある。短期および長期借入債務についての追加の情報は注記16を参照。

その他負債は主として、買掛金、年金およびその他の従業員給付債務（注記17を参照）、デリバティブ負債（後述の「デリバティブ金融商品」を参照）、再保険未払金（後述の「再保険」の説明を参照）、ならびに貸借対照表日現在で未だ決済していない有価証券購入未払金で構成されている。

連結変動持分事業体発行債券は、特定の資産担保投資ビークルが発行した債券で、主としてローン担保証券（以下「CLO」）を表し、当社は当該債券を連結すること義務付けられている。これらVIEの債権者は、当社に対しVIEの保有資産を超える金額を償還請求する権利を有していない。当社は、これらの債券の過半数について公正価値オプションを選択し、対応する銀行借入担保も公正価値に基づいている。公正価値の変動は、「その他収益（損失）」に計上される。

分離勘定負債は主に分離勘定資産における保険契約者の勘定残高を示し、また、大きくはないが分離勘定の借入金も含まれている。分離勘定負債は、分離勘定資産合計と同額で相殺されるべきものである。上記の「分離勘定資産」も参照のこと。

契約債務および偶発債務は、債務が既に発生している可能性が高く、かつ、その金額が合理的に見積可能である場合に計上される。経営者は合理的に見積り可能な事項の最終的解決に関する追加の法的あるいはその他のコストがあるかを評価し、その場合それらは発生額に含められる。これらの引当債務は、通常「その他負債」に計上される。

収益および費用

保険収益および費用の認識

ユニバーサル生命保険および変額生命保険を除く個人生命保険、医療保険および長期介護保険から生じる保険料は、払込期日に認識される。保険料払込期間が保険金・給付金支払期間より大幅に短い場合は、保険料から純保険料を差し引いた分（保険料のうち、すべての見積責任準備金および見積未払費用への充当に要する部分）は一般的に繰延べられ、保有契約金額に対して一定の比率で収益に認識される。保険金・給付金は、発生時に費用計上される。責任準備金については、保険料が認識された時点で平準純保険料式による方法を用いて計上される。

無配当の生命保険付団体年金保険、一時払い方式の生命保険付仕組決済型契約、および一時払い方式の生命保険付即時型年金保険から生じる保険料も、払込期日に認識される。保険料払込期間が保険金・給付金支払期間より大幅に短い場合は、保険料から純保険料を差し引いた分は原則として繰延べられ、将来の予想給付支払額に基づいて収益に認識される。保険金・給付金は、発生時に費用計上される。責任準備金については、保険料が認識された時点で平準純保険料式による方法を用いて計上される。

一部の個人年金保険契約においては、死亡給付金または年金が所定の最低額を下回らない旨の保証を契約者に付与している。これらの給付金・年金の会計処理は保険契約として行われる。当社は、組込デリバティブとみなされる特定の生前給付を伴う契約も提供している。これらの契約に関する追加の情報については注記12を参照。

ユニバーサルまたは変額の団体・個人生命保険、据置型の定額または変額年金保険、生命保険の付かない仕組決済型契約およびその他の契約、有配当団体年金保険の払込みとして領収した金額は、「保険契約者預り金勘定」への預入れおよび／または「分離勘定負債」として計上される。これらの契約からの収益は「契約賦課金および報酬収益」に計上され、主として死亡およびその他の給付の保険料、契約管理料、ならびに解約控除金のための保険契約者預り金勘定に対して付保期間内に課される手数料から構成される。一般勘定のポートフォリオ内の預り金の運用からは、手数料に加えて、投資収益を稼得する。将来提供されるサービスに対しての当社への報酬として算定された手数料、およびその他の手数料は一般的に繰り延べられ、契約期間にわたり見積総利益に比例して償却される。これらの商品に関する保険金・給付金や費用には、関連する預り金勘定残高を上回る保険金、契約管理費用、保険契約者の勘定残高への利息収益額、ならびにDAC、DSIおよびVOBAの償却額が含まれる。

団体生命保険（ユニバーサル型および変額の団体生命保険を除く）および団体所得補償保険の保険料は、通常当該保険料による付保期間を通じ、保険金額に応じて認識される。保険金および保険金支払請求査定費は、発生時に認識される。

資産運用手数料に含まれるのは主として、資産残高に基づいた資産運用手数料であり、当該サービス提供が行われた期間に認識される。一部の資産運用手数料契約では、運用資産のリターンが一定のベンチマークのリターンまたは他の目標パフォーマンスを上回ると、成功報酬を受領できるとされている。当社は、これらの資産のベンチマークとの相対での将来のパフォーマンス次第では、このような成功報酬の全部または一部を返還することを義務付けられる場合がある。当社は、資産運用手数料の取り決め上の契約条件が満たされ、手数料の大幅な返金が発生しないことが予想された時点で、成功報酬を収益計上している。この原則の下では、当社は前に説明した成功報酬の収益認識基準を満たす前に成功報酬に関連して現金を受領した範囲で繰延成功報酬負債を計上する。

その他収益（損失）には、「満期固定証券、売買目的有価証券」、「経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値」、「持分証券、公正価値」、および公正価値で測定された「その他投資資産」として分類される投資、ならびに特別投資会社の公正価値会計を適用する連結会社の実現損益および未実現損益が含まれる。「その他収益（損失）」にはまた、下記の「外貨」で詳細が説明されている主に外貨建資産および負債の再測定に関連する損益も含まれている。

その他の会計方針

株式に基づく支払

当社は、従業員持株制度で保有するエクイティ商品を除き、従業員への株式報酬支払は公正価値測定法を適用して会計処理を行っている。超過税務ベネフィット（不足額）は、損益に計上され、実現した実際の税務ベネフィットと株式に基づく支払に起因して計上された繰延税金資産の金額の累積的差異を表す。

当社は、製品・サービスの入手または販売に関連して従業員以外の者に発行されたエクイティ商品の会計処理に関する正式指針および関連解釈に準拠し、従業員以外の者を対象に付与したストック・オプションの会計処理を公正価値法によっている。

1株当たり利益

2018年度、2017年度および2016年度に係る普通株式1株当たり利益は、プルデンシャル・ファイナンシャルの連結利益を反映している。基本1株当たり利益は、普通株主に帰属する利益を期中の発行済普通株式の加重平均数で除して計算されている。希薄化後1株当たり利益は、その期間中に発行されているすべての希薄化効果のある潜在的普通株式の効果を含んでいる。追加の情報については注記19を参照。

通貨

当社が財務諸表の作成にあたって使用した通貨（以下「報告通貨」）は、米ドルである。外国での事業の資産、負債および業績は、それぞれの外国事業の機能通貨に基づいて計上されている。機能通貨の決定は、それぞれの外国事業に関連する経済的事実および状況に基づく。当社の外国事業の現地通貨がその機能通貨となるのが通常である。ただし、複数の機能通貨が存在する当社の日本での事業を重要な例外とする。

当社の財務諸表でこれらの外国取引と残高を表示するにあたって、外貨測定と外貨換算という2つの異なるプロセスがある。外貨測定は、外貨で行われた取引が機能通貨として表示されるプロセスをいう。外貨測定から生じる損益は、「その他収益（損失）」の当期の損益で報告されている。外貨換算は、外国事業体の機能通貨を、財務諸表では報告通貨として表現するプロセスである。米ドル以外の通貨で報告される外国での事業や子会社の資産および負債は、期末日現在の為替レートで換算される。収益、保険金・給付金、およびその他の費用は、期中の平均レートで換算される。米ドル以外の機能通貨を使用している米国外企業の損益計算書および財政状態計算書の換算による影響は、関連する適格ヘッジ損益および法人所得税控除後の金額で、AOCIの項目である「外貨換算差額の調整」に計上される。

デリバティブ金融商品

デリバティブとは、その価額が金利、為替レート、金融指数、有価証券やコモディティの価格、信用スプレッド、市場ボラティリティ、予想リターン、および流動性の変動から派生する金融商品である。デリバティブの価額はまた、評価モデルで使用される見積りおよび仮定の変更による影響を受け、その見積りおよび仮定の変更には契約相手の行動や不履行リスク（以下「NPR」）なども含まれる。当社が利用するデリバティブ金融商品は、スワップ取引、先物取引、先渡取引、およびオプション取引などで、取引所を通して売買される取引、または店頭市場（「OTC」）で契約される取引である。デリバティブ持高は、一般的に市場価格または価格決定モデルを用いて、公正価値で計上される。

デリバティブは、資産または負債の金利面および通貨面の特性を管理する目的、ならびに為替レートの変動による機能通貨以外での見込利益や外国事業への純投資の変動を軽減する目的で利用されている。デリバティブはまた、保有資産または購入や売却が予定されている資産、および発生したか発生が見込まれる負債に関連した金利リスク、信用リスク、為替リスク並びに持分リスクを軽減する目的で利用される。下記および注記5において記述されているとおり、デリバティブの公正価値の実現および未実現変動額は、キャッシュ・フロー・ヘッジとしての有効部分および外国事業への純投資のヘッジとしての有効部分を除き、すべて当期の損益に計上される。当社はまた、連結会社間でデリバティブ契約を締結することがある。連結上、この契約の結果は当該商品の期間にわたって消去されるが、デリバティブの損益は必要に応じて事業の総利益に含まれ、この総利益がDACやその他の資産が償却されるパターンに影響を及ぼす場合がある。デリバティブによるキャッシュ・フローは、同デリバティブの性質および目的に基づき、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動、投資活動または財務活動の区分に計上される。

デリバティブは、資産であれば資産項目の「その他投資資産」に、負債であれば負債項目の「その他負債」に計上される。ただし、関連する主契約に一体で計上される組込デリバティブは除く。当社は、マスター・ネットティング契約を締結した契約相手とのすべてのデリバティブ金融商品の公正価値を相殺している。

当社は、マスター・ネットティング契約を締結した契約相手との間では、すべてのデリバティブ金融商品の公正価値を純額で表示している。当社はデリバティブを、(1)認識された資産もしくは負債、または未認識確定契約の公正価値をヘッジするもの（以下「公正価値ヘッジ」）、(2)予定取引または認識された資産もしくは負債に関連して受払いされるキャッシュ・フローの変動可能性をヘッジするもの（以下「キャッシュ・フロー・ヘッジ」）、(3)外貨建の公正価値またはキャッシュ・フローをヘッジするもの（以下「外貨ヘッジ」）、(4)外国事業への純投資をヘッジするもの、または(5)ヘッジ会計が認められないデリバティブ、のいずれかに指定する。

ヘッジ会計が認められるためには、デリバティブがヘッジ対象として指定されたリスクを軽減する高い有効性を持たなければならない。ヘッジの有効性は、ヘッジ取引の開始時点からヘッジ期間中を通して、正式な評価を受ける。デリバティブのヘッジ会計が認められるとしても、ヘッジが有効でない要素が存在する可能性もある。この場合、ヘッジが有効ではない部分は「実現投資利益（損失）、純額」に計上している。

当社はヘッジ手段とヘッジ対象間のすべての関係、または様々なヘッジ取引を実施するリスク管理目的および戦略を取引開始時に正式に文書化している。この手続きは公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、または外貨ヘッジとして指定されたすべてのデリバティブを貸借対照表上の特定資産および負債、または特定の確定契約債務あるいは予想される取引と関連付けている。外国事業における純投資のヘッジは、特定の外国事業に関連付けられる。

デリバティブが公正価値ヘッジとして指定され、かつ有効性が高いと判定される場合、その公正価値の変動は、ヘッジ対象資産または負債の公正価値の変動（確定契約の損益を含む）と共に、基本的には純額で連結損益計算書上の「実現投資利益（損失）、純額」に計上される。スワップ取引にヘッジ会計が用いられる際、関連する定期的決済は、ヘッジ対象の決済と同じ連結損益計算書項目に計上される。

デリバティブがキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつ有効性が高いと判定される場合、その公正価値の変動は、キャッシュ・フローの変動可能性によって損益が影響を受けるまで（例えば、変動金利資産または負債の定期的決済が損益に計上される時）AOCIに計上される。その時点で、デリバティブに関する繰延損益のうち関連する部分はヘッジ対象と共に連結損益計算書項目に組替えられ計上される。

デリバティブが外貨ヘッジに指定され、かつ有効性が高いと判定された場合、その公正価値の変動は、そのヘッジ取引が公正価値ヘッジ（たとえば認識された外国通貨資産または負債のヘッジ）である場合は当該期間の損益に、またそのヘッジ取引がキャッシュ・フロー・ヘッジ（たとえば外国通貨建の予定取引）である場合はAOCIに計上される。外国事業への純投資のヘッジとしてデリバティブが用いられている場合、その公正価値変動の会計処理は、ヘッジとして有効な範囲で、外貨換算調整と同一の方法により行われる（すなわち、AOCIの中の累積外貨換算調整勘定の中で報告される）。

デリバティブが有効な公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジと認められないと判定された場合、あるいは経営者がヘッジ指定を解除した場合、当該デリバティブは引き続き公正価値で貸借対照表に計上され、同時に公正価値の変動が「実現投資利益（損失）、純額」で認識される。この場合で公正価値ヘッジ対象のヘッジされた資産あるいは負債は、公正価値の変動について調整されず、その時点における調整額は、当該資産あるいは負債に関連する連結損益計算書項目で償却される。中止されたキャッシュ・フロー・ヘッジに関連するAOCIの項目は、当初のヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に及ぼす影響と同じ、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー関連の連結損益計算書項目に組替えられる。

ヘッジ対象が確定契約の定義を満たさなくなったため、あるいは予定取引が所定期間終了時までに行われない可能性が高いために、ヘッジ会計の適用が中止になった場合は、当該デリバティブは引き続き公正価値で貸借対照表に計上され、同時に公正価値の変動が「実現投資利益（損失）、純額」で認識される。確定契約の認識に従って計上された資産あるいは負債は、貸借対照表上から消去され、同時に「実現投資利益（損失）、純額」で認識される。予定取引のキャッシュ・フロー・ヘッジに従ってAOCIに計上されていた損益は、直ちに「実現投資利益（損失）、純額」で認識される。

デリバティブのヘッジ会計が認められない場合、その公正価値の変動は受取および支払純額を含めすべて「実現投資利益（損失）、純額」に計上され、経済的に関連する資産または負債の公正価値の変動は考慮されない。

当社は、金融商品にデリバティブが「組み込まれた」金融商品の契約当事者である。当社はその契約開始時に、組み込まれた商品の経済的性格がその金融商品（つまり主契約）の他の構成要素の経済的性格に明確に、そして密接に関連しているか否か、およびその組込商品と同じ条件の個別商品がデリバティブの定義に当てはまるか否かについて評価する。(1)組込デリバティブが主契約の経済的性格に明確にそして密接に関連していない経済的性格を持ち、かつ(2)同じ条件の個別商品がデリバティブとして認められると判断された場合、その組込デリバティブは、主契約と区分して公正価値で評価され、公正価値の変動が「実現投資利益（損失）、純額」に含められる組込デリバティブとして適格となる。他の場合であれば区分処理および公正価値による報告が必要となる組込デリバティブが含まれる特定の金融商品については、当社は、商品全体を公正価値で計上し、「その他投資資産」または「その他負債」に含めて報告する選択を行うことができる。

再保険

当社は、適用される会計基準に従って、保険リスクに関連する損失または負債を補償する契約であるか否かを、再保険契約ごとに判断している。当社は、契約のあらゆる特性、中でも再保険会社が負担する保険リスクの度合いを制限しうる特性、あるいは保険金の適時支払いを遅らせる特性についてレビューしている。

当社は、再保険事業体または再保険者（つまり引受事業体）のいずれかとして、様々な立場で再保険契約に加入している。当社の再保険協約について、詳しくは注記13を参照。受再保険事業は、一般に元受保険と同じ方法で会計処理される。再保険契約に基づき現在回収可能な金額は「その他資産」に、未払金の金額は「その他負債」に含まれている。収益および費用には、再保険契約に基づき引き受けた金額が含まれ、出再保険控除後の金額を反映している。

再保険に出しても、第一義的な保険者としての当社の責任は存続する。出再保険残高は、再保険会社が再保険条件に基づく当社への弁済を履行できなくなった場合における、当社の債務を表していると考えられることもできる。共同保険方式で再保険に出した長期保険契約に関する再保険料、手数料、費用実費支払、給付金および準備金は、原保険契約の付保期間にわたり、当該原保険契約の会計処理に用いられたものと同様の基礎率を用いて会計処理される。共同保険協約は、死亡リスクのみが再保険者に移転され、そのリスクを出再するために保険料が再保険者に支払われる当社の1年毎更新の協約とは対照をなす。1年毎に更新される契約で出再される死亡リスクは、原再保険契約に規定されている死亡給付金と、対応する準備金または同契約に関する当社の勘定残高との差異を表している。再保険者に対して支払われる保険料は、原契約の契約者が当社に支払う実際の保険料に基づくのではなく、交渉による金額に基づいている。当社は、再保険契約が原保険契約の期間にわたって有効であることを期待して、通常1年毎に更新可能な契約を締結するため、これらは長期再保険契約とみなされる。ユニバーサル生命保険商品の再保険費用は、一般に、基礎となる元受保険の総評価に基づいて認識される。定期保険商品の再保険費用は、一般に、原保険契約の期間にわたって、1年毎に更新される定期保険料に比例して認識される。短期再保険契約関連の再保険費用は、再保険契約期間にわたって会計処理される。

再保険契約によって、再保険者を保険リスクによる重大な損失にさらす合理的な可能性がないと当社が判断した場合、当社は預金法を使用して、この契約を会計処理している。受領した預金はその他負債に、預金はその他資産に含まれている。金額を支払いまたは受領した場合、原契約と一致するように預金資産または負債は調整される。その預金の利息は、その他収益（損失）または一般管理費に適宜計上される。

個人生命保険事業における特定の再保険契約の会計処理

2017年に、当社は個人生命保険セグメントにおいて、ユニバーサル生命保険商品に伴う再保険に係るキャッシュ・フロー見積りの変更、およびこうしたキャッシュ・フローの財務書類における反映方法の変更を反映して、237百万ドルの費用を認識した。従来の会計処理方法の下では、無失効保証に関する回収を除き、再保険のキャッシュ・フロー（すなわち、保険料および回収額）は一般的に発生時に認識されていた。この新しい会計処理方法の下では、予想再保険キャッシュ・フローは、基礎となる再保険契約の期間にわたり比例して認識される。この変更に関連して、未経過収益準備金、DACおよびVOBAの償却に使用される見積総利益に再保険が反映される方法も改訂された。この変更は、会計原則の変更によって生じた会計上の見積りの変更であり、当社の仮定の年次での見直しおよび更新ならびにその他の改善に含まれている。この会計上の見積りの変更は、システムの移行により可能となったキャッシュ・フローのモデル化の改訂から得られた洞察を反映しており、このシステムの移行は望ましい会計処理方法の変更を促した。当社は、この新たな手法が再保険活動の成果を基礎となる元受保険活動とより密接に一致させること、および上記の残高の償却目的のためにこの事業の利益パターンをより良く反映することによって、再保険取引の経済効果の反映が向上されると考えるため、望ましいとみなされる。

最近公表された会計基準

U. S. GAAPの変更は、米国財務会計基準審議会（以下「FASB」）がFASB会計基準編纂書に対する会計基準アップデート（以下「ASU」）の形態で規定する。当社はすべてのASUの適用可能性と影響について検討する。以下に挙げたASUには、当事業年度中に適用されたASUおよび発行されているが本報告書提出時点で未適用のASUが含まれる。以下に挙げられていないASUは、評価されたが非該当または重要性がないと判定されたものである。

ASU 2016-01の適用

2018年1月1日付で当社は、ASU 2016-01「**金融商品－全般（サブトピック 825-10）：金融資産及び金融負債の認識及び測定**」を修正的遡及適用法を用いて適用した。上記ASUの適用は、当社の株式投資に関連した会計および報告に影響を与えた。最も大きな影響は、以前は「売却可能」として分類されていた持分証券の公正価値の変動が、連結損益計算書の「その他収益（損失）」に純利益として報告される点である。これまでは、「売却可能」として分類されていた持分証券の公正価値の変動は、「その他の包括利益（損失）累計額」として報告されていた。

当社の連結財務書類に対するこのようなASUの影響は以下の通り分類することができる：(1) 連結財務状態計算書における表示の変更、(2) 適用後の累積影響額の調整、および (3) 会計方針の変更。これら各分類に関しては以下に説明する通りである。

(1)連結財務状態計算書における表示の変更

下記セクション「(3) 会計方針の変更」に記載された根本的な会計基準の変更のため、当社は、連結財務状態計算書の投資部門における一部残高表示の変更が、明確かつ論理的な表示を維持するためにも必要であると判断した。以下の表は、2017年12月31日に終了した事業年度のForm 10-Kの当社年次報告書で既に報告された残高と、今回の組替表示を提示することにより、各分類の脚注説明とともに、これらの変更について説明したものである。

		2017年12月31日現在				現在の 報告
連結財務状態計算書の項目番号	過去の報告	組替表示				
	(1)	(2)	(3)	(4)		
		(単位：百万ドル)				
満期固定証券：売却可能有価証券、公正価値	\$ 346,780					\$ 346,780
満期固定証券：満期保有目的有価証券、償却原価	2,049					2,049
*満期固定証券、売買目的有価証券、公正価値	0			3,507		3,507
保険負債に対応するトレーディング勘定資産、公正価値	22,097	(22,097)				0
*経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値	0	22,097				22,097
その他トレーディング勘定資産、公正価値	5,752			(5,752)		0
売却可能持分証券、公正価値	6,174		(6,174)			0
*持分証券、公正価値	0		6,174	1,155		7,329
商業モーゲージおよびその他貸付	56,045					56,045
保険約款貸付	11,891					11,891
その他長期投資	12,308				(12,308)	0
*その他投資資産	0			1,065	12,308	13,373
短期投資	6,775			25		6,800
投資合計	\$ 469,871	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 469,871

* — 新しい項目番号は2018年1月1日より有効。

抹消線 — 削除された項目番号は2018年1月1日より有効。

- (1) 「保険負債に対応するトレーディング勘定資産、公正価値」は「経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値」に持分証券として書き換えられ、この項目番号に含まれ、今後は「トレーディング勘定」と表示されない。
- (2) 「売却可能持分証券、公正価値」は「持分証券、公正価値」に持分証券として書き換えられ、今後は「売却可能」と表示されない。
- (3) 「その他トレーディング勘定資産、公正価値」の科目は削除され、各構成要素は別の科目に組替表示される。
- (4) 「その他長期投資」は「その他投資資産」に書き換えられる。

(2)適用後の累積影響額の調整

ASU 2016-01の規定により、当社は累積影響額の調整による変更を、適用年度の期首時点で連結財務計算書に適用する必要がある。次の表は、2018年1月1日時点で累積影響額の調整を計上したことによる連結財務状態計算書への影響を説明するものである。

2018年1月1日適用時のASU 2016-01移行の連結財務状態計算書への影響の要約

(単位：百万ドル)	
	増加／(減少)
その他投資資産	\$ 229
資産合計	\$ 229
契約者配当金	\$ 157
法人所得税	15
負債合計	172
累積その他の包括利益(損失)	(847)
利益剰余金	904
資本合計	57
負債および資本合計	\$ 229

(3)会計方針の変更

この注記の冒頭にある、当社にとって重要な会計方針の説明は、2018年12月31日現在の会計方針を反映している。これには、ASU 2016-01の適用に関連付けられた会計方針も含まれている。

ASU 2014-09の適用

2018年1月1日付で当社は、ASU 2014-09「顧客との契約による収益（トピック 606）」を修正的遡及適用法を用いて適用した。このASUは、企業が、約束した財またはサービスの顧客に対する移転を表すよう、当該財またはサービスと交換に企業が権利を得ることを見込んだ対価を反映した金額で認識しなければならないという基本原則に基づいている。この基本原則は、ASUで詳細に決められた5段階の収益認識モデルの適用によって評価される。

このASUの適用日時点で、財務書類に対する重要な影響は特になかった。将来的には、当社の投資運用事業に関する収益認識方針に対する影響が考えられる。投資運用事業の収益は、連結損益計算書の「資産運用およびサービス手数料」の項目に分類される。金融商品および保険契約（このうちの一部は、「資産運用およびサービス手数料」に反映される場合もある）に関連する収益は、このASUの対象範囲外と指定されているため、本基準の適用による影響はない。

2018年、2017年および2016年12月31日に終了した格事業年度で、資産運用およびサービス手数料の収益には、資産運用手数料がそれぞれ3,438百万ドル、3,328百万ドルおよび3,068百万ドル、成功報酬がそれぞれ56百万ドル、194百万ドルおよび106百万ドル、その他手数料がそれぞれ606百万ドル、605百万ドルおよび578百万ドル計上された。これらの手数料は資産運用活動に関連するものが大部分だが、保険契約に関連する資産運用手数料も一部含まれる。ASUの規定に従い、前年度の比較情報は修正再表示されず、引き続き当年度に有効な会見基準に従って報告される。

2018年12月31日に終了した事業年度に適用されたその他のASU

基準書	内容	発効日および適用方法	財務書類への影響またはその他の重要な事項
ASU 2016-15 「キャッシュ・フロー計算書（トピック230）：特定の現金収入および現金支出の分類（発生問題専門委員会により到達した合意）」	このASUは、特定の現金収入および現金支出をキャッシュ・フロー計算書上で表示・分類する際の実務上の多様性に対処している。この基準書により、8種類の具体的に定義された現金のインフローとアウトフローの取扱いが明確化されている。	2018年1月1日、遡及適用法を使用（すべての改訂が同一期間に適用されることを条件に、早期適用は容認される）。	このASUの適用は、当社の連結財務書類および連結財務書類の注記に重大な影響を与えなかった。
ASU 2016-18 「キャッシュ・フロー計算書（トピック230）：制限付現金」	2016年11月、FASBはこのASUを発行して、キャッシュ・フロー計算書上で、現金と制限付現金の間の振替が営業活動、投資活動もしくは財務活動、またはこれらの活動の組合わせとして分類および表示されている、実務における企業間の多様性に対処した。このASUは企業に、現金、現金同等物、制限付現金および制限付現金同等物の合計の変動を、キャッシュ・フロー計算書上で表示することを義務付けている。結果として、このような区分間の振替はキャッシュ・フロー計算書上で表示されなくなる。	2018年1月1日、遡及適用法を使用（早期適用は容認される）。	このASUの適用は、当社の連結財務書類および連結財務書類の注記に重大な影響を与えなかった。

基準書	内容	発効日および適用方法	財務書類への影響またはその他の重要な事項
ASU 2018-02「損益計算書—包括利益の報告（トピック220）：その他の包括利益（その他）累計額から特定の税効果への組替」	2018年2月、本ASUが2017年税法の施行を受けて発行された。このASUは、企業が2017年税法から発生した取り残された影響について、AOCIから利益剰余金への組替を選択することを認めている。	2019年1月1日、早期適用は認められる。このASUは、採択時点で適用されるか、2017年税法における米国連邦法人所得税率の変更の影響が認識された各時点においてそれぞれ遡及的に適用されなければならない。	当社は、2018年1月1日付でこのASUを早期適用し、上記説明の通り、ASU 2016-01適用の影響を計上した後で、適用期間において本ASUを適用することを選択した。結果として、当社は、AOCIを1,653百万米ドル増額し、同額を利益剰余金から減額することで、2017年税法から発生した取り残された税効果を振り替えた。2017年税法とは無関係の取り残された税効果は、概して、当該取り残された税効果に関連した種類の項目のポートフォリオ全体が現金化、売却または消滅した際に、AOCIから取り崩される（すなわち、ポートフォリオ・アプローチ）。

2018年12月31日現在で発行済だが未適用のASU — ASU 2018-12

ASU 2018-12「金融サービス—保険（トピック944）：長期契約の会計処理に関する限定的な改善」が2018年8月15日にFASBによって発行されたが、このASUの適用が当社の連結財務書類および連結財務書類の注記に重大な影響を与えると見込まれている。このASUは2021年1月1日より発効し（早期適用は認められる）、当社が発行した長期の保険契約および投資契約に関する会計処理および開示の要件に、少なくともある程度の影響を及ぼす。以下に概説しているのは、変更のあった4つの主要な分野であるが、以下に記載していないより重要性の低いその他の変更もある。当社は、適用時の貸借対照表への影響に加えて、それ以降の損益の出現方法にも影響があると見込んでいる。

ASU 2018-12 の修正されたトピック	内容	適用方法	財務書類への影響またはその他の重要な事項
有配当でない伝統的な保険商品および短期払込保険商品の将来保険給付に係る負債の測定に使用されるキャッシュ・フローの仮定	企業に対し、将来保険給付に係る負債の測定に使用されるキャッシュ・フローの仮定を将来の仮定と実績値の両方の変動について少なくとも1年に1度レビューし、必要な場合は、遡及的修正法を用いて、累積的な遡及修正分を連結損益計算書の独立項目として計上して更新することを求めている。	企業は、将来保険給付に係る負債について次の2つの適用方法から1つを選択することができる。(1) 企業が、表示されている最も古い期間の期首現在で有効な契約の既存の帳簿価額に基づいた修正を、AOCIに含まれる関連金額を控除する調整後で適用する修正遡及移行方式、または(2) 完全遡及移行方式。	適用時の選択肢およびそれぞれの方式の影響額については、現在評価中である。
有配当でない伝統的な保険商品および短期払込保険商品の将来保険給付に係る負債の測定に使用される割引率の仮定	割引率の仮定は、中程度の投資適格格付の固定金利商品の利回りに基づくことが要求され、各四半期に更新され、その影響はOCIを通じて計上される。	上記と同様に、企業は将来保険給付に係る負債について、修正遡及移行方式または完全遡及移行方式のいずれかを選択することができる。いずれの方式においても、貸借対照表の再測定目的上、将来保険給付に係る負債は表示されている最も古い期間の期首現在で最新の割引率を使用して再測定され、影響額はAOCIの累積影響額の調整として計上される。	適用時には、いずれの方式においても、中程度の投資適格の固定金利商品の最新の利回りを使用して有効な保険契約に係る負債を再測定した結果としてのAOCIの調整が生じる。適用時の調整は主に、契約開始時にロックインされた割引率と移行時の最新の割引率との間の差異を反映する。このような調整額の規模は、現在評価中である。

ASU 2018-12 の修正されたトピック	内容	適用方法	財務書類への影響またはその他の重要な事項
繰延新契約費 (DAC) およびその他の残高の償却	DACおよび未経過収益準備金やDSIなどのその他の残高は、収益性の見込みとは無関係に、関連する契約の予想期間にわたって定額ベースで償却することが求められている。	企業は、2つの適用時の方式のうち1つを適用することができる。(1) 企業が、表示されている最も古い期間の期首現在で有効な契約の既存の帳簿価額に基づいた修正を、AOCIに含まれる関連金額を控除する調整後で適用する修正遡及移行方式、または(2) 企業が将来保険給付について、上記のように完全遡及移行方式を選択する場合、DACおよびその他の残高についても、遡及移行方式を使用することが求められる。	適用時の選択肢およびそれぞれの方式の影響額については、現在評価中である。当社は修正遡及移行方式の下では、AOCIにおける関連金額の控除の影響を除いては、貸借対照表に対する重要な影響は見込んでいない。
市場リスクを伴う給付	企業は、すべての市場リスクを伴う給付（例えば、変額年金に伴う生前給付および死亡給付保証）を公正価値で測定し、企業のNPRの変動に起因する価値変動をOCIで認識することが求められる。	企業は表示されている最も古い期間時点での貸借対照表に累積的影響調整を含める、遡及移行方式を適用する。	当社は適用時には、現在公正価値で測定されていない給付金（例えば、変額年金の最低死亡給付金保証（以下「GMDB」））の公正価値と帳簿価額の差異についての利益剰余金への影響、およびNPRの変動の累積的影響である利益剰余金からAOCIへの組替の影響があることを見込んでいる。このような調整額の規模は、現在評価中である。

2018年12月31日現在で発行済だが未適用のその他のASU

基準書	内容	発効日および適用方法	財務書類への影響またはその他の重要な事項
ASU 2016-02、リース（トピック842）	このASUは、すべての現行リース契約による資産および負債が、限定的な例外を除き、貸借対照表上で認識されることを確実にしている。このASUはリース賃借人によるリースの会計処理を大幅に変更し、大部分のリースについて、「使用権」資産およびリース料支払債務を貸借対照表に計上することを義務付けている。リース賃借人は、引き続き現行リース会計基準の下での要件と類似した方法で、損益計算書上で費用を認識する。リース賃貸人に対しては、この基準書はセールスタイプリースと直接金融リースの分類基準および会計処理を変更し、リース賃貸人に対して、リース賃借人に譲渡されたとみなされるリース資産の帳簿価額の認識を中止し、リース債権と残存資産を計上することを求めている（「債権・残存」アプローチ）。この基準書はまた、現行基準の不動産固有の規定（すなわち、セール・リースバック）を廃止している。	2019年1月1日、表示されている最も早い期間の期首で累積的影響を調整する修正遡及的用法、または適用開始の事業年度の期首で累積的影響を調整する任意適用の移行法のいずれかを使用。早期適用は容認されている。	適用に際して、当社は任意適用の移行法を適用し、現存するオペレーティング・リースに関連して、約600百万ドルの使用権資産と負債を計上することを見込んでいる。適用日以降に締結される新規のリースの取決めおよび／または重大な取決めの修正は、新基準に従って会計処理される。

基準書	内容	発効日および適用方法	財務書類への影響またはその他の重要な事項
ASU 2016-13「金融商品－信用損失（トピック326）：金融商品に係る信用損失の測定」	このASUは、特定の金融資産およびオフバランス・エクスポージャー（例えば、投資目的保有の貸付金、満期保有目的の負債証券、再保険未収金、正味リース投資および貸付コミットメント）に係る信用損失の会計処理のための新たな現在予想信用損失モデルを規定している。このモデルは、このような金融資産およびエクスポージャーに関連して、報告金額の回収可能性に影響を及ぼす過去の事象、現在の状況ならびに合理的かつ裏付可能な予測に関する適切な情報に基づいて、残存期間にわたる信用損失を見積もることを企業に要求している。また、この基準書は売却可能負債証券について現行のOTTIの基準を修正し、投資の直接的な評価減ではなく、引当金の使用を義務付け、さらに、信用の質が悪化した状態で購入した貸付金および負債証券に係る現行基準を置き換えている。	2020年1月1日、累積的影響調整を適用事業年度の期首現在で貸借対照表に計上する修正遡及適用法を使用。しかし、従来ASU 310-30に基づいて会計処理されていた信用の質が悪化した状態で購入した資産および適用日前にOTTIが認識された負債証券については、非遡及適用が義務付けられている。2019年1月1日より、早期適用が容認されている。	当社は現在、このASUが当社の連結財務書類および連結財務書類の注記に与える影響を評価している。
ASU2017-04「無形資産－のれんおよびその他（トピック350）：のれんの減損テストの簡略化」	このASUは、現行U.S.GAAPにおけるのれんの減損テストからステップ2を削除することによって、のれんの事後測定を簡素化している。ステップ2では、報告単位に配分されたのれんの暗示的公正価値をのれんの帳簿価額と比較してのれんの減損を測定する。このASUの下では、のれんの減損は、報告単位の帳簿価額がその公正価値を超過する額で計上される（当該報告単位に配分されたのれんの総額を上限とする）。	2020年1月1日、非遡及適用法を使用（早期適用は容認される）。	当社は、このASUの適用が当社の連結財務書類および連結財務書類の注記に重大な影響を与えることはないと思込んでいる。
ASU 2017-08「債権－払戻不能手数料およびその他の費用（サブトピック310-20）購入した償還可能負債証券のプレミアム償却」	このASUは、償還可能負債証券の一定のプレミアムを最も早い償還可能日までの期間で償却することを求めている。	2019年1月1日、累積的影響調整を適用事業年度の期首現在で貸借対照表に計上する修正遡及適用法を使用（早期適用は認められる）。	このASUの適用は、当社の連結財務書類および連結財務書類の注記に重大な影響を与えない。

基準書	内容	発効日および適用方法	財務書類への影響またはその他の重要な事項
ASU 2017-12「デリバティブおよびヘッジ（トピック815）：ヘッジ活動の会計処理の限定的改善」	このASUは、企業のリスク管理活動の結果をよりの確に表し、また、ヘッジ会計の利用を簡素化するために、現行のヘッジ会計モデルを限定的に変更している。	2019年1月1日、累積的影響調整を適用事業年度の期首現在で貸借対照表に計上する修正遡及適用法を使用（早期適用は認められる）。	このASUの適用は、当社の連結財務書類および連結財務書類の注記に重大な影響を与えない。

3. 投資

満期固定証券

次の表はそれぞれの時点における満期固定証券（トレーディングに分類された投資を除く）の構成を示している。

2018年12月31日現在					
	償却原価	未実現利益総額	未実現損失総額	公正価値	AOCIに含まれるOTTI(4)
(単位：百万ドル)					
満期固定証券、売却可能有価証券：					
米国財務省証券および					
米国政府関係機関が発行した負債証券	\$ 28,242	\$ 2,994	\$ 642	\$ 30,594	\$ 0
米国州および州政府機関が発行する負債証券	9,880	676	63	10,493	0
外国政府が発行する負債証券	96,710	16,714	314	113,110	0
米国の公募社債	82,257	3,912	2,754	83,415	(2)
米国の私募社債(1)	32,450	1,151	581	33,020	0
外国の公募社債	27,671	2,061	531	29,201	(3)
外国の私募社債	25,314	434	1,217	24,531	0
資産担保证証券(2)	12,888	162	77	12,973	(160)
商業モーゲージ証券	13,396	99	180	13,315	0
住宅モーゲージ証券(3)	2,937	99	32	3,004	(1)
満期固定証券、売却可能有価証券 合					
計(1)	\$331,745	\$ 28,302	\$ 6,391	\$353,656	\$ (166)

2018年12月31日現在

	償却原価	未実現 利益総額	未実現 損失総額	公正価値
	(単位：百万ドル)			
満期固定証券：満期保有目的有価証券				
外国政府が発行する負債証券	\$ 885	\$ 269	\$ 0	\$ 1,154
外国の公募社債	668	64	0	732
外国の私募社債(5)	95	3	0	98
住宅モーゲージ証券(3)	365	23	0	388
満期固定証券、満期保有目的有価証券合 計(5)	\$ 2,013	\$ 359	\$ 0	\$ 2,372

- (1) ネットティング契約に基づき関連する未払金と相殺された社債（償却原価4,216百万ドル、公正価値4,216百万ドル）を除く。
- (2) ローン債権、サブプライム・ローン、自動車ローン、クレジット・カード、教育ローン、およびその他の種類の資産を担保とする信用トランシェ証券を含む。
- (3) 上場取引されている政府関係機関のパススルー証券およびモーゲージ担保证証券を含む。
- (4) 減損測定日以降に発生し、AOCIに残っている未実現損失の金額を表している。また、これらの金額には、減損が発生した有価証券の減損測定日後の公正価値変動に伴う売却可能有価証券に係る未実現純利益356百万ドルおよび満期保有有価証券に係る未実現純利益1百万ドルは含まれていない。
- (5) ネットティング契約に基づき関連する未払金と相殺された社債（償却原価4,879百万ドル、公正価値4,879百万ドル）を除く。

2017年12月31日現在

	償却原価	未実現 利益総額	未実現 損失総額	公正価値	AOCIに 含まれる OTTI(4)
	(単位：百万ドル)				
満期固定証券：売却可能有価証券					
米国財務省証券および 米国政府関係機関が発行した負債証券	\$ 22,837	\$ 3,647	\$ 346	\$ 26,138	\$ 0
米国州および州政府機関が発行する 負債証券	9,366	1,111	6	10,471	0
外国政府が発行する負債証券	88,062	15,650	293	103,419	0
米国の公募社債	81,967	8,671	414	90,224	(10)
米国の私募社債(1)	31,852	2,051	169	33,734	(13)
外国の公募社債	26,389	3,118	99	29,408	(5)
外国の私募社債	23,322	1,242	337	24,227	0
資産担保证証券(2)	11,965	278	10	12,233	(237)
商業モーゲージ証券	13,134	238	91	13,281	0
住宅モーゲージ証券(3)	3,491	165	11	3,645	(2)
満期固定証券、売却可能有価証券合 計(1)	\$312,385	\$ 36,171	\$ 1,776	\$346,780	\$ (267)

2017年12月31日現在

	償却原価	未実現 利益総額	未実現 損失総額	公正価値
	(単位：百万ドル)			
満期固定証券：満期保有目的有価証券				
外国政府が発行する負債証券	\$ 865	\$ 265	\$ 0	\$ 1,130
外国の公募社債	654	82	0	736
外国の私募社債(5)	84	2	0	86
住宅モーゲージ証券(3)	446	32	0	478
満期固定証券 満期保有目的有価証券 合計(5)	<u>\$ 2,049</u>	<u>\$ 381</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 2,430</u>

- (1) ネットティング契約に基づき関連する未払金と相殺された社債（償却原価2,660百万ドル、公正価値2,660百万ドル）を除く。
- (2) ローン債権、サブプライム・ローン、自動車ローン、クレジット・カード、教育ローン、およびその他の種類の資産を担保とする信用トランシェ証券を含む。
- (3) 上場取引されている政府関係機関のパススルー証券およびモーゲージ担保证証券を含む。
- (4) 減損測定日以降に発生し、AOCIに残っている未実現損失の金額を表している。また、これらの金額には、減損が発生した有価証券の減損測定日後の公正価値変動に伴う売却可能有価証券に係る未実現純利益553百万ドルおよび満期保有有価証券に係る未実現純利益2百万ドルは含まれていない。
- (5) ネットティング契約に基づき関連する未払金と相殺された社債（償却原価4,627百万ドル、公正価値4,913百万ドル）を除く。

[次へ](#)

次の表は、それぞれの時点において、継続的に未実現損失が生じている状況にあった満期固定証券について、投資の種類および未実現損失状況の継続期間別に公正価値および未実現損失総額を示したものである。

	2018年12月31日現在					
	12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
	公正 価値	未実現 損失総額	公正 価値	未実現 損失総額	公正価値	未実現 損失総額
	(単位：百万ドル)					
満期固定証券(1)：						
米国財務省証券および						
米国政府関係機関が発行した						
負債証券	\$ 3,007	\$ 67	\$ 6,986	\$ 575	\$ 9,993	\$ 642
米国州および州政府機関が						
発行する負債証券	1,725	25	999	38	2,724	63
外国政府が発行する負債証券	2,369	136	3,515	178	5,884	314
米国の公募社債	34,064	1,570	13,245	1,184	47,309	2,754
米国の私募社債	8,923	225	7,985	356	16,908	581
外国の公募社債	7,363	308	2,928	223	10,291	531
外国の私募社債	12,218	692	4,468	525	16,686	1,217
資産担保証券	8,255	70	669	7	8,924	77
商業モーゲージ証券	1,781	14	4,733	166	6,514	180
住宅モーゲージ証券	194	1	1,042	31	1,236	32
合計	<u>\$ 79,899</u>	<u>\$ 3,108</u>	<u>\$ 46,570</u>	<u>\$ 3,283</u>	<u>\$ 126,469</u>	<u>\$ 6,391</u>

(1) 2018年12月31日現在、満期保有目的に分類されている有価証券についての公正価値13百万ドルおよび未実現損失総額1百万ドル未満が含まれているが、この金額は「AOCI」には反映されていない。

2017年12月31日現在

12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
公正 価値	未実現 損失総額	公正 価値	未実現 損失総額	公正 価値	未実現 損失総額
(単位：百万ドル)					

満期固定証券(1)：

米国財務省証券および

米国政府関係機関が発行した

負債証券

\$ 3,450	\$ 28	\$ 6,391	\$ 318	\$ 9,841	\$ 346

米国州および州政府機関が

発行する負債証券

44	0	287	6	331	6

外国政府が発行する負債証券

4,417	55	2,937	238	7,354	293

米国の公募社債

7,914	110	6,831	304	14,745	414

米国の私募社債

4,596	76	2,009	93	6,605	169

外国の公募社債

2,260	21	1,678	78	3,938	99

外国の私募社債

1,213	20	5,339	317	6,552	337

資産担保証券

564	2	366	8	930	10

商業モーゲージ証券

2,593	17	2,212	74	4,805	91

住宅モーゲージ証券

584	4	286	7	870	11

合計

\$ 27,635	\$ 333	\$ 28,336	\$ 1,443	\$ 55,971	\$ 1,776

(1) 2017年12月31日現在、満期保有目的に分類されている有価証券についての公正価値12百万ドルおよび未実現損失総額1百万ドル未満が含まれているが、この金額は「AOCI」には反映されていない。

2018年および2017年12月31日現在の満期固定証券の未実現損失総額の内訳は、全米保険監督官協会（以下「NAIC」）の格付またはそれに相当する格付に基づく最高格付「1」または高格付「2」の証券に係るものがそれぞれ5,391百万ドルおよび1,470百万ドル、それ以外の証券に係る未実現損失総額がそれぞれ1,000百万ドルおよび306百万ドルであった。2018年12月31日現在、12ヵ月以上の未実現損失総額3,283百万ドルは、米国債ならびに当社が保有する公益事業、非景気敏感消費財および金融のセクターの社債に集中していた。2017年12月31日現在、12ヵ月以上の未実現損失総額1,443百万ドルは、米国債、外国政府債ならびに当社が保有するエネルギー、公益事業および非景気敏感消費財のセクターの社債に集中していた。注記2に記載されている方針に準拠し、当社は2018年および2017年の12月31日現在のいずれにおいても、これらの満期固定証券のOTTIについての利益の調整が必要ないと判断した。この判断は、証券ごとに信用状態およびキャッシュ・フローを詳細に分析した結果に基づくものであった。未実現損失総額の発生は主に、全般的な信用スプレッドの拡大、金利の上昇および為替レートの変動によるものである。2018年12月31日現在、当社はこれらの有価証券を売却する意思はなく、予期される償却原価までの回復の前に当社がこれらの有価証券の売却を余儀なくされる可能性はどちらかといえば低いと考えている。

次の表は、それぞれの時点での契約上の償還期限別の満期固定証券の償却原価および公正価値を示している。

	2018年12月31日現在			
	売却可能		満期保有目的	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
	(単位：百万ドル)			
満期固定証券：				
1年以内	\$ 8,943	\$ 9,336	\$ 26	\$ 26
1年超5年以内	54,419	56,705	154	158
5年超10年以内	66,490	69,635	586	649
10年超(1)	172,672	188,688	882	1,151
資産担保証券	12,888	12,973	0	0
商業モーゲージ証券	13,396	13,315	0	0
住宅モーゲージ証券	2,937	3,004	365	388
合計	\$ 331,745	\$ 353,656	\$ 2,013	\$ 2,372

- (1) ネットティング契約に基づき関連する未払金と相殺された売却可能社債（償却原価4,216百万ドル、公正価値4,216百万ドル）および満期保有目的社債（償却原価4,879百万ドル、公正価値4,879百万ドル）を除く。

実際の償還期日は、発行体が中途償還や期限前償還の権利を有しているために契約上の期日とは異なることがある。資産担保証券、商業モーゲージ証券、住宅モーゲージ証券の償還期日は単一ではないため、上表では別々に表示されている。

次の表は、それぞれの期間の満期固定証券による手取金および関連する投資利益（損失）、および満期固定証券の減損による損失の源泉を示している。

	12月31日に終了した事業年度		
	2018	2017	2016
	(単位：百万ドル)		
満期固定証券：売却可能有価証券			
売却による手取金(1)	\$ 38,230	\$ 34,002	\$ 29,878
満期／期限前償還による手取金	21,207	24,460	19,710
売却および満期償還による総投資利益	1,412	1,548	1,433
売却および満期償還による総投資損失	(905)	(700)	(545)
損益に認識されたOTTI(2)	(279)	(267)	(222)
満期固定証券：満期保有目的有価証券			
満期／期限前償還による手取金(3)	\$ 94	\$ 153	\$ 272

- (1) 2018年、2017年および2016年12月31日に終了した年度において、売買決済のタイミングにより生じた非現金の関連手取り金それぞれ(238)百万ドル、218百万ドルおよび(125)百万ドルを含む。
- (2) 「その他の包括利益（損失）」に留保されたOTTI部分の金額を除いており、減損が発生した負債証券の公正価値と、減損時に予測された将来のキャッシュ・フローの現在価値との差額に相当する。
- (3) 2018年、2017年および2016年12月31日に終了した年度それぞれにおいて、売買決済のタイミングにより生じた非現金の関連手取り金それぞれ(1)百万ドル未満、(2)百万ドル未満および1百万ドル未満を含む。

次の表は、それぞれの期間の満期固定証券に関連するOCIの税引き前残高、および収益に認められた信用損失の減損のロールフォワードを示す。

	12月31日に終了した事業年度	
	2018	2017
	(単位：百万ドル)	
新規信用損失による減損		
期首残高	\$ 319	\$ 359
新規信用損失による減損	1	10
以前に減損が発生していた有価証券についての追加の信用損失による減損	0	11
以前に計上された信用損失の時間の経過による増加	10	15
期中の満期償還、部分償還、早期償還または売却による有価証券の減少	(162)	(58)
期中に公正価値まで減損処理された有価証券の減少(1)	(24)	(13)
回収見込キャッシュ・フローの増加による以前に認識された信用損失による減損の増加	(4)	(5)
期末残高	<u>\$ 140</u>	<u>\$ 319</u>

- (1) 当社が、当該有価証券を売却する意思がある、または有価証券の償却原価まで価値が回復する前に売却せざるを得なくなる可能性の方が高いと当該期間中に判断した場合に計上される。

経験料率契約者保険負債に対応する資産

次の表は、それぞれの時点における「経験料率契約者保険負債に対応する資産」の構成を示している。

	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	償却原価 または 取得原価	公正価値	償却原価 または 取得原価	公正価値
	(単位：百万ドル)			
短期投資および現金同等物	\$ 215	\$ 215	\$ 245	\$ 245
満期固定証券：				
社債	13,258	13,119	13,816	14,073
商業モーゲージ証券	2,346	2,324	2,294	2,311
住宅モーゲージ証券(1)	828	811	961	966
資産担保証券(2)	1,649	1,665	1,363	1,392
外国政府が発行する負債証券	1,087	1,083	1,050	1,057
米国債および米国政府関係機関ならびに 米国の州政府が発行した負債証券	538	577	357	410
満期固定証券合計(3)	19,706	19,579	19,841	20,209
持分証券	1,378	1,460	1,278	1,643
経験料率契約者保険負債に対応する資産合計(4)	\$ 21,299	\$ 21,254	\$ 21,364	\$ 22,097

- (1) 上場取引されている政府関係機関のパススルー証券およびモーゲージ担保証券を含む。
- (2) サブプライム・ローン、自動車ローン、クレジット・カード、教育ローン、およびその他ローンを担保とする信用トランシェ証券を含む。2018年および2017年12月31日現在のそれぞれにおいて、すべてAAA格のローン担保証券の公正価値として、1,028百万ドルおよび943百万ドルを含む。
- (3) 2018年および2017年12月31日現在のそれぞれにおいて、償却原価率として、ポートフォリオの93%および92%がNAICまたは同等の格付に基づいて高いまたは高品質であるとみなされている。
- (4) 2018年および2017年12月31日現在のそれぞれにおいて、償却原価率として、ポートフォリオの78%および80%が公募社債で構成されている。

期末に保有する経験料率契約者保険負債に対応する資産からの未実現利益（損失）の純増減は「その他収益（損失）」に計上される。2018年、2017年および2016年の12月31日に終了した各事業年度のこれらの損益額はそれぞれ(778)百万ドル、300百万ドル、および75百万ドルであった。

持分証券

期末に保有する持分証券からの未実現利益（損失）の純増減は、「その他収益（損失）」に計上され、2018年12月31日に終了した事業年度では(1,157)百万ドルであった。期末に保有する持分証券からの未実現利益（損失）の純増減は、「その他の包括収益（損失）」に計上され、2017年および2016年12月31日に終了した各事業年度ではそれぞれ(494)百万ドルおよび760百万ドルであった。

金融商品の集中

当社は、保有金融商品における集中を監視し、単一発行体へのエクスポージャーが制限されている分散化された投資ポートフォリオを維持することによって信用リスクを軽減している。

以下のそれぞれの時点において、当社は、米国債、特定の米国政府機関債、米国政府保証債および以下に開示された有価証券について、単一の発行体に対して当社の株式資本の10%を超える信用リスク集中のエクスポージャーを有している。

	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
	(単位：百万ドル)			
日本国債および日本政府機関債への投資：				
満期固定証券、売却可能有価証券	\$ 71,952	\$ 84,461	\$ 64,628	\$ 76,311
満期固定証券、満期保有目的有価証券	864	1,127	844	1,103
満期固定証券、売買目的有価証券	22	22	23	23
経験料率契約者保険負債に対応する資産	691	697	657	667
合計	<u>\$ 73,529</u>	<u>\$ 86,307</u>	<u>\$ 66,152</u>	<u>\$ 78,104</u>
	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
	(単位：百万ドル)			
韓国国債および韓国政府機関債への投資：				
満期固定証券、売却可能有価証券	\$ 10,339	\$ 12,586	\$ 9,425	\$ 10,989
満期固定証券、満期保有目的有価証券	0	0	0	0
満期固定証券、売買目的有価証券	0	0	0	0
経験料率契約者保険負債に対応する資産	15	15	15	15
合計	<u>\$ 10,354</u>	<u>\$ 12,601</u>	<u>\$ 9,440</u>	<u>\$ 11,004</u>

商業モーゲージおよびその他貸付

次の表は、それぞれの時点における「商業モーゲージおよびその他貸付」の構成を示している。

	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	金額 (単位： 百万ドル)	割合 合計	金額 (単位： 百万ドル)	割合 合計
商業モーゲージおよび農業不動産貸付の 不動産種類別分類：				
オフィス	\$ 13,280	22.4%	\$ 12,670	22.9%
小売	8,639	14.6	8,543	15.5
アパート/集合住宅	16,538	28.0	15,465	28.0
工業用	11,574	19.6	9,451	17.1
宿泊施設	1,931	3.3	2,067	3.7
その他	3,846	6.5	3,888	7.0
商業モーゲージ・ローン合計	55,808	94.4	52,084	94.2
農業不動産貸付	3,316	5.6	3,203	5.8
不動産種類別の商業モーゲージおよび 農業不動産貸付合計	59,124	100.0%	55,287	100.0%
貸倒引当金	(123)		(100)	
不動産種類別の商業モーゲージおよび 農業不動産貸付合計（純額）	59,001		55,187	
その他貸付				
無担保貸付	660		663	
住宅不動産貸付	157		196	
その他担保貸付	17		5	
その他貸付合計	834		864	
貸倒引当金	(5)		(6)	
その他貸付合計（純額）	829		858	
商業モーゲージおよびその他貸付合計(1)	\$ 59,830		\$ 56,045	

(1) 公正価値で計上され、主として集合住宅が担保に供されている売却目的で保有する貸付を含む。2018年および2017年12月31日現在のこれらの貸付の正味帳簿価額はそれぞれ、763百万ドルおよび593百万ドルであった。

2018年12月31日現在、商業モーゲージおよび農業不動産貸付は、米国中に地理的に分散された不動産を担保としており、米国内で最も集中しているのは、カリフォルニア州（28%）、テキサス州（9%）、およびニューヨーク州（8%）であり、ヨーロッパ（6%）、オーストラリア（1%）およびアジア（1%）の不動産を担保とした貸付も含まれている。

それぞれの時点における商業モーゲージおよびその他貸付についての貸倒引当金の変動は下表のとおりである。

	商業 モーゲ ジ・ ローン	農業 不動産 貸付	住宅 不動産 貸付	その他 担保貸付	無担保貸付	合計
	(単位：百万ドル)					
2015年12月31日現在残高	\$ 97	\$ 2	\$ 3	\$ 0	\$ 10	\$ 112
貸倒引当金の追加／						
（取崩し）	0	0	(1)	0	(5)	(6)
貸倒償却額（回収分差引後）	(1)	0	0	0	0	(1)
外貨換算差額	0	0	0	0	1	1
2016年12月31日現在残高	96	2	2	0	6	106
貸倒引当金の追加／						
（取崩し）	2	1	(1)	0	(1)	1
貸倒償却額（回収分差引後）	(1)	0	0	0	0	(1)
外貨換算差額	0	0	0	0	0	0
2017年12月31日現在残高	97	3	1	0	5	106
貸倒引当金の追加／						
（取崩し）	23	0	(1)	0	0	22
貸倒償却額（回収分差引後）	0	0	0	0	0	0
外貨換算差額	0	0	0	0	0	0
2018年12月31日現在残高	\$ 120	\$ 3	\$ 0	\$ 0	\$ 5	\$ 128

それぞれの時点における商業モーゲージおよびその他貸付についての貸倒引当金の状況および投資の計上額は下表のとおりである。

2018年12月31日現在						
	商業 モーゲ ジ・ ローン	農業 不動産 貸付	住宅 不動産 貸付	その他 担保貸付	無担保貸付	合計
	(単位：百万ドル)					
貸倒引当金：						
減損を個別に						
評価した分	\$ 19	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 19
減損を集合的に						
評価した分	101	3	0	0	5	109
期末残高合計(1)	\$ 120	\$ 3	\$ 0	\$ 0	\$ 5	\$ 128
投資勘定計上額(2)：						
減損を個別に						
評価した分	\$ 67	\$ 35	\$ 0	\$ 0	\$ 2	\$ 104
減損を集合的に						
評価した分	55,741	3,281	157	17	658	59,854
期末残高合計(1)	\$ 55,808	\$ 3,316	\$ 157	\$ 17	\$ 660	\$ 59,958

(1) 2018年12月31日現在、信用の質が低下した状態で取得された貸付はなかった。

(2) 投資勘定計上額は関連引当金控除前の簿価を示している。

2017年12月31日現在

	商業 モーゲー ジ・ ローン	農業 不動産 貸付	住宅 不動産 貸付	その他 担保貸付	無担保貸付	合計
	(単位：百万ドル)					
貸倒引当金：						
減損を個別に 評価した分	\$ 7	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 7
減損を集合的に 評価した分	90	3	1	0	5	99
期末残高合計(1)	<u>\$ 97</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 5</u>	<u>\$ 106</u>
投資勘定計上額(2)：						
減損を個別に 評価した分	\$ 75	\$ 39	\$ 0	\$ 0	\$ 2	\$ 116
減損を集合的に 評価した分	52,009	3,164	196	5	661	56,035
期末残高合計(1)	<u>\$ 52,084</u>	<u>\$ 3,203</u>	<u>\$ 196</u>	<u>\$ 5</u>	<u>\$ 663</u>	<u>\$ 56,151</u>

(1) 2017年12月31日現在、信用の質が低下した状態で取得された貸付はなかった。

(2) 投資勘定計上額は関連引当金控除前の簿価を示している。

次の表は、表示された時点における貸倒引当金控除前の投資勘定計上額に基づいて特定の主要な信用度指標を表示したものである。

商業モーゲージ・ローン

	2018年12月31日現在			
	デット・サービス・カバレッジ・レシオ			
	1.0倍以上			
	1.2倍以上	1.2倍未満	1.0倍未満	合計
	(単位：百万ドル)			
融資比率：				
0%-59.99%	\$ 30,325	\$ 538	\$ 161	\$ 31,024
60%-69.99%	16,538	621	0	17,159
70%-79.99%	6,324	754	41	7,119
80%以上	332	142	32	506
商業モーゲージ・ローン合計	<u>\$ 53,519</u>	<u>\$ 2,055</u>	<u>\$ 234</u>	<u>\$ 55,808</u>

農業不動産貸付

	2018年12月31日現在			
	デット・サービス・カバレッジ・レシオ			
	1.0倍以上			
	1.2倍以上	1.2倍未満	1.0倍未満	合計
	(単位：百万ドル)			
融資比率：				
0%-59.99%	\$ 2,997	\$ 198	\$ 57	\$ 3,252
60%-69.99%	64	0	0	64
70%-79.99%	0	0	0	0
80%以上	0	0	0	0
農業不動産貸付合計	\$ 3,061	\$ 198	\$ 57	\$ 3,316

商業モーゲージおよび農業不動産貸付合計

	2018年12月31日現在			
	デット・サービス・カバレッジ・レシオ			
	1.0倍以上			
	1.2倍以上	1.2倍未満	1.0倍未満	合計
	(単位：百万ドル)			
融資比率：				
0%-59.99%	\$ 33,322	\$ 736	\$ 218	\$ 34,276
60%-69.99%	16,602	621	0	17,223
70%-79.99%	6,324	754	41	7,119
80%以上	332	142	32	506
商業モーゲージおよび農業不動産貸付 合計	\$ 56,580	\$ 2,253	\$ 291	\$ 59,124

次の表は、表示された時点における貸倒引当金控除前の投資勘定計上額に基づいて特定の主要な信用度指標を表示したものである。

商業モーゲージ・ローン

	2017年12月31日現在			
	デット・サービス・カバレッジ・レシオ			
	1.0倍以上			
	1.2倍以上	1.2倍未満	1.0倍未満	合計
	(単位：百万ドル)			
融資比率：				
0%-59.99%	\$ 30,082	\$ 639	\$ 251	\$ 30,972
60%-69.99%	13,658	530	121	14,309
70%-79.99%	5,994	514	29	6,537
80%以上	93	54	119	266
商業モーゲージ・ローン合計	\$ 49,827	\$ 1,737	\$ 520	\$ 52,084

農業不動産貸付

2017年12月31日現在				
デット・サービス・カバレッジ・レシオ				
	1.0倍以上			合計
	1.2倍以上	1.2倍未満	1.0倍未満	
(単位：百万ドル)				
融資比率：				
0%-59.99%	\$ 2,988	\$ 170	\$ 5	\$ 3,163
60%-69.99%	40	0	0	40
70%-79.99%	0	0	0	0
80%以上	0	0	0	0
農業不動産貸付合計	\$ 3,028	\$ 170	\$ 5	\$ 3,203

商業モーゲージおよび農業不動産貸付合計

2017年12月31日現在				
デット・サービス・カバレッジ・レシオ				
1.0倍以上				
1.2倍以上	1.2倍未満	1.0倍未満	合計	
(単位：百万ドル)				
融資比率：				
0%-59.99%	\$ 33,070	\$ 809	\$ 256	\$ 34,135
60%-69.99%	13,698	530	121	14,349
70%-79.99%	5,994	514	29	6,537
80%以上	93	54	119	266
商業モーゲージおよび農業不動産貸付				
合計	\$ 52,855	\$ 1,907	\$ 525	\$ 55,287

次の表は、それぞれの時点における貸倒引当金控除前の投資勘定計上額に基づいた延滞商業モーゲージおよびその他貸付の延滞期間、ならびに未収利息計上停止状態の商業モーゲージおよびその他貸付の金額を示したものである。

2018年12月31日現在							
		延滞期間					未収利息計上
	延滞なし	延滞期間が 30-59日	延滞期間が 60-89日	が90日 以上(1)	延滞合計	貸付合計	停止状態(2)
(単位：百万ドル)							
商業モーゲージ・ローン	\$ 55,808	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 55,808	\$ 66
農業不動産貸付	3,301	0	0	15	15	3,316	18
住宅不動産貸付	154	1	0	2	3	157	3
その他担保貸付	17	0	0	0	0	17	0
無担保貸付	660	0	0	0	0	660	0
合計	\$ 59,940	\$ 1	\$ 0	\$ 17	\$ 18	\$ 59,958	\$ 87

- (1) 2018年12月31日現在、未収利息計上状態のこのカテゴリーの貸付はない。
 (2) 貸付に対する未収利息計上の方針についての詳細な情報については、注記2を参照のこと。

2017年12月31日現在							
	延滞期間					未収利息計上停止状態(2)	
	延滞なし	延滞期間が 30-59日	延滞期間が 60-89日	延滞期間 が90日 以上(1)	延滞合計	貸付合計	
(単位：百万ドル)							
商業モーゲージ・ローン	\$ 52,084	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 52,084	\$ 71
農業不動産貸付	3,201	0	0	2	2	3,203	23
住宅不動産貸付	191	3	0	2	5	196	2
その他担保貸付	5	0	0	0	0	5	0
無担保貸付	663	0	0	0	0	663	0
合計	\$ 56,144	\$ 3	\$ 0	\$ 4	\$ 7	\$ 56,151	\$ 96

- (1) 2017年12月31日現在、未収利息計上状態のこのカテゴリーの貸付はない。
 (2) 貸付に対する未収利息計上の方針についての詳細な情報については、注記2を参照のこと。

その他投資資産

次の表は、それぞれの時点における「その他投資資産」の構成を示している。

	12月31日現在	
	2018	2017
	(単位：百万ドル)	
LPs/LLCs：		
持分法：		
プライベート・エクイティ	\$ 3,182	\$ 2,954
ヘッジ・ファンド	1,337	803
不動産関連	1,207	972
持分法小計	5,726	4,729
公正価値：		
プライベート・エクイティ	1,684	1,325
ヘッジ・ファンド	2,135	2,419
不動産関連	296	247
公正価値小計(1)	4,115	3,991
LPs/LLCs合計	9,841	8,720
直接保有の不動産(2)	2,466	2,409
デリバティブ商品	1,155	1,214
その他(3)	1,064	1,030
その他投資資産合計(4)	\$ 14,526	\$ 13,373

- (1) 2017年12月31日時点で、1,572百万ドルが原価法を使用して会計処理された。
- (2) 2018年および2017年12月31日現在の直接保有の不動産に伴うモーゲージ借入債務は、それぞれ776百万ドルおよび799百万ドルであった。
- (3) 主に当社の投資運用業務により実施された戦略的投資、レバレッジドリース、ニューヨークおよびボストンの連邦住宅貸付銀行のメンバー株式および活動株式保有が含まれている。ニューヨークおよびボストンの連邦住宅貸付銀行の株式保有についての詳細な情報については、注記16を参照のこと。
- (4) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて組替表示されている。追加情報に関しては注記2参照。

特定の投資構造では、当社の投資運用業務は他の共同投資家と合同で、フィーダー・ファンドと呼称される投資ファンドに投資する。これらの構造では、複数のフィーダー・ファンドへの投資資金は混蔵され、マスター・ファンドと呼称される別のファンドの所有持分取得に充当される。マスター・ファンドは、これらの投資資金を用いて（場合によっては、他のデット・ファイナンスで調達した資金も併せて用いて）、投資家に代わって様々な種類の資産を買付ける。投資会社向けの特種な業種別会計では、フィーダー・ファンドは、マスター・ファンド持分比率を問わず、その比率に応じたマスター・ファンド純資産の比例配分に等しい単一の純資産として、マスター・ファンド投資を表示するよう求めている。当社がフィーダー・ファンドを連結する場合、当社はフィーダー・ファンドの純資産表示を維持して、マスター・ファンドの純資産のうち連結したフィーダー・ファンドに比例配分される分を「その他投資資産」に計上し、同時に当社関連会社でない投資家が保有するフィーダー・ファンド少数持分を「その他の負債」または「非支配持分」に計上している。このように純資産ベースで表示されている連結したフィーダー・ファンドのマスター・ファンドに対する投資は、2018年および2017年12月31日現在、それぞれ349百万ドルおよび451百万ドルであった。2018年および2017年12月31日現在の連結されたフィーダー・ファンドの非関連会社持分はそれぞれ199百万ドルおよび310百万ドルであり、マスター・ファンドの総資産はそれぞれ122,376百万ドルおよび82,126百万ドル、総負債はそれぞれ119,697百万ドルおよび79,185百万ドルで、これらは当社の貸借対照表に含まれていない。

持分法適用の投資

持分法に基づいて会計処理される重要なLP/LLC持分（注記9でさらに詳述する運営合併事業に対する当社の投資を含む）を合算した財務情報の要約は、以下の表に示すとおりである。以下の表の期間ごとの変化は、運営合併事業およびLP/LLC内の活動の変化、ならびに当該事業体に対する当社の投資水準の変化を反映している。

	12月31日	
	2018	2017
	(単位：百万ドル)	
財政状態計算書		
資産合計(1)	\$ 78,546	\$ 62,292
負債合計(2)	\$ 8,293	\$ 15,225
パートナー資本	70,253	47,067
負債およびパートナー資本合計	\$ 78,546	\$ 62,292
上記に含まれた負債およびパートナー資本合計	\$ 6,265	\$ 5,515
上記に含まれるLP/LLC持分の中の当社の持分	790	696
簿価	\$ 7,055	\$ 6,211

(1) 資産は、主に不動産投資、有価証券投資およびその他雑資産からなる。

(2) 負債は、主に第三者よりの資金借入、買戻条件付売却証券およびその他の雑負債からなる。

	12月31日に終了した事業年度		
	2018	2017	2016
	(単位：百万ドル)		
損益計算書			
収益合計(1)	\$ 6,264	\$ 6,392	\$ 5,360
費用合計(2)	(3,222)	(2,300)	(1,995)
当期純利益（損失）	\$ 3,042	\$ 4,092	\$ 3,365
上記に含まれる当期純利益（損失）中の当社の持分	\$ 233	\$ 409	\$ 247
上記に含まれないLP/LLC持分の当期純利益（損失）中に含まれる当社の持分	14	123	103
当期純利益（損失）中の持分合計	\$ 247	\$ 532	\$ 350

(1) 収益は、主に不動産投資および有価証券投資からの収益ならびにその他の収益からなる。

(2) 費用は、主に支払利息、投資運用報酬、給与およびその他の費用からなる。

純投資利益

次の表は、それぞれの期間の投資の種類別の「純投資利益」を示している。

	12月31日に終了した事業年度		
	2018	2017	2016
	(単位：百万ドル)		
満期固定証券、売却可能有価証券(1)	\$ 11,989	\$ 11,482	\$ 10,920
満期固定証券、満期保有目的有価証券(1)	226	215	208
満期固定証券、売買目的有価証券	143	163	209
経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値	722	736	758
持分証券、公正価値	164	398	385
商業モーゲージおよびその他貸付	2,352	2,267	2,243
保険約款貸付	622	617	627
その他投資資産	519	1,117	731
短期投資および現金同等物	345	203	145
総投資収益	17,082	17,198	16,226
差引：投資費用	(906)	(763)	(706)
純投資利益(2)	\$ 16,176	\$ 16,435	\$ 15,520

(1) 相殺権についての条件が満たされていることから、関連するサードパーティと同一の財務書類科目で計上されている、信用連動債に係る収益を含む。

(2) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて組替表示されている。

2018年12月31日現在、非収益獲得資産の簿価には、満期固定証券、売却可能有価証券156百万ドル、経験料率契約者保険負債に対応する資産18百万ドル、ならびに、その他投資資産が1百万ドル未満含まれていた。非収益獲得資産は、2018年12月31日直前の12ヵ月間に収益をもたらさなかった投資を表す。

実現投資利益（損失）、純額

次の表は、それぞれの期間の投資の種類別の「実現純投資利益（損失）」を示している。

	12月31日に終了した事業年度		
	2018	2017	2016
	(単位：百万ドル)		
満期固定証券(1)	\$ 228	\$ 581	\$ 666
持分証券(2)	0	1,066	376
商業モーゲージおよびその他貸付	49	70	55
投資不動産	84	12	15
LPs/LLCs	17	(23)	(94)
デリバティブ(3)	1,597	(1,275)	1,175
その他	2	1	1
実現投資利益（損失）、純額	<u>\$ 1,977</u>	<u>\$ 432</u>	<u>\$ 2,194</u>

(1) 売却可能および満期保有目的に分類された満期固定証券を含み、売買目的に分類された満期固定証券は除外する。

(2) 2018年1月1日付で、持分証券の実現利益（損失）は「その他収益（損失）」に計上される。

(3) 適格公正価値ヘッジ会計のヘッジ関係で相殺されるヘッジ対象を含む。

AOCIにおける純未実現投資利益（損失）

次の表は、それぞれの時点における純未実現投資利益（損失）を示したものである。

	12月31日現在		
	2018	2017	2016
	(単位：百万ドル)		
満期固定証券、売却可能有価証券、OTTI計上	\$ 190	\$ 286	\$ 312
満期固定証券、売却可能有価証券、その他	21,721	34,109	28,526
売却可能持分証券(1)	0	2,027	2,599
キャッシュ・フロー・ヘッジとしてのデリバティブ(2)	811	(39)	1,316
その他の投資(3)	(2)	15	(21)
未実現純投資利益（損失）	<u>\$ 22,720</u>	<u>\$ 36,398</u>	<u>\$ 32,732</u>

(1) 2018年1月1日付で、持分証券の未実現利益（損失）は「その他収益（損失）」に計上される。

(2) キャッシュ・フロー・ヘッジの詳細は注記5を参照。

(3) 2018年12月31日現在、以前に売却可能から満期保有目的に振り替えられた有価証券に係る未実現純損失はなかった。戦略的投資の性格を有し、「その他資産」に計上されている特定の合併事業に関する未実現純利益を含む。

買戻契約および有価証券貸付

当社は、通常の業務過程で、買戻条件付きで有価証券を売却し、有価証券貸付取引を実施する。次の表は、表示された時点における「買戻条件付売却有価証券」の構成を示したものである。

	2018年12月31日現在			2017年12月31日現在		
	契約上の満期までの 残存期間			契約上の満期までの 残存期間		
	翌日物 および 満期日 ローリング	30日 以下	合計	翌日物 および 満期日 ローリング	30日 以下	合計
	(単位：百万ドル)					
米国財務省証券および米国政府 関係機関が発行した負債証券	\$ 975	\$ 8,614	\$ 9,589	\$ 911	\$ 7,349	\$ 8,260
米国の公募社債	19	0	19	1	0	1
外国の公募社債	0	0	0	0	0	0
住宅モーゲージ証券	0	342	342	0	139	139
持分証券	0	0	0	0	0	0
買戻条件付売却有価証券 合計(1)	\$ 994	\$ 8,956	\$ 9,950	\$ 912	\$ 7,488	\$ 8,400

(1) 当社には、表示された時点で満期までの残存期間が30日以上契約残高はない。

次の表は、表示された時点における「貸付有価証券見合現金担保預り」の構成を示したものである。これらは、以下の種類の貸付有価証券について受け入れた現金担保を返済する債務を表している。

	2018年12月31日現在			2017年12月31日現在		
	契約上の満期までの 残存期間			契約上の満期までの 残存期間		
	翌日物 および 満期日 ローリン グ	30日 以下	合計	翌日物 および 満期日 ローリン グ	30日 以下	合計
(単位：百万ドル)						
米国財務省証券および米国政府関係 機関が発行した負債証券	\$ 105	\$ 0	\$ 105	\$ 87	\$ 35	\$ 122
米国州および州政府機関が発行する 負債証券	88	0	88	103	0	103
外国政府が発行する負債証券	325	0	325	335	0	335
米国の公募社債	2,563	0	2,563	2,961	0	2,961
外国の公募社債	693	0	693	655	0	655
住宅モーゲージ証券	0	0	0	0	0	0
持分証券	155	0	155	178	0	178
貸付有価証券見合現金担保預り 合計(1)	\$ 3,929	\$ 0	\$ 3,929	\$ 4,319	\$ 35	\$ 4,354

(1) 当社には、表示された時点で満期までの残存期間が30日以上契約残高はない。

担保差入有価証券

当社は、有価証券貸付、買戻条件付売却有価証券、担保付借入、デリバティブ取引相手への担保供託等の取引を通じて、非関係会社自己が保有する投資有価証券を担保として差入れている。次の表は、第三者に差し入れた投資の、それぞれの時点における帳簿価額を示している。

	12月31日現在	
	2018	2017
(単位：百万ドル)		
満期固定証券(1)	\$ 15,319	\$ 13,303
満期固定証券、売買目的有価証券	0	0
経験料率契約者保険負債に対応する資産	123	369
分離勘定資産	2,811	2,992
持分証券	152	172
担保差入有価証券(2)	\$ 18,405	\$ 16,836

(1) 売却可能および満期保有目的に分類された満期固定証券を含み、売買目的に分類された満期固定証券は除外する。

(2) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて組替表示されている。

次の表は、差入担保によって裏付けられた負債の、それぞれの時点における帳簿価額を示している。

	12月31日現在	
	2018	2017
	(単位：百万ドル)	
買戻条件付売却有価証券	\$ 9,950	\$ 8,400
貸付有価証券見合現金担保預り	3,929	4,354
分離勘定負債	2,867	3,064
保険契約者預り金勘定(1)	0	436
裏付担保の差入れを行った負債合計	\$ 16,746	\$ 16,254

(1) 資金協定残高に対応する金額を表す。

通常の事業活動において、当社は売却または再担保提供が可能な担保を受け入れている。これらの担保の源泉は、主として、顧客勘定中の有価証券、売戻条件付購入有価証券、およびOTCデリバティブの契約相手方からの担保の差入れである。この担保の公正価値は、2018年12月31日現在では約5,309百万ドル（うち最大の構成要素には、OTCデリバティブの契約相手方からの986百万ドルの有価証券および4,323百万ドルの現金が含まれていた）、そして2017年12月31日現在では5,126百万ドル（うち最大の構成要素には、OTCデリバティブの契約相手方からの599百万ドルの有価証券および4,527百万ドルの現金が含まれていた）であった。前記の有価証券の一部は、両方の期間において売却または再担保提供の対象となった。

預託資産、信託保管資産、売却制限

次の表は、記載された日付現在で保有されている預託資産、信託保管資産、売却制限付有価証券を示している。

	12月31日現在	
	2018	2017
	(単位：百万ドル)	
政府機関または受託機関に預託された資産	\$ 27	\$ 28
任意信託で保管されている資産(1)	609	606
再保険およびその他の契約に関連して保管されている資産(2)	13,259	13,301
売却制限付有価証券(3)	40	59
預託資産、信託保管資産、売却制限の合計	\$ 13,935	\$ 13,994

- (1) 主に特定の保険契約者への保証配当の積立、および一定の従業員給付の積立目的で設立された任意信託で保管されている資産を示している。
- (2) 再保険契約に関連する信託保管資産を示している。ただし、完全子会社間の再保険契約を除く。2018年および2017年12月31日現在、完全子会社間の再保険契約に関連する信託保管資産は、それぞれ16.1十億ドルおよび12.9十億ドルで評価されている。
- (3) ニューヨークおよびボストンの連邦住宅貸付銀行のメンバーシップに関する、メンバー株式および活動基準の株式保有が含まれている。

4. 変動持分事業体

当社は、通常の事業活動において、VIEとみなされる様々な特別目的事業体およびその他の事業体と関係結んでいる。VIEとは、(1) 持分投資家に財政上の支配力（事業体の活動に対する支配力、事業体の予測損失を負担する義務、ならびに事業体の予測残余利益を受け取る権利を含む）の点で一定の基礎的な要素が欠けている、または(2) 他の事業体による財政支援を受けなければ十分な事業資金を欠き、他の事業体がVIEの予測損失の少なくとも一部を負担する事業体である。

当社が(1) VIEの業績に最も大きな影響を与える活動を指示する権限を付与されている場合、および(2) VIEにとって潜在的に重要な損失を負担する義務を負っているか、または潜在的に重要な利益を当該事業体から受け取る権利を付与されている場合には、当社は当該VIEの主たる受益者に該当する。当社がVIEの「主たる受益者」であると判断した場合には、当社は当該VIEを連結する。

連結変動持分事業体

当社は、CLOと呼ばれる特定の資産担保投資ビークルおよび特定のその他のビークルの運用会社を務め、その運用会社としてのサービスに対して、報酬収益を受領している。当社はこれらの媒体を通じ、主に当社投資運用業務部門の戦略的投資活動の一環として、投資商品の販売またはシンジケートを行うことがある。さらに当社は、これらビークルにより発行された有価証券に投資することがある。当社はまた、連結子会社が受益持分の100%を所有している特定の投資構造の運用会社も務めている。

当社はこれらの関係を分析し、特定のCLOおよびその他の投資構造については、当社が主たる受益者であると判定し、これらを連結した。この分析には、(1) 当社の運用会社としての権利と義務および、(2) 当社が保有する変動持分（該当がある場合）のレビューが含まれている。これらのVIEの資産は用途を制限されており、まずVIEの負債の返済に充当しなければならない。当社は、これらのVIEに対して財務上またはその他の重要な支援を提供する義務はなく、また提供したこともない。

また、当社は、運用会社を務めていないが、投資活動の一部として投資した特定のVIEの主たる受益者である。これらには、円建て投資を複数通貨間の金利スワップ契約と組み合わせることにより合成された、デュアル・カレンシーの投資資産を運用しているVIEが発行した仕組証券が含まれている。これらの投資のストラクチャリングに対する当社の関与に加え、当社の経済的な利益は、当社が主たる受益者になっていることを示している。当社はこれらのVIEに対し、契約上要求されている以上の重要な財務的支援またはその他の支援を行っていない。

次の表は、連結VIEの資産および負債が計上された簿価と貸借対照表項目を反映したものである。当該負債は主に、VIEの発行した負債金融商品に基づく債務から構成される。これらVIEの債権者は、当社に対しVIEの保有資産を超える金額を償還請求する権利を有していない。

	当社が運用会社を務めている 連結VIE(1)(2)		その他の連結VIE(1)	
	12月31日		12月31日	
	2018	2017	2018	2017
(単位：百万ドル)				
満期固定証券、売却可能有価証券	\$ 73	\$ 69	\$ 282	\$ 275
満期固定証券、満期保有目的有価証券	95	83	831	810
満期固定証券、売買目的有価証券	1,076	1,623	0	0
経験料率契約者保険負債に対応する資産	0	0	8	9
持分証券	41	28	0	0
商業モーゲージおよびその他貸付	730	617	0	0
その他投資資産	1,526	1,390	77	97
現金および現金同等物	131	164	0	0
未収投資収益	5	7	4	4
その他資産	463	440	721	150
連結VIE資産合計	\$ 4,140	\$ 4,421	\$ 1,923	\$ 1,345
その他負債	\$ 295	\$ 433	\$ 17	\$ 0
連結VIE発行債券(3)	955	1,518	0	0
連結VIE負債合計	\$ 1,250	\$ 1,951	\$ 17	\$ 0

- (1) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて組替表示されている。詳しくは、注記2の「ASU 2016-01の適用」を参照。
- (2) 2018年および2017年12月31日現在、連結VIE資産合計には連結子会社が受益持分の100%を所有しているVIEに関連した、それぞれ2,013百万ドルおよび1,716百万ドルが含まれている。
- (3) 償還請求権は、それぞれのVIEの資産に限定されており、当社の一般債務とはならない。2018年12月31日および2017年12月31日現在、こうした債務の償還期限は5年超であった。

非連結変動持分事業体

当社は、運用会社を務めている一部のVIEについて、自らは主たる受益者ではないと判断した。こうしたVIEは主として、(1) VIEの業績に最も大きな影響を与える活動を指図する権限または、(2) VIEにとって潜在的に重要な当該事業体の損失を負担する義務または潜在的に重要な利益を当該事業体から受け取る権利のいずれかが付与されていないため、当社が当該VIEの主たる受益者ではないと判断したCLOおよび投資ファンドで構成されている。当社が運用会社になっている非連結VIEとの関係で被る潜在的損失の最大額は当該VIEへの投資額に限定されており、2018年および2017年12月31日現在の金額は、それぞれ、836百万ドルおよび1,013百万ドルである。これらの投資は、「満期固定証券、売却可能有価証券」、「満期固定証券、売買目的有価証券」、「持分証券」および「その他投資資産」に含まれている。当社の連結財政状態計算書上に、これらの非連結VIEに関連する負債は計上されていない。

当社は通常の事業活動において、今後ヘッジ・ファンド、プライベート・エクイティ・ファンド、および不動産関連ファンドを含むLPs/LLCsに投資することがあり、これらはVIEとなる場合もあるがVIEとならない場合もある。当社のこれらの投資に対する潜在的損失の最大額は、VIEまたはVIE以外にかかわらず、当社の投資総額に限定されている。当社は、(1)これらの事業体を支配していない、あるいは(2)当該事業体にとって潜在的に重要な損失を負担する義務を負っていない、もしくは潜在的に重要な利益を受け取る権利が付与されていないという理由から、これらの事業体を連結する必要はないと判断している。当社はこれらの投資を「その他投資資産」に分類しており、これらの事業体に関連した潜在的損失の最大額は、2018年および2017年12月31日現在それぞれ9,841百万ドルおよび8,720百万ドルであった。

さらに当社は通常の事業活動において、当社が運用会社を務めていないVIEを含む仕組証券に対する投資を行う予定である。これらの仕組証券は一般的に固定利付証券に対する投資を行うもので、第三者に管理されており、資産担保証券、商業モーゲージ担保証券および住宅モーゲージ担保証券を含んでいる。これらの仕組証券から発生する当社の潜在的損失の最大額は、VIEまたはVIE以外にかかわらず、当社の投資総額に限定されている。これらの資産の簿価および分類に関する詳細については注記3を参照。当社はこれらの仕組証券に対し、契約で要求されたもの以外の重要な財務上またはその他の支援を行っていない。当社は、これらの事業体を支配していないという事実を理由に、主たる受益者ではないと判断している。

5. デリバティブ商品

デリバティブ商品およびデリバティブ戦略の種類

金利デリバティブ

当社は、金利スワップ、オプションおよび先物取引を利用して、金利変動から生じるリスクを軽減し、資産と負債のミスマッチから生じる金利エクスポージャーを管理し、また所有する資産・負債または取得もしくは売却を予定している資産・負債の価値変動をヘッジしている。

スワップは、特定の資産もしくは負債に帰属する場合、あるいは資産もしくは負債のポートフォリオに帰属する場合もある。金利スワップでは、当社は取引相手と、合意した想定元本に基づき計算された固定金利と変動金利の差額の受払いを一定期間ごとに行うことを契約する。

当社は、金利リスクを管理するために、金利スワップション、金利キャップおよび金利フロアーも利用している。スワップションは、将来の開始日からスワップ取引を行うことができるオプションである。当社は、買建てのスワップションに対してオプション料を支払い、売建てのスワップションに対してオプション料を受け取る。金利キャップでは、キャップの買手は、金利が合意された行使価格金利を超過した各期間の末に支払いを受ける。同様に、金利フロアーではフロアーの買手が、金利が合意された行使価格金利を下回った各期間の末に支払いを受ける。スワップション、キャップおよびフロアーは、金利オプションに含まれている。

標準化された上場金利先物取引において、当社は、原資産である参照投資の日々の市場価値によってその価値が算定される所定の取引件数を売買する。当社は、上場先物取引を取引所会員である正規の先物業者と行っている。

株式デリバティブ

当社は、当社が所有する、あるいは取得もしくは売却を予定している資産および負債の価値に影響を与える株式市場へのエクスポージャーを管理するために、株式オプション、トータル・リターン・スワップおよび先物を使用している。

株価指数オプションは、参照指数の契約締結時における価格と行使価格との差異に基づく差金で決済される契約である。当社は、買い建と売り建の株価指数オプションを組み合わせることにより、株価指数の不利な変動の影響をあらかじめ決められた範囲内にヘッジしている。

トータル・リターン・スワップは、当社が取引相手と特定された期間ごとに、一定の想定元本に基づいて、一定の資産（または市場指数）のリターンとロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」）に関連する資金調達スプレッドを上乗せした率との差異を交換することで合意した契約である。当社は、概してトータル・リターン・スワップを株価指数の不利な変動の影響をヘッジするために使用している。

標準化された上場株式先物取引において、当社は、原資産である参照株価指数の日々の市場価値によってその価値が算定される所定の取引件数を売買する。当社は、上場先物取引を取引所会員である正規の先物業者と行っている。

外国為替デリバティブ

当社は通貨先物、オプション、為替予約および通貨スワップを含む通貨デリバティブを利用して、当社が保有している、または取得もしくは売却しようとしている外貨建投資に関する為替レートの変動から生じるリスクを軽減し、また外国事業への純投資および外国事業の見込収益に係る為替リスクをヘッジしている。

為替予約では、当社は取引相手と特定通貨の特定金額を将来の特定の日に受け渡すことを契約する。通常、価格は契約締結時に合意され、当該契約に係る支払いはその将来の特定の日に行われる。当社は、前述のとおり主として国際保険事業や国際投資事業にあたる特定の米国外事業から獲得される利益の米ドル同等額に対する為替レートの変動の影響を軽減するために、為替予約を利用している。当社は特定の為替レートでヘッジ対象外貨売り、米ドル買いの為替予約を締結する。それら為替予約の満期日は、非米ドル建利益が得られると期待される将来の期間と一致している。

通貨スワップでは、当社は、取引相手と、合意した想定元本に基づき計算された特定の為替レートによる両通貨の差額の受払いを一定期間ごとに行うことを契約する。通貨スワップでは、通常、取引開始日と満期日に契約当事者間で、それぞれの通貨元本が交換される。

クレジット・デリバティブ

当社は、上場満期固定金融商品現物の投資と類似したポジションをとるために、クレジット・デフォルト・スワップを売却する。これらのデリバティブにおいて、当社は単一の発行体または特定の指数を参照して与信プロテクションを売却する代わりに、四半期毎にプレミアムを受け取る。通常、このプレミアムまたは信用スプレッドは、契約締結時における参照銘柄（または指数の参照銘柄群）の上場満期固定金融商品現物の利回りとスワップ金利との差異に対応している。契約書で定義が示されているように、参照銘柄または指数の参照銘柄群の何れかに債務不履行事由が生じた場合、当社は、契約書で定める参照額を取引相手に支払う代わりに、債務不履行となった参照証券または類似証券を受け取る、あるいは（クレジット・デフォルト指数の場合は）参照額からオークションによる回収率相当額を差し引いた値を支払う義務が生じる。保証について、詳しくは「売建クレジット・デリバティブ」欄を参照。当社は、与信プロテクションの売却に加え、当社の投資ポートフォリオにおける特定のクレジット・エクスポージャーをヘッジする為にクレジット・デリバティブを利用して与信プロテクションを購入している。

その他のデリバティブ

「To Be Announced（以下「TBA」）」取引（モーゲージ・プールを特定しない取引）の先渡契約当社は、TBA先渡契約を利用して、モーゲージ証券の投資リスクと収益に対してエクスポージャーをとっている。TBA取引は、当社の投資ポートフォリオの収益向上に役立てることができ、こうした目標の達成に対して、個々のモーゲージ証券プールを売買するよりも、流動性が高く、費用効率に優れた方法を提供することができる。通常、価格は契約締結時に合意され、当該契約に係る支払いはその将来の特定の日に行われる。さらに、当社のモーゲージ・ダラー・ロール・プログラムに従って、TBAまたはモーゲージ証券は将来の期日に買い戻す合意の下に取引相手に譲渡されている。これらの取引は担保付借入とはみなされず、デリバティブとして会計処理されている。

貸出コミットメント。モーゲージ業務では、所定の期間内に所定の利率およびその他の適用される条件で商業モーゲージ・ローンを提供するコミットメントを結んでいる。これらのコミットメントは、取引相手への与信に関する法的拘束力がある契約である。売却目的で保有する貸付に関する貸出コミットメントはデリバティブとして認識され、公正価値で計上される。デリバティブとして会計処理される貸出コミットメントの公正価値を決定するにあたっては、当該貸付の条件、証券化評価モデルまたは投資家による購入コミットメントのどちらかに基づく貸付の出口戦略案、実勢金利、組成収益または費用、債権回収権の価値など、様々な要因を勘案している。投資目的で保有するモーゲージ・ローンの組成に伴う貸出コミットメントは、デリバティブとして会計処理されないため、当社の財務書類では認識されない。追加の情報については注記22を参照。

組込デリバティブ。当社は一定の商品（例えば、変額年金保険商品）を販売しており、これには組込デリバティブとして会計処理される保証給付特約が付加されている場合がある。これらの組込デリバティブは、評価モデルを利用して決定される原契約保証の価値変動に基づき、「実現投資利益（損失）、純額」で時価評価替される。当社は、前述の商品の特性に伴う特定のリスクの相殺を意図したデリバティブ商品ポートフォリオを維持している。かかるデリバティブには、株式オプション、トータル・リターン・スワップ、金利スワップション、金利キャップ、金利フロアーおよびその他の金融商品が含まれる場合があるが、これらに限るものではない。

合成保証。当社は、フルサービス型の販路と投資専門の販路双方を通じて、GICを主に適格確定拠出年金が使用する投資ビークルに販売している。合成GICは、このような年金の受託人が所有する資産に関連して発行され、同受託人が当該資産を当社との間で合意した契約条件に基づいて投資するというものである。この契約は、加入者残高および当該残高への振替利息を定めている。加入者残高は、原資産によって裏付けられる。加入者による特定の脱退に関連して、この契約は、すべての原資産が清算された後に残った加入者残高は、当社によって支払われることを保証している。U.S.GAAPに基づき、これらの契約はデリバティブとして会計処理され、公正価値で計上される。

デリバティブによって管理される主なリスク

次の表は、対象となる主なリスクごとにデリバティブ契約の名目元本合計および公正価値を示したものである。ただし、組込デリバティブおよび関連する再保険回収見込み額を除く。デリバティブ商品の多くは、複数の対象リスクを含んでいる。以下の表における公正価値の金額は、マスター・ネットリング契約の相殺効果、現金担保およびNPRを考慮する前の、デリバティブ契約の公正価値総額を表している。こうした相殺効果の結果、2018年および2017年12月31日現在、デリバティブ資産合計はそれぞれ1,148百万ドルおよび1,205百万ドル、デリバティブ負債合計はそれぞれ127百万ドルおよび643百万ドルで、連結財政状態計算書に計上されている。

主要な原商品／商品の種類	2018年12月31日現在			2017年12月31日現在		
	名目	公正価値総額		名目	公正価値総額	
		資産の部	負債の部		資産の部	負債の部
(単位：百万ドル)						
ヘッジ会計商品として指定されている						
デリバティブ：						
金利						
金利スワップ	\$ 3,885	\$ 305	\$ (67)	\$ 3,204	\$ 271	\$ (88)
金利フォワード	600	26	0	0	0	0
通貨						
通貨フォワード	722	26	(2)	545	0	(8)
通貨/金利						
通貨スワップ	20,724	1,520	(358)	17,732	766	(735)
適格ヘッジ合計	<u>\$ 25,931</u>	<u>\$ 1,877</u>	<u>\$ (427)</u>	<u>\$ 21,481</u>	<u>\$ 1,037</u>	<u>\$ (831)</u>
ヘッジ会計商品として認められていない						
デリバティブ：						
金利						
金利スワップ	\$ 140,963	\$ 5,792	\$ (3,435)	\$ 158,552	\$ 7,958	\$ (3,509)
金利先物	13,991	23	(2)	23,792	25	(1)
金利オプション	24,002	147	(314)	18,456	167	(203)
金利フォワード	5,049	72	0	1,498	6	(2)
通貨						
通貨フォワード	19,849	246	(138)	23,905	164	(254)
通貨オプション	2	0	0	59	0	0
通貨/金利						
通貨スワップ	13,784	773	(421)	13,777	822	(414)
クレジット						
クレジット・デフォルト・スワップ	5,207	33	(23)	1,314	21	(5)
株式						
株式先物	1,141	0	(8)	710	2	(2)
株式オプション	58,693	384	(554)	36,007	588	(364)
トータル・リターン・スワップ	17,309	1,131	(86)	15,558	17	(369)
その他						
その他(1)	508	0	0	0	0	0
シンセティックGIC	79,215	2	0	77,290	0	(1)
非適格デリバティブ合計	<u>\$ 379,713</u>	<u>\$ 8,603</u>	<u>\$ (4,981)</u>	<u>\$ 370,918</u>	<u>\$ 9,770</u>	<u>\$ (5,124)</u>
デリバティブ合計(2)	<u>\$ 405,644</u>	<u>\$ 10,480</u>	<u>\$ (5,408)</u>	<u>\$ 392,399</u>	<u>\$ 10,807</u>	<u>\$ (5,955)</u>

- (1) 「その他」は、主に当社の長寿リスクおよび死亡率リスクのテール・リスクのバランスを改善させることに使用されるデリバティブ契約を含む。これらの契約の下では、当社の利益（損失）は、名目元本を上限としている。
- (2) 複数の対象リスクを含む組込デリバティブおよび関連する再保険回収見込み額を除く。これらの組込デリバティブの公正価値は、2018年および2017年12月31日現在、それぞれ8,959百万ドルおよび8,748百万ドルの純負債で、主として「責任準備金」に算入されている。

当社のデリバティブの大部分は、さまざまな理由により、ヘッジ会計として非適格となっている。たとえば、(i) 組込デリバティブを経済的にヘッジするデリバティブは、組込デリバティブの公正価値の変動が既に純利益に計上されていることから、ヘッジ会計として非適格となる、(ii) さまざまなリスクに対する当社のエクスポージャーのマクロ・ヘッジとして利用されるデリバティブは、ポートフォリオのヘッジ会計原則で求められる基準を満たさないことから、通常はヘッジ会計として非適格となる、また(iii) 商品として単独のデリバティブとなるシンセティックGICは、ヘッジ会計原則の下ではヘッジ商品として非適格となる。

資産と負債の相殺

次の表は、認識されたデリバティブ金融商品（組込デリバティブおよび関連する未収再保険金を除く）のほか、連結財政状態計算書で相殺された、および／または（連結財政状態計算書で相殺されるか否かにかかわらず）法的強制力のあるマスター・ネットリング契約または類似の契約の対象となるレポ取引とリバース・レポ取引を表示している。

2018年12月31日現在					
	認定 された 金融商品の 総額	財務状態 計算書で 相殺された 総額	財務状態計算 書で提示 された純額	金融商品/ 担保(1)	純額
(単位：百万ドル)					
金融資産の相殺					
デリバティブ取引(1)	\$ 10,407	\$ (9,331)	\$ 1,076	\$ (614)	\$ 462
再販条件付購入有価証券	986	0	986	(986)	0
資産合計	<u>\$ 11,393</u>	<u>\$ (9,331)</u>	<u>\$ 2,062</u>	<u>\$ (1,600)</u>	<u>\$ 462</u>
金融負債の相殺					
デリバティブ取引(1)	\$ 5,387	\$ (5,281)	\$ 106	\$ (45)	\$ 61
買戻条件付売却有価証券	9,950	0	9,950	(9,950)	0
負債合計	<u>\$ 15,337</u>	<u>\$ (5,281)</u>	<u>\$ 10,056</u>	<u>\$ (9,995)</u>	<u>\$ 61</u>

2017年12月31日現在

	認定された 金融商品の 総額	財務状態計 算書で相殺 された総額	財務状態計算 書で提示され た純額	金融商品/担 保(1)	純額
(単位：百万ドル)					
金融資産の相殺					
デリバティブ取引(1)	\$ 10,710	\$ (9,600)	\$ 1,110	\$ (625)	\$ 485
再販条件付購入有価証券	240	0	240	(240)	0
資産合計	<u>\$ 10,950</u>	<u>\$ (9,600)</u>	<u>\$ 1,350</u>	<u>\$ (865)</u>	<u>\$ 485</u>
金融負債の相殺					
デリバティブ取引(1)	\$ 5,948	\$ (5,312)	\$ 636	\$ (588)	\$ 48
買戻条件付売却有価証券	8,400	0	8,400	(8,400)	0
負債合計	<u>\$ 14,348</u>	<u>\$ (5,312)</u>	<u>\$ 9,036</u>	<u>\$ (8,988)</u>	<u>\$ 48</u>

(1) 金額には、取引相手から受け入れた/取引相手に約束した超過担保は含まれない。

上の表のデリバティブ資産および負債に関連した相殺権について、詳しくは下記の「一取引相手の信用リスク」を参照。売戻条件付購入有価証券および買戻条件付売却有価証券に関し、当社は、信用リスクから保護するため、証券価値を監視し、必要に応じて担保を維持している。当社が同一の取引相手と買戻および再販契約を結んでいる場合、デフォルト発生時には、当社には通常相殺権の行使が認められる。買戻条件付売却有価証券および売戻条件付購入有価証券に関する当社の会計方針についての詳細な情報は、注記2を参照。

キャッシュ・フロー、公正価値、および投資ヘッジ純額

公正価値、キャッシュ・フローおよび投資ヘッジ純額の会計上の関係において当社が利用する主なデリバティブ商品は、金利スワップ、通貨スワップ、および通貨フォワードである。これらの商品は、適切な基準を満たした場合にのみ、ヘッジ会計で処理される。当社は、公正価値、キャッシュ・フロー、あるいは投資ヘッジ純額の会計上の関係のいずれにおいても、先物、オプション、クレジット、株式または組込デリバティブを使用しない。

[前へ](#)
[次へ](#)

次の表は、適格、非適格のヘッジ関係で利用されるデリバティブの財務書類上の分類および影響を示す。ただし、有効なヘッジ関係におけるヘッジ項目の相殺は除く。

2018年12月31日に終了した事業年度							
	実現投資 利益（損失）	純投資利益	その他 収益 （損失）	支払利息	契約者預り 金勘定への 付与利息	契約者 保険金・給付金	AOCI(1)
(単位：百万ドル)							
ヘッジ会計商品として指定されているデリバティブ：							
公正価値ヘッジ							
金利	\$ (65)	\$ (9)	\$ 0	\$ 0	\$ (65)	\$ 35	\$ 0
通貨	6	0	0	0	0	0	0
公正価値ヘッジ合計	(59)	(9)	0	0	(65)	35	0
キャッシュ・フロー・ヘッジ							
金利	0	0	0	(1)	0	0	32
通貨	0	0	0	0	0	0	20
通貨/金利	0	217	257	0	0	0	798
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	0	217	257	(1)	0	0	850
純投資ヘッジ							
通貨	0	0	0	0	0	0	6
通貨/金利	0	0	0	0	0	0	0
純投資ヘッジ合計	0	0	0	0	0	0	6
ヘッジ会計商品として認められていないデリバティブ：							
金利	(1,139)	0	0	0	0	0	0
通貨	349	0	(1)	0	0	0	0
通貨/金利	433	0	3	0	0	0	0
クレジット	(55)	0	0	0	0	0	0
株式	1,121	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
組込デリバティブ	966	0	0	0	0	0	0
非適格ヘッジ合計	1,675	0	2	0	0	0	0
合計	\$ 1,616	\$ 208	\$ 259	\$ (1)	\$ (65)	\$ 35	\$ 856

2017年12月31日に終了した事業年度

	実現投資 利益（損失）	純投資利益	その 他収益 （損失）	支払利息	契約者預り 金勘定への 付与利息	AOCI(1)
	（単位：百万ドル）					
ヘッジ会計商品として指定されている デリバティブ：						
公正価値ヘッジ						
金利	\$ 16	\$ (19)	\$ 0	\$ 0	\$ (1)	\$ 0
通貨	(6)	0	0	0	0	0
公正価値ヘッジ合計	10	(19)	0	0	(1)	0
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
金利	0	0	0	(3)	0	7
通貨	0	0	0	0	0	(3)
通貨/金利	0	189	(303)	0	0	(1,359)
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	0	189	(303)	(3)	0	(1,355)
純投資ヘッジ						
通貨	0	0	0	0	0	(9)
通貨/金利	0	0	0	0	0	0
純投資ヘッジ合計	0	0	0	0	0	(9)
ヘッジ会計商品として認められていないデ リバティブ：						
金利	1,161	0	0	0	0	0
通貨	(340)	0	0	0	0	0
通貨/金利	(250)	0	(5)	0	0	0
クレジット	13	0	0	0	0	0
株式	(2,498)	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
組込デリバティブ	644	0	0	0	0	0
非適格ヘッジ合計	(1,270)	0	(5)	0	0	0
合計	\$ (1,260)	\$ 170	\$ (308)	\$ (3)	\$ (1)	\$ (1,364)

2016年12月31日に終了した事業年度

	実現投資 利益 (損失)	純投資利益	その他 収益 (損失)	支払利息	契約者預り 金勘定への 付与利息	AOCI(1)
(単位：百万ドル)						
ヘッジ会計商品として指定されている デリバティブ：						
公正価値ヘッジ						
金利	\$ 26	\$ (31)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
通貨	21	(1)	0	0	0	0
公正価値ヘッジ合計	47	(32)	0	0	0	0
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
金利	0	0	0	(5)	0	(1)
通貨/金利	0	123	269	0	0	152
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	0	123	269	(5)	0	151
純投資ヘッジ						
通貨(2)	5	0	0	0	0	(5)
通貨/金利	0	0	0	0	0	0
純投資ヘッジ合計	5	0	0	0	0	(5)
ヘッジ会計商品として認められていないデ リバティブ：						
金利	1,564	0	0	0	0	0
通貨	463	0	1	0	0	0
通貨/金利	10	0	3	0	0	0
クレジット	32	0	0	0	0	0
株式	(2,171)	0	0	0	0	0
その他	(1)	0	0	0	0	0
組込デリバティブ	1,260	0	0	0	0	0
非適格ヘッジ合計	1,157	0	4	0	0	0
合計	\$ 1,209	\$ 91	\$ 273	\$ (5)	\$ 0	\$ 146

(1) AOCIに繰延べられた金額。

(2) 持分法投資の売却関連。

2018年、2017年および2016年12月31日に終了した事業年度に、ヘッジ会計で会計処理されたデリバティブのうち、ヘッジの非有効部分は、当社の経営成績の中では僅少であった。また、予測された取引が、予定日までに、あるいはデリバティブおよびヘッジの会計処理に関する当局のガイダンスで認められた延長期間内に発生しなかったために、当社がキャッシュ・フロー・ヘッジの会計処理を中止した取引に関連する収益に振替えられた金額は実質的になかった。加えて、ヘッジの確約が公正価値ヘッジとして認められなくなったことにより、当社が公正価値ヘッジ会計処理を中止したという事例はなかった。

次の表は、税引前AOCIにおける当期キャッシュ・フロー・ヘッジのロールフォワードを示したものである。

	(単位： 百万ドル)
2015年12月31日現在残高	\$ 1,165
2016年1月1日から12月31日までのキャッシュ・フロー・ヘッジの繰延純利益（損失）	602
当期収益に振替えられた金額	(451)
2016年12月31日現在残高	1,316
2017年1月1日から12月31日までのキャッシュ・フロー・ヘッジの繰延純利益（損失）	(1,373)
当期収益に振替えられた金額	18
2017年12月31日現在残高	(39)
2018年1月1日から12月31日までのキャッシュ・フロー・ヘッジの繰延純利益（損失）	1,401
当期収益に振替えられた金額	(551)
2018年12月31日現在残高	\$ 811

キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動はAOCIで繰り延べられ、連結包括利益計算書上で「純未実現投資利益（損失）」に含められる。繰り延べられた金額は、ヘッジ対象が損益に影響を及ぼした際に、損益に組み替えられる。2018年12月31日現在の値を用いると、2019年12月31日までの翌12ヵ月間におよそ268百万ドルの税引前利益がAOCIから損益に振り替えられ、ヘッジ対象項目に係る金額によって相殺されることが予想される。

これらの適格キャッシュ・フロー・ヘッジによってヘッジされている当社のエクスポージャーには、外貨建ての予想取引、投資資産の購入、および既存の金融商品に係る受取利息と支払利息からの将来キャッシュ・フローの変動性が含まれる。当社が予想取引に関する将来キャッシュ・フローの変動性に対するエクスポージャーをヘッジしている最長期間は5年である。

有効な純投資ヘッジについて、AOCIの累積外貨換算調整勘定に計上された2018年、2017年および2016年の税引前の金額は、それぞれ532百万ドル、526百万ドルおよび536百万ドルであった。

クレジット・デリバティブ

2018年および2017年12月31日時点において、当社が単一の発行体を参照した与信プロテクションを売却したクレジット・デリバティブ残高の想定元本は、それぞれ110百万ドルおよび114百万ドルであった。これらのクレジット・デリバティブは、2018年および2017年12月31日において、それぞれ1百万ドルの資産および2百万ドル未満の資産として、公正価値で報告されている。2018年12月31日現在、かかるクレジット・デリバティブの想定元本のNAIC格付別内訳は、NAIC1が36百万ドル、NAIC2が61百万ドル、NAIC3が5百万ドル、NAIC4が2百万ドル、NAIC5が1百万ドル、NAIC6が5百万ドルであった。当社は、2018年および2017年12月31日現在で、想定元本がそれぞれ4,953百万ドルおよび1,022百万ドルであり、それぞれ10百万ドルおよび18百万ドルの資産として公正価値で計上されている特定のインデックスを参照した売建ての与信プロテクションを保有している。2018年12月31日現在、これらクレジット・デリバティブの名目元本は、以下のNAIC格付けを受けている：NAIC 1—50百万ドル、NAIC 3—4,393百万ドル、NAIC6—510百万ドル。NAICの格付指定は、インデックスに含まれる最も低格付の個別銘柄に基づいている。

これらのクレジット・デリバティブにおける当社の予想最大損失額は、前述の名目元本に等しく、対象証券の価値は無価値になると仮定する。これらの個別銘柄クレジット・デリバティブの満期は6年未満であり、一方インデックスに対する信用保証の満期は29年未満となる。

信用保証のほかにも、当社は、投資ポートフォリオにおける特定のクレジット・リスクをヘッジするために、クレジット・デリバティブを利用した信用保証を購入している。2018年および2017年12月31日現在の想定元本の残高は、それぞれ145百万ドルおよび178百万ドル、計上されている公正価値は、それぞれ1百万ドルおよび5百万ドルの負債であった。

カウンターパーティの信用リスク

公正価値がプラスの金融デリバティブ取引に対し、カウンターパーティの不履行があった場合、当社には信用関連の損失リスクが発生することになる。当社は、以下によって信用リスクを管理している。(i)高格付の主要な国際的金融機関およびその他の信用度の高い相手と、該当する場合にはマスター・ネットティング契約の下で、デリバティブ取引を行うこと、(ii)中央清算および店頭の相手方を通じて取引を行うこと、(iii)それが適切な場合には現金や有価証券などの担保を徴求すること、ならびに(iv)単一の当事者との信用エクスポージャーの限度額を設定し、定期的に経営陣による見直しを行うこと。

実質的に、当社のデリバティブ契約はすべてゼロ閾値を設定しており、借方の当事者による日々の完全担保化を要求する。また、当社のデリバティブ契約の一部には、信用リスクに関連した偶発条項が含まれている。デリバティブ契約の一方の当事者の信用格付が一定水準以下となった場合、公正価値がプラスの当事者は、その時点の公正価値での解約、あるいは格付が悪化し、正味借方にある当事者から即時完全担保化を要求することができる。

2018年12月31日現在、信用リスクの関連偶発条項を備えたデリバティブの契約相手に対する負債ポジションはなかった。このため、すべてのデリバティブは、デリバティブ契約条件に従って、当社または取引相手によって適切に担保が差し入れられている。

6. 資産および負債の公正価値

公正価値の測定—公正価値は、市場参加者間の秩序ある取引において、資産の売却に対して受け取る、あるいは負債の譲渡に対して支払われる測定日時点の価格を表す。当局による公正価値のガイダンスでは、公正価値測定のための枠組みを定めており、これには公正価値の測定に使用されるインプット（入力データ）の分類に適用されるヒエラルキー（階層）が含まれる。公正価値の測定に使用される公正価値のヒエラルキーは、公正価値の測定に有意義な最低レベルのインプットに基づいて決定される。公正価値のヒエラルキーは以下のとおりである。

レベル1—公正価値は、当社が入手し得る同一の資産または負債の活発な市場における非修正の公表価格に基づく。当社のレベル1の資産および負債としては、主として、特定の現金同等物、活発な取引所市場で売買されている短期投資、持分証券、デリバティブ契約が挙げられる。

レベル2—公正価値は、レベル1に含まれる市場価格以外で、資産または負債に対して直接的または間接的に観察可能な市場データによる裏付を通じて、当該資産または負債の実質満期にわたって観察可能且つ有意義なインプットに基づく。レベル2の入力データには、同様の資産および負債に関する活発な市場の公表価格、同一または同様の資産や負債に関する活発でない市場の公表価格、およびその他市場の観察可能なインプットが含まれる。当社のレベル2の資産および負債としては、満期固定証券（上場および非上場の社債、大半の国債、特定の資産担保証券およびモーゲージ証券など）、特定の持分証券（投資信託で、公開されていないことから活発な市場で取引されていないもの）および商業モーゲージ・ローン、短期投資、特定の現金同等物（主にコマーシャル・ペーパー）、特定のOTCデリバティブが挙げられる。

レベル3—公正価値は、資産または負債に関し少なくとも1つの有意義な観察することのできないインプットに基づく。この分類の資産および負債は、公正価値の決定に重要な判断または見積が必要とされる。当社のレベル3の資産および負債としては、主として、特定の非上場満期固定証券および同持分証券、手作業で価格が決められる特定の上場持分証券および同満期固定証券、高度な仕組みの特定のOTCデリバティブ契約、当社がゼネラル・パートナーを務め、連結対象となっている特定の不動産ファンド、特定の給付保証商品に伴う組込デリバティブが挙げられる。

ヒエラルキー別資産および負債一次の表は、それぞれの時点において、公正価値で計上された資産および負債の残高を経常ベースで示している。

2018年12月31日現在					
	レベル1	レベル2	レベル3	ネットィング (1)	合計
(単位：百万ドル)					
満期固定証券：売却可能有価証券					
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した負債証券	\$ 0	\$ 30,513	\$ 81	\$	\$ 30,594
米国州および州政府機関が発行する負債証券	0	10,488	5		10,493
外国政府が発行する負債証券	0	112,985	125		113,110
米国の公募社債	0	83,282	133		83,415
米国の私募社債(2)	0	31,265	1,755		33,020
外国の公募社債	0	29,148	53		29,201
外国の私募社債	0	23,787	744		24,531
資産担保証券(3)	0	11,726	1,247		12,973
商業モーゲージ証券	0	13,302	13		13,315
住宅モーゲージ証券	0	2,925	79		3,004
小計	0	349,421	4,235		353,656
経験料率契約者保険負債に対応する資産：					
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した負債証券	0	381	0		381
米国州および州政府機関が発行する負債証券	0	196	0		196
外国政府が発行する負債証券	0	858	225		1,083
社債	0	12,675	444		13,119
資産担保証券(3)	0	1,516	149		1,665
商業モーゲージ証券	0	2,324	0		2,324
住宅モーゲージ証券	0	811	0		811
持分証券	1,222	237	1		1,460
その他(5)	0	215	0		215
小計	1,222	19,213	819		21,254
満期固定証券、売買目的有価証券	0	3,037	206		3,243
持分証券	4,819	610	671		6,100
商業モーゲージおよびその他貸付	0	763	0		763
その他投資資産(6)	23	10,454	263	(9,331)	1,409
短期投資	2,713	2,691	89		5,493
現金同等物	2,848	6,553	77		9,478
その他資産	0	0	25		25
分離勘定資産(7)(8)	39,534	212,998	1,534		254,066
資産合計	\$ 51,159	\$ 605,740	\$ 7,919	\$ (9,331)	\$ 655,487
責任準備金(9)	\$ 0	\$ 0	\$ 8,926	\$	\$ 8,926
その他負債	18	5,398	56	(5,281)	191
連結VIE発行債券	0	0	595		595
負債合計	\$ 18	\$ 5,398	\$ 9,577	\$ (5,281)	\$ 9,712

2017年12月31日現在					
	レベル1	レベル2	レベル3	ネットィング (1)	合計
(単位：百万ドル)					
満期固定証券：売却可能有価証券					
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した 負債証券	\$ 0	\$ 26,086	\$ 52	\$	\$ 26,138
米国州および州政府機関が発行する負債証券	0	10,466	5		10,471
外国政府が発行する負債証券	0	103,271	148		103,419
米国の公募社債	0	90,115	109		90,224
米国の私募社債(2)	0	31,845	1,889		33,734
外国の公募社債	0	29,329	79		29,408
外国の私募社債	0	23,528	699		24,227
資産担保証券(3)	0	5,629	6,604		12,233
商業モーゲージ証券	0	13,268	13		13,281
住宅モーゲージ証券	0	3,547	98		3,645
小計	0	337,084	9,696		346,780
経験料率契約者保険負債に対応する資産(4)：					
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した 負債証券	0	201	0		201
米国州および州政府機関が発行する負債証券	0	208	0		208
外国政府が発行する負債証券	0	834	223		1,057
社債	0	13,611	462		14,073
資産担保証券(3)	0	670	722		1,392
商業モーゲージ証券	0	2,311	0		2,311
住宅モーゲージ証券	0	965	1		966
持分証券	1,381	258	4		1,643
その他(5)	25	105	7		137
小計	1,406	19,163	1,419		21,988
満期固定証券、売買目的有価証券(4)	0	3,351	156		3,507
持分証券(4)	5,978	556	795		7,329
商業モーゲージおよびその他貸付	0	593	0		593
その他投資資産(4)(6)	32	10,768	137	(9,600)	1,337
短期投資(4)	3,931	1,850	8		5,789
現金同等物(4)	1,900	6,398	0		8,298
その他資産	0	1	13		14
分離勘定資産(7)(8)	45,397	232,874	2,122		280,393
資産合計	\$ 58,644	\$ 612,638	\$ 14,346	\$ (9,600)	\$ 676,028
責任準備金(9)	\$ 0	\$ 0	\$ 8,720	\$	\$ 8,720
その他負債	4	5,946	50	(5,312)	688
連結VIE発行債券	0	0	1,196		1,196
負債合計	\$ 4	\$ 5,946	\$ 9,966	\$ (5,312)	\$ 10,604

- (1) 「相殺」の値は、2018年および2017年12月31日現在の現金担保それぞれ4,050百万ドルおよび4,288百万ドル、ならびにマスター・ネットィング契約の対象となる同一の取引相手との間での保有資産ポジションおよび保有負債ポジションの相殺の影響を示す。
- (2) ネットィング契約に基づき関連する未払金と相殺された社債の公正価値かつ帳簿価額（2018年および2017年12月31日現在、それぞれ4,216百万ドルおよび2,660百万ドル）を除く。
- (3) シンジケート・ローン、サブプライム・ローン、自動車ローン、クレジット・カード、教育ローン、およびその他の種類の資産を担保とする信用トランシェ証券を含む。

- (4) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて組替表示されている。詳しくは、注記2を参照。
- (5) その他とは、現金同等物および短期投資を示す。
- (6) 公正価値のヒエラルキーから除外されたその他投資資産には、一部のヘッジ・ファンド、プライベート・エクイティ・ファンド、および、実務上の簡便法として公正価値が1株当たり（またはそれと同等）の純資産価額（以下「NAV」）で測定されたその他のファンドが含まれる。2018年および2017年12月31日現在のこれらの投資の公正価値はそれぞれ、4,115百万ドルおよび1,969百万ドルであった。
- (7) 公正価値のヒエラルキーに含まれた分離勘定資産には、実務上の簡便法として1株当たり（またはそれと同等の）NAVを算出する事業体における投資は含まれない。公正価値のヒエラルキーから除外されたそのような投資には、不動産投資、ヘッジ・ファンドおよびその他投資資産が含まれる。2018年および2017年12月31日現在のこれらの投資の公正価値はそれぞれ、25,070百万ドルおよび26,224百万ドルであった。
- (8) 分離勘定資産は、特定の顧客のために投資されている分別保管された資金を表す。市場価格変動に伴う投資リスクは、特定の勘定に関して当社が行っている最低保証の範囲を除き、顧客が負担する。分離勘定負債は、当社の連結財政状態計算書では、公正価値ではなく、契約額で計上されるため、上表には算入されていない。
- (9) 2018年12月31日現在では、組込デリバティブの純負債ポジションは8.9十億ドルで、これには資産の部における組込デリバティブ0.7十億ドル、および負債の部における組込デリバティブ9.6十億ドルが含まれている。2017年12月31日現在では、組込デリバティブの純負債ポジションは8.7十億ドルで、これには資産の部における組込デリバティブ0.9十億ドル、および負債の部における組込デリバティブ9.6十億ドルが含まれている。

経常的に公正価値で測定される資産および負債の公正価値の見積りに当社が用いる方法と仮定の要約は、以下のとおりである。

満期固定証券—上場満期固定証券の公正価値は、一般的に、独立した立場のプライシング・サービスから入手した価格に基づく。一般に各銘柄の価格は複数のプライシング業者から入手し、過去のプライシング経験および専門知識に基づき資産のタイプ毎に業者の優先順位を維持する。当社は、最終的には各資産タイプに応じて優先順位が最も高い業者のプライシング・サービスから入手した価格を使用する。価格決定ヒエラルキーは、新しい金融商品および様々な業者との間の最近の価格決定の事例により更新される。上述の公正価値ヒエラルキーに合わせて、プライシング・サービスから入手し検証された相場価格がある証券は、主に類似した資産に対する観察可能なプライシングもしくはその他の観察可能な市場データまたはその両方に基づいているため、一般的にはレベル2に分類される。これらのプライシング・サービスが使用する典型的なデータには、報告された売買、ベンチマークの利回り、発行体スプレッド、ビッド、オファー、ならびに／またはキャッシュ・フローの見積り、期限前返済率およびデフォルト率が含まれるが、これらに限定されるわけではない。第三者のプライシング・サービスから入手した価格情報が市場動向または観察可能な市場データを反映していないとみなされる場合には、当社は正式なプロセスを通じプライシング・サービスに異議を申し立てる、あるいは当該有価証券をレベル3に分類することができる。プライシング・サービスが、提示された市場での観察データにより近い値に価格を更新しても、その有価証券がレベル2に分類されることに変わりはない。

業者から価格を入手できない場合、または当社が独立した立場のプライシング・サービスから入手した価格情報は市場動向を反映していないと最終的に結論付けた場合、社内で算出された評価またはブローカーから入手した気配値を用いて公正価値を算定する。当社が、プライシング・サービスから入手した値とブローカーから入手した値のいずれも市場動向を反映していないという結論を下した場合には、社内で算出された評価を踏まえて、かかる情報を無効にすることもある。2018年および2017年12月31日現在、無効にした価格情報の純額は、重大な値ではなかった。公正価値ヒエラルキーでは、プライシング・サービスから入手したものの無効と判断した価格情報、社内で算出された評価、およびブローカーから入手した気配値は、通常レベル3に含まれる。

当社は、複数の特別な価格監視活動を行っている。日々の分析によって、予め定義された閾値を超える変動が金融商品レベルで特定される。価格が市場活動を反映しているか、それとも調整が正当化されるかを判断するために、価格の完全性に関する様々なレポートの精査を日々および月ごとに行う。実行されるその他の手順には、第三者プライシング・サービスの手法の見直し、価格のトレンドの見直しおよびバックテストが含まれるが、これらに限定されるわけではない。

社内の非上場資産運用担当者が組成した非上場満期固定証券の公正価値は、主として割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて算定する。このモデルは主に、財務省証券または類似する基準利率などの観察可能なデータと、それぞれの有価証券を評価するための信用スプレッドの推定値とを合わせて用いる。信用スプレッドは、流通および発行の両市場における取引を行っている私募市場仲介業者の調査を通じて入手され、いくつかある要因の中でも特に、発行体の信用力および私募に伴う流動性の低さを考慮して決定される。観測されたセクター別のスプレッドのばらつきを反映するために、社内調整が行われる。大半の私募商品が、観察可能な標準的市場データ、および観察された市場データ（類似する上場銘柄の観察された価格およびスプレッドを含むがこれらには限定されない。）から導き出される、または当該市場データによって補強されるデータを用いて評価されるので、これらの商品はレベル2に反映されている。特定の満期固定私募証券の場合は、市場参加者が当該資産の価格設定に用いるようなデータに関する当社独自の仮定を反映した重要な観察不能データも、割引キャッシュ・フロー・モデルに組み入れる場合もある。こうした観察不能データが有価証券の価格決定上重要であると経営陣が判断する範囲で、レベル3の分類が行われる。

経験料率契約者保険負債に対応する資産—経験料率契約者保険負債に対応する資産は主として、満期固定証券、持分証券、および上記の「満期固定証券」、下記の「持分証券」、「デリバティブ商品」の欄に記載した類似商品と同様に公正価値が算定されるデリバティブで構成されている。

持分証券—持分証券は主として、上場企業の普通株式および優先株式、永久優先株式、非上場株式、ならびに投資信託の受益証券で構成されている。大半の上場株式の公正価値は活発な市場における同一資産の相場価格に基づき、公正価値ヒエラルキーではレベル1に分類される。大部分の非上場株式に対する公正価値の見積りは、データに関して重要な判断を要する割引キャッシュ・フロー・モデル、収益倍率、およびその他の評価モデルを用いて算定されるため、レベル3に分類される。日常的に取引されるが、一般には入手不可能なために活発な市場では取引されないミューチュアル・ファンドの受益証券の公正価値は、同一のファンドの受益証券の取引価格に基づき、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。永久優先株式の公正価値は、主にブローカーから入手した気配値に基づいた独立した立場のプライシング・サービスから入手した価格に基づく。永久優先株式の公正価値は、レベル3に分類される。

商業モーゲージおよびその他貸付—保有しており公正価値オプションを用いて会計処理される貸付の公正価値は、投資家が予め設定された価格でこれらの貸付を購入することにコミットしていて、これらの貸付の主要な売却市場とみなされるホールローン市場の価格指標を使用して決定される。当社は、予め設定された売却価格の存在、貸付条件、実勢金利、信用リスクなど、これらの資産に用いられる評価データを査定し、主要な価格データは公正価値ヒエラルキーでレベル2に分類されるデータだと判断している。

その他投資資産—その他投資資産には、LP/LLC、デリバティブ取引、当社が変動持分事業体に支配権を行使できるとみなされるか、あるいは主たる受益者とみなされるために、連結されている特定のリミテッド・パートナーシップへの投資が主に含まれる。これらの事業体は主として投資会社であり、当該業種特有の会計が適用されるため資産が公正価値で計上されている。これらの事業体が保有する投資にはマスター・ファンド（保有資産は一般に上場されている満期固定証券、持分証券およびミューチュアル・ファンド受益証券）への様々なフィーダー・ファンド投資、およびその他の投資ファンドが保有する完全所有不動産が含まれる。非連結ファンドへの投資については、公正価値は主にファンド・マネジャーにより算定されるが、実務上の簡便法として純資産価値（以下「NAV」）によって測定される。

その他資産—レベル3に反映されているその他資産には、公正価値で計上され、特定の変額年金契約に係る当社による生前給付保証の再保険に関連する再保険未収金が含まれている。公正価値の見積りに使用された方法および仮定は、以下の「責任準備金」の項で記載された方法および仮定と同様である。

デリバティブ商品—デリバティブは、資産であれば資産項目の「経験料率契約者保険負債に対応する資産」または「その他投資資産、公正価値」に、負債であれば負債項目の「その他負債」に計上される。ただし、関連する主契約と一体に計上される組込デリバティブは除く。デリバティブ契約の公正価値は、金利、為替レート、コモディティ価格、信用スプレッド、市場ボラティリティ、予想リターン、NPR、流動性およびその他の要素の変動の影響を受ける。公正価値ヒエラルキーのレベル3に含まれるデリバティブのポジションについては、既存の重要なリスク・ポジションの退出コストを反映するために流動性評価調整を行うが、その際は、デリバティブ・ポジションの売買呼び値スプレッド、満期、複雑性、その他固有の特性を考慮に入れる。

当社が利用する上場先物および上場オプションは、米国債先物、ユーロドル先物、コモディティ先物、ユーロドル・オプション、コモディティ・オプションである。上場先物および上場オプションは、活発な市場における相場価格を用いて評価され、公正価値ヒエラルキーではレベル1に分類される。

当社のデリバティブのポジションの大部分はOTCデリバティブ市場で取引され、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。レベル2に分類されるOTCデリバティブは、活発な取引相場価格や外部の市場データ提供者、第三者プライシング・サービスおよび直近の取引より入手した観察可能な市場データを用いるモデルを用いて評価される。当社は公正価値の最良推定値の決定に際しては市場仲値を使用する方針である。金利スワップ、クロス・カレンシー・スワップ、為替先渡契約、コモディティ・スワップ、コモディティ先渡契約、単一の発行体に係るクレジット・デフォルト・スワップ、売却目的で保有する貸出コミットメント、米国政府系機関が発行する高格付のモーゲージ証券に係るTBAの先渡契約など、大部分のOTCデリバティブの公正価値は割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて決定される。欧州方式のオプション契約の公正価値はブラック・ショールズ・オプション価格モデルを用いて決定される。このモデルの主要な仮定事項には、各契約の契約条件、および利率、為替レート、信用スプレッド、株価、指数配当利回り、NPR、ボラティリティおよびその他の要素などの重要な観察可能なデータが含まれる。

当社のクリアリング対象の金利スワップおよび一定の指標に連動するクレジット・デリバティブは、外部の市場データ提供者、第三者プライシング・サービスおよび直近の取引より入手した翌日物金利スワップの割引率などの観察可能な市場データや、活発な取引相場価格を用いるモデルを用いて評価される。これらのデリバティブは、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。

当社の大半のデリバティブ契約は高格付の主要な国際的金融機関との間で締結されている。当社はLIBORに対する追加スプレッドを、担保が設定されていないOTCデリバティブの資産と負債の公正価値を決定する際に利用された割引率に組み込み、自社のNPRと取引相手のNPRに関する市場の見方を反映している。

レベル3に分類されたデリバティブには、ルックバック株式オプションおよびその他の仕組商品が含まれる。これらのデリバティブは、重要だが観察不可能なデータを用いたモンテカルロ・シミュレーション・モデルやその他の技法などにに基づき評価される。レベル3の評価方法は当社策定の公正価値と外部のブローカー・ディーラーの評価を定期的に比較することにより検証されている。

現金同等物および短期投資—現金同等物および短期投資には、短期金融商品、コマーシャル・ペーパー、その他流動性が高い負債商品が含まれる。特定の短期金融商品は、同一資産を売買できる活発な市場における未修正相場価格を用いて評価され、主にレベル1に分類される。現金同等物と短期投資に含まれる残りの金融商品は、通常、市場で観察可能なデータに基づく公正価値で評価されるため、主にレベル2に分類されている。

分離勘定資産—分離勘定資産には、上記の「満期固定証券」、「持分証券」および「商業モーゲージおよびその他貸付」において述べた類似商品と同様に価値が決定される、ミューチュアル・ファンド、満期固定証券、米国債、持分証券、不動産および商業モーゲージ・ローンが含まれる。

連結VIE発行債券—これらの債券の公正価値は、対応する銀行借入の担保の公正価値に基づいている。これらの債券は参照担保に基づいて評価されるため、レベル3に分類される。詳細な情報については、注記4および以下の「公正価値オプション」を参照。

その他負債—その他負債には、一定の「保険契約者預り金勘定」に関連する組込デリバティブ等の特定のデリバティブ商品が含まれる。公正価値は、主として上記の「デリバティブ商品」欄に記載した類似デリバティブ商品と同様に算定される。

責任準備金—責任準備金に関する負債は、主に、最低積立金保証給付（以下「GMAB」）、最低解約保証給付（以下「GMWB」）および最低年金・解約保証給付（以下「GMIWB」）を含め、当社の個人年金セグメントが販売し、組込デリバティブとして会計処理される特定の変額年金保険の生前給付特約に伴う保証に関連している。これらの負債の公正価値は、顧客への予想給付支払の現在価値から、組込デリバティブ的な特約に対する将来の予想特約保険料の現在価値を控除して計算される。この方法では、資本市場や様々な保険数理上の仮定の変動により、計算結果が負債となる場合もマイナス負債となる場合もあり得る。これらの債務を譲渡する観察可能で活発な市場は存在しないため、評価額はオプション価格技法を用いて社内で策定したモデルを用いて計算される。このモデルはリスク中立的な評価フレームワークに基づき、評価技法、データおよびキャッシュ・フローの時期と金額に関する不確実性に固有なリスクに対するプレミアムが加えられている。リスク・プレミアムの決定には経営陣の判断が必要である。

これらの組込デリバティブの評価モデルにとって重要なデータには、資本市場に関する仮定（金利水準やボラティリティに関する仮定など）、当社自身の市場で認識されているNPR、保険数理的に決定される様々な仮定（失効率、給付利用率、引出率および死亡率などの契約者行動等）が含まれる。これらの仮定の多くは観察不能であるが、負債の評価上、重要なデータとみなされるため、責任準備金に含まれるこうした負債は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に反映されている。

資本市場に関するデータおよび実際の保険契約者預り金の価額は、金利、株式市場およびボラティリティを含む各四半期末の資本市場の状況に基づいて四半期ごとに更新される。リスク中立評価法においては、当初のスワップ・カーブが保険契約者預り金の価額の増加に使用されるトータル・リターンを導き出す。当社の割引率に関する仮定は、NPRを反映するためLIBORに対する追加スプレッドについて調整済みのLIBORスワップ・カーブに基づく。

数理計算上の仮定は、契約者行動や死亡率などを含め、少なくとも毎年一度は見直しが行われ、新たな経験値、将来の予測、および観察可能な市場データを含むその他のデータを考慮して更新される。長期的傾向を示すものであると当社が考える重大な変化が四半期中に観察されない限り、これらの仮定は一般に年次で更新される。

社内で値付けされたレベル3の資産および負債に関する定量的情報一次の表は、社内で値付けされた主なレベル3の資産および負債に関する定量的情報を示す。

2018年12月31日現在							
	公正価値 (単位： 百万ドル)	評価方法	観察不能インプット	最低値	最高値	加重 平均	インプットの増加による公正価値への影響 (1)
資産の部：							
社債(2)	\$ 1,392	割引キャッシュ・フロー	割引率	0.57%	— 20%	8.58 %	減少
		類似株価比準法	EBITDA倍率(3)	4.5倍	— 8.5倍	8.1倍	増加
		解散価値法	解散価値	11.77%	— 94.00%	32.16 %	増加
分離勘定資産— 商業モーゲージ・ ローン(4)	\$ 785	割引キャッシュ・フロー	スプレッド	1.12%	— 2.55%	1.29 %	減少
負債の部：							
責任準備金(5)	\$ 8,926	割引キャッシュ・フロー	解約失効率(6)	1%	— 13%		減少
			対LIBORスプレッド(7)	0.36%	— 1.60%		減少
			利用率(8)	50%	— 97%		増加
			解約率	表脚注(9)を参照			
			死亡率(10)	0%	— 15%		減少
			株価ボラティリティ・ カーブ	18%	— 22%		増加

2017年12月31日現在

	公正価値 (単位:百万 ドル)	評価方法	観察不能インプット	最低値	最高値	加重 平均	インプット の増加によ る公正価値 への影響 (1)
資産の部:							
社債(2)	\$ 1,352	割引キャッシュ・フロー 類似株価比準法 解散価値法	割引率 EBITDA倍率(3) 解散価値	0.65% 7.4倍 13.10%	— — —	22% 7.4倍 14.68%	減少 増加 増加
分離勘定資産— 商業モーゲージ・ ローン(4)	\$ 821	割引キャッシュ・フロー	スプレッド	1.08%	—	2.78% 1.20%	減少
負債の部:							
責任準備金(5)	\$ 8,270	割引キャッシュ・フロー	解約失効率(6) 対LIBORスプレッド(7) 利用率(8) 解約率 死亡率(10) 株価ボラティリティ・ カーブ	1% 0.12% 52% 表脚注(9)を参照 0% 13%	— — — — — —	12% 1.10% 97% — 14% 24%	減少 減少 増加 — 減少 増加

- (1) 表に示されているように、反対にインプットの減少による影響は公正価値に対して逆の影響を及ぼす。
- (2) 満期固定証券（売買可能有価証券）、経験料率契約者保険負債に対応する資産、および満期固定証券（売買目的有価証券）に分類される資産が含まれる。
- (3) 金利、税金、償却前利益（以下「EBITDA」）の倍率を表すもので、市場参加者が当該投資価値の評価にそのような倍率を使用すると当社が判断した場合に使用される金額。
- (4) 分離勘定資産の公正価値の変動は顧客が負担するので、当社の連結財政状態計算書において、分離勘定負債の変動によって相殺される。そのため、これらの投資に伴う価値の変化は、当社の連結損益計算書には反映されない。
- (5) 責任準備金は主に、組込デリバティブとして会計処理される当社の変額年金保険契約の生前給付金に対応する一般負債勘定のことである。これらの負債の評価方法では、キャッシュ・フロー予測期間において契約レベルで異なるさまざまなインプットを使用するため、加重平均より値の範囲を示した方が、評価に使用される観察不能インプットをより有意義に表す。
- (6) 解約失効率は、生前給付金のインザマネーの程度に基づき、契約レベルで調整され、解約料の適用などその他の要素も反映する。解約失効率は、契約がインザマネーにあればあるほど低くなる。また解約失効率は一般に、解約料が適用される期間の方が低いと仮定される。
- (7) LIBORスワップ・カーブに対するスプレッドは、市場参加者が生前給付契約の累積段階および給付金支払段階の両方における評価に使用する金利についての当社の見積りを反映するために、無リスク金利（LIBOR）の代替金利に対して上乗せされるプレミアムを表す。このスプレッドには、当社が将来義務を果たさない場合のリスクであるノンパフォーマンス・リスク（NPR）の推定が含まれる。NPRは主に、資金協定・調達契約の発行に関連したクレジット・スプレッドを使用し、流動性リスク・プレミアムを調整して推定される。当社の財務力格付を反映するため、債務に関連したクレジット・スプレッドではなく、資金協定・調達契約に関連したクレジット・スプレッドがこの見積りの作成に使用される。その理由は、資金協定・調達契約と生前給付金契約はともに保険負債であり、債務より優先されるためである。
- (8) 利用率の仮定は、契約期間中に当該給付金を利用する契約、および契約開始後一定期間で終身引出の利用を開始する契約の割合を推定したものである。それ以外の契約保有者は、終身引出の利用を直ちに開始するか、あるいは給付金の利用を一切行わないものと仮定する。利用率の仮定は、商品の種類、税務上の状況および年齢によって異なる場合がある。これらの仮定の変更の影響は、商品の種類と販売時の契約者の年齢、および最初の終身所得引出しの時期に大きく左右される。範囲は、生前給付金付保険の大部分の利用率を反映する。

- (9) 解約失効率の仮定は、契約上の許容限度額に対する契約保有者の年間解約返戻金の規模を推定したものである。これらの仮定は、契約保有者の年齢、契約に関する税務上の取扱い、契約保有者が終身引出しの利用を開始してから期間によって異なる。2018年および2017年12月31日現在、引出率の仮定の下限は78%であり、引出率の仮定の上限は100%を上回る可能性がある。当該負債の公正価値は一般に、解約失効率が100%に近くなるほど大きくなり、解約失効率が100%から遠くなるほど小さくなる。
- (10) 範囲は、保険契約者の年齢が50歳から90歳までの生前給付金付保険の大部分に関する死亡率を反映する。生前給付金付保険の大部分には最低年齢が設定されているが、一部の給付金に関しては年齢制限がない。この結果、一部の給付金付保険の契約保有者では死亡率が0%に近くなる。過去の実績に基づき、当社は、業界標準の表に対して、一連の年齢および期間ごとの死亡率の調整を適用している。死亡率改善予想も、全体の死亡率表に組み込まれている。

観察不能インプットの相互関係—上記の表に反映されているように、単独の観察不能インプットそれぞれにおける変化に対する公正価値測定の敏感度に加え、これらのインプット間の相互関係も存在する可能性があり、ある観察不能インプットの変化により、別のインプットあるいは複数のインプットに変化が生じる可能性がある。内部で価格が評価された重要なレベル3の資産および負債の相互関係の事例は、次のとおりである。

社債—将来キャッシュ・フローの割引率は、現状におけるリスク・フリーの金利に信用スプレッドと流動性スプレッドなどの要件（市場参加者が資産の評価をする際に用いるもの）を加えて計算される。割引率は、市場サイクル、デフォルト予測、担保、期間、資産の複雑性など、多くの要因の影響を受ける可能性がある。これらの要因は、それぞれに独立して、または、他の要因と連動して、割引率に影響を与えることがある。

責任準備金—当社は一般的に、効率的な給付金使用率・引出率と失効率との間には相関性があると予測している。しかし、契約者の行動は、事実関係や個人契約者を取り巻く環境に大きく左右される。例えば、流動資金ニーズや税務上の事情は、他の保険契約者の行動の前提条件とはかかわりなく失効行動を引き起こす可能性がある。保険契約者がより効率的な行動をとり、契約レベルにおけるイン・ザ・マネーの状態が進む限り、当該契約の失効率は下がることになる。同様に、株式のボラティリティ上昇が資本市場全体の低迷と相関関係を持つ限り、契約は一層イン・ザ・マネーの状態になるため、失効率は下がることになる。

レベル3の資産および負債における変化—一次の表は、それぞれの時点におけるレベル3の資産および負債の公正価値の変化、ならびに、それぞれの期末時点で保有するこれら資産および負債に関する未実現利益または損失に帰属する収益に含まれた一部の利益または損失を表している。資産および負債をレベル3に分類すると判断した際、その判断は、公正価値の測定全体における観察不能インプットの重要性に基づく。すべての振替は、評価インプットの観察可能性の変化に基づき、これには、当社が検証可能なプライシング・サービス情報の利用可能性が含まれる。レベル3への変更は、概して評価方法において観察不能なデータが使用されたこと、および以前は観察可能データを使用して評価していた資産について、ブローカーから入手した気配値を使用した結果である。レベル3からの変更は、概して評価方法において観察可能なデータを使用したこと、および一定の資産に関して当社で妥当性検証可能なプライシング・サービス情報の利用可能性による。2018年第2四半期に、「資産担保証券」として報告されているCLOへの投資5,078百万ドルが、CLOの市場取引水準、流動性および評価インプットの全体的な観察可能性が上昇したことから、レベル3からレベル2に振り替えられた。

2018年12月31日に終了した事業年度(1)

	期首 残高、 公正価値	実現 および 未実現 投資利益 (損失) 合計	購入	売却	保険	決済	その他(6)	レベル3 への振替	レベル3 からの 振替	期末 残高、 公正 価値	保有資産 に関する 未実現 利益 (損失) (7)
(単位：百万ドル)											
満期固定証券：売却 可能有価証券											
米国政府債	\$ 52	\$ 0	\$ 29	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 81	\$ 0
米国州債	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0
外国政府債	148	(3)	5	0	0	0	(9)	20	(36)	125	0
社債(2)	2,776	(110)	919	(25)	0	(991)	(15)	485	(354)	2,685	(60)
仕組債(3)	6,715	(40)	2,808	(612)	0	(1,589)	1	1,212	(7,156)	1,339	0
経費料率契約者 保険負債に対応 する資産：											
外国政府債	223	7	0	0	0	(5)	0	0	0	225	1
社債(2)	462	(35)	147	0	0	(179)	0	72	(23)	444	(37)
仕組債(3)	723	(1)	97	0	0	(165)	0	33	(538)	149	(2)
持分証券	4	0	0	(3)	0	0	0	0	0	1	0
その他の活動	7	(2)	91	(3)	0	(93)	0	0	0	0	0
その他資産：											
満期固定証券、 売買目的有価証券	156	6	96	(59)	0	(3)	3	13	(6)	206	8
持分証券	795	(6)	66	(100)	0	(82)	18	5	(25)	671	(19)
その他投資資産	137	4	136	(18)	0	0	4	0	0	263	3
短期投資	8	0	287	0	0	(201)	(5)	0	0	89	(1)
現金同等物	0	(1)	95	(2)	0	(15)	0	0	0	77	0
その他資産	13	(34)	46	0	0	0	0	0	0	25	(34)
分離勘定資産(4)	2,122	(64)	587	(36)	0	(358)	0	287	(1,004)	1,534	(52)
負債の部：											
責任準備金	(8,720)	947	0	0	(1,153)	0	0	0	0	(8,926)	611
その他負債	(50)	32	0	0	(48)	9	1	0	0	(56)	33
連結VIE発行 債券	(1,196)	14	0	0	0	0	587	0	0	(595)	14

2018年12月31日に終了した事業年度(1)

実現および未実現投資利益（損失）合計						保有資産に関する未実現利益（損失）(7)		
実現投資 利益 (損失)、 純額	その他 収益 (損失)	契約者預り金 勘定への付与 利息	その他の包括 利益(損失)に 含まれる金額	純投資収益		実現投資 利益 (損失)、 純額	その他 収益 (損失)	契約者預り金 勘定への付与 利息

(単位：百万ドル)

満期固定証券、 売却可能有価証券 経験料率契約者保険 負債に対応する資産	\$ (29)	\$ 0	\$ 0	\$ (141)	\$ 17	\$ (60)	\$ 0	\$ 0
	0	(39)	0	0	8	0	(38)	0
その他資産：								
満期固定証券、 売買目的有価証券	0	5	0	0	1	0	8	0
持分証券	0	(6)	0	0	0	0	(19)	0
その他投資資産	4	0	0	0	0	2	1	0
短期投資	0	0	0	0	0	(1)	0	0
現金同等物	(1)	0	0	0	0	0	0	0
その他資産	(34)	0	0	0	0	(34)	0	0
分離勘定資産(4)	0	0	(66)	0	2	0	0	(52)
負債の部：								
責任準備金	947	0	0	0	0	611	0	0
その他負債	32	0	0	0	0	33	0	0
連結VIE発行債券	14	0	0	0	0	14	0	0

2017年12月31日に終了した事業年度(8)

	期首 残高、 公正価値	実現 および 未実現 投資利益 (損失) 合計	購入	売却	保険	決済	その他 (6)	レベル3 への振替	レベル3か らの 振替	期末 残高、 公正 価値	保有資産 に関する 未実現 利益 (損失) (7)
(単位：百万ドル)											
満期固定証券、売却 可能有価証券：											
米国政府債	\$ 0	\$ 0	\$ 42	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 10	\$ 0	\$ 0	\$ 52	\$ 0
米国州債	5	0	7	0	0	0	0	0	(7)	5	0
外国政府債	124	(1)	0	0	0	0	3	39	(17)	148	0
社債(2)	2,173	(96)	525	(173)	0	(781)	(48)	1,498	(322)	2,776	(154)
仕組債(3)	4,555	88	4,967	(645)	0	(2,756)	36	3,933	(3,463)	6,715	0
経験料率契約者 保険負債に対応 する資産(5)：											
外国政府債	227	0	0	0	0	(4)	0	0	0	223	(5)
社債(2)	154	(31)	123	(2)	0	(114)	(3)	353	(18)	462	(33)
仕組債(3)	290	4	615	(19)	0	(319)	0	548	(396)	723	4
持分証券	0	0	0	0	0	0	4	0	0	4	0
その他の活動	0	0	46	0	0	(39)	0	0	0	7	0
その他資産：											
満期固定証券 、売買目的有価証 券(5)	76	(1)	72	(11)	0	(41)	9	84	(32)	156	(1)
持分証券(5)	752	44	61	(52)	0	(47)	33	38	(34)	795	34
その他投資資産 (5)	8	1	0	0	39	(1)	76	14	0	137	0
短期投資	1	0	30	0	0	(23)	(1)	1	0	8	0
現金同等物	0	2	93	0	0	(99)	0	4	0	0	0
その他資産	0	(20)	33	0	0	0	0	0	0	13	(21)
分離勘定資産(4)	1,849	83	1,122	(98)	0	(725)	0	353	(462)	2,122	78
負債の部：											
責任準備金	(8,238)	637	0	0	(1,117)	0	(2)	0	0	(8,720)	372
その他負債	(22)	(37)	0	0	0	4	5	0	0	(50)	(37)
連結VIE発行 債券	(1,839)	(4)	0	0	0	0	647	0	0	(1,196)	(4)

2017年12月31日に終了した事業年度(8)									
実現および未実現投資利益（損失）合計						保有資産に関する未実現利益（損失）(7)			
実現投資 利益 (損失)、 純額	その他 収益 (損失)	契約者預り金 勘定への付与 利息	その他の包括 利益(損失)に 含まれる金額	純投資収益		実現投資 利益 (損失)、 純額	その他 収益 (損失)	契約者預り金 勘定への付与 利息	
(単位：百万ドル)									
満期固定証券、 売却可能有価証券 経験料率契約者保険 負債に対応する資産(5)	\$ (23)	\$ 0	\$ 0	\$ (12)	\$ 26	\$ (154)	\$ 0	\$ 0	
	0	(35)	0	0	8	0	(34)	0	
その他資産：									
満期固定証券、 売買目的有価証券(5)	0	(2)	0	0	1	0	(1)	0	
持分証券(5)	2	25	0	17	0	(4)	38	0	
その他投資資産(5)	1	0	0	0	0	0	0	0	
短期投資	0	0	0	0	0	0	0	0	
現金同等物	0	0	0	0	2	0	0	0	
その他資産	(20)	0	0	0	0	(21)	0	0	
分離勘定資産(4)	0	0	81	0	2	0	0	78	
負債の部：									
責任準備金	637	0	0	0	0	372	0	0	
その他負債	(37)	0	0	0	0	(37)	0	0	
連結VIE発行債券	(4)	0	0	0	0	(4)	0	0	

次の表は、2016年12月31日に終了した事業年度の損益およびOCIに含まれたレベル3の資産と負債の公正価値の変動部分、および2016年12月31日現在でまだ保有していたレベル3の資産と負債に関連する未実現損益に帰属し損益に算入された部分の要約である。

	2016年12月31日に終了した事業年度(8)									
	実現および未実現投資利益（損失）合計						保有資産に関する未実現利益（損失）(7)			
	実現投資 利益 (損失)、 純額	その他 収益 (損失)	契約者預り金 勘定への付与 利息	その他の包括 利益(損失)に 含まれる金額	純投資収益		実現投資 利益 (損失)、 純額	その他 収益 (損失)	契約者預り金 勘定への付与 利息	
(単位：百万ドル)										
満期固定証券、 売却可能有価証券 経験料率契約者保険 負債に対応する資産(5)	\$ (121)	\$ 0	\$ 0	\$ 50	\$ 24		\$ (110)	\$ 0	\$ 0	
その他資産：										
満期固定証券、 売買目的有価証券(5)	0	(8)	0	0	0		0	(2)	0	
持分証券(5)	52	8	0	(75)	0		0	3	0	
その他投資資産(5)	(1)	1	0	0	(1)		(1)	1	0	
短期投資	0	0	0	0	0		0	0	0	
現金同等物	0	0	0	0	0		0	0	0	
その他資産	(30)	0	0	0	0		(30)	0	0	
分離勘定資産(4)	1	0	22	0	17		0	0	3	
負債の部：										
責任準備金	1,252	0	0	0	0		1,046	0	0	
その他負債	(8)	0	0	0	0		(9)	0	0	
連結VIE発行債券	(23)	(14)	0	0	0		(23)	(14)	0	

- (1) 当期の金額には、ジブラルタ生命の報告時差の撤廃に関連する追加1ヵ月間の活動が含まれる。
- (2) 米国公共債、米国民間債、外国公共債、外国民間債を含む。
- (3) アセットバック証券、商業モーゲージ証券、および住宅モーゲージ証券を含む。
- (4) 分離勘定資産は、特定の顧客のために投資されている分別保管された資金を表す。市場価格変動に伴う投資リスクは、特定の勘定に関して当社が行っている最低保証の範囲を除き、顧客が負担する。分離勘定負債は、当社の連結財政状態計算書では、公正価値ではなく、契約額で計上されるため、上表には算入されていない。
- (5) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて組替表示されている。詳しくは、注記2を参照。
- (6) 2018年および2017年12月31日に終了した事業年度に関し、その他は主にVIEの連結除外、報告分類間の一部資産の振替および外貨換算の影響を表す。
- (7) 当該期末時点で保有していた資産に関連する未実現利益または損失には、減価償却あるいはプレミアムおよび割引額の回復は含まれない。
- (8) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。

デリバティブの公正価値情報

次の表は、それぞれの時点における反復的公正価値で測定されたデリバティブ資産および負債の残高を、主な対象リスクごとに示している。これらの表にはNPRが含まれるが、組込デリバティブおよび関連する再保険回収見込み額は含まれない。以下に示したデリバティブ資産および負債は、前述の「－ヒエラルキー別資産および負債」および「－レベル3の資産および負債における変化」のセクションに記載された表では「その他投資資産」あるいは「その他負債」に含まれている。

2018年12月31日現在					
	レベル1	レベル2	レベル3	ネットイン グ(1)	合計
(単位：百万ドル)					
デリバティブ資産：					
金利	\$ 23	\$ 6,341	\$ 2	\$	\$ 6,366
通貨	0	273	0		273
クレジット	0	33	0		33
通貨/金利	0	2,292	0		2,292
株式	0	1,515	0		1,515
コモディティ	0	0	0		0
ネットイング(1)				(9,331)	(9,331)
デリバティブ資産合計	<u>\$ 23</u>	<u>\$ 10,454</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ (9,331)</u>	<u>\$ 1,148</u>
デリバティブ負債：					
金利	\$ 2	\$ 3,818	\$ 0	\$	\$ 3,820
通貨	0	140	0		140
クレジット	0	23	0		23
通貨/金利	0	778	0		778
株式	7	640	0		647
コモディティ	0	0	0		0
ネットイング(1)				(5,281)	(5,281)
デリバティブ負債合計	<u>\$ 9</u>	<u>\$ 5,399</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ (5,281)</u>	<u>\$ 127</u>

2017年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	ネッティン グ(1)	合計
(単位：百万ドル)					
デリバティブ資産：					
金利	\$ 25	\$ 8,399	\$ 0	\$ 8,424	
通貨	0	165	0	165	
クレジット	0	21	0	21	
通貨/金利	0	1,588	0	1,588	
株式	2	595	10	607	
コモディティ	0	0	0	0	
ネッティング(1)				(9,600)	(9,600)
デリバティブ資産合計	\$ 27	\$ 10,768	\$ 10	\$ (9,600)	\$ 1,205
デリバティブ負債：					
金利	\$ 1	\$ 3,800	\$ 3	\$ 3,804	
通貨	0	262	0	262	
クレジット	0	5	0	5	
通貨/金利	0	1,149	0	1,149	
株式	2	733	0	735	
コモディティ	0	0	0	0	
ネッティング(1)				(5,312)	(5,312)
デリバティブ負債合計	\$ 3	\$ 5,949	\$ 3	\$ (5,312)	\$ 643

(1) 「ネッティング」の金額は、現金担保を示し、マスター・ネッティング契約に基づき、同一のカウンターパーティが保有する資産および負債ポジションの相殺による影響を表す。

レベル3のデリバティブ資産および負債における変化一次の表は、それぞれの時点におけるレベル3のデリバティブ資産および負債の公正価値の変化の概要、および、それぞれの期末時点で保有するこれら資産および負債に関連する未実現利益または損失に帰属する収益に含まれた一部の利益または損失を表している。

2018年12月31日に終了した事業年度

	期首残高、 公正価値	実現 および 未実現 投資利益 (損失) 合計(4)	購入	売却	保険	決済	その他(1)	レベル3へ の振替(2)	レベル3 からの振替 (2)	期末 残高、 公正 価値	保有資産に 関する 未実現 利益 (損失) (4)
(単位：百万ドル)											
デリバティブー 株式、純額	\$ 10	\$ 1	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (11)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
デリバティブー 金利、純額	(3)	5	0	0	0	0	0	0	0	2	5

2017年12月31日に終了した事業年度(5)

	期首残高、 公正価値	実現 および 未実現 投資利益 (損失) 合計(4)	購入	売却	保険	決済	その他(3)	レベル3へ の振替(2)	レベル3 からの振替 (2)	期末残高、 公正価値	保有資産 に関する 未実現 利益 (損失) (4)
(単位：百万ドル)											
デリバティブ 株式、純額	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 10	\$ 0	\$ 0	\$ 10	\$ 0
デリバティブ 金利、純額	4	(7)	0	0	0	0	0	0	0	(3)	(7)

2016年12月31日に終了した事業年度(5)

	期首残高、 公正価値	実現 および 未実現 投資利益 (損失) 合計(4)	購入	売却	保険	決済	その他(6)	レベル3へ の振替(2)	レベル3 からの振替 (2)	期末残高、 公正価値	保有資産 に関する 未実現 利益 (損失) (4)
(単位：百万ドル)											
デリバティブ 株式、純額	\$ 32	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (32)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
デリバティブ 金利、純額	5	(1)	0	0	0	0	0	0	0	4	0

- (1) ワラントから株式への転換を示す。
- (2) レベル3への振替およびレベル3からの振替は一般に、当該四半期末時点で保有していたそのようなポジションに関し振替が発生した四半期の期首時点の評価で計上されている。
- (3) 報告区分間の振替をもたらした特定の資産の条件変更の過程で受領したワラントに関連している。
- (4) 実現および未実現利益（損失）合計ならびに当該期末時点で保有していた資産に関連する未実現利益（損失）は、「実現投資利益（損失）、純額」に計上されている。
- (5) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。
- (6) デリバティブからトレーディング有価証券に組み替えられた私募ワラントに関連している。

非経常的な公正価値測定一次の表は、非経常的に公正価値で測定される資産についての情報を示している。これらの資産は、トリガーとなる事象（例えば減損の証拠）が発生している場合にのみ公正価値で測定されるため、その公正価値の測定は非経常的となる。表に記載された資産は、それぞれの報告期間に減損を認識し、報告日時点でまだ保有している資産である。これらの金額の推定公正価値は、有意義な観察不能インプット（レベル3）を使って決定される。

12月31日に終了した事業年度

	2018	2017	2016
(単位：百万ドル)			
実現投資利益（損失）、純額			
商業モーゲージ・ローン(1)	\$ (12)	\$ (2)	\$ (5)
モーゲージ債権回収権(2)：	\$ 10	\$ 7	\$ (1)
原価法適用の投資(3)	\$ 0	\$ (29)	\$ (85)

**12月31日に終了した
事業年度**

2018	2017

(単位：百万ドル)

測定後の期末計上額

商業モーゲージ・ローン(1)：	\$	47	\$	64
モーゲージ債権回収権(2)：	\$	73	\$	60
原価法投資(3)：	\$	0	\$	150

- (1) 商業モーゲージ・ローンは、市場価格を利用した割引キャッシュ・フロー法、あるいは対象となる不動産担保の公正価値に基づいて評価される。
- (2) モーゲージ債権回収権は、割引キャッシュ・フロー法を利用して評価される。このモデルは、予想される期前返済、延滞率、預託金預かり収入、および推定される債権回収費用を調整したサービシング収入に関する仮定を取り入れている。このモデルに取り入れられた割引率は、当該事業に関し市場参加者が必要とする予想リターンに流動性およびリスク・プレミアムを加えたものによって決定される。この仮定には、活発な市場におけるモーゲージ債権回収権の販売から利用可能な関連データが含まれる。
- (3) ASU 2016-01の適用により、2018年1月1日付で、LPs/LLCs（以前は原価法で会計処理されていた）は、各報告日の公正価値で計上され、公正価値の変動は「その他収益（損失）」に報告される。したがって、これらの資産が経常外として公正価値で繰り越されることはなくなるため、今後この表において報告されることはない。

公正価値オプション

公正価値オプションにより、当社は、他では公正価値で計上されない一部の金融資産および金融負債に関し、代替の測定法として公正価値を選ぶことができる。当社は、異なる測定方法の特性から生じる損益変動を緩和するために、そのような選択をとっている。公正価値オプションの選択はまた、一部の資産および負債に関し、当社が一貫した会計処理を実現することを可能にしている。公正価値の変化は、商業モーゲージおよびその他貸付に関する「実現投資純利益（純損失）」、またその他投資資産および連結VIE発行債券に関する「その他収益（損失）」に反映される。商品特有の信用リスクによる公正価値の変化は、当該報告期間のクレジット・スプレッドおよび格付の変化を用いて推定される。商業モーゲージおよびその他貸付に係る利息収入は、「純投資収益」に含まれる。これらローンに係る利息収入は、ローン締結時に決定された実効金利に基づいて計上される。

次の表は、公正価値オプションが選択された資産および負債に関する情報を示す。

12月31日に終了した事業年度

2018	2017	2016

(単位：百万ドル)

資産の部：

その他投資資産(2)：				
公正価値の変化	\$	0	\$	147
			\$	58

負債の部：

連結VIE発行債券：				
公正価値の変化	\$	(14)	\$	4
			\$	37

	12月31日に終了した事業年度		
	2018	2017	2016
	(単位：百万ドル)		
商業モーゲージおよびその他貸付：			
利息収入	\$ 18	\$ 13	\$ 10
連結VIE発行債券：			
支払利息	\$ 36	\$ 75	\$ 120

	12月31日に終了した 事業年度	
	2018	2017
	(単位：百万ドル)	
商業モーゲージおよびその他貸付(1)：		
期末時点での公正価値	\$ 763	\$ 593
期末時点での契約元本合計	\$ 754	\$ 582
その他投資資産(2)：		
期末時点での公正価値	\$ 0	\$ 1,945
その他資産：		
期末時点での公正価値	10	0
連結VIE発行債券：		
期末時点での公正価値	\$ 595	\$ 1,196
期末時点での契約元本合計	\$ 632	\$ 1,233

- (1) 2018年12月31日現在、公正価値オプションの適用を選択した貸付金について、未収利息計上停止貸付金はなく、また、返済が90日を越えて延滞しているが未収利息を計上している貸付金もなかった。
- (2) LPs/LLCsは、ASU 2016-01の適用により2018年1月1日から公正価値で報告されているが、それ以前の期では公正価値オプションで報告されていた。詳しくは、注記2を参照。

金融商品の公正価値

次の表は、公正価値で報告されない一部の金融商品に関する公正価値ヒエラルキー別の簿価および公正価値を示している。下の表に示された金融商品は、当社の連結財政状態計算書上、簿価で報告されている。以下に説明するように、場合によっては簿価が公正価値と等しくなる、あるいは近似することがある。

2018年12月31日現在(1)					
	公正価値				簿価純額 (2)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	合計
(単位：百万ドル)					
資産の部：					
満期固定証券、満期保有目的有価証券(3)	\$ 0	\$ 1,468	\$ 904	\$ 2,372	\$ 2,013
経験料率契約者保険負債に対応する資産	0	0	0	0	0
商業モーゲージおよびその他貸付	0	109	59,106	59,215	59,067
保険約款貸付	0	0	12,016	12,016	12,016
その他投資資産	0	40	0	40	40
短期投資	951	25	0	976	976
現金および現金同等物	4,871	1,004	0	5,875	5,875
未収投資収益	0	3,318	0	3,318	3,318
その他資産	141	2,189	483	2,813	2,813
資産合計	\$ 5,963	\$ 8,153	\$ 72,509	\$ 86,625	\$ 86,118
負債の部：					
保険契約者預り金勘定－投資契約	\$ 0	\$ 31,422	\$ 67,006	\$ 98,428	\$ 99,829
買戻条件付売却有価証券	0	9,950	0	9,950	9,950
貸付有価証券見合現金担保預り	0	3,929	0	3,929	3,929
短期借入債務	0	1,854	658	2,512	2,451
長期借入債務(5)	1,734	15,057	1,181	17,972	17,378
連結VIE発行債券	0	0	360	360	360
その他負債	0	6,338	510	6,848	6,848
分離勘定負債－投資契約	0	66,914	26,022	92,936	92,936
負債合計	\$ 1,734	\$ 135,464	\$ 95,737	\$ 232,935	\$ 233,681

2017年12月31日現在(1)

	公正価値				簿価純額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	(2) 合計
(単位：百万ドル)					
資産の部：					
満期固定証券、満期保有目的(3)	\$ 0	\$ 1,484	\$ 946	\$ 2,430	\$ 2,049
経験料率契約者保険負債に対応する資産					
(4)	58	51	0	109	109
商業モーゲージおよびその他貸付	0	129	56,619	56,748	55,452
保険約款貸付	1	0	11,890	11,891	11,891
短期投資	989	22	0	1,011	1,011
現金および現金同等物	5,997	195	0	6,192	6,192
未収投資収益	0	3,325	0	3,325	3,325
その他資産	45	2,385	685	3,115	3,115
資産合計	<u>\$ 7,090</u>	<u>\$ 7,591</u>	<u>\$ 70,140</u>	<u>\$ 84,821</u>	<u>\$ 83,144</u>
負債の部：					
保険契約者預り金勘定－投資契約	\$ 0	\$ 33,045	\$ 67,141	\$ 100,186	\$ 99,948
買戻条件付売却有価証券	0	8,400	0	8,400	8,400
貸付有価証券見合現金担保預り	0	4,354	0	4,354	4,354
短期借入債務	0	1,384	0	1,384	1,380
長期借入債務(5)	1,296	16,369	2,095	19,760	17,172
連結VIE発行債券	0	0	322	322	322
その他負債	0	6,002	715	6,717	6,717
分離勘定負債－投資契約	0	71,336	30,490	101,826	101,826
負債合計	<u>\$ 1,296</u>	<u>\$ 140,890</u>	<u>\$ 100,763</u>	<u>\$ 242,949</u>	<u>\$ 240,119</u>

- (1) 2017年12月31日現在で示された情報は、一部のヘッジ・ファンド、プライベート・エクイティ・ファンド、及び原価法で会計処理され、公正価値が実務上の簡便法として1株当たりNAV（またはそれと同等）で測定されるその他ファンドは除外する。これら原価法による投資の公正価値および簿価はそれぞれ1,795百万ドル、1,571百万ドルであった。ASU 2016-01の適用により、2018年1月1日付で、これらの資産は、各報告日の公正価値で計上され、公正価値の変動は「その他収益（損失）」に報告される。そのため、2018年12月31日現在、これらの資産はこの表から除外されているが、公正価値の経常的測定の表において報告されている。
- (2) ここに表示している簿価は、それぞれの財務書類の科目に含まれる項目の一部が金融商品とはみなされないため、または金融商品の公正価値の開示に関する正式な指針の下で対象範囲外となっているために、当社の連結財政状態計算書におけるものとは異なっている。
- (3) ネットティング契約に基づき関連する未払金と相殺された社債の公正価値（2018年および2017年12月31日現在、それぞれ4,879百万ドルおよび4,913百万ドル）かつ帳簿価額（2018年および2017年12月31日現在、それぞれ4,879百万ドルおよび4,627百万ドル）を除く。
- (4) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて組替表示されている。詳しくは、注記2を参照。
- (5) ネットティング契約に基づき関連する未払金と相殺された社債の公正価値（2018年および2017年12月31日現在、それぞれ9,095百万ドルおよび7,577百万ドル）かつ帳簿価額（2018年および2017年12月31日現在、それぞれ9,095百万ドルおよび7,287百万ドル）を含む。

上表に示されている公正価値は、以下に詳述するように、入手可能な市場情報の使用および市場価格評価手法の適用により算定された。

満期固定証券、満期保有目的有価証券

上場満期固定証券の公正価値は、一般に、第三者のプライシング・サービスから入手し、妥当性が見直しが行われた価格に基づく。ただし特定の上場満期固定証券および私募満期固定証券投資の場合は、こうした価格情報は入手できない、あるいは信頼性に欠ける。これらの上場満期固定証券の公正価値は、ブローカーの気配値が入手できる場合にはその気配値に基づくか、あるいは割引キャッシュ・フロー・モデルもしくはその他の社内で開発したモデルを用いて算定される。非上場満期固定証券の公正価値は、割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて算定される。特定の満期固定証券の公正価値を算定するにあたり、市場参加者が当該有価証券の価格設定に用いるようなデータに関する当社独自の仮定を反映した観察不能なデータも、割引キャッシュ・フロー・モデルに組み入れる場合もある。

商業モーゲージおよびその他貸付

大半の商業モーゲージ・ローンの公正価値は、適切な米国財務省証券の利率、あるいは外国国債の利率（米ドル建て以外の貸付の場合）に、信用度、平均残存期間および通貨が似通った貸付の適切な信用スプレッドを加えた割引率を用いた予想将来キャッシュ・フローの現在価値に基づく。適用される信用スプレッドの主要な決定要因であり、価格決定プロセスの重要な構成部分であるこれらの貸付の内容評価は、内部的に開発された手法に基づく。特定の商業モーゲージ・ローンは、貸付の条件、貸付に関する主な出口戦略、実勢金利および信用リスクを含むその他の要因を組み込んで評価されている。

保険約款貸付

当社の保険約款貸付についての評価技法は、最新の保険約款貸付の表面利率で割り引いた割引キャッシュ・フローである。保険約款貸付は、原保険契約の解約返戻金により全額が担保されている。その結果、保険約款貸付の簿価は、公正価値にほぼ等しい値となっている。

短期投資、現金および現金同等物、未収投資収益、ならびにその他資産

一部の資産については、その短期的な性質から、当社は簿価が公正価値にほぼ一致すると考えている。こうした資産には、有価証券以外で償却原価で計上される信用度の高い貸付を含む一部の短期投資、現金および現金同等物商品、未収投資収益、ならびに未収再保険金、未決済取引、売掛金および使途制限付き現金などの債権を含め金融商品の定義を満たすその他資産が含まれる。

保険契約者預り金勘定-投資契約

上の表には、保険契約者預り金勘定残高のうち、投資契約（重大な死亡リスクや罹患リスクがない契約）にあたる商品に関連する部分だけが表示されている。据置型定額年金保険、一時払養老保険、配当型年金保険、および生存条件が付加されていない他の類似契約の公正価値は、当社の財務力格付を示し、そのため通常当社のNPRを反映している利率に基づく割引予想キャッシュ・フローを用いて導出される。GIC、融資契約、生存条件が付加されていない仕組決済、および他の類似商品の公正価値は、通常評価対象契約と満期が同じ類似契約に提示される利率に基づく割引予想キャッシュ・フローを用いて導出される。事前に通知しなくても、または違約金を払わずに顧客が随時引き出せる残高の公正価値は、報告日現在の顧客に対する債務の見積額とされ、一般的には簿価にあたる。確定拠出型契約、確定給付型契約、および特定の他の商品の公正価値は、当該負債を裏付ける資産の市場価額である。

買戻条件付売却有価証券

当社は、買戻条件付きで行う有価証券の売却については担保を受け取り、または売戻条件の下で担保を差し入れる。買戻条件付および売戻条件付契約とも一般的に短期的な性格であるため、これらの金融商品の簿価はほぼ公正価値と一致している。

貸付有価証券見合現金担保預り

貸付有価証券見合現金担保預かりは、上記の買戻条件付売却有価証券に類似する有価証券の貸借に基づいて受領した、または支払った担保を示している。これらの取引の短期的な性質から、簿価は公正価値に近似している。

借入債務

短期借入債務、長期借入債務、および連結VIE発行債券の公正価値は、一般的に、独立した立場のプライシング・サービスから入手し当社が妥当性を検証した価格、または割引キャッシュ・フロー・モデルによって算定される。遡及求償権が各VIEの資産に限定され当社の一般債権まで及ばない連結VIE発行債券を除き、これらの金融商品の公正価値は、当社のNPRを加味している。割引キャッシュ・フロー・モデルでは、条件、残存期間とも似通った借入債務や金融商品で現在当社に提示されうる借入利率など、市場で観察可能なデータを主に用いる。コマーシャル・ペーパー発行および満期が90日未満の他の借入債務では、帳簿価額は公正価値に概ね等しい。

その他負債

その他負債は主に、再保険未払金、未決済取引、手形および未払費用などの債務である。これらの負債の大部分の決済までの期間が短期であることから、当社は簿価が公正価値にほぼ一致すると考えている。

分離勘定負債 - 投資契約

上の表には、分離勘定負債のうち、投資契約にあたる商品に関連する分だけが表示されている。分離勘定負債は、契約者に貸記された金額で計上されており、この金額は、引出額および手数料を控除した契約者預り金を含む対応する分離勘定資産の公正価値の変動を反映している。したがって、帳簿価額は概ね公正価値に等しい。

[前へ](#)

[次へ](#)

7. 繰延保険契約取得費用

12月31日現在のDACの残高、および同日に終了した各事業年度の残高増減は以下のとおりである。

	2018	2017	2016
	(単位：百万ドル)		
期首残高	\$ 18,992	\$ 17,661	\$ 16,718
手数料、販売および発行費用の資産計上額	2,870	2,820	2,845
償却額－仮定値を経験値に置き換え、補正した影響	(217)	247	445
償却額－その他	(2,056)	(1,827)	(2,322)
未実現投資損益の増減額	519	(190)	(199)
外貨換算	(32)	281	174
その他(1)	(18)	0	0
期末残高	<u>\$ 20,058</u>	<u>\$ 18,992</u>	<u>\$ 17,661</u>

- (1) 当社のポーランドにおける子会社プラメリカの売却として(38)百万ドル、およびジブラルタ生命の1ヵ月間の報告期間差の撤廃による影響として20百万ドルを表している。

8. 買収事業価値

12月31日現在のVOBAの残高、および同日に終了した各事業年度の残高増減は以下のとおりである。

	2018	2017	2016
	(単位：百万ドル)		
期首残高	\$ 1,591	\$ 2,314	\$ 2,828
償却額－仮定値を経験値に置き換え、補正した影響	0	(56)	(246)
償却額－その他	(276)	(311)	(351)
未実現投資損益の増減額	455	(456)	(112)
利息	69	75	81
外貨換算	23	25	114
その他(1)	(12)	0	0
期末残高	<u>\$ 1,850</u>	<u>\$ 1,591</u>	<u>\$ 2,314</u>

- (1) ジブラルタ生命の1ヵ月間の報告期間差の撤廃による影響を表している。

次の表は、2018年12月31日に終了した事業年度のVOBA残高および加重平均予想残存期間を示している。

	VOBA 残高 (単位： 百万ドル)	加重平均予想残 存年数
シグナ	\$ 238	12
プルデンシャル・アニュイティーズ・ホールディング・カンパニー	\$ 36	6
ジブラルタ生命	\$ 1,071	9
あおば生命	\$ 0	7
ハートフォード生命保険事業	\$ 500	11
ジブラルタBSNライフ・ブルハド	\$ 5	7

次の表は、12月31日に終了した事業年度の取得による利率を示している。

	2018	2017	2016
シグナ	6.40%	6.40%	6.40%
プルデンシャル・アニュイティーズ・ ホールディング・カンパニー	5.96%	5.96%	6.00%
ジブラルタ生命	1.28% to 2.87%	1.28% to 2.87%	1.28% to 2.87%
あおば生命	2.60%	2.60%	2.60%
ハートフォード生命保険事業	3.00% to 6.17%	3.00% to 6.17%	3.00% to 6.17%
ジブラルタBSNライフ・ブルハド	4.07% to 5.51%	4.07% to 5.51%	4.07% to 5.51%

次の表は、以下の期間についての将来の償却額の見積り（利息控除後）を示したものである。

	2019	2020	2021	2022	2023
	(単位：百万ドル)				
将来のVOBA償却の見積額	\$ 182	\$ 164	\$ 150	\$ 134	\$ 119

9. 運営合弁事業に対する投資

当社は、一部の合弁事業に対して、投資収益の創出だけを目的とするのではない戦略的投資を行っている。こうした投資は持分法で会計処理し、当社の連結財政状態計算書では「その他資産」に計上している。かかる投資からの利益は、当社連結損益計算書において税引後の値で「運営合弁事業損益に対する持分、税引後」に計上している。当社は、PGIM、国際保険セグメントならびに全社およびその他の業務を通じてこれらの投資を行ってきた。当社運営合弁事業の要約財務情報は、注記3に記載したすべての重要な持分法適用投資に関する合算財務情報の要約に含まれている。

次の表は、12月31日現在および同日に終了した各事業年度における運営合弁事業への当社の投資に関連する情報の記載である。

	2018	2017	2016
	(単位：百万ドル)		
運営合弁事業に対する投資	\$ 1,329	\$ 1,483	\$ 994
運営合弁事業からの受取配当	\$ 93	\$ 63	\$ 60
運営合弁事業の税引後持分法投資損益	\$ 76	\$ 49	\$ 49

2016年と比較しての2017年の運営合弁事業に対する投資の増加は、主としてガーナのEnterprise Group LimitedおよびインドネシアのCT Corpに対する当社の投資の影響を反映している。

当社は、2018年、2017年および2016年12月31日に終了した各事業年度に、これらの運営合弁事業に当社が提供したサービスに対して資産運用手数料収入を、それぞれ32百万ドル、36百万ドルおよび32百万ドル認識した。

ドイツ銀行のインドにおける資産運用事業の取得

2016年3月に、当社およびインドにおける資産運用合弁事業パートナーのデワン・ハウジング・ファイナンス・コーポレーション・リミテッド（以下「DHFL」）は、ドイツ銀行のインドにおける資産運用事業を、合弁事業であるDHFLプラメリカ・アセット・マネジャーズ（以下「DPAM」）を通じて取得した。この取得は、当社の財務諸表に重要な影響を与えなかった。2018年第4四半期に、当社はDPAMにおけるDFFL持分の取得に関する仮契約に合意した。取引の終了により、DPAMは事業の目的を変更することなく、完全所有の事業となる。この取引は、最終合意書面への署名、クロージング条件の慣習、規制当局およびその他の承認を条件として、現在のところ2019年上半期中に完了する見込みである。

Administradora de Fondos de Pensiones Habitat S.A.の買収

2016年3月、当社は、チリ建設会議所の投資子会社であるInversiones La Construcción S.A.（以下「ILC」）から、チリにおける退職サービスの大手プロバイダーであるAdministradora de Fondos de Pensiones Habitat S.A.（以下「AFP Habitat」）の40%の間接的所有持分の取得を完了した。当社は、1株当たり899.90チリペソを支払い、購入総額は取得日時点の為替レートに基づき換算すると、約532百万ドルとなった。この結果、当社とILCは、共同持株会社を通じてAFP Habitatにおける対等の間接支配持分を所有している。当社の投資は持分法を使用して会計処理され、「その他資産」に計上されている。この買収により、当社は成長途上のチリの年金市場に参入することが可能となる。

10. 営業権およびその他の無形資産

報告セグメント別の営業権の簿価の推移は、以下のとおりである。

	退職金	PGIM	国際保険	その他	合計
	(単位：百万ドル)				
2015年12月31日現在の営業権の 残高：	\$ 444	\$ 231	\$ 149	\$ 0	\$ 824
外貨換算の影響	0	(1)	10	0	9
2016年12月31日現在の営業権の 残高：	444	230	159	0	833
外貨換算の影響	0	5	5	0	10
2017年12月31日現在の営業権の 残高：	444	235	164	0	843
取得	11	0	0	11	22
外貨換算の影響	0	(2)	0	0	(2)
2018年12月31日現在の営業権の 残高：	\$ 455	\$ 233	\$ 164	\$ 11	\$ 863

当社は、注記2でさらに述べているように、12月31日付で年1回、営業権の減損テストを行っているが、報告単位の公正価値がその簿価を下回る可能性の方が高い事象または状況の変化が生じている場合は、これより頻繁に行う。当社は、2018年および2017年12月31日現在営業権を有したすべての報告単位に係る営業権の減損テストを、定量的な2段階アプローチを用いて行った。営業権について、上記に示された期間で計上された減損または累積減損はなかった。

その他の無形資産

12月31日現在のその他の無形資産残高は次のとおりである。

	2018			2017		
	簿価総額	償却累計額	簿価純額	簿価総額	償却累計額	簿価純額
	(単位：百万ドル)					
償却対象分：						
モーゲージ債権						
回収権	\$ 689	\$ (423)	\$ 266	\$ 623	\$ (382)	\$ 241
顧客関係	173	(120)	53	174	(116)	58
その他	114	(87)	27	149	(109)	40
償却対象外分	2	非該当	2	3	非該当	3
合計			\$ 348			\$ 342

2018年および2017年12月31日現在のモーゲージ債権回収権純額の公正価値は、それぞれ295百万ドルおよび256百万ドルであった。2018年、2017年および2016年12月31日に終了した各事業年度のその他の無形資産の償却費は、それぞれ61百万ドル、51百万ドルおよび116百万ドルであった。その他の無形資産の償却費は、おおよそ、2019年度に49百万ドル、2020年度に46百万ドル、2021年度に41百万ドル、2022年度に37百万ドルおよび2023年度に33百万ドルになると予想される。2018年度、2017年度および2016年度の上記の償却費の額には、モーゲージ債権回収権またはその他の無形資産に関して記録された減損は含まれていない。これらの減損に関するより詳しい情報については、注記6の非経常的公正価値測定のセクションを参照。

11. 保険契約債務

責任準備金

表示される各事業年度の12月31日現在の責任準備金は次のとおりである。

	2018	2017
	(単位：百万ドル)	
生命保険	\$ 180,749	\$ 172,586
個人・団体年金保険および補足保険契約	72,624	67,090
その他の契約債務	17,665	14,849
支払備金および保険金査定費を除く責任準備金小計	271,038	254,525
支払備金および保険金査定費	2,808	2,792
責任準備金合計	\$ 273,846	\$ 257,317

生命保険契約債務は、死亡および養老保険金給付、消滅時配当金、およびある種の医療保険給付に対する備金を含んでいる。また、個人・団体年金保険および補足保険契約責任準備金には、一時払即時生命年金保険および団体生命年金の準備金が含まれる。その他の契約債務には、団体、年金および個人生命保険および医療保険商品の未経過保険料およびその他の特定の準備金が含まれる。

伝統的な有配当個人生命保険に関する責任準備金は、平準純保険料式に基づいており、2.5%から7.5%までの予定された死亡率および不没収利率を用いて計算される。有配当保険は2018年および2017年12月31日の両時点で保有元受個人生命保険のそれぞれ2%および3%であり、2018年度、2017年度および2016年度の元受個人生命保険料のそれぞれ12%、14%および14%であった。

伝統的な無配当個人生命保険、団体および個人長期介護保険、ならびに個人医療保険に関する責任準備金は、原則として、将来の給付金および関連費用の現在価値から将来の純保険料の現在価値を控除したものと等しい。死亡率、罹病率、および保険継続率に関する想定は、準備金算出基準の設定時における当社の過去の経験値、業界のデータ、および／またはその他の要因に基づいている。現在価値の算定に使用される利率は0.1%から9.5%の範囲であり、利率8%を超えるものは準備金のうち1%未満である。

個人・団体年金保険および生命保険付補足保険契約に関する責任準備金は、原則として将来の給付金支払額の期待値と等しい。死亡率に関する想定は、準備金算出基準の設定時における当社の過去の経験値、業界のデータ、および／またはその他の要因に基づいている。現在価値の算定に使用される利率は(0.1)%から11.3%の範囲であり、利率8%を超えるものは準備金のうち1%未満である。

その他の契約債務に関する責任準備金は通常、当社の経験値に基づく将来の支払額の現在価値に等しい（ただし、例えば、責任準備金が未経過保険料準備金の総額と等しい一部の団体保険を除く）。現在価値の算定に使用される利率は1.0%から7.3%の範囲である。

さらに将来の保険契約給付に関する当社の負債は、一定の長期生命保険および年金契約に関する保証給付に係る債務も含んでいる。組込デリバティブの特徴を備えた保証給付に関する債務は、主に上記の表の「その他の契約債務」に含まれている。保証給付に関する残りの債務は、主に原契約と共に反映されている。一定の長期生命保険および年金契約に関連した保証給付に関する負債についての追加的な詳細については、注記12を参照。

「責任準備金」に含まれる保険収益不足準備金は、責任準備金に将来の予想総保険料の現在価値を加えた額が、予想される将来の保険金給付額と費用を賄うのに充分でないと認められた場合、必要に応じて計上される。また、ある特定の状況では、個別の保険種目についての保険契約者債務には総額で損失の認識を必要とするような不足はないかもしれないが、損益パターンで、契約の早期の年度には利益が認識され、後の方の年度で損失が発生するパターンとなっている可能性もある。こうした状況では、会計基準は、後の方の年度で認識される損失を十分に相殺するために必要な金額で追加PFL債務の認識を要求している。保険収益不足準備金は、有限払込、長期の伝統的無配当年金保険によって構成される団体一時払年金契約、賠償金定期払方式、一時払即時生命年金保険、長期介護保険、ある種の個人医療保険、およびある種の金利感応型生命保険商品に対して計上されている。

支払備金および保険金査定費は、将来の所得補償保険の給付金と費用、ならびに団体所得補償保険に関連する貸借対照表日現在の既発生未報告備金に関する当社の見積りを主に反映した値である。支払備金に関する負債は、2.6%から6.4%の利率で割引かれる。

保険契約者預り金勘定

表示される各事業年度の12月31日現在の保険契約者預り金勘定は以下のとおりである。

	2018	2017
	(単位：百万ドル)	
個人年金保険	\$ 43,309	\$ 41,449
団体年金保険	27,618	28,152
保証投資契約および保証金利勘定	13,558	14,002
資金協定・調達契約	3,785	4,631
金利感応型生命保険契約	39,228	36,879
積立配当金およびその他	22,840	23,076
保険契約者預り金勘定合計	<u>\$ 150,338</u>	<u>\$ 148,189</u>

保険契約者預り金勘定残高は、主に勘定預り金累積元本に利息を加えたものから、引出額、適切な場合には経費賦課および死亡保険料を差し引いた額を表している。保険契約者預り金勘定は年金開始後の確定年金の給付のための準備金も含んでいる。2018年および2017年12月31日現在の「資金協定・調達契約」の金額には、当社のファンディング・アグリーメント・ノート・インシュアランス・プログラム（以下「FANIP」）に関連した3,755百万ドルおよび4,165百万ドルがそれぞれ算入されている。最大発行認可枠が中期債券15十億ドルとコマーシャル・ペーパー3十億ドルのこのプログラムの下で、デラウェア州登録の法定信託が投資家向けに短期コマーシャル・ペーパーおよび中期債券を発行し、これらの債券はプルデンシャル・インシュアランスが信託に対して発行した資金協定によって担保されている。当該発行済コマーシャル・ペーパーおよび中期債券は固定利付または変動利付であり、その利率の範囲は0.0%から3.5%にわたっている。また、発行期間は2ヵ月から5年にわたっている。2018年および2017年12月31日現在の金額には、償却原価を帳簿価額とする中期債負債がそれぞれ2,764百万ドルおよび3,211百万ドル、ならびに短期債券負債がそれぞれ997百万ドルおよび957百万ドル含まれている。

「資金協定・調達契約」にはまた、2018年および2017年12月31日現在で、ニューヨーク連邦住宅貸付銀行（以下「FHLBNY」）に対して発行された担保付資金協定がそれぞれ0百万ドルおよび436百万ドル含まれている。当該債務は償却原価を帳簿価額とし、固定利付または変動利付であり、その利率の範囲は1.2%から2.1%にわたっている。また、発行期間は5年から7年にわたっている。FHLBNYプログラムに関する追加的詳細については、注記16を参照。

金利感应型生命保険契約に係る保証利率は0%から7.5%の範囲であり、金利感应型生命保険契約以外の契約に係る当該利率は0%から13.3%の範囲である。8%を超える保証利率が付されるものは保険契約者預り金勘定残高のうち1%未満である。

12. 特定の保証付長期契約

当社は運用収入および運用損益が直接契約者に帰属し、運用リスクを契約者が負う分離勘定を通じて変額年金保険を発行している。当社はまた、契約に対して行われた積立総額から一部引出を差し引いた金額以上の返還（以下「純積立の返還」）を当社が契約者に契約上保証する一般勘定および分離勘定オプションを有する変額年金保険も発行している。これらの変額年金保険のうち特定の保険においては、当社は契約者に、(1) 契約に対して行われた積立総額から一部引出を差し引いた金額に最低リターンを加えた金額（以下「最低リターン」）および／または(2) 特定日における最も高い契約価値から引出を差し引いた金額（以下「契約価値」）以上の返還も契約上保証している。これらの保証には、死亡時、年金開始時あるいは積立期間中の所定日に支払われる保険金・給付金、ならびに所定の期間に支払われる引出しおよび年金給付も含まれる。当社は、市場価格調整投資オプション（以下「MVA」）が付いた年金保険契約も行っている。これは、満期まで保有した場合は、元本に定率の利回りを上乗せして払戻し、満期前に解約した場合、もしくは資金を他の投資オプションに移行した場合には、代わりに「市場調整値」を上乗せするというものである。市場価格調整は、適用される解約時の付与利率あるいは指標利率によって、当社に損益をもたらす。当社はまた、保証された付与加算利率および年金給付の据置型および即時開始定額年金保険を、一部はMVAを付けずに発行している。

加えて、当社は、毎月の死亡保険料および経費賦課を補うために十分な積立金がない場合、契約は通常失効するが、その様な場合でも当社が契約上契約者に死亡給付を保証する（以下「無失効保証」）特定の変額生命保険、変額ユニバーサル生命保険およびユニバーサル生命保険を発行している。変額生命保険および変額ユニバーサル生命保険は、一般勘定にするか分離勘定にするかの選択肢を設けて、販売している。

すべての変額年金保険の変額部分に対応する資産は公正価値で計上され、「分離勘定資産」として報告され、同額が「分離勘定負債」として報告される。死亡、契約管理およびその他のサービスのために契約者に課された金額は「契約賦課金および報酬収益」として収益に含まれ、最低保証のための負債の変化額は通常「契約者保険金・給付金」または「実現投資利益（損失）、純額」に含まれる。

死亡時に支払われる給付金の保証については、正味危険保険金額は、現在の最低保証死亡給付が貸借対照表日時点の現在の積立金残高を上回る分と通常定義される。これらの契約に関して当社が負担する主なリスクは、債券市場および株式市場のリターン、契約失効率、ならびに契約者死亡率などの当初これらの商品の価格設定に使用された仮定と実績の間に生ずる乖離、または仮定の変更に関係している。

年金開始時に支払われる給付金の保証については、正味危険保険金額は、契約に従って定められた契約者が得られる最低保証年金給付の現価が現在の積立金残高を上回る部分として通常定義される。これらの契約に関して当社が負担する主なリスクは、債券市場および株式市場のリターン、年金開始の時期、契約失効率、ならびに契約者死亡率など当初これら商品の価格設定に使用された仮定と実績の間に生ずる乖離、または仮定の変更に関係している。

解約時に支払われる給付金の保証については、正味危険保険金額は、契約に従って定められた契約者が得られる最低保証解約給付の現価が現在の積立金残高を上回る部分として通常定義される。積立金残高の保証については、正味危険保険金額は最低保証積立金から現在の勘定残高を引いたものと通常定義される。これらの契約に関して当社が負担する主なリスクは、当初これらの商品価格設定時に使用された株式市場のリターン、金利、市場のボラティリティおよび契約者行動などの仮定と実績との間に生ずる乖離、または仮定の変更に関係している。

当社の保証付契約は各々の契約に複数の保証を提供することがある。したがって、記載された金額が相互排他的ではない場合もある。正味危険保険金額に関連する負債は、「責任準備金」に計上される。2018年および2017年12月31日現在、当社は商品と保証のタイプ別にこれらの契約に関連する以下の保証を提供している。

	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	死亡時	年金開始時／ 積立時(1)	死亡時	年金開始時／ 積立時(1)
(単位：百万ドル)				
年金契約				
純積立額の返還				
積立金残高	\$ 115,988	\$ 21	\$ 129,231	\$ 100
正味危険保険金額	\$ 922	\$ 0	\$ 288	\$ 0
契約者の平均到達年齢	66歳	72歳	66歳	66歳
最低リターンもしくは契約価値				
積立金残高	\$ 30,631	\$ 131,261	\$ 35,431	\$ 146,319
正味危険保険金額	\$ 5,066	\$ 8,235	\$ 2,611	\$ 3,762
契約者の平均到達年齢	68歳	67歳	68歳	66歳
最短の予想年金開始までの平均残余期間	非該当	0.10年	非該当	0.24年

(1) 年金給付および解約給付を含む。

	12月31日	
	2018	2017
	死亡時	
	(単位：百万ドル)	
変額生命保険、変額ユニバーサル生命保険およびユニバーサル生命保険		
分離勘定価額	\$ 8,752	\$ 9,365
一般勘定価額	\$ 16,903	\$ 15,969
正味危険保険金額	\$ 246,644	\$ 241,598
契約者の平均到達年齢	55歳	55歳

保証付変額年金契約の積立金残高は以下のとおり分離勘定運用オプションに投資されている。

	12月31日	
	2018	2017
	(単位：百万ドル)	
株式ファンド	\$ 78,626	\$ 93,798
債券ファンド	57,477	58,939
バランス・ファンド	1,370	1,382
マネー・マーケット・ファンド	3,122	4,391
合計	\$ 140,595	\$ 158,510

上記の分離勘定運用オプションに投資された金額に加えて、MVA 機能を有する契約を含む保証付変額年金の積立金残高として2018年12月31日現在8,104百万ドルおよび2017年12月31日現在8,308百万ドルが、一般勘定運用オプションに投資されていた。2018年、2017年および2016年12月31日に終了した事業年度には、現金以外に一般勘定から分離勘定への資産の移管はなく、したがって損益は計上されなかった。

保証給付の負債

以下の表は保証に対する一般勘定負債の変動の要約である。GMDBおよび最低年金額保証給付（以下「GMIB」）に対する負債は「責任準備金」に含まれ、関連する負債の変動額は「契約者保険金・給付金」に含まれる。GMAB、GMWBおよびGMIWBは、組込デリバティブとして会計処理され、「責任準備金」に公正価値で計上されている。これらのデリバティブの公正価値変動（当社自身の不履行リスクの変動を含む）、およびデリバティブに起因する手数料またはデリバティブに関連する支払いは、「実現投資利益（損失）、純額」に計上される。これらの組込デリバティブの公正価値算定に用いた方法について、詳しくは注記6を参照。当社は、部分的にこれら商品のリスクに対するヘッジとして機能するデリバティブ投資ポートフォリオを保持しており、その公正価値の変動も「実現投資利益（損失）、純額」に計上されている。U.S.GAAPの下では、このデリバティブ投資ポートフォリオにはヘッジ会計の適格が認められない。加えて、当社は、特定の契約に伴う保証給付の機能に外部の再保険を付保している。外部の再保険取決めにに関する追加的情報については注記13を参照。

	GMDB		GMIB	GMA/GMW/GMIWB
	変額生命保険、 変額ユニバーサル 生命保険および ユニバーサル生命 保険		年金保険	年金保険
			年金保険	年金保険
			(単位：百万ドル)	
2015年12月31日現在残高	\$	3,150	\$ 714	\$ 440
発生保証給付(1)		927	98	(18)
支払保証給付		(36)	(91)	(15)
未実現投資損益の増減額		102	0	49
その他(2)		0	0	18
2016年12月31日現在残高		4,143	721	474
発生保証給付(1)		685	37	(20)
支払保証給付		(15)	(74)	(15)
未実現投資損益の増減額		290	13	(30)
その他(2)		7	0	10
2017年12月31日現在残高		5,110	697	419
発生保証給付(1)		791	125	(14)
支払保証給付		(77)	(88)	(5)
未実現投資損益の増減額		(406)	(20)	(20)
その他(2)		0	(1)	(2)
2018年12月31日現在残高	\$	5,418	\$ 713	\$ 378

- (1) 発生保証給付には、引当金追加として設けられた評価分、ならびに引当金に影響を及ぼす見積りの変更が含まれる。また、デリバティブとみなされる機能の公正価値変動も含まれる。
- (2) その他は主に外貨換算の影響を表す。

GMDB負債は、現在までの合計賦課金額の一定割合の累積額から積立金残高を上回る保証死亡給付の累積額を差し引いて見積もることにより、各期末に決定される。変額年金保険に伴うGMIB負債は、合計賦課金額のうち現在までの分の累計額から、積立金残高を超過する予想年金給付金の部分の累計額を差し引いた値を差し引いて見積もることにより、各期に決定される。ここで用いる賦課金額の部分は、予想積立金残高を超過する予想死亡給付金または予想年金給付金の部分の現在価値と、契約期間にわたる予想合計賦課金額の現在価値の当該部分とが、契約時点で一致するように選択される。定額年金保険に伴うGMIB負債は、積立金残高を超過する予想年金給付金の部分の現在価値を見積もることにより、各期に決定される。当社は、用いた見積りを定期的に評価した上で、実際の経験もしくはその他の証拠から、それまで用いていた見積りを変更すべきであると判断した場合は、GMDB負債およびGMIB負債残高を調整するとともに、当該金額を損益計上する。

GMABは、当初の積立金、あるいは該当する場合はそれ以上の金額の払戻し保証を契約者に供与する。当社のGMABの最も重要な機能は払戻し保証オプションで、これには、それら保証に対する当社の負担を軽減させる自動リバランスの要素が盛り込まれている。GMAB負債は、顧客に対する将来の予想給付金の現在価値が積立金残高を超過する部分から、この組込デリバティブに帰属する特約保険料賦課金額の予想現在価値を差し引いた値として算出される。

GMWBは、相場下落と一部解約（資金引出し）の両方の理由により積立金がゼロにまで低減した場合に、保証残高の利用を契約者に供与する。保証される残高は、一般に、引出開始時の積立金と累計預入額のどちらか多い方の金額として契約当初に設定した契約保証額から累計引出額を差し引いた値に等しい。所定の期間後には、その時点の積立金が保証残高を上回っている場合、保証残高をその積立金の金額に調整する選択肢も、契約者に供与される。契約者の保証残高の利用は、年間上限額の制約はあるが、対象期間にわたる支払を通じて行われる。GMWB負債は、顧客に対する将来の予想給付金の現在価値から、この組込デリバティブに帰属する特約保険料賦課金額の現在価値を差し引いた値として、算出される。

GMIWBは特性として、集約すると、対象期間に保証最低給付金を受け取る2通りの選択肢、すなわち「引出」と「年金給付」のオプションを保険契約者に供与する。引出オプション（このオプションはすでに販売が終了した1種類のGMIWBのみで利用可能であった）は、累計引出額が保証残高合計に達するまでは、契約者が毎年資金を引き出せる旨を保証する。年金給付オプションは（このオプションは当社のGMIWB間で異なっている）は、一般的に契約者が契約者の生存期間（または配偶者給付の場合は連生期間）にわたり、給付保証額の一定割合に相当する額を毎年引き出せる旨を保証する。契約者は、その後に発生する可能性がある口座残高の増加に基づいて、この年間引出額を増加させる可能性がある。契約者は、適切な据置型変額年金保険の契約時、または契約以降、年金給付開始までの間の随時、GMIWBの選択ができる。一部のGMIWBには、それら保証に対する当社の負担を軽減させる自動リバランスの要素も盛り込まれている。GMIWB負債は、顧客に対する将来の予想給付金の現在価値から、この組込デリバティブに帰属する予想特約保険料賦課金額の現在価値を差し引いた値として、算出される。

販売奨励金

販売報奨金は繰り延べられ、DACの償却に用いたのと同じ方法と仮定を使用して、保険契約の予定契約期間にわたって償却される。DSIは「その他資産」に含まれる。当社は、以下を含む各種の販売奨励金を提供している。(1) 契約者の契約時積立金残高を契約者の契約時保険料の一定割合に等しい金額まで増加させるボーナス、(2) 一定年数契約が継続した後の追加的な付与、および(3) ある特定の商品で使われる通常の金利付与率より高く増進した金利付与。「保険契約者預り金勘定への利息振替」に計上されたDSIの変動は下記のとおり。

	販売奨励金 (単位：百万ドル)
2015年12月31日現在残高	\$ 1,189
繰延額	47
償却額－仮定値を経験値に置き換え、補正した影響	118
償却額－その他	(231)
未実現投資損益の増減額	4
2016年12月31日現在残高	1,127
繰延額	2
償却額－仮定値を経験値に置き換え、補正した影響	157
償却額－その他	(105)
未実現投資損益の増減額	(13)
2017年12月31日現在残高	1,168
繰延額	3
償却額－仮定値を経験値に置き換え、補正した影響	(6)
償却額－その他	(166)
未実現投資損益の増減額	25
2018年12月31日現在残高	\$ 1,024

13. 再保険

当社は、主に今後の成長のための追加的能力をもたらし、多大なリスクに起因する最大純損失額を抑えるとともに、事業の売買を行うために、第三者による再保険に加入している。

当社は、2015年4月1日を発効日として、外部の契約相手方であるユニオン・ハミルトン・リインシュアランス・リミテッド（以下「ユニオン・ハミルトン」）との間で、保証給付の機能であるハイエスト・デイリー・ライフタイム・インカム（以下「HDI」）v.3.0付きのプルデンシャル・プレミア®退職変額年金契約の約50%を出再する契約を締結した。この再保険契約は、2015年4月1日から2016年12月31日までの間に新しく締結されるHDI v.3.0変額年金契約の大半を担保するもので、2016年12月31日現在で新規特約保険料のうちユニオン・ハミルトンへの累積比例配分額は2.9十億ドルに達している。この契約の対象となる保険に係る再保険は、原年金契約の期間にわたって効力が継続する。2016年12月31日以降の新規契約は、この外部再保険契約では担保されない。これらの保証給付の機能の会計処理は、組込デリバティブとして行われる。

2013年1月、当社はハートフォード・ファイナンシャル・サービスズ・グループ・インク（以下「ハートフォード・ファイナンシャル」）の子会社3社との再保険取引を通じて、ハートフォード生命保険事業を買収した。関連する契約に基づき、当社は純保有契約高約141十億ドルに上る約700,000件の生命保険契約について、再保険を提供した。当社は、共同保険式再保険協約、および特定の種類の一般勘定保険契約に関しては修正共同式再保険協約を通じて、一般勘定事業を買収した。また、当社は修正共同保険協約を通じて分離勘定事業を買収した。2017年12月、ハートフォード・ファイナンシャルは事業子会社のグループを売却する正式契約を発表したが、このグループには当該再保険契約での当社の契約相手が2社含まれていた。2018年5月にこの売却が行われ、これらの契約相手先の支配の変更の結果、当社の条件、権利もしくは義務、またはこれらの再保険協約の運用に影響はない。

2011年以来、当社は英国における年金債務を引き受けるために、複数の再保険契約を締結している。これらの契約に基づき、当社は一定の記名された年金受給者への年金給付に関する寿命リスクを引き受けている。

2006年に、当社は再保険取引によってオールステート・コーポレーション（以下「オールステート」）の変額年金保険事業を買収した。オールステートとの再保険協約には、一般勘定の引受負債に関する共同保険式再保険協約と、分離勘定の引受負債に関する修正共同保険式再保険協約が含まれている。再保険未払金は、修正共同保険式再保険協約の下での当社の債務を意味するが、連結財政状態計算書では再保険未収金と相殺されている。

当社は、2004年にシグナの退職金事業を買収し、その後、様々な再保険協約を締結した。当社は、この買収に伴う有効な共同保険式損害賠償責任再保険および非総括引受修正共同保険式再保険をいまだに保有している。

米国内の事業に関して、生命保険および障害年金については、一年毎更新の契約、一人当たり超過損害額、超過損害額および共同保険契約を中心に、様々な再保険制度を利用している。当社は、2000年以降に販売した個人生命保険の死亡リスクの重要な部分を出再した。出再保険は、主に自動的に行われているが、一部の特定のリスクについては任意で再保険が使用される。当社は、死亡1件当たり30百万ドルまで保有する承認を受けており、歴史的にその金額まで保有してきたが、2013年に死亡1件当たりの運用上の保有額を20百万ドルに引き下げた。運用上の限度額を超過する保有額は、例外として扱われる。

海外事業では、再保険は特定の新商品の販売に関して経験値を得るため、そして程度は少ないが、特定のプロテクション商品に対する死亡リスクを軽減し、資本管理目的のために使用される。

12月31日に終了した各事業年度の保険料、契約賦課金および報酬収益、保険契約者給付金に関して、連結損益計算書に計上されている再保険の金額は、以下のとおりである。

	2018	2017	2016
	(単位：百万ドル)		
元受保険料	\$ 35,048	\$ 31,797	\$ 30,654
受再保険	2,574	2,105	2,073
出再保険	(1,843)	(1,811)	(1,763)
保険料	<u>\$ 35,779</u>	<u>\$ 32,091</u>	<u>\$ 30,964</u>
元受契約賦課金および報酬収益	\$ 5,245	\$ 4,541	\$ 5,031
受再保険	1,189	1,176	1,243
出再保険	(432)	(414)	(368)
契約賦課金および報酬収益	<u>\$ 6,002</u>	<u>\$ 5,303</u>	<u>\$ 5,906</u>
元受保険金	\$ 38,079	\$ 33,261	\$ 32,957
受再保険	3,659	3,230	3,110
出再保険	(2,334)	(2,697)	(2,435)
契約者保険金・給付金	<u>\$ 39,404</u>	<u>\$ 33,794</u>	<u>\$ 33,632</u>

12月31日現在の再保険金回収見込額は以下のとおりである。

	2018	2017
	(単位：百万ドル)	
個人・団体年金保険(1)	\$ 499	\$ 698
生命保険(2)	4,335	4,290
その他再保険	162	171
再保険金回収見込額合計	<u>\$ 4,996</u>	<u>\$ 5,159</u>

- (1) 主にシグナの退職金事業の買収に関連する再保険協約に基づく再保険回収見込額を表している。当社は2018年および2017年12月31日現在、シグナの退職金事業の買収に関連した再保険回収見込額をそれぞれ、481百万ドルおよび682百万ドル計上している。また、当社の保証給付に伴う特定の組込デリバティブ負債に関連するユニオン・ハミルトンとの間の再保険契約に基づいて計上された再保険回収見込額が、2018年および2017年12月31日現在、それぞれ15百万ドルおよび13百万ドル含まれている。
- (2) 2018年および2017年12月31日に計上された、ハートフォード生命保険事業の買収に関連する再保険協約に基づく再保険回収見込額それぞれ2,035百万ドルおよび2,145百万ドルを含む。当社はまた、ハートフォード生命保険事業の買収に関連して、2018年および2017年12月31日現在でそれぞれ1,259百万ドルおよび1,301百万ドルの未払再保険金を計上した。

ハートフォード生命保険事業およびシグナの退職金事業の買収に関連する再保険回収見込額を除くと、大手再保険会社4社が2018年12月31日現在の再保険回収見込額の約55%を占める。当社は、再保険会社の支払不能による損失のリスクを軽減するために、再保険会社の財務状態、当該会社からの回収見込額および未経過再保険料を定期的に見直している。必要とみなされた場合には、当社は、信託、信用状または資金の預かり契約の形態で担保を受け入れ、回収可能性を確実にしているが、回収可能性が確保できない場合には、回収不能の再保険金に対して引当金計上される。当社は、当社の長寿再保険取引の下で、契約相手方の債務不履行リスクを軽減させるための担保を契約相手方から受け入れている。

14. クローズド・ブロック

株式会社化の日において、プルデンシャル・インシュアランスは、一定の有効な有配当の保険契約および年金商品、ならびにこれらの商品の保険金・給付金および契約者配当金の支払に用いられる対応資産（以下「クローズド・ブロック」と総称）に対して、クローズド・ブロックを設定し、これらの配当付商品の販売を打ち切った。計上資産および負債は、帳簿価額でクローズド・ブロックに配分された。配分されたクローズド・ブロックは、クローズド・ブロック部門の主な構成要素となっている。クローズド・ブロック部門の財務情報については注記21を参照。クローズド・ブロック事業を構成する保険契約および年金契約は、2001年12月18日付でニュージャージー州銀行保険局（以下「NJDOBI」）によって承認された再編計画に準拠して管理され、プルデンシャル・インシュアランスはクローズド・ブロックに属する保険契約および年金契約について直接の債務を負っている。

クローズド・ブロックに含まれる契約は、株式会社化の日における有効な契約であり、プルデンシャル・インシュアランスが実績に基づく契約者配当金を現在支払っている、または支払う予定の、特定の個人生命保険契約および個人年金保険契約である。保険金・給付金支払のための準備金繰入、一定の経費および税金を含むクローズド・ブロックの契約に関連した債務および負債に対応し、かつ2000年に実施された契約者配当の基礎となった経験率が継続するとの仮定の下で当該契約者配当と同等の配当を継続して支払うために、クローズド・ブロックに含まれる契約からの収益と併せて十分となることが期待されるキャッシュ・フローを生成するものとして決定された金額が、資産としてクローズド・ブロックに配分された。時の経過によりクローズド・ブロックに配分された資産からのキャッシュ・フロー、保険金・給付金支払およびクローズド・ブロックに関連した他の経験値が合計で、クローズド・ブロックを設定した際の仮定よりも良好または不調である範囲内において、クローズド・ブロックの契約者に支払われる総配当額は、2000年に実施された契約者配当が継続すると仮定した場合に契約者に支払われる総配当額と比べ増減する。仮定された金額を超過したキャッシュ・フローは、クローズド・ブロックの契約者への分配に利用され、株主のために用いられることはない。保証された保険金・給付金支払いを行うための十分な資金がクローズド・ブロックにない場合、プルデンシャル・インシュアランスのクローズド・ブロック以外の資産から支払われる予定である。ニュージャージー州保険規制当局の同意のもとでクローズド・ブロックを予定より早く消滅させることがなければ、クローズド・ブロック内の契約が有効である限り、クローズド・ブロックは継続する予定である。

株式会社化の日におけるクローズド・ブロック資産を超過したクローズド・ブロック負債（AOCI関連の額の影響を消去し、調整された額）は、クローズド・ブロックに起因する事業から生じると予測されるクローズド・ブロックからのその日における税引後の見積最大将来利益を示している。クローズド・ブロックの設定にあたり、当社はこの最大将来利益のタイミングについて保険数理上の計算を行った。クローズド・ブロックの開始時から任意の期末までの実際累積利益が見積累積利益を上回る場合、見積利益だけが利益として認識される予定である。見積累積利益を超過した実際累積利益は、保険契約者に対する未分配累積利益を意味しており、契約者配当準備金として計上される。契約者配当準備金は、追加的な契約者配当としてクローズド・ブロックの契約者に支払われる額を示すが、当初予想より不良な将来のクローズド・ブロック業績と相殺されることがある。クローズド・ブロックの開始時から任意の期末までの実際累積利益が見積累積利益を下回る場合、当社は実際利益だけを認識する予定である。

2018年および2017年12月31日現在、当社は、見積累積利益を超過する分の実際累積利益に関して、クローズド・ブロック契約者に対する契約者配当準備金をそれぞれ2,252百万ドルおよび1,790百万ドルを認識している。加えて、クローズド・ブロック設定後に発生した累積未実現純投資利益は、2018年および2017年12月31日現在、それぞれ899百万ドルおよび3,656百万ドルの契約者配当準備金として反映され、将来の実績によって相殺されない限りクローズド・ブロック契約者に支払われる。尚、これらの金額に対応する金額がAOCIで報告されている。

2016年12月9日、プルデンシャル・インシュアランスの取締役会は、クローズド・ブロック契約に対する2017年の配当支払いの継続を承認した。2017年12月8日、プルデンシャル・インシュアランスの取締役会は、クローズド・ブロック契約に対する2018年の配当支払いの減額を決議した。2018年12月7日、プルデンシャル・インシュアランスの取締役会は、クローズド・ブロック契約に対する2019年の配当支払いの継続を承認した。これらの決議の結果、2016年12月31日に終了した事業年度に認識された契約者配当債務は、およそ32百万ドル増加し、2017年および2018年12月31日に終了した事業年度に認識された契約者配当債務は、それぞれおよそ86百万ドル減少した。

12月31日現在、クローズド・ブロックに指定された負債および資産、ならびにこれらの負債および資産から認識される最大将来利益は以下のとおりである。

	2018	2017
(単位：百万ドル)		
クローズド・ブロック負債		
責任準備金	\$ 48,282	\$ 48,870
未払契約者配当金	812	829
契約者配当準備金	3,150	5,446
保険契約者預り金勘定	5,061	5,146
その他クローズド・ブロック負債	3,955	5,070
クローズド・ブロック負債合計	61,260	65,361
クローズド・ブロック資産		
満期固定証券、売却可能有価証券、公正価値	38,538	41,043
満期固定証券、売買目的有価証券、公正価値(1)	195	339
持分証券、公正価値(1)	1,784	2,340
商業モーゲージおよびその他貸付	8,782	9,017
保険約款貸付	4,410	4,543
その他投資資産(1)	3,316	3,159
短期投資	477	632
投資合計	57,502	61,073
現金および現金同等物	467	789
未収投資収益	466	474
その他クローズド・ブロック資産	105	249
クローズド・ブロック資産合計	58,540	62,585
報告されたクローズド・ブロック資産を超過したクローズド・ブロック負債	2,720	2,776
上記のうちその他の包括利益（損失）累計額部分：		
未実現純投資利益（損失）	857	3,627
契約者配当準備金への分配額	(899)	(3,656)
クローズド・ブロック資産およびクローズド・ブロック負債から認識される将来利益	\$ 2,678	\$ 2,747

(1) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて組替表示されている。詳しくは、注記2を参照。

契約者配当準備金の詳細は、次のとおりである。

	2018	2017
(単位：百万ドル)		
1月1日現在残高	\$ 5,446	\$ 4,658
ASU 2016-01 適用後の累積影響額の調整(1)	157	0
契約者配当準備金への分配可能利益の影響	(508)	142
契約者配当準備金に配分された未実現純投資利益（損失）の変動	(1,945)	646
12月31日現在残高	<u>\$ 3,150</u>	<u>\$ 5,446</u>

(1) 詳しくは、注記2を参照。

12月31日に終了した各事業年度のクローズド・ブロック収益、保険金・給付金および費用は以下のとおりである。

	2018	2017	2016
(単位：百万ドル)			
収益			
保険料	\$ 2,301	\$ 2,524	\$ 2,619
純投資収益	2,298	2,669	2,597
実現投資利益（損失）、純額	130	534	433
その他収益（損失）	(39)	113	36
クローズド・ブロック収益合計	<u>4,690</u>	<u>5,840</u>	<u>5,685</u>
保険金・給付金および費用			
契約者保険金・給付金	2,972	3,220	3,283
契約者預り金勘定への付与利息	132	133	132
契約者配当金	1,236	2,007	1,941
一般管理費	364	382	402
クローズド・ブロック保険金・給付金および費用合計	<u>4,704</u>	<u>5,742</u>	<u>5,758</u>
クローズド・ブロック保険金・給付金および費用控除後、税金控除前			
クローズド・ブロック収益	(14)	98	(73)
法人所得税費用（ベネフィット）	(78)	43	(120)
クローズド・ブロック保険金・給付金、費用および税金控除後、			
クローズド・ブロック収益	<u>\$ 64</u>	<u>\$ 55</u>	<u>\$ 47</u>

15. 法人所得税

次の明細表は、表示された各事業年度の法人所得税費用（ベネフィット）の主要な内訳を表示している。

	12月31日に終了した事業年度		
	2018	2017	2016
(単位：百万ドル)			
当年度法人所得税費用（ベネフィット）：			
米国	\$ (346)	\$ (47)	\$ 31
州および地方	7	11	9
外国	681	594	595
当年度法人所得税費用（ベネフィット）合計	342	558	635
繰延法人所得税費用（ベネフィット）：			
米国	(634)	(2,552)	132
州および地方	1	0	5
外国	1,113	556	563
繰延法人所得税費用（ベネフィット）合計	480	(1,996)	700
運営合併事業損益に対する持分反映前利益に係る法人所得税費用（ベネフィット）合計	822	(1,438)	1,335
運営合併事業損益に対する持分に係る法人所得税費用（ベネフィット）	31	33	11
非継続事業に係る法人所得税費用（ベネフィット）	0	0	0
次に関連して資本計上された法人所得税費用（ベネフィット）：			
その他の包括利益（損失）	(1,812)	784	1,305
株式に基づく報酬制度	0	(2)	(30)
法人所得税費用合計	\$ (959)	\$ (623)	\$ 2,621

法定税率による予想税額と報告された法人所得税費用（ベネフィット）の調整計算

法定の米国連邦法人所得税率による予想税額として2018年の21%および2018年以前の期間の35%と、報告された法人所得税費用（ベネフィット）の差異の要約は、次のとおりである。

	12月31日に終了した事業年度		
	2018	2017	2016
(単位：百万ドル)			
連邦法人所得税費用（ベネフィット）予想額	\$ 1,015	\$ 2,270	\$ 1,997
非課税投資所得	(246)	(369)	(352)
米国税率以外の外国税	349	(249)	(172)
低所得者用住宅その他に関する税額控除	(112)	(126)	(118)
税法改正	(321)	(2,858)	0
その他	137	(106)	(20)
報告された法人所得税費用（ベネフィット）合計	\$ 822	\$ (1,438)	\$ 1,335
実効税率	17.0%	(22.2)%	23.4%

実効税率は、「法人所得税費用（ベネフィット）合計」を「法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前利益」で除した比率である。2018年度、2017年度および2016年度の当社の実効税率は、それぞれ17.0%、(22.2)%および23.4%であった。以下は、表示された各期間に、当社の法定米国連邦法人所得税率として2018年の21%および2018年以前の期間の35%と、当社の実効税率との間の差異に重要な影響を与えた項目を説明している。

税法改正 以下に、表示された期間の当社の実効税率に影響を及ぼした注目すべき税法改正を列挙している。

2017年税法 - 2017年12月22日、2017年税法は米国法として施行された。その結果、当社は、2017年12月31日年度末の当社連結損益計算書において「法人所得税費用（利益）合計」に2,880百万ドルの減税効果を認識している。SEC職員会計公報第118号に従い、2017年に、2017年税法における規定のさらなる分析、および会計報告を完了するために必要な関連データの収集、作成および分析の必要性から、当社は2017年税法の効果を合理的見積りを使用して計上した。2018年度中に、当社は、2017年税法に関連したデータの収集、作成および分析を完了し、IRS、米国財務省またはその他の基準設定母体が発行する追加的ガイダンスを解釈した。そして当社は主に、一回限りの強制みなし配当課税の対象となる外国関連会社の利益の暫定的な推定の微調整に関連して、法人所得税費用の減額153百万ドルを認識した。

2017年税法の適用に関連した、2017年12月31日に終了した12ヵ月間および2018年12月31日に終了した12ヵ月間の財務書類への影響は以下のとおりである。

	2017年12月31日 までの12ヵ月間	2018年12月31日 までの12ヵ月間	合計
	(単位：百万ドル)		
税法改正による繰延税金の再評価	\$ (1,592)	\$ 7	\$ (1,585)
改正源泉地国課税主義の適用	(1,785)	(24)	(1,809)
みなし本国送金	497	(136)	361
法人所得税費用（利益）に対応する準備金			
合計	\$ (2,880)	\$ (153)	\$ (3,033)

2018年業種別問題解決（IIR） 2018年8月、IRSは指針を発行し、変額年金契約における保証給付金についての税務上の準備金および特定の生命保険契約に係る原則ベースの準備金に関する指示を出した。指針で指定された方法を適用した結果、その他の方法では将来年度に発生する税務上の控除が、当社の2017年の税務申告書上前倒しで発生した。この指針を適用する前までは、当社はこうした将来の控除を、現行の法人税率21%を使用して繰延税金資産として会計処理していた。この指針の適用時に、税務ベネフィットはこれらの控除が認識されることとなった2017税務年度に適用される35%の税率を使用して再評価され、この結果法人所得税費用は198百万ドル減額された。

韓国税制改正法案。2017年12月19日、韓国は2018年税制改正法を施行し、2018年1月1日以降に開始される課税年度より300十億ウォンを超える課税所得に対して新たな税率25%の法人所得税ブラケットを追加した。20十億ウォン超300十億ウォン未満の課税所得に対しては、引き続き22%の法人所得税率が適用される。加えて、企業は引き続き、税額控除および免除前の計算された法人所得税の10%（すなわち、300十億ウォンを超える課税標準額については2.5%、20十億ウォンと300十億ウォンの間の課税標準額に対しては2.2%）の地方税付加税の適用を受ける。この法人税に対する10%の地方税付加税考慮後で、2018年税制改正法は韓国の最高法人税率を24.2%から27.5%に引き上げた。この結果、当社は韓国の繰延税金資産および繰延税金負債の再測定に関連して、2017年に26百万ドルの法人所得税費用を認識した。

非課税投資所得米国の受取配当控除（以下「DRD」）は、米国の課税対象となる受取配当金収入額を減額し、上記の表における非課税投資所得の大半を占めている。具体的には、米国DRDは2018年の非課税投資所得合計246百万ドルのうちの127百万ドル、2017年の非課税投資所得合計369百万ドルのうちの280百万ドル、2016年の非課税投資所得合計352百万ドルのうちの266百万ドルを占めている。当期のDRDは2017年の情報、当期の投資運用実績および当年の株式市場の状況を使用して見積もられている。当期の実際のDRDは異なるものになる可能性があり、その要因は、DRD適格な受取配当金額の変動、ファンド投資からの分配額の変動、変額生命保険および変額年金保険の契約残高の変動ならびに当社のDRD前での課税所得などがあるが、これらに限るものではない。

米国税率以外の外国税 当社の米国以外の税管轄地で最大の2地域における法定法人所得税率は、日本が約28%、韓国が約24.2%であり、これに対して2018年に適用される米国連邦法人所得税率は21%、2018年よりも前の期間に対して適用される税率は35%である。

ブラジルの全部算入 当社は2017税務年度より、ブラジルにおける保険事業からの利益を、利益を計上した税務年度に、関連する税額控除相殺後で、米国の税金の対象とする税務上の選択を行った。この選択は、これらの利益に対して当社で税金が発生する税率をブラジルの税率約45%から米国の税率21%に引き下げる効果を持ち、これにより2018年以降に、関連する法人所得税費用の金額を減少させる。この選択に関連して、当社は関連する繰延税金資産を従来のブラジルの税率45%から米国の税率21%に変更して再測定し、この結果、選択時に追加的な法人所得税費用が発生した。税率の引下げと、繰延税金資産の再測定の正味での影響額として、法人所得税費用が純額で34百万ドル増加した。

低所得者用住宅その他に関する税額控除 これらの金額には、米国税法に規定された、低所得のアメリカ人向けの手ごろな住宅の開発のためのインセンティブが含まれている。当社は、当社の実効税率を低下させる税額控除を発生させる、こうした投資を日常的に行っている。

その他 この項目は、個別には算出された予想連邦法人所得税費用（ベネフィット）の5%未満の重要性のない調整項目で、したがって該当する開示指針に従ってこの調整計算目的のために合算された項目を表している。

繰延税金資産および繰延税金負債明細表

12月31日現在	
2018	2017
(単位：百万ドル)	
繰延税金資産：	
保険契約準備金	\$ 0 \$ 821
契約者配当金	733 1,262
繰越欠損金および繰越キャピタル・ロス	155 281
還付可能なAMT税額控除	205 0
従業員給付額	693 635
投資	1,002 862
その他	39 0
評価性引当金控除前繰延税金資産	2,827 3,861
評価性引当金	(117) (214)
評価性引当金控除後繰延税金資産	2,710 3,647
繰延税金負債：	
保険契約準備金	719 0
純未実現投資利益	5,961 9,062
繰延保険契約取得費用	3,888 3,625
事業取得価値	461 414
その他(1)	0 160
繰延税金負債	11,029 13,261
正味繰延税金負債	\$ (8,319) \$ (9,614)

(1) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて組替表示されている。

U. S. GAAPを適用する場合は、繰延税金資産の回収可能性を評価し、必要であれば、実現しない見込みよりも実現する見込みの方が高くなる金額まで繰延税金資産を引き下げるために、評価性引当金を設定することが要求される。評価性引当金の設定が必要か否かを決定し、必要となった場合にそのような評価引当金の額を決定するには、相当な判断が要求される。評価性引当金の必要性の評価に際して、当社は以下を含む多くの要素を検討する。(1)繰延税金資産および負債の性質、(2)経常的なものか資本的なものかの別、(3)それが発生した税管轄地および戻しのタイミング、(4)過去の繰戻還付対象年度の課税所得ならびに一時的差異の戻しと繰越欠損金控除を除いた予想課税利益、(5)各税管轄地において税務上の繰越項目が使用できる期間、(6)繰延税金資産の使用に影響を与える特殊な税務上の規則、および(7)税務ベネフィットが未使用のまま失効するのを回避するため当社が採用すべき戦略的税務計画、などである。実現性は保証されないものの、経営陣は評価性引当金控除後の繰延税金資産が実現する可能性は高いと信じている。

評価性引当金は、州税、地方税および外国事業に関連する繰延税金資産に対して計上されている。評価性引当金は、実現可能な繰延税金資産額および当年度中に実際に実現した繰延税金資産についての経営陣の見通しの変更を反映して調整される。評価性引当金の繰延税金資産ごとの内訳は次のとおりである。

	州	外国事業 (単位：百万ドル)	合計
2016年1月1日現在残高	\$ 99	\$ 34	\$ 133
費用への計上	74	(6)	68
その他調整	(35)	(3)	(38)
2016年12月31日現在残高	138	25	163
費用への計上	63	3	66
その他調整	(5)	(10)	(15)
2017年12月31日現在残高	196	18	214
費用への計上	24	(6)	18
その他調整	(114)	(1)	(115)
2018年12月31日現在残高	\$ 106	\$ 11	\$ 117

次の表は、それぞれの時点における連邦、州および外国の税務上の繰越欠損金、繰越キャピタル・ロスおよび繰越税額控除の金額および控除期限を示している。

	12月31日現在	
	2018	2017
	(単位：百万ドル)	
連邦税上の繰越欠損金および繰越キャピタル・ロス	\$ 0	\$ 0
州税上の繰越欠損金および繰越キャピタル・ロス(1)	\$ 2,152	\$ 5,806
外国事業の税務上の繰越欠損金(2)	\$ 52	\$ 58

(1) 2019年から2038年の間に控除期限が到来する。

(2) 17百万ドルは2021年から2035年の間に控除期限が到来し、35百万ドルについての控除は無期限である。

2017年税法に従い、当社は当社の外国関係会社のすべての未送金利益に対して適用される米国の法人所得税を引き当てている。源泉徴収税が適用される税管轄地で設立された特定の外国関係会社について、当社はこれらの関係会社の未送金の外国利益は無期限に再投資されるとみなしており、したがって、当期税額および繰延税額債務を算出する際に源泉税を引き当てていない。源泉徴収税が適用される税管轄地で設立された特定のその他の外国関係会社について、当社は未送金利益が無期限に再投資されるとはみなしておらず、したがって、当期税額および繰延税額債務を算出する際に源泉税を引き当てている。次の表は、当社が事業を営み、配当金に対して源泉税を徴収、または送金時に他の外国税の対象となり徴収する税管轄地についての無期限の再投資に関する当社の表明を要約している。

未送金利益は無期限に再投資される

チリ、中国、台湾における保険事業、韓国における非保険事業およびルクセンブルクでの一定の事業

未送金利益は無期限には再投資されない

アルゼンチン、インドネシア、イタリア、ガーナ、ポーランドにおける保険事業、中国、イタリア、台湾における非保険事業、韓国における保険事業の一部

2017年第4四半期に、2017年税法施行後の期間を考慮して、当社は、米国の租税債務の算定目的上、ならびに上記の外国源泉税債務の算定目的で当社の外国事業の未送金利益が無期限に再投資されるかの決定に際して、当社の外国事業のすべての未送金利益が無期限に再投資されるとはみなされない旨、を決定した。2017年税法の施行前には、日本の保険事業について、当社は、2014年より前のU.S. GAAPによる利益、2013年より後の実現および未実現キャピタル・ゲイン、ならびにジブラルタ生命およびプルデンシャル・ジブラルタ・ファイナンシャル生命保険株式会社（以下「PGFL」）からの追加的金額で、PGFLならびにスター生命およびエジソン生命の事業の買収日現在で財政状態計算書に計上された繰延税金資産を超えない金額に対して、米国の法人所得税を引き当てていた。当社は、2017年中の「運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）」に含まれる米国の法人所得税を変更していない。2018年第1四半期および第2四半期のそれぞれにおいて、当社はポーランドおよびイタリアの保険事業の利益を米国に送金することを決定した。したがって、ポーランドおよびイタリアの保険事業の利益は無期限に再投資されるとはみなされず、2018年に当社は法人所得税費用10百万ドルを認識した。2018年第1四半期および第4四半期において、当社は韓国の保険事業の利益の一部を米国に送金することを決定した。したがって、韓国の保険事業からの利益の一部は無期限に再投資されるとはみなされず、2018年に当社は法人所得税費用14百万ドルを「運営合弁事業損益に対する持分反映前利益」に認識した。

次の表は、各事業年度末における当社が利益の無期限の再投資を想定している外国子会社の未分配利益で、これらについて2018年度、2017年度および2016年には米国繰延税金は計上されておらず、また2017年および2018年に外国源泉税に対する繰延税金は計上されていない。2018年の利益が送金された場合に発生する可能性がある正味税金負債は、0ドルから199百万ドルの範囲であり、これには外国為替の影響が含まれる。

	12月31日現在		
	2018	2017	2016
(単位：百万ドル)			
外国子会社の未分配利益（米国の税務目的上、無期限の再投資を想定している部分）(1)	非該当	非該当	\$ 4,231
外国子会社の未分配利益（源泉税またはその他の米国以外の税目的にのみ、無期限の再投資を想定している部分）	\$ 2,475	\$ 2,603	非該当

(1) 2017年税法に従い、当社は2017年12月31日現在で、当社の外国関係会社のすべての未送金利益に対して米国の法人所得税を引き当てている。

当社の2018年、2017年および2016年12月31日に終了した事業年度の「法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）」は、国内の事業による利益それぞれ1,447百万ドル、2,541百万ドルおよび1,242百万ドル、ならびに外国における事業による利益（損失）それぞれ3,387百万ドル、3,945百万ドルおよび4,463百万ドルを含んでいる。

税務調査および未認識税務ベネフィット

当社の法人所得税金負債には、米国内国歳入庁や他の税務当局による調査をまだ受ける可能性がある課税年度の未認識税務ベネフィットおよび延滞税に係る負債が含まれている。監査期間の調査が終わると、あるいは連邦の追徴課税請求期限が到来すると、それを受けて法人所得税負債を修正する可能性もある。

次の表は、各年度の期首時点および期末時点の未認識税務ベネフィットの合計額の調整計算を示している。

	2018	2017	2016
(単位：百万ドル)			
1月1日現在残高	\$ 45	\$ 26	\$ 6
過年度の未認識税務ベネフィットの増加	20	11	10
過年度の未認識税務ベネフィットの(減少)	0	(5)	0
当年度の未認識税務ベネフィットの増加	0	14	10
当年度の未認識税務ベネフィットの(減少)	0	0	0
課税当局との合意	(45)	(1)	0
12月31日現在残高	\$ 20	\$ 45	\$ 26
認識していたならば、実効税率を引き下げていると思われる 未認識税務ベネフィット	\$ 0	\$ 45	\$ 26

当社は、追徴課税請求期限が到来していない年度に関する未認識税務ベネフィットの合計について、向こう12ヵ月以内に重大な変動が生じるとは考えていない。

当社は、税務の不確実性に伴う延滞税および加算税を、すべて法人所得税費用（ベネフィット）として分類している。12月31日に終了した各事業年度において、連結財務書類上で認識された延滞税および加算税は次のとおりである。

	2018	2017	2016
(単位：百万ドル)			
連結損益計算書上で認識された延滞税および加算税	\$ 1	\$ (3)	\$ 1
	2018	2017	
(単位：百万ドル)			
連結財政状態計算書上で負債として認識された延滞税および加算税	\$ 1	\$ 1	

2018年12月31日現在、主要な税管轄区による税務調査の対象である課税年度は以下に記載のとおりである。

主要な税管轄区	税務調査が終了していない課税年度
米国	2015-2017
日本	2014年3月31日から2018年3月31日に終了した事業年度
韓国	2013-2017

当社は、歳入庁のコンプライアンス・アシュアランス・プログラムに参加している。このプログラムでは、関連する法人所得税申告書での申告方法について当社との合意を形成することを目的に、歳入庁が、完了した取引について発生時に検査するよう、調査チームを任命する。意見が一致しない場合は、申告書提出前に適時に相違点を解消するための制度が用意されている。

当社の日本の関連会社には、連結税務申告書を提出している会社もあれば、個別の税務申告書を提出している会社もある。当社の日本の関連会社は日本の税務当局の監査を受ける必要がある。一般的な追徴課税請求期限は、申告書提出後5年である。東京国税局は、2016年中に、日本国内の当社の関係会社の2013年3月31日から2015年3月31日までに終了した課税年度の税務申告の定例監査を実施した。これらの活動が2016年、2017年または2018年の当社の業績に及ぼした重要な影響はない。

韓国の当社の関連会社も別途法人所得税申告書を提出し、韓国の税務当局の監査を受ける必要がある。一般的な追徴課税請求期限は、申告書提出後5年である。韓国国税庁は、報告期間中に韓国のプルデンシャルの税務申告の税務監査を実施しなかった。

16. 短期および長期借入債務

短期借入債務

次の表は、各年12月31日現在における当社の短期借入債務を示したものである。

	2018	2017
	(単位：百万ドル)	
コマーシャル・ペーパー：		
プルデンシャル・ファイナンシャル	\$ 15	\$ 50
プルデンシャル・ファンディングLLC	727	500
コマーシャル・ペーパー小計	742	550
モーゲージ借入債務(1)	53	0
1年以内返済予定の長期借入債務(2)	1,656	830
短期借入債務合計(3)	\$ 2,451	\$ 1,380
短期借入債務についての補足情報：		
コマーシャル・ペーパーによる借入のうち、翌日物の部分	\$ 301	\$ 277
コマーシャル・ペーパーの一日当たり平均借入残高	\$ 1,554	\$ 1,110
コマーシャル・ペーパー残高の償還までの加重平均期間（日）	12	22
短期借入債務残高の加重平均金利(4)	1.90%	0.99%

(1) 2018年12月31日現在、53百万ドルの外貨建て債務を含む。

(2) 2018年12月31日現在、投資目的で保有する不動産のみについて償還請求権がある57百万ドルの借入債務を含む。

(3) 2018年および2017年の12月31日現在の数字はそれぞれプルデンシャル・ファイナンシャルの借入金1,115百万ドルおよび880百万ドルを含む。

(4) 1年以内返済予定の長期借入債務は含まれていない。

2018年および2017年12月31日現在で、当社は上記借入に関連するすべての契約条項を遵守している。

コマーシャル・ペーパー

プルデンシャル・ファイナンシャルは、発行認可枠3.0十億ドルのコマーシャル・ペーパー・プログラムを有している。プルデンシャル・ファイナンシャルのコマーシャル・ペーパーによる借入は、一般的に子会社の運転資金の調達とプルデンシャル・ファイナンシャルに短期流動性資金を提供するために利用されている。

プルデンシャル・インシュアランスの完全所有子会社であるプルデンシャル・ファンディングLLC（以下「プルデンシャル・ファンディング」）は、発行認可枠7.0十億ドルのコマーシャル・ペーパー・プログラムを設けている。プルデンシャル・ファンディングのコマーシャル・ペーパーによる借入は、一般的にプルデンシャル・インシュアランスおよびその子会社の運転資金需要を満たすための、追加的な資金調達先としての役割を果たしている。プルデンシャル・ファンディングは、プルデンシャル・ファイナンシャルの他の子会社に対しても、NJDOBIと合意した限度額まで貸付を行っている。プルデンシャル・ファンディングはプルデンシャル・インシュアランスとの間で支援契約を締結しており、この契約によってプルデンシャル・インシュアランスはプルデンシャル・ファンディングの自己資本をプラスの水準に維持することに同意している。これに加えて、プルデンシャル・ファイナンシャルは、プルデンシャル・ファンディングのコマーシャル・ペーパー・プログラム7.0十億ドルに対する劣後保証を供与している。

ニューヨーク連邦住宅貸付銀行

プルデンシャル・インシュアランスはFHLB NYのメンバーである。FHLB NYのメンバーであることにより、プルデンシャル・インシュアランスは担保付借入、担保付資金調達契約を含むFHLB NYの金融サービスを利用することができる。適用法に基づき、FHLB NYに発行された資金調達契約は、プルデンシャル・インシュアランスの債権者に優先する請求権が付与されている。FHLB NYからの借入および資金調達契約は、適格モーゲージ関連資産または米国財務省証券を担保物としており、これらの担保物の公正価値は、未返済借入債務に対する特定の規定された水準に保たなければならない。FHLB NYのメンバー資格を取得するためにはプルデンシャル・インシュアランスはメンバー株式を取得するほか、借入を行う際には活動基準により借入残高の4.5%に相当する金額のFHLB NY株式を購入する必要がある。FHLB NYのガイドラインに基づく、S&P/ムーディーズ/フィッチによるプルデンシャル・インシュアランスの保険財務力格付のいずれかがそれぞれA-格/A3格/A-格－ネガティブを下回る場合、およびFHLB NYがプルデンシャル・インシュアランスの支払能力に関してNJDOBIから書面の保証を受け取っていない場合には、FHLB NYからの新規借入の期間は90日以内に制限される。現在、FHLB NYからの借入期間に関する制限はない。プルデンシャル・インシュアランスが購入したすべてのFHLB NY株式は、「その他投資資産」の制限付一般勘定投資に分類されており、その簿価は、2018年および2017年12月31日現在、それぞれ29.9百万ドルおよび49百万ドルであった。

プルデンシャル・インシュアランスはNJDOBIから前年度末の法定純認容資産（分離勘定資産を除く）の5%を上限にFHLB NYに担保を差し入れることが認められている。プルデンシャル・インシュアランスの2017年12月31日現在の法定純認容資産を基準にすると、5%という上限金額は適格資産の上限金額6.4十億ドルおよび見積借入上限金額（必要な担保水準を考慮後）約5.6十億ドルに相当する。いずれにせよ、FHLB NYからの借入は、FHLB NYの裁量とプルデンシャル・インシュアランスによる適格資産の保有を条件にしている。

2018年12月31日現在、FHLB NYの融資枠に基づく借入残高はなかった。

ボストン連邦住宅貸付銀行

プルデンシャル・リタイアメント・インシュアランス・アンド・アニュイティ・カンパニー（以下「PRIAC」）は、ボストン連邦住宅貸付銀行（以下「FHLBB」）に加入している。加入したことで、PRIACは、担保付借入を利用できるようになった。これらの担保付借入は、その借入債務の満期日に応じて「短期借入債務」または「長期借入債務」に分類される。PRIACがFHLBBのメンバーシップを保有するにはメンバー株式を所有する必要がある。FHLBBからの借入には、借入債務の満期日に応じて借入残高の3.0～4.5%に相当する金額の活動基準株式を購入する必要がある。PRIACが購入したすべてのFHLBB株式は、「その他投資資産」の制限付一般勘定投資に分類されており、その簿価は、2018年および2017年12月31日現在、それぞれ10百万ドルであった。2018年12月31日現在、FHLBBの融資枠に基づくPRIACの借入残高はなかった。

コネチカット州保険法に基づき、コネチカット州保険局の事前の同意なく、保険会社が債務保証のために差し入れられることのできる資産額は、前年度の法定認容資産の5%または前年度の法定剰余金の25%のいずれか低い額に制限されている。したがってFHLBBの融資枠に基づくPRIACの借入可能上限額は、2018年12月31日現在で約241百万ドルとなる。

サープラスノート

当社の固定利付サープラスノートには、2009年に私募発行された2019年9月満期で年利5.36%の利付交換可能サープラスノート500百万ドルが含まれている。このサープラスノートは、2014年9月18日から、保有者の選択によりその一部ではなく全部がプルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式と交換可能なものとなった。サープラスノートの当初交換比率は、サープラスノートの元本1,000ドルに対し普通株式10.1235株であった。これは、5.1百万株に相当し、普通株式の1株当たり当初交換価格は98.78ドルであった。この交換比率は、通常の希薄化防止調整の対象となり、毎年第4四半期に再評価される。2018年12月31日現在、交換比率はサープラスノートの額面1,000ドル当たり普通株式12.1719株である。これは、6.09百万株に相当し、普通株式の1株当たり交換価格は82.16ドルであった。また償還前に交換された場合（重要な企業結合が発生した場合または支払債務不履行が続いた場合の交換を除く）には、メイク・ホール条項に基づいて交換比率が引き下げられる結果、交換時に発行される（サープラスノート額面1,000ドル当たりの）株式数は減少する。この株式数は、既定の減額（2014年9月18日に交換した場合の102.62ドルから、償還日に交換した場合のゼロまで、サープラスノートの残存期間にわたって減少していく）を交換時の普通株式の株価で除して算定される。2018年12月31日現在、この減額はサープラスノートの額面1,000ドル当たり23.77ドルである。加えて、対価の10%以上が現金、その他資産、または米国の全国的な証券取引所に上場していない有価証券で構成されている重要な企業結合が発生しサープラスノートが交換された場合には、慣習に従い、メイク・ホール条項に基づいて交換比率が引き上げられる。プルデンシャル・インシュアランスがこれらの交換可能サープラスノートを繰上償還することはできないが、プルデンシャル・ファイナンシャルが関与する重要な企業結合に関連する場合は、この限りではない。その場合、代わりに額面で、または額面を上回る場合はメイク・ホール条項に基づく償還価格で、サープラスノートを交換できる権利を保有者に付与することを条件に、プルデンシャル・インシュアランスはサープラスノートの繰上償還が可能となる。

信用枠

2018年12月31日現在、当社はシンジケート無担保確定信用枠を以下のとおり維持している。

借り手	当初の期間	満期日	借入限度額	残高
(単位：百万ドル)				
プルデンシャル・ファイナンシャルおよび プルデンシャル・ファンディング プルデンシャル・ホールディング・オブ・ ジャパン株式会社	5年	2022年7月	\$ 4,000	\$ 0
	3年	2019年9月	¥ 100,000	¥ 0

この期間5年、4.0十億ドルの信用枠では、一般的な表明および保証、契約条項、ならびにデフォルト事由が取り決められているが、借入れは借り手の信用格付を条件とするものではなく、また重大な不利な変動に関する制限条項を付されたものでもない。この信用枠に基づく借入れは、一般的な条件を継続的に遵守することを条件としており、この財務制限条項には、プルデンシャル・ファイナンシャルが連結自己資本（U.S. GAAPに準拠した資本からAOI、非支配持分およびクロズド・ブロックに帰属する資本を除外した金額として算出）を常に20.958十億ドル以上に維持することが含まれている。当社は運転資本需要を満たすための資金調達をするために、この信用枠に基づき随時借入を行う場合があると見込んでいる。加えて、この信用枠の金額はスタンドバイ信用状の形式で利用することができ、当社の運転資金ニーズに充てることができる。

プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社（以下「PHJ」）は、2016年9月に期間3年、100十億円の信用枠を設定した。この信用枠においても、一般的な表明および保証、契約条項、ならびにデフォルト事由が取り決められているが、借入れは借り手の信用格付を条件とするものではなく、また重大な不利な変動に関する制限条項を付されたものでもない。この期間3年、100十億円の信用枠には、借入期間を2年間延長できるオプションが含まれている。

これらの信用枠のそれぞれの下での借入れは、全社目的に使用することができる。2018年12月31日現在、当社はそれぞれの信用枠の下での契約条項を遵守している。

上記の信用枠に加え、当社は2018年12月31日現在で他の特定の信用枠277百万ドルを利用することができ、そのうち85百万ドルは不動産関連分離勘定のみの使用に関連している。分離勘定の借入枠には、融資比率要件および他の財務条項が含まれ、これらの信用枠に基づく債務の償還請求権は該当する分離勘定の資産に制限される。2018年12月31日現在、これらの信用枠のうち5百万ドルが使用済である。当社は、銀行や他の金融機関からの未確定信用枠も利用できる。

優先債務発行に関するプット・オプション契約

2013年11月、プルデンシャル・ファイナンシャルはデラウェア信託と10年間のプット・オプション契約を締結し、ルール144Aに基づく私募によるデラウェア信託の信託証券1.5十億ドルの売却を完了した。同信託は、信託証券の売却による受取金を米国財務省証券の元本および金利ストリップのポートフォリオに投資した。このプット・オプション契約により、プルデンシャル・ファイナンシャルは2023年11月満期の金利4.419%の優先債券を最大で1.5十億ドルいつでも当信託に売却し、代わりに同信託が保有する米国財務省証券の元本および金利ストリップの対応する金額を受取る権利を有する。代わりに、当社は同信託に対し、プット・オプションの未行使部分に対して適用される年率1.777%のプット・プレミアムを半期ごとに支払うことに合意している。同信託とのプット・オプション契約により、プルデンシャル・ファイナンシャルは流動資産源を手に入れた。

上記のプット・オプションは、プット・オプションのプレミアムの支払いや同信託への費用の支払いなど、当社が同信託に対する特定の支払いを行わず、当社の未払いが30日以内に解決されなかった場合、および当社の倒産に伴う事象があった場合、自動的に全額が実行される。またU.S. GAAPに準拠して算出された連結株式資本（AOCIを除く）が7.0十億ドルを下回った場合、当社はプット・オプションの行使を要求される。ただし、特定の場合では調整が行われる。当社は、プット・オプションの以前の任意の行使を解消する一度限りの権利を有する。その場合、当社はその時同信託が保有していた優先債券全額を米国財務省証券の元本および金利ストリップと交換して買い戻すことになる。最後に、プット・オプション全部を任意に行使した後、プルデンシャル・ファイナンシャルが発行する利率4.419%の優先債券のいかなる部分も、額面またはそれより高い場合はメイク・ホール価格で満期日前に償還することができる。

[前へ](#)

[次へ](#)

長期借入債務

次の表は、各年12月31日現在における当社の長期借入債務を示したものである。

	満期日	金利(1)	12月31日	
			2018	2017
			(単位：百万ドル)	
固定利付債：				
サープラスノート	2025	8.30%	\$ 341	\$ 840
差金決済の取決めの対象の				
サープラスノート	2021-2038	3.52%-5.26%	6,895	5,187
優先債	2019-2049	2.35%-11.31%	8,774	8,882
モーゲージ借入債務(2)	2020-2027	0.89%-3.85%	237	226
変動利付債：				
差金決済の取決めの対象の				
サープラスノート	2024-2037	2.74%-3.80%	2,200	2,100
優先債	2020	4.04%-4.95%	29	29
モーゲージ借入債務(3)	2020-2025	0.26%-5.17%	429	573
下位劣後債(4)	2042-2068	1.07%-5.88%	7,568	6,622
小計			26,473	24,459
差引：差金決済の取決めの対象の資産(5)			9,095	7,287
長期借入債務合計(6)			17,378	17,172

(1) 2018年12月31日に終了した事業年度の金利の範囲を表す。

(2) 2018年および2017年12月31日現在、それぞれ101百万ドルおよび107百万ドルの外貨建て債務が含まれている。

(3) 2018年および2017年12月31日現在、それぞれ206百万ドルおよび245百万ドルの外貨建て債務が含まれている。

(4) 2018年12月31日現在、プルデンシャル・ファイナンシャルの債務7,511百万ドルおよび子会社の外貨建て債務57百万ドルが含まれている。

(5) 差金決済の取決めの対象の資産は、相殺を行う有効な権利が存在し、法的に強制し得る取決めの下で差額ベースで決済することが契約当事者双方の意図である場合の取決めに関連した利付サープラスノートの長期借入債務に含まれる金額の減額を示す。これらの資産には、時価で評価される売却可能有価証券が含まれている。

(6) 2018年および2017年の12月31日現在の数字はそれぞれプルデンシャル・ファイナンシャルの借入金16,141百万ドルおよび15,304百万ドルを含む。

2018年および2017年12月31日現在で、当社は上記の表の借入に関連するすべての契約条項を遵守している。

次の表は、2018年12月31日現在の当社の長期借入債務の契約で定められている満期を示したものである。

	暦年					合計
	2020	2021	2022	2023	2024以降	
	(単位：百万ドル)					
長期借入債務	\$ 1,390	\$ 559	\$ 73	\$ 244	\$ 15,112	\$ 17,378

サープラスノート

2018年12月31日現在、当社の固定利付サープラスノートの発行済残高は341百万ドルである。これらのノートは他のプルデンシャル・インシュアランスの借入および保険契約者に対する債務に劣後し、NJDOBIが事前に承認して初めて、元利返済を実施することができる。所定の自己資本規制を満たせない場合は、NJDOBIがサープラスノートの元利返済を禁じる可能性がある。2018年および2017年12月31日現在、当社はこうした自己資本規制を満たしていた。

2011年から2013年にキャプティブ再保険子会社1社は、20億ドルを上限とする10年物固定利付サープラスノートの発行および販売について規定する契約を締結した。これらの契約による発行可能総額は、2018年に1.75十億ドルに減額された。この契約に基づき、キャプティブはサープラスノートと引き換えに、当社の特定目的子会社が発行する複数の信用連動債を、発行済サープラスノートと同額の元本総額で受け取る。キャプティブは、キャプティブを通じた定期生命保険証券の再保険に関連して、規則XXXに基づき当社の米国内の保険子会社が保有しなければならない法定準備金の非経済的部分を裏付ける資産として、信用連動債を保有する。法定準備金の非経済的部分は、規則XXXに基づいて要求される法定準備金と、当社が適度な逆境に対して支払能力を維持するために必要とみなす金額との差額に相当する。発行済信用連動債の元本金額は、キャプティブに影響する特定の流動性ストレス・イベントが発生した場合、是正のために必要な現金金額でキャプティブが買い戻すことができる。当契約に基づき、外部の取引相手は、手数料と引き換えに信用連動債に基づくかかる支払いに資金を提供することに同意している。プルデンシャル・ファイナンシャルは、所定額を上回る投資損失の補填のためにキャプティブに資本拠出を行うことに同意し、外部の取引相手が拠出した信用連動債に基づく支払いについて、かかる取引相手に返済することに同意した。2018年12月31日現在、総額1.75十億ドルのサープラスノートがこれらの契約に基づき発行済みであり、信用連動債に基づく支払いは必要ではない。

2013年12月、キャプティブ再保険子会社1社が外部の取引相手と、指針AXXXに基づき要求される非経済的準備金の資金を調達するためのサープラスノートの発行および売却に関して規定する20年間の借入枠契約を締結した。この借入枠に基づいて利用可能な現在の資金調達能力は3.5十億ドルであるが、潜在的な最大規模である4.5十億ドルまで増額が可能である。当該キャプティブは、サープラスノートと交換に、当社の特別目的関係会社が発行したサープラスノートと同額の元本総額の一または複数の信用連動債を受け取る。発行済信用連動債の元本金額は、流動性ストレス・イベントが発生した場合、是正のために必要な現金金額でキャプティブが買い戻すことができ、外部の取引相手はかかる支払いに資金を提供することに同意している。プルデンシャル・ファイナンシャルは、所定額を上回る投資損失の補填のためにキャプティブに支払いを行うことに同意している。しかし、プルデンシャル・ファイナンシャルにはこの借入枠に基づく外部の取引相手に対する他の返済義務はない。2018年12月31日現在、総額3.13十億ドルのサープラスノートがこの借入枠に基づき発行済みであり、信用連動債に基づく支払いは必要ではない。

2014年12月、キャプティブ再保険子会社1社が外部取引相手との間で借入枠を締結し、当該キャプティブは、この借入枠に基づき、元本総額1.75十億ドルまでの期間10年のサープラスノートを発行および売却し、引き換えに特別目的関係会社1社が発行する同額の元本の信用連動債を受領することに同意した。2017年12月、当社はこの最大借入枠の潜在的な最高限度額を2.4十億ドルに増加させ、そのうち650百万ドルについては期間を20年とした。キャプティブは、規則XXXに基づき当社の米国内の保険子会社が保有しなければならない非経済的準備金を裏付ける資産として、信用連動債を保有する。発行済信用連動債の元本金額は、キャプティブに影響する特定の流動性ストレス・イベントが発生した場合、是正のために必要な現金金額でキャプティブが買い戻すことができる。当契約に基づき、外部の取引相手は、手数料と引き換えに信用連動債に基づくかかる支払いに資金を提供することに同意している。プルデンシャル・ファイナンシャルは、この借入枠の下での外部取引相手に対する支払義務はない。2018年12月31日現在、総額2.20十億ドルのサープラスノートがこの借入枠に基づき発行済みであり、信用連動債に基づく支払いは必要ではない。

他のキャプティブ再保険子会社1社は外部取引相手との間で借入枠を有しており、この借入枠に基づき、特別目的関係会社1社が発行した同額の元本の信用連動債と引き換えに、元本額2.5十億ドルのサープラスノート発行済残高を有している。2017年11月、当社は、特別目的関係会社が発行し外部取引相手の1社が保有していた優先債500百万ドルを返済した。この資金調達済の残存期間は16年である。キャプティブは、規則XXXに基づき当社の米国内の保険子会社が保有しなければならない非経済的準備金を裏付ける資産として、信用連動債を保有する。当該キャプティブは、当該キャプティブに影響を及ぼす流動性ストレス事象が発生した場合には、当該事象を是正するために必要な金額で、当該信用連動債を現金と引き換えることができる。外部取引相手はこうした信用連動債の支払に対して2.5十億ドルを上限として資金提供に同意している。プルデンシャル・ファイナンシャルは、所定の金額を超える投資損失についてこれらのキャプティブおよび特別目的関係会社に補償するための資本拠出を行うことを約束した。プルデンシャル・ファイナンシャルはまた、外部取引相手の1社に対して、当該取引相手が資金提供した信用連動債に基づく支払について、1.0十億米ドルを上限に補償することに同意している。

2017年3月、キャプティブ再保険子会社1社が外部の取引相手と、指針AXXXに基づき要求される非経済的準備金の資金を調達するためのサープラスノートの発行および売却に関して規定する20年間の借入枠契約を締結した。この借入枠に基づいて利用可能な当初の資金調達能力は1.0十億ドルである。当該キャプティブは、サープラスノートと交換に、当社の特別目的関係会社が発行したサープラスノートと同額の元本総額の一または複数の信用連動債を受け取る。発行済信用連動債の元本金額は、流動性ストレス・イベントが発生した場合、是正のために必要な現金金額でキャプティブが買い戻すことができ、

外部の取引相手はかかる支払いに資金を提供することに同意している。2018年6月に、当社は、キャプティブ・ファイナンス枠を修正し、当該枠の最大額である2.0十億ドルまで増加させた。プルデンシャル・ファイナンシャルは、この借入枠の下での外部取引相手に対する支払義務はない。2018年12月31日現在、総額1.5十億ドルのサープラスノートがこの借入枠に基づき発行済みであり、信用連動債に基づく支払いは必要ではない。

2018年第1四半期に、当社は、規則XXXで要求される経済的でない準備金を調達するため、新たに1.6十億ドルのキャプティブ・ファイナンスを設定した。当社の他のキャプティブ・ファイナンスと同様、経済的でない準備金を維持するために保有する特別目的子会社が発行したクレジット・リンク・ノートと引き換えに、キャプティブ再保険子会社が当該融資制度の下でサープラスノートを発行している。クレジット・リンク・ノートは、キャプティブに影響を及ぼす流動性逼迫事象の発生時において、またカウンターパーティがこれらの資金の支払に合意した場合に、現金と交換することができる。2018年12月31日現在、当該融資制度におけるサープラスノートの残高は550百万ドルであり、クレジット・リンク・ノートの支払は求められていない。

上記のキャプティブ再保険子会社のそれぞれの取引の下で、有効な相殺権が存在しているため、発行されたサープラスノートおよび信用連動債に係る金利および元本の支払いは、純額ベースで決済され、サープラスノートは、純額ベースで当社の連結借入額合計に反映されている。上記のキャプティブ再保険子会社に関するサープラスノートは保険契約者に対する債務に劣後し、アリゾナ州保険局の事前承認を得て初めて、サープラスノートの元利返済を実施することができる。サープラスノートの利払いはアリゾナ州保険局の承認を受けているが、保険局がこの承認を取り消す権限を有することが条件となっている。

2015年2月、プルデンシャル・レガシー・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニュージャージー（以下「PLIC」）は、特定の外部取引相手および、特別目的関係会社との間で、20年間の借入枠を締結した。PLICは、この借入枠に基づき、通例の条件を充足することを前提としてその選択により、同一元本額の信用連動債と引き換えに4.0十億ドルまでの総元本額のサープラスノートを発行して当該関係会社に売却することができる。PLICは、その発行の際に、PLICにおいて必要な将来の法定剰余金の資金を賄う資産として信用連動債を保有する。ただし2018年12月31日現在、この借入枠に基づくサープラスノートの発行済残高はなかった。

優先債

中期債プログラム 当社は、発行認可枠20.0十億ドルの一括登録届出書に基づく、中期債シリーズのプログラムを保有している。2018年12月31日現在、このプログラムにおける当社のメディアムタームノート残高は7.97十億ドルであり、2017年12月31日から0.3十億ドル増加した。この増加は、2028年3月償還の金利3.878%の中期債発行600百万ドル、および2048年償還の金利4.418%の債券発行400百万ドルが2018年8月の満期700百万ドルで相殺されたことによる。

個人投資家向け中期債プログラム。 当社は、発行認可枠5.0十億ドルの一括登録届出書に基づく、個人投資家向け中期債シリーズのプログラムを保有している。2018年12月31日現在のこのプログラムの残高は314百万ドルであった。

2018年および2017年12月31日に終了した各事業年度におけるこれらのプログラムの下で発行された優先債残高の加重平均金利は、金利ヘッジ活動の影響考慮後、連結子会社に発行された債券の影響除外後で、それぞれ5.04%および5.22%であった。

ファンディング・アグリーメント・ノート・イシュアランス・プログラム（以下「FANIP」）。 当社は、FANIPを維持しており、このプログラムの中で、法定信託はプルデンシャル・インシュアランスが信託に対して発行した資金協定により保護された中期債およびコマーシャル・ペーパーを発行する。この債務は、「保険契約者預り金勘定」に含まれており、前述の表には含まれていない。これらの債務に関する詳細は注記11を参照。

モーゲージ借入債務。 2018年12月31日現在、当社の子会社は投資目的で保有する不動産のみについて償還請求権がある776百万ドルの長期モーゲージ借入債務を有している。この金額は、主として2018年の新規借入れ118百万ドルが、為替変動の影響17百万ドルおよび期限前返済125百万ドルにより相殺され、2017年12月31日現在と比較して24百万ドル減少している。

下位劣後債

プルデンシャル・ファイナンシャルの発行済の下位劣後債の一部は、格付機関から資本増強策として取り扱われるハイブリッド証券とみなされる。これらの発行済債券の内訳とその主要な条件は、以下のとおりである。

発行日	元本金額 (単位： 百万ドル)	当初 利率	投資家の種類	オプション による 償還日	オプションによる 償還日後の利率	満期日
8月12日	\$ 1,000	5.88%	機関投資家	9/15/2022	LIBOR + 4.18%	9/15/2042
11月12日	\$ 1,500	5.63%	機関投資家	6/15/2023	LIBOR + 3.92%	6/15/2043
12月12日	\$ 575	5.75%	小売	12/4/2017	5.75%	12/15/2052
3月13日	\$ 710	5.70%	小売	3/15/2018	5.70%	3/15/2053
3月13日	\$ 500	5.20%	機関投資家	3/15/2024	LIBOR + 3.04%	3/15/2044
5月15日	\$ 1,000	5.38%	機関投資家	5/15/2025	LIBOR + 3.03%	3/15/2045
9月17日	\$ 750	4.50%	機関投資家	9/15/2027	LIBOR + 2.38%	9/15/2047
8月18日	\$ 565	5.63%	小売	8/13/2023	5.63%	8/13/2058
9月18日	\$ 1,000	5.70%	機関投資家	9/15/2028	LIBOR + 2.67%	9/15/2048

当社はこれらの債券について、規定されている期間（通常5年から10年）デフォルトと認定されることなしに利払いを繰り延べる権利を有しているが、繰延があった場合、その間の利払いは複利計算される。オプションによる償還日以降、プルデンシャル・ファイナンシャルは、債券を額面に未払経過利息を加えた額で償還することができる。オプションによるこれらの償還日前には、原則としてメイク・ホール価格が償還に適用される。しかし、2012年以降に発行された債券に関して規定されている当社に関連した当該債券の規制上の自己資本の取り扱いの将来における変更など、特定の事象が発生した場合には、当社は債券をオプションによるこれらの償還日の前に額面により償還することができる。

2018年4月、当社は償還期限2068年、8.88%利付の下位劣後債、元本総額600百万ドルの全額を償還し、この結果、メイクホール手数料6百万ドルが発生した。

制限付リコース債。当社は、2014年に資金調達取引を締結し、この取引に従って、500百万ドルの制限付リコース債を発行するとともに、それと引き換えにデラウェア州のマスタートラストの指定されたシリーズが発行した500百万ドルの資産担保債を取得した。この資産担保債は2019年から2025年までの間に満期を迎えるが、当社は、条件付きで、この債券のうち一部を2028年まで延長することができる。

資産担保債のそれぞれに基づくマスタートラストの支払義務は、第三者金融機関の対応する支払義務および、少なくとも該当する資産担保債券の元本額に等しい合計価値を有する指定された資産のポートフォリオによって担保されている。それぞれの資産担保債の元本額は、時点を問わずPRIACが要求した場合に、または繰上返済が生じなかった場合は満期に現金でPRIACに支払われる。プルデンシャル・ファイナンシャルは、制限付リコース債のそれぞれの下で、対応する資産担保債に関して受領される元本支払いについて当該第三者金融機関に補償する義務を負っているが、PRIACが各時点でその保険契約者に対する支払義務を負う保険金の支払いのために必要とする元本支払いの部分については補償義務はない。それぞれの制限付リコース債は、対応する資産担保債の金利と、当該第三者金融機関に支払われるべき手数料に相当する金額との合計に等しい率の金利を発生する。2018年12月31日現在、当該資産担保債について受取った元本はなく、また、支払期限が到来した元本もない。この結果、当該制限付リコース債の下での支払義務が発生した金額はない。したがって、この債券は2018年12月31日現在の当社の連結財務書類に算入されなかった。

支払利息

当社は、一部の負債証券について、金利および為替レートの変動リスクを回避するために、金利スワップを主とするデリバティブ商品を利用している。これらのデリバティブ商品による影響は、上記の表に記載されている利率には反映されていない。ヘッジ会計が認められているこれらのデリバティブ商品により、2018年、2017年および2016年12月31日に終了した各事業年度において、支払利息はそれぞれ1百万ドル、3百万ドルおよび5百万ドル増加した。当社によるデリバティブ商品の使用に関して、詳しくは注記5を参照。

2018年、2017年および2016年12月31日に終了した各事業年度における短期借入債務および長期借入債務についての支払利息は、それぞれ1,423百万ドル、1,334百万ドルおよび1,324百万ドルであった。この中には、2018年12月31日に終了した事業年度には23百万ドル、2017年12月31日に終了した事業年度には15百万ドルおよび2016年12月31日に終了した事業年度には11百万ドル、各事業年度の「純投資収益」に計上された支払利息が含まれている。2016年12月31日に終了した事業年度の支払利息には、公開買付を通じた債券買戻しに係る期限前償還プレミアムおよび手数料が合計で36百万ドル含まれている。

17. 従業員給付制度

年金およびその他退職後給付制度

当社は、実質的に全従業員を対象とする、拠出型および無拠出型の確定給付年金制度（以下「年金制度」）を有する。一部の従業員に対する年金は、最終平均所得および勤続年数に基づくが、その他は年齢、勤続年数および在職中の所得を考慮した口座残高に基づく。

当社では、退職者、その受益者および対象となる扶養家族に対し、特定の医療保険および生命保険を提供している（以下「その他退職後給付制度」）。医療保険は拠出制だが、生命保険は無拠出制である。実質すべての当社の米国従業員は、55歳を過ぎて退職し、勤続年数が最低10年以上であるか、特定の状況においては50歳を過ぎて退職し、勤続年数が最低20年以上の場合、その他退職後給付制度の受給資格が与えられる。

前払給付費用および未払給付債務は、当社の連結財政状態計算書のそれぞれ「その他資産」および「その他負債」に含まれる。これらの年金制度の2018年および2017年12月31日現在の積立状況の要約は次のとおりである。

年金給付制度		その他退職後給付制度	
2018	2017	2018	2017

(単位：百万ドル)

給付債務の増減

期首給付債務額	\$ (13,838)	\$ (12,917)	\$ (1,996)	\$ (2,084)
勤務費用	(314)	(284)	(23)	(20)
利子費用	(448)	(476)	(70)	(82)
制度参加者の拠出	0	0	(25)	(30)
メディケア・パートD補助金受給	0	0	(9)	(9)
制度変更	(3)	0	(32)	(9)
保険数理上の純利益（損失）	611	(871)	96	69
決済	27	57	0	0
特別解雇給付	(1)	(4)	0	0
給付金支払額	797	723	182	172
外国為替の変動その他	(16)	(66)	1	(3)
期末給付債務額	\$ (13,185)	\$ (13,838)	\$ (1,876)	\$ (1,996)

制度資産の増減

期首制度資産公正価値	\$ 13,655	\$ 12,861	\$ 1,615	\$ 1,531
制度資産の実際運用利益	(224)	1,329	(70)	212
雇用主の拠出	219	202	44	14
制度参加者の拠出	0	0	25	30
清算のための拠出	(27)	(57)	0	0
給付金支払額	(797)	(723)	(182)	(172)
外国為替の変動その他	(19)	43	0	0
期末制度資産公正価値	\$ 12,807	\$ 13,655	\$ 1,432	\$ 1,615

期末積立状況

	\$ (378)	\$ (183)	\$ (444)	\$ (381)

財政状態計算書計上金額

前払給付費用	\$ 2,458	\$ 2,645	\$ 4	\$ 0
未払給付債務	(2,836)	(2,828)	(448)	(381)
正味計上金額	\$ (378)	\$ (183)	\$ (444)	\$ (381)

**「その他の包括利益（損失）累計額」に計上され、
期間純（収益）費用の構成要素として認識していない項目**

移行時債務	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
過去勤務費用	(15)	(22)	41	10
保険数理上の純損失	3,829	3,611	408	344
正味未計上金額	\$ 3,814	\$ 3,589	\$ 449	\$ 354
累積給付債務	\$ (12,560)	\$ (13,190)	\$ (1,877)	\$ (1,995)

上記の制度資産に加えて、当社は2007年に、保有資産を一部の税制非適格退職金制度の債務（給付債務は2018年および2017年12月31日現在でそれぞれ1,208百万ドルおよび1,283百万ドル）に充当することを目的に、一般的には「ラビトラスト」と呼称される取消不能信託を設定した。ラビトラストで保有する資産は、支払不能または破産に陥った場合に、当社の一般債権者への債務返済に充てることができる。1つ以上の制度の加入者への未払給付の原資とするため、当社が任意でラビトラストに資金を適宜拠出することがある。信託契約で定義されているところの当社支配権に変化があった場合には、権利確定分と未確定分の制度加入者への税引前未払給付の原資とするため、当社が当該信託に資金を拠出する必要があるが生じる。当社は、ラビトラストに2018年および2017年には任意の拠出を行わなかった。2018年および2017年12月31日現在の当ラビトラストの資産の簿価は、それぞれ861百万ドルおよび881百万ドルであった。

当社は、保有資産を一部のその他の税制非適格退職金制度の債務（給付債務は2018年および2017年12月31日現在で、それぞれ72百万ドルおよび81百万ドル）および一部の繰延現金報酬の債務に充当することを目的に、別のラビトラストを設定し、これを維持している。2018年および2017年12月31日現在の当ラビトラストの資産の簿価は、それぞれ102百万ドルおよび120百万ドルであった。

海外の制度の年金給付が2018年および2017年の期末給付債務に占めていた割合は、いずれの時点においてもそれぞれ15%および14%であった。海外の制度が2018年および2017年の期末制度資産公正価値に占めていた割合は、いずれも5%であった。海外には金額的に重要性のある退職後給付制度は無い。

予測給付債務が制度資産を上回っている年金制度

	2018	2017
(単位：百万ドル)		
予測給付債務	\$ 2,895	\$ 2,875
制度資産の公正価値	\$ 59	\$ 47

累積給付債務が制度資産を上回っている年金制度

	2018	2017
(単位：百万ドル)		
累積給付債務	\$ 2,697	\$ 2,655
制度資産の公正価値	\$ 6	\$ 0

2018年および2017年には、プルデンシャル・インシュアランスからの年金保険契約の購入は行われなかった。すべての年金保険契約に関してプルデンシャル・インシュアランスが支払いうる将来の見積年間給付額は、2018年および2017年12月31日現在、それぞれ18百万ドルおよび21百万ドルであった。

期間純給付費用の構成要素

当社は、期間純（収益）費用を算定するために市場連動価額を利用している。市場連動価額は、5年間にわたる制度資産の公正価値の変動を認識する。米国株式、海外株式、不動産およびその他の資産の公正価値の変動は5年間にわたり認識される。しかし、固定満期資産（短期投資を含む）の公正価値の変動は市場連動価額の目的上直ちに認識される。

12月31日に終了した各事業年度の連結損益計算書における「一般管理費」に含まれる期間純（収益）費用は、次の構成要素を含んでいる。

	年金給付制度			その他退職後給付制度		
	2018	2017	2016	2018	2017	2016
	(単位：百万ドル)					
勤務費用	\$ 314	\$ 284	\$ 253	\$ 23	\$ 20	\$ 19
利子費用	448	476	498	70	82	91
年金資産の予想リターン	(817)	(781)	(754)	(108)	(102)	(105)
移行時債務償却額	0	0	0	0	0	0
過去勤務費用の償却	(4)	(3)	(6)	1	0	(2)
保険数理上の損益、純額	213	191	181	17	36	41
決済	8	13	7	0	0	0
特別退職給付(1)	1	4	2	0	0	0
純期間（給付）費用	<u>\$ 163</u>	<u>\$ 184</u>	<u>\$ 181</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 36</u>	<u>\$ 44</u>

(1) 会社都合で退職した結果、一部の従業員には、減額なしの早期退職給付という形で、税制非適格制度に基づく特別退職給付が支給された。

累積その他の包括利益（損失）の増減

給付債務は、割引率、脱退率、退職率、死亡率、昇給率などの数理計算上の基礎率に基づいている。こうした数理計算上の基礎率の年度末における変更と加入者の人口統計データの更新に基づく実績の変動は、AOCIで繰り延べられる。制度資産からは、制度資産の実際運用利益と制度資産の期待運用収益が異なった際に数理計算上の損益が発生し、こうした差異もAOCIで繰り延べられる。AOCIにおける累積繰延利益（損失）は、期首現在の給付債務と制度資産のいずれか大きい方の10%を超過した場合に損益で償却され、償却期間は当該制度について保険数理上で計算された予想残余勤務年数に基づく。

期末の時点でAOCIに計上されているものの、まだ期間純（収益）費用の一部として認識されていない金額、および「その他包括利益（損失）」で認識されるこれらの項目の関連する期中変動は、次のとおりである。

	年金給付制度			その他退職後給付制度		
	移行時 債務	過去 勤務 費用	保険 数理上の 純（利益） 損失	移行時 債務	過去 勤務 費用	保険 数理上の 純（利益） 損失
(単位：百万ドル)						
2015年12月31日現在残高	\$ 0	\$ (33)	\$ 3,173	\$ 0	\$ (1)	\$ 621
期中償却	0	6	(181)	0	2	(41)
期中繰延	0	3	473	0	0	(23)
為替変動・その他の影響	0	(1)	16	0	0	0
2016年12月31日現在残高	0	(25)	3,481	0	1	557
期中償却	0	3	(191)	0	0	(36)
期中繰延	0	0	323	0	9	(179)
為替変動・その他の影響	0	0	(2)	0	0	2
2017年12月31日現在残高	0	(22)	3,611	0	10	344
期中償却	0	4	(213)	0	(1)	(17)
期中繰延	0	3	430	0	32	82
為替変動・その他の影響	0	0	1	0	0	(1)
2018年12月31日現在残高	\$ 0	\$ (15)	\$ 3,829	\$ 0	\$ 41	\$ 408

現在の時点ではAOCIに計上されているものの、2019年に純期間（収益）費用の一部として認識されることが見込まれる金額は、次のとおりである。

	年金給付 制度	その他退職後 給付制度
(単位：百万ドル)		
過去勤務費用の償却	\$ (4)	\$ 4
保険数理上の損益、純額	215	24
合計	\$ 211	\$ 28

当社が国内の給付債務の算出に使用した基礎率（期末）および純期間（収益）費用の決定に使用した基礎率（期首）は下表に記載のとおりである。

	年金給付制度			その他退職後給付制度		
	2018	2017	2016	2018	2017	2016
加重平均基礎率						
割引率（期首）	3.65%	4.15%	4.50%	3.60%	4.05%	4.35%
割引率（期末）	4.30%	3.65%	4.15%	4.30%	3.60%	4.05%
昇給率（期首）	4.50%	4.50%	4.50%	非該当	非該当	非該当
昇給率（期末）	4.50%	4.50%	4.50%	非該当	非該当	非該当
制度資産の期待運用収益率（期首）	6.25%	6.25%	6.25%	7.00%	7.00%	7.00%
医療費用の趨勢率（期首）	非該当	非該当	非該当	6.20%	6.60%	7.00%
医療費用の趨勢率（期末）	非該当	非該当	非該当	6.00%	6.20%	6.60%
2018年、2017年および2016年の次の期間までの漸減考慮後の最終的な医療費用の趨勢率：2024年、2021年および2021年（期首時点）	非該当	非該当	非該当	5.00%	5.00%	5.00%
2018年、2017年および2016年の次の期間までの漸減考慮後の最終的な医療費用の趨勢率：2024年、2024年および2021年（期末時点）	非該当	非該当	非該当	5.00%	5.00%	5.00%

2018年12月31日および2017年の12月31日現在で、年金やその他の退職後給付債務の評価に使われる国内の割引率は、給付債務のキャッシュ・フローに対する支払いを支払期限に行うためのキャッシュ・フローを有する、Aa格の投資のポートフォリオの時価に基づいている。2018年12月31日のポートフォリオは、様々な残存期間の約590銘柄のAa格債券のバスケットから選択された。それぞれの残存期間において、終利が大きく異なる場合もあるため、価格水準または評価が不適切なおそれがある債券に依拠することがないように、一般的に終利が最高の銘柄と最低の銘柄は外す。この絞り込み手順により第10～第90パーセンタイルの分布結果が一般的にもたらされる。その後Aa格ポートフォリオが選択され、その価値が給付債務の指標となる。Aa格ポートフォリオの価値が給付債務のキャッシュ・フローと等しいものになるような単一の同等な割引率が計算される。算出結果は5ベシス・ポイント単位に丸められ、給付債務はこの丸められた割引率を使用して再計算される。

2018年度の年金およびその他の退職後給付の制度資産の長期期待運用収益率は、2017年12月31日現在の制度資産の配分を考慮した方法に基づいて決定された。期待運用収益率は、以下の投資方針および戦略の記述で示されているように資産種類別に見積もられる。資産種類別の期待運用収益率は、将来を予測するビルディング・ブロック（構成要素）アプローチを使用して算出されており、厳格に過去の運用収益率を基準にしたものではない。株式運用収益率の構成要素には、インフレ率、実質利回り、期間プレミアム、株式リスク・プレミアム、キャピタル・ゲイン、費用、アクティブ運用の効果、およびリバランシングの影響などが含まれる。満期固定債券運用収益率の構成要素には、インフレ率、実質利回り、期間プレミアム、信用スプレッド、キャピタル・ゲイン、ならびにアクティブ運用の効果、リバランシングの費用および効果などが含まれる。

当社は、2019年の制度資産の期待運用収益率の決定にも同一の手法を適用した。2019年の年金およびその他の退職後給付の期待運用収益率は、それぞれ6.50%および7.00%である。

海外の年金制度の基礎率は現地の市場に基づいている。海外には金額的に重要性のある退職後給付制度は無い。

医療費用の趨勢率の仮定は、医療給付の計上額に大きな影響を与える。医療費用の趨勢率が1パーセンテージ・ポイント上下すると、以下の影響が現れる。

	その他の退職後給付制度	
	(単位：百万ドル)	
1パーセンテージ・ポイント増加		
勤務費用および利息費用合計額の増加	\$	6
その他の退職後給付債務の増加	\$	123
1パーセンテージ・ポイント減少		
勤務費用および利息費用合計額の減少	\$	5
その他の退職後給付債務の減少	\$	98

制度資産

国内の年金制度資産の投資目標は、株式、債券、その他の投資を組み入れた分散投資型ポートフォリオでベンチマークを上回る収益を創出することである。年金受給者への給付が代表的な従来の方式、および一括給付と年金型給付が認められているキャッシュ・バランス方式を含む年金債務の資金需要は、ポートフォリオの債券および短期投資によって充当されるように設計されている。年金制度のリスク管理実務には資産の集中、格付けおよび流動性に対する指針が含まれる。年金制度では、レバレッジド・デリバティブ商品には投資していない。デリバティブについては、先物取引等が取引費用の削減および資産集中の変更に利用され、金利スワップおよび先物がデュレーションの調整に利用される。

国内のその他の退職後給付制度資産の投資目標は、株式、債券、その他の投資を組み入れた分散投資型ポートフォリオでベンチマークを上回る収益を創出する一方、医療費給付金（薬剤費を含む）、歯科治療費給付金、死亡給付金など、その他の退職後給付債務の資金需要を満たすことにある。その他の退職後給付制度のリスク管理実務には、資産の集中、信用格付け、流動性および節税に対する指針が盛り込まれている。その他の退職後給付制度では、レバレッジド・デリバティブ商品には投資していない。デリバティブについては、先物取引等が取引費用の削減および資産集中の変更に利用され、金利スワップおよび先物がデュレーションの調整に利用される。

当社の年金制度およびその他の退職後給付制度の制度資産受託人は、資産の種類ごとの配分率についての資産配分指針を設定し、その指針は毎年見直される。2018年12月31日現在の資産配分目標は次のとおりである。

資産の種類	年金給付		その他の退職後給付	
	最低値	最高値	最低値	最高値
米連邦株式	2%	9%	26%	61%
外国株式	2%	9%	2%	20%
満期固定証券	53%	66%	10%	54%
短期投資	0%	12%	0%	40%
不動産	2%	17%	0%	0%
その他	6%	27%	0%	0%

投資戦略の実行に当たり、制度資産は主な投資先が投資指針における資産カテゴリーのいずれかに対応する証券であるファンドに投資する。しかし、いずれかの時点で、ファンドの資産の一部は特定された資産カテゴリーとは異なった性格を持つ可能性がある。

プルデンシャル・インシュアランスで保有される資産は、合同分離勘定または顧客別分離勘定の何れかで保有される。合同分離勘定は複数の投資家のために資産を保有する。それぞれの投資家が「勘定単位」を所有する。顧客別分離勘定はひとつの米国適格年金制度のための資産しか保有せず、ファンドの保有するそれぞれの有価証券は個々に保有されているかのように取り扱われる。銀行で保有される資産は共同もしくは集合信託または個別顧客信託で保有される。共同または集合信託は、複数の投資家のために資産を保有する。それぞれの投資家が「勘定単位」を所有する。個別顧客別信託はひとつの米国適格年金制度のための資産しか保有せず、ファンドの保有するそれぞれの有価証券は個々に保有されているかのように取り扱われる。

2018年12月31日および2017年12月31日現在、年金制度、その他の退職後給付制度ともにプルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式に対する投資はなかった。

公正価値に関連する正式な会計指針は公正価値測定の枠組みを確立した。公正価値は、注記6に記載されているとおり、公正価値測定に用いられる評価技法のデータに順位をつけた公正価値ヒエラルキーを用いて開示される。

年金制度資産およびその他の退職後給付制度資産の公正価値測定に用いられた評価方法は次に記載されるとおりである。

保険会社の合同分離勘定、共同または集合信託、および英国の保険契約プール・ファンドー保険会社の合同分離勘定はプルデンシャル・インシュアランスが販売する団体年金保険を通じて投資されている。資産は「勘定単位」によって表象される。この単位の償還価値は元となる投資の価値の総額から算出される単位1口当たりの基準価額に基づく。元となる投資は、保有されている投資に対応する評価方法に従って評価される。

株式—注記6の株式の評価方法についての説明を参照。

米国政府証券（連邦、州およびその他）、外国政府が発行する証券および社債—注記6の満期固定証券の評価方法についての説明を参照。

金利スワップ—注記6のデリバティブ商品の評価方法についての説明を参照。

元本・利回り保証契約型商品—約定キャッシュ・フローおよび類似した投資について適用される実勢金利に基づいて評価される。

登録投資会社（ミューチュアル・ファンド）—有価証券は株式のNAV で評価される。

証券貸出担保投資の未実現評価益（評価損）—証券貸出の担保の投資に関連する契約上のポジションに基づき評価される。

不動産—評価額は独立した鑑定プロセスを通じて決定される。公正価値の見積りは、次の3種類の手法に基づく。(1)当該不動産を再建築する現在のコストから劣化ならびに機能的および経済的陳腐化の影響額を控除したもの、(2)一連の収益および復帰価格を特定の利回りを用いて割引計算する、または直接に1年間の収益見積額を適切な還元利回りで還元する方法、および(3)市場における比較可能な不動産の最近の取引によって示された価額。いずれのアプローチにおいても、主観的判断が必要とされる。

短期投資—有価証券は当初は取得価額で評価され、その後はディスカウントまたはプレミアムが調整される（すなわち償却原価）。償却原価は概ね公正価値に等しい。

パートナーシップ—株式のNAV で評価される。NAV は公正価値で評価する実務上の簡便法として使用される。パートナーシップにおける持分の評価は、私募発行証券、仕組債、不動産、株式、満期固定証券、商品およびその他の投資などの原投資の評価に基づく。

ヘッジ・ファンド—株式のNAV で評価される。NAV は公正価値で評価する実務上の簡便法として使用される。ヘッジ・ファンドにおける持分は、株式、債券およびその他の投資など原投資に基づいて評価される。

変額生命保険契約—プルデンシャル・インシュアランスが発行した団体および個人変額生命保険契約として保有されている。団体生命保険契約は保険会社合同分離勘定に投資されている。個人生命保険契約は登録投資会社（ミューチュアル・ファンド）に投資されている。これらの保険契約の持分の価値は、原投資に基づく保険契約の解約返戻金額である。

投資指針に基づく年金制度資産の配分は次のとおりである。

2018年12月31日現在					
	レベル1	レベル2	レベル3	NAV による実務上の簡便法	合計
(単位：百万ドル)					
米連邦株式：					
合同分離勘定(1)	\$ 0	\$ 448	\$ 0	\$ 0	\$ 448
共同または集合信託(1)	0	70	0	0	70
小計					518
外国株式：					
合同分離勘定(2)	0	315	0	0	315
共同または集合信託(3)	0	283	0	0	283
英国の保険契約プール・ファンド(4)	0	42	0	0	42
小計					640
満期固定証券：					
合同分離勘定(5)	0	1,326	0	0	1,326
共同または集合信託(6)	0	485	0	0	485
米国政府証券（連邦）：					
モーゲージ証券	0	1	0	0	1
その他の米国政府証券	0	712	0	0	712
米国政府証券（州およびその他）	0	519	0	0	519
外国政府が発行する負債証券	0	7	0	0	7
英国の保険契約プール・ファンド(7)	0	289	0	0	289
企業債務：					
社債(8)	0	3,476	2	0	3,478
資産担保証券	0	24	0	0	24
抵当付モーゲージ証書（CMO）(9)	0	474	0	0	474
ローン担保証券	0	293	0	0	293
金利スワップ（想定元本：1,694百万ドル）	0	11	0	0	11
元本・利回り保証投資契約型商品	0	53	0	0	53
その他(10)	299	5	62	0	366
証券貸出担保投資の未実現評価益（損失）(11)	0	0	0	0	0
小計					8,038
短期投資：					
合同分離勘定	0	74	0	0	74
英国の保険契約プール・ファンド	0	3	0	0	3
小計					77
不動産：					
合同分離勘定(12)	0	0	760	0	760
パートナーシップ	0	0	0	478	478
小計					1,238
その他：					
パートナーシップ	0	0	0	831	831
ヘッジ・ファンド	0	0	0	1,465	1,465
小計					2,296
合計	\$ 299	\$ 8,910	\$ 824	\$ 2,774	\$ 12,807

2017年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	NAV による実務上の簡便法	合計
(単位：百万ドル)					
米連邦株式：					
合同分離勘定(1)	\$ 0	\$ 552	\$ 0	\$ 0	\$ 552
共同または集合信託(1)	0	79	0	0	79
小計					631
外国株式：					
合同分離勘定(2)	0	365	0	0	365
共同または集合信託(3)	0	315	0	0	315
英国の保険契約プール・ファンド(4)	0	56	0	0	56
小計					736
満期固定証券：					
合同分離勘定(5)	0	1,319	38	0	1,357
共同または集合信託(6)	0	509	0	0	509
米国政府証券（連邦）：					
モーゲージ証券	0	1	0	0	1
その他の米国政府証券	0	1,402	0	0	1,402
米国政府証券（州およびその他）	0	556	0	0	556
外国政府が発行する負債証券	0	10	0	0	10
英国の保険契約プール・ファンド(7)	0	324	0	0	324
企業債務：					
社債(8)	0	3,621	1	0	3,622
資産担保証券	0	5	0	0	5
抵当付モーゲージ証書（CMO）(9)	0	492	0	0	492
金利スワップ（想定元本：1,498百万ドル）	0	12	0	0	12
元本・利回り保証投資契約型商品	0	47	0	0	47
その他(10)	578	1	39	0	618
証券投資の未実現評価益（損失）：					
貸出担保(11)	0	0	0	0	0
小計					8,955
短期投資：					
合同分離勘定	0	56	0	0	56
英国の保険契約プール・ファンド	0	1	0	0	1
小計					57
不動産：					
合同分離勘定(12)	0	0	714	0	714
パートナーシップ	0	0	0	435	435
小計					1,149
その他：					
パートナーシップ	0	0	0	706	706
ヘッジ・ファンド	0	0	0	1,421	1,421
小計					2,127
合計	\$ 578	\$ 9,723	\$ 792	\$ 2,562	\$ 13,655

- (1) これらのカテゴリーは、様々な指数のパフォーマンスを追跡または上回ることを目的としている米国株式ファンドに投資する。
- (2) このカテゴリーは、特定の指数のパフォーマンスを追跡することを目的としている外国大型株のファンドに投資する。
- (3) このカテゴリーは、様々な指数のパフォーマンスを上回ることを目的としている主に大型株の外国株式ファンドに投資する。このカテゴリーには、持続可能な競争上の優位性をもつ新たな市場リーダーに主に焦点を合わせるグローバル株式ファンドも含まれる。
- (4) このカテゴリーは、特定の指数のパフォーマンスを追跡することを目的としている外国株のファンドに投資する。
- (5) このカテゴリーは、高格付けの私募発行を主とした債券ファンドに投資する。
- (6) このカテゴリーは、指数のパフォーマンスを上回ることを目的としている高格付けの上場債券を主とした債券ファンドに投資する。
- (7) このカテゴリーは、高格付けの社債を主とした債券ファンドに投資する。
- (8) このカテゴリーは、高格付けの社債に投資する。
- (9) このカテゴリーは、高格付けの抵当付モーゲージ証書に投資する。
- (10) 主に現金および現金同等物、短期投資、債権・債務、未決済の先物契約におけるポジション（債券担保を含む）。
- (11) 2018年および2017年12月31日に終了した事業年度の、主に短期債券ファンドに投資されている証券貸付担保投資の純約定価額はそれぞれ157百万ドルおよび411百万ドルであり、証券貸付担保に関する負債はそれぞれ157百万ドルおよび411百万ドルである。
- (12) このカテゴリーは、指数のパフォーマンスを上回ることを目的とした商業用不動産および不動産証券ファンドに投資する。

レベル3に分類される年金制度資産の公正価値の変動

2018年12月31日に終了した事業年度				
	満期固定 証券－合同分 離勘定	満期固定 証券－企業債 務－社債	満期固定 証券－ その他	不動産－ 合同分離 勘定
(単位：百万ドル)				
期首残高、公正価値	\$ 38	\$ 1	\$ 39	\$ 714
実際収益				
報告日現在保有する資産に係る収益	0	0	0	56
期中に売却された資産に係る収益	0	0	0	8
購入、売却および決済	(38)	(1)	23	(18)
レベル3から、またはレベル3への 分類変更	0	2	0	0
期末残高、公正価値	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 62</u>	<u>\$ 760</u>

2017年12月31日に終了した事業年度				
	満期固定 証券－合同分 離勘定	満期固定 証券－企業 債務－社債	満期固定 証券－ その他	不動産－ 合同分離 勘定
(単位：百万ドル)				
期首残高、公正価値	\$ 36	\$ 0	\$ 49	\$ 666
実際収益				
報告日現在保有する資産に係る収益	2	0	0	50
期中に売却された資産に係る収益	0	0	0	6
購入、売却および決済	0	0	(10)	(8)
レベル3から、またはレベル3への 分類変更	0	1	0	0
期末残高、公正価値	<u>\$ 38</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 39</u>	<u>\$ 714</u>

投資指針に基づくその他の退職後給付制度資産の配分は次のとおりである。

2018年12月31日現在					
	レベル1	レベル2	レベル3	NAV に よる実務上 の簡便法	合計
(単位：百万ドル)					
米連邦株式：					
変額生命保険契約(1)	\$ 0	\$ 538	\$ 0	\$ 0	\$ 538
共同信託(2)	0	75	0	0	75
株式	25	6	0	0	31
小計					644
外国株式：					
変額生命保険契約(3)	0	91	0	0	91
共同信託(4)	0	53	0	0	53
株式	0	6	0	0	6
小計					150
満期固定証券：					
変額生命保険契約(5)	0	157	0	0	157
共同信託(5)	0	130	0	0	130
米国政府証券（連邦）：					
その他の米国政府証券	0	25	0	0	25
企業債務：					
社債(6)	0	120	0	0	120
資産担保証券	0	26	1	0	27
抵当付モーゲージ証書（CMO）(7)	0	17	1	0	18
ローン担保証券(8)	0	18	0	0	18
金利スワップ（想定元本：188百万ドル）	0	(1)	0	0	(1)
その他(9)	3	0	3	0	6
小計					500
短期投資：					
登録投資会社	138	0	0	0	138
小計					138
合計	\$ 166	\$ 1,261	\$ 5	\$ 0	\$ 1,432

2017年12月31日現在

	NAV による 実務上の簡便法				合計
	レベル1	レベル2	レベル3		
(単位：百万ドル)					
米連邦株式：					
変額生命保険契約(1)	\$ 0	\$ 605	\$ 0	\$ 0	\$ 605
共同信託(2)	0	182	0	0	182
株式	0	2	0	0	2
小計					789
外国株式：					
変額生命保険契約(3)	0	106	0	0	106
共同信託(4)	0	110	0	0	110
小計					216
満期固定証券：					
変額生命保険契約(5)	0	163	0	0	163
共同信託(5)	0	52	0	0	52
米国政府証券（連邦）：					
その他の米国政府証券	0	87	0	0	87
外国政府が発行する負債証券	0	2	0	0	2
企業債務：					
社債(6)	0	151	0	0	151
資産担保証券	0	28	0	0	28
抵当付モーゲージ証書（CMO）(7)	0	27	2	0	29
ローン担保証券(8)	0	28	2	0	30
その他(9)	6	0	5	0	11
小計					553
短期投資：					
登録投資会社	57	0	0	0	57
小計					57
合計	\$ 63	\$ 1,543	\$ 9	\$ 0	\$ 1,615

- (1) このカテゴリーは、合同分離勘定および登録投資会社を通じて、特定の指数のパフォーマンスの追跡を目的としている主に大型株の米国株式ファンドに投資する。
- (2) このカテゴリーは、主に大型株の米国株式ファンドに投資する。
- (3) このカテゴリーは、特定の指数のパフォーマンスの追跡を目的としている主に大型外国株の外国株式ファンドに投資する。
- (4) このカテゴリーは、特定の指数のパフォーマンスを上回ることを目的としている大型外国株式ファンドに投資する。
- (5) このカテゴリーは、米国政府債および社債の債券ファンドに投資する。
- (6) このカテゴリーは、高格付けの社債に投資する。
- (7) このカテゴリーは、高格付けの抵当付モーゲージ証書に投資する。
- (8) このカテゴリーは、高格付けのCLOに投資する。
- (9) 現金および現金同等物、短期投資、債権・債務、未決済の先物契約におけるポジション（債券担保を含む）。

レベル3に分類されるその他の退職後給付制度資産の公正価値の変動

2018年12月31日に終了した事業年度				
	満期固定証券－ 企業債務－ 資産担保証券	満期固定証券－ 企業債務－ 抵当付モーゲー ジ証書（CMO）	満期固定証券－ 企業債務－ ローン担保証券	満期固定 証券－ その他
(単位：百万ドル)				
期首残高、公正価値	\$ 0	\$ 2	\$ 2	\$ 5
実際収益				
報告日現在保有する資 産に係る収益	0	0	0	0
期中に売却された資産 に係る収益	0	0	0	0
購入、売却および決済	(1)	(1)	0	(2)
レベル3から、またはレベル 3への分類変更(1)	2	0	(2)	0
期末残高、公正価値	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 3</u>

2017年12月31日に終了した事業年度				
	満期固定証券－ 企業債務－ 資産担保証券	満期固定証券－ 企業債務－ 抵当付モーゲー ジ証書（CMO）	満期固定証券－ 企業債務－ ローン担保証券	満期固定 証券－ その他
(単位：百万ドル)				
期首残高、公正価値	\$ 1	\$ 5	\$ 0	\$ 5
実際収益				
報告日現在保有する資産 に係る収益	0	0	0	0
期中に売却された資産に 係る収益	0	0	0	0
購入、売却および決済	0	(3)	2	0
レベル3から、またはレベル 3への分類変更(1)	(1)	0	0	0
期末残高、公正価値	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 5</u>

(1) レベル3からレベル2への振替は外部の価格情報源が利用可能になったことに基づく。

各年度12月31日現在の、年金制度資産およびその他の退職後給付制度資産の資産配分の要約は次のとおりである。

資産の種類	制度資産のうち年金の割合		制度資産のうちその他の退職後給付の割合	
	2018	2017	2018	2017
米連邦株式	4%	5%	43%	49%
外国株式	5	5	10	13
満期固定証券	63	66	37	34
短期投資	0	0	10	4
不動産	10	8	0	0
その他	18	16	0	0
合計	100%	100%	100%	100%

表示年度における当社の年金およびその他の退職後給付制度の予想給付金、およびその他の退職後給付制度に関連するメディケア・パートDの予想補助金受取額は、以下のとおりである。

	年金給付金支払	その他の退職後給付支払	その他の退職後給付－メディケア・パートD補助金の受取
(単位：百万ドル)			
2019	\$ 830	\$ 145	\$ 8
2020	776	147	8
2021	799	149	8
2022	833	150	8
2023	847	150	7
2024-2028	4,523	733	35
合計	\$ 8,608	\$ 1,474	\$ 74

当社は2019年度に年金制度に対して約260百万ドル、その他の退職後給付制度に対して約10百万ドルの現金拠出を行う予定である。

離職後給付

当社は定年退職者ではない元社員や休職中の従業員に、離職後給付として所得保障、健康保険および生命保険給付を提供している。2018年および2017年12月31日現在のこれら給付についての累積純債務額は、それぞれ1百万ドルおよび0百万ドルであり、これらの金額は「その他負債」に含まれる。

その他の従業員給付

当社は、従業員向任意貯蓄制度（401(k)プラン）を有している。この制度は、従業員拠出分は給与から天引き納付され、給与年額の4%を上限として当社がマッチング拠出を行うというものである。「一般管理費」に含まれる当社のマッチング拠出額は、2018年、2017年および2016年12月31日に終了した各事業年度において、それぞれ89百万ドル、74百万ドルおよび72百万ドルであった。

18. 資本の部

優先株式

2018年、2017年および2016年12月31日現在、当社に授権株式10,000,000株の優先株式があるが、発行済優先株式はない。

普通株式

2001年12月の株式会社化の日に、プルデンシャル・ファイナンシャルは当社普通株式の公募を完了した。公募により発行された普通株式は、株式会社化の一環として保険契約者に対して当社が発行した普通株式に追加して発行されたものである。この普通株式はニューヨーク証券取引所において「PRU」というコードで取引されている。2014年12月31日までは、普通株式はクローズド・ブロック・ビジネスを除外した当社の旧金融サービス事業の業績を反映していた。次項に記載されているクラスB株式の買戻しの結果、2015年度からはプルデンシャル・ファイナンシャルの連結業績が普通株式に反映されている。当社が清算、解散、または閉鎖の事態となった場合、普通株式の保有者は、全債務および優先株式の優先分配権に対する弁済後に残った純資産の比例持分を受け取る権利を有する。

また株式会社化の日に、プルデンシャル・ファイナンシャルは1株当たり87.50ドルでクラスB株式2.0百万株の私募を完了した。クラスB株式は、非上場の独立した普通株のクラスであり、当社の旧クローズド・ブロック事業の業績を反映していた。2015年1月2日、2014年12月1日に当社とクラスB株式の株主との間で締結された株式買戻し契約に従い、当社はクラスB株式の全株を現金対価総額651百万ドルで買い戻して消却し、その結果、自己株式として保有するクラスB株式が消滅し、「利益剰余金」が484百万ドル減少するとともに、「資本剰余金」が167百万ドル減少した。株式買戻し契約の条件に従って、クラスB株式を保有していた株主は、その後購入価格の算出に異議を申し立てることができる権利を行使した。この係争は2016年第1四半期に解決し、この結果現金購入対価は119百万ドル増加し、合計の購入総額は770百万ドルとなった。現金購入対価が増加した結果、「利益剰余金」が対応して減少した。

発行済み普通株式数、自己普通株式数、普通株式残高の変化は、それぞれの年度で以下の通りである。

	普通株式		
	発行済み	自己株式	株式残高
(単位：百万ドル)			
2015年12月31日現在残高	660.1	213.0	447.1
発行済み普通株式	0.0	0.0	0.0
普通株式の取得	0.0	25.1	(25.1)
株式に基づく報酬制度(1)	0.0	(7.6)	7.6
2016年12月31日現在残高	660.1	230.5	429.6
発行済み普通株式	0.0	0.0	0.0
普通株式の取得	0.0	11.5	(11.5)
株式に基づく報酬制度(1)	0.0	(4.5)	4.5
2017年12月31日現在残高	660.1	237.5	422.6
発行済み普通株式	0.0	0.0	0.0
普通株式の取得	0.0	14.9	(14.9)
株式に基づく報酬制度(1)	0.0	(3.0)	3.0
2018年12月31日現在残高	660.1	249.4	410.7

(1) 当社の株式に基づく報酬制度に従い、自己資本から発行された正味株式を表す。

資本剰余金

資本剰余金は、主に、(a)過去に発行した普通株式または当社の株式に基づく報酬制度に関連して自己株式から再発行された普通株式について、当社が受領した現金の合計、および(b)これらの株式に関する額面総額（1株当たり0.01ドル）、との累積超過で構成される。

自己株式

自己株式は、当社によって買い戻された過去に発行された当社株式であって、消却していないものを表す。これらの株式は、取得時の費用で会計処理される。自己株式は、通常、取締役会で承認された株式買戻しプログラムに基づき買い戻された株式、および再発行時の平均原価法で会計処理される当社の株式に基づく報酬制度に関する株式の再発行の影響を受ける。自己株式の再発行による利益は、資本剰余金に計上される。自己株式の再発行による損失は、まず、過去に計上された自己株式売却益を上限に資本剰余金から控除し、次に利益剰余金から控除する。

取締役会は、適宜、その裁量により、経営陣による当社普通株式の買戻しを承認することができる。自社株買戻しの時機と金額は、市況およびその他の事情に基づき経営陣が決定し、買戻しは、デリバティブ、加速型自社株買い、その他相対売買、および1934年証券法（以下「証券法」）規則第10b5-1(c)に従った事前公表型売買計画によって、公開市場で実行される。株式買戻しの認可に従った将来の自社株買いの時機と金額には、自己資本規制の変更による当社の増資の必要性、成長と買収の機会、および当該部門における市況悪化の影響など、さまざまな要素が影響を与えられられる。

次の表は、過去3年間の各年度の株式買戻し、および2018年12月に取締役会で承認された2019年度の株式買戻しの認可についての要約である。

	2019年1月1日 - 2019年12月 31日	2018年1月1日 - 2018年12月 31日	2017年1月1日 - 2017年12月 31日	2016年1月1日 - 2016年12月 31日
取締役会で認可された株式買戻し金額合計（単位：十億ドル）	\$ 2.0	\$ 1.5	\$ 1.25	\$ 2.0
年度末現在でこの認可により買い戻された合計株式数（単位：百万）	該当なし*	14.9	11.5	25.1

*将来の期間における株式買戻しの承認

累積その他の包括利益(損失)

AOCIは、累計OCI項目であって、純利益と分けて報告され、連結包括利益計算書上で詳述されているものを表す。OCIを構成する各構成要素は、注記2（外貨換算差額の調整および未実現純投資利益（損失））および注記17（年金および退職後給付費用の未実現当期純利益（費用））でさらに述べている。12月31日現在のAOCIの各構成要素の残高、および同日に終了した各事業年度の残高増減は以下のとおりである。

当社に帰属する累積その他の包括利益（損失）				
	外貨換算差額の 調整	未実現純投資 利益（損失）(1)	年金および退職後 給付費用の未実現 当期純利益（費用）	累積その他の 包括利益（損失）
	(単位：百万ドル)			
2015年12月31日現在残高	\$ (1,087)	\$ 15,773	\$ (2,401)	\$ 12,285
組替表示前のOCIの変動	199	5,176	(468)	4,907
AOCIから組み替えられた金額	13	(1,493)	214	(1,266)
法人所得税ベネフィット（費用）	(98)	(1,285)	78	(1,305)
2016年12月31日現在残高	(973)	18,171	(2,577)	14,621
組替表示前のOCIの変動	768	4,026	(153)	4,641
AOCIから組み替えられた金額	1	(1,629)	224	(1,404)
法人所得税ベネフィット（費用）	(65)	(600)	(119)	(784)
2017年12月31日現在残高	(269)	19,968	(2,625)	17,074
組替表示前のOCIの変動	(74)	(7,614)	(547)	(8,235)
AOCIから組み替えられた金額	1	(779)	227	(551)
法人所得税ベネフィット（費用）	9	1,735	68	1,812
ASU 2016-01の適用による累積効果	0	(847)	0	(847)
ASU 2018-02の適用による累積効果	(231)	2,282	(398)	1,653
2018年12月31日現在残高	\$ (564)	\$ 14,745	\$ (3,275)	\$ 10,906

(1) 2018年、2017年および2016年12月31日現在、キャッシュ・フロー・ヘッジをそれぞれ811百万ドル、(39)百万ドルおよび1,316百万ドル含む。

[前へ](#) [次へ](#)

累積その他の包括利益(損失)からの組替

	12月31日に終了した 事業年度			連結損益計算書に 影響が及んだ科目
	2018	2017	2016	
	(単位：百万ドル)			
AOCIから組み替えられた金額(1)(2):				
外貨換算差額の調整：				
外貨換算差額の調整	\$ (1)	\$ (3)	\$ (13)	実現投資利益（損失）、純額 その他収益（損失）
外貨換算差額の調整	0	2	0	
外貨換算差額の調整合計	(1)	(1)	(13)	
未実現純投資利益（損失）：				
キャッシュ・フロー・ヘッジ-金利	1	(2)	(5)	(3)
キャッシュ・フロー・ヘッジ-通貨	7	0	0	(3)
キャッシュ・フロー・ヘッジ-通貨/ 金利	543	(16)	456	(3)
売却可能証券に係る未実現純投資利益 （損失）	228	1,647	1,042	
未実現純投資利益（損失）合計	779	1,629	1,493	(4)
確定給付型年金項目の償却：				
過去勤務費用	3	3	8	(5)
保険数理上の損益	(230)	(227)	(222)	(5)
確定給付型年金項目の償却合計	(227)	(224)	(214)	
当期組替表示の合計	\$ 551	\$ 1,404	\$ 1,266	

- (1) すべての金額は税引前金額である。
- (2) プラスの金額は、利益/ベネフィットがAOCIから組み替えられたことを示す。マイナスの金額は、損失/費用がAOCIから組み替えられたことを示す。
- (3) キャッシュ・フロー・ヘッジの詳細は注記5を参照。
- (4) 新契約費用繰延額およびその他費用、将来の保険給付金および契約者配当金に対する影響など、未実現純投資利益（損失）に関する詳しい情報は、以下の表を参照。
- (5) 従業員給付制度に関する情報は、注記17を参照。

未実現純投資利益（損失）

売却可能と分類された有価証券、一部のその他投資資産、およびその他資産に係る未実現純投資利益（損失）は、当社の連結財務状態計算書にAOCIの構成要素として含まれている。これらの金額における変動には、過去の年度には「その他の包括利益（損失）」の一部であった科目で、現在は「純利益」に含まれている科目を「その他の包括利益（損失）」から除外した組替調整が含まれる。下に示した期間の金額は、OTTIの損失が認められた満期固定証券に関連する金額と、その他すべての未実現純投資利益（損失）とに分けられており、以下のとおりとなる。

OTTIの損失が認められた満期固定証券に関する未実現純投資利益（損失）

	未実現純投資利益 （損失）	DAC、DSI、 VOBAおよび 再保険回収 見込み額	将来の保険 給付金、保険契約 者預かり金勘定、 および再保険回収 見込み額	契約者配当金	繰延法人 所得税費用 （負債）ベネ フィット	未実現純投資 利益（損失）に 関連する累積 その他の包括 利益（損失）
（単位：百万ドル）						
2015年12月31日現在残高	\$ 234	\$ 6	\$ 14	\$ (31)	\$ (77)	\$ 146
当期発生した投資に係る 純投資利益（損失）	93				(31)	62
純利益に含まれた（利 益）損失に関する組替調 整	1				0	1
純利益から除外された OTTIの損失に関する組 替調整(1)	(16)				5	(11)
純未実現投資（利益）損 失のDAC、DSIおよび VOBAへの影響		(11)			3	(8)
未実現純投資（利益）損 失の責任準備金および保 険契約者預り金勘定への 影響			(20)		(3)	(23)
契約者配当金に係る未実 現純投資（利益）損失の 影響				(16)	6	(10)
2016年12月31日現在残高	312	(5)	(6)	(47)	(97)	157
当期発生した投資に係る 純投資利益（損失）	79				(22)	57
純利益に含まれた（利 益）損失に関する組替調 整	(85)				23	(62)
純利益から除外された OTTIの損失に関する組替 調整(1)	(20)				5	(15)
DAC、DSI、VOBAおよび 再保険回収見込み額に 係る未実現純投資利益 （損失）の影響		3			(1)	2
未実現純投資（利益）損 失の責任準備金、保険契 約者預り金勘定および再 保険未払金への影響			9		(2)	7
契約者配当金に係る 未実現純投資（利益）損 失の影響				1	0	1
2017年12月31日現在残高	286	(2)	3	(46)	(94)	147
当期発生した投資に係る 純投資利益（損失）	(19)				8	(11)
純利益に含まれた（利 益）損失に関する組替調 整	(76)				33	(43)
純利益から除外された OTTIの損失に関する組替 調整(1)	(2)				1	(1)
DAC、DSI、VOBAおよび 再保険回収見込み額に 係る未実現純投資利益 （損失）の影響		1			0	1
未実現純投資（利益）損 失の責任準備金、保険契 約者預り金勘定および再 保険未払金への影響			1		0	1
契約者配当金に係る 未実現純投資（利益）損 失の影響				23	(9)	14
2018年12月31日現在残高	\$ 189	\$ (1)	\$ 4	\$ (23)	\$ (61)	\$ 108

(1) 過去にOTTI損失がなかった証券の利益として認識されなかったが、当期認識されたOTTI損失の部分に関連する「転入」を示す。

AOCIにおけるすべてのその他未実現純投資利益（損失）

	未実現純投資利益 （損失）(1)	DAC、DSI、 VOBAおよび 再保険回収 見込み額	将来の保険給付 金、保険契約者 預かり金勘定、 および再保険 回収見込み額	契約者配当金	繰延法人 所得税費用 （負債）ペ ネフィット	未実現純投資 利益（損失）に 関連する累積 その他の包括 利益（損失）
（単位：百万ドル）						
2015年12月31日現在残高	\$ 28,240	\$ (760)	\$ (1,082)	\$ (2,802)	\$ (7,969)	\$ 15,627
当期発生した投資に係る 純投資利益（損失）	5,658				(1,910)	3,748
純利益に含まれた（利益） 損失に関する組替調整	(1,494)				504	(990)
純利益から除外された OTTIの損失に関する組替 調整(2)	16				(5)	11
純未実現投資（利益）損失 のDAC、DSIおよびVOBA への影響		(296)			93	(203)
未実現純投資（利益）損失 の責任準備金および保険 契約者預り金勘定への影響			(54)		(9)	(63)
契約者配当金に係る未実現 純投資（利益）損失の影響				(178)	62	(116)
2016年12月31日現在残高	32,420	(1,056)	(1,136)	(2,980)	(9,234)	18,014
当期発生した投資に係る 純投資利益（損失）	5,216				(1,425)	3,791
純利益に含まれた（利益） 損失に関する組替調整	(1,544)				421	(1,123)
純利益から除外された OTTIの損失に関する組替 調整(2)	20				(5)	15
DAC、DSI、VOBAおよび 再保険回収見込み額に係る 未実現純投資利益（損失） の影響		(524)			191	(333)
未実現純投資（利益）損失 の責任準備金、保険契約者 預り金勘定および再保険 未払金への影響			(107)		25	(82)
契約者配当金に係る未実現 純投資（利益）損失の影響				(651)	190	(461)
2017年12月31日現在残高	36,112	(1,580)	(1,243)	(3,631)	(9,837)	19,821
当期発生した投資に係る 純投資利益（損失）	(10,838)				2,893	(7,945)
純利益に含まれた（利益） 損失に関する組替調整	(703)				303	(400)
純利益から除外された OTTIの損失に関する組替 調整(2)	2				(1)	1
DAC、DSI、VOBAおよび 再保険回収見込み額に係る 未実現純投資利益（損失） の影響		842			(263)	579
未実現純投資（利益）損失 の責任準備金、保険契約者 預り金勘定および再保険 未払金への影響			452		(186)	266
契約者配当金に係る未実現 純投資（利益）損失の影響				1,924	(874)	1,050
ASU 2016-01の適用による 累積効果	(2,042)			813	212	(1,017)
ASU 2018-02の適用による 累積効果					2,282	2,282
2018年12月31日現在残高	\$ 22,531	\$ (738)	\$ (791)	\$ (894)	\$ (5,471)	\$ 14,637

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジを含む。キャッシュ・フロー・ヘッジに関する情報は注記5を参照。

(2) 過去にOTTI損失がなかった有価証券に関し、利益として認識されなかったが、当期認識されたOTTI損失の部分に関連する「転出」を示す。

利益剰余金

利益剰余金は主に、当社が獲得した累積純利益であって、報告日現在において当社によって保持されているものを表す。他の固有の項目は、新しい会計基準の更新の適用を含むがこれに限られることなく、利益剰余金に影響を与える場合がある。任意の期間において、利益剰余金は純利益により増加し、純損失または配当の宣言により減少する場合がある。普通株式の配当の宣言および支払いは、ニュージャージー州会社法によって制限されている。それに従い、プルデンシャル・ファイナンシャルは、配当支払後に、(a)当社が通常の事業活動において期限を迎えた債務の返済が不可能となる、もしくは(b)当社の総資産が負債よりも少なくなる場合、普通株式の配当の支払いを禁止される。さらに、当社の発行済下位劣後債務の条件には、「配当ストッパー」条項が含まれており、下位劣後債務に対して払いが行われない場合、普通株式およびクラスB株式への配当の支払いを制限している。

上記の制限を除き、当社の利益剰余金の残高には、普通株式配当金支払いに対する制約がない。しかし、普通株式の配当は財政状況、経営成績、現金の必要性、将来予想、および、親会社であるプルデンシャル・ファイナンシャルが利用可能な現金などを含むその他の要因に左右される。プルデンシャル・ファイナンシャルが利用可能な資金の主な源泉は、子会社からの配当および資本の回収額、子会社からの借入、子会社からの事業貸付金の返済、現金および流動性の高い資産である。プルデンシャル・ファイナンシャルにおける主な資金の用途は、債務の元利支払い、営業費用の支払い、子会社への投融資、宣言した株主配当の支払い、および取締役会の承認により実施される場合は発行済普通株式の買戻しである。2018年12月31日現在、プルデンシャル・ファイナンシャルは、主に現金、短期投資、米国財務省証券、米国政府関係機関が発行した負債証券、および／または外国国債を含む高流動性資産（会社間流動性勘定で保有されている金額を除く）を5,548百万ドル保有している。

将来の普通株式配当の支払いに充当するためにプルデンシャル・ファイナンシャルが利用できる将来の現金は、受取配当金または子会社からの他の資金に依存している。その大半は、以下の注記でさらに説明する配当支払いおよび資金の他の移転に関する制限を含む包括的な規制の対象となる。

非支配持分

一部の子会社について、当社は子会社の支配持分を100%未満で保有しているが、U.S. GAAPに従い、その子会社の財務諸表を100%で連結しなければならない。非支配持分とは、当社に帰属しない連結子会社の株式持分の一部を表す。

保険子会社 - 配当金の支払に関する法定財務情報および制限

米国保険子会社 - 法定財務情報

当社の米国内の保険子会社は、事業所のある州の保険監督当局の規定した、または認可した法定会計実務に準拠して法定財務書類を作成することを求められている。法定会計実務は、主に、保険契約取得費用の発生時の費用化、異なる保険数理の仮定を利用した責任準備金の算出、投資および特定の資産の評価、ならびに異なる方式による税効果会計の処理に関してU.S. GAAPと異なる。

リスクベース資本（以下「RBC」）比率は、当社および保険規制当局がプルデンシャル・インシュアランスおよび当社の他の米国内の保険子会社の自己資本を評価する基本的な尺度である。RBCは、投資資産の種類および品質、保険会社の商品および負債に伴う保険関連リスク、金利リスクおよび一般的な事業リスクを考慮した規定の公式により、NAICが決定する。必要とされる法定資本金より少ない保険会社は、資本金が不足しているとみなされ、その不足水準により程度が変動する規制措置の対象となる。プルデンシャル・インシュアランスおよびプルデンシャル・アニュイティーズ・ライフ・アシュアランス・コーポレーション（以下「PALAC」）の両方について、当社は、2018年12月31日現在のRBCレシオが是正措置が取られる規制上の必要最低値よりも上回っており、財務力の目標水準の「AA」格より上回っている旨を報告することを見込んでいます。

以下の表は、示された期間において、当社の2大米国保険子会社に関する一定の法定財務情報を要約したものである。

日付現在または日付で終了する事業年度、百万ドル	プルデンシャル・インシュアランス			PALAC		
	2018年12月 31日現在	2017年12月 31日現在	2016年12月 31日現在	2018年12月 31日現在	2017年12月 31日現在	2016年12月 31日現在
法定当期純利益（損失）	\$ 1,324	\$ (217)	\$ 5,214	\$ (852)	\$ 3,911	\$ (2,018)
法定資本金および法定 剰余金	\$ 10,465	\$ 9,948	\$ 11,290	\$ 6,396	\$ 8,059	\$ 5,718

米国保険子会社 - 親持株会社であるプルデンシャル・ファイナンシャルへの配当金の支払制限

ニュージャージー州に拠点を置く保険子会社で、当社の主要な国内保険子会社でもあるプルデンシャル・インシュアランスに関して、ニュージャージー州保険法は、下記の特別配当の場合を除き、プルデンシャル・インシュアランスが支払う配当またはその他の分配金は、前年末において法定会計基準に基づいて算定された未処分剰余金から、未実現投資損益および資産の再評価を控除した金額からのみ支払うことができると規定している。2018年12月31日現在のプルデンシャル・インシュアランスの未処分剰余金から累積未実現投資利益に関して適用される調整を差し引いた計上額は8,067百万ドルであった。プルデンシャル・インシュアランスは、配当または分配を行う場合は、その意思をNJDOBIに事前通告しなければならない。また、配当と過去12ヵ月以内に支払われたその他の配当や分配金とを合算した額が、(i)直近の12月31日時点での法定資本金および法定剰余金の10%、または(ii)直近の12月31日に終了した12ヵ月間の実現投資損益を除く法定純事業利益のどちらか大きい方を超過する場合は、配当は「特別配当」とみなされ、NJDOBIからの事前承認が必要とされる。プルデンシャル・インシュアランスは、ニュージャージー州保険法に基づきNJDOBIによる事前承認なしに2019年は1,404百万ドルまで普通配当を支払うことを容認されている。

当社のその他の国内保険子会社の住所地となっている各州の配当規制法も類似しているが、完全にニュージャージー州法と同一というわけではない。当社のアリゾナ州に拠点を置く保険子会社であるPALACについて、アリゾナ州法上、配当と過去12ヵ月以内に支払われたその他の配当や分配金とを合算した額が、(i)直近の12月31日時点での法定資本金および法定剰余金の10%、または(ii)直近の12月31日に終了した12ヵ月間の実現投資損益を除く法定純事業利益のどちらか少ない方を超過する場合は、配当は「特別配当」とみなされ、アリゾナ州保険局からの事前承認が必要とされる。アリゾナ州法に基づき、PALACはアリゾナ州保険局の事前承認なく、2019年に普通配当を支払うことを許可されていない。

国際保険子会社 - 法定財務情報

当社の国際保険子会社は、現地の規制要件に従って財務書類を作成する。法定会計実務は、保険契約取得費用の発生時の費用化、異なる保険数理の仮定を利用した責任準備金の算出、さらに投資および特定の資産の評価、ならびに税効果会計の処理に関してU.S. GAAPと異なる。

日本国金融庁（以下「FSA」）は、日本の保険会社の自己資本を評価するためにソルベンシー・マージン比率を使用している。ソルベンシー・マージン比率は、ソルベンシー・マージン・リスク金額に対するソルベンシー・マージン自己資本の水準とみなされ、RBCと類似の方法で計算される。2018年12月31日現在、プルデンシャル生命保険株式会社（以下「プルデンシャル日本」）およびジブラルタ生命の両社は、是正措置が必要となる規制上の最低水準の3.5倍を超えるソルベンシー・マージン資本を保有している。

当社の国内および米国外のすべての保険子会社は、それぞれの規制上の最低要件を超える資本および剰余金の水準を有しており、それぞれ2018年および2017年12月31日現在のまたはそれぞれ2018年、2017年および2016年12月31日に終了した各年度の業績に関して、規定または許可されているがNAICまたは同等な規制機関が定めた実務と実質的に異なる実務を使用しているものはない。

国際保険子会社 - 親持株会社であるプルデンシャル・ファイナンシャルへの配当金の支払制限

当社の海外の保険事業は、各社が事業を行う管轄区における規制当局による配当制限の対象となっている。当社の最も重要な海外での保険子会社で日本に拠点を置く、プルデンシャル日本およびジブラルタ生命に関しては、日本の保険業法により、普通株式の配当は、契約者への配当支払いなど特定の準備金基準を満たした後、前年度の税引後法定利益の83%を上限として支払うことができる。法定利益剰余金が法定払込資本金の100%を超えている場合は、準備金基準を満たした後、前年度の税引後法定利益の100%を支払うことができる。これらの金額を超える配当およびその他の形式の資本分配には、FSAの事前承認を要する。加えて、プルデンシャル日本およびジブラルタ生命は、配当または分配を支払う意思を事前にFSAに通知しなければならない。プルデンシャル日本およびジブラルタ生命は、普通株式配当の支払いに加えて、プルデンシャル・ファイナンシャルまたは他の関連会社が保有する劣後負債または優先株式債務の返済、および関連した貸付、デリバティブ、再保険など他の方法を通じた資本の還元も行うことができる。

2018年12月31日に終了した事業年度において、プルデンシャル・ファイナンシャルは、国際保険子会社の国内における親会社であるプルデンシャル・インターナショナル・インシュランス・ホールディングスから2,062百万ドルを受領した。このすべては当社の日本事業の親会社であるPHJから受領したものである。この金額のうち、260百万ドルは2016年にPHJの子会社からPHJに送金され、その時点からPHJで維持されている。PHJは、2018年に、残りの1,802百万ドルをその子会社から普通株式の配当金として受領している。プルデンシャル日本およびジブラルタ生命両方の現在の規制上の決算期は2019年3月31日であり、その後にはFSAによる事前承認なしに支払いが容認される普通株式の配当金額が決定可能となる。

加えて、上記の制限を上限とする配当支払いは法律では事前に規制当局の承認は必要ではないが、実際には、当社は配当実施の前に通常は関連規制当局と配当の支払いについて検討する。また、当社の子会社による配当支払いはその取締役会による宣言を条件とし、市場条件およびその他の要因に影響されることもある。

19. 1株当たり利益

各年度12月31日に終了した事業年度のプルデンシャル・ファイナンシャルの連結利益に基づいた基本および希薄化後普通株式1株当たり利益の計算における分子と分母の調整は、次のとおりである。

	2018			2017			2016		
	利益	加重平均 株式数	1株当たり 利益	利益	加重平均 株式数	1株当たり 利益	利益	加重平均 株式数	1株当たり 利益
(単位：100万、株価を除く)									
1株当たり基本利益									
当期純利益（損失）	\$ 4,088			\$ 7,974			\$ 4,419		
減少：非支配株主持 分による利益（損 失）	14			111			51		
減少：権利未確定の 株式報酬に割り当て られた配当金および 未処分利益	48			95			50		
普通株式保有者のも のとなるプルデン シャル・ファイナン シャルに帰属する純 利益（損失）	<u>\$ 4,026</u>	<u>417.6</u>	<u>\$ 9.64</u>	<u>\$ 7,768</u>	<u>427.0</u>	<u>\$ 18.19</u>	<u>\$ 4,318</u>	<u>438.2</u>	<u>\$ 9.85</u>
希薄化証券および報 酬制度の効果									
増加：権利未確定の 株式報酬（基本）に 割り当てられた配当 金および未処分利益	\$ 48			\$ 95			\$ 50		
減少：権利未確定の 株式報酬（希薄化） に割り当てられた配 当金および未処分利 益	47			94			49		
ストック・オプション		1.5			2.1			1.8	
繰延および長期報酬 制度		1.2			1.1			0.9	
交換可能なサーブラ スノート	21	5.9		17	5.8		17	5.7	
希薄化後1株当たり利 益									
普通株式保有者のも のとなるプルデン シャル・ファイナン シャルに帰属する純 利益（損失）	<u>\$ 4,048</u>	<u>426.2</u>	<u>\$ 9.50</u>	<u>\$ 7,786</u>	<u>436.0</u>	<u>\$ 17.86</u>	<u>\$ 4,336</u>	<u>446.6</u>	<u>\$ 9.71</u>

失効させることのできない配当権利を含む未確定の株式報酬は、利益配当付きの証券であり、2種方式に従った1株当たり利益の計算に含まれる。この方法では、プルデンシャル・ファイナンシャルに帰属する利益は、株式報酬が第2種の株式であるかのように、普通株式と利益配当付きの証券に割り当てられる。普通株式保有者に純利益が発生する期間において、1株当たり利益の計算には、分子に利益配当付き証券に帰属する利益、および分母にこれらの証券の希薄化影響は含まれない。普通株式保有者に純損失が発生する場合、未処分利益は利益配当付き証券に割り当てられず、当社の損失を共有するものではないため、これら証券の希薄化影響は分母に含まれない。2018年、2017年および2016年12月31日に終了した事業年度に参加型受給権未確定株式報酬に配分された未分配利益は、適宜それぞれ4.9百万口、5.2百万口および5.1百万口の未行使期間加重報酬証券口数に基づいていた。

逆希薄効果があると考えられる繰延および長期の報酬制度に関連するストックオプションおよび株式は、希薄後1株当たり利益の計算から除外される。ストック・オプションは、自己株式方式の適用に基づく場合、あるいは普通株式保有者に純損失が発生する場合には、逆希薄化効果があると思なされる。繰延および長期報酬制度に関連する株式は、普通株式保有者に純損失が発生する場合には、逆希薄化効果があると思なされる。12月31日に終了した各事業年度において、逆希薄化効果を持つとみなされ、希薄化後1株当たり利益の計算から除外され、発行されている期間で加重されている、ストック・オプションならびに繰延報酬および長期の報酬制度に係る株式数は以下のとおりである。

	2018		2017		2016	
	1株 当たり権 利行使価 格		1株 当たり権 利行使価 格		1株 当たり権 利行使価 格	
	株式		株式		株式	
(単位：百万ドル、1株当たりの金額を除く、加重平均に基づく)						
自己株式方式の適用に基づく、 逆希薄化効果のあるストック・オプション	0.7	\$ 108.34	0.3	\$ 110.18	2.7	\$ 83.97
普通株式保有者における純損失の発生により、 逆希薄化効果のあるストック・オプション	0.0		0.0		0.0	
自己株式方式の適用に基づく、 逆希薄化効果のある株式	0.0		0.1		0.0	
普通株式保有者における純損失の発生により、 逆希薄化効果のある株式	0.0		0.0		0.0	
逆希薄化効果のあるストック・ オプションおよび株式の合計	0.7		0.4		2.7	

2009年9月、当社は、年利5.36%のサープラスノート500百万ドルを発行したが、これらは債券保有者のオプションで普通株式との交換が可能である。サープラスノートの当初交換比率は、サープラスノートの元本1,000ドルに対し普通株式10.1235株であった。これは、5.1百万株に相当し、普通株式の1株当たり当初交換価格は98.78ドルであった。この交換比率は、通常の希薄化防止調整の対象となり、毎年第4四半期に再評価される。2018年12月31日現在、交換比率はサープラスノートの額面1,000ドル当たり普通株式12.1719株に等しい。これは、6.09百万株に相当し、普通株式の1株当たり交換価格は82.16ドルであった。転換仮定方式を使った希薄化後1株当たり利益の計算において、仮定交換比率を前提に発行され、残存期間で加重される権利株は分母に加えられ、希薄効果が全体に及ぶ場合は、関連する税引後支払利息は分子から除外される。

20. 株式に基づく支払

オムニバス・インセンティブ・プラン

プルデンシャル・ファイナンシャル・インクのオムニバス・インセンティブ・プランは、ストック・オプション、ストック・アプリシエーション・ライト、制限付株式、制限付株式ユニット、株式決済業績連動型株式および現金決済業績連動型ユニットを含む、株式に基づく報酬を提供している。一般的に、配当基準日において配当金同等物が発行済制限付株式および制限付株式ユニットに付与される。配当金同等物は、通常配当基準日において発行済の目標業績連動型株式およびユニットに対して引当計上される。これらの配当金同等物は、株式およびユニットの目標付与数を上限として、制限が解除された業績連動型株式およびユニットに対してのみ支払われる。一般的に、所要勤務期間が権利確定期間とされる。2018年12月31日現在、オムニバス・プランの下で付与可能な株式数として20,625,484株が承認されている。

報酬費用

従業員に付与された制限付株式ユニット、業績連動型株式および業績連動型ユニットの報酬費用は、付与日における原資産である普通株式の株価によって測定される。

従業員ストック・オプションの報酬費用は、付与日において見積もられた公正価値に基づく。それぞれのストック・オプション報奨の公正価値は、従業員に発行されたストック・オプションの付与日時点で二項オプション価格モデルを使用して見積もられる。二項オプション評価モデルで使用された付与日時点の仮定の加重平均は次のとおりである。

	2018	2017	2016
予想ボラティリティ	35.39%	35.29%	38.36%
予想配当利回り	2.88%	2.84%	3.92%
予想期間	5.49年	5.60年	5.61年
リスク・フリー金利	2.64%	2.06%	1.25%

予想ボラティリティは、当社普通株式の過去のボラティリティ実績および当社普通株式の上場オプションのインプライド・ボラティリティに基づいている。当社は、評価モデルにおけるオプションの行使および従業員の退職の見積りには、過去のデータおよび将来の行使パターンの予測を使用している。付与されたオプションの予想期間は、

付与されたオプションが未行使として残っていると予想される期間を表している。オプションの予想期間に対応する期間のリスク・フリー金利は、付与時点で実勢の米国財務省証券のイールドカーブに基づいている。

次の表は、12月31日に終了した各事業年度に、ストック・オプション、制限付株式ユニット、業績連動型株式および業績連動型ユニットについて認識された報酬費用および関連する法人所得税ベネフィットを要約したものである。

	2018		2017		2016	
	認識された 報酬費用合計	法人 所得税 ベネフィッ ト	認識された 報酬費用合計	法人 所得税 ベネフィッ ト	認識された 報酬費用合計	法人 所得税 ベネフィッ ト
(単位：百万ドル)						
従業員ストック・オプション	\$ 13	\$ 3	\$ 12	\$ 5	\$ 19	\$ 7
従業員制限付株式ユニット	139	32	142	51	126	47
従業員業績連動型株式および業績連動型ユニット	3	1	109	41	57	21
合計	<u>\$ 155</u>	<u>\$ 36</u>	<u>\$ 263</u>	<u>\$ 97</u>	<u>\$ 202</u>	<u>\$ 75</u>

2018年、2017年および2016年12月31日に終了した事業年度に、繰延取得費用に資産計上された株式に基づく報酬制度に係る報酬費用は、僅少であった。

ストック・オプション

付与された各ストック・オプションの行使価格は、付与日時点の当社普通株式の公正価値であり、最長期間は10年である。一般的に、付与されたオプションの3分の1は翌3年間でその権利が確定する。

当社のストック・オプションの付与の状況は、以下に要約される。

	従業員ストック・オプション	
	株式	加重平均行使価格
2017年12月31日現在未行使残高	4,729,402	\$ 67.38
付与分	447,986	104.42
行使分	(565,806)	57.91
権利喪失分	(23,197)	91.73
期限到来分	(4,141)	83.70
2018年12月31日現在未行使残高	<u>4,584,244</u>	\$ 72.03
2018年12月31日現在行使可能分	<u>3,496,493</u>	\$ 65.96

2018年、2017年および2016年12月31日に終了した事業年度に付与された従業員ストック・オプションの付与日現在の加重平均公正価値は、それぞれ27.11ドル、27.91ドルおよび14.81ドルであった。

2018年、2017年および2016年12月31日に終了した事業年度に行使された従業員ストック・オプションの本源的価値（すなわち、株式の市場価格からオプションの行使価格を差し引いた額）は、それぞれ28百万ドル、109百万ドルおよび120百万ドルであった。

2018年12月31日現在の、ストック・オプションの未行使残高および行使可能分の加重平均残存契約期間および本源的価値合計は、次のとおりである。

	2018年12月31日現在	
	従業員ストック・オプション	
	加重平均残存 契約期間	本源的価値 合計
	(単位：年)	(単位：百万 ドル)
株式残高	4.93	\$ 66
行使可能分	4.24	\$ 59

制限付株式ユニット、業績連動型株式報奨および業績連動型ユニット報奨

制限付株式ユニットとは、一定期間の終了時に当社の普通株式を受け取る非拋出型の無保証の権利で、一定期間の譲渡制限および権利喪失条項が付されている。通常、譲渡制限は付与日から3年後に失効する。業績連動型株式および業績連動型ユニットは、当社普通株式で表される報奨である。ユニット数は、業績測定期間にわたって決定され、当社の特定の業績目標の達成に基づいて調整される場合がある。業績連動型株式報奨は、当社普通株式で支払われる。業績連動型ユニット報奨は、現金で支払われる。

当社の制限付株式ユニット、業績連動型株式報奨および業績連動型ユニット報奨の要約は次のとおりである。

	制限付株式 ユニット	加重平均付与日 公正価値	業績連動型株 式報奨および 業績連動型ユ ニット報奨(1)	加重平均付与日 公正価値
2017年12月31日現在制限対象分(2)	5,142,041	\$ 82.00	1,820,332	\$ 114.98
付与分(2)	1,416,097	106.32	592,462	81.55
権利喪失分	(150,965)	94.14	(48,832)	98.06
業績調整(3)			56,221	106.89
制限解除分	(1,646,259)	78.41	(611,108)	106.89
2018年12月31日現在制限対象分(2)	4,760,914	\$ 90.09	1,809,075	\$ 81.55

- (1) 業績連動型株式報奨および業績連動型ユニット報奨は、その時点までの付与対象、権利喪失による減少および制限解除を反映している。各業績測定期間末時点で実際に付与されるユニット数は、付与対象ユニット数の0%から125%の範囲内であり、明記された目標との相対における報告された当社の業績の測定値に基づく。2018年に経営上層部に付与された業績連動型報奨には、多様性に関連して明記された目標および業績を+/- 10%で修正算入することが含まれる。
- (2) 業績連動型株式報奨および業績連動型ユニット報奨については、付与日と権利確定日は同一である。この付与の特徴は、報奨の重要な条件について、付与分の権利が確定するまで従業員と雇用者の間で共通の理解に達していないことである。したがって、2018年12月31日現在および2017年12月31日現在の付与日加重平均公正価値は、これらのそれぞれの時点でのプルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式の終値である。
- (3) 付与対象ユニット数と、当社の業績目標達成度に基づいて実際に付与されたユニット数の差異を表す。

2018年、2017年および2016年12月31日に終了した事業年度において制限が解除された制限付株式ユニット、業績連動型株式および業績連動型ユニットの公正価値は、それぞれ238百万ドル、196百万ドル、および128百万ドルであった。

2018年、2017年および2016年12月31日に終了した事業年度に付与された制限付株式ユニットの付与日現在の加重平均公正価値は、それぞれ106.32ドル、110.39ドルおよび64.12ドルであった。2018年、2017年および2016年12月31日に終了した事業年度に付与された業績連動型株式および業績連動型ユニットの付与日現在の加重平均公正価値は、それぞれ81.55ドル、114.98ドルおよび104.06ドルであった。

未認識報酬費用

2018年12月31日現在、ストック・オプションについての未認識報酬費用は2百万ドルであり、その加重平均認識期間は1.58年であった。制限付株式ユニット、業績連動型株式および業績連動型ユニットについての2018年12月31日現在の未認識報酬費用は137百万ドルであり、その加重平均認識期間は1.66年であった。

実現した法人所得税ベネフィット

2018年、2017年および2016年12月31日に終了した事業年度における、ストック・オプションの権利行使に伴い実現した法人所得税ベネフィットは、それぞれ7百万ドル、39百万ドルおよび41百万ドルであった。

2018年、2017年および2016年12月31日に終了した事業年度における、制限付株式ユニット、業績連動型株式および業績連動型ユニットの付与確定に伴い実現した法人所得税ベネフィットは、それぞれ49百万ドル、70百万ドルおよび46百万ドルであった。

報奨の決済

当社の方針は、ストック・オプションの行使、制限付株式ユニットおよび業績連動型株式の制限解除の場合、自己株式に保有されている普通株式から株式を発行することである。当社は、業績連動型ユニットを現金で決済している。2018年、2017年および2016年12月31日に終了した事業年度に業績連動型ユニットの決済に使用された現金額は、それぞれ29百万ドル、27百万ドルおよび18百万ドルであった。

21. セグメント情報

セグメント

当社には5つの事業部門の下での7つの報告セグメントと、全社およびその他の業務が存在する。

PGIM部門 PGIM部門は、PGIMセグメントで構成されている。同セグメントは上場および非上場の固定金利商品、上場株式および不動産、商業モーゲージ組成およびサービシング、ミューチュアル・ファンド、機関投資家、非上場、サブ顧問サービスの顧客（ミューチュアル・ファンドを含む）に対するその他の個人投資家向けサービス、保険会社の分離勘定、政府系事業体、当社の一般勘定に関連した広範にわたる資産管理・顧問サービスを提供している。

米国ワークプレイス・ソリューション部門 米国ワークプレイス・ソリューション部門は退職金と団体保険のセグメントで構成される。退職金セグメントは、上場、非上場、非営利セクターの退職金制度スポンサーに対して、退職金投資商品および利息商品ならびにサービスを広範囲で提供している。団体保険セグメントは、従業員、各種制度、およびアフィニティ・グループ（類縁団体）用として、主に法人顧客向けに、米国内で多岐にわたる団体生命保険、長期および短期団体障害保険、ならびに企業、銀行および信託が所有する形の団体生命保険を提供している。

米国個人ソリューション部門米国個人ソリューション部門は、個人年金保険と個人生命保険のセグメントで構成される。個人年金保険セグメントは、主に米国のマス富裕市場および富裕市場向けに個人変額年金保険商品および個人定額年金保険商品を開発・販売している。個人生命保険セグメントは主に米国のマス中流市場、マス富裕市場、および富裕市場向けに個人変額生命保険、定期生命保険、およびユニバーサル生命保険を開発・販売している。

国際保険部門。国際保険部門は、個人生命保険、退職金向け商品、および関連商品を、日本、韓国、その他外国のマス富裕市場や富裕市場向けに開発し、ライフ・プランナーの活動を通じて販売する国際保険セグメントで構成されている。さらに日本およびさまざまな外国における当社の合併事業の幅広い中所得者市場およびマス富裕市場向けに、ジブラルタ生命事業の独自の販路であるライフ・コンサルタント、および銀行、独立系代理店などの他の販路を通じて、類似商品を提供している。

クローズド・ブロック部門クローズド・ブロック部門は、特定の配当付保険および年金商品の保有契約、これらの商品に関連する保険金・給付金、費用および契約者配当金の支払に用いられる対応資産ならび特定の関連する資産および負債を含んでいる。株式会社化に伴い、当社はこれらの配当付商品の販売を打ち切った。クローズド・ブロック部門は、当社の全社およびその他の業務に含まれる撤退事業およびラン・オフ事業とは別途に報告される撤退事業として会計処理される。クローズド・ブロックの詳細は注記14を参照のこと。

全社およびその他の業務全社およびその他の業務には、事業セグメントに割り当てられなかった全社項目および取組み、撤退事業、ならびにラン・オフ事業が含まれる。全社業務は、主に以下のもので構成される。(1)どの事業セグメントにも配分されていない資本、(2)事業セグメントに配分されていない投資（デット・ファイナンスで資金調達した投資ポートフォリオを含む）、ならびに事業セグメントが資金を提供した税額控除対象の投資およびその他の節税投資、(3)当社の資本要件を満たすために用いられている、または用いられる予定の資本債務および関連する支払利息、(4)事業セグメントに配分した後の残りの当社の適格年金、非適格年金およびその他の従業員福利厚生制度、(5)事業セグメントに配分した後の残りの全社レベルの活動（コーポレート・ガバナンス、企業広告、フィランソロピー活動、繰延報酬、特定の偶発事項および当局の監督強化に関連する費用を含む）、(6)株式会社化以前の保険契約者に関する特定の留保債務、(7)中国の生命保険会社合併事業および資産運用会社合併事業、(8)当社の資本保護の枠組み、(9)国際保険セグメントにおける米ドル建て以外の特定の利益のヘッジに使用される外貨建利益のヘッジ・プログラム、(10)特定の米ドル以外の通貨建ての利益を固定為替レートで換算する退職金セグメントおよび投資運用セグメントとの間での社内取決めの影響、および(11)連結決算目的での連結会社間取引の消去を含むセグメント間取引。

セグメントの会計方針。セグメントの会計方針は、注記2と同一である。各セグメントの業績には、各セグメントのリスク対応に必要と経営陣が判断した水準で設定した帰属資本にかかる収益も算入される。特定のセグメントに具体的に帰属させることができる営業費用は、発生時に当該セグメントに配分される。セグメントの収益獲得に伴い発生したものの、特定のセグメントに帰属させることができない営業費用は、通常、セグメントの過去の一般管理費の割合に応じて配分される。

新しく公表された会計基準の採用に関連する情報は、注記2を参照のこと。過年度におけるセグメント別業績は、これらの項目について、当年度の表示に合わせて適宜修正されている。

調整後営業利益

当社は、各セグメントの業績を「調整後営業利益」を使って分析する。調整後営業利益は、U.S.GAAPに準拠して算定された「法人所得税・運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）」または「当期純利益（損失）」と一致するものではないが、当社の最高経営意思決定者がセグメントの実績を評価し、経営資源を配分するために当社が用いるセグメントの損益の指標で、当局の指針とも整合しており、下記のセグメント業績の指標でもある。調整後営業利益は、次に詳述する項目に関して各セグメントの「法人所得税・運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）」を調整し、算出される。

- ・ 実現投資利益（損失）、純額ならびに関連調整額および費用
- ・ 経験料率契約者保険負債および資産価値の変動による経験料率契約者保険負債の変動に対応する資産の純投資利益（損失）
- ・ 撤退およびラン・オフ事業
- ・ 運営合弁事業利益持分および被支配株主持分利益

これらの科目は、経営成績全体を理解するために重要である。調整後営業利益は、U.S. GAAPに基づいて判断される収益に代るものではなく、調整後営業利益についての当社の定義は、他の企業が使用するものとは異なる可能性がある。しかしながら、当社としては、経営目的で測定した「調整後営業利益」の表示により、継続事業の業績と事業の本来の収益性の要素を明確にすることで、業績の理解に役立つと考えている。

注記1で説明したように、2016年度に当社は特定の当期以外の修正を計上した。これらの修正の結果、2016年12月31日に終了した事業年度の税引前調整後営業利益は114百万ドル減少したが、これは主に個人生命保険セグメントにおける純減少153百万ドルで構成されていた。経営陣はこの修正を個別および総額の両方で評価し、過去に報告されたいずれの四半期または年次財務書類にとっても、重要性はないと結論した。

2018年度第1四半期から、ASU 2016-01（注記2を参照）の適用の結果、持分証券の公正価値の変動は純利益に含まれるが、調整後営業利益からは除外される。公正価値のこのような変動は、次の表の「実現投資利益（損失）、関連する調整後の純額」の照合科目における関連調整に分類される。

実現投資利益（損失）、純額ならびに関連費用および調整額

実現投資利益（損失）、純額

調整後営業利益は、以下に記載する特定の項目を除き、「実現投資利益（損失）、純額」を除外している。調整後営業利益から除外される重要な項目には、減損と有価証券の売却による信用関連の利益（損失）が含まれるが、その発生時期は市場の信用サイクルによって大きく左右され、金額は会計期間によって大きく異なる。また、有価証券の売却による金利関連の利益（損失）は当社の裁量によるところが大きく、市場機会に加え税務および資金の状況に影響される。加えて、通常、組込デリバティブを含む商品およびこれらの商品のリスクに関連した負債管理プログラムの一部である関連デリバティブ・ポートフォリオからの実現投資利益（損失）は、調整後利益からは除外される。しかし、ヘッジ・プログラムの有効性は、時間とともに最終的には調整後営業利益に反映される。当社の事業本来の収益性の傾向は、変動するこうした取引の影響を取り除くことによって、より明確に識別できる。

次の表は、調整後営業利益に含まれ、そしてその結果、調整後営業利益算出上「実現投資利益（損失）、純額」の調整として反映される「実現投資利益（損失）、純額」の重要な構成要素を示している。

	12月31日に終了した事業年度		
	2018	2017	2016
	(単位：百万ドル)		
以下に係る利益（損失）、純額(1)：			
外貨建収益のヘッジの解約	\$ (15)	\$ (15)	\$ 39
当該期間の利回り調整	\$ 367	\$ 434	\$ 466
利益の主要な源泉	\$ 219	\$ (8)	\$ 74

(1) 上表の項目に加えて、「実現投資利益（損失）、純額ならびに関連費用および調整額」には、撤退事業およびラン・オフ事業関連の「実現投資利益（損失）、純額」を反映するための調整が含まれている。以下の「その他の撤退およびラン・オフ事業」の説明を参照。

外貨建収益のヘッジの解約。 上表で示された金額は、特定の年度（四半期を含む）におけるすべての国での米ドル建て以外の利益を固定の為替レートで換算する、全社およびその他の業務と国際保険セグメントの間の内部取決めの影響を反映している。当該固定の為替レートは為替ヘッジ・プログラムに従って決定され、不利な為替レートの変動によりセグメントの収益の米国ドル換算額が減少するリスクを軽減するよう設定されている。このプログラムに従い、全社およびその他の業務は、ヘッジ対象通貨による予想収益に対するネット・エクスポージャーを売却し、特定の為替レートで米ドルに交換する為替先渡契約を第三者との間で締結することができる。これらの契約の満期日は、米ドル建て以外の特定の収益の発生が予想される将来の期間に対応している。これらの契約はU.S.GAAP上ではヘッジ会計として認められないため、契約から生じる損益は「実現投資利益（損失）、純額」に計上される。収益の発生が予想される期と同じ時期に契約が解約される場合、その結果生じるプラスの、あるいはマイナスのキャッシュ・フローによる影響額は調整後営業利益に含まれる。

当該期間の利回り調整。 当社は、金利スワップ、通貨スワップ、ならびにその他のデリバティブを利用して、資産と負債のミスマッチ（デュレーション・ミスマッチを含む）から生じる金利および為替レートに対するエクスポージャーを管理している。ヘッジ会計が認められないデリバティブ契約については、他のデリバティブの関連する利回り調整と同様に定期的スワップ決済額は、原商品のヘッジ後利回りを反映するために「実現投資利益（損失）、純額」として計上され、調整後営業利益に算入される。特定の状況下においては、これらのデリバティブ契約が最終満期前に解約または相殺された場合、その結果発生する実現損益は、調整後営業利益が原商品のヘッジ後利回りを反映するよう、一般に当該デリバティブまたはその原商品の予想期間とほぼ同じ期間にわたって、調整後営業利益で認識される。上表に示された金額には、最終満期前に解約または相殺されたデリバティブ契約に係る利益（損失）が、2018年、2017年および2016年にそれぞれ19百万ドル、53百万ドルおよび49百万ドル含まれている。2018年12月31日現在、主に国際保険セグメントで最終満期前に解約または相殺された特定のデリバティブ契約に関連して、純額で212百万ドルの利益が繰り延べられている。上表に示された金額には、また、合成保証付投資契約（GIC）に係る手数料が、2018年、2017年および2016年にそれぞれ146百万ドル、159百万ドルおよび158百万ドル含まれている。合成GICは、U.S.GAAPの下ではデリバティブとして会計処理され、したがってこれらの手数料は「実現投資利益（損失）、純額」に計上される。合成保証付投資契約（GIC）の詳細については、注記5を参照。

利益の主要な源泉。当社のPGIMセグメントを筆頭に、当社では実現投資利益（損失）が当該業務の主要収益源であるため調整後営業利益に算入される業務活動を行っている。例えば、PGIMセグメントの戦略的投資業務では、他の投資家への販売または他の投資家とのシンジケート結成のため、あるいは当社運用のファンドまたは仕組商品の募集販売またはこれらへの共同投資を行うため、投資を行っている。これらの戦略的投資の売却に伴う実現投資利益（損失）およびデリバティブの損益の大半は、この業務の主な活動であるため、調整後営業利益に算入される。また、当社の商業モーゲージ業務で組成した貸付、ならびに関連するデリバティブの損益および留保したモーゲージ債権回収権に伴う実現投資利益（損失）も、この業務の主な活動であるため、調整後営業利益に算入される。

実現投資利益（損失）、純額関連調整額

次の表は、調整後営業利益から除外され、調整後営業利益算出上「実現投資利益（損失）、純額」の調整項目として反映されている他の特定の項目を表示している。

	12月31日に終了した事業年度		
	2018	2017	2016
(単位：百万ドル)			
以下に係る利益（損失）、純額：			
純利益を通じて公正価値で計上される投資	\$ (417)	\$ 184	\$ (95)
外国為替レートの変動	\$ (289)	\$ (135)	\$ (154)
その他の項目	\$ (41)	\$ (20)	\$ (18)

純利益を通じて公正価値で計上される投資当社は、一般勘定ポートフォリオに公正価値で計上されている一定の投資がある。公正価値の変動は「その他収益（損失）」で報告されている。これには、例えば持分証券および売買目的の固定証券に対する当社の投資が含まれる。安定的に運用されるその他の投資に関する実現投資利益（損失）を除外すると同様に、これらの投資の純損益は調整後営業利益から除外される。

外国為替レートの変動。当社には、U.S.GAAPに準拠すると、期中の外国為替の変動に伴う価値の変動を含め、価値の変動が「その他収益（損失）」に計上される特定の資産および負債がある。これらの資産および負債における外貨エクスポージャーが経済的にヘッジされている限り、あるいは海外子会社に関する当社の資金調達戦略の一環とみなされる限り、「その他収益（損失）」に算入される価値の変動は、調整後営業利益から除外される。この保険負債は、売却可能として指定されている重要な部分を含め、対応する通貨建ての投資によって裏付けられている。これらの円以外の通貨建ての資産および負債は経済的にヘッジされているが、U.S.GAAPに従い、売却可能投資の未実現利益（損失）は、外国為替レートの変動から生じた損益を含め、AOCIとして計上され、一方で円以外の通貨建ての負債は外国為替レートの変動に関して再測定され、関連する評価額の変動は「その他収益（損失）」として損益に計上される。このU.S.GAAPに基づいた損益に反映されている非経済要因によるボラティリティにより、「その他収益（損失）」に計上された評価額の変動は、調整後営業利益から除かれる。

その他の項目。前述の類似した調整と同様に、他の特定の項目も調整後営業利益から除外される。

実現投資利益（損失）に関連する費用、純額

実現投資利益（損失）の関連費用もまた、調整後営業利益から除外されるが、これには以下の項目が含まれる。

- ・ DAC、VOBA、未経過収益準備金および一部の商品のDSIの償却費の実現投資利益（損失）、純額に関連した部分
- ・ 一定の実現投資利益（損失）が契約者に戻し入れられる特定の生命保険に関する契約者配当金および保険契約者預り金勘定への利息振替、ならびに実現投資利益（損失）、純額の影響を受ける特定の保険契約についての責任準備金繰入
- ・ 契約者による当社の年金商品の解約時に受払いした市場価額調整。これらの市場価額調整は投資先資産の売却時に発生する実現投資損益の純額の影響を軽減する。

経験料率契約者保険負債および資産価値の変動による経験料率契約者保険負債の変動に対応する資産の投資利益（損失）

退職金および国際保険のセグメントに含まれている特定の商品は、これらの商品に関連する運用成績が最終的に契約者に帰属すると予測される点において、経験料率商品である。これらの経験料率商品に対応する投資の大部分は、公正価値で計上され、実現および未実現の利益（損失）は「その他収益（損失）」に計上される。程度は少ないものの、デリバティブならびに商業モーゲージおよびその他貸付も、これらの経験料率商品に対応している。かかるデリバティブは公正価値で計上され、実現および未実現の利益（損失）は「実現投資利益（損失）、純額」に計上される。商業モーゲージおよびその他貸付は未返済元本額から未償却ディスカウントおよび貸倒引当金を控除した額で計上され、商業モーゲージおよびその他貸付の売却利益（損失）および評価性引当金変動額は、「実現投資利益（損失）、純額」に計上される。

調整後営業利益からは、経験料率契約者保険負債に対応する資産、関連するデリバティブ、商業モーゲージ、その他のローンに係る投資利益（損失）純額が除外される。この取扱いは、安定的に運用される保険負債に対応するその他の投資の実現投資利益（損失）を除外することと同様である。さらに、当社は投資の実現投資利益（損失）に係る費用の従来取り扱いと一貫性を持たせるため、経験料率保険契約に対応した投資プールの資産価値の変化（商業モーゲージおよびその他貸付の公正価値の変動を含む）による契約者負債の変動を調整後営業利益から除外し、「契約者預り金勘定への利息振替」に含めている。結果として、これらの商品の調整後営業利益には、経験料率契約より得る純報酬収益と金利スプレッドのみが含まれ、最終的に保険契約者に帰属する見込みの投資プールの実現損益および未実現損益（公正価値変動）は除外される。

撤退およびラン・オフ事業

U. S.GAAP に準拠すると「非継続事業」として会計処理することが認められない、縮小中の事業を含む既に売却・終了したあるいは売却・終了予定である撤退事業およびラン・オフ事業の損益に寄与した額は、調整後営業利益から除外されている。これは、撤退事業およびラン・オフ事業の業績は、当社の継続事業の業績を理解するためには不適当とみなされるためである。

クローズド・ブロック・セグメントで構成されるクローズド・ブロック部門は撤退事業として会計処理されている。これは同部門が主として当社が2001年の株式会社化の時点で販売を取りやめた特定の配当付保険および年金商品で構成されるためである。クローズド・ブロックの詳細については注記14を参照のこと。

運営合弁事業損益に対する持ち分および被支配株主持分利益

運営合弁事業損益に対する税引前持分は、主要収益源であるため、調整後営業利益に算入される。これらの収益は、当社の連結損益計算書においては、U.S.GAAPに準拠し、税引後ベースで別項目として表示される。

非支配持分に帰属する利益も調整後営業利益から除外される。非支配持分に帰属する利益は、少数投資家の持分に対応する連結会社の利益部分で、当社の連結損益計算書においては、U.S.GAAPに準拠し、別項目として表示される。

調整後営業利益および純利益（損失）の照合

次の表は、税引前調整後営業利益と、法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益とを調整している。

	12月31日に終了した事業年度		
	2018	2017	2016
(単位：百万ドル)			
セグメント別、法人所得税控除前の調整後営業利益			
PGIM	\$ 959	\$ 979	\$ 787
PGIM部門合計(1)	959	979	787
退職金	1,049	1,244	1,012
団体保険	229	253	220
米国ワークプレイス・ソリューション部門合計(1)	1,278	1,497	1,232
個人年金保険	1,925	2,198	1,765
個人生命保険	223	(191)	79
米国個人ソリューション部門合計(1)	2,148	2,007	1,844
国際保険	3,266	3,198	3,117
国際保険部門合計	3,266	3,198	3,117
全社およびその他の業務	(1,283)	(1,437)	(1,581)
全社およびその他の業務合計	(1,283)	(1,437)	(1,581)
セグメント別、法人所得税控除前の調整後営業利益の合計	6,368	6,244	5,399
調整項目：			
実現投資利益（損失）、関連する調整後の純額	619	(602)	989
実現投資利益（損失）に関連する費用、純額	(316)	544	(466)
経験料率契約者保険負債に対応する資産に係る投資利益（損失）、純額	(863)	336	(17)
資産価値の変動による経験料率契約者保険負債の変動	710	(151)	21
撤退およびラン・オフ事業：			
クローズド・ブロック部門	(62)	45	(132)
その他の撤退およびラン・オフ事業	(1,535)	38	(84)
運営合弁事業損益に対する持ち分および被支配株主持分利益	(87)	33	(5)
連結ベース、法人所得税控除前の収益（損失）および運営合弁事業損益に対する持ち分	\$ 4,834	\$ 6,487	\$ 5,705

(1) 2016年度の部門小計は、2017年に導入された当社の新組織構造に一致したベースで表示されている。個々のセグメント別業績と連結ベースの合計は変わっていない。

個人年金保険セグメントの業績は、個人年金保険事業が単独事業であるかのようにDACを反映している。この方針に従って資産計上されたセグメント間費用の削除は、全社およびその他の業務における連結調整に含まれる。

一部財務情報の照合

以下の表は当社の報告セグメントの一定の財務情報を示したものである。

	12月31日現在	
	2018	2017
(単位：百万ドル)		
資産合計：		
PGIM	\$ 47,690	\$ 49,944
PGIM部門合計	47,690	49,944
退職金	175,525	183,629
団体保険	41,727	41,575
米国ワークプレイス・ソリューション部門合計	217,252	225,204
個人年金保険	167,899	183,666
個人生命保険	83,739	83,985
米国個人ソリューション部門合計	251,638	267,651
国際保険	222,633	211,647
国際保険部門合計	222,633	211,647
全社およびその他の業務	16,826	14,556
全社およびその他の業務合計	16,826	14,556
クローズド・ブロック	59,039	63,134
クローズド・ブロック部門合計	59,039	63,134
連結財政状態計算書における合計	\$ 815,078	\$ 832,136

2018年12月31日に終了した事業年度

	収益	純投資 利益	契約者 保険金・ 給付金	契約者預り金勘 定への付与利息	契約者 配当金	支払 利息	DAC償却費
(単位：百万ドル)							
PGIM	\$ 3,294	\$ 73	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 40	\$ 8
PGIM部門合計	3,294	73	0	0	0	40	8
退職金	16,825	4,377	13,215	1,430	0	35	33
団体保険	5,685	616	4,241	282	0	2	5
米国ワークプレ イス・ソリュー ション部門合計	22,510	4,993	17,456	1,712	0	37	38
個人年金保険	4,966	694	370	335	0	67	511
個人生命保険	5,831	2,033	2,489	766	37	714	368
米国個人ソ リューション部 門合計	10,797	2,727	2,859	1,101	37	781	879
国際保険	22,234	5,245	14,009	907	62	21	1,233
国際保険部門合 計	22,234	5,245	14,009	907	62	21	1,233
全社およびその他の 業務	(705)	452	(12)	0	0	535	(44)
全社およびその 他の業務合計	(705)	452	(12)	0	0	535	(44)
合計	58,130	13,490	34,312	3,720	99	1,414	2,114
照合科目：							
実現投資利益（損 失）、関連する調整 後の純額	619	(41)	0	0	0	0	0
実現投資利益（損 失）に関連する費 用、純額	(274)	0	(75)	40	0	0	118
経験料率契約者保険 負債に対応する資産 に係る投資利益（損 失）、純額	(863)	0	0	0	0	0	0
資産価値の変動に伴う 経験料率契約者負債の 変動	0	0	0	(710)	0	0	0
撤退およびラン・オ フ事業：							
クローズド・ブロッ ク部門	4,678	2,288	2,972	132	1,236	2	35
その他の撤退および ラン・オフ事業	805	439	2,195	14	1	4	6
運営合併事業損益に 対する持ち分および 被支配株主持分利益	(103)	0	0	0	0	0	0
連結損益計算書における合 計	\$ 62,992	\$ 16,176	\$ 39,404	\$ 3,196	\$ 1,336	\$ 1,420	\$ 2,273

2017年12月31日に終了した事業年度

	収益	純投資利益	契約者 保険金・ 給付金	契約者預り金勘 定への付与利息	契約者 配当金	支払 利息	DAC償却費
(単位：百万ドル)							
PGIM	\$ 3,355	\$ 170	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 27	\$ 11
PGIM合計	3,355	170	0	0	0	27	11
退職金	13,843	4,482	10,035	1,507	0	26	26
団体保険	5,471	637	4,073	274	0	5	14
米国ワークプレ イス・ソリューション部門合計	19,314	5,119	14,108	1,781	0	31	40
個人年金保険	5,110	742	318	330	0	70	464
個人生命保険	4,974	1,948	2,100	719	36	648	483
米国個人ソ リューション部 門合計	10,084	2,690	2,418	1,049	36	718	947
国際保険	21,560	5,027	13,440	899	48	13	1,138
国際保険部門合 計	21,560	5,027	13,440	899	48	13	1,138
全社およびその他の 業務	(667)	493	21	0	0	533	(43)
全社およびその 他の業務合計	(667)	493	21	0	0	533	(43)
合計	53,646	13,499	29,987	3,729	84	1,322	2,093
照合科目：							
実現投資利益（損 失）、関連する調整 後の純額	(602)	(38)	0	0	0	0	0
実現投資利益（損 失）に関連する費 用、純額	(215)	0	(69)	(191)	0	0	(550)
経験料率契約者保険 負債に対応する資産 に係る投資利益（損 失）、純額	336	0	0	0	0	0	0
資産価値の変動に伴 う経験料率契約者負 債の変動	0	0	0	151	0	0	0
撤退およびラン・オ フ事業：							
クローズド・ブ ロック部門	5,826	2,653	3,219	133	2,007	1	37
その他の撤退およ びラン・オフ事業	775	321	657	0	0	4	0
運営合弁事業損益に 対する持ち分および 被支配株主持分利益	(77)	0	0	0	0	0	0
連結損益計算書における合 計	\$ 59,689	\$ 16,435	\$ 33,794	\$ 3,822	\$ 2,091	\$ 1,327	\$ 1,580

2016年12月31日に終了した事業年度

	収益	純投資 利益	契約者 保険金・ 給付金	契約者預り金勘 定への付与利息	契約者 配当金	支払 利息	DAC償却費
(単位：百万ドル)							
PGIM	\$ 2,961	\$ 80	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 15	\$ 15
PGIM部門合計(1)	2,961	80	0	0	0	15	15
退職金	12,876	4,263	9,328	1,473	0	19	33
団体保険	5,343	608	4,032	263	0	5	6
米国ワークプレ イス・ソリューション部門合計 (1)	18,219	4,871	13,360	1,736	0	24	39
個人年金保険	4,666	698	306	362	0	71	484
個人生命保険	5,355	1,822	2,750	680	35	583	115
米国個人ソ リューション部 門合計(1)	10,021	2,520	3,056	1,042	35	654	599
国際保険	21,009	4,759	13,183	920	49	8	1,068
国際保険部門合 計	21,009	4,759	13,183	920	49	8	1,068
全社およびその他の業 務	(636)	465	26	0	0	614	(49)
全社およびその 他の業務合計	(636)	465	26	0	0	614	(49)
合計	51,574	12,695	29,625	3,698	84	1,315	1,672
照合科目：							
実現投資利益（損 失）、関連する調整後 の純額	989	(31)	0	0	0	0	0
実現投資利益（損失） に関連する費用、純額 経験料率契約者保険負 債に対応する資産に係 る投資利益（損失）、 純額	19	0	131	(50)	0	0	168
資産価値の変動に伴う 経験料率契約者負債の 変動	(17)	0	0	0	0	0	0
撤退およびラン・オフ 事業：	0	0	0	(21)	0	0	0
クローズド・ブ ロック部門	5,669	2,578	3,282	134	1,941	2	37
その他の撤退およ びラン・オフ事業	602	278	594	0	0	3	0
運営合弁事業損益に対 する持ち分および被支 配株主持分利益	(57)	0	0	0	0	0	0
連結損益計算書における合 計	\$ 58,779	\$ 15,520	\$ 33,632	\$ 3,761	\$ 2,025	\$ 1,320	\$ 1,877

- (1) 2016年度の部門小計は、2017年に導入された当社の新組織構造に一致したベースで表示されている。個々のセグメント別業績と連結ベースの合計は変わっていない。

U. S.GAAPに準拠して算出した12月31日に終了した事業年度の収益には、当社の国内外事業に関連する次の値が算入されている。

	2018	2017	2016
	(単位：百万ドル)		
国内事業	\$ 40,603	\$ 36,573	\$ 36,079
外国事業合計	\$ 22,389	\$ 23,116	\$ 22,700
外国事業（日本）	\$ 19,125	\$ 19,589	\$ 19,768
外国事業（韓国）	\$ 1,495	\$ 1,567	\$ 1,439

経営陣は、市場金利を基準にしてセグメント間の収益を決定している。セグメント間の収益は、全社およびその他の連結に含まれない。12月31日に終了した事業年度におけるPGIMセグメントの収益には、主として資産ベースの運用、管理手数料で構成される次のようなセグメント間収益が算入されている。

	2018	2017	2016
	(単位：百万ドル)		
PGIMセグメントのセグメント間収益	\$ 731	\$ 717	\$ 682

セグメントは、他のセグメントと社内デリバティブ契約を締結する場合がある。調整後営業利益に関し、社内デリバティブの業績に関する各セグメントの勘定は、他の同様な外部のデリバティブに対する当該セグメントの会計処理と一致する。

22. 契約債務および偶発債務

リース

当社は様々な長期リースの下、多くの場所で賃借事務所を使用し、また、コンピューターおよびその他の什器の長期使用に関する様々なリース契約を締結している。転貸収益考慮後賃借費用は、2018年、2017年、および2016年12月31日に終了した事業年度において、それぞれ265百万ドル、258百万ドルおよび252百万ドルであった。

次の表は、2018年12月31日現在の当社の解約不能オペレーティング・リースおよびキャピタル・リースに係る将来の最低リース料支払額および関連した転貸収益を示したものである。

	オペレーティング・リースおよび キャピタル・リース(1)		転貸収益
	(単位：百万ドル)		
2019	\$	168	\$ 1
2020		133	1
2021		106	1
2022		82	0
2023		58	0
2024以降		138	0
合計	\$	685	\$ 3

(1) 2018年12月31日現在の、キャピタル・リースに基づく将来最低リース料支払額は26百万ドルであった。

時には業務上の理由から、当社が満期前に一部の解約不能オペレーティング・リースを終了することがある。その場合、リース物件の使用をやめた時点で、将来の予想転貸収益考慮後賃借費用を繰延計上し、これらの引当金を契約の残存期間にわたって取り崩していくことを当社の方針としている。上表の解約不能オペレーティング・リースおよびキャピタル・リースの合計のうち、2018年12月31日現在で引当計上されている金額はない。2018年12月31日現在で未収計上されている転貸収益はない。

商業モーゲージ・ローンの契約債務

	12月31日	
	2018	2017
	(単位：百万ドル)	
モーゲージ・ローン契約債務の合計残高	\$ 3,299	\$ 2,772
投資家への売却が事前に取り決められている契約債務が一部存在する。	\$ 1,490	\$ 435

当社は、当社の商業モーゲージ運用に関連して、商業モーゲージ・ローンをオリジネートしている。売却目的で保有するローンの契約債務は、デリバティブとして認識され、公正価値で計上される。このような取引の一部において、当社は、当該ローンに資金提供後、下記に説明するような政府系の事業体を含む投資家に対して当該ローンを売却することを事前に取り決めている。

投資資産の買い取り契約（商業モーゲージ・ローンを除く）

	12月31日	
	2018	2017
	(単位：百万ドル)	
分離勘定以外の一般勘定およびその他業務から資金供給予定	\$ 6,941	\$ 6,319
分離勘定から資金供給予定	\$ 147	\$ 141

当社は、投資資産の買い取りまたは資金提供に関するその他の契約債務を有し、その一部は、当社のカウンターパーティの裁量によるものなど、当社の管理できない事象または状況によって偶発的に発生する。当社は、このような契約債務の一部が最終的には分離勘定から資金提供されるようになると見込んでいる。

有価証券貸付取引に関する補償

	12月31日	
	2018	2017
(単位：百万ドル)		
一部の有価証券貸付顧客に提供される補償	\$ 5,399	\$ 4,619
上記の補償に伴い関連する担保の公正価値	\$ 5,503	\$ 4,722
保証に関連した未払い負債	\$ 0	\$ 0

通常の業務過程において、当社は一部顧客勘定（集散的に以下「勘定」）のために、有価証券貸付取引を行うことがある。このような取り決めの一部において、当社が行った有価証券の貸付に関連したカウンターパーティ（発行体など）の債務不履行により生じた損失を補償しかつ無害に保つため、当該勘定に対する補償を提供している。貸付開始時にカウンターパーティは当該勘定に対して、貸付証券の公正価値の102%以上の担保を提供し、担保は、貸付証券の公正価値の102%以上の価値を日常的に維持する。有価証券の貸付取引のカウンターパーティが債務不履行に陥り、保有する担保の価値が当該カウンターパーティに貸し付けた有価証券の価値を下回る場合のみ、当社にリスクが発生する。当社は、このような補償に基づく何らかの支払の可能性はほとんどないとする。

クレジット・デリバティブ契約

注記5で詳しく説明したように、当社はクレジット・デリバティブ契約を有し、これに従って当社には、当該契約の参照価格をカウンターパーティに支払う義務があり、引き換えに不履行証券または同様の有価証券を受け取る。

資産価値の保証

	12月31日	
	2018	2017
(単位：百万ドル)		
第三者の資産に対して保証した価値	\$ 79,215	\$ 77,290
これらの資産に対応する担保の公正価値	\$ 77,897	\$ 77,651
保証に関連する資産（負債）、公正価値	\$ 2	\$ (1)

退職金セグメントが引き受ける契約の一部には、保証される当事者が所有する金融資産に関連する保証が含まれる。このような契約は、デリバティブとして会計処理され、公正価値で計上される。これらの保証の裏付けになっている担保は連結財政状態計算書には反映されていない。

[前へ](#)

[次へ](#)

モーゲージ・ローンの提供に関する補償

	12月31日	
	2018	2017
(単位：百万ドル)		
当社が提供するモーゲージ・ローンに関する補償の取り決めに基づく最大リスク	\$ 1,828	\$ 1,609
上記に関する第1次損失リスク	\$ 543	\$ 483
保証に関連した未払い負債	\$ 17	\$ 14

当社のPGIMセグメントの商業モーゲージ業務の一環として、当社は商業モーゲージのオリジネーション、またファニーメイおよびフレディマックなどの一部政府系事業体に対する引受けおよびサービシングの業務を提供する。当社は、代理権契約によって当社が提供する一部のモーゲージに関連する信用リスクの一部に関し、政府系事業体に補償を提供することで合意している。このような契約に基づき、当社は、政府系事業体に売却する複数世帯住宅モーゲージを、かかる事業体の特定する引受基準に基づいてオリジネートし、当社がサービシングを行う特定のローンに発生する損失のうち決められた負担割合をこれらの事業体に支払う。発生した損失に対する当社の負担割合は、通常ローン残高の2%から20%となり、一般にはローン残高の決められた割合に対する第1次損失リスク、および決められた第1次損失の割合を超える損失分に対する政府系事業体のリスク負担分に基づき、契約で特定された最高限度割合に従う。当社は、このリスクに関連する負債を、過去の損失経験および資産規模と残存期間により決定している。2018年および2017年12月31日現在、この損失分担契約の対象となるモーゲージの当社取扱残高はそれぞれ14,335百万ドルおよび12,892百万ドルであり、すべてについて対象の集合住宅に対する第一順位抵当権が設定されている。2018年12月31日現在の、これらのモーゲージの加重平均デット・サービス・カバレッジ・レシオは1.83倍であり、加重平均ローン・トゥ・バリュー・レシオは62%であった。2017年12月31日現在の、これらのモーゲージの加重平均デット・サービス・カバレッジ・レシオは1.82倍であり、加重平均ローン・トゥ・バリュー・レシオは59%であった。当社において、2018年、2017年および2016年12月31日に終了した事業年度に支払われた補償に関連する損失はなかった。

その他の保証

	12月31日	
	2018	2017
(単位：百万ドル)		
金額の決定が可能なその他の保証	\$ 77	\$ 31
その他の保証および補償に対応する未払負債	\$ 0	\$ 0

当社は、その他の金融保証および補償に関する取り決めにも従っている。当社は、とりわけ当社が提供する代理権、保証あるいは条項の不履行により発生した買収、処分、投資その他の取引に関連する補償および保証を提供している。このような義務は通常、契約または時効などの法律の運用により定義されたさまざまな期限に従う。最高の潜在義務が契約上の限度となる場合もあれば、そのような限度が特定されない、または適用されない場合もある。上記には、当社が売却した特定の投資に関連する利回り維持保証が、2018年および2017年12月31日現在に、それぞれ13百万ドルおよび31百万ドル含まれている。当社は、これらの保証に関する支払を予定しておらず、これらの保証に関連する負債は一切計上していない。

このような義務の一部には限度が適用されないため、これらの保証に基づく潜在的な支払限度額を決定することは不可能である。上記に特定された未払負債には、事業売却に関連する残存債務は含まれない。

インソルベンシー・アセスメント（保護資金負担金）

当社が業務取引を認められている大半の地域では、域内で事業を営む保険会社に対して、経営難、支払不能、もしくは破綻に陥った保険会社の保険契約に従い契約で定められた保険金・給付金を支払うために組織された保証機関に加盟するよう求めている。これらの機関は、特定の州の加盟保険会社全社に対して、所定の負担率を上限として、経営難、支払不能、もしくは破綻に陥った保険会社が関与していた保険種目で加盟保険会社が引き受けた保険料に応じた負担金を課している。一部の州は、加盟保険会社に、全額または一部の保険料の税額控除という形で、支払負担金を回収することを認めている。それに加えて日本では、生命保険の提供を認可された企業への負担金課金により、日本の生命保険会社が支払不能に陥った場合に契約者を保護する緊急時対策として、生命保険契約者保護機構が設立された。

インソルベンシー・アセスメント（保護資金負担金）に関して保有する資産および負債は、次のとおりであった。

12月31日	
2018	2017

（単位：百万ドル）

その他資産：

将来の割引前負担金に対する割増税額控除

\$ 54 \$ 64

支払負担金に対して現在利用できる割増税額控除

3 6

合計

\$ 57 \$ 70

その他負債：

インソルベンシー・アセスメント

\$ 39 \$ 39

偶発債務

当社は、継続的に当社の業務を検証しており、これには当社の顧客およびその他の当事者に対する義務を履行するための慣行および手続きが含まれるが、これらには限定されない。この検証により、プロセスの改善または強化が結果としてもたらされる場合があり、これには顧客およびその他の当事者に対する支払の時期や金額の計算に係るものも含まれる。特定の場合においては、必要に応じて当社が顧客またはその他の当事者に対し、問題の修復を提示することがあり、この場合はそのような問題修復の費用、事務管理費用、および規制当局に支払う罰金などを含む諸費用が発生する可能性がある。

当社は、未請求資金または放棄資金の特定、報告、帰属に関し、州およびその他司法管轄区の法律および規制に従い、これらの要件遵守のための監査および検査の対象となっている。これらの問題の詳細については、下記の「訴訟および規制上の問題」欄を参照。

特定の四半期または年度における当社の事業損益またはキャッシュ・フローが、上記に説明した問題に関連して、または一部でそのような期間の事業損益やキャッシュ・フローが原因となり、関連する支払による影響を大きく受ける可能性がある。しかし、このような問題に関連した最終的な支払は、適切な準備金および求償権を考慮した結果、当社の財務状況に大きな悪影響を及ぼすことはないであろうと当社経営陣は考える。

訴訟および規制問題

当社は、通常の事業運営過程において、訴訟や規制措置の対象になる。係争中の訴訟および規制措置には、当社に固有の事業および経営の側面に関する手続、また当社の運営する事業に典型的な手続が含まれるが、どちらの場合も売却済みの事業や縮小段階にある事業も含まれる。このような手続きの中には、さまざまな集団訴訟のために行われるものもある。これらの問題においては、原告側が懲罰的損害賠償金など多額または中程度の金額を求める場合がある。訴訟または規制措置の結果、およびある特定時点における潜在的損失の金額またはその範囲は、本質的に不確かである場合が多い。

当社は、損失が発生する可能性の高い訴訟および規制措置に備えて未払費用を計上しており、その損失金額は合理的に推定されている。損失が合理的に考えられるが可能性は高くはない、あるいは可能性は高いが合理的に推定することのできない訴訟および規制措置に関しては、未払費用を計上することはないが、重要と考えられる場合には、以下に説明する問題も含め当該問題について情報開示が行われる。当社は、2018年12月31日現在、合理的に損失を現在見積もることができる訴訟および規制上の問題について、その見積損失が計上済の引当金を超過する総額の範囲は250百万ドル未満と見積もっている。いかなる推定も予想される損失、あるいはそのような問題に関し考えられる当社の最大リスクを示すものではない。当社では、四半期および年度ベースで訴訟および規制措置の関連情報を検討し、未払費用、情報開示、およびそのような検討に基づき合理的に考えられる推定損失額を更新している。

労務および雇用の問題

プルデンシャル・オブ・ブラジルの労務および雇用問題

プルデンシャル・オブ・ブラジル（以下「POB」）はフランチャイズに加盟しているライフ・プランナー（以下「ライフ・プランナー」）を通じて保険商品を販売しているが、これらのライフ・プランナーは従業員としてではなく、独立した生命保険ブローカーとして従事している。ライフ・プランナーのPOBとの契約関係が解除された際、多くの場合にライフ・プランナーはPOBに対して、従業員関連給付の受給資格を申し立てて、訴訟を提起する。POBはブラジルにおいて、以前のライフ・プランナーによって提起された多くのこのような訴訟での被告であり、POBのフランチャイズ・モデルの正当性に異議を申し立てる規制当局による措置の対象となっている。POBは最近、フランチャイズ・モデルの修正を行ったが、これは特にライフ・プランナーが関与する労務リスクを低減させることを目的としている。POBは、労務リスクを軽減する努力として講じた対策にもかかわらず、引き続き、将来に新たなライフ・プランナーによる訴訟および規制当局による措置の対象となる可能性がある。

個人年金保険、個人生命保険および団体保険

ウェルス・ファーストのMyTerm 販売

2016年12月、当社は、ウェルス・ファーストによる当社のMyTerm 生命保険商品の販売方法について当社が開始した調査が完了するまで、同商品のウェルス・ファーストを通じての販売を停止する旨を発表した。当社は、同商品を購入した方法について懸念を有するウェルス・ファーストの顧客に対して、保険料全額に金利を上乗せして払い戻すことを申し入れた。ウェルス・ファーストは2014年6月から販売停止の時点まで同商品を販売しており、プルデンシャル・ファイナンシャルのウェルス・ファーストを通じた販売に関連する新契約年換算保険料合計は約4百万ドルであった。新契約年換算保険料は、当該期間に販売された契約の最初の年の予定保険料の100%が含まれている。

この件に関連して、当社は、主たる州保険規制当局であるNJDOBI、州検事総長および連邦議会を含む、州および連邦規制当局より問い合わせ、情報提供依頼、召喚状および民事調査請求を受けており、これらの要求に対応している。当社はまた、ニュージャージー州法に基づく特定の帳簿および記録に対する株主請求も受けている。この件に関連する訴訟を以下に記載する。当社は、この件に関連してさらなる規制当局による問い合わせおよびその他の調査および措置、株主請求および訴訟を受ける可能性がある。当社は、ウェルス・ファーストに対して、当社が当事者間のMyTerm販売契約に基づいて、補償を求める可能性がある旨を通知している。2017年12月、NJDOBIは調査を完了し、ウェルス・ファーストの顧客に対するMyTerm保険契約の販売およびマーケティングに関して、プルデンシャルによる不適切な活動の証拠はないと結論した。2018年11月、当社とウェルス・ファーストは、My Term 販売契約から生じる当社の請求について決着した。本件は解決済みとなった。

ブロデリック対プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ他

2016年12月、「ジュリー・ハン・ブロデリック、ダロン・スミスおよびトーマス・シュレック対プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ他」と称される訴状がニュージャージー州エセックス郡のニュージャージー州上位裁判所法務部に提出された。訴状は、(i)被告はウェルス・ファーストを通じたMyTerm保険契約の販売が関与する内部告発行為を理由に原告を解雇し、ニュージャージー州の誠実従業員保護法に違反した旨を申し立て、(ii)逸失過去賃金（バックペイ）、逸失将来賃金（フロントペイ）、補償的および懲戒的損害賠償ならびに弁護士費用および諸費用の支払を求めている。2017年1月、被告は答弁書を提出した。

ハフマン対プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ

2010年9月、従業員退職所得保証法（以下「ERISA」）適用対象の従業員福利厚生制度が所有する団体生命保険契約の受取人を代表する全米集団訴訟の「ハフマン対プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ」が、ペンシルベニア東部地区連邦地方裁判所に提訴され、ERISA違反として、死亡保険金請求の支払いに際しての従業員福利厚生制度における留保資産勘定の使用に異議を申し立て、差止め命令による救済および利得の返還を求めた。2011年7月、プルデンシャル・インシュアランスの訴答に基づく判決を求める申立ては却下された。2012年2月、原告は集団認定を申し立てた。2012年4月、裁判所は、連邦第三巡回区控訴裁判所で争われている別の保険会社の事案の判決が出るまで、本件の審理を停止した。2014年8月、裁判所は審理の停止を解除し、2014年9月に原告は訴状の修正を行うための休廷を求める申立てを提出した。2015年7月、裁判所は修正後訴状の提出を申請した原告の申立てを認めた。原告の修正後訴状では、2名の新たなクラス代表者、1件の新たな受託者義務のコモンロー違反の申立て、およびERISAセクション406(a)(1)(C)の下での禁止取引の申立てが加えられた。2015年8月、プルデンシャル・インシュアランスは第1次修正後訴状に対する答弁書を提出した。2016年2月、原告はクラス認証を申し立てた。2016年9月、原告によるクラス認証の申立ては棄却され、原告は2016年10月に再考を求める申立てを行った。2016年12月、この再考を求めた申立ては却下された。2017年2月、すべての当事者が略式判決を求める申立てを提出した。2017年12月、裁判所はERISAの下での受託者義務違反の原告の請求に関して略式判決を求める申立てを認め、原告の州法に関する請求を却下し、禁止取引に関する請求に関して略式判決を求めた申立てを棄却した。2017年12月、原告はクラス認証を棄却した以前の命令の変更または修正を求める申立てを提出した。2018年1月、裁判所は原告によるクラス認証の申立ての一部を棄却、一部を認め、記名された原告が関与する2つの雇用主制度の加盟者に限定してクラス認証を行った。2018年2月、プルデンシャル・インシュアランスは第三巡回区控訴裁判所にクラス認証の決定に対して上訴の許可を求めた申請書を提出した。2018年4月、第三審控訴裁判所は、クラス認証に関する決定についてプルデンシャル保険の控訴棄却要求を否決した。2018年11月、裁判所は原告が提案した合意と分配計画を予備承認することを認める命令を発した。

ベファリン対プルコ・ライフ

2017年7月、当社がユニバーサル生命保険契約の契約者に対して、デフォルトの是正および／または失効保険の復活のための手数料を課し、このことは該当するユニバーサル生命保険契約に反している旨を申し立てた、「リチャード・ベファリン対プルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー」と称された暫定集団訴訟の訴状がカリフォルニア州中部地区連邦地方裁判所に提出された。この訴状は、契約違反、善意および公正な取引の黙示約款の違反、ならびにカリフォルニア州法違反を申し立て、金額を特定しない損害賠償と共に、宣言的救済および差止救済を求めている。2017年9月、当社は答弁書を提出した。2018年9月、原告はクラス認証の申立てを提出した。

公庫帰属訴訟

ウェスト・バージニア州関係人ジョンD.パーデュー対プルコ・ライフプルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ

2012年9月、ウェスト・バージニア州政府は、プルデンシャル・インシュアランスを相手取って、州財務官を通してウェスト・バージニア州パットナム郡巡回裁判所に訴訟を提起した。訴状では、保険金受取人に支払われるかあるいはウェスト・バージニア州の公庫に納入すべきであったすべての未請求保険金を適正に識別して報告することを怠り、ウェスト・バージニア州統一未請求資金法に違反したと申し立てている。訴状では、プルデンシャル・インシュアランスの記録を査察して、ウェスト・バージニア州統一未請求資金法の遵守を判定するとともに、金額が未決定の罰金と諸費用を査定することを求めている。2015年6月、ウェスト・バージニア州最高裁判所は以下の決定を下した。(i)ウェスト・バージニア州未請求資金法違反を申し立てたウェスト・バージニア州財務官の請求を却下した第一審の決定の破棄、および(ii)同裁判所の決定と整合する審理のための本件のパットナム郡巡回裁判所への差戻し。2015年7月、再審理の申立てがウェスト・バージニア州最高裁判所に提出された。2015年9月、ウェスト・バージニア州最高裁判所はプルデンシャル・インシュアランスの再審理の申立てを却下した。2015年11月、プルデンシャル・インシュアランスは答弁書を提出した。2018年9月、本件は再審請求不可能分として棄却された。本件は解決済みとなった。

ウェスト・バージニア州関係人ジョンD.パーデュー対プルコ・ライフ

2012年10月、ウェスト・バージニア州は、プルデンシャル・インシュアランスに対する訴訟と同じ主張を展開した2番目の訴訟をプルコ・ライフを相手取って開始した。2013年4月、プルコ・ライフは、ウェスト・バージニア州の双方の訴状の棄却を求める申立てを提出した。2013年12月、裁判所はプルコ・ライフの申立てを認め、双方の訴えは棄却された。2014年1月、ウェスト・バージニア州は控訴した。2015年6月、ウェスト・バージニア州最高裁判所は以下の決定を下した。(i)ウェスト・バージニア州未請求資金法違反を申し立てたウェスト・バージニア州財務官の請求を却下した第一審の決定の破棄、および(ii)同裁判所の決定と整合する審理のための本件のパットナム郡巡回裁判所への差戻し。2015年7月、再審理の申立てがウェスト・バージニア州最高裁判所に提出された。2015年9月、ウェスト・バージニア州最高裁判所はプルコ・ライフの再審理の申立てを却下した。2015年11月、プルコ・ライフは答弁書を提出した。2018年9月、本件は再審請求不可能分として棄却された。本件は解決済みとなった。

トータル・アセット・リカバリー・サービスズ・エルエルシー対メット・ライフ・インク他、プルデンシャル・ファイナンシャル・インク、プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカおよびプルデンシャル・インシュアランス・エージェンシー・エルエルシー

2017年12月、トータル・アセット・リカバリー・サービスズ・エルエルシーはニューヨーク州の代理で、プルデンシャル・ファイナンシャル・インク、プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ、プルデンシャル・インシュアランス・エージェンシー・エルエルシーをはじめとした19被告を相手取って、当社がニューヨーク州不正請求防止法に違反して、生命保険金の公庫への納付を怠った旨を申し立てた第2回目の修正訴状をニューヨーク郡、ニューヨーク州最高裁判所に提出した。この2回目の修正訴状は、差止めによる救済、補償的損害賠償、課徴金、三倍額賠償、判決前利息、弁護士費用およびその他の費用を求めている。2018年5月、被告側は第2回目の修正訴状の棄却を求めた申立てを提出した。

その他の問題

ローゼン対PRIAC他

2015年12月、「ファーガソン・エンタープライジズ・インク401(k)リタイアメント・セービングズ・プランおよび他のすべての類似した状況の従業員給付制度を代位したリチャード・A・ローゼン対PRIAC、プルデンシャル・バンク・アンド・トラスト、FSB、およびプルデンシャル・インベストメント・マネジメント・サービスズ・エルエルシー」と題する暫定集団訴訟の訴状が、コネチカット地区連邦地方裁判所に提出された。訴状では、(i)プルデンシャルが団体年金契約または団体資金協定に基づいて契約関係を維持しているすべてのERISA対象従業員年金給付制度のクラス認証を求め、かつ(ii)被告が分離勘定で投資ビークルから収益分配支払を受けることによって、および／またはPRIACの内部利益率よりも低い利率で安定資産運用口座に利息振替を行うことを通じて過剰な報酬を受けることによって受託者義務に違反した旨を申し立てている。2016年4月、原告は修正訴状を提出し、(i)プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・サービスズ・エルエルシーを被告から削除し、(ii)安定資産運用口座に関するすべての請求を取り下げるとともに、(iii)原告の退職給付制度の雇用主／スポンサー（ファーガソン・エンタープライジズ・インク）および原告の退職給付制度の投資顧問（キャプトラスト・ファイナンシャル・アドバイザーズを商号とするキャピタル・パートナーズ・エルエルシー）を被告に追加した。2016年5月、ミュアー対PRIAC事件の訴状がこの訴訟に併合された。2016年6月、PRIACは他の記名されている被告とともに、修正後の訴状の棄却を求める申立てを提出した。2016年12月、裁判所は、請求棄却を求める被告の申立てを認めた。2017年1月、原告は、第二巡回区に控訴状を提出した。2017年3月、原告はファーガソン・エンタープライジズ・インクおよびキャプトラスト・ファイナンシャル・アドバイザーズを商号とするキャピタル・パートナーズ・エルエルシーについて、確定分としての自発的取り下げを提出した。2017年10月、3名の判事から構成される第2巡回区控訴裁判所の合議体は、地方裁判所の判断を支持し、その後原告は控訴裁判所全体による再審の申立書を提出した。2017年12月、控訴裁判所は原告による再審の請求を棄却した。2018年3月、控訴裁判所の決定に対する原告側の控訴期間が期限切れとなった。本件は現在解決済みである。

住宅ローン担保証券（以下「RMBS」という。）の受託者に関する訴訟

2014年6月、当社は他の9社の機関投資家と共に、特定のRMBSの受託人を相手取った6件の訴訟をニューヨーク州裁判所に提起した。これらの訴訟は、2,200超のRMBS信託を代表して申し立てられており、受託者が(i)瑕疵のある住宅ローンの売主に対する受託者のそれぞれの買戻権の行使、および(ii)それぞれの住宅ローンのサービスの適切な監視を怠ったという主張に帰し得る未決定額の損害賠償を求めている。訴状では、契約違反、受託者義務違反、過失および1939年信託証書法違反に対する請求を申し立てている。2014年7月、当社は被告6社のそれぞれに対する訴状を修正した。2014年11月、当社はそれぞれの受託銀行である被告を相手取った修正後の訴状を、ニューヨーク南部地区連邦裁判所に提出した。2014年12月、当社からの要請に応じて、ニューヨーク州裁判所に提起された訴訟は再訴可能として棄却された。上記の6件の訴訟は、以下のとおりに称された。

PICA他対バンク・オブ・ニューヨーク・メロン（以下「BONYM」）

2015年3月、被告は修正後の訴状の棄却を求める申立てを提出した。2016年3月、裁判所は棄却を求めたBONYMの申立てに対する決定を言い渡し、(i)管轄権の欠如によるプーリングおよびサービシング契約（以下「PSA」）信託に関連した請求の棄却を求めた請求を却下し、(ii)1939年信託証書法違反および契約違反の訴えに関する申立てを却下し、(iii)受託者の義務における過失および違反に対する訴えに関する申立てを認めた。

PICA他対シティバンク・エヌ・エイ

2015年2月、被告は修正訴状の棄却を求める申立てを提出した。2015年9月、裁判所は、棄却を求めるシティバンクの申立てに関し、(i)PSA信託についてこの申立てを認めて補完的管轄権の行使を拒否し、(ii)証書信託について、契約違反、1939年信託証書法違反、利益相反回避義務に関連する過失および受託者義務の違反の請求に関連する申立てを退けるとともに、(iii)証書信託について、注意義務に関連する過失および受託者義務の違反の請求を棄却することを求める申立てを認める決定を発行した。2015年11月、当社は、他の機関投資家と共に、「固定配当率株式：シリーズM他対シティバンク・エヌ・エイ」と題し、PSA信託に関連する請求を主張する訴状をニューヨーク州最高裁判所に提出した。—2016年2月、シティバンクは州裁判所への訴状の棄却を求める申立てを提出した。2016年8月、原告が州裁判所に修正訴状を提出し、2016年9月、シティバンクが修正訴状の棄却を求める申立てを提出する一方で、原告がクラス認証を求める申立てを連邦裁判所に提出した。2017年4月、シティバンクは連邦裁判所の審理について、略式判決を求める申立てを提出した。2017年6月、州裁判所は被告による修正訴状の棄却を請求した申立てに対する決定を言い渡し、(i)シティバンクの債務不履行事由前義務に関連する原告による契約違反の訴えを支持し、(ii)シティバンクの債務不履行事由後義務に関連する原告による契約違反の訴えを棄却し、(iii)原告による、誠実かつ公正な取扱いをなすべき黙示約款に関する訴えを支持し、(iv)受託者義務違反の訴えを棄却し、(v)原告による、利害相反回避義務違反の訴えを棄却した。2017年7月、シティバンクはニューヨーク州高位裁判所の控訴部第一部に、シティバンクによる棄却の申立てを部分的に退けた2017年6月の判決に対して上訴を行った。2018年1月、第一部は、(i)第一審裁判所の判決を支持し、受託者が表明・保証違反の書面による通知を怠ったことに基づく契約違反の請求を支持し、(ii)サービシング違反に関連した契約違反および誠実かつ公正な取扱いをなすべき黙示約款に関する原告の訴えを支持した第一審の命令を破棄した。2018年3月、連邦裁判所は、Citibankの略式判決を求める申し立てを認めた。2018年3月の略式判決承諾決定を受けて、原告側は2018年4月に、第二審米国控訴裁判所に上訴申立書を提出した。

PICA他対ドイチェバンク他

2015年4月、被告は修正訴状の棄却を求める申立てを提出した。2016年1月、裁判所は、棄却を求めるドイチェバンクの申立てに関し、(i)PSA信託についてこの申立てを認めて補完的管轄権の行使を拒否し、(ii)証書信託について、原告による修正訴状の提出を許可する決定を発行した。2016年2月、当社は他の機関投資家原告と共に連邦裁判所に修正訴状を提出した。2016年3月、当社は、他の機関投資家と共に、「ブラックロック・バランスト・キャピタル・ポートフォリオ (FI) 他対ドイチェバンク・トラスト・カンパニー・アメリカズ」と題し、PSA信託に関連する請求を主張する訴状をカリフォルニア州上位裁判所に提出した。2016年5月、当社は他の機関投資家と共に、カリフォルニア州最高裁判所に修正後の集団訴訟の訴状を提出した。2016年7月、被告は連邦裁判所に提出された修正後の訴状の棄却を求める申立てを提出した。2016年8月、被告は州裁判所に提出された修正後の集団訴訟の訴状に対して、法的根拠欠如の抗弁および排除の申立てを提出した。2016年10月、裁判所は被告による棄却を請求した申立てに対する決定を言い渡し、(i)原告による論争中の信託に関連する契約違反の訴えを支持し、(ii)原告による受託者義務違反に対する不法行為の訴えを棄却し、(iii)原告による、利害相反回避義務違反の訴えを棄却した。裁判所は、原告に対して修正後の訴状の提出を許可した。2017年1月、連邦裁判所は、棄却を求めるドイチェバンクの申立てに関し、(i)原告の利益相反請求についてこの申立てを認めるとともに、(ii)原告の表明・保証請求、サービサーの通知に関する請求、債務不履行事由請求および信託証書法請求について、この申立てを退ける決定を発行した。2017年2月、裁判所は被告による修正訴状の棄却を請求した申立てに対する決定を言い渡し、(i)論争中の62の信託のすべてについて、原告による既知のサービシング違反の是正の不履行に関連する契約違反の訴えを支持し、(ii)販売者の表明および保証事項の実施の不履行に関連して、41の信託について原告による契約違反の訴えを支持し、残りの21の信託について原告による契約違反の訴えを棄却し、(iii)原告による、受託者義務違反の訴えを棄却し、(iv)原告による、利害相反回避義務違反の訴えを棄却した。2018年1月、原告は州裁判所および連邦裁判所における訴訟についての集団認証を求めた申立てを提出した。2018年5月、原告側のクラス認証を求めた申立ては、州裁判所の決定により棄却された。2018年6月、原告側はクラス認証の申立ての棄却に対し、カリフォルニア州控訴裁判所に上訴申立書を提出した。2018年12月、カリフォルニア州控訴裁判所はクラス認証の判断を求める原告の控訴を棄却し、当事者間の和解命令を発行した。2018年12月、連邦裁判所の審理は再審請求不可能分として棄却された。2019年1月、州裁判所の審理は再審請求不可能分として棄却された。

PICA他対エイチエスビーシー他

2015年1月、被告は修正後の訴状の棄却を求める申立てを提出した。2015年6月、裁判所は、請求の原因を主張していないことから訴状の棄却を求める被告からの申立てを一部認め、一部については却下し、修正後の訴状の提出を許可した。2015年7月、原告は修正後の訴状を提出した。2017年1月、原告は、クラス認証を求めるとともにクラス代表者およびクラス弁護人を任命する申立てを提出した。2018年2月、裁判所は原告側のクラス認証に関する申立てを却下し、原告側は、クラス認証決定の上訴許可を求めて第二審控訴裁判所に申立てをした。2018年5月、第二巡回区控訴裁判所は、クラス認証の申立ての棄却の対する上訴許可を求めた原告側も申立てを退けた。

PICA他対ユーエス・バンク・エヌ・エイ

2015年2月、被告は修正訴状の棄却を求める申立てを提出した。2015年5月、裁判所は、棄却を求める被告の申立てを認め、(i)PSA信託に関連する請求について補完的管轄権の行使を拒否するとともに、(ii)証書信託に関連する直接請求を主張する修正訴状の原告による提出を許可した。2015年6月、当社は、他の機関投資家と共に、「ブラックロック・バランスト・キャピタル・ポートフォリオ (FI) 他対ユーエス・バンク・ナショナル・アソシエーション」と題し、PSA信託に関連する請求を主張する訴状をニューヨーク州最高裁判所に提出した。2015年7月、原告は信託に関する直接的な請求を主張した修正後の訴状を提出した。2015年8月、被告は連邦裁判所における修正後の集団訴訟の訴状の棄却を求める申立てを提出した。2015年9月、被告は州裁判所における集団訴訟の訴状の棄却を求める申立てを提出した。2016年2月、連邦地方裁判所は、棄却を求めるユーエス・バンクの申立てに関する決定を発行し、(i)契約違反および信託証書法の請求を支持するとともに、(ii)受託者義務違反および契約外の請求を退けた。2016年9月、当社は、他の機関投資家原告と共に州裁判所に修正訴状を提出した。2016年10月、ユーエス・バンクは修正後の州裁判所訴状の棄却を求める申立てを提出した。2016年11月、原告は、クラス認証を求めるとともにクラス代表者およびクラス弁護人を任命する申立てを連邦裁判所に提出した。2018年1月、州裁判所は修正後の訴状の棄却を求めた申立てに対する判決を言い渡し、(i) 770信託のすべてについて表明および保証の契約違反の請求を支持し、(ii) 77信託についてサービサー違反に関連する契約違反の請求を支持し、(iii) 受託者義務違反、過失、および誠実かつ公正な取扱いをなすべき黙示約款違反の請求を却下した。2018年1月、裁判所は原告の連邦裁判所の審理における集団認定申請を棄却した。2018年2月、連邦裁判所は和解命令を発行し、(i) 3件の信託に関するすべての請求を確定力のある決定として棄却、(ii) 20件の信託に関しては、米国信託証書法（以下「TIA」）に基づく当事者適格欠如に対する訴え、および契約違反の訴えを確定力のある決定として棄却、および (iii) 残る4件の信託に関して、TIAに基づく訴えおよび契約違反の訴えを、確定力のない決定として棄却した。2018年2月、U.S. Bankは、同行の修正訴状の棄却申立てに関する州裁判所の命令を受けて上訴した。2018年3月、原告側は、同棄却申立てに関する州裁判所命令に対し、州裁判所に交差上訴を行った。2018年8月、原告は受託者としてのU.S. Bankを相手取り、ニューヨーク州裁判所に、契約違反、受託者義務違反、善意および公正な取引の黙示約款違反、ならびに注意義務違反に対する請求を申し立てた2件目のクラスアクションの訴状を提出した。2018年10月、ニューヨーク州最高裁判所第一部は、2018年1月の下級裁判所による命令を修正し、77信託のうちの56信託に関連してサービサー違反についての原告の契約違反の請求を棄却し、その他については2018年1月の下級裁判所による命令を支持した。

PICA他対ウェルス・ファースト・バンク他

2015年4月、被告は修正訴状の棄却を求める申立てを提出した。2016年1月、裁判所は、棄却を求めるウェルス・ファーストの申立てに関し、(i)PSA信託についてこの申立てを認め、補完的管轄権の行使を拒否するとともに、(ii)証書信託について、原告による修正訴状の提出を許可する決定を発行した。2016年2月、当社は他の機関投資家原告と共に連邦裁判所に修正訴状を提出した。2016年3月、当社は、他の機関投資家と共に、「ブラックロック・バランスト・キャピタル・ポートフォリオ (FI) 他対ウェルス・ファースト・バンク・ナショナル・アソシエーション」と題し、PSA信託に関する請求を主張する訴状をカリフォルニア州上位裁判所に提出した。2016年5月、被告は棄却または州裁判所の案件としての継続を求める申立てを提出した。2016年7月、被告は以前に連邦裁判所に提出された修正後の訴状の棄却を求める申立てを提出した。2016年10月、裁判所は州裁判所に提出された訴状を棄却した。2016年12月、当社は、他の機関投資家と共に、「ブラックロック・コア・ボンド・ポートフォリオ (FI) 他対ウェルス・ファースト・バンク・ナショナル・アソシエーション」と題し、PSA信託に関する請求を主張する訴状をニューヨーク州裁判所に提出した。2017年3月、連邦裁判所は被告による信託に関して棄却を請求した申立てに対する命令を言い渡し、(i)原告による契約違反の訴え、原告による1939年信託証書法違反の訴え、および原告による利益相反回避義務違反の訴えを支持し、(ii)原告による受託者義務違反に対する訴えを、支持された契約違反の訴えと重複するとして棄却した。2017年5月、ウェルス・ファーストはPGIMインクに対して第三者による寄与の請求を提出し、プルデンシャルの原告のファンドがウェルス・ファーストに対する損害賠償請求で勝訴する場合は、ファンドによる住宅ローン担保証券投資の運用において申し立てられたPGIMの受託者義務違反により、PGIMは損害賠償金に拠出を行わなければならない旨を申し立てた。2017年6月、ウェルス・ファーストはニューヨーク州裁判所に訴状の棄却を求める申立てを提出した。2017年10月、PGIMはウェルス・ファーストが提出した第三者による寄与を求めた請求の棄却を求める申立てを提出した。2018年1月、原告は連邦裁判所における訴訟についての集団認証を求めた申立てを提出した。2018年11月、原告は受託者としてのウェルス・ファーストを相手取り、ニューヨーク州裁判所に、契約違反、受託者義務違反、善意および公正な取引の黙示約款違反、注意義務違反、1939年信託証書法違反に対する請求を申し立てた修正した訴状を提出した。

LIBOR訴訟

プルデンシャル・コア・ショートターム・ボンド・ファンドおよびプルデンシャル・コア・タクサブル・マネー・マーケット・ファンドを代表するプルデンシャル・インベストメント・ポートフォリオ2（略称「ドライデン・コア・インベストメント・ファンド」）対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション他

2014年5月、プルデンシャル・インベストメント・ポートフォリオ2は、プルデンシャル・コア・ショートターム・ボンド・ファンドおよびプルデンシャル・コア・タクサブル・マネー・マーケット・ファンド（以下「ファンズ」）を代表して、銀行が主要な指標金利であるLIBORの操作に参加したとして、銀行10行を相手取った訴訟をニュージャージー地区連邦地方裁判所に提起した。訴状では、被告である銀行がLIBORを操作した旨を申し立て、特にコモンロー上の詐欺、過失による不実表示、契約違反、契約および予測される将来の経済関係の妨害、不当利益、ニュージャージー州威力脅迫および腐敗組織法（以下「RICO」）違反およびシャーマン法違反を申し立てている。2014年6月、広域係属訴訟司法委員会は、この事件をニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に移送し、この事件はここで他の係属中のLIBOR関連訴訟の審理前手続きの目的で併合された。2014年10月、ファンズは修正した訴状を提出した。2014年11月、被告は修正後の訴状の棄却を求める申立てを提出した。2015年8月、裁判所は被告による棄却の申立てを部分的に認め、部分的に却下する決定を下した。裁判所は、募集書類における陳述に基づいた詐欺、ニュージャージー州RICO違反および明確な契約違反を申し立てた請求を含むファンズによる特定の請求を棄却した。裁判所は、虚偽のLIBORデータの英国銀行協会への提出に基づいた詐欺、過失による不実表示、不当利益ならびに誠実および公正な取引の黙示約款違反を申し立てたファンズによる特定の請求については維持した。2015年9月、プルデンシャルは、棄却を求める被告の申立てを一部認めた2015年8月の決定後、以下のLIBOR関連訴状を提出した。(i)ニューヨーク州南部地区で、「プルデンシャル・インベストメント・ポートフォリオ2他対バークレイズ・バンク・ピーエルシー他」と題し、バークレイズ・バンク・ピーエルシー、バークレイズ・キャピタル・インク、バークレイズ・ピーエルシー、シティバンク・エヌ・エイ、シティグループ・ファンディング・インク、クレディ・スイス・エイジー、クレディ・スイス・グループ・エイジー、クレディ・スイス(USA)インク、ドイチェバンク・アーゲー、HSBCバンク・ピーエルシー、HSBCホールディングズ・ピーエルシー、JPモルガン・チェイス&Co.、JPモルガン・チェイス・バンク・エヌ・エイ、ロイヤル・バンク・オブ・カナダ、およびザ・ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド・ピーエルシーを被告とする訴状（以下「ニューヨークの訴状」という。）。これらの被告は管轄権を根拠として当初のLIBOR訴訟では棄却された。ニューヨークの訴状は、当初のLIBOR訴訟で申し立てられた訴訟原因を改めて主張している。ならびに、(ii)ノース・カロライナ州西部地区で、「プルデンシャル・インベストメント・ポートフォリオ2他対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション他」と題し、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションおよびバンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイを被告とする訴状（以下「ノース・カロライナの訴状」という。）。これらの被告は管轄権を根拠として当初のLIBOR訴訟では棄却された。ノース・カロライナの訴状では、当初のLIBOR訴訟を提起した訴因が再び主張された。ニューヨークとノース・カロライナの両方の訴状は、公判前の手続きのために、ニューヨーク南部地区連邦地方裁判所のバックワルド判事が主宰するLIBOR広域係属訴訟に移管された。2016年5月、第2巡回区控訴裁判所は、地方裁判所によるLIBOR原告の反トラスト請求の棄却を取り消し、原告が適用される反トラスト法の「効率的な執行者」としての地位を有するかどうかという問題を地方裁判所に差し戻した。2016年7月、被告は当事者資格の欠如および人的裁判管轄権の欠如を理由に、すべての反トラスト請求の棄却を求める共同申立てを提出した。2016年12月、この申立ての一部が認められ、一部が退けられた。2017年1月、連邦最高裁判所は原告の裁量上訴の申立てを退けた。2017年2月、裁判所は2016年12月の命令を明確化し、反トラスト請求はパネル行のみに対して存在するものであり、パネル行の関連事業体に対しては存在しない旨を維持した。この説明により、ファンズのニュージャージーの反トラスト請求は、当事者資格の欠如により棄却される結果となった。ファンズのニューヨークおよびノース・カロライナの反トラスト請求は依然として未決である。2017年7月、ファンズは以前に当事者資格の欠如により棄却されたニュージャージーの反トラスト請求についての判決記録を入手した。2017年7月、ファンズはニュージャージーの反トラスト請求の棄却に対する上訴を第二巡回区控訴裁判所に提出した。

規制上の問題

未請求資金

2011年に、ニューヨーク州法務局は、未請求資金に関する手続きについて他社数社とともに当社を召喚したが、最終的には是正措置および損害賠償を含むその他の救済措置を求める可能性がある。加えて、2011年に、ニューヨーク州未請求資金局は、未請求資金法に対する当社の遵守状況について、監査を開始した。

有価証券貸付および外国税還付請求の問題

2016年、当社はSECおよび労働省（以下「DOL」）に自主報告を行い、また他の規制当局にも、一部のケースにおいて、当社が長年にわたり当社に恩恵をもたらし、貸出可能有価証券の利用可能性を限定する制約により、特定の分離勘定投資に係る有価証券貸付収益を最大化することを怠った旨を通知した。当社はこの制約を撤廃し、顧客の利益のための是正計画を実施した。当社は、本件のレビューの一環として、2018年にSECに追加の自主報告を行い、また他の規制当局にも、一部のケースにおいて、分離勘定投資に係る外国税還付請求の適時の処理を怠った旨を通知した。当社は外国税還付請求プロセスを是正し、顧客の利益のために是正計画を実施中である。

DOLによる有価証券貸付の問題のレビューは完了した。当社はSECによる有価証券貸付および外国税還付請求の問題のレビュー（是正計画のレビューを含む）に協力しており、SECの職員と潜在的に投資顧問法違反の罪および財務的賠償を伴う、有価証券貸付の問題の示談の可能性について、協議を開始している。外国税還付請求の問題、有価証券貸付の問題についての示談の可能性のいずれについても、SECの職員との協議の結果を予測することは不可能である。

要約

当社の訴訟および規制措置は、多くの不確定要素にかかっており、その複雑性や範囲から結果を予測することはできない。特定の四半期または年度における当社の事業損益またはキャッシュ・フローが、係争中の訴訟および規制措置の不利な最終判決により重要な悪影響を受ける可能性があるが、これはそのような期間における損益またはキャッシュ・フローの結果にもよる。当社の訴訟および規制措置の予測不可能性から、場合によっては、1件または複数件の係争中の訴訟または規制措置に関する不利な最終判決が、当社の財務状況に重要な悪影響を及ぼす可能性がある。しかし、現状把握している情報に基づき、適用可能な準備金および求償権を考慮すれば、すべての係争中の訴訟および規制措置の最終判決が、当社の財務状況に重要な悪影響を与える可能性は少ないと当社経営陣は考える。

23. 四半期業績（未監査）

2018年および2017年12月31日に終了した各年度の未監査四半期経営成績の要約は、下表のとおりである。

	3ヵ月間			
	3月31日	6月30日	9月30日	12月31日
(単位：100万、株価を除く)				
2018				
収益合計	\$ 13,757	\$ 14,655	\$ 16,148	\$ 18,432
保険金・給付金および費用合計	12,064	14,405	14,310	17,379
当期純利益（損失）	1,364	200	1,675	849
差引：非支配持分に帰属する利益	1	3	3	7
当社株主に帰属する当期純利益（損失）	\$ 1,363	\$ 197	\$ 1,672	\$ 842
基本的1株当たり利益—普通株式(1)(2)：				
当社株主に帰属する当期純利益（損失）	<u>\$ 3.19</u>	<u>\$ 0.46</u>	<u>\$ 3.97</u>	<u>\$ 2.01</u>
希薄化後1株当たり利益—普通株式(1)(2)：				
当社株主に帰属する当期純利益（損失）	<u>\$ 3.14</u>	<u>\$ 0.46</u>	<u>\$ 3.90</u>	<u>\$ 1.99</u>
2017				
収益合計	\$ 13,670	\$ 13,441	\$ 16,313	\$ 16,265
保険金・給付金および費用合計	11,928	12,833	13,292	15,149
当期純利益（損失）	1,372	496	2,241	3,865
差引：非支配持分に帰属する利益	3	5	3	100
当社株主に帰属する当期純利益（損失）	\$ 1,369	\$ 491	\$ 2,238	\$ 3,765
基本的1株当たり利益—普通株式(1)：				
当社株主に帰属する当期純利益（損失）	\$ 3.14	\$ 1.13	\$ 5.19	\$ 8.78
希薄化後1株当たり利益—普通株式(1)：				
当社株主に帰属する当期純利益（損失）	<u>\$ 3.09</u>	<u>\$ 1.12</u>	<u>\$ 5.09</u>	<u>\$ 8.61</u>

- (1) 株式数を平均しているため、四半期の1株当たり利益金額の合計は年度の金額と一致しないことがある。
- (2) 2018年第2四半期の基本的および希薄化後1株当たり利益は、当社の年次レビュー、仮定の更新ならびにその他の改善の結果、長期介護保険の費用に反映されている。

24. 後発事象

普通株式の配当金の宣言

2019年2月6日、プルデンシャル・ファイナンシャル取締役会は、2019年2月20日現在の記録上の株主に2019年3月14日に支払われる普通株式1株当たり1.00ドルの現金配当を宣言した。

付表I

2018年12月31日現在の関連当事者への投資以外の投資の要約（単位：百万ドル）

投資の種類	取得原価(1)	公正価値	貸借対照表 計上額
満期固定証券、売却可能有価証券：			
債券：			
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した負債証券	\$ 28,242	\$ 30,594	\$ 30,594
米国州および州政府機関が発行する負債証券	9,880	10,493	10,493
外国政府証券	96,710	113,110	113,110
資産担保証券	12,888	12,973	12,973
住宅モーゲージ証券	2,937	3,004	3,004
商業モーゲージ証券	13,396	13,315	13,315
公益株	26,159	26,799	26,799
預金証書	20	21	21
その他の社債	140,953	142,768	142,768
償還可能優先株式	560	579	579
満期固定証券、売却可能有価証券 合計	\$ 331,745	\$ 353,656	\$ 353,656
満期固定証券、満期保有目的有価証券：			
債券：			
外国政府証券	\$ 885	\$ 1,154	\$ 885
住宅モーゲージ証券	0	0	0
商業モーゲージ証券	365	388	365
その他の社債	763	830	763
満期固定証券、満期保有目的有価証券 合計	\$ 2,013	\$ 2,372	\$ 2,013
株式：			
普通株式：			
その他普通株式：	\$ 3,631	\$ 4,595	\$ 4,595
ミューチュアル・ファンド	1,278	1,318	1,318
償還不能優先株式	30	26	26
永久優先株式	280	299	299
持分証券、公正価値合計	\$ 5,219	\$ 6,238	\$ 6,238
満期固定証券、売買目的有価証券	\$ 3,392	\$ 3,243	\$ 3,243
経験料率契約者保険負債に対応する資産(2)(3)	21,254		21,254
商業モーゲージおよびその他貸付(4)	59,830		59,830
保険約款貸付	12,016		12,016
短期投資	6,469		6,469
その他投資資産	14,526		14,526
投資合計	\$ 456,464		\$ 479,245

- (1) 満期固定証券(売却可能有価証券)については取得原価から返済額および減損額を差し引き、プレミアム償却費およびディスカウント増価額を調整した後の値である。
- (2) 公正価値を表示している。
- (3) 当社の「経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値」の内訳については、連結財務書類注記3を参照。
- (4) 貸倒引当金控除後の帳簿価額。抵当付商業モーゲージおよびその他貸付59,175百万ドルならびに無担保貸付655百万ドルを含む。

付表Ⅱ

登録会社の個別要約財務情報2018年および2017年12月31日現在の要約財政状態計算書（単位：百万ドル）

	2018	2017
資産の部		
子会社の投資契約	\$ 1	\$ 1
満期固定証券、売却可能有価証券、公正価値（償却原価：2018年1,354ドル、2017年1,218ドル）	1,387	1,250
持分証券、公正価値（費用：2018年 - 25ドル、2017年 - 0ドル）	25	0
その他投資資産	3,537	2,330
投資合計	4,950	3,581
現金および現金同等物	1,327	1,677
子会社に対する受取債権	1,601	1,500
子会社貸付金	7,044	7,846
子会社投資	57,934	63,456
有形固定資産	502	529
その他資産	511	550
資産合計	\$ 73,869	\$ 79,139
負債および資本の部		
負債の部		
子会社に対する支払債務	\$ 2,117	\$ 2,205
子会社借入金	5,260	5,738
短期借入債務	1,115	880
長期借入債務	16,141	15,304
未払法人所得税	0	5
その他負債	619	771
負債合計	25,252	24,903
資本の部		
優先株式（額面0.01ドル；授權株式 10,000,000株；発行済株式なし）	0	0
普通株式（額面0.01ドル；授權株式1,500,000,000株；発行済株式2018年および2017年12月31日現在、660,111,339株）	6	6
資本剰余金	24,828	24,769
自己株式として保有する普通株式、取得原価（2018年および2017年12月31日現在それぞれ249,398,887株および237,559,118株）	(17,593)	(16,284)
累積その他の包括利益(損失)	10,906	17,074
利益剰余金	30,470	28,671
資本合計	48,617	54,236
負債および資本合計	\$ 73,869	\$ 79,139

登録会社の個別要約財務情報の注記を参照のこと。

付表Ⅱ

登録会社の個別要約財務情報2018年、2017年および2016年12月31日に終了した各年度の要約損益計算書
(単位：百万ドル)

	<u>2018</u>	<u>2017</u>	<u>2016</u>
収益の部			
純投資収益	\$ 168	\$ 92	\$ 61
実現投資利益（損失）、純額	106	(73)	(126)
関連会社受取利息	374	379	353
その他収益（損失）	<u>(7)</u>	<u>(79)</u>	<u>(2)</u>
収益合計	<u>641</u>	<u>319</u>	<u>286</u>
費用			
一般管理費	126	126	101
支払利息	<u>1,087</u>	<u>1,057</u>	<u>1,106</u>
費用合計	<u>1,213</u>	<u>1,183</u>	<u>1,207</u>
法人所得税および子会社損益に対する持分反映前利益（損失）	<u>(572)</u>	<u>(864)</u>	<u>(921)</u>
法人所得税費用合計（利益）	<u>(130)</u>	<u>(397)</u>	<u>(320)</u>
子会社損益に対する持分反映前利益（損失）	<u>(442)</u>	<u>(467)</u>	<u>(601)</u>
子会社損益に対する持分	<u>4,516</u>	<u>8,330</u>	<u>4,969</u>
当期純利益（損失）	<u>\$ 4,074</u>	<u>\$ 7,863</u>	<u>\$ 4,368</u>
その他の包括利益（損失）	<u>(6,974)</u>	<u>2,453</u>	<u>2,336</u>
包括利益（損失）合計	<u><u>\$ (2,900)</u></u>	<u><u>\$ 10,316</u></u>	<u><u>\$ 6,704</u></u>

登録会社の個別要約財務情報の注記を参照のこと。

付表Ⅱ

登録会社の個別要約財務情報2018年、2017年および2016年12月31日に終了した各年度の要約キャッシュ・フロー計算書（単位：百万ドル）

	2018	2017	2016
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益（損失）	\$ 4,074	\$ 7,863	\$ 4,368
当期純利益と営業活動による現金の調整：			
子会社損益に対する持分	(4,516)	(8,330)	(4,969)
実現投資（利益）損失、純額	(106)	73	126
子会社からの配当金受取額	2,975	1,975	2,828
有形固定資産	(4)	(1)	(13)
勘定残高増減：			
子会社に対する受取債権／支払債務、純額	(1)	213	(5,109)
その他の営業活動勘定(1)	115	(149)	204
営業活動からの（に使用した）キャッシュ・フロー(1)	2,537	1,644	(2,565)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
売却／満期による収入：			
満期固定証券、売却可能有価証券	234	740	0
短期投資	18,708	15,973	17,575
資産の購入による支払：			
持分証券、公正価値	(25)	0	0
満期固定証券、売却可能有価証券	(370)	(865)	(1,106)
短期投資	(19,914)	(15,087)	(19,111)
子会社への出資	(874)	(1,135)	(2,018)
子会社からの出資の返還	1,083	1,150	2,755
子会社貸付、返済額控除後	803	(1,127)	(596)
その他投資	0	61	1
投資活動からの（に使用した）キャッシュ・フロー	(355)	(290)	(2,500)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
普通株式の現金配当金の支払	(1,521)	(1,296)	(1,300)
普通株式の取得	(1,500)	(1,250)	(2,000)
ストック・オプション行使のための普通株式の再発行	132	246	426
借入債務発行による収入（期間90日超）	2,531	742	30
借入債務の返済（期間90日超）	(1,443)	(480)	(1,319)
子会社借入の返済	(728)	(310)	(390)
子会社借入による収入	99	1,627	1,405
財務取引の純増減（期間90日以下）	(36)	(16)	14
株式に基づく支払による税効果	0	0	10
その他財務活動(1)	(66)	(68)	(132)
財務活動からの（に使用した）キャッシュ・フロー(1)	(2,532)	(805)	(3,256)
現金および現金同等物純増加(減少)額	(350)	549	(8,321)
現金および現金同等物期首残高	1,677	1,128	9,449
現金および現金同等物期末残高	\$ 1,327	\$ 1,677	\$ 1,128
補足キャッシュ・フロー情報			
期中金利支払額	\$ 1,014	\$ 1,019	\$ 1,002
期中支払税（受領税還付）額	\$ (231)	\$ (213)	\$ (544)
期中非現金取引			
子会社への非現金出資	\$ (22)	\$ (17)	\$ (4,158)
子会社からの非現金配当／資本の回収	\$ 101	\$ 0	\$ 4,142
株式に基づく報酬制度のための自己株式発行	\$ 138	\$ 104	\$ 115

(1) 過年度の金額は、ASU 2016-09の適用を反映して、当年度の表示に合わせて組替表示されている。追加の情報については連結財務書類注記2を参照。

登録会社の個別要約財務情報の注記を参照のこと。

付表II

登録会社の個別要約財務情報登録会社の個別要約財務情報の注記

1. 組織および表示

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク（以下「プルデンシャル・ファイナンシャル」という。）は、ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ（以下「プルデンシャル・インシュアランス」という。）の完全子会社として1999年12月28日に設立された。2001年12月18日、プルデンシャル・インシュアランスは相互生命保険会社から株式生命保険会社に転換し、プルデンシャル・ファイナンシャルの間接的な完全子会社となった。

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク（以下「親会社」）の要約財務情報は、プルデンシャル・ファイナンシャル・インクとその子会社の連結財務諸表およびその注記（以下「連結財務諸表」）と併せて目を通されたい。プルデンシャル・ファイナンシャルの要約財務書類では、持分法の会計処理を用いて直接完全所有子会社を反映している。

過年度における特定の金額は、当年度の表示に合わせて組替表示されている。

2. その他の投資

プルデンシャル・ファイナンシャルの2018年および2017年12月31日現在のその他の投資は、主に流動性の高い負債投資および会社間の企業流動性勘定の資金によって構成されていた。

3. 借入債務

プルデンシャル・ファイナンシャルの短期および長期借入債務の概要は次のとおりである。

	満期日	金利(1)	12月31日現在	
			2018	2017
			(単位：百万ドル)	
短期借入債務：				
コマーシャル・ペーパー(2)			\$ 15	\$ 50
1年以内返済予定の長期借入債務			1,100	830
短期借入債務合計			<u>\$ 1,115</u>	<u>\$ 880</u>
長期借入債務：				
固定利付優先債	2020-2049	3.50%-6.63%	\$ 8,601	\$ 8,709
変動利付優先債	2020	4.04%-4.95%	29	29
下位劣後債	2042-2058	4.50%-5.88%	7,511	6,566
長期借入債務合計			<u>\$ 16,141</u>	<u>\$ 15,304</u>

(1) 2018年12月31日に終了した事業年度の金利の範囲を表す。

(2) 2018年および2017年12月31日現在の発行済みコマーシャル・ペーパーの加重平均金利は、それぞれ1.98%および1.15%であった。

長期借入債務

金利変動に対するエクスポージャーを修正するために、プルデンシャル・ファイナンシャルは、一部の債券発行に伴いデリバティブ商品（主に金利スワップ）を利用している。これらのデリバティブ商品による影響は、上記の表に記載されている利率には反映されていない。ヘッジ会計の処理に適切なデリバティブにより、支払利息は、2018年、2017年および2016年12月31日に終了した各年度にそれぞれ0百万ドル、1百万ドルおよび2百万ドル増加した。

長期借入債務満期スケジュール

次表は、プルデンシャル・ファイナンシャルの長期借入債務の2018年12月31日現在の契約上の満期を示す。

	暦年					合計
	2020	2021	2022	2023	2024以降	
	(単位：百万ドル)					
長期借入債務	\$ 1,179	\$ 400	\$ 0	\$ 0	\$ 14,562	\$ 16,141

4. 配当金および資本の回収額

プルデンシャル・ファイナンシャルは、12月31日に終了した各年度に以下の会社から現金配当および／または資本の返金を受領した。

	2018	2017	2016
	(単位：百万ドル)		
プルコ・リインシュランス	\$ 0	\$ 0	\$ 1,298
プルデンシャル・アニュイティーズ・ホールディング・カンパニー	175	145	98
国際保険事業および国際投資事業の持株会社	2,270	546	1,171
プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ	0	1,000	900
PGIM持株会社	578	467	746
プルデンシャル・アニュイティーズ・ライフ・アシュアランス・コーポレーション	1,025	950	1,140
その他の持株会社	10	16	231
合計	<u>\$ 4,058</u>	<u>\$ 3,124</u>	<u>\$ 5,584</u>

5. 契約債務および保証債務

プルデンシャル・ファイナンシャルは、子会社の国内コマーシャル・ペーパー・プログラムに対して、劣後保証を供与している。このコマーシャル・ペーパー・プログラムに基づく2018年12月31日現在の発行残高は727百万ドルであった。

プルデンシャル・ファイナンシャルは、関連会社間の融資の元利返済に対して、保証を供与している。2018年12月31日現在、プルデンシャル・ファイナンシャルは、国際保険子会社とその他の関係会社との間の合計3.9十億ドルの残高の貸付の保証を発行していた。

2013年、プルデンシャル・ファイナンシャルは、ウェルス・ファーゴ・バンク・ノースウェスト・エヌ・エイとの間で500百万ドルの補償・保証契約を締結した。この契約に基づき、プルデンシャル・ファイナンシャルはPICAから関連会社への関連会社間貸付金に関する債務保証を行っている。この貸付金による収入は、ニュージャージー州ニューアークのプルデンシャルの新社を建設するために使用された。

プルデンシャル・ファイナンシャルは、その子会社による履行または表明を保証する通常の業務で行う分を含め、他の債務保証、自己資本維持契約、および補償契約も引き受けている。プルデンシャル・ファイナンシャルは、その継続事業の一環として供与するものも含め、買収、売却、投資、債券発行、およびその他の取引に関連する補償および保証を供与しているが、これらは、とりわけプルデンシャル・ファイナンシャルまたはその子会社による表明、保証、または契約条項への違反などをトリガーに発動する。このような義務は通常、契約または時効などの法律の運用により定義されたさまざまな期限に従う。最高の潜在義務が契約上の限度となる場合もあれば、そのような限度が特定されない、または適用されない場合もある。このような義務の一部には限度が適用されないため、これらの保証に基づく潜在的な支払限度額を決定することは不可能である。2018年12月31日現在、その他の金融保証・補償取決めに関連して発生したプルデンシャル・ファイナンシャルの負債はなかった。

6. クラスB株式の買戻し

プルデンシャル・ファイナンシャルは、株式会社化から2014年12月31日まで、2種類の発行済み普通株式を有した。普通株式は、公開市場で売買され（NYSE：PRU）、金融サービス事業の業績を反映していた。もう1つの普通株式は、私募の形態で発行され、取引所に上場されなかったクラスB株式であり、クローズド・ブロック事業の業績を反映してきた。

2015年1月2日、当社とクラスB株式の所有者との間で2014年12月1日に締結された株式買戻プルデンシャル契約に従って、当社がクラスB株式全株を合計651百万ドルの現金買取価格で買戻して消却した結果、自己株式として所有するクラスB株式の消滅、「利益剰余金」の484百万ドルの減少および「資本剰余金」の167百万ドルの減少がもたらされた。

その後、クラスB株式の所有者は、株式買戻契約の条件に従って、買取価格の計算に対する異議を提起する権利を行使した。この係争は2016年第1四半期に解決し、この結果現金購入対価は119百万ドル増加し、合計の購入総額は770百万ドルとなった。現金買取価格の増額の結果、それに対応する「利益剰余金」の減少が発生した。

付表Ⅲ

補足保険情報2018年12月31日現在および同日に終了した事業年度（単位：百万ドル）

セグメント	繰延保険契約取得費用	責任準備金、支払備金、未払費用	未経過保険料	その他の未払保険金・給付金	保険料、契約賦課金および報酬収益	純投資利益	給付金、保険金、損失および決済費用	DAC償却費	その他の営業費用
PGIM	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 73	\$ 0	\$ 8	\$ 2,298
PGIM部門	0	0	0	0	0	73	0	8	2,298
退職金	153	64,750	0	47,766	11,582	4,394	14,209	39	1,100
団体保険	158	4,691	236	9,089	4,994	604	4,523	5	927
米国ワークプレイス・ソリューション部門	311	69,441	236	56,855	16,576	4,998	18,732	44	2,027
個人年金保険	4,984	11,057	0	8,886	2,792	683	734	658	1,824
個人生命保険	6,103	14,320	0	27,792	2,985	2,040	3,229	353	1,907
米国個人ソリューション部門	11,087	25,377	0	36,678	5,777	2,723	3,963	1,011	3,731
国際保険	8,715	122,810	84	51,003	16,700	5,219	14,704	1,220	2,760
国際保険部門	8,715	122,810	84	51,003	16,700	5,219	14,704	1,220	2,760
全社およびその他の業務	(319)	7,616	0	889	427	875	2,197	(45)	769
クローズド・ブロック部門を除くPFI合計	19,794	225,244	320	145,425	39,480	13,888	39,596	2,238	11,585
クローズド・ブロック部門	264	48,282	0	9,023	2,301	2,288	4,340	35	364
合計	\$ 20,058	\$ 273,526	\$ 320	\$ 154,448	\$ 41,781	\$ 16,176	\$ 43,936	\$ 2,273	\$ 11,949

付表Ⅲ

補足保険情報2017年12月31日現在および同日に終了した事業年度（単位：百万ドル）

セグメント	繰延保険契約取得費用	責任準備金、支払備金、未払費用	未経過保険料	その他の未払保険金・給付金	保険料、契約賦課金および報酬収益	純投資利益	給付金、保険金、損失および決済費用	DAC償却費	その他の営業費用
PGIM	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 170	\$ 0	\$ 11	\$ 2,239
PGIM部門	0	0	0	0	0	170	0	11	2,239
退職金	146	59,330	0	49,269	8,517	4,536	11,576	16	1,031
団体保険	162	4,688	228	8,983	4,748	630	4,347	14	857
米国ワークプレイス・ソリューション部門	308	64,018	228	58,252	13,265	5,166	15,923	30	1,888
個人年金保険	5,130	10,797	0	8,551	2,805	727	368	0	1,791
個人生命保険	5,405	13,649	0	25,884	2,277	1,933	2,774	382	1,888
米国個人ソリューション部門	10,535	24,446	0	34,435	5,082	2,660	3,142	382	3,679
国際保険	8,214	114,437	78	50,483	16,190	5,005	14,604	1,138	2,838
国際保険部門	8,214	114,437	78	50,483	16,190	5,005	14,604	1,138	2,838
全社およびその他の業務	(364)	5,240	0	9	331	781	679	(18)	886
クローズド・ブロック部門を除くPFI合計	18,693	208,141	306	143,179	34,868	13,782	34,348	1,543	11,530
クローズド・ブロック部門	299	48,870	0	11,421	2,526	2,653	5,359	37	385
合計	\$ 18,992	\$ 257,011	\$ 306	\$ 154,600	\$ 37,394	\$ 16,435	\$ 39,707	\$ 1,580	\$ 11,915

付表Ⅲ

補足保険情報2016年12月31日現在および同日に終了した事業年度（単位：百万ドル）

セグメント	繰延保険契約取得費用	責任準備金、支払備金、未払費用	未経過保険料	その他の未払保険金・給付金	保険料、契約賦課金および報酬収益	純投資利益	給付金、保険金、損失および決済費用	DAC償却費	その他の営業費用
PGIM	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 80	\$ 0	\$ 15	\$ 2,095
PGIM部門(1)	0	0	0	0	0	80	0	15	2,095
退職金	132	55,661	0	49,770	7,808	4,275	10,958	124	1,031
団体保険	175	4,710	220	8,858	4,649	610	4,302	6	822
米国ワークプレイス・ソリューション部門(1)	307	60,371	220	58,628	12,457	4,885	15,260	130	1,853
個人年金保険	4,871	10,311	0	8,601	2,721	700	614	462	1,749
個人生命保険	5,279	12,057	0	25,021	2,941	1,815	3,414	216	1,929
米国個人ソリューション部門(1)	10,150	22,368	0	33,622	5,662	2,515	4,028	678	3,678
国際保険	7,208	103,853	77	47,862	15,813	4,759	14,155	1,065	2,677
国際保険部門	7,208	103,853	77	47,862	15,813	4,759	14,155	1,065	2,677
全社およびその他の業務	(340)	4,738	0	11	318	703	618	(48)	1,069
クローズド・ブロック部門を除くPFI合計	17,325	191,330	297	140,123	34,250	12,942	34,061	1,840	11,372
クローズド・ブロック部門	336	49,281	0	10,793	2,620	2,578	5,357	37	407
合計	\$ 17,661	\$ 240,611	\$ 297	\$ 150,916	\$ 36,870	\$ 15,520	\$ 39,418	\$ 1,877	\$ 11,779

- (1) 過年度の部門小計は、当社の新組織構造に一致したベースで表示されている。個々のセグメント別業績と連結ベースの合計は変わっていない。追加の情報については連結財務書類注記1を参照。

付表Ⅳ

再保険2018年、2017年および2016年12月31日に終了した各年度（単位：百万ドル）

	総額	他社への 出再保険	他社からの 受再保険	純額	純額に対する 受再保険の 比率
2018					
生命保険保有契約金額	\$ 5,144,843	\$ 1,227,142	\$ 197,343	\$ 4,115,044	4.8%
保険料：					
生命保険	\$ 32,248	\$ 1,792	\$ 2,574	\$ 33,030	7.8%
損害保険	2,800	51	0	2,749	0.0
保険料合計	\$ 35,048	\$ 1,843	\$ 2,574	\$ 35,779	7.2%
2017					
生命保険保有契約金額	\$ 3,733,997	\$ 767,499	\$ 207,083	\$ 3,173,581	6.5%
保険料：					
生命保険	\$ 29,035	\$ 1,761	\$ 2,105	\$ 29,379	7.2%
損害保険	2,762	50	0	2,712	0.0
保険料合計	\$ 31,797	\$ 1,811	\$ 2,105	\$ 32,091	6.6%
2016					
生命保険保有契約金額	\$ 3,652,206	\$ 706,918	\$ 218,262	\$ 3,163,550	6.9%
保険料：					
生命保険	\$ 27,857	\$ 1,719	\$ 2,073	\$ 28,211	7.3%
損害保険	2,797	44	0	2,753	0.0
保険料合計	\$ 30,654	\$ 1,763	\$ 2,073	\$ 30,964	6.7%

後発事象

2019年2月25日、プルデンシャル・ファイナンシャル・インク（以下、「当社」）は、当社の自動一括登録書に従った、2050年2月25日満期、額面総額十億ドルの4.350%利付中期債(シリーズE)の売出を完了した。

[前へ](#)

[次へ](#)

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Consolidated Statements of Financial Position
December 31, 2018 and 2017 (in millions, except share amounts)

	2018	2017
ASSETS		
Fixed maturities, available-for-sale, at fair value (amortized cost: 2018 – \$331,745; 2017 – \$312,385)(1)	\$ 353,656	\$ 346,780
Fixed maturities, held-to-maturity, at amortized cost (fair value: 2018 – \$2,372; 2017 – \$2,430)(1)	2,013	2,049
Fixed maturities, trading, at fair value (amortized cost: 2018 – \$3,392; 2017 – \$3,509)(1)(2)	3,243	3,507
Assets supporting experience-rated contractholder liabilities, at fair value(1)(2)	21,254	22,097
Equity securities, at fair value (cost: 2018 – \$5,219; 2017 – \$5,154)(1)(2)	6,238	7,329
Commercial mortgage and other loans (includes \$763 and \$593 measured at fair value under the fair value option as of December 31, 2018 and 2017, respectively)(1)	59,830	56,045
Policy loans	12,016	11,891
Other invested assets (includes \$5,524 and \$3,159 measured at fair value as of December 31, 2018 and 2017, respectively)(1)(2)	14,526	13,373
Short-term investments(2)	6,469	6,800
Total investments	479,245	469,871
Cash and cash equivalents(1)	15,353	14,490
Accrued investment income(1)	3,318	3,325
Deferred policy acquisition costs	20,058	18,992
Value of business acquired	1,850	1,591
Other assets(1)	16,118	17,250
Separate account assets	279,136	306,617
TOTAL ASSETS	\$ 815,078	\$ 832,136
LIABILITIES AND EQUITY		
LIABILITIES		
Future policy benefits	\$ 273,846	\$ 257,317
Policyholders' account balances	150,338	148,189
Policyholders' dividends	4,110	6,411
Securities sold under agreements to repurchase	9,950	8,400
Cash collateral for loaned securities	3,929	4,354
Income taxes	7,936	9,648
Short-term debt	2,451	1,380
Long-term debt	17,378	17,172
Other liabilities(1)	16,018	16,619
Notes issued by consolidated variable interest entities (includes \$595 and \$1,196 measured at fair value under the fair value option as of December 31, 2018 and 2017, respectively)(1)	955	1,518
Separate account liabilities	279,136	306,617
Total liabilities	766,047	777,625
COMMITMENTS AND CONTINGENT LIABILITIES (See Note 22)		
EQUITY		
Preferred Stock (\$0.01 par value; 10,000,000 shares authorized; none issued)	0	0
Common Stock (\$0.01 par value; 1,500,000,000 shares authorized; 660,111,339 shares issued as of both December 31, 2018 and 2017)	6	6
Additional paid-in capital	24,878	24,769
Common Stock held in treasury, at cost (249,398,887 and 237,559,118 shares as of December 31, 2018 and 2017, respectively)	(17,593)	(16,284)
Accumulated other comprehensive income (loss)	10,906	17,074
Retained earnings	30,470	28,671
Total Prudential Financial, Inc. equity	48,617	54,236
Noncontrolling interests	414	275
Total equity	49,031	54,511
TOTAL LIABILITIES AND EQUITY	\$ 815,078	\$ 832,136

(1) See Note 4 for details of balances associated with variable interest entities.

(2) Prior period amounts have been reclassified to conform to current period presentation. See "Adoption of ASU 2016-01" in Note 2 for details.

See Notes to Consolidated Financial Statements

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Consolidated Statements of Operations****Years Ended December 31, 2018, 2017 and 2016 (in millions, except per share amounts)**

	2018	2017	2016
REVENUES			
Premiums	\$ 35,779	\$ 32,091	\$ 30,964
Policy charges and fee income	6,002	5,303	5,906
Net investment income	16,176	16,435	15,520
Asset management and service fees	4,100	4,127	3,752
Other income (loss)	(1,042)	1,301	443
Realized investment gains (losses), net:			
Other-than-temporary impairments on fixed maturity securities	(279)	(289)	(269)
Other-than-temporary impairments on fixed maturity securities transferred to other comprehensive income	0	22	47
Other realized investment gains (losses), net	2,256	699	2,416
Total realized investment gains (losses), net	1,977	432	2,194
Total revenues	62,992	\$9,689	58,779
BENEFITS AND EXPENSES			
Policyholders' benefits	39,404	33,794	33,632
Interest credited to policyholders' account balances	3,196	3,822	3,761
Dividends to policyholders	1,336	2,091	2,025
Amortization of deferred policy acquisition costs	2,273	1,580	1,877
General and administrative expenses	11,949	11,915	11,779
Total benefits and expenses	58,158	53,202	53,074
INCOME (LOSS) BEFORE INCOME TAXES AND EQUITY IN EARNINGS OF OPERATING JOINT VENTURES	4,834	6,487	5,705
Total income tax expense (benefit)	822	(1,438)	1,335
INCOME (LOSS) BEFORE EQUITY IN EARNINGS OF OPERATING JOINT VENTURES	4,012	7,925	4,370
Equity in earnings of operating joint ventures, net of taxes	76	49	49
NET INCOME (LOSS)	4,088	7,974	4,419
Less: Income (loss) attributable to noncontrolling interests	14	111	51
NET INCOME (LOSS) ATTRIBUTABLE TO PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.	<u>\$ 4,074</u>	<u>\$ 7,863</u>	<u>\$ 4,368</u>
EARNINGS PER SHARE			
Basic earnings per share-Common Stock:			
Net income (loss) attributable to Prudential Financial, Inc.	<u>\$ 9.64</u>	<u>\$ 18.19</u>	<u>\$ 9.85</u>
Diluted earnings per share-Common Stock:			
Net income (loss) attributable to Prudential Financial, Inc.	<u>\$ 9.50</u>	<u>\$ 17.86</u>	<u>\$ 9.71</u>
Dividends declared per share of Common Stock	<u>\$ 3.60</u>	<u>\$ 3.00</u>	<u>\$ 2.80</u>

See Notes to Consolidated Financial Statements

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Consolidated Statements of Comprehensive Income
Years Ended December 31, 2018, 2017 and 2016 (in millions)**

	2018	2017	2016
NET INCOME (LOSS)	\$ 4,088	\$ 7,974	\$ 4,419
Other comprehensive income (loss), before tax:			
Foreign currency translation adjustments for the period	(68)	751	256
Net unrealized investment gains (losses)	(8,393)	2,397	3,683
Defined benefit pension and postretirement unrecognized periodic benefit (cost)	(320)	71	(254)
Total	(8,781)	3,219	3,685
Less: Income tax expense (benefit) related to other comprehensive income (loss)	(1,812)	784	1,305
Other comprehensive income (loss), net of taxes	(6,969)	2,435	2,380
Comprehensive income (loss)	(2,881)	10,409	6,799
Less: Comprehensive income (loss) attributable to noncontrolling interests	19	93	95
Comprehensive income (loss) attributable to Prudential Financial, Inc.	\$ (2,900)	\$ 10,316	\$ 6,704

See Notes to Consolidated Financial Statements

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Consolidated Statements of Equity
Years Ended December 31, 2018, 2017 and 2016 (in millions)

	Common Stock	Additional Paid-in Capital	Retained Earnings	Common Stock Held In Treasury	Accumulated Other Comprehensive Income (Loss)	Total Prudential Financial, Inc. Equity	Noncontrolling Interests	Total Equity
Balance, December 31, 2015	\$ 6	\$ 24,482	\$ 18,931	\$ (13,814)	\$ 12,285	\$ 41,890	\$ 33	\$ 41,923
Elimination of Colonial Life reporting lag			167			167		167
Cumulative effect of adoption of accounting changes			11			11	(30)	(19)
Common Stock acquired				(2,000)		(2,000)		(2,000)
Class B Stock repurchase adjustment			(119)			(119)		(119)
Contributions from noncontrolling interests							7	7
Distributions to noncontrolling interests							(351)	(351)
Consolidations (deconsolidations) of noncontrolling interests							471	471
Stock-based compensation programs		124		498		622		622
Dividends declared on Common Stock			(1,245)			(1,245)		(1,245)
Comprehensive income:								
Net income (loss)			4,368			4,368	51	4,419
Other comprehensive income (loss), net of tax					2,338	2,338	44	2,380
Total comprehensive income (loss)						6,706	95	6,799
Balance, December 31, 2016	6	24,606	22,113	(13,316)	14,621	46,030	225	46,255
Cumulative effect of adoption of accounting changes		3	(3)			0		0
Common Stock acquired				(1,250)		(1,250)		(1,250)
Contributions from noncontrolling interests							10	10
Distributions to noncontrolling interests							(50)	(50)
Consolidations (deconsolidations) of noncontrolling interests							(3)	(3)
Stock-based compensation programs		158		282		440		440
Dividends declared on Common Stock			(1,300)			(1,300)		(1,300)
Comprehensive income:								
Net income (loss)			7,863			7,863	111	7,974
Other comprehensive income (loss), net of tax					2,433	2,433	(18)	2,435
Total comprehensive income (loss)						10,296	93	10,409
Balance, December 31, 2017	6	24,769	28,671	(16,284)	17,074	54,236	275	54,511
Cumulative effect of adoption of ASU 2016-01			904		(847)	57		57
Cumulative effect of adoption of ASU 2018-02			(1,633)		1,633	0		0
Common Stock acquired				(1,500)		(1,500)		(1,500)
Contributions from noncontrolling interests							147	147
Distributions to noncontrolling interests							(27)	(27)
Stock-based compensation programs		59		191		250		250
Dividends declared on Common Stock			(1,526)			(1,526)		(1,526)
Comprehensive income:								
Net income (loss)			4,074			4,074	34	4,088
Other comprehensive income (loss), net of tax					(6,974)	(6,974)	5	(6,969)
Total comprehensive income (loss)						(2,900)	39	(2,881)
Balance, December 31, 2018	\$ 6	\$ 24,828	\$ 30,470	\$ (17,593)	\$ 10,906	\$ 49,617	\$ 414	\$ 49,031

See Notes to Consolidated Financial Statements

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Consolidated Statements of Cash Flows
Years Ended December 31, 2018, 2017 and 2016 (in millions)

	2018	2017	2016
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES			
Net income (loss)	\$ 4,088	\$ 7,974	\$ 4,419
Adjustments to reconcile net income (loss) to net cash provided by operating activities:			
Realized investment (gains) losses, net	(1,977)	(432)	(2,194)
Policy charges and fee income	(2,248)	(2,476)	(1,907)
Interest credited to policyholders' account balances	3,196	3,822	3,761
Depreciation and amortization	161	222	318
(Gains) losses on assets supporting experience-rated contractholder liabilities, net	863	(336)	17
Change in:			
Deferred policy acquisition costs	(597)	(1,240)	(968)
Future policy benefits and other insurance liabilities	16,481	10,940	10,584
Income taxes	49	(1,619)	618
Derivatives, net	968	(2,268)	1,067
Other, net(1)	680	(1,127)	(839)
Cash flows from (used in) operating activities(1)	21,664	13,460	14,876
CASH FLOWS FROM INVESTING ACTIVITIES			
Proceeds from the sale/maturity/prepayment of:			
Fixed maturities, available-for-sale	59,675	58,244	49,713
Fixed maturities, held-to-maturity	94	155	271
Fixed maturities, trading(1)	623	1,406	1,511
Assets supporting experience-rated contractholder liabilities(1)	27,383	39,057	32,158
Equity securities(1)	3,771	4,718	3,866
Commercial mortgage and other loans	6,474	6,076	6,342
Policy loans	2,309	2,403	2,277
Other invested assets(1)	1,549	1,332	1,133
Short-term investments(1)	33,846	29,328	43,813
Payments for the purchase/origination of:			
Fixed maturities, available-for-sale	(77,234)	(68,667)	(66,857)
Fixed maturities, held-to-maturity	(9)	0	0
Fixed maturities, trading(1)	(1,080)	(1,839)	(2,880)
Assets supporting experience-rated contractholder liabilities(1)	(27,315)	(39,031)	(33,297)
Equity securities(1)	(3,254)	(2,990)	(3,334)
Commercial mortgage and other loans	(10,328)	(8,857)	(8,548)
Policy loans	(1,970)	(1,929)	(1,882)
Other invested assets	(2,664)	(1,780)	(1,923)
Short-term investments(1)	(33,336)	(28,405)	(43,483)
Acquisitions, net of cash acquired	0	(64)	(532)
Derivatives, net	26	(391)	314
Other, net(1)	(188)	(723)	(356)
Cash flows from (used in) investing activities(1)	(21,628)	(11,957)	(21,694)
CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES			
Policyholders' account deposits	28,791	26,462	29,642
Policyholders' account withdrawals	(27,287)	(25,657)	(24,143)
Net change in securities sold under agreements to repurchase and cash collateral for loaned securities	1,125	815	561
Cash dividends paid on Common Stock	(1,521)	(1,296)	(1,300)
Net change in financing arrangements (maturities 90 days or less)	199	38	292
Common Stock acquired	(1,500)	(1,250)	(2,000)
Class B stock acquired	0	0	(119)
Common Stock reissued for exercise of stock options	132	246	426
Proceeds from the issuance of debt (maturities longer than 90 days)	2,934	1,225	2,742
Repayments of debt (maturities longer than 90 days)	(1,810)	(1,827)	(2,753)

Excess tax benefits from share-based payment arrangements	0	0	21
Other, net	(282)	(14)	(168)
Cash flows from (used in) financing activities	781	(1,258)	3,201
Effect of foreign exchange rate changes on cash balances	142	110	50
NET INCREASE (DECREASE) IN CASH, CASH EQUIVALENTS, RESTRICTED CASH AND RESTRICTED CASH EQUIVALENT(1)	959	355	(3,567)
CASH, CASH EQUIVALENTS, RESTRICTED CASH AND RESTRICTED CASH EQUIVALENT, BEGINNING OF YEAR(1)	14,536	14,181	17,748
CASH, CASH EQUIVALENTS, RESTRICTED CASH AND RESTRICTED CASH EQUIVALENT, END OF YEAR(1)	\$ 15,495	\$ 14,536	\$ 14,181

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Consolidated Statements of Cash Flows
Years Ended December 31, 2018 , 2017 and 2016 (in millions)

	2018	2017	2016
SUPPLEMENTAL CASH FLOW INFORMATION			
Income taxes paid, net of refunds	\$ 760	\$ 185	\$ 770
Interest paid	\$ 1,443	\$ 1,248	\$ 1,257
NON-CASH TRANSACTIONS DURING THE YEAR			
Treasury Stock shares issued for stock-based compensation programs	\$ 138	\$ 104	\$ 115
Significant Pension Risk Transfer transactions:			
Assets received, excluding cash and cash equivalents	\$ 816	\$ 2,726	\$ 3,228
Liabilities assumed	8,395	6,155	5,003
Net cash received	<u>\$ 7,579</u>	<u>\$ 3,429</u>	<u>\$ 1,775</u>
Acquisitions:			
Assets acquired, excluding cash and cash equivalents	\$ 0	\$ 196	\$ 0
Liabilities assumed	0	132	0
Net cash paid on acquisition	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 64</u>	<u>\$ 0</u>
RECONCILIATION TO STATEMENT OF FINANCIAL POSITION			
Cash and cash equivalents	\$ 15,353	\$ 14,490	\$ 14,127
Restricted cash and restricted cash equivalents (included in "Other assets")	142	46	54
Total cash, cash equivalents restricted cash and restricted cash equivalents	<u>\$ 15,495</u>	<u>\$ 14,536</u>	<u>\$ 14,181</u>

(1) Prior period amounts have been reclassified to conform to current period presentation. See Note 2 for details.

See Notes to Consolidated Financial Statements

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements

1. BUSINESS AND BASIS OF PRESENTATION

Prudential Financial, Inc. ("Prudential Financial" or "PFI") and its subsidiaries (collectively, "Prudential" or the "Company") provide a wide range of insurance, investment management, and other financial products and services to both individual and institutional customers throughout the United States and in many other countries. Principal products and services provided include life insurance, annuities, retirement-related services, mutual funds and investment management.

The Company's principal operations are comprised of five divisions, which together encompass seven segments, and its Corporate and Other operations. The PGIM division is comprised of the PGIM segment, the global investment management business of the Company (retitled from the "Investment Management division" and the "Investment Management segment" effective in the second quarter of 2018). The U.S. Workplace Solutions division consists of the Retirement and Group Insurance segments. The U.S. Individual Solutions division consists of the Individual Annuities and Individual Life segments. The International Insurance division is comprised of the International Insurance segment, and the Closed Block division is comprised of the Closed Block segment. The Closed Block division is accounted for as a divested business that is reported separately from the divested and run-off businesses that are included in the Company's Corporate and Other operations. The Company's Corporate and Other operations include corporate items and initiatives that are not allocated to business segments and businesses that have been or will be divested or placed in run-off, excluding the Closed Block division.

Basis of Presentation

The Company's Consolidated Financial Statements have been prepared in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America ("U.S. GAAP"). The Company's Consolidated Financial Statements include the accounts of Prudential Financial, entities over which the Company exercises control, including majority-owned subsidiaries and minority-owned entities such as limited partnerships in which the Company is the general partner, and variable interest entities ("VIEs") in which the Company is considered the primary beneficiary. See Note 4 for more information on the Company's consolidated variable interest entities. Intercompany balances and transactions have been eliminated.

Elimination of Gibraltar Life Reporting Lag

Prior to January 1, 2018, the Company's Gibraltar Life Insurance Company, Ltd. ("Gibraltar Life") consolidated operations used a November 30 fiscal year end for purposes of inclusion in the Company's Consolidated Financial Statements. The result of this reporting date difference was a one-month reporting lag for Gibraltar Life. As a result, the Company's consolidated balance sheet as of December 31, 2017, previously included the assets and liabilities of Gibraltar Life as of November 30, 2017, and the Company's consolidated income statement data for the years ended December 31, 2017 and 2016, included Gibraltar Life's results of operations for the twelve months ended November 30 for each respective year.

Effective January 1, 2018, the Company converted its Gibraltar Life operations to a December 31 fiscal year end. This action eliminated the one-month reporting lag so that the reporting dates and periods of financial balances and results of Gibraltar Life are consistent with those of the Company. The establishment of a new fiscal year end for Gibraltar Life is considered a change in accounting principle to a preferable method and requires retrospective application. The Company believes this change in accounting principle is preferable given that it aligns the reporting dates of Prudential Financial and its subsidiaries, which allows for a more timely and consistent basis of reporting the financial position and results of Gibraltar Life. In order to effect this elimination, the Company restated prior periods' equity which increased "Retained earnings" by approximately \$167 million as of December 31, 2015, 2016 and 2017. The impact to the Statements of Operations, Statements of Cash Flows, Statements of Comprehensive Income and other balance sheet captions, as a result of the elimination of the reporting lag, was not material for any of the periods presented.

Use of Estimates

The preparation of financial statements in conformity with U.S. GAAP requires management to make estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets and liabilities and disclosure of contingent assets and liabilities as of the date of the financial statements and the reported amounts of revenues and expenses during the reporting period. Actual results could differ from those estimates.

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

The most significant estimates include those used in determining deferred policy acquisition costs ("DAC") and related amortization; value of business acquired ("VOBA") and its amortization; amortization of deferred sales inducements ("DSI"); measurement of goodwill and any related impairment; valuation of investments including derivatives and the recognition of other-than-temporary impairments ("OTTI"); future policy benefits including guarantees; pension and other postretirement benefits; provision for income taxes and valuation of deferred tax assets; and accruals for contingent liabilities, including estimates for losses in connection with unresolved legal and regulatory matters.

Out of Period Adjustments

As previously disclosed in its Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2016, during 2016, the Company recorded out of period adjustments that resulted in an aggregate net decrease of \$134 million to "Income (loss) before income taxes and equity in earnings of operating joint ventures" for the year ended December 31, 2016. Such adjustments primarily consisted of a charge of \$141 million to increase reserves, net of a related increase in DAC, for certain universal life products within the Individual Life business. Management evaluated the adjustments, both individually and in the aggregate, and concluded that they were not material to any previously reported quarterly or annual financial statements. For additional information on the impact of these adjustments to the Company's operating segments, see Note 21.

Reclassifications

Certain amounts in prior periods have been reclassified to conform to the current period presentation.

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND PRONOUNCEMENTS

ASSETS

Fixed maturities, available-for-sale, at fair value and **Fixed maturities, held-to-maturity, at amortized cost** are comprised of bonds, notes and redeemable preferred stock. Fixed maturities classified as "available-for-sale" are carried at fair value. See Note 6 for additional information regarding the determination of fair value. The associated unrealized gains and losses, net of tax, and the effect on DAC, VOBA, DSI, future policy benefits, policyholders' account balances and policyholders' dividends that would result from the realization of unrealized gains and losses, are included in "Accumulated other comprehensive income (loss)" ("AOCT"). Fixed maturities that the Company has both the positive intent and ability to hold to maturity are carried at amortized cost and classified as "held-to-maturity." The purchased cost of fixed maturities is adjusted for amortization of premiums and accretion of discounts to maturity or, if applicable, call date.

Interest income, and amortization of premium and accretion of discount are included in "Net investment income" under the effective yield method. Additionally, prepayment premiums are also included in "Net investment income." For mortgage-backed and asset-backed securities, the effective yield is based on estimated cash flows, including interest rate and prepayment assumptions based on data from widely accepted third-party data sources or internal estimates. In addition to interest rate and prepayment assumptions, cash flow estimates also vary based on other assumptions regarding the underlying collateral, including default rates and changes in value. These assumptions can significantly impact income recognition and the amount of OTTI recognized in earnings and other comprehensive income (loss) ("OCI"). For high credit quality mortgage-backed and asset-backed securities (those rated AA or above), cash flows are provided quarterly, and the amortized cost and effective yield of the securities are adjusted as necessary to reflect historical prepayment experience and changes in estimated future prepayments. The adjustments to amortized cost are recorded as a charge or credit to "Net investment income" in accordance with the retrospective method. For mortgage-backed and asset-backed securities rated below AA, or those for which an OTTI has been recorded, the effective yield is adjusted prospectively for any changes in estimated cash flows. See the discussion below on realized investment gains and losses for a description of the accounting for impairments.

Fixed maturities, trading, at fair value consists of fixed maturities with embedded features and assets contained within consolidated variable interest entities. Realized and unrealized gains and losses on these investments are reported in "Other income (loss)," and interest and dividend income from these investments is reported in "Net investment income."

Assets supporting experience-rated contractholder liabilities, at fair value includes invested assets that consist of fixed maturities, equity securities, short-term investments and cash equivalents, that support certain products included in the Retirement and International Insurance segments which are experience-rated, meaning that the investment results associated with these products are expected to ultimately accrue to contractholders. Realized and unrealized gains and losses for these investments are reported in "Other income (loss)." Interest and dividend income from these investments is reported in "Net investment income."

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

Equity securities, at fair value is comprised of common stock, mutual fund shares and non-redeemable preferred stock, which are carried at fair value. Realized and unrealized gains and losses on these investments are reported in "Other income (loss)," and dividend income is reported in "Net investment income" on the ex-dividend date.

Commercial mortgage and other loans consists of commercial mortgage loans, agricultural property loans, loans backed by residential properties, as well as certain other collateralized and uncollateralized loans. Loans backed by residential properties primarily include recourse loans held by the Company's international insurance businesses. Uncollateralized loans primarily represent reverse dual currency loans and corporate loans held by the Company's international insurance businesses.

Commercial mortgage and other loans originated and held for investment are generally carried at unpaid principal balance, net of unamortized deferred loan origination fees and expenses, and net of an allowance for losses. The Company carries certain commercial mortgage loans originated within the Company's commercial mortgage operations at fair value where the fair value option has been elected. Loans held for sale where the Company has not elected the fair value option are carried at the lower of cost or fair value. Commercial mortgage and other loans acquired, including those related to the acquisition of a business, are recorded at fair value when purchased, reflecting any premiums or discounts to unpaid principal balances. Interest income, and the amortization of the related premiums or discounts, are included in "Net investment income" under the effective yield method. Prepayment fees are also included in "Net investment income."

Impaired loans include those loans for which it is probable that amounts due will not all be collected according to the contractual terms of the loan agreement. The Company defines "past due" as principal or interest not collected at least 30 days past the scheduled contractual due date. Interest received on loans that are past due, including impaired and non-impaired loans as well as loans that were previously modified in a troubled debt restructuring, is either applied against the principal or reported as net investment income based on the Company's assessment as to the collectability of the principal. See Note 3 for additional information about the Company's past due loans.

The Company discontinues accruing interest on loans after the loans become 90 days delinquent as to principal or interest payments, or earlier when the Company has doubts about collectability. When the Company discontinues accruing interest on a loan, any accrued but uncollectible interest on the loan and other loans backed by the same collateral, if any, is charged to interest income in the same period. Generally, a loan is restored to accrual status only after all delinquent interest and principal are brought current and, in the case of loans where the payment of interest has been interrupted for a substantial period, or the loan has been modified, a regular payment performance has been established.

The Company reviews the performance and credit quality of the commercial mortgage and other loan portfolio on an on-going basis. Loans are placed on watch list status based on a predefined set of criteria and are assigned one of two categories. Loans are classified as "closely monitored" when it is determined that there is a collateral deficiency or other credit events that may lead to a potential loss of principal or interest. Loans "not in good standing" are those loans where the Company has concluded that there is a high probability of loss of principal, such as when the loan is delinquent or in the process of foreclosure. As described below, in determining the allowance for losses, the Company evaluates each loan on the watch list to determine if it is probable that amounts due will not be collected according to the contractual terms of the loan agreement.

Loan-to-value and debt service coverage ratios are measures commonly used to assess the quality of commercial mortgage loans. The loan-to-value ratio compares the amount of the loan to the fair value of the underlying property collateralizing the loan, and is commonly expressed as a percentage. Loan-to-value ratios greater than 100% indicate that the loan amount exceeds the collateral value. A loan-to-value ratio less than 100% indicates an excess of collateral value over the loan amount. The debt service coverage ratio compares a property's net operating income to its debt service payments. Debt service coverage ratios less than 1.0 times indicate that property operations do not generate enough income to cover the loan's current debt payments. A debt service coverage ratio greater than 1.0 times indicates an excess of net operating income over the debt service payments. The values utilized in calculating these ratios are developed as part of the Company's periodic review of the commercial mortgage loan and agricultural property loan portfolios, which includes an internal appraisal of the underlying collateral value. The Company's periodic review also includes a quality re-rating process, whereby the internal quality rating originally assigned at underwriting is updated based on current loan, property and market information using a proprietary quality rating system. The loan-to-value ratio is the most significant of several inputs used to establish the internal credit rating of a loan which in turn drives the allowance for losses. Other key factors considered in determining the internal credit rating include debt service coverage ratios, amortization, loan term, and estimated market value growth rate and volatility for the property type and region. See Note 3 for additional information related to the loan-to-value ratios and debt service coverage ratios related to the Company's commercial mortgage and agricultural loan portfolios.

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

Loans backed by residential properties and uncollateralized loans are also reviewed periodically. Each loan is assigned an internal or external credit rating. Internal credit ratings take into consideration various factors including financial ratios and qualitative assessments based on non-financial information. In cases where there are personal or third-party guarantors, the credit quality of the guarantor is also reviewed. These factors are used in developing the allowance for losses. Based on the diversity of the loans in these categories and their immateriality, the Company has not disclosed the credit quality indicators related to these loans in Note 3.

For those loans not reported at fair value, the allowance for losses includes a loan specific reserve for each impaired loan that has a specifically identified loss and a portfolio reserve for probable incurred but not specifically identified losses. For impaired commercial mortgage and other loans, the allowances for losses are determined based on the present value of expected future cash flows discounted at the loan's effective interest rate, or based upon the fair value of the collateral if the loan is collateral dependent. The portfolio reserves for probable incurred but not specifically identified losses in the commercial mortgage and agricultural loan portfolios consider the current credit composition of the portfolio based on an internal quality rating, as described above. The portfolio reserves are determined using past loan experience, including historical credit migration, loss probability and loss severity factors by property type. These factors are reviewed and updated as appropriate.

The allowance for losses on commercial mortgage and other loans can increase or decrease from period to period based on the factors noted above. "Realized investment gains (losses), net" includes changes in the allowance for losses and changes in value for loans accounted for under the fair value option. "Realized investment gains (losses), net" also includes gains and losses on sales, certain restructurings, and foreclosures.

When a commercial mortgage or other loan is deemed to be uncollectible, any specific valuation allowance associated with the loan is reversed and a direct write-down of the carrying amount of the loan is made. The carrying amount of the loan is not adjusted for subsequent recoveries in value.

Commercial mortgage and other loans are occasionally restructured in a troubled debt restructuring. These restructurings generally include one or more of the following: full or partial payoffs outside of the original contract terms; changes to interest rates; extensions of maturity; or additions or modifications to covenants. Additionally, the Company may accept assets in full or partial satisfaction of the debt as part of a troubled debt restructuring. When restructurings occur, they are evaluated individually to determine whether the restructuring or modification constitutes a "troubled debt restructuring" as defined by authoritative accounting guidance. If the borrower is experiencing financial difficulty and the Company has granted a concession, the restructuring, including those that involve a partial payoff or the receipt of assets in full satisfaction of the debt is deemed to be a troubled debt restructuring. Based on the Company's credit review process described above, these loans generally would have been deemed impaired prior to the troubled debt restructuring, and specific allowances for losses would have been established prior to the determination that a troubled debt restructuring has occurred.

In a troubled debt restructuring where the Company receives assets in full satisfaction of the debt, any specific valuation allowance is reversed and a direct write-down of the loan is recorded for the amount of the allowance, and any additional loss, net of recoveries, or any gain is recorded for the difference between the fair value of the assets received and the recorded investment in the loan. When assets are received in partial settlement, the same process is followed, and the remaining loan is evaluated prospectively for impairment based on the credit review process noted above. When a loan is restructured in a troubled debt restructuring, the impairment of the loan is remeasured using the modified terms and the loan's original effective yield, and the allowance for loss is adjusted accordingly. Subsequent to the modification, income is recognized prospectively based on the modified terms of the loans in accordance with the income recognition policy noted above. Additionally, the loan continues to be subject to the credit review process noted above.

In situations where a loan has been restructured in a troubled debt restructuring and the loan has subsequently defaulted, this factor is considered when evaluating the loan for a specific allowance for losses in accordance with the credit review process noted above.

See Note 3 for additional information about commercial mortgage and other loans that have been restructured in a troubled debt restructuring.

Policy loans represent funds loaned to policyholders up to the cash surrender value of the associated insurance policies and are carried at the unpaid principal balances due to the Company from the policyholders. Interest income on policy loans is recognized in "Net investment income" at the contract interest rate when earned. Policy loans are fully collateralized by the cash surrender value of the associated insurance policies.

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

Other invested assets consists of the Company's non-coupon investments in limited partnerships and limited liability companies ("LPs/LLCs"), other than operating joint ventures, as well as wholly-owned investment real estate, derivative assets and other investments. LPs/LLCs interests are accounted for using either the equity method of accounting, or at fair value with changes in fair value reported in "Other income (loss)." The Company's income from investments in LPs/LLCs accounted for using the equity method, other than the Company's investments in operating joint ventures, is included in "Net investment income." The carrying value of these investments is written down, or impaired, to fair value when a decline in value is considered to be other-than-temporary. In applying the equity method (including assessment for OTTI), the Company uses financial information provided by the investee, generally on a one to three-month lag. For the investments reported at fair value with changes in fair value reported in current earnings, the associated realized and unrealized gains and losses are reported in "Other income (loss)." The Company consolidates LPs/LLCs in certain other instances where it is deemed to exercise control, or is considered the primary beneficiary of a variable interest entity. See Note 4 for additional information about VIEs.

The Company's wholly-owned investment real estate consists of real estate which the Company has the intent to hold for the production of income as well as real estate held for sale. Real estate which the Company has the intent to hold for the production of income is carried at depreciated cost less any write-downs to fair value for impairment losses and is reviewed for impairment whenever events or circumstances indicate that the carrying value may not be recoverable. Real estate held for sale is carried at the lower of depreciated cost or fair value less estimated selling costs and is not further depreciated once classified as such. An impairment loss is recognized when the carrying value of the investment real estate exceeds the estimated undiscounted future cash flows (excluding interest charges) from the investment. At that time, the carrying value of the investment real estate is written down to fair value. Decreases in the carrying value of investment real estate held for the production of income due to OTTI are recorded in "Realized investment gains (losses), net." Depreciation on real estate held for the production of income is computed using the straight-line method over the estimated useful lives of the properties and is included in "Net investment income."

Short-term investments primarily consist of highly liquid debt instruments with a maturity of twelve months or less and greater than three months when purchased, other than those debt instruments meeting this definition that are included in "Assets supporting experience-rated contractholder liabilities, at fair value." These investments are generally carried at fair value or amortized cost that approximates fair value and include certain money market investments, funds managed similar to regulated money market funds, short-term debt securities issued by government-sponsored entities and other highly liquid debt instruments.

Realized investment gains (losses) are computed using the specific identification method with the exception of some of the Company's International Insurance businesses' portfolios, where the average cost method is used. Realized investment gains and losses are generated from numerous sources, including the sales of fixed maturity securities, investments in joint ventures and limited partnerships and other types of investments, as well as adjustments to the cost basis of investments for net OTTI recognized in earnings. Realized investment gains and losses also reflect changes in the allowance for losses on commercial mortgage and other loans, fair value changes on commercial mortgage loans carried at fair value, and fair value changes on embedded derivatives and free-standing derivatives that do not qualify for hedge accounting treatment. See "Derivative Financial Instruments" below for additional information regarding the accounting for derivatives.

The Company's available-for-sale and held-to-maturity securities with unrealized losses are reviewed quarterly to identify OTTI in value. In evaluating whether a decline in value is other-than-temporary, the Company considers several factors including, but not limited to the following: (1) the extent and the duration of the decline; (2) the reasons for the decline in value (credit event, currency or interest-rate related, including general credit spread widening); and (3) the financial condition of and near-term prospects of the issuer.

An OTTI is recognized in earnings for a debt security in an unrealized loss position when either (1) the Company has the intent to sell the debt security or (2) it is more likely than not the Company will be required to sell the debt security before its anticipated recovery. For all debt securities in unrealized loss positions that do not meet either of these two criteria, the Company analyzes its ability to recover the amortized cost by comparing the net present value of projected future cash flows with the amortized cost of the security. The net present value is calculated by discounting the Company's best estimate of projected future cash flows at the effective interest rate implicit in the debt security prior to impairment. The Company may use the estimated fair value of collateral as a proxy for the net present value if it believes that the security is dependent on the liquidation of collateral for recovery of its investment. If the net present value is less than the amortized cost of the investment, an OTTI is recognized. In addition to the above-mentioned circumstances, the Company also recognizes an OTTI in earnings when a non-functional currency denominated security in an unrealized loss position due to currency exchange rates is not expected to recover in value before maturity.

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

When an OTTI of a debt security has occurred, the amount of the OTTI recognized in earnings depends on whether the Company intends to sell the security or more likely than not will be required to sell the security before recovery of its amortized cost basis. If the debt security meets either of these two criteria or the unrealized losses due to changes in foreign currency exchange rates are not expected to be recovered before maturity, the OTTI recognized in earnings is equal to the entire difference between the security's amortized cost basis and its fair value at the impairment measurement date. For OTTI of debt securities that do not meet these criteria, the net amount recognized in earnings is equal to the difference between the amortized cost of the debt security and its net present value calculated as described above. Any difference between the fair value and the net present value of the debt security at the impairment measurement date is recorded in "Other comprehensive income (loss)." Unrealized gains or losses on securities for which an OTTI has been recognized in earnings is tracked as a separate component of AOCI.

The split between the amount of an OTTI recognized in "Other comprehensive income (loss)" and the net amount recognized in earnings for debt securities is driven principally by assumptions regarding the amount and timing of projected cash flows. For mortgage-backed and asset-backed securities, cash flow estimates consider the payment terms of the underlying assets backing a particular security, including interest rate and prepayment assumptions based on data from widely accepted third-party data sources or internal estimates. In addition to interest rate and prepayment assumptions, cash flow estimates also include other assumptions regarding the underlying collateral including default rates and recoveries, which vary based on the asset type and geographic location, as well as the vintage year of the security. For structured securities, the payment priority within the tranche structure is also considered. For all other debt securities, cash flow estimates are driven by assumptions regarding probability of default and estimates regarding timing and amount of recoveries associated with a default. The Company has developed these estimates using information based on its historical experience as well as using market observable data, such as industry analyst reports and forecasts, sector credit ratings and other data relevant to the collectability of a security, such as the general payment terms of the security and the security's position within the capital structure of the issuer.

The new cost basis of an impaired security is not adjusted for subsequent increases in estimated fair value. In periods subsequent to the recognition of an OTTI, the impaired security is accounted for as if it had been purchased on the measurement date of the impairment. For debt securities, the discount (or reduced premium) based on the new cost basis may be accreted into net investment income in future periods, including increases in cash flow on a prospective basis. In certain cases where there are decreased cash flow expectations, the security is reviewed for further cash flow impairments.

Unrealized investment gains and losses are also considered in determining certain other balances, including DAC, Voba, DSI, certain future policy benefits, policyholders' account balances, policyholders' dividends and deferred tax assets or liabilities. These balances are adjusted, as applicable, for the impact of unrealized gains or losses on investments as if these gains or losses had been realized, with corresponding credits or charges included in AOCI. Each of these balances is discussed in greater detail below.

Cash and cash equivalents include cash on hand, amounts due from banks, certain money market investments, funds managed similar to regulated money market funds, other debt instruments with maturities of three months or less when purchased, other than cash equivalents that are included in "Assets supporting experience-rated contractholder liabilities, at fair value," and receivables related to securities purchased under agreements to resell (see also "Securities sold under agreements to repurchase" below).

Accrued investment income primarily includes accruals of interest and dividend income from investments that have been earned but not yet received.

Deferred policy acquisition costs are costs related directly to the successful acquisition of new and renewal insurance and annuity business that have been deferred to the extent such costs are deemed recoverable from future profits. Such DAC primarily includes commissions, costs of policy issuance and underwriting, and certain other expenses that are directly related to successfully negotiated contracts. In each reporting period, capitalized DAC is amortized to "Amortization of DAC," net of the accrual of imputed interest on DAC balances. DAC is subject to periodic recoverability testing. DAC, for applicable products, is adjusted for the impact of unrealized gains or losses on investments as if these gains or losses had been realized, with corresponding credits or charges included in AOCI.

For traditional participating life insurance which are included in the Closed Block, DAC is amortized over the expected life of the contracts in proportion to gross margins based on historical and anticipated future experience, which is evaluated regularly. The effect of changes in estimated gross margins on unamortized DAC is reflected in the period such estimated gross margins are revised on a retrospective basis. DAC related to non-participating traditional individual life insurance and longevity reinsurance contracts is amortized in proportion to gross premiums.

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

DAC related to universal and variable life products and fixed and variable deferred annuity products are generally deferred and amortized over the expected life of the contracts in proportion to gross profits arising principally from investment margins, mortality and expense margins, and surrender charges, based on historical and anticipated future experience, which is updated periodically. The Company uses a reversion to the mean approach for equities to derive future equity return assumptions. However, if the projected equity return calculated using this approach is greater than the maximum equity return assumption, the maximum equity return is utilized. Gross profits also include impacts from the embedded derivatives associated with certain of the optional living benefit features of the Company's variable annuity contracts and related hedging activities. Total gross profits include both actual gross profits and estimates of gross profits for future periods. The Company regularly evaluates and adjusts DAC balances with a corresponding charge or credit to current period earnings, representing a cumulative adjustment to all prior periods' amortization, for the impact of actual gross profits and changes in the Company's projections of estimated future gross profits. Adjustments to DAC balances include: (i) annual review of assumptions that reflect the comprehensive review of the assumptions used in estimating gross profits for future periods, (ii) quarterly adjustments for current period experience (also referred to as "experience true-up" adjustments) that reflect the impact of differences between actual gross profits for a given period and the previously estimated expected gross profits for that period, and (iii) quarterly adjustments for market performance (also referred to as "experience unlocking") that reflect the impact of changes to the Company's estimate of total gross profits to reflect actual fund performance and market conditions.

For group annuity contracts (other than single premium group annuities), acquisition costs are generally deferred and amortized over the expected life of the contracts in proportion to gross profits. For group corporate-, bank- and trust-owned life insurance contracts, acquisition costs are generally deferred and amortized in proportion to lives insured. For single premium immediate annuities with life contingencies, single premium group annuities, including non-participating group annuity contracts, and single premium structured settlements with life contingencies, all acquisition costs are charged to expense immediately because generally all premiums are received at the inception of the contract. For funding agreement notes contracts, single premium structured settlement contracts without life contingencies, and single premium immediate annuities without life contingencies, acquisition expenses are deferred and amortized over the expected life of the contracts using the interest method. For other group life and disability insurance contracts and guaranteed investment contracts ("GICs"), acquisition costs are expensed as incurred.

For some products, policyholders can elect to modify product benefits, features, rights or coverages by exchanging a contract for a new contract or by amendment, endorsement, or rider to a contract, or by the election of a feature or coverage within a contract. These transactions are known as internal replacements. If policyholders surrender traditional life insurance policies in exchange for life insurance policies that do not have fixed and guaranteed terms, the Company immediately charges to expense the remaining unamortized DAC on the surrendered policies. For other internal replacement transactions, except those that involve the addition of a nonintegrated contract feature that does not change the existing base contract, the unamortized DAC is immediately charged to expense if the terms of the new policies are not substantially similar to those of the former policies. If the new terms are substantially similar to those of the earlier policies, the DAC is retained with respect to the new policies and amortized over the expected life of the new policies. See Note 7 for additional information regarding DAC.

Value of business acquired represents identifiable intangible assets to which a portion of the purchase price in a business acquisition is attributed under the application of purchase accounting. VOBA represents an adjustment to the stated value of in-force insurance contract liabilities to present them at fair value, determined as of the acquisition date. VOBA balances are subject to recoverability testing, in the manner in which they were acquired. The Company has established a VOBA asset primarily for its acquired life insurance products, accident and health products with fixed benefits, deferred annuity contracts, and defined contribution and defined benefit businesses. As of December 31, 2018, the majority of the VOBA balance relates to the 2011 acquisition of AIG Star Life Insurance Co., Ltd, AIG Edison Life Insurance Company, AIG Financial Assurance Japan K.K. and AIG Edison Service Co., Ltd. (collectively, the "Star and Edison Businesses") and the 2013 acquisition of The Hartford Financial Services Group's individual life insurance business ("the Hartford Life Business"). The Company amortizes VOBA over the anticipated life of the acquired contracts using the same methodology and assumptions used to amortize DAC. The Company records amortization of VOBA in "General and administrative expenses." VOBA, for applicable products, is adjusted for the impact of unrealized gains or losses on investments as if these gains or losses had been realized, with corresponding credits or charges included in AOCL. See Note 8 for additional information regarding VOBA.

Other assets consist primarily of prepaid pension benefit costs (see Note 17), certain restricted assets, trade receivables, goodwill and other intangible assets, DSL, the Company's investments in operating joint ventures, property and equipment, reinsurance recoverables (see discussion below in "Reinsurance"), and receivables resulting from sales of securities that had not yet settled at the balance sheet date.

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

Property and equipment are carried at cost less accumulated depreciation. Depreciation is determined using the straight-line method over the estimated useful lives of the related assets, which generally range from 3 to 40 years.

As a result of certain acquisitions, the Company recognizes an asset for goodwill representing the excess of cost over the net fair value of the assets acquired and liabilities assumed. Goodwill is assigned to reporting units at the date the goodwill is initially recorded. A reporting unit is an operating segment or a unit one level below the operating segment, if discrete financial information is prepared and regularly reviewed by management at that level. Once goodwill has been assigned to reporting units, it no longer retains its association with a particular acquisition, and all of the activities within a reporting unit, whether acquired or organically grown, are available to support the value of the goodwill.

The Company tests goodwill for impairment annually as of December 31 and more frequently if an event occurs or circumstances change that would more likely than not reduce the fair value of a reporting unit below its carrying amount. Accounting guidance provides for an optional qualitative assessment for testing goodwill impairment that may allow companies to skip the quantitative two-step test. The Company has elected the quantitative two-step test that is performed at the reporting unit level. The first step, used to identify potential impairment, involves comparing each reporting unit's fair value to its carrying value including goodwill. If the fair value of a reporting unit exceeds its carrying value, the applicable goodwill is considered not to be impaired. If the carrying value exceeds fair value, there is an indication of a potential impairment and the second step of the test is performed to measure the amount of impairment.

The second step involves calculating an implied fair value of goodwill for each reporting unit for which the first step indicated impairment. The implied fair value of goodwill is determined in the same manner as the amount of goodwill recognized in a business combination, which is the excess of the fair value of the reporting unit, as determined in the first step, over the aggregate fair values of the individual assets, liabilities and identifiable intangibles as if the reporting unit was being acquired in a business combination. If the implied fair value of goodwill in the "pro forma" business combination accounting as described above exceeds the goodwill assigned to the reporting unit, there is no impairment. If the goodwill assigned to a reporting unit exceeds the implied fair value of the goodwill, an impairment charge is recorded in "General and administrative expenses" for the excess. An impairment loss recognized cannot exceed the amount of goodwill assigned to a reporting unit, and the loss establishes a new basis in the goodwill. Subsequent reversal of goodwill impairment losses is not permitted. Management is required to make significant estimates in determining the fair value of a reporting unit including, but not limited to: projected earnings, comparative market multiples, and the risk rate at which future net cash flows are discounted.

The Company offered various types of sales inducements to policyholders related to fixed and variable deferred annuity contracts. The Company defers sales inducements and amortizes them over the expected life of the policy using the same methodology and assumptions used to amortize DAC. Sales inducement balances are subject to periodic recoverability testing. The Company records amortization of DSI in "Interest credited to policyholders' account balances." DSI, for applicable products, is adjusted for the impact of unrealized gains or losses on investments as if these gains or losses had been realized, with corresponding credits or charges included in AOCL. See Note 12 for additional information regarding sales inducements.

Identifiable intangible assets primarily include customer relationships and mortgage servicing rights and are recorded net of accumulated amortization. The Company tests identifiable intangible assets for impairment on an annual basis as of December 31 of each year or whenever events or circumstances suggest that the carrying value of an identifiable intangible asset may exceed the sum of the undiscounted cash flows expected to result from its use and eventual disposition. If this condition exists and the carrying value of an identifiable intangible asset exceeds its fair value, the excess is recognized as an impairment and is recorded as a charge against net income. Measuring intangible assets requires the use of estimates. Significant estimates include the projected net cash flow attributable to the intangible asset and the risk rate at which future net cash flows are discounted for purposes of estimating fair value, as applicable. See Note 10 for additional information regarding identifiable intangible assets.

Investments in operating joint ventures are generally accounted for under the equity method. The carrying value of these investments is written down, or impaired, to fair value when a decline in value is considered to be other-than-temporary. See Note 9 for additional information on investments in operating joint ventures.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Separate account assets represent segregated funds that are invested for certain policyholders, pension funds and other customers. The assets consist primarily of equity securities, fixed maturities, real estate-related investments, real estate mortgage loans, short-term investments and derivative instruments and are reported at fair value. The assets of each account are legally segregated and are not subject to claims that arise out of any other business of the Company. Investment risks associated with market value changes are borne by the customers, except to the extent of minimum guarantees made by the Company with respect to certain accounts. The investment income and realized investment gains or losses from separate account assets generally accrue to the policyholders and are not included in the Company's results of operations. Mortality, policy administration and surrender charges assessed against the accounts are included in "Policy charges and fee income." Asset management fees charged to the accounts are included in "Asset management and service fees." Seed money that the Company invests in separate accounts is reported in the appropriate general account asset line. Investment income and realized investment gains or losses from seed money invested in separate accounts accrues to the Company and is included in the Company's results of operations. See Note 12 for additional information regarding separate account arrangements with contractual guarantees. See also "Separate account liabilities" below.

LIABILITIES

Future policy benefits liability is primarily comprised of the present value of estimated future payments to or on behalf of policyholders, where the timing and amount of payment depends on policyholder mortality or morbidity, less the present value of future net premiums. For individual traditional participating life insurance products, the mortality and interest rate assumptions applied are those used to calculate the policies' guaranteed cash surrender values. For life insurance, other than individual traditional participating life insurance, and annuity and disability products, expected mortality and morbidity are generally based on Company experience, industry data and/or other factors. Interest rate assumptions are based on factors such as market conditions and expected investment returns. Although mortality, morbidity and interest rate assumptions are "locked-in" upon the issuance of new insurance or annuity business with fixed and guaranteed terms, significant changes in experience or assumptions may require the Company to provide for expected future losses on a product by establishing premium deficiency reserves. Premium deficiency reserves are established, if necessary, when the liability for future policy benefits plus the present value of expected future gross premiums are determined to be insufficient to provide for expected future policy benefits and expenses. Premium deficiency reserves do not include a provision for the risk of adverse deviation. In determining if a premium deficiency related to short-duration contracts exists, the Company considers, among other factors, anticipated investment income. Any adjustments to future policy benefit reserves related to net unrealized gains on securities classified as available-for-sale are included in AOCI. In certain instances, the policyholder liability for a particular line of business may not be deficient in the aggregate to trigger loss recognition, but the pattern of earnings may be such that profits are expected to be recognized in earlier years followed by losses in later years. In these situations, accounting standards require that an additional liability (Profits Followed by Losses or "PFL" liability) be recognized by an amount necessary to sufficiently offset the losses that would be recognized in later years. Currently, PFL liabilities are predominantly associated with certain universal life contracts that measure GAAP reserves using a dynamic approach, and accordingly, are updated each quarter, using current in-force and market data, and as part of the annual assumption update, such that the liability as of each measurement date represents the Company's current estimate of the present value of the amount necessary to offset anticipated future losses. See Note 11 for additional information regarding future policy benefits.

The Company's liability for future policy benefits also includes a liability for unpaid claims and claim adjustment expenses. The Company does not establish claim liabilities until a loss has been incurred. However, unpaid claims and claim adjustment expenses include estimates of claims that the Company believes have been incurred but have not yet been reported as of the balance sheet date. The Company's liability for future policy benefits also includes net liabilities for guarantee benefits related to certain long-duration life and annuity contracts, which are discussed more fully in Note 12, and deferred profits.

Policyholders' account balances liability represents the contract value that has accrued to the benefit of the policyholder as of the balance sheet date. This liability is primarily associated with the accumulated account deposits, plus interest credited, less policyholder withdrawals and other charges assessed against the account balance, as applicable. These policyholders' account balances also include provision for benefits under non-life contingent payout annuities and certain unearned revenues. See Note 11 for additional information regarding policyholders' account balances.

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

Policyholders' dividends liability includes dividends payable to policyholders and the policyholder dividend obligation associated with the participating policies included in the Closed Block. The dividends payable for participating policies included in the Closed Block are determined at the end of each year for the following year by the Board of Directors of the Prudential Insurance Company of America ("Prudential Insurance") based on its statutory results, capital position, ratings, and the emerging experience of the Closed Block. The policyholder dividend obligation represents amounts expected to be paid to Closed Block policyholders as an additional policyholder dividend unless otherwise offset by future Closed Block performance. Any adjustments to the policyholder dividend obligation related to net unrealized gains (losses) on securities classified as available-for-sale are included in AOCL. For additional information on the policyholder dividend obligation, see Note 14. The dividends payable for policies other than the participating policies included in the Closed Block include dividends payable in accordance with certain group and individual insurance policies.

Securities sold under agreements to repurchase represent liabilities associated with securities repurchase agreements which are used primarily to earn spread income, to borrow funds, or to facilitate trading activity. As part of securities repurchase agreements, the Company transfers U.S. government and government agency securities to a third-party, and receives cash as collateral. For securities repurchase agreements used to earn spread income, the cash received is typically invested in cash equivalents, short-term investments or fixed maturities. Receivables associated with securities purchased under agreements to resell are generally reflected as cash equivalents (see also "Cash and cash equivalents" above). As part of securities resale agreements, the Company invests cash and receives as collateral U.S. government securities or other debt securities.

Securities repurchase and resale agreements that satisfy certain criteria are treated as secured borrowing or secured lending arrangements. These agreements are carried at the amounts at which the securities will be subsequently resold or reacquired, as specified in the respective transactions. For securities purchased under agreements to resell, the Company's policy is to take possession or control of the securities either directly or through a third-party custodian. These securities are valued daily and additional securities or cash collateral is received, or returned, when appropriate to protect against credit exposure. Securities to be resold are the same, or substantially the same, as the securities received. The majority of these transactions are with large brokerage firms and large banks. For securities sold under agreements to repurchase, the market value of the securities to be repurchased is monitored, and additional collateral is obtained where appropriate, to protect against credit exposure. The Company obtains collateral in an amount at least equal to 95% of the fair value of the securities sold. Securities to be repurchased are the same, or substantially the same, as those sold. The majority of these transactions are with highly rated money market funds. Income and expenses related to these transactions executed within the insurance companies used to earn spread income are reported as "Net investment income;" however, for transactions used for funding purposes, the associated borrowing cost is reported as interest expense (included in "General and administrative expenses"). Income and expenses related to these transactions executed within the Company's derivative operations are reported in "Other income (loss)."

Cash collateral for loaned securities represent liabilities to return cash proceeds from security lending transactions. Securities lending transactions are used primarily to earn spread income or to borrow funds. As part of securities lending transactions, the Company transfers U.S. and foreign debt and equity securities, as well as U.S. government and government agency securities, and receives cash as collateral. Cash proceeds from securities lending transactions are used to earn spread income, and are typically invested in cash equivalents, short-term investments or fixed maturities. Securities lending transactions are treated as financing arrangements and are recorded at the amount of cash received. The Company obtains collateral in an amount equal to 102% and 105% of the fair value of the domestic and foreign securities, respectively. The Company monitors the market value of the securities loaned on a daily basis with additional collateral obtained as necessary. Substantially all of the Company's securities lending transactions are with large brokerage firms and large banks. Income and expenses associated with securities lending transactions used to earn spread income are reported as "Net investment income;" however, for securities lending transactions used for funding purposes the associated rebate is reported as interest expense (included in "General and administrative expenses").

The Company also enters into securities lending transactions where non-cash collateral, typically Japanese government bonds, is received. The collateral received is not reported on the Company's Consolidated Statements of Financial Position. In these transactions, the Company receives a fee and obtains collateral in an amount equal to 102% and 105% of the fair value of the domestic and foreign securities, respectively. The Company monitors the market value of the securities loaned on a daily basis with additional collateral obtained as necessary. Substantially all of these transactions are with large brokerage firms and large banks. Income is reported as "Net investment income."

Income taxes liability primarily represents the net deferred tax liability and the Company's estimated taxes payable for the current year and open audit years.

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

The Company and its includible domestic subsidiaries file a consolidated federal income tax return that includes both life insurance companies and non-life insurance companies. Certain other domestic subsidiaries file separate tax returns. Subsidiaries operating outside the U.S. are taxed, and income tax expense is recorded, based on applicable foreign statutes. See Note 15 for a discussion of certain non-U.S. jurisdictions for which the Company assumes repatriation of earnings.

Items required by tax regulations to be included in the tax return may differ from the items reflected in the financial statements. As a result, the effective tax rate reflected in the financial statements may be different than the actual rate applied on the tax return. Some of these differences are permanent such as expenses that are not deductible in the Company's tax return, and some differences are temporary, reversing over time, such as valuation of insurance reserves. Temporary differences create deferred tax assets and liabilities. Deferred tax assets generally represent items that can be used as a tax deduction or credit in future years for which the Company has already recorded the tax benefit in the Company's Consolidated Statements of Operations. Deferred tax liabilities generally represent tax expense recognized in the Company's financial statements for which payment has been deferred, or expenditures for which the Company has already taken a deduction in the Company's tax return but have not yet been recognized in the Company's financial statements.

Deferred income taxes are recognized, based on enacted rates, when assets and liabilities have different values for financial statement and tax reporting purposes. The application of U.S. GAAP requires the Company to evaluate the recoverability of the Company's deferred tax assets and establish a valuation allowance if necessary to reduce the Company's deferred tax assets to an amount that is more likely than not expected to be realized. Considerable judgment is required in determining whether a valuation allowance is necessary, and if so, the amount of such valuation allowance. See Note 15 for a discussion of factors considered when evaluating the need for a valuation allowance.

The U.S. Tax Cuts and Jobs Act of 2017 ("Tax Act of 2017") includes two new tax provisions that could impact the Company's effective tax rate and cash tax payments in future periods. The Base Erosion and Anti-Abuse Tax ("BEAT") taxes modified taxable income at a rate of 5% in 2018, increasing to 10% in 2019 and 12.5% in 2026 and is due if the calculated BEAT amount that is determined without the benefit of foreign and certain tax credits is greater than the regular corporate tax in any given year. In general, modified taxable income is calculated by adding back to a taxpayer's regular taxable income the amount of certain "base erosion tax benefits" with respect to payments to foreign affiliates, as well as the "base erosion percentage" of any net operating loss deductions. It is possible that benefit and claim payments made by our U.S. insurance business to our foreign affiliates on reinsurance assumed by the U.S. affiliates could be considered base erosion payments and, in the future, cause the U.S. consolidated PFI group to be subject to the BEAT. The Global Intangible Low-Taxed Income ("GILTI") provision applies a minimum U.S. tax to earnings of consolidated foreign subsidiaries in excess of a 10% deemed return on tangible assets of foreign subsidiaries by imposing the U.S. tax rate to 50% of earnings of such foreign affiliates and provides for a partial foreign tax credit for foreign income taxes. The amount of tax in any period on GILTI can depend on annual differences between U.S. taxable income recognition rules and taxable income recognition rules in the country of operations and the overall taxable income of U.S. operations, as well as U.S. expense allocation rules which limit the amount of foreign tax credits that can be applied to reduce the U.S. tax on the GILTI provision. Under certain circumstances the taxable income of U.S. operations may cause more than 50% of earnings of foreign affiliates to be subject to the GILTI provision. In years that the U.S. consolidated PFI group incurs a net operating loss or has a loss from domestic businesses, the GILTI provision would operate to cause a loss of U.S. tax benefits for some or all of those losses, effectively increasing the tax on foreign earnings. The Company accounts for the effects of the BEAT and GILTI provisions as a period cost if and when incurred.

In December of 2017, Securities and Exchange Commission ("SEC") staff issued "SAB 118, Income Tax Accounting Implications of the Tax Cuts and Jobs Act" ("SAB 118"), which allowed registrants to record provisional amounts during a "measurement period" not to extend beyond one year. Under the relief provided by SAB 118, a company could recognize provisional amounts when it did not have the necessary information available, prepared or analyzed in reasonable detail to complete its accounting for the change in tax law. See Note 15 to the Consolidated Financial Statements for a discussion of provisional amounts related to the Tax Act of 2017 recorded in 2017 and adjustments to provisional amounts recorded in 2018.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

U.S. GAAP prescribes a comprehensive model for how a company should recognize, measure, present, and disclose in its financial statements uncertain tax positions that a company has taken or expects to take on tax returns. The application of this guidance is a two-step process. First, the Company determines whether it is more likely than not, based on the technical merits, that the tax position will be sustained upon examination. If a tax position does not meet the more likely than not recognition threshold, the benefit of that position is not recognized in the financial statements. The second step is measurement. The Company measures the tax position as the largest amount of benefit that is greater than 50 percent likely of being realized upon ultimate resolution with a taxing authority that has full knowledge of all relevant information. This measurement considers the amounts and probabilities of the outcomes that could be realized upon ultimate settlement using the facts, circumstances, and information available at the reporting date.

The Company's liability for income taxes includes a liability for unrecognized tax benefits, interest and penalties which relate to tax years still subject to review by the Internal Revenue Service ("IRS") or other taxing jurisdictions. Audit periods remain open for review until the statute of limitations has passed. Generally, for tax years which produce net operating losses, capital losses or tax credit carryforwards ("tax attributes"), the statute of limitations does not close, to the extent of these tax attributes, until the expiration of the statute of limitations for the tax year in which they are fully utilized. The completion of review or the expiration of the statute of limitations for a given audit period could result in an adjustment to the liability for income taxes. The Company classifies all interest and penalties related to tax uncertainties as income tax expense. See Note 15 for additional information regarding income taxes.

Short-term and long-term debt liabilities are primarily carried at an amount equal to unpaid principal balance, net of unamortized discount or premium and debt issue costs. Original-issue discount or premium and debt-issue costs are recognized as a component of interest expense over the period the debt is expected to be outstanding, using the interest method of amortization. Interest expense is generally presented within "General and administrative expenses" in the Company's Consolidated Statements of Operations. Interest expense may also be reported within "Net investment income" for certain activity, as prescribed by specialized industry guidance. Short-term debt is debt coming due in the next twelve months, including that portion of debt otherwise classified as long-term. The short-term debt caption may exclude short-term debt items for which the Company has the intent and ability to refinance on a long-term basis in the near-term. See Note 16 for additional information regarding short-term and long-term debt.

Other liabilities consist primarily of trade payables, pension and other employee benefit liabilities (see Note 17), derivative liabilities (see "Derivative Financial Instruments" below), reinsurance payables (see discussion below in "Reinsurance"), and payables resulting from purchases of securities that had not yet settled at the balance sheet date.

Notes issued by consolidated variable interest entities represent notes issued by certain asset-backed investment vehicles, primarily collateralized loan obligations ("CLOs"), which the Company is required to consolidate. The creditors of these VIEs do not have recourse to the Company in excess of the assets contained within the VIEs. The Company has elected the fair value option for the majority of these notes, and has based the fair value on the corresponding bank loan collateral. Changes in fair value are reported in "Other income (loss)."

Separate account liabilities primarily represent the contractholder's account balance in separate account assets and to a lesser extent borrowings of the separate account, and will be equal and offsetting to total separate account assets. See also "Separate account assets" above.

Commitments and contingent liabilities are accrued if it is probable that a liability has been incurred and an amount is reasonably estimable. Management evaluates whether there are incremental legal or other costs directly associated with the ultimate resolution of the matter that are reasonably estimable and, if so, they are included in the accrual. These accruals are generally reported in "Other liabilities."

REVENUES AND BENEFITS AND EXPENSES

Insurance Revenue and Expense Recognition

Premiums from individual life products, other than universal and variable life contracts, and health insurance and long-term care products are recognized when due. When premiums are due over a significantly shorter period than the period over which benefits are provided, any gross premium in excess of the net premium (i.e., the portion of the gross premium required to provide for all expected future benefits and expenses) is generally deferred and recognized into revenue in a constant relationship to insurance in force. Benefits are recorded as an expense when they are incurred. A liability for future policy benefits is recorded when premiums are recognized using the net level premium valuation methodology.

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

Premiums from non-participating group annuities with life contingencies, single premium structured settlements with life contingencies and single premium immediate annuities with life contingencies are recognized when due. When premiums are due over a significantly shorter period than the period over which benefits are provided, any gross premium in excess of the net premium is generally deferred and recognized into revenue based on expected future benefit payments. Benefits are recorded as an expense when they are incurred. A liability for future policy benefits is recorded when premiums are recognized using the net level premium valuation methodology.

Certain individual annuity contracts provide the contractholder a guarantee that the benefit received upon death or annuitization will be no less than a minimum prescribed amount. These benefits are accounted for as insurance contracts. The Company also provides contracts with certain living benefits which are considered embedded derivatives. See Note 12 for additional information regarding these contracts.

Amounts received as payment for universal or variable group and individual life contracts, deferred fixed or variable annuities, structured settlements and other contracts without life contingencies, and participating group annuities are reported as deposits to "Policyholders' account balances" and/or "Separate account liabilities." Revenues from these contracts are reflected in "Policy charges and fee income" consisting primarily of fees assessed during the period against the policyholders' account balances for mortality and other benefit charges, policy administration charges and surrender charges. In addition to fees, the Company earns investment income from the investment of deposits in the Company's general account portfolio. Fees assessed that represent compensation to the Company for services to be provided in future periods and certain other fees are generally deferred and amortized into revenue over the life of the related contracts in proportion to estimated gross profits. Benefits and expenses for these products include claims in excess of related account balances, expenses of contract administration, interest credited to policyholders' account balances and amortization of DAC, DSI and VOBA.

For group life, other than universal and variable group life contracts, and disability insurance, premiums are generally recognized over the period to which the premiums relate in proportion to the amount of insurance protection provided. Claim and claim adjustment expenses are recognized when incurred.

Asset management and service fees principally includes asset-based asset management fees, which are recognized in the period in which the services are performed. In certain asset management fee arrangements, the Company is entitled to receive performance-based incentive fees when the return on assets under management exceeds certain benchmark returns or other performance targets. The Company may be required to return all, or part, of such performance-based incentive fee depending on future performance of these assets relative to performance benchmarks. The Company records performance-based incentive fee revenue when the contractual terms of the asset management fee arrangement have been satisfied and it is probable that a significant reversal in the amount of the fee will not occur. Under this principle the Company records a deferred performance-based incentive fee liability to the extent it receives cash related to the performance-based incentive fee prior to meeting the revenue recognition criteria delineated above.

Other income (loss) includes realized and unrealized gains or losses from investments classified "Fixed maturities, trading," "Assets supporting experience-rated contractholder liabilities, at fair value," "Equity securities, at fair value," and "Other invested assets" that are measured at fair value and consolidated entities that follow specialized investment company fair value accounting. "Other income (loss)" also includes gains and losses primarily related to the remeasurement of foreign currency denominated assets and liabilities, as discussed in more detail under "Foreign Currency" below.

OTHER ACCOUNTING POLICIES***Share-Based Payments***

The Company applies the fair value-based measurement method in accounting for share-based payment transactions with employees except for equity instruments held by employee share ownership plans. Excess tax benefits (deficits) are recorded in earnings and represent the cumulative difference between the actual tax benefit realized and the amount of deferred tax assets recorded attributable to share-based payment transactions.

The Company accounts for non-employee stock options using the fair value method in accordance with authoritative guidance and related interpretations on accounting for equity instruments that are issued to other than employees for acquiring, or in conjunction with selling, goods or services.

Earnings Per Share

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

Earnings per share of Common Stock for 2018, 2017 and 2016 reflects the consolidated earnings of Prudential Financial. Basic earnings per share is computed by dividing available income attributable to common shareholders by the weighted average number of common shares outstanding for the period. Diluted earnings per share includes the effect of all dilutive potential common shares that were outstanding during the period. See Note 19 for additional information.

Foreign Currency

The currency in which the Company prepares its financial statements (the “reporting currency”) is the U.S. dollar. Assets, liabilities and results of foreign operations are recorded based on the functional currency of each foreign operation. The determination of the functional currency is based on economic facts and circumstances pertaining to each foreign operation. The local currencies of the Company’s foreign operations are typically their functional currencies with the most significant exception being the Company’s Japanese operations where multiple functional currencies exist.

There are two distinct processes for expressing these foreign transactions and balances in the Company’s financial statements: foreign currency measurement and foreign currency translation. Foreign currency measurement is the process by which transactions in foreign currencies are expressed in the functional currency. Gains and losses resulting from foreign currency measurement are reported in current earnings in “Other income (loss).” Foreign currency translation is the process of expressing a foreign entity’s functional currency financial statements in the reporting currency. Assets and liabilities of foreign operations and subsidiaries reported in currencies other than U.S. dollars are translated at the exchange rate in effect at the end of the period. Revenues, benefits and other expenses are translated at the average rate prevailing during the period. The effects of translating the statements of operations and financial position of non-U.S. entities with functional currencies other than the U.S. dollar are included, net of related qualifying hedge gains and losses and income taxes, in “Foreign currency translation adjustment,” a component of AOCI.

Derivative Financial Instruments

Derivatives are financial instruments whose values are derived from interest rates, foreign exchange rates, financial indices, values of securities or commodities, credit spreads, market volatility, expected returns, and liquidity. Values can also be affected by changes in estimates and assumptions, including those related to counterparty behavior and non-performance risk (“NPR”) used in valuation models. Derivative financial instruments generally used by the Company include swaps, futures, forwards and options and may be exchange-traded or contracted in the over-the-counter (“OTC”) market. Derivative positions are carried at fair value, generally by obtaining quoted market prices or through the use of valuation models.

Derivatives are used to manage the interest rate and currency characteristics of assets or liabilities and to mitigate volatility of expected non-functional currency earnings and net investments in foreign operations resulting from changes in currency exchange rates. Additionally, derivatives may be used to seek to reduce exposure to interest rate, credit, foreign currency and equity risks associated with assets held or expected to be purchased or sold, and liabilities incurred or expected to be incurred. As discussed in detail below and in Note 5, all realized and unrealized changes in fair value of derivatives are recorded in current earnings, with the exception of the effective portion of cash flow hedges and effective hedges of net investments in foreign operations. The Company may also enter into intercompany derivatives, the results of which ultimately eliminate in consolidation over the term of the instrument; however, where applicable, derivative results are included in business gross profits which may impact the pattern by which DAC and other assets are amortized. Cash flows from derivatives are reported in the operating, investing, or financing activities sections in the Consolidated Statements of Cash Flows based on the nature and purpose of the derivative.

Derivatives are recorded either as assets, within “Other invested assets,” or as liabilities, within “Other liabilities,” except for embedded derivatives which are recorded with the associated host contract. The Company nets the fair value of all derivative financial instruments with counterparties for which a master netting arrangement has been executed.

The Company designates derivatives as either (1) a hedge of the fair value of a recognized asset or liability or unrecognized firm commitment (“fair value” hedge); (2) a hedge of a forecasted transaction or of the variability of cash flows to be received or paid related to a recognized asset or liability (“cash flow” hedge); (3) a foreign currency fair value or cash flow hedge (“foreign currency” hedge); (4) a hedge of a net investment in a foreign operation; or (5) a derivative that does not qualify for hedge accounting.

To qualify for hedge accounting treatment, a derivative must be highly effective in mitigating the designated risk of the hedged item. Effectiveness of the hedge is formally assessed at inception and throughout the life of the hedging relationship. Even if a derivative qualifies for hedge accounting treatment, there may be an element of ineffectiveness of the hedge. Under such circumstances, the ineffective portion is recorded in “Realized investment gains (losses), net.”

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

The Company formally documents at inception all relationships between hedging instruments and hedged items, as well as its risk-management objective and strategy for undertaking various hedge transactions. This process includes linking all derivatives designated as fair value, cash flow, or foreign currency hedges to specific assets and liabilities on the balance sheet or to specific firm commitments or forecasted transactions. Hedges of a net investment in a foreign operation are linked to the specific foreign operation.

When a derivative is designated as a fair value hedge and is determined to be highly effective, changes in its fair value, along with changes in the fair value of the hedged asset or liability (including losses or gains on firm commitments), are reported on a net basis in the Consolidated Statements of Operations, generally in "Realized investment gains (losses), net." When swaps are used in hedge accounting relationships, periodic settlements are recorded in the same Consolidated Statements of Operations line as the related settlements of the hedged items.

When a derivative is designated as a cash flow hedge and is determined to be highly effective, changes in its fair value are recorded in AOCI until earnings are affected by the variability of cash flows being hedged (e.g., when periodic settlements on a variable-rate asset or liability are recorded in earnings). At that time, the related portion of deferred gains or losses on the derivative instrument is reclassified and reported in the Consolidated Statements of Operations line item associated with the hedged item.

When a derivative is designated as a foreign currency hedge and is determined to be highly effective, changes in its fair value are recorded either in current period earnings if the hedge transaction is a fair value hedge (e.g., a hedge of a recognized foreign currency asset or liability) or in AOCI if the hedge transaction is a cash flow hedge (e.g., a foreign currency denominated forecasted transaction). When a derivative is used as a hedge of a net investment in a foreign operation, its change in fair value, to the extent effective as a hedge, is accounted for in the same manner as a translation adjustment (i.e., reported in the cumulative translation adjustment account within AOCI).

If it is determined that a derivative no longer qualifies as an effective fair value or cash flow hedge or management removes the hedge designation, the derivative will continue to be carried on the balance sheet at its fair value, with changes in fair value recognized currently in "Realized investment gains (losses), net." In this scenario, the hedged asset or liability under a fair value hedge will no longer be adjusted for changes in fair value and the existing basis adjustment is amortized to the Consolidated Statements of Operations line associated with the asset or liability. The component of AOCI related to discontinued cash flow hedges is reclassified to the Consolidated Statements of Operations line associated with the hedged cash flows consistent with the earnings impact of the original hedged cash flows.

When hedge accounting is discontinued because the hedged item no longer meets the definition of a firm commitment, or because it is probable that the forecasted transaction will not occur by the end of the specified time period, the derivative will continue to be carried on the balance sheet at its fair value, with changes in fair value recognized currently in "Realized investment gains (losses), net." Any asset or liability that was recorded pursuant to recognition of the firm commitment is removed from the balance sheet and recognized currently in "Realized investment gains (losses), net." Gains and losses that were in AOCI pursuant to the cash flow hedge of a forecasted transaction are recognized immediately in "Realized investment gains (losses), net."

If a derivative does not qualify for hedge accounting, all changes in its fair value, including net receipts and payments, are included in "Realized investment gains (losses), net" without considering changes in the fair value of the economically associated assets or liabilities.

The Company is a party to financial instruments that contain derivative instruments that are "embedded" in the financial instruments. At inception, the Company assesses whether the economic characteristics of the embedded instrument are clearly and closely related to the economic characteristics of the remaining component of the financial instrument (i.e., the host contract) and whether a separate instrument with the same terms as the embedded instrument would meet the definition of a derivative instrument. When it is determined that (1) the embedded instrument possesses economic characteristics that are not clearly and closely related to the economic characteristics of the host contract and (2) a separate instrument with the same terms would qualify as a derivative instrument, the embedded instrument qualifies as an embedded derivative that is separated from the host contract, carried at fair value, and changes in its fair value are included in "Realized investment gains (losses), net." For certain financial instruments that contain an embedded derivative that otherwise would need to be bifurcated and reported at fair value, the Company may elect to carry the entire instrument at fair value and report it within "Other invested assets" or "Other liabilities."

Reinsurance

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

For each of its reinsurance contracts, the Company determines if the contract provides indemnification against loss or liability relating to insurance risk in accordance with applicable accounting standards. The Company reviews all contractual features, particularly those that may limit the amount of insurance risk to which the reinsurer is subject or features that delay the timely reimbursement of claims.

The Company participates in reinsurance arrangements in various capacities as either the ceding entity or as the reinsurer (i.e., assuming entity). See Note 13 for additional information about the Company's reinsurance arrangements. Reinsurance assumed business is generally accounted for consistent with direct business. Amounts currently recoverable under reinsurance agreements are included in "Other assets" and amounts payable are included in "Other liabilities." Revenues and benefits and expenses include amounts assumed under reinsurance agreements and are reflected net of reinsurance ceded.

Reinsurance ceded arrangements do not discharge the Company as the primary insurer. Ceded balances would represent a liability of the Company in the event the reinsurers were unable to meet their obligations to the Company under the terms of the reinsurance agreements. Reinsurance premiums, commissions, expense reimbursements, benefits and reserves related to reinsured long-duration contracts under coinsurance arrangements are accounted for over the life of the underlying reinsured contracts using assumptions consistent with those used to account for the underlying contracts. Coinsurance arrangements contrast with the Company's yearly renewable term arrangements, where only mortality risk is transferred to the reinsurer and premiums are paid to the reinsurer to reinsure that risk. The mortality risk that is reinsured under yearly renewable term arrangements represents the difference between the stated death benefits in the underlying reinsured contracts and the corresponding reserves or account value carried by the Company on those same contracts. The premiums paid to the reinsurer are based upon negotiated amounts, not on the actual premiums paid by the underlying contract holders to the Company. As yearly renewable term arrangements are usually entered into by the Company with the expectation that the contracts will be in force for the lives of the underlying policies, they are considered to be long-duration reinsurance contracts. The cost of reinsurance for universal life products is generally recognized based on the gross assessments of the underlying direct policies. The cost of reinsurance for term insurance products is generally recognized in proportion to yearly renewable term premiums over the life of the underlying policies. The cost of reinsurance related to short-duration reinsurance contracts is accounted for over the reinsurance contract period.

If the Company determines that a reinsurance agreement does not expose the reinsurer to a reasonable possibility of a significant loss from insurance risk, the Company records the agreement using the deposit method of accounting. Deposits received are included in Other liabilities and deposits made are included in Other assets. As amounts are paid or received, consistent with the underlying contracts, the deposit assets or liabilities are adjusted. Interest on such deposits is recorded as Other income (loss) or General and administrative expenses, as appropriate.

Accounting for Certain Reinsurance Contracts in the Individual Life Business

In 2017, the Company recognized a charge of \$237 million in the Individual Life segment, reflecting a change in estimate of reinsurance cash flows associated with universal life products as well as a change in method of reflecting these cash flows in the financial statements. Under the previous method of accounting, with the exception of recoveries pertaining to no lapse guarantees, reinsurance cash flows (e.g., premiums and recoveries) were generally recognized as they occurred. Under the new method, the expected reinsurance cash flows are recognized more ratably over the life of the underlying reinsured policies. In conjunction with this change, the way in which reinsurance is reflected in estimated gross profits used for the amortization of unearned revenue reserves, DAC and VOBA was also revised. The change represents a change in accounting estimate effected by a change in accounting principle and is included within the Company's annual reviews and update of assumptions and other refinements. The change in accounting estimate reflected insights gained from revised cashflow modeling enabled by a systems conversion, which prompted the change to a preferable accounting method. This new methodology is viewed as preferable as the Company believes it better reflects the economics of reinsurance transactions by aligning the results of reinsurance activity more closely to the underlying direct insurance activity and by better reflecting the profit pattern of this business for purposes of the amortization of the balances noted above.

RECENT ACCOUNTING PRONOUNCEMENTS

Changes to U.S. GAAP are established by the Financial Accounting Standards Board ("FASB") in the form of Accounting Standards Updates ("ASU") to the FASB Accounting Standards Codification. The Company considers the applicability and impact of all ASU. ASU listed below include those that have been adopted during the current fiscal year and/or those that have been issued but not yet adopted as of the date of this filing. ASU not listed below were assessed and determined to be either not applicable or not material.

Adoption of ASU 2016-01



Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

**Summary of ASU 2016-01 Transition Impacts on the Consolidated Statement
of Financial Position upon Adoption on January 1, 2018**

(in millions)	Increase / (Decrease)
Other invested assets	\$ 229
Total assets	\$ 229
Policyholders' dividends	\$ 157
Income taxes	15
Total liabilities	172
Accumulated other comprehensive income (loss)	(847)
Retained earnings	904
Total equity	57
Total liabilities and equity	\$ 229

(3) Changes to Accounting Policies

The narrative description of our significant accounting policies at the beginning of this Note reflects our policies as of December 31, 2018, including policies associated with the adoption of ASU 2016-01.

Adoption of ASU 2014-09

Effective January 1, 2018, the Company adopted ASU 2014-09, *Revenue from Contracts with Customers (Topic 606)*, using a modified retrospective method. The core principle of this ASU is that an entity should recognize revenue to depict the transfer of promised goods or services to customers in an amount that reflects the consideration to which the entity expects to be entitled in exchange for those goods or services. This core principle is assessed via application of a five-step revenue recognition model that is detailed within the ASU.

There was no material impact to the financial statements at the date of adoption of this ASU. The prospective impact primarily affects revenue recognition policies pertaining to the Company's investment management business. This revenue is classified within the "Asset management and service fees" line item in the Consolidated Statements of Operations. Adoption of this standard has no impact on revenues related to financial instruments and insurance contracts (some of which may be reflected within "Asset management and service fees") given that these types of revenues were specifically scoped out of this ASU.

For the year ended December 31, 2018, 2017 and 2016, respectively, asset management and service fee revenues included \$3,438 million, \$3,328 million and \$3,068 million of asset-based management fees, \$56 million, \$194 million and \$106 million of performance-based incentive fees, and \$606 million, \$605 million and \$578 million of other fees. These fees predominantly relate to investment management activities but also include certain asset-based fees associated with insurance contracts. In accordance with the provisions of the ASU, the comparative information for the prior period was not restated and continues to be reported under the accounting standards in effect for that period.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Other ASU adopted during the year ended December 31, 2018

Standard	Description	Effective date and method of adoption	Effect on the financial statements or other significant matters
ASU 2016-15 , <i>Statement of Cash Flows (Topic 230): Classification of Certain Cash Receipts and Cash Payments (a Consensus of the Emerging Issues Task Force)</i>	This ASU addresses diversity in practice in how certain cash receipts and cash payments are presented and classified in the statement of cash flows. The standard provides clarity on the treatment of eight specifically defined types of cash inflows and outflows.	January 1, 2018 using the retrospective method (with early adoption permitted provided that all amendments are adopted in the same period).	Adoption of the ASU did not have a significant impact on the Company's Consolidated Financial Statements and Notes to the Consolidated Financial Statements.
ASU 2016-18 , <i>Statement of Cash Flows (Topic 230): Restricted Cash</i>	In November 2016, the FASB issued this ASU to address diversity in practice from entities classifying and presenting transfers between cash and restricted cash as operating, investing, or financing activities, or as a combination of those activities in the Statement of Cash Flows. The ASU requires entities to show the changes in the total of cash, cash equivalents, restricted cash and restricted cash equivalents in the Statement of Cash Flows. As a result, transfers between such categories will no longer be presented in the Statement of Cash Flows.	January 1, 2018 using the retrospective method (with early adoption permitted).	Adoption of the ASU did not have a significant impact on the Company's Consolidated Financial Statements and Notes to the Consolidated Financial Statements.
ASU 2018-02 , <i>Income Statement - Reporting Comprehensive Income (Topic 220): Reclassification of Certain Tax Effects from Accumulated Other Comprehensive Income (Loss)</i>	In February 2018, this ASU was issued following the enactment of the Tax Act of 2017. This ASU allows an entity to elect a reclassification from AOCI to retained earnings for stranded effects resulting from the Tax Act of 2017.	January 1, 2019 with early adoption permitted. The ASU should be applied either in the period of adoption or retrospectively to each period in which the effect of the change in the U.S. federal corporate income tax rate in the Tax Act of 2017 is recognized.	The Company early adopted the ASU effective January 1, 2018 and elected to apply the ASU in the period of adoption subsequent to recording the adoption impacts of ASU 2016-01 as described above. As a result, the Company reclassified stranded effects resulting from the Tax Act of 2017 by increasing AOCI and decreasing retained earnings, each by \$1,653 million. Stranded effects unrelated to the Tax Act of 2017 are generally released from AOCI when an entire portfolio of the type of item related to the stranded effect is liquidated, sold or extinguished (i.e., portfolio approach).

ASU issued but not yet adopted as of December 31, 2018 — ASU 2018-12

ASU 2018-12, *Financial Services - Insurance (Topic 944): Targeted Improvements to the Accounting for Long-Duration Contracts*, was issued by the FASB on August 15, 2018 and is expected to have a significant impact on the Company's Consolidated Financial Statements and Notes to the Consolidated Financial Statements. The ASU is effective January 1, 2021 (with early adoption permitted), and will impact, at least to some extent, the accounting and disclosure requirements for all long-duration insurance and investment contracts issued by the Company. Outlined below are four key areas of change, although there are other less significant changes not noted below. In addition to the impacts to the balance sheet upon adoption, the Company also expects an impact to how earnings emerge thereafter.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

ASU 2018-12 Amended Topic	Description	Method of adoption	Effect on the financial statements or other significant matters
<i>Cash flow assumptions used to measure the liability for future policy benefits for non-participating traditional and limited-pay insurance products</i>	Requires an entity to review, and if necessary, update the cash flow assumptions used to measure the liability for future policy benefits, for both changes in future assumptions and actual experience, at least annually using a retrospective update method with a cumulative catch-up adjustment recorded in a separate line item in the Consolidated Statements of Operations.	An entity may choose one of two adoption methods for the liability for future policy benefits: (1) a modified retrospective transition method whereby the entity will apply the amendments to contracts in force as of the beginning of the earliest period presented on the basis of their existing carrying amounts, adjusted for the removal of any related amounts in AOCI or (2) a full retrospective transition method.	The options for method of adoption and the impacts of such methods are under assessment.
<i>Discount rate assumption used to measure the liability for future policy benefits for non-participating traditional and limited-pay insurance products</i>	Requires discount rate assumptions to be based on an upper-medium grade fixed income instrument yield and will be required to be updated each quarter with the impact recorded through OCI.	As noted above, an entity may choose either a modified retrospective transition method or full retrospective transition method for the liability for future policy benefits. Under either method, for balance sheet remeasurement purposes, the liability for future policy benefits will be remeasured using current discount rates as of the beginning of the earliest period presented with the impact recorded as a cumulative effect adjustment to AOCI.	Upon adoption, under either transition method, there will be an adjustment to AOCI as a result of remeasuring in-force contract liabilities using current upper-medium grade fixed income instrument yields. The adjustment upon adoption will largely reflect the difference between the discount rate locked-in at contract inception versus current discount rates at transition. The magnitude of such adjustment is currently being assessed.
<i>Amortization of deferred acquisition costs (DAC) and other balances</i>	Requires DAC and other balances, such as unearned revenue reserves and DSI, to be amortized on a constant level basis over the expected term of the related contract, independent of expected profitability.	An entity may apply one of two adoption methods: (1) a modified retrospective transition method whereby the entity will apply the amendments to contracts in force as of the beginning of the earliest period presented on the basis of their existing carrying amounts, adjusted for the removal of any related amounts in AOCI or (2) if an entity chooses a full retrospective transition method for its future policy benefits, as described above, it is required to also use a retrospective transition method for DAC and other balances.	The options for method of adoption and the impacts of such methods are under assessment. Under the modified retrospective transition method, the Company would not expect a significant impact to the balance sheet, other than the impact of the removal of any related amounts in AOCI.
<i>Market Risk Benefits</i>	Requires an entity to measure all market risk benefits (e.g., living benefit and death benefit guarantees associated with variable annuities) at fair value with changes in value attributable to changes in an entity's NPR recognized in OCI.	An entity will apply a retrospective transition method which will include a cumulative-effect adjustment on the balance sheet as of the earliest period presented.	Upon adoption, the Company expects an impact to retained earnings for the difference between the fair value and carrying value of benefits not currently measured at fair value (e.g., Guaranteed Minimum Death Benefits ("GMDB") on variable annuities) and an impact from reclassifying the cumulative effect of changes in NPR from retained earnings to AOCI. The magnitude of such adjustments is currently being assessed.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Other ASU issued but not yet adopted as of December 31, 2018

Standard	Description	Effective date and method of adoption	Effect on the financial statements or other significant matters
ASU 2016-02 , <i>Leases (Topic 842)</i>	This ASU ensures that assets and liabilities from all outstanding lease contracts are recognized on the balance sheet (with limited exception). The ASU substantially changes a Lessee's accounting for leases and requires the recording on balance sheet of a "right-of-use" asset and liability to make lease payments for most leases. A Lessee will continue to recognize expense in its income statement in a manner similar to the requirements under the current lease accounting standard. For Lessors, the standard modifies classification criteria and accounting for sales-type and direct financing leases and requires a Lessor to derecognize the carrying value of the leased asset that is considered to have been transferred to a Lessee and record a lease receivable and residual asset ("receivable and residual" approach). The standard also eliminates the real estate specific provisions of the current standard (i.e., sale-leaseback).	January 1, 2019 using either the modified retrospective method with a cumulative effect adjustment as of the earliest period presented or the optional transition method with a cumulative effect adjustment recorded as of the beginning of the fiscal year of adoption. Early adoption is permitted.	Upon adoption, the Company expects to apply the optional transition method and record a right-of-use asset and liability of approximately \$600 million related to existing operating leases. Any new lease arrangements and/or significant modifications entered into subsequent to the adoption date will be accounted for in accordance with the new standard.
ASU 2016-13 , <i>Financial Instruments- Credit Losses (Topic 326): Measurement of Credit Losses on Financial Instruments</i>	This ASU provides a new current expected credit loss model to account for credit losses on certain financial assets and off-balance sheet exposures (e.g., loans held for investment, debt securities held to maturity, reinsurance receivables, net investments in leases and loan commitments). The model requires an entity to estimate lifetime credit losses related to such financial assets and exposures based on relevant information about past events, current conditions, and reasonable and supportable forecasts that affect the collectability of the reported amount. The standard also modifies the current OTTI standard for available-for-sale debt securities to require the use of an allowance rather than a direct write down of the investment, and replaces the existing standard for purchased credit deteriorated loans and debt securities.	January 1, 2020 using the modified retrospective method which will include a cumulative-effect adjustment on the balance sheet as of the beginning of the fiscal year of adoption. However, prospective application is required for purchased credit deteriorated assets previously accounted for under ASU 310-30 and for debt securities for which an OTTI was recognized prior to the date of adoption. Early adoption is permitted beginning January 1, 2019.	The Company is currently assessing the impact of the ASU on the Company's Consolidated Financial Statements and Notes to the Consolidated Financial Statements.
ASU 2017-04 , <i>Intangibles - Goodwill and Other (Topic 350): Simplifying the Test for Goodwill Impairment</i>	This ASU simplifies the subsequent measurement of goodwill by eliminating Step 2 from the goodwill impairment test in current U.S. GAAP, which measures a goodwill impairment by comparing the implied fair value of a reporting unit's goodwill with the carrying amount of the goodwill. Under the ASU, a goodwill impairment should be recorded for the amount by which the carrying amount of a reporting unit exceeds its fair value (capped by the total amount of goodwill allocated to the reporting unit).	January 1, 2020 using the prospective method (with early adoption permitted).	The Company does not expect the adoption of the ASU to have a significant impact on the Company's Consolidated Financial Statements and Notes to the Consolidated Financial Statements.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Standard	Description	Effective date and method of adoption	Effect on the financial statements or other significant matters
ASU 2017-08 , <i>Receivables - Nonrefundable Fees and Other Costs (Subtopic 310-20) Premium Amortization on Purchased Callable Debt Securities</i>	This ASU requires certain premiums on callable debt securities to be amortized to the earliest call date.	January 1, 2019 using the modified retrospective method (with early adoption permitted) which will include a cumulative-effect adjustment on the balance sheet as of the beginning of the fiscal year of adoption.	Adoption of the ASU will not have a significant impact on the Company's Consolidated Financial Statements and Notes to the Consolidated Financial Statements.
ASU 2017-12 , <i>Derivatives and Hedging (Topic 815): Targeted Improvements to Accounting for Hedging Activities</i>	This ASU makes targeted changes to the existing hedge accounting model to better portray the economics of an entity's risk management activities and to simplify the use of hedge accounting.	January 1, 2019 using the modified retrospective method (with early adoption permitted) which will include a cumulative-effect adjustment on the balance sheet as of the beginning of the fiscal year of adoption.	Adoption of the ASU will not have a significant impact on the Company's Consolidated Financial Statements and Notes to the Consolidated Financial Statements.

3. INVESTMENTS

Fixed Maturity Securities

The following tables set forth the composition of fixed maturity securities (excluding investments classified as trading), as of the dates indicated:

	December 31, 2018				
	Amortized Cost	Gross Unrealized Gains	Gross Unrealized Losses (in millions)	Fair Value	OTTI in AOCI(4)
Fixed maturities, available-for-sale:					
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	\$ 28,242	\$ 2,994	\$ 642	\$ 30,594	\$ 0
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	9,880	676	63	10,493	0
Foreign government bonds	96,710	16,714	314	113,110	0
U.S. corporate public securities	82,257	3,912	2,754	83,415	(2)
U.S. corporate private securities(1)	32,450	1,151	581	33,020	0
Foreign corporate public securities	27,671	2,061	531	29,201	(3)
Foreign corporate private securities	25,314	434	1,217	24,531	0
Asset-backed securities(2)	12,888	162	77	12,973	(160)
Commercial mortgage-backed securities	13,396	99	180	13,315	0
Residential mortgage-backed securities(3)	2,937	99	32	3,004	(1)
Total fixed maturities, available-for-sale(1)	<u>\$ 331,745</u>	<u>\$ 28,302</u>	<u>\$ 6,391</u>	<u>\$ 353,656</u>	<u>\$ (166)</u>

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	December 31, 2018			
	Amortized Cost	Gross Unrealized Gains	Gross Unrealized Losses	Fair Value
	(in millions)			
Fixed maturities, held-to-maturity:				
Foreign government bonds	\$ 885	\$ 269	\$ 0	\$ 1,154
Foreign corporate public securities	668	64	0	732
Foreign corporate private securities(5)	95	3	0	98
Residential mortgage-backed securities(3)	365	23	0	388
Total fixed maturities, held-to-maturity(5)	<u>\$ 2,013</u>	<u>\$ 359</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 2,372</u>

(1) Excludes notes with amortized cost of \$4,216 million (fair value, \$4,216 million), which have been offset with the associated payables under a netting agreement.

(2) Includes credit-tranched securities collateralized by loan obligations, sub-prime mortgages, auto loans, credit cards, education loans and other asset types.

(3) Includes publicly-traded agency pass-through securities and collateralized mortgage obligations.

(4) Represents the amount of unrealized losses remaining in AOCI, from the impairment measurement date. Amount excludes \$356 million of net unrealized gains on impaired available-for-sale securities and \$1 million of net unrealized gains on impaired held-to-maturity securities relating to changes in the value of such securities subsequent to the impairment measurement date.

(5) Excludes notes with amortized cost of \$4,879 million (fair value, \$4,879 million), which have been offset with the associated payables under a netting agreement.

	December 31, 2017				
	Amortized Cost	Gross Unrealized Gains	Gross Unrealized Losses	Fair Value	OTTI in AOCI(4)
	(in millions)				
Fixed maturities, available-for-sale:					
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	\$ 22,837	\$ 3,647	\$ 346	\$ 26,138	\$ 0
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	9,366	1,111	6	10,471	0
Foreign government bonds	88,062	15,650	293	103,419	0
U.S. corporate public securities	81,967	8,671	414	90,224	(10)
U.S. corporate private securities(1)	31,852	2,051	169	33,734	(13)
Foreign corporate public securities	26,389	3,118	99	29,408	(5)
Foreign corporate private securities	23,322	1,242	337	24,227	0
Asset-backed securities(2)	11,965	278	10	12,233	(237)
Commercial mortgage-backed securities	13,134	238	91	13,281	0
Residential mortgage-backed securities(3)	3,491	165	11	3,645	(2)
Total fixed maturities, available-for-sale(1)	<u>\$ 312,385</u>	<u>\$ 36,171</u>	<u>\$ 1,776</u>	<u>\$ 346,780</u>	<u>\$ (267)</u>

	December 31, 2017			
	Amortized Cost	Gross Unrealized Gains	Gross Unrealized Losses	Fair Value
	(in millions)			
Fixed maturities, held-to-maturity:				
Foreign government bonds	\$ 865	\$ 265	\$ 0	\$ 1,130
Foreign corporate public securities	654	82	0	736
Foreign corporate private securities(5)	84	2	0	86
Residential mortgage-backed securities(3)	446	32	0	478
Total fixed maturities, held-to-maturity(5)	<u>\$ 2,049</u>	<u>\$ 381</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 2,430</u>

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

- (1) Excludes notes with amortized cost of \$2,660 million (fair value, \$2,660 million), which have been offset with the associated payables under a netting agreement.
- (2) Includes credit-tranched securities collateralized by loan obligations, sub-prime mortgages, auto loans, credit cards, education loans and other asset types.
- (3) Includes publicly-traded agency pass-through securities and collateralized mortgage obligations.
- (4) Represents the amount of unrealized losses remaining in AOCI, from the impairment measurement date. Amount excludes \$553 million of net unrealized gains on impaired available-for-sale securities and \$2 million of net unrealized gains on impaired held-to-maturity securities relating to changes in the value of such securities subsequent to the impairment measurement date.
- (5) Excludes notes with amortized cost of \$4,627 million (fair value, \$4,913 million), which have been offset with the associated payables under a netting agreement.

The following tables set forth the fair value and gross unrealized losses aggregated by investment category and length of time that individual fixed maturity securities had been in a continuous unrealized loss position, as of the dates indicated:

	December 31, 2018					
	Less Than Twelve Months		Twelve Months or More		Total	
	Fair Value	Gross Unrealized Losses	Fair Value	Gross Unrealized Losses	Fair Value	Gross Unrealized Losses
	(in millions)					
Fixed maturities(1):						
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	\$ 3,007	\$ 67	\$ 6,986	\$ 575	\$ 9,993	\$ 642
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	1,725	25	999	38	2,724	63
Foreign government bonds	2,369	136	3,515	178	5,884	314
U.S. corporate public securities	34,064	1,570	13,245	1,184	47,309	2,754
U.S. corporate private securities	8,923	225	7,985	356	16,908	581
Foreign corporate public securities	7,363	308	2,928	223	10,291	531
Foreign corporate private securities	12,218	692	4,468	525	16,686	1,217
Asset-backed securities	8,255	70	669	7	8,924	77
Commercial mortgage-backed securities	1,781	14	4,733	166	6,514	180
Residential mortgage-backed securities	194	1	1,042	31	1,236	32
Total	\$ 79,899	\$ 3,108	\$ 46,570	\$ 3,283	\$ 126,469	\$ 6,391

- (1) Includes \$13 million of fair value and less than \$1 million of gross unrealized losses, which are not reflected in AOCI, on securities classified as held-to-maturity, as of December 31, 2018.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	Less Than Twelve Months		December 31, 2017 Twelve Months or More		Total	
	Fair Value	Gross Unrealized Losses	Fair Value	Gross Unrealized Losses	Fair Value	Gross Unrealized Losses
(In millions)						
Fixed maturities(1):						
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	\$ 3,450	\$ 28	\$ 6,391	\$ 318	\$ 9,841	\$ 346
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	44	0	287	6	331	6
Foreign government bonds	4,417	55	2,937	238	7,354	293
U.S. corporate public securities	7,914	110	6,831	304	14,745	414
U.S. corporate private securities	4,596	76	2,009	93	6,605	169
Foreign corporate public securities	2,260	21	1,678	78	3,938	99
Foreign corporate private securities	1,213	20	5,339	317	6,552	337
Asset-backed securities	564	2	366	8	930	10
Commercial mortgage-backed securities	2,593	17	2,212	74	4,805	91
Residential mortgage-backed securities	584	4	286	7	870	11
Total	\$ 27,635	\$ 333	\$ 28,336	\$ 1,443	\$ 55,971	\$ 1,776

(1) Includes \$12 million of fair value and less than \$1 million of gross unrealized losses, which are not reflected in AOCI, on securities classified as held-to-maturity, as of December 31, 2017.

As of December 31, 2018 and 2017, the gross unrealized losses on fixed maturity securities were composed of \$5,391 million and \$1,470 million, respectively, related to "1" highest quality or "2" high quality securities based on the National Association of Insurance Commissioners ("NAIC") or equivalent rating and \$1,000 million and \$306 million, respectively, related to other than high or highest quality securities based on NAIC or equivalent rating. As of December 31, 2018, the \$3,283 million of gross unrealized losses of twelve months or more were concentrated in U.S. government bonds and in the Company's corporate securities within the utility, consumer non-cyclical and finance sectors. As of December 31, 2017, the \$1,443 million of gross unrealized losses of twelve months or more were concentrated in U.S. government bonds, foreign government bonds and in the Company's corporate securities within the energy, utility, and consumer non-cyclical sectors. In accordance with its policy described in Note 2, the Company concluded that an adjustment to earnings for OTTI for these fixed maturity securities was not warranted at either December 31, 2018 or 2017. These conclusions were based on a detailed analysis of the underlying credit and cash flows on each security. Gross unrealized losses are primarily attributable to general credit spread widening, increases in interest rates and foreign currency exchange rate movements. As of December 31, 2018, the Company did not intend to sell these securities, and it was not more likely than not that the Company would be required to sell these securities before the anticipated recovery of the remaining amortized cost basis.

The following table sets forth the amortized cost and fair value of fixed maturities by contractual maturities, as of the date indicated:

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	December 31, 2018			
	Available-for-Sale		Held-to-Maturity	
	Amortized Cost	Fair Value	Amortized Cost	Fair Value
	(in millions)			
Fixed maturities:				
Due in one year or less	\$ 8,943	\$ 9,336	\$ 26	\$ 26
Due after one year through five years	54,419	56,705	154	158
Due after five years through ten years	66,490	69,635	586	649
Due after ten years(1)	172,672	188,688	882	1,151
Asset-backed securities	12,888	12,973	0	0
Commercial mortgage-backed securities	13,396	13,315	0	0
Residential mortgage-backed securities	2,937	3,004	365	388
Total	\$ 331,745	\$ 353,656	\$ 2,013	\$ 2,372

(1) Excludes available-for-sale notes with amortized cost of \$4,216 million (fair value, \$4,216 million) and held-to-maturity notes with amortized cost of \$4,879 million (fair value, \$4,879 million), which have been offset with the associated payables under a netting agreement.

Actual maturities may differ from contractual maturities because issuers may have the right to call or prepay obligations. Asset-backed, commercial mortgage-backed and residential mortgage-backed securities are shown separately in the table above, as they do not have a single maturity date.

The following table sets forth the sources of fixed maturity proceeds and related investment gains (losses), as well as losses on impairments of fixed maturities, for the periods indicated:

	Years Ended December 31,		
	2018	2017	2016
	(in millions)		
Fixed maturities, available-for-sale:			
Proceeds from sales(1)	\$ 38,230	\$ 34,002	\$ 29,878
Proceeds from maturities/prepayments	21,207	24,460	19,710
Gross investment gains from sales and maturities	1,412	1,548	1,433
Gross investment losses from sales and maturities	(905)	(700)	(545)
OTTI recognized in earnings(2)	(279)	(267)	(222)
Fixed maturities, held-to-maturity:			
Proceeds from maturities/prepayments(3)	\$ 94	\$ 153	\$ 272

(1) Includes \$(238) million, \$218 million and \$(125) million of non-cash related proceeds due to the timing of trade settlements for the years ended December 31, 2018, 2017 and 2016, respectively.

(2) Excludes the portion of OTTI amounts remaining in "Other comprehensive income (loss)", representing any difference between the fair value of the impaired debt security and the net present value of its projected future cash flows at the time of impairment.

(3) Includes less than \$(1) million, \$(2) million and \$1 million of non-cash related proceeds due to the timing of trade settlements for the years ended December 31, 2018, 2017 and 2016, respectively.

The following table sets forth a rollforward of pre-tax amounts remaining in OCI related to fixed maturity securities with credit loss impairments recognized in earnings, for the periods indicated:

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	Years Ended December 31,	
	2018	2017
	(in millions)	
Credit loss impairments:		
Balance, beginning of period	\$ 319	\$ 359
New credit loss impairments	1	10
Additional credit loss impairments on securities previously impaired	0	11
Increases due to the passage of time on previously recorded credit losses	10	15
Reductions for securities which matured, paid down, prepaid or were sold during the period	(162)	(58)
Reductions for securities impaired to fair value during the period(1)	(24)	(13)
Accretion of credit loss impairments previously recognized due to an increase in cash flows expected to be collected	(4)	(5)
Balance, end of period	<u>\$ 140</u>	<u>\$ 319</u>

(1) Represents circumstances where the Company determined in the current period that it intends to sell the security or it is more likely than not that it will be required to sell the security before recovery of the security's amortized cost.

Assets Supporting Experience-Rated Contractholder Liabilities

The following table sets forth the composition of "Assets supporting experience-rated contractholder liabilities," as of the dates indicated:

	December 31, 2018		December 31, 2017	
	Amortized Cost or Cost	Fair Value	Amortized Cost or Cost	Fair Value
	(in millions)			
Short-term investments and cash equivalents	\$ 215	\$ 215	\$ 245	\$ 245
Fixed maturities:				
Corporate securities	13,258	13,119	13,816	14,073
Commercial mortgage-backed securities	2,346	2,324	2,294	2,311
Residential mortgage-backed securities(1)	828	811	961	966
Asset-backed securities(2)	1,649	1,665	1,363	1,392
Foreign government bonds	1,087	1,083	1,050	1,057
U.S. government authorities and agencies and obligations of U.S. states	538	577	357	410
Total fixed maturities(3)	19,706	19,579	19,841	20,209
Equity securities	1,378	1,460	1,278	1,643
Total assets supporting experience-rated contractholder liabilities(4)	<u>\$ 21,299</u>	<u>\$ 21,254</u>	<u>\$ 21,364</u>	<u>\$ 22,097</u>

(1) Includes publicly-traded agency pass-through securities and collateralized mortgage obligations.

(2) Includes credit-tranched securities collateralized by sub-prime mortgages, auto loans, credit cards, education loans and other asset types. Includes collateralized loan obligations at fair value of \$1,028 million and \$943 million as of December 31, 2018 and 2017, respectively, all of which were rated AAA.

(3) As a percentage of amortized cost, 93% and 92% of the portfolio was considered high or highest quality based on NAIC or equivalent ratings, as of December 31, 2018 and 2017, respectively.

(4) As a percentage of amortized cost, 78% and 80% of the portfolio consisted of public securities as of December 31, 2018 and 2017, respectively.

The net change in unrealized gains (losses) from assets supporting experience-rated contractholder liabilities still held at period end, recorded within "Other income (loss)," was \$(778) million, \$300 million and \$75 million during the years ended December 31, 2018, 2017 and 2016, respectively.

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)****Equity Securities**

The net change in unrealized gains (losses) from equity securities, still held at period end, recorded within "Other income (loss)," was \$(1,157) million during the year ended December 31, 2018. The net change in unrealized gains (losses) from equity securities, still held at period end, recorded within "Other comprehensive income (loss)," was \$(494) million and \$760 million during the years ended December 31, 2017 and 2016, respectively.

Concentrations of Financial Instruments

The Company monitors its concentrations of financial instruments and mitigates credit risk by maintaining a diversified investment portfolio which limits exposure to any one issuer.

As of the dates indicated, the Company's exposure to concentrations of credit risk of single issuers greater than 10% of the Company's stockholders' equity included securities of the U.S. government and certain U.S. government agencies and securities guaranteed by the U.S. government, as well as the securities disclosed below:

	December 31, 2018		December 31, 2017	
	Amortized Cost	Fair Value	Amortized Cost	Fair Value
(in millions)				
Investments in Japanese government and government agency securities:				
Fixed maturities, available-for-sale	\$ 71,952	\$ 84,461	\$ 64,628	\$ 76,311
Fixed maturities, held-to-maturity	864	1,127	844	1,103
Fixed maturities, trading	22	22	23	23
Assets supporting experience-rated contractholder liabilities	691	697	657	667
Total	<u>\$ 73,529</u>	<u>\$ 86,307</u>	<u>\$ 66,152</u>	<u>\$ 78,104</u>
	December 31, 2018		December 31, 2017	
	Amortized Cost	Fair Value	Amortized Cost	Fair Value
(in millions)				
Investments in South Korean government and government agency securities:				
Fixed maturities, available-for-sale	\$ 10,339	\$ 12,586	\$ 9,425	\$ 10,989
Fixed maturities, held-to-maturity	0	0	0	0
Fixed maturities, trading	0	0	0	0
Assets supporting experience-rated contractholder liabilities	15	15	15	15
Total	<u>\$ 10,354</u>	<u>\$ 12,601</u>	<u>\$ 9,440</u>	<u>\$ 11,004</u>

Commercial Mortgage and Other Loans

The following table sets forth the composition of "Commercial mortgage and other loans," as of the dates indicated:

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	December 31, 2018		December 31, 2017	
	Amount (in millions)	% of Total	Amount (in millions)	% of Total
Commercial mortgage and agricultural property loans by property type:				
Office	\$ 13,280	22.4%	\$ 12,670	22.9%
Retail	8,639	14.6	8,543	15.5
Apartments/Multi-Family	16,538	28.0	15,465	28.0
Industrial	11,574	19.6	9,451	17.1
Hospitality	1,931	3.3	2,067	3.7
Other	3,846	6.5	3,888	7.0
Total commercial mortgage loans	55,808	94.4	52,084	94.2
Agricultural property loans	3,316	5.6	3,203	5.8
Total commercial mortgage and agricultural property loans by property type	59,124	100.0%	55,287	100.0%
Allowance for credit losses	(123)		(100)	
Total net commercial mortgage and agricultural property loans by property type	59,001		55,187	
Other loans:				
Uncollateralized loans	660		663	
Residential property loans	157		196	
Other collateralized loans	17		5	
Total other loans	834		864	
Allowance for credit losses	(5)		(6)	
Total net other loans	829		858	
Total commercial mortgage and other loans(1)	\$ 59,830		\$ 56,045	

(1) Includes loans held for sale which are carried at fair value and are collateralized primarily by apartment complexes. As of December 31, 2018 and 2017, the net carrying value of these loans was \$763 million and \$593 million, respectively.

As of December 31, 2018, the commercial mortgage and agricultural property loans were secured by properties geographically dispersed throughout the United States (with the largest concentrations in California (28%), Texas (9%) and New York (8%)) and included loans secured by properties in Europe (6%), Australia (1%) and Asia (1%).

The following tables set forth the activity in the allowance for credit losses for commercial mortgage and other loans, as of the dates indicated:

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	Commercial Mortgage Loans	Agricultural Property Loans	Residential Property Loans	Other Collateralized Loans	Uncollateralized Loans	Total
(in millions)						
Balance at December 31, 2015	\$ 97	\$ 2	\$ 3	\$ 0	\$ 10	\$ 112
Addition to (release of) allowance for credit losses	0	0	(1)	0	(5)	(6)
Charge-offs, net of recoveries	(1)	0	0	0	0	(1)
Change in foreign exchange	0	0	0	0	1	1
Balance at December 31, 2016	96	2	2	0	6	106
Addition to (release of) allowance for credit losses	2	1	(1)	0	(1)	1
Charge-offs, net of recoveries	(1)	0	0	0	0	(1)
Change in foreign exchange	0	0	0	0	0	0
Balance at December 31, 2017	97	3	1	0	5	106
Addition to (release of) allowance for credit losses	23	0	(1)	0	0	22
Charge-offs, net of recoveries	0	0	0	0	0	0
Change in foreign exchange	0	0	0	0	0	0
Balance at December 31, 2018	<u>\$ 120</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 5</u>	<u>\$ 128</u>

The following tables set forth the allowance for credit losses and the recorded investment in commercial mortgage and other loans, as of the dates indicated:

	December 31, 2018					
	Commercial Mortgage Loans	Agricultural Property Loans	Residential Property Loans	Other Collateralized Loans	Uncollateralized Loans	Total
(in millions)						
Allowance for credit losses:						
Individually evaluated for impairment	\$ 19	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 19
Collectively evaluated for impairment	101	3	0	0	5	109
Total ending balance(1)	<u>\$ 120</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 5</u>	<u>\$ 128</u>
Recorded investment(2):						
Individually evaluated for impairment	\$ 67	\$ 35	\$ 0	\$ 0	\$ 2	\$ 104
Collectively evaluated for impairment	55,741	3,281	157	17	658	59,854
Total ending balance(1)	<u>\$ 55,808</u>	<u>\$ 3,316</u>	<u>\$ 157</u>	<u>\$ 17</u>	<u>\$ 660</u>	<u>\$ 59,958</u>

(1) As of December 31, 2018, there were no loans acquired with deteriorated credit quality.

(2) Recorded investment reflects the carrying value gross of related allowance.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	December 31, 2017					Total
	Commercial Mortgage Loans	Agricultural Property Loans	Residential Property Loans	Other Collateralized Loans	Uncollateralized Loans	
	(in millions)					
Allowance for credit losses:						
Individually evaluated for impairment	\$ 7	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 7
Collectively evaluated for impairment	90	3	1	0	5	99
Total ending balance(1)	<u>\$ 97</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 5</u>	<u>\$ 106</u>
Recorded investment(2):						
Individually evaluated for impairment	\$ 75	\$ 39	\$ 0	\$ 0	\$ 2	\$ 116
Collectively evaluated for impairment	52,009	3,164	196	5	661	56,035
Total ending balance(1)	<u>\$ 52,084</u>	<u>\$ 3,203</u>	<u>\$ 196</u>	<u>\$ 5</u>	<u>\$ 663</u>	<u>\$ 56,151</u>

(1) As of December 31, 2017, there were no loans acquired with deteriorated credit quality.

(2) Recorded investment reflects the carrying value gross of related allowance.

The following tables set forth certain key credit quality indicators based upon the recorded investment gross of allowance for credit losses, as of the date indicated:

Commercial mortgage loans

		December 31, 2018			
		Debt Service Coverage Ratio			Total
		≥ 1.2X	1.0X to <1.2X	< 1.0X	
		(in millions)			
Loan-to-Value Ratio:					
0%-59.99%		\$ 30,325	\$ 538	\$ 161	\$ 31,024
60%-69.99%		16,538	621	0	17,159
70%-79.99%		6,324	754	41	7,119
80% or greater		332	142	32	506
Total commercial mortgage loans		\$ 53,519	\$ 2,055	\$ 234	\$ 55,808

Agricultural property loans

	December 31, 2018			
	Debt Service Coverage Ratio			Total
	≥ 1.2X	1.0X to <1.2X	< 1.0X	
	(in millions)			
Loan-to-Value Ratio:				
0%-59.99%	\$ 2,997	\$ 198	\$ 57	\$ 3,252
60%-69.99%	64	0	0	64
70%-79.99%	0	0	0	0
80% or greater	0	0	0	0
Total agricultural property loans	\$ 3,061	\$ 198	\$ 57	\$ 3,316

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Total commercial mortgage and agricultural property loans

		December 31, 2018							
		Debt Service Coverage Ratio							
		≥ 1.2X	1.0X to <1.2X	< 1.0X	Total				
		(in millions)							
Loan-to-Value Ratio:									
0%-59.99%	\$	33,322	\$	736	\$	218	\$	34,276	
60%-69.99%		16,602		621		0		17,223	
70%-79.99%		6,324		754		41		7,119	
80% or greater		332		142		32		506	
Total commercial mortgage and agricultural property loans		\$	56,580	\$	2,253	\$	291	\$	59,124

The following tables set forth certain key credit quality indicators based upon the recorded investment gross of allowance for credit losses, as of the date indicated:

Commercial mortgage loans

		December 31, 2017						
		Debt Service Coverage Ratio			Total			
		≥ 1.2X	1.0X to <1.2X	< 1.0X				
(in millions)								
Loan-to-Value Ratio:								
0%-59.99%	\$	30,082	\$	639	\$	251	\$	30,972
60%-69.99%		13,658		530		121		14,309
70%-79.99%		5,994		514		29		6,537
80% or greater		93		54		119		266
Total commercial mortgage loans	\$	49,827	\$	1,737	\$	520	\$	52,084

Agricultural property loans

	December 31, 2017			
	Debt Service Coverage Ratio			Total
	≥ 1.2X	1.0X to <1.2X	< 1.0X	
	(In millions)			
Loan-to-Value Ratio:				
0%-59.99%	\$ 2,988	\$ 170	\$ 5	\$ 3,163
60%-69.99%	40	0	0	40
70%-79.99%	0	0	0	0
80% or greater	0	0	0	0
Total agricultural property loans	\$ 3,028	\$ 170	\$ 5	\$ 3,203

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Total commercial mortgage and agricultural property loans

December 31, 2017				
Debt Service Coverage Ratio				
≥ 1.2X	1.0X to <1.2X		< 1.0X	Total
(in millions)				
Loan-to-Value Ratio:				
0%-59.99%	\$ 33,070	\$ 809	\$ 256	\$ 34,135
60%-69.99%	13,698	530	121	14,349
70%-79.99%	5,994	514	29	6,537
80% or greater	93	54	119	266
Total commercial mortgage and agricultural property loans	\$ 52,855	\$ 1,907	\$ 525	\$ 55,287

The following tables set forth an aging of past due commercial mortgage and other loans based upon the recorded investment gross of allowance for credit losses, as well as the amount of commercial mortgage and other loans on non-accrual status, as of the dates indicated:

	December 31, 2018					
	Current	30-59 Days Past Due	60-89 Days Past Due	90 Days or More Past Due(1)	Total Past Due	Non-Accrual Status(2)
	(in millions)					
Commercial mortgage loans	\$ 55,808	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 66
Agricultural property loans	3,301	0	0	15	15	18
Residential property loans	154	1	0	2	3	3
Other collateralized loans	17	0	0	0	0	0
Uncollateralized loans	660	0	0	0	0	0
Total	<u>\$ 59,940</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 17</u>	<u>\$ 18</u>	<u>\$ 87</u>

(1) As of December 31, 2018, there were no loans in this category accruing interest.

(2) For additional information regarding the Company's policies for accruing interest on loans, see Note 2.

	December 31, 2017					
	Current	30-59 Days Past Due	60-89 Days Past Due	90 Days or More Past Due(1)	Total Past Due	Non-Accrual Status(2)
	(in millions)					
Commercial mortgage loans	\$ 52,084	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 71
Agricultural property loans	3,201	0	0	2	2	23
Residential property loans	191	3	0	2	5	2
Other collateralized loans	5	0	0	0	0	0
Uncollateralized loans	663	0	0	0	0	0
Total	<u>\$ 56,144</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 4</u>	<u>\$ 7</u>	<u>\$ 96</u>

(1) As of December 31, 2017, there were no loans in this category accruing interest.

(2) For additional information regarding the Company's policies for accruing interest on loans, see Note 2.

Other Invested Assets

The following table sets forth the composition of "Other invested assets," as of the dates indicated:

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	December 31,	
	2018	2017
	(in millions)	
LPs/LLCs:		
Equity method:		
Private equity	\$ 3,182	\$ 2,954
Hedge funds	1,337	803
Real estate-related	1,207	972
Subtotal equity method	5,726	4,729
Fair value:		
Private equity	1,684	1,325
Hedge funds	2,135	2,419
Real estate-related	296	247
Subtotal fair value(1)	4,115	3,991
Total LPs/LLCs	9,841	8,720
Real estate held through direct ownership(2)	2,466	2,409
Derivative instruments	1,155	1,214
Other(3)	1,064	1,030
Total other invested assets(4)	<u>\$ 14,526</u>	<u>\$ 13,373</u>

(1) As of December 31, 2017, \$1,572 million was accounted for using the cost method.

(2) As of December 31, 2018 and 2017, real estate held through direct ownership had mortgage debt of \$776 million and \$799 million, respectively.

(3) Primarily includes strategic investments made by investment management operations, leveraged leases and member and activity stock held in the Federal Home Loan Banks of New York and Boston. For additional information regarding the Company's holdings in the Federal Home Loan Banks of New York and Boston, see Note 16.

(4) Prior period amounts have been reclassified to conform to current period presentation. For additional information, see Note 2.

In certain investment structures, the Company's investment management business invests with other co-investors in an investment fund referred to as a feeder fund. In these structures, the invested capital of several feeder funds is pooled together and used to purchase ownership interests in another fund, referred to as a master fund. The master fund utilizes this invested capital and, in certain cases, other debt financing, to purchase various classes of assets on behalf of its investors. Specialized industry accounting for investment companies calls for the feeder fund to reflect its investment in the master fund as a single net asset equal to its proportionate share of the net assets of the master fund, regardless of its level of interest in the master fund. In cases where the Company consolidates the feeder fund, it retains the feeder fund's net asset presentation and reports the consolidated feeder fund's proportionate share of the net assets of the master fund in "Other invested assets," with any unaffiliated investors' non-controlling interest in the feeder fund reported in "Other liabilities" or "Noncontrolling interests." The consolidated feeder funds' investments in these master funds, reflected on this net asset basis, totaled \$349 million and \$451 million as of December 31, 2018 and 2017, respectively. There was \$199 million and \$310 million of unaffiliated interest in the consolidated feeder funds as of December 31, 2018 and 2017, respectively, and the master funds had gross assets of \$122,376 million and \$82,126 million, respectively, and gross liabilities of \$119,697 million and \$79,185 million, respectively, which are not included on the Company's balance sheet.

Equity Method Investments

The following tables set forth summarized combined financial information for significant LP/LLC interests accounted for under the equity method, including the Company's investments in operating joint ventures that are described in more detail in Note 9. Changes between periods in the tables below reflect changes in the activities within the operating joint ventures and LPs/LLCs, as well as changes in the Company's level of investment in such entities.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	December 31,	
	2018	2017
	(in millions)	
STATEMENTS OF FINANCIAL POSITION		
Total assets(1)	\$ 78,546	\$ 62,292
Total liabilities(2)	\$ 8,293	\$ 15,225
Partners' capital	70,253	47,067
Total liabilities and partners' capital	\$ 78,546	\$ 62,292
Total liabilities and partners' capital included above	\$ 6,265	\$ 5,515
Equity in LP/LLC interests not included above	790	696
Carrying value	\$ 7,055	\$ 6,211

(1) Assets consist primarily of investments in real estate, investments in securities and other miscellaneous assets.

(2) Liabilities consist primarily of third-party-borrowed funds, securities repurchase agreements and other miscellaneous liabilities.

	Years Ended December 31,		
	2018	2017	2016
	(in millions)		
STATEMENTS OF OPERATIONS			
Total revenue(1)	\$ 6,264	\$ 6,392	\$ 5,360
Total expenses(2)	(3,222)	(2,300)	(1,995)
Net earnings (losses)	\$ 3,042	\$ 4,092	\$ 3,365
Equity in net earnings (losses) included above	\$ 233	\$ 409	\$ 247
Equity in net earnings (losses) of LP/LLC interests not included above	14	123	103
Total equity in net earnings (losses)	\$ 247	\$ 532	\$ 350

(1) Revenue consists of income from investments in real estate, investments in securities and other income.

(2) Expenses consist primarily of interest expense, investment management fees, salary expenses and other expenses.

Net Investment Income

The following table sets forth "Net investment income" by investment type, for the periods indicated:

	Years Ended December 31,		
	2018	2017	2016
	(in millions)		
Fixed maturities, available-for-sale(1)	\$ 11,989	\$ 11,482	\$ 10,920
Fixed maturities, held-to-maturity(1)	226	215	208
Fixed maturities, trading	143	163	209
Assets supporting experience-rated contractholder liabilities, at fair value	722	736	758
Equity securities, at fair value	164	398	385
Commercial mortgage and other loans	2,352	2,267	2,243
Policy loans	622	617	627
Other invested assets	519	1,117	731
Short-term investments and cash equivalents	345	203	145
Gross investment income	17,082	17,198	16,226
Less: investment expenses	(906)	(763)	(706)
Net investment income(2)	\$ 16,176	\$ 16,435	\$ 15,520

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

- (1) Includes income on credit-linked notes which are reported on the same financial statement line items as related surplus notes, as conditions are met for right to offset.
(2) Prior period amounts have been reclassified to conform to current period presentation.

The carrying value of non-income producing assets included \$156 million in available-for-sale fixed maturities; \$18 million in assets supporting experience-rated contractholder liabilities and less than \$1 million in other invested assets, as of December 31, 2018. Non-income producing assets represent investments that had not produced income for the twelve months preceding December 31, 2018.

Realized Investment Gains (Losses), Net

The following table sets forth "Realized investment gains (losses), net" by investment type, for the periods indicated:

	Years Ended December 31,		
	2018	2017	2016
	(in millions)		
Fixed maturities(1)	\$ 228	\$ 581	\$ 666
Equity securities(2)	0	1,066	376
Commercial mortgage and other loans	49	70	55
Investment real estate	84	12	15
LPs/LLCs	17	(23)	(94)
Derivatives(3)	1,597	(1,275)	1,175
Other	2	1	1
Realized investment gains (losses), net	<u>\$ 1,977</u>	<u>\$ 432</u>	<u>\$ 2,194</u>

- (1) Includes fixed maturity securities classified as available-for-sale and held-to-maturity and excludes fixed maturity securities classified as trading.
(2) Effective January 1, 2018, realized gains (losses) on equity securities are recorded within "Other income (loss)."
(3) Includes the hedged items offset in qualifying fair value hedge accounting relationships.

Net Unrealized Gains (Losses) on Investments within AOCI

The following table sets forth net unrealized gains (losses) on investments, as of the dates indicated:

	December 31,		
	2018	2017	2016
	(in millions)		
Fixed maturity securities, available-for-sale—with OTTI	\$ 190	\$ 286	\$ 312
Fixed maturity securities, available-for-sale—all other	21,721	34,109	28,526
Equity securities, available-for-sale(1)	0	2,027	2,599
Derivatives designated as cash flow hedges(2)	811	(39)	1,316
Other investments(3)	(2)	15	(21)
Net unrealized gains (losses) on investments	<u>\$ 22,720</u>	<u>\$ 36,398</u>	<u>\$ 32,732</u>

- (1) Effective January 1, 2018, unrealized gains (losses) on equity securities are recorded within "Other income (loss)."
(2) For more information on cash flow hedges, see Note 5.
(3) As of December 31, 2018, there were no net unrealized losses on held-to-maturity securities that were previously transferred from available-for-sale. Includes net unrealized gains on certain joint ventures that are strategic in nature and are included in "Other assets."

Repurchase Agreements and Securities Lending

In the normal course of business, the Company sells securities under agreements to repurchase and enters into securities lending transactions. The following table sets forth the composition of "Securities sold under agreements to repurchase," as of the dates indicated:

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	December 31, 2018			December 31, 2017		
	Remaining Contractual Maturities of the Agreements			Remaining Contractual Maturities of the Agreements		
	Overnight & Continuous	Up to 30 Days	Total	Overnight & Continuous	Up to 30 Days	Total
	(in millions)					
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	\$ 975	\$ 8,614	\$ 9,589	\$ 911	\$ 7,349	\$ 8,260
U.S. corporate public securities	19	0	19	1	0	1
Foreign corporate public securities	0	0	0	0	0	0
Residential mortgage-backed securities	0	342	342	0	139	139
Equity securities	0	0	0	0	0	0
Total securities sold under agreements to repurchase(1)	\$ 994	\$ 8,956	\$ 9,950	\$ 912	\$ 7,488	\$ 8,400

(1) The Company did not have agreements with remaining contractual maturities of thirty days or greater, as of the dates indicated.

The following table sets forth the composition of "Cash collateral for loaned securities" which represents the liability to return cash collateral received for the following types of securities loaned, as of the dates indicated:

	December 31, 2018			December 31, 2017		
	Remaining Contractual Maturities of the Agreements		Total	Remaining Contractual Maturities of the Agreements		Total
	Overnight & Continuous	Up to 30 Days		Overnight & Continuous	Up to 30 Days	
	(in millions)					
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	\$ 105	\$ 0	\$ 105	\$ 87	\$ 35	\$ 122
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	88	0	88	103	0	103
Foreign government bonds	325	0	325	335	0	335
U.S. corporate public securities	2,563	0	2,563	2,961	0	2,961
Foreign corporate public securities	693	0	693	655	0	655
Residential mortgage-backed securities	0	0	0	0	0	0
Equity securities	155	0	155	178	0	178
Total cash collateral for loaned securities(1)	\$ 3,929	\$ 0	\$ 3,929	\$ 4,319	\$ 35	\$ 4,354

(1) The Company did not have agreements with remaining contractual maturities of thirty days or greater, as of the dates indicated.

Securities Pledged

The Company pledges as collateral investment securities it owns to unaffiliated parties through certain transactions, including securities lending, securities sold under agreements to repurchase, collateralized borrowings and postings of collateral with derivative counterparties. The following table sets forth the carrying value of investments pledged to third parties, as of the dates indicated:

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	December 31,	
	2018	2017
	(in millions)	
Fixed maturities(1)	\$ 15,319	\$ 13,303
Fixed maturities, trading	0	0
Assets supporting experience-rated contractholder liabilities	123	369
Separate account assets	2,811	2,992
Equity securities	152	172
Total securities pledged(2)	\$ 18,405	\$ 16,836

(1) Includes fixed maturity securities classified as available-for-sale and held-to-maturity and excludes fixed maturity securities classified as trading.

(2) Prior period amounts have been reclassified to conform to current period presentation.

The following table sets forth the carrying amount of the associated liabilities supported by the pledged collateral, as of the dates indicated:

	December 31,	
	2018	2017
	(in millions)	
Securities sold under agreements to repurchase	\$ 9,950	\$ 8,400
Cash collateral for loaned securities	3,929	4,354
Separate account liabilities	2,867	3,064
Policyholders' account balances(1)	0	436
Total liabilities supported by the pledged collateral	\$ 16,746	\$ 16,254

(1) Represents amounts supporting outstanding funding agreements.

In the normal course of its business activities, the Company accepts collateral that can be sold or repledged. The primary sources of this collateral are securities in customer accounts, securities purchased under agreements to resell and postings of collateral from OTC derivative counterparties. The fair value of this collateral was approximately \$5,309 million as of December 31, 2018 (the largest components of which included \$986 million of securities and \$4,323 million of cash from OTC derivative counterparties) and \$5,126 million as of December 31, 2017 (the largest components of which included \$599 million of securities and \$4,527 million of cash from OTC derivative counterparties). A portion of the aforementioned securities, for both periods, had either been sold or repledged.

Assets on Deposit, Held in Trust, and Restricted as to Sale

The following table provides assets on deposit, assets held in trust, and securities restricted as to sale, as of the dates indicated:

	December 31,	
	2018	2017
	(in millions)	
Assets on deposit with governmental authorities or trustees	\$ 27	\$ 28
Assets held in voluntary trusts(1)	609	606
Assets held in trust related to reinsurance and other agreements(2)	13,259	13,301
Securities restricted as to sale(3)	40	59
Total assets on deposit, assets held in trust and securities restricted as to sale	\$ 13,935	\$ 13,994

(1) Represents assets held in voluntary trusts established primarily to fund guaranteed dividends to certain policyholders and to fund certain employee benefits.

(2) Represents assets held in trust related to reinsurance agreements excluding reinsurance agreements between wholly-owned subsidiaries. Assets valued at \$ 16.1 billion and \$ 12.9 billion were held in trust related to reinsurance agreements between wholly-owned subsidiaries as of December 31, 2018 and 2017, respectively.

(3) Includes member and activity-based stock associated with memberships in the Federal Home Loan Banks of New York and Boston.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

4. VARIABLE INTEREST ENTITIES

In the normal course of its activities, the Company enters into relationships with various special-purpose entities and other entities that are deemed to be VIEs. A VIE is an entity that either (1) has equity investors that lack certain essential characteristics of a controlling financial interest (including the ability to control activities of the entity, the obligation to absorb the entity's expected losses and the right to receive the entity's expected residual returns) or (2) lacks sufficient equity to finance its own activities without financial support provided by other entities, which in turn would be expected to absorb at least some of the expected losses of the VIE.

The Company is the primary beneficiary if the Company has (1) the power to direct the activities of the VIE that most significantly impact the economic performance of the entity and (2) the obligation to absorb losses of the entity that could be potentially significant to the VIE or the right to receive benefits from the entity that could be potentially significant. If the Company determines that it is the VIE's primary beneficiary, it consolidates the VIE.

Consolidated Variable Interest Entities

The Company is the investment manager of certain asset-backed investment vehicles, commonly referred to as CLOs, and certain other vehicles for which the Company earns fee income for investment management services. The Company may sell or syndicate investments through these vehicles, principally as part of the strategic investing activity of the Company's investment management businesses. Additionally, the Company may invest in securities issued by these vehicles. The Company is also the investment manager of certain investment structures whose beneficial interests are wholly-owned by consolidated subsidiaries.

The Company has analyzed these relationships and determined that for certain CLOs and other investment structures it is the primary beneficiary and consolidates these entities. This analysis includes a review of (1) the Company's rights and responsibilities as investment manager and (2) variable interests (if any) held by the Company. The assets of these VIEs are restricted and must be used first to settle liabilities of the VIE. The Company is not required to provide, and has not provided, material financial or other support to any of these VIEs.

Additionally, the Company is the primary beneficiary of certain VIEs in which the Company has invested, as part of its investment activities, but for which it is not the investment manager. These include structured investments issued by a VIE that manages yen-denominated investments coupled with cross-currency coupon swap agreements thereby creating synthetic dual currency investments. The Company's involvement in the structuring of these investments combined with its economic interest indicates that the Company is the primary beneficiary. The Company has not provided material financial support or other support that was not contractually required to these VIEs.

The table below reflects the carrying amount and balance sheet caption in which the assets and liabilities of consolidated VIEs are reported. The liabilities primarily comprise obligations under debt instruments issued by the VIEs. The creditors of these VIEs do not have recourse to the Company in excess of the assets contained within the VIEs.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	Consolidated VIEs for which the Company is the Investment Manager(1)(2)		Other Consolidated VIEs(1)	
	December 31,		December 31,	
	2018	2017	2018	2017
	(in millions)			
Fixed maturities, available-for-sale	\$ 73	\$ 69	\$ 282	\$ 275
Fixed maturities, held-to-maturity	95	83	831	810
Fixed maturities, trading	1,076	1,623	0	0
Assets supporting experience-rated contractholder liabilities	0	0	8	9
Equity securities	41	28	0	0
Commercial mortgage and other loans	730	617	0	0
Other invested assets	1,526	1,390	77	97
Cash and cash equivalents	131	164	0	0
Accrued investment income	5	7	4	4
Other assets	463	440	721	150
Total assets of consolidated VIEs	<u>\$ 4,140</u>	<u>\$ 4,421</u>	<u>\$ 1,923</u>	<u>\$ 1,345</u>
Other liabilities	\$ 295	\$ 433	\$ 17	\$ 0
Notes issued by consolidated VIEs(3)	955	1,518	0	0
Total liabilities of consolidated VIEs	<u>\$ 1,250</u>	<u>\$ 1,951</u>	<u>\$ 17</u>	<u>\$ 0</u>

(1) Prior period amounts have been reclassified to conform to current period presentation. See "Adoption of ASU 2016-01" in Note 2 for details.

(2) Total assets of consolidated VIEs reflect \$2,013 million and \$1,716 million as of December 31, 2018 and 2017, respectively, related to VIEs whose beneficial interests are wholly-owned by consolidated subsidiaries.

(3) Recourse is limited to the assets of the respective VIE and does not extend to the general credit of the Company. As of December 31, 2018 and December 31, 2017, the maturities of these obligations were greater than five years.

Unconsolidated Variable Interest Entities

The Company has determined that it is not the primary beneficiary of certain VIEs for which it is the investment manager. These VIEs consist primarily of CLOs and investment funds for which the Company has determined that it is not the primary beneficiary as it does not have both (1) the power to direct the activities of the VIE that most significantly impact the economic performance of the entity and (2) the obligation to absorb losses of the entity that could be potentially significant to the VIE or the right to receive benefits from the entity that could be potentially significant. The Company's maximum exposure to loss resulting from its relationship with unconsolidated VIEs for which it is the investment manager is limited to its investment in the VIEs, which was \$836 million and \$1,013 million at December 31, 2018 and 2017, respectively. These investments are reflected in "Fixed maturities, available-for-sale," "Fixed maturities, trading," "Equity securities" and "Other invested assets." There are no liabilities associated with these unconsolidated VIEs on the Company's Consolidated Statements of Financial Position.

In the normal course of its activities, the Company will invest in L.P.s/I.L.C.s, which include hedge funds, private equity funds and real estate-related funds and may or may not be VIEs. The Company's maximum exposure to loss on these investments, both VIEs and non-VIEs, is limited to the amount of its investment. The Company has determined that it is not required to consolidate these entities because either (1) it does not control them or (2) it does not have the obligation to absorb losses of the entities that could be potentially significant to the entities or the right to receive benefits from the entities that could be potentially significant. The Company classifies these investments as "Other invested assets" and its maximum exposure to loss associated with these entities was \$9,841 million and \$8,720 million as of December 31, 2018 and 2017, respectively.

In addition, in the normal course of its activities, the Company will invest in structured investments including VIEs for which it is not the investment manager. These structured investments typically invest in fixed income investments and are managed by third parties and include asset-backed securities, commercial mortgage-backed securities and residential mortgage-backed securities. The Company's maximum exposure to loss on these structured investments, both VIEs and non-VIEs, is limited to the amount of its investment. See Note 3 for details regarding the carrying amounts and classification of these assets. The Company has not provided material financial or other support that was not contractually required to these structures. The Company has determined that it is not the primary beneficiary of these structures due to the fact that it does not control these entities.



Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)****5. DERIVATIVE
INSTRUMENTS***Types of Derivative Instruments and Derivative Strategies**Interest Rate Contracts*

Interest rate swaps, options and futures are used by the Company to reduce risks from changes in interest rates, manage interest rate exposures arising from mismatches between assets and liabilities and to hedge against changes in their values it owns or anticipates acquiring or selling.

Swaps may be attributed to specific assets or liabilities or to a portfolio of assets or liabilities. Under interest rate swaps, the Company agrees with counterparties to exchange, at specified intervals, the difference between fixed-rate and floating-rate interest amounts calculated by reference to an agreed upon notional principal amount.

The Company also uses interest rate swaptions, caps, and floors to manage interest rate risk. A swaption is an option to enter into a swap with a forward starting effective date. The Company pays a premium for purchased swaptions and receives a premium for written swaptions. In an interest rate cap, the buyer receives payments at the end of each period in which the interest rate exceeds the agreed strike price. Similarly, in an interest rate floor, the buyer receives payments at the end of each period in which the interest rate is below the agreed strike price. Swaptions, caps and floors are included in interest rate options.

In standardized exchange-traded interest rate futures transactions, the Company purchases or sells a specified number of contracts, the values of which are determined by the daily market values of underlying referenced investments. The Company enters into exchange-traded futures with regulated futures commission's merchants who are members of a trading exchange.

Equity Contracts

Equity options, total return swaps, and futures are used by the Company to manage its exposure to the equity markets which impacts the value of assets and liabilities it owns or anticipates acquiring or selling.

Equity index options are contracts which will settle in cash based on differentials in the underlying indices at the time of exercise and the strike price. The Company uses combinations of purchases and sales of equity index options to hedge the effects of adverse changes in equity indices within a predetermined range.

Total return swaps are contracts whereby the Company agrees with counterparties to exchange, at specified intervals, the difference between the return on an asset (or market index) and London Inter-Bank Offered Rate ("LIBOR") plus an associated funding spread based on a notional amount. The Company generally uses total return swaps to hedge the effect of adverse changes in equity indices.

In standardized exchange-traded equity futures transactions, the Company purchases or sells a specified number of contracts, the values of which are determined by the daily market values of underlying referenced equity indices. The Company enters into exchange-traded futures with regulated futures commission's merchants who are members of a trading exchange.

Foreign Exchange Contracts

Currency derivatives, including currency futures, options, forwards and swaps, are used by the Company to reduce risks from changes in currency exchange rates with respect to investments denominated in foreign currencies that the Company either holds or intends to acquire or sell, and to hedge the currency risk associated with net investments in foreign operations and anticipated earnings of its foreign operations.

Under currency forwards, the Company agrees with counterparties to deliver a specified amount of an identified currency at a specified future date. Typically, the price is agreed upon at the time of the contract and payment for such a contract is made at the specified future date. As noted above, the Company uses currency forwards to mitigate the impact of changes in currency exchange rates on U.S. dollar-equivalent earnings generated by certain of its non-U.S. businesses, primarily its international insurance and investment operations. The Company executes forward sales of the hedged currency in exchange for U.S. dollars at a specified exchange rate. The maturities of these forwards correspond with the future periods in which the non-U.S. dollar-denominated earnings are expected to be generated.

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

Under currency swaps, the Company agrees with counterparties to exchange, at specified intervals, the difference between one currency and another at an exchange rate and calculated by reference to an agreed principal amount. Generally, the principal amount of each currency is exchanged at the beginning and termination of the currency swap by each party.

Credit Contracts

The Company writes credit default swaps to gain exposure similar to investment in public fixed maturity cash instruments. With these derivatives the Company sells credit protection on a single name reference, or certain index reference, and in return receives a quarterly premium. This premium or credit spread generally corresponds to the difference between the yield on the referenced names (or an index's referenced names) public fixed maturity cash instruments and swap rates, at the time the agreement is executed. If there is an event of default by the referenced name or one of the referenced names in the index, as defined by the agreement, then the Company is obligated to pay the referenced amount of the contract to the counterparty and receive in return the referenced defaulted security or similar security or (in the case of a credit default index) pay the referenced amount less the auction recovery rate. See credit derivatives written section for further discussion of guarantees. In addition to selling credit protection, the Company has purchased credit protection using credit derivatives in order to hedge specific credit exposures in the Company's investment portfolio.

Other Contracts

"To Be Announced" ("TBA") Forward Contracts. The Company uses TBA forward contracts to gain exposure to the investment risk and return of mortgage-backed securities. TBA transactions can help the Company enhance the return on its investment portfolio, and can provide a more liquid and cost-effective method of achieving these goals than purchasing or selling individual mortgage-backed pools. Typically, the price is agreed upon at the time of the contract and payment for such a contract is made at a specified future date. Additionally, pursuant to the Company's mortgage dollar roll program, TBAs or mortgage-backed securities are transferred to counterparties with a corresponding agreement to repurchase them at a future date. These transactions do not qualify as secured borrowings and are accounted for as derivatives.

Loan Commitments. In its mortgage operations, the Company enters into commitments to fund commercial mortgage loans at specified interest rates and other applicable terms within specified periods of time. These commitments are legally binding agreements to extend credit to a counterparty. Loan commitments for loans that will be held for sale are recognized as derivatives and recorded at fair value. The determination of the fair value of loan commitments accounted for as derivatives considers various factors including, among others, terms of the related loan, the intended exit strategy for the loans based upon either securitization valuation models or investor purchase commitments, prevailing interest rates, origination income or expense, and the value of service rights. Loan commitments that relate to the origination of mortgage loans that will be held for investment are not accounted for as derivatives and accordingly are not recognized in the Company's financial statements. See Note 22 for additional information.

Embedded Derivatives. The Company sells certain products (for example, variable annuities) which may include guaranteed benefit features that are accounted for as embedded derivatives. These embedded derivatives are marked to market through "Realized investment gains (losses), net" based on the change in value of the underlying contractual guarantees, which are determined using valuation models. The Company maintains a portfolio of derivative instruments that is intended to offset certain risks related to the above products' features. The derivatives may include, but are not limited to equity options, total return swaps, interest rate swaptions, caps, floors and other instruments.

Synthetic Guarantees. The Company sells synthetic GICs, through both full service and investment-only sales channels, to investment vehicles primarily used by qualified defined contribution pension plans. The synthetic GICs are issued in respect of assets that are owned by the trustees of such plans, who invest the assets according to the contract terms agreed to with the Company. The contracts establish participant balances and credit interest thereon. The participant balances are supported by the underlying assets. In connection with certain participant-initiated withdrawals, the contract guarantees that after all underlying assets are liquidated, any remaining participant balances will be paid by the Company. Under U.S. GAAP, these contracts are accounted for as derivatives and recorded at fair value.

Primary Risks Managed by Derivatives

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

The table below provides a summary of the gross notional amount and fair value of derivatives contracts by the primary underlying risks, excluding embedded derivatives and associated reinsurance recoverables. Many derivative instruments contain multiple underlying risks. The fair value amounts below represent the gross fair value of derivative contracts prior to taking into account the netting effects of master netting agreements, cash collateral and NPR. This netting impact results in total derivative assets of \$1,148 million and \$1,205 million as of December 31, 2018 and 2017, respectively, and total derivative liabilities of \$127 million and \$643 million as of December 31, 2018 and 2017, respectively, reflected in the Consolidated Statements of Financial Position.

Primary Underlying/ Instrument Type	December 31, 2018			December 31, 2017		
	Gross Fair Value			Gross Fair Value		
	Notional	Assets	Liabilities	Notional	Assets	Liabilities
(In millions)						
Derivatives Designated as Hedge Accounting Instruments:						
Interest Rate						
Interest Rate Swaps	\$ 3,885	\$ 305	\$ (67)	\$ 3,204	\$ 271	\$ (88)
Interest Rate Forwards	600	26	0	0	0	0
Foreign Currency						
Foreign Currency Forwards	722	26	(2)	545	0	(8)
Currency/Interest Rate						
Foreign Currency Swaps	20,724	1,520	(358)	17,732	766	(735)
Total Qualifying Hedges	<u>\$ 25,931</u>	<u>\$ 1,877</u>	<u>\$ (427)</u>	<u>\$ 21,481</u>	<u>\$ 1,037</u>	<u>\$ (831)</u>
Derivatives Not Qualifying as Hedge Accounting Instruments:						
Interest Rate						
Interest Rate Swaps	\$ 140,963	\$ 5,792	\$ (3,435)	\$ 158,552	\$ 7,958	\$ (3,509)
Interest Rate Futures	13,991	23	(2)	23,792	25	(1)
Interest Rate Options	24,002	147	(314)	18,456	167	(203)
Interest Rate Forwards	5,049	72	0	1,498	6	(2)
Foreign Currency						
Foreign Currency Forwards	19,849	246	(138)	23,905	164	(254)
Foreign Currency Options	2	0	0	59	0	0
Currency/Interest Rate						
Foreign Currency Swaps	13,784	773	(421)	13,777	822	(414)
Credit						
Credit Default Swaps	5,207	33	(23)	1,314	21	(5)
Equity						
Equity Futures	1,141	0	(8)	710	2	(2)
Equity Options	58,693	384	(554)	36,007	588	(364)
Total Return Swaps	17,309	1,131	(86)	15,558	17	(369)
Other						
Other(1)	508	0	0	0	0	0
Synthetic GICs	<u>79,215</u>	<u>2</u>	<u>0</u>	<u>77,290</u>	<u>0</u>	<u>(1)</u>
Total Non-Qualifying Derivatives	<u>\$ 379,713</u>	<u>\$ 8,603</u>	<u>\$ (4,981)</u>	<u>\$ 370,918</u>	<u>\$ 9,770</u>	<u>\$ (5,124)</u>
Total Derivatives(2)	<u>\$ 405,644</u>	<u>\$ 10,480</u>	<u>\$ (5,408)</u>	<u>\$ 392,399</u>	<u>\$ 10,807</u>	<u>\$ (5,955)</u>

(1) "Other" primarily includes derivative contracts used to improve the balance of the Company's tail longevity and mortality risk. Under these contracts, the Company's gains (losses) are capped at the notional amount.

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

(2) Excludes embedded derivatives and associated reinsurance recoverables which contain multiple underlying risks. The fair value of these embedded derivatives was a net liability of \$8,959 million and \$8,748 million as of December 31, 2018, and 2017, respectively, primarily included in "Future policy benefits."

Most of the Company's derivatives do not qualify for hedge accounting for various reasons. For example: (i) derivatives that economically hedge embedded derivatives do not qualify for hedge accounting because changes in the fair value of the embedded derivatives are already recorded in net income; (ii) derivatives that are utilized as macro hedges of the Company's exposure to various risks typically do not qualify for hedge accounting because they do not meet the criteria required under portfolio hedge accounting rules; and (iii) synthetic GIC, which are product standalone derivatives, do not qualify as hedging instruments under hedge accounting rules.

Offsetting Assets and Liabilities

The following table presents recognized derivative instruments (excluding embedded derivatives and associated reinsurance recoverables), and repurchase and reverse repurchase agreements that are offset in the Consolidated Statements of Financial Position, and/or are subject to an enforceable master netting arrangement or similar agreement, irrespective of whether they are offset in the Consolidated Statements of Financial Position.

December 31, 2018					
	Gross Amounts of Recognized Financial Instruments	Gross Amounts Offset in the Statements of Financial Position	Net Amounts Presented in the Statements of Financial Position	Financial Instruments/ Collateral(1)	Net Amount
(in millions)					
Offsetting of Financial Assets:					
Derivatives(1)	\$ 10,407	\$ (9,331)	\$ 1,076	\$ (614)	\$ 462
Securities purchased under agreement to resell	986	0	986	(986)	0
Total Assets	<u>\$ 11,393</u>	<u>\$ (9,331)</u>	<u>\$ 2,062</u>	<u>\$ (1,600)</u>	<u>\$ 462</u>
Offsetting of Financial Liabilities:					
Derivatives(1)	\$ 5,387	\$ (5,281)	\$ 106	\$ (45)	\$ 61
Securities sold under agreement to repurchase	9,950	0	9,950	(9,950)	0
Total Liabilities	<u>\$ 15,337</u>	<u>\$ (5,281)</u>	<u>\$ 10,056</u>	<u>\$ (9,995)</u>	<u>\$ 61</u>

December 31, 2017					
	Gross Amounts of Recognized Financial Instruments	Gross Amounts Offset in the Statements of Financial Position	Net Amounts Presented in the Statements of Financial Position	Financial Instruments/ Collateral(1)	Net Amount
(in millions)					
Offsetting of Financial Assets:					
Derivatives(1)	\$ 10,710	\$ (9,600)	\$ 1,110	\$ (625)	\$ 485
Securities purchased under agreement to resell	240	0	240	(240)	0
Total Assets	<u>\$ 10,950</u>	<u>\$ (9,600)</u>	<u>\$ 1,350</u>	<u>\$ (865)</u>	<u>\$ 485</u>
Offsetting of Financial Liabilities:					
Derivatives(1)	\$ 5,948	\$ (5,312)	\$ 636	\$ (588)	\$ 48
Securities sold under agreement to repurchase	8,400	0	8,400	(8,400)	0
Total Liabilities	<u>\$ 14,348</u>	<u>\$ (5,312)</u>	<u>\$ 9,036</u>	<u>\$ (8,988)</u>	<u>\$ 48</u>

(1) Amounts exclude the excess of collateral received/pledged from/to the counterparty.

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

For information regarding the rights of offset associated with the derivative assets and liabilities in the table above, see “— Counterparty Credit Risk” below. For securities purchased under agreements to resell and securities sold under agreements to repurchase, the Company monitors the value of the securities and maintains collateral, as appropriate, to protect against credit exposure. Where the Company has entered into repurchase and resale agreements with the same counterparty, in the event of default, the Company would generally be permitted to exercise rights of offset. For additional information on the Company’s accounting policy for securities repurchase and resale agreements, see Note 2.

Cash Flow, Fair Value and Net Investment Hedges

The primary derivative instruments used by the Company in its fair value, cash flow and net investment hedge accounting relationships are interest rate swaps, currency swaps and currency forwards. These instruments are only designated for hedge accounting in instances where the appropriate criteria are met. The Company does not use futures, options, credit, equity or embedded derivatives in any of its fair value, cash flow or net investment hedge accounting relationships.

The following table provides the financial statement classification and impact of derivatives used in qualifying and non-qualifying hedge relationships, excluding the offset of the hedged item in an effective hedge relationship.

Year Ended December 31, 2018							
	Realized Investment Gains (Losses)	Net Investment Income	Other Income (Loss)	Interest Expense	Interest Credited To Policyholders’ Account Balances	Policyholders’ Benefits	AOCl(1)
(in millions)							
Derivatives Designated as Hedge Accounting Instruments:							
Fair value hedges							
Interest Rate	\$ (65)	\$ (9)	\$ 0	\$ 0	\$ (65)	\$ 35	\$ 0
Currency	6	0	0	0	0	0	0
Total fair value hedges	(59)	(9)	0	0	(65)	35	0
Cash flow hedges							
Interest Rate	0	0	0	(1)	0	0	32
Currency	0	0	0	0	0	0	20
Currency/Interest Rate	0	217	257	0	0	0	798
Total cash flow hedges	0	217	257	(1)	0	0	850
Net investment hedges							
Currency	0	0	0	0	0	0	6
Currency/Interest Rate	0	0	0	0	0	0	0
Total net investment hedges	0	0	0	0	0	0	6
Derivatives Not Qualifying as Hedge Accounting Instruments:							
Interest Rate	(1,139)	0	0	0	0	0	0
Currency	349	0	(1)	0	0	0	0
Currency/Interest Rate	433	0	3	0	0	0	0
Credit	(55)	0	0	0	0	0	0
Equity	1,121	0	0	0	0	0	0
Other	0	0	0	0	0	0	0
Embedded Derivatives	966	0	0	0	0	0	0
Total non-qualifying hedges	1,675	0	2	0	0	0	0
Total	\$ 1,616	\$ 208	\$ 259	\$ (1)	\$ (65)	\$ 35	\$ 856

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Year Ended December 31, 2017						
	Realized Investment Gains (Losses)	Net Investment Income	Other Income (Loss)	Interest Expense	Interest Credited To Policyholders' Account Balances	AOCI(1)
(in millions)						
Derivatives Designated as Hedge Accounting Instruments:						
Fair value hedges						
Interest Rate	\$ 16	\$ (19)	\$ 0	\$ 0	\$ (1)	\$ 0
Currency	(6)	0	0	0	0	0
Total fair value hedges	10	(19)	0	0	(1)	0
Cash flow hedges						
Interest Rate	0	0	0	(3)	0	7
Currency	0	0	0	0	0	(3)
Currency/Interest Rate	0	189	(303)	0	0	(1,359)
Total cash flow hedges	0	189	(303)	(3)	0	(1,355)
Net investment hedges						
Currency	0	0	0	0	0	(9)
Currency/Interest Rate	0	0	0	0	0	0
Total net investment hedges	0	0	0	0	0	(9)
Derivatives Not Qualifying as Hedge Accounting Instruments:						
Interest Rate	1,161	0	0	0	0	0
Currency	(340)	0	0	0	0	0
Currency/Interest Rate	(250)	0	(5)	0	0	0
Credit	13	0	0	0	0	0
Equity	(2,498)	0	0	0	0	0
Other	0	0	0	0	0	0
Embedded Derivatives	644	0	0	0	0	0
Total non-qualifying hedges	(1,270)	0	(5)	0	0	0
Total	\$ (1,260)	\$ 170	\$ (308)	\$ (3)	\$ (1)	\$ (1,364)

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Year Ended December 31, 2016						
	Realized Investment Gains (Losses)	Net Investment Income	Other Income (Loss)	Interest Expense	Interest Credited To Policyholders' Account Balances	AOCI(1)
(In millions)						
Derivatives Designated as Hedge						
Accounting Instruments:						
Fair value hedges						
Interest Rate	\$ 26	\$ (31)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
Currency	21	(1)	0	0	0	0
Total fair value hedges	47	(32)	0	0	0	0
Cash flow hedges						
Interest Rate	0	0	0	(5)	0	(1)
Currency/Interest Rate	0	123	269	0	0	152
Total cash flow hedges	0	123	269	(5)	0	151
Net investment hedges						
Currency(2)	5	0	0	0	0	(5)
Currency/Interest Rate	0	0	0	0	0	0
Total net investment hedges	5	0	0	0	0	(5)
Derivatives Not Qualifying as Hedge						
Accounting Instruments:						
Interest Rate	1,564	0	0	0	0	0
Currency	463	0	1	0	0	0
Currency/Interest Rate	10	0	3	0	0	0
Credit	32	0	0	0	0	0
Equity	(2,171)	0	0	0	0	0
Other	(1)	0	0	0	0	0
Embedded Derivatives	1,260	0	0	0	0	0
Total non-qualifying hedges	1,157	0	4	0	0	0
Total	\$ 1,209	\$ 91	\$ 273	\$ (5)	\$ 0	\$ 146

(1) Amounts deferred in AOCI.

(2) Relates to the sale of equity method investments.

For the years ended December 31, 2018, 2017, and 2016, the ineffective portion of derivatives accounted for using hedge accounting were de minimis to the Company's results of operations. Also, there were no material amounts reclassified into earnings relating to instances in which the Company discontinued cash flow hedge accounting because the forecasted transaction did not occur by the anticipated date or within the additional time period permitted by the authoritative guidance for the accounting for derivatives and hedging. In addition, there were no instances in which the Company discontinued fair value hedge accounting due to a hedged firm commitment no longer qualifying as a fair value hedge.

Presented below is a rollforward of current period cash flow hedges in AOCI before taxes:

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	(in millions)
Balance, December 31, 2015	\$ 1,165
Net deferred gains (losses) on cash flow hedges from January 1 to December 31, 2016	602
Amount reclassified into current period earnings	(451)
Balance, December 31, 2016	1,316
Net deferred gains (losses) on cash flow hedges from January 1 to December 31, 2017	(1,373)
Amount reclassified into current period earnings	18
Balance, December 31, 2017	(39)
Net deferred gains (losses) on cash flow hedges from January 1 to December 31, 2018	1,401
Amount reclassified into current period earnings	(551)
Balance, December 31, 2018	\$ 811

The changes in fair value of cash flow hedges are deferred in AOCI and are included in "Net unrealized investment gains (losses)" in the Consolidated Statements of Comprehensive Income; these amounts are then reclassified to earnings when the hedged item affects earnings. Using December 31, 2018 values, it is estimated that a pre-tax gain of approximately \$268 million will be reclassified from AOCI to earnings during the subsequent twelve months ending December 31, 2019, offset by amounts pertaining to the hedged items.

The exposures the Company is hedging with these qualifying cash flow hedges include the variability of future cash flows from forecasted transactions denominated in foreign currencies, the purchases of invested assets, and the receipt or payment of variable interest on existing financial instruments. The maximum length of time over which the Company is hedging its exposure to the variability in future cash flows for forecasted transactions is 5 years.

For effective net investment hedges, the amounts, before applicable taxes, recorded in the cumulative translation adjustment account within AOCI were \$532 million in 2018, \$526 million in 2017, and \$536 million in 2016.

Credit Derivatives

Credit derivatives, where the Company has written credit protection on a single name reference, had outstanding notional amounts of \$110 million and \$114 million as of December 31, 2018 and 2017, respectively. These credit derivatives are reported at fair value as an asset of \$1 million and an asset of \$2 million, as of December 31, 2018 and 2017, respectively. As of December 31, 2018, the notional amount of these credit derivatives had the following NAIC ratings: \$36 million in NAIC 1; \$61 million in NAIC 2; \$5 million in NAIC 3; \$2 million in NAIC 4; \$1 million in NAIC 5 and \$5 million in NAIC 6. The Company has also written credit protection on certain index references with notional amounts of \$4,953 million and \$1,022 million, reported at fair value as an asset of \$10 million and \$18 million as of December 31, 2018 and 2017, respectively. As of December 31, 2018, the notional amount of these credit derivatives had the following NAIC ratings: \$50 million in NAIC 1; \$4,393 million in NAIC 3; and \$510 million in NAIC 6. NAIC designations are based on the lowest rated single name reference included in the index.

The Company's maximum amount at risk under these credit derivatives equals the aforementioned notional amounts and assumes the value of the underlying referenced securities become worthless. These single name credit derivatives have maturities of less than 6 years, while the credit protection on the index references have maturities of less than 29 years.

In addition to writing credit protection, the Company has purchased credit protection using credit derivatives in order to hedge specific credit exposures in the Company's investment portfolio. As of December 31, 2018 and 2017, the Company had \$145 million and \$178 million of outstanding notional amounts, reported at fair value as a liability of \$1 million and \$5 million, respectively.

Counterparty Credit Risk

The Company is exposed to credit-related losses in the event of non-performance by counterparties to financial derivative transactions with a positive fair value. The Company manages credit risk by: (i) entering into derivative transactions with highly rated major international financial institutions and other creditworthy counterparties governed by master netting agreements, as applicable; (ii) trading through central clearing and OTC parties; (iii) obtaining collateral, such as cash and securities, when appropriate; and (iv) setting limits on single party credit exposures which are subject to periodic management review.

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

Substantially all of the Company's derivative agreements have zero thresholds which require daily full collateralization by the party in a liability position. In addition, certain of the Company's derivative agreements contain credit-risk related contingent features; if the credit rating of one of the parties to the derivative agreement is to fall below a certain level, the party with positive fair value could request termination at the then fair value or demand immediate full collateralization from the party whose credit rating fell and is in a net liability position.

As of December 31, 2018, there were no net liability derivative positions with counterparties with credit risk-related contingent features; as such, all derivatives have been appropriately collateralized by the Company or the counterparty in accordance with the terms of the derivative agreements.

6. FAIR VALUE OF ASSETS AND LIABILITIES

Fair Value Measurement—Fair value represents the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The authoritative fair value guidance establishes a framework for measuring fair value that includes a hierarchy used to classify the inputs used in measuring fair value. The level in the fair value hierarchy within which the fair value measurement falls is determined based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement. The levels of the fair value hierarchy are as follows:

Level 1—Fair value is based on unadjusted quoted prices in active markets that are accessible to the Company for identical assets or liabilities. The Company's Level 1 assets and liabilities primarily include certain cash equivalents and short-term investments, equity securities and derivative contracts that trade on an active exchange market.

Level 2—Fair value is based on significant inputs, other than quoted prices included in Level 1, that are observable for the asset or liability, either directly or indirectly, for substantially the full term of the asset or liability through corroboration with observable market data. Level 2 inputs include quoted market prices in active markets for similar assets and liabilities, quoted market prices in markets that are not active for identical or similar assets or liabilities, and other market observable inputs. The Company's Level 2 assets and liabilities include: fixed maturities (corporate public and private bonds, most government securities, certain asset-backed and mortgage-backed securities, etc.), certain equity securities (mutual funds, which do not trade in active markets because they are not publicly available), certain commercial mortgage loans, short-term investments and certain cash equivalents (primarily commercial paper), and certain OTC derivatives.

Level 3—Fair value is based on at least one significant unobservable input for the asset or liability. The assets and liabilities in this category may require significant judgment or estimation in determining the fair value. The Company's Level 3 assets and liabilities primarily include: certain private fixed maturities and equity securities, certain manually priced public equity securities and fixed maturities, certain highly structured OTC derivative contracts, certain consolidated real estate funds for which the Company is the general partner and embedded derivatives resulting from certain products with guaranteed benefits.

Assets and Liabilities by Hierarchy Level—The tables below present the balances of assets and liabilities reported at fair value on a recurring basis, as of the dates indicated.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	As of December 31, 2018				
	Level 1	Level 2	Level 3 (in millions)	Netting(1)	Total
Fixed maturities, available-for-sale:					
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	\$ 0	\$ 30,513	\$ 81	\$	\$ 30,594
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	0	10,488	5		10,493
Foreign government bonds	0	112,985	125		113,110
U.S. corporate public securities	0	83,282	133		83,415
U.S. corporate private securities(2)	0	31,265	1,755		33,020
Foreign corporate public securities	0	29,148	53		29,201
Foreign corporate private securities	0	23,787	744		24,531
Asset-backed securities(3)	0	11,726	1,247		12,973
Commercial mortgage-backed securities	0	13,302	13		13,315
Residential mortgage-backed securities	0	2,925	79		3,004
Subtotal	0	349,421	4,235		353,656
Assets supporting experience-rated contractholder liabilities:					
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	0	381	0		381
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	0	196	0		196
Foreign government bonds	0	858	225		1,083
Corporate securities	0	12,675	444		13,119
Asset-backed securities(3)	0	1,516	149		1,665
Commercial mortgage-backed securities	0	2,324	0		2,324
Residential mortgage-backed securities	0	811	0		811
Equity securities	1,222	237	1		1,460
All other(5)	0	215	0		215
Subtotal	1,222	19,213	819		21,254
Fixed maturities, trading	0	3,037	206		3,243
Equity securities	4,819	610	671		6,100
Commercial mortgage and other loans	0	763	0		763
Other invested assets(6)	23	10,454	263	(9,331)	1,409
Short-term investments	2,713	2,691	89		5,493
Cash equivalents	2,848	6,553	77		9,478
Other assets	0	0	25		25
Separate account assets(7)(8)	39,534	212,998	1,534		254,066
Total assets	\$ 51,159	\$ 605,740	\$ 7,919	\$ (9,331)	\$ 655,487
Future policy benefits(9)	\$ 0	\$ 0	\$ 8,926	\$	\$ 8,926
Other liabilities	18	5,398	56	(5,281)	191
Notes issued by consolidated VIEs	0	0	595		595
Total liabilities	\$ 18	\$ 5,398	\$ 9,577	\$ (5,281)	\$ 9,712

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	As of December 31, 2017				
	Level 1	Level 2	Level 3 (in millions)	Netting(1)	Total
Fixed maturities, available-for-sale:					
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	\$ 0	\$ 26,086	\$ 52	\$	\$ 26,138
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	0	10,466	5		10,471
Foreign government bonds	0	103,271	148		103,419
U.S. corporate public securities	0	90,115	109		90,224
U.S. corporate private securities(2)	0	31,845	1,889		33,734
Foreign corporate public securities	0	29,329	79		29,408
Foreign corporate private securities	0	23,528	699		24,227
Asset-backed securities(3)	0	5,629	6,604		12,233
Commercial mortgage-backed securities	0	13,268	13		13,281
Residential mortgage-backed securities	0	3,547	98		3,645
Subtotal	0	337,084	9,696		346,780
Assets supporting experience-rated contractholder liabilities(4):					
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	0	201	0		201
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	0	208	0		208
Foreign government bonds	0	834	223		1,057
Corporate securities	0	13,611	462		14,073
Asset-backed securities(3)	0	670	722		1,392
Commercial mortgage-backed securities	0	2,311	0		2,311
Residential mortgage-backed securities	0	965	1		966
Equity securities	1,381	258	4		1,643
All other(5)	25	105	7		137
Subtotal	1,406	19,163	1,419		21,988
Fixed maturities, trading(4)	0	3,351	156		3,507
Equity securities(4)	5,978	556	795		7,329
Commercial mortgage and other loans	0	593	0		593
Other invested assets(4)(6)	32	10,768	137	(9,600)	1,337
Short-term investments(4)	3,931	1,850	8		5,789
Cash equivalents(4)	1,900	6,398	0		8,298
Other assets	0	1	13		14
Separate account assets(7)(8)	45,397	232,874	2,122		280,393
Total assets	\$ 58,644	\$ 612,638	\$ 14,346	\$ (9,600)	\$ 676,028
Future policy benefits(9)	\$ 0	\$ 0	\$ 8,720	\$	\$ 8,720
Other liabilities	4	5,946	50	(5,312)	688
Notes issued by consolidated VIEs	0	0	1,196		1,196
Total liabilities	\$ 4	\$ 5,946	\$ 9,966	\$ (5,312)	\$ 10,604

(1) "Netting" amounts represent cash collateral of \$4,050 million and \$4,288 million as of December 31, 2018 and 2017, respectively, and the impact of offsetting asset and liability positions held with the same counterparty, subject to master netting arrangements.

(2) Excludes notes with both fair value and carrying amount of \$4,216 million and \$2,660 million, as of December 31, 2018 and 2017, respectively, which have been offset with the associated payables under a netting agreement.

(3) Includes credit-tranched securities collateralized by syndicated bank loans, sub-prime mortgages, auto loans, credit cards, education loans and other asset types.

(4) Prior period amounts have been reclassified to conform to current period presentation. See Note 2 for details.

(5) All other represents cash equivalents and short-term investments.

(6) Other invested assets excluded from the fair value hierarchy include certain hedge funds, private equity funds and other funds for which fair value is measured at net asset value ("NAV") per share (or its equivalent) as a practical expedient. At December 31, 2018 and 2017, the fair values of such investments were \$4,115 million and \$1,969 million respectively.



Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

- (7) Separate account assets included in the fair value hierarchy exclude investments in entities that calculate NAV per share (or its equivalent) as a practical expedient. Such investments excluded from the fair value hierarchy include investments in real estate, hedge funds and other invested assets. At December 31, 2018 and 2017, the fair values of such investments were \$25,070 million and \$26,224 million, respectively.
- (8) Separate account assets represent segregated funds that are invested for certain customers. Investment risks associated with market value changes are borne by the customers, except to the extent of minimum guarantees made by the Company with respect to certain accounts. Separate account liabilities are not included in the above table as they are reported at contract value and not fair value in the Company's Consolidated Statements of Financial Position.
- (9) As of December 31, 2018, the net embedded derivative liability position of \$8.9 billion includes \$0.7 billion of embedded derivatives in an asset position and \$9.6 billion of embedded derivatives in a liability position. As of December 31, 2017, the net embedded derivative liability position of \$8.7 billion includes \$0.9 billion of embedded derivatives in an asset position and \$9.6 billion of embedded derivatives in a liability position.

The methods and assumptions the Company uses to estimate the fair value of assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis are summarized below.

Fixed Maturity Securities —The fair values of the Company's public fixed maturity securities are generally based on prices obtained from independent pricing services. Prices for each security are generally sourced from multiple pricing vendors, and a vendor hierarchy is maintained by asset type based on historical pricing experience and vendor expertise. The Company ultimately uses the price from the pricing service highest in the vendor hierarchy based on the respective asset type. The pricing hierarchy is updated for new financial products and recent pricing experience with various vendors. Consistent with the fair value hierarchy described above, securities with validated quotes from pricing services are generally reflected within Level 2, as they are primarily based on observable pricing for similar assets and/or other market observable inputs. Typical inputs used by these pricing services include but are not limited to, reported trades, benchmark yields, issuer spreads, bids, offers, and/or estimated cash flow, prepayment speeds and default rates. If the pricing information received from third-party pricing services is deemed not reflective of market activity or other inputs observable in the market, the Company may challenge the price through a formal process with the pricing service or classify the securities as Level 3. If the pricing service updates the price to be more consistent with the presented market observations, the security remains within Level 2.

Internally-developed valuations or indicative broker quotes are also used to determine fair value in circumstances where vendor pricing is not available, or where the Company ultimately concludes that pricing information received from the independent pricing services is not reflective of market activity. If the Company concludes the values from both pricing services and brokers are not reflective of market activity, it may override the information with an internally-developed valuation. As of December 31, 2018 and 2017, overrides on a net basis were not material. Pricing service overrides, internally-developed valuations and indicative broker quotes are generally included in Level 3 in the fair value hierarchy.

The Company conducts several specific price monitoring activities. Daily analyses identify price changes over predetermined thresholds defined at the financial instrument level. Various pricing integrity reports are reviewed on a daily and monthly basis to determine if pricing is reflective of market activity or if it would warrant any adjustments. Other procedures performed include, but are not limited to, reviews of third-party pricing services methodologies, reviews of pricing trends and back testing.

The fair values of private fixed maturities, which are originated by internal private asset managers, are primarily determined using discounted cash flow models. These models primarily use observable inputs that include Treasury or similar base rates plus estimated credit spreads to value each security. The credit spreads are obtained through a survey of private market intermediaries who are active in both primary and secondary transactions, and consider, among other factors, the credit quality and the reduced liquidity associated with private placements. Internal adjustments are made to reflect variation in observed sector spreads. Since most private placements are valued using standard market observable inputs and inputs derived from, or corroborated by, market observable data including, but not limited to observed prices and spreads for similar publicly-traded issues, they have been reflected within Level 2. For certain private fixed maturities, the discounted cash flow model may incorporate significant unobservable inputs, which reflect the Company's own assumptions about the inputs that market participants would use in pricing the asset. To the extent management determines that such unobservable inputs are significant to the price of a security, a Level 3 classification is made.

Assets Supporting Experience-Rated Contractholder Liabilities —Assets supporting experience-rated contractholder liabilities consist primarily of fixed maturity securities, equity securities and derivatives whose fair values are determined consistent with similar instruments described above under "Fixed Maturity Securities" and below under "Equity Securities" and "Derivative Instruments."

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

Equity Securities —Equity securities consist principally of investments in common and preferred stock of publicly-traded companies, perpetual preferred stock, privately-traded securities, as well as mutual fund shares. The fair values of most publicly-traded equity securities are based on quoted market prices in active markets for identical assets and are classified within Level 1 in the fair value hierarchy. Estimated fair values for most privately traded equity securities are determined using discounted cash flow, earnings multiple and other valuation models that require a substantial level of judgment around inputs and therefore are classified within Level 3. The fair values of mutual fund shares that transact regularly (but do not trade in active markets because they are not publicly available) are based on transaction prices of identical fund shares and are classified within Level 2 in the fair value hierarchy. The fair values of perpetual preferred stock are based on inputs obtained from independent pricing services that are primarily based on indicative broker quotes. As a result, the fair values of perpetual preferred stock are classified as Level 3.

Commercial Mortgage and Other Loans —The fair value of loans held and accounted for using the fair value option is determined utilizing pricing indicators from the whole loan market, where investors are committed to purchase these loans at a predetermined price, which is considered the principal exit market for these loans. The Company evaluates the valuation inputs used for these assets, including the existence of predetermined exit prices, the terms of the loans, prevailing interest rates and credit risk, and deems the primary pricing inputs are Level 2 inputs in the fair value hierarchy.

Other Invested Assets —Other invested assets primarily include investments in LPs/LLCs, derivatives and certain limited partnerships which are consolidated because the Company is either deemed to exercise control or considered the primary beneficiary of a variable interest entity. These entities are primarily investment companies and follow specialized industry accounting whereby their assets are carried at fair value. The investments held by these entities include various feeder fund investments in underlying master funds (whose underlying holdings generally include public fixed maturities, equity securities and mutual funds), as well as wholly-owned real estate held within other investment funds. For the unconsolidated fund investments, the fair value is primarily determined by the fund managers and is measured at net asset value ("NAV") as a practical expedient.

Other Assets —Other assets reflected in Level 3 include reinsurance recoverables which are carried at fair value and relate to the reinsurance of the Company's living benefit guarantees on certain variable annuity contracts. The methods and assumptions used to estimate the fair value are consistent with those described below under "Future Policy Benefits."

Derivative Instruments —Derivatives are recorded at fair value either as assets, within "Assets supporting experience-rated contractholder liabilities," or "Other invested assets, at fair value," or as liabilities, within "Other liabilities," except for embedded derivatives which are recorded with the associated host contract. The fair values of derivative contracts can be affected by changes in interest rates, foreign exchange rates, commodity prices, credit spreads, market volatility, expected returns, NPR, liquidity and other factors. For derivative positions included within Level 3 of the fair value hierarchy, liquidity valuation adjustments are made to reflect the cost of exiting significant risk positions, and consider the bid-ask spread, maturity, complexity and other specific attributes of the underlying derivative position.

The Company's exchange-traded futures and options include Treasury futures, Eurodollar futures, commodity futures, Eurodollar options and commodity options. Exchange-traded futures and options are valued using quoted prices in active markets and are classified within Level 1 in the fair value hierarchy.

The majority of the Company's derivative positions are traded in the OTC derivative market and are classified within Level 2 in the fair value hierarchy. OTC derivatives classified within Level 2 are valued using models that utilize actively quoted or observable market input values from external market data providers, third-party pricing vendors and/or recent trading activity. The Company's policy is to use mid-market pricing in determining its best estimate of fair value. The fair values of most OTC derivatives, including interest rate and cross-currency swaps, currency forward contracts, commodity swaps, commodity forward contracts, single name credit default swaps, loan commitments held for sale and TBA forward contracts on highly rated mortgage-backed securities issued by U.S. government sponsored entities are determined using discounted cash flow models. The fair values of European style option contracts are determined using Black-Scholes option pricing models. These models' key inputs include the contractual terms of the respective contract, along with significant observable inputs, including interest rates, currency rates, credit spreads, equity prices, index dividend yields, NPR, volatility and other factors.

The Company's cleared interest rate swaps and credit derivatives linked to an index are valued using models that utilize actively quoted or observable market inputs, including Overnight Indexed Swap discount rates, obtained from external market data providers, third-party pricing vendors and/or recent trading activity. These derivatives are classified as Level 2 in the fair value hierarchy.

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

The majority of the Company's derivative agreements are with highly rated major international financial institutions. To reflect the market's perception of its own and the counterparty's NPR, the Company incorporates additional spreads over LIBOR into the discount rate used in determining the fair value of OTC derivative assets and liabilities that are not otherwise collateralized.

Derivatives classified as Level 3 include look-back equity options and other structured products. These derivatives are valued based upon models, such as Monte Carlo simulation models and other techniques that utilize significant unobservable inputs. Level 3 methodologies are validated through periodic comparison of the Company's fair values to external broker-dealer values.

Cash Equivalents and Short-Term Investments —Cash equivalents and short-term investments include money market instruments, commercial paper and other highly liquid debt instruments. Certain money market instruments are valued using unadjusted quoted prices in active markets that are accessible for identical assets and are primarily classified as Level 1. The remaining instruments in this category are generally fair valued based on market observable inputs and these investments have primarily been classified within Level 2.

Separate Account Assets —Separate account assets include mutual funds, fixed maturity securities, treasuries, equity securities, real estate and commercial mortgage loans for which values are determined consistent with similar instruments described above under "Fixed Maturity Securities," "Equity Securities" and "Commercial Mortgage and Other Loans."

Notes Issued by Consolidated VIEs —These notes are based on the fair values of corresponding bank loan collateral. Since the notes are valued based on reference collateral, they are classified as Level 3. See Note 4 and "Fair Value Option" below for additional information.

Other Liabilities —Other liabilities include certain derivative instruments, including embedded derivatives associated with certain "Policyholders' account balances." The fair values are primarily determined consistent with similar derivative instruments described above under "Derivative Instruments."

Future Policy Benefits —The liability for future policy benefits is related to guarantees primarily associated with the living benefit features of certain variable annuity contracts offered by the Company's Individual Annuities segment, including guaranteed minimum accumulation benefits ("GMAB"), guaranteed withdrawal benefits ("GMWB") and guaranteed minimum income and withdrawal benefits ("GMIWB"), accounted for as embedded derivatives. The fair values of these liabilities are calculated as the present value of future expected benefit payments to customers less the present value of future expected rider fees attributable to the embedded derivative feature. This methodology could result in either a liability or contra-liability balance, given changing capital market conditions and various actuarial assumptions. Since there is no observable active market for the transfer of these obligations, the valuations are calculated using internally-developed models with option pricing techniques. The models are based on a risk neutral valuation framework and incorporate premiums for risks inherent in valuation techniques, inputs, and the general uncertainty around the timing and amount of future cash flows. The determination of these risk premiums requires the use of management's judgment.

The significant inputs to the valuation models for these embedded derivatives include capital market assumptions, such as interest rate levels and volatility assumptions, the Company's market-perceived NPR, as well as actuarially determined assumptions, including contractholder behavior, such as lapse rates, benefit utilization rates, withdrawal rates, and mortality rates. Since many of these assumptions are unobservable and are considered to be significant inputs to the liability valuation, the liability included in future policy benefits has been reflected within Level 3 in the fair value hierarchy.

Capital market inputs and actual policyholders' account values are updated each quarter based on capital market conditions as of the end of the quarter, including interest rates, equity markets and volatility. In the risk neutral valuation, the initial swap curve drives the total return used to grow the policyholders' account values. The Company's discount rate assumption is based on the LIBOR swap curve adjusted for an additional spread relative to LIBOR to reflect NPR.

Actuarial assumptions, including contractholder behavior and mortality, are reviewed at least annually, and updated based upon emerging experience, future expectations and other data, including any observable market data. These assumptions are generally updated annually unless a material change that the Company feels is indicative of a long-term trend is observed in an interim period.

Quantitative Information Regarding Internally - Priced Level 3 Assets and Liabilities —The tables below present quantitative information on significant internally-priced Level 3 assets and liabilities.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

As of December 31, 2018							
	Fair Value (in millions)	Valuation Techniques	Unobservable Inputs	Minimum	Maximum	Weighted Average	Impact of Increase in Input on Fair Value(1)
Assets:							
Corporate securities(2)	\$ 1,392	Discounted cash flow	Discount rate	0.57%	— 20%	8.58%	Decrease
		Market comparables	EBITDA multiples(3)	4.5X	— 8.5X	8.1X	Increase
		Liquidation	Liquidation value	11.77%	— 94.00%	32.16%	Increase
Separate account assets- commercial mortgage loans(4)	\$ 785	Discounted cash flow	Spread	1.12%	— 2.55%	1.29%	Decrease
Liabilities:							
Future policy benefits(5)	\$ 8,926	Discounted cash flow	Lapse rate(6)	1%	— 13%		Decrease
			Spread over LIBOR(7)	0.36%	— 1.60%		Decrease
			Utilization rate(8)	50%	— 97%		Increase
			Withdrawal rate	See table footnote (9) below.			
			Mortality rate(10)	0%	— 15%		Decrease
			Equity volatility curve	18%	— 22%		Increase
As of December 31, 2017							
	Fair Value (in millions)	Valuation Techniques	Unobservable Inputs	Minimum	Maximum	Weighted Average	Impact of Increase in Input on Fair Value(1)
Assets:							
Corporate securities(2)	\$ 1,352	Discounted cash flow	Discount rate	0.65%	— 22%	7.20%	Decrease
		Market comparables	EBITDA multiples(3)	7.4X	— 7.4X	7.4X	Increase
		Liquidation	Liquidation value	13.10%	— 25.00%	14.68%	Increase
Separate account assets- commercial mortgage loans(4)	\$ 821	Discounted cash flow	Spread	1.08%	— 2.78%	1.20%	Decrease
Liabilities:							
Future policy benefits(5)	\$ 8,270	Discounted cash flow	Lapse rate(6)	1%	— 12%		Decrease
			Spread over LIBOR(7)	0.12%	— 1.10%		Decrease
			Utilization rate(8)	52%	— 97%		Increase
			Withdrawal rate	See table footnote (9) below.			
			Mortality rate(10)	0%	— 14%		Decrease
			Equity volatility curve	13%	— 24%		Increase

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

- (1) Conversely, the impact of a decrease in input would have the opposite impact on fair value as that presented in the table.
- (2) Includes assets classified as fixed maturities available-for-sale, assets supporting experience-rated contractholder liabilities and fixed maturities, trading.
- (3) Represents multiples of earnings before interest, taxes, depreciation and amortization ("EBITDA"), and are amounts used when the Company has determined that market participants would use such multiples when valuing the investments.
- (4) Changes in the fair value of separate account assets are borne by customers and thus are offset by changes in separate account liabilities on the Company's Consolidated Statements of Financial Position. As a result, changes in value associated with these investments are not reflected in the Company's Consolidated Statements of Operations.
- (5) Future policy benefits primarily represent general account liabilities for the living benefit features of the Company's variable annuity contracts which are accounted for as embedded derivatives. Since the valuation methodology for these liabilities uses a range of inputs that vary at the contract level over the cash flow projection period, presenting a range, rather than weighted average, is a more meaningful representation of the unobservable inputs used in the valuation.
- (6) Lapse rates are adjusted at the contract level based on the in-the-moneyness of the living benefit and reflect other factors, such as the applicability of any surrender charges. Lapse rates are reduced when contracts are more in-the-money. Lapse rates are also generally assumed to be lower for the period where surrender charges apply.
- (7) The spread over the LIBOR swap curve represents the premium added to the proxy for the risk-free rate (LIBOR) to reflect our estimates of rates that a market participant would use to value the living benefit contracts in both the accumulation and payout phases. This spread includes an estimate of NPR, which is the risk that the obligation will not be fulfilled by the Company. NPR is primarily estimated by utilizing the credit spreads associated with issuing funding agreements, adjusted for any illiquidity risk premium. In order to reflect the financial strength ratings of the Company, credit spreads associated with funding agreements, as opposed to credit spread associated with debt, are utilized in developing this estimate because both funding agreements and living benefit contracts are insurance liabilities and are therefore senior to debt.
- (8) The utilization rate assumption estimates the percentage of contracts that will utilize the benefit during the contract duration, and begin lifetime withdrawals at various time intervals from contract inception. The remaining contractholders are assumed to either begin lifetime withdrawals immediately or never utilize the benefit. Utilization assumptions may vary by product type, tax status, and age. The impact of changes in these assumptions is highly dependent on the product type, the age of the contractholder at the time of the sale, and the timing of the first lifetime income withdrawal. Range reflects the utilization rate for the vast majority of business with living benefits.
- (9) The withdrawal rate assumption estimates the magnitude of annual contractholder withdrawals relative to the maximum allowable amount under the contract. These assumptions vary based on the age of the contractholder, the tax status of the contract and the duration since the contractholder began lifetime withdrawals. As of both December 31, 2018 and 2017, the minimum withdrawal rate assumption is 78% and the maximum withdrawal rate assumption may be greater than 100%. The fair value of the liability will generally increase the closer the withdrawal rate is to 100% and decrease as the withdrawal rate moves further away from 100%.
- (10) Range reflects the mortality rate for the vast majority of business with living benefits, with policyholders ranging from 50 to 90 years old. While the majority of living benefits have a minimum age requirement, certain benefits do not have an age restriction. This results in contractholders for certain benefits with mortality rates approaching 0%. Based on historical experience, the Company applies a set of age and duration specific mortality rate adjustments compared to standard industry tables. A mortality improvement assumption is also incorporated into the overall mortality table.

Interrelationships Between Unobservable Inputs — In addition to the sensitivities of fair value measurements to changes in each unobservable input in isolation, as reflected in the table above, interrelationships between these inputs may also exist, such that a change in one unobservable input may give rise to a change in another or multiple inputs. Examples of such interrelationships for significant internally-priced Level 3 assets and liabilities are as follows:

Corporate Securities —The rate used to discount future cash flows reflects current risk-free rates plus credit and liquidity spread requirements that market participants would use to value an asset. The discount rate may be influenced by many factors, including market cycles, expectations of default, collateral, term, and asset complexity. Each of these factors can influence discount rates, either in isolation, or in response to other factors.

Future Policy Benefits —The Company expects efficient benefit utilization and withdrawal rates to generally be correlated with lapse rates. However, behavior is generally highly dependent on the facts and circumstances surrounding the individual contractholder, such as their liquidity needs or tax situation, which could drive lapse behavior independent of other contractholder behavior assumptions. To the extent more efficient contractholder behavior results in greater in-the-moneyness at the contract level, lapse rates may decline for those contracts. Similarly, to the extent that increases in equity volatility are correlated with overall declines in the capital markets, lapse rates may decline as contracts become more in-the-money.

Changes in Level 3 Assets and Liabilities —The following tables describe changes in fair values of Level 3 assets and liabilities as of the dates indicated, as well as the portion of gains or losses included in income attributable to unrealized gains or losses related to those assets and liabilities still held at the end of their respective periods. When a determination is made to classify assets and liabilities within Level 3, the determination is based on significance of the unobservable inputs in the overall fair value measurement. All transfers are based on changes in the observability of the valuation inputs, including the availability of pricing service information that the Company can validate. Transfers into Level 3 are generally the result of unobservable inputs utilized within valuation methodologies and the use of indicative broker quotes for assets that were previously valued using observable inputs. Transfers out of Level 3 are generally due to the use of observable inputs in valuation methodologies as well as the availability of pricing service information for certain assets that the Company can validate. During the second quarter of 2018, \$5,078 million of investments in CLOs reported as "Asset-backed securities" were transferred from Level 3 to Level 2 as market activity, liquidity and overall observability of valuation inputs of CLOs have increased.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Year Ended December 31, 2018(1)											
	Fair Value, beginning of period	Total realized and unrealized gains (losses)	Purchases	Sales	Issuances	Settlements	Other(6)	Transfers into Level 3	Transfers out of Level 3	Fair Value, end of period	Unrealized gains (losses) for assets still held(7)
(In millions)											
Fixed maturities, available-for-sale:											
U.S. government	\$ 52	\$ 0	\$ 29	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 83	\$ 0
U.S. states	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0
Foreign government	148	(3)	5	0	0	0	(9)	20	(36)	125	0
Corporate securities(2)	2,776	(110)	919	(25)	0	(991)	(15)	485	(354)	2,685	(60)
Structured securities(3)	6,715	(40)	2,808	(612)	0	(1,589)	1	1,212	(7,156)	1,339	0
Assets supporting experience-rated contractholder liabilities:											
Foreign government	223	7	0	0	0	(5)	0	0	0	225	1
Corporate securities(2)	462	(35)	147	0	0	(179)	0	72	(23)	444	(37)
Structured securities(3)	723	(1)	97	0	0	(165)	0	33	(538)	149	(2)
Equity securities	4	0	0	(3)	0	0	0	0	0	1	0
All other activity	7	(2)	91	(3)	0	(93)	0	0	0	0	0
Other assets:											
Fixed maturities, trading	156	6	96	(59)	0	(3)	3	13	(6)	266	8
Equity securities	795	(6)	66	(100)	0	(82)	18	5	(25)	671	(19)
Other invested assets	137	4	136	(18)	0	0	4	0	0	263	3
Short-term investments	8	0	287	0	0	(201)	(5)	0	0	89	(1)
Cash equivalents	0	(1)	95	(2)	0	(15)	0	0	0	77	0
Other assets	13	(34)	46	0	0	0	0	0	0	25	(34)
Separate account assets(4)	2,122	(64)	587	(36)	0	(358)	0	287	(1,004)	1,534	(52)
Liabilities:											
Future policy benefits	(8,720)	947	0	0	(1,353)	0	0	0	0	(8,926)	611
Other liabilities	(50)	32	0	0	(48)	9	1	0	0	(56)	33
Notes issued by consolidated VIEs	(1,196)	14	0	0	0	0	587	0	0	(595)	14

Year Ended December 31, 2018(1)									
Total realized and unrealized gains (losses)					Unrealized gains (losses) for assets still held(7)				
Realized investment gains (losses), net	Other income (loss)	Interest credited to policyholders' account balances	Included in other comprehensive income (losses)	Net investment income	Realized investment gains (losses), net	Other income (loss)	Interest credited to policyholders' account balances		
(In millions)									
Fixed maturities, available-for-sale:	\$ (29)	\$ 0	\$ 0	\$ (141)	\$ 17	\$ (60)	\$ 0	\$ 0	\$ 0
Assets supporting experience-rated contractholder liabilities	0	(39)	0	0	8	0	(38)	0	0
Other assets:									
Fixed maturities, trading	0	5	0	0	1	0	8	0	0
Equity securities	0	(6)	0	0	0	0	(19)	0	0
Other invested assets	4	0	0	0	0	2	1	0	0
Short-term investments	0	0	0	0	0	(1)	0	0	0
Cash equivalents	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0
Other assets	(34)	0	0	0	0	(34)	0	0	0
Separate account assets(4)	0	0	(66)	0	2	0	0	0	(52)
Liabilities:									
Future policy benefits	947	0	0	0	0	611	0	0	0
Other liabilities	32	0	0	0	0	33	0	0	0
Notes issued by consolidated VIEs	14	0	0	0	0	14	0	0	0

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Year Ended December 31, 2017(3)												
	Fair Value, beginning of period	Total realized and unrealized gains (losses)	Purchases	Sales	Issuances	Settlements	Other(6)	Transfers into Level 3	Transfers out of Level 3	Fair Value, end of period	Unrealized gains (losses) for assets still held(7)	
(In millions)												
Fixed maturities, available-for-sale:												
U.S. government	\$ 0	\$ 0	\$ 42	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 10	\$ 0	\$ 0	\$ 52	\$ 0	
U.S. states	5	0	7	0	0	0	0	0	(7)	5	0	
Foreign government	124	(1)	0	0	0	0	3	39	(17)	148	0	
Corporate securities(2)	2,173	(96)	525	(173)	0	(781)	(48)	1,498	(322)	2,776	(154)	
Structured securities(3)	4,555	88	4,967	(643)	0	(2,756)	36	3,933	(3,463)	6,715	0	
Assets supporting experience-rated contractholder liabilities(5):												
Foreign government	227	0	0	0	0	(4)	0	0	0	223	(5)	
Corporate securities(2)	154	(31)	123	(2)	0	(114)	(3)	353	(18)	462	(33)	
Structured securities(3)	290	4	615	(19)	0	(119)	0	548	(396)	723	4	
Equity securities	0	0	0	0	0	0	4	0	0	4	0	
All other activity	0	0	46	0	0	(39)	0	0	0	7	0	
Other assets:												
Fixed maturities, trading(5)	76	(1)	72	(11)	0	(41)	9	84	(32)	156	(1)	
Equity securities(5)	752	44	61	(52)	0	(47)	33	38	(34)	795	34	
Other invested assets(5)	8	1	0	0	39	(1)	76	14	0	137	0	
Short-term investments	1	0	30	0	0	(23)	(1)	1	0	8	0	
Cash equivalents	0	2	93	0	0	(99)	0	4	0	0	0	
Other assets	0	(20)	33	0	0	0	0	0	0	13	(21)	
Separate account assets(4)	1,849	83	1,122	(98)	0	(725)	0	353	(462)	2,122	78	
Liabilities:												
Future policy benefits	(8,258)	637	0	0	(1,117)	0	(2)	0	0	(8,720)	372	
Other liabilities	(22)	(37)	0	0	0	4	5	0	0	(50)	(37)	
Notes issued by consolidated VIEs	(1,839)	(4)	0	0	0	0	647	0	0	(1,196)	(4)	

Year Ended December 31, 2017(8)									
	Total realized and unrealized gains (losses)					Unrealized gains (losses) for assets still held(7)			
	Realized investment gains (losses), net	Other income (loss)	Interest credited to policyholders' account balances	Included in other comprehensive income (losses)	Net investment income	Realized investment gains (losses), net	Other income (loss)	Interest credited to policyholders' account balances	
(In millions)									
Fixed maturities, available-for-sale:	\$ (23)	\$ 0	\$ 0	\$ (12)	\$ 20	\$ (154)	\$ 0	\$ 0	
Assets supporting experience-rated contractholder liabilities(5)	0	(35)	0	0	8	0	(34)	0	
Other assets:									
Fixed maturities, trading(5)	0	(2)	0	0	1	0	(1)	0	
Equity securities(5)	2	25	0	17	0	(4)	38	0	
Other invested assets(5)	1	0	0	0	0	0	0	0	
Short-term investments	0	0	0	0	0	0	0	0	
Cash equivalents	0	0	0	0	2	0	0	0	
Other assets	(20)	0	0	0	0	(21)	0	0	
Separate account assets(4)	0	0	81	0	2	0	0	78	
Liabilities:									
Future policy benefits	637	0	0	0	0	372	0	0	
Other liabilities	(37)	0	0	0	0	(37)	0	0	
Notes issued by consolidated VIEs	(4)	0	0	0	0	(4)	0	0	

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

The following tables summarize the portion of changes in fair values of Level 3 assets and liabilities included in earnings and OCI for the year ended December 31, 2016, as well as the portion of gains or losses included in income attributable to unrealized gains or losses related to those assets and liabilities still held as of December 31, 2016.

	Year Ended December 31, 2016(8)								
	Total realized and unrealized gains (losses)					Unrealized gains (losses) for assets still held(7)			
	Realized investment gains (losses), net	Other income (loss)	Interest credited to policyholders' account balances	Included in other comprehensive income (losses)	Net investment income	Realized investment gains (losses), net	Other income (loss)	Interest credited to policyholders' account balances	
	(in millions)								
Fixed maturities, available-for-sale	\$ (121)	\$ 0	\$ 0	\$ 50	\$ 24	\$ (110)	\$ 0	\$ 0	
Assets supporting experience-rated contractholder liabilities(5)	0	(18)	0	0	5	0	(17)	0	
Other assets:									
Fixed maturities, trading(5)	0	(8)	0	0	0	0	(2)	0	
Equity securities(5)	52	8	0	(75)	0	0	3	0	
Other invested assets(5)	(1)	1	0	0	(1)	(1)	1	0	
Short-term investments	0	0	0	0	0	0	0	0	
Cash equivalents	0	0	0	0	0	0	0	0	
Other assets	(36)	0	0	0	0	(30)	0	0	
Separate account assets(4)	1	0	22	0	17	0	0	3	
Liabilities:									
Future policy benefits	1,252	0	0	0	0	1,046	0	0	
Other liabilities	(8)	0	0	0	0	(9)	0	0	
Notes issued by consolidated VIEs	(23)	(14)	0	0	0	(23)	(14)	0	

(1) Current period amounts include one additional month of activity related to the elimination of Gibraltar Life's reporting lag.

(2) Includes U.S. corporate public, U.S. corporate private, foreign corporate public and foreign corporate private securities.

(3) Includes asset-backed, commercial mortgage-backed and residential mortgage-backed securities.

(4) Separate account assets represent segregated funds that are invested for certain customers. Investment risks associated with market value changes are borne by the customers, except to the extent of minimum guarantees made by the Company with respect to certain accounts. Separate account liabilities are not included in the above table as they are reported at contract value and not fair value in the Company's Consolidated Statements of Financial Position.

(5) Prior period amounts have been reclassified to conform to current period presentation. See Note 2 for details.

(6) Other, for the periods ended December 31, 2018 and 2017, primarily represent deconsolidation of a VIE, reclassifications of certain assets between reporting categories and foreign currency translation.

(7) Unrealized gains or losses related to assets still held at the end of the period do not include amortization or accretion of premiums and discounts.

(8) Prior period amounts have been updated to conform to current period presentation.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Derivative Fair Value Information

The following tables present the balances of derivative assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis, as of the date indicated, by primary underlying risk. These tables include NPR and exclude embedded derivatives and associated reinsurance recoverables. The derivative assets and liabilities shown below are included in "Other invested assets" or "Other liabilities" in the tables contained within the sections "—Assets and Liabilities by Hierarchy Level" and "—Changes in Level 3 Assets and Liabilities," above.

	As of December 31, 2018				
	Level 1	Level 2	Level 3	Netting(1)	Total
(in millions)					
Derivative assets:					
Interest Rate	\$ 23	\$ 6,341	\$ 2	\$	\$ 6,366
Currency	0	273	0		273
Credit	0	33	0		33
Currency/Interest Rate	0	2,292	0		2,292
Equity	0	1,515	0		1,515
Commodity	0	0	0		0
Netting(1)				(9,331)	(9,331)
Total derivative assets	<u>\$ 23</u>	<u>\$ 10,454</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ (9,331)</u>	<u>\$ 1,148</u>
Derivative liabilities:					
Interest Rate	\$ 2	\$ 3,818	\$ 0	\$	\$ 3,820
Currency	0	140	0		140
Credit	0	23	0		23
Currency/Interest Rate	0	778	0		778
Equity	7	640	0		647
Commodity	0	0	0		0
Netting(1)				(5,281)	(5,281)
Total derivative liabilities	<u>\$ 9</u>	<u>\$ 5,399</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ (5,281)</u>	<u>\$ 127</u>

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

As of December 31, 2017					
	Level 1	Level 2	Level 3	Netting(1)	Total
(in millions)					
Derivative assets:					
Interest Rate	\$ 25	\$ 8,399	\$ 0	\$	\$ 8,424
Currency	0	165	0		165
Credit	0	21	0		21
Currency/Interest Rate	0	1,588	0		1,588
Equity	2	595	10		607
Commodity	0	0	0		0
Netting(1)				(9,600)	(9,600)
Total derivative assets	\$ 27	\$ 10,768	\$ 10	\$ (9,600)	\$ 1,205
Derivative liabilities:					
Interest Rate	\$ 1	\$ 3,800	\$ 3	\$	\$ 3,804
Currency	0	262	0		262
Credit	0	5	0		5
Currency/Interest Rate	0	1,149	0		1,149
Equity	2	733	0		735
Commodity	0	0	0		0
Netting(1)				(5,312)	(5,312)
Total derivative liabilities	\$ 3	\$ 5,949	\$ 3	\$ (5,312)	\$ 643

(1) "Netting" amounts represent cash collateral and the impact of offsetting asset and liability positions held with the same counterparty, subject to master netting agreement.

Changes in Level 3 derivative assets and liabilities —The following tables provide a summary of the changes in fair value of Level 3 derivative assets and liabilities as of the dates indicated, as well as the portion of gains or losses included in income attributable to unrealized gains or losses related to those assets and liabilities still held at the end of their respective periods.

Year Ended December 31, 2018												
	Fair Value, beginning of period	Total realized and unrealized gains (losses) (4)	Purchases	Sales	Issuances	Settlements	Other(1)	Transfers into Level 3 (2)	Transfers out of Level 3 (2)	Fair Value, end of period	Unrealized gains (losses) for assets still held (4)	
	(in millions)											
Net Derivative - Equity	\$ 10	\$ 1	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (11)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
Net Derivative - Interest Rate	(3)	5	0	0	0	0	0	0	0	2	5	

Year Ended December 31, 2017(5)												
Fair Value, beginning of period	Total realized and unrealized gains (losses) (4)	Purchases	Sales	Issuances	Settlements	Other(3)	Transfers into Level 3 (2)	Transfers out of Level 3 (2)	Fair Value, end of period	Unrealized gains (losses) for assets still held (4)		
(in millions)												
Net Derivative - Equity	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 10	\$ 0	\$ 0	\$ 10	\$ 0		
Net Derivative - Interest Rate	4	(7)	0	0	0	0	0	0	(3)	(7)		

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Year Ended December 31, 2016(5)

	Fair Value, beginning of period	Total realized and unrealized gains (losses) (4)	Purchases	Sales	Issuances	Settlements	Other(6)	Transfers into Level 3 (2)	Transfers out of Level 3 (2)	Fair Value, end of period	Unrealized gains (losses) for assets still held (4)
	(in millions)										
Net Derivative - Equity	\$ 32	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (32)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
Net Derivative - Interest Rate	5	(1)	0	0	0	0	0	0	0	4	0

(1) Represents conversion of warrants to equity shares.

(2) Transfers into or out of Level 3 are generally reported at the value as of the beginning of the quarter in which the transfers occur for any such positions still held at the end of the quarter.

(3) Related to warrants received in restructuring a certain asset that resulted in reclassification of reporting category.

(4) Total realized and unrealized gains (losses) as well as unrealized gains (losses) for assets still held at the end of the period are recorded in "Realized investment gains (losses), net."

(5) Prior period amounts have been updated to conform to current period presentation.

(6) Related to private warrants reclassified from derivatives to trading securities.

Nonrecurring Fair Value Measurements—The following table represents information for assets measured at fair value on a nonrecurring basis. The fair value measurement is nonrecurring as these assets are measured at fair value only when there is a triggering event (e.g., an evidence of impairment). Assets included in the table are those that were impaired during the respective reporting periods and that are still held as of the reporting date. The estimated fair values for these amounts were determined using significant unobservable inputs (Level 3).

	Year Ended December 31,		
	2018	2017	2016
	(in millions)		
Realized investment gains (losses) net:			
Commercial mortgage loans(1)	\$ (12)	\$ (2)	\$ (5)
Mortgage servicing rights(2)	\$ 10	\$ 7	\$ (1)
Cost method investments(3)	\$ 0	\$ (29)	\$ (85)

	Year Ended December 31,	
	2018	2017
	(in millions)	
Carrying value after measurement as of period end		
Commercial mortgage loans(1):	\$ 47	\$ 64
Mortgage servicing rights(2):	\$ 73	\$ 60
Cost method investments(3):	\$ 0	\$ 150

(1) Commercial mortgage loans are valued based on discounted cash flows utilizing market rates or the fair value of the underlying real estate collateral.

(2) Mortgage servicing rights are valued using a discounted cash flow model. The model incorporates assumptions for servicing revenues, which are adjusted for expected prepayments, delinquency rates, escrow deposit income and estimated loan servicing expenses. The discount rates incorporated into the model are determined based on the estimated returns a market participant would require for this business plus a liquidity and risk premium. This estimate includes available relevant data from any active market sales of mortgage servicing rights.

(3) Due to the adoption of ASU 2016-01 effective January 1, 2018, LPS/LLCs (formerly accounted for under the cost method) are carried at fair value at each reporting date with changes in fair value reported in "Other income (loss)." Therefore, these assets are no longer reported in this table because they are no longer carried at fair value on a non-recurring basis.

Fair Value Option

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

The fair value option allows the Company to elect fair value as an alternative measurement for selected financial assets and financial liabilities not otherwise reported at fair value. Such elections have been made by the Company to help mitigate volatility in earnings that result from different measurement attributes. Electing the fair value option also allows the Company to achieve consistent accounting for certain assets and liabilities. Changes in fair value are reflected in "Realized investment gains (losses), net" for commercial mortgage and other loans and "Other income (loss)" for other invested assets and notes issued by consolidated VIEs. Changes in fair value due to instrument-specific credit risk are estimated using changes in credit spreads and quality ratings for the period reported. Interest income on commercial mortgage and other loans is included in "Net investment income." Interest income on these loans is recorded based on the effective interest rates as determined at the closing of the loan.

The following tables present information regarding assets and liabilities where the fair value option has been elected.

	Year Ended December 31,		
	2018	2017	2016
	(in millions)		
Assets:			
Other invested assets(2):			
Changes in fair value	\$ 0	\$ 147	\$ 58
Liabilities:			
Notes issued by consolidated VIEs:			
Changes in fair value	\$ (14)	\$ 4	\$ 37

	Year Ended December 31,		
	2018	2017	2016
	(in millions)		
Commercial mortgage and other loans:			
Interest income	\$ 18	\$ 13	\$ 10
Notes issued by consolidated VIEs:			
Interest expense	\$ 36	\$ 75	\$ 120

	Year Ended December 31,	
	2018	2017
	(in millions)	
Commercial mortgage and other loans(1):		
Fair value as of period end	\$ 763	\$ 593
Aggregate contractual principal as of period end	\$ 754	\$ 582
Other invested assets(2):		
Fair value as of period end	\$ 0	\$ 1,945
Other assets:		
Fair value as of period end	10	0
Notes issued by consolidated VIEs:		
Fair value as of period end	\$ 595	\$ 1,196
Aggregate contractual principal as of period end	\$ 632	\$ 1,233

(1) As of December 31, 2018, for loans for which the fair value option has been elected, there were no loans in non-accrual status and none of the loans were more than 90 days past due and still accruing.

(2) Effective January 1, 2018, LPS/LLCs are reported at fair value due to adoption of ASU 2016-01, which in prior period were reported at fair value option. See Note 2 for details.

Fair Value of Financial Instruments

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

The table below presents the carrying amount and fair value by fair value hierarchy level of certain financial instruments that are not reported at fair value. The financial instruments presented below are reported at carrying value on the Company's Consolidated Statements of Financial Position. In some cases, as described below, the carrying amount equals or approximates fair value.

	December 31, 2018(1)				Carrying Amount(2)
	Fair Value				Total
	Level 1	Level 2	Level 3	Total	Total
	(in millions)				
Assets:					
Fixed maturities, held-to-maturity(3)	\$ 0	\$ 1,468	\$ 904	\$ 2,372	\$ 2,013
Assets supporting experience-rated contractholder liabilities	0	0	0	0	0
Commercial mortgage and other loans	0	109	59,106	59,215	59,067
Policy loans	0	0	12,016	12,016	12,016
Other invested assets	0	40	0	40	40
Short-term investments	951	25	0	976	976
Cash and cash equivalents	4,871	1,004	0	5,875	5,875
Accrued investment income	0	3,318	0	3,318	3,318
Other assets	141	2,189	483	2,813	2,813
Total assets	\$ 5,963	\$ 8,153	\$ 72,509	\$ 86,625	\$ 86,118
Liabilities:					
Policyholders' account balances—investment contracts	\$ 0	\$ 31,422	\$ 67,006	\$ 98,428	\$ 99,829
Securities sold under agreements to repurchase	0	9,950	0	9,950	9,950
Cash collateral for loaned securities	0	3,929	0	3,929	3,929
Short-term debt	0	1,854	658	2,512	2,451
Long-term debt(5)	1,734	15,057	1,181	17,972	17,378
Notes issued by consolidated VIEs	0	0	360	360	360
Other liabilities	0	6,338	510	6,848	6,848
Separate account liabilities—investment contracts	0	66,914	26,022	92,936	92,936
Total liabilities	\$ 1,734	\$ 135,464	\$ 95,737	\$ 232,935	\$ 233,681

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	December 31, 2017(1)				Carrying Amount(2)
	Fair Value				Total
	Level 1	Level 2	Level 3	Total	Total
	(in millions)				
Assets:					
Fixed maturities, held-to-maturity(3)	\$ 0	\$ 1,484	\$ 946	\$ 2,430	\$ 2,049
Assets supporting experience-rated contractholder liabilities(4)	58	51	0	109	109
Commercial mortgage and other loans	0	129	56,619	56,748	55,452
Policy loans	1	0	11,890	11,891	11,891
Short-term investments	989	22	0	1,011	1,011
Cash and cash equivalents	5,997	195	0	6,192	6,192
Accrued investment income	0	3,325	0	3,325	3,325
Other assets	45	2,385	685	3,115	3,115
Total assets	\$ 7,090	\$ 7,591	\$ 70,140	\$ 84,821	\$ 83,144
Liabilities:					
Policyholders' account balances—investment contracts	\$ 0	\$ 33,045	\$ 67,141	\$ 100,186	\$ 99,948
Securities sold under agreements to repurchase	0	8,400	0	8,400	8,400
Cash collateral for loaned securities	0	4,354	0	4,354	4,354
Short-term debt	0	1,384	0	1,384	1,380
Long-term debt(5)	1,296	16,369	2,095	19,760	17,172
Notes issued by consolidated VIEs	0	0	322	322	322
Other liabilities	0	6,002	715	6,717	6,717
Separate account liabilities—investment contracts	0	71,336	30,490	101,826	101,826
Total liabilities	\$ 1,296	\$ 140,890	\$ 100,763	\$ 242,949	\$ 240,119

- (1) The information presented as of December 31, 2017, excludes certain hedge funds, private equity funds and other funds that were accounted for using the cost method and for which the fair value was measured at NAV per share (or its equivalent) as a practical expedient. The fair value and the carrying value of these cost method investments were \$1,795 million and \$1,571 million, respectively. Due to the adoption of ASU 2016-01 effective January 1, 2018, these assets are carried at fair value at each reporting date with changes in fair value reported in "Other income (loss)." Therefore, as of December 31, 2018, these assets are excluded from this table but are reported in the fair value recurring measurement table.
- (2) Carrying values presented herein differ from those in the Company's Consolidated Statements of Financial Position because certain items within the respective financial statement captions are not considered financial instruments or out of scope under authoritative guidance relating to disclosures of the fair value of financial instruments.
- (3) Excludes notes with fair value of \$4,879 million (carrying amount of \$4,879 million) and \$4,913 million (carrying amount of \$4,627 million) as of both December 31, 2018 and 2017, respectively, which have been offset with the associated payables under a netting agreement.
- (4) Prior period amounts have been reclassified to conform to current period presentation. See Note 2 for details.
- (5) Includes notes with fair value of \$9,095 million (carrying amount of \$9,095 million) and \$7,577 million (carrying amount of \$7,287 million) as of both December 31, 2018 and 2017, respectively, which have been offset with the associated receivables under a netting agreement.

The fair values presented above have been determined by using available market information and by applying market valuation methodologies, as described in more detail below.

Fixed Maturities, Held-to-Maturity

The fair values of public fixed maturity securities are generally based on prices from third-party pricing services, which are reviewed for reasonableness; however, for certain public fixed maturity securities and investments in private placement fixed maturity securities, this information is either not available or not reliable. For these public fixed maturity securities, the fair value is based on indicative broker quotes, if available, or determined using a discounted cash flow model or other internally-developed models. For private fixed maturities, fair value is determined using a discounted cash flow model. In determining the fair value of certain fixed maturity securities, the discounted cash flow model may also use unobservable inputs, which reflect the Company's own assumptions about the inputs market participants would use in pricing the security.

Commercial Mortgage and Other Loans

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

The fair value of most commercial mortgage loans is based upon the present value of the expected future cash flows discounted at the appropriate U.S. Treasury rate or foreign government bond rate (for non-U.S. dollar-denominated loans) plus an appropriate credit spread for loans of similar quality, average life and currency. The quality ratings for these loans, a primary determinant of the credit spreads and a significant component of the pricing process, are based on an internally-developed methodology. Certain commercial mortgage loans are valued incorporating other factors, including the terms of the loans, the principal exit strategies for the loans, prevailing interest rates and credit risk.

Policy Loans

The Company's valuation technique for policy loans is to discount cash flows at the current policy loan coupon rate. Policy loans are fully collateralized by the cash surrender value of underlying insurance policies. As a result, the carrying value of the policy loans approximates the fair value.

Short-Term Investments, Cash and Cash Equivalents, Accrued Investment Income and Other Assets

The Company believes that due to the short-term nature of certain assets, the carrying value approximates fair value. These assets include: certain short-term investments, which are not securities, recorded at amortized cost and include quality loans; cash and cash equivalent instruments; accrued investment income; and other assets that meet the definition of financial instruments, including receivables, such as reinsurance recoverables, unsettled trades, accounts receivable and restricted cash.

Policyholders' Account Balances—Investment Contracts

Only the portion of policyholders' account balances related to products that are investment contracts (those without significant mortality or morbidity risk) are reflected in the table above. For fixed deferred annuities, single premium endowments, payout annuities and other similar contracts without life contingencies, fair values are generally derived using discounted projected cash flows based on interest rates that are representative of the Company's financial strength ratings, and hence reflect the Company's NPR. For GICs, funding agreements, structured settlements without life contingencies and other similar products, fair values are generally derived using discounted projected cash flows based on interest rates being offered for similar contracts with maturities consistent with those of the contracts being valued. For those balances that can be withdrawn by the customer at any time without prior notice or penalty, the fair value is the amount estimated to be payable to the customer as of the reporting date, which is generally the carrying value. For defined contribution and defined benefit contracts and certain other products, the fair value is the market value of the assets supporting the liabilities.

Securities Sold Under Agreements to Repurchase

The Company receives collateral for selling securities under agreements to repurchase, or pledges collateral under agreements to resell. Repurchase and resale agreements are also generally short-term in nature and, therefore, the carrying amounts of these instruments approximate fair value.

Cash Collateral for Loaned Securities

Cash collateral for loaned securities represents the collateral received or paid in connection with loaning or borrowing securities, similar to the securities sold under agreement to repurchase above. Due to the short-term nature of these transactions, the carrying value approximates fair value.

Debt

The fair value of short-term and long-term debt, as well as notes issued by consolidated VIEs, is generally determined by either prices obtained from independent pricing services, which are validated by the Company, or discounted cash flow models. With the exception of the notes issued by consolidated VIEs for which recourse is limited to the assets of the respective VIE and does not extend to the general credit of the Company, the fair values of these instruments consider the Company's NPR. Discounted cash flow models predominately use market observable inputs such as the borrowing rates currently available to the Company for debt and financial instruments with similar terms and remaining maturities. For commercial paper issuances and other debt with a maturity of less than 90 days, the carrying value approximates fair value.

Other Liabilities

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

Other liabilities are primarily payables, such as reinsurance payables, unsettled trades, drafts and accrued expense payables. Due to the short-term until settlement of most of these liabilities, the Company believes that carrying value approximates fair value.

Separate Account Liabilities—Investment Contracts

Only the portion of separate account liabilities related to products that are investment contracts are reflected in the table above. Separate account liabilities are recorded at the amount credited to the contractholder, which reflects the change in fair value of the corresponding separate account assets including contractholder deposits less withdrawals and fees; therefore, carrying value approximates fair value.

7. DEFERRED POLICY ACQUISITION COSTS

The balances of and changes in DAC as of and for the years ended December 31, are as follows:

	2018	2017	2016
	(in millions)		
Balance, beginning of year	\$ 18,992	\$ 17,661	\$ 16,718
Capitalization of commissions, sales and issue expenses	2,870	2,820	2,845
Amortization—Impact of assumption and experience unlocking and true-ups	(217)	247	445
Amortization—All other	(2,056)	(1,827)	(2,322)
Change in unrealized investment gains and losses	519	(190)	(199)
Foreign currency translation	(32)	281	174
Other(1)	(18)	0	0
Balance, end of year	<u>\$ 20,058</u>	<u>\$ 18,992</u>	<u>\$ 17,661</u>

(1) Represents the sale of our Pramerica of Poland subsidiary of \$(38) million and the impact of the elimination of Gibraltar Life's one-month reporting lag of \$20 million.

8. VALUE OF BUSINESS ACQUIRED

The balances of and changes in VOBA as of and for the years ended December 31, are as follows:

	2018	2017	2016
	(in millions)		
Balance, beginning of year	\$ 1,591	\$ 2,314	\$ 2,828
Amortization—Impact of assumption and experience unlocking and true-ups	0	(56)	(246)
Amortization—All other	(276)	(311)	(351)
Change in unrealized investment gains and losses	455	(456)	(112)
Interest	69	75	81
Foreign currency translation	23	25	114
Other(1)	(12)	0	0
Balance, end of year	<u>\$ 1,850</u>	<u>\$ 1,591</u>	<u>\$ 2,314</u>

(1) Represents the impact of the elimination of Gibraltar Life's one-month reporting lag.

The following table provides VOBA balances and the weighted average remaining expected life for the year ended December 31, 2018.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	VOBA Balance	Weighted Average Remaining Expected Life in Years
	(\$ in millions)	
CIGNA	\$ 238	12
Prudential Annuities Holding Co.	\$ 36	6
Gibraltar Life	\$ 1,071	9
Aoba Life	\$ 0	7
The Hartford Life Business	\$ 500	11
Gibraltar BSN Life Berhad	\$ 5	7

The following table provides the interest accrual rates varying by acquisition for the years ended December 31.

	2018		2017		2016
CIGNA	6.40%		6.40%		6.40%
Prudential Annuities Holding Co.	5.96%		5.96%		6.00%
Gibraltar Life	1.28% to 2.87%		1.28% to 2.87%		1.28% to 2.87%
Aoba Life	2.60%		2.60%		2.60%
The Hartford Life Business	3.00% to 6.17%		3.00% to 6.17%		3.00% to 6.17%
Gibraltar BSN Life Berhad	4.07% to 5.51%		4.07% to 5.51%		4.07% to 5.51%

The following table provides estimated future amortization, net of interest, for the periods indicated.

	2019	2020	2021	2022	2023
	(in millions)				
Estimated future VOBA amortization	\$ 182	\$ 164	\$ 150	\$ 134	\$ 119

9. INVESTMENTS IN OPERATING JOINT VENTURES

The Company has made investments in certain joint ventures that are strategic in nature and made other than for the sole purpose of generating investment income. These investments are accounted for under the equity method of accounting and are included in "Other assets" in the Company's Consolidated Statements of Financial Position. The earnings from these investments are included on an after-tax basis in "Equity in earnings of operating joint ventures, net of taxes" in the Company's Consolidated Statements of Operations. The Company has made these investments through its PGIM and International Insurance segments, and its Corporate and Other operations. The summarized financial information for the Company's operating joint ventures has been included in the summarized combined financial information for all significant equity method investments shown in Note 3.

The following table sets forth information related to the Company's investments in operating joint ventures as of, and for, the years ended December 31:

	2018	2017	2016
	(in millions)		
Investment in operating joint ventures	\$ 1,329	\$ 1,483	\$ 994
Dividends received from operating joint ventures	\$ 93	\$ 63	\$ 60
After-tax equity in earnings of operating joint ventures	\$ 76	\$ 49	\$ 49

The increase in investment in operating joint ventures for 2017, compared to 2016, primarily reflects the impact of the Company's investments in Enterprise Group Limited in Ghana and CT Corp in Indonesia.

For the years ended December 31, 2018, 2017 and 2016, the Company recognized \$32 million, \$36 million and \$32 million, respectively, of asset management fee income for services the Company provided to these operating joint ventures.



Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)*****Acquisition of Deutsche Bank's India Asset Management Business***

In March 2016, the Company and Dewan Housing Finance Corporation Limited ("DHFL"), its asset management joint venture partner in India, acquired Deutsche Bank's India asset management business through the joint venture DHFL Pramerica Asset Managers ("DPAM"). This acquisition did not have a material impact on the Company's financial results. In the fourth quarter of 2018, the Company reached a preliminary agreement to acquire DHFL's stake in DPAM. Upon close of the transaction, DPAM will become a wholly-owned business with no change to the scope of its business. The transaction, which is subject to signing of definitive documentation, customary closing conditions and regulatory and other approvals, is currently expected to close during the first half of 2019.

Acquisition of Administradora de Fondos de Pensiones Habitat S.A.

In March 2016, the Company completed the purchase of an indirect 40% ownership interest in Administradora de Fondos de Pensiones Habitat S.A. ("AFP Habitat"), a leading provider of retirement services in Chile, from Inversiones La Construcción S.A. ("I.L.C."), the investment subsidiary of the Chilean Construction Chamber. The Company paid 899.90 Chilean pesos per share, for a total purchase price of approximately \$532 million based on exchange rates at the share acquisition date. The Company and I.L.C. now equally own an indirect controlling stake in AFP Habitat through a joint holding company. The Company's investment is accounted for under the equity method and is recorded within "Other assets." This acquisition enables the Company to participate in the growing Chilean pension market.

10. GOODWILL AND OTHER INTANGIBLES

The changes in the carrying value of goodwill by reportable segment are as follows:

	Retirement	PGIM	International Insurance (in millions)	Other	Total
Goodwill balance, December 31, 2015:	\$ 444	\$ 231	\$ 149	\$ 0	\$ 824
Effect of foreign currency translation	0	(1)	10	0	9
Goodwill balance, December 31, 2016:	444	230	159	0	833
Effect of foreign currency translation	0	5	5	0	10
Goodwill balance, December 31, 2017:	444	235	164	0	843
Acquisitions	11	0	0	11	22
Effect of foreign currency translation	0	(2)	0	0	(2)
Goodwill balance, December 31, 2018:	<u>\$ 455</u>	<u>\$ 233</u>	<u>\$ 164</u>	<u>\$ 11</u>	<u>\$ 863</u>

The Company tests goodwill for impairment annually as of December 31 and more frequently if an event occurs or circumstances change that would more likely than not reduce the fair value of a reporting unit below its carrying amount, as discussed in further detail in Note 2. The Company performed goodwill impairment testing using the quantitative two-step approach for all reporting units that had goodwill at December 31, 2018 and 2017. There are no impairments or accumulated impairment losses recorded in the periods presented above for goodwill.

Other Intangibles

Other intangible balances at December 31, are as follows:

	2018			2017		
	Gross Carrying Amount	Accumulated Amortization	Net Carrying Amount	Gross Carrying Amount	Accumulated Amortization	Net Carrying Amount
	(in millions)					
Subject to amortization:						
Mortgage servicing rights	\$ 689	\$ (423)	\$ 266	\$ 623	\$ (382)	\$ 241
Customer relationships	173	(120)	53	174	(116)	58
Other	114	(87)	27	149	(109)	40
Not subject to amortization	2	N/A	2	3	N/A	3
Total			<u>\$ 348</u>			<u>\$ 342</u>



Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

The fair values of net mortgage servicing rights were \$295 million and \$256 million at December 31, 2018 and 2017, respectively. Amortization expense for other intangibles was \$61 million, \$51 million and \$116 million for the years ending December 31, 2018, 2017 and 2016, respectively. Amortization expense for other intangibles is expected to be approximately \$49 million in 2019, \$46 million in 2020, \$41 million in 2021, \$37 million in 2022 and \$33 million in 2023. The amortization expense amounts listed above for 2018, 2017 and 2016 do not include impairments recorded for mortgage servicing rights or other intangibles. See the nonrecurring fair value measurements section of Note 6 for more information regarding these impairments.

11. POLICYHOLDERS' LIABILITIES***Future Policy Benefits***

Future policy benefits at December 31 for the years indicated are as follows:

	2018	2017
	(in millions)	
Life insurance	\$ 180,749	\$ 172,586
Individual and group annuities and supplementary contracts	72,624	67,090
Other contract liabilities	17,665	14,849
Subtotal future policy benefits excluding unpaid claims and claim settlement expenses	271,038	254,525
Unpaid claims and claim settlement expenses	2,808	2,792
Total future policy benefits	<u>\$ 273,846</u>	<u>\$ 257,317</u>

Life insurance liabilities include reserves for death and endowment policy benefits, terminal dividends and certain health benefits. Individual and group annuities and supplementary contracts liabilities include reserves for life contingent immediate annuities and life contingent group annuities. Other contract liabilities include unearned premiums and certain other reserves for group, annuities and individual life and health products.

Future policy benefits for individual participating traditional life insurance are based on the net level premium method, calculated using the guaranteed mortality and nonforfeiture interest rates which range from 2.5% to 7.5%. Participating insurance represented 2% and 3% of direct individual life insurance in force at December 31, 2018 and 2017, respectively, and 12%, 14% and 14% of direct individual life insurance premiums for 2018, 2017 and 2016, respectively.

Future policy benefits for individual non-participating traditional life insurance policies, group and individual long-term care policies and individual health insurance policies are generally equal to the present value of future benefit payments and related expenses, less the present value of future net premiums. Assumptions as to mortality, morbidity and persistency are based on the Company's experience, industry data, and/or other factors, when the basis of the reserve is established. Interest rates used in the determination of the present values range from 0.1% to 9.5%; less than 1% of the reserves are based on an interest rate in excess of 8%.

Future policy benefits for individual and group annuities and supplementary contracts with life contingencies are generally equal to the present value of expected future payments. Assumptions as to mortality are based on the Company's experience, industry data, and/or other factors, when the basis of the reserve is established. The interest rates used in the determination of the present values range from (0.1)% to 11.3%; less than 1% of the reserves are based on an interest rate in excess of 8%.

Future policy benefits for other contract liabilities are generally equal to the present value of expected future payments based on the Company's experience, except for example, certain group insurance coverages for which future policy benefits are equal to gross unearned premium reserves. The interest rates used in the determination of the present values range from 1.0% to 7.3%.

The Company's liability for future policy benefits is also inclusive of liabilities for guaranteed benefits related to certain long-duration life and annuity contracts. Liabilities for guaranteed benefits with embedded derivative features are primarily in "other contract liabilities" in the table above. The remaining liabilities for guaranteed benefits are primarily reflected with the underlying contract. See Note 12 for additional information regarding liabilities for guaranteed benefits related to certain long-duration life and annuity contracts.

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

Premium deficiency reserves included in "Future policy benefits" are established, if necessary, when the liability for future policy benefits plus the present value of expected future gross premiums are determined to be insufficient to provide for expected future policy benefits and expenses. Additionally, in certain instances the policyholder liability for a particular line of business may not be deficient in the aggregate to trigger loss recognition, but the pattern of earnings may be such that profits are expected to be recognized in earlier years followed by losses in later years. In these situations, accounting standards require that an additional PFL liability be recognized by an amount necessary to sufficiently offset the losses that would be recognized in later years. Premium deficiency reserves have been recorded for the group single premium annuity business, which consists of limited-payment, long-duration traditional, non-participating annuities; structured settlements; single premium immediate annuities with life contingencies; long-term care; certain individual health policies; and certain interest-sensitive life products.

Unpaid claims and claim settlement expenses primarily reflect the Company's estimate of future disability claim payments and expenses as well as estimates of claims incurred but not yet reported as of the balance sheet date related to group disability products. Unpaid claim liabilities that are discounted use interest rates ranging from 2.6% to 6.4%.

Policyholders' Account Balances

Policyholders' account balances at December 31 for the years indicated are as follows:

	2018	2017
	(in millions)	
Individual annuities	\$ 43,309	\$ 41,449
Group annuities	27,618	28,152
Guaranteed investment contracts and guaranteed interest accounts	13,558	14,002
Funding agreements	3,785	4,631
Interest-sensitive life contracts	39,228	36,879
Dividend accumulation and other	22,840	23,076
Total policyholders' account balances	<u>\$ 150,338</u>	<u>\$ 148,189</u>

Policyholders' account balances primarily represent an accumulation of account deposits plus credited interest less withdrawals, expense charges and mortality charges, if applicable. These policyholders' account balances also include provisions for benefits under non-life contingent payout annuities. Included in "Funding agreements" at December 31, 2018 and 2017 are \$3,755 million and \$4,165 million, respectively, related to the Company's Funding Agreement Notes Issuance Program ("FANIP"). Under this program, which has a maximum authorized amount of \$15 billion of medium-term notes and \$3 billion of commercial paper, Delaware statutory trusts issue short-term commercial paper and/or medium-term notes to investors that are secured by funding agreements issued to the trusts by Prudential Insurance. The outstanding commercial paper and notes have fixed or floating interest rates that range from 0.0% to 3.5% and original maturities ranging from two months to five years. Included in the amounts at December 31, 2018 and 2017 is the medium-term note liability, which is carried at amortized cost, of \$2,764 million and \$3,211 million, respectively and short-term note liability of \$997 million and \$957 million, respectively.

Also included in "Funding agreements" are collateralized funding agreements issued to the Federal Home Loan Bank of New York ("FHLBNY"), which at December 31, 2018 and 2017 totaled \$0 and \$436 million, respectively. These obligations, which are carried at amortized cost, have fixed or floating interest rates that range from 1.2% to 2.1% and original maturities ranging from five to seven years. For additional details on the FHLBNY program, see Note 16.

Interest crediting rates range from 0% to 7.5% for interest-sensitive life contracts and from 0% to 13.3% for contracts other than interest-sensitive life. Less than 1% of policyholders' account balances have interest crediting rates in excess of 8%.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

12. CERTAIN LONG-DURATION CONTRACTS WITH GUARANTEES

The Company issues variable annuity contracts through its separate accounts for which investment income and investment gains and losses accrue directly to, and investment risk is borne by, the contractholder. The Company also issues variable annuity contracts with general and separate account options where the Company contractually guarantees to the contractholder a return of no less than total deposits made to the contract adjusted for any partial withdrawals ("return of net deposits"). In certain of these variable annuity contracts, the Company also contractually guarantees to the contractholder a return of no less than (1) total deposits made to the contract adjusted for any partial withdrawals plus a minimum return ("minimum return"), and/or (2) the highest contract value on a specified date adjusted for any withdrawals ("contract value"). These guarantees include benefits that are payable in the event of death, annuitization or at specified dates during the accumulation period and withdrawal and income benefits payable during specified periods. The Company also issues annuity contracts with market value adjusted investment options ("MVAS"), which provide for a return of principal plus a fixed rate of return if held-to-maturity, or, alternatively, a "market adjusted value" if surrendered prior to maturity or if funds are reallocated to other investment options. The market value adjustment may result in a gain or loss to the Company, depending on crediting rates or an indexed rate at surrender, as applicable. The Company also issues fixed deferred and immediate annuity contracts, some without MVA, that have a guaranteed credited rate and annuity benefit.

In addition, the Company issues certain variable life, variable universal life and universal life contracts where the Company contractually guarantees to the contractholder a death benefit even when there is insufficient value to cover monthly mortality and expense charges, whereas otherwise the contract would typically lapse ("no-lapse guarantee"). Variable life and variable universal life contracts are offered with general and separate account options.

The assets supporting the variable portion of all variable annuities are carried at fair value and reported as "Separate account assets" with an equivalent amount reported as "Separate account liabilities." Amounts assessed against the contractholders for mortality, administration, and other services are included within revenue in "Policy charges and fee income" and changes in liabilities for minimum guarantees are generally included in "Policyholders' benefits" or "Realized investment gains (losses), net."

For those guarantees of benefits that are payable in the event of death, the net amount at risk is generally defined as the current guaranteed minimum death benefit in excess of the current account balance at the balance sheet date. The Company's primary risk exposures for these contracts relates to actual deviations from, or changes to, the assumptions used in the original pricing of these products, including fixed income and equity market returns, contract lapses and contractholder mortality.

For guarantees of benefits that are payable at annuitization, the net amount at risk is generally defined as the present value of the minimum guaranteed annuity payments available to the contractholder determined in accordance with the terms of the contract in excess of the current account balance. The Company's primary risk exposures for these contracts relates to actual deviations from, or changes to, the assumptions used in the original pricing of these products, including fixed income and equity market returns, timing of annuitization, contract lapses and contractholder mortality.

For guarantees of benefits that are payable at withdrawal, the net amount at risk is generally defined as the present value of the minimum guaranteed withdrawal payments available to the contractholder determined in accordance with the terms of the contract in excess of the current account balance. For guarantees of accumulation balances, the net amount at risk is generally defined as the guaranteed minimum accumulation balance minus the current account balance. The Company's primary risk exposures for these contracts relates to actual deviations from, or changes to, the assumptions used in the original pricing of these products, including equity market returns, interest rates, market volatility and contractholder behavior.

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

The Company's contracts with guarantees may offer more than one type of guarantee in each contract; therefore, the amounts listed may not be mutually exclusive. The liabilities related to the net amount at risk are reflected within "Future policy benefits." As of December 31, 2018 and 2017, the Company had the following guarantees associated with these contracts, by product and guarantee type:

	December 31, 2018		December 31, 2017	
	In the Event of Death	At Annuitization / Accumulation(1)	In the Event of Death	At Annuitization / Accumulation(1)
(\$ in millions)				
Annuity Contracts				
<i>Return of net deposits</i>				
Account value	\$ 115,988	\$ 21	\$ 129,231	\$ 100
Net amount at risk	\$ 922	\$ 0	\$ 288	\$ 0
Average attained age of contractholders	66 years	72 years	66 years	66 years
<i>Minimum return or contract value</i>				
Account value	\$ 30,631	\$ 131,261	\$ 35,431	\$ 146,319
Net amount at risk	\$ 5,066	\$ 8,235	\$ 2,611	\$ 3,762
Average attained age of contractholders	68 years	67 years	68 years	66 years
Average period remaining until earliest expected annuitization	N/A	0.10 years	N/A	0.24 years

(1) Includes income and withdrawal benefits.

	December 31,	
	2018	2017
In the Event of Death		
(\$ in millions)		
Variable Life, Variable Universal Life and Universal Life Contracts		
Separate account value	\$ 8,752	\$ 9,365
General account value	\$ 16,903	\$ 15,969
Net amount at risk	\$ 246,644	\$ 241,598
Average attained age of contractholders	55 years	55 years

Account balances of variable annuity contracts with guarantees were invested in separate account investment options as follows:

	December 31,	
	2018	2017
(in millions)		
Equity funds	\$ 78,626	\$ 93,798
Bond funds	57,477	58,939
Balanced funds	1,370	1,382
Money market funds	3,122	4,391
Total	\$ 140,595	\$ 158,510

In addition to the amounts invested in separate account investment options above, \$8,104 million at December 31, 2018, and \$8,308 million at December 31, 2017, of account balances of variable annuity contracts with guarantees, inclusive of contracts with MVA features, were invested in general account investment options. For the years ended December 31, 2018, 2017 and 2016, there were no transfers of assets, other than cash, from the general account to any separate account, and accordingly no gains or losses recorded.

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)****Liabilities for Guarantee Benefits**

The table below summarizes the changes in general account liabilities for guarantees. The liabilities for guaranteed GMDDB, and guaranteed minimum income benefits ("GMIB") are included in "Future policy benefits" and the related changes in the liabilities are included in "Policyholders' benefits." GMAB, GMWB and GMIWB are accounted for as embedded derivatives and are recorded at fair value within "Future policy benefits." Changes in the fair value of these derivatives, including changes in the Company's own risk of non-performance, along with any fees attributed or payments made relating to the derivative, are recorded in "Realized investment gains (losses), net." See Note 6 for additional information regarding the methodology used in determining the fair value of these embedded derivatives. The Company maintains a portfolio of derivative investments that serve as a partial hedge of the risks associated with these products, for which the changes in fair value are also recorded in "Realized investment gains (losses), net." This portfolio of derivative investments does not qualify for hedge accounting treatment under U.S. GAAP. Additionally, the Company externally reinsures the guaranteed benefit features associated with certain contracts. See Note 13 for further information regarding the external reinsurance arrangement.

	GMDDB		GMIB		GMAB/GMWB/GMIWB
	Variable Life, Variable Universal Life and Universal Life	Annuity (in millions)	Annuity	Annuity	Annuity
Balance at December 31, 2015	\$ 3,150	\$ 714	\$ 440	\$ 8,433	
Incurred guarantee benefits(1)	927	98	(18)	(194)	
Paid guarantee benefits	(36)	(91)	(15)	0	
Change in unrealized investment gains and losses	102	0	49	0	
Other(2)	0	0	18	(1)	
Balance at December 31, 2016	4,143	721	474	8,238	
Incurred guarantee benefits(1)	685	37	(20)	479	
Paid guarantee benefits	(15)	(74)	(15)	0	
Change in unrealized investment gains and losses	290	13	(30)	0	
Other(2)	7	0	10	4	
Balance at December 31, 2017	5,110	697	419	8,721	
Incurred guarantee benefits(1)	791	125	(14)	206	
Paid guarantee benefits	(77)	(88)	(5)	0	
Change in unrealized investment gains and losses	(406)	(20)	(20)	0	
Other(2)	0	(1)	(2)	0	
Balance at December 31, 2018	\$ 5,418	\$ 713	\$ 378	\$ 8,927	

(1) Incurred guarantee benefits include the portion of assessments established as additions to reserves as well as changes in estimates affecting the reserves. Also includes changes in the fair value of features considered to be derivatives.

(2) Other primarily represents foreign currency translation.

The GMDDB liability is determined each period end by estimating the accumulated value of a portion of the total assessments to date less the accumulated value of the guaranteed death benefits in excess of the account balance. The GMIB liability associated with variable annuities is determined each period by estimating the accumulated value of a portion of the total assessments to date less the accumulated value of the projected income benefits in excess of the account balance. The portion of assessments used is chosen such that, at issue the present value of expected death benefits or expected income benefits in excess of the projected account balance and the portion of the present value of total expected assessments over the lifetime of the contracts are equal. The GMIB liability associated with fixed annuities is determined each period by estimating the present value of projected income benefits in excess of the account balance. The Company regularly evaluates the estimates used and adjusts the GMDDB and GMIB liability balances, with an associated charge or credit to earnings, if actual experience or other evidence suggests that earlier estimates should be revised.

The GMAB features provide the contractholder with a guaranteed return of initial account value or an enhanced value if applicable. The most significant of the Company's GMAB features are the guaranteed return option features, which includes an automatic rebalancing element that reduces the Company's exposure to these guarantees. The GMAB liability is calculated as the present value of future expected payments in excess of the account balance less the present value of future expected rider fees attributable to the embedded derivative feature.

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

The GMWB features provide the contractholder with access to a guaranteed remaining balance if the account value is reduced to zero through a combination of market declines and withdrawals. The guaranteed remaining balance is generally equal to the protected value under the contract, which is initially established as the greater of the account value or cumulative deposits when withdrawals commence, less cumulative withdrawals. The contractholder also has the option, after a specified time period, to reset the guaranteed remaining balance to the then current account value, if greater. The contractholder accesses the guaranteed remaining balance through payments over time, subject to maximum annual limits. The GMWB liability is calculated as the present value of future expected payments to customers less the present value of future expected rider fees attributable to the embedded derivative feature.

The GMIWB features, taken collectively, provide a contractholder two optional methods to receive guaranteed minimum payments over time, a “withdrawal” option or an “income” option. The withdrawal option (which was available under only one of the GMIWBs and is no longer offered) guarantees that a contractholder can withdraw an amount each year until the cumulative withdrawals reach a total guaranteed balance. The income option (which varies among the Company’s GMIWBs) in general guarantees the contractholder the ability to withdraw an amount each year for life (or for joint lives, in the case of any spousal version of the benefit) where such amount is equal to a percentage of a protected value under the benefit. The contractholder also has the potential to increase this annual amount, based on certain subsequent increases in account value that may occur. The GMIWB can be elected by the contractholder upon issuance of an appropriate deferred variable annuity contract or at any time following contract issue prior to annuitization. Certain GMIWB features include an automatic rebalancing element that reduces the Company’s exposure to these guarantees. The GMIWB liability is calculated as the present value of future expected payments to customers less the present value of future expected rider fees attributable to the embedded derivative feature.

Sales Inducements

The Company defers sales inducements and amortizes them over the anticipated life of the policy using the same methodology and assumptions used to amortize DAC. DSI is included in “Other assets.” The Company has offered various types of sales inducements including: (1) a bonus whereby the policyholder’s initial account balance is increased by an amount equal to a specified percentage of the customer’s initial deposit; (2) additional credits after a certain number of years a contract is held; and (3) enhanced interest crediting rates that are higher than the normal general account interest rate credited in certain product lines. Changes in DSI, reported as “Interest credited to policyholders’ account balances,” are as follows:

	Sales Inducements (in millions)
Balance at December 31, 2015	\$ 1,189
Capitalization	47
Amortization—Impact of assumption and experience unlocking and true-ups	118
Amortization—All other	(231)
Change in unrealized investment gains and losses	4
Balance at December 31, 2016	1,127
Capitalization	2
Amortization—Impact of assumption and experience unlocking and true-ups	157
Amortization—All other	(105)
Change in unrealized investment gains and losses	(13)
Balance at December 31, 2017	1,168
Capitalization	3
Amortization—Impact of assumption and experience unlocking and true-ups	(6)
Amortization—All other	(166)
Change in unrealized investment gains and losses	25
Balance at December 31, 2018	\$ 1,024

13. REINSURANCE

The Company participates in reinsurance with third parties primarily to provide additional capacity for future growth, limit the maximum net loss potential arising from large risks and acquire or dispose of businesses.

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

Effective April 1, 2015, the Company entered into an agreement with Union Hamilton Reinsurance, Ltd. ("Union Hamilton") an external counterparty, to reinsure approximately 50% of the Prudential Premier® Retirement Variable Annuity with Highest Daily Lifetime Income ("HDI") v.3.0 business, a guaranteed benefit feature. This reinsurance agreement covered most new HDI v.3.0 variable annuity business issued between April 1, 2015 and December 31, 2016 on a quota share basis, with Union Hamilton's cumulative quota share amounting to \$2.9 billion of new rider premiums as of December 31, 2016. Reinsurance on business subject to this agreement remains in force for the duration of the underlying annuity contracts. New sales subsequent to December 31, 2016 are not covered by this external reinsurance agreement. These guaranteed benefit features are accounted for as embedded derivatives.

In January 2013, the Company acquired the Hartford Life Business through reinsurance transactions with three subsidiaries of Hartford Financial Services Group, Inc. ("Hartford Financial"). Under the related agreements, the Company provided reinsurance for approximately 700,000 life insurance policies with net retained face amount in force of approximately \$141 billion. The Company acquired the general account business through a coinsurance arrangement and, for certain types of general account policies, a modified coinsurance arrangement. The Company acquired the separate account business through a modified coinsurance arrangement. In December 2017, Hartford Financial announced a definitive agreement to sell a group of operating subsidiaries, which includes two of the Company's counterparties to these reinsurance arrangements. The sale occurred in May 2018 and there was no impact to the terms, rights or obligations of the Company, or operation of these reinsurance arrangements, as a result of this change in control of such counterparties.

Since 2011, the Company has entered into several reinsurance agreements to assume pension liabilities in the United Kingdom. Under these arrangements, the Company assumes the longevity risk associated with the pension benefits of certain specified beneficiaries.

In 2006, the Company acquired the variable annuity business of The Allstate Corporation ("Allstate") through a reinsurance transaction. The reinsurance arrangements with Allstate include a coinsurance arrangement associated with the general account liabilities assumed and a modified coinsurance arrangement associated with the separate account liabilities assumed. The reinsurance payable, which represents the Company's obligation under the modified coinsurance arrangement, is netted with the reinsurance receivable in the Consolidated Statements of Financial Position.

In 2004, the Company acquired the retirement business of CIGNA and subsequently entered into various reinsurance arrangements. The Company still has indemnity coinsurance and modified coinsurance without assumption arrangements in effect related to this acquisition.

For the domestic business, life and disability reinsurance is accomplished through various plans of reinsurance, primarily yearly renewable term, per person excess, excess of loss, and coinsurance. On policies sold since 2000, the Company has reinsured a significant portion of the individual life mortality risk. Placement of reinsurance is accomplished primarily on an automatic basis with some specific risks reinsured on a facultative basis. The Company is authorized and has historically retained up to \$30 million per life, but reduced its operating retention limit to \$20 million per life in 2013. Retention in excess of the operating limit is on an exception basis.

The international business primarily uses reinsurance to obtain experience with respect to certain new product offerings and to a lesser extent, to mitigate mortality risk for certain protection products and for capital management purposes.

Reinsurance amounts included in the Consolidated Statements of Operations for premiums, policy charges and fee income, and policyholders' benefits for the years ended December 31, are as follows:

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	2018	2017	2016
		(in millions)	
Direct premiums	\$ 35,048	\$ 31,797	\$ 30,654
Reinsurance assumed	2,574	2,105	2,073
Reinsurance ceded	(1,843)	(1,811)	(1,763)
Premiums	<u>\$ 35,779</u>	<u>\$ 32,091</u>	<u>\$ 30,964</u>
Direct policy charges and fee income	\$ 5,245	\$ 4,541	\$ 5,031
Reinsurance assumed	1,189	1,176	1,243
Reinsurance ceded	(432)	(414)	(368)
Policy charges and fee income	<u>\$ 6,002</u>	<u>\$ 5,303</u>	<u>\$ 5,906</u>
Direct policyholders' benefits	\$ 38,079	\$ 33,261	\$ 32,957
Reinsurance assumed	3,659	3,230	3,110
Reinsurance ceded	(2,334)	(2,697)	(2,435)
Policyholders' benefits	<u>\$ 39,404</u>	<u>\$ 33,794</u>	<u>\$ 33,632</u>

Reinsurance recoverables at December 31, are as follows:

	2018	2017
	(in millions)	
Individual and group annuities(1)	\$ 499	\$ 698
Life insurance(2)	4,335	4,290
Other reinsurance	162	171
Total reinsurance recoverables	<u>\$ 4,996</u>	<u>\$ 5,159</u>

(1) Primarily represents reinsurance recoverables established under the reinsurance arrangements associated with the acquisition of the retirement business of CIGNA. The Company has recorded reinsurance recoverables related to the acquisition of the retirement business of CIGNA of \$481 million and \$682 million at December 31, 2018 and 2017, respectively. Also included is \$15 million and \$13 million of reinsurance recoverables at December 31, 2018 and 2017, respectively, established under the reinsurance agreement with Union Hamilton related to the ceding of certain embedded derivative liabilities associated with the Company's guaranteed benefits.

(2) Includes \$2,035 million and \$2,145 million of reinsurance recoverables established at December 31, 2018 and 2017, respectively, under the reinsurance arrangements associated with the acquisition of the Hartford Life Business. The Company has also recorded reinsurance payables related to the Hartford Life Business acquisition of \$1,259 million and \$1,301 million at December 31, 2018 and 2017, respectively.

Excluding the reinsurance recoverable associated with the acquisition of the Hartford Life Business and the retirement business of CIGNA, four major reinsurance companies account for approximately 55% of the reinsurance recoverable at December 31, 2018. The Company periodically reviews the financial condition of its reinsurers, amounts recoverable therefrom, and unearned reinsurance premium, in order to reduce its exposure to loss from reinsurer insolvencies. If deemed necessary, the Company obtains collateral in the form of a trust, letter of credit, or funds withheld arrangement to ensure collectability; otherwise, an allowance for uncollectible reinsurance is recorded. Under the Company's longevity reinsurance transactions, the Company obtains collateral from its counterparties to mitigate counterparty default risk.

14. CLOSED BLOCK

On the date of demutualization, Prudential Insurance established a closed block for certain in-force participating insurance policies and annuity products, along with corresponding assets used for the payment of benefits and policyholders' dividends on these products, (collectively the "Closed Block"), and ceased offering these participating products. The recorded assets and liabilities were allocated to the Closed Block at their historical carrying amounts. The Closed Block forms the principal component of the Closed Block division. See Note 21 for financial information on the Closed Block division. The insurance policies and annuity contracts comprising the Closed Block are managed in accordance with the Plan of Reorganization approved by the New Jersey Department of Banking and Insurance ("NJDOBI") on December 18, 2001, and Prudential Insurance is directly obligated for the insurance policies and annuity contracts in the Closed Block.

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

The policies included in the Closed Block are specified individual life insurance policies and individual annuity contracts that were in force on the date of demutualization and for which Prudential Insurance is currently paying or expects to pay experience-based policy dividends. Assets have been allocated to the Closed Block in an amount that has been determined to produce cash flows which, together with revenues from policies included in the Closed Block, are expected to be sufficient to support obligations and liabilities relating to these policies, including provision for payment of benefits, certain expenses and taxes and to provide for continuation of the policyholder dividend scales in effect in 2000, assuming experience underlying such scales continues. To the extent that, over time, cash flows from the assets allocated to the Closed Block and claims and other experience related to the Closed Block are, in the aggregate, more or less favorable than what was assumed when the Closed Block was established, total dividends paid to Closed Block policyholders may be greater than or less than the total dividends that would have been paid to these policyholders if the policyholder dividend scales in effect in 2000 had been continued. Any cash flows in excess of amounts assumed will be available for distribution over time to Closed Block policyholders and will not be available to shareholders. If the Closed Block has insufficient funds to make guaranteed policy benefit payments, such payments will be made from Prudential Insurance's assets outside of the Closed Block. The Closed Block will continue in effect as long as any policy in the Closed Block remains in force unless, with the consent of the New Jersey insurance regulator, it is terminated earlier.

The excess of Closed Block liabilities over Closed Block assets at the date of the demutualization (adjusted to eliminate the impact of related amounts in AOCL) represented the estimated maximum future earnings at that date from the Closed Block expected to result from operations attributed to the Closed Block after income taxes. In establishing the Closed Block, the Company developed an actuarial calculation of the timing of such maximum future earnings. If actual cumulative earnings of the Closed Block from inception through the end of any given period are greater than the expected cumulative earnings, only the expected earnings will be recognized in income. Any excess of actual cumulative earnings over expected cumulative earnings will represent undistributed accumulated earnings attributable to policyholders, which are recorded as a policyholder dividend obligation. The policyholder dividend obligation represents amounts to be paid to Closed Block policyholders as an additional policyholder dividend unless otherwise offset by future Closed Block performance that is less favorable than originally expected. If the actual cumulative earnings of the Closed Block from its inception through the end of any given period are less than the expected cumulative earnings of the Closed Block, the Company will recognize only the actual earnings in income.

As of December 31, 2018 and 2017, the Company recognized a policyholder dividend obligation of \$2,252 million and \$1,790 million, respectively, to Closed Block policyholders for the excess of actual cumulative earnings over the expected cumulative earnings. Additionally, accumulated net unrealized investment gains that have arisen subsequent to the establishment of the Closed Block have been reflected as a policyholder dividend obligation of \$899 million and \$3,656 million at December 31, 2018 and 2017, respectively, to be paid to Closed Block policyholders unless offset by future experience, with a corresponding amount reported in AOCL.

On December 9, 2016, Prudential Insurance's Board of Directors approved a continuation of the dividends payable on Closed Block policies for 2017. On December 8, 2017, Prudential Insurance's Board of Directors acted to decrease the 2018 dividends payable on Closed Block policies. On December 7, 2018, Prudential Insurance's Board of Directors approved a continuation of the dividends payable on Closed Block policies for 2019. These actions resulted in an increase of approximately \$32 million for the year ended December 31, 2016 and a decrease of approximately \$86 million for both years ending December 31, 2017 and 2018 in the liability for policyholders' dividends recognized.

Closed Block liabilities and assets designated to the Closed Block at December 31, as well as maximum future earnings to be recognized from these liabilities and assets, are as follows:

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	2018	2017
	(in millions)	
Closed Block liabilities		
Future policy benefits	\$ 48,282	\$ 48,870
Policyholders' dividends payable	812	829
Policyholders' dividend obligation	3,150	5,446
Policyholders' account balances	5,061	5,146
Other Closed Block liabilities	3,955	5,070
Total Closed Block liabilities	<u>61,260</u>	<u>65,361</u>
Closed Block assets		
Fixed maturities, available-for-sale, at fair value	38,538	41,043
Fixed maturities, trading, at fair value(1)	195	339
Equity securities, at fair value(1)	1,784	2,340
Commercial mortgage and other loans	8,782	9,017
Policy loans	4,410	4,543
Other invested assets(1)	3,316	3,159
Short-term investments	477	632
Total investments	<u>57,502</u>	<u>61,073</u>
Cash and cash equivalents	467	789
Accrued investment income	466	474
Other Closed Block assets	105	249
Total Closed Block assets	<u>58,540</u>	<u>62,585</u>
Excess of reported Closed Block liabilities over Closed Block assets	2,720	2,776
Portion of above representing accumulated other comprehensive income (loss):		
Net unrealized investment gains (losses)	857	3,627
Allocated to policyholder dividend obligation	(899)	(3,656)
Future earnings to be recognized from Closed Block assets and Closed Block liabilities	<u>\$ 2,678</u>	<u>\$ 2,747</u>

(1) Prior period amounts have been reclassified to conform to current period presentation. See Note 2 for details.

Information regarding the policyholder dividend obligation is as follows:

	2018	2017
	(in millions)	
Balance, January 1	\$ 5,446	\$ 4,658
Cumulative-effect adjustment from the adoption of ASU 2016-01(1)	157	0
Impact from earnings allocable to policyholder dividend obligation	(508)	142
Change in net unrealized investment gains (losses) allocated to policyholder dividend obligation	(1,945)	646
Balance, December 31	<u>\$ 3,150</u>	<u>\$ 5,446</u>

(1) See Note 2 for details.

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

Closed Block revenues and benefits and expenses for the years ended December 31, are as follows:

	2018	2017	2016
	(in millions)		
Revenues			
Premiums	\$ 2,301	\$ 2,524	\$ 2,619
Net investment income	2,298	2,669	2,597
Realized investment gains (losses), net	130	534	433
Other income (loss)	(39)	113	36
Total Closed Block revenues	4,690	5,840	5,685
Benefits and Expenses			
Policyholders' benefits	2,972	3,220	3,283
Interest credited to policyholders' account balances	132	133	132
Dividends to policyholders	1,236	2,007	1,941
General and administrative expenses	364	382	402
Total Closed Block benefits and expenses	4,704	5,742	5,758
Closed Block revenues, net of Closed Block benefits and expenses, before income taxes	(14)	98	(73)
Income tax expense (benefit)	(78)	43	(120)
Closed Block revenues, net of Closed Block benefits and expenses and income taxes	<u>\$ 64</u>	<u>\$ 55</u>	<u>\$ 47</u>

15. INCOME**TAXES**

The following schedule discloses significant components of income tax expense (benefit) for each year presented:

	Year Ended December 31,		
	2018	2017	2016
	(in millions)		
Current tax expense (benefit):			
U.S.	\$ (346)	\$ (47)	\$ 31
State and local	7	11	9
Foreign	681	594	595
Total current tax expense (benefit)	342	558	635
Deferred tax expense (benefit):			
U.S.	(634)	(2,552)	132
State and local	1	0	5
Foreign	1,113	556	563
Total deferred tax expense (benefit)	480	(1,996)	700
Total income tax expense (benefit) on income (loss) before equity in earnings of operating joint ventures	822	(1,438)	1,335
Income tax expense (benefit) on equity in earnings of operating joint ventures	31	33	11
Income tax expense (benefit) on discontinued operations	0	0	0
Income tax expense (benefit) reported in equity related to:			
Other comprehensive income (loss)	(1,812)	784	1,305
Stock-based compensation programs	0	(2)	(30)
Total income taxes	<u>\$ (959)</u>	<u>\$ (623)</u>	<u>\$ 2,621</u>

Reconciliation of Expected Tax at Statutory Rates to Reported Income Tax Expense (Benefit)

The differences between income taxes expected at the U.S. federal statutory income tax rate of 21% applicable for 2018 and 35% applicable for the periods prior to 2018, and the reported income tax expense (benefit) are summarized as follows:

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	Year Ended December 31,		
	2018	2017	2016
	(in millions)		
Expected federal income tax expense (benefit)	\$ 1,015	\$ 2,270	\$ 1,997
Non-taxable investment income	(246)	(369)	(352)
Foreign taxes at other than U.S. rate	349	(249)	(172)
Low-income housing and other tax credits	(112)	(126)	(118)
Changes in tax law	(321)	(2,858)	0
Other	137	(106)	(20)
Reported income tax expense (benefit)	<u>\$ 822</u>	<u>\$ (1,438)</u>	<u>\$ 1,335</u>
Effective tax rate	<u>17.0%</u>	<u>(22.2)%</u>	<u>23.4%</u>

The effective tax rate is the ratio of "Total income tax expense (benefit)" divided by "Income before income taxes and equity in earnings of operating joint ventures." The Company's effective tax rate for fiscal years 2018, 2017 and 2016 was 17.0%, (22.2)% and 23.4%, respectively. The following is a description of items that had the most significant impact on the difference between the Company's statutory U.S. federal income tax rate of 21% applicable for 2018 and 35% applicable for the periods prior to 2018, and the Company's effective tax rate during the periods presented:

Changes in Tax Law. The following is a list of notable changes in tax law that impacted the Company's effective tax rate for the periods presented:

Tax Act of 2017 - On December 22, 2017, the Tax Act of 2017 was enacted into U.S. law. As a result, the Company recognized a \$2,880 million tax benefit in "Total income tax expense (benefit)" in the Company's Consolidated Statements of Operations for the year ended December 31, 2017. In accordance with SEC Staff Accounting Bulletin 118, in 2017 the Company recorded the effects of the Tax Act of 2017 using reasonable estimates due to the need for further analysis of the provisions within the Tax Act of 2017 and collection, preparation and analysis of relevant data necessary to complete the accounting. During 2018, the Company completed the collection, preparation and analysis of data relevant to the Tax Act of 2017, and interpreted any additional guidance issued by the IRS, U.S. Department of the Treasury, or other standard-setting organizations, and recognized a \$153 million reduction in income tax expense primarily related to refinements of our provisional estimates of earnings of affiliated foreign companies subject to the one-time toll charge.

The financial statement impact related to the adoption of Tax Act of 2017 for the twelve months ended December 31, 2017 and twelve months ended December 31, 2018 was as follows:

	Twelve Months Ended December 31, 2017	Twelve Months Ended December 31, 2018	Total
	(in millions)		
Deferred tax revaluation from tax law change	\$ (1,592)	\$ 7	\$ (1,585)
Adoption of modified territorial system	(1,785)	(24)	(1,809)
Deemed repatriation	497	(136)	361
Total provision for income tax expense (benefit)	<u>\$ (2,880)</u>	<u>\$ (153)</u>	<u>\$ (3,033)</u>

2018 Industry Issue Resolution (IIR). In August 2018, the IRS released a Directive to provide guidance on the tax reserving for guaranteed benefits within variable annuity contracts and principle-based reserves on certain life insurance contracts. Adopting the methodology specified in the Directive resulted in an accelerated deduction for the Company's 2017 tax return, that would have otherwise been deductible in future years. Prior to the adoption of this Directive, the Company accounted for these future deductions as deferred tax assets measured using the current 21% corporate income tax rate. Upon adoption of the Directive, the tax benefits were revalued using the 35% tax rate applicable for the 2017 tax year in which they will now be recognized resulting in a reduction in income tax expense of \$198 million.

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

South Korea Tax Reform Bill. On December 19, 2017, South Korea enacted a 2018 tax reform bill that adds a new 25% corporate income tax bracket for taxable income in excess of ₩300 billion for tax years beginning on or after January 1, 2018. Taxable income in excess of ₩20 billion but less than ₩300 billion continues to be subject to a 22% corporate income tax. In addition, corporations continue to be subject to a local income surtax of 10% of the computed corporate income tax before the application of tax credits and exemptions (i.e., 2.5% for the tax base in excess of ₩300 billion, 2.2% for the tax base between ₩20 billion and ₩300 billion). After taking into account this 10% local income tax surcharge on corporate tax, the 2018 tax reform bill increased the top corporate income tax rate in South Korea from 24.2% to 27.5%. As a result, the Company recognized a \$26 million tax expense in 2017 related to remeasuring Korea's deferred tax assets and liabilities.

Non-Taxable Investment Income. The U.S. Dividends Received Deduction ("DRD") reduces the amount of dividend income subject to U.S. tax and accounts for most of the non-taxable investment income shown in the table above. More specifically, the U.S. DRD constitutes \$127 million of the total \$246 million of 2018 non-taxable investment income, \$280 million of the total \$369 million of 2017 non-taxable investment income, and \$266 million of the total \$352 million of 2016 non-taxable investment income. The DRD for the current period was estimated using information from 2017, current year investment results, and current year's equity market performance. The actual current year DRD can vary based on factors such as, but not limited to, changes in the amount of dividends received that are eligible for the DRD, changes in the amount of distributions received from fund investments, changes in the account balances of variable life and annuity contracts, and the Company's taxable income before the DRD.

Foreign Taxes at Other Than U.S. Rates. The statutory income tax rate in the Company's two largest non-U.S. tax jurisdictions is approximately 28% in Japan and 24.2% in Korea as compared to the U.S. federal income tax rate of 21% applicable for 2018 and 35% applicable for the periods prior to 2018.

Brazil Full Inclusion. The Company made a tax election, effective for the 2017 tax year, to subject earnings from its insurance operations in Brazil to tax in the U.S. in the tax year earned, net of related tax credits. This election will have the effect of reducing the rate at which the Company will incur taxes on these earnings from the approximately 45% tax rate in Brazil to the 21% tax rate in the U.S., which in turn will reduce the amount of associated income tax expense in 2018 and thereafter. In conjunction with this election, the Company remeasured its related deferred tax assets from the previous 45% rate in Brazil to the new rate of 21% in the U.S., which resulted in additional income tax expense at the time of election. The net effect of the lower tax rate and the remeasurement of the deferred tax assets was a net increase in income tax expense of \$34 million.

Low-Income Housing and Other Tax Credits. These amounts include incentives within the U.S. tax code for the development of affordable housing aiming at low-income Americans. The Company routinely make such investments that generate a tax credit which reduces the Company's effective tax rate.

Other. This line item represents insignificant reconciling items that are individually less than 5% of the computed expected federal income tax expense (benefit) and have therefore been aggregated for purposes of this reconciliation in accordance with relevant disclosure guidance.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Schedule of Deferred Tax Assets and Deferred Tax Liabilities

	As of December 31,	
	2018	2017
	(in millions)	
Deferred tax assets:		
Insurance reserves	\$ 0	\$ 821
Policyholders' dividends	733	1,262
Net operating and capital loss carryforwards	155	281
Refundable AMT credits	205	0
Employee benefits	693	635
Investments	1,002	862
Other	39	0
Deferred tax assets before valuation allowance	2,827	3,861
Valuation allowance	(117)	(214)
Deferred tax assets after valuation allowance	2,710	3,647
Deferred tax liabilities:		
Insurance reserves	719	0
Net unrealized investment gains	5,961	9,062
Deferred policy acquisition costs	3,888	3,625
Value of business acquired	461	414
Other(1)	0	160
Deferred tax liabilities	11,029	13,261
Net deferred tax liability	\$ (8,319)	\$ (9,614)

(1) Prior period amounts have been reclassified to conform to current period presentation.

The application of U.S. GAAP requires the Company to evaluate the recoverability of deferred tax assets and establish a valuation allowance if necessary to reduce the deferred tax asset to an amount that is more likely than not expected to be realized. Considerable judgment is required in determining whether a valuation allowance is necessary, and if so, the amount of such valuation allowance. In evaluating the need for a valuation allowance, the Company considers many factors, including: (1) the nature of the deferred tax assets and liabilities; (2) whether they are ordinary or capital; (3) in which tax jurisdictions they were generated and the timing of their reversal; (4) taxable income in prior carryback years as well as projected taxable earnings exclusive of reversing temporary differences and carryforwards; (5) the length of time that carryovers can be utilized in the various taxing jurisdictions; (6) any unique tax rules that would impact the utilization of the deferred tax assets; and (7) any tax planning strategies that the Company would employ to avoid a tax benefit from expiring unused. Although realization is not assured, management believes it is more likely than not that the deferred tax assets, net of valuation allowances, will be realized.

A valuation allowance has been recorded against deferred tax assets related to state and local taxes and foreign operations. Adjustments to the valuation allowance are made to reflect changes in management's assessment of the amount of the deferred tax asset that is realizable and the amount of deferred tax asset actually realized during the year. The valuation allowance includes amounts recorded in connection with deferred tax assets as follows:

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	State	Foreign Operations	Total
		(in millions)	
Balance at January 1, 2016	\$ 99	\$ 34	\$ 133
Charged to costs and expenses	74	(6)	68
Other adjustments	(35)	(3)	(38)
Balance at December 31, 2016	138	25	163
Charged to costs and expenses	63	3	66
Other adjustments	(5)	(10)	(15)
Balance at December 31, 2017	196	18	214
Charged to costs and expenses	24	(6)	18
Other adjustments	(114)	(1)	(115)
Balance at December 31, 2018	<u>\$ 106</u>	<u>\$ 11</u>	<u>\$ 117</u>

The following table sets forth the amount and expiration dates of federal, state and foreign operating losses, capital loss and tax credit carryforwards for tax purposes, as of the periods indicated:

	As of December 31,	
	2018	2017
	(in millions)	
Federal net operating and capital loss carryforwards	\$ 0	\$ 0
State net operating and capital loss carryforwards(1)	\$ 2,152	\$ 5,806
Foreign operating loss carryforwards(2)	\$ 52	\$ 58

(1) Expires between 2019 and 2038.

(2) \$17 million expires between 2021 and 2035 and \$35 million has an unlimited carryforward.

Consistent with the Tax Act of 2017, the Company provides applicable U.S. income tax for all unremitted earnings of the Company's foreign affiliates. For certain foreign affiliates organized in withholding tax jurisdictions, the Company considers the unremitted foreign earnings of those affiliates to be indefinitely reinvested, and therefore does not provide for the withholding tax when calculating its current and deferred tax obligations. For certain other foreign affiliates organized in withholding tax jurisdictions, the Company does not consider unremitted earnings indefinitely reinvested, and therefore provides for foreign withholding tax when calculating its current and deferred tax obligations. The following table summarizes the Company's indefinite reinvestment assertions for jurisdictions in which the Company operates that impose a withholding tax on dividends or may be subject to other foreign country tax upon a remittance:

Unremitted earnings are indefinitely reinvested

Insurance operations in Chile, China, and Taiwan and non-insurance operations in Korea and certain operations in Luxembourg

Unremitted earnings are not indefinitely reinvested

Insurance operations in Argentina, Indonesia, Italy, Ghana, and Poland, and non-insurance operations in China, Italy and Taiwan, as well as partially for the insurance operation in Korea

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

During the fourth quarter of 2017, in light of and for the period after the Tax Act of 2017, the Company determined that all unremitted earnings of the Company's foreign operations are not considered indefinitely reinvested for purposes of determining U.S. tax liability, as well as determining whether the unremitted earnings of the Company's foreign operations are considered indefinitely reinvested for purposes of determining its foreign withholding tax liability, as described above. Prior to the enactment of the Tax Act of 2017, for the Japanese insurance operations, the Company provided for U.S. income taxes on pre-2014 U.S. GAAP earnings, post-2013 realized and unrealized capital gains, and an additional amount from Gibraltar Life and Prudential Gibraltar Financial Life Insurance Co. Ltd. ("PGFL"), not to exceed the deferred tax asset recorded in the Statement of Financial Position as of the acquisition date for PGFL and the Star and Edison Businesses. The Company had no change to its U.S. tax in "Income (loss) before equity in earnings of operating joint ventures" during 2017. During the first and second quarters of 2018, respectively, the Company determined that the earnings of its Polish and Italian insurance operation would be repatriated to the U.S. Accordingly, earnings of the Polish and Italian insurance operations were not considered indefinitely reinvested, and the Company recognized an income tax expense of \$10 million during 2018. During the first and fourth quarters of 2018, the Company determined that a portion of the earnings of its Korean insurance operation would be repatriated to the U.S. Accordingly, a portion of the earnings of the Korean insurance operation were not considered indefinitely reinvested, and the Company recognized an income tax expense of \$14 million in "Income (loss) before equity in earnings of operating joint ventures" during 2018.

The following table sets forth the undistributed earnings of foreign subsidiaries, where the Company assumes indefinite reinvestment of such earnings and for which, in 2018, 2017, and 2016, U.S. deferred taxes have not been provided, and for which, in 2017 and 2018, foreign deferred withholding taxes have not been provided. The net tax liability that may arise if the 2018 earnings were remitted can range from \$0 to \$199 million which includes any foreign exchange impacts.

	At December 31,		
	2018	2017	2016
	(in millions)		
Undistributed earnings of foreign subsidiaries (assuming indefinite reinvestment for U.S. tax purposes)(1)	N/A	N/A	\$ 4,231
Undistributed earnings of foreign subsidiaries (assuming indefinite reinvestment only for Withholding or other non-U.S. Taxes)	\$ 2,475	\$ 2,603	N/A

(1) Consistent with the Tax Act of 2017, the Company provides U.S. income tax for all unremitted earnings of the Company's foreign affiliates as of December 31, 2017.

The Company's "Income (loss) before income taxes and equity in earnings of operating joint ventures" includes income from domestic operations of \$1,447 million, \$2,541 million and \$1,242 million, and income (loss) from foreign operations of \$3,387 million, \$3,945 million and \$4,463 million for the years ended December 31, 2018, 2017 and 2016, respectively.

Tax Audit and Unrecognized Tax Benefits

The Company's liability for income taxes includes the liability for unrecognized tax benefits and interest that relate to tax years still subject to review by the IRS or other taxing authorities. The completion of review or the expiration of the Federal statute of limitations for a given audit period could result in an adjustment to the liability for income taxes.

The following table reconciles the total amount of unrecognized tax benefits at the beginning and end of the periods indicated.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	2018	2017	2016
	(in millions)		
Balance at January 1,	\$ 45	\$ 26	\$ 6
Increases in unrecognized tax benefits—prior years	20	11	10
(Decreases) in unrecognized tax benefits—prior years	0	(5)	0
Increases in unrecognized tax benefits—current year	0	14	10
(Decreases) in unrecognized tax benefits—current year	0	0	0
Settlements with taxing authorities	(45)	(1)	0
Balance at December 31,	<u>\$ 20</u>	<u>\$ 45</u>	<u>\$ 26</u>
Unrecognized tax benefits that, if recognized, would favorably impact the effective rate	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 45</u>	<u>\$ 26</u>

The Company does not anticipate any significant changes within the next twelve months to its total unrecognized tax benefits related to tax years for which the statute of limitations has not expired.

The Company classifies all interest and penalties related to tax uncertainties as income tax expense (benefit). The amounts recognized in the consolidated financial statements for tax-related interest and penalties for the years ended December 31 are as follows:

	2018	2017	2016
	(in millions)		
Interest and penalties recognized in the Consolidated Statements of Operations	\$ 1	\$ (3)	\$ 1
	(in millions)		
Interest and penalties recognized in liabilities in the Consolidated Statements of Financial Position	\$ 1	\$ 1	\$ 1

Listed below are the tax years that remain subject to examination, by major tax jurisdiction, as of December 31, 2018 :

Major Tax Jurisdiction	Open Tax Years
United States	2015-2017
Japan	Fiscal years ended March 31, 2014-2018
Korea	2013-2017

The Company is participating in the IRS's Compliance Assurance Program. Under this program, the IRS assigns an examination team to review completed transactions as they occur in order to reach agreement with the Company on how they should be reported in the relevant tax returns. If disagreements arise, accelerated resolutions programs are available to resolve the disagreements in a timely manner before the tax return is filed.

Some of the Company's affiliates in Japan file a consolidated tax return, while others file separate tax returns. The Company's affiliates in Japan are subject to audits by the local taxing authority. The general statute of limitations is five years from when the return is filed. During 2016, the Tokyo Regional Taxation Bureau concluded a routine tax audit of the tax returns of the Company's affiliates in Japan for their tax years ended March 31, 2013 to March 31, 2015. These activities had no material impact on the Company's 2016, 2017 or 2018 results.

The Company's affiliates in South Korea file separate tax returns and are subject to audits by the local taxing authority. The general statute of limitations is five years from when the return is filed. The Korean National Tax Service did not conduct a tax audit of the tax returns of Prudential of Korea during the reporting period.

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)****16. SHORT-TERM AND LONG-TERM DEBT*****Short-term Debt***

The table below presents the Company's short-term debt at December 31, for the years indicated as follows:

	2018	2017
	(\$ in millions)	
Commercial paper:		
Prudential Financial	\$ 15	\$ 50
Prudential Funding, LLC	727	500
Subtotal commercial paper	742	550
Mortgage Debt(1)	53	0
Current portion of long-term debt(2)	1,656	830
Total short-term debt(3)	<u>\$ 2,451</u>	<u>\$ 1,380</u>
Supplemental short-term debt information:		
Portion of commercial paper borrowings due overnight	\$ 301	\$ 277
Daily average commercial paper outstanding	\$ 1,554	\$ 1,110
Weighted average maturity of outstanding commercial paper, in days	12	22
Weighted average interest rate on outstanding short-term debt(4)	1.90%	0.99%

(1) Includes \$53 million of mortgage debt denominated in foreign currency at December 31, 2018.

(2) Includes \$57 million of debt that has recourse only to real estate property held for investment by subsidiaries at December 31, 2018.

(3) Includes Prudential Financial debt of \$1,115 million and \$880 million at December 31, 2018 and 2017, respectively.

(4) Excludes the current portion of long-term debt.

At December 31, 2018 and 2017, the Company was in compliance with all covenants related to the above debt.

Commercial Paper

Prudential Financial has a commercial paper program with an authorized capacity of \$3.0 billion. Prudential Financial's commercial paper borrowings have generally been used to fund the working capital needs of Prudential Financial's subsidiaries and provide short-term liquidity at Prudential Financial.

Prudential Funding, LLC ("Prudential Funding"), a wholly-owned subsidiary of Prudential Insurance, has a commercial paper program, with an authorized capacity of \$7.0 billion. Prudential Funding commercial paper borrowings generally have served as an additional source of financing to meet the working capital needs of Prudential Insurance and its subsidiaries. Prudential Funding also lends to other subsidiaries of Prudential Financial up to limits agreed with the NJDOBI. Prudential Funding maintains a support agreement with Prudential Insurance whereby Prudential Insurance has agreed to maintain Prudential Funding's tangible net worth at a positive level. Additionally, Prudential Financial has issued a subordinated guarantee covering Prudential Funding's \$7.0 billion commercial paper program.

Federal Home Loan Bank of New York

Prudential Insurance is a member of the FHLBNY. Membership allows Prudential Insurance access to the FHLBNY's financial services, including the ability to obtain collateralized loans and to issue collateralized funding agreements. Under applicable law, the funding agreements issued to the FHLBNY have priority claim status above debt holders of Prudential Insurance. FHLBNY borrowings and funding agreements are collateralized by qualifying mortgage-related assets or U.S. Treasury securities, the fair value of which must be maintained at certain specified levels relative to outstanding borrowings. FHLBNY membership requires Prudential Insurance to own member stock and borrowings require the purchase of activity-based stock in an amount equal to 4.5% of outstanding borrowings. Under FHLBNY guidelines, if any of Prudential Insurance's financial strength ratings decline below A-/A3/A- Negative by S&P/Moody's/Fitch, respectively, and the FHLBNY does not receive written assurances from the NJDOBI regarding Prudential Insurance's solvency, new borrowings from the FHLBNY would be limited to a term of 90 days or less. Currently there are no restrictions on the term of borrowings from the FHLBNY. All FHLBNY stock purchased by Prudential Insurance is classified as restricted general account investments within "Other invested assets," and the carrying value of these investments was \$29.9 million and \$49 million as of December 31, 2018 and 2017, respectively.



Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

NJD081 permits Prudential Insurance to pledge collateral to the FHLBNY in an amount of up to 5% of its prior year-end statutory net admitted assets, excluding separate account assets. Based on Prudential Insurance's statutory net admitted assets as of December 31, 2017, the 5% limitation equates to a maximum amount of eligible assets of \$6.4 billion and an estimated maximum borrowing capacity (after taking into account required collateralization levels) of approximately \$5.6 billion. Nevertheless, FHLBNY borrowings are subject to the FHLBNY's discretion and to the availability of qualifying assets at Prudential Insurance.

Prudential Insurance had no advances outstanding under the FHLBNY facility as of December 31, 2018.

Federal Home Loan Bank of Boston

Prudential Retirement Insurance and Annuity Company ("PRIAC") is a member of the Federal Home Loan Bank of Boston ("FHLBB"). Membership allows PRIAC access to collateralized advances which will be classified in "Short-term debt" or "Long-term debt," depending on the maturity date of the obligation. PRIAC's membership in FHLBB requires the ownership of member stock and borrowings from FHLBB require the purchase of activity-based stock in an amount between 3.0% and 4.5% of outstanding borrowings, depending on the maturity date of the obligation. All FHLBB stock purchased by PRIAC is classified as restricted general account investments within "Other invested assets," and the carrying value of these investments was \$10 million as of December 31, 2018 and 2017. As of December 31, 2018, PRIAC had no advances outstanding under the FHLBB facility.

Under Connecticut state insurance law, without the prior consent of the Connecticut Insurance Department, the amount of assets insurers may pledge to secure debt obligations is limited to the lesser of 5% of prior-year statutory admitted assets or 25% of prior-year statutory surplus, resulting in a maximum borrowing capacity for PRIAC under the FHLBB facility of approximately \$241 million as of December 31, 2018.

Surplus Notes

The Company's fixed-rate surplus notes include \$500 million of exchangeable surplus notes issued in a private placement in 2009 with an interest rate of 5.36% per annum and due September 2019. The surplus notes became exchangeable at the option of the holder, in whole but not in part, for shares of Prudential Financial Common Stock beginning on September 18, 2014. The initial exchange rate for the surplus notes was 10.1235 shares of Common Stock per each \$1,000 principal amount of surplus notes. This was equivalent to 5.1 million shares and an initial exchange price per share of Common Stock of \$98.78. The exchange rate is subject to customary anti-dilution adjustments and is accordingly revalued during the fourth quarter of each year. As of December 31, 2018, the exchange rate is 12.1719 shares of Common Stock per each \$1,000 principal amount of surplus notes. This is equivalent to 6.09 million shares and an exchange price per share of Common Stock of \$82.16. The exchange rate is also subject to a make-whole decrease in the event of an exchange prior to maturity (except upon a fundamental business combination or a continuing payment default), that will result in a reduction in the number of shares issued upon exchange (per \$1,000 principal amount of surplus notes) determined by dividing a prescribed cash reduction value (which will decline over the life of the surplus notes, from \$102.62 for an exercise on September 18, 2014, to zero for an exercise at maturity) by the price of the Common Stock at the time of exchange. As of December 31, 2018, this reduction value is \$23.77 per \$1,000 principal amount of surplus notes. In addition, the exchange rate is subject to a customary make-whole increase in connection with an exchange of the surplus notes upon a fundamental business combination where 10% or more of the consideration in that business combination consists of cash, other property or securities that are not listed on a U.S. national securities exchange. These exchangeable surplus notes are not redeemable by Prudential Insurance prior to maturity, except in connection with a fundamental business combination involving Prudential Financial, in which case the surplus notes will be redeemable by Prudential Insurance, subject to the noteholders' right to exchange the surplus notes instead, at par or, if greater, a make-whole redemption price.

Credit Facilities

As of December 31, 2018, the Company maintained syndicated, unsecured committed credit facilities as described below.

<u>Borrower</u>	<u>Original Term</u>	<u>Expiration Date</u>	<u>Capacity</u>	<u>Amount Outstanding</u> (in millions)
Prudential Financial and Prudential Funding	5 years	Jul 2022	\$ 4,000	\$ 0
Prudential Holdings of Japan, Inc.	3 years	Sep 2019	¥ 100,000	¥ 0

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

The \$4.0 billion five -year credit facility contains customary representations and warranties, covenants and events of default and borrowings are not contingent on the borrowers' credit ratings nor subject to material adverse change clauses. Borrowings under this facility are conditioned on the continued satisfaction of customary conditions, including Prudential Financial's maintenance of consolidated net worth of at least \$20.958 billion , which is calculated as U.S. GAAP equity, excluding AOCI, equity of noncontrolling interests and equity attributable to the Closed Block. The Company expects that it may borrow under the facility from time to time to fund its working capital needs. In addition, amounts under this credit facility may be drawn in the form of standby letters of credit that can be used to meet the Company's operating needs.

The ¥100 billion three -year facility was entered into by Prudential Holdings of Japan, Inc. ("PHJ") in September 2016. This facility also contains customary representations and warranties, covenants, and events of default and borrowings are not contingent on the borrower's credit ratings nor subject to material adverse change clauses. The ¥100 billion three -year facility also contains a two -year term-out option.

Borrowings under each of these credit facilities may be used for general corporate purposes. As of December 31, 2018 , the Company was in compliance with the covenants under each of these credit facilities.

In addition to the above credit facilities, the Company had access to \$277 million of certain other lines of credit at December 31, 2018 , of which \$85 million was for the sole use of certain real estate separate accounts. The separate account facilities include loan-to-value ratio requirements and other financial covenants, and recourse on obligations under these facilities is limited to the assets of the applicable separate account. At December 31, 2018 , \$5 million of these credit facilities were used. The Company also has access to uncommitted lines of credit from financial institutions.

Put Option Agreement for Senior Debt Issuance

In November 2013, Prudential Financial entered into a ten -year put option agreement with a Delaware trust upon the completion of the sale of \$1.5 billion of trust securities by that Delaware trust in a Rule 144A private placement. The trust invested the proceeds from the sale of the trust securities in a portfolio of principal and interest strips of U.S. Treasury securities. The put option agreement provides Prudential Financial the right to sell to the trust at any time up to \$1.5 billion of 4.419% senior notes due November 2023 and receive in exchange a corresponding amount of the principal and interest strips of U.S. Treasury securities held by the trust. In return, the Company agreed to pay a semi-annual put premium to the trust at a rate of 1.777% per annum applied to the unexercised portion of the put option. The put option agreement with the trust provides Prudential Financial with a source of liquid assets.

The put option described above will be exercised automatically in full upon the Company's failure to make certain payments to the trust, such as paying the put option premium or reimbursing the trust for its expenses, if the Company's failure to pay is not cured within 30 days , and upon an event involving its bankruptcy. The Company is also required to exercise the put option if its consolidated stockholders' equity, calculated in accordance with U.S. GAAP but excluding AOCI, falls below \$7.0 billion , subject to adjustment in certain cases. The Company has a one-time right to unwind a prior voluntary exercise of the put option by repurchasing all of the senior notes then held by the trust in exchange for principal and interest strips of U.S. Treasury securities. Finally, any of the 4.419% senior notes that Prudential Financial issues may be redeemed prior to their maturity at par or, if greater, a make-whole price, following a voluntary exercise in full of the put option.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Long-term Debt

The table below presents the Company's long-term debt at December 31, for the years indicated as follows:

	Maturity Dates	Rate(1)	December 31,	
			2018	2017
			(\$ in millions)	
Fixed-rate notes:				
Surplus notes	2025	8.30%	\$ 341	\$ 840
Surplus notes subject to set-off arrangements	2021-2038	3.52%-5.26%	6,895	5,187
Senior notes	2019-2049	2.35%-11.31%	8,774	8,882
Mortgage debt(2)	2020-2027	0.89%-3.85%	237	226
Floating-rate notes:				
Surplus notes subject to set-off arrangements	2024-2037	2.74%-3.80%	2,200	2,100
Senior notes	2020	4.04%-4.95%	29	29
Mortgage debt(3)	2020-2025	0.26%-5.17%	429	573
Junior subordinated notes(4)	2042-2068	1.07%-5.88%	7,568	6,622
Subtotal			26,473	24,459
Less: assets under set-off arrangements(5)			9,095	7,287
Total long-term debt(6)			17,378	17,172

(1) Ranges of interest rates are for the year ended December 31, 2018.

(2) Includes \$101 million and \$ 107 million of debt denominated in foreign currency at December 31, 2018 and 2017, respectively.

(3) Includes \$206 million and \$ 245 million of debt denominated in foreign currency at December 31, 2018 and 2017, respectively.

(4) Includes Prudential Financial debt of \$7,511 million and subsidiary debt of \$57 million denominated in foreign currency at December 31, 2018.

(5) Assets under set-off arrangements represent a reduction in the amount of surplus notes included in long-term debt, resulting from an arrangement where valid rights of set-off exist and it is the intent of both parties to settle on a net basis under legally enforceable arrangements. These assets include available-for-sale securities that are valued at market.

(6) Includes Prudential Financial debt of \$16,141 million and \$15,304 million at December 31, 2018 and 2017, respectively.

At December 31, 2018 and 2017, the Company was in compliance with all debt covenants related to the borrowings in the table above.

The following table presents the contractual maturities of the Company's long-term debt as of December 31, 2018:

	Calendar Year					Total
	2020	2021	2022	2023	2024 and thereafter	
	(in millions)					
Long-term debt	\$ 1,390	\$ 559	\$ 73	\$ 244	\$ 15,112	\$ 17,378

Surplus Notes

As of December 31, 2018, the Company had \$341 million of fixed-rate surplus notes outstanding. These notes are subordinated to other Prudential Insurance borrowings and policyholder obligations, and the payment of interest and principal may only be made with the prior approval of the NJDOBI. The NJDOBI could prohibit the payment of the interest and principal on the surplus notes if certain statutory capital requirements are not met. At December 31, 2018 and 2017, the Company met these statutory capital requirements.

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

From 2011 through 2013, a captive reinsurance subsidiary entered into agreements providing for the issuance and sale of up to \$2 billion of ten-year fixed-rate surplus notes. The aggregate amount available to be issued under these agreements was reduced to \$1.75 billion in 2018. Under the agreements, the captive receives in exchange for the surplus notes one or more credit-linked notes issued by a special-purpose subsidiary of the Company in an aggregate principal amount equal to the surplus notes issued. The captive holds the credit-linked notes as assets supporting the non-economic portion of the statutory reserve required to be held by the Company's domestic insurance subsidiaries under Regulation XXX in connection with the reinsurance of term life insurance policies through the captive. The non-economic portion of the statutory reserve equals the difference between the statutory reserve required under Regulation XXX and the amount the Company considers necessary to maintain solvency for moderately adverse experience. The principal amount of the outstanding credit-linked notes is redeemable by the captive in cash upon the occurrence of, and in an amount necessary to remedy, a specified liquidity stress event affecting the captive. Under the agreements, external counterparties have agreed to fund any such payment under the credit-linked notes in return for a fee. Prudential Financial has agreed to make capital contributions to the captive to reimburse it for investment losses in excess of specified amounts and has agreed to reimburse the external counterparties for any payments under the credit-linked notes that are funded by those counterparties. As of December 31, 2018, an aggregate of \$1.75 billion of surplus notes were outstanding under these agreements and no such payments under the credit-linked notes have been required.

In December 2013, a captive reinsurance subsidiary entered into a twenty-year financing facility with external counterparties providing for the issuance and sale of a surplus note for the financing of non-economic reserves required under Guideline AXXX. The current financing capacity available under the facility is \$3.5 billion, but can be increased to a maximum potential size of \$4.5 billion. The captive receives in exchange for the surplus note one or more credit-linked notes issued by a special-purpose affiliate in an aggregate principal amount equal to the surplus note. The principal amount of the outstanding credit-linked notes is redeemable by the captive in cash upon the occurrence of, and in an amount necessary to remedy, a specified liquidity stress event, and the external counterparties have agreed to fund any such payment. Prudential Financial has agreed to reimburse the captive for investment losses in excess of specified amounts; however, Prudential Financial has no other reimbursement obligations to the external counterparties under this facility. As of December 31, 2018, an aggregate of \$3.13 billion of surplus notes were outstanding under the facility and no credit-linked note payments have been required.

In December 2014, a captive reinsurance subsidiary entered into a financing facility with external counterparties, pursuant to which the captive agreed to issue and sell a surplus note with a ten-year term in an aggregate principal amount of up to \$1.75 billion in return for an equal principal amount of credit-linked notes issued by a special-purpose affiliate. In December 2017, the Company increased the maximum potential size of the facility to \$2.4 billion, of which \$650 million has a twenty-year term. The captive holds the credit-linked notes as assets supporting non-economic reserves required to be held by the Company's domestic insurance subsidiaries under Regulation XXX. The principal amount of the outstanding credit-linked notes is redeemable by the captive in cash upon the occurrence of, and in an amount necessary to remedy, a specified liquidity stress event affecting the captive. Under the agreements, external counterparties have agreed to fund any such payment under the credit-linked notes in return for a fee. Prudential Financial has no reimbursement obligations to the external counterparties under this facility. As of December 31, 2018, an aggregate of \$2.20 billion of surplus notes were outstanding under the facility and no credit-linked note payments have been required.

Another captive reinsurance subsidiary maintains a financing facility with external counterparties, pursuant to which the captive has outstanding \$2.5 billion in principal amount of surplus notes and received in return an equal principal amount of credit-linked notes issued by a special-purpose affiliate. In November 2017, we repaid \$500 million of senior notes issued by a special purpose affiliate and held by one of the external counterparties. The remaining term of the financing is sixteen years. The captive holds the credit-linked notes as assets supporting non-economic reserves required to be held by the Company's domestic insurance subsidiaries under Regulation XXX. The captive can redeem the credit-linked notes in cash upon the occurrence of, and in an amount necessary to remedy, a liquidity stress event affecting the captive. External counterparties have agreed to fund any such credit-linked notes payments in an amount of up to \$2.5 billion. Prudential Financial has agreed to make capital contributions to the captive and to the special-purpose affiliate to reimburse them for investment losses in excess of specified amounts. Prudential Financial has also agreed to reimburse one of the external counterparties for any payments under the credit-linked notes funded by it in an amount of up to \$1.0 billion.

In March 2017, a captive reinsurance subsidiary entered into a twenty-year financing facility with external counterparties providing for the issuance and sale of a surplus note for the financing of non-economic reserves required under Guideline AXXX. The initial financing capacity available under the facility is \$1.0 billion. The captive receives in exchange for the surplus note one or more credit-linked notes issued by a special-purpose affiliate in an aggregate principal amount equal to the surplus note. The principal amount of the outstanding credit-linked notes is redeemable by the captive in cash upon the occurrence of, and in an amount necessary to remedy, a specified liquidity stress event, and the external counterparties have agreed to fund any such

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

payment. In June 2018, the Company amended this captive financing facility by increasing the maximum potential size of the facility to \$2.0 billion. Prudential Financial has no reimbursement obligations to the external counterparties under this facility. As of December 31, 2018, an aggregate of \$1.5 billion of surplus notes were outstanding under the facility and no credit-linked note payments have been required.

During the first quarter of 2018, the Company established a new \$1.6 billion captive financing facility to finance non-economic reserves required under Regulation XXX. Similar to the Company's other captive financing facilities, a captive reinsurance subsidiary issues surplus notes under the facility in exchange for credit-linked notes issued by a special-purpose affiliate that are held to support non-economic reserves. The credit-linked notes are redeemable for cash upon the occurrence of a liquidity stress event affecting the captive and external counterparties have agreed to fund these payments. As of December 31, 2018, \$550 million of surplus notes were outstanding under the facility and no credit-linked note payments have been required.

Under each of the above transactions for the captive reinsurance subsidiaries, because valid rights of set-off exist, interest and principal payments on the surplus notes and on the credit-linked notes are settled on a net basis, and the surplus notes are reflected in the Company's total consolidated borrowings on a net basis. The surplus notes for the captive reinsurance subsidiaries described above are subordinated to policyholder obligations, and the payment of principal on the surplus notes may only be made with prior approval of the Arizona Department of Insurance. The payment of interest on the surplus notes has been approved by the Arizona Department of Insurance, subject to its ability to withdraw that approval.

In February 2015, Prudential Legacy Insurance Company of New Jersey ("PLIC") entered into a twenty-year financing facility with certain external counterparties and a special-purpose company affiliate, pursuant to which PLIC may, at its option and subject to the satisfaction of customary conditions, issue and sell to the affiliate up to \$4.0 billion in aggregate principal amount of surplus notes, in return for an equal principal amount of credit-linked notes. Upon issuance, PLIC would hold any credit-linked notes as assets to finance future statutory surplus needs within PLIC. As of December 31, 2018, there were no surplus notes outstanding under the facility.

Senior Notes

Medium-Term Notes Program. The Company maintains a medium-term notes program under its shelf registration statement with an authorized issuance capacity of \$20.0 billion. As of December 31, 2018, the outstanding balance of medium-term notes under this program was \$7.97 billion, an increase of \$0.3 billion from December 31, 2017. The increase was due to the issuance of \$600 million of medium-term notes with an interest rate of 3.878% maturing in March 2028 and \$400 million of notes with an interest rate of 4.418% maturing in 2048, offset by \$700 million of maturities in August 2018.

Retail Medium-Term Notes Program. The Company maintains a retail medium-term notes program under its shelf registration statement with an authorized issuance capacity of \$5.0 billion. As of December 31, 2018, the outstanding balance of the program was \$314 million.

The weighted average interest rate on outstanding senior notes issued under these programs, including the effect of interest rate hedging activity, was 5.04% and 5.22% for the years ended December 31, 2018 and 2017, respectively, excluding the effect of debt issued to consolidated subsidiaries.

Funding Agreement Notes Issuance Program ("FANIP"). The Company maintains a FANIP in which statutory trusts issue medium-term notes and commercial paper secured by funding agreements issued to the trusts by Prudential Insurance. These obligations are included in "Policyholders' account balances" and not included in the foregoing table. See Note 11 for further discussion of these obligations.

Mortgage Debt. As of December 31, 2018, the Company's subsidiaries had long-term mortgage debt of \$776 million that has recourse only to real estate property held for investment by those subsidiaries. This represents a decrease of \$24 million from December 31, 2017, primarily due to new borrowings in 2018 of \$118 million, offset by foreign exchange fluctuations of \$17 million and \$125 million of prepayment activity.

Junior Subordinated Notes

Certain of Prudential Financial's junior subordinated notes outstanding are considered hybrid securities that receive enhanced equity treatment from the rating agencies. These notes outstanding, along with their key terms, are as follows:

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Issue Date	Principal Amount (\$ in millions)	Initial Interest Rate	Investor Type	Optional Redemption Date	Interest Rate Subsequent to Optional Redemption Date	Maturity Date
Aug-12	\$ 1,000	5.88%	Institutional	9/15/2022	LIBOR + 4.18%	9/15/2042
Nov-12	\$ 1,500	5.63%	Institutional	6/15/2023	LIBOR + 3.92%	6/15/2043
Dec-12	\$ 575	5.75%	Retail	12/4/2017	5.75%	12/15/2052
Mar-13	\$ 710	5.70%	Retail	3/15/2018	5.70%	3/15/2053
Mar-13	\$ 500	5.20%	Institutional	3/15/2024	LIBOR + 3.04%	3/15/2044
May-15	\$ 1,000	5.38%	Institutional	5/15/2025	LIBOR + 3.03%	3/15/2045
Sep-17	\$ 750	4.50%	Institutional	9/15/2027	LIBOR + 2.38%	9/15/2047
Aug-18	\$ 565	5.63%	Retail	8/13/2023	5.63%	8/13/2058
Sep-18	\$ 1,000	5.70%	Institutional	9/15/2028	LIBOR + 2.67%	9/15/2048

The Company has the right to defer interest payments on these notes for specified periods, typically 5 to 10 years without resulting in a default, during which time interest will be compounded. On or after the optional redemption dates, Prudential Financial may redeem the notes at par plus accrued and unpaid interest. Prior to those optional redemption dates, redemptions generally are subject to a make-whole price; however, the Company may redeem the notes prior to these dates at par upon the occurrence of certain events, such as, for the notes issued in 2012 and later, a future change in the regulatory capital treatment of the notes with respect to the Company.

In April 2018, the Company redeemed all of the \$600 million outstanding aggregate principal amount of its 8.88% junior subordinated notes due 2068 and incurred a make-whole fee of \$6 million.

Limited Recourse Notes. In 2014, the Company entered into financing transactions pursuant to which it issued \$500 million of limited recourse notes and, in return, obtained \$500 million of asset-backed notes issued by a designated series of a Delaware master trust. The asset-backed notes mature from 2019 through 2025; however, the maturity date of a portion of the notes may be extended by the Company through 2028, subject to conditions.

The master trust's payment obligations under each of the asset-backed notes are secured by corresponding payment obligations of a third-party financial institution and a portfolio of specified assets that have an aggregate value at least equal to the principal amount of the applicable asset-backed note. The principal amount of each asset-backed note is payable to PRIAC in cash at any time upon demand by PRIAC or, if not earlier paid, at maturity. Each of the limited recourse notes obligates Prudential Financial to reimburse the applicable third-party financial institution for any principal payments received on the corresponding asset-backed note, but there is no obligation to reimburse any portion of a principal payment that is needed by PRIAC to pay then current claims to its policyholders. Each limited recourse note bears interest at a rate equal to the rate on the corresponding asset-backed note, plus an amount representing fees payable to the applicable third-party financial institution. As of December 31, 2018, no principal payments have been received or are currently due on the asset-backed notes and, as a result, there was no payment obligation under the limited recourse notes. Accordingly, the notes are not reflected in the Company's Consolidated Financial Statements as of December 31, 2018.

Interest Expense

In order to modify exposure to interest rate and currency exchange rate movements, the Company utilizes derivative instruments, primarily interest rate swaps, in conjunction with some of its debt issues. The impact of these derivative instruments is not reflected in the rates presented in the tables above. For those derivative instruments that qualify for hedge accounting treatment, interest expense increased by \$1 million, \$3 million and \$5 million for the years ended December 31, 2018, 2017 and 2016, respectively. See Note 5 for additional information on the Company's use of derivative instruments.

Interest expense for short-term and long-term debt was \$1,423 million, \$1,334 million and \$1,324 million for the years ended December 31, 2018, 2017 and 2016, respectively. This includes interest expense of \$23 million for the year ended December 31, 2018, \$15 million for the year ended December 31, 2017, and \$11 million for the year ended December 31, 2016, reported in "Net investment income." The interest expense for the year ended December 31, 2016 includes prepayment premiums and fees totaling \$36 million on debt repurchased through a tender offer.

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)****17. EMPLOYEE BENEFIT
PLANS***Pension and Other Postretirement Plans*

The Company has funded and non-funded non-contributory defined benefit pension plans ("Pension Benefits"), which cover substantially all of its employees. For some employees, benefits are based on final average earnings and length of service, while benefits for other employees are based on an account balance that takes into consideration age, service and earnings during their career.

The Company provides certain health care and life insurance benefits for its retired employees, their beneficiaries and covered dependents ("Other Postretirement Benefits"). The health care plan is contributory; the life insurance plan is non-contributory. Substantially all of the Company's U.S. employees may become eligible to receive other postretirement benefits if they retire after age 55 with at least 10 years of service or under certain circumstances after age 50 with at least 20 years of continuous service.

Prepaid benefits costs and accrued benefit liabilities are included in "Other assets" and "Other liabilities," respectively, in the Company's Consolidated Statements of Financial Position. The status of these plans as of December 31, 2018 and 2017 is summarized below:

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	Pension Benefits		Other Postretirement Benefits	
	2018	2017	2018	2017
(in millions)				
Change in benefit obligation				
Benefit obligation at the beginning of period	\$ (13,838)	\$ (12,917)	\$ (1,996)	\$ (2,084)
Service cost	(314)	(284)	(23)	(20)
Interest cost	(448)	(476)	(70)	(82)
Plan participants' contributions	0	0	(25)	(30)
Medicare Part D subsidy receipts	0	0	(9)	(9)
Amendments	(3)	0	(32)	(9)
Actuarial gains (losses), net	611	(871)	96	69
Settlements	27	57	0	0
Special termination benefits	(1)	(4)	0	0
Benefits paid	797	723	182	172
Foreign currency changes and other	(16)	(66)	1	(3)
Benefit obligation at end of period	<u>\$ (13,185)</u>	<u>\$ (13,838)</u>	<u>\$ (1,876)</u>	<u>\$ (1,996)</u>
Change in plan assets				
Fair value of plan assets at beginning of period	\$ 13,655	\$ 12,861	\$ 1,615	\$ 1,531
Actual return on plan assets	(224)	1,329	(70)	212
Employer contributions	219	202	44	14
Plan participants' contributions	0	0	25	30
Disbursement for settlements	(27)	(57)	0	0
Benefits paid	(797)	(723)	(182)	(172)
Foreign currency changes and other	(19)	43	0	0
Fair value of plan assets at end of period	<u>\$ 12,807</u>	<u>\$ 13,655</u>	<u>\$ 1,432</u>	<u>\$ 1,615</u>
Funded status at end of period	<u>\$ (378)</u>	<u>\$ (183)</u>	<u>\$ (444)</u>	<u>\$ (381)</u>
Amounts recognized in the Statements of Financial Position				
Prepaid benefit cost	\$ 2,458	\$ 2,645	\$ 4	\$ 0
Accrued benefit liability	(2,836)	(2,828)	(448)	(381)
Net amount recognized	<u>\$ (378)</u>	<u>\$ (183)</u>	<u>\$ (444)</u>	<u>\$ (381)</u>
Items recorded in "Accumulated other comprehensive income (loss)" not yet recognized as a component of net periodic (benefit) cost:				
Transition obligation	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
Prior service cost	(15)	(22)	41	10
Net actuarial loss	3,829	3,611	408	344
Net amount not recognized	<u>\$ 3,814</u>	<u>\$ 3,589</u>	<u>\$ 449</u>	<u>\$ 354</u>
Accumulated benefit obligation	<u>\$ (12,560)</u>	<u>\$ (13,190)</u>	<u>\$ (1,877)</u>	<u>\$ (1,995)</u>

In addition to the plan assets above, the Company in 2007 established an irrevocable trust, commonly referred to as a "rabbi trust," for the purpose of holding assets of the Company to be used to satisfy its obligations with respect to certain non-qualified retirement plans (\$1,208 million and \$1,283 million benefit obligation at December 31, 2018 and 2017 , respectively). Assets held in the rabbi trust are available to the general creditors of the Company in the event of insolvency or bankruptcy. The Company may from time to time in its discretion make contributions to the trust to fund accrued benefits payable to participants in one or more of the plans, and, in the case of a change in control of the Company, as defined in the trust agreement, the Company will be required to make contributions to the trust to fund the accrued benefits, vested and unvested, payable on a pre-tax basis to participants in the plans. The Company did not make any discretionary payments to the trust in 2018 and 2017. As of December 31, 2018 and 2017 , the assets in the trust had a carrying value of \$861 million and \$881 million , respectively.

The Company also maintains a separate rabbi trust for the purpose of holding assets of the Company to be used to satisfy its obligations with respect to certain other non-qualified retirement plans (\$72 million and \$81 million benefit obligation at December 31, 2018 and 2017 , respectively), as well as certain cash-based deferred compensation arrangements. As of December 31, 2018 and 2017 , the assets in the trust had a carrying value of \$102 million and \$120 million , respectively.

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

Pension benefits for foreign plans comprised 15% and 14% of the ending benefit obligation for both 2018 and 2017, respectively. Foreign pension plans comprised 5% of the ending fair value of plan assets for both 2018 and 2017. There are no material foreign postretirement plans.

Information for pension plans with a projected benefit obligation in excess of plan assets

	2018	2017
	(in millions)	
Projected benefit obligation	\$ 2,895	\$ 2,875
Fair value of plan assets	\$ 59	\$ 47

Information for pension plans with an accumulated benefit obligation in excess of plan assets

	2018	2017
	(in millions)	
Accumulated benefit obligation	\$ 2,697	\$ 2,655
Fair value of plan assets	\$ 6	\$ 0

There were no purchases of annuity contracts in 2018 and 2017 from Prudential Insurance. The approximate future annual benefit payment payable by Prudential Insurance for all annuity contracts was \$18 million and \$21 million as of December 31, 2018 and 2017, respectively.

Components of Net Periodic Benefit Cost

The Company uses market related value to determine components of net periodic (benefit) cost. Market related value recognizes certain changes in fair value of plan assets over a period of five years. Changes in the fair value of U.S. equities, international equities, real estate and other assets are recognized over a five year period. However, changes in the fair value for fixed maturity assets (including short-term investments) are recognized immediately for the purposes of market related value.

Net periodic (benefit) cost included in "General and administrative expenses" in the Company's Consolidated Statements of Operations for the years ended December 31, includes the following components:

	Pension Benefits			Other Postretirement Benefits		
	2018	2017	2016	2018	2017	2016
	(in millions)					
Service cost	\$ 314	\$ 284	\$ 253	\$ 23	\$ 20	\$ 19
Interest cost	448	476	498	70	82	91
Expected return on plan assets	(817)	(781)	(754)	(108)	(102)	(105)
Amortization of transition obligation	0	0	0	0	0	0
Amortization of prior service cost	(4)	(3)	(6)	1	0	(2)
Amortization of actuarial (gain) loss, net	213	191	181	17	36	41
Settlements	8	13	7	0	0	0
Special termination benefits(1)	1	4	2	0	0	0
Net periodic (benefit) cost	<u>\$ 163</u>	<u>\$ 184</u>	<u>\$ 181</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 36</u>	<u>\$ 44</u>

(1) Certain employees were provided special termination benefits under non-qualified plans in the form of unreduced early retirement benefits as a result of their involuntary termination.

Changes in Accumulated Other Comprehensive Income (Loss)

The benefit obligation is based upon actuarial assumptions such as discount, termination, retirement, mortality and salary growth rates. Changes at year-end in these actuarial assumptions, along with experience changes based on updated participant census data are deferred in AOCI. Plan assets generate actuarial gains and losses when actual returns on plan assets differ from expected returns on plan assets, and these differences are also deferred in AOCI. The cumulative deferred gain (loss) within AOCI is amortized into earnings if it exceeds 10% of the greater of the benefit obligation or plan assets at the beginning of the year, and the amortization period is based upon the actuarially calculated expected future years of service for a given plan.

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

The amounts recorded in AOCI as of the end of the period, which have not yet been recognized as a component of net periodic (benefit) cost, and the related changes in these items during the period that are recognized in "Other comprehensive income (loss)" are as follows:

	Pension Benefits			Other Postretirement Benefits		
	Transition Obligation	Prior Service Cost	Net Actuarial (Gain) Loss	Transition Obligation	Prior Service Cost	Net Actuarial (Gain) Loss
(in millions)						
Balance, December 31, 2015	\$ 0	\$ (33)	\$ 3,173	\$ 0	\$ (1)	\$ 621
Amortization for the period	0	6	(181)	0	2	(41)
Deferrals for the period	0	3	473	0	0	(23)
Impact of foreign currency changes and other	0	(1)	16	0	0	0
Balance, December 31, 2016	0	(25)	3,481	0	1	557
Amortization for the period	0	3	(191)	0	0	(36)
Deferrals for the period	0	0	323	0	9	(179)
Impact of foreign currency changes and other	0	0	(2)	0	0	2
Balance, December 31, 2017	0	(22)	3,611	0	10	344
Amortization for the period	0	4	(213)	0	(1)	(17)
Deferrals for the period	0	3	430	0	32	82
Impact of foreign currency changes and other	0	0	1	0	0	(1)
Balance, December 31, 2018	\$ 0	\$ (15)	\$ 3,829	\$ 0	\$ 41	\$ 408

The amounts included in AOCI expected to be recognized as components of net periodic (benefit) cost in 2019 are as follows:

	Pension Benefits	Other Postretirement Benefits
(in millions)		
Amortization of prior service cost	\$ (4)	\$ 4
Amortization of actuarial (gain) loss, net	215	24
Total	\$ 211	\$ 28

The Company's assumptions related to the calculation of the domestic benefit obligation (end of period) and the determination of net periodic (benefit) cost (beginning of period) are presented in the table below:

	Pension Benefits			Other Postretirement Benefits		
	2018	2017	2016	2018	2017	2016
Weighted average assumptions						
Discount rate (beginning of period)	3.65%	4.15%	4.50%	3.60%	4.05%	4.35%
Discount rate (end of period)	4.30%	3.65%	4.15%	4.30%	3.60%	4.05%
Rate of increase in compensation levels (beginning of period)	4.50%	4.50%	4.50%	N/A	N/A	N/A
Rate of increase in compensation levels (end of period)	4.50%	4.50%	4.50%	N/A	N/A	N/A
Expected return on plan assets (beginning of period)	6.25%	6.25%	6.25%	7.00%	7.00%	7.00%
Health care cost trend rates (beginning of period)	N/A	N/A	N/A	6.20%	6.60%	7.00%
Health care cost trend rates (end of period)	N/A	N/A	N/A	6.00%	6.20%	6.60%
For 2018, 2017 and 2016, the ultimate health care cost trend rate after gradual decrease until: 2024, 2021, 2021, (beginning of period)	N/A	N/A	N/A	5.00%	5.00%	5.00%
For 2018, 2017 and 2016, the ultimate health care cost trend rate after gradual decrease until: 2024, 2024, 2021 (end of period)	N/A	N/A	N/A	5.00%	5.00%	5.00%

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

The domestic discount rate used to value the pension and postretirement obligations at December 31, 2018 and December 31, 2017 is based upon the value of a portfolio of Aa-rated investments whose cash flows would be available to pay the benefit obligation's cash flows when due. The December 31, 2018 portfolio is selected from a compilation of approximately 590 Aa-rated bonds across the full range of maturities. Since yields can vary widely at each maturity point, the Company generally avoids using the highest and lowest yielding bonds at the maturity points, so as to avoid relying on bonds that might be mispriced or misrated. This refinement process generally results in having a distribution from the 10th to 90th percentile. The Aa-rated portfolio is then selected and, accordingly, its value is a measure of the benefit obligation. A single equivalent discount rate is calculated to equate the value of the Aa-rated portfolio to the cash flows for the benefit obligation. The result is rounded to the nearest 5 basis points and the benefit obligation is recalculated using the rounded discount rate.

The pension and postretirement expected long-term rates of return on plan assets for 2018 were determined based upon an approach that considered the allocation of plan assets as of December 31, 2017. Expected returns are estimated by asset class as noted in the discussion of investment policies and strategies below. Expected returns on asset classes are developed using a building-block approach that is forward looking and are not strictly based upon historical returns. The building blocks for equity returns include inflation, real return, a term premium, an equity risk premium, capital appreciation, expenses, the effect of active management and the effect of rebalancing. The building blocks for fixed maturity returns include inflation, real return, a term premium, credit spread, capital appreciation, effect of active management, expenses and the effect of rebalancing.

The Company applied the same approach to the determination of the expected rate of return on plan assets in 2019. The expected rate of return for 2019 is 6.50% and 7.00% for pension and postretirement, respectively.

The assumptions for foreign pension plans are based on local markets. There are no material foreign postretirement plans.

Assumed health care cost trend rates have a significant effect on the amounts reported for the health care plan. A one-percentage point increase and decrease in assumed health care cost trend rates would have the following effects:

	Other Postretirement Benefits	
	(in millions)	
One percentage point increase		
Increase in total service and interest costs	\$	6
Increase in postretirement benefit obligation	\$	123
One percentage point decrease		
Decrease in total service and interest costs	\$	5
Decrease in postretirement benefit obligation	\$	98

Plan Assets

The investment goal of the domestic pension plan assets is to generate an above benchmark return on a diversified portfolio of stocks, bonds and other investments. The cash requirements of the pension obligation, which include a traditional formula principally representing payments to annuitants and a cash balance formula that allows lump sum payments and annuity payments, are designed to be met by the bonds and short-term investments in the portfolio. The pension plan risk management practices include guidelines for asset concentration, credit rating and liquidity. The pension plan does not invest in leveraged derivatives. Derivatives such as futures contracts are used to reduce transaction costs and change asset concentration, while interest rate swaps and futures are used to adjust duration.

The investment goal of the domestic postretirement plan assets is to generate an above benchmark return on a diversified portfolio of stocks, bonds, and other investments, while meeting the cash requirements for the postretirement obligation that includes a medical benefit including prescription drugs, a dental benefit and a life benefit. The postretirement plan risk management practices include guidelines for asset concentration, credit rating, liquidity and tax efficiency. The postretirement plan does not invest in leveraged derivatives. Derivatives such as futures contracts are used to reduce transaction costs and change asset concentration, while interest rate swaps and futures are used to adjust duration.

The plan fiduciaries for the Company's pension and postretirement plans have developed guidelines for asset allocations reflecting a percentage of total assets by asset class, which are reviewed on an annual basis. Asset allocation targets as of December 31, 2018 are as follows:

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Asset Category	Pension		Postretirement	
	Minimum	Maximum	Minimum	Maximum
U.S. Equities	2%	9%	26%	61%
International Equities	2%	9%	2%	20%
Fixed Maturities	53%	66%	10%	54%
Short-term Investments	0%	12%	0%	40%
Real Estate	2%	17%	0%	0%
Other	6%	27%	0%	0%

To implement the investment strategy, plan assets are invested in funds that primarily invest in securities that correspond to one of the asset categories under the investment guidelines. However, at any point in time, some of the assets in a fund may be of a different nature than the specified asset category.

Assets held with Prudential Insurance are in either pooled separate accounts or single client separate accounts. Pooled separate accounts hold assets for multiple investors. Each investor owns a "unit of account." Single client separate accounts hold assets for only one investor, the domestic qualified pension plan, and each security in the fund is treated as individually owned. Assets held with a bank are either in common/collective trusts or single client trusts. Common or collective trusts hold assets for more than one investor. Each investor owns a "unit of account." Single client trusts hold assets for only one investor, the domestic qualified pension plan, and each security in the fund is treated as individually owned.

There were no investments in Prudential Financial Common Stock as of December 31, 2018 and December 31, 2017 for either the pension or postretirement plans.

The authoritative guidance around fair value established a framework for measuring fair value. Fair value is disclosed using a fair value hierarchy that prioritizes the inputs to valuation techniques used to measure fair value, as described in Note 6.

The following describes the valuation methodologies used for pension and postretirement plans assets measured at fair value.

Insurance Company Pooled Separate Accounts, Common or Collective Trusts, and United Kingdom Insurance Pooled Funds —Insurance company pooled separate accounts are invested via group annuity contracts issued by Prudential Insurance. Assets are represented by a "unit of account." The redemption value of those units is based on a per unit value whose value is the result of the accumulated values of underlying investments. The underlying investments are valued in accordance with the corresponding valuation method for the investments held.

Equities —See Note 6 for a discussion of the valuation methodologies for equity securities.

U.S. Government Securities (both Federal and State & Other), Non-U.S. Government Securities, and Corporate Debt —See Note 6 for a discussion of the valuation methodologies for fixed maturity securities.

Interest Rate Swaps —See Note 6 for a discussion of the valuation methodologies for derivative instruments.

Guaranteed Investment Contracts —The value is based on contract cash flows and available market rates for similar investments.

Registered Investment Companies (Mutual Funds) —Securities are priced at the NAV of shares.

Unrealized Gain (Loss) on Investment of Securities Lending Collateral —This value is the contractual position relative to the investment of securities lending collateral.

Real Estate —The values are determined through an independent appraisal process. The estimate of fair value is based on three approaches; (1) current cost of reproducing the property less deterioration and functional/economic obsolescence; (2) discounting a series of income streams and reversion at a specific yield or by directly capitalizing a single year income estimate by an appropriate factor; and (3) value indicated by recent sales of comparable properties in the market. Each approach requires the exercise of subjective judgment.

Short-term Investments —Securities are valued initially at cost and thereafter adjusted for amortization of any discount or premium (i.e., amortized cost). Amortized cost approximates fair value.

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

Partnerships —Valued at the NAV of shares. The NAV is used as a practical expedient to estimate fair value. The value of interests owned in partnerships is based on valuations of the underlying investments that include private placements, structured debt, real estate, equities, fixed maturities, commodities and other investments.

Hedge Funds —Valued at the NAV of shares. The NAV is used as a practical expedient to estimate fair value. The value of interests in hedge funds is based on the underlying investments that include equities, debt and other investments.

Variable Life Insurance Policies —These assets are held in group and individual variable life insurance policies issued by Prudential Insurance. Group policies are invested in Insurance Company Pooled Separate Accounts. Individual policies are invested in Registered Investment Companies (Mutual Funds). The value of interest in these policies is the cash surrender value of the policies based on the underlying investments.

Pension plan asset allocations in accordance with the investment guidelines are as follows:

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

As of December 31, 2018					
	Level 1	Level 2	Level 3	NAV Practical Expedient	Total
(in millions)					
U.S. Equities:					
Pooled separate accounts(1)	\$ 0	\$ 448	\$ 0	\$ 0	\$ 448
Common/collective trusts(1)	0	70	0	0	70
Subtotal					518
International Equities:					
Pooled separate accounts(2)	0	315	0	0	315
Common/collective trusts(3)	0	283	0	0	283
United Kingdom insurance pooled funds(4)	0	42	0	0	42
Subtotal					640
Fixed Maturities:					
Pooled separate accounts(5)	0	1,326	0	0	1,326
Common/collective trusts(6)	0	485	0	0	485
U.S. government securities (federal):					
Mortgage-backed	0	1	0	0	1
Other U.S. government securities	0	712	0	0	712
U.S. government securities (state & other)	0	519	0	0	519
Non-U.S. government securities	0	7	0	0	7
United Kingdom insurance pooled funds(7)	0	289	0	0	289
Corporate Debt:					
Corporate bonds(8)	0	3,476	2	0	3,478
Asset-backed	0	24	0	0	24
Collateralized Mortgage Obligations(9)	0	474	0	0	474
Collateralized Loan Obligations	0	293	0	0	293
Interest rate swaps (Notional amount: \$1,694)	0	11	0	0	11
Guaranteed investment contract	0	53	0	0	53
Other(10)	299	5	62	0	366
Unrealized gain (loss) on investment of securities: lending collateral(11)	0	0	0	0	0
Subtotal					8,038
Short-term Investments:					
Pooled separate accounts	0	74	0	0	74
United Kingdom insurance pooled funds	0	3	0	0	3
Subtotal					77
Real Estate:					
Pooled separate accounts(12)	0	0	760	0	760
Partnerships	0	0	0	478	478
Subtotal					1,238
Other:					
Partnerships	0	0	0	831	831
Hedge funds	0	0	0	1,465	1,465
Subtotal					2,296
Total	<u>\$ 299</u>	<u>\$ 8,910</u>	<u>\$ 824</u>	<u>\$ 2,774</u>	<u>\$ 12,807</u>

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	As of December 31, 2017				
	Level 1	Level 2	Level 3	NAV Practical Expedient	Total
(in millions)					
U.S. Equities:					
Pooled separate accounts(1)	\$ 0	\$ 552	\$ 0	\$ 0	\$ 552
Common/collective trusts(1)	0	79	0	0	79
Subtotal					631
International Equities:					
Pooled separate accounts(2)	0	365	0	0	365
Common/collective trusts(3)	0	315	0	0	315
United Kingdom insurance pooled funds(4)	0	56	0	0	56
Subtotal					736
Fixed Maturities:					
Pooled separate accounts(5)	0	1,319	38	0	1,357
Common/collective trusts(6)	0	509	0	0	509
U.S. government securities (federal):					
Mortgage-backed	0	1	0	0	1
Other U.S. government securities	0	1,402	0	0	1,402
U.S. government securities (state & other)	0	556	0	0	556
Non-U.S. government securities	0	10	0	0	10
United Kingdom insurance pooled funds(7)	0	324	0	0	324
Corporate Debt:					
Corporate bonds(8)	0	3,621	1	0	3,622
Asset-backed	0	5	0	0	5
Collateralized Mortgage Obligations(9)	0	492	0	0	492
Interest rate swaps (Notional amount: \$1,498)	0	12	0	0	12
Guaranteed investment contract	0	47	0	0	47
Other(10)	578	1	39	0	618
Unrealized gain (loss) on investment of securities: lending collateral(11)	0	0	0	0	0
Subtotal					8,955
Short-term Investments:					
Pooled separate accounts	0	56	0	0	56
United Kingdom insurance pooled funds	0	1	0	0	1
Subtotal					57
Real Estate:					
Pooled separate accounts(12)	0	0	714	0	714
Partnerships	0	0	0	435	435
Subtotal					1,149
Other:					
Partnerships	0	0	0	706	706
Hedge funds	0	0	0	1,421	1,421
Subtotal					2,127
Total	\$ 578	\$ 9,723	\$ 792	\$ 2,562	\$ 13,655

(1) These categories invest in U.S. equity funds whose objective is to track or outperform various indexes.

(2) This category invests in a large cap international equity funds whose objective is to track an index.

(3) This category invests in international equity funds, primarily large cap, whose objective is to outperform various indexes. This category also includes a global equity fund, primarily focused on new market lenders with sustainable competitive advantage.

(4) This category invests in an international equity fund whose objective is to track an index.

(5) This category invests in bond funds, primarily highly rated private placement securities.

(6) This category invests in bond funds, primarily highly rated public securities whose objective is to outperform an index.

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

- (7) This category invests in bond funds, primarily highly rated corporate securities.
 (8) This category invests in highly rated corporate securities.
 (9) This category invests in highly rated Collateralized Mortgage Obligations.
 (10) Primarily cash and cash equivalents, short-term investments, payables and receivables, and open future contract positions (including fixed income collateral).
 (11) The contractual net value of the investment of securities lending collateral invested primarily in short-term bond funds is \$157 million and \$411 million and the liability for securities lending collateral is \$157 million and \$411 million for the years ended December 31, 2018 and 2017, respectively.
 (12) This category invests in commercial real estate and real estate securities funds, whose objective is to outperform an index.

Changes in Fair Value of Level 3 Pension Assets

Year Ended December 31, 2018				
	Fixed Maturities— Pooled Separate Accounts	Fixed Maturities— Corporate Debt— Corporate Bonds	Fixed Maturities— Other	Real Estate— Pooled Separate Accounts
(in millions)				
Fair Value, beginning of period	\$ 38	\$ 1	\$ 39	\$ 714
Actual Return on Assets:				
Relating to assets still held at the reporting date	0	0	0	56
Relating to assets sold during the period	0	0	0	8
Purchases, sales and settlements	(38)	(1)	23	(18)
Transfers in and/or out of Level 3	0	2	0	0
Fair Value, end of period	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 62</u>	<u>\$ 760</u>

Year Ended December 31, 2017				
	Fixed Maturities— Pooled Separate Accounts	Fixed Maturities— Corporate Debt— Corporate Bonds	Fixed Maturities— Other	Real Estate— Pooled Separate Accounts
(in millions)				
Fair Value, beginning of period	\$ 36	\$ 0	\$ 49	\$ 666
Actual Return on Assets:				
Relating to assets still held at the reporting date	2	0	0	50
Relating to assets sold during the period	0	0	0	6
Purchases, sales and settlements	0	0	(10)	(8)
Transfers in and/or out of Level 3	0	1	0	0
Fair Value, end of period	<u>\$ 38</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 39</u>	<u>\$ 714</u>

Postretirement plan asset allocations in accordance with the investment guidelines are as follows:

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	As of December 31, 2018				
	Level 1	Level 2	Level 3	NAV Practical Expedient	Total
(in millions)					
U.S. Equities:					
Variable Life Insurance Policies(1)	\$ 0	\$ 538	\$ 0	\$ 0	\$ 538
Common trusts(2)	0	75	0	0	75
Equities	25	6	0	0	31
Subtotal					644
International Equities:					
Variable Life Insurance Policies(3)	0	91	0	0	91
Common trusts(4)	0	53	0	0	53
Equities	0	6	0	0	6
Subtotal					150
Fixed Maturities:					
Variable Life Insurance Policies(5)	0	157	0	0	157
Common trusts(5)	0	130	0	0	130
U.S. government securities (federal):					
Other U.S. government securities	0	25	0	0	25
Corporate Debt:					
Corporate bonds(6)	0	120	0	0	120
Asset-backed	0	26	1	0	27
Collateralized Mortgage Obligations(7)	0	17	1	0	18
Collateralized Loan Obligations(8)	0	18	0	0	18
Interest rate swaps (Notional amount: \$188)	0	(1)	0	0	(1)
Other(9)	3	0	3	0	6
Subtotal					500
Short-term Investments:					
Registered investment companies	138	0	0	0	138
Subtotal					138
Total	<u>\$ 166</u>	<u>\$ 1,261</u>	<u>\$ 5</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 1,432</u>

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	As of December 31, 2017				
	Level 1	Level 2	Level 3	NAV Practical Expedient	Total
(in millions)					
U.S. Equities:					
Variable Life Insurance Policies(1)	\$ 0	\$ 605	\$ 0	\$ 0	\$ 605
Common trusts(2)	0	182	0	0	182
Equities	0	2	0	0	2
Subtotal					789
International Equities:					
Variable Life Insurance Policies(3)	0	106	0	0	106
Common trusts(4)	0	110	0	0	110
Subtotal					216
Fixed Maturities:					
Variable Life Insurance Policies(5)	0	163	0	0	163
Common trusts(5)	0	52	0	0	52
U.S. government securities (federal):					
Other U.S. government securities	0	87	0	0	87
Non-U.S. government securities	0	2	0	0	2
Corporate Debt:					
Corporate bonds(6)	0	151	0	0	151
Asset-backed	0	28	0	0	28
Collateralized Mortgage Obligations(7)	0	27	2	0	29
Collateralized Loan Obligations(8)	0	28	2	0	30
Other(9)	6	0	5	0	11
Subtotal					553
Short-term Investments:					
Registered investment companies	57	0	0	0	57
Subtotal					57
Total	\$ 63	\$ 1,543	\$ 9	\$ 0	\$ 1,615

(1) This category invests in U.S. equity funds, primarily large cap equities whose objective is to track an index via pooled separate accounts and registered investment companies.

(2) This category invests in U.S. equity funds, primarily large cap equities.

(3) This category invests in international equity funds, primarily large cap international equities whose objective is to track an index.

(4) This category fund invests in large cap international equity fund whose objective is to outperform an index.

(5) This category invests in U.S. government and corporate bond funds.

(6) This category invests in highly rated corporate bonds.

(7) This category invests in highly rated Collateralized Mortgage Obligations.

(8) This category invests in highly rated CLOs.

(9) Cash and cash equivalents, short-term investments, payables and receivables and open future contract positions (including fixed income collateral).

Changes in Fair Value of Level 3 Postretirement Assets

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	Year Ended December 31, 2018			
	Fixed Maturities— Corporate Debt— Asset-backed	Fixed Maturities— Corporate Debt— Collateralized Mortgage Obligations	Fixed Maturities— Corporate Debt— Collateralized Loan Obligations	Fixed Maturities— Other
	(in millions)			
Fair Value, beginning of period	\$ 0	\$ 2	\$ 2	\$ 5
Actual Return on Assets:				
Relating to assets still held at the reporting date	0	0	0	0
Relating to assets sold during the period	0	0	0	0
Purchases, sales and settlements	(1)	(1)	0	(2)
Transfers in and/or out of Level 3(1)	2	0	(2)	0
Fair Value, end of period	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 3</u>

	Year Ended December 31, 2017			
	Fixed Maturities— Corporate Debt— Asset-backed	Fixed Maturities— Corporate Debt— Collateralized Mortgage Obligations	Fixed Maturities— Corporate Debt— Collateralized Loan Obligations	Fixed Maturities— Other
	(in millions)			
Fair Value, beginning of period	\$ 1	\$ 5	\$ 0	\$ 5
Actual Return on Assets:				
Relating to assets still held at the reporting date	0	0	0	0
Relating to assets sold during the period	0	0	0	0
Purchases, sales and settlements	0	(3)	2	0
Transfers in and/or out of Level 3(1)	(1)	0	0	0
Fair Value, end of period	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 5</u>

(1) The transfers from level 3 to level 2 are due to the availability of external pricing sources.

A summary of pension and postretirement plan asset allocation as of the year ended December 31, are as follows:

Asset Category	Pension Percentage of Plan Assets		Postretirement Percentage of Plan Assets	
	2018	2017	2018	2017
U.S. Equities	4%	5%	43%	49%
International Equities	5	5	10	13
Fixed Maturities	63	66	37	34
Short-term Investments	0	0	10	4
Real Estate	10	8	0	0
Other	18	16	0	0
Total	<u>100%</u>	<u>100%</u>	<u>100%</u>	<u>100%</u>

The expected benefit payments for the Company's pension and postretirement plans, as well as the expected Medicare Part D subsidy receipts related to the Company's postretirement plan, for the years indicated are as follows:



Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	Pension Benefit Payments	Other Postretirement Benefit Payments	Other Postretirement Benefits— Medicare Part D Subsidy Receipts
	(in millions)		
2019	\$ 830	\$ 145	\$ 8
2020	776	147	8
2021	799	149	8
2022	833	150	8
2023	847	150	7
2024-2028	4,523	733	35
Total	<u>\$ 8,608</u>	<u>\$ 1,474</u>	<u>\$ 74</u>

The Company anticipates that it will make cash contributions in 2019 of approximately \$260 million to the pension plans and approximately \$10 million to the postretirement plans.

Postemployment Benefits

The Company accrues postemployment benefits for income continuance and health and life benefits provided to former or inactive employees who are not retirees. The net accumulated liability for these benefits at December 31, 2018 and 2017 was \$1 million and \$0 million, respectively, and is included in "Other liabilities."

Other Employee Benefits

The Company sponsors voluntary savings plans for employees (401(k) plans). The plans provide for salary reduction contributions by employees and matching contributions by the Company of up to 4% of annual salary. The matching contributions by the Company included in "General and administrative expenses" were \$89 million, \$74 million and \$72 million for the years ended December 31, 2018, 2017 and 2016, respectively.

18. EQUITY**Y****Preferred Stock**

As of December 31, 2018, 2017 and 2016, the Company had 10,000,000 shares of preferred stock authorized but none issued or outstanding.

Common Stock

On the date of demutualization in December 2001, Prudential Financial completed an initial public offering of its Common Stock. The shares of Common Stock issued were in addition to shares of Common Stock the Company distributed to policyholders as part of the demutualization. The Common Stock is traded on the New York Stock Exchange under the symbol "PRU". Through December 31, 2014, the Common Stock reflected the performance of the Company's former Financial Services Businesses which excluded the Closed Block Business. As a result of the Class B Repurchase described in the following paragraph, beginning in 2015, the Common Stock reflects the consolidated performance of Prudential Financial. In the event of a liquidation, dissolution or winding-up of the Company, holders of Common Stock would be entitled to receive a proportionate share of the net assets of the Company that remain after paying all liabilities and the liquidation preferences of any preferred stock.

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

Also on the date of demutualization, Prudential Financial completed the sale, through a private placement, of 2.0 million shares of Class B Stock at a price of \$87.50 per share. The Class B Stock was a separate class of common stock not traded publicly, which reflected the performance of the Company's former Closed Block Business. On January 2, 2015, pursuant to a share repurchase agreement entered into on December 1, 2014, between the Company and the holders of the Class B Stock, the Company repurchased and canceled all of the shares of the Class B Stock for an aggregate cash purchase price of \$651 million, resulting in the elimination of the Class B Stock held in treasury, a \$484 million decrease in "Retained earnings" and a \$167 million decrease in "Additional paid-in capital." In accordance with the terms of the Share Repurchase Agreement, the holders of the Class B Stock subsequently exercised their right to dispute the calculation of the purchase price. This dispute was resolved during the first quarter of 2016, resulting in an increase to the cash purchase price of \$119 million, bringing the total aggregate purchase price to \$770 million. The increase to the cash purchase price resulted in a corresponding decrease in "Retained earnings."

The changes in the number of shares of Common Stock issued, held in treasury and outstanding, are as follows for the periods indicated:

	Common Stock		
	Issued	Held In Treasury	Outstanding
	(in millions)		
Balance, December 31, 2015	660.1	213.0	447.1
Common Stock issued	0.0	0.0	0.0
Common Stock acquired	0.0	25.1	(25.1)
Stock-based compensation programs(1)	0.0	(7.6)	7.6
Balance, December 31, 2016	660.1	230.5	429.6
Common Stock issued	0.0	0.0	0.0
Common Stock acquired	0.0	11.5	(11.5)
Stock-based compensation programs(1)	0.0	(4.5)	4.5
Balance, December 31, 2017	660.1	237.5	422.6
Common Stock issued	0.0	0.0	0.0
Common Stock acquired	0.0	14.9	(14.9)
Stock-based compensation programs(1)	0.0	(3.0)	3.0
Balance, December 31, 2018	660.1	249.4	410.7

(1) Represents net shares issued from treasury pursuant to the Company's stock-based compensation programs.

Additional paid-in capital

Additional paid-in capital is primarily comprised of the cumulative excess between: (a) the total cash received by the Company in conjunction with past issuances of Common Stock shares or Common Stock shares reissued from treasury in conjunction with the Company's stock-based compensation program and (b) the total par value associated with those shares (\$.01 per share).

Common stock held in treasury

Common Stock held in treasury represents the Company's previously issued shares of stock which have been repurchased by the Company but not retired. These shares are accounted for at the cost at which they were acquired. Common Stock held in treasury is typically impacted by repurchases of shares under the Board of Directors approved share repurchase program and by reissuances of shares associated with our stock-based compensation programs which are accounted for at average cost upon reissuance. Gains resulting from the reissuance of Common Stock held in treasury are credited to Additional paid-in capital. Losses resulting from the reissuance of Common Stock held in treasury are charged first to Additional paid-in capital to the extent the Company has previously recorded gains on treasury share transactions, then to Retained earnings.

The Board of Directors may from time to time, at its discretion, authorize management to repurchase shares of Common Stock of the Company. The timing and amount of share repurchases are determined by management based upon market conditions and other considerations, and repurchases may be executed in the open market, through derivative, accelerated repurchase and other negotiated transactions and through prearranged trading plans complying with Rule 10b5-1(c) under the Securities Exchange Act of 1934 (the "Exchange Act"). Numerous factors could affect the timing and amount of any future repurchases under the share repurchase authorization, including increased capital needs of the Company due to changes in regulatory capital requirements, opportunities for growth and acquisitions, and the effect of adverse market conditions on the segments.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

The following table summarizes share repurchases for each of the past three years as well as the share repurchase authorization for 2019 which was approved by the Board of Directors in December 2018.

	January 1, 2019 - December 31, 2019	January 1, 2018 - December 31, 2018	January 1, 2017 - December 31, 2017	January 1, 2016 - December 31, 2016
Total Board authorized share repurchase amount (\$ in billions)	\$ 2.0	\$ 1.5	\$ 1.25	\$ 2.0
Total number of shares repurchased under this authorization as of the period end (in millions)	N/A*	14.9	11.5	25.1

* Share repurchase authorization for a future period.

Accumulated Other Comprehensive Income (Loss)

AOCI represents the cumulative OCI items that are reported separate from net income and detailed on the Consolidated Statements of Comprehensive Income. Each of the components that comprise OCI are described in further detail in Note 2 (Foreign Currency Translation Adjustment and Net Unrealized Investment Gains (Losses)) and Note 17 (Pension and Postretirement Unrecognized Net Periodic Benefit (Cost)). The balance of and changes in each component of AOCI as of and for the years ended December 31, are as follows:

	Accumulated Other Comprehensive Income (Loss) Attributable to Prudential Financial, Inc.			
	Foreign Currency Translation Adjustment	Net Unrealized Investment Gains (Losses)(1)	Pension and Postretirement Unrecognized Net Periodic Benefit (Cost)	Total Accumulated Other Comprehensive Income (Loss)
	(in millions)			
Balance, December 31, 2015	\$ (1,087)	\$ 15,773	\$ (2,401)	\$ 12,285
Change in OCI before reclassifications	199	5,176	(468)	4,907
Amounts reclassified from AOCI	13	(1,493)	214	(1,266)
Income tax benefit (expense)	(98)	(1,285)	78	(1,305)
Balance, December 31, 2016	(973)	18,171	(2,577)	14,621
Change in OCI before reclassifications	768	4,026	(153)	4,641
Amounts reclassified from AOCI	1	(1,629)	224	(1,404)
Income tax benefit (expense)	(65)	(600)	(119)	(784)
Balance, December 31, 2017	(269)	19,968	(2,625)	17,074
Change in OCI before reclassifications	(74)	(7,614)	(547)	(8,235)
Amounts reclassified from AOCI	1	(779)	227	(551)
Income tax benefit (expense)	9	1,735	68	1,812
Cumulative effect of adoption of ASU 2016-01	0	(847)	0	(847)
Cumulative effect of adoption of ASU 2018-02	(231)	2,282	(398)	1,653
Balance, December 31, 2018	<u>\$ (564)</u>	<u>\$ 14,745</u>	<u>\$ (3,275)</u>	<u>\$ 10,906</u>

(1) Includes cash flow hedges of \$811 million, \$(39) million and \$1,316 million as of December 31, 2018, 2017, and 2016, respectively.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Reclassifications out of Accumulated Other Comprehensive Income (Loss)

	Years Ended December 31,			Affected line item in Consolidated Statements of Operations
	2018	2017	2016	
	(in millions)			
Amounts reclassified from AOCI(1)(2):				
Foreign currency translation adjustment:				
Foreign currency translation adjustment	\$ (1)	\$ (3)	\$ (13)	Realized investment gains (losses), net
Foreign currency translation adjustment	0	2	0	Other income (loss)
Total foreign currency translation adjustment	(1)	(1)	(13)	
Net unrealized investment gains (losses):				
Cash flow hedges—Interest Rate	1	(2)	(5)	(3)
Cash flow hedges—Currency	7	0	0	(3)
Cash flow hedges—Currency/Interest rate	543	(16)	456	(3)
Net unrealized investment gains (losses) on available-for-sale securities	228	1,647	1,042	
Total net unrealized investment gains (losses)	779	1,629	1,493	(4)
Amortization of defined benefit items:				
Prior service cost	3	3	8	(5)
Actuarial gain (loss)	(230)	(227)	(222)	(5)
Total amortization of defined benefit items	(227)	(224)	(214)	
Total reclassifications for the period	\$ 551	\$ 1,404	\$ 1,266	

(1) All amounts are shown before tax.

(2) Positive amounts indicate gains/benefits reclassified out of AOCI. Negative amounts indicate losses/costs reclassified out of AOCI.

(3) See Note 5 for additional information on cash flow hedges.

(4) See table below for additional information on unrealized investment gains (losses), including the impact on deferred policy acquisition and other costs, future policy benefits and policyholders' dividends.

(5) See Note 17 for information on employee benefit plans.

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)****Net Unrealized Investment Gains (Losses)**

Net unrealized investment gains (losses) on securities classified as available-for-sale and certain other invested assets and other assets are included in the Company's Consolidated Statements of Financial Position as a component of AOCI. Changes in these amounts include reclassification adjustments to exclude from "Other comprehensive income (loss)" those items that are included as part of "Net income" for a period that had been part of "Other comprehensive income (loss)" in earlier periods. The amounts for the periods indicated below, split between amounts related to fixed maturity securities on which an OTTI loss has been recognized, and all other net unrealized investment gains (losses), are as follows:

Net Unrealized Investment Gains (Losses) on Fixed Maturity Securities on which an OTTI loss has been recognized

	Net Unrealized Gains (Losses) on Investments	DAC, DSI, VOBA and Reinsurance Recoverables	Future Policy Benefits, Policyholders' Account Balances and Reinsurance Payables (in millions)	Policyholders' Dividends	Deferred Income Tax (Liability) Benefit	Accumulated Other Comprehensive Income (Loss) Related to Net Unrealized Investment Gains (Losses)
Balance, December 31, 2015	\$ 234	\$ 6	\$ 14	\$ (31)	\$ (77)	\$ 146
Net investment gains (losses) on investments arising during the period	93				(31)	62
Reclassification adjustment for (gains) losses included in net income	1				0	1
Reclassification adjustment for OTTI losses excluded from net income(1)	(16)				5	(11)
Impact of net unrealized investment (gains) losses on DAC, DSI and VOBA		(11)			3	(8)
Impact of net unrealized investment (gains) losses on future policy benefits and policyholders' account balances			(20)		(3)	(23)
Impact of net unrealized investment (gains) losses on policyholders' dividends				(16)	6	(10)
Balance, December 31, 2016	312	(5)	(6)	(47)	(97)	157
Net investment gains (losses) on investments arising during the period	79				(22)	57
Reclassification adjustment for (gains) losses included in net income	(85)				23	(62)
Reclassification adjustment for OTTI losses excluded from net income(1)	(20)				5	(15)
Impact of net unrealized investment (gains) losses on DAC, DSI, VOBA and reinsurance recoverables		3			(1)	2
Impact of net unrealized investment (gains) losses on future policy benefits, policyholders' account balances and reinsurance payables			9		(2)	7
Impact of net unrealized investment (gains) losses on policyholders' dividends				1	0	1
Balance, December 31, 2017	286	(2)	3	(46)	(94)	147
Net investment gains (losses) on investments arising during the period	(19)				8	(11)
Reclassification adjustment for (gains) losses included in net income	(76)				33	(43)
Reclassification adjustment for OTTI losses excluded from net income(1)	(2)				1	(1)

Impact of net unrealized investment (gains) losses on DAC, DSI, VOBA and reinsurance recoverables	1	0	1			
Impact of net unrealized investment (gains) losses on future policy benefits, policyholders' account balances and reinsurance payables	1	0	1			
Impact of net unrealized investment (gains) losses on policyholders' dividends		23	(9)	14		
Balance, December 31, 2018	\$ 189	\$ (1)	\$ 4	\$ (23)	\$ (61)	\$ 108

(1) Represents "transfers in" related to the portion of OTTI losses recognized during the period that were not recognized in earnings for securities with no prior OTTI loss.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

All Other Net Unrealized Investment Gains (Losses) in AOCI

	Net Unrealized Gains (Losses) on Investments(1)	DAC, DSI, VOBA and Reinsurance Recoverables	Future Policy Benefits, Policyholders' Account Balances and Reinsurance Payables (in millions)	Policyholders' Dividends	Deferred Income Tax (Liability) Benefit	Accumulated Other Comprehensive Income (Loss) Related to Net Unrealized Investment Gains (Losses)
Balance, December 31, 2015	\$ 28,240	\$ (760)	\$ (1,082)	\$ (2,802)	\$ (7,969)	\$ 15,627
Net investment gains (losses) on investments arising during the period	5,658				(1,910)	3,748
Reclassification adjustment for (gains) losses included in net income	(1,494)				504	(990)
Reclassification adjustment for OTTI losses excluded from net income(2)	16				(5)	11
Impact of net unrealized investment (gains) losses on DAC, DSI and VOBA		(296)			93	(203)
Impact of net unrealized investment (gains) losses on future policy benefits and policyholders' account balances			(54)		(9)	(63)
Impact of net unrealized investment (gains) losses on policyholders' dividends				(178)	62	(116)
Balance, December 31, 2016	32,420	(1,056)	(1,136)	(2,980)	(9,234)	18,014
Net investment gains (losses) on investments arising during the period	5,216				(1,425)	3,791
Reclassification adjustment for (gains) losses included in net income	(1,544)				421	(1,123)
Reclassification adjustment for OTTI losses excluded from net income(2)	20				(5)	15
Impact of net unrealized investment (gains) losses on DAC, DSI, VOBA and reinsurance recoverables		(524)			191	(333)
Impact of net unrealized investment (gains) losses on future policy benefits, policyholders' account balances and reinsurance payables			(107)		25	(82)
Impact of net unrealized investment (gains) losses on policyholders' dividends				(651)	190	(461)
Balance, December 31, 2017	36,112	(1,580)	(1,243)	(3,631)	(9,837)	19,821
Net investment gains (losses) on investments arising during the period	(10,838)				2,893	(7,945)
Reclassification adjustment for (gains) losses included in net income	(703)				303	(400)
Reclassification adjustment for OTTI losses excluded from net income(2)	2				(1)	1
Impact of net unrealized investment (gains) losses on DAC, DSI, VOBA and reinsurance recoverables		842			(263)	579
Impact of net unrealized investment (gains) losses on future policy benefits, policyholders' account			452		(186)	266

balances and reinsurance
payables

Impact of net unrealized investment (gains) losses on policyholders' dividends				1,924	(874)	1,050
Cumulative effect of adoption of ASU 2016-01	(2,042)			813	212	(1,017)
Cumulative effect of adoption of ASU 2018-02					2,282	2,282
Balance, December 31, 2018	\$ 22,531	\$ (738)	\$ (791)	\$ (894)	\$ (5,471)	\$ 14,637

(1) Includes cash flow hedges. See Note 5 for information on cash flow hedges.

(2) Represents "transfers out" related to the portion of OTTI losses recognized during the period that were not recognized in earnings for securities with no prior OTTI loss.

Retained earnings

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

Retained earnings primarily represents the cumulative net income earned by the Company that has been retained by the Company as of the reporting date. Other unique items, included but not limited to the adoption of new accounting standards updates, may also impact retained earnings. In any given period, retained earnings may increase due to net income and may decrease due to net losses or the declaration of dividends. The declaration and payment of dividends on the Common Stock is limited by New Jersey corporate law, pursuant to which Prudential Financial is prohibited from paying a Common Stock dividend if, after giving effect to that dividend, either (a) the Company would be unable to pay its debts as they become due in the usual course of its business or (b) the Company's total assets would be less than its liabilities. In addition, the terms of the Company's outstanding junior subordinated debt include a "dividend stopper" provision that restricts the payment of dividends on the Common Stock if interest payments are not made on the junior subordinated debt.

Other than the above limitations, the Company's Retained earnings balance is free of restrictions for the payment of Common Stock dividends; however, Common Stock dividends will be dependent upon financial conditions, results of operations, cash needs, future prospects and other factors, including cash available to Prudential Financial, the parent holding company. The principal sources of funds available to Prudential Financial are dividends and returns of capital from its subsidiaries, loans from its subsidiaries, repayments of operating loans from its subsidiaries, and cash and other highly liquid assets. The primary uses of funds at Prudential Financial include servicing its debt, operating expenses, capital contributions and loans to subsidiaries, the payment of declared shareholder dividends and repurchases of outstanding shares of Common Stock if executed under Board authority. As of December 31, 2018, Prudential Financial had highly liquid assets (excluding amounts held in an intercompany liquidity account) of \$5,548 million predominantly including cash, short-term investments, U.S. Treasury securities, obligations of other U.S. government authorities and agencies, and/or foreign government bonds.

Future cash available at Prudential Financial to support the payment of future Common Stock dividends is dependent on the receipt of dividends or other funds from its subsidiaries, the majority of which are subject to comprehensive regulation, including limitations on their payment of dividends and other transfers of funds, which are discussed in this Note further below.

Non-controlling interests

For certain subsidiaries, the Company owns a controlling interest that is less than 100% ownership of the subsidiary but must consolidate 100% of the subsidiary's financial statements in accordance with U.S. GAAP. Non-controlling interests represent the portion of equity ownership in a consolidated subsidiary that is not attributable to the Company.

Insurance Subsidiaries - Statutory Financial Information and Restrictions on Payments of Dividends**U.S. Insurance Subsidiaries - Statutory Financial Information**

The Company's domestic insurance subsidiaries are required to prepare statutory financial statements in accordance with statutory accounting practices prescribed or permitted by the insurance department of the state of domicile. Statutory accounting practices primarily differ from U.S. GAAP by charging policy acquisition costs to expense as incurred, establishing future policy benefit liabilities using different actuarial assumptions as well as valuing investments and certain assets and accounting for deferred taxes on a different basis.

The risk-based capital ("RBC") ratio is a primary measure by which the Company and its insurance regulators evaluate the capital adequacy of Prudential Insurance and the Company's other domestic insurance subsidiaries. RBC is determined by NAIC-prescribed formulas that consider, among other things, risks related to the type and quality of the invested assets, insurance-related risks associated with an insurer's products and liabilities, interest rate risks and general business risks. Insurers that have less statutory capital than required are considered to have inadequate capital and are subject to varying degrees of regulatory action depending upon the level of capital inadequacy. The Company expects to report RBC ratios as of December 31, 2018 above the regulatory required minimums that would require corrective action and above our "AA" financial strength target levels for both Prudential Insurance and Prudential Annuities Life Assurance Corporation ("PALAC").

The following table summarizes certain statutory financial information for the Company's two largest U.S. insurance subsidiaries for the periods indicated:

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

In millions and presented as of or for the year ended	Prudential Insurance			PALAC		
	December 31, 2018	December 31, 2017	December 31, 2016	December 31, 2018	December 31, 2017	December 31, 2016
Statutory net income (loss)	\$ 1,324	\$ (217)	\$ 5,214	\$ (852)	\$ 3,911	\$ (2,018)
Statutory capital and surplus	\$ 10,465	\$ 9,948	\$ 11,290	\$ 6,396	\$ 8,059	\$ 5,718

U.S. Insurance Subsidiaries - Restrictions on Payment of Dividends to Prudential Financial, the Parent Holding Company

With respect to Prudential Insurance, a New Jersey domiciled insurance subsidiary which is also the Company's primary domestic insurance subsidiary, New Jersey insurance law provides that, except in the case of extraordinary dividends (as described below), all dividends or other distributions paid by Prudential Insurance may be paid only from unassigned surplus, as determined pursuant to statutory accounting principles, less cumulative unrealized investment gains and losses and revaluation of assets as of the prior calendar year-end. As of December 31, 2018, Prudential Insurance's unassigned surplus less applicable adjustments for cumulative unrealized investment gains was \$8,067 million. Prudential Insurance must give prior notification to the NJDOBI of its intent to pay any such dividend or distribution. Also, if any dividend, together with other dividends or distributions made within the preceding twelve months, exceeds the greater of (i) 10% of statutory capital and surplus as of the preceding December 31 or (ii) its statutory net gain from operations excluding realized investment gains and losses for the twelve-month period ending on the preceding December 31, the dividend is considered to be an "extraordinary dividend" and requires the prior approval of the NJDOBI. Under New Jersey insurance law, Prudential Insurance is permitted to pay an ordinary dividend of up to \$1,404 million in 2019, without prior approval of the NJDOBI.

The laws regulating dividends of the states where the Company's other domestic insurance subsidiaries are domiciled are similar, but not identical, to New Jersey. With respect to PALAC, an Arizona domiciled insurance subsidiary of the Company, Arizona insurance law provides that if any dividend, together with other dividends or distributions made within the preceding twelve months, exceeds the lesser of (i) 10% of statutory capital and surplus as of the preceding December 31 or (ii) its statutory net gain from operations excluding realized investment gains and losses for the twelve month period ending on the preceding December 31, the dividend is considered to be an "extraordinary dividend" and requires prior approval of the Arizona Department of Insurance. Under Arizona law, PALAC is not permitted to pay an ordinary dividend in 2019 without prior approval of the Arizona Department of Insurance.

International Insurance Subsidiaries - Statutory Financial Information

The Company's international insurance subsidiaries prepare financial statements in accordance with local regulatory requirements. These statutory accounting practices differ from U.S. GAAP primarily by charging policy acquisition costs to expense as incurred and establishing future policy benefit liabilities using different actuarial assumptions, as well as valuing investments and certain assets and accounting for deferred taxes on a different basis.

The Japan Financial Services Agency ("FSA") utilizes a solvency margin ratio to evaluate the capital adequacy of Japanese insurance companies. The solvency margin ratio considers the level of solvency margin capital to a solvency margin risk amount, which is calculated in a similar manner to RBC. As of December 31, 2018, the Company expects The Prudential Life Insurance Company Ltd. ("Prudential of Japan") and Gibraltar Life both had solvency margin capital in excess of 3.5 times the regulatory required minimums that would require corrective action.

All of the Company's domestic and international insurance subsidiaries have capital and surplus levels that exceed their respective regulatory minimum requirements, and none utilized prescribed or permitted practices that vary materially from the practices prescribed by the NAIC or equivalent regulatory bodies for results reported as of December 31, 2018 and 2017, respectively, or for the years ended December 31, 2018, 2017 and 2016, respectively.

International Insurance Subsidiaries - Restrictions on Payment of Dividends to Prudential Financial, the Parent Holding Company

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

The Company's international insurance operations are subject to dividend restrictions from the regulatory authorities in the jurisdictions in which they operate. With respect to Prudential of Japan and Gibraltar Life, the Company's most significant international insurance subsidiaries, both of which are domiciled in Japan, Japan insurance law provides that common stock dividends may be paid in an amount of up to 83% of prior fiscal year statutory after-tax earnings, after certain reserving thresholds are met, including providing for policyholder dividends. If statutory retained earnings exceed 100% of statutory paid-in capital, 100% of prior year statutory after-tax earnings may be paid, after reserving thresholds are met. Dividends in excess of these amounts and other forms of capital distribution require the prior approval of the FSA. Additionally, Prudential of Japan and Gibraltar Life must give prior notification to the FSA of their intent to pay any dividend or distribution. In addition to paying common stock dividends, Prudential of Japan and Gibraltar Life may return capital to Prudential Financial through other means, such as the repayment of subordinated debt or preferred stock obligations held by Prudential Financial or other affiliates and affiliated lending, derivatives and reinsurance.

For the year ended December 31, 2018, Prudential Financial received \$2,062 million from Prudential International Insurance Holdings, the domestic parent of our international insurance subsidiaries, all of which was received from PIJ, the parent of the Company's Japanese operations. Of this amount, \$260 million was sent to PIJ from its subsidiaries in 2016 and had been retained at PIJ since that time. PIJ received the remaining \$1,802 million as a common stock dividend from its subsidiaries in 2018. The current regulatory fiscal year end for both Prudential of Japan and Gibraltar Life is March 31, 2019, after which time the common stock dividend amount permitted to be paid without prior approval from the FSA can be determined.

In addition, although prior regulatory approval may not be required by law for the payment of dividends up to the limitations described above, in practice, the Company would typically discuss any dividend payments with the applicable regulatory authority prior to payment. Additionally, the payment of dividends by the Company's subsidiaries is subject to declaration by their Board of Directors and may be affected by market conditions and other factors.

19. EARNINGS PER SHARE

A reconciliation of the numerators and denominators of the basic and diluted per share computations of Common Stock based on the consolidated earnings of Prudential Financial for the years ended December 31, is as follows:

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	2018			2017			2016		
	Income	Weighted Average Shares	Per Share Amount	Income	Weighted Average Shares	Per Share Amount	Income	Weighted Average Shares	Per Share Amount
(In millions, except per share amounts)									
Basic earnings per share									
Net income (loss)	\$ 4,088			\$ 7,974			\$ 4,419		
Less: Income (loss) attributable to noncontrolling interests	14			111			51		
Less: Dividends and undistributed earnings allocated to participating unvested share-based payment awards	48			95			50		
Net income (loss) attributable to Prudential Financial available to holders of Common Stock	<u>\$ 4,026</u>	<u>417.6</u>	<u>\$ 9.64</u>	<u>\$ 7,768</u>	<u>427.0</u>	<u>\$ 18.19</u>	<u>\$ 4,318</u>	<u>438.2</u>	<u>\$ 9.85</u>
Effect of dilutive securities and compensation programs									
Add: Dividends and undistributed earnings allocated to participating unvested share-based payment awards—Basic	\$ 48			\$ 95			\$ 50		
Less: Dividends and undistributed earnings allocated to participating unvested share-based payment awards—Diluted	47			94			49		
Stock options		1.5			2.1			1.8	
Deferred and long-term compensation programs		1.2			1.1			0.9	
Exchangeable Surplus Notes	21	5.9		17	5.8		17	5.7	
Diluted earnings per share									
Net income (loss) attributable to Prudential Financial available to holders of Common Stock	<u>\$ 4,048</u>	<u>426.2</u>	<u>\$ 9.50</u>	<u>\$ 7,786</u>	<u>436.0</u>	<u>\$ 17.86</u>	<u>\$ 4,336</u>	<u>446.6</u>	<u>\$ 9.71</u>

Unvested share-based payment awards that contain nonforfeitable rights to dividends are participating securities and included in the computation of earnings per share pursuant to the two-class method. Under this method, earnings attributable to Prudential Financial are allocated between Common Stock and the participating awards, as if the awards were a second class of stock. During periods of net income available to holders of Common Stock, the calculation of earnings per share excludes the income attributable to participating securities in the numerator and the dilutive impact of these securities from the denominator. In the event of a net loss available to holders of Common Stock, undistributed earnings are not allocated to participating securities and the denominator excludes the dilutive impact of these securities as they do not share in the losses of the Company. Undistributed earnings allocated to participating unvested share-based payment awards for the years ended

December 31, 2018, 2017 and 2016, as applicable, were based on 4.9 million, 5.2 million and 5.1 million of such awards, respectively, weighted for the period they were outstanding.

Stock options and shares related to deferred and long-term compensation programs that are considered antidilutive are excluded from the computation of diluted earnings per share. Stock options are considered antidilutive based on application of the treasury stock method or in the event of a net loss available to holders of Common Stock. Shares related to deferred and long-term compensation programs are considered antidilutive in the event of a net loss available to holders of Common Stock. For the years ended December 31, the number of stock options and shares related to deferred and long-term compensation programs that were considered antidilutive and were excluded from the computation of diluted earnings per share, weighted for the portion of the period they were outstanding, are as follows:

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	2018		2017		2016	
	Shares	Exercise Price Per Share	Shares	Exercise Price Per Share	Shares	Exercise Price Per Share
(in millions, except per share amounts, based on weighted average)						
Antidilutive stock options based on application of the treasury stock method	0.7	\$ 108.34	0.3	\$ 110.18	2.7	\$ 83.97
Antidilutive stock options due to net loss available to holders of Common Stock	0.0		0.0		0.0	
Antidilutive shares based on application of the treasury stock method	0.0		0.1		0.0	
Antidilutive shares due to net loss available to holders of Common Stock	0.0		0.0		0.0	
Total antidilutive stock options and shares	0.7		0.4		2.7	

In September 2009, the Company issued \$500 million of surplus notes with an interest rate of 5.36% per annum which are exchangeable at the option of the note holders for shares of Common Stock. The initial exchange rate for the surplus notes was 10.1235 shares of Common Stock per each \$1,000 principal amount of surplus notes. This was equivalent to 5.1 million shares and an initial exchange price per share of Common Stock of \$98.78. The exchange rate is subject to customary anti-dilution adjustments and is accordingly revalued during the fourth quarter of each year. As of December 31, 2018, the exchange rate is equal to 12.1719 shares of Common Stock per each \$1,000 principal amount of surplus notes. This is equivalent to 6.09 million shares and an exchange price per share of Common Stock of \$82.16. In calculating diluted earnings per share under the if-converted method, the potential shares that would be issued assuming a hypothetical exchange, weighted for the period the notes are outstanding, are added to the denominator, and the related interest expense, net of tax, is excluded from the numerator, if the overall effect is dilutive.

20. SHARE-BASED PAYMENTS

Omnibus Incentive Plan

Prudential Financial, Inc.'s Omnibus Incentive Plan provides stock-based awards including stock options, stock appreciation rights, restricted stock shares, restricted stock units, stock settled performance shares, and cash settled performance units. Dividend equivalents are generally provided on restricted stock shares and restricted stock units outstanding as of the record date. Dividend equivalents are generally accrued on target performance shares and units outstanding as of the record date. These dividend equivalents are paid only on the performance shares and units released up to a maximum of the target number of shares and units awarded. Generally, the requisite service period is the vesting period. There were 20,625,484 authorized shares available for grant under the Omnibus Plan as of December 31, 2018.

Compensation Costs

Compensation cost for restricted stock units, performance shares and performance units granted to employees is measured by the share price of the underlying Common Stock at the date of grant.

Compensation cost for employee stock options is based on the fair values estimated on the grant date. The fair value of each stock option award is estimated using a binomial option pricing model on the date of grant for stock options issued to employees. The weighted average grant date assumptions used in the binomial option valuation model are as follows:

	2018	2017	2016
Expected volatility	35.39%	35.29%	38.36%
Expected dividend yield	2.88%	2.84%	3.92%
Expected term	5.49 years	5.60 years	5.61 years
Risk-free interest rate	2.64%	2.06%	1.25%

Expected volatilities are based on historical volatility of the Company's Common Stock and implied volatilities from traded options on the Company's Common Stock. The Company uses historical data and expectations of future exercise patterns to estimate option exercises and employee terminations within the valuation model. The expected term of options granted represents

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

the period of time that options granted are expected to be outstanding. The risk-free rate for periods associated with the expected term of the option is based on the U.S. Treasury yield curve in effect at the time of grant.

The following chart summarizes the compensation cost recognized and the related income tax benefit for stock options, restricted stock units, performance shares and performance units for the years ended December 31:

	2018		2017		2016	
	Total Compensation Cost Recognized	Income Tax Benefit	Total Compensation Cost Recognized	Income Tax Benefit	Total Compensation Cost Recognized	Income Tax Benefit
(in millions)						
Employee stock options	\$ 13	\$ 3	\$ 12	\$ 5	\$ 19	\$ 7
Employee restricted stock units	139	32	142	51	126	47
Employee performance shares and performance units	3	1	109	41	57	21
Total	<u>\$ 155</u>	<u>\$ 36</u>	<u>\$ 263</u>	<u>\$ 97</u>	<u>\$ 202</u>	<u>\$ 75</u>

Compensation costs related to stock-based compensation plans capitalized in deferred acquisition costs for the years ended December 31, 2018, 2017 and 2016 were de minimis.

Stock Options

Each stock option granted has an exercise price at the fair market value of the Company's Common Stock on the date of grant and has a maximum term of 10 years. Generally, one third of the option grant vests in each of the first three years.

A summary of the status of the Company's stock option grants is as follows:

	Employee Stock Options	
	Shares	Weighted Average Exercise Price
Outstanding at December 31, 2017	4,729,402	\$ 67.38
Granted	447,986	104.42
Exercised	(565,806)	57.91
Forfeited	(23,197)	91.73
Expired	(4,141)	83.70
Outstanding at December 31, 2018	<u>4,584,244</u>	\$ 72.03
Exercisable at December 31, 2018	<u>3,496,493</u>	\$ 65.96

The weighted average grant date fair value of employee stock options granted during the years ended December 31, 2018, 2017 and 2016 was \$27.11, \$27.91 and \$14.81, respectively.

The total intrinsic value (i.e., market price of the stock less the option exercise price) of employee stock options exercised during the years ended December 31, 2018, 2017 and 2016 was \$28 million, \$109 million, and \$120 million, respectively.

The weighted average remaining contractual term and the aggregate intrinsic value of stock options outstanding and exercisable as of December 31, 2018 is as follows:

	December 31, 2018	
	Employee Stock Options	
	Weighted Average Remaining Contractual Term (in years)	Aggregate Intrinsic Value (in millions)
Outstanding	4.93	\$ 66
Exercisable	4.24	\$ 59

*Restricted Stock Units, Performance Share Awards and Performance Unit Awards*275

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

A restricted stock unit is an unfunded, unsecured right to receive a share of the Company's Common Stock at the end of a specified period of time, which is subject to forfeiture and transfer restrictions. Generally, the restrictions will lapse on the third anniversary of the date of grant. Performance shares and performance units are awards denominated in the Company's Common Stock. The number of units is determined over the performance period, and may be adjusted based on the satisfaction of certain performance goals for the Company. Performance share awards are payable in the Company's Common Stock. Performance unit awards are payable in cash.

A summary of the Company's restricted stock units, performance shares and performance unit awards is as follows:

	Restricted Stock Units	Weighted Average Grant Date Fair Value	Performance Share and Performance Unit Awards(1)	Weighted Average Grant Date Fair Value
Restricted at December 31, 2017(2)	5,142,041	\$ 82.00	1,820,332	\$ 114.98
Granted(2)	1,416,097	106.32	592,462	81.55
Forfeited	(150,965)	94.14	(48,832)	98.06
Performance adjustment(3)			56,221	106.89
Released	(1,646,259)	78.41	(611,108)	106.89
Restricted at December 31, 2018(2)	<u>4,760,914</u>	<u>\$ 90.09</u>	<u>1,809,075</u>	<u>\$ 81.55</u>

(1) Performance share and performance unit awards reflect the target units awarded, reduced for forfeitures and releases to date. The actual number of units to be awarded at the end of each performance period will range between 0% and 125% of the target number of units granted, based upon a measure of the reported performance for the Company relative to stated goals. Performance awards granted to senior management in 2018 include a stated goal related to diversity & inclusion that can modify the performance result by +/- 10%.

(2) For performance share and performance unit awards, the grant date is the same as the date the grant vests. The features of the grant are such that a mutual understanding of the key terms and conditions of the award between the employee and employer have not been reached until the grant is vested. Consequently, the weighted average grant date fair value as of December 31, 2018 and December 31, 2017 is the closing stock price of Prudential Financial's common stock on those dates.

(3) Represents the difference between the target units granted and the actual units awarded based upon the attainment of performance goals for the Company.

The fair market value of restricted stock units, performance shares and performance units released for the years ended December 31, 2018, 2017 and 2016 was \$238 million, \$196 million and \$128 million, respectively.

The weighted average grant date fair value for restricted stock units granted during the years ended December 31, 2018, 2017 and 2016 was \$106.32, \$110.39 and \$64.12, respectively. The weighted average grant date fair value for performance shares and performance units granted during the years ended December 31, 2018, 2017 and 2016 was \$81.55, \$114.98 and \$104.06, respectively.

Unrecognized Compensation Cost

Unrecognized compensation cost for stock options as of December 31, 2018 was \$2 million with a weighted average recognition period of 1.58 years. Unrecognized compensation cost for restricted stock units, performance shares and performance units as of December 31, 2018 was \$137 million with a weighted average recognition period of 1.66 years.

Tax Benefits Realized

The tax benefit realized for exercises of stock options during the years ended December 31, 2018, 2017 and 2016 was \$7 million, \$39 million and \$41 million, respectively.

The tax benefit realized upon vesting of restricted stock units, performance shares and performance units for the years ended December 31, 2018, 2017 and 2016 was \$49 million, \$70 million and \$46 million, respectively.

Settlement of Awards

The Company's policy is to issue shares from Common Stock held in treasury upon exercise of stock options, the release of restricted stock units and performance shares. The Company uses cash to settle performance units. The amount of cash used to settle performance units during the years ended December 31, 2018, 2017 and 2016 was \$29 million, \$27 million and \$18 million, respectively.

21. SEGMENT INFORMATION

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)****Segments**

The Company operates through five divisions, which together encompass seven reportable segments, and its Corporate and Other operations.

PGIM division. The PGIM division consists of the PGIM segment, which provides a broad array of asset management and advisory services related to public and private fixed income, public equity and real estate, commercial mortgage origination and servicing, and mutual funds and other retail services to institutional, private and sub-advisory clients (including mutual funds), insurance company separate accounts, government sponsored entities and the Company's general account.

U.S. Workplace Solutions division. The U.S. Workplace Solutions division consists of the Retirement and Group Insurance segments. The Retirement segment provides a broad range of retirement investment and income products and services to retirement plan sponsors in the public, private and not-for-profit sectors. The Group Insurance segment provides a full range of group life, long-term and short-term group disability, and group corporate-, bank- and trust-owned life insurance in the U.S., primarily to institutional clients for use in connection with employee plans and affinity groups.

U.S. Individual Solutions division. The U.S. Individual Solutions division consists of the Individual Annuities and Individual Life segments. The Individual Annuities segment develops and distributes individual variable and fixed annuity products, primarily to the U.S. mass affluent and affluent markets. The Individual Life segment develops and distributes individual variable life, term life and universal life insurance products primarily to the U.S. mass middle, mass affluent and affluent markets.

International Insurance division. The International Insurance division consists of the International Insurance segment, which develops and distributes individual life insurance, retirement and related products to the mass affluent and affluent markets in Japan, Korea and other foreign countries through its Life Planner operations. In addition, similar products are offered to the broad middle income and mass affluent markets across Japan and the Company's joint ventures in various foreign countries through Life Consultants, the proprietary distribution channel of the Company's Gibraltar Life operation, as well as other channels, including banks and independent agencies.

Closed Block division. The Closed Block division includes certain in-force participating insurance and annuity products and corresponding assets that are used for the payment of benefits, expenses and policyholders' dividends related to these products, as well as certain related assets and liabilities. In connection with demutualization, the Company ceased offering these participating products. The Closed Block division is accounted for as a divested business that is reported separately from the divested and run-off businesses that are included in the Company's Corporate and Other operations. See Note 14 for additional information on the Closed Block.

Corporate and Other operations. Corporate and Other operations includes corporate items and initiatives that are not allocated to business segments, and divested and run-off businesses. Corporate operations consist primarily of: (1) capital that is not deployed in any business segment; (2) investments not allocated to business segments, including debt-financed investment portfolios, and tax credit investments and other tax-enhanced investments financed by business segments; (3) capital debt that is used or will be used to meet the capital requirements of the Company and the related interest expense; (4) the Company's qualified and non-qualified pension and other employee benefit plans, after allocations to business segments; (5) corporate-level activities, after allocations to business segments, including strategic expenditures, corporate governance, corporate advertising, philanthropic activities, deferred compensation, and costs related to certain contingencies and enhanced regulatory supervision; (6) certain retained obligations relating to pre-demutualization policyholders; (7) the Company's ownership interest in a life insurance joint venture in China; (8) the Company's Capital Protection Framework; (9) the foreign currency income hedging program used to hedge certain non-U.S. dollar-denominated earnings in the International Insurance segment; (10) the impact of intercompany arrangements with the PGIM segment to translate certain non-U.S. dollar-denominated earnings at fixed currency exchange rates; and (11) transactions with and between other segments, including the elimination of intercompany transactions for consolidation purposes.

Segment Accounting Policies. The accounting policies of the segments are the same as those described in Note 2. Results for each segment include earnings on attributed equity established at a level which management considers necessary to support each segment's risks. Operating expenses specifically identifiable to a particular segment are allocated to that segment as incurred. Operating expenses not identifiable to a specific segment that are incurred in connection with the generation of segment revenues are generally allocated based upon the segment's historical percentage of general and administrative expenses.

For information related to the adoption of new accounting pronouncements, see Note 2. The segments' results in prior years have been revised for these items, as applicable, to conform to the current year presentation.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Adjusted Operating Income

The Company analyzes the operating performance of each segment using “adjusted operating income.” Adjusted operating income does not equate to “Income (loss) before income taxes and equity in earnings of operating joint ventures” or “Net income (loss)” as determined in accordance with U.S. GAAP but is the measure of segment profit or loss used by the Company’s chief operating decision maker to evaluate segment performance and allocate resources and, consistent with authoritative guidance, is the measure of segment performance presented below. Adjusted operating income is calculated by adjusting each segment’s “Income (loss) before income taxes and equity in earnings of operating joint ventures” for the following items, which are described in greater detail below:

- realized investment gains (losses), net, and related adjustments and charges;
- net investment gains (losses) on assets supporting experience-rated contractholder liabilities and changes in experience-rated contractholder liabilities due to asset value changes;
- divested and run-off businesses; and
- equity in earnings of operating joint ventures and earnings attributable to noncontrolling interests.

These items are important to an understanding of overall results of operations. Adjusted operating income is not a substitute for income determined in accordance with U.S. GAAP, and the Company’s definition of adjusted operating income may differ from that used by other companies. However, the Company believes that the presentation of adjusted operating income as measured for management purposes enhances the understanding of results of operations by highlighting the results from ongoing operations and the underlying profitability factors of its businesses.

As discussed in Note 1, during 2016, the Company recorded certain out of period adjustments. These adjustments resulted in a decrease in pre-tax adjusted operating income of \$114 million for the year ended December 31, 2016, principally consisting of a net decrease of \$153 million for the Individual Life Insurance segment. Management evaluated the adjustments, both individually and in the aggregate, and concluded that they were not material to any previously reported quarterly or annual financial statements.

Beginning in the first quarter of 2018, as a result of the adoption of ASU 2016-01 (see Note 2), changes in the fair value of equity securities are included in net income, but are excluded from adjusted operating income. These changes in fair value are classified as related adjustments within “Realized investment gains (losses), net, and related adjustments” reconciling item in the tables below.

Realized investment gains (losses), net, and related charges and adjustments

Realized investment gains (losses), net

Adjusted operating income excludes “Realized investment gains (losses), net,” except for certain items described below. Significant activity excluded from adjusted operating income includes impairments and credit-related gains (losses) from sales of securities, the timing of which depends largely on market credit cycles and can vary considerably across periods, and interest rate-related gains (losses) from sales of securities, which are largely subject to the Company’s discretion and influenced by market opportunities, as well as the Company’s tax and capital profile. Additionally, adjusted operating income generally excludes realized investment gains (losses) from products that contain embedded derivatives, and from associated derivative portfolios that are part of an asset/liability management program related to the risk of those products. However, the effectiveness of the hedging program will ultimately be reflected in adjusted operating income over time. Trends in the underlying profitability of the Company’s businesses can be more clearly identified without the fluctuating effects of these transactions.

The following table sets forth the significant components of “Realized investment gains (losses), net” that are included in adjusted operating income and, as a result, are reflected as adjustments to “Realized investment gains (losses), net” for purposes of calculating adjusted operating income:

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

	Year Ended December 31,		
	2018	2017	2016
	(in millions)		
Net gains (losses) from(1):			
Terminated hedges of foreign currency earnings	\$ (15)	\$ (15)	\$ 39
Current period yield adjustments	\$ 367	\$ 434	\$ 466
Principal source of earnings	\$ 219	\$ (8)	\$ 74

(1) In addition to the items in the table above, "Realized investment gains (losses), net, and related charges and adjustments" also includes an adjustment to reflect "Realized investment gains (losses), net" related to divested and run-off businesses. See "Divested and Run-off businesses" discussed below.

Terminated Hedges of Foreign Currency Earnings. The amounts shown in the table above primarily reflect the impact of an intercompany arrangement between Corporate and Other operations and the International Insurance segment, pursuant to which the non-U.S. dollar-denominated earnings in all countries for a particular year, including its interim reporting periods, are translated at fixed currency exchange rates. The fixed rates are determined in connection with a currency hedging program designed to mitigate the risk that unfavorable rate changes will reduce the segment's U.S. dollar-equivalent earnings. Pursuant to this program, the Company's Corporate and Other operations may execute forward currency contracts with third-parties to sell the net exposure of projected earnings from the hedged currency in exchange for U.S. dollars at a specified exchange rate. The maturities of these contracts correspond with the future periods in which the identified non-U.S. dollar-denominated earnings are expected to be generated. These contracts do not qualify for hedge accounting under U.S. GAAP, so the resulting profits or losses are recorded in "Realized investment gains (losses), net." When the contracts are terminated in the same period that the expected earnings emerge, the resulting positive or negative cash flow effect is included in adjusted operating income.

Current Period Yield Adjustments. The Company uses interest rate and currency swaps and other derivatives to manage interest and currency exchange rate exposures arising from mismatches between assets and liabilities, including duration mismatches. For derivative contracts that do not qualify for hedge accounting treatment, the periodic swap settlements, as well as certain other derivative related yield adjustments are recorded in "Realized investment gains (losses), net," and are included in adjusted operating income to reflect the after-hedge yield of the underlying instruments. In certain instances, when these derivative contracts are terminated or offset before their final maturity, the resulting realized gains or losses are recognized in adjusted operating income over periods that generally approximate the expected terms of the derivatives or underlying instruments in order for adjusted operating income to reflect the after-hedge yield of the underlying instruments. Included in the amounts shown in the table above are gains (losses) on certain derivative contracts that were terminated or offset before their final maturity of \$19 million, \$53 million and \$49 million for the years ended 2018, 2017 and 2016, respectively. As of December 31, 2018, there was a \$212 million deferred net gain related to certain derivative contracts that were terminated or offset before their final maturity, primarily in the International Insurance segment. Also included in the amounts shown in the table above are fees related to synthetic GICs of \$146 million, \$159 million and \$158 million for the years ended 2018, 2017 and 2016, respectively. Synthetic GICs are accounted for as derivatives under U.S. GAAP and, therefore, these fees are recorded in "Realized investment gains (losses), net." See Note 5 for additional information on synthetic GICs.

Principal Source of Earnings. The Company conducts certain activities for which realized investment gains (losses) are a principal source of earnings for its businesses and are therefore included in adjusted operating income, particularly within the Company's PGIM segment. For example, PGIM's strategic investing business makes investments for sale or syndication to other investors or for placement or co-investment in the Company's managed funds and structured products. The realized investment gains (losses) associated with the sale of these strategic investments, as well as the majority of derivative results, are a principal activity for this business and included in adjusted operating income. In addition, the realized investment gains (losses) associated with loans originated by the Company's commercial mortgage operations, as well as related derivative results and retained mortgage servicing rights, are a principal activity for this business and are therefore included in adjusted operating income.

Adjustments related to Realized investment gains (losses), net

The following table sets forth certain other items excluded from adjusted operating income and reflected as an adjustment to "Realized investment gains (losses), net" for purposes of calculating adjusted operating income:

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

	Year Ended December 31,		
	2018	2017	2016
	(in millions)		
Net gains (losses) from:			
Investments carried at fair value through net income	\$ (417)	\$ 184	\$ (95)
Foreign currency exchange movements	\$ (289)	\$ (135)	\$ (154)
Other activities	\$ (41)	\$ (20)	\$ (18)

Investments carried at fair value through net income. The Company has certain investments in its general account portfolios that are carried at fair value with changes in fair value reported in "Other income (loss)." Examples include the Company's investments in equity securities and fixed maturities designated as trading. Consistent with the exclusion of realized investment gains (losses) with respect to other investments managed on a consistent basis, the net gains or losses on these investments are excluded from adjusted operating income.

Foreign Currency Exchange Movements. The Company has certain assets and liabilities for which, under U.S. GAAP, the changes in value, including those associated with changes in foreign currency exchange rates during the period, are recorded in "Other income (loss)." To the extent the foreign currency exposure on these assets and liabilities is economically hedged or considered part of the Company's capital funding strategies for its international subsidiaries, the change in value included in "Other income (loss)" is excluded from adjusted operating income. The insurance liabilities are supported by investments denominated in corresponding currencies, including a significant portion designated as available-for-sale. While these non-yen denominated assets and liabilities are economically hedged, unrealized gains (losses) on available-for-sale investments, including those arising from foreign currency exchange rate movements, are recorded in AOCI under U.S. GAAP, while the non-yen denominated liabilities are remeasured for foreign currency exchange rate movements, with the related change in value recorded in earnings within "Other income (loss)." Due to this non-economic volatility that has been reflected in U.S. GAAP earnings, the change in value recorded within "Other income (loss)" is excluded from adjusted operating income.

Other Activities. The Company excludes certain other items from adjusted operating income that are consistent with similar adjustments described above.

Charges related to realized investment gains (losses), net

Charges that relate to realized investment gains (losses) are also excluded from adjusted operating income, and include the following:

- The portion of the amortization of DAC, VOBA, unearned revenue reserves and DSI for certain products that is related to net realized investment gains (losses).
- Policyholder dividends and interest credited to policyholders' account balances that relate to certain life policies that pass back certain realized investment gains (losses) to the policyholder, and reserves for future policy benefits for certain policies that are affected by net realized investment gains (losses).
- Market value adjustments paid or received upon a contractholder's surrender of certain of the Company's annuity products as these amounts mitigate the net realized investment gains or losses incurred upon the disposition of the underlying invested assets.

Investment gains (losses) on assets supporting experience-rated contractholder liabilities and changes in experience-rated contractholder liabilities due to asset value changes

Certain products included in the Retirement and International Insurance segments are experience-rated in that investment results associated with these products are expected to ultimately accrue to contractholders. The majority of investments supporting these experience-rated products are carried at fair value, with realized and unrealized gains (losses) reported in "Other income (loss)." To a lesser extent, these experience-rated products are also supported by derivatives and commercial mortgage and other loans. The derivatives are carried at fair value, with realized and unrealized gains (losses) reported in "Realized investment gains (losses), net." The commercial mortgage and other loans are carried at unpaid principal, net of unamortized discounts and an allowance for losses, with gains (losses) on sales and changes in the valuation allowance for commercial mortgage and other loans reported in "Realized investment gains (losses), net."

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Adjusted operating income excludes net investment gains (losses) on assets supporting experience-rated contractholder liabilities, related derivatives and commercial mortgage and other loans. This is consistent with the exclusion of realized investment gains (losses) with respect to other investments supporting insurance liabilities managed on a consistent basis. In addition, to be consistent with the historical treatment of charges related to realized investment gains (losses) on investments, adjusted operating income also excludes the change in contractholder liabilities due to asset value changes in the pool of investments (including changes in the fair value of commercial mortgage and other loans) supporting these experience-rated contracts, which are reflected in "Interest credited to policyholders' account balances." The result of this approach is that adjusted operating income for these products includes net fee revenue and interest spread we earn on these experience-rated contracts, and excludes changes in fair value of the pool of investments, both realized and unrealized, that we expect will ultimately accrue to the contractholders.

Divested and Run-off businesses

The contribution to income (loss) of divested and run-off businesses that have been or will be sold or exited, including businesses that have been placed in wind down, but that did not qualify for "discontinued operations" accounting treatment under U.S. GAAP, are excluded from adjusted operating income as the results of divested and run-off businesses are not considered relevant to understanding the Company's ongoing operating results.

The Closed Block division, which is comprised of the Closed Block segment is accounted for as a divested business because it consists primarily of certain participating insurance and annuity products that the Company ceased selling at demutualization in 2001. See Note 14 for further information on the Closed Block.

Equity in earnings of operating joint ventures and earnings attributable to noncontrolling interests

Equity in earnings of operating joint ventures, on a pre-tax basis, are included in adjusted operating income as these results are a principal source of earnings. These earnings are reflected on a U.S. GAAP basis on an after-tax basis as a separate line on the Company's Consolidated Statements of Operations.

Earnings attributable to noncontrolling interests are excluded from adjusted operating income. Earnings attributable to noncontrolling interests represents the portion of earnings from consolidated entities that relates to the equity interests of minority investors, and are reflected on a U.S. GAAP basis as a separate line on the Company's Consolidated Statements of Operations.

Reconciliation of adjusted operating income and net income (loss)

The table below reconciles adjusted operating income before income taxes to income before income taxes and equity in earnings of operating joint ventures:

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	Year ended December 31,		
	2018	2017	2016
	(in millions)		
Adjusted operating income before income taxes by segment:			
PGIM	\$ 959	\$ 979	\$ 787
Total PGIM division(1)	959	979	787
Retirement	1,049	1,244	1,012
Group Insurance	229	253	220
Total U.S. Workplace Solutions division(1)	1,278	1,497	1,232
Individual Annuities	1,925	2,198	1,765
Individual Life	223	(191)	79
Total U.S. Individual Solutions division(1)	2,148	2,007	1,844
International Insurance	3,266	3,198	3,117
Total International Insurance division	3,266	3,198	3,117
Corporate and Other operations	(1,283)	(1,437)	(1,581)
Total Corporate and Other	(1,283)	(1,437)	(1,581)
Total segment adjusted operating income before income taxes	6,368	6,244	5,399
Reconciling Items:			
Realized investment gains (losses), net, and related adjustments	619	(602)	989
Charges related to realized investment gains (losses), net	(316)	544	(466)
Investment gains (losses) on assets supporting experience-rated contractholder liabilities, net	(863)	336	(17)
Change in experience-rated contractholder liabilities due to asset value changes	710	(151)	21
Divested and Run-off businesses:			
Closed Block division	(62)	45	(132)
Other Divested and Run-off businesses	(1,535)	38	(84)
Equity in earnings of operating joint ventures and earnings attributable to noncontrolling interests	(87)	33	(5)
Consolidated income (loss) before income taxes and equity in earnings of operating joint ventures	<u>\$ 4,834</u>	<u>\$ 6,487</u>	<u>\$ 5,705</u>

(1) 2016 divisional subtotals are presented on a basis consistent with the Company's new organizational structure implemented in 2017. Individual segment results and consolidated totals remain unchanged.

The Individual Annuities segment results reflect DAC as if the individual annuity business is a stand-alone operation. The elimination of intersegment costs capitalized in accordance with this policy is included in consolidating adjustments within Corporate and Other operations.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Reconciliation of select financial information

The tables below present certain financial information for the Company's reportable segments:

	As of December 31,	
	2018	2017
	(in millions)	
Total Assets:		
PGIM	\$ 47,690	\$ 49,944
Total PGIM division	47,690	49,944
Retirement	175,525	183,629
Group Insurance	41,727	41,575
Total U.S. Workplace Solutions division	217,252	225,204
Individual Annuities	167,899	183,666
Individual Life	83,739	83,985
Total U.S. Individual Solutions division	251,638	267,651
International Insurance	222,633	211,647
Total International Insurance division	222,633	211,647
Corporate and Other operations	16,826	14,556
Total Corporate and Other	16,826	14,556
Closed Block	59,039	63,134
Total Closed Block division	59,039	63,134
Total per Consolidated Statements of Financial Position	<u>\$ 815,078</u>	<u>\$ 832,136</u>

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	Year Ended December 31, 2018						
	Revenues	Net Investment Income	Policyholders' Benefits	Interest Credited to Policyholders' Account Balances	Dividends to Policyholders	Interest Expense	Amortization of DAC
	(in millions)						
PGIM	\$ 3,294	\$ 73	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 40	\$ 8
Total PGIM division	3,294	73	0	0	0	40	8
Retirement	16,825	4,377	13,215	1,430	0	35	33
Group Insurance	5,685	616	4,241	282	0	2	5
Total U.S. Workplace Solutions division	22,510	4,993	17,456	1,712	0	37	38
Individual Annuities	4,966	694	370	335	0	67	511
Individual Life	5,831	2,033	2,489	766	37	714	368
Total U.S. Individual Solutions division	10,797	2,727	2,859	1,101	37	781	879
International Insurance	22,234	5,245	14,009	907	62	21	1,233
Total International Insurance division	22,234	5,245	14,009	907	62	21	1,233
Corporate and Other operations	(705)	452	(12)	0	0	535	(44)
Total Corporate and Other	(705)	452	(12)	0	0	535	(44)
Total	58,130	13,490	34,312	3,720	99	1,414	2,114
Reconciling items:							
Realized investment gains (losses), net, and related adjustments	619	(41)	0	0	0	0	0
Charges related to realized investment gains (losses), net	(274)	0	(75)	40	0	0	118
Investment gains (losses) on assets supporting experience-rated contractholder liabilities, net	(863)	0	0	0	0	0	0
Change in experience-rated contractholder liabilities due to assets value changes	0	0	0	(710)	0	0	0
Divested and Run-off businesses:							
Closed Block division	4,678	2,288	2,972	132	1,236	2	35
Other Divested and Run-off businesses	805	439	2,195	14	1	4	6
Equity in earnings of operating joint ventures and earnings attributable to noncontrolling interests	(103)	0	0	0	0	0	0
Total per Consolidated Statements of Operations	\$ 62,992	\$ 16,176	\$ 39,404	\$ 3,196	\$ 1,336	\$ 1,420	\$ 2,273



Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Year Ended December 31, 2017							
	Revenues	Net Investment Income	Policyholders' Benefits	Interest Credited to Policyholders' Account Balances	Dividends to Policyholders	Interest Expense	Amortization of DAC
(in millions)							
PGIM	\$ 3,355	\$ 170	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 27	\$ 11
Total PGIM	3,355	170	0	0	0	27	11
Retirement	13,843	4,482	10,035	1,507	0	26	26
Group Insurance	5,471	637	4,073	274	0	5	14
Total U.S. Workplace Solutions division	19,314	5,119	14,108	1,781	0	31	40
Individual Annuities	5,110	742	318	330	0	70	464
Individual Life	4,974	1,948	2,100	719	36	648	483
Total U.S. Individual Solutions division	10,084	2,690	2,418	1,049	36	718	947
International Insurance	21,560	5,027	13,440	899	48	13	1,138
Total International Insurance division	21,560	5,027	13,440	899	48	13	1,138
Corporate and Other operations	(667)	493	21	0	0	533	(43)
Total Corporate and Other	(667)	493	21	0	0	533	(43)
Total	53,646	13,499	29,987	3,729	84	1,322	2,093
Reconciling items:							
Realized investment gains (losses), net, and related adjustments	(602)	(38)	0	0	0	0	0
Charges related to realized investment gains (losses), net	(215)	0	(69)	(191)	0	0	(550)
Investment gains (losses) on assets supporting experience-rated contractholder liabilities, net	336	0	0	0	0	0	0
Change in experience-rated contractholder liabilities due to assets value changes	0	0	0	151	0	0	0
Divested and Run-off businesses:							
Closed Block division	5,826	2,653	3,219	133	2,007	1	37
Other Divested and Run-off businesses	775	321	657	0	0	4	0
Equity in earnings of operating joint ventures and earnings attributable to noncontrolling interests	(77)	0	0	0	0	0	0
Total per Consolidated Statements of Operations	\$ 59,689	\$ 16,435	\$ 33,794	\$ 3,822	\$ 2,091	\$ 1,327	\$ 1,580

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Year Ended December 31, 2016							
	Revenues	Net Investment Income	Policyholders' Benefits	Interest Credited to Policyholders' Account Balances	Dividends to Policyholders	Interest Expense	Amortization of DAC
(in millions)							
PGIM	\$ 2,961	\$ 80	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 15	\$ 15
Total PGIM division(1)	2,961	80	0	0	0	15	15
Retirement	12,876	4,263	9,328	1,473	0	19	33
Group Insurance	5,343	608	4,032	263	0	5	6
Total U.S. Workplace Solutions division(1)	18,219	4,871	13,360	1,736	0	24	39
Individual Annuities	4,666	698	306	362	0	71	484
Individual Life	5,355	1,822	2,750	680	35	583	115
Total U.S. Individual Solutions division(1)	10,021	2,520	3,056	1,042	35	654	599
International Insurance	21,009	4,759	13,183	920	49	8	1,068
Total International Insurance division	21,009	4,759	13,183	920	49	8	1,068
Corporate and Other operations	(636)	465	26	0	0	614	(49)
Total Corporate and Other	(636)	465	26	0	0	614	(49)
Total	51,574	12,695	29,625	3,698	84	1,315	1,672
Reconciling items:							
Realized investment gains (losses), net, and related adjustments	989	(31)	0	0	0	0	0
Charges related to realized investment gains (losses), net	19	0	131	(50)	0	0	168
Investment gains (losses) on assets supporting experience-rated contractholder liabilities, net	(17)	0	0	0	0	0	0
Change in experience-rated contractholder liabilities due to assets value changes	0	0	0	(21)	0	0	0
Divested and Run-off businesses:							
Closed Block division	5,669	2,578	3,282	134	1,941	2	37
Other Divested and Run-off businesses	602	278	594	0	0	3	0
Equity in earnings of operating joint ventures and earnings attributable to noncontrolling interests	(57)	0	0	0	0	0	0
Total per Consolidated Statements of Operations	\$ 58,779	\$ 15,520	\$ 33,632	\$ 3,761	\$ 2,025	\$ 1,320	\$ 1,877

(1) 2016 divisional subtotals are presented on a basis consistent with the Company's new organizational structure implemented in 2017. Individual segment results and consolidated totals remain unchanged.

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

Revenues, calculated in accordance with U.S. GAAP, for the years ended December 31, include the following associated with the Company's foreign and domestic operations:

	2018	2017	2016
	(in millions)		
Domestic operations	\$ 40,603	\$ 36,573	\$ 36,079
Foreign operations, total	\$ 22,389	\$ 23,116	\$ 22,700
Foreign operations, Japan	\$ 19,125	\$ 19,589	\$ 19,768
Foreign operations, Korea	\$ 1,495	\$ 1,567	\$ 1,439

Management has determined the intersegment revenues with reference to market rates. Intersegment revenues are eliminated in consolidation in Corporate and Other. The PGIM segment revenues include intersegment revenues, primarily consisting of asset-based management and administration fees, for the years ended December 31, as follows:

	2018	2017	2016
	(in millions)		
PGIM segment intersegment revenues	\$ 731	\$ 717	\$ 682

Segments may also enter into internal derivative contracts with other segments. For adjusted operating income, each segment accounts for the internal derivative results consistent with the manner in which that segment accounts for other similar external derivatives.

22. COMMITMENTS AND CONTINGENT LIABILITIES

Leases

The Company occupies leased office space in many locations under various long-term leases and has entered into numerous leases covering the long-term use of computers and other equipment. Rental expense, net of sub-lease income, incurred for the years ended December 31, 2018, 2017 and 2016 was \$265 million, \$258 million and \$252 million, respectively.

The following table presents, at December 31, 2018, the Company's future minimum lease payments under non-cancelable operating and capital leases along with associated sub-lease income:

	Operating and Capital Leases(1)	Sub-lease Income
	(in millions)	
2019	\$ 168	\$ 1
2020	133	1
2021	106	1
2022	82	0
2023	58	0
2024 and thereafter	138	0
Total	\$ 685	\$ 3

(1) Future minimum lease payments under capital leases were \$ 26 million as of December 31, 2018.

Occasionally, for business reasons, the Company may exit certain non-cancelable operating leases prior to their expiration. In these instances, the Company's policy is to accrue, at the time it ceases to use the property being leased, the future rental expense net of any expected sub-lease income, and to release this reserve over the remaining commitment period. Of the total non-cancelable operating and capital leases amounts listed above, there were no such accruals as of December 31, 2018. There were no accruals of sub-lease income as of December 31, 2018.

Commercial Mortgage Loan Commitments



Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	December 31,	
	2018	2017
	(in millions)	
Total outstanding mortgage loan commitments	\$ 3,299	\$ 2,772
Portion of commitment where prearrangement to sell to investor exists	\$ 1,490	\$ 435

In connection with the Company's commercial mortgage operations, it originates commercial mortgage loans. Commitments for loans that will be held for sale are recognized as derivatives and recorded at fair value. In certain of these transactions, the Company pre-arranges that it will sell the loan to an investor, including to government sponsored entities as discussed below, after the Company funds the loan.

Commitments to Purchase Investments (excluding Commercial Mortgage Loans)

	December 31,	
	2018	2017
	(in millions)	
Expected to be funded from the general account and other operations outside the separate accounts	\$ 6,941	\$ 6,319
Expected to be funded from separate accounts	\$ 147	\$ 141

The Company has other commitments to purchase or fund investments, some of which are contingent upon events or circumstances not under the Company's control, including those at the discretion of the Company's counterparties. The Company anticipates a portion of these commitments will ultimately be funded from its separate accounts.

Indemnification of Securities Lending Transactions

	December 31,	
	2018	2017
	(in millions)	
Indemnification provided to certain securities lending clients	\$ 5,399	\$ 4,619
Fair value of related collateral associated with above indemnifications	\$ 5,503	\$ 4,722
Accrued liability associated with guarantee	\$ 0	\$ 0

In the normal course of business, the Company may facilitate securities lending transactions on behalf of certain client accounts (collectively, "the accounts"). In certain of these arrangements, the Company has provided an indemnification to the accounts to hold them harmless against losses caused by counterparty (i.e., borrower) defaults associated with the securities lending activity facilitated by the Company. Collateral is provided by the counterparty to the accounts at the inception of the loan equal to or greater than 102% of the fair value of the loaned securities and the collateral is maintained daily at 102% or greater of the fair value of the loaned securities. The Company is only at risk if the counterparty to the securities lending transaction defaults and the value of the collateral held is less than the value of the securities loaned to such counterparty. The Company believes the possibility of any payments under these indemnities is remote.

Credit Derivatives Written

As discussed further in Note 5, the Company writes credit derivatives under which the Company is obligated to pay the counterparty the referenced amount of the contract and receive in return the defaulted security or similar security.

Guarantees of Asset Values

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

	December 31,	
	2018	2017
	(in millions)	
Guaranteed value of third parties' assets	\$ 79,215	\$ 77,290
Fair value of collateral supporting these assets	\$ 77,897	\$ 77,651
Asset (liability) associated with guarantee, carried at fair value	\$ 2	\$ (1)

Certain contracts underwritten by the Retirement segment include guarantees related to financial assets owned by the guaranteed party. These contracts are accounted for as derivatives and carried at fair value. The collateral supporting these guarantees is not reflected on the Consolidated Statements of Financial Position.

Indemnification of Serviced Mortgage Loans

	December 31,	
	2018	2017
	(in millions)	
Maximum exposure under indemnification agreements for mortgage loans serviced by the Company	\$ 1,828	\$ 1,609
First-loss exposure portion of above	\$ 543	\$ 483
Accrued liability associated with guarantees	\$ 17	\$ 14

As part of the commercial mortgage activities of the Company's PGIM segment, the Company provides commercial mortgage origination, underwriting and servicing for certain government sponsored entities, such as Fannie Mae and Freddie Mac. The Company has agreed to indemnify the government sponsored entities for a portion of the credit risk associated with certain of the mortgages it services through a delegated authority arrangement. Under these arrangements, the Company originates multi-family mortgages for sale to the government sponsored entities based on underwriting standards they specify, and makes payments to them for a specified percentage share of losses they incur on certain loans serviced by the Company. The Company's percentage share of losses incurred generally varies from 2% to 20% of the loan balance, and is typically based on a first-loss exposure for a stated percentage of the loan balance, plus a shared exposure with the government sponsored entity for any losses in excess of the stated first-loss percentage, subject to a contractually specified maximum percentage. The Company determines the liability related to this exposure using historical loss experience, and the size and remaining life of the asset. The Company services \$14,335 million and \$12,892 million of mortgages subject to these loss-sharing arrangements as of December 31, 2018 and 2017, respectively, all of which are collateralized by first priority liens on the underlying multi-family residential properties. As of December 31, 2018, these mortgages had a weighted-average debt service coverage ratio of 1.83 times and a weighted-average loan-to-value ratio of 62%. As of December 31, 2017, these mortgages had a weighted-average debt service coverage ratio of 1.82 times and a weighted-average loan-to-value ratio of 59%. The Company had no losses related to indemnifications that were settled for years ended December 31, 2018, 2017, and 2016.

Other Guarantees

	December 31,	
	2018	2017
	(in millions)	
Other guarantees where amount can be determined	\$ 77	\$ 31
Accrued liability for other guarantees and indemnifications	\$ 0	\$ 0

The Company is also subject to other financial guarantees and indemnity arrangements. The Company has provided indemnities and guarantees related to acquisitions, dispositions, investments and other transactions that are triggered by, among other things, breaches of representations, warranties or covenants provided by the Company. These obligations are typically subject to various time limitations, defined by the contract or by operation of law, such as statutes of limitation. In some cases, the maximum potential obligation is subject to contractual limitations, while in other cases such limitations are not specified or applicable. Included above are \$13 million and \$31 million as of December 31, 2018 and 2017, respectively, of yield maintenance guarantees related to certain investments the Company sold. The Company does not expect to make any payments on these guarantees and is not carrying any liabilities associated with these guarantees.

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

Since certain of these obligations are not subject to limitations, it is not possible to determine the maximum potential amount due under these guarantees. The accrued liabilities identified above do not include retained liabilities associated with sold businesses.

Insolvency Assessments

Most of the jurisdictions in which the Company is admitted to transact business require insurers doing business within the jurisdiction to participate in guarantee associations, which are organized to pay contractual benefits owed pursuant to insurance policies issued by impaired, insolvent or failed insurers. These associations levy assessments, up to prescribed limits, on all member insurers in a particular state on the basis of the proportionate share of the premiums written by member insurers in the lines of business in which the impaired, insolvent or failed insurer engaged. Some states permit member insurers to recover assessments paid through full or partial premium tax offsets. In addition, Japan has established the Japan Policyholders Protection Corporation as a contingency to protect policyholders against the insolvency of life insurance companies in Japan through assessments to companies licensed to provide life insurance.

Assets and liabilities held for insolvency assessments were as follows:

	December 31,	
	2018	2017
	(in millions)	
Other assets:		
Premium tax offset for future undiscounted assessments	\$ 54	\$ 64
Premium tax offset currently available for paid assessments	3	6
Total	<u>\$ 57</u>	<u>\$ 70</u>
Other liabilities:		
Insolvency assessments	\$ 39	\$ 39

Contingent Liabilities

On an ongoing basis, the Company reviews its operations including, but not limited to, practices and procedures for meeting obligations to our customers and other parties. This review may result in the modification or enhancement of processes, including concerning the timing or computation of payments to customers and other parties. In certain cases, if appropriate, the Company may offer customers or other parties remediation and may incur charges, including the cost of such remediation, administrative costs and regulatory fines.

The Company is subject to the laws and regulations of states and other jurisdictions concerning the identification, reporting and escheatment of unclaimed or abandoned funds, and is subject to audit and examination for compliance with these requirements. For additional discussion of these matters, see “—Litigation and Regulatory Matters” below.

It is possible that the results of operations or the cash flow of the Company in a particular quarterly or annual period could be materially affected as a result of payments in connection with the matters discussed above or other matters depending, in part, upon the results of operations or cash flow for such period. Management believes, however, that ultimate payments in connection with these matters, after consideration of applicable reserves and rights to indemnification, should not have a material adverse effect on the Company's financial position.

Litigation and Regulatory Matters

The Company is subject to legal and regulatory actions in the ordinary course of its businesses. Pending legal and regulatory actions include proceedings relating to aspects of the Company's businesses and operations that are specific to it and proceedings that are typical of the businesses in which it operates, including in both cases businesses that have been either divested or placed in wind down status. Some of these proceedings have been brought on behalf of various alleged classes of complainants. In certain of these matters, the plaintiffs are seeking large and/or indeterminate amounts, including punitive or exemplary damages. The outcome of litigation or a regulatory matter, and the amount or range of potential loss at any particular time, is often inherently uncertain.

The Company establishes accruals for litigation and regulatory matters when it is probable that a loss has been incurred and the amount of that loss can be reasonably estimated. For litigation and regulatory matters where a loss may be reasonably possible, but not probable, or is probable but not reasonably estimable, no accrual is established but the matter, if potentially material, is

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

disclosed, including matters discussed below. The Company estimates that as of December 31, 2018, the aggregate range of reasonably possible losses in excess of accruals established for those litigation and regulatory matters for which such an estimate currently can be made is less than \$250 million. Any estimate is not an indication of expected loss, if any, or the Company's maximum possible loss exposure on such matters. The Company reviews relevant information with respect to its litigation and regulatory matters on a quarterly and annual basis and updates its accruals, disclosures and estimates of reasonably possible loss based on such reviews.

Labor and Employment Matters*Prudential of Brazil Labor and Employment Matters*

Prudential of Brazil ("POB") sells insurance products to consumers through life planner franchisees ("Life Planners"), who are engaged as independent life insurance brokers and not as employees. When a Life Planner's contractual relationship with POB is terminated, in many cases the Life Planner commences a labor suit against POB alleging entitlement to employment related benefits. POB is a defendant in numerous such lawsuits in Brazil brought by former Life Planners, and has been subject to regulatory actions challenging the validity of POB's franchise model. POB has recently modified its franchise model to, among other things, mitigate the labor risk involving Life Planners. POB may continue to become subject to additional Life Planner labor suits and regulatory actions in the future notwithstanding the steps that POB has taken to attempt to mitigate the labor risk.

Individual Annuities, Individual Life and Group Insurance*Wells Fargo MyTerm Sales*

In December 2016, the Company announced that it suspended sales of its MyTerm life insurance product through Wells Fargo pending completion of a Company-initiated review of how the product was being sold through Wells Fargo. The Company has offered to reimburse the full amount of premium with interest, to any Wells Fargo customers with concerns about the way in which the product was purchased. Wells Fargo distributed the product from June 2014 until sales were suspended, and Prudential Financial's total annualized new business premiums associated with sales through Wells Fargo were approximately \$4 million. Annualized new business premiums include 100% of scheduled first year premiums for policies sold during this period.

The Company has received inquiries, requests for information, subpoenas and a civil investigative demand related to this matter from state and federal regulators, including its lead state insurance regulator, NJDOBI, state attorneys general and federal legislators, and is responding to these requests. The Company has also received shareholder demands for certain books and records under New Jersey law. Litigation related to this matter is described below. The Company may become subject to additional regulatory inquiries and other investigations and actions, shareholder demands and litigation related to this matter. The Company has provided notice to Wells Fargo that it may seek indemnification under the MyTerm distribution agreement between the parties. In December 2017, NJDOBI ended its investigation and concluded that there was no evidence of improper activity by Prudential regarding the sale and marketing of MyTerm policies to Wells Fargo customers. In November 2018, the Company and Wells Fargo resolved the Company's claims emanating from the MyTerm distribution agreement. This matter is now closed.

Broderick v. The Prudential Insurance Company of America, et al.

In December 2016, a complaint entitled *Julie Han Broderick, Darron Smith and Thomas Schreck v. The Prudential Insurance Company of America, et al.*, was filed in the Superior Court of New Jersey, Law Division - Essex County. The complaint: (i) alleges that defendants terminated plaintiffs' employment for engaging in whistleblowing conduct involving the sale of MyTerm policies through Wells Fargo and violated New Jersey's Conscientious Employee Protection Act; and (ii) seeks back and front pay, compensatory and punitive damages and attorneys' fees and costs. In January 2017, defendants filed an answer to the complaint.

Huffman v. The Prudential Insurance Company of America

In September 2010, *Huffman v. The Prudential Insurance Company of America*, a purported nationwide class action brought on behalf of beneficiaries of group life insurance contracts owned by the Employee Retirement Income Security Act ("ERISA")-governed employee welfare benefit plans was filed in the United States District Court for the Eastern District of Pennsylvania, challenging the use of retained asset accounts in employee welfare benefit plans to settle death benefit claims as a violation of ERISA and seeking injunctive relief and disgorgement of profits. In July 2011, Prudential Insurance's motion for judgment on the pleadings was denied. In February 2012, plaintiffs filed a motion to certify the class. In April 2012, the court stayed the case pending the outcome of a case involving another insurer that is before the Third Circuit Court of Appeals. In August 2014, the court lifted the stay, and in September 2014, plaintiffs filed a motion seeking leave to amend the complaint. In July 2015, the court granted plaintiffs' motion to file an amended complaint. Plaintiffs' amended complaint added two new class representatives, a new

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

common law breach of fiduciary duty claim, and a prohibited transactions claim under Section 406(a)(1)(C) of ERISA. In August 2015, Prudential Insurance filed its answer to the first amended complaint. In February 2016, plaintiffs filed a class certification motion. In September 2016, plaintiffs' motion for class certification was denied, and in October 2016, plaintiffs filed a motion for reconsideration. In December 2016, the motion for reconsideration was denied. In February 2017, all parties filed motions for summary judgment. In December 2017, the court granted plaintiffs' motion for summary judgment as to their breach of fiduciary duty claims under ERISA, dismissed plaintiffs' state law claim, and denied the motions for summary judgment on the prohibited transaction claim. In December 2017, plaintiffs filed a motion to alter or amend the prior orders denying class certification. In January 2018, the court denied in part, and granted in part, plaintiffs' class certification motion and certified a class limited to participants in the two employer plans involving the named plaintiffs. In February 2018, Prudential Insurance filed a petition with the Third Circuit Court of Appeals seeking permission to appeal the class certification decision. In April 2018, the Third Circuit Court of Appeals denied Prudential Insurance's request for leave to appeal the class certification decision. In November 2018, the court issued an order granting preliminary approval of plaintiffs' proposed Settlement and Distribution Plan.

Behfarin v. Pruco Life

In July 2017, a putative class action complaint entitled *Richard Behfarin v. Pruco Life Insurance Company* was filed in the United States District Court for the Central District of California, alleging that the Company imposes charges on owners of universal life policies to cure defaults and/or reinstate lapses, that are inconsistent with the applicable universal life policy. The complaint includes claims for breach of contract, breach of implied covenant of good faith and fair dealing, and violation of California law, and seeks unspecified damages along with declaratory and injunctive relief. In September 2017, the Company filed its answer to the complaint. In September 2018, plaintiff filed a motion for class certification.

Escheatment Litigation*State of West Virginia ex. Rel. John D. Perdue v. The Prudential Insurance Company of America*

In September 2012, the State of West Virginia, through its State Treasurer, filed a lawsuit against Prudential Insurance in the Circuit Court of Putnam County, West Virginia. The complaint alleges violations of the West Virginia Uniform Unclaimed Property Fund Act by failing to properly identify and report all unclaimed insurance policy proceeds which should either be paid to beneficiaries or escheated to West Virginia. The complaint seeks to examine the records of Prudential Insurance to determine compliance with the West Virginia Uniform Unclaimed Property Fund Act, and to assess penalties and costs in an undetermined amount. In June 2015, the West Virginia Supreme Court issued a decision: (i) reversing the trial court's dismissal of the West Virginia Treasurer's complaint alleging violations of West Virginia's unclaimed property law; and (ii) remanding the case to the Circuit Court of Putnam County for proceedings consistent with its decision. In July 2015, a petition for rehearing was filed with the West Virginia Supreme Court. In September 2015, the West Virginia Supreme Court of Appeals denied Prudential Insurance's rehearing petition. In November 2015, Prudential Insurance filed its answer. In September 2018, the case was dismissed with prejudice. This matter is now closed.

State of West Virginia ex. Rel. John D. Perdue v. Pruco Life

In October 2012, the State of West Virginia commenced a second action against Pruco Life making the same allegations stated in the action against Prudential Insurance. In April 2013, Pruco Life filed motions to dismiss the complaints in both of the West Virginia actions. In December 2013, the court granted Pruco Life's motions and dismissed the complaints with prejudice. In January 2014, the State of West Virginia appealed the decisions. In June 2015, the West Virginia Supreme Court issued a decision: (i) reversing the trial court's dismissal of the West Virginia Treasurer's complaint alleging violations of West Virginia's unclaimed property law; and (ii) remanding the case to the Circuit Court of Putnam County for proceedings consistent with its decision. In July 2015, a petition for rehearing was filed with the West Virginia Supreme Court. In September 2015, the West Virginia Supreme Court of Appeals denied Pruco Life's rehearing petition. In November 2015, Pruco Life filed its answer. In September 2018, the case was dismissed with prejudice. This matter is now closed.

Total Asset Recovery Services, LLC v. MetLife, Inc., et al., Prudential Financial, Inc., The Prudential Insurance Company of America, and Prudential Insurance Agency, LLC

In December 2017, Total Asset Recovery Services, LLC, on behalf of the State of New York, filed a Second Amended Complaint in the Supreme Court of the State of New York, County of New York, against, among other 19 defendants, Prudential Financial, Inc., The Prudential Insurance Company of America and Prudential Insurance Agency, LLC, alleging that the Company failed to escheat life insurance proceeds in violation of the New York False Claims Act. The second amended complaint seeks

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

injunctive relief, compensatory damages, civil penalties, treble damages, prejudgment interest, attorneys' fees and costs. In May 2018, defendants filed a motion to dismiss the Second Amended Complaint.

Other Matters*Rosen v. PRIAC, et al.*

In December 2015, a putative class action complaint entitled *Richard A. Rosen, on behalf of the Ferguson Enterprises, Inc. 401(k) Retirement Savings Plan and On behalf of All Other Similarly Situated Employee Benefit Plans v. PRIAC, Prudential Bank & Trust, FSB and Prudential Investment Management Services, LLC* was filed in the United States District Court, District of Connecticut. The complaint: (i) seeks certification of a class of all ERISA-covered employee pension benefit plans with which Prudential has maintained a contractual relationship based on a group annuity contract or group funding agreement; and (ii) alleges that the defendants breached their fiduciary obligations by accepting revenue sharing payments from investment vehicles in its separate accounts and/or by accepting excessive compensation by crediting rates on stable value accounts that are less than PRIAC's internal rate of return. In April 2016, plaintiff filed an amended complaint: (i) removing Prudential Investment Management Services, LLC, as a defendant; (ii) withdrawing all claims concerning Stable Value Accounts; and (iii) adding as defendants the employer/sponsor of plaintiff's retirement plan (Ferguson Enterprises, Inc.), and the investment advisor for plaintiff's retirement plan (Capital Partners, LLC d/b/a Captrust Financial Advisors). In May 2016, the *Muir v. PRIAC* complaint was consolidated with this lawsuit. In June 2016, PRIAC, along with the other named defendants, filed motions to dismiss the amended complaint. In December 2016, the court granted defendants' motions to dismiss with prejudice. In January 2017, plaintiff filed a Notice of Appeal to the Second Circuit. In March 2017, plaintiff filed a voluntary notice of dismissal with prejudice as to Ferguson Enterprises, Inc. and Capital Partners, LLC d/b/a Captrust Financial Advisors. In October 2017, a three judge panel from the Second Circuit Court of Appeals affirmed the judgment of the district court, and plaintiff subsequently filed a petition for rehearing before the entire Court of Appeals. In December 2017, the Court of Appeals denied plaintiff's request for a rehearing. In March 2018, plaintiff's time to appeal the decision of the Court of Appeals expired. This case is now closed.

Residential Mortgage-Backed Securities ("RMBS") Trustee Litigation

In June 2014, the Company, together with nine other institutional investors, filed six actions in New York state court against certain RMBS trustees. The actions, which are brought derivatively on behalf of more than 2,200 RMBS trusts, seek unspecified damages attributable to the trustees' alleged failure to: (i) enforce the trusts' respective repurchase rights against sellers of defective mortgage loans; and (ii) properly monitor the respective mortgage loan servicers. The complaints assert claims for breach of contract, breach of fiduciary duty, negligence and violations of the Trust Indenture Act of 1939. In July 2014, the Company amended its complaint against each of the six defendants. In November 2014, the Company filed amended complaints against each of the trustee bank defendants in federal court in the Southern District of New York. In December 2014, the New York State Court actions were dismissed without prejudice upon the Company's request. The six actions described above are captioned:

PICA et al. v. Bank of New York Mellon ("BONYM")

In March 2015, defendants filed a motion to dismiss the amended complaint. In March 2016, the court issued a decision involving BONYM's motion to dismiss: (i) denying the motion to dismiss the Pooling and Servicing Agreement ("PSA") trust claims for lack of jurisdiction; (ii) denying the motion regarding claims for violations of the Trust Indenture Act of 1939 and breach of contract; and (iii) granting the motion regarding claims for negligence and breach of fiduciary duty.

PICA et al. v. Citibank N.A.

In February 2015, defendants filed a motion to dismiss the amended complaint. In September 2015, the court issued a decision involving Citibank's motion to dismiss: (i) with respect to the PSA trusts, granting the motion and declining to exercise supplemental jurisdiction; (ii) with respect to the Indenture trusts, denying the motion regarding claims for breach of contract, violations of the Trust Indenture Act of 1939, negligence and breach of fiduciary duty concerning the duty to avoid conflicts of interest; and (iii) with respect to the Indenture trusts, granting the motion to dismiss claims for negligence and breach of fiduciary duty concerning the duty of care. In November 2015, the Company, together with other institutional investors, filed a complaint in New York State Supreme Court, captioned *Fixed Income Shares: Series M, et al. v. Citibank N.A.*, asserting claims relating to the PSA trusts. In February 2016, Citibank filed a motion to dismiss the state court complaint. In August 2016, plaintiffs filed an amended complaint in state court, and in September 2016, Citibank filed a motion to dismiss the amended complaint and plaintiffs filed in federal court a motion for class certification. In April 2017, Citibank filed a motion for summary judgment in the federal court action. In June 2017, the state court issued a decision regarding defendants' motion to dismiss the amended complaint: (i) sustaining plaintiffs' breach of contract claims concerning Citibank's pre-Event of Default obligations; (ii) dismissing plaintiffs' breach of contract

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

claims concerning Citibank's post-Event of Default obligations; (iii) sustaining plaintiffs' implied covenant of good faith and fair dealing claim; (iv) dismissing plaintiffs' claim for breach of fiduciary duty; and (v) dismissing plaintiffs' claim for breach of duty to avoid conflicts of interest. In July 2017, Citibank filed an appeal to the Appellate Division of the Supreme Court of New York, First Department, from the June 2017 decision denying, in part, its motion to dismiss. In January 2018, the First Department: (i) affirmed the trial court's ruling upholding the breach of contract claim based on the trustee's failure to give written notice of breaches of representations and warranties; and (ii) reversed the trial court's order that sustained plaintiffs' breach of contract and implied covenant of good faith and fair dealing claims concerning servicing violations. In March 2018, the federal court granted Citibank's motion for summary judgment. In April 2018, plaintiffs filed a notice of appeal to the U.S. Court of Appeals for the Second Circuit from the March 2018 decision granting summary judgment.

PICA et al. v. Deutsche Bank, et al.

In April 2015, defendants filed a motion to dismiss the amended complaint. In January 2016, the court issued a decision involving Deutsche Bank's motion to dismiss: (i) with respect to the PSA trusts, granting the motion and declining to exercise supplemental jurisdiction; and (ii) with respect to the Indenture trusts, granting leave for plaintiffs to file an amended complaint. In February 2016, the Company, together with other institutional investor plaintiffs, filed an amended complaint in federal court. In March 2016, the Company, together with other institutional investors, filed a complaint in California State Superior Court, captioned *BlackRock Balanced Capital Portfolio (FI), et al. v. Deutsche Bank Trust Company Americas*, asserting claims relating to the PSA trusts. In May 2016, the Company, together with other institutional investors, filed an amended class action complaint in California State Superior Court. In July 2016, defendant filed a motion to dismiss the amended federal court complaint. In August 2016, defendant filed a demurrer and motion to strike the amended state court class action complaint. In October 2016, the court issued a decision regarding defendants' motion to dismiss: (i) sustaining plaintiffs' breach of contract claims concerning the trust at issue; (ii) dismissing plaintiffs' tort claims for breach of fiduciary duty; and (iii) dismissing plaintiffs' claims of breach of duty to avoid conflicts of interest. The court granted plaintiffs' leave to file an amended complaint. In January 2017, the federal court issued a decision involving Deutsche Bank's motion to dismiss: (i) granting the motion with respect to plaintiff's conflicts of interest claims; and (ii) denying the motion with respect to plaintiffs' representations-and-warranties claims, servicer-notification claims, event-of-default claims and Trust Indenture Act claims. In February 2017, the court issued a decision regarding defendants' motion to dismiss the amended complaint: (i) sustaining plaintiffs' breach of contract claims concerning the failure to remedy known servicing violations as to all sixty-two trusts at issue; (ii) sustaining plaintiffs' breach of contract claims concerning the failure to enforce seller representation and warranty claims as to forty-one trusts, and dismissing such claims as to the remaining twenty-one trusts; (iii) dismissing plaintiffs' claim for breach of fiduciary duty; and (iv) dismissing plaintiffs' claim for breach of duty to avoid conflicts of interest. In January 2018, plaintiffs filed motions for class certification in the state and federal court actions. In May 2018, plaintiffs' motion for class certification was denied in the state court action. In June 2018, plaintiffs filed a Notice of Appeal to the California Court of Appeal of the denial of their class certification motion. In December 2018, the California Court of Appeal entered the parties' stipulation dismissing plaintiffs' appeal of the class certification decision. In December 2018, the federal court action was dismissed with prejudice. In January 2019, the state court action was dismissed with prejudice.

PICA et al. v. HSBC, et al.

In January 2015, defendants filed a motion to dismiss the amended complaint. In June 2015, the court granted in part, and denied in part, defendants' motion to dismiss the complaint for failure to state a claim and granted leave to file an amended complaint. In July 2015, plaintiffs filed an amended complaint. In January 2017, plaintiffs filed a motion seeking class certification and appointing class representatives and class counsel. In February 2018, the court denied plaintiffs' motion for class certification and plaintiffs filed a petition with the Second Circuit Court of Appeals seeking permission to appeal the class certification decision. In May 2018, the Second Circuit denied plaintiffs' request for permission to appeal the denial of their class certification motion.

PICA et al. v. U.S. Bank N.A.

In February 2015, defendants filed a motion to dismiss the amended complaint. In May 2015, the court granted defendants' motion to dismiss: (i) declining to exercise supplemental jurisdiction regarding claims involving the PSA trusts; and (ii) granting leave for plaintiffs to file an amended complaint asserting direct claims involving the Indenture trusts. In June 2015, the Company, together with other institutional investors, filed a complaint in New York State Supreme court, captioned *BlackRock Balanced Capital Portfolio (FI), et al. v. U.S. Bank Nat'l Ass'n*, asserting claims relating to the PSA trusts. In July 2015, plaintiffs filed with the court an amended complaint asserting direct claims relating to the Indenture trusts. In August 2015, defendant filed a motion to dismiss the amended class action complaint in the federal court action. In September 2015, defendant filed a motion to dismiss the class action complaint in the state court action. In February 2016, the federal district court issued a decision involving U.S. Bank's motion to dismiss: (i) upholding the breach of contract and Trust Indenture Act claims; and (ii) dismissing the breach of fiduciary duty and extra-contractual claims. In September 2016, the Company together with other institutional investor plaintiffs

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

filed an amended complaint in state court. In October 2016, U.S. Bank filed a motion to dismiss the amended state court complaint. In November 2016, plaintiffs filed in federal court motions seeking class certification and appointing class representatives and class counsel. In January 2018, the state court issued a decision on U.S. Bank's motion to dismiss the amended complaint: (i) upholding the representation and warranty breach of contract claims for all 770 trusts; (ii) upholding the breach of contract claims related to servicer violations for 77 trusts; and (iii) dismissing the breach of fiduciary duty, negligence, and implied covenant of good faith and fair dealing claims. In January 2018, the court denied plaintiffs' motion for class certification in the federal court action. In February 2018, the federal court entered a stipulated order: (i) dismissing all claims involving three trusts with prejudice; (ii) with respect to twenty trusts, dismissing with prejudice the Trust Indenture Act ("TIA") claims for lack of standing, and the breach of contract claims without prejudice; and (iii) dismissing without prejudice the TIA and breach of contract claims concerning the four remaining trusts. In February 2018, U.S. Bank filed an appeal from the state court's order concerning U.S. Bank's motion to dismiss the amended complaint. In March 2018, plaintiffs filed a cross-appeal of the state court's order concerning the motion to dismiss. In August 2018, plaintiffs filed a second class action complaint in New York state court against U.S. Bank, as trustee, asserting claims for breach of contract, breach of fiduciary duty, breach of the implied covenant of good faith and fair dealing, and breach of duty of care. In October 2018, the New York State Supreme Court, First Department, modified the lower court's January 2018 order, by dismissing plaintiffs' breach of contract claims for servicer violations involving 56 of 77 trusts, and otherwise affirmed the remainder of the lower court's January 2018 order.

PICA et al. v. Wells Fargo Bank, et al.

In April 2015, defendants filed a motion to dismiss the amended complaint. In January 2016, the court issued a decision involving Wells Fargo's motion to dismiss: (i) with respect to the PSA trusts, granting the motion and declining to exercise supplemental jurisdiction; and (ii) with respect to the Indenture trusts, granting leave for plaintiffs to file an amended complaint. In February 2016, the Company, together with other institutional investor plaintiffs, filed an amended complaint in federal court. In March 2016, the Company, together with other institutional investors, filed a complaint in California State Superior court, captioned *BlackRock Balanced Capital Portfolio (FI), et al. v. Wells Fargo Bank, Nat'l Ass'n.*, asserting claims relating to the PSA trusts. In May 2016, defendant filed a motion to dismiss or to stay the state court action. In July 2016, defendant filed a motion to dismiss the amended complaint filed previously in federal court. In October 2016, the court dismissed the state court complaint. In December 2016, the Company, together with other institutional investors, filed a complaint in New York State Court, captioned *BlackRock Core Bond Portfolio, et al. v. Wells Fargo Bank, Nat'l Ass'n.*, asserting claims related to the PSA trusts. In March 2017, the federal court issued an order concerning defendant's motion to dismiss as to the Indenture trusts: (i) sustaining plaintiffs' breach of contract claims; plaintiffs' claims for violations of the Trust Indenture Act of 1939; and plaintiffs' claims for breach of the duty to avoid conflicts of interest; and (ii) dismissing plaintiffs' claims for breach of fiduciary duty as duplicative of the sustained contract claims. In May 2017, Wells Fargo filed a third-party complaint for contribution against PGIM, Inc., alleging that, in the event the Prudential plaintiff Funds prevail on their claims for damages against Wells Fargo, PGIM must contribute to the award due to PGIM's alleged breach of fiduciary duties owed to the Funds in managing the Funds' RMBS investments. In June 2017, Wells Fargo filed a motion to dismiss the complaint in New York State Court. In October 2017, PGIM filed a motion to dismiss the third-party complaint filed by Wells Fargo seeking contribution. In January 2018, plaintiffs filed a motion for class certification in the federal court action. In November 2018, plaintiffs filed an amended complaint in New York state court against Wells Fargo, as trustee, asserting claims for breach of contract, breach of fiduciary duty, breach of the implied covenant of good faith and fair dealing, breach of duty of due care, and violation of the Trust Indenture Act of 1939.

LIBOR Litigation

Prudential Investment Portfolios 2, f/k/a Dryden Core Investment Fund, o/b/o Prudential Core Short-Term Bond Fund and Prudential Core Taxable Money Market Fund v. Bank of America Corporation, et al.

In May 2014, Prudential Investment Portfolios 2, on behalf of the Prudential Core Short-Term Bond Fund and the Prudential Core Taxable Money Market Fund (the "Funds"), filed an action against ten banks in the United States District Court for the District of New Jersey asserting that the banks participated in the setting of LIBOR, a major benchmark interest rate. The complaint alleges that the defendant banks manipulated LIBOR, and asserts, among other things, claims for common law fraud, negligent misrepresentation, breach of contract, intentional interference with contract and with prospective economic relations, unjust enrichment, breaches of the New Jersey Civil Racketeer Influenced and Corrupt Organizations Act ("RICO") statute, and violations of the Sherman Act. In June 2014, the United States Judicial Panel on Multidistrict Litigation transferred the action to the United States District Court for the Southern District of New York, where it has been consolidated for pre-trial purposes with other pending LIBOR-related actions. In October 2014, the Funds filed an amended complaint. In November 2014, the defendants filed a motion to dismiss the amended complaint. In August 2015, the court issued a decision granting in part, and denying in part, defendants' motions to dismiss. The court dismissed certain of the Funds' claims, including those alleging fraud based on offering material

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

statements; New Jersey RICO; and express breach of contract. The court upheld certain of the Funds' claims, including those alleging fraud based on false LIBOR submissions to the British Bankers' Association; negligent misrepresentation; unjust enrichment; and breach of the implied covenant of good faith and fair dealing. Following the August 2015 decision, granting in part defendants' motions to dismiss, in September 2015, Prudential filed the following LIBOR complaints: (i) in the Southern District of New York, captioned *Prudential Investment Portfolios 2 et al. v. Barclays Bank PLC, et al.* (the "New York Complaint"), naming as defendants Barclays Bank PLC, Barclays Capital Inc., Barclays PLC, Citibank, N.A., Citigroup Funding Inc., Credit Suisse AG, Credit Suisse Group AG, Credit Suisse (USA) Inc., Deutsche Bank AG, HSBC Bank plc, HSBC Holdings PLC, JPMorgan Chase & Co., JPMorgan Chase Bank, N.A., Royal Bank of Canada, and The Royal Bank of Scotland PLC. These defendants were dismissed from the original LIBOR action on jurisdictional grounds. The New York complaint reasserts the causes of action brought in the original LIBOR action; and (ii) in the Western district of North Carolina, captioned *Prudential Investment Portfolios 2 et al. v. Bank of America Corporation et al.* (the "North Carolina Complaint"), naming as defendants Bank of America Corporation and Bank of America, N.A. These defendants were dismissed from the original LIBOR action on jurisdictional grounds. The North Carolina Complaint reasserts the causes of action brought in the original LIBOR action. Both the New York Complaint and the North Carolina Complaint have been transferred for pre-trial purposes to the LIBOR multi-district litigation presided over by Judge Buchwald in the U.S. District Court for the Southern District of New York. In May 2016, the Second Circuit Court of Appeals vacated the district court's dismissal of the LIBOR plaintiffs' antitrust claims and remanded to the district court the question of whether plaintiffs possess standing as "efficient enforcers" of applicable antitrust laws. In July 2016, defendants filed a joint motion to dismiss all antitrust claims based on lack of standing and lack of personal jurisdiction. In December 2016, the motion was granted in part and denied in part. In January 2017, the United States Supreme Court denied defendants' petition for certiorari. In February 2017, the court clarified its December 2016 order, holding that antitrust claims only exist against panel banks, not their affiliates. This clarification resulted in the Funds' New Jersey antitrust claims being dismissed for lack of personal jurisdiction. The Funds antitrust claims in the New York and North Carolina actions remain pending. In July 2017, the Funds obtained an entry of judgment on the New Jersey antitrust claims dismissed on personal jurisdiction grounds. In July 2017, the Funds filed with the Second Circuit Court an appeal from the dismissal of their New Jersey anti-trust claims.

Regulatory Matters*Unclaimed Property*

In 2011, the New York Attorney General subpoenaed the Company, along with other companies, regarding its unclaimed property procedures and may ultimately seek remediation and other relief, including damages. Additionally, in 2011 the New York Office of Unclaimed Funds commenced an audit of the Company's compliance with New York's unclaimed property laws.

Securities Lending and Foreign Tax Reclaim Matter

In 2016, the Company self-reported to the SEC and the U.S. Department of Labor ("DOL"), and notified other regulators, that in some cases it failed to maximize securities lending income for the benefit of certain separate account investments due to a long-standing restriction benefiting the Company that limited the availability of loanable securities. The Company has removed the restriction and implemented a remediation plan for the benefit of customers. As part of the Company's review of this matter, in 2018 it further self-reported to the SEC, and notified other regulators, that in some cases it failed to timely process foreign tax reclaims for the separate account investments. The Company has corrected the foreign tax reclaim process and has implemented a remediation plan for the benefit of customers.

The DOL's review of the securities lending matter is closed. The Company is cooperating with the SEC in its review of the securities lending and foreign tax reclaim matters (which includes a review of the remediation plans) and has entered into discussions with the SEC staff regarding a possible settlement of the securities lending matter that would potentially involve charges under the Investment Advisers Act and financial remedies. We cannot predict the outcome of the discussions with the SEC regarding the foreign tax reclaim matter or the possible settlement of the securities lending matter.

Summary

The Company's litigation and regulatory matters are subject to many uncertainties, and given their complexity and scope, their outcome cannot be predicted. It is possible that the Company's results of operations or cash flow in a particular quarterly or annual period could be materially affected by an ultimate unfavorable resolution of pending litigation and regulatory matters depending, in part, upon the results of operations or cash flow for such period. In light of the unpredictability of the Company's litigation and regulatory matters, it is also possible that in certain cases an ultimate unfavorable resolution of one or more pending litigation or regulatory matters could have a material adverse effect on the Company's financial position. Management believes, however, that, based on information currently known to it, the ultimate outcome of all pending litigation and regulatory matters,

Table of Contents**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

after consideration of applicable reserves and rights to indemnification, is not likely to have a material adverse effect on the Company's financial position.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

23. QUARTERLY RESULTS OF OPERATIONS
(UNAUDITED)

The unaudited quarterly results of operations for the years ended December 31, 2018 and 2017 are summarized in the table below:

	Three Months Ended			
	March 31	June 30	September 30	December 31
(in millions, except per share amounts)				
2018				
Total revenues	\$ 13,757	\$ 14,655	\$ 16,148	\$ 18,432
Total benefits and expenses	12,064	14,405	14,310	17,379
Net income (loss)	1,364	200	1,675	849
Less: Income attributable to noncontrolling interests	1	3	3	7
Net income (loss) attributable to Prudential Financial, Inc.	\$ 1,363	\$ 197	\$ 1,672	\$ 842
Basic earnings per share—Common Stock(1)(2):				
Net income (loss) attributable to Prudential Financial, Inc.	\$ 3.19	\$ 0.46	\$ 3.97	\$ 2.01
Diluted earnings per share—Common Stock(1)(2):				
Net income (loss) attributable to Prudential Financial, Inc.	\$ 3.14	\$ 0.46	\$ 3.90	\$ 1.99
2017				
Total revenues	\$ 13,670	\$ 13,441	\$ 16,313	\$ 16,265
Total benefits and expenses	11,928	12,833	13,292	15,149
Net income (loss)	1,372	496	2,241	3,865
Less: Income attributable to noncontrolling interests	3	5	3	100
Net income (loss) attributable to Prudential Financial, Inc.	\$ 1,369	\$ 491	\$ 2,238	\$ 3,765
Basic earnings per share—Common Stock(1):				
Net income (loss) attributable to Prudential Financial, Inc.	\$ 3.14	\$ 1.13	\$ 5.19	\$ 8.78
Diluted earnings per share—Common Stock(1):				
Net income (loss) attributable to Prudential Financial, Inc.	\$ 3.09	\$ 1.12	\$ 5.09	\$ 8.61

(1) Quarterly earnings per share amounts may not add to the full year amounts due to the averaging of shares.

(2) Basic and Diluted earnings per share of Common Stock for the second quarter of 2018 reflected a net charge in the Long-Term Care business as a result of the Company's annual reviews and update of assumptions and other refinements.

24. SUBSEQUENT
EVENTS

Common Stock Dividend Declaration

On February 6, 2019, Prudential Financial's Board of Directors declared a cash dividend of \$1.00 per share of Common Stock, payable on March 14, 2019 to shareholders of record as of February 20, 2019.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Schedule I
Summary of Investments Other Than Investments in Related Parties
As of December 31, 2018
(in millions)

Type of Investment	Amortized Cost or Cost(1)	Fair Value	Amount Shown in the Balance Sheet
Fixed maturities, available-for-sale:			
Bonds:			
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	\$ 28,242	\$ 30,594	\$ 30,594
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	9,880	10,493	10,493
Foreign governments	96,710	113,110	113,110
Asset-backed securities	12,888	12,973	12,973
Residential mortgage-backed securities	2,937	3,004	3,004
Commercial mortgage-backed securities	13,396	13,315	13,315
Public utilities	26,159	26,799	26,799
Certificates of deposit	20	21	21
All other corporate bonds	140,953	142,768	142,768
Redeemable preferred stock	560	579	579
Total fixed maturities, available-for-sale	\$ 331,745	\$ 353,656	\$ 353,656
Fixed maturities, held-to-maturity:			
Bonds:			
Foreign governments	\$ 885	\$ 1,154	\$ 885
Residential mortgage-backed securities	0	0	0
Commercial mortgage-backed securities	365	388	365
All other corporate bonds	763	830	763
Total fixed maturities, held-to-maturity	\$ 2,013	\$ 2,372	\$ 2,013
Equity securities:			
Common stocks:			
Other common stocks	\$ 3,631	\$ 4,595	\$ 4,595
Mutual funds	1,278	1,318	1,318
Nonredeemable preferred stocks	30	26	26
Perpetual preferred stocks	280	299	299
Total equity securities, at fair value	\$ 5,219	\$ 6,238	\$ 6,238
Fixed maturities, trading	\$ 3,392	\$ 3,243	\$ 3,243
Assets supporting experience-rated contractholder liabilities(2)(3)	21,254		21,254
Commercial mortgage and other loans(4)	59,830		59,830
Policy loans	12,016		12,016
Short-term investments	6,469		6,469
Other invested assets	14,526		14,526
Total investments	\$ 456,464		\$ 479,245

(1) For fixed maturities available-for-sale and held-to-maturity, original cost reduced by repayments and impairments and adjusted for amortization of premiums and accretion of discounts.

(2) At fair value.

(3) See Note 3 to the Consolidated Financial Statements for the composition of the Company's "Assets supporting experience-rated contractholder liabilities, at fair value."

(4) At carrying value, which is net of allowance for credit losses. Includes collateralized commercial mortgage and other loans of \$59,175 million and uncollateralized loans of \$655 million.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Schedule II
Condensed Financial Information of Registrant
Condensed Statements of Financial Positions as of December 31, 2018 and 2017
(in millions)

	2018	2017
ASSETS		
Investment contracts from subsidiaries	\$ 1	\$ 1
Fixed maturities, available for sale, at fair value (amortized cost: 2018- \$1,354; 2017- \$1,218)	1,387	1,250
Equity securities, at fair value (cost: 2018- \$25; 2017- \$0)	25	0
Other invested assets	3,537	2,330
Total investments	4,950	3,581
Cash and cash equivalents	1,327	1,677
Due from subsidiaries	1,601	1,500
Loans receivable from subsidiaries	7,044	7,846
Investment in subsidiaries	57,934	63,456
Property, plant and equipment	502	529
Other assets	511	550
TOTAL ASSETS	\$ 73,869	\$ 79,139
LIABILITIES AND EQUITY		
LIABILITIES		
Due to subsidiaries	\$ 2,117	\$ 2,205
Loans payable to subsidiaries	5,260	5,738
Short-term debt	1,115	880
Long-term debt	16,141	15,304
Income taxes payable	0	5
Other liabilities	619	771
Total liabilities	25,252	24,903
EQUITY		
Preferred Stock (\$.01 par value; 10,000,000 shares authorized; none issued)	0	0
Common Stock (\$.01 par value; 1,500,000,000 shares authorized; 660,111,339 shares issued as of both December 31, 2018 and 2017)	6	6
Additional paid-in capital	24,828	24,769
Common Stock held in treasury, at cost (249,398,887 and 237,559,118 shares as of December 31, 2018 and 2017, respectively)	(17,593)	(16,284)
Accumulated other comprehensive income (loss)	10,906	17,074
Retained earnings	30,470	28,671
Total equity	48,617	54,236
TOTAL LIABILITIES AND EQUITY	\$ 73,869	\$ 79,139

See Notes to Condensed Financial Information of Registrant

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Schedule II
Condensed Financial Information of Registrant
Condensed Statements of Operations for the Years Ended December 31, 2018 , 2017 and 2016
(in millions)

	2018	2017	2016
REVENUES			
Net investment income	\$ 168	\$ 92	\$ 61
Realized investment gains (losses), net	106	(73)	(126)
Affiliated interest revenue	374	379	353
Other income (loss)	(7)	(79)	(2)
Total revenues	641	319	286
EXPENSES			
General and administrative expenses	126	126	101
Interest expense	1,087	1,057	1,106
Total expenses	1,213	1,183	1,207
INCOME (LOSS) BEFORE INCOME TAXES AND EQUITY IN EARNINGS OF SUBSIDIARIES	(572)	(864)	(921)
Total income tax expense (benefit)	(130)	(397)	(320)
INCOME (LOSS) BEFORE EQUITY IN EARNINGS OF SUBSIDIARIES	(442)	(467)	(601)
Equity in earnings of subsidiaries	4,516	8,330	4,969
NET INCOME (LOSS)	\$ 4,074	\$ 7,863	\$ 4,368
Other Comprehensive Income (loss)	(6,974)	2,453	2,336
TOTAL COMPREHENSIVE INCOME (LOSS)	\$ (2,900)	\$ 10,316	\$ 6,704

See Notes to Condensed Financial Information of Registrant

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Schedule II
Condensed Financial Information of Registrant
Condensed Statements of Cash Flows for the Years Ended December 31, 2018, 2017 and 2016
(in millions)

	2018	2017	2016
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES			
Net income (loss)	\$ 4,074	\$ 7,863	\$ 4,368
Adjustments to reconcile net income to cash provided by operating activities:			
Equity in earnings of subsidiaries	(4,516)	(8,330)	(4,969)
Realized investment (gains) losses, net	(106)	73	126
Dividends received from subsidiaries	2,975	1,975	2,828
Property, plant and equipment	(4)	(1)	(13)
Change in:			
Due to/from subsidiaries, net	(1)	213	(5,109)
Other, operating(1)	115	(149)	204
Cash flows from (used in) operating activities(1)	2,537	1,644	(2,565)
CASH FLOWS FROM INVESTING ACTIVITIES			
Proceeds from the sale/maturity of:			
Fixed maturities, available-for-sale	234	740	0
Short-term investments	18,708	15,973	17,575
Payments for the purchase of:			
Equity securities, at fair value	(25)	0	0
Fixed maturities, available for sale	(370)	(865)	(1,106)
Short-term investments	(19,914)	(15,087)	(19,111)
Capital contributions to subsidiaries	(874)	(1,135)	(2,018)
Returns of capital contributions from subsidiaries	1,083	1,150	2,755
Loans to subsidiaries, net of maturities	803	(1,127)	(596)
Other, investing	0	61	1
Cash flows from (used in) investing activities	(355)	(290)	(2,500)
CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES			
Cash dividends paid on Common Stock	(1,521)	(1,296)	(1,300)
Common Stock acquired	(1,500)	(1,250)	(2,000)
Common Stock reissued for exercise of stock options	132	246	426
Proceeds from the issuance of debt (maturities longer than 90 days)	2,531	742	30
Repayments of debt (maturities longer than 90 days)	(1,443)	(480)	(1,319)
Repayments of loans from subsidiaries	(728)	(310)	(390)
Proceeds from loans payable to subsidiaries	99	1,627	1,405
Net change in financing arrangements (maturities of 90 days or less)	(36)	(16)	14
Excess tax benefits from share-based payment arrangements	0	0	10
Other, financing(1)	(66)	(68)	(132)
Cash flows from (used in) financing activities(1)	(2,532)	(805)	(3,256)
NET INCREASE (DECREASE) IN CASH AND CASH EQUIVALENTS	(350)	549	(8,321)
CASH AND CASH EQUIVALENTS, BEGINNING OF YEAR	1,677	1,128	9,449
CASH AND CASH EQUIVALENTS, END OF YEAR	\$ 1,327	\$ 1,677	\$ 1,128
SUPPLEMENTAL CASH FLOW INFORMATION			
Cash paid during the period for interest	\$ 1,014	\$ 1,019	\$ 1,002
Cash paid (refunds received) during the period for taxes	\$ (231)	\$ (213)	\$ (544)
NON-CASH TRANSACTIONS DURING THE YEAR			
Non-cash capital contributions to subsidiaries	\$ (22)	\$ (17)	\$ (4,158)
Non-cash dividends/returns of capital from subsidiaries	\$ 101	\$ 0	\$ 4,142
Treasury Stock shares issued for stock-based compensation programs	\$ 138	\$ 104	\$ 115

- (1) Prior period amounts are presented on a basis consistent with current period presentation, reflecting the adoption of ASU 2016-09. See Note 2 to the Consolidated Financial Statements for additional information.

See Notes to Condensed Financial Information of Registrant

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Schedule II
Condensed Financial Information of Registrant
Notes to Condensed Financial Information of Registrant

1. ORGANIZATION AND PRESENTATION

Prudential Financial, Inc. ("Prudential Financial") was incorporated on December 28, 1999, as a wholly-owned subsidiary of The Prudential Insurance Company of America ("Prudential Insurance"). On December 18, 2001, Prudential Insurance converted from a mutual life insurance company to a stock life insurance company and became an indirect, wholly-owned subsidiary of Prudential Financial.

The condensed financial information of Prudential Financial, Inc. (the "Parent Company") should be read in conjunction with the consolidated financial statements of Prudential Financial, Inc. and its subsidiaries and the notes thereto (the "Consolidated Financial Statements"). The condensed financial statements of Prudential Financial reflect its direct wholly-owned subsidiaries using the equity method of accounting.

Certain amounts in prior years have been reclassified to conform to the current year presentation.

2. OTHER INVESTMENTS

Prudential Financial's other investments as of December 31, 2018 and 2017 consisted primarily of highly liquid debt investments and intercompany enterprise liquidity account funds.

3. DEBT

A summary of Prudential Financial's short- and long-term debt is as follows:

	Maturity Dates	Rate(1)	December 31,	
			2018	2017
			(5 in millions)	
Short-term debt:				
Commercial paper(2)			\$ 15	\$ 50
Current portion of long-term debt			1,100	830
Total short-term debt			<u>\$ 1,115</u>	<u>\$ 880</u>
Long-term debt:				
Fixed rate senior notes	2020-2049	3.50%-6.63%	\$ 8,601	\$ 8,709
Floating rate senior notes	2020	4.04%-4.95%	29	29
Junior subordinated notes	2042-2058	4.50%-5.88%	7,511	6,566
Total long-term debt			<u>\$ 16,141</u>	<u>\$ 15,304</u>

(1) Ranges of interest rates are for the year ended December 31, 2018.

(2) The weighted average interest rate on outstanding commercial paper was 1.98% and 1.15% at December 31, 2018 and 2017, respectively.

Long-term Debt

In order to modify exposure to interest rate movements, Prudential Financial utilizes derivative instruments, primarily interest rate swaps, in conjunction with some of its debt issues. The impact of these derivative instruments is not reflected in the rates presented in the table above. For those derivatives that qualify for hedge accounting treatment, interest expense increased by \$0 million, \$1 million, and \$2 million for each of the years ended December 31, 2018, 2017 and 2016, respectively.

Schedule of Long-term Debt Maturities

The following table presents Prudential Financial's contractual maturities for long-term debt as of December 31, 2018:

Table of Contents

	Calendar Year					Total
	2020	2021	2022	2023	2024 and thereafter	
	(\$ in millions)					
Long-term debt	\$ 1,179	\$ 400	\$ 0	\$ 0	\$ 14,562	\$ 16,141

4. DIVIDENDS AND RETURNS OF CAPITAL

For the years ended December 31, Prudential Financial received cash dividends and/or returns of capital from the following companies:

	2018	2017	2016
	(in millions)		
Pruco Reinsurance	\$ 0	\$ 0	\$ 1,298
Prudential Annuities Holding Company	175	145	98
International Insurance and Investments Holding Companies	2,270	546	1,171
Prudential Insurance Company of America	0	1,000	900
PGIM Holding Company	578	467	746
Prudential Annuities Life Assurance Corporation	1,025	950	1,140
Other Holding Companies	10	16	231
Total	<u>\$ 4,058</u>	<u>\$ 3,124</u>	<u>\$ 5,584</u>

5. COMMITMENTS AND GUARANTEES

Prudential Financial has issued a subordinated guarantee covering a subsidiary's domestic commercial paper program. As of December 31, 2018, there was \$727 million outstanding under this commercial paper program.

Prudential Financial has provided guarantees of the payment of principal and interest on intercompany loans between affiliates. As of December 31, 2018, Prudential Financial had issued guarantees of outstanding loans totaling \$3.9 billion between International Insurance subsidiaries and other affiliates.

In 2013, Prudential Financial entered into a \$500 million indemnity and guarantee agreement with Wells Fargo Bank Northwest, N.A. Under this agreement, Prudential Financial guaranteed obligations with respect to an affiliated loan from PICA to an affiliate. The loan proceeds were utilized to construct Prudential's new home office in Newark, New Jersey.

Prudential Financial is also subject to other financial guarantees, net worth maintenance agreements and indemnity arrangements, including those made in the normal course of businesses guaranteeing the performance of, or representations made by, Prudential Financial subsidiaries. Prudential Financial has provided indemnities and guarantees related to acquisitions and dispositions, investments, debt issuances and other transactions, including those provided as part of its ongoing operations that are triggered by, among other things, breaches of representations, warranties or covenants provided by Prudential Financial or its subsidiaries. These obligations are typically subject to various time limitations, defined by the contract or by operation of law, such as statutes of limitation. In some cases, the maximum potential obligation is subject to contractual limitations, while in other cases such limitations are not specified or applicable. Since certain of these obligations are not subject to limitations, it is not possible to determine the maximum potential amount due under these guarantees. At December 31, 2018, Prudential Financial has no accrued liabilities associated with other financial guarantees and indemnity arrangements.

6. REDEMPTION OF CLASS B SHARES

From demutualization through December 31, 2014, Prudential Financial had two classes of common stock outstanding. The Common Stock, which is publicly-traded (NYSE:PRU), reflected the performance of the Financial Services Businesses, while the Class B Stock, which was issued through a private placement and did not trade on any exchange, reflected the performance of the Closed Block Business.

On January 2, 2015, pursuant to a Share Repurchase Prudential Agreement entered into on December 1, 2014, between the Company and the holders of the Class B stock, the Company repurchased and canceled all of the shares of the Class B Stock for an aggregate cash purchase price of \$651 million, resulting in the elimination of the Class B stock held in treasury, a \$484 million decrease in "Retained Earnings" and a \$167 million decrease in "Additional paid-in-capital."

In accordance with the terms of the Share Repurchase agreement, the holders of the Class B Stock subsequently exercised their right to dispute the calculation of the purchase price. This dispute was resolved during the first quarter of 2016, resulting in an increase to the cash purchase price of \$119 million, bringing the total aggregate purchase price to \$770 million. The increase to the cash purchase price resulted in a corresponding decrease in "Retained Earnings."

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Schedule III
Supplementary Insurance Information
As of and for the Year Ended December 31, 2018
(in millions)

Segment	Deferred Policy Acquisition Costs	Future Policy Benefits, Losses, Claims, Expenses	Unearned Premiums	Other Policy Claims and Benefits Payable	Premiums, Policy Charges and Fee Income	Net Investment Income	Benefits, Claims, Losses and Settlement Expenses	Amortization of DAC	Other Operating Expenses
PGIM	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 73	\$ 0	\$ 8	\$ 2,298
PGIM Division	0	0	0	0	0	73	0	8	2,298
Retirement	153	64,750	0	47,766	11,582	4,394	14,209	39	1,100
Group Insurance	158	4,691	236	9,089	4,994	604	4,523	5	927
U.S. Workplace Solutions Division	311	69,441	236	56,855	16,576	4,998	18,732	44	2,027
Individual Annuities	4,984	11,057	0	8,886	2,792	683	734	658	1,824
Individual Life	6,103	14,320	0	27,792	2,985	2,040	3,229	353	1,907
U.S. Individual Solutions Division	11,087	25,377	0	36,678	5,777	2,723	3,963	1,011	3,731
International Insurance	8,715	122,810	84	51,003	16,700	5,219	14,704	1,220	2,760
International Insurance Division	8,715	122,810	84	51,003	16,700	5,219	14,704	1,220	2,760
Corporate and Other Operations	(319)	7,616	0	889	427	875	2,197	(45)	769
Total PFI excluding Closed Block Division	19,794	225,244	320	145,425	39,480	13,888	39,596	2,238	11,585
Closed Block Division	264	48,282	0	9,023	2,301	2,288	4,340	35	364
Total	\$ 20,058	\$ 273,526	\$ 320	\$ 154,448	\$ 41,781	\$ 16,176	\$ 43,936	\$ 2,273	\$ 11,949

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Schedule III
Supplementary Insurance Information
As of and for the Year Ended December 31, 2017
(in millions)

Segment	Deferred Policy Acquisition Costs	Future Policy Benefits, Losses, Claims Expenses	Unearned Premiums	Other Policy Claims and Benefits Payable	Premiums, Policy Charges and Fee Income	Net Investment Income	Benefits, Claims, Losses and Settlement Expenses	Amortization of DAC	Other Operating Expenses
PGIM	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 170	\$ 0	\$ 11	\$ 2,239
PGIM Division	0	0	0	0	0	170	0	11	2,239
Retirement	146	59,330	0	49,269	8,517	4,536	11,576	16	1,031
Group Insurance	162	4,688	228	8,983	4,748	630	4,347	14	857
U.S. Workplace Solutions Division	308	64,018	228	58,252	13,265	5,166	15,923	30	1,888
Individual Annuities	5,130	10,797	0	8,551	2,805	727	368	0	1,791
Individual Life	5,405	13,649	0	25,884	2,277	1,933	2,774	382	1,888
U.S. Individual Solutions Division	10,535	24,446	0	34,435	5,082	2,660	3,142	382	3,679
International Insurance	8,214	114,437	78	50,483	16,190	5,005	14,604	1,138	2,838
International Insurance Division	8,214	114,437	78	50,483	16,190	5,005	14,604	1,138	2,838
Corporate and Other Operations	(364)	5,240	0	9	331	781	679	(18)	886
Total PFI excluding Closed Block Division	18,693	208,141	306	143,179	34,868	13,782	34,348	1,543	11,530
Closed Block Division	299	48,870	0	11,421	2,526	2,653	5,359	37	385
Total	<u>\$ 18,992</u>	<u>\$ 257,011</u>	<u>\$ 306</u>	<u>\$ 154,600</u>	<u>\$ 37,394</u>	<u>\$ 16,435</u>	<u>\$ 39,707</u>	<u>\$ 1,580</u>	<u>\$ 11,915</u>

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Schedule III
Supplementary Insurance Information
As of and for the Year Ended December 31, 2016
(in millions)

Segment	Deferred Policy Acquisition Costs	Future Policy Benefits, Losses, Claims, Expenses	Unearned Premiums	Other Policy Claims and Benefits Payable	Premiums, Policy Charges and Fee Income	Net Investment Income	Benefits, Claims, Losses and Settlement Expenses	Amortization of DAC	Other Operating Expenses
PGIM	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 80	\$ 0	\$ 15	\$ 2,095
PGIM Division(1)	0	0	0	0	0	80	0	15	2,095
Retirement	132	55,661	0	49,770	7,808	4,275	10,958	124	1,031
Group Insurance	175	4,710	220	8,858	4,649	610	4,302	6	822
U.S. Workplace Solutions Division(1)	307	60,371	220	58,628	12,457	4,885	15,260	130	1,853
Individual Annuities	4,871	10,311	0	8,601	2,721	700	614	462	1,749
Individual Life	5,279	12,057	0	25,021	2,941	1,815	3,414	216	1,929
U.S. Individual Solutions Division(1)	10,150	22,368	0	33,622	5,662	2,515	4,028	678	3,678
International Insurance	7,208	103,853	77	47,862	15,813	4,759	14,155	1,065	2,677
International Insurance Division	7,208	103,853	77	47,862	15,813	4,759	14,155	1,065	2,677
Corporate and Other Operations	(340)	4,738	0	11	318	703	618	(48)	1,069
Total PFI excluding Closed Block Division	17,325	191,330	297	140,123	34,250	12,942	34,061	1,840	11,372
Closed Block Division	336	49,281	0	10,793	2,620	2,578	5,357	37	407
Total	\$ 17,661	\$ 240,611	\$ 297	\$ 150,916	\$ 36,870	\$ 15,520	\$ 39,418	\$ 1,877	\$ 11,779

(1) Prior period divisional subtotals are presented on a basis consistent with the Company's new organizational structure. Individual segment results and consolidated totals remain unchanged. See Note 1 to the Consolidated Financial Statements for additional information.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Schedule IV
Reinsurance
For the Years Ended December 31, 2018, 2017 and 2016
(\$ in millions)

	Gross Amount	Ceded to Other Companies	Assumed from Other Companies	Net Amount	Percentage of Amount Assumed to Net
2018					
Life Insurance Face Amount In Force	\$ 5,144,843	\$ 1,227,142	\$ 197,343	\$ 4,115,044	4.8%
Premiums:					
Life Insurance	\$ 32,248	\$ 1,792	\$ 2,574	\$ 33,030	7.8%
Accident and Health Insurance	2,800	51	0	2,749	0.0
Total Premiums	\$ 35,048	\$ 1,843	\$ 2,574	\$ 35,779	7.2%
2017					
Life Insurance Face Amount In Force	\$ 3,733,997	\$ 767,499	\$ 207,083	\$ 3,173,581	6.5%
Premiums:					
Life Insurance	\$ 29,035	\$ 1,761	\$ 2,105	\$ 29,379	7.2%
Accident and Health Insurance	2,762	50	0	2,712	0.0
Total Premiums	\$ 31,797	\$ 1,811	\$ 2,105	\$ 32,091	6.6%
2016					
Life Insurance Face Amount In Force	\$ 3,652,206	\$ 706,918	\$ 218,262	\$ 3,163,550	6.9%
Premiums:					
Life Insurance	\$ 27,857	\$ 1,719	\$ 2,073	\$ 28,211	7.3%
Accident and Health Insurance	2,797	44	0	2,753	0.0
Total Premiums	\$ 30,654	\$ 1,763	\$ 2,073	\$ 30,964	6.7%

2【主な資産・負債及び収支の内容】

添付の連結財務書類を参照のこと。

3【その他】

（1）後発事象

2018年3月27日、プルデンシャル・ファイナンシャル・インク（以下、「当社」）は、当社の自動一括登録書に従った、2028年3月27日満期、額面総額600,000,000ドルの3.878%利付中期債(シリーズE)および2048年3月27日満期、額面総額400,000,000ドルの4.418%利付中期債(シリーズE)の売出を完了した。

2018年5月2日、当社は2018年第1四半期の決算発表に関する様式8-KをSECに提出した。

2018年5月8日、当社は5月8日に開催された当社の定時株主総会に関する様式8-KをSECに提出した。

（2）訴訟

当社に影響する係属中の訴訟及び規制上の問題並びに当社の事業に対する当該事由による一定のリスクについては、連結財務書類の注記22「訴訟および規制上の問題」を参照のこと。

4【日米の会計原則および慣行の相違】

添付の連結財務書類は、米国において一般的に公正妥当と認められた会計原則および慣行に従って作成されている。従って、日本の会計原則および慣行に従ったものとは異なっている。主要な相違は以下のように要約される。

(1) 保険料の認識基準

米国においては、短期保険契約の保険料は、一般に保険の契約期間にわたり均等に収益として認識され、長期保険契約（主として生命保険）からの保険料は、保険契約者に対する保険料の徴収期日に収益として認識される。投資契約あるいはユニバーサル・ライフ・タイプの契約に分類される保険契約から受け取った保険料は収益として報告されず、預り金として報告される。これらの契約では、契約者に課された金額が収益となる。

日本では、生命保険からの保険料は現金基準によって収益として認識される。

(2) 繰延保険契約取得費用

主として新規の保険契約や年金保険契約の取得に関連して発生し、それに応じて変動する費用は、保険契約取得費用と呼ばれている。米国においては、保険契約取得費用は将来の利益から回収可能であると考えられる範囲において繰延べられ、保険料収入または推定グロス・マージンに対する比率で費用化される。未償却残高は資産として計上される。2011年12月15日以降開始事業年度より、ASU 第2010-26号による保険契約獲得費用に関する修正ガイダンスが適用されている。保険契約の獲得または更新に直接関連した費用のみが保険契約獲得費用に含まれ、契約獲得に関する直接増分費用で、契約取引に不可欠な第三者または従業員に係る費用、ならびに給与福利厚生費を含む従業員報酬の一部およびその他費用のうち、獲得に成功した保険契約に関する引受、保険契約の発行、処理、医療審査および保険契約の販売に直接対応する部分が繰り延べられる。

会計基準編纂書（以下「ASC」）第944号において、内部での契約乗換を、新契約と交換する、契約を変更または裏書きする、特約を付加する、もしくは契約の内容または保障を選定することによる商品の保険金・給付金、内容、権利または保障範囲の変更と定義している。内部的な契約乗換が所定の要件を満たす場合、当該乗換後契約は元契約の継続と見做され、元契約に係る繰延保険契約取得費用等の残高は乗換後契約に引き継がれ、乗換後契約に関連して引き続き繰り延べられ、償却される。

日本においては、保険契約取得費用は発生時に全て費用処理されている。従って、将来保険料に対応する保険契約取得費用が繰延べられ、保険契約期間にわたり償却されることはない。

（３）損害費用の認識基準

米国における損害費用（保険金および損害調査費）の会計基準は以下のとおりである。

保険契約にかかわる未払の損害費用に対する債務（既発生未報告損害（以下「IBNR」）に関する見積費用を含む）（以下「支払備金」）は、現在の傾向を加味した過去の経験値と、過去の経験値を修正するその他の要因を用いて見積った最終的な保険金支払額に基づいている。

弁護士費用および損害調査員費用のような、支払保険金、または保険金支払いのプロセスに関する損害調査費は、関連の支払備金が計上された時に、同時に債務として計上される。

日本では、保険業法等の規定により、IBNR備金の引当計上が要求されており、過去のIBNRや支払保険金等の実績値に基づいて計算される。支払備金に関連した損害調査費に対する積立金は要求されていない。

（４）責任準備金

米国においては、長期保険契約にかかわる責任準備金は、その保険契約締結時の将来の資産運用利回り、死亡率、罹病率および脱退率等についての予想値に基づき平準純保険料式により算出される。保険収益不足準備金は、責任準備金に将来の予想総保険料の現在価値を加えた額が、予想される将来の保険金給付額と費用、並びに未償却の繰延保険契約取得費用の回収を賄うのに不十分であると認められた場合、必要に応じて計上される。

日本においては、責任準備金は金融庁の標準的な算出基準、または、平準純保険料式により計算される。チルメル式などの他の方法も金融庁によって認められる。また、金融庁の定める算出基準に従って危険準備金の積立てを行わなければならない。将来収支分析の結果、将来5年間、責任準備金の積立が不可能と予測される場合、原則的に追加責任準備金が積み立てられる。

（５）債券および株式

米国では、有価証券は「トレーディング目的」、「売却可能」または「満期保有」の3分類のいずれかに区分される。トレーディング目的または売却可能と区分された有価証券は、その見積公正価額で計上される。トレーディング目的有価証券の公正価額算出の際の未実現損益は当期損益の計算の中に含まれる。売却可能有価証券の公正価額算出の際の未実現損益は資本の部の包括利益に計上される。満期保有に区分された有価証券は、償却原価で計上される。なお、持分投資（持分法を適用する投資または連結子会社への投資を除く）は、原則として公正価値で測定し、公正価値の変動を当期損益の計算の中に含めることが求められる。

日本では、保険会社に関してはこれらの区分以外に「責任準備金対応債券」の区分が認められる。責任準備金対応債券は、責任準備金とのデュレーション・マッチングに用いられ、償却原価で計上される。

また、日本において保険会社は、価格変動による損失が生じ得る株式およびその他の資産について、保険業法施行規則で定めるところにより価格変動準備金を積み立てなければならないが、米国では、保険会社はそのような積立金を求められていない。

(6) 年金以外の退職後給付および有給休暇引当金

米国においては、退職後の医療費給付および生命保険給付等の年金以外の退職後給付を、従業員の勤務期間にわたって、発生主義により会計処理することが要求される。また、決算日までに従業員が稼得した有給休暇に関する債務について、引当金が計上される。

日本においては、退職後給付または有給休暇引当金の計上は求められていない。これらの従業員給付は、従業員によって使用された際に認識される。

(7) 営業権およびその他の無形資産

米国では、ASC第350号により、個別に、またはその他資産グループと共に取得した無形資産について、取得時において認識し、公正価額に基づいて測定することを求めている。耐用年数を確定できる無形資産は、耐用年数にわたって償却され、営業権を含む耐用年数を確定できない無形資産は償却されない。耐用年数が確定できない全ての無形資産は当基準書に従い、減損テストを実施する。

日本では、営業権は20年以内の期間で償却される。「固定資産の減損に係る会計基準」が適用され、減損のテストを受けている。

(8) 保険保護基金への拠出金

米国の会計基準では、拠出金が既に課されており、保険会社が拠出金を支払うべき事象が発生しており、かつ金額が見積可能な場合、保険保護基金への拠出金について債務が計上される。

日本においては、保険契約者保護基金並びに保険契約者保護機構に対する拠出金は支払時に費用として計上される。

(9) 再保険

米国では、再保険協約により回収可能な金額は、財務諸表上、資産として報告される。

日本では、再保険による回収可能額は資産として報告されないが、負債は再保険協約により回収可能な金額を差し引いて報告される。

(10) 特定の非従来型の長期契約および分離勘定

米国においては、ASC第944号により、分離勘定の開示および評価、販売報奨金の会計上の認識、変額年金および変額保険契約の最低保証死亡給付および最低保証年金額給付に関する追加負債の積立等を定義している。

日本では、特別勘定の資産および負債は、一般勘定の資産および負債と同様の方法で財務諸表上に表示され、特別勘定資産および負債の総額を注記しなければならない。販売奨励金に関して特段の会計基準は発布されていない。特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係わる一般勘定の保険料積立金については、平成17年4月1日以降に締結される保険契約を対象として平成8年2月大蔵省告示第48号（平成16年10月金融庁告示第55号により改正されたもの）に定める標準的方式により計算される。

(11) 変動持分事業体の連結

米国では、議決権以外の手段を通じた明確な財務上の持分に関する支配が存在しない場合には、変動持分事業体の資産と負債に係るリスクと潜在的便益に対する会社のエクスポージャー（変動持分）が、支配を示す証拠と考えられる。会社がある事業体の経済的成果に最も重要な影響を及ぼす当該事業体の活動を左右するパワーを有しており、当該事業体から生じうる潜在的に重要な損失を吸収する義務又は残余利益を受け取る権利を有している場合、主たる受益者であるとみなされ、変動持分事業体の資産、負債、経営成績を連結することが要求される。

日本会計基準では、変動持分事業体に関する会計処理については特に言及されていない。

(12) 公正価値の測定

米国においては、ASC 第820号により、公正価値を、測定日における市場参加者間の規則的取引で、資産売却時に受領する、あるいは負債の移転により支払われるであろう価格として定義し、公正価値測定の枠組みを設定している。また、測定日現在における資産または負債の評価でのインプットの透明性に基づき公正価値測定について3つのレベルの階層が設定されている。

日本においては、「金融商品に関する会計基準」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」により、原則としてすべての金融商品についての時価の開示が求められることになったが、そこでは公正価値の階層についての記載はない。

(13) 公正価値オプション

米国においては、ASC第825号により、一部の金融資産、金融負債、まだ認識されていない確定契約、および以前まで公正価値で計上されていなかった書面による貸出金コミットメントについての代替的な測定として公正価値を選択するオプションを規定している。

日本においては、金融資産および金融負債のための公正価値オプションに関する包括的な会計基準は設定されていない。

(14) 法人所得税における不確実性

米国においては、ASC第740号により、法人所得税における不確実性に関する会計処理を明確にしている。ASC第740号は税務ポジションの財務書類での認識および測定のための基準を示している。また、認識の中止、分類、利息および課徴金、中間期の会計処理ならびに開示に関する指針を規定している。

日本においては、不確実なタックス・ポジションに関する会計基準は制定されていない。

第 7 【外国為替相場の推移】

日本円と米ドルの為替相場は、国内において時事に関する事項を掲載する 2 以上の日刊新聞紙に最近 5 年間の事業年度及び最近 6 ヶ月間において掲載されているので、本項の記載を省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 本邦における株式事務等の概要

(1) 本邦における株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては当社株式の名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。

(2) 株主に対する特典

な し。

(3) 株式の譲渡制限

な し。

(4) その他の株主事務に関する手続

(A) 決算期

各年12月31日

(B) 定時株主総会

取締役会又は権限ある取締役会委員会により、定められた日時に開催される。

(C) 基準日

株主総会又は延会の通知を受ける権利のある株主、株主総会又は延会で議決権を行使する権利のある株主、配当その他の分配の支払又は権利の割り当てを受ける権限がある株主、株式の変更、転換若しくは交換に関する権利を行使する権利を有する株主、その他の合法的な行為を目的とする株主の特定を当社が行うために、取締役会は基準日を定めることができる。基準日は基準日を特定する取締役会の決議日より前の日であってはならない。(1)株主総会又はその延会における議決権を有する株主を特定するための基準日の場合、株主総会の日より60日を超えて先の日であってはならず、最低10日前までなければならない、(2)その他の行為の場合、当該行為の日より60日を超えて先の日であってはならない。

基準日が定められていない場合は、

(1)株主総会の通知を受ける又は議決権を有する株主を特定するための基準日は、株主に対する通知が発信された日の前日の営業終了時、又は通知が免除されている場合、総会開催日の前日の営業終了時、

(2)その他の目的で株主を特定するための基準日は、取締役会が当該議案について決議した日の営業終了時とする。

株主総会の通知を受けるか、議決権を行使する権利を有する登録簿上の株主の特定は、延会にも適用されるものとするが、取締役会が延会について新たに基準日を設定する場合はこの限りではない。

(D) 株券の種類 任意の株数を表示できる。

(E) 株券に関する
手数料 アメリカ合衆国においては、当社名義書換代理人又は登録機関が株主より徴収する名義書換手数料又は登録手数料はない。

(F) 公告掲載新聞名 日本国内において、公告を掲載する新聞はない。

2 本邦における株主の権利行使に関する手続

本邦の株主が日本においてその権利を実行する方法はない。本邦の株主は下記住所の名義書換及び登録代理人に問い合わせ、株主としての権利行使に関する関係情報を入手することができる。

コンピューターシェア・インベスター・サービス

アメリカ合衆国07310ニュージャージー州ジャージー・シティ
ワシントン・ブルヴァード 525

www.computershare.com
電話番号 201-324-0014

(1) 本邦における株主の議決権行使に関する手続

日本における当社株式の株主は、自ら又は書面による委任状によってあらゆる総会で議決権を行使することができる。委任状は、委任状の中で明確にそれよりも長期間を指定している場合を除いて、11ヶ月有効である。

(2) 配当請求等に関する手続

日本において当社株式の株主が権利を行使する方法はない。日本における当社株式の株主は上記住所の名義書換及び登録代理人に問い合わせ、権利行使に関する情報を入手することができる。2011年12月16日、当社は普通株式に対する1株当たり1.45ドルの配当を、2011年11月22日を基準日として株主に小切手を送付することにより支払った。

(3) 株式の譲渡に関する手続

日本における当社株式の株主は、株券の裏面に裏書きすることにより、又は譲渡することを認める書面による委任状と会社の名簿に株式の移転を記載することによって譲渡することができる。

(4) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

A 配当

(i) 総論

当社から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当所得として取り扱われる。

(ii) 国内における支払取扱者を通じて配当が支払われる場合

日本の居住者たる個人又は日本の法人に対して支払われる当社の配当金については、当該配当金額（米国において源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払を受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税5%
2038年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

2013年1月1日から2037年12月31日までの期間については、源泉徴収税率（15%）に従い計算される各所得税額の2.1%が、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づく「復興特別所得税」として追加で賦課される。

日本の居住者たる個人は、当社から株主に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はなく、また当該配当については、配当金額の多寡に関係なく確定申告の対象となる所得金額から除外することができる。

当社から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2014年1月1日から2037年12月31日までに当社から当該個人株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以降に当社から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税5%）であるが、かかる配当所得の計算においては上場株式等の譲渡損を控除することができ、2016年1月1日以降は上場株式や一定の公社債の譲渡損等を控除することができる。

なお、配当控除（個人の場合）及び受取配当益金不算入（法人の場合）の適用はない。

米国において課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となり得る。

(iii) 国内における支払取扱者を通じて配当が支払われない場合

当社が支払うあらゆる配当は、日本において課税の対象となる。配当を受領した株主は、確定申告においてそれを報告しなければならない。

米国において課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となり得る。

B 株式譲渡損益

日本における当社株式の取引から生ずる株式譲渡損益に対する課税措置は、国内企業の株式の取引から生ずる株式譲渡損益に対する課税措置と同様である。他方、米国における当社株式の取引から生ずる株式譲渡損益は、米国において課税の対象となる可能性がある。

C 相続税

日本の税法上日本の居住者である実質株主が、米国で発行された株式を相続又は遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって原則として相続税が課されるが、一定の要件を満たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、以下の書類が提出されている。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類	2018年1月15日 関東財務局長に提出
(2) 臨時報告書及びその添付書類	2018年1月15日 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に 基づき関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書及びその添付書類	2018年3月22日 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に 基づき関東財務局長に提出
(4) 有価証券届出書及びその添付書類	2018年4月19日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書及びその添付書類	2018年4月19日 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に 基づき関東財務局長に提出
(6) 有価証券報告書及びその添付書類 自 2017年1月1日 至 2017年12月31日	2018年6月27日 関東財務局長に提出
(7) 有価証券届出書及びその添付書類	2018年7月13日 関東財務局長に提出
(8) 臨時報告書及びその添付書類	2018年7月13日 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に 基づき関東財務局長に提出

(9) 半期報告書及びその添付書類 自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	2018年9月28日 関東財務局長に提出
(10) 臨時報告書及びその添付書類	2018年10月5日 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に 基づき関東財務局長に提出
(11) 有価証券届出書及びその添付書類	2018年10月22日 関東財務局長に提出
(12) 有価証券届出書及びその添付書類	2019年1月15日 関東財務局長に提出
(13) 有価証券届出書及びその添付書類	2019年3月22日 関東財務局長に提出
(14) 有価証券届出書及びその添付書類	2019年4月16日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立登録会計事務所の報告書

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク取締役会および株主各位

財務書類および財務報告に係る内部統制に関する意見

私どもは、添付のプルデンシャル・ファイナンシャル・インクおよびその子会社（以下「会社」）の2018年12月31日および2017年12月31日現在の連結財政状態計算書、ならびに2018年12月31日に終了した3年間の各事業年度の関連する連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本勘定計算書および連結キャッシュ・フロー計算書を関連する注記および項目15.2に記載の付属明細表を含めて（以下、総称して「連結財務書類」）監査した。私どもはまた、トレッドウェイ委員会支援組織（以下「COSO」）が公表した内部統制—統合的枠組（2013年）で示された基準に基づいて、会社の2018年12月31日現在の財務報告に係る内部統制を監査した。

私どもの意見では、上記の連結財務書類は、すべての重要な点において、会社の2018年12月31日および2017年12月31日現在の財政状態ならびに2018年12月31日に終了した3年間の各事業年度の業績およびキャッシュ・フローを、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して適正に表示している。さらに、私どもの意見では、すべての重要な点において、会社はCOSOが公表した内部統制—統合的枠組（2013年）で示された基準に基づいて、2018年12月31日現在で財務報告に係る有効な内部統制を維持している。

会計原則の変更

連結財務書類の注記2に記載しているように、会社は、2018年に特定の金融資産と負債の会計処理方法と、累積その他の包括利益で当初認識された特定の税効果の会計処理方法を、2017年に特定の再保険コストの会計処理方法を変更した。連結財務書類の注記1に記載しているように、会社の完全子会社であるジブラルタ生命保険株式会社は、2018年に年度末を変更した。

意見の基礎

会社の経営者は、添付されたこれらの連結財務書類、財務報告に係る有効な内部統制の維持、および添付の財務報告に係る内部統制に関する経営者の年次報告書に記載された財務報告に係る内部統制の有効性の評価について責任を負っている。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、会社の連結財務書類および財務報告に係る会社の内部統制について、意見を表明することである。私どもは、公開企業会計監視委員会（米国）（以下「PCAOB」）に登録している会計事務所であり、米国連邦証券法ならびに適用される証券取引委員会およびPCAOBの法規・規則に従って、会社に関して独立した立場であることが求められている。

私どもは、PCAOBの基準に準拠して監査を実施した。それらの基準は、私どもが、誤謬によるものか不正によるものかにかかわらず、連結財務書類に重大な虚偽表示がないか、およびすべての重要な点において財務報告に係る有効な内部統制が維持されているかどうかについて合理的確信を得るために、監査を計画し、実施することを要求している。

私どもの連結財務書類の監査には、誤謬または不正のいずれによるものかにかかわらず、連結財務書類の重大な虚偽表示のリスクを評価する手続きの実施、およびそれらのリスクに対応する手続きが含まれる。こうした手続きには、試査による連結財務書類の金額および開示の裏付証拠の検証が含まれている。私どもの監査にはまた、適用された会計原則および経営者による重要な見積りの評価、ならびに連結財務書類全体の表示方法の評価も含まれている。私どもの財務報告に係る内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の理解、重大な欠陥が存在するリスクの評価、および評価したリスクに基づいた内部統制のデザインおよび運用の有効性のテストおよび評価が含まれる。また、私どもの監査では、状況に応じて私どもが必要と認めたその他の手続も実施した。私どもは、監査により監査意見の合理的な基礎を得たと判断している。

財務報告に係る内部統制の定義および限界

会社の財務報告に係る内部統制とは、財務報告の信頼性、および一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠して外部報告目的の財務書類が作成されていることを、合理的に保証するために計画されたプロセスである。会社の財務報告に係る内部統制には、(i) 会社の取引や資産の処分を正確かつ公正に反映する合理的に詳細な記録の保持に関係する、(ii) 一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠して財務書類の作成が行われるように取引が必要に応じて記録され、また収入および支出が会社の経営者および取締役の承認に従ってのみ行われることを合理的に保証する、および(iii) 財務書類に重大な影響を及ぼす可能性のある会社の資産の未承認の取得、使用あるいは処分を未然に防ぐまたは適時に発見することを合理的に保証する、方針および手続が含まれている。

内部統制には固有の制限があるため、財務報告に係る内部統制により虚偽表示を未然に防ぐあるいは発見することができない場合がある。また、将来の期間にわたる有効性の評価の予測には、状況の変化により統制が不適切となる、あるいは方針および手続に対する遵守の程度が低下するリスクが伴う。

プライスウォーターハウスクーパーズLLP

ニューヨーク州、ニューヨーク市
2019年2月15日

私どもは、1996年より会社の監査人としての役割を果たしており、この期間には会社が証券取引委員会の報告要件の適用を受ける前の期間も含まれている。

[次へ](#)

Table of Contents

Report of Independent Registered Public Accounting Firm

To the Board of Directors and Shareholders of
Prudential Financial, Inc.:

Opinions on the Financial Statements and Internal Control over Financial Reporting

We have audited the accompanying consolidated statements of financial position of Prudential Financial, Inc. and its subsidiaries (the “Company”) as of December 31, 2018 and 2017, and the related consolidated statements of operations, comprehensive income, equity and cash flows for each of the three years in the period ended December 31, 2018, including the related notes and financial statement schedules listed in the index appearing under Item 15.2 (collectively referred to as the “consolidated financial statements”). We also have audited the Company's internal control over financial reporting as of December 31, 2018, based on criteria established in *Internal Control - Integrated Framework* (2013) issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO).

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of the Company as of December 31, 2018 and 2017, and the results of its operations and its cash flows for each of the three years in the period ended December 31, 2018 in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America. Also in our opinion, the Company maintained, in all material respects, effective internal control over financial reporting as of December 31, 2018, based on criteria established in *Internal Control - Integrated Framework* (2013) issued by the COSO.

Changes in Accounting Principles

As discussed in Note 2 to the consolidated financial statements, the Company changed the manner in which it accounts for certain financial assets and liabilities and the manner in which it accounts for certain tax effects originally recognized in accumulated other comprehensive income in 2018 and the manner in which it accounts for certain reinsurance costs in 2017. As discussed in Note 1 to the consolidated financial statements, Gibraltar Life Insurance Company, Ltd., a wholly owned subsidiary of the Company, changed its year end in 2018.

Basis for Opinions

The Company's management is responsible for these consolidated financial statements, for maintaining effective internal control over financial reporting, and for its assessment of the effectiveness of internal control over financial reporting, included in the accompanying Management's Annual Report on Internal Control over Financial Reporting. Our responsibility is to express opinions on the Company's consolidated financial statements and on the Company's internal control over financial reporting based on our audits. We are a public accounting firm registered with the Public Company Accounting Oversight Board (United States) (PCAOB) and are required to be independent with respect to the Company in accordance with the U.S. federal securities laws and the applicable rules and regulations of the Securities and Exchange Commission and the PCAOB.

We conducted our audits in accordance with the standards of the PCAOB. Those standards require that we plan and perform the audits to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free of material misstatement, whether due to error or fraud, and whether effective internal control over financial reporting was maintained in all material respects.

Our audits of the consolidated financial statements included performing procedures to assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to error or fraud, and performing procedures that respond to those risks. Such procedures included examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. Our audits also included evaluating the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements. Our audit of internal control over financial reporting included obtaining an understanding of internal control over financial reporting, assessing the risk that a material weakness exists, and testing and evaluating the design and operating effectiveness of internal control based on the assessed risk. Our audits also included performing such other procedures as we considered necessary in the circumstances. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinions.

Definition and Limitations of Internal Control over Financial Reporting

A company's internal control over financial reporting is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with generally accepted accounting principles. A company's internal control over financial reporting includes those policies and procedures that

Table of Contents

(i) pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of the assets of the company; (ii) provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles, and that receipts and expenditures of the company are being made only in accordance with authorizations of management and directors of the company; and (iii) provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use, or disposition of the company's assets that could have a material effect on the financial statements.

Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

/s/ PricewaterhouseCoopers LLP

New York, New York
February 15, 2019

We have served as the Company's auditor since 1996, which includes periods before the Company became subject to SEC reporting requirements.